別紙２

電気通信事業分野における市場検証（令和６年度）
年次レポート

令和７年 12 月

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

「電気通信事業分野における市場検証（令和6年度）」（概要）

総務省は、電気通信事業分野における競争状況について、学識経験者等で構成する電気通信市場検証会議（座長：大橋弘東京大学副学長・東京大学公共政策大学院教授。以下「市場検証会議」という。）[1]からの客観的かつ専門的な見地による助言を得つつ、電気通信事業分野における市場検証を継続的に実施している。

最近の電気通信事業分野を取り巻く環境変化等を踏まえ、総務省において市場検証の取組を引き続き実施するに当たり、「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」（令和５年８月 31 日。以下「市場検証基本方針」という。参考２参照）を策定するとともに、市場検証基本方針に基づき、「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和６年度）」（令和６年８月 30 日。以下「本年度年次計画」という。参考３参照）を策定した。

本年次レポートは、市場検証基本方針及び本年度年次計画に基づき、市場検証会議の学識経験者等からの助言を踏まえて実施した令和６年度の市場検証の結果等について取りまとめたものである。

[1] 「「電気通信市場検証会議」の開催」（平成 28 年４月 26 日総務省報道発表）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban02_02000186.html

（凡例・用語解説）

◆　年（年度）の表記は、原則として市場動向について記述する場合は西暦を使用している。

◆　数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合がある。

MNO	電気通信役務としての移動通信サービス（以下単に「移動通信サービス」という。）を提供する電気通信事業を営む者であって、当該サービスに係る無線局を自ら開設（開設された無線局に係る免許人等の地位の承継を含む。以下同じ。）又は運用している者
MVNO	①MNO の提供する移動通信サービスを利用して、又は MNO と接続して、移動通信サービスを提供する電気通信事業者であって、②当該サービスに係る無線局を自ら開設しておらず、かつ、運用をしていない者
BWA アクセスサービス	2.5GHz 帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX 等)でネットワークに接続するアクセスサービス
3.9-４世代移動通信アクセスサービス	携帯電話等を用いて 3.9-４世代移動通信システム（LTE）でネットワークに接続するアクセスサービス
第５世代移動通信アクセスサービス	携帯電話等を用いて第５世代移動通信システムでネットワークに接続するアクセスサービス
グループ内取引調整	MNO が同一グループ内の MNO から MVNO の立場として提供を受けた携帯電話や BWA サービスを自社サービスと併せて一つの携帯電話などで提供する場合に２契約ではなく１契約として集計するように調整したもの。例えば、KDDI グループ及びソフトバンクにおける LTE・BWA の両方の周波数に対応する携帯電話端末等に係るサービスが対象
FTTH アクセスサービス	光ファイバ回線でネットワークに接続するアクセスサービス(集合住宅内等において、一部に電話回線を利用する VDSL 等を含む。)
DSL アクセスサービス	電話回線（メタル回線）でネットワークに接続するアクセスサービス（ADSL 等）
CATV アクセスサービス	ケーブルテレビ回線でネットワークに接続するアクセスサービス（FTTH アクセスサービスに係るものを除く。）
ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（専用型）	利用者の屋内用ルータと接続する部分には無線設備を用いて、光ファイバ回線でネットワークに接続するアクセスサービス(電気通信事業者が当該無線設備と接続する屋内用ルータその他利用者端末の数を制限しているものに限る。)
ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）	利用者の屋内用ルータと接続する部分には無線設備を用いて、光ファイバ回線でネットワークに接続するアクセスサービス(電気通信事業者が当該無線設備と接続する屋内用ルータその他利用者端末の数を制限していないものに限る。)
ワイヤレス固定電話	モバイル網を活用して NTT 東西が提供する固定的な電話サービスであり、0ABJ 番号が利用可能なもの
モバイル網固定電話	モバイル網を活用して MNO が提供する固定的な電話サービスであり、0ABJ 番号が利用可能なもの
モバイル網を活用した固定電話	ワイヤレス固定電話及びモバイル網固定電話の総称
卸電気通信役務	電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信役務
サービス卸	東日本電信電話又は西日本電信電話の提供する FTTH の卸売サービス
HHI（市場集中度）	Herfindahl-Hirschman Index（ハーフィンダール・ハーシュマン指数）の略。当該市場における各事業者の有するシェアの二乗和として算出される指標

◆　事業者名については、原則として「株式会社」の記述を省略しており、主要な事業者についての表記は以下のとおり。

NTT ドコモ	株式会社 NTT ドコモ
KDDI	KDDI 株式会社
沖縄セルラー	沖縄セルラー電話株式会社
UQ コミュニケーションズ	UQ コミュニケーションズ株式会社
ソフトバンク	ソフトバンク株式会社
WCP	Wireless City Planning 株式

NTT 東	東日本電信電話株式会社
NTT 西	西日本電信電話株式会社
NTT 東西	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社
NTT コム	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
NTT コムウェア	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
NTT データ	株式会社エヌ・ティ・ティ・デー

	会社
楽天モバイル	楽天モバイル株式会社
IIJ	株式会社インターネットイニシアティブ
オプテージ	株式会社オプテージ

	タ
NTT 持株	日本電信電話株式会社
NTTPC コム	株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ
NTT レゾナント	エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社

目　次

「電気通信事業分野における市場検証（令和６年度）」（概要）..... 1
（凡例・用語解説）..... 2
第１編　電気通信事業分野における市場動向の分析..... 8
１　電気通信事業分野における市場動向の分析の概要..... 8
２　検証対象市場（市場画定）..... 8
３　電気通信事業分野における市場動向の分析の構成..... 10
４　利用者アンケートについて..... 10
５　法人等利用者アンケートについて..... 10
６　事業者アンケートについて..... 11
第１章　重点的検証結果..... 13
第１節　非電気通信サービスとの連携による「ポイント経済圏」構築・拡大による移動系通信市場への影響..... 13
１　携帯電話サービスの利用者に対する MNO４者の優遇状況とその影響..... 13
２　非電気通信サービスの利用状況と利用理由..... 16
３　非電気通信サービスによる携帯電話サービスの契約・利用継続への影響..... 30
４　検証結果..... 41
第２章　代替性の分析..... 43
第１節　ワイヤレス固定ブロードバンドサービスを含む、固定系ブロードバンドサービス間の代替性..... 43
１　利用状況等..... 43
２　代替性に係る認識の分析..... 48
３　検証結果..... 57
第２節　携帯電話の通話といった従来の通信サービスと OTT サービス間の代替性..... 58
１　利用状況等..... 58
２　代替性に係る認識の分析..... 61
３　検証結果..... 66
第３章　移動系通信..... 69
第１節　移動系通信市場（小売市場）..... 69
１　移動系通信市場..... 69
２　携帯電話向け通信サービス市場..... 80
３　通信モジュール市場..... 92
第２節　移動系通信市場（卸売市場）..... 99
１　移動系通信市場..... 99
２　携帯電話向け通信サービス市場..... 104
３　通信モジュール市場..... 109

第４章　固定系データ通信 116
第１節　固定系ブロードバンド市場（小売市場） 116
１　固定系ブロードバンド市場 116
２　固定系超高速ブロードバンド市場 127
３　FTTH 市場 135
第２節　FTTH 市場（卸売市場） 152
第３節　ISP 市場 169
第５章　固定系音声通信 174
第１節　固定電話市場 174
第２節　050-IP 電話市場 180
第６章　法人向けサービス市場 184
第１節　移動系通信市場（法人向け） 184
第２節　固定系通信市場（法人向け） 192
第３節　用途ごとの横断的な市場 197
１　拠点間通信用途 197
２　インターネット利用用途 211
３　音声通話用途 223
４　IoT 機器接続用途 236
第４節　まとめ 244
第７章　研究開発競争の状況の把握 247
第２編　電気通信事業者の業務の適正性等の確認 253
１　電気通信事業者の業務の適正性等の確認の概要 253
２　電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果の構成及び確認方法 253
第１章　重点的検証結果 256
第１節　客観的・定量的なデータ等に基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証 256
１　検証内容 256
２　検証結果 257
第２章　経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握 268
第１節　経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握 268
１　モニタリング項目 268
２　モニタリング結果 268
第３章　法令・ガイドラインの遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握 275
第１節　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認

.....275
１　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（固定系）.....275
２　NTT 東西におけるサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等の確認結果.....279
３　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（移動系）.....280
第２節　NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果.....283
１　確認内容.....283
２　確認結果.....283
第３節　事故防止を目的とした情報通信ネットワークの信頼性向上に向けたモニタリング（電気通信事業法施行規則第 29 条に基づき策定する管理規程にかかる対応状況のモニタリング）.....290
１　モニタリング項目.....290
２　モニタリング結果.....290
第４節　年次計画に定める個別の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握（情報漏えいリスク、国際情勢を踏まえたサービス提供継続に対するリスク、その他各事業者において重要リスクとして定めるものへの対応）.....291
１　モニタリング項目.....291
２　モニタリング結果.....291
第５節　未指定事業者に対するグループ内事業者への優先的な取扱い等についての把握・検証.....298
１　把握・検証内容.....298
２　把握・検証結果.....298
第６節　電柱の貸与に関する取組の実施状況の確認.....302
１　検証内容.....302
２　検証結果.....302
第３編　電気通信市場の検証.....308
１　電気通信事業分野における市場動向の分析結果.....308
２　電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果.....321
３　今後取り組むべき課題等.....322
第４編　市場検証会議及び WG 等の開催状況等について.....326
１　市場検証会議の開催状況等.....326
２　「競争ルールの検証に関する WG」の開催状況等.....326
参考資料.....329

第１編　電気通信事業分野における
市場動向の分析

第１編　電気通信事業分野における市場動向の分析

１　電気通信事業分野における市場動向の分析の概要

電気通信事業分野における公正競争確保のために必要な政策対応の在り方を検討するに当たっては、電気通信事業分野について、検証対象となる市場を画定した上で、それら検証対象市場について、競争状況等に関する指標を定点的に観測し、各検証対象市場における競争状況等の動向を継続的に分析していくことが重要である。そのため、検証対象市場に係る競争状況等の分析を行った。

また、電気通信技術に関する研究の推進及びその成果の普及に係る責務のある NTT 持株のほか、国内の他の主要な電気通信事業者も積極的に研究開発に貢献していく役割を担っていくべきであり、グローバルな視点から、研究開発競争を促進することも重要である。そのための検討の前提として、研究開発競争の状況の把握を行った。

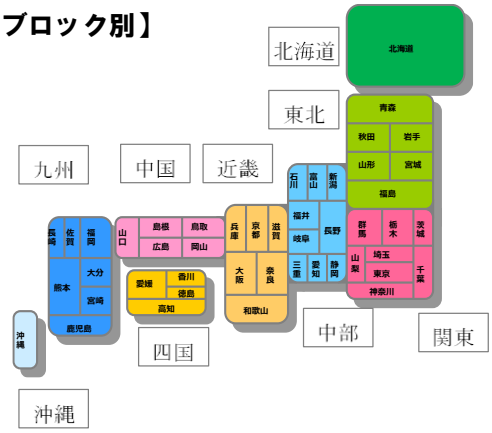
２　検証対象市場（市場画定）

市場検証基本方針３（２）①において定めたとおり、検証対象市場（サービス範囲及び地理的範囲）の範囲は、図表のとおりとした。

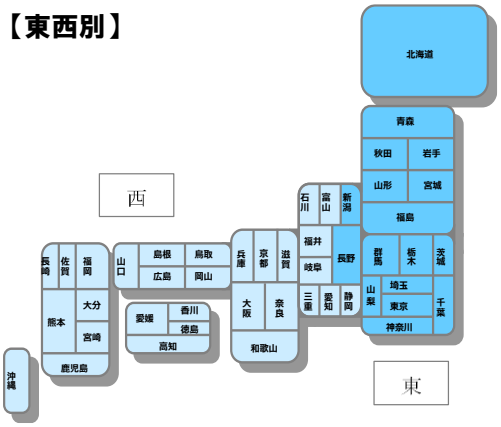
図表　検証対象市場

<table>
<tr><th colspan="5">サービス範囲</th><th>地理的範囲</th></tr>
<tr><td rowspan="2">移動系通信</td><td colspan="2">小売市場</td><td colspan="2">移動系通信市場
携帯電話向け通信サービス市場
通信モジュール市場</td><td>全国</td></tr>
<tr><td colspan="2">卸売市場</td><td colspan="2">移動系通信市場
携帯電話向け通信サービス市場
通信モジュール市場</td><td>全国</td></tr>
<tr><td rowspan="4">固定系通信</td><td rowspan="2">データ通信</td><td rowspan="2">小売市場</td><td colspan="2">固定系ブロードバンド市場
固定系超高速ブロードバンド市場
FTTH 市場</td><td>ブロック別</td></tr>
<tr><td colspan="2">ISP 市場</td><td>全国</td></tr>
<tr><td>卸売市場</td><td colspan="2">FTTH 市場</td><td>ブロック別</td></tr>
<tr><td>音声通信</td><td>小売市場</td><td colspan="2">固定電話市場</td><td>東西</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td colspan="2">050-IP 電話市場</td><td>全国</td></tr>
<tr><td rowspan="3">法人向けサービス市場</td><td colspan="2" rowspan="3">ネットワーク
ソリューション</td><td>移動系通信市場（法人向け）</td><td rowspan="3">用途ごとの横断的な市場</td><td rowspan="3">全国</td></tr>
<tr><td>固定系通信市場（法人向け）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td></tr>
</table>

【ブロック別】


北海道
北海道
東北
青森
秋田
岩手
山形
宮城
福島
九州
中国
近畿
石川
富山
新潟
福井
岐阜
長野
群馬
栃木
茨城
埼玉
東京
千葉
神奈川
山梨
静岡
愛知
三重
兵庫
京都
滋賀
大阪
奈良
和歌山
山口
島根
鳥取
広島
岡山
愛媛
香川
徳島
高知
長崎
佐賀
福岡
熊本
大分
宮崎
鹿児島
沖縄
中部
関東
四国
沖縄

【東西別】


北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
福島
西
石川
富山
新潟
福井
岐阜
長野
群馬
栃木
茨城
埼玉
東京
千葉
神奈川
山梨
静岡
愛知
三重
兵庫
京都
滋賀
大阪
奈良
和歌山
山口
島根
鳥取
広島
岡山
愛媛
香川
徳島
高知
長崎
佐賀
福岡
熊本
大分
宮崎
鹿児島
沖縄
東

3　電気通信事業分野における市場動向の分析の構成

第１章　重点的検証結果
第２章　代替性の分析
第３章　移動系通信
第４章　固定系データ通信
第５章　固定系音声通信
第６章　法人向けサービス市場
第７章　研究開発競争の状況の把握

4　利用者アンケートについて

市場動向の分析として定点的に観測する指標のうち、事業者のサービス間の代替性に関する指標を補完するものとして、利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行った。

利用者アンケートは以下の方法により実施した（結果の概要は第３章第１節２（５）及び第４章第１節３（５）を、結果の詳細は参考４及び参考５を参照）。

アンケート対象者	固定インターネットサービス（FTTH、CATV、ADSL 又は SoftBank Air 等の固定設置型ワイヤレスルータのいずれか）及び移動系通信の利用者（有効回答数：6,000 人※）
実施方法	インターネット調査（民間事業者に委託）
実施期間	第１回調査（移動系通信）：令和６年 12 月 27 日～令和７年１月８日 第２回調査（固定系通信）：令和７年１月 16 日～同月 21 日

※6,000 人のうち、固定ブロードバンドを利用する者（5,700 人）が第１回調査（移動系通信）及び第２回調査（固定系通信）の両方に回答している。 このほか、移動系通信のみを利用し、固定ブロードバンドを利用しない者（300 人）が、第１回調査（移動系通信）のみに回答している。

5　法人等利用者アンケートについて

法人向けサービスの実態把握の一環として、民間企業・自治体に対するアンケート（以下「法人等利用者アンケート」という。）も実施した。

法人等利用者アンケートは以下の方法により実施した（アンケート結果の詳細は参考６を参照。）。

アンケート対象者	従業員数 300 人以上の民間企業：9,432 社 都道府県＋東京都特別区＋政令指定都市＋人口 10 万人以上の自治体（市）：328 団体 （有効回答数：民間企業社 1,091 社、自治体：87 団体）
実施方法	インターネット調査（民間事業者に委託）
実施期間	令和 6 年 12 月 13 日～令和 7 年 1 月 17 日

6　事業者アンケートについて

市場動向の分析の一環として、電気通信事業者等に対するアンケートも実施した。

事業者アンケートは以下の方法により実施した。

アンケート対象者	【電気通信事業分野における市場動向の分析関係】 ○移動系通信： 合計 58 者：MNO 事業者（７者）、SIM カード型契約数が５万以上の MVNO 事業者（35 者※）、その他（17 者） ※MNO と重複あり（１者） ○固定系データ通信 合計 126 者：自己設置又は接続の契約数 10 万以上の事業者（31 者）、回線の卸提供を受ける契約数が３万以上の事業者（27 者）、ワイヤレス固定 BB の提供事業者（67 者）、その他（1 者） ○固定系音声通信 合計 75 者：固定電話提供事業者（6 者）、IP 電話の提供事業者（15 者）、電話転送役務の提供事業者（54 者） ○法人向けサービス： 上記対象者（移動：58 者、固定データ：126 者）、SIer/ベンダー（24 者）及び WAN サービス/クラウドサービス提供事業者（７者）、その他（２者） ○（法人向けサービスのうち）ローカル 5G： 上記対象者（移動：58 者、固定データ：126 者）、SIer/ベンダー（24 者）、WAN サービス/クラウドサービス提供事業者（７者）、その他（35 者） ○研究開発競争の状況の把握： NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル 【電気通信事業者の業務の適正性等の確認関係】 ○規制対象事業者：NTT 東西、NTT ドコモ ○その他の事業者：上記３者以外のアンケート対象者（移動：55 者、固定データ：123 者、固定音声：72 者、SIer/ベンダー：24 者、WAN サービス/クラウドサービス提供事業者：７者、その他：35 者） ○電柱：合計 39 者
実施方法	総務省において実施（一部民間事業者に委託）
実施期間	令和７年２月５日～令和７年３月 19 日

第１章　重点的検証結果

第１章　重点的検証結果

第１節　非電気通信サービスとの連携による「ポイント経済圏」構築・拡大による移動系通信市場への影響

移動系通信市場においては、従来注視している固定系ブロードバンドサービス等とのセット割引に加え、金融・決済サービス、オンラインモールとの連携によるポイント還元といった経済利益の提供など、移動系通信の利用者をターゲットに様々な経済上の利益が提供されている。非電気通信サービスを含む、他のサービスと連携し、ポイントといった経済利益を提供することで消費者に訴求する動きは、実際、移動系通信市場における主要事業者の決算資料において言及されることが多く、「ポイント経済圏」と呼ばれている。セット提供による影響については従来分析を続けてきたものの、特に非電気通信サービスとの連携による「ポイント経済圏」構築・拡大による移動系通信市場における影響を始めとして、市場環境の変化に伴い、検証の対象を拡大していく必要がある。

本年度年次計画２（１）に従い、本年度の市場検証においては、こうした市場環境の変化の影響を検証するに当たり、金融・決済サービス、オンラインモールを含む、非電気通信サービスとの連携により各事業者が提供する経済利益の提供状況、及びそれらによる移動系通信市場への影響等を詳細に確認したものである。

１　携帯電話サービスの利用者に対するMNO４者の優遇状況とその影響

MNO４者（NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク及び楽天モバイル）へのヒアリングを通じて、自社の移動系通信サービスの利用者に対する優遇状況や「ポイント経済圏」による移動系通信市場への影響等を確認した。

MNO４者はポイント経済圏との連携による無料化・割引およびポイント還元を実施している。期間限定で実施される場合や、還元されるポイント等には有効期間や上限が設けられる場合もあり、還元規模に限度が設けられている。

【図表Ⅰ－１】MNO4 者が提供・連携する主要サービス一覧

サービス	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天
ポイント	dポイント	Pontaポイント	PayPayポイント	楽天ポイント
ECサイト	dショッピング	au Payマーケット	Yahooショッピング	楽天市場
決済サービス	d払い	au Pay	PayPay	楽天ペイ/楽天Edy
クレジットカード	dカード	au PAYカード	PayPayカード	楽天カード
銀行口座	※1	auじぶん銀行	PayPay銀行	楽天銀行
証券口座	マネックス証券	※4	PayPay証券	楽天証券
生命保険	※2	auの生命ほけん	※5	楽天保険
電気	ドコモでんき	auでんき	おうちでんき	楽天でんき
ガス	ドコモ ガス※3	ガス for au	ソフトバンクガス	楽天ガス

※1：三菱UFJ銀行と協働でデジタル口座サービスの「dスマートバンク」を提供

※2：保険サービスの比較サイト「ドコモスマート保険ナビ」を運営（ドコモ・インシュアランス）海外旅行保険、自転車保険など、保険会社を引受会社とした保険サービスを展開

※3：2025年6月開始予定

※4：KDDIはauカブコム証券（現三菱UFJ eスマート証券）の株式を共同出資していた三菱UFJフィナンシャル・グループへ売却（2025年2月）

※5：生命保険以外では「ソフトバンクかんたん保険」、「PayPayほけん」を展開

出所：第 43 回市場検証会議の各社提出資料、各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅰ－２】MNO4 者の「携帯電話サービス＋ポイント経済圏サービス」利用時の一部還元内容（諸条件あり）

【NTTドコモ】

サービス名等		還元内容
クレジットカード	dカード	ドコモ携帯利用料の最大20%ポイント還元
		187円割引
証券	マネックス証券	最大4.1%ポイント還元
電気	ドコモでんきGreen	最大20%ポイント還元
その他	爆アゲセレクション	10-25%ポイント還元（サービスごとに還元ポイント/月の上限あり）
	Amazonプライム	120ポイント還元
		600円割引（最大3カ月）
	ディズニープラス	990円割引（最大6カ月）

【KDDI】

サービス名等		還元内容
ECサイト	au PAY マーケット	お買い物の1.5%（上限150P/月）をポイント還元
		500ポイント/月まで、 「Pontaポイント」を 「Pontaポイント(au PAYマーケット限定)」に1.5倍で交換可能
決済	au PAY	キャンペーン日（月4日間）限定でau+4.5%（上限500P/月）、 UQ+2.5%（上限300P/月）上乗せ
クレジットカード	au PAYカード（ゴールド）	au携帯利用料の9%を上乗せポイント還元
銀行口座	auじぶん銀行（住宅ローン）	適用金利から年0.07%引き下げ

【ソフトバンク】

サービス名等		還元内容
ECサイト	Yahoo！ショッピング	PayPay払いで最大17%ポイント還元（上限5000P/月）
決済	PayPay	PayPayクーポン利用で最大半額相当還元
クレジットカード	PayPayカード	携帯料金の支払いでポイント還元 PayPayカード：最大1.5% PayPayカードゴールド：最大10%
その他	エンタメサービス（動画視聴）	月額料金最大20%がポイント還元
	LINE MUSIC	6カ月無料。無料期間の後、更に1年以上利用で年500ポイント

【楽天モバイル】

サービス名等		還元内容
ECサイト	楽天市場	楽天ポイント+4倍（上限2,000P/月） 楽天スーパーセール+9倍（上限3,000P）
その他	楽天トラベル	楽天トラベルポイント2倍（上限10,000P）
	楽天マガジン	90日無料。無料期間の後26%OFF（572円→422円/月）
	楽天ミュージック	30日ごとに5時間利用無料
	エンタメサービス（動画視聴）	・NBAコンテンツ視聴無料（4,500円/月） ・パ・リーグTV視聴無料（702円～/月） ・hulu初月無料。無料期間の後、20%ポイント還元

出所：第 43 回市場検証会議の各社提出資料を基に総務省作成

また、ポイント経済圏による解約率と ARPU への好影響は一部事業者で一定程度みられる。

【図表Ⅰ－３】ポイント経済圏による解約率と ARPU への影響

	NTTドコモ※1	KDDI（マネ活プラン）	ソフトバンク	楽天
解約率	相対的に低い傾向	約2割改善	※2	※3
ARPU	相対的に高い傾向	約1割増加	※2	※3

※1：dポイントクラブの会員ランクが高く、d払いやdカードなど複数サービス利用者

※2：ポイント経済圏による解約率とARPUへの影響に関する言及はないが、第43回市場検証会議の時点では特段の相関は見られない（ARPUや解約率には様々な要素が影響）

※3：解約率とARPUに関する言及はないが、楽天モバイル利用者は楽天サービスの利用額が多い
－楽天市場：楽天モバイル契約者＋47.9%
－楽天トラベル：楽天モバイル契約者＋13.5%
－楽天カード：楽天モバイル契約者＋26.8%

出所：第 43 回市場検証会議の各社提出資料を基に総務省作成

2　非電気通信サービスの利用状況と利用理由

利用者アンケートを通じて、利用者の非電気通信サービスの利用状況や利用理由を確認した。

(1) ポイントサービス

利用しているすべてのポイントサービスについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するポイントサービスの利用が多くなる傾向があり、NTTドコモは「dポイント」、auは「Pontaポイント」、ソフトバンクは「PayPayポイント」、楽天モバイルは「楽天ポイント」がそれぞれ最多となった（参考Ⅰ－１参照）。最も利用しているポイントサービスについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するポイントサービスの利用が多くなる傾向があるものの、au、ワイモバイル、UQ Mobile、OCNモバイルONEでは「楽天ポイント」が最多となった（参考Ⅰ－２参照）。

【参考Ⅰ－１】利用しているすべてのポイントサービス ※複数回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	dポイント	79.7%	Pontaポイント	69.5%	PayPayポイント	73.1%	PayPayポイント	74.2%	楽天ポイント	72.6%	楽天ポイント	95.0%	楽天ポイント	87.7%	楽天ポイント	72.5%	楽天ポイント	71.1%
2位	楽天ポイント	66.5%	楽天ポイント	68.1%	楽天ポイント	62.1%	楽天ポイント	71.0%	Pontaポイント	63.2%	Vポイント	51.1%	PayPayポイント	49.1%	dポイント	65.8%	Vポイント	52.3%
3位	Vポイント	49.7%	Vポイント	51.9%	Vポイント	57.2%	Vポイント	56.1%	Vポイント	51.5%	PayPayポイント	48.2%	Vポイント	36.8%	Vポイント	57.5%	PayPayポイント	51.1%
4位	PayPayポイント	41.3%	PayPayポイント	42.0%	Pontaポイント	39.3%	Pontaポイント	41.5%	PayPayポイント	50.0%	Pontaポイント	40.0%	dポイント	29.8%	PayPayポイント	50.0%	dポイント	48.2%
5位	Pontaポイント	32.1%	WAONポイント	34.0%	WAONポイント	32.5%	WAONポイント	34.5%	WAONポイント	38.2%	dポイント	35.2%	WAONポイント	28.1%	Pontaポイント	41.7%	Pontaポイント	43.7%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－２】最も利用しているポイントサービス ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	dポイント	43.0%	楽天ポイント	37.2%	PayPayポイント	42.4%	楽天ポイント	35.8%	楽天ポイント	41.5%	楽天ポイント	79.9%	楽天ポイント	73.7%	楽天ポイント	43.3%	楽天ポイント	39.3%
2位	楽天ポイント	30.4%	Pontaポイント	25.3%	楽天ポイント	27.8%	PayPayポイント	35.6%	Pontaポイント	17.7%	PayPayポイント	6.7%	PayPayポイント	10.5%	dポイント	17.5%	dポイント	18.1%
3位	PayPayポイント	8.7%	PayPayポイント	12.4%	Vポイント	10.1%	Vポイント	8.2%	PayPayポイント	14.5%	Vポイント	4.3%	Vポイント	5.3%	PayPayポイント	15.0%	PayPayポイント	17.2%
4位	Vポイント	6.9%	Vポイント	8.5%	WAONポイント	4.9%	dポイント	5.6%	WAONポイント	7.7%	dポイント	3.4%	dポイント	3.5%	Vポイント	8.3%	Pontaポイント	7.5%
5位	WAONポイント	3.1%	WAONポイント	5.6%	dポイント	4.2%	WAONポイント	5.3%	dポイント	6.2%	WAONポイント	2.2%	WAONポイント	3.5%	Pontaポイント	5.8%	Vポイント	7.4%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

利用しているすべてのポイントサービスについて、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスの料金支払いで貯まる」との回答は「dポイント」で28.7%と最も高かった（参考Ⅰ－３参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているポイントサービスを利用している理由について確認したところ、「携帯電話サービスの料金支払いで貯まる」との回答は「dポイント」で34.4%と最も高かった（参考Ⅰ－４参照）。メインで利用している携帯電話サービスとポイントが関係している理由（「携帯電話サービスの料金支払いで貯まる」、「携帯電話回線契約・端末購入の際にポイント進呈がある」、「携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP」）によって利用している者も一定数いるが、ポイントの利用のしやすさ（「利用可能な（貯まる）店舗・サービスが多い」、「ポイントカード・アプリが使いやすい」）を重視する傾向が強いことがうかがえる。

【参考Ⅰ－３】ポイントサービス利用理由（利用しているすべてのもの） ※複数回答

該当数を除き、単位：%		サービスの利用理由												
		該当数	携帯電話サービスの料金支払いで貯まる	利用可能な（貯まる）店舗・サービスが多い	ポイントの還元率が高い（複数サービスの利用による特典を含む）	ポイントキャンペーン（ポイント●倍期間）がある	ブランドイメージが良い	携帯電話回線契約・端末購入の際にポイント進呈がある	携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP	ポイントカード・アプリが使いやすい	他ポイント（マイル）への交換が可能	家族・知人等へのポイント送付が可能	その他
利用しているポイントサービス	dポイント	2889	28.7	36.1	13.8	14.6	17.3	15.3	14.5	34.8	8.2	5.2	15.9
	Pontaポイント（au WALLET ポイント）	2619	13.8	28.6	9.7	9.4	14.4	7.9	7.2	30.1	8.2	3.4	23.8
	PayPayポイント	3067	10.1	42.4	17.6	20.5	15.9	7.5	8.1	34.1	7.1	11.5	15.0
	楽天ポイント	4264	12.0	41.2	25.0	24.5	15.9	7.1	8.6	36.4	6.4	4.2	14.6
	Vポイント（Tポイント）	3139	3.3	32.3	9.6	9.4	15.5	2.5	3.0	27.0	11.2	3.2	25.2
	WAONポイント	2008	3.7	27.5	9.2	13.8	15.6	3.6	2.9	28.6	7.7	3.0	25.3
	その他	672	3.3	14.3	11.5	10.7	10.7	3.9	2.8	17.1	9.8	5.5	50.4

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－４】ポイントサービス利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの）※複数回答

該当数を除き、単位：%		サービスの利用理由												
		該当数	携帯電話サービスの料金支払いで貯まる	利用可能な（貯まる）店舗・サービスが多い	ポイントの還元率が高い（複数サービスの利用による特典を含む）	ポイントキャンペーン（ポイント●倍期間）がある	ブランドイメージが良い	携帯電話回線契約・端末購入の際にポイント進呈がある	携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP	ポイントカード・アプリが使いやすい	他ポイント（マイル）への交換が可能	家族・知人等へのポイント送付が可能	その他
利用しているポイントサービス	dポイント	2173	34.4	28.6	12.7	12.4	15.8	17.1	16.2	27.7	6.4	5.0	9.9
	Pontaポイント（au WALLET ポイント	1392	19.5	20.3	8.3	7.8	10.5	10.2	9.3	21.0	4.7	2.5	11.6
	PayPayポイント	1353	13.7	32.3	16.2	17.0	11.8	9.8	10.1	27.8	5.5	9.0	8.9
	楽天ポイント	583	11.8	34.8	15.8	16.3	11.6	8.9	9.2	25.8	5.6	8.7	9.2
	Vポイント（Tポイント）	1353	2.2	18.6	5.5	5.0	8.5	1.9	1.6	16.7	6.9	1.9	13.2
	WAONポイント	42	7.1	21.4	9.5	11.9	2.4	7.1	2.4	16.7	7.1	38.1	16.7

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

(2) EC サイト

利用しているすべてのECサイトについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するECサイトの利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では、「楽天市場」、「Amazon」の利用が多かった（参考Ⅰ－５参照）。最も利用しているECサイトについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するECサイトの利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では、「楽天市場」、「Amazon」の利用が多かった（参考Ⅰ－６参照）。

【参考Ⅰ－５】利用しているすべての EC サイト ※複数回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	Amazon	66.7%	Amazon	66.7%	Amazon	65.1%	Amazon	65.5%	楽天市場	73.1%	楽天市場	90.4%	楽天市場	80.7%	Amazon	75.8%	楽天市場	69.0%
2位	楽天市場	66.4%	楽天市場	65.2%	楽天市場	58.3%	楽天市場	65.2%	Amazon	69.7%	Amazon	70.0%	Amazon	57.9%	楽天市場	68.3%	Amazon	67.5%
3位	Yahoo！ショッピング	32.9%	Yahoo！ショッピング	32.1%	Yahoo！ショッピング	56.5%	Yahoo！ショッピング	61.8%	Yahoo！ショッピング	37.6%	Yahoo！ショッピング	37.4%	Yahoo！ショッピング	28.1%	Yahoo！ショッピング	46.7%	Yahoo！ショッピング	40.7%
4位	dショッピング	12.2%	au PAY マーケット	22.6%	dショッピング	4.0%	dショッピング	3.1%	au PAY マーケット	15.6%	au PAY マーケット	3.8%	dショッピング	5.3%	dショッピング	9.2%	au PAY マーケット	7.4%
5位	au PAY マーケット	3.3%	dショッピング	3.8%	au PAY マーケット	3.7%	au PAY マーケット	2.1%	dショッピング	3.8%	dショッピング	3.4%	au PAY マーケット	3.5%	au PAY マーケット	5.8%	dショッピング	6.7%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－６】最も利用している EC サイト ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	Amazon	40.3%	Amazon	40.4%	Amazon	35.7%	楽天市場	31.0%	楽天市場	41.5%	楽天市場	65.2%	楽天市場	59.6%	Amazon	47.5%	楽天市場	38.3%
2位	楽天市場	38.2%	楽天市場	36.3%	Yahoo！ショッピング	26.7%	Amazon	30.8%	Amazon	36.8%	Amazon	26.2%	Amazon	31.6%	楽天市場	33.3%	Amazon	37.2%
3位	Yahoo！ショッピング	8.2%	au PAY マーケット	5.7%	楽天市場	23.9%	Yahoo！ショッピング	27.6%	Yahoo！ショッピング	9.4%	Yahoo！ショッピング	3.6%	dショッピング	3.5%	Yahoo！ショッピング	11.7%	Yahoo！ショッピング	11.9%
4位	dショッピング	2.0%	Yahoo！ショッピング	5.1%	au PAY マーケット	1.8%	au PAY マーケット	0.6%	au PAY マーケット	2.8%	au PAY マーケット	0.7%	Yahoo！ショッピング	3.5%	dショッピング	3.3%	au PAY マーケット	1.8%
5位	au PAY マーケット	0.9%	dショッピング	1.5%	dショッピング	1.4%	dショッピング	0.0%	dショッピング	0.9%	dショッピング	0.5%	au PAY マーケット	0.0%	au PAY マーケット	0.8%	dショッピング	1.4%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

利用しているすべてのECサイトについて、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP」との回答は「dショッピング」で22.3%と最も高かった（参考Ⅰ－７参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているECサイトを利用している理由について確認したところ、「携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP」との回答は「dショッピング」で27.2%、「楽天市場」で25.0%であった（参考Ⅰ－８参照）。

【参考Ⅰ－７】EC サイト利用理由（利用しているすべてのもの） ※複数回答

		サービスの利用理由												
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP	利用しているポイントサービスのポイントが貯まる（使える）	料金・価格が安い	ブランドイメージが良い	送料が安い／無料	商品のラインアップ	配送が早い	セール・キャンペーン（割引やポイント●倍）がある	決済方法	サイトが使いやすい	その他
利用しているECサイト	Amazon	4048	4.1	17.0	38.7	13.3	39.0	36.9	39.1	16.4	18.8	30.3	6.5
	dショッピング	400	22.3	31.5	11.8	14.3	13.8	18.5	10.5	22.8	23.5	19.3	13.0
	au PAY マーケット	444	17.8	33.1	18.2	14.0	20.5	17.6	10.1	24.1	19.4	22.3	10.8
	Yahoo！ショッピング	2442	7.1	30.3	27.1	12.7	18.2	29.0	12.7	26.3	20.9	28.3	10.2
	楽天市場	4140	8.1	37.1	28.3	13.1	23.7	33.0	15.4	30.3	18.4	31.5	6.1
	その他	577	3.3	16.5	28.1	12.3	27.0	33.1	18.9	14.4	14.4	25.5	22.7

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－８】EC サイト利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの） ※複数回答

		サービスの利用理由												
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP	利用しているポイントサービスのポイントが貯まる（使える）	料金・価格が安い	ブランドイメージが良い	送料が安い／無料	商品のラインアップ	配送が早い	セール・キャンペーン（割引やポイント●倍）がある	決済方法	サイトが使いやすい	その他
利用しているECサイト	Amazon	1460	6.2	19.6	35.6	14.1	36.8	37.2	39.1	16.4	21.6	32.0	7.6
	dショッピング	261	27.2	34.1	12.3	14.2	11.9	18.0	10.3	23.0	27.6	18.4	12.6
	au PAY マーケット	282	19.9	37.6	20.2	13.5	21.6	18.1	11.7	23.8	23.0	22.7	10.6
	Yahoo！ショッピング	797	13.2	34.9	30.9	12.7	20.2	26.2	13.9	30.4	23.3	30.2	7.2
	楽天市場	527	25.0	49.3	33.2	11.0	28.5	30.9	13.7	36.2	18.6	31.3	4.2

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

(3) 決済サービス

利用しているすべての決済サービスについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する決済サービスの利用が多くなる傾向があり、NTTドコモは「d払い」、auは「au Pay」、ソフトバンクは「PayPay」、楽天モバイルは「楽天ペイ」がそれぞれ最多となった（参考Ⅰ－９参照）。最も利用している決済サービスについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する決済サービスの利用が多くなる傾向があり、NTTドコモは「d払い」、ソフトバンクは「PayPay」、楽天モバイルは「楽天ペイ」がそれぞれ最多となった（参考Ⅰ－10参照）。

【参考Ⅰ－９】利用しているすべての決済サービス ※複数回答

	NTTドコモ（n=2,053）		au（n=924）		ソフトバンク（n=733）		ワイモバイル（n=620）		UQ Mobile（n=468）		楽天モバイル（MNO）（n=583）		楽天モバイル（MVNO）（n=57）		OCNモバイルONE（n=120）		全体（n=6,000）	
1位	d払い	47.7%	au Pay	41.5%	PayPay	69.4%	PayPay	73.4%	PayPay	48.1%	楽天ペイ	56.4%	楽天ペイ	47.4%	PayPay	47.5%	PayPay	48.3%
2位	PayPay	38.7%	PayPay	37.9%	楽天ペイ	20.9%	楽天ペイ	25.6%	au Pay	33.1%	PayPay	45.1%	PayPay	47.4%	楽天ペイ	30.8%	楽天ペイ	27.0%
3位	楽天ペイ	21.7%	楽天ペイ	21.9%	WAON	19.1%	WAON	18.7%	楽天ペイ	28.2%	WAON	19.9%	WAON	21.1%	d払い	25.0%	d払い	23.4%
4位	交通系非接触決済	18.9%	WAON	17.3%	交通系非接触決済	18.3%	交通系非接触決済	16.8%	WAON	21.8%	交通系非接触決済	19.2%	交通系非接触決済	12.3%	WAON	24.2%	WAON	18.7%
5位	WAON	17.6%	交通系非接触決済	17.1%	nanaco	13.6%	nanaco	12.9%	交通系非接触決済	16.2%	楽天Edy	16.3%	楽天Edy	12.3%	交通系非接触決済	19.2%	交通系非接触決済	17.8%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－10】最も利用している決済サービス ※単一回答

	NTTドコモ（n=2,053）		au（n=924）		ソフトバンク（n=733）		ワイモバイル（n=620）		UQ Mobile（n=468）		楽天モバイル（MNO）（n=583）		楽天モバイル（MVNO）（n=57）		OCNモバイルONE（n=120）		全体（n=6,000）	
1位	d払い	30.7%	PayPay	21.9%	PayPay	55.5%	PayPay	55.8%	PayPay	28.2%	楽天ペイ	40.8%	楽天ペイ	33.3%	PayPay	26.7%	PayPay	29.0%
2位	PayPay	18.2%	au Pay	21.8%	楽天ペイ	7.0%	楽天ペイ	11.3%	楽天ペイ	14.1%	PayPay	18.9%	PayPay	22.8%	楽天ペイ	20.0%	楽天ペイ	13.9%
3位	楽天ペイ	9.3%	楽天ペイ	9.6%	WAON	5.7%	WAON	5.3%	au Pay	12.6%	WAON	4.3%	WAON	12.3%	d払い	10.0%	d払い	12.1%
4位	交通系非接触決済	5.3%	WAON	5.3%	交通系非接触決済	4.9%	楽天Edy	3.1%	WAON	9.2%	楽天Edy	3.9%	交通系非接触決済	5.3%	交通系非接触決済	7.5%	WAON	5.5%
5位	WAON	4.8%	楽天Edy	4.9%	nanaco	3.0%	QUICPay	2.9%	QUICPay	4.1%	交通系非接触決済	3.8%	iD	5.3%	nanaco	5.8%	au Pay	5.1%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

利用しているすべての決済サービスについて、利用している理由を確認したところ、「携

帯電話サービスの契約でポイント還元率 UP」との回答は、「d 払い」で 17.7%、「au Pay」で 14.5%であった（参考Ⅰ－11 参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携している決済サービスを利用している理由について確認したところ、「携帯電話サービスの契約でポイント還元率 UP」との回答は、「d 払い」で 21.6%、「楽天ペイ」で 21.0%、「au Pay」で 19.0%であった（参考Ⅰ－12 参照）。

【参考Ⅰ－11】決済サービス利用理由（利用しているすべてのもの） ※複数回答

		サービスの利用理由												
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP	携帯電話サービスの支払いでポイント還元がある	利用しているポイントサービスのポイントが貯まる（使える）	ブランドイメージが良い	利用可能な店舗・サービスが多い	ポイントの還元率が高い（複数サービスの利用による特典を含む）	ポイントキャンペーン（ポイント還元●倍期間）がある	アプリ・サービスが使いやすい	家族・知人等への支払いが可能	家計管理が容易	その他
利用している決済サービス	交通系非接触決済	1068	4.0	5.3	16.6	14.2	27.6	7.0	5.6	27.1	3.1	6.6	24.3
	iD	500	10.2	10.4	21.2	17.4	30.8	11.2	12.0	24.0	5.8	7.6	14.0
	QUICPay	314	5.4	8.3	16.6	13.4	29.3	9.2	10.2	23.6	7.0	9.6	15.0
	nanaco	789	3.5	5.6	26.2	16.5	20.5	7.6	10.3	19.9	3.3	6.1	21.2
	楽天Edy	681	7.2	7.5	33.2	15.3	28.3	13.5	15.1	23.6	6.3	6.9	13.2
	WAON	1123	3.1	5.0	33.2	17.4	25.6	10.7	14.7	19.1	3.2	6.2	16.5
	その他非接触決済	10	10.0	20.0	60.0	30.0	50.0	30.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0
	PayPay	2899	6.4	8.3	31.0	15.5	44.3	17.3	23.7	31.2	12.3	6.0	8.8
	au Pay	786	14.5	19.1	33.3	14.2	26.0	11.3	18.8	28.6	4.1	4.6	12.5
	LINE Pay	279	3.6	7.2	29.4	14.7	17.6	11.8	12.9	24.7	11.5	5.0	18.6
	楽天ペイ	1619	9.6	10.9	41.4	13.8	30.9	27.7	26.5	29.5	5.1	5.9	6.9
	メルペイ	398	5.0	5.3	26.6	14.1	20.1	9.5	11.8	29.6	6.5	7.0	19.8
	d払い	1405	17.7	23.7	39.1	16.0	34.2	16.9	19.4	28.3	5.0	6.8	9.2
	その他QRコード決済	67	1.5	3.0	35.8	7.5	19.4	7.5	13.4	34.3	0.0	6.0	28.4

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－12】決済サービス利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの） ※複数回答

		サービスの利用理由												
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP	携帯電話サービスの支払いでポイント還元がある	利用しているポイントサービスのポイントが貯まる（使える）	ブランドイメージが良い	利用可能な店舗・サービスが多い	ポイントの還元率が高い（複数サービスの利用による特典を含む）	ポイントキャンペーン（ポイント還元●倍期間）がある	アプリ・サービスが使いやすい	家族・知人等への支払いが可能	家計管理が容易	その他
利用している決済サービス	楽天Edy	95	10.5	5.3	26.3	15.8	27.4	11.6	12.6	21.1	5.3	7.4	13.7
	WAON	42	54.8	7.1	16.7	7.1	11.9	2.4	2.4	9.5	54.8	2.4	16.7
	PayPay	964	10.8	14.1	34.4	16.4	43.5	22.1	25.3	32.6	10.6	5.4	8.5
	au Pay	538	19.0	22.9	35.9	13.4	26.2	12.6	18.0	28.3	3.5	4.8	11.2
	LINE Pay	71	5.6	2.8	29.6	21.1	12.7	12.7	11.3	31.0	12.7	5.6	18.3
	楽天ペイ	329	21.0	26.1	48.3	14.6	32.8	34.3	33.4	32.2	5.8	6.7	6.1
	d払い	1009	21.6	29.5	40.0	16.2	33.6	18.3	19.3	27.1	5.2	6.6	8.2

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

(4) クレジットカード

利用しているすべてのクレジットカードについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するクレジットカードの利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では、「楽天カード」の利用が最多となった（参考Ⅰ－13参照）。最も利用しているクレジットカードについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するクレジットカードの利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では、「楽天カード」の利用が最多となった（参考Ⅰ－14参照）。

【参考Ⅰ－13】利用しているすべてのクレジットカード ※複数回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	楽天カード	45.2%	楽天カード	44.3%	楽天カード	39.7%	楽天カード	46.9%	楽天カード	50.9%	楽天カード	80.3%	楽天カード	71.9%	楽天カード	49.2%	楽天カード	49.8%
2位	dカード	39.9%	au Payカード	27.6%	PayPayカード	37.4%	PayPayカード	35.3%	イオンカード	25.2%	イオンカード	23.2%	PayPayカード	22.8%	三井住友カード	21.7%	PayPayカード	21.7%
3位	イオンカード	20.0%	イオンカード	19.0%	イオンカード	17.5%	イオンカード	22.6%	au Payカード	24.8%	PayPayカード	22.5%	イオンカード	17.5%	イオンカード	20.8%	イオンカード	21.1%
4位	PayPayカード	15.4%	PayPayカード	15.4%	三井住友カード	14.7%	三井住友カード	15.6%	PayPayカード	21.2%	三井住友カード	15.3%	Amazonカード	12.3%	dカード	19.2%	dカード	17.0%
5位	三井住友カード	14.2%	三井住友カード	14.3%	エポスカード	8.5%	エポスカード	9.7%	三井住友カード	15.2%	エポスカード	9.9%	三菱UFJカード	8.8%	PayPayカード	19.2%	三井住友カード	14.8%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－14】最も利用しているクレジットカード ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	楽天カード	28.1%	楽天カード	29.5%	楽天カード	22.2%	楽天カード	30.0%	楽天カード	37.2%	楽天カード	67.1%	楽天カード	63.2%	楽天カード	35.0%	楽天カード	33.5%
2位	dカード	23.0%	au Payカード	13.6%	PayPayカード	21.1%	PayPayカード	16.3%	au Payカード	9.8%	三井住友カード	4.8%	イオンカード	7.0%	三井住友カード	10.8%	dカード	9.0%
3位	三井住友カード	6.5%	三井住友カード	7.5%	三井住友カード	8.0%	イオンカード	8.1%	三井住友カード	7.5%	イオンカード	3.4%	三菱UFJカード	5.3%	dカード	9.2%	PayPayカード	7.7%
4位	イオンカード	5.0%	イオンカード	5.7%	イオンカード	6.7%	三井住友カード	7.7%	PayPayカード	6.0%	PayPayカード	3.1%	PayPayカード	3.5%	イオンカード	9.2%	三井住友カード	7.0%
5位	PayPayカード	3.3%	PayPayカード	5.2%	エポスカード	4.1%	エポスカード	3.7%	イオンカード	6.0%	エポスカード	2.2%	Amazonカード	3.5%	PayPayカード	5.0%	イオンカード	6.1%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

利用しているすべてのクレジットカードについて、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスの連携でポイントがもらえる（還元率 UP）」との回答は「d カード」で 34.8%、「au Pay カード」で 25.9%であった（参考Ⅰ－15 参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているクレジットカードを利用している理由について確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率 UP）」との回答は「d カード」では 38.8%、「au Pay カード」で 30.5%であった（参考Ⅰ－16 参照）。

【参考Ⅰ－15】クレジットカード利用理由（利用しているすべてのもの） ※複数回答

		サービスの利用理由												
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	証券会社との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	決済サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	年会費が安い／無料	ブランドイメージが良い	利用可能な店舗・サービスが多い	付加価値サービス（保険・ラウンジ・その他優待）	貯まるポイントの種類・使いやすさ	利用特典・キャンペーン（割引・ポイント還元UP）	その他
利用しているクレジットカード	dカード	1018	34.8	5.3	5.1	19.7	33.6	16.9	25.7	7.1	31.8	20.8	6.3
	au Payカード	510	25.9	11.4	8.8	16.9	48.4	13.7	19.4	6.3	28.4	15.7	6.7
	PayPayカード	1304	11.5	6.6	4.2	18.6	58.7	12.7	24.5	4.8	27.2	19.7	7.9
	楽天カード	2986	8.5	10.0	8.5	16.7	63.6	12.7	25.8	4.0	40.2	22.1	5.1
	イオンカード	1264	3.5	5.2	2.0	8.9	67.8	12.3	21.0	7.1	21.6	16.4	8.8
	三菱UFJカード	315	6.3	9.8	7.9	8.6	35.9	20.6	26.7	8.6	14.6	12.7	18.1
	三井住友カード	890	4.2	12.9	8.5	10.8	44.6	26.0	26.7	8.7	20.6	14.6	11.8
	エポスカード	499	2.8	4.2	3.6	6.2	59.9	13.4	16.6	10.6	16.0	12.0	10.0
	Amazonカード	436	6.0	5.5	7.1	15.1	51.4	18.1	17.4	5.3	20.4	20.0	9.4
	その他	1322	1.7	3.2	1.7	7.2	47.7	14.4	21.3	7.6	22.7	12.9	22.5

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－16】クレジットカード利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの） ※複数回答

		サービスの利用理由												
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	証券会社との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	決済サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	年会費が安い／無料	ブランドイメージが良い	利用可能な店舗・サービスが多い	付加価値サービス（保険・ラウンジ・その他優待）	貯まるポイントの種類・使いやすさ	利用特典・キャンペーン（割引・ポイント還元UP）	その他
利用しているクレジットカード	dカード	842	38.8	5.1	5.0	21.3	31.2	16.9	25.3	7.1	33.5	21.1	6.3
	au Payカード	371	30.5	10.8	8.1	18.1	47.7	12.9	22.1	6.2	28.8	15.9	6.7
	PayPayカード	493	20.1	7.3	4.3	19.5	53.8	12.0	23.7	4.3	32.0	19.5	7.9
	楽天カード	468	24.1	14.7	9.6	21.4	72.4	10.9	26.1	3.8	45.5	28.6	1.9
	イオンカード	24	20.8	8.3	4.2	12.5	79.2	75.0	16.7	8.3	20.8	29.2	4.2

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

(5) 銀行口座

利用しているすべての銀行口座について確認したところ、携帯電話事業者が提供又は連携するサービスでは「楽天銀行」の利用が多い結果となった。また、回答者全体では、「ゆうちょ銀行」、「地方銀行」の利用が多い結果となった（参考Ⅰ－17 参照）。最も利用している銀行口座について確認したところ、携帯電話事業者が提供又は連携するサービスでは「楽天銀行」の利用が多い結果となった。また、回答者全体では、「地方銀行」、「ゆうちょ銀行」の利用が多い結果となった（参考Ⅰ－18 参照）。

【参考Ⅰ－17】利用しているすべての銀行口座 ※複数回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	ゆうちょ銀行	57.8%	ゆうちょ銀行	57.3%	ゆうちょ銀行	52.0%	ゆうちょ銀行	59.0%	ゆうちょ銀行	56.0%	楽天銀行	56.6%	楽天銀行	47.4%	ゆうちょ銀行	55.8%	ゆうちょ銀行	56.6%
2位	地方銀行	39.2%	地方銀行	37.0%	地方銀行	33.0%	地方銀行	36.5%	地方銀行	36.5%	ゆうちょ銀行	54.5%	ゆうちょ銀行	45.6%	地方銀行	35.0%	地方銀行	37.1%
3位	楽天銀行	27.6%	楽天銀行	28.1%	三菱UFJ銀行	27.0%	楽天銀行	28.1%	楽天銀行	29.1%	地方銀行	39.1%	地方銀行	33.3%	三井住友銀行	30.0%	楽天銀行	30.8%
4位	三菱UFJ銀行	24.0%	三菱UFJ銀行	24.8%	楽天銀行	24.6%	三菱UFJ銀行	22.3%	三菱UFJ銀行	25.6%	三菱UFJ銀行	21.4%	三菱UFJ銀行	21.1%	楽天銀行	29.2%	三菱UFJ銀行	24.6%
5位	三井住友銀行	18.9%	三井住友銀行	19.7%	三井住友銀行	18.8%	三井住友銀行	17.3%	三井住友銀行	18.6%	三井住友銀行	18.0%	PayPay銀行	21.1%	三菱UFJ銀行	24.2%	三井住友銀行	19.3%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－18】最も利用している銀行口座 ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	地方銀行	24.1%	地方銀行	22.7%	ゆうちょ銀行	19.9%	地方銀行	23.9%	ゆうちょ銀行	21.6%	楽天銀行	31.7%	ゆうちょ銀行	22.8%	地方銀行	21.7%	地方銀行	21.9%
2位	ゆうちょ銀行	19.5%	ゆうちょ銀行	20.9%	地方銀行	19.1%	ゆうちょ銀行	20.8%	地方銀行	21.4%	ゆうちょ銀行	18.9%	地方銀行	17.5%	ゆうちょ銀行	17.5%	ゆうちょ銀行	20.0%
3位	三菱UFJ銀行	12.3%	三菱UFJ銀行	13.2%	三菱UFJ銀行	16.4%	三菱UFJ銀行	11.0%	三菱UFJ銀行	12.2%	地方銀行	17.2%	楽天銀行	17.5%	三菱UFJ銀行	11.7%	三菱UFJ銀行	12.3%
4位	三井住友銀行	8.3%	楽天銀行	8.8%	三井住友銀行	9.5%	楽天銀行	9.5%	楽天銀行	11.8%	三菱UFJ銀行	7.2%	三菱UFJ銀行	12.3%	三井住友銀行	10.8%	楽天銀行	11.2%
5位	みずほ銀行	7.9%	三井住友銀行	8.5%	楽天銀行	6.5%	三井住友銀行	8.4%	三井住友銀行	7.7%	三井住友銀行	5.7%	三井住友銀行	7.0%	楽天銀行	10.8%	三井住友銀行	8.4%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

利用しているすべての銀行口座について、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスの契約・引き落とし口座設定でポイントがもらえる（還元率 UP）」との回答は、「au じぶん銀行」で 9.3%、「楽天銀行」で 6.7%、「PayPay 銀行」で 5.8%であった（参考Ⅰ－19 参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携している銀行口座を利用している理由について確認したところ、「携帯電話サービスの契約・引き落とし口座設定でポイントがもらえる（還元率 UP）」との回答は、「楽天銀行」で 13.3%、「au じぶん銀行」で 13.2%、「PayPay 銀行」で 8.7%であった（参考Ⅰ－20 参照）。

【参考Ⅰ－19】銀行口座利用理由（利用しているすべてのもの） ※複数回答

		サービスの利用理由												
	該当数を除き、単位：%	該当数	携帯電話サービス契約・引き落とし口座設定でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	証券会社との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	決済サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	口座開設キャンペーン・特典（口座開設時にポイント付与、ポイント還元率UP等）	手数料が安い／無料	利息がいい	ブランドイメージが良い	店舗へのアクセスが良い	利用可能なATMが多い	インターネット・アプリ利用できる	その他
利用している銀行口座	ゆうちょ銀行	3396	2.1	2.2	1.8	2.2	2.2	19.6	3.0	13.6	38.6	38.9	14.4	19.0
	三菱UFJ銀行	1476	3.3	4.2	3.1	4.1	3.5	12.7	4.3	19.4	24.2	31.7	22.3	22.6
	三井住友銀行	1156	3.8	11.0	5.9	5.2	5.7	11.9	4.5	22.8	21.6	25.5	25.3	23.0
	みずほ銀行	924	2.6	3.9	3.4	4.5	4.3	12.4	3.7	16.5	21.1	25.0	19.5	28.9
	地方銀行	2225	2.5	3.5	1.8	2.2	2.1	11.9	2.1	10.7	41.3	32.4	15.5	23.5
	au じぶん銀行	388	9.3	17.0	11.1	10.6	10.8	30.7	21.9	13.9	8.0	16.5	36.3	14.7
	PayPay銀行	740	5.8	11.4	6.9	10.5	12.3	24.5	9.1	13.1	7.0	21.8	41.1	18.9
	楽天銀行	1848	6.7	20.1	13.0	12.0	11.5	30.7	18.4	10.4	5.2	17.7	42.7	13.4
	その他	1313	2.1	4.3	4.6	3.0	4.3	25.3	11.3	8.4	23.8	23.0	22.5	28.8

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－20】銀行口座利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの） ※複数回答

該当数を除き、単位：%		サービスの利用理由												
		該当数	携帯電話サービス契約・引き落とし口座設定でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	証券会社との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	決済サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	口座開設キャンペーン・特典（口座開設時にポイント付与、ポイント還元率UP等）	手数料が安い／無料	利息がいい	ブランドイメージが良い	店舗へのアクセスが良い	利用可能なATMが多い	インターネット・アプリ利用できる	その他
利用している口座銀行	三菱UFJ銀行	22	100.0	22.7	22.7	27.3	18.2	27.3	13.6	27.3	40.9	45.5	36.4	4.5
	au じぶん銀行	205	13.2	21.0	13.7	12.7	12.2	31.2	21.5	14.1	8.3	19.0	38.5	14.6
	PayPay銀行	195	8.7	12.3	9.2	13.3	10.8	21.5	9.7	13.8	6.2	19.5	41.0	18.5
	楽天銀行	330	13.3	26.4	16.1	14.5	13.3	37.9	24.8	8.5	3.9	18.2	40.9	12.4

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

(6) 証券口座

利用しているすべての証券口座について確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する証券口座の利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では「楽天証券」の利用が最も多い結果となった（参考Ⅰ－21参照）。最も利用している証券口座について確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する証券口座の利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では「楽天証券」の利用が最も多い結果となった（参考Ⅰ－22参照）。

【参考Ⅰ－21】利用しているすべての証券口座 ※複数回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	楽天証券	15.3%	楽天証券	13.1%	楽天証券	13.9%	楽天証券	18.9%	楽天証券	20.5%	楽天証券	34.0%	楽天証券	28.1%	SBI証券	28.3%	楽天証券	18.0%
2位	SBI証券	13.5%	SBI証券	10.6%	SBI証券	13.8%	SBI証券	13.4%	SBI証券	13.2%	SBI証券	17.7%	SBI証券	12.3%	楽天証券	20.8%	SBI証券	14.1%
3位	野村証券	7.2%	野村証券	7.0%	野村証券	6.4%	野村証券	6.6%	野村証券	7.9%	マネックス証券	6.3%	野村証券	12.3%	野村証券	9.2%	野村証券	7.0%
4位	マネックス証券	4.4%	au カブコム証券	6.4%	PayPay証券	5.0%	マネックス証券	4.2%	au カブコム証券	7.5%	野村証券	6.2%	マネックス証券	8.8%	マネックス証券	8.3%	マネックス証券	4.7%
5位	au カブコム証券	3.5%	マネックス証券	4.0%	マネックス証券	4.4%	PayPay証券	3.2%	マネックス証券	4.9%	au カブコム証券	5.0%	au カブコム証券	5.3%	au カブコム証券	8.3%	au カブコム証券	4.4%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－22】最も利用している証券口座 ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	楽天証券	11.5%	楽天証券	10.0%	SBI証券	11.5%	楽天証券	15.5%	楽天証券	16.0%	楽天証券	27.3%	楽天証券	19.3%	SBI証券	25.8%	楽天証券	13.8%
2位	SBI証券	10.5%	SBI証券	6.9%	楽天証券	10.2%	SBI証券	9.0%	SBI証券	10.0%	SBI証券	12.2%	野村証券	10.5%	楽天証券	10.8%	SBI証券	10.5%
3位	野村証券	4.3%	野村証券	4.9%	PayPay証券	3.0%	野村証券	3.1%	野村証券	4.7%	野村証券	2.6%	SBI証券	8.8%	マネックス証券	2.5%	野村証券	4.0%
4位	マネックス証券	2.0%	au カブコム証券	4.2%	野村証券	2.9%	PayPay証券	2.3%	au カブコム証券	3.6%	マネックス証券	1.4%	PayPay証券	5.3%	au カブコム証券	2.5%	au カブコム証券	2.0%
5位	PayPay証券	1.8%	PayPay証券	1.6%	マネックス証券	1.9%	マネックス証券	1.9%	マネックス証券	1.5%	au カブコム証券	1.4%	au カブコム証券	1.8%	PayPay証券	2.5%	PayPay証券	1.9%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

利用しているすべての証券口座について、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率 UP）」との回答は「au カブコム証券」

で 15.3%、「PayPay 証券」で 15.1%であった（参考Ⅰ－23 参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携している証券口座を利用している理由について確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率 UP）」との回答は、「au カブコム証券」が 23.4%であった（参考Ⅰ－24 参照）。

【参考Ⅰ－23】証券口座利用理由（利用しているすべてのもの） ※複数回答

			サービスの利用理由										
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	口座開設キャンペーン・特典（口座開設時にポイント付与、ポイント還元率UP等）	支払いにポイントが使える（貯まる）	手数料が安い／無料	取り扱い品目がいい	ブランドイメージが良い	サイト・アプリが使いやすい	その他
利用している証券口座	SBI証券	845	5.2	12.8	10.2	14.0	16.0	55.0	21.5	20.2	20.5	9.9
	マネックス証券	282	8.2	15.2	7.4	13.5	17.4	35.8	15.6	15.6	23.4	17.0
	au カブコム証券	261	15.3	19.2	13.4	17.2	20.7	33.3	13.8	16.5	18.0	13.8
	PayPay証券	186	15.1	17.2	17.7	22.0	23.7	27.4	19.9	21.0	24.2	9.7
	楽天証券	1080	9.4	22.6	20.2	18.6	23.0	44.2	13.5	13.8	23.6	9.1
	野村証券	419	5.0	5.7	5.7	6.9	6.4	6.2	17.9	32.0	9.8	36.3
	その他	445	1.8	3.8	3.4	5.6	6.5	20.4	13.0	18.2	11.9	45.4

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－24】証券口座利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの） ※複数回答

			サービスの利用理由									
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	口座開設キャンペーン・特典（口座開設時にポイント付与、ポイント還元率UP等）	支払いにポイントが使える（貯まる）	手数料が安い／無料	取り扱い品目がいい	ブランドイメージが良い	サイト・アプリが使いやすい	その他
利用している証券口座	マネックス証券	100	13.0	22.0	6.0	19.0	25.0	35.0	14.0	18.0	25.0	13.0
	au カブコム証券	94	23.4	26.6	17.0	17.0	22.3	34.0	13.8	21.3	14.9	9.6
	PayPay証券	57	12.3	12.3	12.3	14.0	19.3	26.3	19.3	22.8	22.8	12.3
	楽天証券	198	12.6	29.8	27.8	14.6	25.8	48.5	14.6	10.6	20.2	8.6

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

(7) 保険

利用しているすべての保険について確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する保険の利用が多くなる傾向はみられない。また、回答者全体では「アフラック」、「県民共済（都民共済・道民共済・府民共済）」、「日本生命」の

利用が多い結果となった（参考Ⅰ－25参照）。最も利用している保険について確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する保険の利用が多くなる傾向はみられない。また、回答者全体では「日本生命」、「県民共済（都民共済・道民共済・府民共済）」、「アフラック」の利用が多い結果となった（参考Ⅰ－26参照）。

【参考Ⅰ－25】利用しているすべての保険 ※複数回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
	アフラック	15.1%	アフラック	12.8%	アフラック	13.8%	アフラック	13.7%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	14.5%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	14.9%	アフラック	19.3%	日本生命	19.2%	アフラック	13.8%
	日本生命	12.5%	日本生命	12.0%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	10.5%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	11.6%	アフラック	12.4%	アフラック	11.0%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	7.0%	アフラック	16.7%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	11.7%
	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	11.2%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	10.2%	日本生命	10.2%	日本生命	10.5%	日本生命	9.0%	日本生命	8.4%	日本生命	7.0%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	15.0%	日本生命	11.1%
	かんぽ生命	8.5%	かんぽ生命	9.5%	かんぽ生命	10.0%	かんぽ生命	8.2%	かんぽ生命	7.1%	かんぽ生命	6.2%	かんぽ生命	5.3%	かんぽ生命	11.7%	かんぽ生命	8.4%
	こくみん共済coop(全労済)	6.2%	こくみん共済coop(全労済)	6.3%	こくみん共済coop(全労済)	5.7%	こくみん共済coop(全労済)	6.6%	こくみん共済coop(全労済)	6.8%	こくみん共済coop(全労済)	6.2%	こくみん共済coop(全労済)	5.3%	楽天生命	5.0%	こくみん共済coop(全労済)	6.2%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－26】最も利用している保険 ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	日本生命	10.3%	日本生命	10.3%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	8.3%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	8.5%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	11.3%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	11.5%	アフラック	12.3%	日本生命	12.5%	日本生命	8.9%
2位	アフラック	8.8%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	6.9%	アフラック	7.8%	アフラック	8.2%	アフラック	7.7%	日本生命	7.5%	日本生命	7.0%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	10.0%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	8.6%
3位	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	8.0%	アフラック	6.8%	日本生命	7.6%	日本生命	7.6%	日本生命	6.6%	アフラック	7.0%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	3.5%	アフラック	10.0%	アフラック	8.1%
4位	かんぽ生命	5.6%	かんぽ生命	6.3%	かんぽ生命	6.3%	かんぽ生命	4.8%	こくみん共済coop(全労済)	5.1%	かんぽ生命	4.1%	かんぽ生命	3.5%	かんぽ生命	8.3%	かんぽ生命	5.4%
5位	こくみん共済coop(全労済)	4.2%	こくみん共済coop(全労済)	4.4%	こくみん共済coop(全労済)	4.5%	こくみん共済coop(全労済)	4.2%	かんぽ生命	3.8%	こくみん共済coop(全労済)	3.4%	こくみん共済coop(全労済)	3.5%	楽天生命	3.3%	こくみん共済coop(全労済)	4.1%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

利用しているすべての保険について、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率 UP）」との回答は、「楽天生命」が 15.8%、「au の生命ほけん」が 14.5%、「はなさく生命」が 11.1%であった（参考Ⅰ－27 参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携している保険を利用している理由について確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率 UP）」との回答は一定数みられた（参考Ⅰ－28 参照）。

【参考Ⅰ－27】保険利用理由（利用しているすべてのもの） ※複数回答

		サービスの利用理由													
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	支払いにポイントが使える（貯まる）	掛け金が安い	保険内容が良い	ブランドイメージが良い	プランがわかりやすい	窓口へのアクセス	キャンペーン・特典	その他
利用している保険サービス	県民共済（都民共済・道民共済・府民共済）	700	3.7	2.1	4.4	3.4	62.4	23.0	11.1	19.7	5.7	4.1	10.9
	アフラック	828	4.7	4.1	3.4	3.9	19.2	32.4	20.9	19.4	4.7	5.1	25.5
	かんぽ生命	506	4.2	4.2	3.8	4.5	13.6	27.3	14.8	16.8	23.9	4.9	22.9
	こくみん共済coop（全労済）	372	3.5	6.2	5.4	2.7	50.5	25.3	12.6	15.9	6.7	5.9	16.4
	日本生命	665	4.8	6.6	5.9	4.7	8.1	30.5	24.7	15.5	8.3	9.9	26.9
	はなさく生命	99	11.1	11.1	9.1	13.1	20.2	31.3	15.2	14.1	14.1	13.1	10.1
	auの生命ほけん（定期、医療（レディース専用含む）、がん、生活、認知症）	76	14.5	11.8	11.8	19.7	17.1	23.7	21.1	14.5	15.8	25.0	6.6
	楽天生命	133	15.8	18.0	12.8	24.1	31.6	24.1	15.8	18.8	12.0	18.8	6.0
	その他	1929	1.3	2.6	1.9	2.9	18.8	30.5	9.8	11.3	4.8	3.3	41.3

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－28】保険利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの） ※複数回答

		サービスの利用理由												
	該当数を除き、単位：%	該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	支払いにポイントが使える（貯まる）	掛け金が安い	保険内容が良い	ブランドイメージが良い	プランがわかりやすい	窓口へのアクセス	キャンペーン・特典	その他
サービス利用している保険	はなさく生命	35	14.3	14.3	11.4	20.0	20.0	25.7	14.3	20.0	8.6	22.9	8.6
	auの生命ほけん（定期、医療（レディース専用含む）、がん、生活、認知症）	28	14.3	10.7	0.0	25.0	21.4	28.6	21.4	10.7	7.1	25.0	0.0
	楽天生命	23	13.0	17.4	8.7	21.7	34.8	21.7	21.7	13.0	0.0	8.7	4.3

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

(8) 電気

利用している電気について確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する電気の利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では、「電力会社が提供するサービス」の利用が最も多い結果となった（参考Ⅰ－29 参照）。

【参考Ⅰ－29】利用している電気 ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	電力会社が提供するサービス（東京電力、関西電力、等）	56.8%	電力会社が提供するサービス（東京電力、関西電力、等）	50.1%	電力会社が提供するサービス（東京電力、関西電力、等）	48.2%	電力会社が提供するサービス（東京電力、関西電力、等）	47.4%	電力会社が提供するサービス（東京電力、関西電力、等）	43.2%	電力会社が提供するサービス（東京電力、関西電力、等）	52.7%	電力会社が提供するサービス（東京電力、関西電力、等）	63.2%	電力会社が提供するサービス（東京電力、関西電力、等）	62.5%	電力会社が提供するサービス（東京電力、関西電力、等）	52.3%
2位	ガス会社が提供するサービス（東京ガス、大阪ガス、等）	9.6%	auでんき	19.4%	ソフトバンクでんき	14.6%	ソフトバンクでんき	12.9%	auでんき	20.3%	ガス会社が提供するサービス（東京ガス、大阪ガス、等）	11.1%	ガス会社が提供するサービス（東京ガス、大阪ガス、等）	7.0%	ガス会社が提供するサービス（東京ガス、大阪ガス、等）	5.8%	ガス会社が提供するサービス（東京ガス、大阪ガス、等）	9.5%
3位	ドコモでんき	5.3%	ガス会社が提供するサービス（東京ガス、大阪ガス、等）	7.4%	ガス会社が提供するサービス（東京ガス、大阪ガス、等）	9.0%	ガス会社が提供するサービス（東京ガス、大阪ガス、等）	11.5%	ガス会社が提供するサービス（東京ガス、大阪ガス、等）	8.8%	楽天でんき	8.7%	楽天でんき	7.0%	ドコモでんき	2.5%	auでんき	5.5%
4位	楽天でんき	1.7%	楽天でんき	1.5%	楽天でんき	1.2%	楽天でんき	1.6%	ドコモでんき	1.9%	auでんき	2.2%	ソフトバンクでんき	1.8%	auでんき	1.7%	ソフトバンクでんき	3.8%
5位	auでんき	0.9%	ドコモでんき	0.8%	auでんき	1.0%	auでんき	1.1%	ソフトバンクでんき	1.5%	ソフトバンクでんき	1.2%	auでんき	0.0%	ソフトバンクでんき	1.7%	ドコモでんき	2.3%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

利用している電気について、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率 UP)」との回答は、「au でんき」で 37.7%、「ソフトバンクでんき」で 32.7%、「ドコモでんき」で 28.3%であった（参考Ⅰ－30 参照)。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携している電気の利用理由について確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率 UP)」との回答は、「au でんき」で 42.3%、「ソフトバンクでんき」で 36.9%、「ドコモでんき」で 32.4%であった（参考Ⅰ－31 参照)。

【参考Ⅰ－30】電気利用理由 ※複数回答

該当数を除き、単位：%		サービスの利用理由												
		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	固定インターネットサービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	ガスとまとめることで割引がある	支払いにポイントが使える（貯まる）	電気代が安い	ブランドイメージが良い	プランが分かりやすい	環境に良い	その他
利用している電気サービス	電力会社が提供するサービス（東京電力、関西電力、等）	3140	2.2	4.9	2.9	3.3	5.9	5.0	11.9	22.9	14.9	3.7	43.0
	ガス会社が提供するサービス（東京ガス、大阪ガス、等）	568	4.8	7.9	5.1	5.6	48.6	10.7	23.6	13.4	11.4	4.2	14.6
	ドコモでんき	138	28.3	28.3	13.0	20.3	9.4	20.3	8.7	13.8	14.5	11.6	5.8
	auでんき	329	37.7	17.9	7.0	15.2	10.9	22.8	16.1	10.3	12.8	4.0	13.7
	ソフトバンクでんき	226	32.7	15.9	6.6	16.8	5.3	11.1	23.0	11.1	7.5	2.7	11.9
	楽天でんき	132	15.2	32.6	11.4	11.4	13.6	29.5	24.2	6.8	15.9	8.3	4.5
	その他	593	2.9	5.2	2.5	6.1	8.6	7.4	33.4	6.1	7.9	4.2	38.6

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－31】電気利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携している電気） ※複数回答

該当数を除き、単位：%		サービスの利用理由											
		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	固定インターネットサービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	ガスとまとめることで割引がある	支払いにポイントが使える（貯まる）	電気代が安い	ブランドイメージが良い	プランが分かりやすい	環境に良い	その他
利用している電気サービス	ドコモでんき	111	32.4	27.9	13.5	23.4	9.9	25.2	8.1	11.7	15.3	11.7	6.3
	auでんき	274	42.3	19.0	6.6	17.2	11.3	22.6	15.0	10.6	13.5	4.0	10.9
	ソフトバンクでんき	187	36.9	15.5	6.4	17.6	5.3	10.7	20.9	11.2	7.0	1.6	13.9
	楽天でんき	51	21.6	37.3	13.7	9.8	7.8	35.3	31.4	7.8	11.8	5.9	3.9

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

(9) ガス

利用しているガスについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するガスの利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では、「ガス会社が提供するサービス」の利用が最も多い結果となった（参考Ⅰ－32 参照）。

【参考Ⅰ－32】利用しているガス ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	42.0%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	41.5%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	42.4%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	41.6%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	36.1%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	40.3%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	43.9%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	37.5%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	41.2%
2位	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	13.1%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	12.0%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	15.6%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	14.5%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	15.2%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	13.4%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	21.1%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	15.8%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	13.5%
3位	楽天ガス	1.0%	ガス for au	3.8%	ソフトバンクガス	1.4%	楽天ガス	1.0%	ガス for au	4.3%	楽天ガス	4.1%	楽天ガス	1.8%	楽天ガス	2.5%	ガス for au	1.4%
4位	ガス for au	0.6%	楽天ガス	1.9%	ガス for au	0.7%	ソフトバンクガス	0.8%	ソフトバンクガス	0.4%	ガス for au	0.5%	ガス for au	0.0%	ガス for au	1.7%	楽天ガス	1.4%
5位	ソフトバンクガス	0.0%	ソフトバンクガス	0.2%	楽天ガス	0.7%	ガス for au	0.3%	楽天ガス	0.4%	ソフトバンクガス	0.2%	ソフトバンクガス	0.0%	ソフトバンクガス	0.0%	ソフトバンクガス	0.3%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

利用しているガスについて、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率 UP）」との回答は「ガス for au」で 32.1%であった（参考Ⅰ－33 参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているガスの利用理由について確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率 UP）」との回答は「ガス for au」で 41.8%であった（参考Ⅰ－34 参照）。

【参考Ⅰ－33】ガス利用理由 ※複数回答

		サービスの利用理由											
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	固定インターネットサービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	電気とまとめることで割引がある	支払いにポイントが使えるから	ガス代が安い	ブランドイメージが良い	プランが分かりやすい	環境に良い	その他
利用しているガスサービス	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	2473	2.8	4.9	2.9	3.3	12.3	4.2	15.1	20.9	11.4	3.5	40.7
	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	812	7.0	10.7	6.2	8.9	24.3	8.7	15.8	16.6	13.8	5.8	19.3
	ガス for au	81	32.1	9.9	9.9	17.3	27.2	16.0	13.6	14.8	13.6	11.1	8.6
	ソフトバンクガス	20	20.0	5.0	20.0	15.0	25.0	15.0	20.0	10.0	20.0	5.0	0.0
	楽天ガス	82	15.9	30.5	13.4	12.2	15.9	22.0	23.2	11.0	14.6	13.4	4.9
	その他	894	1.3	2.6	0.9	2.0	6.0	2.2	14.3	3.9	4.5	2.0	69.5

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－34】ガス利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの） ※複数回答

		サービスの利用理由												
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	固定インターネットサービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	電気とまとめることで割引がある	支払いにポイントが使えるから	ガス代が安い	ブランドイメージが良い	プランが分かりやすい	環境に良い	その他
サービス利用しているガス	ガス for au	55	41.8	7.3	10.9	16.4	34.5	12.7	16.4	10.9	12.7	9.1	12.7
	ソフトバンクガス	15	20.0	6.7	26.7	6.7	33.3	13.3	26.7	6.7	26.7	6.7	0.0
	楽天ガス	24	20.8	37.5	8.3	20.8	25.0	29.2	25.0	12.5	12.5	8.3	4.2

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

3　非電気通信サービスによる携帯電話サービスの契約・利用継続への影響

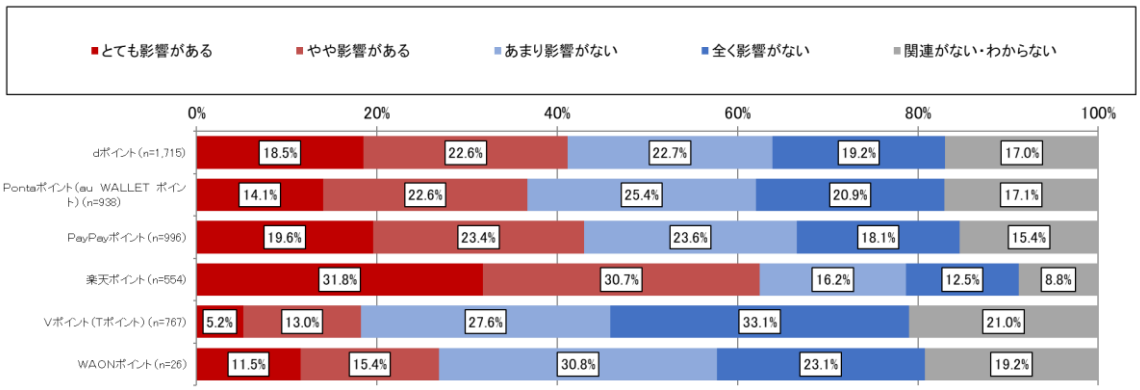
利用者アンケートを通じて、非電気通信サービスによる携帯電話サービスの契約・利用継続への影響等を確認した。

(1) ポイントサービス

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するポイントサービスを利用していることが、メインの携帯電話を契約したことに影響したかについて確認した。ポイントサービスについては、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「dポイント」、「Pontaポイント」、「PayPayポイント」で４割前後であり、「楽天ポイント」で６割を超えており、ポイントサービスが携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（参考Ⅰ－35参照）。

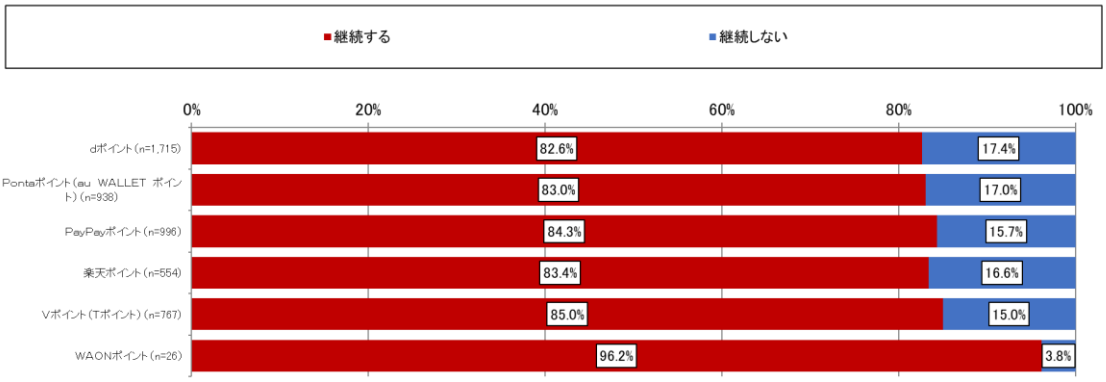
メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するポイントサービスが仮に利用できなくなった場合に、メインの携帯電話の利用を継続するかについて確認した。ポイントサービスについては、携帯電話サービスを「継続しない」との回答はいずれのポイントサービスにおいても２割弱にとどまっており、ポイントサービスが携帯電話サービスの利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる（参考Ⅰ－36参照）。

【参考Ⅰ－35】携帯電話サービス契約へのポイントサービスの影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－36】携帯電話サービス継続へのポイントサービスの影響



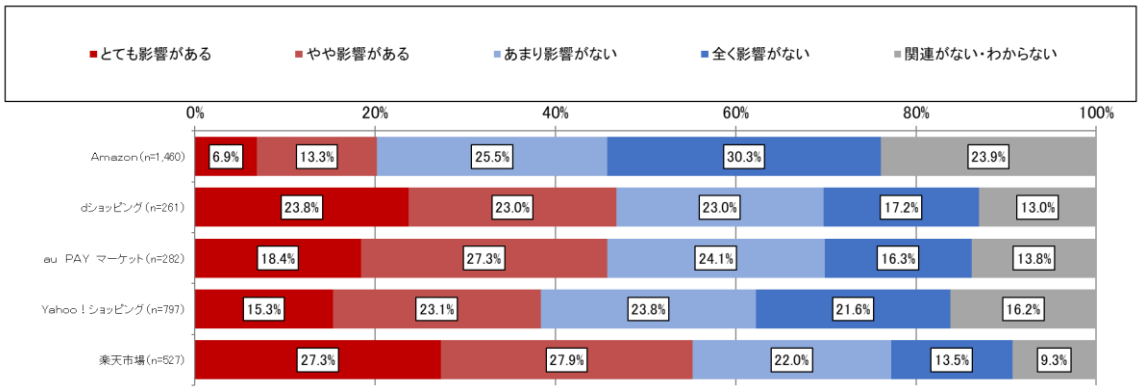
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

(2) EC サイト

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する EC サイトを利用していることが、メインの携帯電話を契約したことに影響したかについて確認した。EC サイトについては、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「d ショッピング」、「au Pay マーケット」、「Yahoo！ショッピング」で４割前後から５割弱であり、「楽天市場」で５割を超えており、EC サイトが携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（参考Ⅰ－37 参照）。

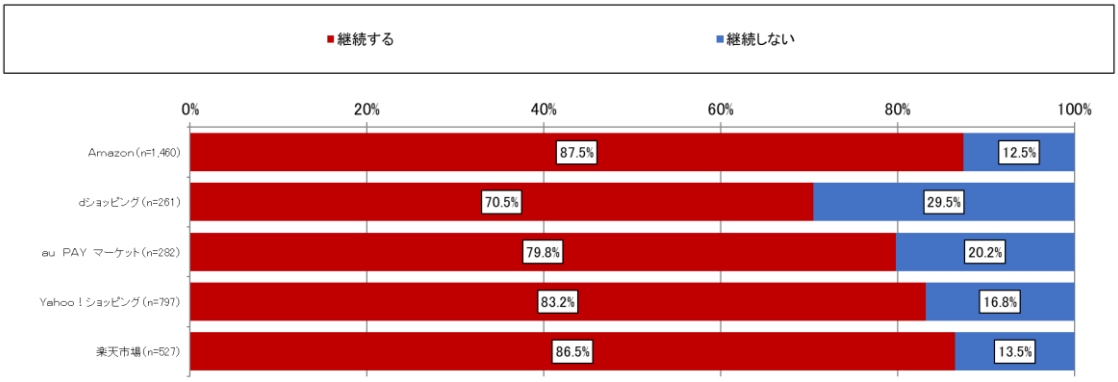
メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する EC サイトが仮に利用できなくなった場合に、メインの携帯電話の利用を継続するかについて確認した。EC サイトについては、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、いずれの EC サイトにおいても１～３割にとどまっており、EC サイトが携帯電話サービスの利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる（参考Ⅰ－38 参照）。

【参考Ⅰ－37】携帯電話サービス契約への EC サイトの影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－38】携帯電話サービス継続への EC サイトの影響



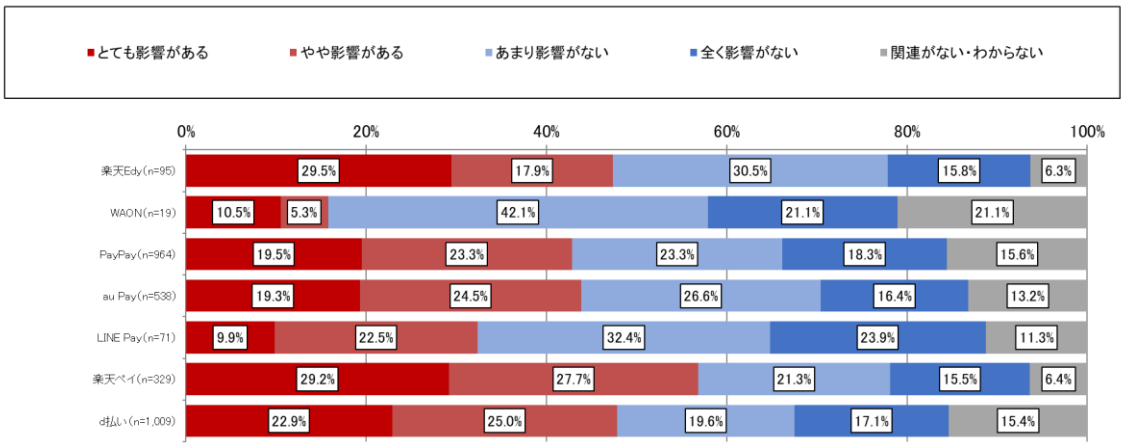
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

(3) 決済サービス

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する決済サービスを利用していることが、メインの携帯電話を契約したことに影響したかについて確認した。決済サービスについては、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「d 払い」、「au Pay」、「PayPay」で４割を超え、「楽天ペイ」で５割を超えており、決済サービスが携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（参考Ⅰ－39 参照）。

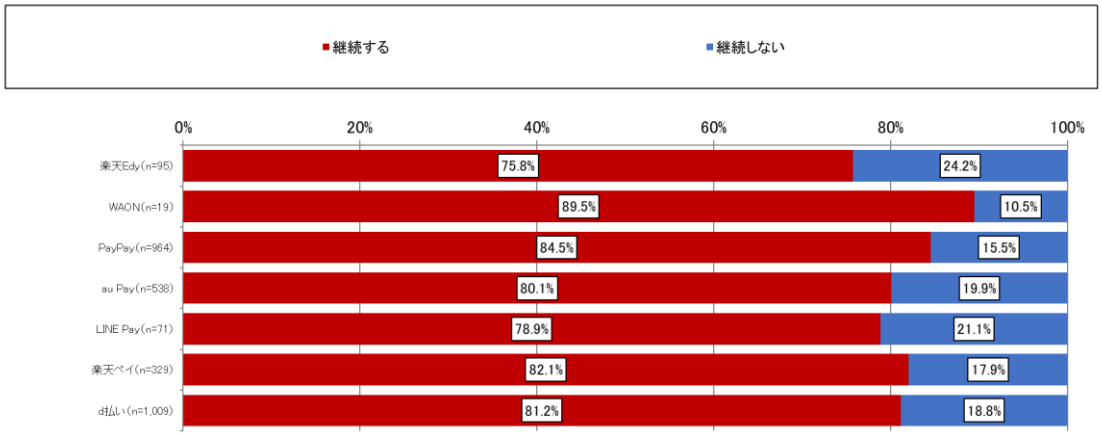
メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する決済サービスが仮に利用できなくなった場合に、メインの携帯電話の利用を継続するかについて確認した。決済サービスについては、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、いずれの決済サービスにおいても２割前後にとどまっており、決済サービスが携帯電話サービスの利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる（参考Ⅰ－40 参照）。

【参考Ⅰ－39】携帯電話サービス契約への決済サービスの影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－40】携帯電話サービス継続への決済サービスの影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

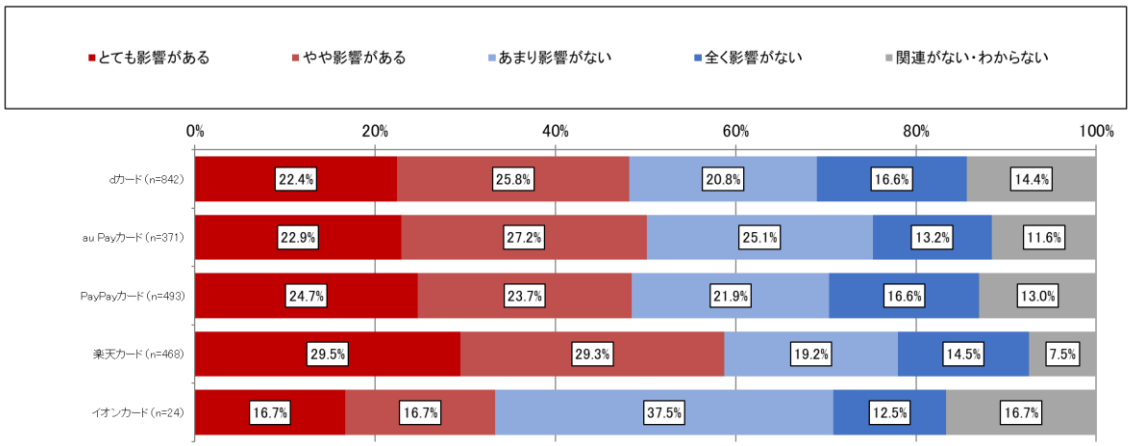
（4） クレジットカード

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するクレジットカードを利用していることが、メインの携帯電話を契約したことに影響したかについて確認した。クレジットカードについては、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「d カード」、「au Pay カード」、「PayPay カード」で５割前後であり、「楽天カード」で６割弱であり、クレジットカードが携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（参考Ⅰ－41 参照）。

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するクレジットカードが仮に利用できなくなった場合に、メインの携帯電話の利用を継続するかについて確認した。クレジットカードについては、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、いずれのクレジットカードにおいても２割前後にとどまっており、クレジットカードが携帯電話サ

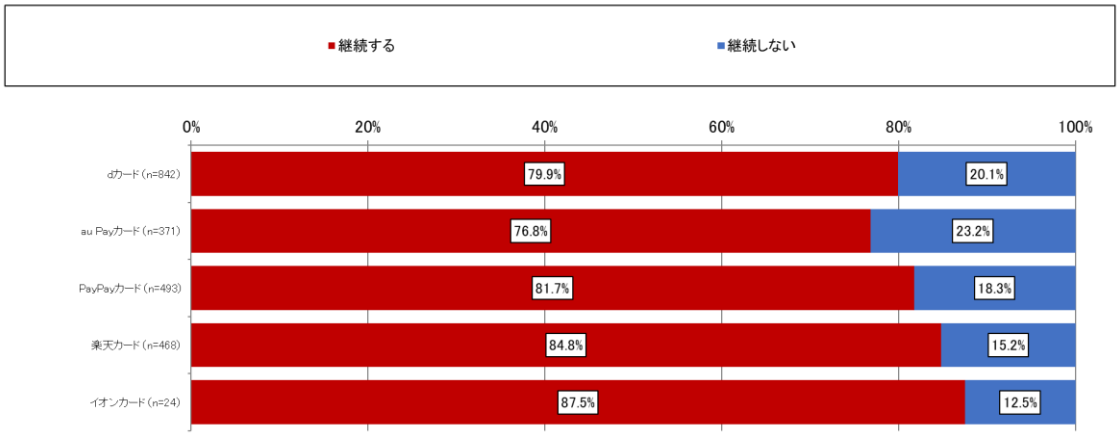
ービスの利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる（参考Ⅰ－42参照）。

【参考Ⅰ－41】携帯電話サービス契約へのクレジットカードの影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－42】携帯電話サービス継続へのクレジットカードの影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

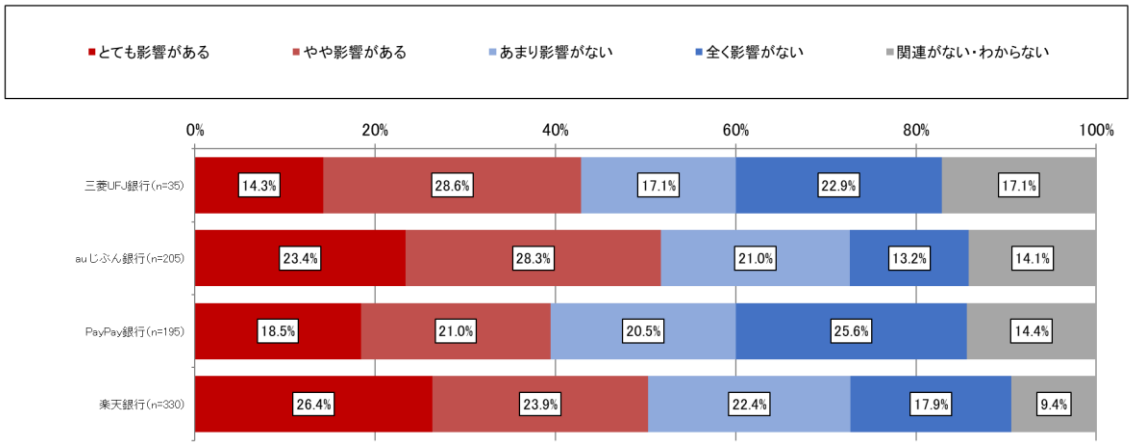
（5） 銀行口座

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する銀行口座を利用していることが、メインの携帯電話を契約したことに影響したかについて確認した。銀行口座については、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「PayPay 銀行」で４割弱であり、「au じぶん銀行」、「楽天銀行」で５割を超えており、銀行口座が携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（参考Ⅰ－43参照）。

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する銀行口座が仮に利用できなくなった場合に、メインの携帯電話の利用を継続するかについて確認した。銀行口座につい

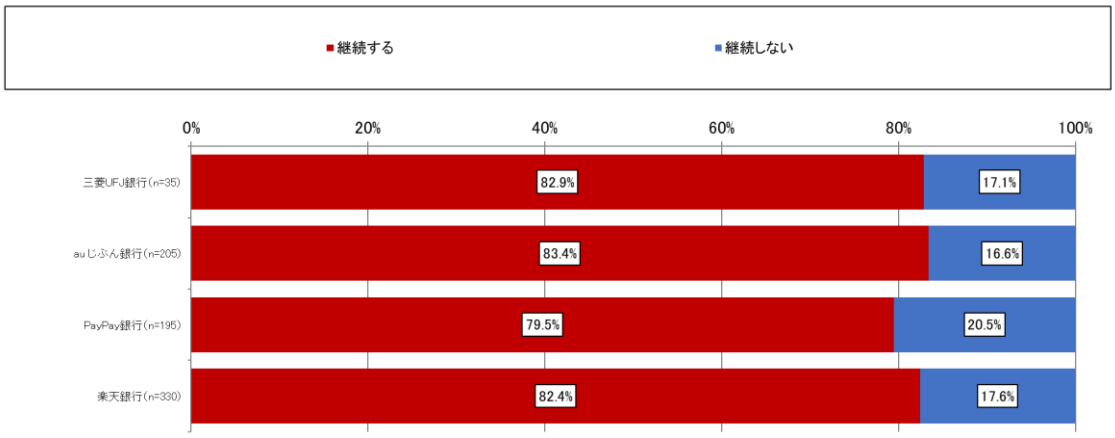
ては、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、いずれの銀行口座においても２割前後にとどまっており、銀行口座が携帯電話サービスの利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる（参考Ⅰ－44 参照）。

【参考Ⅰ－43】携帯電話サービス契約への銀行口座の影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－44】携帯電話サービス継続への銀行口座の影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

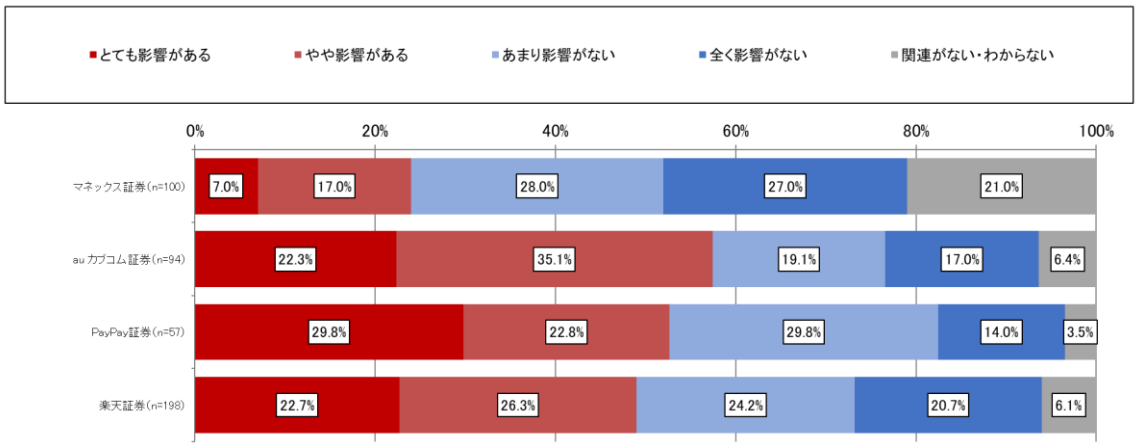
(6) 証券口座

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する証券口座を利用していることが、メインの携帯電話を契約したことに影響したかについて確認した。証券口座については、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「auカブコム証券」、「PayPay 証券」、「楽天証券」で５割前後から６割弱であり、証券口座が携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（参考Ⅰ－45 参照）。

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する証券口座が仮に利用できな

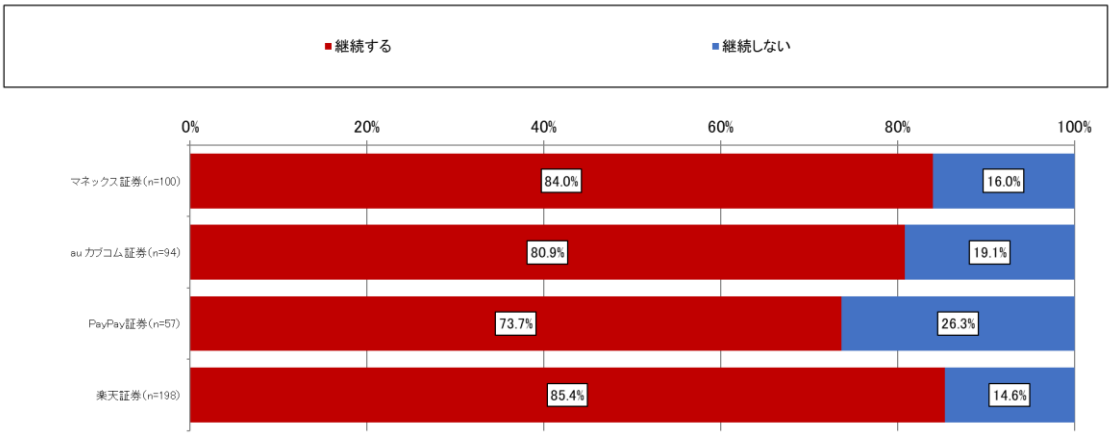
くなった場合に、メインの携帯電話の利用を継続するかについて確認した。証券口座については、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、いずれの証券口座においても２割前後となっており、証券口座が携帯電話サービスの利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる（参考Ⅰ－46 参照）。

【参考Ⅰ－45】携帯電話サービス契約への証券口座の影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－46】携帯電話サービス継続への証券口座の影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

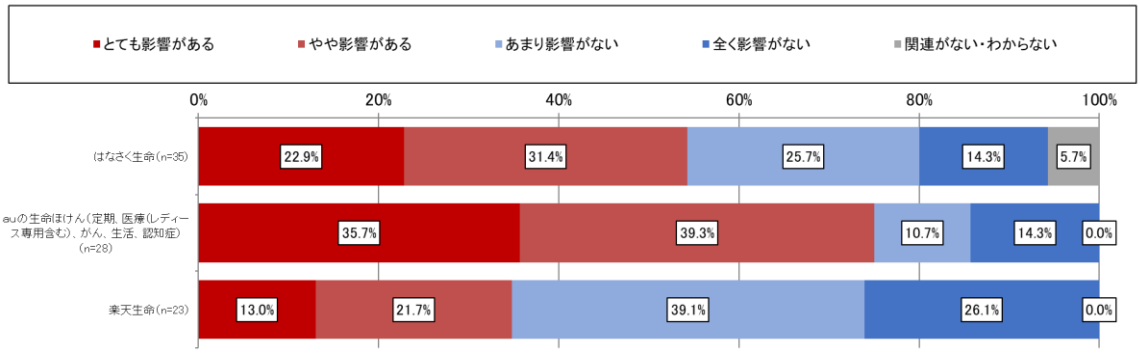
(7) 保険

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する保険を利用していることが、メインの携帯電話を契約したことに影響したかについて確認した。保険については、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「はなさく生命」で 54.3%、「au の生命ほけん」で 75.0%であり、保険が携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（各サービスの回答者数が少ないため参考）（参考Ⅰ

－47 参照）。

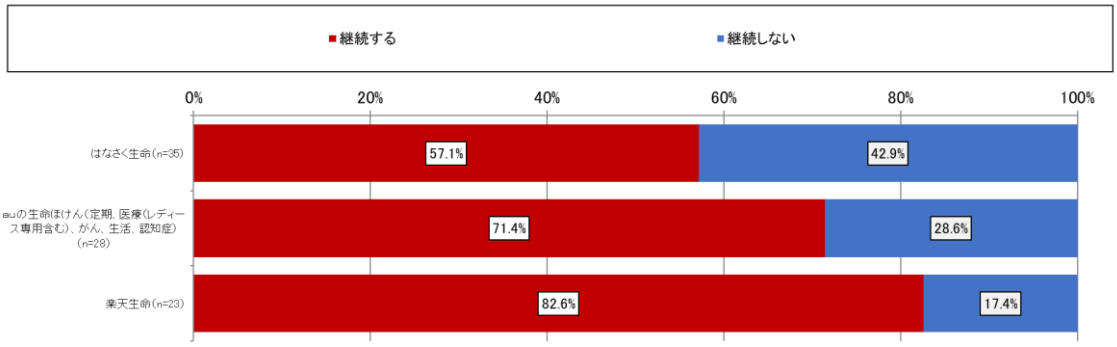
メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する保険が仮に利用できなくなった場合に、メインの携帯電話の利用を継続するかについて確認した。保険については、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、「はなさく生命」で 42.9%、「au の生命ほけん」で 28.6%、「楽天生命」で 17.4%であった（各サービスの回答者数が少ないため参考）（参考Ⅰ－48 参照）。

【参考Ⅰ－47】携帯電話サービス契約への保険の影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－48】携帯電話サービス継続への保険の影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

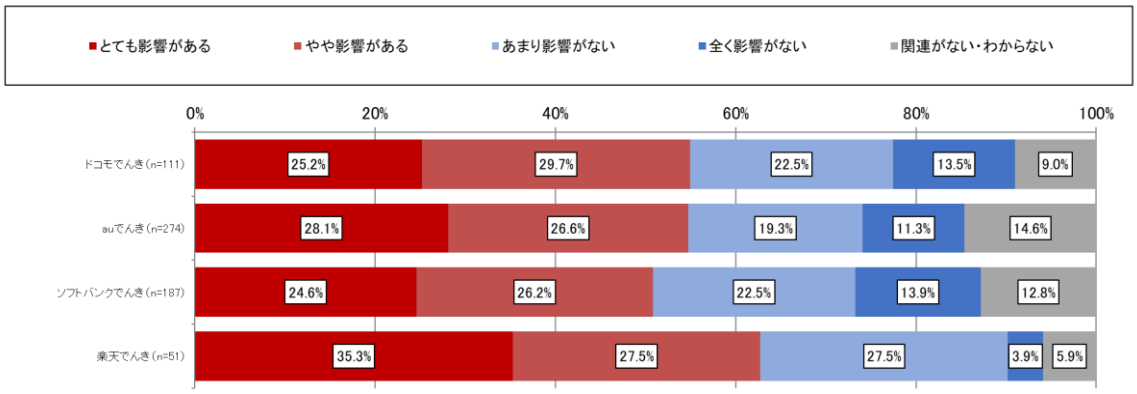
(8) 電気

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する電気を利用していることが、メインの携帯電話を契約したことに影響したかについて確認した。電気については、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「ドコモでんき」、「au でんき」、「ソフトバンクでんき」で５割を超え、「楽天でんき」で６割を超えており、 電気が携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（参考Ⅰ－49 参照）。

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する電気が仮に利用できなくな

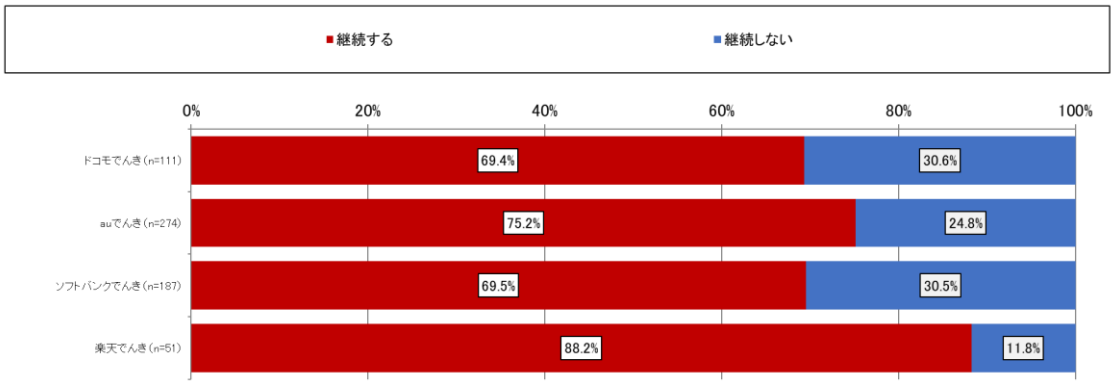
った場合に、メインの携帯電話の利用を継続するかについて確認した。電気については、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、いずれの電気においても１～３割にとどまり、電気が携帯電話サービスの利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる（参考Ⅰ－50 参照）。

【参考Ⅰ－49】携帯電話サービス契約への電気の影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－50】携帯電話サービス継続への電気の影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

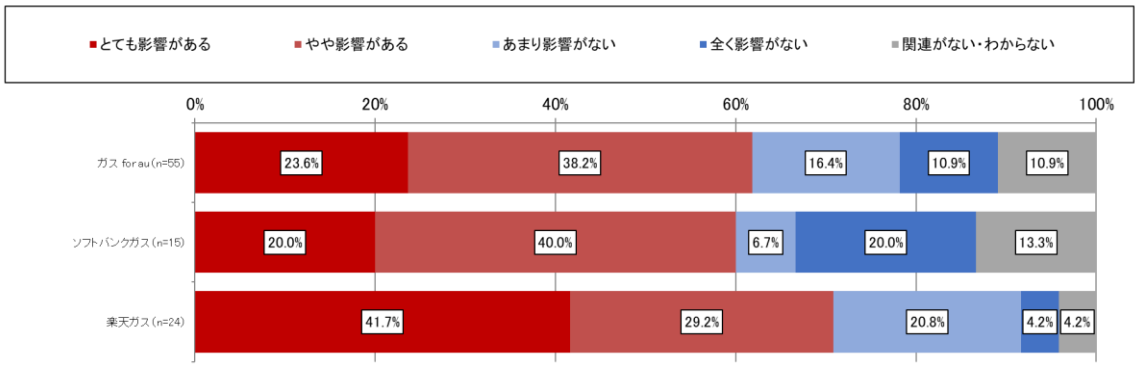
(9) ガス

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するガスを利用していることが、メインの携帯電話を契約したことに影響したかについて確認した。ガスについては、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「ガス for au」、「ソフトバンクガス」で６割を超え、「楽天ガス」で７割を超えており、ガスが携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（各サービスの回答者数が少ないため参考）（参考Ⅰ－51 参照）。

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するガスが仮に利用できなくな

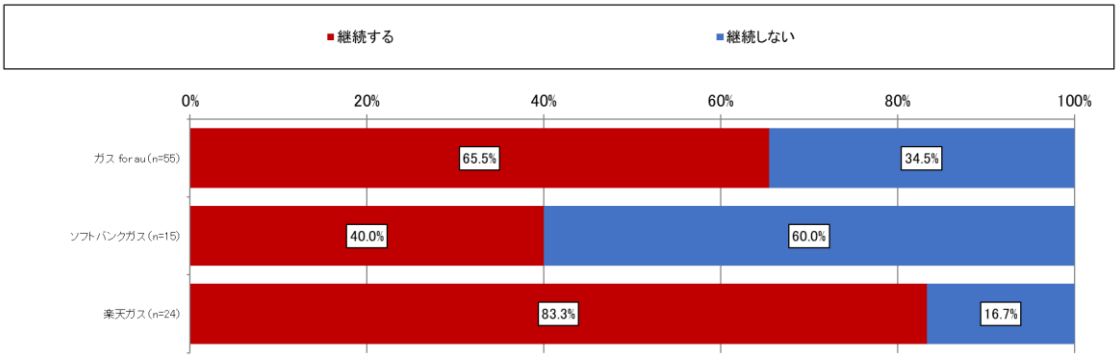
った場合に、メインの携帯電話の利用を継続するかについて確認した。ガスについては、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、「ソフトバンクガス」で 60.0%であった（各サービスは回答者数が少ないため参考）（参考Ⅰ－52 参照）。

【参考Ⅰ－51】携帯電話サービス契約へのガスの影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－52】携帯電話サービス継続へのガスの影響



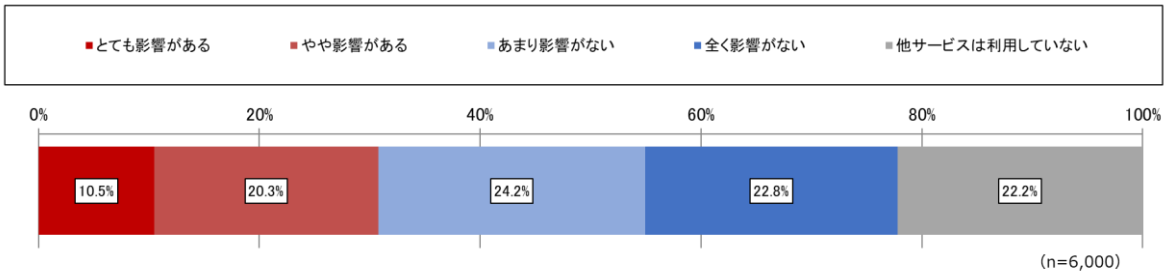
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

（10） 携帯電話サービス契約・継続に対する複数サービスの影響

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するサービスを複数利用している者に、利用しているポイントの還元等も踏まえ、複数サービスを利用していることが、メインの携帯電話を契約したことに影響したかについて確認した。携帯電話サービスを契約したことについて、「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は30.8%であった（参考Ⅰ－53）。

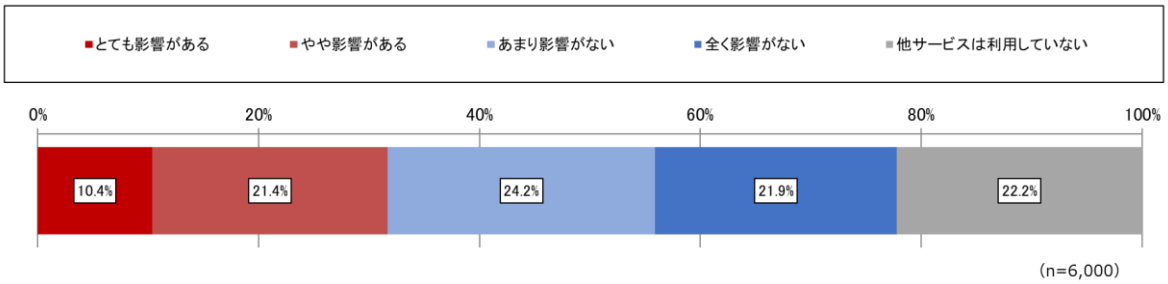
メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するサービスを複数利用している者に、複数サービスを利用していることが、メインの携帯電話を継続することに影響があるかについて確認した。携帯電話サービスの継続に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は31.8%であった（参考Ⅰ－54参照）。

【参考Ⅰ－53】携帯電話サービス契約への複数サービスの影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

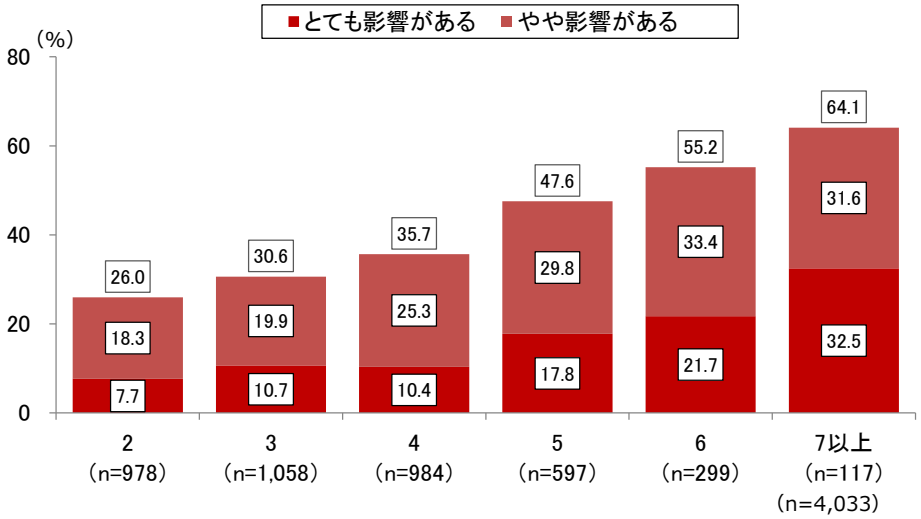
【参考Ⅰ－54】携帯電話サービス継続への複数サービスの影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

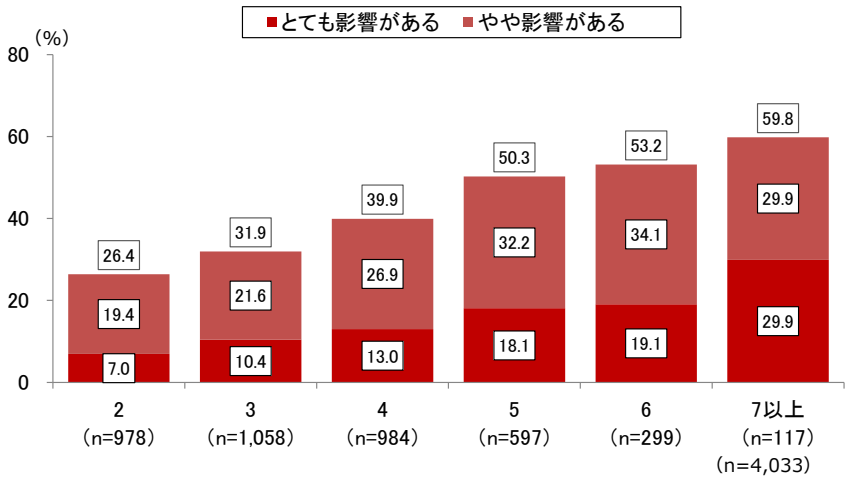
メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するサービスを複数利用している者に、利用しているサービス数ごとに、複数サービスを利用していることが、①メインの携帯電話を契約したことに影響したか、②メインの携帯電話を継続して利用することに影響があるかについて確認した。①、②のいずれにおいても、利用しているサービス数が多いほど、「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答が多くなる傾向がうかがえる（参考Ⅰ－55及び参考Ⅰ－56参照）。

【参考Ⅰ－55】携帯電話サービス契約への複数サービスの影響（サービス数）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－56】携帯電話サービス継続への複数サービスの影響（サービス数）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

4 検証結果

利用者アンケートの結果を踏まえると、

・ ポイントサービスや EC サイト等の各種サービスにおいては、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するサービスの利用が多くなる傾向がうかがえる。なお、ポイント経済圏を構築する各種サービスは複数事業者が提供するサービスを組み合わせて利用でき、排他的なサービスとはなっていない。

・ メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する他サービスを利用していることが、メインの携帯電話を契約したことに影響をもたらしていることがうかがえる一方で、メインの携帯電話の利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる。

・ メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する他サービスを多く利用している者ほど、メインの携帯電話を契約したこと及び利用継続することに影響があると回答する者が多くなる傾向がうかがえる。

また、MNO４者（NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク及び楽天モバイル）に対するヒアリングにおいて、各社から、ポイント経済圏との連携による無料化・割引およびポイント還元を実施しており、それが期間限定で実施される場合や、還元されるポイント等には有効期間や上限が設けられる場合もあり、還元規模に限度が設けられているとの説明があった。さらに、一部事業者からは、ポイント還元を重視したプラン等でポイントを多く得ており、携帯電話事業者が提供又は連携するサービスを複数利用する者ほど「解約率低下」と「ARPU上昇」の傾向があるとの回答があった。その一方で、各社の利用者は他の携帯電話事業者や非携帯電話事業者主導のポイントを複数利用できることが指摘されており、利用者アンケートにおいても同様の傾向が確認できた。

総じて、現時点ではポイント経済圏によって携帯電話サービスの過度な囲い込みがなされているとまでは言えないが、引き続き状況を注視する。

第2章　代替性の分析

第1節　ワイヤレス固定ブロードバンドサービスを含む、固定系ブロードバンドサービス間の代替性

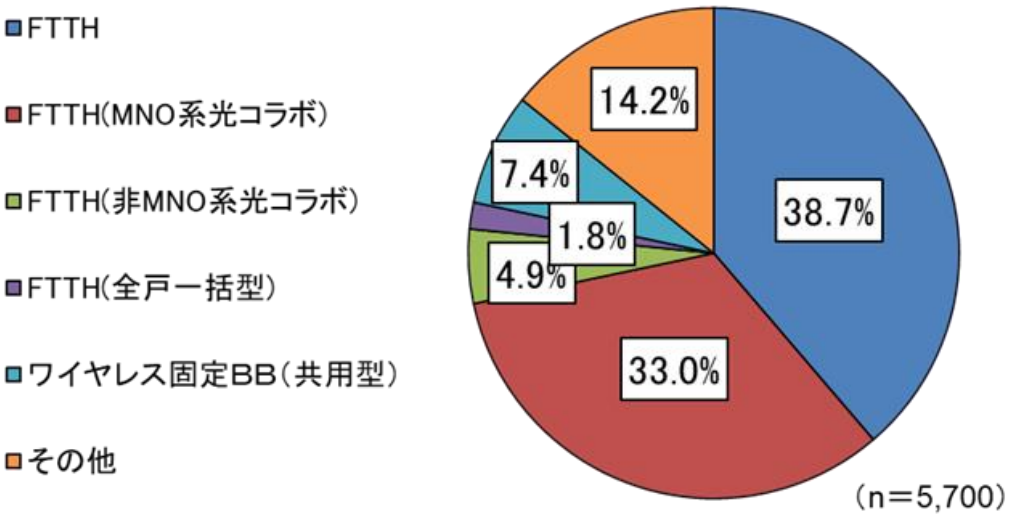
本年度年次計画２（３）に従い、本年度の市場検証においては、令和５年度検証に引き続き、固定系ブロードバンド市場を巡る市場環境の変化の影響について分析するため、ワイヤレス固定ブロードバンドサービスを含む、固定系ブロードバンドサービス間の代替性に係る認識等を確認した。

各事業者のサービス間での顧客の移動の状況、サービス選択時の理由、サービスを切り替えない理由等については、「１　利用状況等」に、各事業者のサービス間の代替性に係る認識については、「２　代替性に係る認識の分析」に記載し、最後に「３　検証結果」を取りまとめている。

１　利用状況等

個人向けの FTTH（光コラボ、全戸一括型含む）全体の利用者の全利用者に占める割合は 78.3%で、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）（Softbank Air、au ホームルーター5G、docomo home5G、Rakuten Turbo）の利用者の全利用者に占める割合は 7.4%であった。

【参考Ⅱ－１】サービス利用状況

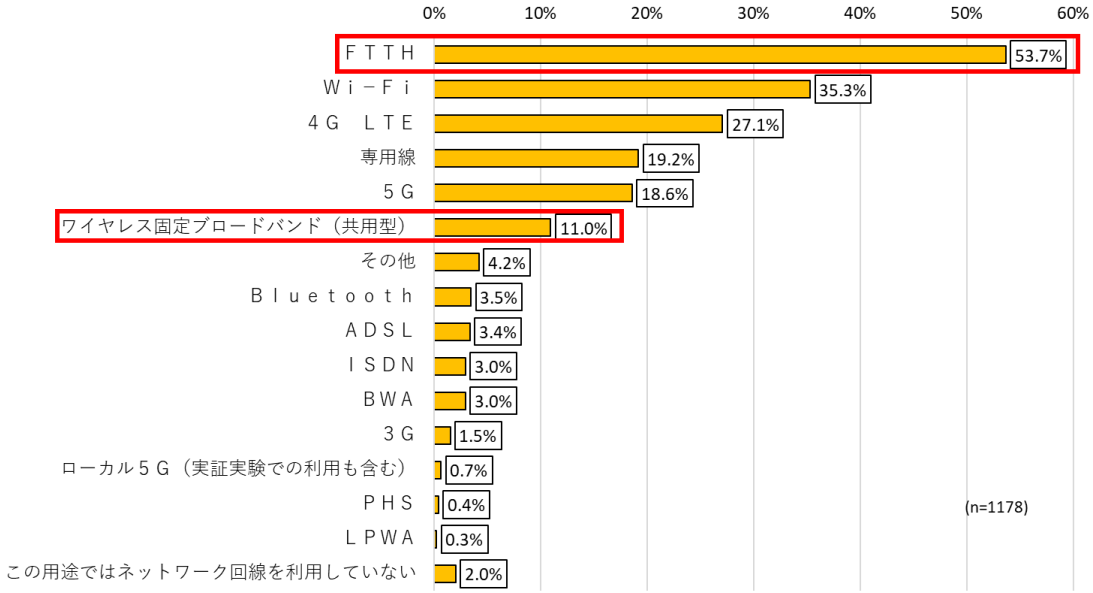


出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

法人等利用者が利用する回線は、インターネット利用では FTTH が 53.7%と半数を超えており、主要なネットワーク回線と言える。ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）は 11.0%であった。

【参考Ⅱ－２】利用しているネットワーク回線（インターネット利用）

（複数回答、「わからない」回答を除く）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

各事業者のサービス間での顧客の移動の状況について、現在利用している固定インターネットサービスの継続利用期間が２年未満の利用者に対して、以前利用していた固定インターネットサービスについて確認したところ、現在ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）を利用している利用者は他サービスと同様、現在利用している固定インターネットサービスが１社目の利用者が多いものの、同一事業者の FTTH サービスから変更したとの回答も一定程度みられた。

【参考Ⅱ－３】以前利用していた固定インターネット（現在利用しているサービス別）

該当数を除き、単位：%

		該当数	以前利用していた固定インターネットサービス：固定インターネット回線、事業者を変更したことがない	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	eo光（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	BBIQ（QTnet）	ピカラ光ねっと（STNet）	メガ・エッグ（エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ））	J:COM NET（JCOM）	ドコモ光（NTTドコモ）	ahamo光（NTTドコモ）	OCN光（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	SoftBank光（ソフトバンク）	ビッグローブ光（ビッグローブ）	楽天ひかり（楽天モバイル）	So-net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	@nifty光（ニフティ）	とくとくBB光（GMOインターネットグループ）	光回線（FTTH）（集合住宅全体で契約している（自分だけでは解約できない））	その他光回線（FTTH）	SoftBank Air（ソフトバンク）	auホームルーター5G（au）	docomo home5G（NTTドコモ）	Rakuten Turbo（楽天モバイル）	UQ WiMAX 2+モバイルルーター（UQコミュニケーションズ）	Pocket WiFi（ソフトバンク）	Speed Wi-Fi（au）	Wi-Fi STATION（NTTドコモ）	Rakuten WiFi Pocket（楽天モバイル）	ADSL	J:COM（ケーブルテレビ）	その他CATV（ケーブルテレビ）	その他光回線以外
全体		1058	32.0	9.8	6.0	3.2	2.6	2.4	1.3	0.2	0.2	1.5	7.0	1.1	1.5	5.4	2.0	1.5	0.9	0.4	0.7	0.3	1.1	2.2	3.2	0.6	0.2	0.2	1.4	0.3	0.1	0.4	0.0	3.7	3.5	2.6	0.4
現在利用している固定インターネットサービス	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	70	37.1	0.0	11.4	11.4	1.4	5.7	0.0	0.0	0.0	1.4	4.3	1.4	2.9	2.9	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	4.3	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	1.4	4.3	0.0
	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	76	23.7	17.1	0.0	7.9	3.9	3.9	5.3	0.0	0.0	5.3	3.9	1.3	1.3	6.6	1.3	1.3	0.0	2.6	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	1.3	5.3	2.6	0.0
	eo光（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	27	37.0	18.5	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	7.4	3.7	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	17	41.2	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	48	22.9	2.1	12.5	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	16.7	0.0	6.3	14.6	6.3	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
	BBIQ（QTnet）	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ピカラ光ねっと（STNet）	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	メガ・エッグ（エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ））	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	J:COM NET（光回線）（JCOM）	37	43.2	8.1	2.7	5.4	5.4	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	5.4	2.7	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	13.5	0.0	0.0
	ドコモ光（NTTドコモ）	158	29.7	20.3	5.1	3.2	3.2	2.5	0.6	0.6	0.6	1.3	0.0	3.2	2.5	5.1	1.9	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0	1.3	4.4	2.5	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	1.3	4.4	2.5	0.0
	ahamo光（NTTドコモ）	8	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	OCN光（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	13	38.5	0.0	15.4	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	SoftBank光（ソフトバンク）	178	29.8	11.2	5.6	2.8	3.9	2.2	1.7	0.0	0.0	0.6	12.4	1.1	0.0	0.0	3.9	2.8	0.6	0.6	0.6	1.1	1.1	3.4	4.5	0.0	0.0	0.6	1.1	0.6	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	1.1	0.0
	ビッグローブ光（ビッグローブ）	54	24.1	9.3	1.9	1.9	1.9	3.7	1.9	0.0	0.0	1.9	9.3	0.0	3.7	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	3.7	5.6	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	3.7	3.7
	楽天ひかり（楽天モバイル）	27	37.0	14.8	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	3.7	3.7	0.0	11.1	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0
	So-net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	14	21.4	14.3	14.3	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	6	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	@nifty光（ニフティ）	8	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
	とくとくBB光（GMOインターネットグループ）	13	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	光回線（FTTH）（集合住宅全体で契約している（自分だけでは解約できない））	30	76.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
	その他光回線（FTTH）	41	26.8	7.3	7.3	2.4	0.0	4.9	2.4	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	2.4	14.6	2.4	7.3	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
	SoftBank Air（ソフトバンク）	74	36.5	4.1	5.4	1.4	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	0.0	0.0	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	20.3	1.4	1.4	0.0
	auホームルーター5G（au）	20	20.0	5.0	20.0	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	docomo home5G（NTTドコモ）	49	34.7	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	6.1	4.1	4.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	6.1	2.0	2.0	2.0	0.0	6.1	6.1	4.1	0.0
	Rakuten Turbo（楽天モバイル）	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ADSL	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	J:COM（ケーブルテレビ）	25	36.0	8.0	8.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	8.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	12.0	4.0
	その他CATV（ケーブルテレビ）	46	28.3	6.5	13.0	2.2	4.3	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	2.2	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	4.3	10.9	0.0
	その他光回線以外	8	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

「固定インターネットサービス」選択時のサービス選択理由を確認したところ、全体的に「特に理由はない」が最も多かった（23.0%）。

【参考Ⅱ－４】「固定インターネットサービス」のサービス選択理由（最もあてはまるもの）

該当数を除き、単位：%

		該当数	初期費用（手数料・工事費用等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	固定電話や携帯電話など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	電力など通信サービス以外との一括契約による割引サービスがある	その他割引・キャッシュバック等が充実している	通信品質が良い	通信速度が良い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	魅力的な付加サービス（オプション）がある	その事業者しか取り扱っていないサービスがある	利用に応じてポイントが得られる	アフターサービスやサポートが良い	他のサービスと支払いをまとめられる	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	電話番号の変更が不要	工事が不要だった	解約の条件や手続きがわかりやすかったから	販売店や電話等で強く勧められた	以前使っていたサービスに不満だった	他に選択肢がなかった	不明（家族等が加入）	特に理由はない	その他
全体		5700	3.5	10.8	2.2	6.5	1.8	4.3	4.8	5.9	1.0	1.9	0.9	0.7	2.0	1.5	2.3	1.4	2.1	5.9	1.1	2.1	1.9	4.0	7.0	23.0	1.5
現在利用している固定インターネットサービス	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	665	3.3	6.8	1.5	2.0	0.6	3.2	7.8	7.7	2.6	3.0	0.9	0.9	0.6	1.7	1.2	2.0	3.0	3.8	1.5	1.4	1.7	4.8	8.1	29.2	1.1
	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	465	2.4	6.2	2.8	9.0	3.0	5.4	6.5	8.2	0.6	3.2	1.1	0.9	2.2	1.1	2.6	0.6	2.8	4.3	1.1	3.0	3.4	1.3	6.5	21.3	0.6
	eo光（オプテージ （旧ケイ・オプティコム））	243	2.5	20.6	1.6	2.5	1.6	2.9	5.3	4.9	0.8	1.6	0.0	0.8	0.8	2.9	0.8	3.3	3.3	3.3	1.6	1.2	2.1	2.5	9.1	22.2	1.6
	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	143	4.2	15.4	2.1	2.8	3.5	4.2	4.9	9.1	0.0	2.1	1.4	0.7	0.0	0.7	2.8	1.4	2.8	2.1	0.7	1.4	2.8	2.8	13.3	18.2	0.7
	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	204	4.4	20.1	2.0	0.5	1.5	9.3	8.8	16.7	0.5	2.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.5	0.5	1.0	2.0	0.5	1.0	2.9	3.9	5.4	13.2	2.5
	BBIQ（QTnet）	65	6.2	20.0	0.0	1.5	0.0	3.1	6.2	9.2	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	3.1	0.0	7.7	1.5	0.0	0.0	4.6	4.6	3.1	26.2	0.0
	ピカラ光ねっと（STNet）	37	2.7	18.9	5.4	2.7	5.4	2.7	2.7	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	8.1	0.0	0.0	0.0	13.5	2.7	27.0	0.0
	メガ・エッグ（エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ））	26	11.5	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	7.7	0.0	0.0	3.8	11.5	7.7	19.2	0.0
	J：COM NET（光回線）（JCOM）	199	5.0	14.1	2.5	6.0	3.5	1.5	3.0	2.0	1.5	1.0	1.0	1.0	0.0	2.0	4.0	1.0	2.0	4.0	1.0	1.5	1.0	3.5	8.5	25.1	4.0
	ドコモ光（NTTドコモ）	967	2.5	3.9	1.8	13.5	2.3	5.3	6.2	6.4	1.6	2.5	1.2	0.3	4.4	1.1	3.0	1.6	1.7	5.1	1.0	3.7	1.6	0.4	5.9	22.3	0.7
	ahamo光（NTTドコモ）	25	4.0	8.0	4.0	8.0	0.0	4.0	12.0	4.0	8.0	4.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	8.0	0.0	4.0	4.0	4.0	0.0	8.0	0.0
	OCN光（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	115	3.5	13.0	1.7	1.7	0.9	2.6	5.2	5.2	1.7	4.3	2.6	2.6	0.9	0.9	0.9	0.0	0.9	5.2	1.7	1.7	0.9	1.7	10.4	29.6	0.0
	SoftBank光（ソフトバンク）	661	3.5	8.3	1.8	10.4	3.2	6.8	2.9	4.8	0.5	1.2	0.6	0.2	2.6	0.9	3.2	2.1	2.7	5.0	0.9	3.0	1.4	1.7	6.2	25.4	0.8
	ビッグローブ光（ビッグローブ）	145	2.8	9.0	2.1	2.1	2.8	8.3	6.2	9.0	0.0	2.8	0.0	0.7	2.8	0.7	1.4	1.4	1.4	4.8	1.4	2.8	0.7	3.4	10.3	22.1	1.4
	楽天ひかり（楽天モバイル）	111	6.3	18.9	3.6	2.7	0.0	7.2	0.9	2.7	0.9	1.8	1.8	0.9	11.7	0.9	2.7	0.0	2.7	0.9	4.5	1.8	1.8	0.9	3.6	18.9	1.8
	So－net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	55	1.8	12.7	1.8	5.5	0.0	10.9	5.5	3.6	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	3.6	1.8	0.0	1.8	1.8	0.0	3.6	0.0	3.6	9.1	29.1	1.8
	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	10	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	20.0	0.0
	@nifty光（ニフティ）	43	2.3	11.6	7.0	2.3	0.0	2.3	0.0	4.7	2.3	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	2.3	2.3	0.0	2.3	0.0	2.3	2.3	2.3	11.6	34.9	2.3
	とくとくBB光（GMOインターネットグループ）	25	0.0	48.0	8.0	4.0	0.0	4.0	4.0	8.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	8.0	0.0	4.0	0.0
	光回線（FTTH）（集合住宅全体で契約している）	100	3.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	6.0	1.0	0.0	0.0	44.0	3.0	23.0	3.0
	その他光回線（FTTH）	161	3.1	25.5	1.9	2.5	0.0	5.6	3.1	5.0	1.2	1.2	1.2	0.6	0.0	1.2	1.2	0.6	3.7	3.7	2.5	1.2	1.9	9.3	7.5	12.4	3.7
	SoftBank Air（ソフトバンク）	271	4.8	11.1	3.0	8.1	1.1	3.3	2.2	2.6	0.0	0.0	0.4	0.0	1.5	0.4	0.0	1.5	0.4	28.8	0.7	3.0	1.1	1.1	4.4	19.2	1.5
	auホームルーター5G（au）	51	5.9	11.8	2.0	3.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	3.9	0.0	0.0	2.0	5.9	2.0	3.9	3.9	17.6	2.0	0.0	2.0	0.0	9.8	11.8	2.0
	docomo home5G（NTTドコモ）	94	3.2	9.6	2.1	5.3	1.1	3.2	5.3	1.1	0.0	2.1	2.1	0.0	4.3	1.1	5.3	1.1	4.3	27.7	0.0	1.1	1.1	2.1	2.1	14.9	0.0
	Rakuten Turbo（楽天モバイル）	7	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
	ADSL	17	5.9	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	5.9	23.5	0.0
	J：COM（ケーブルテレビ）	319	2.5	9.4	2.5	6.0	1.9	0.0	2.2	4.4	0.3	0.3	0.3	1.3	1.9	2.2	3.4	1.3	1.3	5.6	1.3	1.3	2.2	8.2	11.3	25.7	3.4
	その他CATV（ケーブルテレビ）	442	5.4	16.5	3.2	4.8	1.4	2.0	3.2	2.9	0.2	0.7	1.6	2.0	0.7	3.4	2.5	0.5	0.9	4.3	0.2	0.7	2.5	6.1	6.3	25.1	2.9
	その他光回線以外	34	2.9	11.8	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	2.9	8.8	14.7	5.9	29.4	8.8

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

現在利用契約している「固定インターネットサービス」が仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認した上で、その変更先として回答した事業者のサービスに現時点で切り替えない理由を確認することで、サービスを切り替えない理由を確認した。いずれも総じて「現在利用しているサービスに満足しているから」が選択されており、全体で 19.8%にのぼっている。他方で、「事業者（サービス）を解約するための事務作業が面倒くさいから」との回答は、10.1%であった。

【参考Ⅱ－５】変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最もあてはまるもの）

		現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）																				
		該当数	事業者（サービス）を解約するための事務作業が面倒くさいから	解約したときに生じる違約金の支払いをしたくないから	事業者（サービス）の解約を行うために追加工事（及びその費用）が必要だから。	サービスの内容をよく知らないから	身近で契約できる場所がないから	契約の仕方がわからないから	月額利用料金が高いから	トータルのコストが高いから	都合の良い料金体系がないから	料金プランがわかりにくいから	割引やキャッシュバックがないから	携帯電話サービス等とのセット契約、セット割引が利用できなくなるから	通信速度が遅いと思うから	通信品質に不安があるから	アフターサービスやサポートに不安があるから	設定が難しそうだから	魅力的なサービスがないから	ブランドイメージが良くないから	現在利用しているサービスに満足しているから	その他
該当数を除き、単位：%																						
全　体		5177	10.1	5.4	2.9	7.0	2.0	3.4	8.0	4.7	3.5	2.2	2.6	6.3	2.9	3.7	1.4	4.2	3.3	0.8	19.8	5.9
現在利用している固定インターネットサービスが利用できなくなった場合の変更先	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	991	9.2	3.6	2.1	7.2	0.8	3.9	8.9	5.3	3.1	2.5	3.6	10.0	2.9	2.2	1.2	2.9	3.9	1.0	21.2	4.2
	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	283	12.4	6.7	3.9	4.6	2.5	4.6	5.3	4.2	3.5	2.1	2.5	3.5	1.4	0.7	1.1	7.4	3.5	1.1	22.6	6.4
	eo光（オプテージ （旧ケイ・オプティコム））	119	14.3	6.7	5.0	3.4	0.0	3.4	9.2	6.7	1.7	1.7	3.4	6.7	1.7	4.2	2.5	4.2	1.7	0.8	15.1	7.6
	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	104	7.7	5.8	3.8	3.8	4.8	4.8	5.8	4.8	2.9	0.0	5.8	9.6	3.8	1.9	2.9	3.8	3.8	2.9	14.4	6.7
	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	353	13.3	7.4	4.2	5.7	3.7	2.3	9.9	3.7	1.4	0.8	2.3	9.6	0.8	4.8	0.8	3.1	0.6	0.6	18.1	6.8
	BBIQ（QTnet）	40	7.5	7.5	0.0	2.5	2.5	2.5	7.5	5.0	0.0	2.5	7.5	2.5	0.0	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	27.5	10.0
	ピカラ光ねっと（STNet）	27	7.4	3.7	11.1	3.7	0.0	0.0	11.1	3.7	7.4	0.0	11.1	11.1	3.7	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	14.8	3.7
	メガ・エッグ（エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ））	18	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	5.6	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1	16.7
	J：COM　NET（J COM）	76	6.6	6.6	2.6	9.2	5.3	0.0	11.8	5.3	3.9	5.3	2.6	2.6	1.3	1.3	1.3	2.6	1.3	0.0	26.3	3.9
	ドコモ光（NTTドコモ）	399	10.3	7.5	4.0	7.5	1.5	3.8	9.3	6.5	2.8	3.5	1.8	4.3	1.8	2.0	1.3	4.3	2.0	0.5	21.1	4.5
	ahamo光（NTTドコモ）	217	10.1	5.5	1.4	6.9	1.8	2.3	6.0	4.6	5.1	3.7	2.8	6.5	2.8	3.7	1.4	8.3	3.7	0.9	20.7	1.8
	SoftBank光（ソフトバンク）	207	12.6	7.7	3.9	6.8	0.5	1.4	10.6	4.3	1.9	2.4	1.9	4.3	2.9	1.9	1.0	4.3	2.4	0.5	21.3	7.2
	ビッグローブ光（ビッグローブ）	66	12.1	7.6	3.0	6.1	1.5	1.5	9.1	6.1	1.5	1.5	0.0	12.1	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	3.0	22.7	6.1
	楽天ひかり（楽天モバイル）	262	18.7	6.1	3.1	8.0	3.4	1.5	6.1	3.8	3.8	0.8	2.3	5.0	3.1	6.9	1.1	3.1	1.5	1.1	16.8	3.8
	So-net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	62	6.5	11.3	4.8	0.0	3.2	4.8	8.1	3.2	1.6	1.6	0.0	9.7	3.2	8.1	1.6	3.2	4.8	3.2	17.7	3.2
	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2
	@nifty光（ニフティ）	39	12.8	2.6	0.0	2.6	5.1	0.0	5.1	5.1	2.6	0.0	0.0	5.1	0.0	5.1	0.0	7.7	5.1	0.0	35.9	5.1
	とくとくBB光（GMOインターネットグループ）	38	10.5	0.0	7.9	5.3	7.9	2.6	2.6	2.6	5.3	5.3	0.0	7.9	5.3	10.5	0.0	2.6	2.6	0.0	18.4	2.6
	光回線（FTTH）（集合住宅全体で契約している（自分だけでは解約できない））	47	6.4	0.0	2.1	4.3	2.1	6.4	4.3	4.3	4.3	0.0	2.1	4.3	6.4	8.5	2.1	14.9	8.5	2.1	12.8	4.3
	その他光回線（FTTH）	51	11.8	2.0	2.0	9.8	2.0	0.0	15.7	5.9	2.0	3.9	2.0	3.9	0.0	0.0	0.0	2.0	3.9	0.0	17.6	15.7
	SoftBank　Air（ソフトバンク）	172	9.3	9.3	2.3	9.3	0.6	3.5	8.1	1.7	2.3	1.2	6.4	5.8	5.2	5.8	2.3	1.2	4.1	0.0	17.4	4.1
	auホームルーター5G（au）	125	11.2	4.0	0.0	8.0	1.6	0.8	4.0	2.4	4.8	2.4	1.6	6.4	3.2	1.6	0.8	6.4	1.6	0.0	30.4	8.8
	docomo　home5G（NTTドコモ）	145	12.4	7.6	3.4	6.2	0.7	1.4	9.0	3.4	5.5	0.7	2.8	2.8	2.1	4.1	0.7	2.1	2.1	0.0	24.8	8.3
	Rakuten　Turbo（楽天モバイル）	76	9.2	9.2	0.0	10.5	0.0	7.9	6.6	1.3	2.6	0.0	1.3	6.6	3.9	6.6	5.3	1.3	2.6	0.0	18.4	6.6
	UQ　WiMAX　2＋モバイルルーター（UQコミュニケーションズ）	73	17.8	8.2	1.4	8.2	0.0	0.0	9.6	5.5	1.4	1.4	1.4	2.7	6.8	2.7	1.4	2.7	4.1	0.0	13.7	11.0
	Pocket　WiFi（ソフトバンク）	21	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	9.5	14.3	9.5	4.8	0.0	0.0	9.5	0.0	4.8	4.8	0.0	4.8	0.0	28.6	0.0
	Speed　Wi-Fi（au）	8	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0
	Wi-Fi　STATION（NTTドコモ）	12	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	8.3
	Rakuten　WiFi　Pocket（楽天モバイル）	22	4.5	4.5	0.0	13.6	0.0	4.5	4.5	0.0	13.6	0.0	0.0	0.0	4.5	9.1	0.0	0.0	13.6	0.0	22.7	4.5
	J：COM（ケーブルテレビ）	137	8.0	2.9	5.1	8.8	2.2	3.6	7.3	3.6	5.1	2.9	0.7	4.4	3.6	2.2	1.5	5.8	1.5	0.0	23.4	7.3
	その他CATV（ケーブルテレビ）	200	7.0	5.0	1.5	7.5	4.5	2.0	5.5	3.5	5.0	2.0	1.5	7.5	2.5	2.5	2.0	2.5	6.5	0.5	25.0	6.0
	その他光回線以外	69	5.8	2.9	0.0	10.1	0.0	2.9	7.2	1.4	0.0	1.4	1.4	1.4	0.0	0.0	1.4	4.3	8.7	0.0	11.6	39.1
	モバイルWi-Fiルーター	283	6.4	3.9	3.2	9.9	1.8	4.6	8.5	4.9	4.9	3.2	1.8	5.3	3.9	4.9	2.1	4.9	4.9	0.7	15.2	4.9
	携帯・スマートフォン（テザリングを含む）	426	7.3	3.5	2.6	8.0	3.1	5.4	7.5	6.8	5.4	2.3	2.3	3.3	4.9	7.3	1.4	6.3	3.8	0.5	14.6	3.8
	インターネットを利用しない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

2 代替性に係る認識の分析

(1) 代替性に係る認識の分析手法

需要者の代替性に係る認識については、令和５年度検証に引き続き、市場における競争状況を把握する目的で、分析を精緻化する観点から、需要者の代替性に係る認識を確認する分析手法として、ある事業者が、売上最大化を図る目的で、小幅ではあるが実質的であり、かつ一時的ではない価格引上げ（Small but Significant and Non-transitory Increase in Price、SSNIP）をした場合に、当該商品について、需要者が当該商品の購入を他の商品・サービスに振り替える程度を利用者アンケート・法人等利用者アンケートを通じて分析することとした。本年度検証においては、「小幅ではあるが実質的であり，かつ一時的ではない価格引上げ」として 10%の価格引上げを想定したアンケート調査を行った[2]。具体的には、以下の観点からアンケート調査を行った。

- 現在利用する商品・サービスについて、各商品・サービスの特徴をまとめたシナリオをアンケート回答者に提示した上で、仮に 10%の価格引上げをした場合にアンケート回答者が当該商品・サービスの利用を他の商品・サービスに振り替える程度を分析。

そのうえで、固定系ブロードバンドサービス間の代替性の分析については、分析を精緻化する観点から、アンケートにおいて提示する各サービスのシナリオにおいて、通信速度や安定性などの品質面での具体的な違いや契約時・解約時における工事の手間などを、具体例を用いて可能な限り明確に示した。

結果の分析に当たっては、ある商品・サービス A の 10%の価格引上げに対し、商品・サービス A の利用を取りやめ、他の商品・サービス B に振り替える（代用する）ことを選択したアンケート回答者の割合が 10%以上であった場合、当該商品・サービス A の提供者による価格引上げが当該提供者の売上の拡大につながらないものと想定され、商品・サービス B が商品・サービス A の価格引上げを妨げることになると考えられることから、このような場合、商品・サービス A 及び B は代替的であると認識されていると評価することとした。

また、固定系ブロードバンドサービス間の代替性の分析については、価格引上げに着目した上記の評価に加え、価格以外の要素についても、可能な範囲で考慮した分析を行うこととした。

[2] 価格引上げの幅については「通常，引上げの幅については 5%から 10%程度」であるが、「この数値はあくまで目安であり，個々の事案ごとに検討されるものである」とされている（企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針（令和元年 12 月改定）第２　１及び２）。

(2) 代替性に係る認識の分析結果

ア　利用状況

利用者アンケート、法人等利用者アンケートにおける利用状況は上記１参考Ⅱ－１及び参考Ⅱ－２のとおりであり、本年度の市場検証において代替性に係る認識の分析の対象としたのは、利用者の多いFTTHアクセスサービス及び比較的新しいサービスであるワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの利用者である。

イ　シナリオ

利用者アンケート・法人等利用者アンケートにおいて、アンケート回答者に実際に提示した、各商品・サービスの特徴をまとめたシナリオは参考Ⅱ－６及び参考Ⅱ－７のとおりである。スイッチングコストと捉え得る費用（初期費用、違約金・解約金、開通期間等）や品質面での違い（通信速度、通信安定性等）についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。当該シナリオが本年度の分析の前提となっていることに留意が必要である。

【参考Ⅱ－６】シナリオ（利用者アンケート）

	FTTH	HOME Wi-Fi
月額料金	FTTHユーザーの場合 回答者ごとに現在の利用料金（KQ16）を動的表示 HOME Wi-Fiユーザーの場合は下記を表示 戸建て：4,000～6,000円 集合住宅：3,000～5,000円	HOME Wi-Fiユーザーの場合 回答者ごとに現在の利用料金（KQ16）を動的表示 FTTHユーザーの場合は下記を表示 1年目：3,300～5,000円 2年目以降：5,000～5,400円
初期費用	事務手数料：3,300円	事務手数料：3,300円
工事費	戸建て：19,800円 集合住宅：16,500円	戸建て：無料 集合住宅工事費：無料
開通期間（申し込み日から）	1～3カ月後 （工事の必要の有無、工事場所の確認、工事日程の調整（通常1カ月程度、繁忙時3カ月程度）、工事立ち合い（1～3時間））	即日 （機器を自身で設置）
接続機器の本体価格（一括購入金額）	月額料金に含む	40,000～70,000円
違約金・解約金	約1カ月分の料金	なし
解約手続き	解約申し込み～内容確認（数日内）、機器の返却、解約処理（１週間程度） （光ファイバーケーブル・光コンセントの撤去工事が必要な場合がある。 （工事費：無料～31,680円））	解約申し込み（即日～申し込み当月末）
一般的な通信速度	受信（下り）：100Mbps～10Gbps 送信（上り）：100Mbps～10Gbps	受信（下り）：76Mbps～4.2Gbps 送信（上り）：76Mbps～218Mbps
一般的な通信品質	HOME Wi-Fiより優れている。 光ファイバーを宅内まで引き込むため、ノイズや距離の影響を受けづらく、通信が安定しやすい。	FTTHより劣っている。 モバイル電波を受信するため、周辺環境（住宅の階層、基地局の設置位置など）、利用環境（接続端末数、機器設置位置など）によって通信が安定しにくい場合がある。
速度制限	なし	速度制限なし～月間30GBを超えた場合や、利用量が増加する時間帯（夜間など）に速度制限がかかる場合がある。
スマートフォンセット割	あり	あり
コンテンツセット割（動画サービスなど）	あり	あり
地デジ・BS再送信	あり	なし
宅内の機器設置場所の自由度	低い	高い

※上記は平均的な目安となります。サービスやお住まいの状況によって変動します。

出所：2024年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅱ－７】シナリオ（法人等利用者アンケート）

属性	FTTH	ワイヤレス固定ブロードバンド
月額料金	約3,500～約45,000円	約5,000円
初期費用	事務手数料：3,300円	事務手数料：3,300円
工事費	約20,000～約55,000円	無料
開通期間（申し込み日から）	1～3カ月後 工事の必要の有無、工事場所の確認、工事日程の調整（通常1カ月程度、繁忙時3カ月程度）、工事立ち合い（1～3時間）	即日 機器を自身で設置
接続機器の本体価格（一括購入金額）	月額料金に含む	約25,000～約70,000円
違約金・解約金	最低利用期間や初期費用・工事費の分割払い中に解約する場合、残りの月数分の月額料金や、割賦残債などを請求される場合がある。	なし
解約手続き	解約申し込み～内容確認（数日内）、機器の返却、解約処理（1週間程度）。 時期によって工事にかかる期間が異なり、集中時期には1か月以上かかる。 （工事費は無料～31,680円）	解約申し込み～即日解約処理
一般的な通信速度	受信（下り）：100Mbps～10Gbps 送信（上り）：100Mbps～10Gbps	受信（下り）：76Mbps～4.2Gbps 送信（上り）：76Mbps～218Mbps
一般的な通信品質	ワイヤレス固定ブロードバンドより優れている。光ファイバーを宅内まで引き込むため、ノイズや距離の影響を受けづらく、通信が安定しやすい。	FTTHより劣っている。 モバイル電波を受信するため、周辺環境（設置場所の階層、基地局の設置位置など）、利用環境（接続端末数、機器設置位置など）によって通信が安定しにくい場合がある。
速度制限	制限なし	速度制限なし～月間30GBを超えた場合や、利用量が増加する時間帯 （夜間など）に速度制限がかかる場合がある。
帯域確保・保証（ギャランティ）サービス	あり	なし
スマートフォンセット割	あり	あり
宅内の機器設置場所の自由度	低い	高い

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　10%の価格引上げ分析

FTTH アクセスサービス、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの利用者に対し、仮に、利用中のサービスを含む全ての FTTH アクセスサービス（又は全てのワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス）の月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の「固定インターネットサービス」の契約について、現在利用中のサービスを継続利用するか、他方のサービスを併用するか、他方のサービスに代用するかについて、利用者アンケート・法人等利用者アンケートを通じて確認した。アンケート結果について上記（１）記載の分析手法に基づき分析を行ったところ、結果は以下のとおりであった。

（ア）利用者アンケートの分析結果

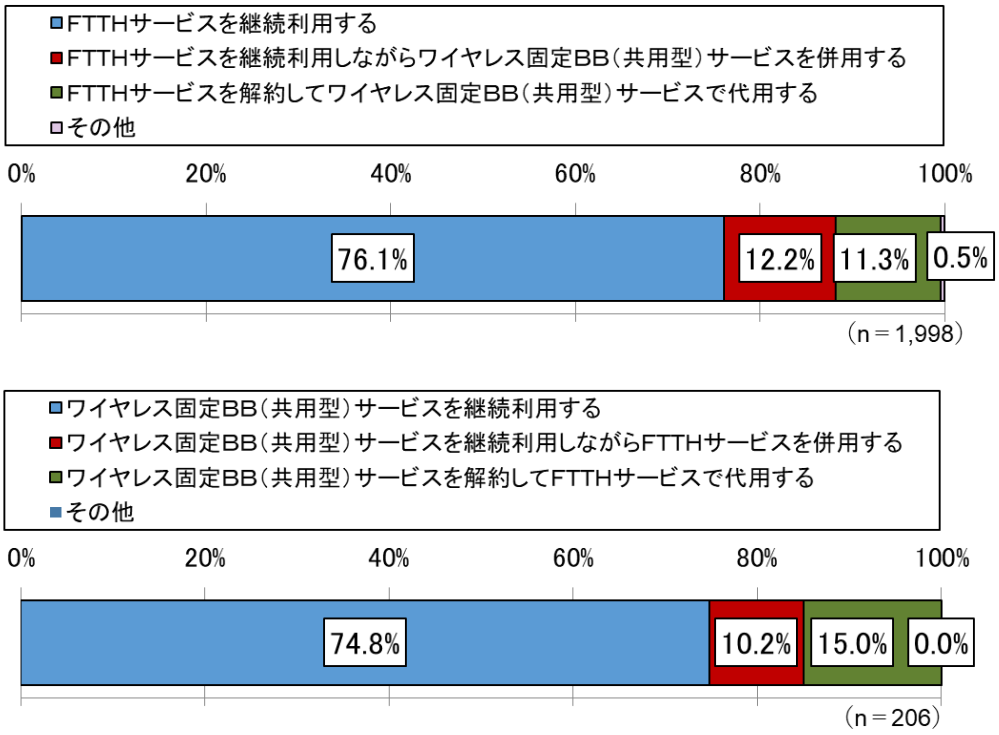
仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全ての FTTH アクセスサービスの月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、FTTH を解約してワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）で代用するとの回答は 11.3%であり、10%を上回っていた。

仮に、利用中のワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）含む全ての

ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）を解約して FTTH で代用するとの回答は 15.0%であり、10%を上回っていた。

今回の分析によれば、FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）には代替性があると認識されていることがうかがえる。

【参考Ⅱ－８】10%の価格引上げ分析（利用者アンケート）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

（イ）法人等利用者アンケートの分析結果

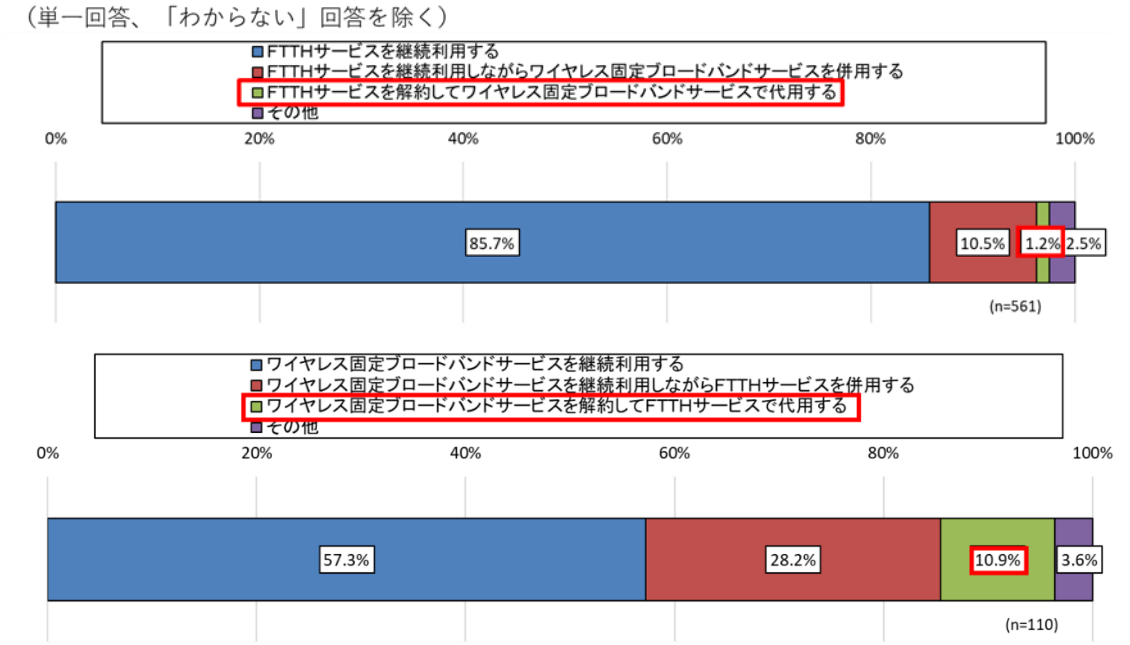
法人等利用者アンケートにおいて、仮に、利用中の FTTH サービスを含む全ての FTTH サービスの月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、「FTTH を解約してワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）で代用する」との回答は 1.2%であり、10%を下回っていた。

仮に、利用中のワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）サービスを含む全てのワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）サービスの月額料金が、今後 10%値上がりする場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、「ワイヤレス固定ブロードバンド

（共用型）を解約して FTTH で代用する」との回答は 10.9%であり、10%を上回っていた。

今回の分析によれば、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを利用している法人にとって FTTH アクセスサービスは代替的であると認識していることがうかがえる。その一方で、FTTH アクセスサービスを利用している法人にとってワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）は代替的であると認識していることがうかがえない。そのため、FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）はそれらの利用者によって相互に代替的であるとまでは認識されておらず、これらサービスの間に代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。

【参考Ⅱ－９】10%の価格引上げ分析（法人等利用者アンケート）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ　属性に応じた分析

上記ウに加え、本年度においては、アンケート回答者の属性に応じた、10%の価格引上げ分析も合わせて行っている。本年度の分析において確認できた分析結果は以下のとおりである。

（ア）年代による影響

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全ての FTTH アクセスサービスの月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、年代別の分析を行った。「FTTH を解約してワイヤレス固定 BB（共用型）で代用する」との回答は 60 代を除いて 10%を超えており、その中でも 20 代、40 代の FTTH 利用者は、全体の割合（11.3%）よりも「代用する」を比較的多く

選んでいる（それぞれ 15.5%、12.0%）。

【参考Ⅱ－10】10%の価格引上げ分析（年代別）

該当者数を除き、単位：%		今のFTTH月額料金が10%値上がりした場合				
		該当数	FTTHサービスを継続利用する	FTTHサービスを継続利用しながらワイヤレス固定BB（共用型）サービスを併用する	FTTHサービスを解約してワイヤレス固定BB（共用型）サービスで代用する	その他
全体		1998	76.1	12.2	11.3	0.5
年代	10代	18	66.7	22.2	11.1	0.0
	20代	328	60.1	24.1	15.5	0.3
	30代	397	67.8	21.2	10.8	0.3
	40代	459	78.0	9.6	12.0	0.4
	50代	467	85.9	3.9	10.1	0.2
	60代	329	86.0	4.3	8.5	1.2

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス(共用型)の月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、年代別の分析を行った。「ワイヤレス固定 BB（共用型）を解約して FTTH で代用する」との回答は 20 代、40 代、50 代で 10%を超えており、全体の割合（15.0%）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる(それぞれ 16.3%、18.2%、25.7%)(各年代の回答者数が少ないため参考)。

【参考Ⅱ－11】10%の価格引上げ分析（年代別）

該当者数を除き、単位：%		今のワイヤレス固定BB（共用型）月額料金が10%値上がりした場合				
		該当数	ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを継続利用する	ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを継続利用しながらFTTHサービスを併用する	ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを解約してFTTHサービスで代用する	その他
全体		206	74.8	10.2	15.0	0.0
年代	10代	6	66.7	33.3	0.0	0.0
	20代	43	58.1	25.6	16.3	0.0
	30代	35	80.0	14.3	5.7	0.0
	40代	55	80.0	1.8	18.2	0.0
	50代	35	71.4	2.9	25.7	0.0
	60代	32	87.5	3.1	9.4	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

（イ）居住形態による影響

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全ての FTTH アクセスサービスの月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、居住形態別の分析を行った。「FTTH を解約してワイヤレス固定 BB（共用型）で代用する」との回答は戸建て（持ち家）、戸建て（賃貸）、集合住宅（分譲）の居住者で 10%を超えており、その中でも戸建て（賃貸）、集合住宅（分譲）の FTTH 利用者は、全体の割合（11.3%）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる（それぞれ 24.7%、11.6%）。

【参考Ⅱ－12】10%の価格引上げ分析（居住形態別）

該当者数を除き、単位：%		該当数	今のFTTH月額料金が10%値上がりした場合 FTTHサービスを継続利用する	FTTHサービスを継続利用しながらワイヤレス固定BB（共用型）サービスを併用する	FTTHサービスを解約してワイヤレス固定BB（共用型）サービスで代用する	その他
全 体		1998	76.1	12.2	11.3	0.5
居住形態	戸建て（持ち家）	1103	77.0	11.1	11.3	0.6
	戸建て（賃貸）	77	50.6	24.7	24.7	0.0
	集合住宅（分譲）	275	77.5	10.9	11.6	0.0
	集合住宅（賃貸）	526	77.0	13.3	9.3	0.4
	その他	17	82.4	11.8	5.9	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス(共用型)の月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、居住形態別の分析を行った。「ワイヤレス固定 BB（共用型）を解約して FTTH で代用する」との回答は、戸建て（賃貸）、集合住宅（分譲）、集合住宅（賃貸）で 10%を超えており、その中でも戸建て（賃貸）、集合住宅（分譲）、その他のワイヤレス固定 BB（共用型）利用者は、全体の割合（15.0%）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる（それぞれ 37.5%、36.8%、25.0%）（各居住形態の回答者数が少ないため参考）。

【参考Ⅱ－13】10%の価格引上げ分析（居住形態別）

該当者数を除き、単位：%		該当数	今のワイヤレス固定BB（共用型）月額料金が10%値上がりした場合			
			ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを継続利用する	FTTHサービスを併用するながらワイヤレス固定BB（共用型）サービスを継続利用し	FTTHサービスで代用するワイヤレス固定BB（共用型）サービスを解約してF	その他
全体		206	74.8	10.2	15.0	0.0
居住形態	戸建て（持ち家）	92	83.7	7.6	8.7	0.0
	戸建て（賃貸）	8	62.5	0.0	37.5	0.0
	集合住宅（分譲）	19	36.8	26.3	36.8	0.0
	集合住宅（賃貸）	83	74.7	10.8	14.5	0.0
	その他	4	75.0	0.0	25.0	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

（ウ）同居人数による影響

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全ての FTTH アクセスサービスの月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、同居人数別の分析を行った。「FTTH を解約してワイヤレス固定 BB（共用型）で代用する」との回答は６人以上と同居する場合を除いて 10%を超えており、その中でも２人、４人と同居する FTTH 利用者は、全体の割合（11.3%）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる（いずれも 12.3%）。

【参考Ⅱ－14】10%の価格引上げ分析（同居人数別）

該当者数を除き、単位：%		該当数	今のFTTH月額料金が10%値上がりした場合			
			FTTHサービスを継続利用する	FTTHサービスを併用するながらワイヤレス固定BB（共用型）サービスを	FTTHサービスを解約してワイヤレス固定BB（共用型）サービスで代用する	その他
全体		1998	76.1	12.2	11.3	0.5
居住人数	一人暮らし	417	73.4	15.1	10.8	0.7
	１人	301	83.4	6.3	10.3	0.0
	２人	367	74.9	12.0	12.3	0.8
	３人	443	75.2	12.9	11.3	0.7
	４人	350	77.7	10.0	12.3	0.0
	５人	81	69.1	19.8	11.1	0.0
	６人以上	39	69.2	23.1	7.7	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス(共用型)の月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、同居人数別の分析を行った。「ワイヤレス固定 BB（共用型）を解約して FTTH で代用する」との回答は６人以上と同居する場合を除いて 10%を超えており、その中でも２人、４人と同居するワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）利用者は、全体の割合（15.0%）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる（それぞれ 20.0%、22.7%）（各同居人数の回答者数が少ないため参考)。

【参考Ⅱ－15】10%の価格引上げ分析（居住人数別）

該当者数を除き、単位：%		該当数	今のワイヤレス固定BB（共用型）月額料金が10%値上がりした場合			
			ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを継続利用する	ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを継続利用しながらFTTHサービスを併用する	ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを解約してFTTHサービスで代用する	その他
全体		206	74.8	10.2	15.0	0.0
居住人数	一人暮らし	62	79.0	6.5	14.5	0.0
	1人	29	75.9	13.8	10.3	0.0
	2人	35	71.4	8.6	20.0	0.0
	3人	39	76.9	10.3	12.8	0.0
	4人	22	72.7	4.5	22.7	0.0
	5人	15	66.7	20.0	13.3	0.0
	6人以上	4	50.0	50.0	0.0	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

オ　サービス提供者の認識

事業者アンケートを通じて、サービス提供者がワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの提供の際に想定している利用者、又は顧客ターゲットや、FTTH アクセスサービスの利用者・顧客ターゲットを比較した場合の、認識している相違点についての意見をまとめたところ、以下のとおりであった。

- ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの利用者・顧客ターゲットとして多く挙げられているのは、集合住宅に住んでいる方で、特に若年層や単身者といった賃貸契約で転居が多い方、工事ができない建物、という結果となった。
- FTTH アクセスサービスとの相違点は、ハードルの低さ（工事が難しい、又は工事許可が下りない建物でも利用可能）や利用開始までのスピード感、という意見が多数出ていた。
- 建物の所有者（自宅や賃貸物件のオーナー）の中には工事に対して抵抗感がある方が一部いるため、工事不要なワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを選択することもある。法人向けとしては店舗利用の場合はワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを利用するケースが増えてきたという意見も見られた。

3 検証結果

利用者アンケートの結果を踏まえた今回の分析によれば、個人向けの固定系ブロードバンドサービスにおいては、利用中の固定系ブロードバンドサービスが今後 10%値上がりすると仮定した場合に、「FTTH を解約してワイヤレス固定 BB（共用型）で代用する」との回答は 11.3%であり、「ワイヤレス固定 BB（共用型）を解約して FTTH で代用する」との回答は 15.0%であり、いずれも 10%を上回っているため、FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の間に代替性があると認識されていることがうかがえる。

一方、法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、法人向けの固定系ブロードバンドサービスにおいては、利用中の固定系ブロードバンドサービスが今後 10%値上がりすると仮定した場合に、「FTTH を解約してワイヤレス固定 BB（共用型）で代用する」との回答は 1.2%であり、10%を下回っているため、 FTTH アクセスサービスを利用している法人にとってワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）は代替的であると認識していないことがうかがえる。その一方で、「ワイヤレス固定 BB（共用型）を解約して FTTH で代用する」との回答は 10.9%であり、10%を上回っているため、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）を利用している法人にとって FTTH アクセスサービスは代替的であると認識していることがうかがえる。そのため、FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）はそれらの利用者によって相互に代替的であるとまでは認識されておらず、これらサービスの間に代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。

属性に応じた分析として、利用者の年代別、居住形態別、同居人数別の分析を行った。利用者アンケートの結果を踏まえると、年代ごと、居住形態ごと、同居人数ごとに代替性の認識に一定程度違いがあるものの、特定の傾向は見られない。

以上のとおり、本年度検証においては、利用者の多い FTTH アクセスサービスと、比較的新しいサービスであるワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの代替性に係る認識を分析した。昨年度の検証では、法人向けの固定系ブロードバンドサービスにおいては、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）を利用している法人にとって FTTH アクセスサービスは代替的でないと認識していると評価している一方で、今年度は代替的であると認識していると評価しており、代替性の認識に変化が見られる。昨年度に比べて今年度は、アンケートで提示する各サービスのシナリオにおいて、通信速度や安定性などの品質面での具体的な違いや契約時・解約時における工事の手間などを追加しており、利用者の回答に影響を及ぼしたことが考えられる。法人向けの固定系ブロードバンドサービスにおいて代替性の認識に変化が見られ、サービスが個人向けか法人向けかという違いにより、アンケートの結果に違いが見受けられたことを踏まえ、引き続き、個人向けのサービスと法人向けのサービスの認識について注視する。

第2節　携帯電話の通話といった従来の通信サービスと OTT サービス間の代替性

本年度年次計画２（３）に従い、本年度の市場検証においては、音声通信における移動系通信市場と固定系通信市場との間の影響を把握・分析するため、令和５年度検証に引き続き、携帯電話の通話といった従来の通信サービスと比較的類似している OTT サービス（音声アプリケーション等）に関して、従来の通信サービスとの間の代替性について分析するため、利用者の利用状況や従来の通信サービスとの代替性に係る認識等を確認した。

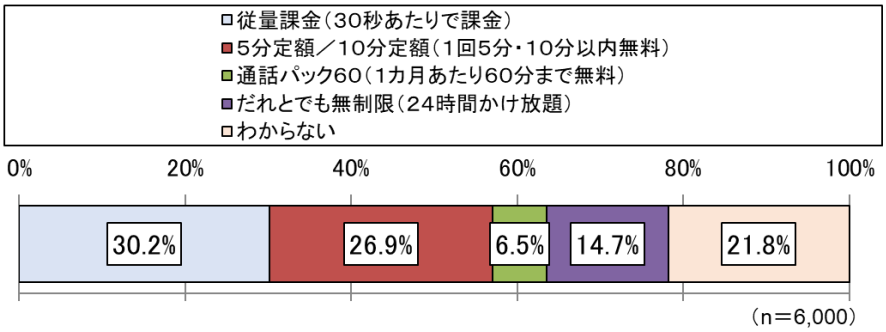
また、法人向けサービスの中で、従来の法人向けの固定電話や携帯電話サービス等と比較的類似している OTT サービス（Web 会議システム等）についても、従来の通信サービスとの間の代替性について分析するため、利用者の利用状況や従来の通信サービスとの代替性に係る認識等を確認した。

音声通信に用いるサービスの利用状況は「１　利用状況等」に、各事業者のサービス間の代替性に係る認識については、「２　代替性に係る認識の分析」に記載し、最後に「３検証結果」を取りまとめている。

１ 利用状況等

携帯電話の通話定額プランは「５分定額/10 分定額」(26.9%)、「通話パック 60」(6.5%)、「だれとでも無制限」(14.7%) を選んだ回答は計５割弱（後述の 10%価格引き上げ分析の対象としたのはこれらの通話定額プランの利用者)。なお、「従量課金」との回答が 30.2%だった。

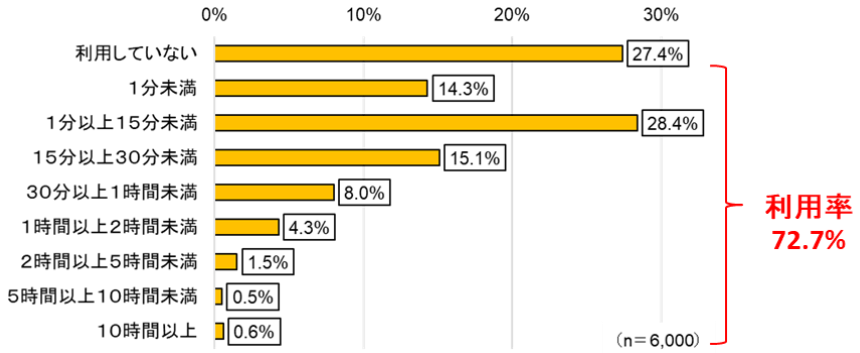
【参考Ⅱ－16】携帯電話の通話定額プランの利用状況



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

音声通話アプリケーション別の利用率、利用時間を確認したところ、「LINE」の利用率が 72.7%で最も高い結果となった。

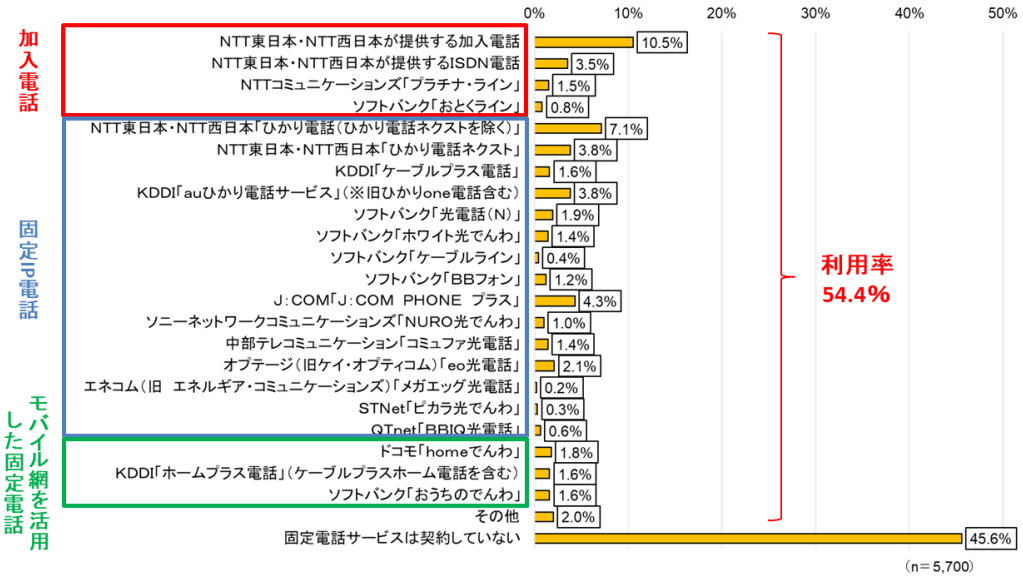
【参考Ⅱ－17】LINE の利用状況



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

現在利用している固定電話サービスについて確認したところ、固定電話サービスの利用者は 54.4%だった。

【参考Ⅱ－18】固定電話サービスの利用状況

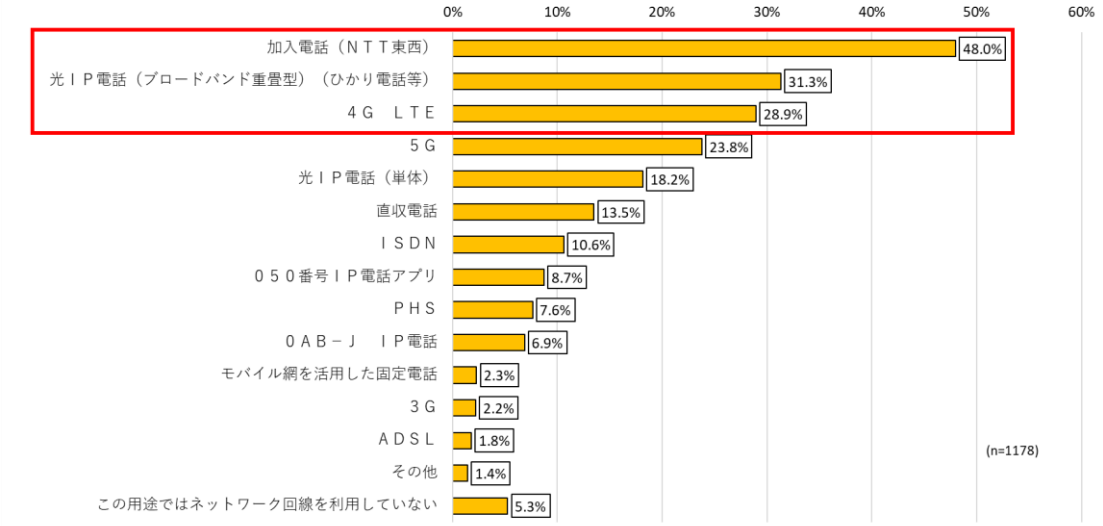


出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

利用しているネットワーク回線を確認したところ、法人等利用者は、音声通話用途で約半数が NTT 東西の加入電話を利用している。また、光 IP 電話（ブロードバンド重畳型）、４G LTE は３割前後が利用している。

【参考Ⅱ－19】利用しているネットワーク回線（音声通話利用）

（複数回答、「わからない」回答を除く）

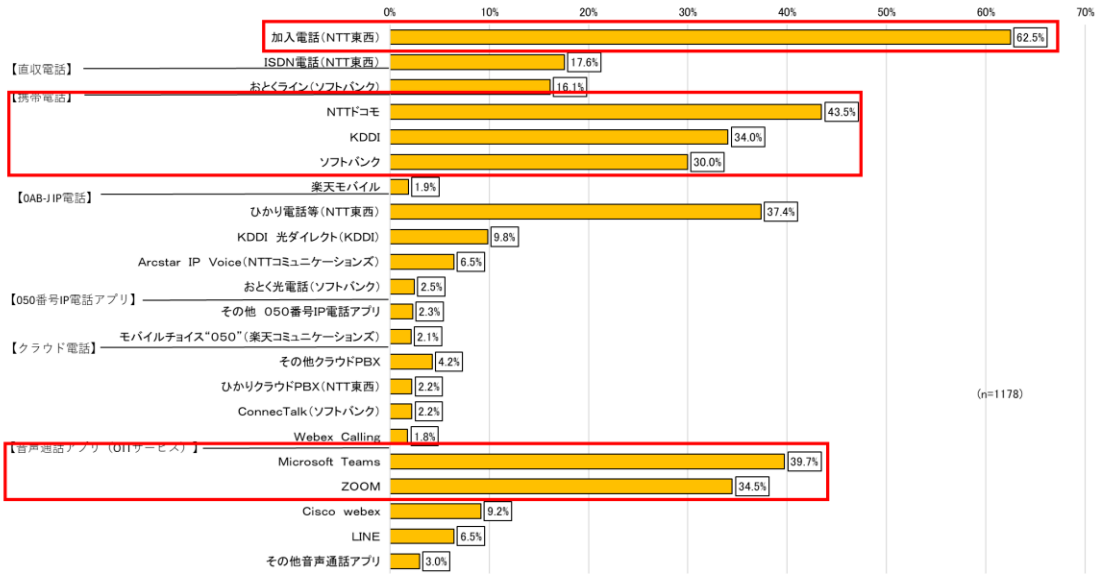


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

法人等利用者が利用しているサービスを確認したところ、「加入電話（NTT 東西）」が 62.5%と最も多い。携帯電話では「NTT ドコモ」が 43.5%、「KDDI」が 34.0%、「ソフトバンク」が 30.0%となった。音声通話アプリ（OTT サービス）は「Microsoft Teams」が 39.7%、「ZOOM」が 34.5%で２強と言える。

【参考Ⅱ－20】利用しているサービス

（複数回答、「わからない」回答を除く）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

2 代替性に係る認識の分析

(1) 代替性に係る認識の分析手法

代替性に係る認識の分析手法は第１節２（１）のとおりである。

(2) 代替性に係る認識の分析結果

ア　利用状況

利用者アンケート、法人等利用者アンケートにおける利用状況は上記１参考Ⅱ－16、参考Ⅱ－17、参考Ⅱ－18 及び参考Ⅱ－19 のとおりであり、本年度の市場検証において代替性に係る認識の分析の対象としたのは、利用者アンケートにおいては、携帯電話の通話定額プラン及び固定電話サービスの利用者であり、法人等利用者アンケートにおいては、携帯電話サービス及び固定電話サービスの利用者である。

イ　シナリオ

利用者アンケート・法人等利用者アンケートにおいて、アンケート回答者に実際に提示した、各商品・サービスの特徴をまとめたシナリオは参考Ⅱ－21 及び参考Ⅱ－22 のとおりである。スイッチングコストと捉え得る費用（解約時の手数料）についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。当該シナリオが本年度の分析の前提となっていることに留意が必要である。

【参考Ⅱ－21】シナリオ（利用者アンケート）

属性	携帯電話	LINE電話	Rakuten Link	050IP電話	固定電話（加入電話）	固定電話（光IP電話）	固定電話（モバイル網を活用した固定電話）
前提条件	携帯電話契約	携帯電話番号・固定電話番号	楽天モバイル契約	なし	なし	FTTHサービス契約 （「ひかり電話ネクスト」はFTTHサービス契約不要）	なし
利用準備	サービス契約	アプリダウンロード	アプリダウンロード	アプリダウンロード	サービス契約	サービス契約	サービス契約
電話番号の発行	090/080/070番号	なし	なし	050番号	市街局番からの番号	市街局番からの番号	市街局番からの番号
通話連絡条件	なし	友達登録	なし	なし	なし	なし	なし
通話に必要な機器	携帯電話・スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	固定電話機	固定電話機	固定電話機
利用場所	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	自宅内のみ	自宅内のみ	自宅内のみ
緊急通報（110・119への通話）	○	×	×	×	○	○	○
月額料金（基本料金）	5分・10分定額：700～880円 月60分パック：500円 かけ放題：1,700～1,980円	無料	無料	基本料金：300円 ※別途、従量課金が必要	基本料金：1,760～2,145円	550円 （「ひかり電話ネクスト」は2,750円）	1,078円
従量課金	定額サービス未加入時： 22円／30秒	無料	無料	【携帯電話への通話】 17.6円／分 【固定電話への通話】 8.8円／3分 ※同一IP電話サービス同士は無料	【携帯電話への通話】 17.6円／60秒 【固定電話への通話】 ＜市内電話＞ 9.35円／3分 ＜市外電話（距離別）＞ ～20km：22円／90秒 20km超～60km：33円／60秒 60km超：44円／45秒 ※昼時間（8-19時）の場合	【携帯電話への通話】 17.6円／60秒 【固定電話への通話】 8.8円／3分	【携帯電話への通話】 17.6円／60秒 【固定電話への通話】 8.8円／3分 ※同一サービス同士は無料
解約時の手数料 （通話サービスのみの解約時）	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※料金は国内向けの音声通話料金となります。データ通信を利用するサービスのデータ通信利用料は含まれません。

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅱ－22】シナリオ（法人等利用者アンケート）

属性	携帯電話	音声通話アプリ	050番号IP電話アプリ	クラウド電話（クラウドPBX）	固定電話（加入電話）	固定電話（直収電話）	固定電話（0AB~Jの光IP電話）	固定電話（モバイル網を活用した固定電話）
サービス例	KDDI、ドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル、以外MVNO	Teams、Zoom、Webex、LINE電話等のオンラインコミュニケーションツール	ビジネスナンバーセット、モバイルチョイス"050"、LaLa Call等	ひかりクラウド電話、Direct Calling、UniTalk、Cloud Calling等	加入電話、ISDN電話	おとくライン	ひかり電話（光IP電話）、KDDI 光ダイレクト、おとく光電話等	homeでんわ、ホームプラス電話、ワイヤレス固定電話（NTT東西）等
前提条件	携帯電話契約	なし	なし	なし	なし	なし	FTTHサービス契約	固定電話機購入
利用準備	サービス契約	アプリダウンロード	アプリダウンロード	サービス契約	サービス契約	サービス契約	サービス契約	サービス契約
電話番号の発行	090/080/070番号	なし （一部オプションで番号発行）	050番号	市外局番・050番号	市街局番の番号	市街局番の番号	市街局番の番号	市外局番の発行
通話連絡条件	なし	なし （一部では友達登録等が必要）	なし	なし	なし	なし	なし	なし
通話対応機器	携帯電話・スマートフォン	携帯電話・スマートフォン・PC・タブレット	スマートフォン	携帯電話・スマートフォン・PC・タブレット・対応固定電話機	固定電話機	固定電話機	固定電話機	固定電話機
利用場所	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	オフィス等のみ	オフィス等のみ	オフィス等のみ	オフィス等のみ
緊急通報（110・119への通話）	○	×	×	×	○	○	○	○
月額料金（基本料金）	5分・10分定額：700～880円 月60分パック：500円 かけ放題：1,700～1,980円	基本無料 （一部有料オプションあり）	基本料金： 300円～11,000円	サービスよって異なる 例1：Direct Calling：33,990円 例2：Unitalk：800円（市外局番）	基本料金： 1,760～2,145円	おとくライン： 2,350円～3,380円	約500～約1,500円	サービスによって異なる **例1：home電話** ライト1,078円 ベーシック2,178円 **例2：ホームプラス電話** 1,463円
従量課金	定額サービス未加入時： 22円／30秒	なし	【携帯電話への通話】 17.6円／分 【固定電話への通話】 8.8円／3分 ※同一IP電話サービス同士は無料	従量課金 **例1：Direct Calling** 【固定電話への通話】8.8円／3分 【携帯電話への通話】17.6円／60秒 **例2：Unitalk** 【固定電話への通話】 7.9円／3分 【携帯電話への通話】 15.5～16円／60秒	【携帯電話への通話】 17.6円／60秒 【固定電話への通話】 9.35円／3分	通常料金プランの場合 【携帯電話への通話】 20～25円／60秒 （曜日・時間帯によって異なる） 【IP電話への通話】 10円／3分 【固定電話への通話】 ＜県内電話＞ 市内（区域内）8.5円／3分 それ以上：20～40円／3分 （距離・曜日・時間帯によって異なる） ＜県外電話＞ 20～80円／3分 （距離・曜日・時間帯によって異なる）	【携帯電話への通話】 17.6円／60秒 【固定電話への通話】 8.8円／3分	従量課金 **例：home電話** 【固定電話への通話】 8.8円／3分 【携帯電話への通話】 17.6円／60秒
解約時の手数料（通話サービスのみの解約時）	なし	なし	なし	サービスごとに異なる	なし	開通後60カ月未満に解約した場合、標準工事費（110円／月（不課税））の残月分を一括払い	なし	サービスごとに異なる

※料金は国内向けの音声通話料金となります。データ通信を利用するサービスのデータ通信利用料は含まれません。

注１：Web 会議等 OTT サービス…Teams、Zoom、Webex、LINE 電話等のオンラインコミュニケーションツール
注２：モバイル網を活用した固定電話…home でんわ、ホームプラス電話（ケーブルプラスホーム電話を含む）、ワイヤレス固定電話（NTT 東西）等
注３：クラウド電話（電話転送役務を用いるもの）…ひかりクラウド電話、Direct Calling、UniTalk、Cloud Calling 等
注４：050 番号 IP 電話アプリ…「050-通信事業者の識別番号-加入者番号」で構成される IP 電話のうち、スマートフォンのアプリから発信する機能を持つサービス

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　10%の価格引上げ分析

携帯電話の通話といった従来の通信サービスと OTT サービス（音声アプリケーション等）間の代替性間の代替性の分析を行うため、携帯電話の通話定額プランの利用者及び固定電話サービスの利用者に対し、仮に、利用中のサービスの定額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の音声通話の利用方法について、現在利用中のサービスを継続利用するか、他のサービスを併用するか、他のサービスに代用するかについて、利用者アンケート・法人等利用者アンケートを通じて確認した。アンケート結果については上記第１節２（１）記載の分析手法に基づき分析を行ったところ、結果は以下のとおりであった。

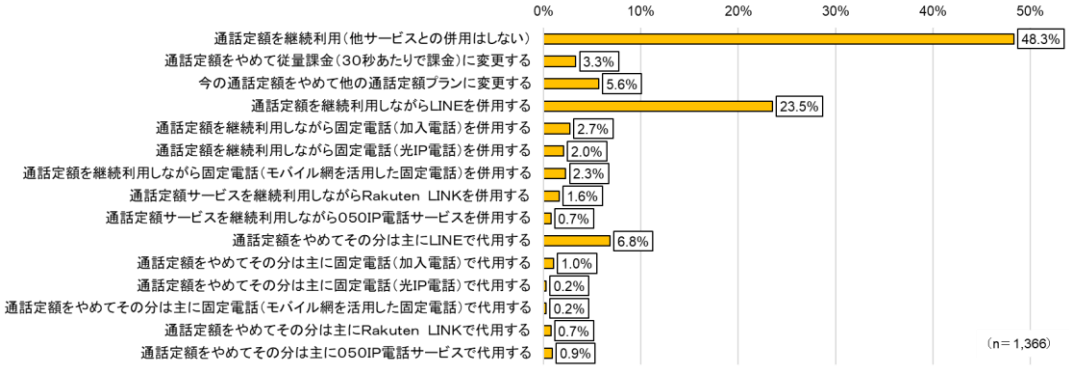
（ア）利用者アンケートの分析結果

仮に、利用中の携帯電話サービスの通話定額プランの料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の通話定額プラン・音声通話アプリケーションの利用方法について確認した。

今回の分析によれば、「わからない」との回答を除くと、「通話定額をやめてその分は主に LINE で代用する」との回答が 6.8%であり、10%を下回っているため、携帯電話サービスの通話定額プランと LINE が代替的であると認識されていないことがうかがえる。一方、「通話定額をやめてその分は主に固定電話で代用する」と回答した割合（0.2～1.0%）

は 10%を下回っているため、携帯電話の通話定額プランの利用者にとって、固定電話が代替的であると認識されていないことがうかがえる。

【参考Ⅱ－23】10%の価格引上げ分析（携帯電話の通話定額プラン利用者向け）

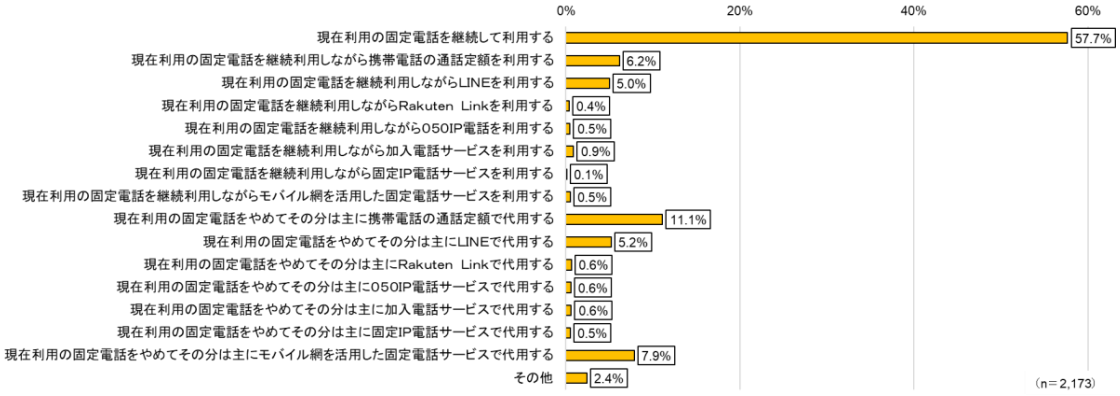


出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の料金（月額基本料＋通話料）が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の音声通話の利用方法について確認した。

今回の分析によれば、「現在利用の固定電話をやめて携帯電話の通話定額で代用する」との回答が 11.1%であり、10%を上回っているため、固定電話の利用者にとって、携帯電話の通話定額プランが代替的であると認識されていることがうかがえる。

【参考Ⅱ－24】10%の価格引上げ分析（固定電話サービスの利用者向け）



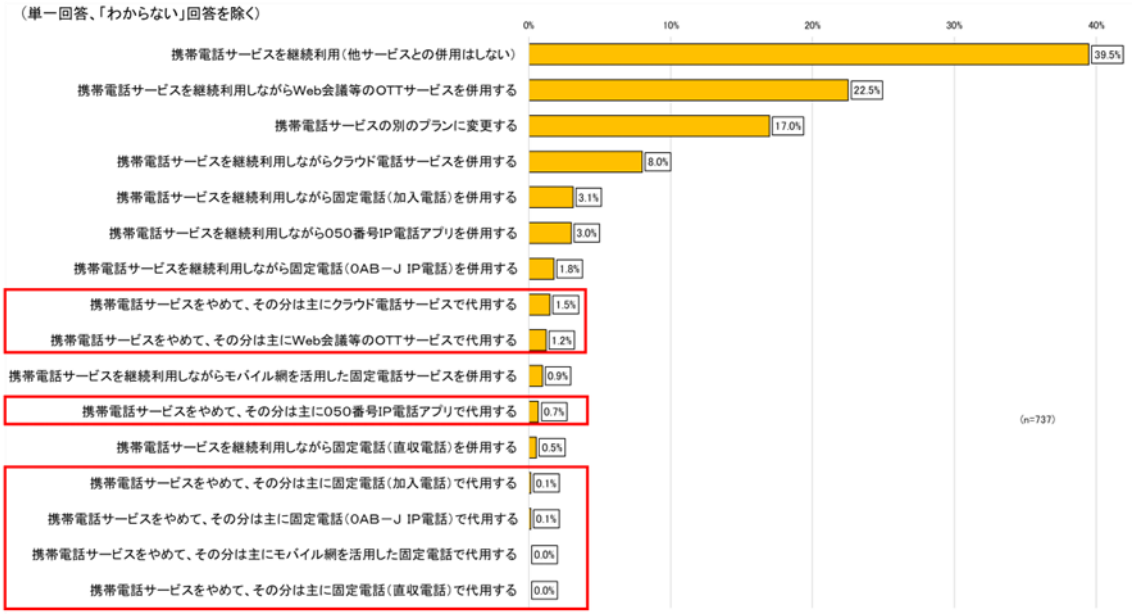
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

（イ）法人等利用者アンケートの分析結果

携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、仮に、利用中の携帯電話サービスを含む全ての携帯電話サービスの料金（月額基本料＋通話料）が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、「携帯電話サービスをやめて他サービスで代用する」と回答した割合（0.0～1.5%）は 10%を下回っているため、今回の分析によれば、携帯電話サービス

を利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる。

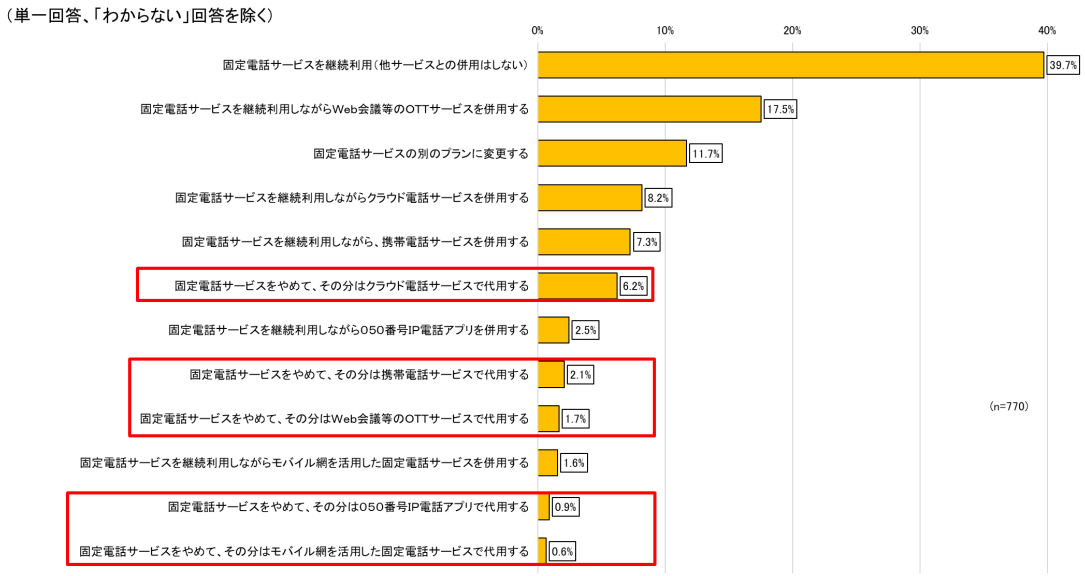
【参考Ⅱ－25】10%の価格引上げ分析（携帯電話サービスの法人等利用者向け）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、仮に、利用中の固定電話サービスを含む全ての固定電話サービスの料金（月額基本料＋通話料）が今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定電話サービスの音声通話の利用方法について、「固定電話サービスをやめて他サービスで代用する」と回答した割合（0.6～6.2%）は 10%を下回っているため、今回の分析によれば、固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的でないと認識されていることがうかがえる。

【参考Ⅱ－26】10%の価格引上げ分析（固定電話サービスの法人等利用者向け）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ　サービス供給者の認識

事業者アンケートを通じて、音声通話の用途で法人向けサービスを提供する際の利用者、又は顧客ターゲットと、それぞれのサービスの利用者・顧客ターゲットを比較した場合の相違点についての意見をまとめた。消費者と比べ、法人等利用者の場合、法人等利用者のニーズに応じて提供する音声通話サービスの種類の切り分けがより明確にあるものと見受けられる。

- 固定電話（0ABJ-IP 電話は除く）
  個人事業主から中小企業、大企業まで、需要があれば広く提供するという意見が多い中で、具体例として主にコールセンター事業者向けに提供しているという意見がいくつか見られた。会社専用の 0ABJ 番号の取得を希望し、緊急通報の利用を希望する企業もある。
- 0ABJ-IP 電話
  中小企業が多い。テレアポや短時間の通話が多い法人。固定費の節約のために固定電話から切り替えるなど。コールセンター事業者向けに提供しているという意見もある。
- モバイル網を活用した固定電話
  光回線を利用していない法人顧客、固定電話を所有しており、SOHO 等小規模の法人顧客。事務所の開設や増設を控えて回線工事のコスト削減、工事日程調整、工事立ち合い等の手間を解消したいと考えるお客様。
- 050-IP 電話
  BYOD（Bring Your Own Device）利用等、従業員向けの安価なソリューション提供を想

定している。コールセンター、音声で何らかのソリューションビジネスを展開する企業など。番号に対して拘りがない事業者。

- クラウド電話 ※電話転送役務を用いるもの
  中小企業が多い。コミュニケーションツールの一元化(web 会議、チャット、音声)、テレワーク及びハイブリットワークへの対応、宅内電話機等の初期投資額を抑制を考える事業者。
- Web 会議等 OTT サービス
  勤務場所や居住地など場所に制約されずに従業員間でコミュニケーションを志向する場合。社用携帯電話を導入している事業者、無料音声通話の利用意向がある事業者、国内・海外に多くの拠点を持つ事業者、リモートワークを推進している事業者。

3 検証結果

利用者アンケートの結果を踏まえた今回の分析結果では、個人向けの音声通話においては、利用中の携帯電話サービスの通話定額プランの料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合に、「わからない」との回答を除くと、利用中の「通話定額をやめてその分は主に LINE で代用する」との回答が 6.8%であり、10%を下回っているため、携帯電話の通話定額プランと LINE が代替的であると認識されていないことがうかがえる。

また、固定電話サービスと携帯電話の通話定額プランの間の代替性については、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の料金（月額基本料＋通話料）が、今後 10%値上がりすると仮定した場合に、「現在利用の固定電話をやめて携帯電話の通話定額で代用する」との回答が 11.1%であり、10%を上回っているため、固定電話の利用者にとって、携帯電話の通話定額プランが代替的であると認識されていることがうかがえる。その一方で、利用中の携帯電話サービスの通話定額プランの料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合に、「わからない」との回答を除くと、「通話定額をやめてその分は主に固定電話で代用する」と回答した割合（0.2～1.0%）は 10%を下回っているため、携帯電話の通話定額プランの利用者にとって、固定電話が代替的であると認識されていないことがうかがえる。そのため、固定電話サービスと携帯電話の通話定額プランはそれらの利用者によって相互に代替的であるとまでは認識されておらず、それらのサービスの間に代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。

法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、法人向けの音声通話においては、利用中の携帯電話サービスを含む全ての携帯電話サービスの料金（月額基本料＋通話料）が、今後 10%値上がりすると仮定した場合に、「携帯電話サービスをやめて他サービスで代用する」と回答した割合（0.0～1.5%）は 10%を下回っているため、携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる。また、利用中の固定電話サービスを含む全ての固定電話サービス

の料金（月額基本料＋通話料）が今後 10%値上がりすると仮定した場合に、「固定電話サービスをやめて他サービスで代用する」と回答した割合（0.6～6.2%）は 10%を下回っているため、固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる。そのため、法人向けの音声通話においては、携帯電話サービス・固定電話サービス・OTT サービスの間に代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。

昨年度の検証では、個人向けの音声通話においては、携帯電話サービスの通話定額プランと LINE が代替的であると認識していると評価している一方で、今年度は代替的であると認識されていないと評価しており、代替性の認識に変化が見られる。個人向けの音声通話において代替性の認識に変化が見られたことを踏まえ、引き続き、携帯電話の通話といった従来の通信サービスと OTT サービス（音声アプリケーション等）の認識について注視する。

第３章　移動系通信

第3章　移動系通信

第1節　移動系通信市場（小売市場）

1　移動系通信市場

(1) 市場構造に関する指標

2024年度末時点における移動系通信[3]市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTTドコモが33.9%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲0.9ポイント）、KDDIグループが26.7%（前期比、前年同期比ともに▲0.5ポイント）、ソフトバンクが19.2%（前期比＋0.1ポイント、前年同期比▲0.2ポイント）、楽天モバイルが3.2%（前期比＋0.1ポイント、前年同期比＋0.5ポイント）、MVNOが17.0%（前期比＋0.6ポイント、前年同期比＋1.1ポイント）となっている。HHIは2,528（前期比▲22、前年同期比▲56）となっている（図表Ⅲ－１参照）。

2024年度末時点におけるMVNO契約数の上位は、SIMカード型ではIIJ、オプテージ、NTTドコモ（旧NTTレゾナントに係るもの）、NTTコム、富士通の順、通信モジュールではトヨタコネクティッド、本田技研工業の順となっている。

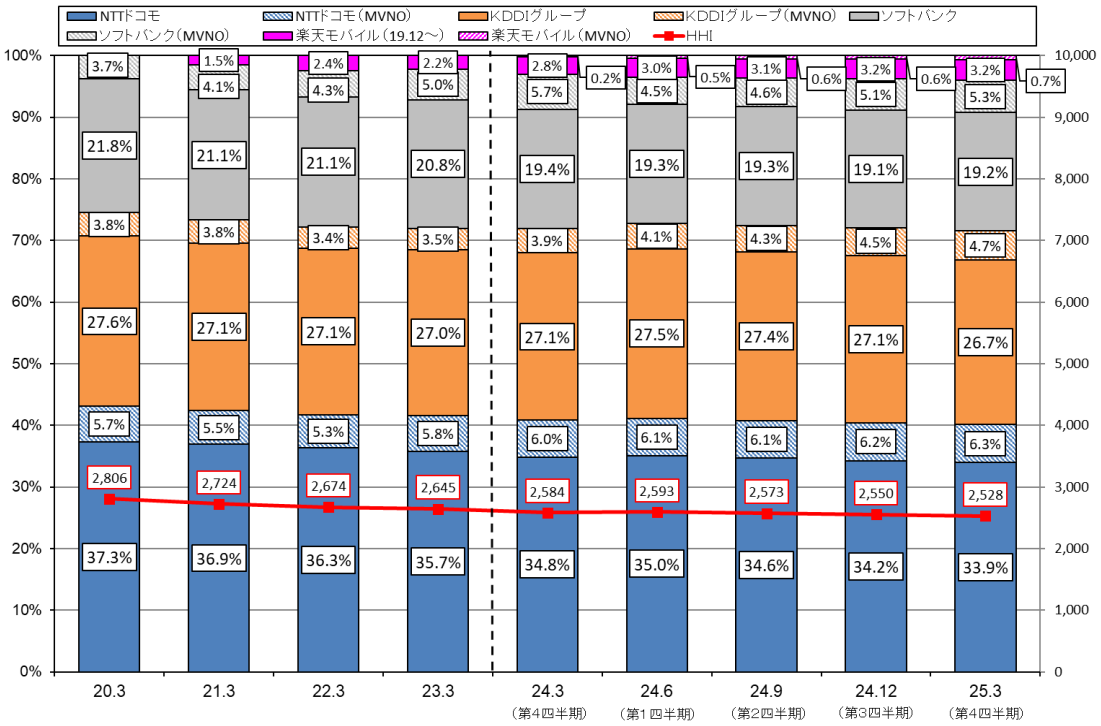
また、上記事業者別シェアで首位であるNTTドコモは、2024年度の端末設備シェア[4]及び収益シェア[5]においても首位である。なお、NTTドコモの収益シェアは初めて40%を下回った（図表Ⅲ－２参照）。

[3] 携帯電話（3G、LTE及び5G）、PHS及びBWA。PHSについては、2022年度第４四半期まで。

[4] 電気通信事業法第34条第１項に規定する「その一端が特定移動端末設備と接続される伝送路設備のうち同一の電気通信事業者が設置するものであつて、その伝送路設備に接続される特定移動端末設備の数の、その伝送路設備を用いる電気通信役務に係る業務区域と同一の区域内に設置されている全ての同種の伝送路設備に接続される特定移動端末設備の数のうちに占める割合」を指し、第二種指定電気通信設備制度における指定の基準に用いられるもの。

[5] 電気通信事業法第30条第１項に規定する「第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者について、当該第二種指定電気通信設備を用いる電気通信役務の提供の業務に係る最近一年間における収益の額の、当該電気通信役務に係る業務区域と同一の区域内における全ての同種の電気通信役務の提供の業務に係る当該一年間における収益の額を合算した額に占める割合」を指し、禁止行為規制における指定の基準に用いられるもの。

【図表Ⅲ－１】移動系通信市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移



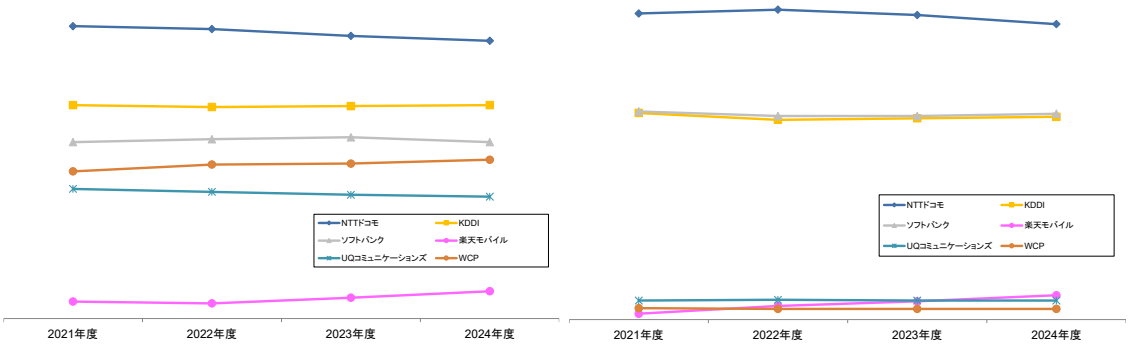
（参考）MVNO 内訳	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3
IIJ	0.9%	1.0%	1.1%	1.3%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.6%
オプテージ	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
NTT ドコモ（旧 NTT レゾナントに係るもの）	—	—	—	0.8%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	0.8%	0.8%	0.9%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
富士通	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
MVNO 合計	13.2%	13.4%	13.0%	14.3%	15.8%	15.2%	15.6%	16.3%	17.0%

注１：MVNO のシェアを提供元の MNO グループごとに合算し、当該 MNO グループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
注２：HHI は MVNO のシェアを全て合算して算出している。
注３：楽天モバイルが提供する MVNO サービスは、「NTT ドコモ(MVNO)」及び「KDDI グループ(MVNO)」に含まれる。
注４：MVNO 内訳については、MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注５：MVNO 内訳については、事業者別シェア上位５者を掲載している。
注６：MVNO 内訳については、副回線サービスに係る契約数は含まない。
注７：ケイ・オプティコムはオプテージに社名変更（2019 年度第１四半期）。以下同じ。
注８：NTT コムのコンシューマ向け事業を NTT レゾナントに移管（2022 年７月）。
注９：NTT ドコモが、NTT レゾナントを吸収合併（2023 年７月）。
注 10：NTT ドコモのシェアは、旧 NTT レゾナントが提供していたサービスに係るシェアであり、NTT コムが卸電気通信役務として提供する MVNO サービスを利用して、NTT ドコモが提供する「OCN モバイル ONE」を含む。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－２】端末設備シェア・収益シェアの推移

（端末設備シェア）　　（収益シェア）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2024 年度末時点における移動系通信の契約数は、2 億 2,391 万[6]（前期比＋1.1%、前年同期比＋2.9%：単純合算では 3 億 2,129 万）、携帯電話の契約数は、2 億 2,379 万（前期比＋1.1%、前年同期比＋3.4%）となっており、引き続き、緩やかな増加傾向にある（契約数の推移について図表Ⅲ－３、その増加率の推移について図表Ⅲ－４参照）。

2024 年度末時点における MVNO サービス契約数[7]は 3,801 万（前期比＋5.1%、前年同期比＋10.3%）となっており、移動系通信の契約数に占める MVNO サービスの契約数の比率は、17.0%（前期比＋0.6 ポイント、前年同期比＋1.1 ポイント）となっている。

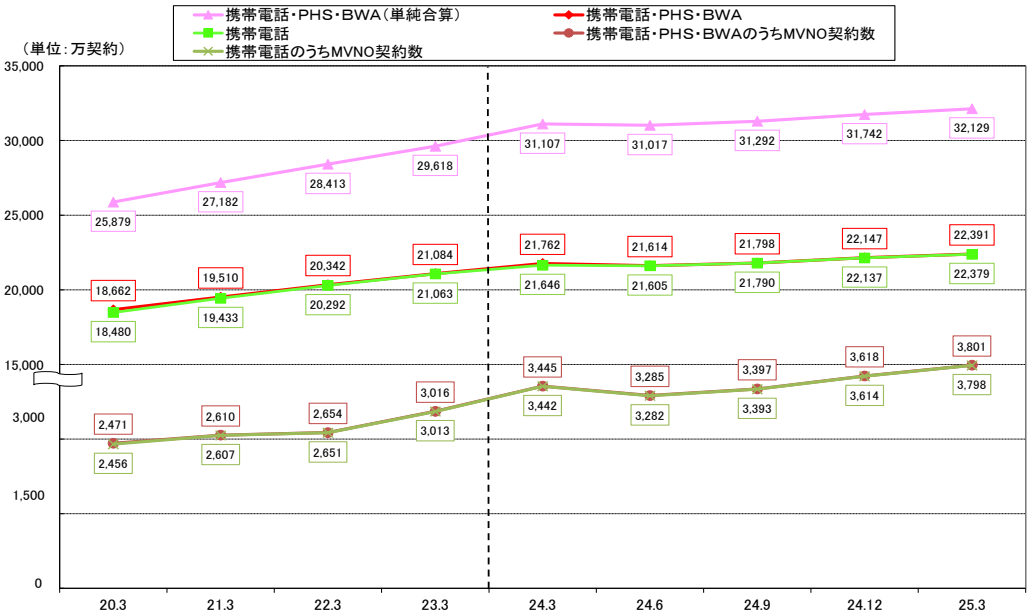
2024 年度末時点における移動系通信の契約数のうち、3.9-４世代携帯電話（LTE）の契約数（単純合算）は 1 億 1,272 万（前期比▲1.7%、前年同期比▲6.1%）で、携帯電話の契約数に占める割合は 49.1%（前期比▲1.4 ポイント、前年同期比▲4.7 ポイント）となっている。第５世代携帯電話（5G）の契約数は、1 億 1,207 万（前期比＋4.7%、前年同期比＋21.3%）となっている。また、BWA の契約数（単純合算）は 9,149 万（前期比＋1.5%、前年同期比＋4.1%）となっている（図表Ⅲ－５参照）。

---

[6] 携帯電話及び移動系通信の契約数については、特段の記載がない限り、グループ内取引調整後の数値であり、また、携帯電話又はＢＷＡで提供されるワイヤレス固定ブロードバンド、モバイル網固定電話及びワイヤレス固定電話の契約数は含まれない。ただし、2022 年度第４四半期（23.3）以前は、携帯電話及び移動系通信の契約数に、携帯電話又はＢＷＡで提供されるワイヤレス固定ブロードバンドの契約数が含まれる。

[7] MNO が、同じグループに属する他の MNO の提供する移動通信サービスを利用して提供するものを除く。

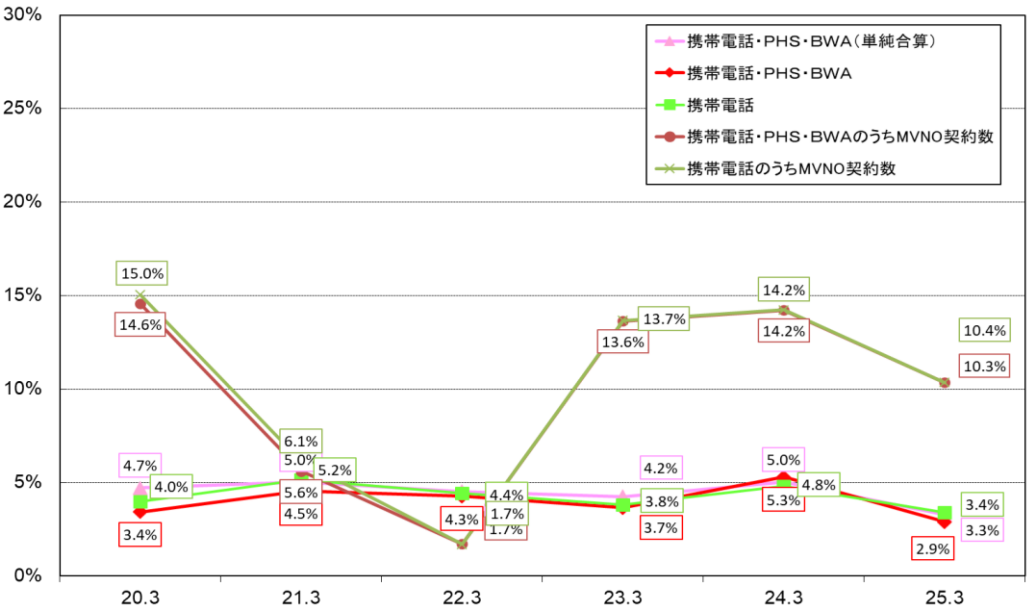
【図表Ⅲ－３】移動系通信の契約数の推移



注：MNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

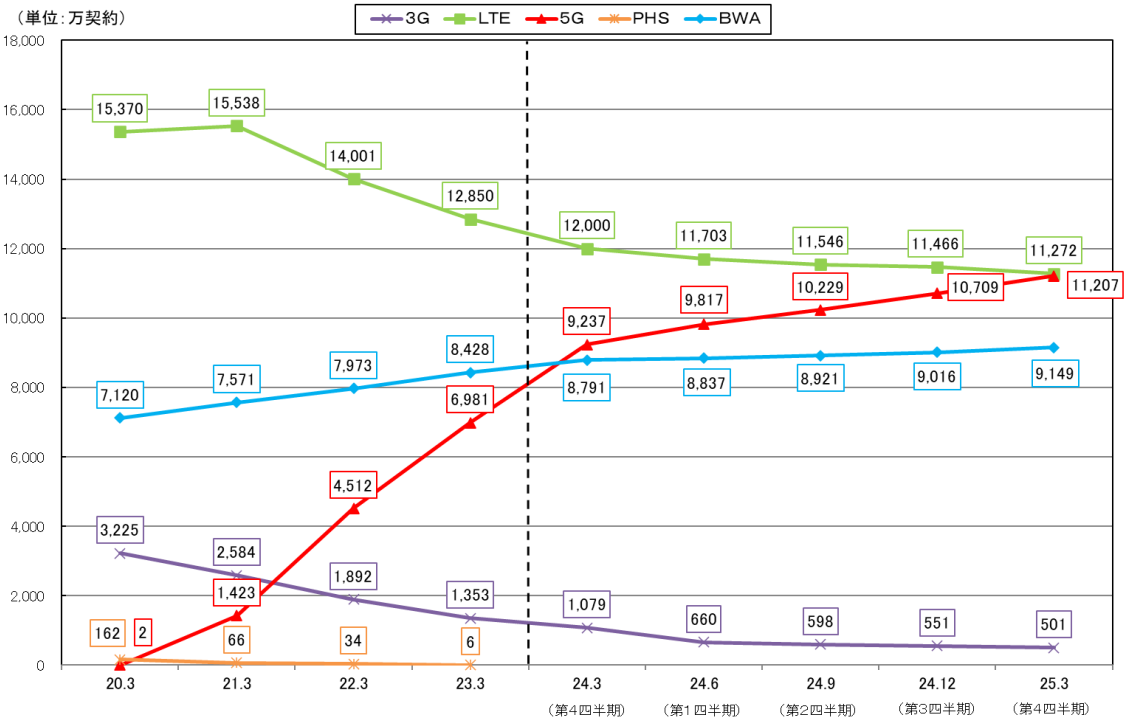
【図表Ⅲ－４】移動系通信の契約数の増加率（対前年度末比）の推移



注１：MNO からの報告を基に作成。
注２：2023 年度第４四半期（24.3）以前は、携帯電話又はＢＷＡで提供されるワイヤレス固定ブロードバンドの契約数を含めた純増減数を示している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－５】3G・LTE・5G・PHS・BWAの各契約数の推移（単純合算）



注１：LTEの契約数には、3G及びLTEのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。
注２：5Gの契約数には、LTE及び5Gのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は５者[8]、一次MVNO[9]サービスの事業者数は889者[10]（前年同期比＋61者）、二次以降のMVNO[11]サービスの事業者数は1,161者（前年同期比＋101者）となっている（図表Ⅲ－６参照）。

2024年度における主要各社の移動系通信に係る売上高の推計値[12]をみると、NTTドコモ

[8] 携帯電話の事業者数。以下同じ。
[9] MNOから直接回線の提供を受けるMVNO。
[10] このほか、MNOであり、かつ、同じグループに属する他のMNOの提供する移動通信サービスを利用してMVNOサービスを提供する者が４者存在（KDDI、沖縄セルラー、UQコミュニケーションズ及びソフトバンク）。
[11] MVNOから回線の提供を受けるMVNO。
[12] 2024年度の主要各社の移動系通信に係る売上高（卸電気通信役務の提供に係るものを含む。）は、それぞれ以下の方法により推計した。
・ NTTドコモについては、「2024年度決算補足資料」のNTTドコモグループにおける「モバイル通信サービス収入」を用いた。
【NTT「2024年度決算補足資料」】
https://group.ntt/jp/newsrelease/2025/05/09/pdf/250509ad.pdf
・ KDDIについては、「2025年３月期　決算詳細資料」の「パーソナルセグメント」における「モバイル

が2兆4,833億円、KDDIが1兆8,335億円、ソフトバンクが1兆8,904億円、楽天モバイルは4,516億円となっている（図表Ⅲ－７参照）。また、移動系通信以外の売上高も含めると、NTTドコモが6兆2,131億円、KDDIが4兆3,642億円、ソフトバンクが5兆3,026億円となっている。

主要各社の営業利益[13]をみると、NTTドコモが7,870億円、KDDIが1兆1,102億円、ソフトバンクが7,007億円、楽天モバイルが-1,946億円となっている（図表Ⅲ－８参照）。

主要各社の１ユーザー（ないし１アカウント）当たりの収益状況をみると、NTTドコモ（ARPU[14]）が3,940円、KDDI（ARPU）が3,950円、ソフトバンク（ARPU）が3,740円、楽天モバイル（ARPU）が2,827円となっている（図表Ⅲ－９参照）。

通信料収入」と、「ビジネスセグメント」における「グループ外売上（外部顧客への売上高）」の一部（※）を合算することにより売上高を推計した。2023年３月期より、一部事業部門のセグメントを「パーソナルセグメント」と「ビジネスセグメント」から「その他」へ変更している。これに伴い、2022年３月期について、組替後の実績に変更している。
【KDDI「2025年３月期　決算詳細資料」】
https://www.kddi.com/extlib/files/corporate/ir/library/presentation/2025/pdf/kddi_250514_data_Nx7eCP.pdf
※　2019年３月期において「モバイル」が「グループ外売上」に占める割合を計算した上で、2025年３月期の「グループ外売上」にその割合を乗じることにより、2025年３月期における「モバイル」相当の数値を推計した上で、「パーソナルセグメント」における「モバイル通信料収入」と「端末販売収入等」の売上高の比を元に「ビジネスセグメント」における移動系通信に係る売上高を推計した。

・　ソフトバンクについては、「2024年度　決算データシート」の「コンシューマ事業」における「モバイル」の売上高と「エンタープライズ事業」における「モバイル」の売上高を合算することにより売上高を推計した。
【ソフトバンク「2024年度　決算データシート」】
https://www.softbank.jp/corp/set/data/ir/documents/presentations/fy2024/results/pdf/sbkk_earnings_datasheet_pdf_20250508.pdf

・　楽天モバイルについては、1月から12月を事業年度としているため、図表Ⅲ-6においては2024年第２四半期から2025年第１四半期の売上高をもって2024年度の売上高としている（過年度についても同様）。また、楽天グループ「2025年度第１四半期　決算データシート」の「Mobile」の売上高を用いている。
【楽天グループ「2025年度第１四半期　決算データシート」】
https://corp.rakuten.co.jp/investors/assets/doc/documents/25Q1Datasheet.xlsx

[13] NTTドコモについては、「2024年度決算補足資料」のNTTドコモグループにおける「法人」と「コンシューマ通信」における営業利益の和を、KDDIについては、「2025年３月期　決算詳細資料」の「パーソナルセグメント」及び「ビジネスセグメント」における営業利益の和を、ソフトバンクについては、「2024年度決算データシート」の「コンシューマ事業」及び「エンタープライズ事業」におけるセグメント利益の和をもって2024年度の営業利益としている（NTTドコモ以外は、過年度についても同様）。また、楽天モバイルについては、1月から12月を事業年度としているため、図表Ⅲ-7においては楽天グループの「Mobile」における2024年第２四半期から2025年第１四半期の営業利益をもって2024年度の営業利益としている（過年度についても同様）。また、楽天モバイルの2022年度以前の営業利益は、モバイルエコシステム貢献額考慮前の数値となっている。なお、各社によってセグメントの範囲に差分があるため、単純比較はできないことに留意が必要である。

[14] Average Revenue Per Userの略。１人の契約者が複数の端末を保有している場合には、それぞれの端末に係る通信収入が「複数ユーザー」の通信収入としてカウントされる。

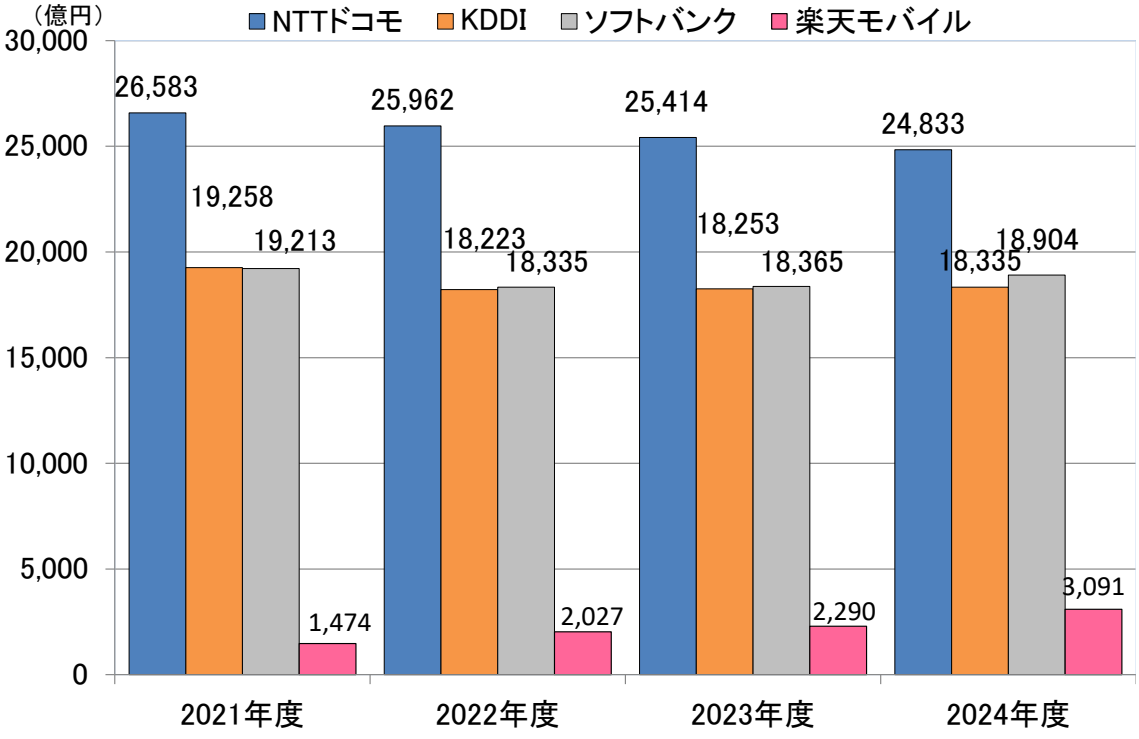
【図表Ⅲ－６】事業者数の推移

		20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
MNO	携帯電話、PHS 事業者	5	5	5	5	5	5
	BWA 事業者	74	84	95	107	108	111
MVNO	一次 MVNO	610	653	695	791	828	889
	二次以降 MVNO	792	862	949	993	1,060	1161

注１：MVNO の事業者数については、MNO、一次 MVNO 及び提供している契約数が３万以上の二次以降 MVNO からの報告を基に作成。以下、第２章において同じ。
注２：契約数３万未満である二次以降の MVNO のみから回線提供を受けている契約数３万未満の MVNO の事業者数は含まない。以下、第２章において同じ。

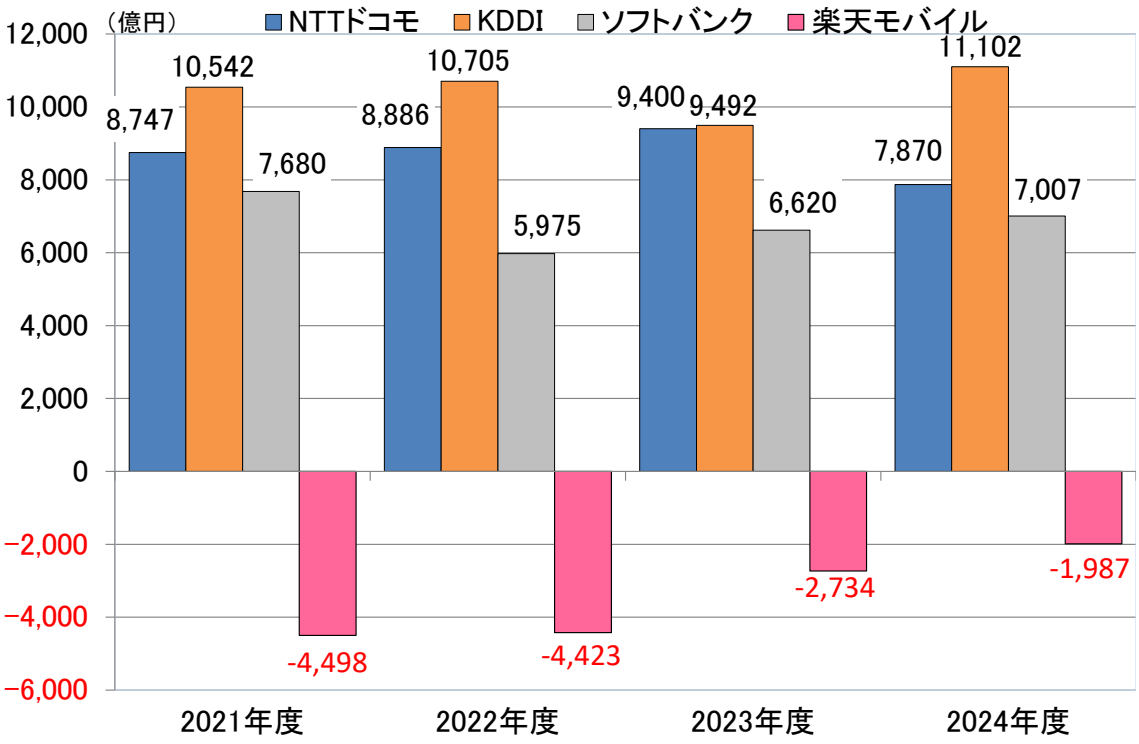
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－７】主要各社の売上高の推移



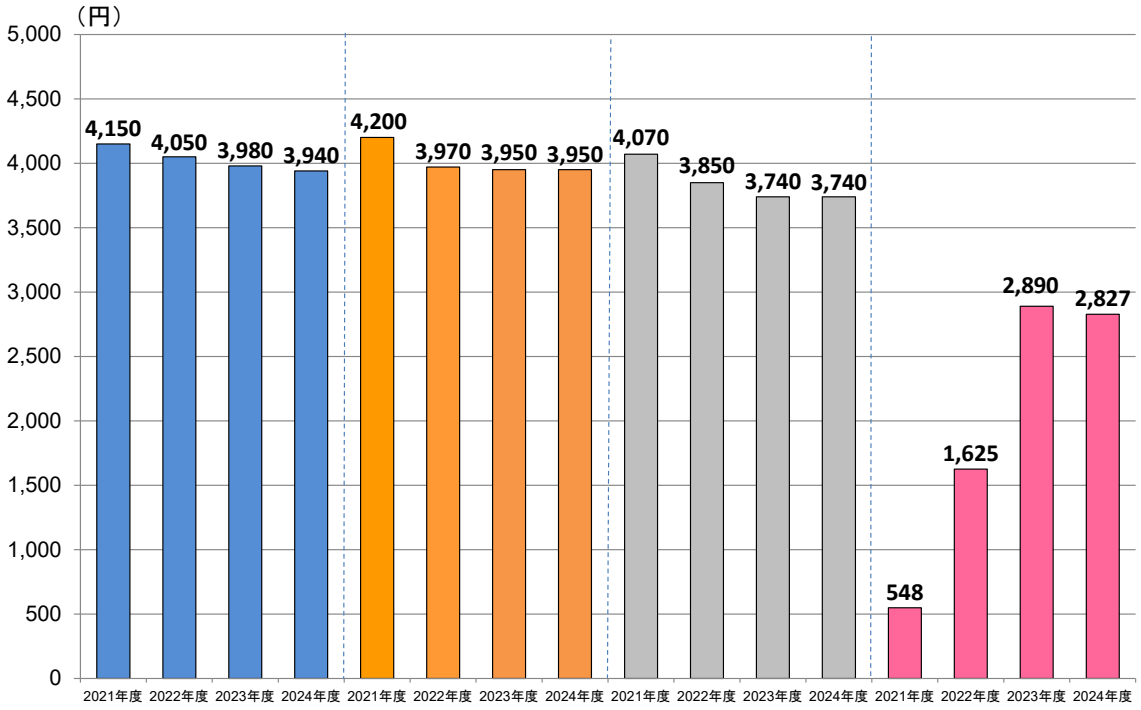
出所：各社決算資料を基に総務省作成

【図表Ⅲ－８】主要各社の営業利益の推移



出所：各社決算資料を基に総務省作成

【図表Ⅲ－９】主要各社の ARPU の推移



注：楽天モバイルについては、1 月から 12 月を事業年度としているため、2024 年第２四半期から 2025 年第１四半期の ARPU の平均をもって 2024 年度の ARPU としている（過年度についても同様）。ARPU は各社ごとの基準で算出されたものであり、年度によって計算方法が異なる場合もある。例えば、本図表内の楽天モバイルの ARPU は、2023 年度以降、モバイルエコシステム貢献額（1 回線あたりのグループ売上アップリフト効果分）を含む ARPU となっている。

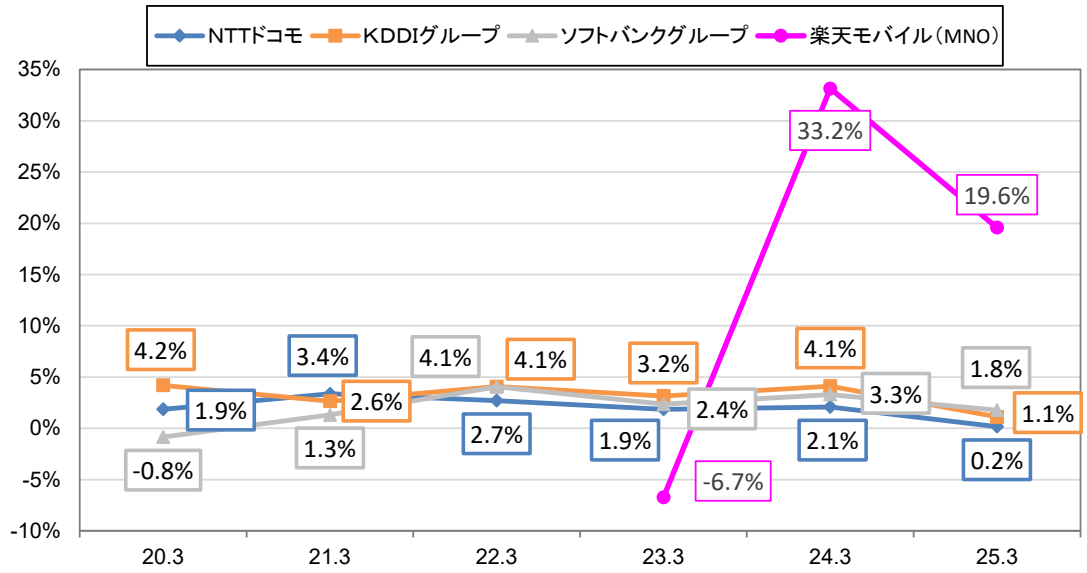
出所：各社決算資料を基に総務省作成

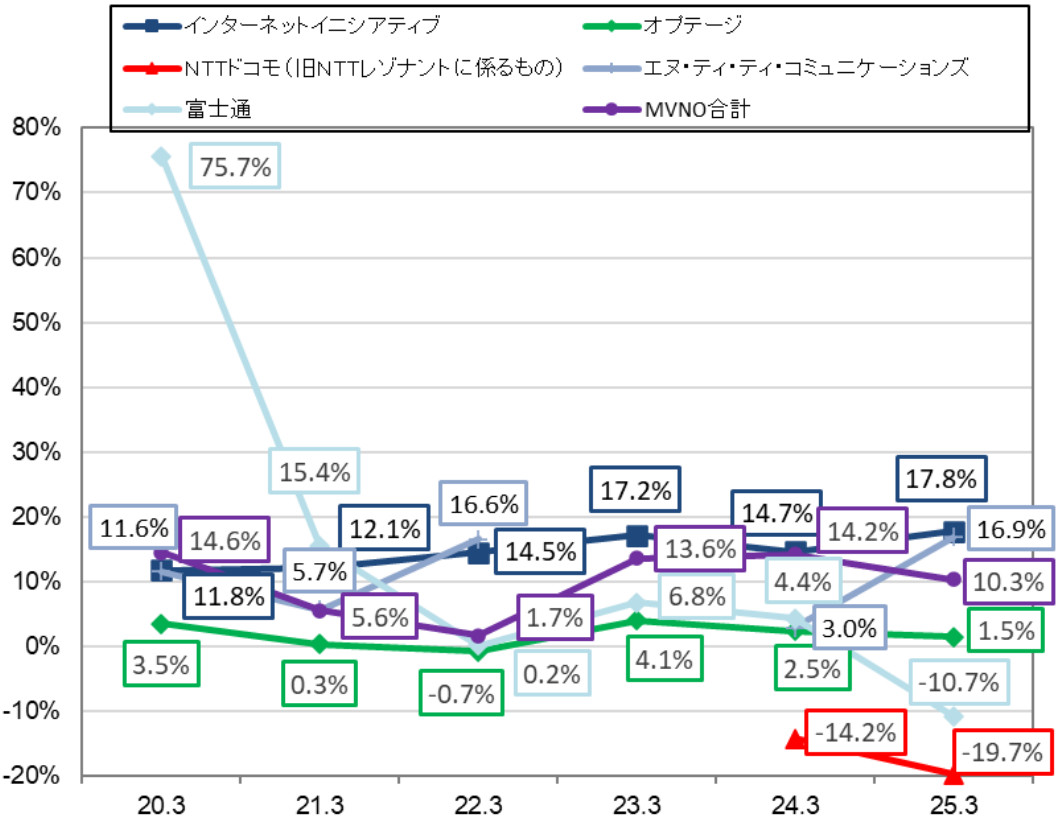
(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2024 年度末時点における主要各社の移動系通信の契約数（最終利用者への提供に係るもの）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は＋0.2%、KDDI グループは＋1.1%、ソフトバンクは＋1.8%である一方、楽天モバイルは＋19.6%となっており、MVNO については＋10.3%となっている（図表Ⅲ－10 参照）。

主要各社の移動系通信の契約数（最終利用者への提供に係るもの）の増加数・減少数をみると、2024 年度においては、MNO は 273 万の増加（NTT ドコモは 13 万の増加、KDDI グループは 66 万の増加、ソフトバンクは 75 万の増加、楽天モバイルは 119 万の増加）、MVNO は 356 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－11、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－12 参照）。

【図表Ⅲ－10】主要各社の移動系通信の契約数の増減率（対前年度末比）の推移

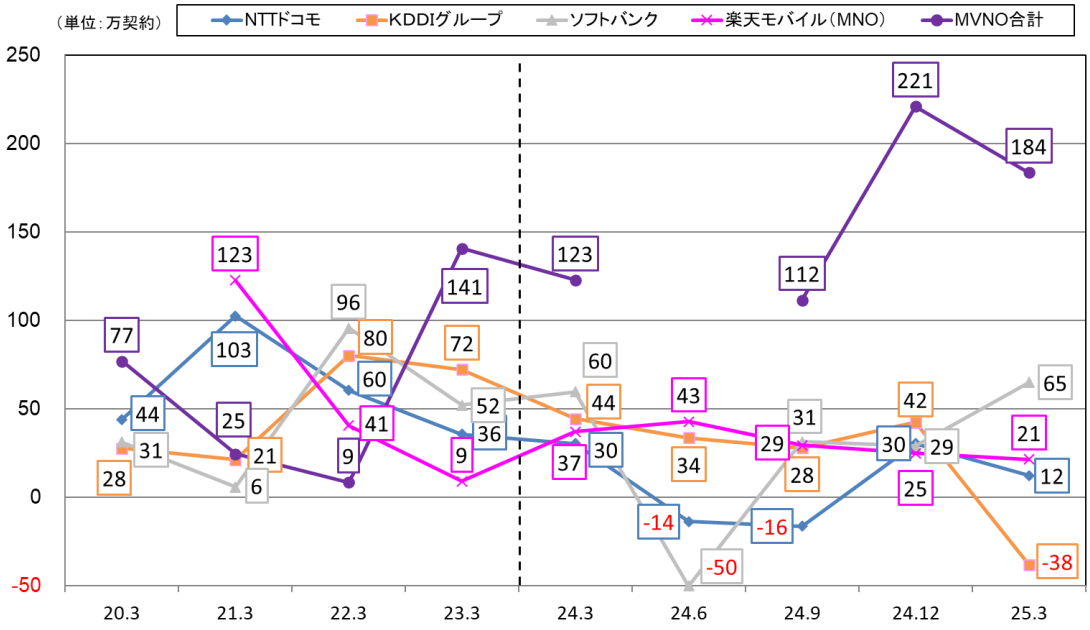




参考：楽天モバイル（MNO）（22.3）：72.1%、NTT コム（23.3）：-64.2%
注１：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注２：2023 年度第４四半期（24.3）以前は、携帯電話又はＢＷＡで提供されるワイヤレス固定ブロードバンドの契約数を含めた純増減数を示している。
注３：そのほかの留意点については、図表Ⅲ－１の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

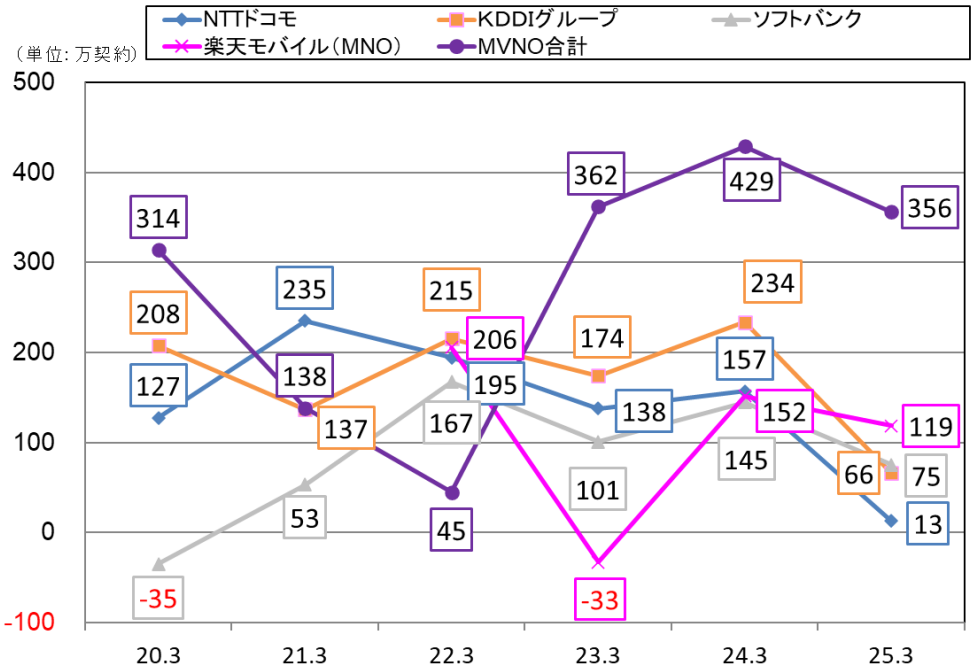
【図表Ⅲ－11】主要各社の移動系通信の契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



参考：MVNO 合計（24.6）：−160
注１：MNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－12】主要各社の移動系通信の契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注１：MNO からの報告を基に作成。
注２：2023 年度第４四半期（24.3）以前は、携帯電話又はＢＷＡで提供されるワイヤレス固定ブロードバンドの契約数を含めた増加数・減少数を示している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

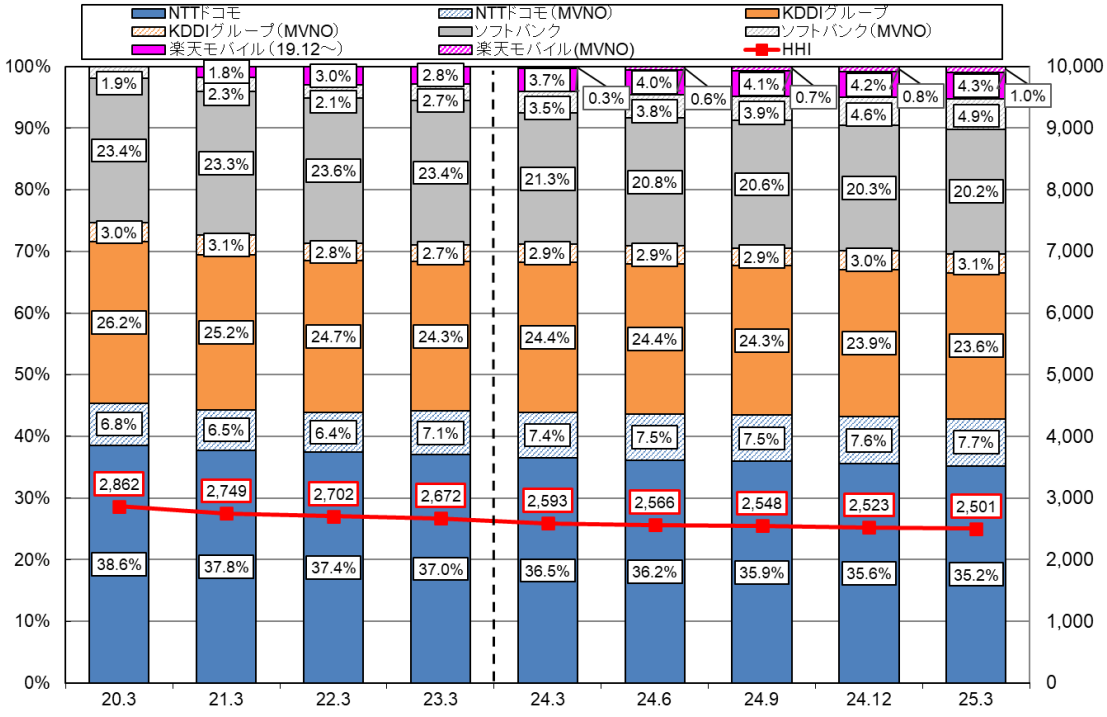
2　携帯電話向け通信サービス市場

(1) 市場構造に関する指標

2024 年度末時点における携帯電話向け通信サービス市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTT ドコモが 35.2%（前期比▲0.4 ポイント、前年同期比▲1.3 ポイント）、KDDI グループが 23.6%（前期比▲0.3 ポイント、前年同期比▲0.7 ポイント）、ソフトバンクが 20.2%（前期比▲0.1 ポイント、前年同期比▲1.1 ポイント）、楽天モバイルが 4.3%（前期比＋0.1 ポイント、前年同期比＋0.6 ポイント）、MVNO が 16.6%（前期比＋0.7 ポイント、前年同期比＋2.5 ポイント）となっている。HHI は 2,501（前期比▲21、前年同期比▲92）となっている（図表Ⅲ－13 参照）。

2024 年度末時点における MVNO 契約数（SIM カード型[15]）の上位５者は、IIJ、オプテージ、NTT ドコモ（旧 NTT レゾナントに係るもの）、NTT コム、富士通の順となっており、上位５者で MVNO 契約数（契約数が３万以上の MVNO 事業者に係る SIM カード型契約数）の５割弱を占めている。

【図表Ⅲ－13】携帯電話向け通信サービス市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移



[15] SIM カードを使用して MVNO サービスを提供している場合（SIM カードが製品に組み込まれている場合を含む。）で、自ら最終利用者に提供しているもの。

（参考）MVNO 内訳	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3
IIJ	1.1%	1.2%	1.4%	1.6%	1.9%	1.9%	1.9%	2.0%	2.1%
オプテージ	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%
NTT ドコモ（旧 NTT レゾナントに係るもの）	-	-	-	1.0%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%
NTT コム	0.9%	0.9%	1.1%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
富士通	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
MVNO 合計	11.8%	12.0%	11.3%	12.5%	14.1%	14.7%	15.1%	16.0%	16.6%

注１：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズ（2020年度第２四半期まで）が含まれる。
注２：MVNOのシェアを提供元のMNOグループごとに合算し、当該MNOグループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
注３：楽天モバイルが提供するMVNOサービスは、「NTTドコモ(MVNO)」及び「KDDIグループ(MVNO)」に含まれる。
注４：HHIはMVNOのシェアを全て合算して算出している。
注５：各社のMVNO契約数については、提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
注６：MVNO 内訳については、図表Ⅲ-1 の注も参照。

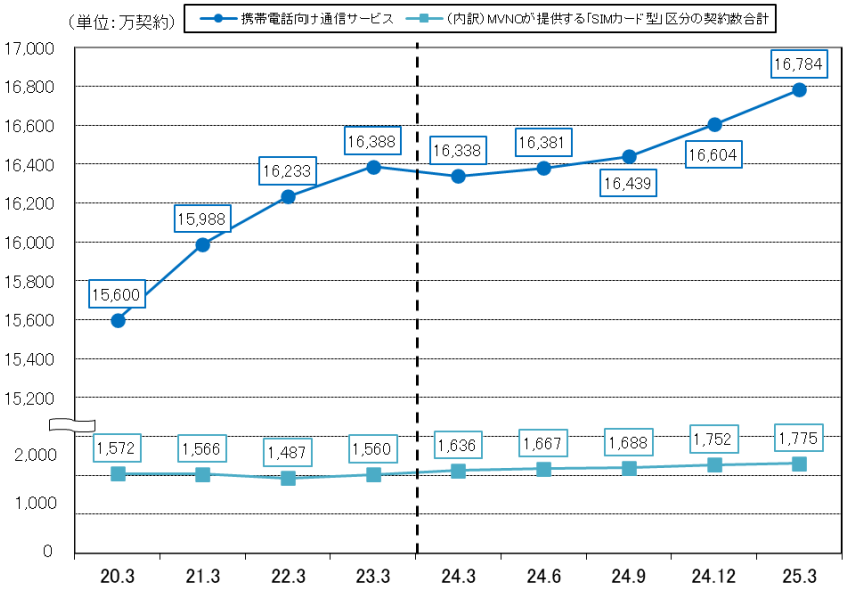
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2024 年度末時点における携帯電話向け通信サービスの契約数は、1 億 6,784 万（前期比＋1.1%、前年同期比＋2.7%）となっており、引き続き、緩やかな増加傾向にある（契約数の推移について図表Ⅲ－14、その増加率の推移について図表Ⅲ－15 参照）。

2024 年末時点における MVNO 契約数（SIM カード型）は 1,775 万（前期比＋1.3%、前年同期比＋8.5%）となっている。

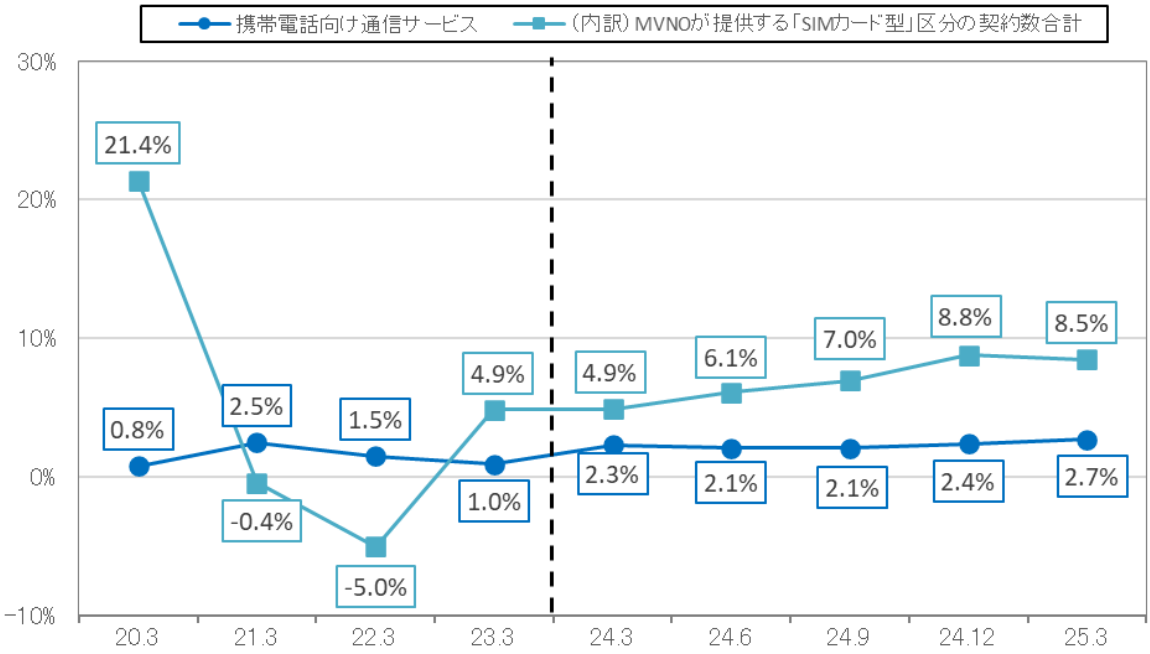
【図表Ⅲ－14】携帯電話向け通信サービスの契約数の推移



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－15】携帯電話向け通信サービスの契約数の増加率（対前年同期比）の推移



注１：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注２：2023 年度第４四半期（24.3）以前は、携帯電話又はＢＷＡで提供されるワイヤレス固定ブロードバンドの契約数を含めた増加率を示している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は５者、一次MVNOサービス（SIMカード型）の事業者数は47者（前年同期比＋４者）、二次以降のMVNOサービス（SIMカード型）の事業者数は32者（前年同期比＋１者）となっている（図表Ⅲ－16参照）。

【図表Ⅲ－16】事業者数の推移

		20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
MNO	携帯電話、PHS 事業者	5	5	5	5	5	5
MVNO ※契約数３万以上	「SIM カード型」区分の提供事業者 （括弧内は一次 MVNO）	57(34)	57(31)	60(32)	65(35)	74(43)	79(47)

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2024 年度末時点における主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモが▲1.0%、KDDI グル

ープが＋0.6%、ソフトバンクが▲3.5%、楽天モバイルが＋35.6%となっており、MVNO は＋10.3%となっている（図表Ⅲ－17 参照）。

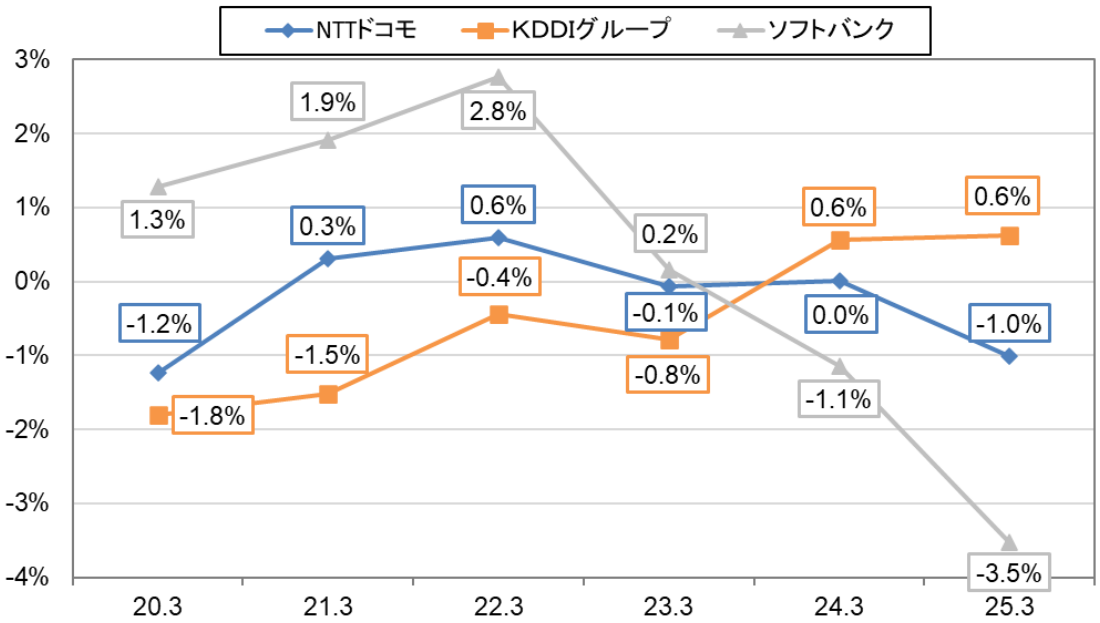
主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の増加数・減少数をみると、2024 年度においては、MNO は 196 万の減少（NTT ドコモは 56 万の減少、KDDI グループは 171 万の減少、ソフトバンクは 87 万の減少、楽天モバイルは 119 万の増加）、MVNO は 127 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－18、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－19 参照）。

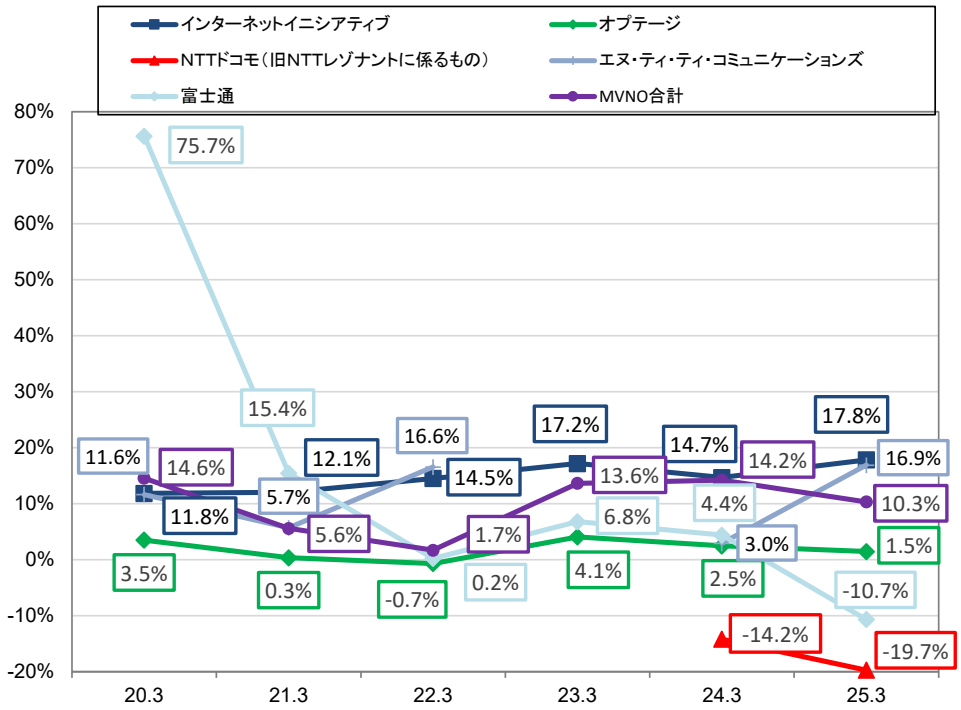
なお、2024 年度における携帯電話・PHS の番号ポータビリティの実施数は 1,056 万番号となっている（図表Ⅲ－20 参照）。

MNO 各社のスマートフォン向け料金プラン（個人用）は図表Ⅲ－21、通信料金割引の適用イメージについては図表Ⅲ－22 のとおりとなっている。また、家族等における複数回線契約に伴う割引例については図表Ⅲ－23 のとおりとなっている。

主な MVNO の料金プラン（音声通話・データ通信）の代表例は図表Ⅲ－24、家族等における複数回線契約に伴う割引例は図表Ⅲ－25 のとおりとなっている。

【図表Ⅲ－17】主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数の増減率（対前年度末比）の推移

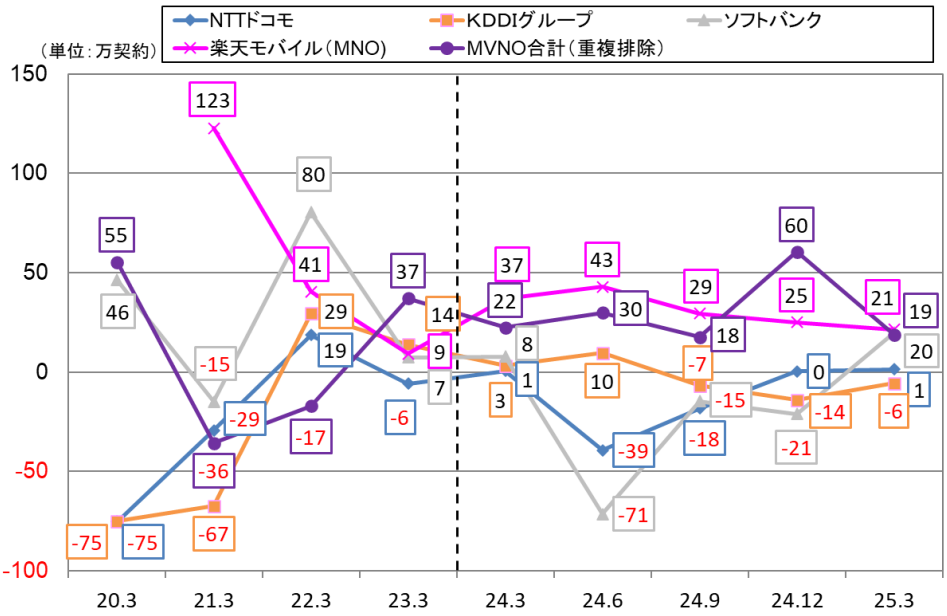




参考：楽天モバイル（MNO）（22.3）：72.1%、同（23.3）：▲6.7%、同（24.3）： 33.2%、同（25.3）：35.6%
注１：MNO 及び契約数３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注２：2023 年度第４四半期（24.3）以前は、携帯電話又はＢＷＡで提供されるワイヤレス固定ブロードバンドの契約数を含めた増減率を示している。
注３：そのほかの留意点については、図表Ⅲ-12 及び図表Ⅲ-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

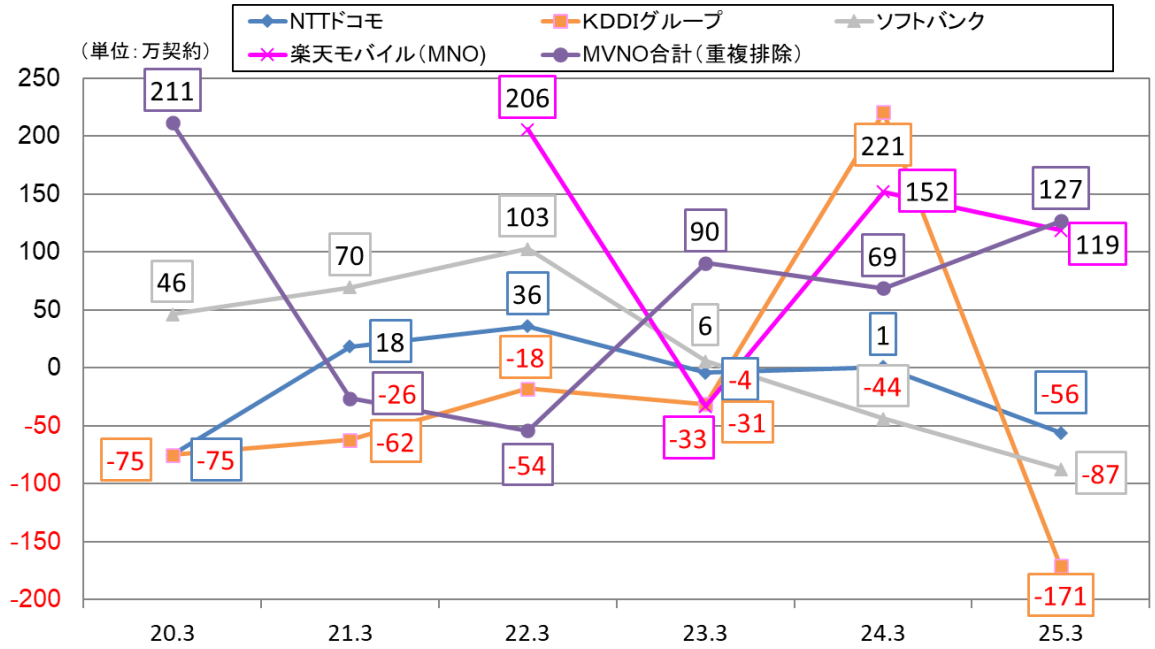
【図表Ⅲ－18】主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



注１：MNO 及び契約数３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注２：そのほかの留意点については、図表Ⅲ-12 及び図表Ⅲ-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

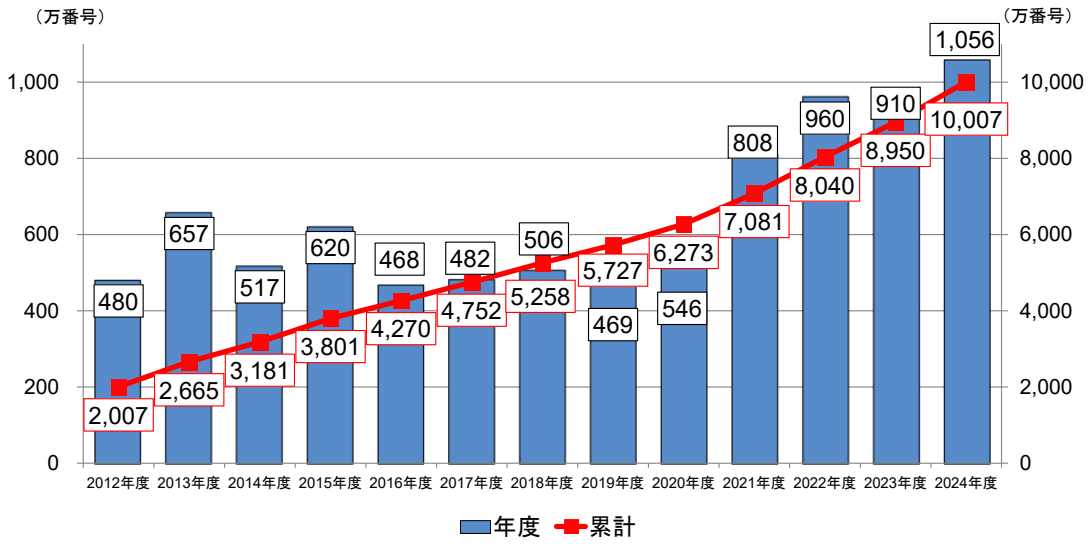
【図表Ⅲ－19】主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注１：MNO 及び契約数３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注２：2023 年度第４四半期（24.3）以前は、携帯電話又はＢＷＡで提供されるワイヤレス固定ブロードバンドの契約数を含めた増加数・減少数を示している。
注３：そのほかの留意点については、図表Ⅲ-12 及び図表Ⅲ-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－20】MNP の利用数



出所：事業者アンケート及び電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－21】MNO各社のスマートフォン向け料金プラン（代表例）

	NTTドコモ				KDDI							ソフトバンク						楽天モバイル（MNO）
	eximo		irumo	ahamo	au					povo	UQ mobile	ソフトバンク			LINEMO		Y!mobile	
プラン名	eximoポイ活	eximo※1	irumo※1	ahamo※1 /ahamo大盛り /ahamoポイ活	auバリューリンクプラン	auマネ活バリューリンクプラン	スマホミニプラン＋5G/4G	使い放題MAX＋5G/4G	auマネ活プラン＋5G/4G	povo 2.0※1	・ミニミニプラン ・トクトクプラン ・コミコミプラン＋	ミニフィットプラン＋※1	メリハリ無制限＋※1	ベイトク無制限※1	ベストプラン※1※2	ベストプランV※1※2	シンプル2 S・M・L※1	Rakuten最強プラン※1
音声通信オプション※3	かけ放題オプション	1,800円		かけ放題オプション 1,000円	通話定額2（国内通話かけ放題）			1,800円		通話かけ放題（国内通話かけ放題） 1,500円	通話放題（国内通話かけ放題）1,800円※4 通話放題ライト（1回10分以内の国内通話かけ放題）800円※4 通話パック60（60分/月の国内通話）600円※4	定額オプション＋（国内通話かけ放題）	1,800円		通話定額（国内通話かけ放題）1,500円 通話定額for LINEMOベストプランV（国内通話かけ放題）1,000円		スーパーだれとでも定額（S・M）（国内通話かけ放題）1,800円 スーパーだれとでも定額（L）（国内通話かけ放題）1,000円	15分（標準）通話かけ放題1,000円 （Rakuten Link利用時の国内通話かけ放題）
	5分通話無料オプション	800円		1回5分以内の国内通話かけ放題 0円	通話定額ライト2（1回5分以内の国内通話かけ放題）			800円		5分以内通話かけ放題（1回5分以内の国内通話かけ放題） 500円		準定額オプション＋（1回5分以内）の国内通話かけ放題	800円		通話準定額（1回5分以内の国内通話かけ放題）500円		だれとでも定額（1回10分以内）の国内通話かけ放題 800円	
通話基本料＋データ通信料	定額	段階制定額	定額	定額	定額	定額	段階制定額	定額	定額	定額	段階制定額 / 定額	段階制定額	定額	定額	定額		定額	段階制定額
	無制限：9,650円	～1GB：4,150円 ～3GB：5,150円 無制限：6,650円	0.5GB：500円 3GB：1,970円 6GB：2,570円 9GB：3,070円	～30GB：2,700円 30GB＋80GB（ahamo＋大盛りのオプション）：2,700円＋1,800円 30GB＋80GB（ahamo＋大盛りのオプション＋ポイ活オプション）：2,700円＋1,800円＋2,000円	無制限：7,280円	無制限：8,480円	～1GB：4,280円 ～3GB：5,780円 ～5GB：7,280円	無制限：6,780円	無制限：7,980円	－	トクトクプラン ～1GB：2,070円 ～15GB：3,150円 / ミニミニプラン4GB：2,150円 コミコミプラン＋33GB：2,980円	～1GB：2,980円 ～2GB：3,980円 ～3GB：4,980円	～2GB：5,250円 無制限：6,750円※6	無制限：8,750円	～3GB：900円 ～10GB：1,900円	～30GB：2,700円	～4GB：2,150円 ～30GB：3,650円 ～35GB：4,650円	～3GB：980円 ～20GB：1,980円 無制限：2,980円
データ追加	－	無制限	1,000円/1GB	500円/1GB	－	－	1,000円/1GB、3,000円/3GB、5,000円/5GB	－	－	355円(7日間)/1GB 900円(30日間)/3GB 2,455円(30日間)/20GB 5,900円(90日間)/60GB 11,800円(180日間)/150GB データ使い放題：300円/24時間	550円/0.5GB、1,000円/1GB、3,000円/3GB、5,000円/5GB	550円/0.5GB、1,000円/1GB	550円/0.5GB、1,000円/1GB（テザリング/データシェア追加の場合）	－	500円/1GB		500円/0.5GB	－
合計	9,650～11,450円	4,150円～8,450円	500円～4,870円	2,700円～5,500円	7,280円～9,080円	8,480円～10,280円	3,150円～7,450円	6,780円～8,580円	7,980～9,780円	0円～3,955円※5	2,070円～4,950円	2,980円～6,780円	6,750円～8,550円	8,750円～10,550円	900円～3,700円		2,150円～5,650円	980円～3,980円
上限超過時の通信速度（最大）※6	－	－	0.5GB：128kbps 6GB,9GB：300kbps	1Mbps	－	－	300kbps	－	－	128kbps	ミニミニプラン：300kbps トクトクプラン、コミコミプラン：1Mbps	128kbps	－	－	ベストプラン：300kbps ベストプランV：1Mbps		シンプル2 S：300kbps シンプル2 M・L：1Mbps	－

※1　5Gサービスも利用可能。

※2　LINEはデータ容量の消費なく利用可能。

※3　５分通話無料オプション、１回5分以内の国内通話かけ放題、通話定額ライト2、 5分以内通話かけ放題、準定額オプション＋及び通話準定額は１回の通話が５分を超えた場合、通話放題ライト（10分/回）及びだれとでも定額は１回の通話が10分を超えた場合及び15分（標準）通話かけ放題で１回の通話が15分を超えた場合、通話従量料金（20円/30秒）が発生。楽天モバイルは、Rakuten Link非利用時は従量料金（20円/30秒）。

※4　通話放題は、コミコミプランの場合1,000円/月。通話放題ライト、通話パック60はミニミニプラン・トクトクプランが対象。

※5　データ追加 20GB（30 日間）の場合

※6　速度制限の解除にはデータ量の追加購入が必要。

注　記載の金額は各種割引を考慮していない。各社とも家族割（家族で加入した場合に家族内通話に係る通話料を割引（一部事業者では月額料金から一定額を割引））、学割（学生が加入した場合に学生本人やその家族の月額料金から一定額を割引）、そのほか期間限定キャンペーンなどの割引あり。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅲ－22】MNO 各社の通信料金割引の適用イメージ

（月額、税抜。2025年6月1日現在）

		NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル
		4G/5G	4G/5G	4G/5G	4G/5G
割引適用前 月額料金※1		6,650円	6,780円	6,750円	980円～2,980円
永続的な割引	家族割引※2	-1,000円 （3回線以上）	-1,100円 （3回線以上）	-1,100円 （3回線以上）	-100円
	固定割引※3	-1,000円	-1,000円	-1,000円	－
	その他割引※4	-170円	-200円	-170円	
上記割引適用後 月額料金		4,480円 （-2,170円）	4,480円 （-2,300円）	4,480円 （-2,270円）	880円～2,880円 （-100円）
一時的な割引	5G割引	－	－	－	－
	プラン 加入割引	－	－	－	－
全割引適用後 月額料金		4,480円 （-2,170円）	4,480円 （-2,300円）	4,480円 （-2,270円）	880円～2,880円 （-100円）

※1 ドコモは「eximo」において無制限利用時、KDDIは「使い放題MAX」、ソフトバンクは「メリハリ無制限＋」の月額料金。
※2 ドコモはみんなドコモ割。KDDIは家族割プラス。ソフトバンクは新みんな家族割。楽天モバイルは「最強家族プログラム」。
※3 ドコモはドコモ光セット割/home 5Gセット割。KDDIはauスマートバリュー。ソフトバンクはおうち割光セット。
※4 ドコモは「dカードお支払割」による割引。KDDIはau PAYカードお支払い割。ソフトバンクはPayPayカード割。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅲ－23】家族等における複数回線契約に伴う割引例

	割引名	概要	割引額(1人当たり／月)	備考
NTTドコモ	みんなドコモ割	同一「ファミリー割引」グループ内における、音声通話が可能な料金プラン（※）契約回線がカウント対象となり、カウント対象が2回線の場合500円、3回線以上の場合、1,000円が「eximo」等の月額料金から割引 ※2in1、キッズケータイプラス、キッズケータイプラン、irumo（0.5GB）を除く	2回線　：500円 3回線以上：1,000円	代表回線契約者から三親等以内の家族・親族などが適用（別居でも可）
au	家族割プラス	対象プラン加入の同居家族の人数に応じて月額料金を割引	同居家族2回線　：600円 同居家族3回線以上　：1,000円 （使い放題MAXプランの場合）	ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ（19/12/20～終了時期未定）により別住所の家族も、家族割プラスの適用対象
ソフトバンク	新みんな家族割	加入した家族の人数に応じて、データ定額の月額料金を割引	2回線　：600円 3回線以上　：1,100円 （データプランメリハリ無制限＋の場合）	シェアハウス等の同居人、別居家族も適用
楽天モバイル	最強家族プログラム	100円/月を月額料金から割引	100円/月	代表者の親戚や事実婚、同性パートナーも適用可
Y！mobile	家族割引サービス	家族などで利用される複数の回線を、指定料金プランにて契約すると、2回線目以降の各基本使用料を割引	2回線目以降：1,000円 （最大9回線まで適用） （シンプル2 S/M/Lの場合）	同居人、別居家族も適用 1人で複数回線利用でも適用可
UQ mobile	家族セット割	対象プラン加入の同居家族の人数が2人以上の場合、月額料金を割引	500円	ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ（23/6/1～終了時期未定）により別住所の家族も、家族セット割の適用対象

その他　NTTドコモ　ファミリー割引：同一「ファミリー割引」グループ内の国内発信通話料が24時間無料
　　au　家族割　：家族間の国内通話料・SMS送信料が24時間無料
　　ソフトバンク　家族割引　：家族間の国内通話料・メールが24時間無料

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅲ－24】主な MVNO の料金プラン（音声通話・データ通信）（代表例）

（月額、税抜。2025年6月1日現在）

	IIJ		NTTドコモ（旧NTTレゾナントに係るもの）		オプテージ		イオンモバイル	
プラン名	IIJmioモバイルプラスサービス 従量制プラン（タイプAのみ）※1	IIJmioモバイルサービス ギガプラン※2	音声対応 SIMカード※3		マイピタ※4 A、D、Sプラン（デュアルタイプ）	マイそく※4 A、D、Sプラン（デュアルタイプ）	音声プラン※5（さいてきプラン）	
音声通信オプション	通話定額5分＋※6	455円	10分かけ放題※9	850円	10分通話パック※12	100円	5分かけ放題※14	500円
	通話定額10分＋※7	636円	トップ3かけ放題※10	850円	10分かけ放題※13	500円	10分かけ放題※14	850円
	かけ放題＋※8	1,273円	完全かけ放題※11	1,300円	時間無制限かけ放題	1,100円	フルかけ放題※15	1,500円
基本通話料＋データ通信料	段階制定額	定額	定額		定額	定額	定額	
	～1GB：1,180円 ～2GB：1,400円 以降1GB追加毎に200円ずつ加算 （最大20GBまで利用可能）	～2GB：773円 ～5GB：864円 ～10GB：1,273円 ～15GB：1,637円 ～25GB：1,819円 ～35GB：2,182円 ～45GB：3,000円 ～55GB：3,546円	～500MB：500円 ～1GB：700円 ～3GB：900円 ～6GB：1,200円 ～10GB：1,600円		～1GB：1,180円※17 ～5GB：1,380円 ～10GB：1,780円 ～20GB：1,980円 ～50GB：2,680円	最大32kbps：228円 最大300kbps※18：600円 最大1.5Mbps※18：900円 最大5Mbps※18：2,000円	～500MB：730円 ～1GB：780円 ～2GB：880円 ～3GB：980円 ～4GB：1,080円 ～5GB：1,180円 ～6GB：1,280円 ～7GB：1,380円 ～8GB：1,480円 ～9GB：1,580円 ～10GB：1,680円	～20GB：1,780円 ～30GB：2,280円 ～40GB：2,780円 ～50GB：3,280円 ～60GB：3,780円 ～70GB：4,280円 ～80GB：4,780円 ～90GB：5,280円 ～100GB：5,780円 ～150GB：8,280円 ～200GB：10,780円
データ追加		200円/1GB	500円/1GB※16		50円/100MB	24時間使いたい放題 180円/1回	480円/1GB	
合計	1,180円 ～6,273円	773円 ～4,819円	500円 ～2,900円		1,180円 ～3,080円	228円 ～3,100円	730円 ～3,180円	1,780円 ～12,280円
上限超過時の通信速度（最大）	200kbps	300kbps	200kbps		200kbps	－	200kbps	

※1 通話料金は10円/30秒。
※2 通話料金は10円/30秒。5Gサービスは2021年6月1日より対応開始。
※3 通話料金は10円/30秒。OCNでんわ発信対象外の通話の場合は20円/30秒。
※4 「mineoでんわ」アプリからの国内通話料金は10円/30秒
※5 通話料は10円/30秒。
※6 1回5分以内の国内通話が無料。5分を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。
※7 1回10分以内の国内通話が無料。10分を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。
※8 無制限で国内通話が無料。
※9 「OCNでんわ」を利用した10分以内の国内通話が無料。10分を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。
※10 「OCNでんわ」を利用した通話料上位3番号への通話が無料。上位3番号以外への通話は通話従量料金(10円/30秒)が発生。
※11 「OCNでんわ」を利用した国内通話が無料。
※12 10分以内の国内通話が無料。10分を超えた場合、通話従量料金(20円/30秒(「mineoでんわ」アプリ使用時は10円/30秒))が発生。
※13 一回の通話が規定の時間を超えた場合、国内通話従量料金(10円/30秒)が発生。
※14 「イオンでんわ」アプリからのそれぞれ5分以内、10分以内の国内通話が無料。超過した場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。
※15 通話開始から連続120分を超えた時点で、強制的に通話切断。電話をかけなおすと、あらためて通話料無料で利用可能。
※16 OCNアプリからのデータ追加の場合。OCNアプリ以外からデータ追加の場合は、500円/500MBでの提供。
※17 最大2ヶ月間利用可能な「お試し200MBコース」(データ容量200MB、1,000円/月)も提供。
※18 月曜から金曜の12時から13時までは最大32kbps。(最大5Mbpsのコースのみ最大200kbps) 直近3日間で10GB以上の使用があった場合、翌月末まで速度制限(最大32kbps)や接続を保留。

注1 記載の金額は各種割引を考慮していない。家族割（家族で加入した場合に月額料金から一定額を割引）、そのほか期間限定の特典等が別途存在。
注2 NTTドコモ（旧NTTレゾナントに係るもの）の「OCN モバイル ONE」は、2023年6月26日に新規受付終了。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅲ－25】家族等における複数回線契約に伴う割引例（MVNO）

	割引の有無	概要	割引額	備考
インターネットイニシアティブ（IIJmio）	あり	同一IDで主契約とは別に契約した時、回線ごとに91円/月割引	91円/月・回線（最大5回線まで）	主回線も割引 1人で複数回線を利用する場合や親族でない場合も割引
NTTドコモ（旧NTTレゾナントに係るもの（OCNモバイルONE））	なし	－	－	－
オプテージ（mineo）	あり	三親等以内の家族が、主契約とは別に契約した時、回線ごとに50円/月割引	50円/月・回線（最大5回線まで）	主回線も割引 住所や姓が異なる三親等以内の家族や、同性パートナー、事実婚等の場合も割引 デュアルタイプ回線が3回線以上ある場合、3回線目以降の割引額が150円/月・回線に変更
イオンリテール（イオンモバイル）	なし	－	－	－

注 NTTドコモ（旧NTTレゾナントに係るもの）の「OCNモバイルONE」は、2023年6月26日に新規受付終了。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

(5) 利用者アンケート結果の概要

市場動向の分析として定点的に観測する指標のうち、事業者のサービス間の代替性に関する指標を補完するものとして、利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをど

の程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行った（結果の詳細は参考４を参照）。結果の概要は以下のとおりである。

① 現在の利用状況

複数の携帯電話サービスを利用している者について、メイン回線及びサブ回線における事業者・サービスを集計したところ、メイン回線・サブ回線ともに同一事業者のサービスを利用している割合は、いずれの事業者についても高い水準であった。

メイン回線・サブ回線の１か月あたりの利用料について集計したところ、メイン回線よりもサブ回線の方がより安価なサービスが利用される傾向にあることが示唆される結果となった。

② 携帯電話サービスの選択の状況・サービス間の代替性に係る認識等

直近３年間に事業者を切り替えたことがある利用者に対し、自らが現在利用している携帯電話サービスを選択した際に選択肢となった事業者の範囲について確認した。メイン端末及びサブ端末のいずれについても、「現在利用中の１社のみしか検討しなかった」との回答が約３～４割程度となっている。２社以上を比較検討した回答者においては、NTTドコモ、楽天モバイルが選択肢となったと回答した者が比較的多くみられた。現在利用しているサービス別にみた場合、MNO利用者においては、MNO事業者が提供するサービスが選択肢の中心となっている状況がみられる。

加えて、現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認したところ、総じて、同一事業者が提供するブランドが変更先として回答される傾向にあり、同一事業者が提供するブランド間での代替性が高くなっていることがうかがえる。また、楽天モバイルは、幅広い事業者のサービスについての代替先となっており、様々な事業者のサービスとの間で一定程度の代替性が存在することがうかがえる。

現在利用している携帯電話サービスの継続利用期間が３年未満の利用者に対して、以前利用していた携帯電話サービスについて確認した。現在MNO廉価プラン等[16]を利用している利用者を以前利用していた携帯電話サービス別について確認すると、メイン回線については、同一事業者が提供するメインブランドから、MNO廉価プラン等に変更した利用者の割合が高いことがうかがえる。

[16] 「廉価プラン等」とは、MNO 各社が提供するサービスのうち、特に独立系 MVNO との間の競争に影響を与えると考えられる料金プラン・ブランド。具体的には、ahamo、povo、UQ モバイル、LINEMO、ワイモバイル。

また、現在利用している携帯電話サービスを選択した際の理由（最も当てはまるもの）について、メイン回線においては、全体として「月額料金が安い」が最も当てはまる選択理由として多く挙げられた（24.7%）。NTTドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、「通信品質が良い・速度が速い」や「利用可能エリアが広い」など、通信品質面を最も当てはまる選択理由として挙げている者が一定程度みられた。また、NTTドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、「家族割引サービスがある」を最も当てはまる選択理由としている者も一定程度みられた。

③ 携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス

携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスについて、メイン回線においては、回答者全体でみると、携帯電話のみの契約となっていると回答した者が65.8%と最も多く、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者は15.5%であった。携帯電話サービス別にみると、NTTドコモ利用者においては、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者が２割以上にのぼり、au、ソフトバンク利用者においては、1.5割程度であった。利用している携帯電話サービスに応じて、FTTHサービスや電力・ガスを選択している者が相当程度存在しており、携帯電話サービスがその他のサービス選択にもたらす影響がうかがえる。

また、携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスについて、それらのサービス利用開始時期と携帯電話サービスの利用開始時期の前後関係を確認した。メイン回線についてみると、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始したとの回答は、「CATV」で８割を超え、「音楽配信サービス」、「映像配信サービス」、「ワイヤレス固定BB（共用型）」で７割前後となっており、携帯電話サービスがその他のサービス選択に影響をもたらしていることがうかがえる。

携帯電話サービスを契約する際に他のサービスをセットで契約できることが影響したかについて、各サービスごとに確認したところ、メイン回線においては、携帯電話サービスを契約する際にセット契約できることが影響したとの回答は、「ワイヤレス固定BB（共用型）」（51.0%）と「FTTH」（50.3%）をセットで契約している利用者で５割を超えており、ワイヤレス固定BB（共用型）とFTTHのセット提供が携帯電話サービスの選択に影響をもたらしていることがうかがえる。

携帯電話サービスを継続している理由として、他のサービスをセットで契約していることが影響しているかについて、各サービスごとに確認したところ、メイン回線においては、携帯電話サービスを継続している理由に影響しているとの回答は、「FTTH」（55.8%）と「ワイヤレス固定BB（共用型）」（53.8%）をセットで契約している利用者で５割を超えており、これらのサービスのセット提供が、携帯電話サービスの切替えのスイッチングコストとしての影響を与えていることがうかがえる。

④ MNPの利用動向

MNP の利用数が増加している要因を分析するため、利用期間３年未満の MNP 転入利用者に事業者を変更した理由を確認した。

メイン回線では「月額料金が安い」「都合の良い料金体系がある」「料金プランがわかりやすい」の３つが上位であり、月額料金に関する事項を選択理由とする割合が高くなっている。サブ回線では「端末購入の割引・キャッシュバック」が「都合の良い料金体系がある」「料金プランがわかりやすい」との回答よりも高い割合となった。メイン回線・サブ回線ともに、利用期間が短い利用者の「端末購入の割引・キャッシュバック」を選択する割合が高くなっている。

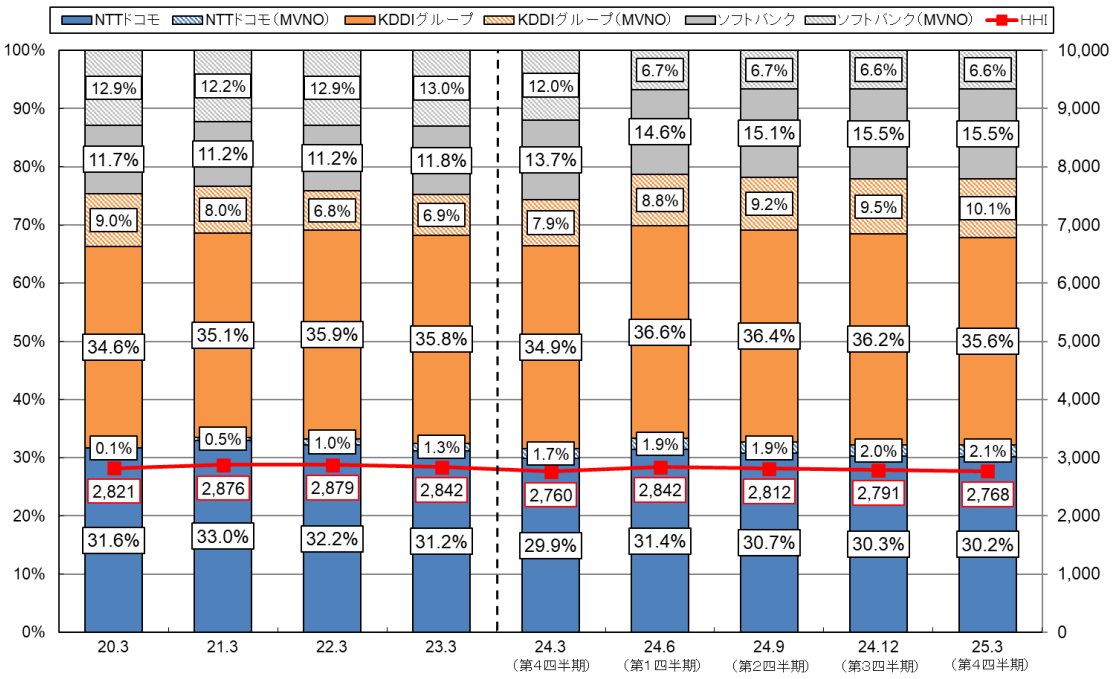
3　通信モジュール市場

（1） 市場構造に関する指標

2024 年度末時点における通信モジュール市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTT ドコモが 30.2%（前期比▲0.1 ポイント、前年同期比＋0.3 ポイント）、KDDI グループが 35.6%（前期比▲0.6 ポイント、前年同期比＋0.7 ポイント）、ソフトバンクが 15.5%（前期比±0 ポイント、前年同期比＋1.8 ポイント）、MVNO が 18.8%（前期比＋0.8 ポイント、前年同期比▲2.8 ポイント）となっている。HHI は 2,768（前期比▲23、前年同期比＋8）となっている（図表Ⅲ－26 参照）。

2024 年度末時点における MVNO 契約数（通信モジュール[17]）の上位２者は、トヨタコネクティッド、本田技研工業の順となっており、上位２者で MVNO 契約数（契約数が３万以上の MVNO 事業者に係る通信モジュール契約数）の大部分を占めている。

【図表Ⅲ－26】通信モジュール市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移



注１：「KDDIグループ」には、KDDI及び沖縄セルラーを含む。
注２：MVNOのシェアを提供元のMNOごとに合算し、当該MNO名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
注３：各社のMVNO契約数については、提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
注４：実質的にはIoT向けと考えられるものの、MVNOから「通信モジュール」ではなく「SIMカード型」として契約数の報告がなされている場合も存在する可能性があるため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
注５：通信モジュールを提供するMVNOの中には、MNOと同様の形態でサービスを提供していないものも含まれている可能性がある。
注６：本グラフでは、携帯電話回線を用いた通信モジュール契約数からシェアを算出している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

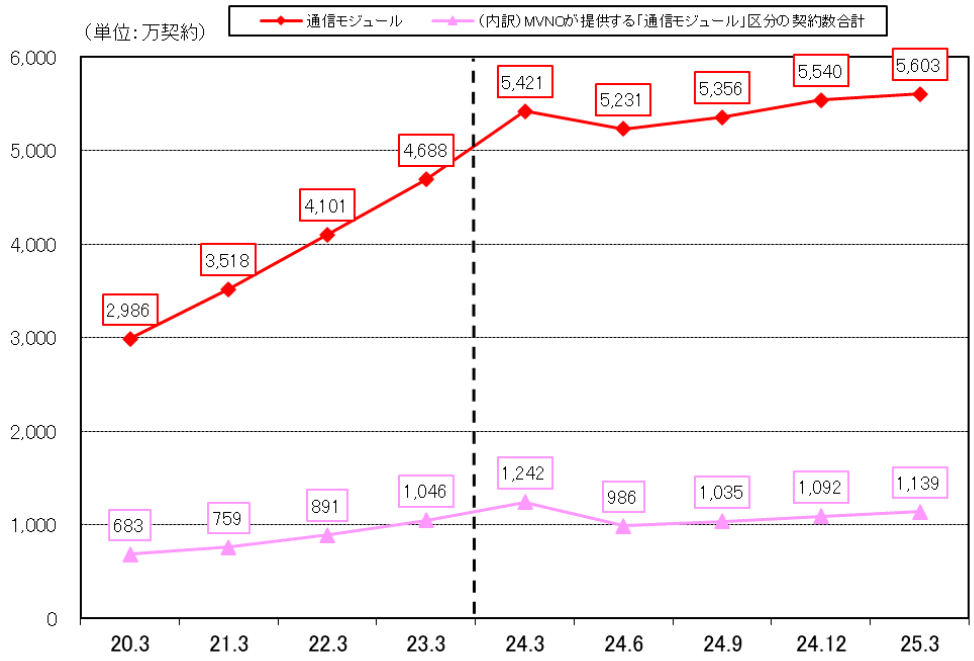
[17] 特定の業務の用に供する通信に用途が限定されているモジュール向けに提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの。

(2) 市場全体の動向に関する指標

2024 年度末時点における通信モジュールの契約数は、5,603 万（前期比＋1.2%、前年同期比＋3.4%）となっており、引き続き、増加傾向にある（契約数の推移について図表Ⅲ－27、その増加率の推移について図表Ⅲ－28 参照）。

2024 年末時点における MVNO 契約数（通信モジュール）は 1,139 万（前期比＋4.3%、前年同期比▲8.3%%）となっている。

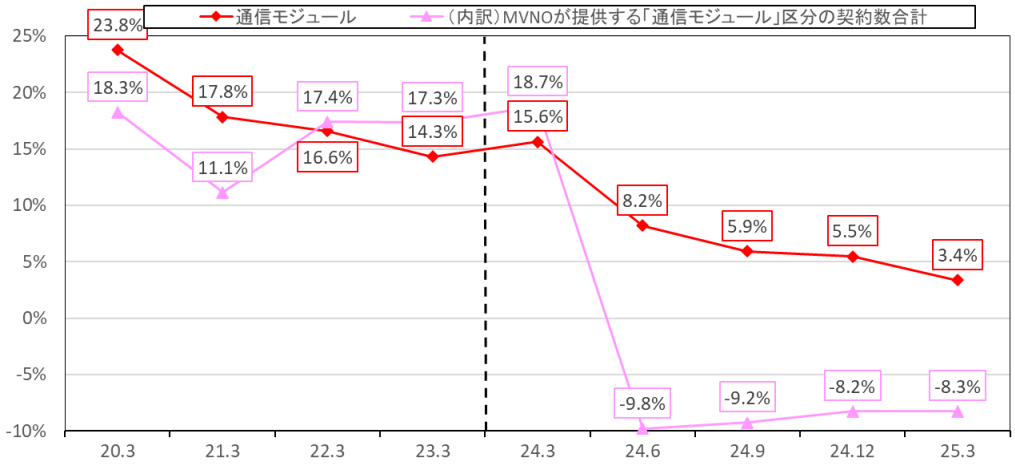
【図表Ⅲ－27】通信モジュールの契約数の推移



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－28】通信モジュールの契約数の増加率（対前年同期比）の推移



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は４者、一次MVNOサービス（通信モジュール）の事業者数は26者（前年同期比＋１者）、二次以降のMVNOサービス（通信モジュール）の事業者数は11者（前年同期＋４者）となっている（図表Ⅲ－29参照）。

【図表Ⅲ－29】事業者数の推移

		20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
MNO	携帯電話、PHS 事業者	4	4	4	4	4	4
MVNO ※契約数３万以上	「通信モジュール」区分の提供事業者 （括弧内は一次 MVNO）	25(17)	24(17)	29(22)	31(24)	32(25)	37(26)

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

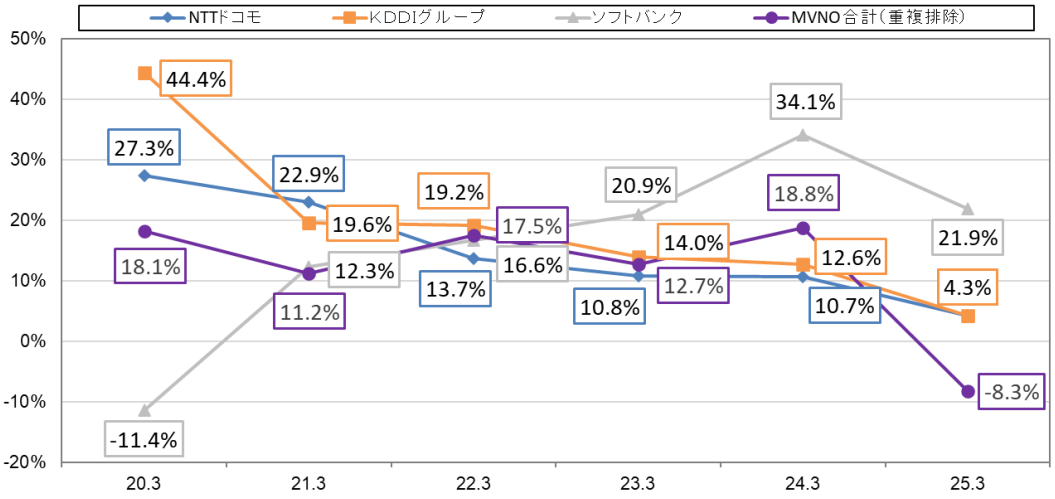
2024 年度末時点における主要各社の通信モジュールの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は＋4.3%、KDDI グループは＋4.3%、ソフトバンクは＋21.9%となっており、MVNO は▲8.3%となっている（図表Ⅲ－30 参照）。

主要各社の通信モジュールの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の増加数・減少数をみると、2024 年度においては、MNO は 312 万の増加（NTT ドコモは 69 万の増加、KDDI グループは 80 万の増加、ソフトバンクは 163 万の増加）、MVNO は 103 万の減少となって

いる（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－31、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－32 参照）。

各社の主要な料金プランは図表Ⅲ－33のとおり。

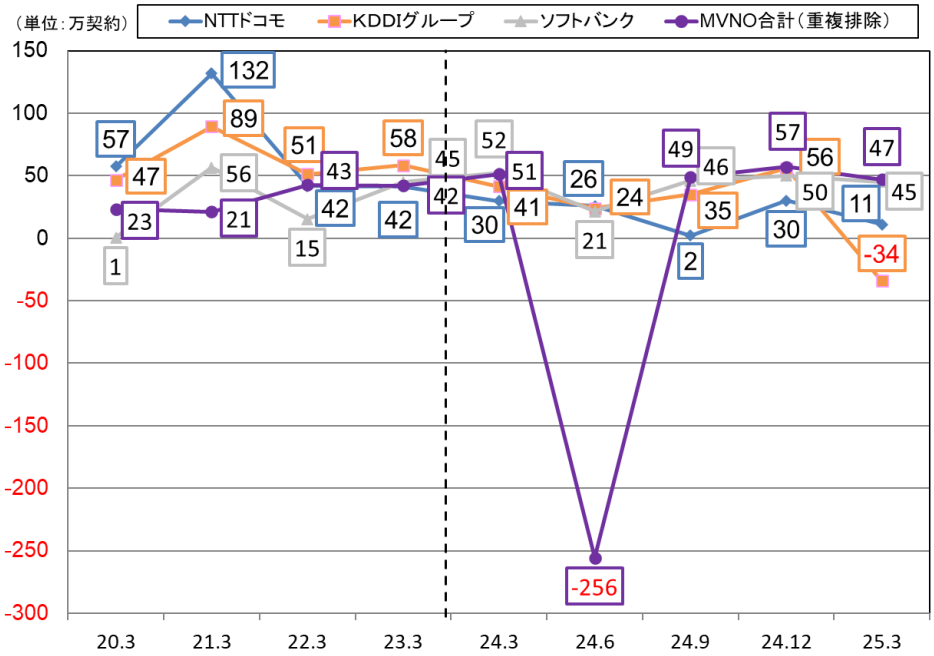
【図表Ⅲ－30】主要各社の通信モジュールの契約数の増減率（対前年度末比）の推移



注１：MNO 及び契約数３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注２：そのほかの留意点については、図表Ⅲ-12 及び図表Ⅲ-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

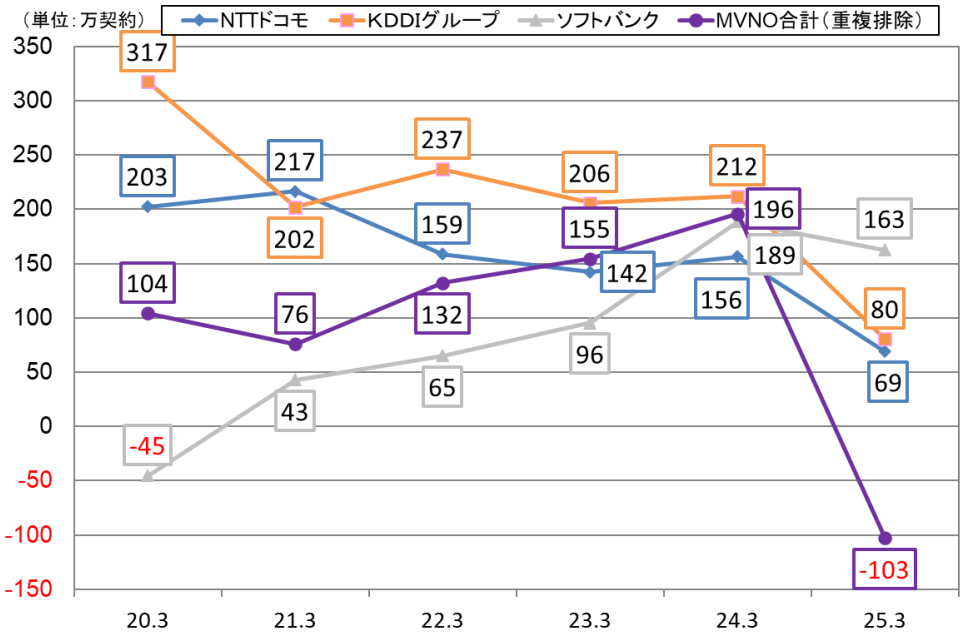
【図表Ⅲ－31】主要各社の通信モジュールの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



注１：MNO 及び契約数３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注２：そのほかの留意点については、図表Ⅲ-12 及び図表Ⅲ-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－32】主要各社の通信モジュールの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注１：MNO 及び契約数３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注２：そのほかの留意点については、図表Ⅲ-12 及び図表Ⅲ-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－33】各社の主要な料金プラン

（月額、税抜。2025年6月1日現在）

	NTTドコモ			KDDI			ソフトバンク			
プラン名	ImoT	ImoTミニ	ImoTミニ（SMSなし）	KDDI IoT アクセス 従量プラン	KDDI IoTアクセス 30Mプラン	KDDI IoTアクセス 500Mプラン	IoT回線単体プラン/IoT NIDDプラン			
							プランA	プランB	プランC	プランD
月額基本使用料	～3G：900円/月 ～15G：2,500円/月	～700MB：350円/月 ～1.5GB：950円/月	～700MB：300円/月 ～1.5GB：900円/月	400円/月	165円/月	462円/月	50円/月	100円/月	150円/月	250円/月
無料通信分	－	－	－	－	30MB	500MB	10KB	100KB	600KB	2MB
通信料金	－	－	－	1.1円/MB	0.99/MB	0.88/MB	－（超過データ通信料 1 円/KB ）	－（超過データ通信料 0.5 円/KB）	－（超過データ通信料 0.4 円/KB）	－（超過データ通信料 0.3 円/KB）
上限額	－	－	－	－			－			
SMS送受信料	送信 3円/回～ 受信 無料		SMS非対応	デバイスへの送信：0.825円/回 デバイスからの送信：66円/回			－			
通信速度	LTEの高速通信（15GB超過後は当月末まで送受信最大512kbps）	送受信最大5Mbps（1.5GB超過後は当月末まで送受信最大512kbps）		8Mbps			NB-IoT：27kbps／63kbps Cat. M1：0.8Mbps／1Mbps			
通信方式	LTE/セルラーLPWA			LTE			FDD-LTE、TDD-LTE、AXGP、NB-IoT、eMTC			

	ソラコム				NTTコミュニケーションズ			オプテージ					
プラン名	plan-D (D-300MB) ※1	plan-DU	plan-K2 (K2-300MB) ※1	plan-KM1	IoT Connect Mobile Type S 定額プラン	IoT Connect Mobile Type S 従量プラン	IoT Connect Mobile Type S 上り特価プラン	mineo M2Mアクセス（A、D、Sプラン）					
								上り高速コース					夜間専用コース ※3
月額基本使用料	300 円/月 (データ通信のみ) 450 円/月 (SMSあり)	DU10GB: 1,200円/月(※2) DU50GB: 2,900円/月(※2) DU-100GB : 5,400円/月(※2)	300 円/月 (SMSあり)	100 円/月	160円/月～9,500円/月	200円/月	1,020円/月～15,300円/月	500円/月（Sプランのみ590円/円）	1,400円/月	3,800円/月	4,500円/月	5,800円/月	350円/月～
無料通信分	300MB	DU10GB:上り10GB/下り1GB、DU50GB:上り50GB/下り2GB、DU-100GB：上り100GB/下り3GB	300MB	－	3MB～50GB	－	3GB～500GB	500 MB/月	10GB/月	50GB/月	70GB/月	100GB/月	500 MB/月
通信料金	100円/500MB	超過時1,000円（上り10GB/下り1GB）	100円/500MB	0.5 円/KB	定額	0.8円/MB	定額	－					－
上限額	－				－	－	－	－					－
SMS送受信料	3 円～/回	SMS非対応	2 円～/回	SMS非対応	SMS非対応	SMS非対応	SMS非対応	－					
通信速度	32 kbps～8 Mbps	上り制限なし、下り4 Mbps、または上り下り128kbps	32 kbps～8 Mbps	数kbps～数100kbps	速度制限なし ※各コースが定める通信容量超過後は20kbpsに制限	速度制限なし	速度制限なし ※各コースが定める通信容量超過後は20kbpsに制限	上り速度:制限なし 下り速度:最大256kbps ※無料通信分の通信容量超過後は最大128kbpsに制限					制限なし
通信方式	3G、LTE、LTE Cat.M1	LTE	LTE、5G	LTE Cat.M1	LTE			3G/4G/LTE/5G※4					

※1　日額プランの設定もあり。
※2　DU10GB は上り10GB/下り1GBのデータ通信/ソラコムサービス利用料300円を含む。DU50GB は上り50GB/下り2GBのデータ通信/ソラコムサービス利用料300円を含む。プランに含まれる容量超過時は、上り10GB/下り1GB毎に1,000円単位の加算。
※3　通信可能時間帯：22:00～6:00。
※4　5Gエリア・通信速度での利用には「5G通信オプション」利用、および5G通信に対応する端末が必要。

（月額、税抜。2025年6月1日現在）

	インターネットイニシアティブ											
プラン名	IIJmio IoTサービス 上り高速プラン			IIJモバイルサービス/タイプI 定額プラン					IIJモバイルM2Mアクセスサービス（タイプD）		IIJモバイルM2Mアクセスサービス（タイプK）	
	S	M	L	10GB	15GB	20GB	30GB	50GB	プランA	プランB	プランA	プランB
月額基本使用料	680円/月	1,200円/月	2,180円/月	3,200/月＋SIM基本料※1	3,900/月＋SIM基本料※1	4,800/月＋SIM基本料※1	6,600/月＋SIM基本料※1	10,500/月＋SIM基本料※1	300円/月 ※2	460円/月 ※2	300円/月 ※2	460円/月 ※2
無料通信分	3GB/月	6GB/月	12GB/月	10GB/月	15GB/月	20GB/月	30GB/月	50GB/月	500MB/月			
通信料金	定額								※複数回線契約の場合、回線数×500MBをシェア可能。無料通信分を超過した場合、0.01円/128Byte			
上限額	－											
SMS送受信料	SMS非対応			3円～/回 （※SMSプッシュ機能により管理画面からSMS送信し、SIM側は同機能によるSMS受信のみ可能。SMSプッシュ機能利用は月額基本使用料＋100円/月。）					3円～/回 （SMS対応は月額基本使用料＋140円/月）		3円～/回 （※SMS対応は月額基本料無料。）	
通信速度	上り 速度制限なし ※無料通信分の通信容量超過後は最大48kbpsに制限 下り 速度制限あり（最大48kbps）			上り 速度制限なし ※無料通信分の通信容量超過後は最大256kbpsに制限 下り 速度制限なし ※無料通信分の通信容量超過後は最大256kbpsに制限					上り 速度制限なし 下り 速度制限なし ※通信可能時間を夜間（日本時間22時～翌日6時）に限定し、それ以外の時間帯は通信不可	上り 速度制限なし 下り 速度制限あり（最大256kbps）	上り 速度制限なし 下り 速度制限なし ※通信可能時間を夜間（日本時間22時～翌日6時）に限定し、それ以外の時間帯は通信不可	上り 速度制限なし 下り 速度制限あり（最大256kbps）
通信方式	3G/4G			3G/4G/LTE Cat.M1					3G/4G		4G	

※1 「SIM基本料」は、アクティブ（利用）200円/月・サスペンド（中断）30円/月。アクティブとサスペンドを1日1回切替が可能。1か月30日間でアクティブ15日・サスペンド15日の場合、200円×15/30日＋30円×15/30日＝115円。
※2 閉域接続が前提。インターネット接続の場合＋200円/月。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

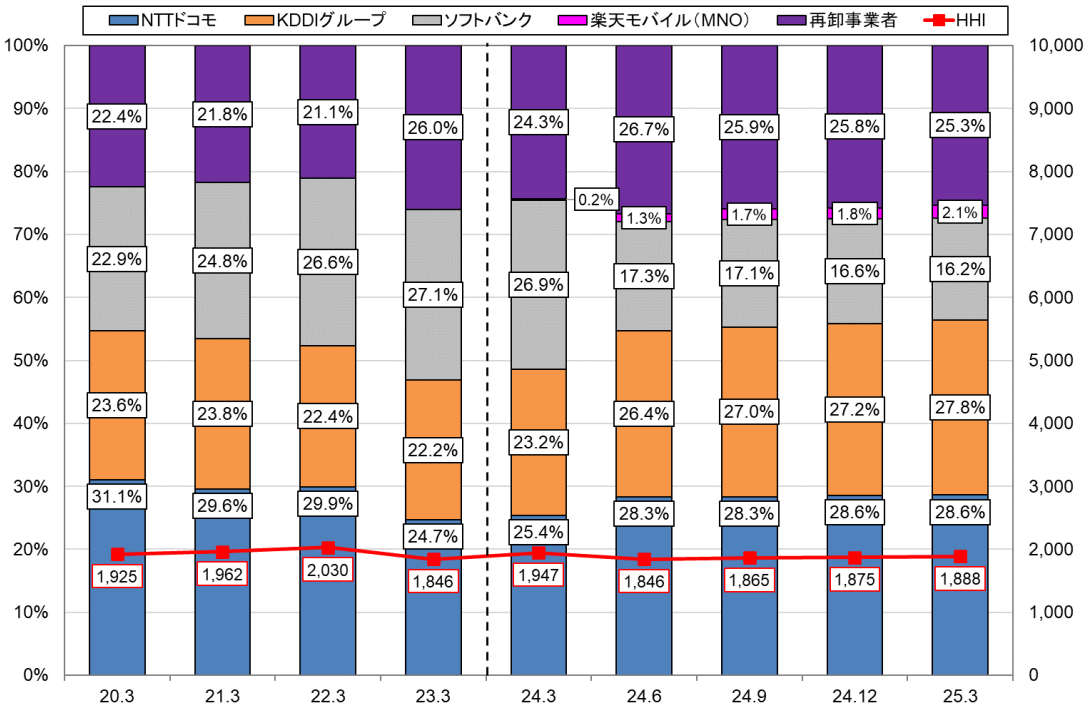
第2節　移動系通信市場（卸売市場）

1　移動系通信市場

（1） 市場構造に関する指標

最終利用者に提供するMVNO（契約数が３万以上のMVNO）に対する卸契約数における卸元事業者別シェアは、NTTドコモが28.6%（前期比±0ポイント、前年同期比＋3.2ポイント）、KDDIグループが27.8%（前期比＋0.6ポイント、前年同期比＋4.6ポイント）、ソフトバンクが16.2%（前期比▲0.5ポイント、前年同期比▲10.7ポイント）、楽天モバイルが2.1%（前期比＋0.3ポイント、前年同期比＋1.9ポイント）であり、再卸事業者[18]のシェアの合計が25.3%（前期比▲0.4ポイント、前年同期比＋1.0ポイント）となっている。また、HHIは1,888（前期比＋12、前年同期比▲59）となっている（図表Ⅲ－34参照）。

【図表Ⅲ－34】最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移



注１：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズを含む。
注２：提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を元に作成。
注３：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。以下、第２章第２節において同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

（2） 市場全体の動向に関する指標

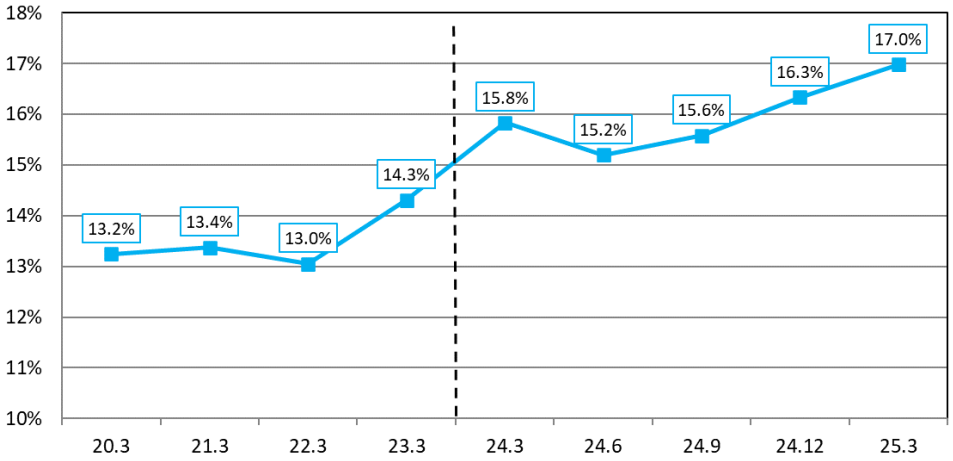
MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数の割合については、17.0%（前期比＋0.6ポイント、前年同期比＋1.1ポイント）となっており、直近では増加傾向にある（図表Ⅲ－35参

[18] 他の MVNO に対し、MVNO サービスを卸電気通信役務として提供する MVNO。
・主な再卸事業者：IIJ、NTT コム、ミーク、ネットワークコンサルティング、JCOM

照)。

2024年度末時点におけるMNOの卸契約数（MVNOへの提供に係る契約数）は3,801万（前期比＋5.1%、前年同期比＋10.3%）となっており、増加傾向にある。また、再卸事業者が提供する再卸の契約数[19]は1,443万（前期比＋3.0%、前年同期比＋10.8%）となっており、直近ではほぼ横ばいである（卸契約数の推移について図表Ⅲ－36、その増加率の推移について図表Ⅲ－37参照)。

【図表Ⅲ－35】MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移

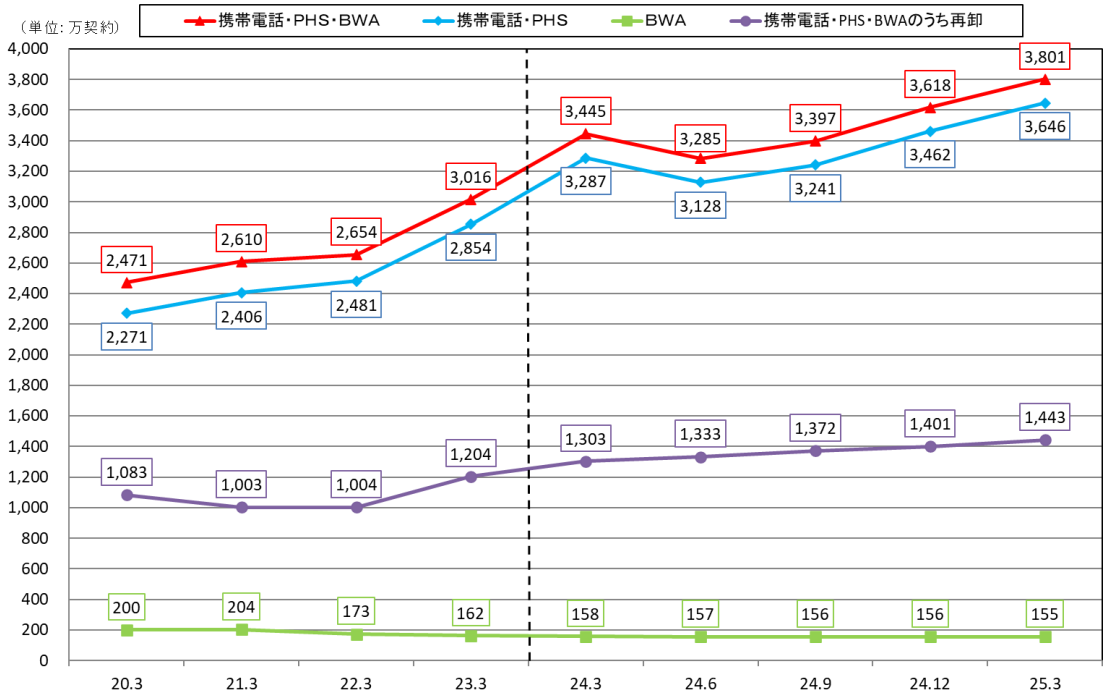


注：MNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

[19] 契約数が３万以上の MVNO のうち、再卸を行う事業者の再卸契約数。

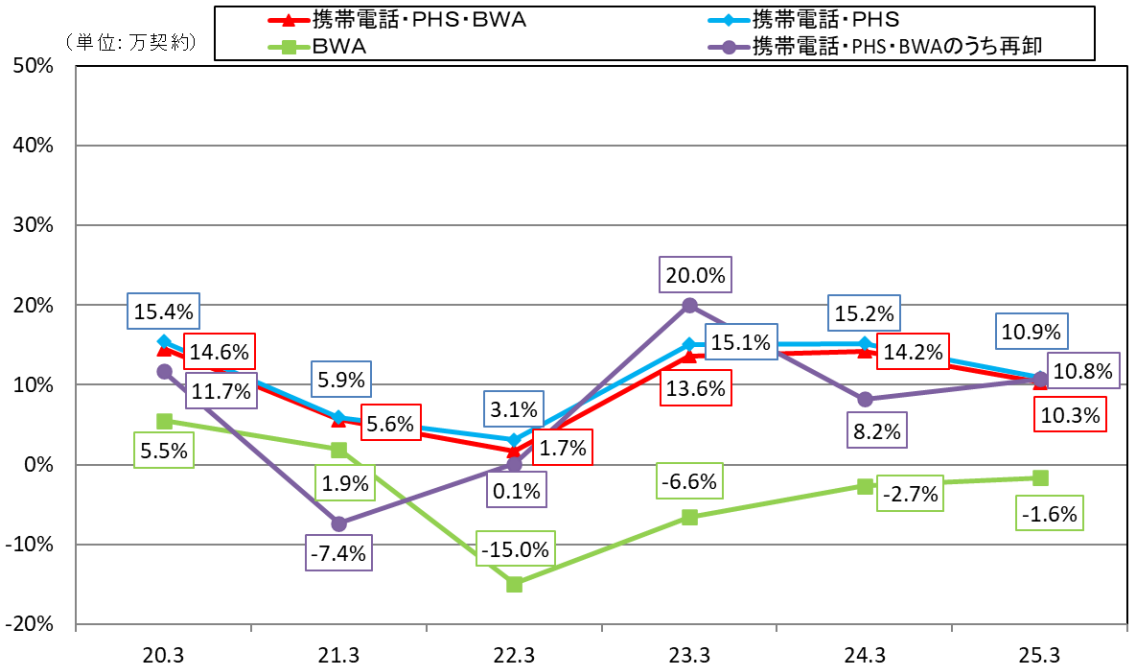
【図表Ⅲ－36】卸契約数の推移



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－37】卸契約数の増加率（対前年同期比）の推移



注：MNO及び提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は５者、再卸事業者数は60者（前年同期比＋４者）となっている（図表Ⅲ－38参照）。

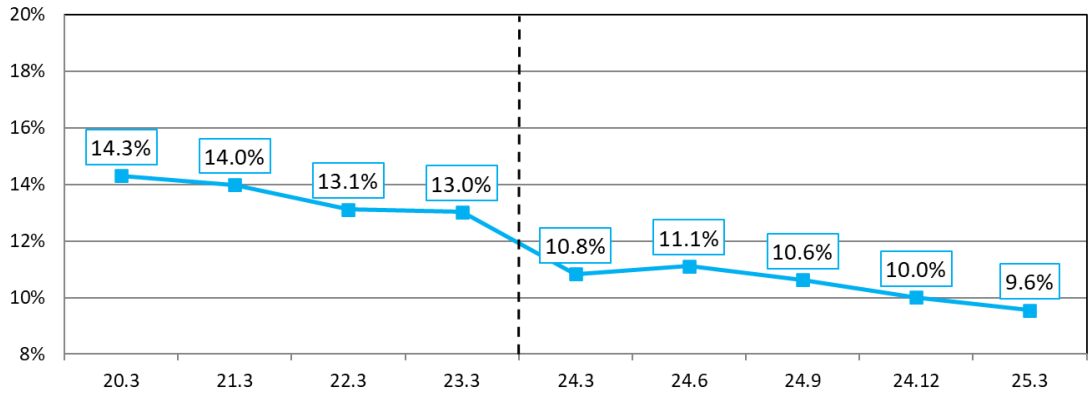
MNOの卸契約数に占めるグループ内MVNOへの卸契約数の割合については、9.6%となっており、直近では減少傾向にある（図表Ⅲ－39参照）。

【図表Ⅲ－38】事業者数（MNO 及び再卸事業者）の推移

		20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
MNO	携帯電話、PHS 事業者	4	4	5	5	5	5
MVNO ※契約数３万以上	「再卸」区分の提供事業者 （括弧内は一次 MVNO）	48(32)	46(32)	52(36)	55(37)	56(37)	60(38)

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－39】MNO の卸契約数に占めるグループ内 MVNO への卸契約数の割合の推移



注：MNO及び提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

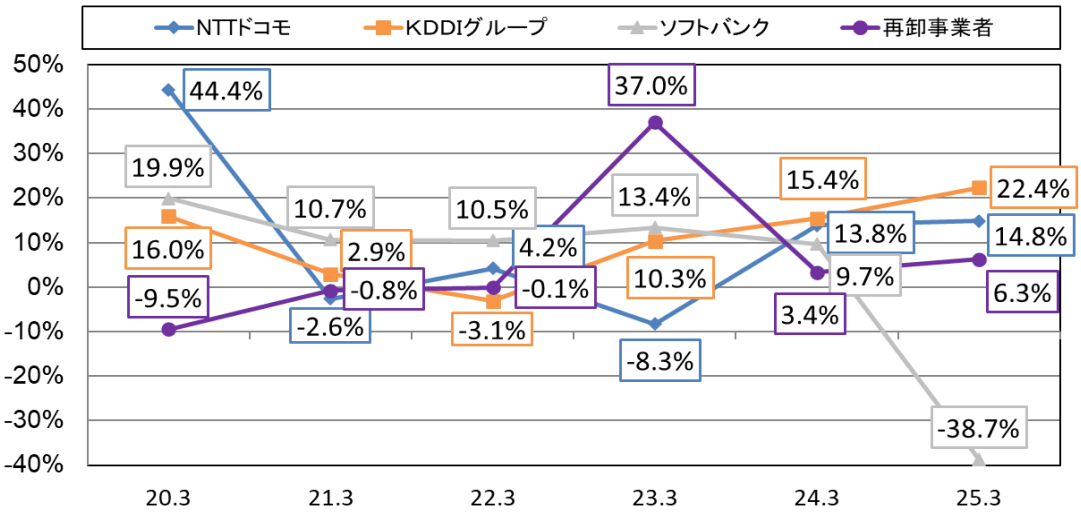
(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2024 年度末時点における主要各社の卸契約数の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は＋14.8%、KDDI グループは＋22.4%、ソフトバンクは▲38.7%となっている。一方、再卸事業者については、＋6.3%となっている（図表Ⅲ－40 参照）。

主要各社の卸契約数の増加数・減少数をみると、2024 年度においては、MNO は 243 万の増加（NTT ドコモは 102 万の増加、KDDI グループは 141 万の増加、ソフトバンクは 65 万

の増加)、再卸事業者は 42 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－41、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－42 参照)。

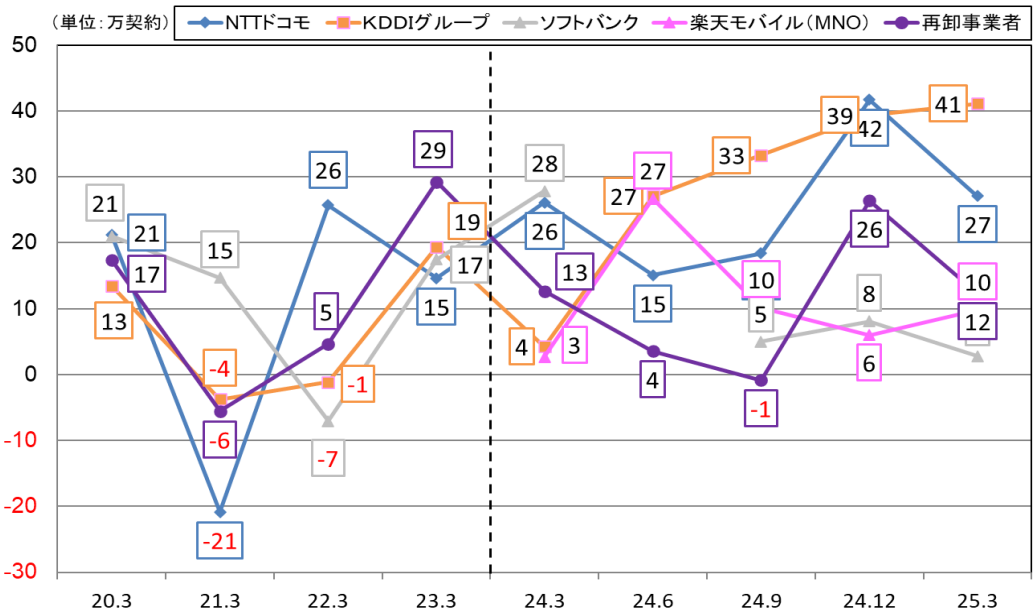
【図表Ⅲ－40】主要各社の卸契約数の増減率（対前年度末比）の推移



注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

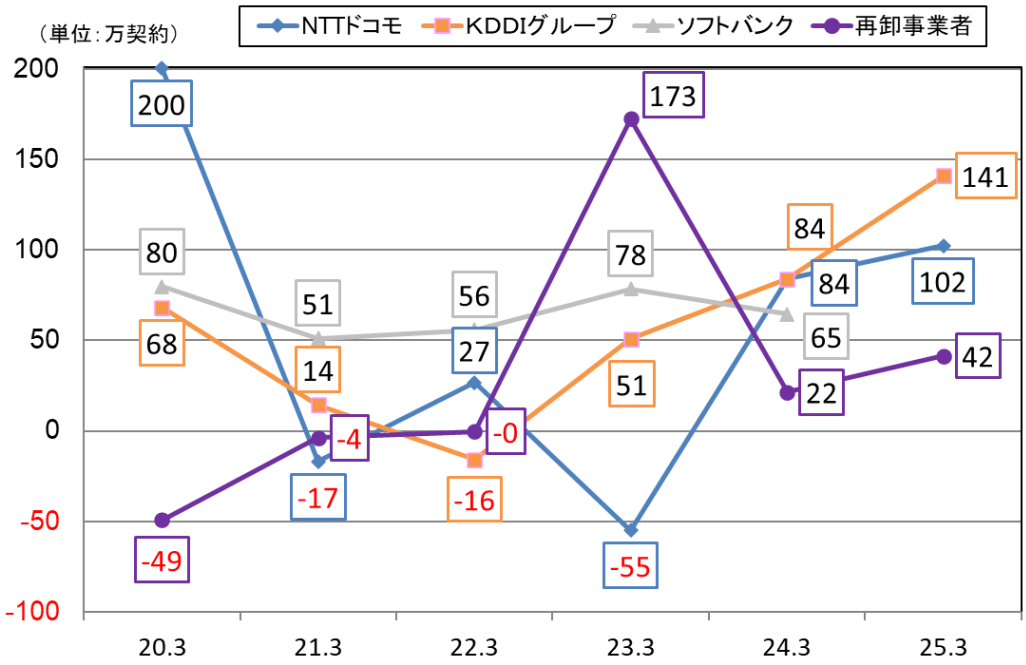
【図表Ⅲ－41】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



参考：ソフトバンク（24.6）：-299
注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－42】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



参考：ソフトバンク（25.3）：-283
注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

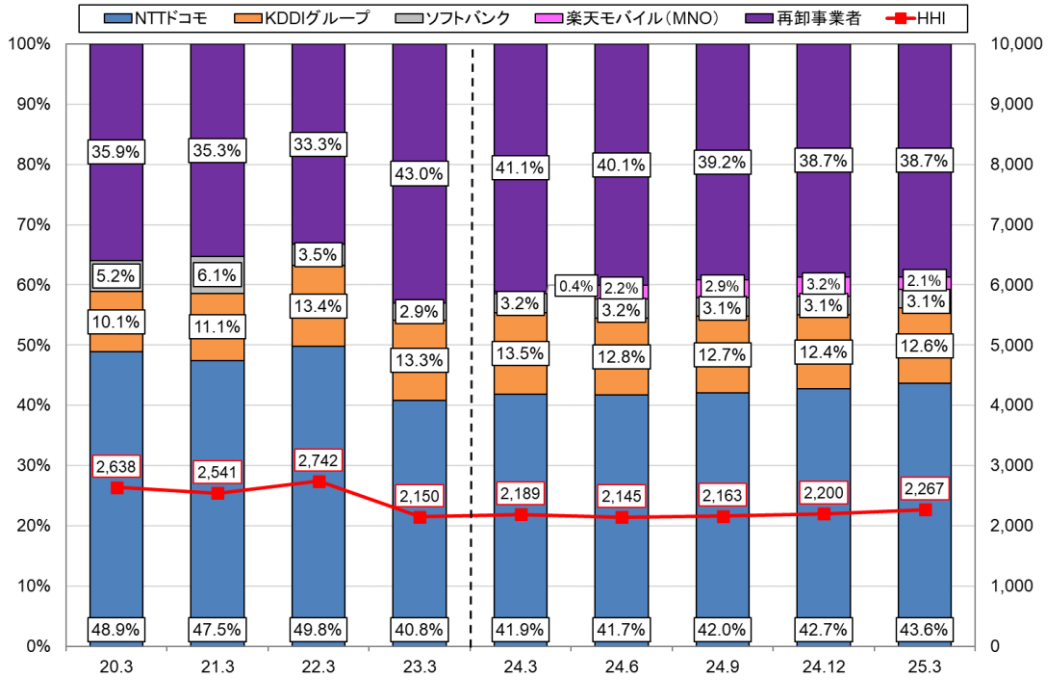
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

2　携帯電話向け通信サービス市場

（1）市場構造に関する指標

最終利用者に提供するMVNO（契約数が３万以上のMVNO）に対するSIMカード型の卸契約数における卸元事業者別シェアは、NTTドコモが43.6%（前期比＋0.9ポイント、前年同期比＋1.7ポイント）、KDDIグループが12.6%（前期比＋0.2ポイント、前年同期比▲0.9ポイント）、ソフトバンクが3.1%（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.1ポイント）、楽天モバイルが2.1%（前期比▲1.1ポイント、前年同期比＋1.7ポイント）であり、再卸事業者のシェアの合計が38.7%（前期比±0ポイント、前年同期比▲2.4ポイント）となっている。また、HHIは2,267（前期比＋67、前年同期比＋79）となっている（図表Ⅲ－43参照）。

【図表Ⅲ－43】最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（SIM カード型）



注１：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズを含む。
注２：提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を元に作成。

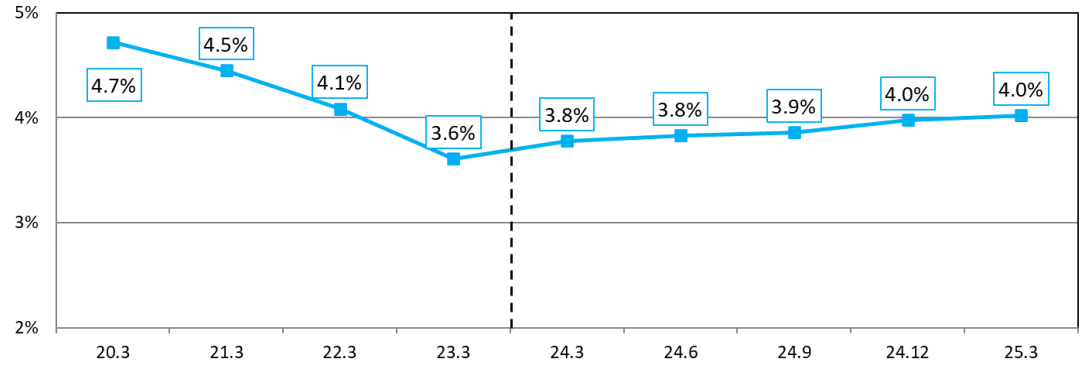
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数（SIMカード型）の割合については、4.0%（前期比±0.0ポイント、前年同期比＋0.2ポイント）となっており、これまで減少傾向にあったものの、直近では横ばいである（図表Ⅲ－44参照）。

2024年度末時点におけるMNOの卸契約数（SIMカード型）は1,775万（前期比＋1.3%、前年同期比＋8.5%）となっており、直近では増加傾向にある。また、再卸事業者が提供するSIMカード型の再卸契約数は875万（前期比＋0.4%、前年同期比＋7.5%）となっており、これまで減少傾向にあったものの、直近では増加傾向にある（卸契約数の推移について図表Ⅲ－45、その増加率の推移について図表Ⅲ－46参照）。

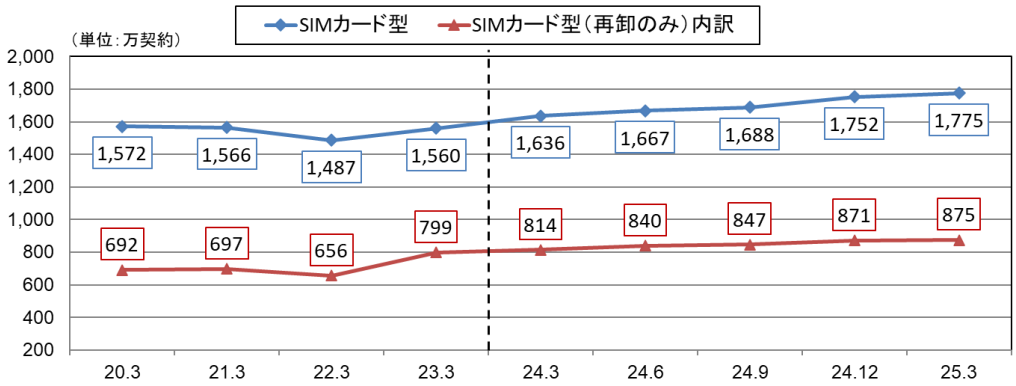
【図表Ⅲ－44】MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移（SIM カード型）



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

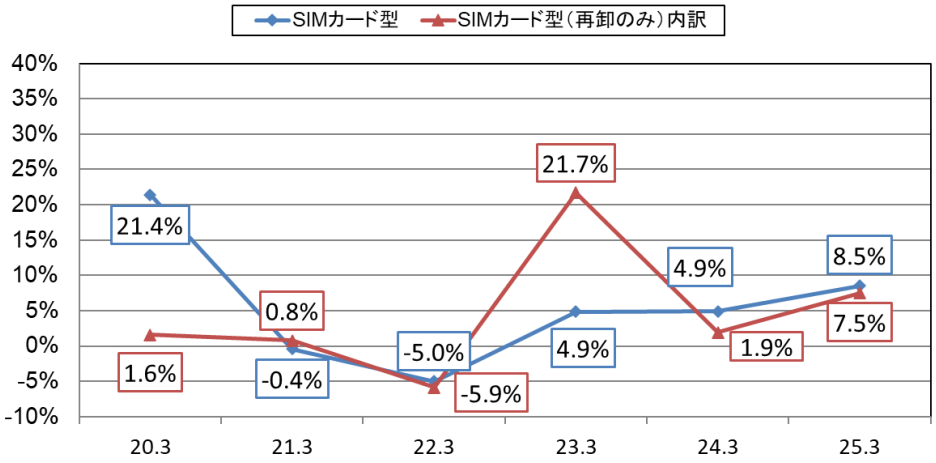
【図表Ⅲ－45】卸契約数の推移（SIM カード型）



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－46】卸契約数の増加率（対前年同期比）の推移（SIM カード型）



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

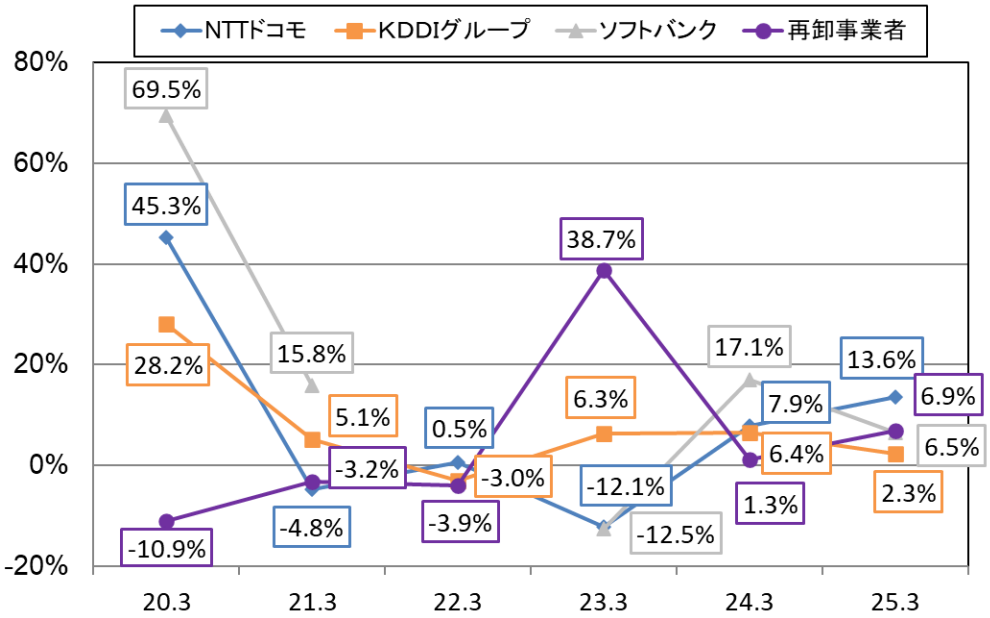
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2024 年度末時点における主要各社の卸契約数（SIM カード型）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は＋13.6%、KDDI グループは＋2.3%、ソフトバンクは＋6.5%となっている。一方、再卸事業者については、＋6.9%となっている（図表Ⅲ－47 参照）。

主要各社の卸契約数（SIM カード型）の増加数・減少数をみると、2024 年度においては、MNO は 87 万の増加（NTT ドコモは 80 万の増加、KDDI グループは４万の増加、ソフトバンクは３万の増加）、再卸事業者は 40 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－48、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－49 参照）。

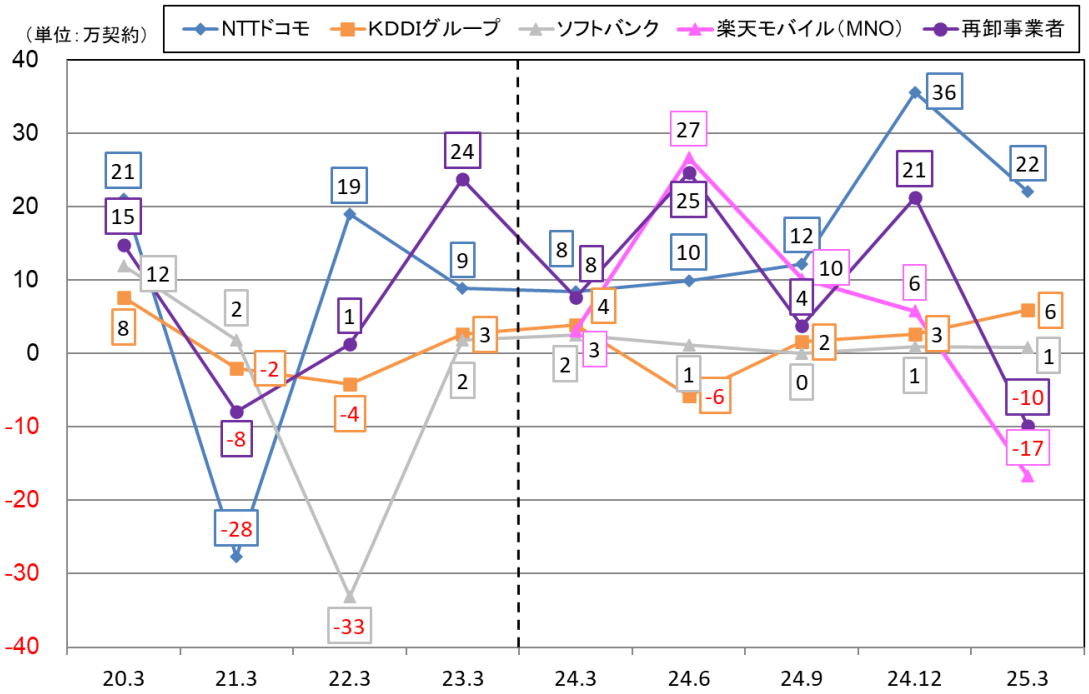
【図表Ⅲ－47】主要各社の卸契約数の増減率（対前年度末比）の推移（SIM カード型）



参考：ソフトバンク（19.3）：157.1%、同（22.3）：-45.0%
注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

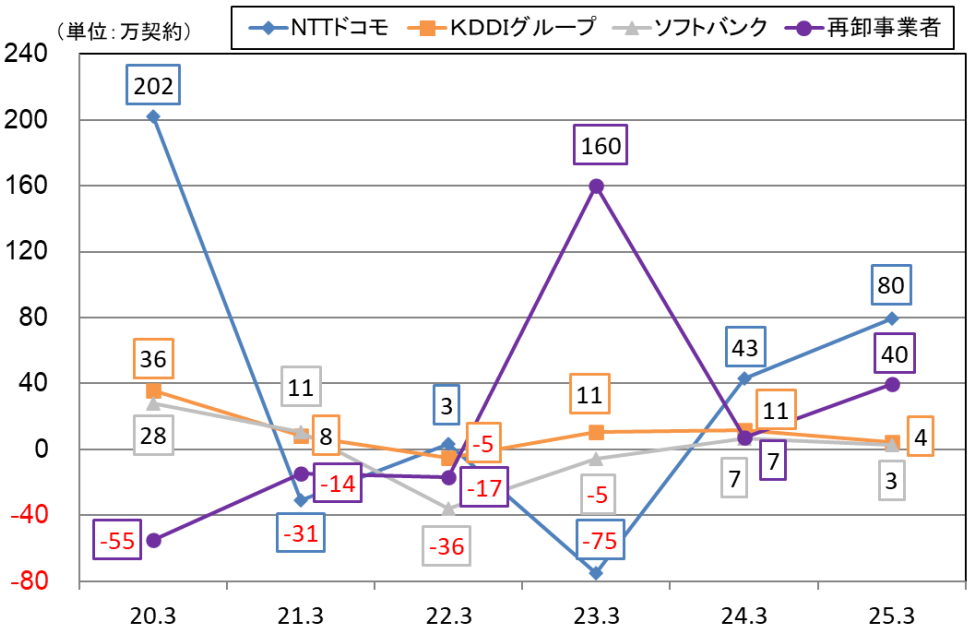
【図表Ⅲ－48】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移（SIM カード型）



注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－49】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移（SIM カード型）



注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

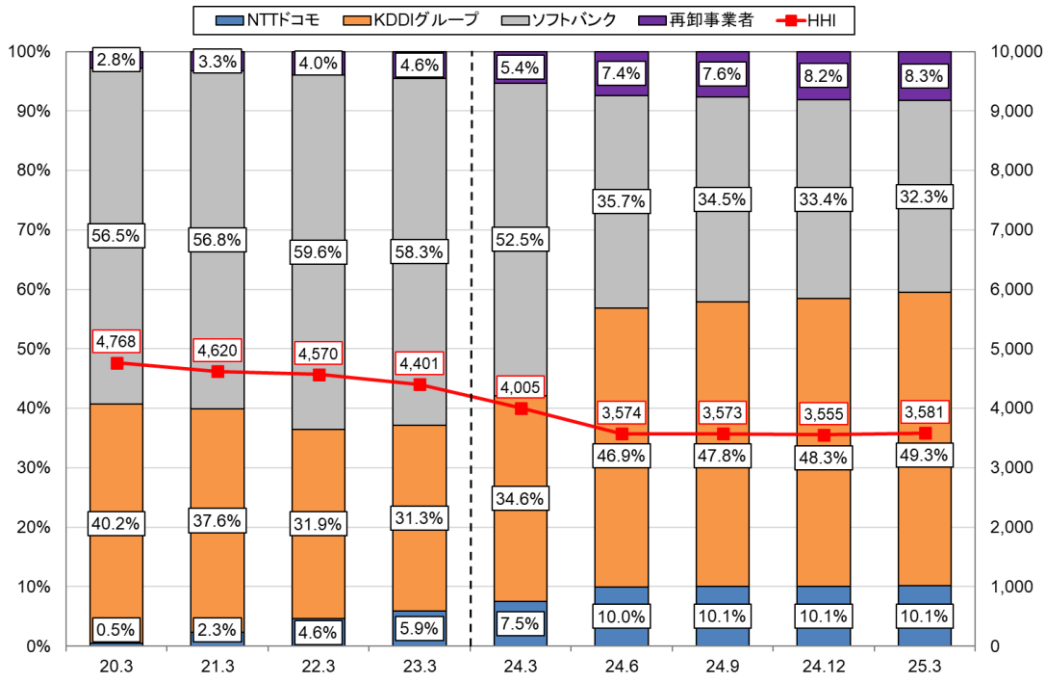
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

3　通信モジュール市場

(1) 市場構造に関する指標

最終利用者に提供するMVNO（契約数が３万以上のMVNO）に対する通信モジュールの卸契約数における卸元事業者別シェアは、NTTドコモが10.1%（前期比±0ポイント、前年同期比＋2.6ポイント）、KDDIグループが49.3%（前期比＋1.0ポイント、前年同期比＋14.7ポイント）、ソフトバンクが32.3%（前期比▲1.1ポイント、前年同期比▲20.2ポイント）であり、再卸事業者のシェアの合計が8.3%（前期比＋0.1ポイント、前年同期比＋2.9ポイント）となっている。また、HHIは3,581（前期比▲26、前年同期比▲424）となっている（図表Ⅲ－50参照）。

【図表Ⅲ－50】最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（通信モジュール）



注１：「KDDIグループ」には、KDDI及びUQコミュニケーションズを含む。
注２：提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を元に作成。

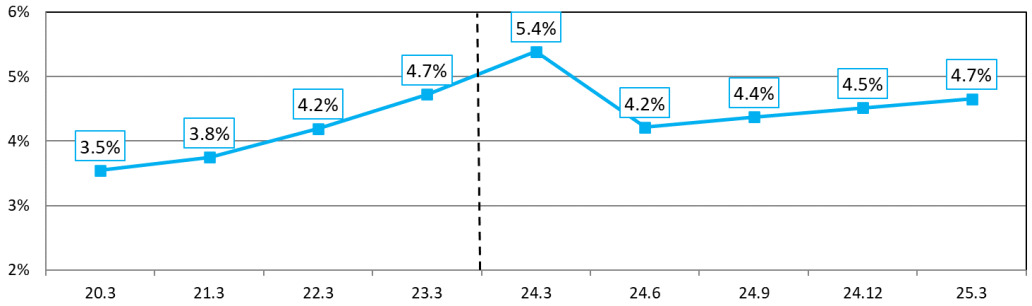
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数（通信モジュール）の割合については、4.7%（前期比＋0.1ポイント、前年同期比▲0.7ポイント）となっており、一時減少したものの、直近は緩やかな増加傾向にある（図表Ⅲ－51参照）。

2024年度末時点におけるMNOの卸契約数（通信モジュール）は1,139万（前期比＋4.3%、前年同期比▲8.3%）、再卸事業者が提供する通信モジュールの再卸契約数は97万（前期比＋5.6%、前年同期＋39.6%）となっており、増加傾向にある（卸契約数の推移について図表Ⅲ－52、その増加率の推移について図表Ⅲ－53参照）。

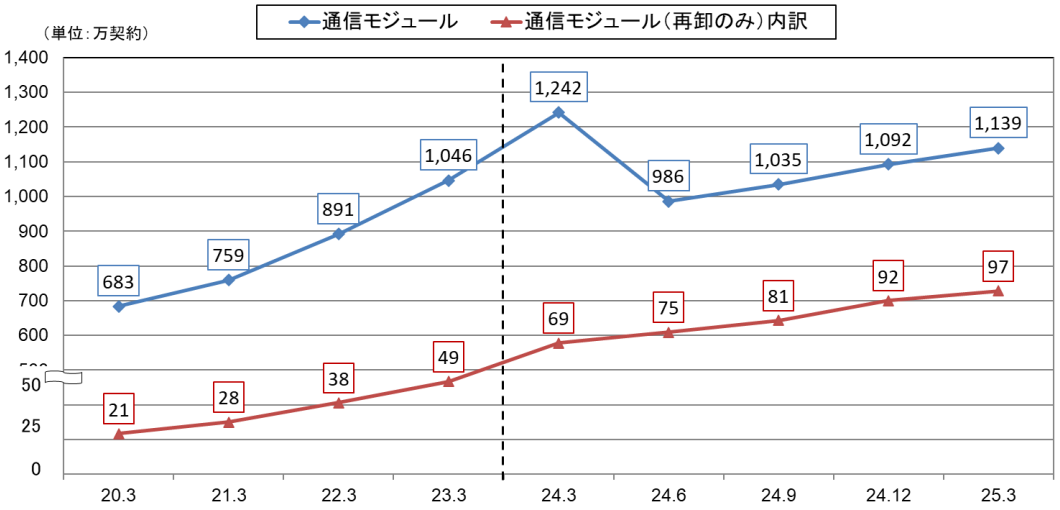
【図表Ⅲ－51】MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移（通信モジュール）



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

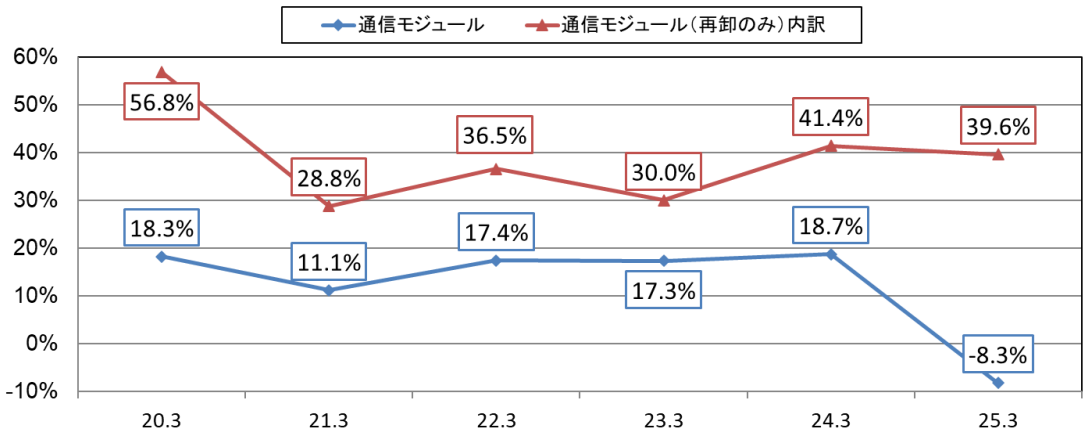
【図表Ⅲ－52】卸契約数の推移（通信モジュール）



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－53】卸契約数の増加率（対前年同期比）の推移（通信モジュール）



注：MNO 及び提供している契約数が 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。

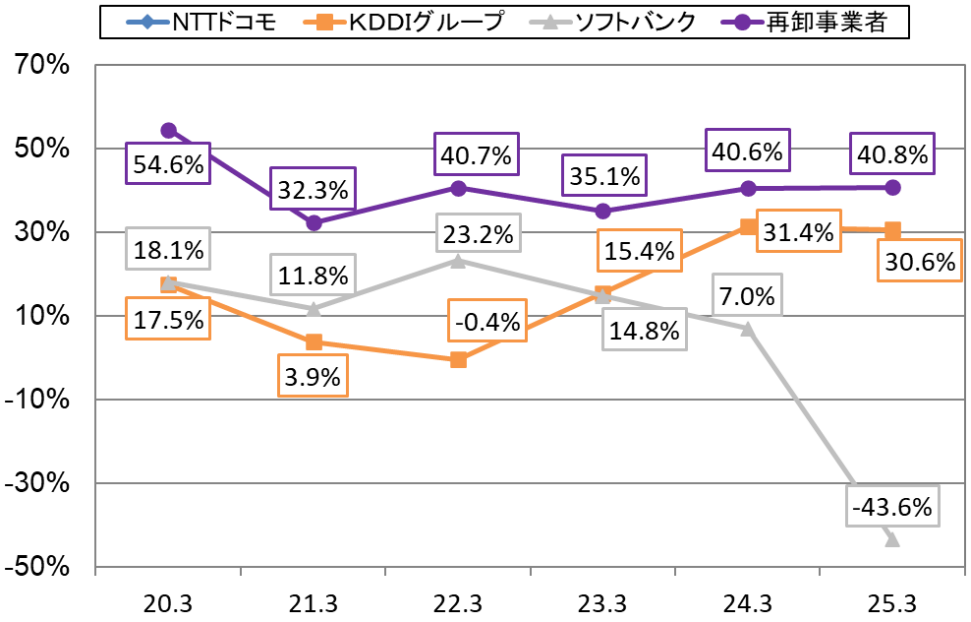
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2024 年度末時点における主要各社の卸契約数（通信モジュール）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は＋23.7%、KDDI グループは＋30.6%、ソフトバンクは▲43.6%となっている。一方、再卸事業者については、＋40.8%となっている（図表Ⅲ－54 参照）。

主要各社の卸契約数（通信モジュール）の増加数・減少数をみると、2024 年度においては、MNO は 130 万の減少（NTT ドコモは 22 万の増加、KDDI グループは 131 万の増加、ソフトバンクは 283 万の減少）、再卸事業者は 27 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－55、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－56 参照）。

【図表Ⅲ－54】主要各社の卸契約数の増減率（対前年度末比）の推移（通信モジュール）



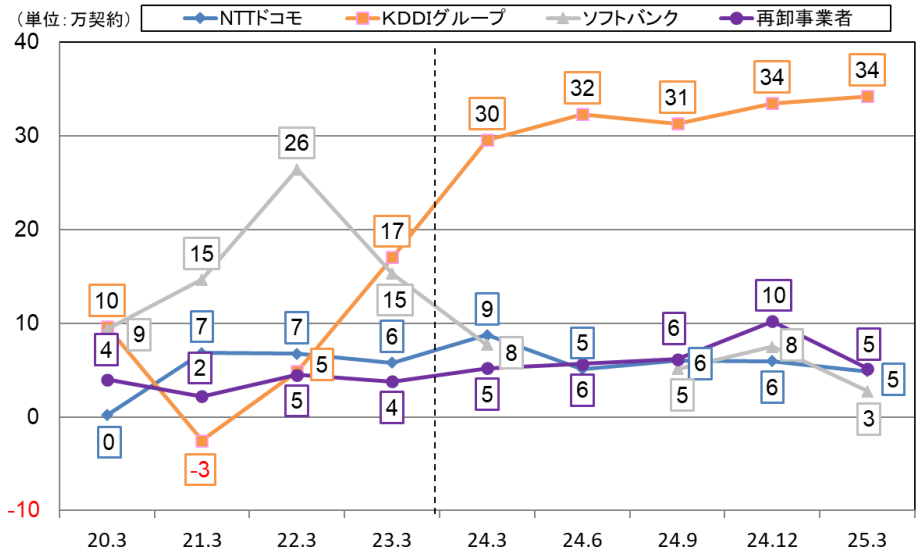
参考：NTT ドコモの卸契約数の増減率（対前年度末比）は以下のとおり。

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
NTT ドコモ	-34.9%	416.1%	133.6%	86.0%	51.9%	23.7%

注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

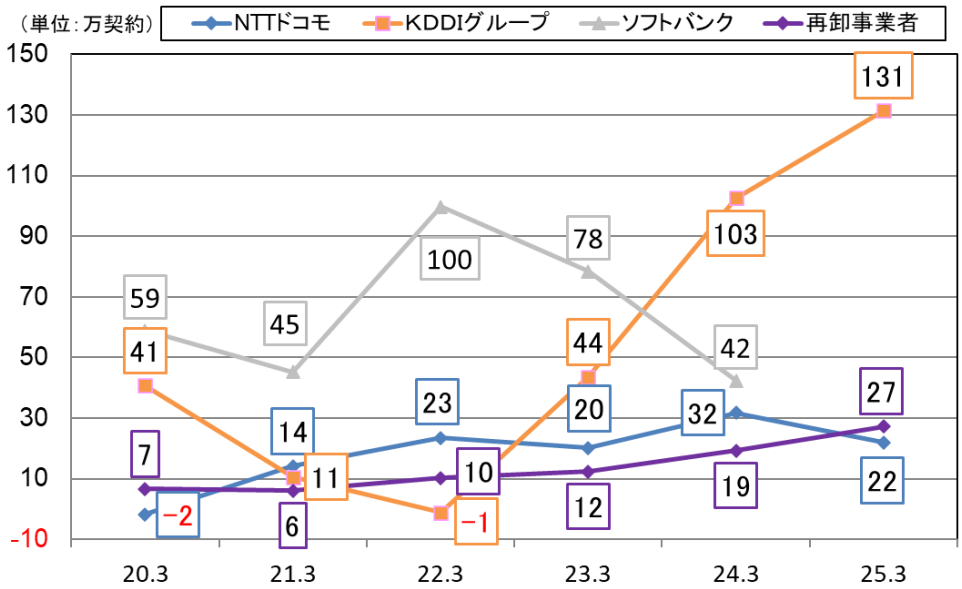
【図表Ⅲ－55】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移（通信モジュール）



注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－56】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移（通信モジュール）



参考：ソフトバンク（25.3）：-283
注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

第４章　固定系データ通信

第４章　固定系データ通信

第１節　固定系ブロードバンド市場（小売市場）

１　固定系ブロードバンド市場

(1) 市場構造に関する指標

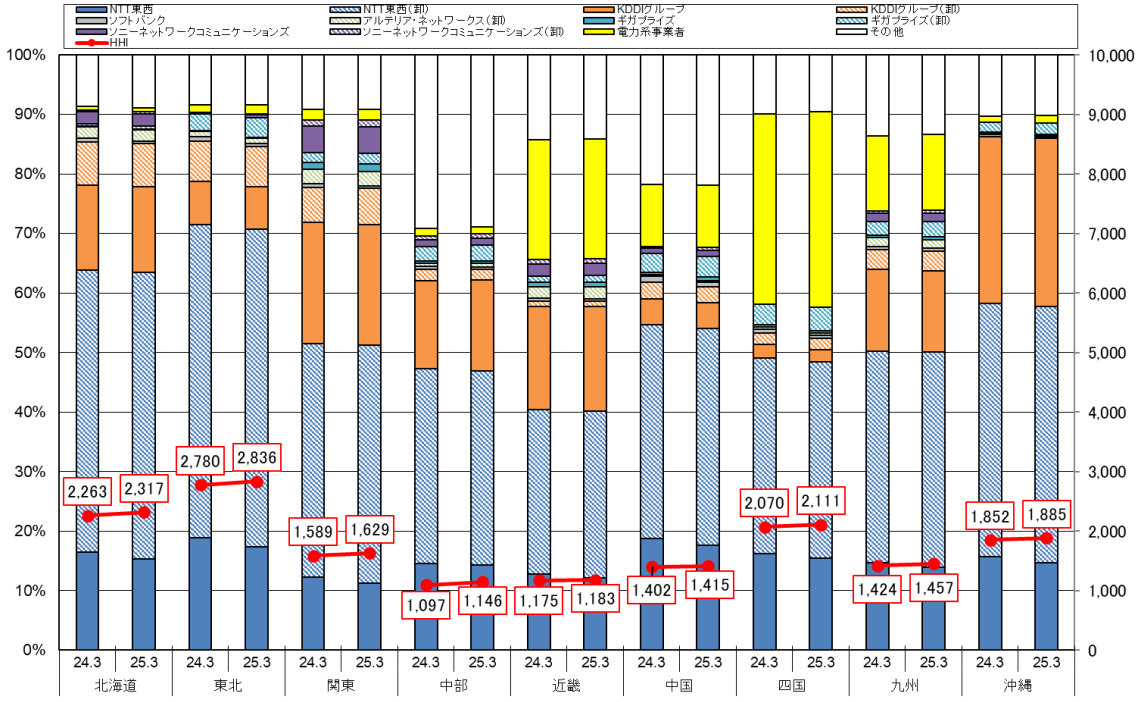
2024 年度末時点における固定系ブロードバンド[20]市場の事業者別シェア（地域ブロック別）は、図表Ⅳ－１のとおり。卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 40％～約 70％と高い状態が継続しているものの、中国・四国を除く地域ブロックにおいては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が一定のシェアを有している。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで 2023 年度末時点から減少している。一方、地域ブロックによっては、北海道・中部・近畿・沖縄においては KDDI グループが、北海道・東北・中国・四国・九州・沖縄においては電力系事業者がシェアを増加させている。

なお、2024 年度時点における固定系ブロードバンド市場の事業者別シェア（全国）は参考Ⅳ－１、2024 年度末時点における都道府県別シェアは参考Ⅳ－２のとおり。

[20] FTTH、DSL、CATV インターネット及びワイヤレス固定ブロードバンド。以下、特段の記載がない限り同じ。

【図表Ⅳ－１】固定系ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（地域ブロック別）



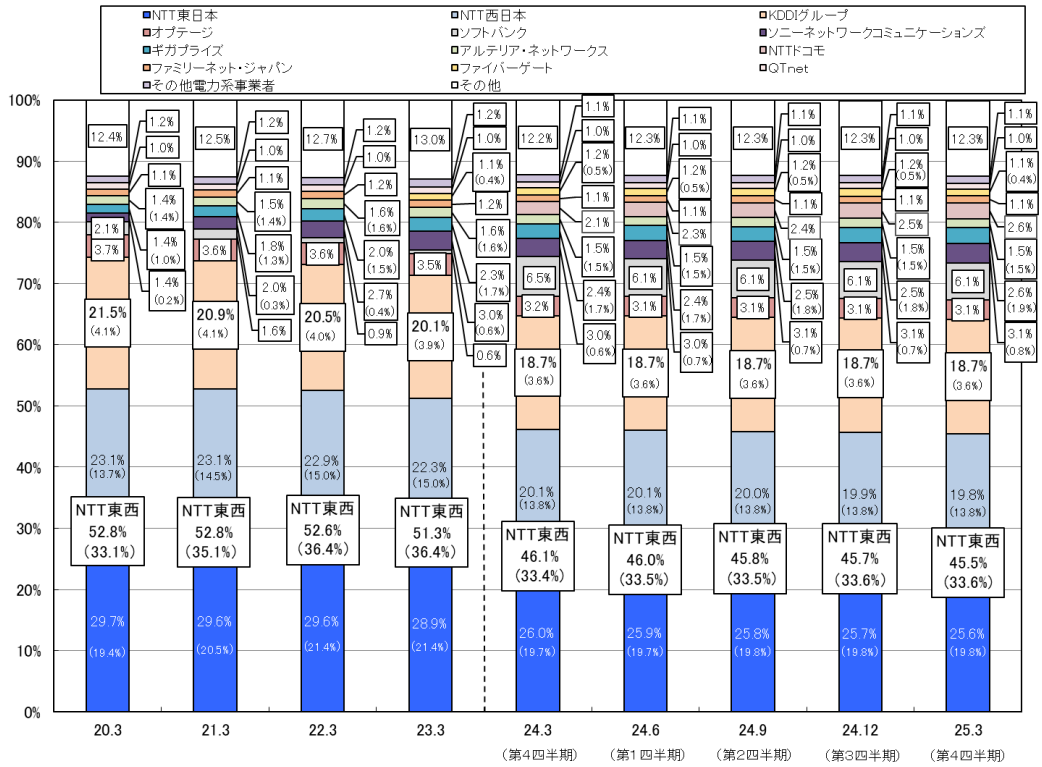
注１：固定系ブロードバンド契約数の地域ブロック別シェア及び都道府県別シェアは、FTTH、DSL及びCATVインターネット（同軸・HFC）を対象としており、ワイヤレス固定ブロードバンドを含んでいない。以下同じ。

注２：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー、中部テレコミュニケーション（CTC）、OTNet及びJ:COMグループが含まれる。以下、特段の記載がない限り第３章において同じ。

注３：「電力系事業者」には、オプテージ、QTnet、北陸通信ネットワーク（2018年度第３四半期まで）、STNet、エネルギア・コミュニケーションズ及びファミリーネット・ジャパンが含まれる。以下同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－１】固定系ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（全国）



注：括弧内は、卸電気通信役務の提供に係るシェア。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－２】固定系ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（都道府県別）

	NTT東西		NTT東西（卸）		KDDIグループ		KDDIグループ（卸）		ソフトバンク		アルテリア・ネットワークス（卸）		ギガプライズ		ギガプライズ（卸）		ソニーネットワークコミュニケーションズ		ソニーネットワークコミュニケーションズ（卸）		電力系事業者		その他	
	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3
北海道	16.3%	15.3%	47.3%	48.1%	14.5%	14.5%	7.3%	7.3%	0.3%	0.0%	2.0%	2.0%	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	2.1%	2.1%	0.3%	0.3%	0.6%	0.7%	8.9%	9.1%
青森県	19.4%	18.3%	54.6%	56.1%	6.2%	6.3%	8.0%	8.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	2.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	8.5%	8.4%
岩手県	19.8%	18.5%	55.6%	56.7%	3.9%	3.9%	5.6%	5.6%	0.6%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	3.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.8%	8.3%	8.0%
宮城県	15.7%	14.6%	47.0%	47.5%	13.0%	12.9%	6.9%	6.9%	0.4%	0.0%	2.4%	2.5%	0.3%	0.4%	2.1%	2.8%	0.7%	1.0%	0.1%	0.3%	2.1%	2.2%	9.1%	9.0%
秋田県	20.0%	18.7%	56.7%	57.9%	2.7%	2.6%	3.8%	3.9%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	1.7%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	14.2%	14.5%
山形県	19.7%	18.3%	54.7%	55.1%	4.4%	4.4%	6.5%	6.3%	0.4%	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	2.4%	2.8%	0.0%	0.7%	0.0%	0.2%	0.6%	0.7%	11.0%	11.0%
福島県	20.5%	19.2%	54.3%	54.8%	5.3%	5.2%	8.1%	7.9%	0.5%	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	4.0%	4.4%	0.0%	0.9%	0.0%	0.2%	1.0%	1.1%	6.0%	5.8%
茨城県	13.5%	12.6%	47.1%	47.8%	10.3%	10.3%	6.7%	6.8%	0.6%	0.0%	0.4%	0.5%	1.0%	1.1%	2.9%	3.1%	4.9%	4.8%	1.8%	2.0%	0.7%	0.7%	10.2%	10.4%
栃木県	13.9%	13.0%	46.0%	46.8%	3.4%	3.4%	5.9%	5.9%	0.6%	0.0%	0.1%	0.1%	1.0%	1.0%	3.3%	3.7%	5.1%	4.9%	1.9%	2.1%	0.8%	0.6%	18.1%	18.4%
群馬県	15.8%	14.9%	51.5%	52.2%	8.8%	8.9%	7.9%	8.2%	0.6%	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%	0.5%	2.5%	2.8%	4.8%	4.7%	1.2%	1.5%	0.6%	0.6%	5.7%	5.6%
埼玉県	10.4%	9.7%	39.0%	39.6%	26.0%	25.8%	7.2%	7.4%	0.4%	0.0%	1.2%	1.2%	1.3%	1.4%	1.7%	1.9%	5.4%	5.4%	1.1%	1.3%	1.3%	1.2%	5.0%	5.1%
千葉県	11.2%	10.3%	39.6%	40.3%	23.5%	23.6%	6.1%	6.3%	0.4%	0.0%	1.8%	1.9%	1.0%	1.0%	2.3%	2.4%	4.5%	4.5%	1.1%	1.3%	1.6%	1.5%	6.9%	6.9%
東京都	13.4%	12.5%	36.9%	37.4%	20.9%	20.8%	4.9%	5.0%	0.3%	0.1%	4.0%	4.1%	1.4%	1.5%	1.0%	1.2%	4.1%	4.1%	1.0%	1.1%	2.4%	2.4%	9.7%	9.7%
神奈川県	10.3%	9.6%	37.5%	38.2%	22.4%	22.2%	6.1%	6.3%	0.4%	0.0%	2.1%	2.1%	1.2%	1.3%	1.2%	1.3%	4.7%	4.6%	0.8%	0.9%	2.0%	2.0%	11.4%	11.4%
新潟県	17.1%	16.1%	51.9%	52.1%	3.0%	2.9%	5.0%	5.0%	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	3.5%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	18.4%	19.4%
富山県	17.1%	16.1%	32.2%	32.3%	3.1%	3.0%	4.2%	4.0%	0.5%	0.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	4.2%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.0%	37.3%	38.6%
石川県	18.8%	17.8%	39.2%	39.5%	2.8%	2.7%	4.3%	4.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	4.8%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%	5.6%	23.9%	24.9%
福井県	18.0%	17.0%	31.1%	30.8%	2.3%	2.2%	2.5%	2.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	3.7%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	3.4%	38.5%	40.0%
山梨県	15.5%	14.4%	48.4%	48.7%	3.9%	3.8%	5.9%	5.8%	0.7%	0.0%	0.1%	0.1%	0.4%	0.5%	2.6%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.1%	21.6%	22.5%
長野県	14.7%	13.7%	41.7%	41.1%	12.9%	14.5%	3.2%	2.8%	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	2.8%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	1.9%	21.8%	22.1%
岐阜県	14.2%	13.3%	28.6%	28.4%	18.7%	19.3%	0.2%	0.1%	0.5%	0.0%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	1.9%	2.0%	1.1%	1.1%	1.2%	1.4%	0.3%	0.3%	32.7%	33.4%
静岡県	16.2%	15.1%	33.5%	33.9%	19.0%	19.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.0%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	1.9%	2.2%	2.1%	2.1%	1.2%	1.4%	0.8%	0.7%	24.0%	24.3%
愛知県	12.7%	11.9%	27.7%	27.7%	19.8%	20.3%	1.7%	1.5%	0.4%	0.0%	1.5%	1.5%	0.4%	0.5%	1.9%	2.0%	1.8%	1.7%	0.9%	1.1%	1.0%	0.8%	30.2%	30.9%
三重県	11.9%	11.4%	22.7%	23.0%	13.2%	13.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	2.0%	2.1%	0.6%	0.6%	0.8%	0.9%	0.5%	0.5%	47.6%	47.7%
滋賀県	11.9%	11.2%	28.8%	29.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%	1.0%	1.0%	0.7%	0.9%	1.8%	1.9%	1.8%	1.8%	0.9%	1.2%	34.4%	34.4%	17.5%	17.5%
京都府	15.0%	14.4%	30.9%	31.4%	11.1%	11.5%	1.0%	0.9%	0.4%	0.0%	1.5%	1.5%	0.8%	0.9%	0.9%	1.0%	1.9%	2.0%	0.8%	0.9%	23.1%	23.0%	12.5%	12.3%
大阪府	13.2%	12.5%	28.1%	28.4%	24.3%	24.5%	1.1%	1.1%	0.3%	0.0%	3.0%	3.0%	0.8%	0.8%	0.9%	1.0%	2.4%	2.4%	0.6%	0.7%	15.3%	15.2%	10.1%	10.3%
兵庫県	11.2%	10.6%	24.8%	25.1%	15.3%	15.4%	0.8%	0.8%	0.4%	0.0%	1.2%	1.2%	0.7%	0.9%	1.0%	1.1%	2.1%	2.1%	0.6%	0.8%	23.6%	23.4%	18.2%	18.7%
奈良県	11.2%	10.5%	24.3%	24.6%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.6%	0.0%	0.2%	0.2%	0.5%	0.6%	1.1%	1.2%	1.7%	1.7%	0.9%	1.1%	19.1%	18.8%	39.7%	40.7%
和歌山県	15.3%	14.5%	32.0%	32.5%	13.9%	14.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	2.3%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.5%	28.3%	7.3%	7.6%
鳥取県	18.0%	17.2%	29.3%	29.6%	1.9%	1.8%	2.2%	2.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.7%	4.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%	9.5%	34.1%	34.3%
島根県	20.1%	19.1%	32.7%	33.1%	1.6%	1.6%	1.9%	1.8%	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	3.8%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	7.9%	31.4%	32.0%
岡山県	19.1%	18.0%	37.8%	38.2%	2.0%	2.0%	2.4%	2.3%	1.5%	1.0%	0.2%	0.2%	0.5%	0.7%	2.9%	3.3%	1.1%	1.3%	0.5%	0.7%	7.6%	7.4%	24.4%	24.9%
広島県	18.6%	17.7%	37.1%	37.6%	3.0%	2.9%	3.1%	3.0%	0.5%	0.0%	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	2.7%	2.9%	1.6%	1.9%	0.6%	0.8%	15.8%	16.1%	16.0%	16.1%
山口県	17.3%	16.2%	35.1%	35.8%	12.4%	12.4%	3.8%	3.6%	0.5%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	3.7%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	4.5%	22.7%	22.9%
徳島県	14.5%	14.0%	24.1%	24.6%	1.0%	1.0%	0.7%	0.7%	0.5%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	3.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.6%	49.2%	7.4%	6.9%
香川県	15.1%	14.5%	34.5%	34.8%	1.9%	1.8%	1.7%	1.6%	0.5%	0.0%	0.4%	0.4%	0.7%	0.8%	4.7%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.5%	35.1%	5.9%	5.7%
愛媛県	17.7%	16.7%	35.7%	35.3%	3.3%	3.1%	3.1%	2.8%	0.6%	0.0%	0.4%	0.4%	0.2%	0.3%	3.3%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.5%	20.0%	17.2%	17.7%
高知県	16.9%	16.3%	34.9%	35.3%	2.0%	2.0%	1.8%	1.8%	0.4%	0.0%	0.7%	0.6%	0.2%	0.3%	2.5%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.8%	35.6%	6.0%	5.5%
福岡県	13.3%	12.6%	34.3%	35.0%	19.4%	19.2%	2.9%	3.0%	0.4%	0.0%	2.8%	2.8%	0.8%	0.9%	1.7%	1.9%	2.6%	2.8%	0.6%	0.8%	14.2%	14.2%	6.9%	6.9%
佐賀県	14.0%	13.3%	34.1%	34.8%	2.9%	2.7%	5.0%	5.0%	0.6%	0.0%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	3.7%	3.9%	3.3%	3.4%	1.2%	1.6%	11.9%	13.2%	22.8%	21.4%
長崎県	14.8%	14.1%	36.3%	37.3%	2.4%	2.4%	2.8%	2.9%	0.5%	0.0%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	2.2%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.8%	27.9%	27.5%
熊本県	15.9%	15.1%	40.4%	40.9%	15.2%	15.5%	3.0%	3.1%	0.5%	0.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	3.7%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.4%	12.4%	8.5%	8.2%
大分県	15.0%	14.6%	28.7%	29.0%	23.3%	25.3%	3.0%	3.0%	0.5%	0.0%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	3.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	6.4%	19.5%	17.6%
宮崎県	13.9%	13.1%	28.3%	28.2%	2.9%	2.8%	3.1%	3.1%	0.5%	0.0%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	2.5%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	8.9%	39.0%	40.4%
鹿児島県	18.5%	17.9%	47.0%	47.8%	3.7%	3.6%	4.6%	4.5%	0.4%	0.0%	0.4%	0.4%	0.1%	0.1%	1.8%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.5%	14.9%	9.0%	8.8%
沖縄県	15.6%	14.7%	42.5%	43.0%	28.0%	28.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	1.7%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.2%	10.4%	10.5%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

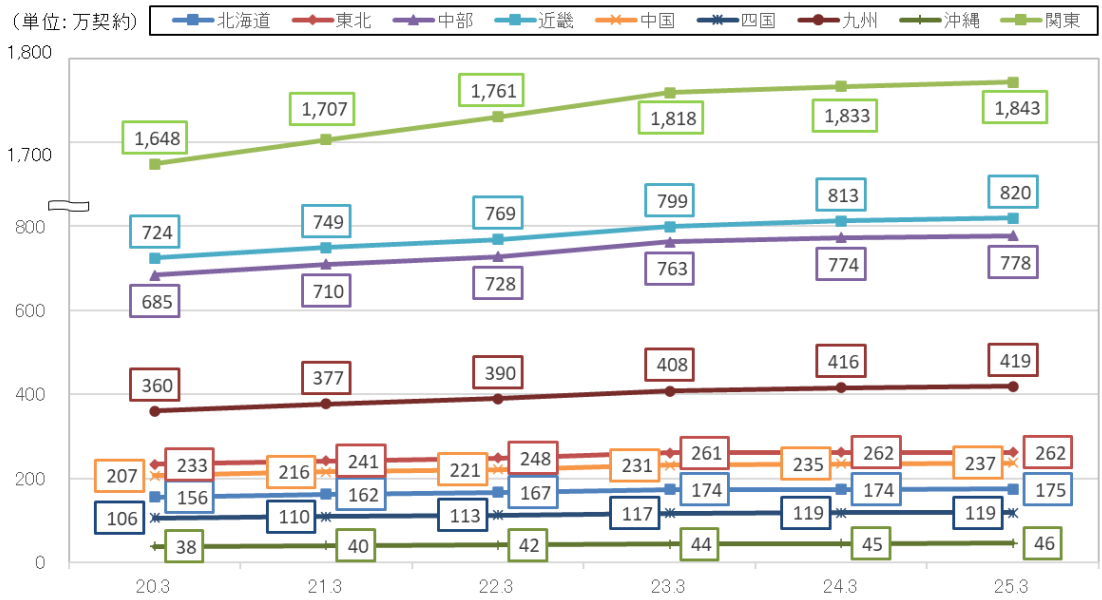
(2) 市場全体の動向に関する指標

2024年度末時点における固定系ブロードバンドの契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅳ－２のとおりであり、契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅳ－３のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

なお、2024年度末時点における固定系ブロードバンド市場の契約数（全国）は参考Ⅳ－３、2024年度末時点における都道府県別の契約数は参考Ⅳ－４のとおり。

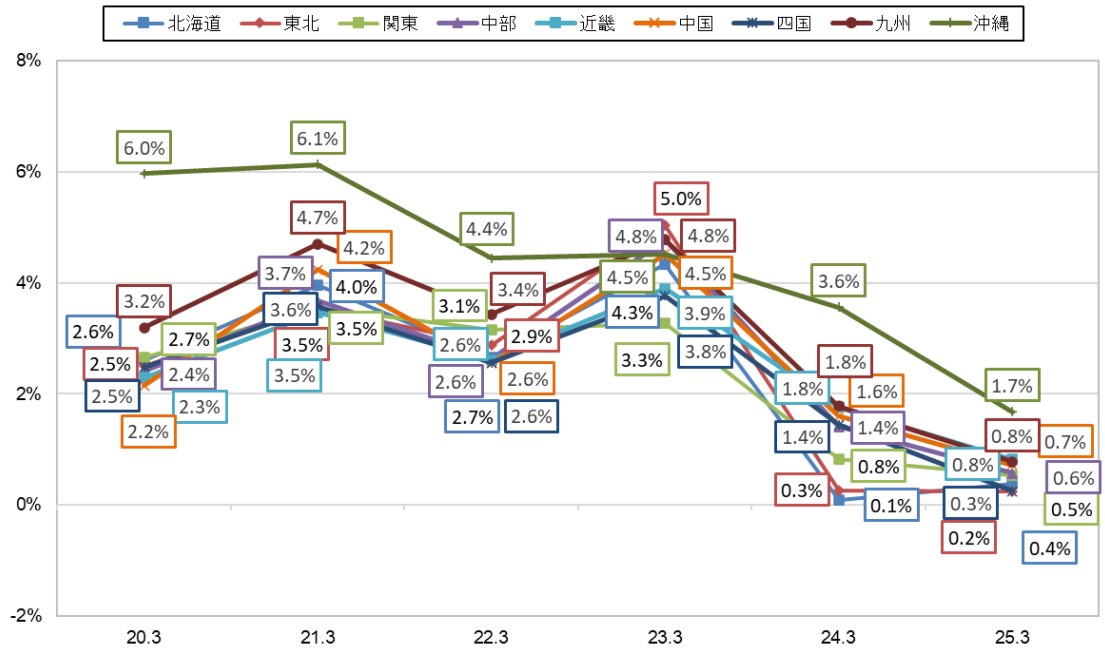
契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合、緩やかな増加傾向を維持しており（参考Ⅳ－５参照）、都道府県別にみた場合、ほとんどの都道府県において、緩やかに増加している（参考Ⅳ－６参照）。

【図表Ⅳ－２】固定系ブロードバンドの契約数の推移（地域ブロック別）



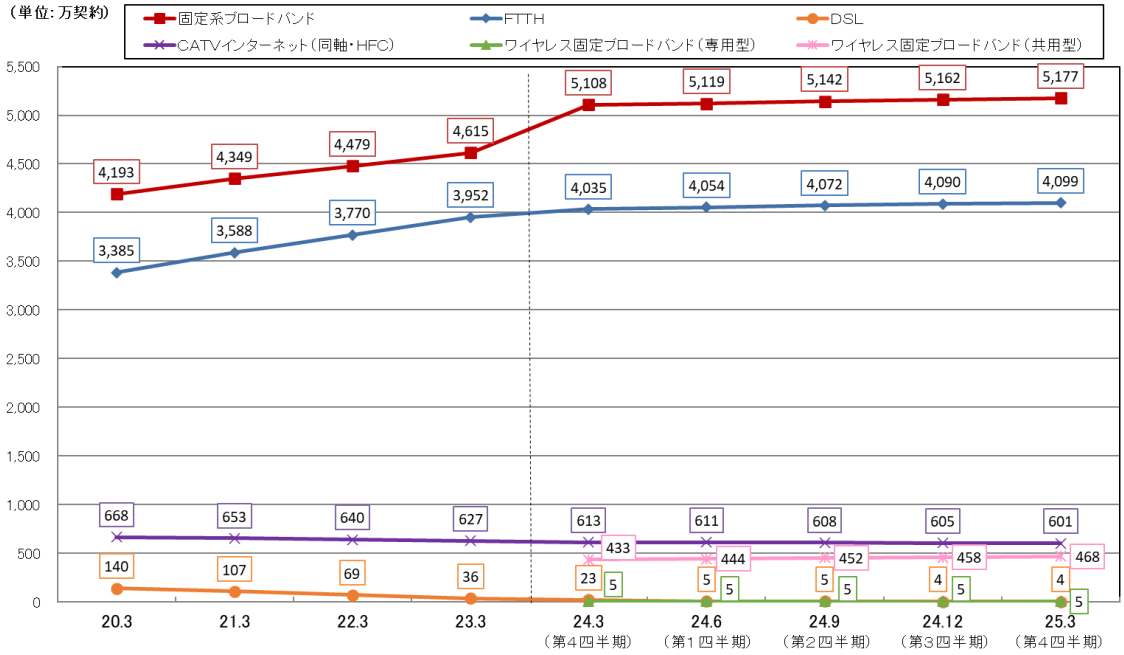
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－３】固定系ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－３】固定系ブロードバンドの契約数の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

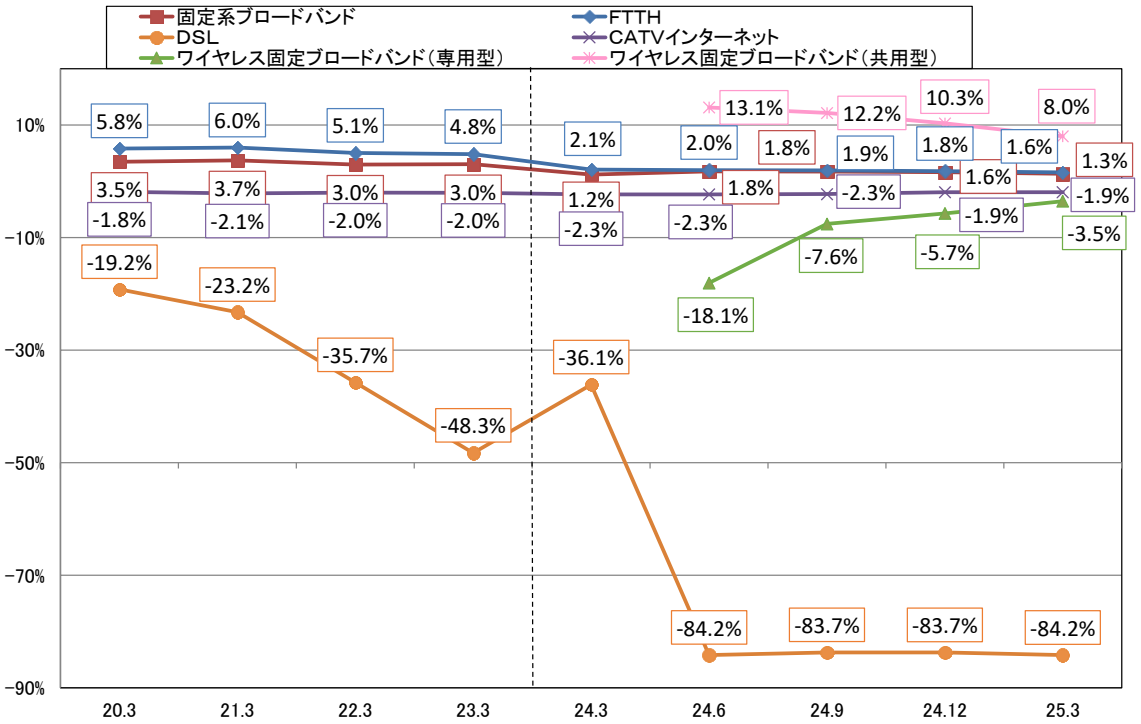
【参考Ⅳ－４】固定系ブロードバンドの契約数の推移（都道府県別）

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
北海道	156	162	167	174	174	175
青森県	30	31	32	33	33	33
岩手県	31	33	34	35	36	36
宮城県	69	72	74	79	80	81
秋田県	25	25	26	26	26	26
山形県	28	29	29	31	30	31
福島県	50	52	54	56	56	56
茨城県	88	91	94	98	99	99
栃木県	58	60	62	64	64	64
群馬県	58	60	61	64	64	64
埼玉県	251	260	270	279	281	282
千葉県	224	233	240	247	249	250
東京都	593	611	629	650	657	662
神奈川県	353	366	377	388	391	393
新潟県	62	64	66	67	67	67
富山県	30	31	32	33	34	34
石川県	34	35	36	38	38	38
福井県	22	23	24	25	25	25
山梨県	25	26	27	28	28	28
長野県	65	67	69	72	73	73
岐阜県	57	59	60	63	64	64
静岡県	115	119	122	128	130	131
愛知県	244	253	260	275	280	283

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
三重県	55	57	59	62	63	63
滋賀県	44	45	47	49	49	50
京都府	89	91	93	98	100	100
大阪府	346	359	368	383	391	395
兵庫県	175	181	187	193	196	197
奈良県	42	43	44	45	45	45
和歌山県	29	29	30	31	32	32
鳥取県	15	16	16	17	17	17
島根県	18	19	19	20	20	20
岡山県	53	55	57	60	61	61
広島県	81	85	87	91	93	94
山口県	40	41	43	44	44	45
徳島県	22	23	23	24	24	24
香川県	29	31	31	33	33	33
愛媛県	36	37	38	40	40	40
高知県	18	19	20	20	21	21
福岡県	164	171	177	185	188	190
佐賀県	19	20	21	22	22	22
長崎県	34	36	37	38	39	38
熊本県	45	47	49	52	53	54
大分県	32	33	34	36	37	37
宮崎県	29	30	31	33	34	34
鹿児島県	38	40	41	43	44	44
沖縄県	38	40	42	44	45	46

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－５】固定系ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



注：2023 年度第４四半期（24.3）以前は、固定系ブロードバンドの契約数にワイヤレス固定ブロードバンドの契約数を含まない増加率を示している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－６】固定系ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
北海道	2.6%	4.0%	2.7%	4.3%	0.1%	0.4%
青森県	2.6%	3.1%	2.5%	4.6%	−0.4%	−0.5%
岩手県	3.5%	3.8%	2.9%	5.4%	0.5%	0.1%
宮城県	2.6%	4.1%	3.1%	6.5%	1.3%	0.9%
秋田県	1.3%	2.6%	1.8%	2.6%	−0.6%	−0.4%
山形県	2.0%	2.7%	2.3%	3.7%	−0.3%	0.3%
福島県	2.6%	3.8%	3.6%	4.9%	−0.2%	0.1%
茨城県	2.8%	3.9%	3.6%	4.0%	0.8%	0.1%
栃木県	3.0%	3.9%	3.1%	4.2%	0.1%	−0.4%
群馬県	2.3%	3.8%	2.5%	3.5%	0.3%	0.5%
埼玉県	2.9%	3.9%	3.6%	3.4%	0.7%	0.7%
千葉県	2.8%	3.7%	3.2%	2.9%	0.9%	0.6%
東京都	2.5%	3.2%	2.9%	3.4%	1.0%	0.7%
神奈川県	2.7%	3.6%	3.3%	2.8%	0.8%	0.5%
新潟県	1.6%	2.8%	2.1%	2.5%	−0.3%	−0.2%
富山県	1.9%	3.2%	2.5%	3.9%	1.2%	0.3%
石川県	1.8%	4.5%	3.4%	4.5%	0.5%	−0.2%
福井県	1.7%	3.2%	2.6%	4.3%	1.2%	1.6%
山梨県	2.8%	4.3%	3.7%	4.0%	0.5%	0.5%
長野県	2.7%	3.8%	3.2%	4.7%	0.4%	0.5%
岐阜県	2.2%	3.2%	2.1%	4.4%	1.5%	0.3%
静岡県	2.6%	3.9%	2.2%	4.8%	1.9%	0.5%
愛知県	2.9%	3.8%	2.7%	5.5%	2.0%	0.9%

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
三重県	1.6%	3.8%	3.2%	5.2%	1.7%	0.6%
滋賀県	2.9%	3.6%	3.0%	4.0%	1.4%	1.1%
京都府	2.2%	2.8%	2.3%	5.1%	1.6%	0.5%
大阪府	2.4%	3.7%	2.7%	4.1%	2.1%	1.1%
兵庫県	2.3%	3.4%	2.9%	3.4%	1.7%	0.6%
奈良県	1.7%	3.3%	1.0%	2.4%	0.3%	0.3%
和歌山県	1.9%	3.1%	2.8%	3.2%	1.4%	0.5%
鳥取県	2.9%	4.2%	2.4%	4.4%	1.4%	0.6%
島根県	2.4%	4.6%	2.2%	3.2%	1.9%	0.8%
岡山県	1.5%	4.2%	2.5%	5.8%	1.5%	0.5%
広島県	2.6%	4.5%	2.7%	4.5%	1.9%	0.9%
山口県	1.8%	3.6%	2.5%	3.5%	1.1%	0.6%
徳島県	3.8%	2.2%	1.6%	3.0%	1.4%	−0.2%
香川県	2.8%	4.2%	2.9%	4.4%	1.5%	0.4%
愛媛県	1.6%	3.5%	2.8%	3.7%	1.5%	0.4%
高知県	2.2%	4.3%	2.7%	3.7%	1.2%	0.2%
福岡県	3.1%	4.5%	3.4%	4.8%	1.6%	0.9%
佐賀県	3.5%	5.3%	3.5%	5.1%	2.0%	0.3%
長崎県	2.8%	4.5%	2.9%	4.0%	1.3%	−0.3%
熊本県	3.1%	5.3%	3.8%	5.3%	2.1%	1.3%
大分県	3.4%	4.1%	3.0%	4.7%	2.2%	0.5%
宮崎県	3.9%	5.1%	4.0%	4.4%	2.4%	1.0%
鹿児島県	3.0%	5.1%	3.4%	5.0%	1.6%	1.0%
沖縄県	6.0%	6.1%	4.4%	4.5%	3.6%	1.7%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

2024年度末における固定系ブロードバンドの事業者数を地域ブロック別に整理すると、図表Ⅳ－４のとおり。中部を除く地域ブロックにおいては、事業者数は増加傾向にあり、中部においては事業者数は横ばいになっている。

2024年度の固定系ブロードバンド市場における売上高の推計値[21]は、1兆9,371億円となっている（図表Ⅳ－５参照）。また、１契約数当たり売上高[22]としては、FTTHについては38,696円、ADSLについては120,119円、CATVインターネットについては57,605円となっている（図表Ⅳ－６参照）。

【図表Ⅳ－４】事業者数の推移（地域ブロック別）

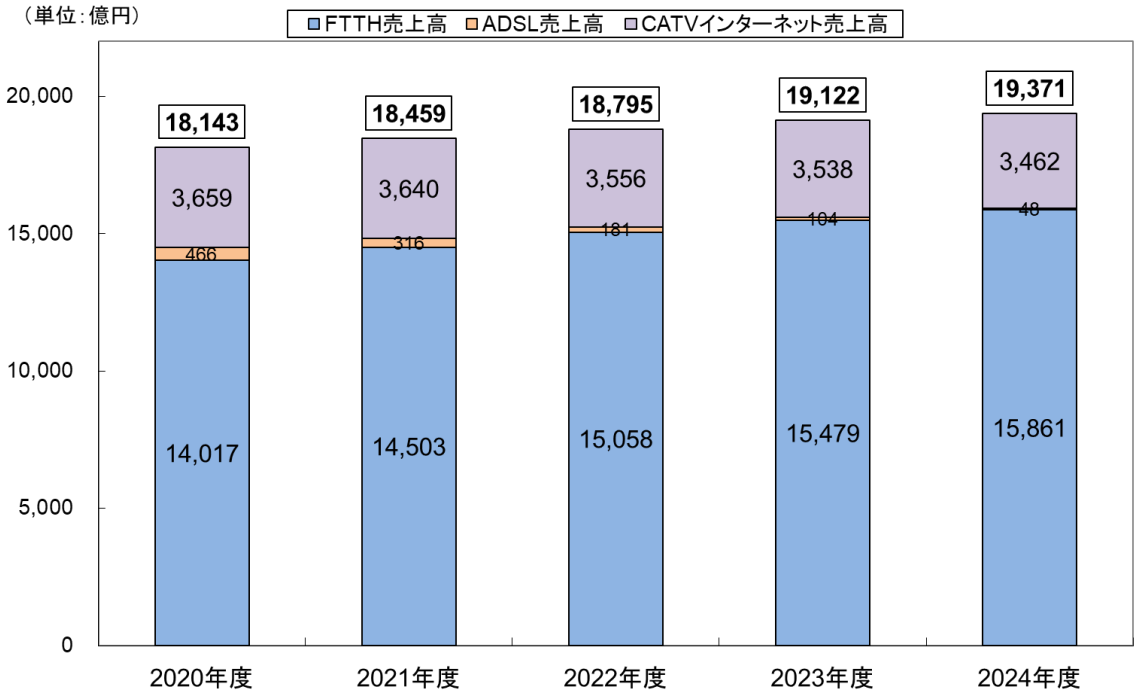
	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
北海道	23	23	23	22	27	26
東北	33	33	33	34	38	38
関東	82	80	79	75	78	78
中部	140	139	133	127	129	125
近畿	38	38	34	31	37	37
中国	64	62	63	59	64	64
四国	39	38	38	36	41	38
九州	71	71	71	70	74	70
沖縄	11	12	14	15	20	18

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

[21] 2024 年度の固定系ブロードバンド市場の売上高の推定方法は以下のとおり。
- FTTH の売上高については、NTT 東及び NTT 西におけるフレッツ光 ARPU（基本利用料 ARPU）の平均値に、2023 年度末時点における FTTH 契約数と 2024 年度末時点における FTTH 契約数の平均値を乗じることにより推定した。
- ADSL の売上高及び CATV インターネットの売上高については、ADSL 利用者及び CATV インターネット利用者に対してそれぞれ行った月額料金に関するアンケート結果の平均値に、2023 年度末時点における契約数と 2024 年度末時点における契約数の平均値をそれぞれ乗じることにより推定した。

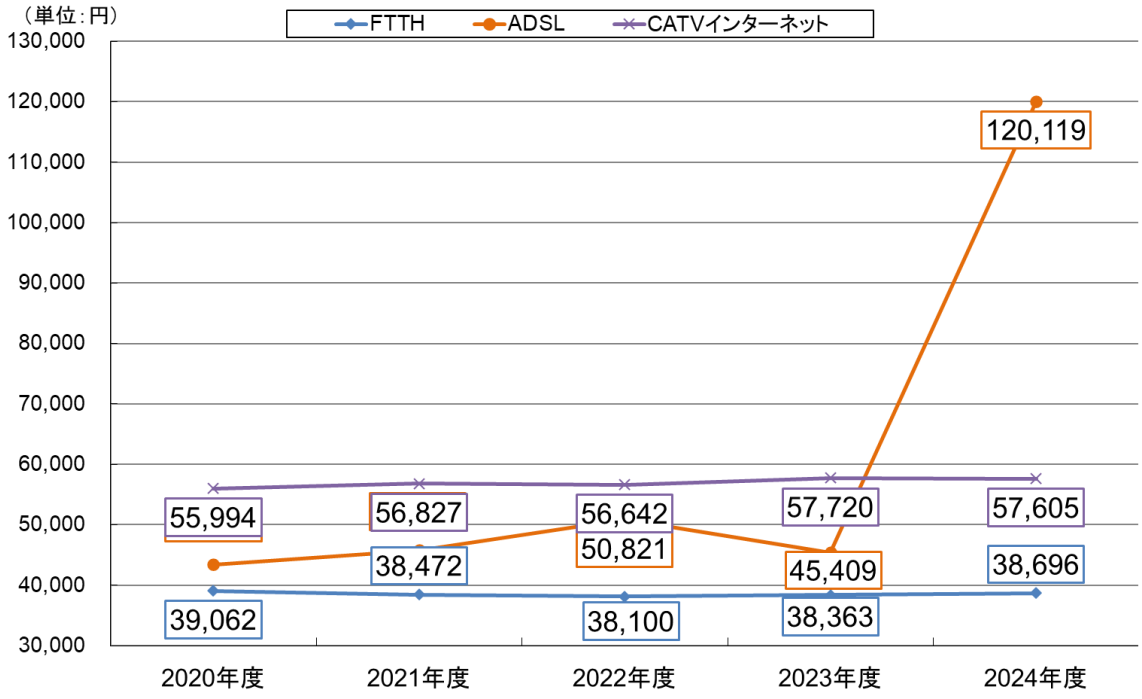
[22] FTTH、ADSL、CATV インターネットの売上高の推計値について、それぞれに係る各年度末の契約数で除した数値。

【図表Ⅳ－５】主要各社の売上高の推移



出所：各社決算資料を基に総務省作成

【図表Ⅳ－６】主要各社の１契約数当たり売上高の推移



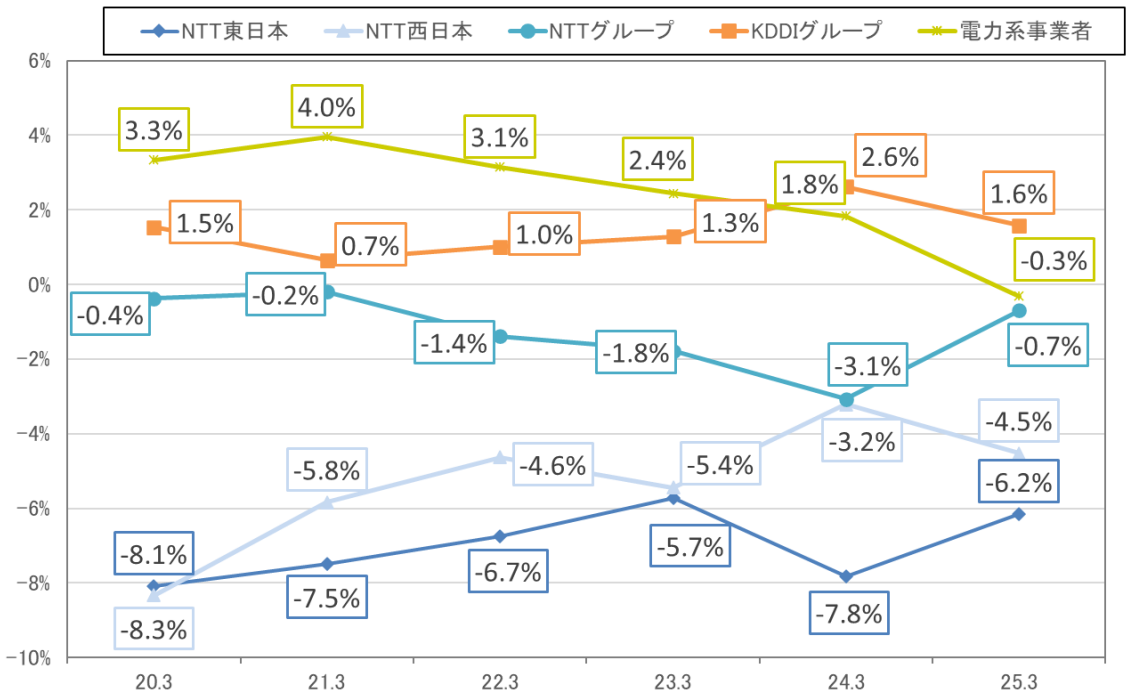
出所：各社決算資料を基に総務省作成

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

固定系ブロードバンドの契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西は毎期－７％～－６％程度、電力系事業者は毎期±０％～＋３％程度で推移している。NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、毎期－３％～－１％程度で推移している。KDDIグループは、毎期＋１～＋２％程度で推移している（図表Ⅳ－７参照）。

主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数をみると、2024年度においては、NTT東西は35万の減少であり、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、11万の減少となっている。他方で、KDDIグループは12万の増加、電力系事業者は１万の減少となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅳ－８、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅳ－９参照）。

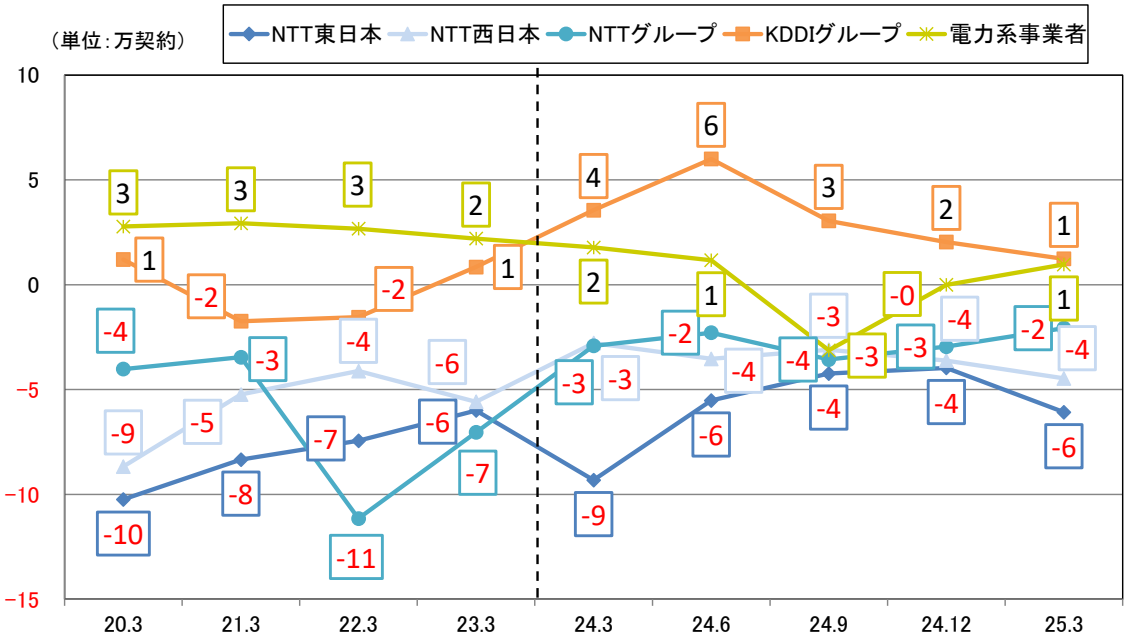
【図表Ⅳ－７】主要各社の固定系ブロードバンドの契約数の増減率（対前年度末比）の推移



注１：卸電気通信役務の提供に係るものを除く。以下、特段の記載がない限り第３章における主要各社の契約数の増減率及び増加数・減少数の推移について同じ。
注２：2023年度第４四半期（24.3）以前は、ワイヤレス固定ブロードバンドの契約数を含まない純増減数を示している。

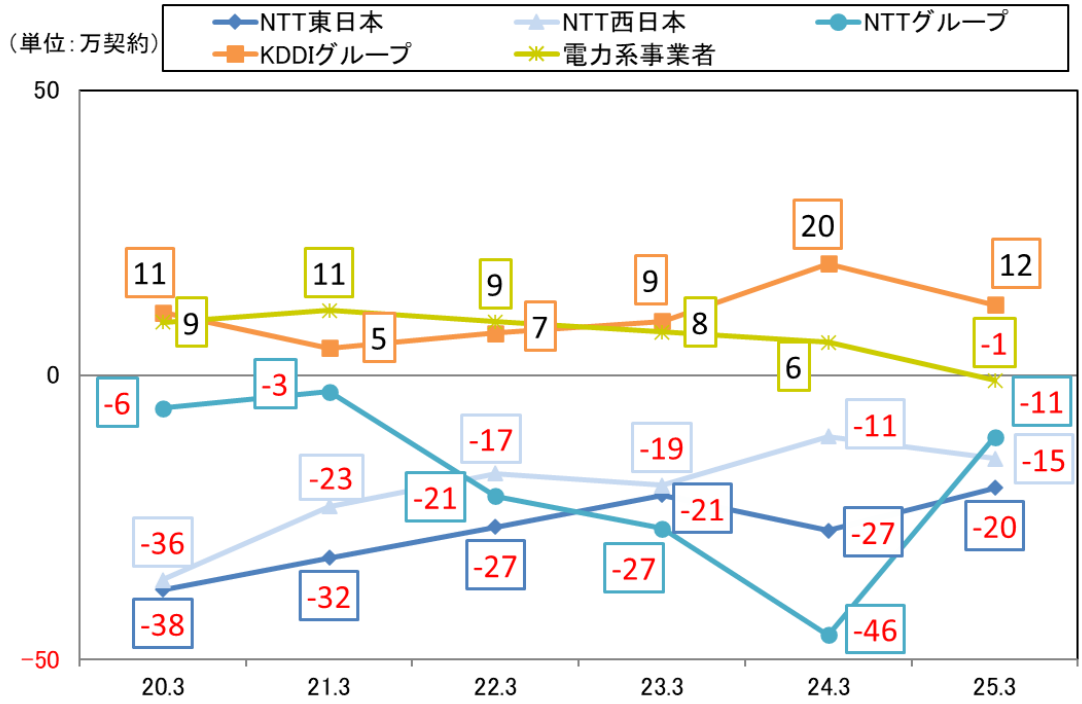
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－８】主要各社の固定系ブロードバンドの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－９】主要各社の固定系ブロードバンドの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注：2023年度第４四半期（24.３）以前は、ワイヤレス固定ブロードバンドの契約数を含まない増加数・減少数を示している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

2　固定系超高速ブロードバンド市場

(1) 市場構造に関する指標

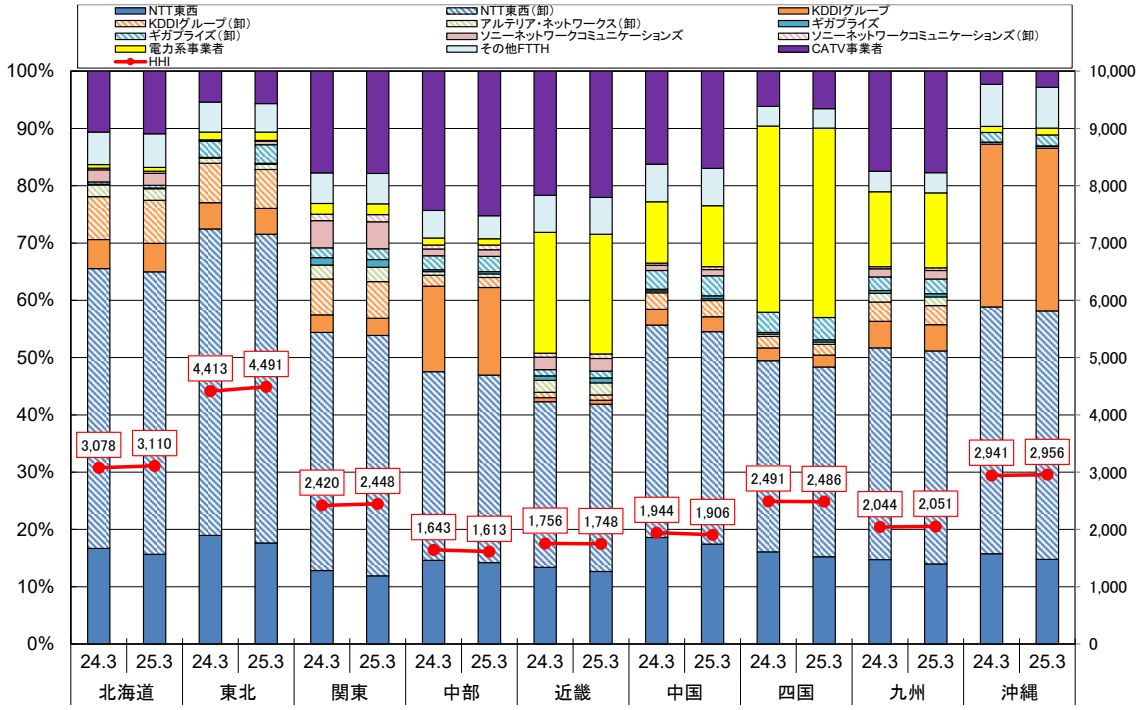
2024 年度末時点における固定系超高速ブロードバンド[23]市場の事業者別シェア（地域ブロック別）は、図表Ⅳ－10 のとおり。卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 40%～約 70%と高い状態が継続しているものの、北海道・東北・中部・沖縄においては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が、東北・四国・沖縄を除く地域ブロックにおいては CATV 事業者が一定のシェアを有している。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで 2023 年度末時点から減少している。一方、北海道・東北・四国・九州・沖縄においては電力系事業者がシェアを増加させている。CATV 事業者にあたっては全ての地域ブロックにてシェアを増加させている。

なお、2024年度末時点における固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェア（全国）は参考Ⅳ－７、2024年度末時点における都道府県別シェアは参考Ⅳ－８のとおり。

[23] FTTH、CATV インターネット（同軸・HFC）及びワイヤレス固定ブロードバンドの合計。ただし、CATV インターネットについては、通信速度下り 30Mbps 以上のものに限る。

【図表Ⅳ－10】固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（地域ブロック別）

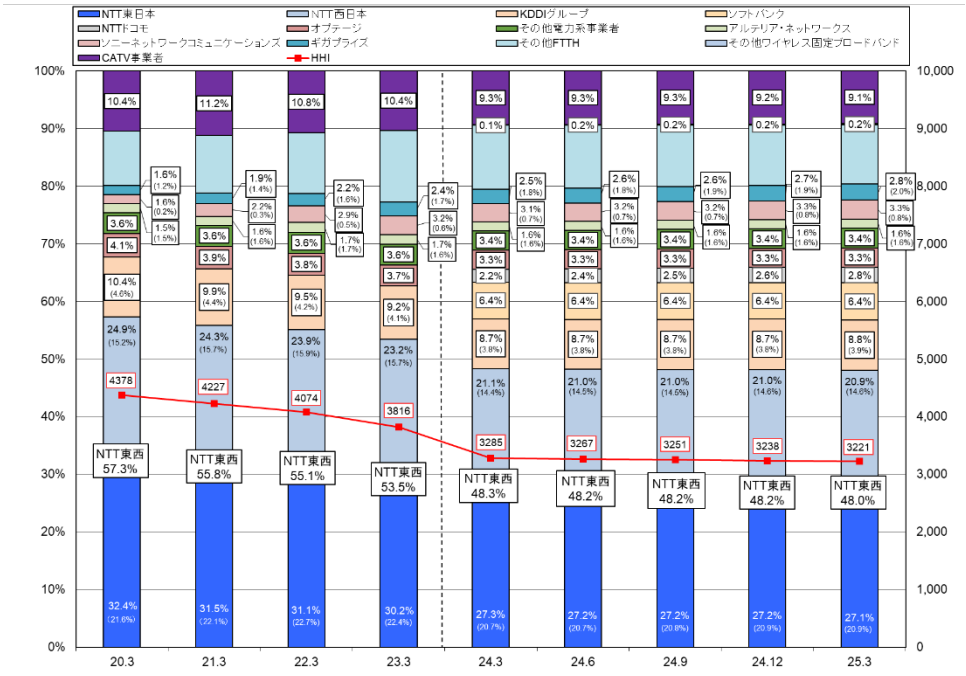


注１：固定系超高速ブロードバンド契約数の地域ブロック別シェア及び都道府県別シェアは、FTTH、CATVインターネット（同軸・HFC）を対象としており、ワイヤレス固定ブロードバンドを含んでいない。以下同じ。

注２：「CATV事業者」には、J:COMグループが含まれ、「KDDIグループ」にはJ:COMグループは含まれない。以下、第３章第１節２において同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－７】固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－８】固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（都道府県別）

	NTT東西		NTT東西（卸）		KDDIグループ		KDDIグループ（卸）		アルテリア・ネットワークス（卸）		ギガプライズ		ギガプライズ（卸）		ソニーネットワークコミュニケーションズ		ソニーネットワークコミュニケーションズ（卸）		電力系事業者		その他FTTH		CATV事業者	
	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3
北海道	16.6%	15.6%	48.7%	49.2%	5.1%	5.0%	7.5%	7.5%	2.0%	2.0%	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	2.1%	2.1%	0.3%	0.4%	0.6%	0.7%	5.7%	5.8%	10.9%	11.1%
青森県	19.8%	18.5%	55.6%	56.5%	6.3%	6.3%	8.2%	8.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	2.2%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	3.7%	3.2%	3.8%	4.5%
岩手県	20.0%	18.6%	56.3%	57.0%	4.0%	4.0%	5.6%	5.7%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	3.8%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.8%	5.4%	5.2%	2.3%	2.3%
宮城県	16.2%	15.0%	48.5%	48.8%	4.3%	4.1%	7.2%	7.1%	2.5%	2.5%	0.3%	0.4%	2.2%	2.8%	0.8%	1.0%	0.1%	0.3%	2.2%	2.3%	7.4%	7.1%	8.3%	8.5%
秋田県	20.0%	18.7%	57.0%	57.9%	2.7%	2.6%	3.9%	3.9%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	1.8%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	2.6%	2.4%	11.6%	12.2%
山形県	19.9%	18.5%	55.4%	55.6%	4.5%	4.4%	6.6%	6.4%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	2.5%	2.8%	0.0%	0.7%	0.0%	0.2%	0.6%	0.7%	4.2%	4.0%	6.0%	6.2%
福島県	20.6%	19.2%	54.5%	54.8%	5.3%	5.2%	8.1%	7.9%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	4.0%	4.4%	0.0%	0.9%	0.0%	0.2%	1.0%	1.1%	4.9%	4.6%	1.2%	1.3%
茨城県	13.9%	12.9%	48.6%	49.1%	3.7%	3.7%	6.9%	7.0%	0.5%	0.5%	1.1%	1.1%	3.0%	3.2%	5.0%	4.9%	1.8%	2.1%	0.7%	0.7%	5.5%	5.4%	9.3%	9.4%
栃木県	14.1%	13.1%	46.5%	46.9%	3.4%	3.4%	6.0%	5.9%	0.1%	0.1%	1.0%	1.0%	3.4%	3.7%	5.1%	4.9%	1.9%	2.1%	0.8%	0.6%	3.9%	3.8%	14.0%	14.4%
群馬県	16.0%	15.0%	52.3%	52.8%	4.6%	4.5%	8.0%	8.3%	0.1%	0.1%	0.5%	0.5%	2.5%	2.8%	4.8%	4.8%	1.2%	1.5%	0.6%	0.6%	3.3%	3.2%	5.9%	6.0%
埼玉県	11.2%	10.3%	41.8%	42.3%	3.6%	3.5%	7.7%	7.9%	1.3%	1.3%	1.4%	1.5%	1.9%	2.0%	5.8%	5.7%	1.2%	1.3%	1.4%	1.3%	3.9%	3.9%	18.9%	18.9%
千葉県	11.8%	10.9%	41.9%	42.5%	3.4%	3.3%	6.5%	6.6%	1.9%	2.0%	1.1%	1.1%	2.4%	2.5%	4.8%	4.7%	1.2%	1.3%	1.7%	1.6%	4.4%	4.4%	19.0%	18.9%
東京都	14.2%	13.2%	39.1%	39.5%	2.5%	2.4%	5.2%	5.3%	4.2%	4.3%	1.5%	1.6%	1.1%	1.3%	4.3%	4.3%	1.0%	1.2%	2.6%	2.6%	6.9%	6.9%	17.5%	17.5%
神奈川県	11.1%	10.2%	40.1%	40.7%	3.0%	2.9%	6.6%	6.7%	2.2%	2.2%	1.3%	1.4%	1.3%	1.4%	5.0%	4.9%	0.8%	1.0%	2.1%	2.1%	4.9%	4.9%	21.7%	21.6%
新潟県	17.4%	16.2%	52.7%	52.7%	3.0%	2.9%	5.1%	5.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	3.6%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	1.8%	1.8%	15.7%	16.8%
富山県	17.3%	16.3%	32.8%	32.6%	3.2%	3.1%	4.2%	4.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	4.3%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	3.3%	3.1%	33.6%	35.0%
石川県	19.1%	18.0%	40.5%	40.6%	2.9%	2.8%	4.4%	4.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	4.9%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	5.7%	4.3%	4.0%	17.9%	19.2%
福井県	18.4%	17.3%	32.0%	31.5%	2.4%	2.2%	2.6%	2.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	3.8%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	3.5%	3.9%	3.8%	33.4%	35.0%
山梨県	15.6%	14.5%	48.9%	48.8%	4.0%	3.8%	6.0%	5.8%	0.1%	0.1%	0.4%	0.5%	2.7%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.1%	2.5%	2.5%	18.8%	19.9%
長野県	15.1%	14.0%	42.9%	42.0%	13.2%	14.8%	3.3%	2.9%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	2.8%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	2.0%	3.4%	3.5%	16.7%	17.1%
岐阜県	14.1%	13.1%	29.1%	28.7%	19.0%	19.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	2.0%	2.1%	1.2%	1.1%	1.2%	1.4%	0.3%	0.3%	4.1%	3.8%	28.4%	29.4%
静岡県	16.2%	15.1%	33.8%	34.0%	19.2%	19.3%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	1.9%	2.2%	2.2%	2.1%	1.2%	1.4%	0.8%	0.7%	5.0%	4.7%	18.8%	19.5%
愛知県	12.8%	11.9%	27.9%	27.7%	19.9%	20.3%	1.7%	1.5%	1.5%	1.5%	0.4%	0.5%	1.9%	2.0%	1.8%	1.7%	0.9%	1.1%	1.0%	0.8%	6.3%	5.9%	23.9%	25.0%
三重県	11.8%	11.2%	22.9%	23.0%	13.3%	13.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	2.0%	2.1%	0.6%	0.6%	0.8%	0.9%	0.5%	0.5%	5.2%	5.0%	42.5%	42.8%
滋賀県	11.8%	11.1%	29.0%	29.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	1.0%	1.0%	0.7%	0.9%	1.8%	1.9%	1.8%	1.8%	0.9%	1.2%	34.6%	34.4%	6.5%	6.5%	11.0%	11.2%
京都府	15.3%	14.7%	31.6%	32.0%	0.8%	0.8%	1.0%	1.0%	1.6%	1.5%	0.8%	0.9%	0.9%	1.1%	1.9%	2.0%	0.8%	0.9%	23.6%	23.5%	8.0%	7.8%	13.5%	13.8%
大阪府	14.1%	13.4%	30.0%	30.4%	0.8%	0.8%	1.2%	1.2%	3.2%	3.3%	0.8%	0.9%	1.0%	1.1%	2.5%	2.5%	0.6%	0.7%	16.4%	16.3%	7.3%	7.2%	22.0%	22.3%
兵庫県	11.6%	10.9%	26.1%	26.2%	0.7%	0.7%	0.9%	0.8%	1.2%	1.3%	0.8%	0.9%	1.1%	1.1%	2.2%	2.2%	0.7%	0.8%	24.8%	24.4%	5.3%	5.2%	24.6%	25.4%
奈良県	11.3%	10.6%	24.6%	24.8%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	0.5%	0.6%	1.1%	1.2%	1.7%	1.7%	0.9%	1.1%	19.4%	19.0%	4.3%	4.3%	35.1%	35.9%
和歌山県	16.0%	15.1%	33.6%	34.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	2.4%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	29.7%	2.6%	2.8%	14.9%	15.1%
鳥取県	18.0%	17.1%	30.5%	30.3%	2.0%	1.9%	2.3%	2.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.7%	4.2%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.8%	9.7%	5.6%	5.2%	27.2%	28.3%
島根県	19.5%	18.3%	33.3%	33.1%	1.7%	1.6%	1.9%	1.8%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	3.8%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	7.9%	3.2%	3.1%	28.5%	29.6%
岡山県	19.2%	17.9%	38.6%	38.6%	2.1%	2.0%	2.4%	2.4%	0.2%	0.2%	0.5%	0.8%	3.0%	3.3%	1.1%	1.3%	0.5%	0.7%	7.8%	7.5%	7.5%	7.6%	17.0%	17.7%
広島県	18.5%	17.4%	37.8%	38.0%	3.1%	2.9%	3.1%	3.0%	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	2.8%	2.9%	1.6%	1.9%	0.6%	0.8%	16.1%	16.2%	7.0%	7.1%	8.5%	8.8%
山口県	18.0%	16.8%	38.0%	38.0%	3.8%	3.7%	3.9%	3.8%	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	4.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	6.0%	5.9%	21.2%	22.2%
徳島県	14.2%	13.6%	24.4%	24.6%	1.0%	1.0%	0.7%	0.7%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	3.1%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	49.1%	49.2%	2.7%	2.7%	4.8%	4.6%
香川県	15.2%	14.4%	34.7%	34.8%	1.9%	1.8%	1.7%	1.6%	0.4%	0.4%	0.7%	0.8%	4.7%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.7%	35.1%	3.8%	3.8%	2.1%	2.0%
愛媛県	18.0%	16.7%	36.8%	35.9%	3.4%	3.1%	3.3%	2.9%	0.4%	0.4%	0.2%	0.3%	3.4%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.1%	20.3%	3.7%	3.6%	11.8%	13.1%
高知県	16.5%	15.8%	35.2%	35.3%	2.0%	2.0%	1.8%	1.8%	0.7%	0.6%	0.2%	0.3%	2.5%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.1%	35.6%	3.1%	3.0%	2.9%	2.9%
福岡県	13.8%	13.0%	35.7%	36.2%	2.5%	2.4%	3.0%	3.1%	2.9%	2.9%	0.8%	0.9%	1.8%	1.9%	2.7%	2.9%	0.7%	0.8%	14.7%	14.7%	5.9%	5.9%	15.4%	15.3%
佐賀県	14.1%	13.2%	35.6%	35.5%	3.0%	2.8%	5.2%	5.1%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	3.8%	3.9%	3.4%	3.5%	1.2%	1.6%	12.5%	13.4%	4.5%	4.2%	16.0%	16.0%
長崎県	15.2%	14.4%	39.4%	39.7%	2.6%	2.5%	3.0%	3.0%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	2.4%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	13.6%	6.9%	6.9%	16.3%	16.5%
熊本県	15.7%	14.9%	41.5%	41.6%	3.0%	2.8%	3.1%	3.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	3.8%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	12.6%	5.0%	5.1%	14.6%	15.0%
大分県	14.6%	14.1%	29.5%	29.3%	23.7%	24.2%	3.1%	3.1%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	3.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.6%	6.5%	−15.3%	−15.9%	34.2%	34.9%
宮崎県	14.0%	13.1%	29.1%	28.8%	3.0%	2.8%	3.2%	3.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	2.6%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%	9.1%	2.7%	2.5%	35.4%	37.0%
鹿児島県	18.3%	17.6%	47.4%	47.8%	3.8%	3.6%	4.6%	4.5%	0.4%	0.4%	0.1%	0.1%	1.8%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.6%	14.9%	5.3%	5.5%	3.6%	3.6%
沖縄県	15.7%	14.8%	43.0%	43.4%	28.4%	28.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	1.7%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.2%	7.3%	7.1%	2.4%	2.9%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

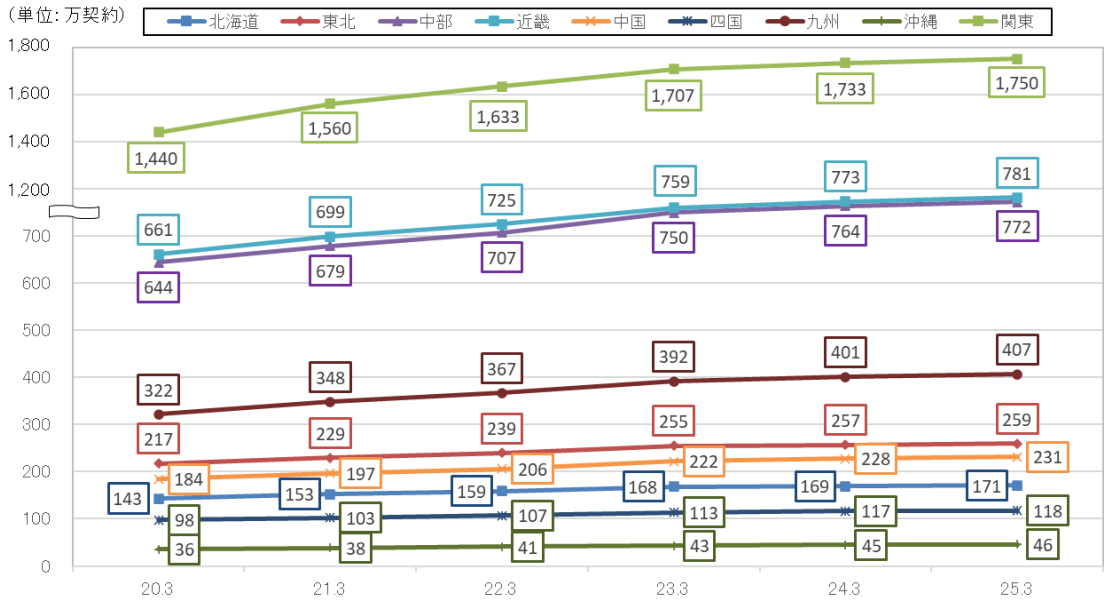
(2) 市場全体の動向に関する指標

2024年度末時点における固定系超高速ブロードバンドの契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅳ－11のとおりであり、契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅳ－12のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

なお、2024年度末時点における固定系超高速ブロードバンド市場の契約数（全国）は参考Ⅲ－9、2024年度末時点における都道府県別の契約数は参考Ⅳ－10のとおり。

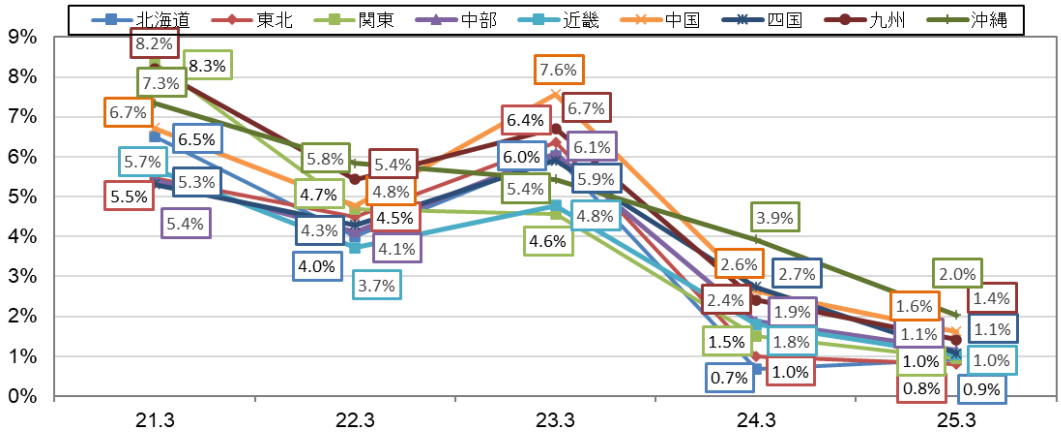
契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合、緩やかな増加傾向を維持しており（参考Ⅳ－11参照）、都道府県別にみた場合、ほとんどの都道府県において、緩やかに増加している（参考Ⅳ－12参照）。

【図表Ⅳ－11】固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移（地域ブロック別）



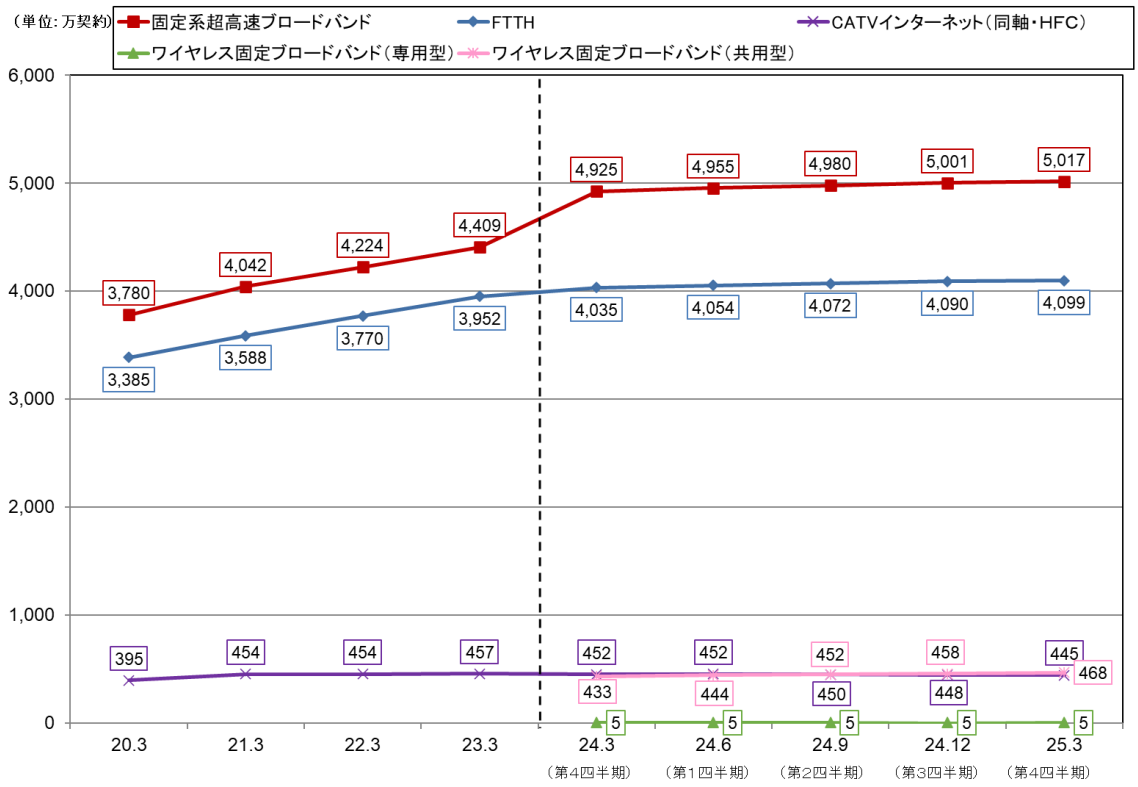
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－12】固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－9】固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

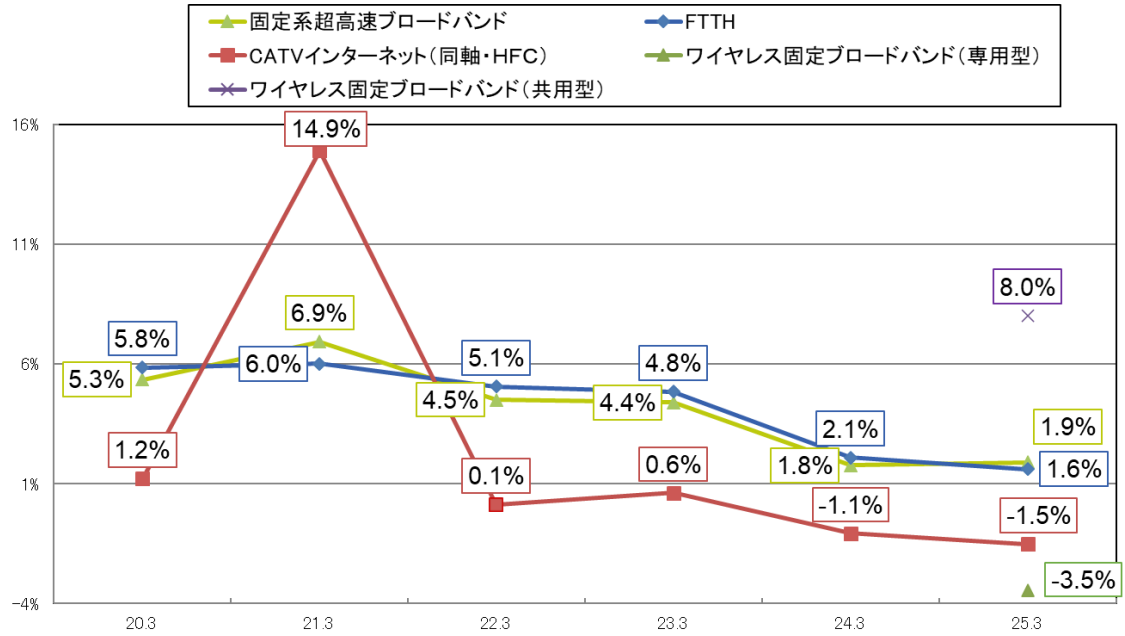
【参考Ⅳ－10】固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移（都道府県別）

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
北海道	143	153	159	168	169	170
青森県	28	29	30	32	32	32
岩手県	29	31	32	35	35	35
宮城県	63	68	71	76	78	78
秋田県	23	24	25	26	26	26
山形県	26	28	29	30	30	30
福島県	48	50	52	55	56	56
茨城県	81	86	90	95	96	97
栃木県	55	58	60	63	64	64
群馬県	55	58	60	62	63	63
埼玉県	213	234	246	258	261	265
千葉県	194	212	223	232	235	238
東京都	518	558	583	610	621	630
神奈川県	302	329	345	360	365	369
新潟県	58	61	63	66	66	66
富山県	28	29	31	33	33	34
石川県	31	33	34	37	37	37
福井県	20	21	22	24	24	25
山梨県	23	25	26	27	28	28
長野県	59	62	66	70	71	72
岐阜県	53	56	58	62	63	64
静岡県	109	114	119	126	129	131
愛知県	234	246	256	272	278	282

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
三重県	53	55	58	61	62	63
滋賀県	42	44	46	48	49	50
京都府	84	88	91	96	97	98
大阪府	309	328	341	358	365	371
兵庫県	160	169	176	183	187	190
奈良県	39	41	43	44	44	45
和歌山県	27	28	29	30	30	30
鳥取県	13	14	15	16	16	17
島根県	16	17	18	19	20	20
岡山県	48	51	54	58	59	60
広島県	75	80	83	89	91	92
山口県	32	35	37	40	41	42
徳島県	22	22	23	24	24	24
香川県	28	30	31	33	33	33
愛媛県	30	32	34	37	39	40
高知県	17	18	19	20	20	20
福岡県	146	158	166	177	181	184
佐賀県	17	18	19	21	21	22
長崎県	28	30	32	35	36	36
熊本県	41	44	47	50	51	53
大分県	29	31	33	35	36	36
宮崎県	26	28	30	32	33	33
鹿児島県	35	38	40	43	43	44
沖縄県	36	38	41	43	45	46

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－11】固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－12】固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
北海道	4.4%	6.5%	4.0%	6.0%	0.7%	0.6%
青森県	5.9%	5.1%	4.5%	6.3%	0.6%	0.1%
岩手県	5.6%	5.3%	5.4%	7.1%	1.5%	0.2%
宮城県	3.9%	7.0%	4.5%	7.6%	1.8%	1.1%
秋田県	4.3%	4.6%	3.7%	4.9%	0.0%	−0.5%
山形県	4.1%	4.5%	3.7%	5.1%	0.3%	0.3%
福島県	3.8%	4.8%	4.7%	5.7%	0.7%	0.0%
茨城県	4.0%	6.2%	5.0%	5.3%	1.3%	0.8%
栃木県	4.3%	5.3%	4.2%	5.1%	0.8%	0.6%
群馬県	3.4%	5.8%	3.6%	4.4%	0.8%	0.8%
埼玉県	4.5%	10.0%	5.2%	4.7%	1.4%	1.4%
千葉県	4.7%	9.3%	4.8%	4.1%	1.5%	1.1%
東京都	4.0%	7.9%	4.4%	4.7%	1.7%	1.4%
神奈川県	4.4%	9.1%	4.9%	4.2%	1.6%	1.1%
新潟県	3.5%	4.5%	3.7%	3.8%	0.3%	0.3%
富山県	6.3%	6.0%	4.6%	6.3%	2.5%	1.3%
石川県	3.3%	6.4%	5.3%	6.6%	1.1%	0.6%
福井県	5.7%	6.7%	4.6%	6.1%	2.4%	2.2%
山梨県	5.4%	6.8%	5.6%	5.5%	1.4%	1.5%
長野県	5.4%	6.6%	5.3%	6.2%	1.4%	1.5%
岐阜県	4.7%	5.9%	3.9%	5.9%	2.0%	1.7%
静岡県	4.2%	5.2%	3.9%	6.3%	2.2%	1.5%
愛知県	4.4%	5.1%	3.8%	6.5%	2.2%	1.4%

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
三重県	3.9%	5.2%	4.0%	6.0%	2.0%	1.0%
滋賀県	4.1%	4.7%	3.7%	4.6%	1.4%	1.6%
京都府	3.1%	4.5%	3.3%	6.0%	1.7%	0.9%
大阪府	3.8%	6.3%	3.8%	5.1%	2.0%	1.4%
兵庫県	3.8%	5.6%	4.0%	4.2%	1.9%	1.6%
奈良県	3.2%	5.1%	2.9%	3.5%	0.7%	1.2%
和歌山県	3.3%	4.9%	3.2%	3.7%	1.3%	1.0%
鳥取県	6.1%	7.3%	5.0%	7.7%	3.5%	2.1%
島根県	6.4%	9.0%	5.0%	6.6%	3.5%	2.1%
岡山県	4.0%	6.5%	4.6%	8.1%	2.3%	1.5%
広島県	4.0%	6.0%	4.5%	6.6%	2.4%	1.5%
山口県	4.6%	7.3%	5.4%	9.3%	3.0%	2.5%
徳島県	5.1%	3.3%	2.3%	3.7%	1.6%	0.5%
香川県	4.4%	5.6%	3.9%	5.4%	1.6%	0.8%
愛媛県	3.6%	6.2%	6.3%	8.1%	5.2%	2.1%
高知県	4.4%	5.8%	3.9%	5.4%	1.4%	0.6%
福岡県	4.9%	8.3%	5.0%	6.6%	2.0%	1.5%
佐賀県	6.5%	7.9%	6.0%	7.1%	3.1%	3.4%
長崎県	5.9%	8.3%	6.0%	7.4%	2.6%	1.1%
熊本県	5.1%	9.6%	5.8%	6.7%	2.7%	2.4%
大分県	5.8%	6.7%	5.7%	6.2%	3.1%	1.7%
宮崎県	6.9%	7.6%	6.1%	6.2%	3.3%	2.1%
鹿児島県	5.1%	7.9%	5.6%	7.2%	2.0%	1.6%
沖縄県	7.5%	7.3%	5.8%	5.4%	3.9%	2.6%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

2024年度末における固定系超高速ブロードバンドの事業者数を地域ブロック別に整理すると、図表Ⅳ－13のとおり。地域ブロックにおいては、中部を除く地域ブロックにおいては、事業者数は増加傾向にあり、中部においては事業者数は横ばいになっている。

【図表Ⅳ－13】事業者数の推移（地域ブロック別）

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
北海道	22	22	22	21	28	28
東北	32	33	33	34	38	38
関東	79	77	77	73	78	78
中部	133	134	130	125	127	123
近畿	34	35	31	29	35	36
中国	61	59	60	57	62	62
四国	34	36	36	34	42	41
九州	67	67	67	66	78	77
沖縄	10	11	13	13	20	20

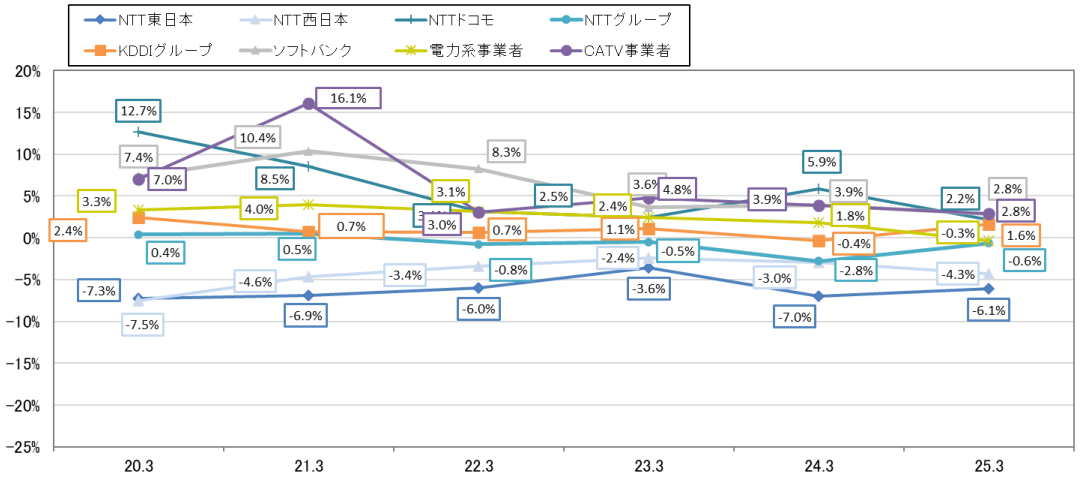
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

固定系超高速ブロードバンドの契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西は毎期－７％～－２％台程度で減少を続けている一方、NTTドコモは毎期＋２％～＋６％台程度となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、毎期－３％～－１％台程度となっている。KDDIグループは毎期±０％～＋２％程度、電力系事業者は毎期±０％～＋３％程度、CATV事業者は毎期＋３％～＋５％程度、ソフトバンクは毎期＋３％～＋８％程度で推移している（図表Ⅳ－14参照）。

主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数をみると、2024年度においては、NTT東西は34万の減少、NTTドコモは20万の増加となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、10万の減少となっている。KDDIグループは４万の増加、電力系事業者は１万の減少、CATV事業者は22万の増加、ソフトバンクは22万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅳ－15、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅳ－16参照）。

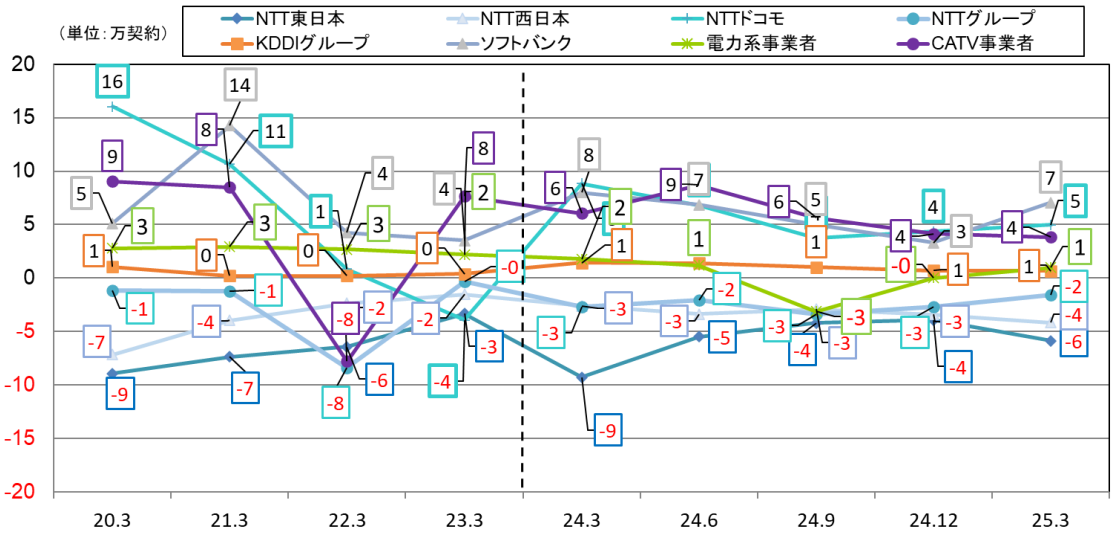
【図表Ⅳ－14】主要各社の固定系超高速ブロードバンドの契約数の増減率（対前年度末比）の推移



注：2023年度第４四半期（24.3）以前は、ワイヤレス固定ブロードバンドの契約数を含まない増減率を示している。

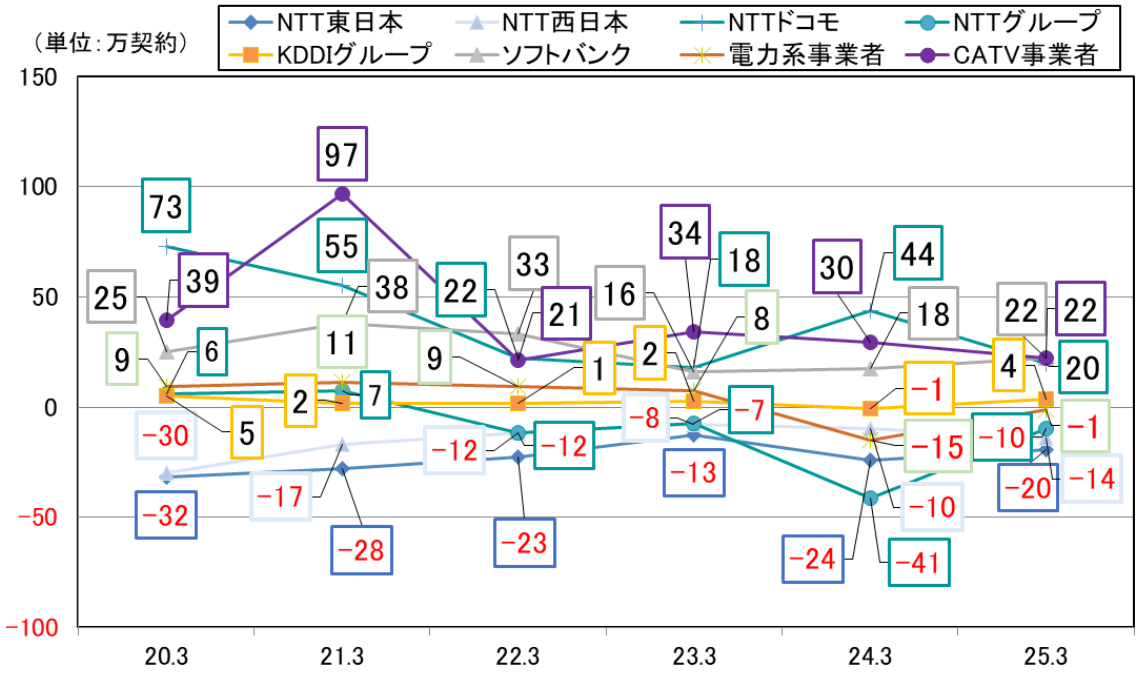
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－15】主要各社の固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－16】主要各社の固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注：2023 年度第４四半期（24.3）以前は、ワイヤレス固定ブロードバンドの契約数を含まない増加数・減少数を示している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

3　FTTH 市場

（1） 市場構造に関する指標

2024 年度末時点における FTTH 市場（小売市場）の設備設置事業者別[24]シェア（地域ブロック別）は、図表Ⅳ－17 のとおり。卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 50%～約 70%と高い状態が継続しているものの、近畿・中国・四国を除く地域ブロックにおいては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が一定のシェアを有している。

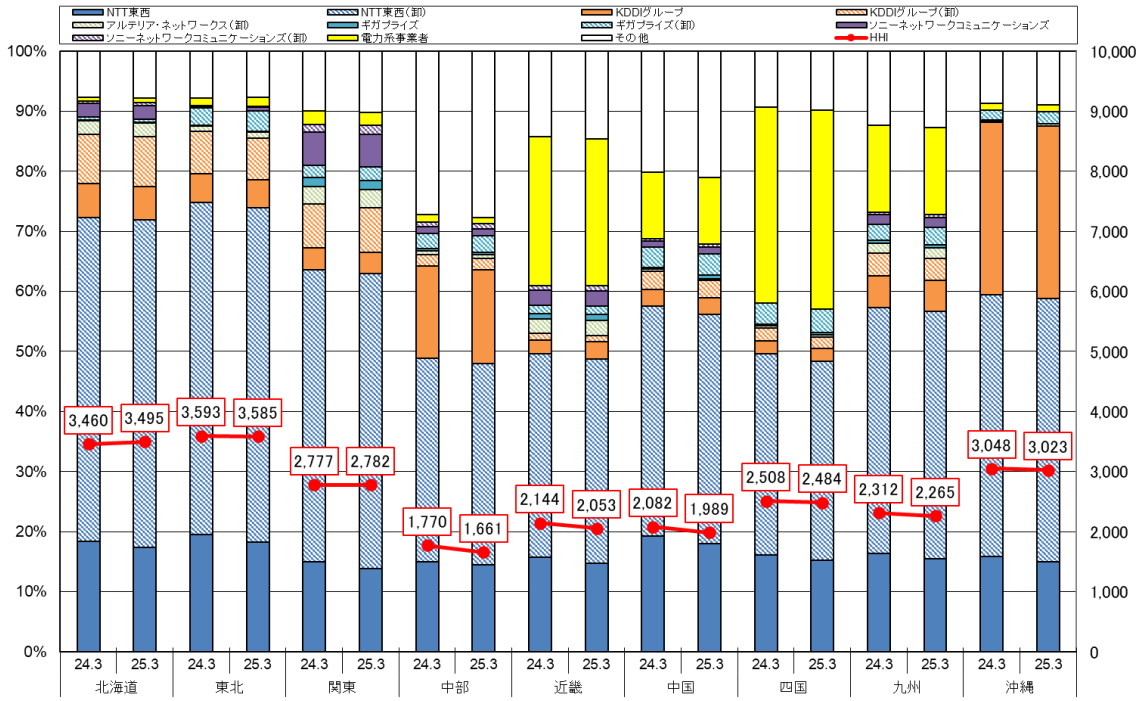
卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT東西のシェアは全ての地域ブロックで2023年度末時点から減少している。一方、中部・近畿においてはKDDIグループが、北海道・東北・四国・沖縄においては電力系事業者がシェアを増加させている。

なお、2024年度末時点におけるFTTH市場（小売市場）の設備設置事業者別シェア（全国）は、参考Ⅳ－13のとおりであり、FTTH市場（小売市場）の設備設置事業者別シェア（都道府県別）は参考Ⅳ－14のとおり。

[24] 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。

2024年度末時点におけるFTTH市場（小売市場）のサービス提供主体別[25]シェアをみると、NTTドコモが19.0%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.5ポイント）、NTT東西が14.9%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲1.1ポイント）、ソフトバンクが12.0%（前期比＋0.1ポイント、前年同期比＋0.3ポイント）、KDDIグループが9.6%（前期比±0.0ポイント、前年同期比＋0.2ポイント）となっている。HHIは1,644（前期比▲24、前年同期比▲105）となっている（参考Ⅳ－15参照）。

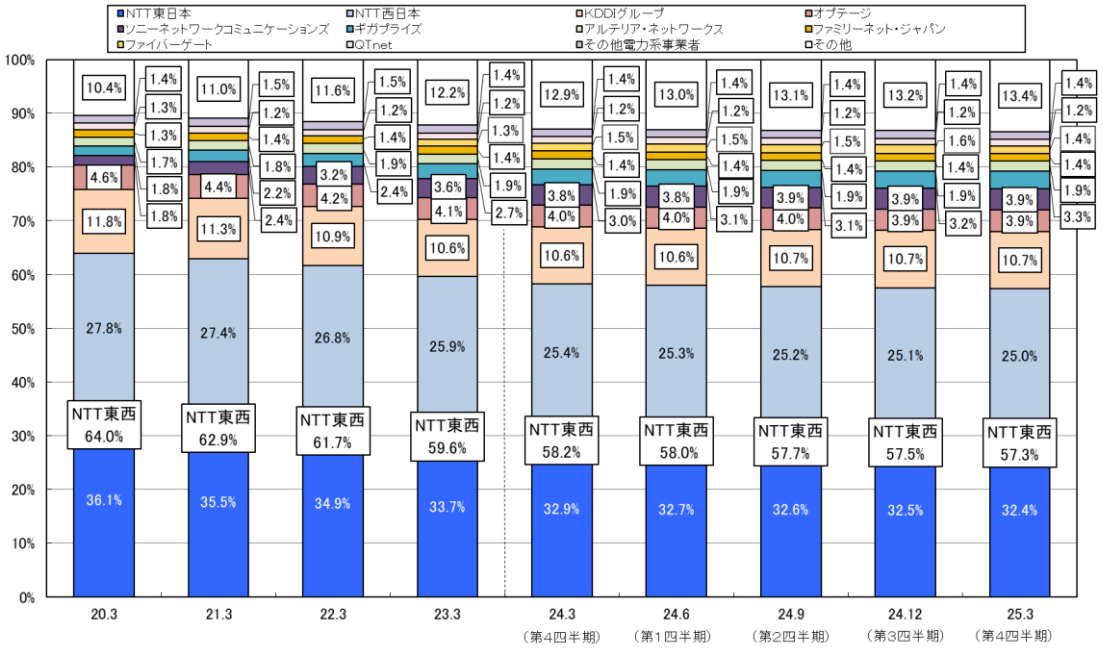
【図表Ⅳ－17】FTTH市場（小売市場）の事業者別シェアの推移（設備設置事業者別）（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

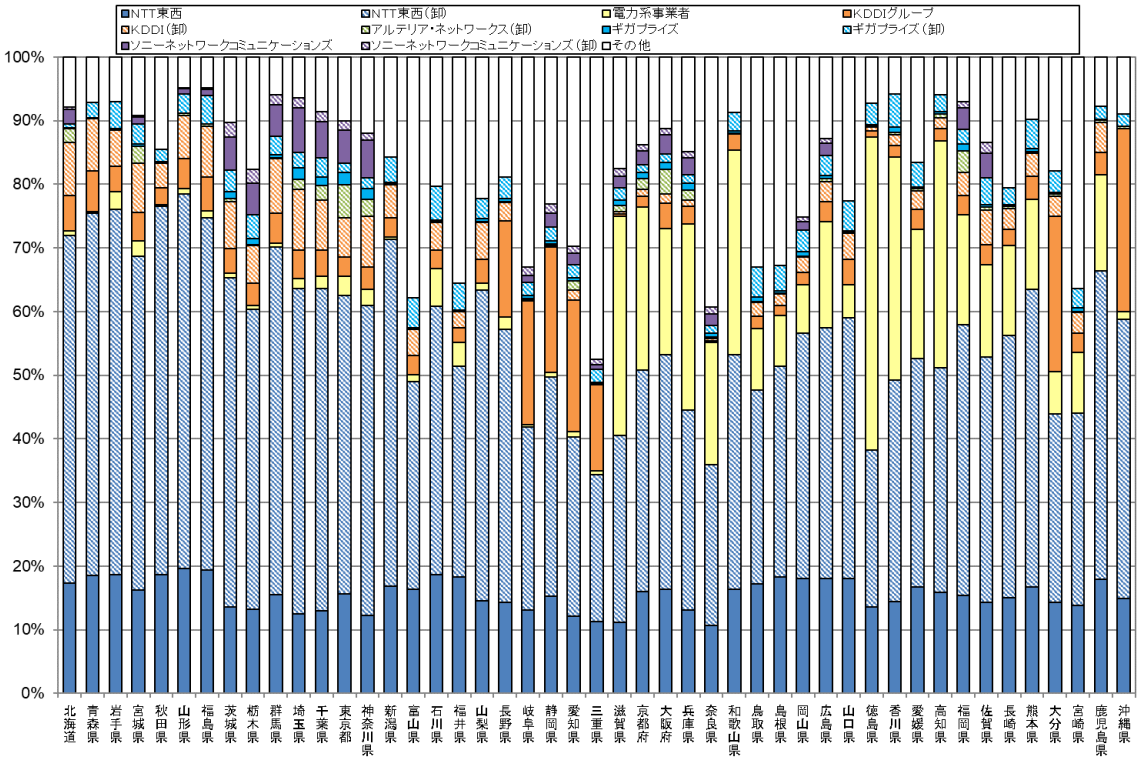
[25] 卸電気通信役務の提供を受け、最終利用者にFTTHサービスの提供を行う事業者を含む。

【参考Ⅳ－13】FTTH 市場（小売市場）の事業者別シェアの推移（設備設置事業者別）（全国）



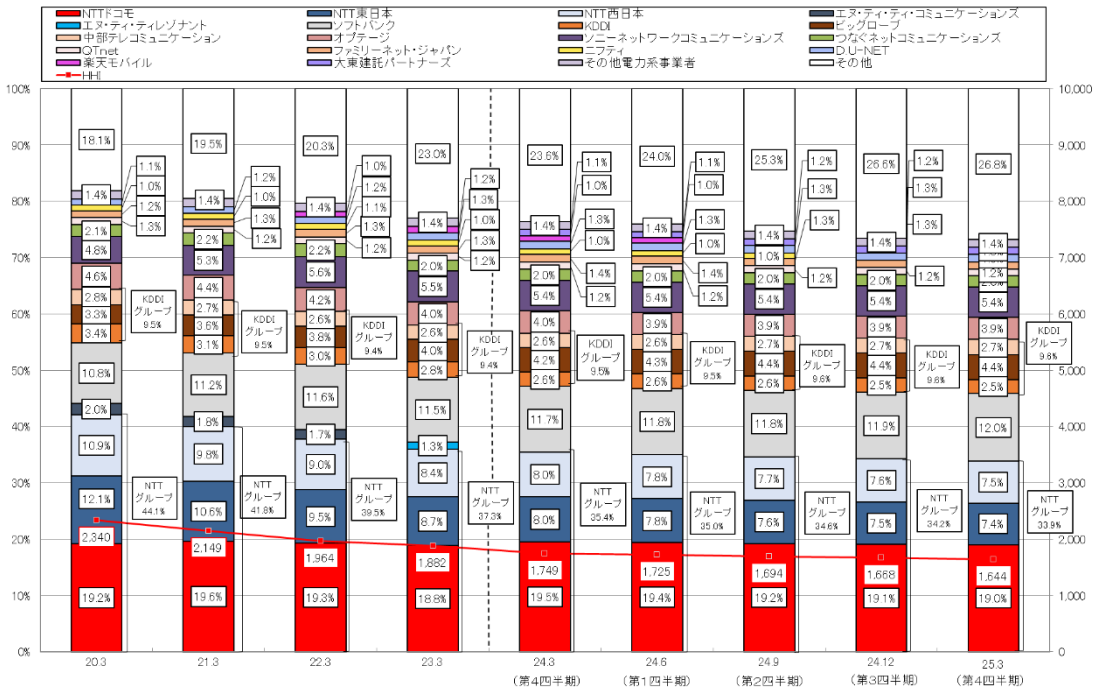
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－14】FTTH 市場（小売市場）の事業者別シェア（設備設置事業者別）（都道府県別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－15】FTTH市場（小売市場）の事業者別シェアの推移（サービス提供主体別）



注：卸電気通信役務の提供を受ける事業者については、再卸契約数も含めてカウント。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2024年度末時点におけるFTTHの契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅳ－18のとおりであり、契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅳ－19のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

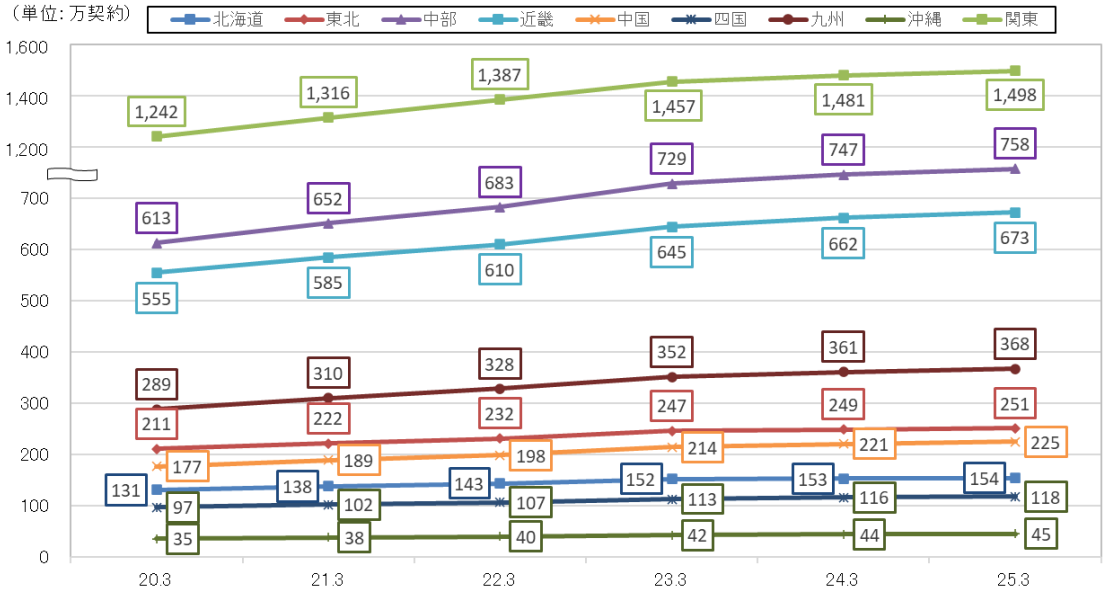
なお、2024年度末時点におけるFTTH市場の契約数（全国）は参考Ⅳ－16、2024年度末時点における都道府県別の契約数は参考Ⅳ－17のとおり。2024年度末時点におけるFTTHの提供形態別[26]の契約数（全国）は、「自己設置」型が1,358万（前期比▲２万、前年同期比▲１万）、「接続」型が533万（前期比±０万、前年同期比＋５万）、「卸電気通信役務」型が2,211（前期比＋11万、前年同期比＋62万）となっている（FTTHの提供形態別の契約数の対前四半期比の純増減数の推移について参考Ⅳ－20参照）。

FTTH契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合、緩やかに増加している（参考Ⅳ－18参照）。都道府県別にみた場合、ほとんどの都道府県において、緩やかに

[26] 「自己設置」型：電気通信事業者が自ら設備を設置して、利用者にFTTHサービスを提供するもの。
「接続」型：電気通信事業者が接続料を支払って、他の電気通信事業者の加入光ファイバを利用し、利用者にFTTHサービスを提供するもの。
「卸電気通信役務」型：電気通信事業者が他の電気通信事業者から卸電気通信役務の提供を受け、利用者にFTTHサービスを提供するもの。

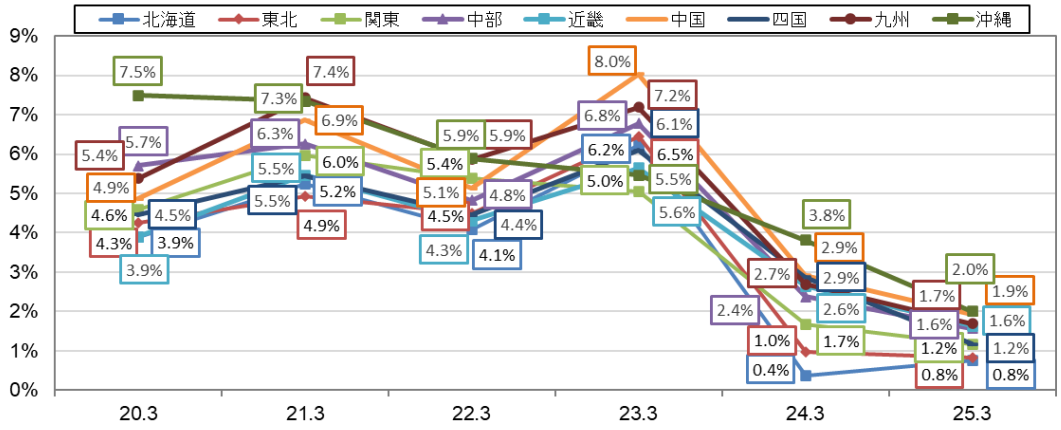
増加している（参考Ⅳ－19参照）。

【図表Ⅳ－18】FTTHの契約数の推移（地域ブロック別）



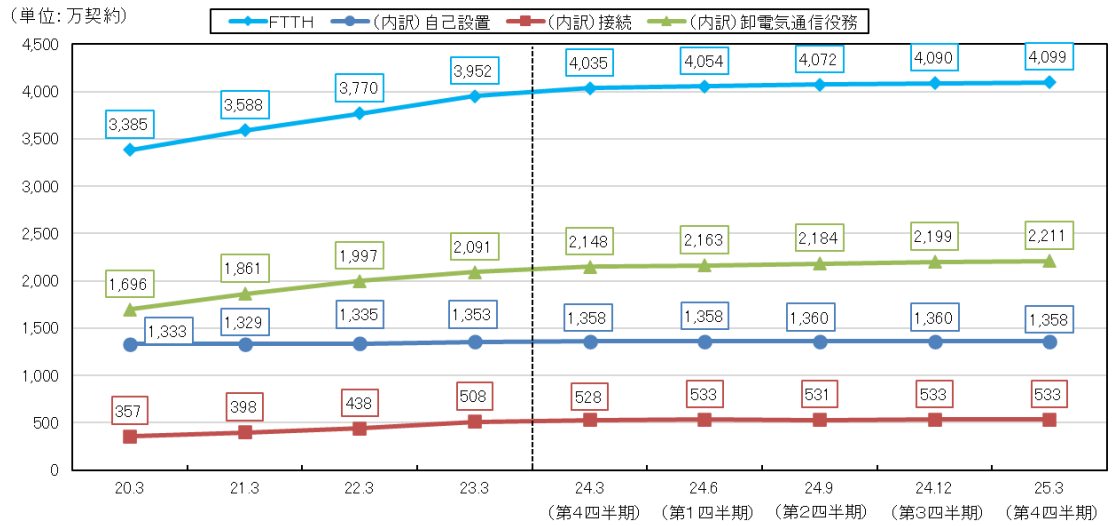
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－19】FTTHの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－16】FTTHの契約数の推移（全国）



注：内訳のうち「卸電気通信役務」の契約数の一部については、「自己設置」、「接続」の契約数に含まれている。そのため、「FTTH」とは合計値が異なる。なお、「自己設置」及び「接続」の契約数の一部について当該重複の排除を行っており、2017年６月末以降においては重複排除可能な事業者が増加している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告及び2017年度～2022年度事業者アンケート

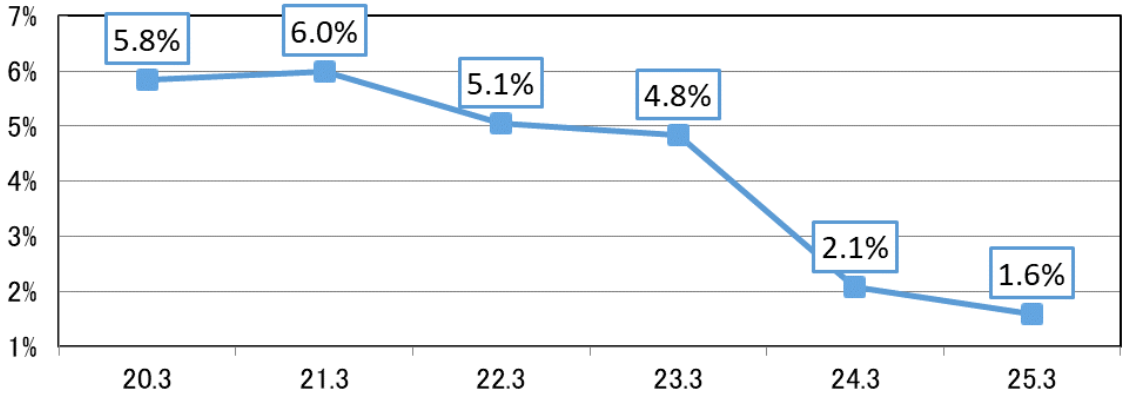
【参考Ⅳ－17】FTTHの契約数の推移（都道府県別）

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
北海道	131	138	143	152	153	154
青森県	27	29	30	32	32	32
岩手県	29	30	32	34	35	35
宮城県	59	63	65	71	72	73
秋田県	23	24	25	26	26	26
山形県	25	26	27	28	28	28
福島県	48	50	52	55	55	55
茨城県	76	80	85	90	91	92
栃木県	54	57	59	62	63	64
群馬県	53	56	58	60	61	61
埼玉県	180	192	203	213	216	219
千葉県	167	177	186	194	197	200
東京都	437	462	486	512	522	531
神奈川県	252	268	284	298	304	309
新潟県	57	59	61	64	64	64
富山県	27	28	30	32	33	34
石川県	29	31	32	35	35	36
福井県	16	18	19	21	22	24
山梨県	23	25	26	27	28	28
長野県	55	60	63	68	69	70
岐阜県	50	54	57	61	62	64
静岡県	107	113	117	124	127	129
愛知県	221	235	246	265	272	277

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
三重県	51	54	57	60	62	63
滋賀県	42	44	46	48	49	50
京都府	78	81	83	88	90	90
大阪府	245	259	271	288	298	305
兵庫県	129	137	143	150	155	158
奈良県	37	39	41	43	43	44
和歌山県	24	25	26	27	28	28
鳥取県	13	14	14	16	16	17
島根県	15	16	17	19	20	20
岡山県	48	51	53	58	59	60
広島県	73	77	80	86	88	89
山口県	29	31	33	36	38	39
徳島県	22	22	23	24	24	24
香川県	28	30	31	33	33	33
愛媛県	30	32	34	37	39	40
高知県	17	18	19	20	20	20
福岡県	126	134	141	151	153	156
佐賀県	15	16	17	19	20	20
長崎県	27	29	31	33	34	35
熊本県	37	40	42	45	46	47
大分県	28	30	32	34	35	36
宮崎県	22	24	27	29	31	32
鹿児島県	34	37	39	42	43	44
沖縄県	35	38	40	42	44	45

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－18】FTTHの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

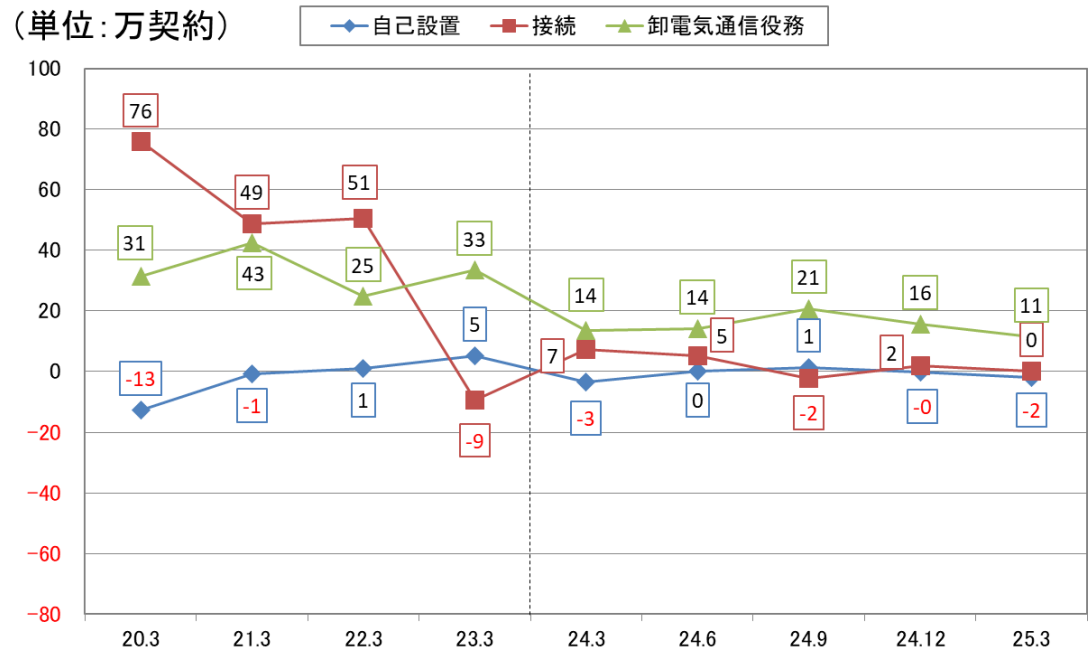
【参考Ⅳ－19】FTTHの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
北海道	3.9%	5.2%	4.1%	6.2%	0.4%	0.4%
青森県	5.3%	5.1%	4.5%	6.4%	0.6%	0.2%
岩手県	5.6%	5.2%	5.5%	7.2%	1.5%	0.2%
宮城県	3.7%	5.3%	4.7%	8.0%	1.8%	1.2%
秋田県	5.2%	5.2%	4.2%	5.3%	0.3%	−0.4%
山形県	3.3%	3.8%	3.2%	4.9%	0.0%	0.0%
福島県	3.6%	4.6%	4.5%	5.5%	0.6%	−0.1%
茨城県	4.4%	5.7%	5.7%	5.7%	1.6%	1.0%
栃木県	4.7%	5.7%	4.6%	5.4%	1.1%	1.0%
群馬県	3.6%	5.2%	3.7%	4.5%	0.8%	0.7%
埼玉県	4.9%	6.5%	5.7%	4.9%	1.3%	1.7%
千葉県	4.6%	5.9%	5.2%	4.4%	1.6%	1.3%
東京都	4.4%	5.6%	5.3%	5.4%	1.9%	1.6%
神奈川県	5.0%	6.5%	5.9%	4.8%	2.0%	1.6%
新潟県	3.4%	4.4%	3.6%	3.7%	0.1%	0.1%
富山県	8.3%	7.0%	5.3%	7.1%	3.1%	1.7%
石川県	3.6%	6.7%	6.0%	7.6%	1.7%	1.1%
福井県	7.0%	9.6%	7.6%	9.3%	5.8%	5.6%
山梨県	5.1%	6.8%	5.6%	5.6%	1.5%	1.5%
長野県	6.8%	7.9%	6.3%	7.1%	1.9%	1.9%
岐阜県	6.1%	7.7%	4.9%	6.8%	2.4%	2.1%
静岡県	4.3%	5.2%	3.7%	6.2%	2.4%	1.6%
愛知県	5.7%	6.2%	5.0%	7.5%	2.8%	1.9%

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
三重県	9.4%	6.1%	4.3%	6.5%	2.4%	1.3%
滋賀県	6.2%	5.8%	3.7%	4.6%	1.4%	1.6%
京都府	2.8%	3.9%	3.2%	6.2%	1.4%	0.7%
大阪府	3.8%	5.8%	4.6%	6.2%	3.2%	2.5%
兵庫県	3.9%	5.7%	4.8%	5.1%	3.1%	2.2%
奈良県	3.6%	5.5%	4.1%	4.4%	1.7%	2.1%
和歌山県	4.6%	4.9%	4.1%	4.6%	1.7%	1.4%
鳥取県	7.2%	7.8%	5.3%	9.1%	4.3%	2.5%
島根県	9.3%	11.3%	6.8%	7.8%	4.3%	2.5%
岡山県	4.3%	6.8%	4.9%	8.2%	2.4%	1.9%
広島県	4.0%	5.6%	4.5%	7.0%	2.3%	1.5%
山口県	5.0%	7.5%	6.0%	9.9%	3.9%	3.2%
徳島県	5.1%	3.3%	2.3%	3.7%	1.6%	0.5%
香川県	4.6%	5.8%	3.9%	5.4%	1.6%	0.8%
愛媛県	3.9%	6.5%	6.8%	8.6%	5.6%	2.4%
高知県	4.4%	5.8%	3.9%	5.5%	1.4%	0.6%
福岡県	4.6%	6.3%	5.1%	6.8%	1.9%	1.7%
佐賀県	8.0%	8.2%	6.6%	8.2%	4.4%	3.9%
長崎県	6.1%	8.5%	6.3%	8.1%	3.0%	1.5%
熊本県	4.6%	7.2%	5.4%	6.6%	2.3%	2.2%
大分県	6.3%	7.8%	6.6%	6.6%	3.3%	1.9%
宮崎県	8.0%	11.2%	9.3%	8.6%	5.9%	3.7%
鹿児島県	5.0%	8.0%	5.8%	7.5%	2.2%	1.7%
沖縄県	7.5%	7.3%	5.9%	5.5%	3.8%	2.6%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－20】FTTH の提供形態別の契約数の純増減数（対前四半期）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

FTTH事業者数を地域ブロック別にみると、図表Ⅳ－20のとおり。すべての地域ブロックにおいて、事業者数は増加傾向にある。

2024年度のFTTH市場における売上高の推計値[27]は、1兆5,861億円となっている（図表Ⅳ－21参照）。主要各社における１契約数当たり売上高[28]は、38,696円となっている（図表Ⅳ－22参照）。

【図表Ⅳ－20】事業者数の推移（地域ブロック別）

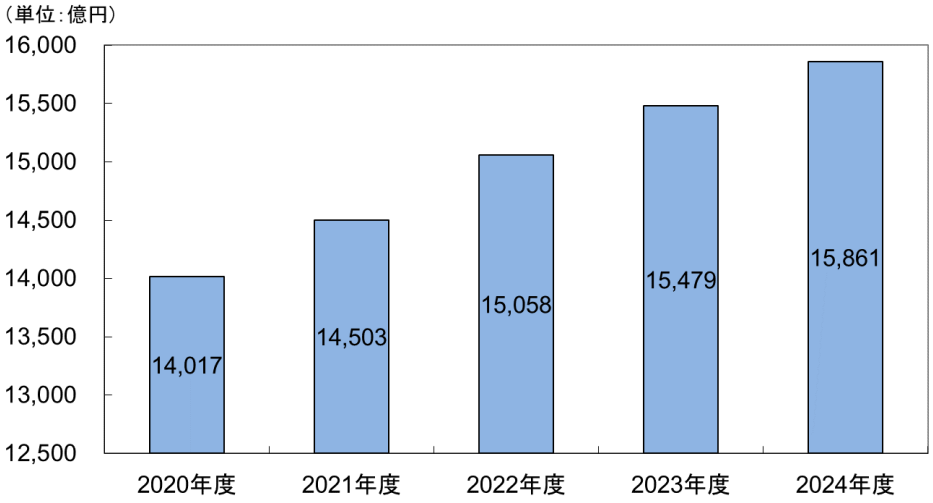
	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
北海道	21	21	21	20	25	25
東北	24	25	25	27	31	33
関東	63	64	64	67	73	75
中部	96	108	105	109	115	116
近畿	31	33	29	29	35	35

[27] NTT 東及び NTT 西におけるフレッツ光 ARPU（基本利用料 ARPU）の平均値に、2023 年度末時点における FTTH 契約数と 2024 年度末時点における FTTH 契約数の平均値を乗じることにより推定した。
[28] FTTH の売上高の推計値について、FTTH に係る各年度末の契約数で除した数値。

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
中国	47	54	55	56	61	61
四国	29	32	32	33	40	37
九州	58	60	60	59	65	64
沖縄	7	8	11	12	18	18

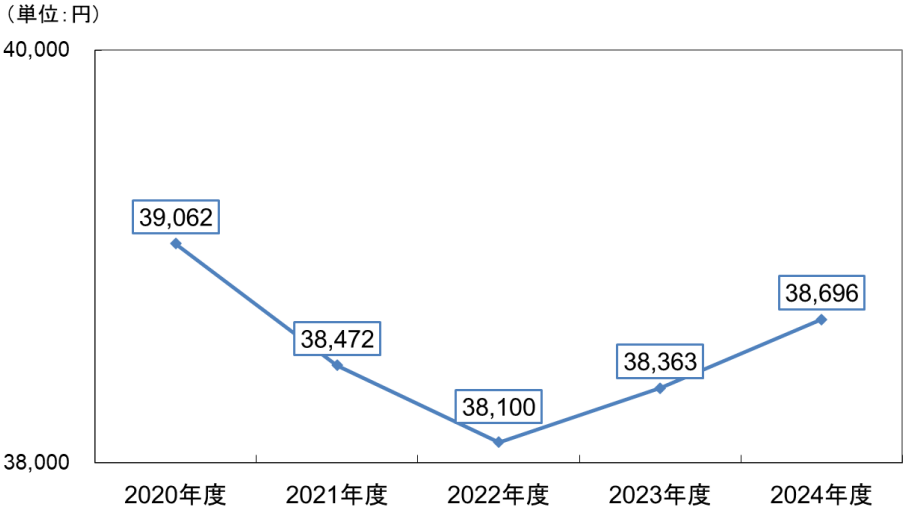
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－21】主要各社の売上高の推移



出所：各社決算資料を基に総務省作成

【図表Ⅳ－22】主要各社の１契約数当たり売上高の推移



出所：各社決算資料を基に総務省作成

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

FTTHの契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西は毎期－７％～－４％台程度で減少を続けている一方、NTTドコモは毎期＋２％～＋５％台程度となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、毎期－３％～－１％台程度となっている。KDDIグループは毎期＋１％～＋３％台程度、電力系事業者は毎期－３％～＋７％程度、ソフトバンクは毎期＋３％～＋５％程度で推移している（図表Ⅳ－23参照）。

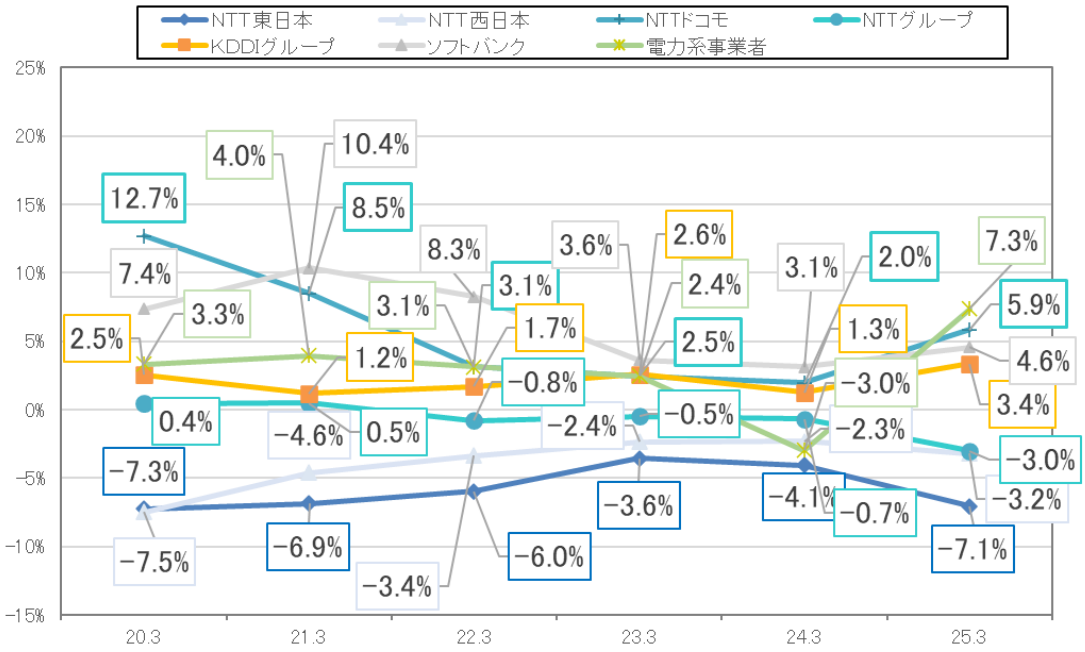
主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数をみると、2024年度においては、NTT東西は35万の減少、NTTドコモは43万の増加となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、44万の減少となっている。KDDIグループは８万の増加、電力系事業者は22万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅳ－24、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅳ－25参照）。

FTTHの月額料金は、近年、おおむね5,000円／月（戸建向けの場合）で推移している（図表Ⅳ－26参照）。

ICT化の進展に伴い、高速・大容量通信のニーズが高まっているところ、一部の事業者において最大通信速度(上下)10Gbpsのサービスも提供されている（図表Ⅳ－27参照）。

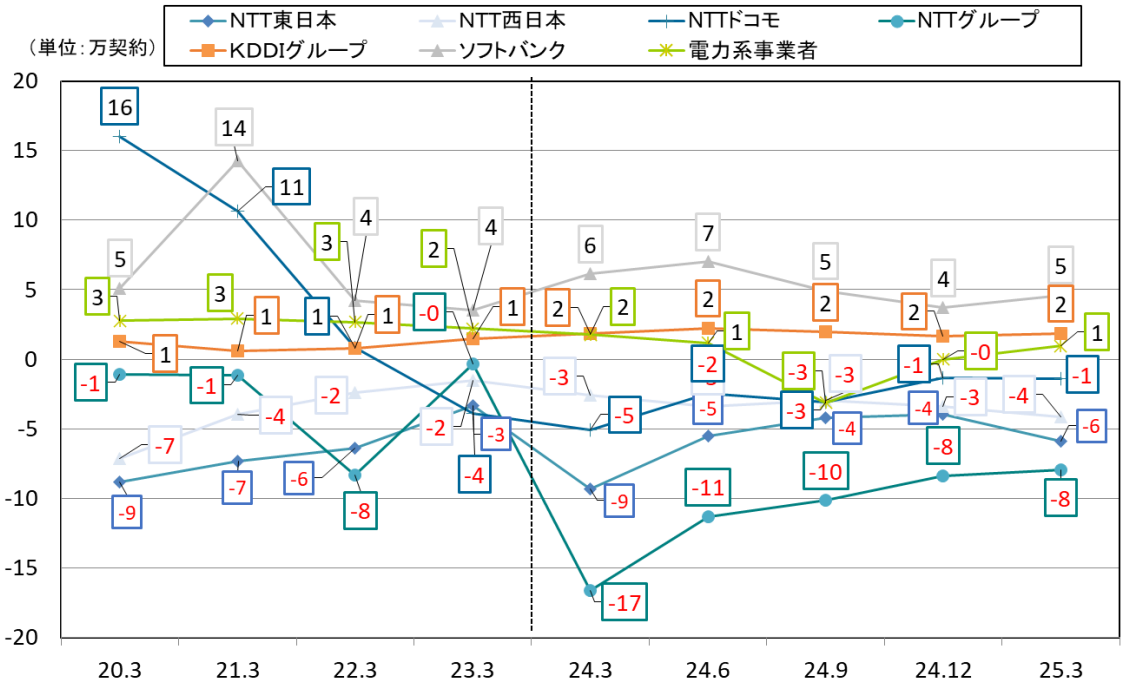
主要なFTTHアクセスサービスにおけるスイッチングコスト（経済的コスト）について、新規契約時手数料はNTT東西、楽天モバイルにおいて比較的低廉、設置工事費は接続事業者（KDDI及びソニーネットワークコミュニケーションズ）において比較的高額であった。解約時違約金は事業者によって異なるものの大きな差はない。撤去工事費は、NTT東西のFTTHアクセスサービスを利用している場合（NTT東西、NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル）は無償、自己設置事業者及び接続事業者（オプテージ、KDDI及びソニーネットワークコミュニケーションズ）の場合は有償となっている（図表Ⅳ－28参照）。

【図表Ⅳ－23】主要各社のFTTHの契約数の増減率（対前年度末比）の推移



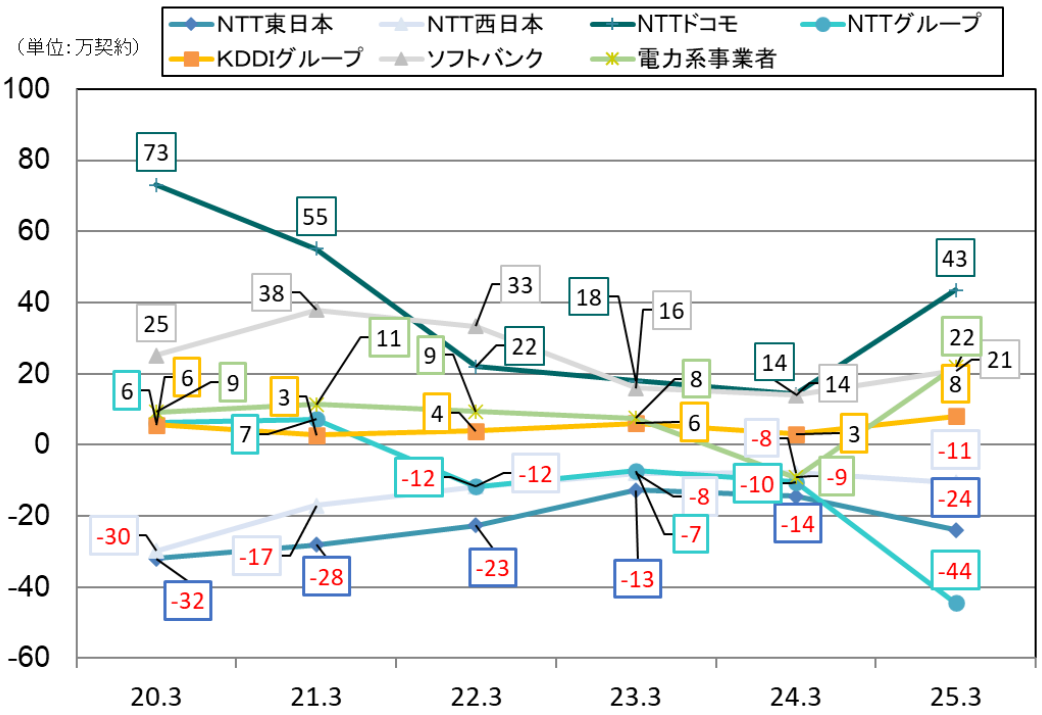
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－24】主要各社の FTTH の契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

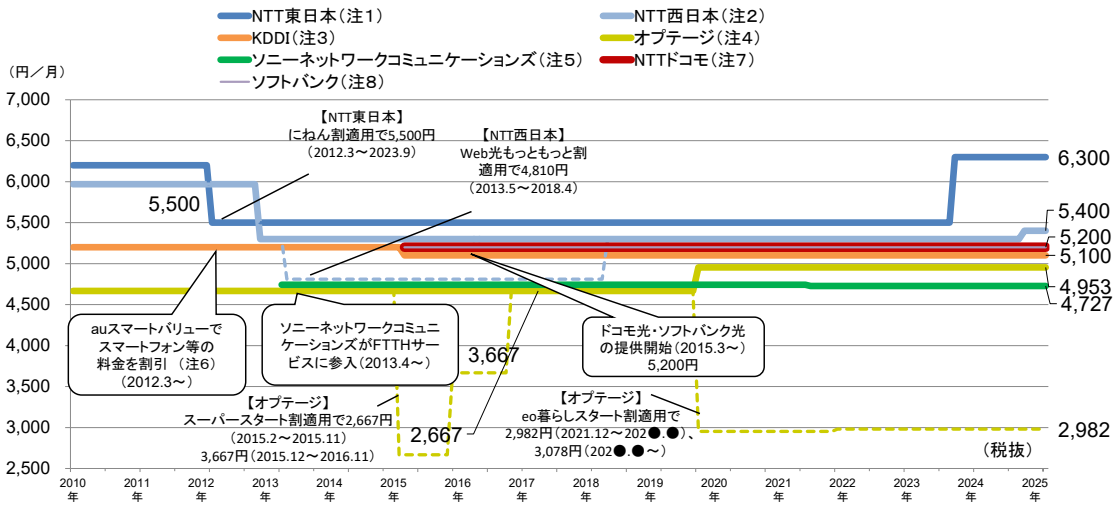
【図表Ⅳ－25】主要各社の FTTH の契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－26】FTTH の月額料金の推移

（戸建向け、各種割引適用後の初年度料金。期間限定のキャンペーン料金は参考掲載）



注1：【NTT東日本】ISP料金（OCNインターネット（2023年11月1日以降）、ぷらら（2023年10月31日以前））、屋内配線利用料、回線終端装置利用料を含む。2008年3月まではBフレッツ・ハイパーファミリータイプ、2008年3月からフレッツ・光ネクストファミリータイプの料金（2012年3月から2023年9月まではにねん割適用料金）。2025年は3月末時点までの料金。

注2：【NTT西日本】ISP料金（OCNインターネット（2023年11月1日以降）、ぷらら（2023年10月31日以前））、屋内配線利用料、回線終端装置利用料を含む。2005年2月まではBフレッツ・ファミリー100タイプ、2005年3月からはフレッツ・光プレミアムファミリータイプ、2008年3月からフレッツ・光ネクストファミリータイプの料金（2012年11月まではあっと割引適用料金、2012年12月から2018年4月までは光もっともっと割適用料金、2018年5月からは光はじめ割適用料金）。

注3：【KDDI】ISP料金（au one net）、端末設備使用料、HGWレンタル料を含む。2006年12月までは東京電力のTEPCOひかり・ホームタイプ、2007年1月からKDDIのひかりone、2008年10月からはギガ得プラン、2015年3月からはずっとギガ得プランの料金。

注4：【オプテージ】ISP料金、回線終端装置使用料を含む。 eo光ネット（ホームタイプ）。2019年9月までは100Mコース（2005年7月eoホームファイバーから改称）の料金（即割適用料金）。2019年10月からは1Gコースの料金（即割適用料金）。

注5：【ソニーネットワークコミュニケーションズ】ISP料金、端末設備使用料、モデム使用料を含む。NURO光の料金（3年継続契約）。

注6：auスマートバリューは、一定の条件を満たすスマートフォン等について、条件により、1台あたり最大月額1,000円引き。

注7：【NTTドコモ】ドコモ光 1ギガ タイプA 2年定期契約あり（対応のISP料金を含む）の料金。

注8：【ソフトバンク】ISP料金を含む。月額料金は2年間の定期契約を条件とし、「おうち割光セット」の適用条件であるオプションメニューの料金（500円/月）は含まない。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅳ－27】主要なFTTHサービスの利用料金と通信速度

区分	事業者	サービス名称	メニュー	最大速度(下り)	月額料金
戸建	NTT東日本	フレッツ光ネクスト	ファミリー・ギガラインタイプ	1Gbps	5,400円※1
			ファミリー・ハイスピードタイプ	200Mbps	5,400円※1
		フレッツ 光クロス		10Gbps	5,500円※2
	NTT西日本	フレッツ光ネクスト	ファミリー・スーパーハイスピードタイプ隼	1Gbps	4,300円※1、3
			ファミリー・ハイスピードタイプ	200Mbps	
		フレッツ光クロス		10Gbps	5,200円※1、3
	KDDI	auひかり ホームタイプ	au ひかりホーム 1ギガ	1Gbps	5,100円※4
			au ひかりホーム 5ギガ	5Gbps	5,100円※4
			au ひかりホーム 10ギガ	10Gbps	5,880円※4
	ソニーネットワークコミュニケーションズ	NURO光	NURO 光　2ギガプラン(3年契約)	2Gbps	4,727円
			NURO 光　10ギガプラン(3年契約)	10Gbps	5,182円
	オプテージ	eo光ネット	1ギガコース	1Gbps	4,795円※5
			5ギガコース	5Gbps	5,238円※5
			10ギガコース	10Gbps	5,730円※5
	QTnet	BBIQ 光インターネット	ホームタイプ　1ギガコース	1Gbps	4,000円※6
			ホームタイプ　6ギガコース	6Gbps	4,700円※6
			ホームタイプ　10ギガコース	10Gbps	4,900円※6
	STNet	ピカラ光ねっと	1Gホームタイプ　ステップ2コース	1Gbps	4,500円※7
			10Gホームタイプ　ステップ2コース	10Gbps	6,000円※7
	中部テレコミュニケーション	コミュファ光	ホーム1G	1Gbps	4,700円※8
			ホーム10G	10Gbps	5,400円※8
	エネコム	メガ・エッグ 光ベーシック	ホーム	1Gbps	5,200円※9
		メガ・エッグ 光ダブリュー	ホーム	1Gbps	5,200円
		メガ・エッグ 光10ギガ	ホーム	10Gbps	6,137円※10

区分	事業者	サービス名称	メニュー	最大速度(下り)	月額料金
集合	NTT東日本	フレッツ光ネクスト	マンション・ギガラインタイプ	1Gbps	3,050円～4,050円※1
			マンション・ハイスピードタイプ	200Mbps	3,050円～4,050円※1
	NTT西日本	フレッツ光ネクスト	マンション・スーパーハイスピードタイプ隼	1Gbps	2,850円～3,950円※1、3
			マンション・ハイスピードタイプ	200Mbps	
	KDDI	auひかり マンションタイプ	マンション　ギガ、ミニギガ	1Gbps	4,050円～5,500円※11
			タイプV、都市機構、E、F	100Mbps	3,400円～3,900円※11
			都市機構G、タイプG	644Mbps	3,800※11
	ソニーネットワークコミュニケーションズ	NURO光	NURO 光 マンション2ギガ	2Gbps	3,500円
			NURO光 マンション10ギガ	10Gbps	4,000円
	オプテージ	eo光ネット	マンションタイプ(光配線方式) 1ギガコース	1Gbps	建物規模等により異なる
			メゾンタイプ　1ギガコース	1Gbps	4,795円※5
			メゾンタイプ　5ギガコース	5Gbps	5,238円※5
			メゾンタイプ　10ギガコース	10Gbps	5,730円※5
	つなぐネットコミュニケーションズ(アルテリアグループ)	UCOM光 レジデンス　※12 e-mansion　※12	マンション全戸一括 1G/10Gタイプ(光配線方式) ※建物規模等により異なる	1Gbps/10Gbps	建物規模等により異なる
			マンション全戸一括 1G/2.5G/5Gbpsタイプ(LAN配線方式)	1Gbps/ 2.5Gbps/5Gbps	
	QTnet	BBIQ 光インターネット	マンションタイプ　1ギガコース	1Gbps	3,100円～4,800円※13
			マンションタイプ　6ギガコース	6Gbps	3,800円～5,500円※13
			マンションタイプ　10ギガコース	10Gbps	4,000円～5,700円※13
	STNet	ピカラ光ねっと	1Gマンションタイプ　ステップ2コース	1Gbps	3,400円※14
			10Gマンションタイプ　ステップ2コース	10Gbps	4,900円※14
	中部テレコミュニケーション	コミュファ光	マンションF1G	1Gbps	3,700円※8
			マンションF10G	10Gbps	5,400円※8
	エネコム	メガ・エッグ 光ベーシック	メゾン	1Gbps	4,200円※9
			マンション	1Gbps	3,700円
		メガ・エッグ 光ダブリュー	マンション	1Gbps	4,200円
		メガ・エッグ 光10ギガ	メゾン	10Gbps	6,137円※10
			マンション	10Gbps	6,137円※10

※１：ISP 料金は含まない。
※２：ISP 料金は含まず、戸建・集合共通で提供。
※３：フレッツ光ネクストは「光はじめ割ネクスト」 適用時の 1～２年目の料金、
　　フレッツ光クロスは「月額利用料割引」適用時の料金。 ※戸建・集合共通で提供。
※４：au one net で「口座振替・クレジットカード割引（▲100 円/月）」適用時の料金。HGW レンタル料込み。「ずっとギガ得プラン」（3 年契約）適用時の 1 年目の料金。5 ギガ・10 ギガプランについては「超高速スタートプログラム」適用。
※５：「長期継続利用割引契約（長割）」適用時の 3～5 年目の料金。
※６：「BBIQ つづけて割（3 年契約）」適用時の 2～12 ヵ月目までの料金。
※７：「ステップ２コース」適用時の 1～2 年目の料金。
※８：「コミュファ光スタート割」適用時の 1～2 年目の料金。
※９：3 年目以降の料金。初回契約満了日までの 2 年間は、「新規加入割引」として、月額基本料金をホームプランで 500 円、メゾンプランで 300 円割引 。
※10：2 年目以降の料金。 1 年間は、「光 10 ギガ新スタート割」として月額基本料金を 937 円割引。
※11：au one net で「口座振替・クレジットカード割引（▲100 円/月）」適用時の料金。HGW レンタル料込み。VDSL モデム/ONU モデムレンタル料込み。 「お得プラン A」(2 年契約)加入時は、おうちトラブルサポートの料金込み。「お得プランＡ」(2 年契約)、「お得プラン」(2 年契約) 適用時の料金。
※12：集合住宅の全戸一括で契約する方式。
※13：マンションタイプ（ダイレクト除く）は、月々の同一建物内の加入戸数に応じて月額料金が変動する。
※14：「ステップ２コース」適用時の 1～４年目の料金。
注：特段記載がある場合を除き、金額は全て税抜き、長期契約割引適用後、ISP 料金込み。
2025 年６月１日現在。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅳ－28】主要な FTTH アクセスサービスにおけるスイッチングコスト

（2025年6月1日現在）

事業者名	新規契約時		解約時	
	手数料	設置工事費※1	違約金等※2	撤去工事費※1
NTT東日本（フレッツ光）	800円	20,000円	4,500円※3	―
NTT西日本（フレッツ光）	800円	20,000円	4,000円※3	―
KDDI（auひかり）	3,000円	37,500円	4,055円※3	28,800円
ソニーネットワークコミュニケーションズ（NURO光）	3,000円	40,000円	3,500円	10,000円
オプテージ（eo光）	3,000円	27,000円	5,636円	10,000円
NTTドコモ（ドコモ光）	3,000円	20,000円	5,000円※3	―
ソフトバンク（SoftBank光）	3,000円	28,800円※4	5,200円※3	―
楽天モバイル（楽天ひかり）	800円	20,000円	4,800円※3	―

※１：約款等に記載されている標準的な工事費。土日祝日指定追加費用等は含まない。
※２：定期契約を解除した場合に請求される費用。最低利用期間が最も短いプランにおける最高額。
※３：2022 年 7 月 1 日以降に申し込みをした場合に請求される費用。2022 年 6 月 30 日までに申し込みをした場合に請求される費用は、NTT 東日本、ソフトバンク及び楽天モバイルが 9,500 円、 NTT 西日本が 10,000 円、KDDI が 9,500 円、NTT ドコモが 13,000 円。
※４：2024 年 2 月 1 日以降に申し込みをした場合に請求される費用。2024 年 1 月 31 日までに申し込みをした場合に請求される費用は、24,000 円。

注１：いずれも、戸建向けプラン新規契約の場合。プランによって、その他の費用が必要となる場合がある。金額は税抜き。
注２：キャンペーン等による割引や減免を行う前の金額。割賦請求の場合は割賦の総額を記載。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

（5） 利用者アンケート結果の概要

市場動向の分析として定点的に観測する指標のうち、事業者のサービス間の代替性に関する指標を補完するものとして、利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行った（結果の詳細は参考５を参照）。結果の概要は以下のとおりである。

① 現在の利用状況

10年以上同一の事業者のサービスを継続している者の割合が38.1%と最も多くなっている。

固定インターネットサービスの１か月あたりの利用料金は、4,000円以上6,000円未満とする回答が最も多く、回答者の４割弱が4,000円～6,000円未満とする回答であった。

② 「固定インターネットサービス」の選択の状況

利用している固定インターネットサービスの選択理由（最も当てはまるもの）について、回答者全体では、「特に理由はない」が最も多かった（23.0%）。サービス別にみると、NURO光とメガ・エッグにおいては、「通信速度が良い」との回答の合計が15%超と比較的多くなっていた。

これまでに、固定インターネットサービスについて事業者を変更したことがあるかについて確認したところ、52.2%は事業者を変更したことがないとの回答であった。事業者を変更したことがあると回答した者について、その理由を確認したところ、当該変更は自宅等の転居に伴うものとする回答者は17.3%であり、自宅等の転居に伴わない理由としては、「月額利用料金を安くするため」が25.5%と最も多く、「携帯電話サービス等とのセット契約、セット割引を適用するため」が21.6%、「通信速度といった通信品質を向上させるため」が21.0%であった（図表B-31参照）。料金面でより有利な事業者への変更が多く行われているとともに、通信品質面でより有利な事業者への変更も一定程度行われていることがうかがえる。

また、固定インターネットサービスについて事業者を変更した際に、何社のサービスを比較・検討したかについて確認したところ、「現在利用中の１社のみしか検討しなかった」との回答が全体では73.9%となっており、事業者別にみた場合、一部事業者においては８割以上を占めた。

③ 「固定インターネットサービス」間の代替性に係る認識等

現在利用契約している固定インターネットサービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認したところ、フレッツ光利用者においては、ドコモ光を変更先として回答する者が最も多かった。また、ドコモ光やOCN光、auひかりの利用者など、様々な事業者のサービス利用者においては、フレッツ光を変更先として回答する者が多かった。また、総じて、ドコモ光、auひかり、楽天ひかり、NURO光を変更先として回答する者や、モバイルWi-Fiルーターや携帯・スマートフォン（テザリングを含む）と回答する者も一定程度みられた。

④ 固定インターネットとセットで提供を受けているサービス

固定インターネットサービスとセットで提供を受けているサービスについて確認したところ、「固定電話サービス」が22.4%で最も高かった。47.7%が「セットで提供を受けている他のサービスはない」との回答で、セット率は５割強であった。

固定インターネットサービスとセットで提供を受けているサービスの利用開始時期に

ついて、各サービスごとに確認したところ、固定インターネットサービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始したたとの回答は、「ISP」、「CATV」で９割前後となっており、固定ブロードバンドサービスがその他のサービス選択に影響をもたらしていることがうかがえる。

固定インターネットサービスを契約する際に他のサービスをセットで契約できることが影響したかについて、各サービスごとに確認したところ、固定ブロードバンドサービスを契約する際にセット契約できることが影響したとの回答は、「固定電話サービス」をセットで契約している利用者以外で５割を超えており、「携帯電話サービス」や「映像配信サービス」などのセット提供が固定ブロードバンドサービスの選択に影響をもたらしていることがうかがえる。

固定インターネットサービスを継続している理由として、他のサービスをセットで契約していることが影響しているかについて、各サービスごとに確認したところ、固定ブロードバンドサービスを継続している理由に影響しているとの回答は、「固定電話サービス」をセットで契約している利用者以外で５割を超えており、「携帯電話サービス」「映像配信サービス」などのセット提供が、固定ブロードバンドサービスの切替えのスイッチングコストとしての影響を与えていることがうかがえる。

FTTHサービスとセットで提供を受けているサービスについて、MNO系光コラボ利用者においては、約４割の者がFTTHサービスとセットで携帯電話サービスの提供を受けているとしているのに対し、それ以外のFTTH利用者（MNO系以外の光コラボ利用者、光コラボ以外のFTTH利用者）においては、６割前後の者がセットで提供を受けているサービスはないとしている。

第2節 FTTH 市場（卸売市場）

（1） 市場構造に関する指標

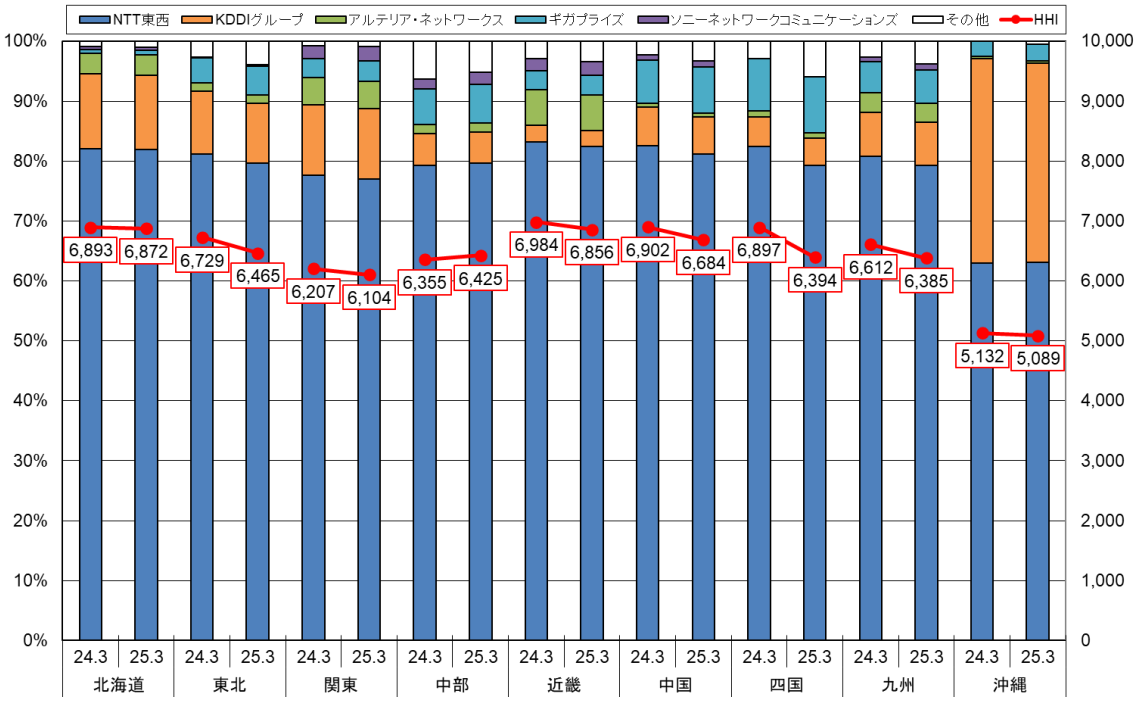
2024年度末時点におけるFTTH市場（卸売市場）の事業者別シェア（地域ブロック別）は、図表Ⅳ－29のとおり。地域ブロック別でみると、北海道、近畿及び中国においては、NTT東西のシェアは80％を超えており、関東においても、NTT東西のシェアは70％を超えている。沖縄においては、KDDIグループが一定程度のシェアを有しているものの、NTT東西のシェアは60％を超えている。

なお、2024年度末時点におけるFTTH市場（卸売市場）の事業者別シェア（全国）は参考Ⅳ－21、2024年度末時点におけるFTTH市場（卸売市場）の事業者別シェア（都道府県別）は参考Ⅳ－22のとおり。

また、設備競争の状況については、全国の光ファイバ回線の総数[29]は、2024年度末において約3,023万回線であり、このうちNTT東西のシェアは72.1％（前年同期比▲0.8ポイント）となっている（参考Ⅳ－23参照）。地域ブロック別でみた場合、中部では、NTT東西だけでなくKDDIグループやCATV事業者も一定のシェアを有しており、近畿、中国、四国及び九州では、NTT東西だけでなく電力系事業者やCATV事業者も一定のシェアを有しており、沖縄では、NTT東西だけでなくKDDIグループも一定のシェアを有している。一方で、北海道、東北及び関東においては、NTT東西のシェアが極めて高くなっている（参考Ⅳ－24参照。都道府県別にみた場合は参考Ⅳ－25参照）。

[29] 「令和６年度末における固定端末系伝送路設備の設置状況」（令和７年８月 29 日 総務省報道発表）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000994.html

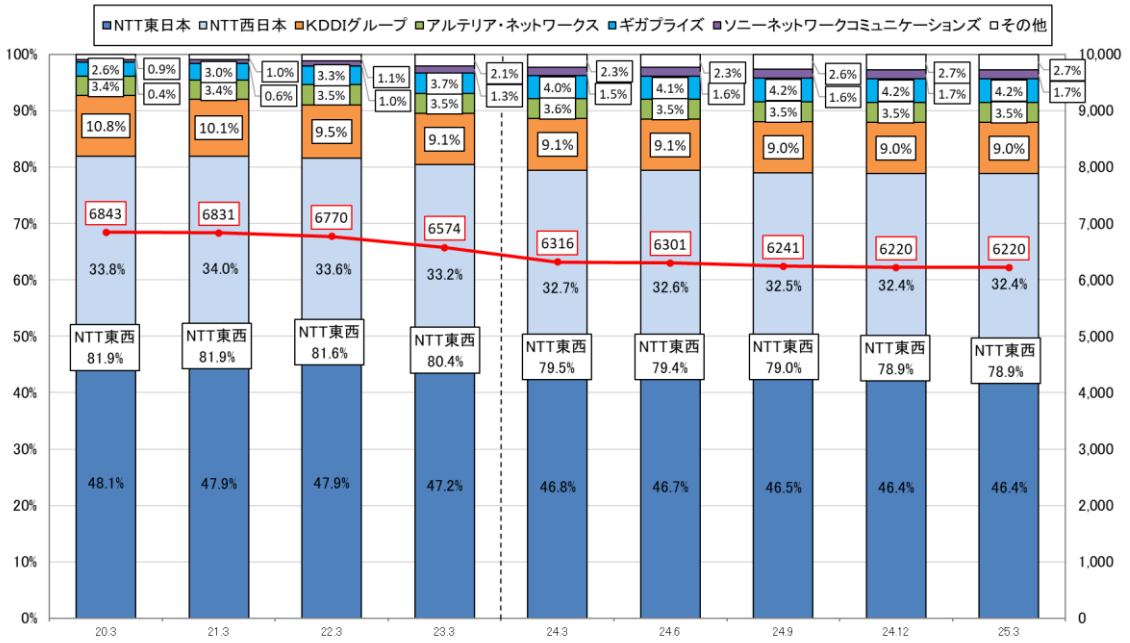
【図表Ⅳ－29】FTTH市場（卸売市場）の事業者別シェアの推移（地域ブロック別）



注：設備を設置して提供する事業者及び接続により提供する事業者による卸電気通信役務の提供に係る事業者別シェアであり、当該卸先事業者による再卸事業者への再卸に係るものは含まない。以下、特段の記載がない限り第３章第２節において同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－21】FTTH市場（卸売市場）の事業者別シェアの推移（全国）



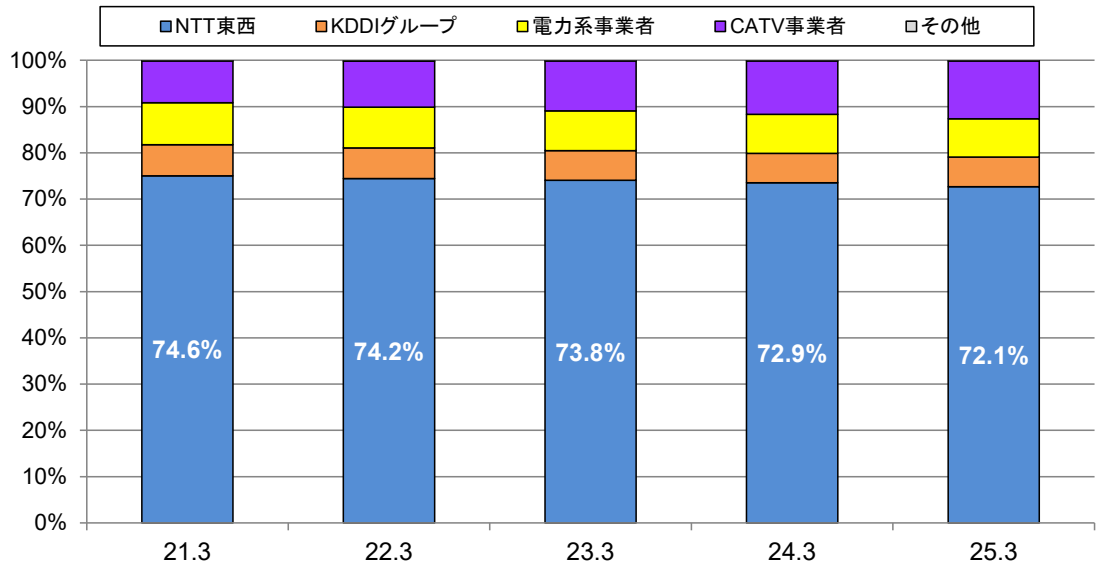
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－22】FTTH市場（卸売市場）の事業者別シェアの推移（都道府県別）

	NTT東西（卸）		KDDIグループ（卸）		アルテリア・ネットワークス（卸）		ギガプライズ（卸）		ソニーネットワークコミュニケーションズ（卸）		その他	
	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3
北海道	82.0%	81.9%	12.6%	12.5%	3.4%	3.3%	0.6%	0.7%	0.5%	0.6%	0.9%	1.0%
青森県	82.2%	69.9%	12.1%	10.1%	0.0%	0.0%	3.2%	3.0%	0.0%	0.0%	2.5%	16.9%
岩手県	83.2%	84.2%	8.3%	8.4%	0.3%	0.3%	5.6%	6.3%	0.0%	0.0%	2.6%	0.9%
宮城県	78.2%	78.3%	11.5%	11.4%	3.9%	4.1%	3.6%	4.6%	0.2%	0.4%	2.6%	1.3%
秋田県	86.8%	85.5%	5.9%	5.7%	0.1%	0.1%	2.7%	2.9%	0.0%	0.0%	4.5%	5.8%
山形県	84.2%	84.8%	10.0%	9.7%	0.5%	0.5%	3.7%	4.3%	0.0%	0.3%	1.6%	0.4%
福島県	79.2%	79.8%	11.8%	11.5%	0.5%	0.5%	5.9%	6.4%	0.0%	0.3%	2.7%	1.6%
茨城県	78.8%	78.6%	11.1%	11.2%	0.7%	0.7%	4.9%	5.1%	3.0%	3.3%	1.4%	1.0%
栃木県	78.8%	78.9%	10.1%	10.0%	0.2%	0.2%	5.7%	6.2%	3.2%	3.6%	2.0%	1.2%
群馬県	80.8%	78.4%	12.4%	12.3%	0.2%	0.1%	3.9%	4.1%	1.9%	2.3%	0.7%	2.8%
埼玉県	77.0%	76.6%	14.2%	14.4%	2.3%	2.3%	3.5%	3.7%	2.2%	2.4%	0.8%	0.6%
千葉県	77.3%	76.9%	11.9%	12.0%	3.5%	3.5%	4.4%	4.6%	2.2%	2.4%	0.6%	0.5%
東京都	76.7%	75.9%	10.1%	10.1%	8.2%	8.3%	2.1%	2.5%	2.0%	2.3%	0.8%	0.9%
神奈川県	78.1%	77.6%	12.8%	12.8%	4.3%	4.2%	2.5%	2.7%	1.6%	1.8%	0.6%	1.0%
新潟県	81.0%	79.6%	7.8%	7.6%	0.2%	0.2%	5.5%	6.0%	0.0%	0.0%	5.5%	6.6%
富山県	73.0%	70.7%	9.4%	8.7%	0.6%	0.5%	9.6%	10.1%	0.0%	0.0%	7.5%	9.9%
石川県	79.1%	78.6%	8.6%	8.2%	0.2%	0.2%	9.7%	10.1%	0.0%	0.0%	2.4%	2.9%
福井県	80.7%	75.6%	6.6%	5.8%	0.2%	0.2%	9.6%	9.8%	0.0%	0.0%	2.9%	8.6%
山梨県	84.7%	81.3%	10.3%	9.6%	0.1%	0.1%	4.6%	5.2%	0.0%	0.0%	0.3%	3.8%
長野県	84.7%	84.0%	7.1%	6.4%	0.2%	0.2%	5.6%	6.7%	0.0%	0.0%	2.4%	2.7%
岐阜県	82.6%	82.0%	1.5%	1.6%	0.7%	0.7%	5.6%	5.9%	3.3%	4.0%	6.3%	5.9%
静岡県	83.9%	84.5%	2.0%	2.0%	0.4%	0.4%	4.7%	5.4%	2.9%	3.6%	6.1%	4.2%
愛知県	75.5%	78.3%	5.7%	5.5%	3.9%	4.2%	5.2%	5.7%	2.6%	3.1%	7.1%	3.1%
三重県	73.2%	73.7%	1.1%	1.2%	0.3%	0.3%	6.4%	6.8%	2.4%	2.9%	16.6%	15.1%
滋賀県	85.9%	84.7%	1.2%	1.1%	3.0%	2.9%	5.3%	5.4%	2.8%	3.5%	1.8%	2.5%
京都府	85.7%	85.5%	2.8%	2.6%	4.2%	4.1%	2.6%	2.8%	2.2%	2.5%	2.6%	2.5%
大阪府	81.8%	81.6%	3.2%	3.2%	8.7%	8.7%	2.7%	2.8%	1.7%	2.0%	1.8%	1.7%
兵庫県	84.7%	84.1%	2.8%	2.7%	4.0%	4.0%	3.5%	3.7%	2.2%	2.6%	2.7%	2.9%
奈良県	74.9%	68.9%	1.2%	1.0%	0.5%	0.5%	3.4%	3.3%	2.8%	3.1%	17.2%	23.2%
和歌山県	91.0%	90.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	6.5%	7.1%	0.0%	0.0%	2.1%	2.2%
鳥取県	79.6%	72.5%	6.0%	5.2%	0.4%	0.4%	10.9%	11.0%	0.0%	0.0%	3.1%	10.8%
島根県	84.0%	73.8%	4.8%	4.0%	0.2%	0.2%	9.6%	8.9%	0.0%	0.0%	1.4%	13.0%
岡山県	83.9%	84.0%	5.3%	5.2%	0.4%	0.4%	6.5%	7.2%	1.2%	1.4%	2.7%	1.7%
広島県	82.4%	82.9%	6.8%	6.6%	1.1%	1.0%	6.1%	6.4%	1.3%	1.7%	2.4%	1.4%
山口県	81.2%	79.8%	8.3%	8.0%	0.6%	0.5%	8.5%	9.1%	0.0%	0.0%	1.5%	2.5%
徳島県	83.8%	83.0%	2.3%	2.3%	0.6%	0.6%	10.5%	11.4%	0.0%	0.0%	2.8%	2.8%
香川県	79.4%	78.9%	3.9%	3.7%	0.9%	0.9%	10.7%	11.9%	0.0%	0.0%	5.1%	4.6%
愛媛県	82.8%	76.0%	7.3%	6.1%	0.9%	0.8%	7.6%	8.0%	0.0%	0.0%	1.4%	9.1%
高知県	85.7%	83.9%	4.3%	4.2%	1.6%	1.4%	6.1%	6.3%	0.0%	0.0%	2.2%	4.2%
福岡県	79.9%	80.0%	6.8%	6.8%	6.6%	6.4%	4.0%	4.3%	1.5%	1.8%	1.2%	0.7%
佐賀県	73.8%	70.3%	10.8%	10.1%	0.7%	0.8%	8.0%	7.8%	2.5%	3.3%	4.2%	7.7%
長崎県	85.1%	84.0%	6.5%	6.4%	0.8%	0.8%	5.2%	5.5%	0.0%	0.0%	2.4%	3.2%
熊本県	84.4%	83.3%	6.2%	6.4%	0.5%	0.6%	7.6%	8.3%	0.0%	0.0%	1.2%	1.4%
大分県	70.2%	65.5%	7.4%	6.9%	1.0%	0.9%	7.2%	7.4%	0.0%	0.0%	14.1%	19.4%
宮崎県	79.4%	73.7%	8.8%	8.0%	0.6%	0.5%	7.1%	7.3%	0.0%	0.0%	4.1%	10.6%
鹿児島県	86.9%	85.7%	8.4%	8.1%	0.8%	0.8%	3.3%	3.6%	0.0%	0.0%	0.5%	1.7%
沖縄県	63.0%	63.1%	34.1%	33.2%	0.5%	0.4%	2.5%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－23】光ファイバ回線の設備シェアの推移（全国）



注：「CATV事業者」には、J:COMグループが含まれ、「KDDIグループ」にはJ:COMグループは含まれない。以下、参考Ⅳ－24及び参考Ⅳ－25において同じ。

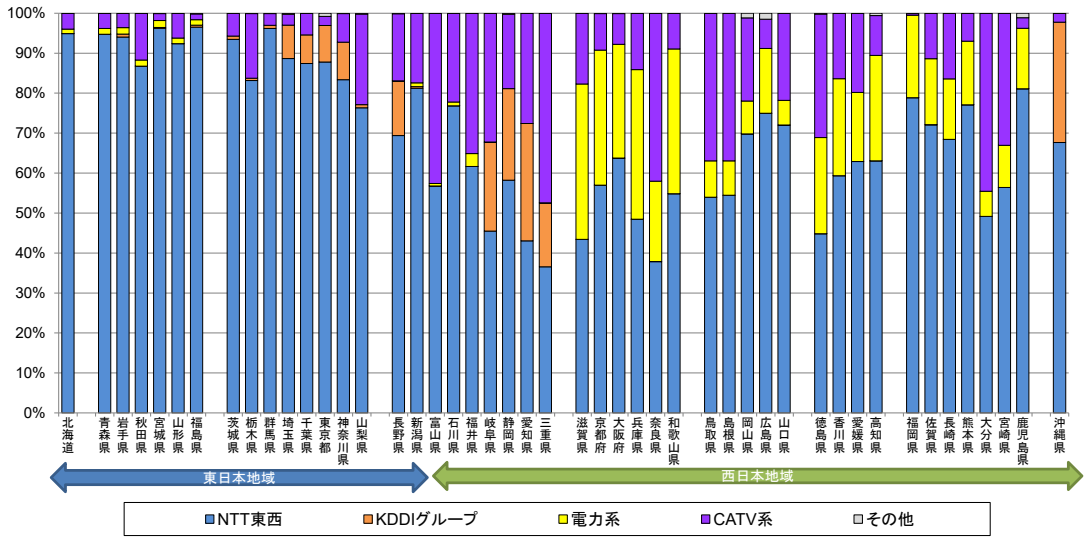
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－24】光ファイバ回線の設備シェアの推移（地域ブロック別）

	NTT東西		KDDIグループ		電力系事業者		CATV事業者		その他	
	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3	24.3	25.3
北海道	94.9%	94.9%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%	3.9%	3.9%	0.1%	0.1%
東北	94.3%	94.2%	0.3%	0.3%	1.5%	1.5%	3.8%	3.9%	0.1%	0.1%
関東	88.2%	87.4%	6.6%	6.9%	0.0%	0.0%	4.9%	5.4%	0.3%	0.3%
中部	55.6%	54.7%	18.1%	18.3%	0.3%	0.3%	26.0%	26.7%	0.0%	0.1%
近畿	55.1%	54.7%	0.0%	0.0%	32.9%	32.0%	12.0%	13.2%	0.1%	0.1%
中国	69.9%	69.1%	0.0%	0.0%	11.1%	10.8%	18.6%	19.3%	0.4%	0.9%
四国	59.4%	58.2%	0.0%	0.0%	21.5%	22.1%	18.9%	19.5%	0.2%	0.2%
九州	72.6%	71.8%	0.0%	0.0%	15.4%	15.8%	11.8%	12.2%	0.2%	0.2%
沖縄	68.1%	67.7%	30.0%	30.1%	0.0%	0.0%	1.8%	2.2%	0.1%	0.1%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－25】光ファイバ回線の設備シェア（都道府県別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2024年度末時点におけるFTTHの卸契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅳ－30のとおりであり、卸契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅳ－31のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

なお、2024年度末時点におけるFTTH市場の卸契約数（全国）は参考Ⅳ－26、2024年度末時点における都道府県別の卸契約数は参考Ⅳ－27のとおり。

FTTHの卸契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合は参考Ⅳ－28、都道府県別にみた場合は参考Ⅳ－29のとおり。

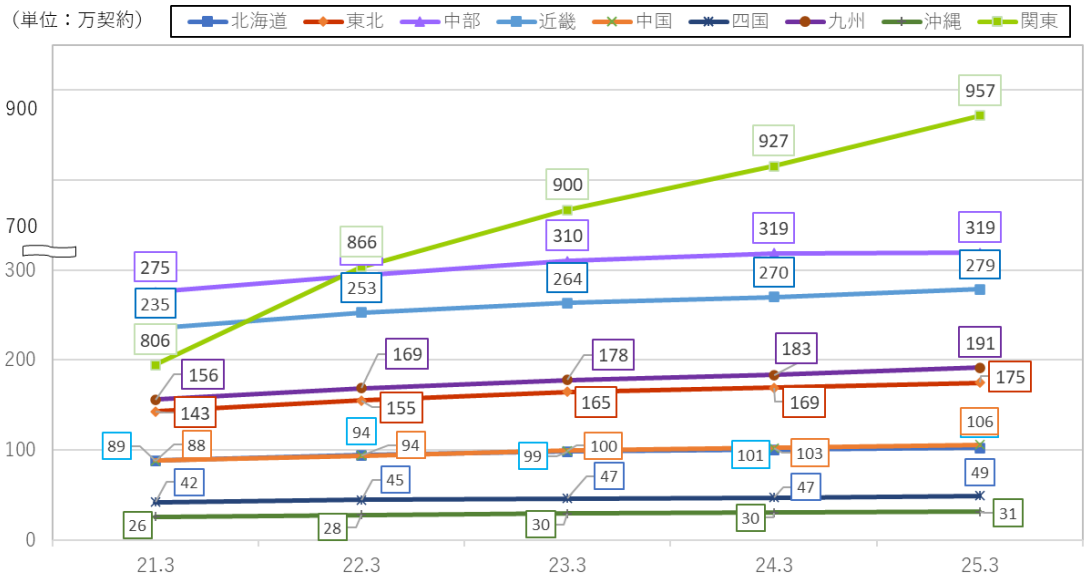
2024年度末時点において、NTT東西のFTTH契約数（2,350万）におけるサービス卸の契約数（1,741万）の割合は、74.1%（前期比＋0.4ポイント、前年同期比＋1.3ポイント）となっている（参考Ⅳ－30参照）。

NTT東西別でみると、NTT東のFTTH契約数（1,327万）におけるサービス卸の契約数（1,025万）の割合は77.3%（前期比＋0.4ポイント、前年同期比＋1.4ポイント）、NTT西のFTTH契約数（1,023万）におけるサービス卸の契約数（716万）の割合は70.0%（前期比＋0.4ポイント、前年同期比＋1.3ポイント）となっている（参考Ⅳ－31参照）。

2024年度末時点におけるサービス卸の契約数は、1,741万（前期比＋7万、前年同期比＋33万）となっている（全国の推移は参考Ⅳ－32、地域ブロック別の推移は参考Ⅳ－33、都道府県別の推移は参考Ⅳ－34参照）。

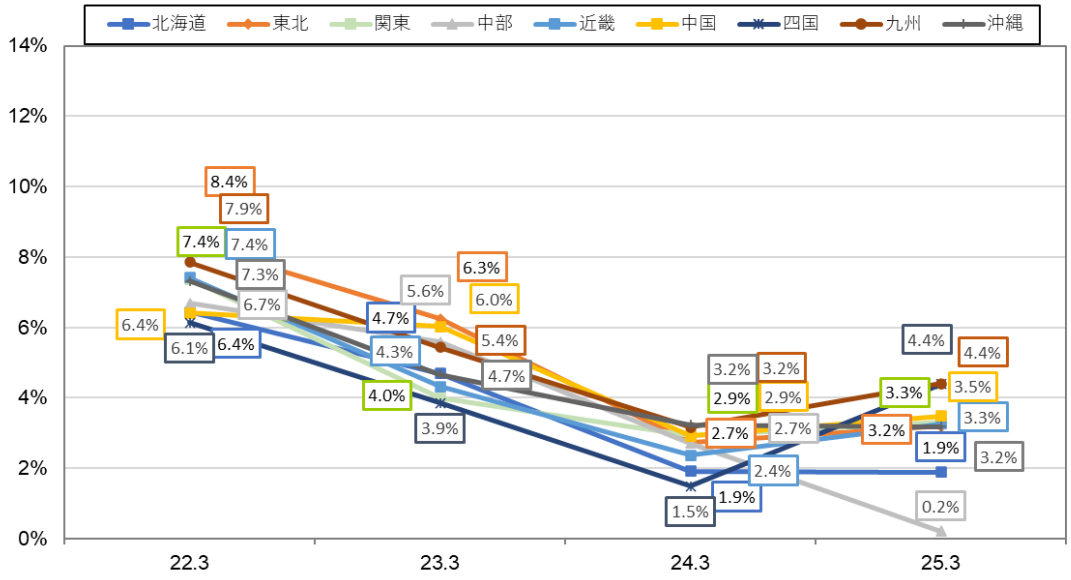
サービス卸の契約数の増加率（対前年度末比）について、全国の推移は参考Ⅳ－35、地域ブロック別の推移は参考Ⅳ－36、都道府県別の推移は参考Ⅳ－37のとおり。

【図表Ⅳ－30】FTTHの卸契約数の推移（地域ブロック別）



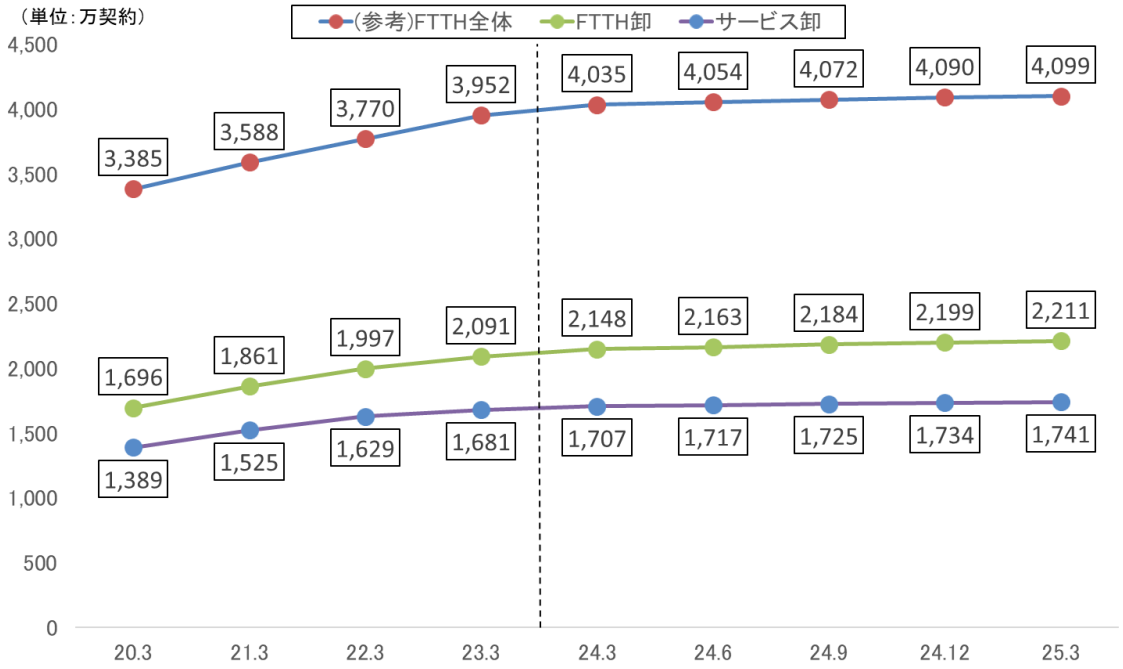
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－31】FTTHの卸契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－26】FTTHの卸契約数の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

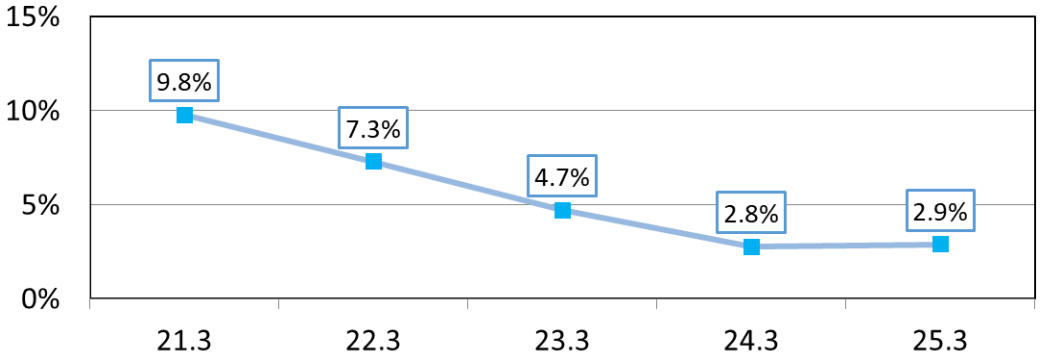
【参考Ⅳ－27】FTTHの卸契約数の推移（都道府県別）

	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
北海道	89	94	99	101	102
青森県	19	20	21	22	26
岩手県	20	21	23	24	24
宮城県	41	44	47	48	49
秋田県	15	16	17	17	18
山形県	17	18	19	20	20
福島県	32	35	37	38	38
茨城県	52	55	57	59	60
栃木県	34	36	37	38	38
群馬県	36	38	40	41	43
埼玉県	123	133	138	142	146
千葉県	111	119	124	128	131
東京都	273	294	307	316	327
神奈川県	164	176	182	187	194
新潟県	38	41	42	43	44
富山県	13	14	15	15	16
石川県	17	18	19	19	19
福井県	8	9	10	10	10
山梨県	14	15	16	16	17
長野県	33	35	36	36	36
岐阜県	19	20	22	22	22
静岡県	45	48	51	52	53
愛知県	85	91	98	103	100

	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
三重県	17	18	19	19	20
滋賀県	14	15	16	16	17
京都府	32	34	35	36	37
大阪府	117	125	131	134	138
兵庫県	51	54	56	58	59
奈良県	13	14	14	15	16
和歌山県	10	10	11	11	11
鳥取県	5	6	6	6	7
島根県	7	7	8	8	9
岡山県	24	25	27	27	28
広島県	36	38	41	42	42
山口県	16	17	19	19	20
徳島県	6	7	7	7	7
香川県	13	14	14	14	15
愛媛県	15	17	17	17	19
高知県	8	8	8	8	9
福岡県	70	75	79	81	83
佐賀県	8	9	10	10	11
長崎県	14	15	16	16	17
熊本県	21	23	24	25	26
大分県	13	14	15	15	16
宮崎県	10	11	12	12	13
鹿児島県	20	21	23	24	25
沖縄県	26	28	30	30	31

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－28】FTTH の卸契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

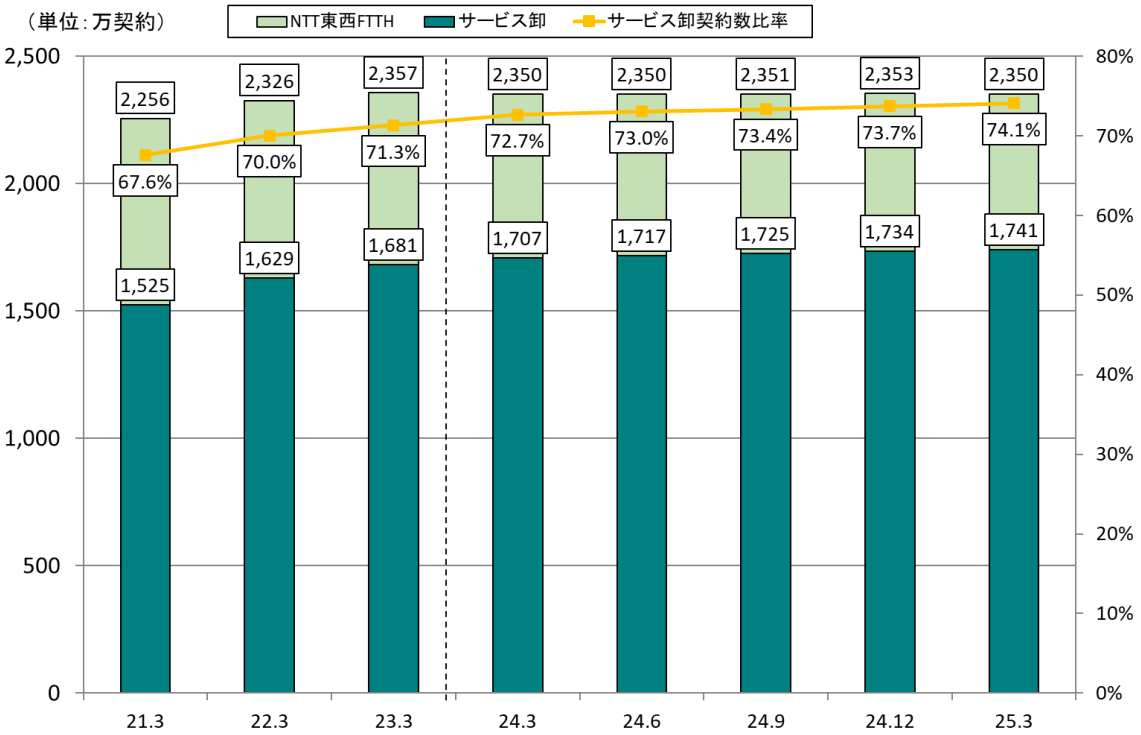
【参考Ⅳ－29】FTTHの卸契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
北海道	8.9%	6.4%	4.7%	1.9%	1.9%
青森県	9.7%	7.9%	6.5%	2.5%	19.6%
岩手県	11.2%	8.6%	8.0%	3.5%	0.3%
宮城県	10.1%	8.5%	5.7%	2.6%	1.5%
秋田県	9.9%	7.8%	7.1%	2.4%	2.6%
山形県	9.2%	7.4%	4.7%	2.4%	-0.2%
福島県	9.9%	9.2%	6.2%	3.0%	-0.3%
茨城県	8.8%	6.7%	4.3%	2.9%	2.2%
栃木県	7.9%	5.6%	3.6%	2.1%	1.4%
群馬県	8.3%	6.2%	3.9%	2.5%	4.9%
埼玉県	9.3%	7.7%	4.0%	2.7%	3.2%
千葉県	9.0%	7.3%	4.2%	3.1%	3.1%
東京都	9.7%	7.8%	4.2%	3.2%	3.5%
神奈川県	9.2%	7.5%	3.6%	3.0%	3.5%
新潟県	8.4%	5.9%	3.3%	1.8%	1.9%
富山県	10.7%	7.6%	4.9%	1.7%	4.0%
石川県	11.3%	7.4%	4.0%	0.6%	1.3%
福井県	11.1%	7.4%	6.4%	1.5%	7.4%
山梨県	8.1%	6.8%	3.2%	1.7%	5.4%
長野県	6.5%	5.3%	2.7%	0.7%	0.2%
岐阜県	9.6%	7.3%	6.6%	2.3%	0.9%
静岡県	9.9%	6.9%	5.8%	2.7%	1.1%
愛知県	9.8%	6.9%	7.7%	4.7%	-2.6%

	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
三重県	10.9%	6.8%	5.6%	2.0%	0.8%
滋賀県	10.9%	8.6%	4.6%	2.7%	4.4%
京都府	10.2%	6.9%	3.7%	2.3%	2.2%
大阪府	11.3%	7.2%	4.6%	2.6%	2.9%
兵庫県	10.8%	7.7%	3.7%	1.9%	2.6%
奈良県	10.3%	6.9%	4.8%	2.9%	10.8%
和歌山県	11.2%	8.3%	5.1%	1.6%	2.9%
鳥取県	11.9%	7.2%	6.2%	3.6%	11.1%
島根県	11.1%	5.8%	5.1%	2.4%	15.5%
岡山県	11.0%	6.1%	5.1%	2.6%	1.3%
広島県	10.6%	5.9%	6.3%	2.8%	1.2%
山口県	11.4%	8.0%	7.2%	3.7%	4.3%
徳島県	5.6%	4.7%	3.3%	2.3%	2.4%
香川県	10.1%	5.6%	4.4%	2.7%	1.4%
愛媛県	9.7%	7.4%	3.8%	0.6%	8.3%
高知県	9.4%	5.6%	3.5%	0.7%	3.1%
福岡県	10.6%	7.4%	4.9%	2.6%	3.1%
佐賀県	12.5%	8.2%	5.8%	6.3%	8.0%
長崎県	8.7%	8.1%	7.2%	3.3%	3.2%
熊本県	12.4%	8.8%	5.7%	3.7%	3.7%
大分県	12.6%	8.7%	4.7%	2.9%	8.5%
宮崎県	8.9%	6.8%	4.4%	2.6%	9.0%
鹿児島県	13.9%	8.2%	6.9%	3.5%	3.9%
沖縄県	10.5%	7.3%	4.7%	3.2%	3.2%

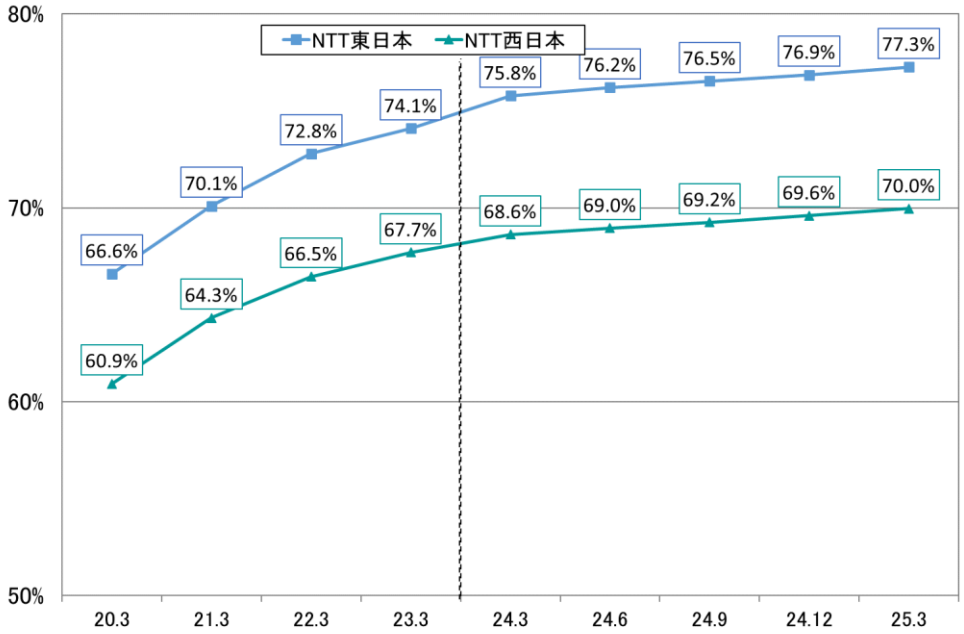
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－30】NTT東西のFTTH契約数におけるサービス卸契約数の割合の推移（NTT東西合計）



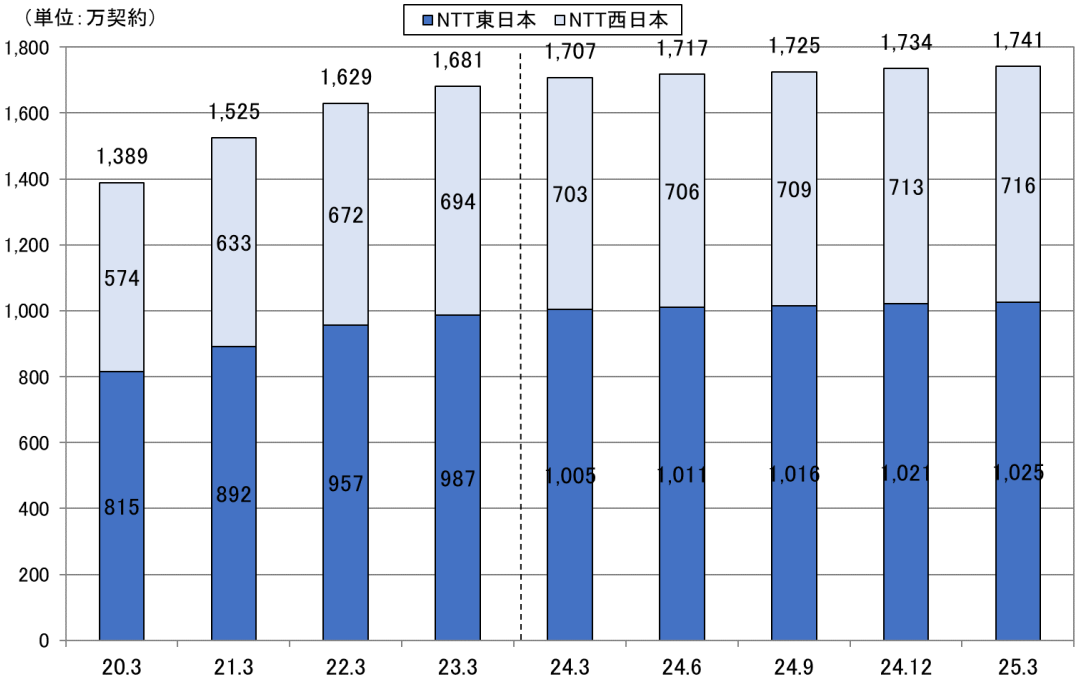
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－31】NTT東西のFTTH契約数におけるサービス卸契約数の割合の推移（NTT東西別）



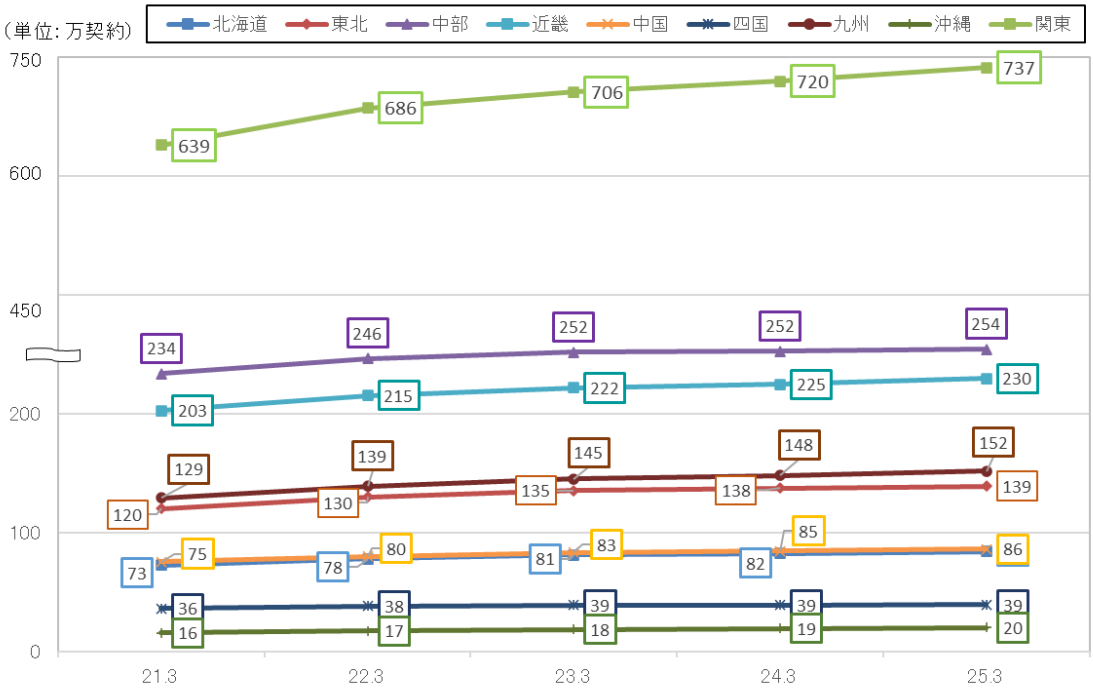
出所：要請に基づくNTT東西からの報告及び電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告

【参考Ⅳ－32】サービス卸の契約数の推移（全国）



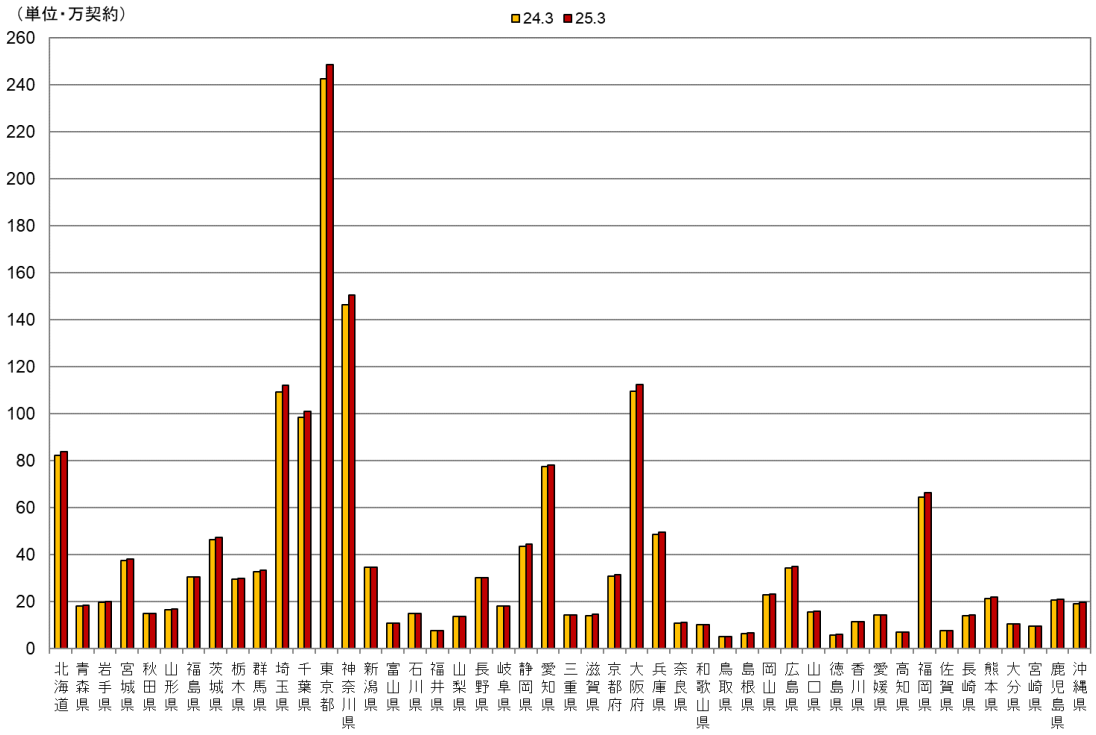
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－33】サービス卸の契約数の推移（地域ブロック別）



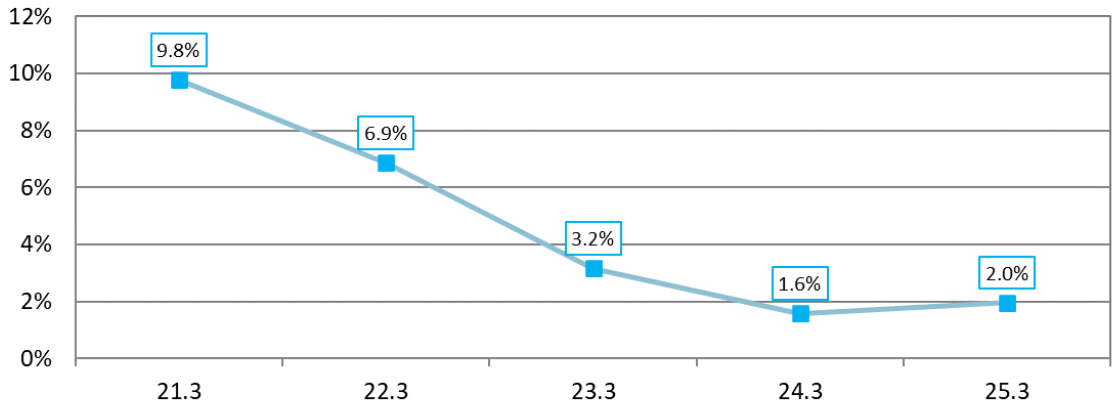
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－34】サービス卸の契約数の推移（都道府県別）



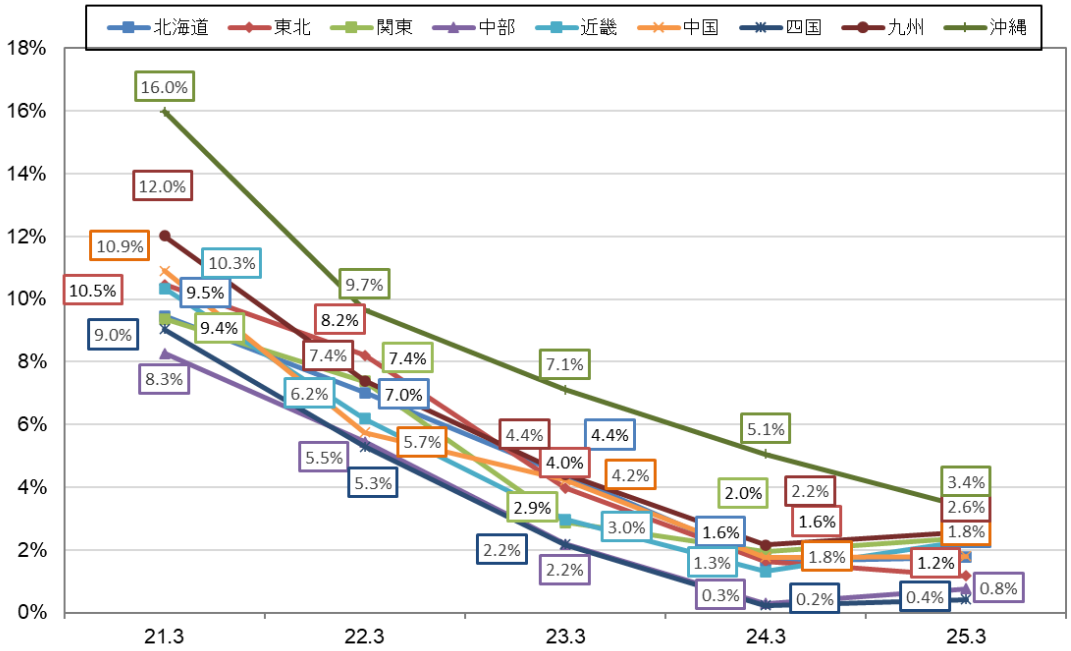
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－35】サービス卸の契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－36】サービス卸の契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－37】サービス卸の契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
北海道	9.4%	9.5%	7.0%	4.4%	1.6%	1.8%
青森県	11.3%	10.3%	8.6%	4.2%	2.0%	1.7%
岩手県	11.4%	11.1%	8.4%	5.1%	2.5%	1.6%
宮城県	9.3%	10.8%	8.5%	3.5%	0.8%	1.7%
秋田県	8.7%	9.7%	7.4%	4.8%	1.4%	0.9%
山形県	9.2%	9.9%	7.7%	3.4%	1.9%	0.6%
福島県	10.0%	10.5%	8.2%	3.6%	2.0%	0.5%
茨城県	8.6%	9.1%	6.1%	2.3%	1.4%	1.9%
栃木県	7.9%	7.6%	4.7%	1.6%	0.8%	1.4%
群馬県	8.7%	8.4%	6.5%	2.6%	1.9%	1.7%
埼玉県	9.4%	8.9%	7.7%	2.8%	1.7%	2.6%
千葉県	9.2%	9.3%	7.4%	3.2%	2.3%	2.6%
東京都	9.3%	10.1%	7.7%	3.1%	2.1%	2.4%
神奈川県	9.0%	9.4%	7.9%	2.9%	2.2%	2.7%
新潟県	7.3%	7.7%	5.1%	2.1%	0.7%	0.2%
富山県	10.0%	9.4%	5.9%	2.7%	−0.2%	0.7%
石川県	9.5%	10.6%	6.8%	3.5%	−0.2%	0.7%
福井県	10.9%	10.7%	6.8%	3.0%	−0.3%	0.6%
山梨県	8.5%	8.5%	6.8%	2.9%	1.3%	1.1%
長野県	7.3%	8.3%	6.4%	2.3%	0.3%	−0.6%
岐阜県	7.3%	7.3%	4.4%	1.3%	−0.8%	0.2%
静岡県	8.8%	8.5%	5.8%	3.2%	1.2%	1.8%
愛知県	8.0%	7.9%	5.0%	1.7%	0.4%	1.0%

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
三重県	7.4%	8.1%	4.6%	0.8%	−1.0%	1.5%
滋賀県	10.2%	10.1%	6.4%	2.7%	1.6%	2.9%
京都府	9.6%	9.8%	6.1%	2.7%	1.3%	1.9%
大阪府	10.0%	10.6%	6.2%	3.4%	1.6%	2.6%
兵庫県	9.4%	10.5%	6.5%	2.5%	0.9%	1.8%
奈良県	7.1%	8.7%	4.9%	1.6%	0.7%	1.9%
和歌山県	11.3%	10.6%	6.1%	2.8%	0.9%	2.2%
鳥取県	10.8%	10.4%	5.8%	3.5%	1.8%	1.3%
島根県	11.7%	9.6%	4.9%	3.7%	1.1%	1.5%
岡山県	12.0%	10.9%	5.5%	3.1%	1.1%	1.5%
広島県	10.1%	10.9%	5.2%	4.4%	1.8%	1.8%
山口県	10.9%	11.8%	7.7%	6.0%	2.8%	2.5%
徳島県	8.9%	7.4%	4.0%	2.1%	0.8%	1.5%
香川県	9.8%	8.6%	4.2%	1.6%	0.4%	0.8%
愛媛県	11.5%	10.0%	6.8%	2.8%	−0.1%	−0.6%
高知県	9.1%	9.2%	5.1%	1.9%	0.1%	0.9%
福岡県	10.3%	11.5%	7.1%	3.7%	1.8%	3.2%
佐賀県	13.0%	11.3%	6.5%	3.3%	1.8%	3.0%
長崎県	12.0%	13.5%	7.8%	6.6%	2.2%	1.9%
熊本県	10.9%	12.7%	8.1%	4.1%	2.7%	2.4%
大分県	10.2%	9.4%	6.3%	3.7%	1.6%	1.2%
宮崎県	9.8%	9.0%	6.3%	3.2%	1.2%	1.1%
鹿児島県	14.1%	15.6%	8.9%	6.9%	3.5%	2.6%
沖縄県	16.7%	16.0%	9.7%	7.1%	5.1%	3.4%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

FTTHの卸売事業者数を地域ブロック別にみると、図表Ⅳ－32のとおり。全ての地域ブロックにおいて、事業者数は横ばいになっている。

なお、2024年度末におけるサービス卸の卸先事業者数は844者（前期比、前年同期比ともに▲１者）となっている。このうち、NTT東西両者から卸電気通信役務の提供を受けている事業者は431者（前期比▲８者、前年同期比＋８者)、NTT東のみの事業者は227者（前期比＋８者、前年同期比▲５者)、NTT西のみの事業者は186者（前期比▲１者、前年同期比▲４者）となっている（参考Ⅳ－38参照)。

また、2024年度末時点において、サービス卸の契約数全体（1,741万）におけるNTTグループ[30]の契約数（766万）の割合は44.0%（前年比▲1.6ポイント）となっている（参考Ⅳ－39参照)。

事業者形態別でみると、MNO（NTTドコモ、ソフトバンク及び楽天モバイル）の契約数（1,244万）が71.4%（前年比▲0.9ポイント)、次いでISPの契約数（371万）が21.3%（前年比＋0.7ポイント）となっている（参考Ⅳ－40参照)。

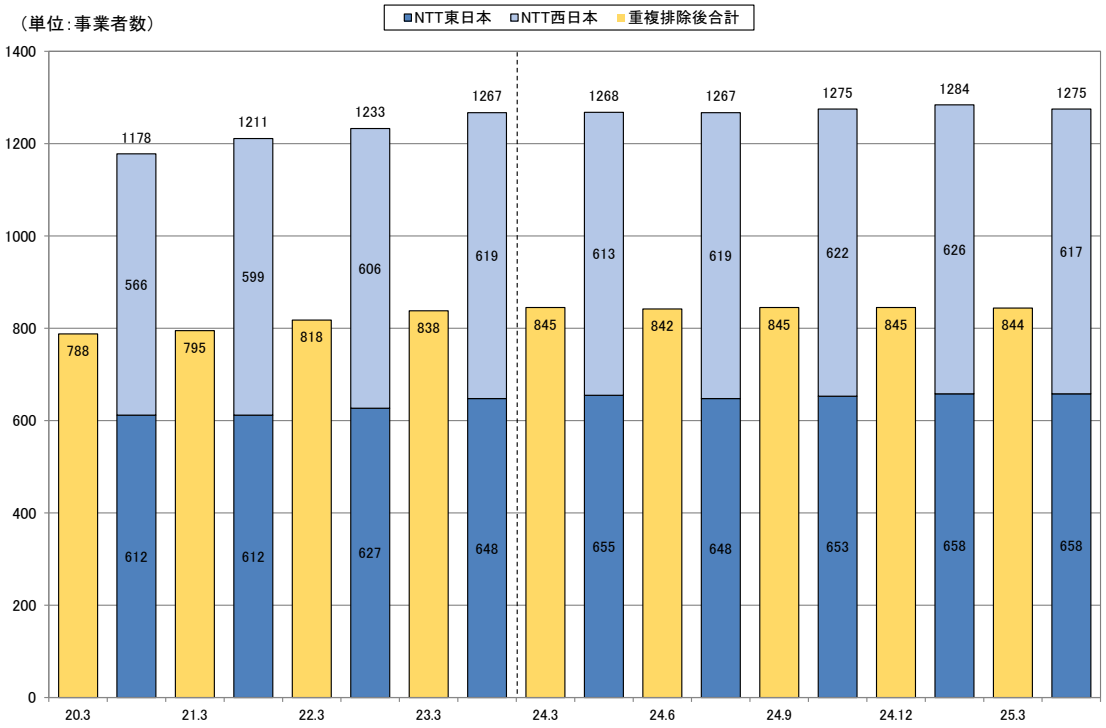
【図表Ⅳ－32】事業者数の推移（地域ブロック別）

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
北海道	8	8	8	8	9	9
東北	6	7	7	8	9	9
関東	5	7	7	10	11	12
中部	18	23	24	29	31	35
近畿	7	7	7	12	13	14
中国	5	6	5	7	9	9
四国	7	6	6	8	9	10
九州	10	13	13	16	17	18
沖縄	5	4	4	4	5	6

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

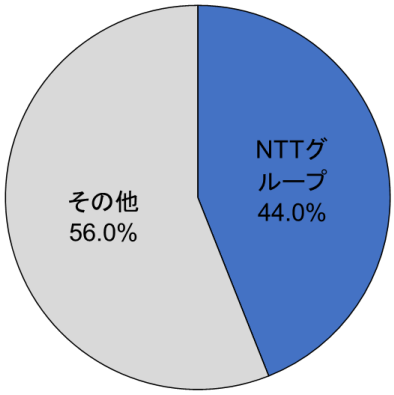
[30] NTT ドコモ、NTT コム及びNTT ぷらら。

【参考Ⅳ－38】サービス卸の卸先事業者数の推移（NTT東西合計、NTT東西別）



出所：要請に基づくNTT東西からの報告、電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告及び各社届出情報

【参考Ⅳ－39】サービス卸の契約数に占めるNTTグループへの卸契約数の割合の推移



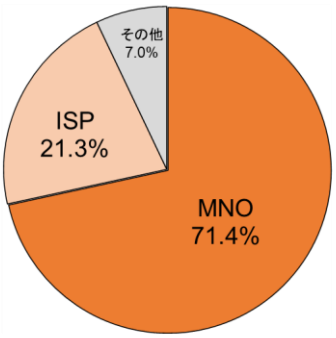
（参考）NTTグループのシェアの推移

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
NTTグループ	52.2%	50.7%	48.7%	47.0%	45.6%	44.0%

注：「その他」に分類される事業者においても「NTTグループ」に該当する事業者は存在する。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－40】サービス卸の契約数における卸先事業者形態別シェアの推移



（参考）MNO／ISPのシェアの推移

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
MNO	73.4%	73.5%	73.2%	73.4%	72.4%	71.4%
ISP	19.3%	19.8%	19.7%	20.2%	20.6%	21.3%

注：「その他」に分類される事業者においても「ISP」に該当する事業者は存在する。

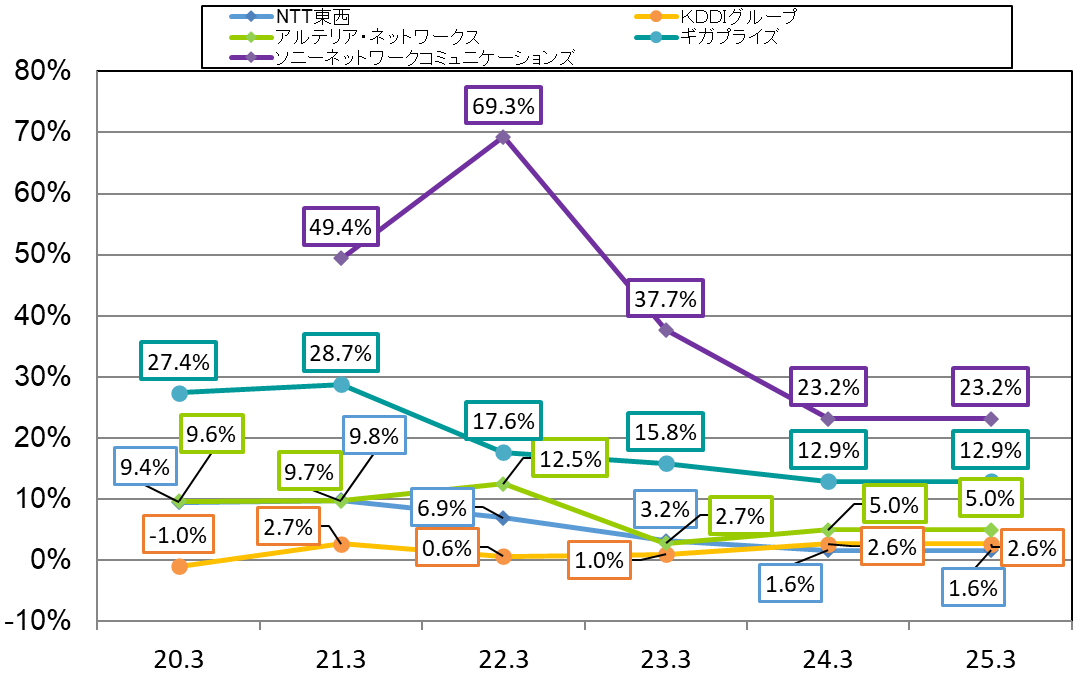
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

FTTHの卸契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西が毎期＋３％～＋９％程度、KDDIグループが毎期＋１％～＋３％程度で推移している（図表Ⅳ－33参照）。

主要各社の卸契約数の増加数・減少数をみると、2024年度においては、NTT東西は４万の増加、KDDIグループは６万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅳ－34、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅳ－35参照）。

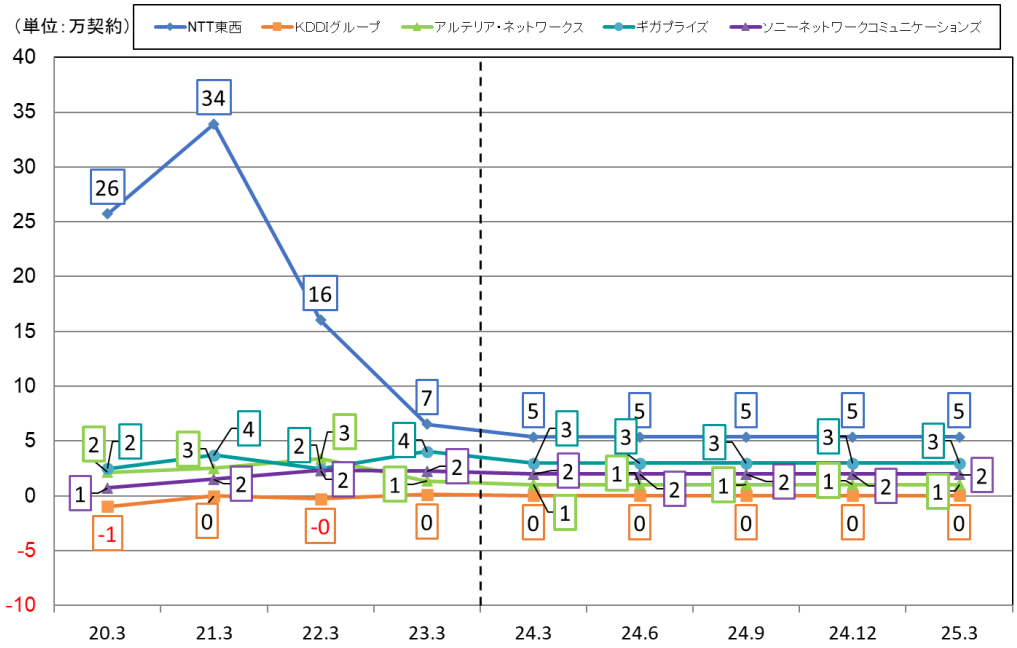
【図表Ⅳ－33】主要各社のFTTHの卸契約数の増減率（対前年度末比）の推移



参考：アルテリア・ネットワークス（18.3）：119.7%（※関連子会社への事業譲渡による卸提供化による影響）、
同（19.3）：-26.4%（※報告規則改正による影響）
参考：ソニーネットワークコミュニケーションズ（19.3）：600.4%、同（20.3）：172.1%

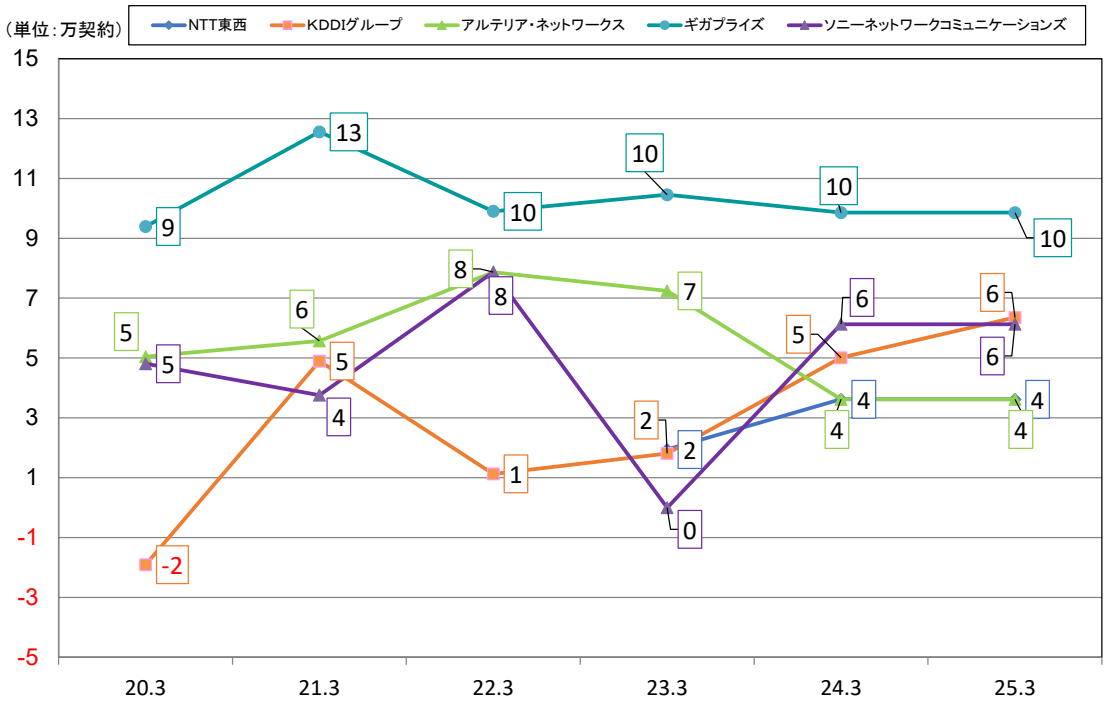
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－34】主要各社の FTTH の卸契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－35】主要各社の FTTH の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



参考：NTT 東西（20.3）：120、同（21.3）：136、同（22.3）：105

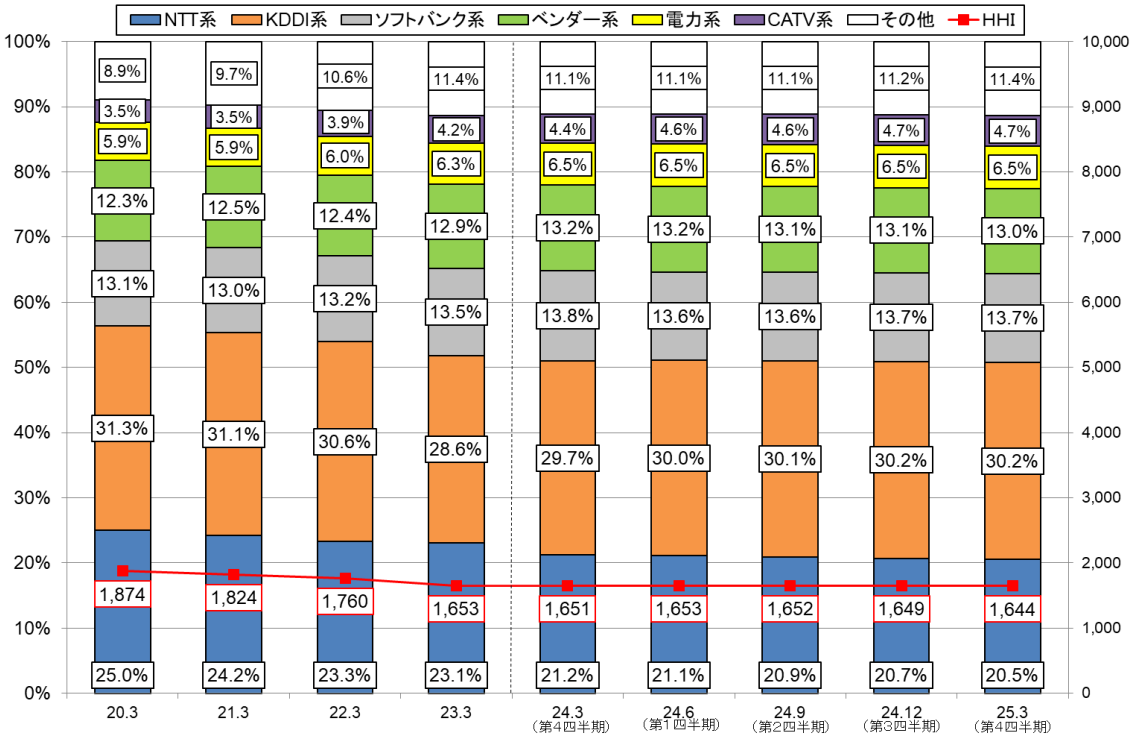
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

第3節 ISP 市場

(1) 市場構造に関する指標

2024年度末時点におけるISP市場の事業者別シェアは、KDDI系が30.2%（前期比＋0.1ポイント、前年同期比＋0.5ポイント）、NTT系が20.5%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.7ポイント）、ソフトバンク系が13.7%（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.2ポイント）、ベンダー系[31]が13.0%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.1ポイント）となっている。HHIは1,644（前期比▲5、前年同期比▲6）となっている（図表Ⅳ－36参照）。

【図表Ⅳ－36】ISP（固定系）市場の契約数における事業者別シェアの推移



注１：「NTT系」には、NTTコム、NTTぷらら（2022年度第１四半期まで）、NTTドコモ等が含まれる。
注２：「KDDI 系」には、KDDI、CTC、J:COM グループ、ビッグローブ等が含まれる。
注３：「ソフトバンク系」には、旧ソフトバンク BB、旧ワイモバイル等が含まれる。
注４：「ベンダー系」には、ソニーネットワークコミュニケーションズ、ニフティ等が含まれる。
注５：「電力系」には、オプテージ、STNet、QTnet 等が含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

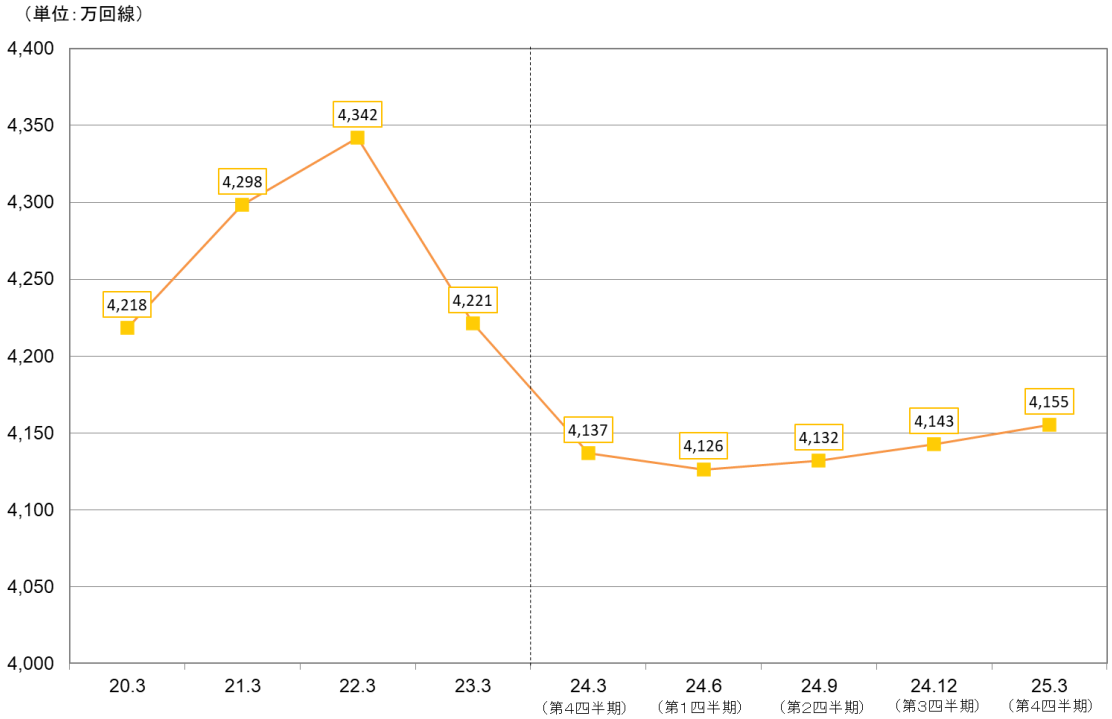
(2) 市場全体の動向に関する指標

2024年度末時点におけるISP（固定系）市場の契約数（契約数５万以上のISPの「固定系インターネット接続サービス」契約数）は、4,155万（前期比＋0.3%、前年同期比＋0.4%）となっている（図表Ⅳ－37参照）。

[31] 電気通信機器の販売・提供等を行う事業者又はその関係会社等（現在は独立した事業者も含む）をいう。

ISP（固定系）市場の契約数の増加率（対前年度末比）については、図表Ⅳ－38のとおりであり、減少していたが直近では緩やかに増加している。

【図表Ⅳ－37】ISP（固定系）市場の契約数の推移

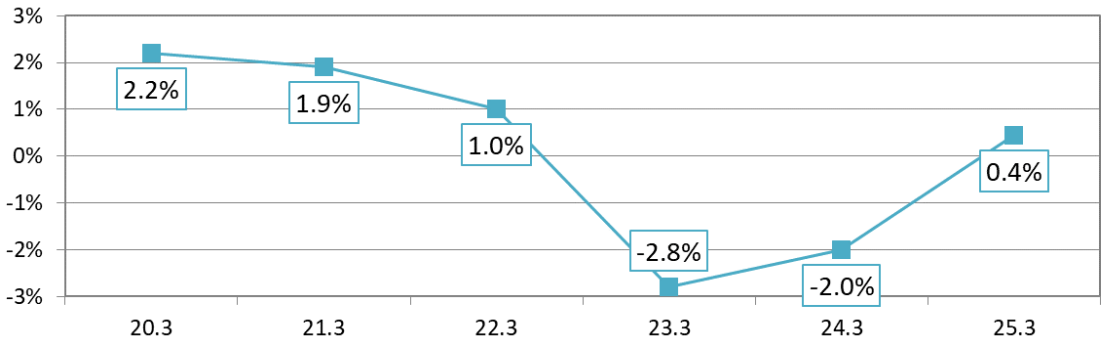


注１：契約数が５万以上のISPからの報告を基に作成。

注２：主契約のみの契約数。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－38】ISP（固定系）市場の契約数の増加率（対前年度末比）の推移

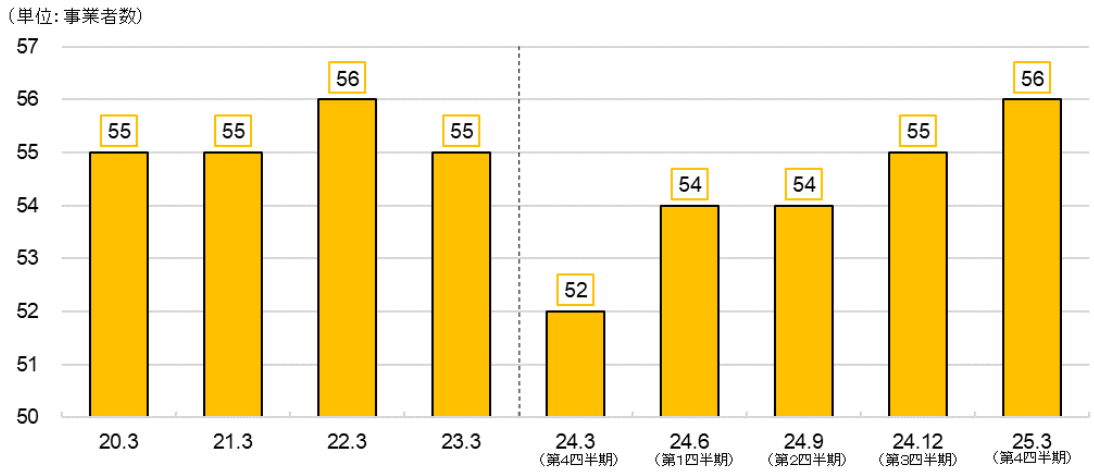


出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

契約数が５万契約以上の事業者数は、56者（前期比＋１者、前年同期比＋４者）となっている（図表Ⅳ－39参照）。

【図表Ⅳ－39】契約数が５万以上のISP事業者数の推移



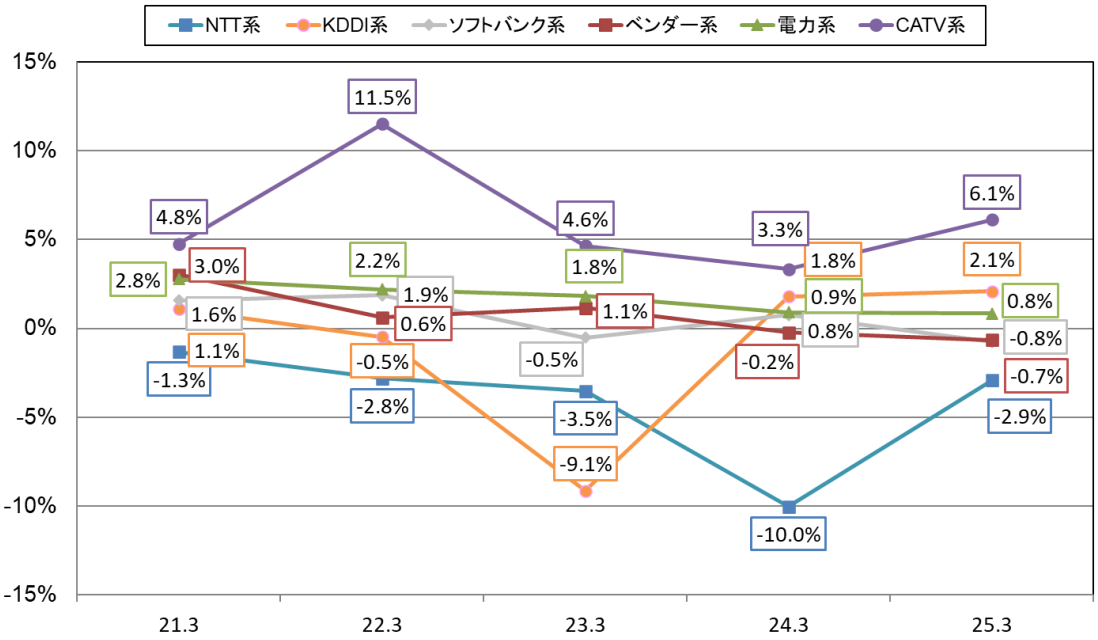
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

ISP（固定系）の契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT系が毎期－10%～－３%程度、KDDI系が毎期－９%～＋２%程度、ソフトバンク系が毎期－１%～＋２%程度、ベンダー系が毎期±０%～＋１%程度、電力系が毎期＋１%～＋２%程度、CATV系が毎期＋３%～＋12%程度で推移している（図表Ⅳ－40参照）。

各社の主要な料金プランについては、図表Ⅳ－41のとおり。

【図表Ⅳ－40】主要各社のISP（固定系）市場の契約数の増減率（対前年度末比）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－41】各社の主要な料金プラン

（2025年4月1日現在）

事業者名	プロバイダ料金
NTTドコモ（旧NTTレゾナント）	1,100円※1
KDDI	1,970円
ビッグローブ	1,200円※2
ソフトバンク	1,200円
ソニーネットワークコミュニケーションズ	1,200円
ニフティ	1,000円※3

※1：「新２年割」適用時の料金
※2：「なが割」（２年の最低利用期間あり）適用時の料金
※3：「２年割プラン」適用時の料金

注１：いずれも、戸建向けプラン新規契約の場合。プランによって、その他の費用が必要となる場合がある。金額は税抜き。
注２：キャンペーン等による割引や減免を行う前の金額。割賦請求の場合は割賦の総額を記載。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

第５章　固定系音声通信

第５章　固定系音声通信

第１節　固定電話市場

（1） 市場構造に関する指標

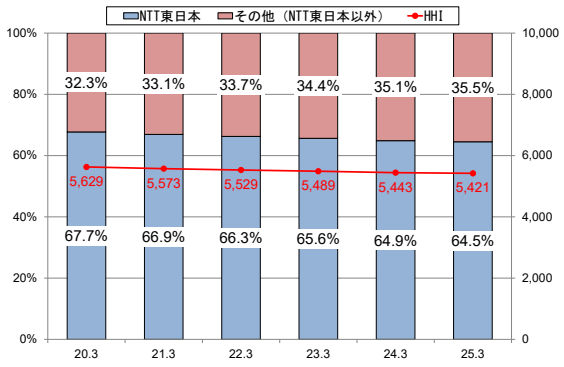
2024年度末時点における固定電話[32]市場の事業者別シェア[33]（東西別）をみると、NTT東西のシェアは、東日本地域で64.5%（前年同期比▲0.4ポイント）、西日本地域で59.1%（前年同期比▲0.8ポイント）となっており、東日本地域におけるNTT東のシェアが、西日本地域におけるNTT西のシェアと比較してやや高い状況となっている。HHIは、東日本地域は5,421（前年同期比▲22）、西日本地域は5,166（前年同期比▲31）となっている（図表Ⅴ－１参照）。

なお、固定電話市場の事業者別シェア（全国）をみると、NTT東西が61.9%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.6ポイント）、KDDIグループが22.4%（前期比±0.0ポイント、前年同期比＋0.1ポイント）、ソフトバンクが7.5%（前期比±0.0ポイント、前年同期比＋0.2ポイント）となっている。HHIは4,423（前期比▲12、前年同期比▲64）となっている（参考Ⅴ－１参照）。

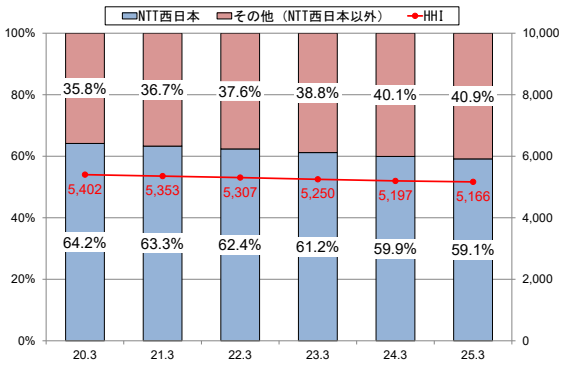
0ABJ-IP電話の利用番号数における事業者別シェアは、NTT東西が51.5%（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.1ポイント）、KDDIグループが30.2%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.5ポイント）、オプテージが4.0%（前期比、前年同期比とも±0ポイント）となっている。HHIは4,059（前期比＋１、前年同期比▲15）となっている（参考Ⅴ－２参照）。

【図表Ⅴ－１】固定電話の契約数における事業者別シェアの推移（東西別）

【東日本地域】



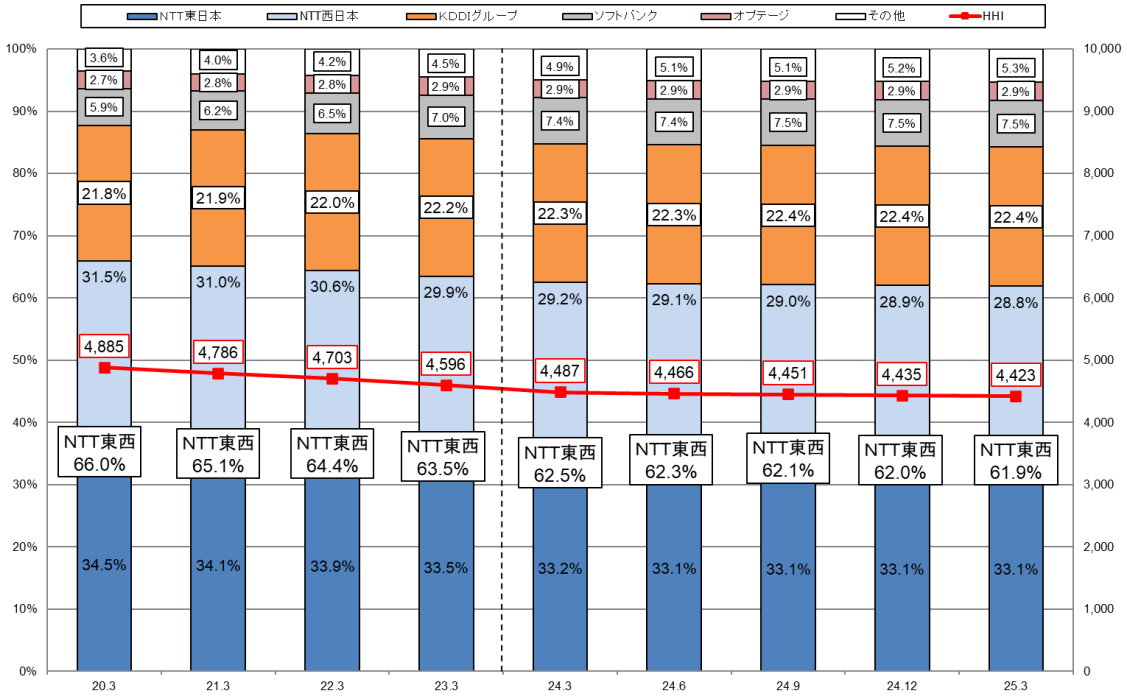
【西日本地域】



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

[32] NTT 東西加入電話（0ABJ－IP 電話を除く。ISDN を含む。）、直収電話（直加入、新型直収、直収 ISDN の合計）及び 0ABJ－IP 電話を指す。
[33] 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。

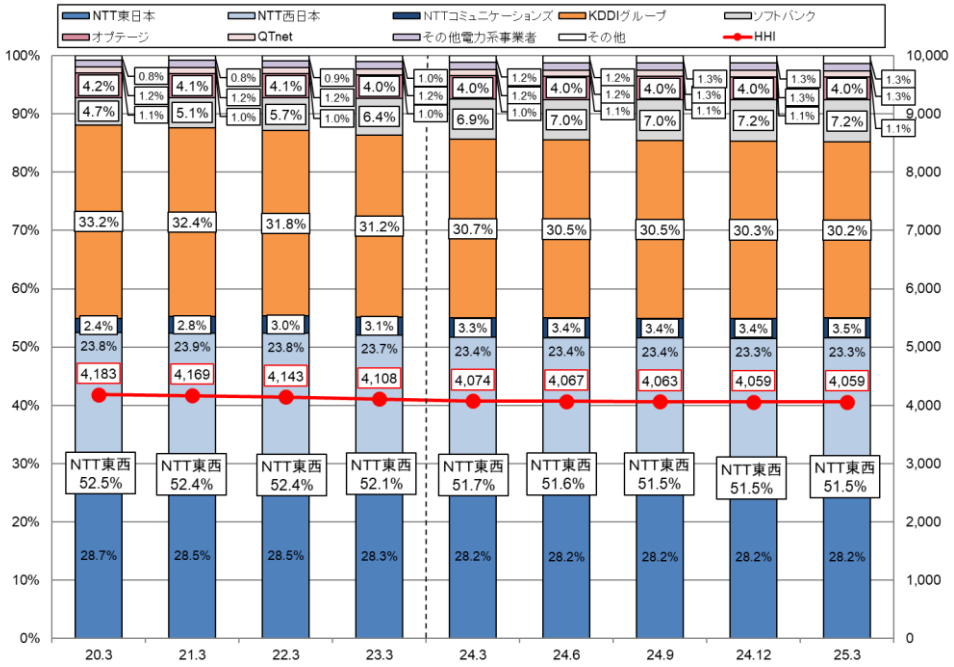
【参考Ｖ－１】固定電話の契約数における事業者別シェアの推移（全国）



注１：「NTT東西」は、それぞれ加入電話（ISDNを含む。）、0ABJ-IP電話の合計を示す。
注２：「KDDIグループ」には、KDDI、CTC及びJ:COMグループが含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ｖ－２】0ABJ-IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（全国）



注：「KDDIグループ」には、KDDI、CTC及びJ:COMグループが含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

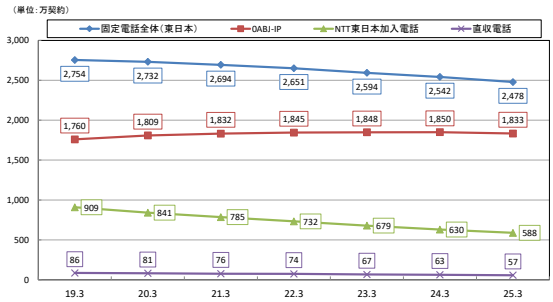
(2) 市場全体の動向に関する指標

2024 年度末時点における固定電話の契約数は、東日本では 2,478 万（前年同期比▲2.5%）、西日本では 2,358 万（前年同期比▲2.6%）となっており、NTT 東西の加入電話の契約数は継続して減少している一方、OABJ-IP 電話の契約数は横ばいである（図表Ⅴ－２参照）。

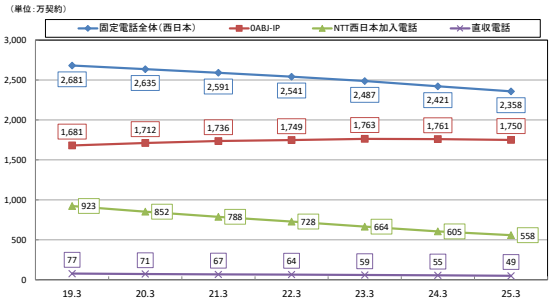
固定電話の契約数におけるサービス別内訳（東西別）をみると、OABJ-IP 電話が占める割合は東日本では 74.0%（前年同期比＋1.2 ポイント）、西日本では 74.2%（前年同期比＋1.5 ポイント）、NTT 東西加入電話が占める割合は東日本では 23.7%（前年同期比▲1.0 ポイント）、西日本では 23.7%（前年同期比▲1.3 ポイント）となっており、NTT 東西加入電話の占める割合は減少を続け、全体の約 2.5 割程度になっている（図表Ⅴ－３参照）。

【図表Ⅴ－２】固定電話の契約数の推移（東西別）

【東日本地域】



【西日本地域】

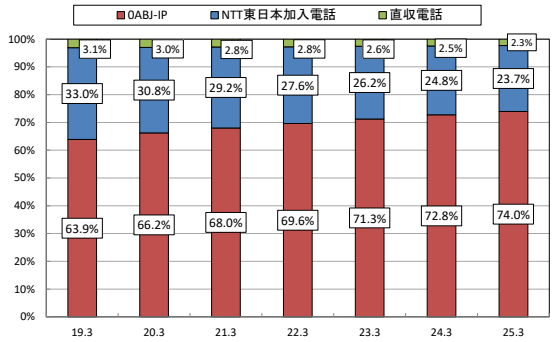


注：「OABJ－IP電話」は、利用番号数をもって契約数とみなしている。なお、OABJ－IP電話はNTT東西加入電話等との代替性が高いため固定電話に加えている。

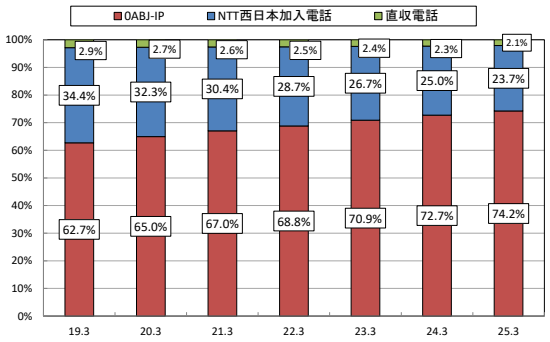
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ｖ－３】固定電話の契約数におけるサービス別内訳の推移（東西別）

【東日本地域】



【西日本地域】



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

固定電話の事業者数は、東日本では 14 者（前年同期比±０者）、西日本では 14 者（前年同期比±０者）となっており、横ばいである（図表Ｖ－４参照）。

【図表Ｖ－４】事業者数の推移（東西別）

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
東日本	14	13	13	14	14	14
西日本	14	13	13	14	14	14

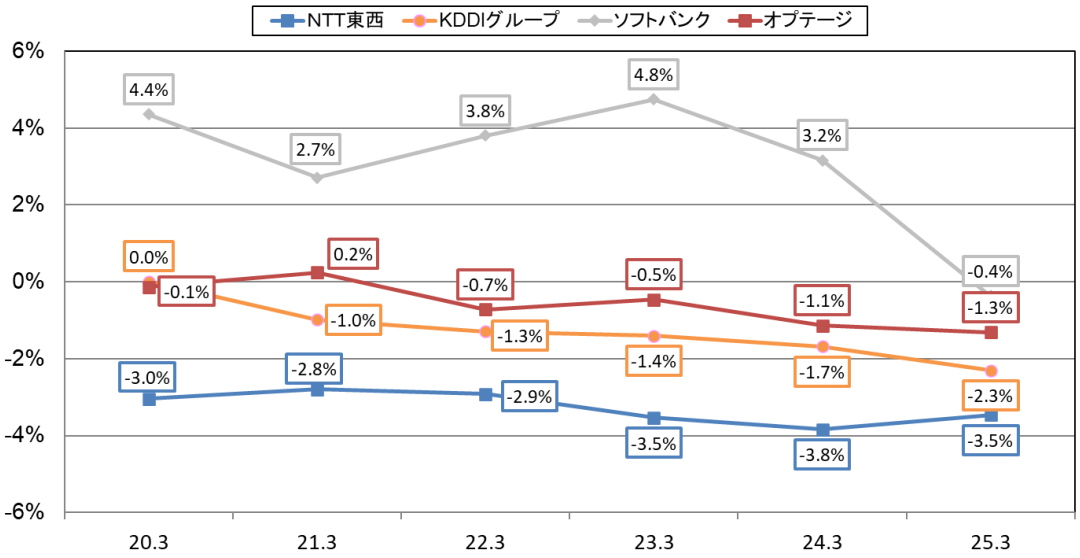
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

固定電話の契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT 東西は毎期－４％～－３％程度で減少を続けており、KDDI グループは毎期－２％～－１％程度、オプテージは毎期－１％程度で推移している。ソフトバンクは毎期＋３％～＋５％程度で推移していたが、直近で－0.4％の減少に転じた（図表Ｖ－５参照）。

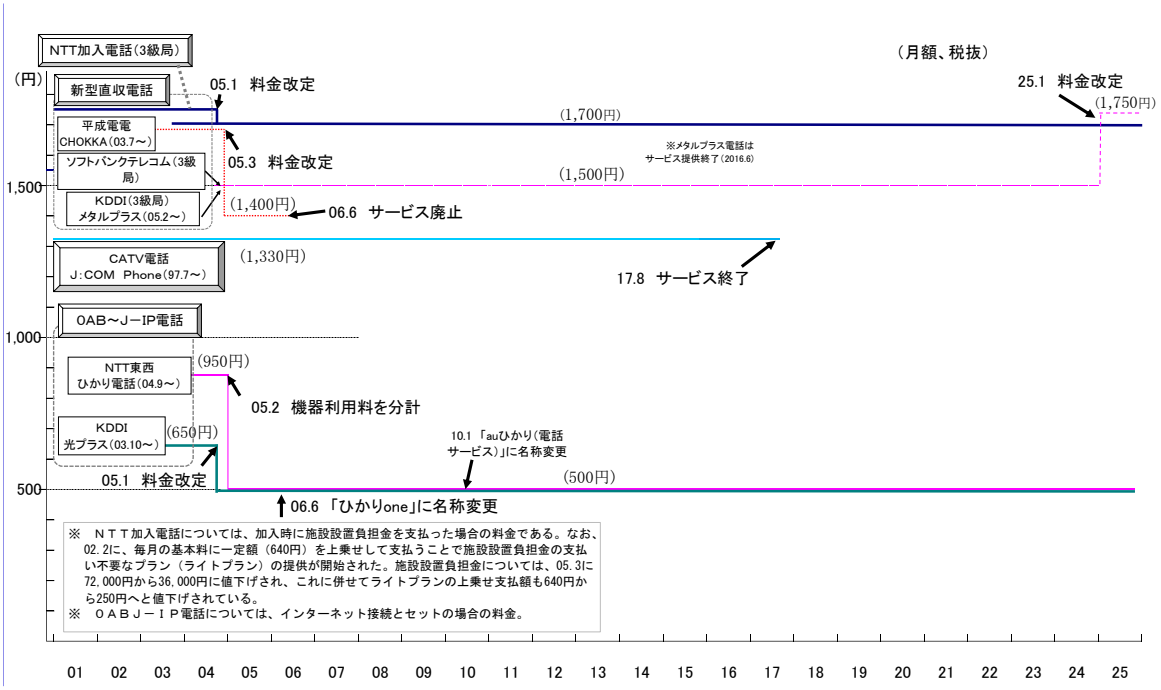
固定電話サービスの料金体系は、主として通信量にかかわらず定期的（毎月等）に一定額を支払う「基本料」と、通信量に応じて支払う従量制（一部定額制を含む。）の「通話料」の二部料金制となっている。固定電話サービスの基本料金については、近年大きな変化はみられず、一定の金額で推移している（図表Ｖ－６参照）。また、通話料金についても、事業者間で一部差異がみられるものの、近年大きな変化はみられない（図表Ｖ－７参照）。

【図表Ⅴ－５】主要各社の契約数の増減率（対前年度末比）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

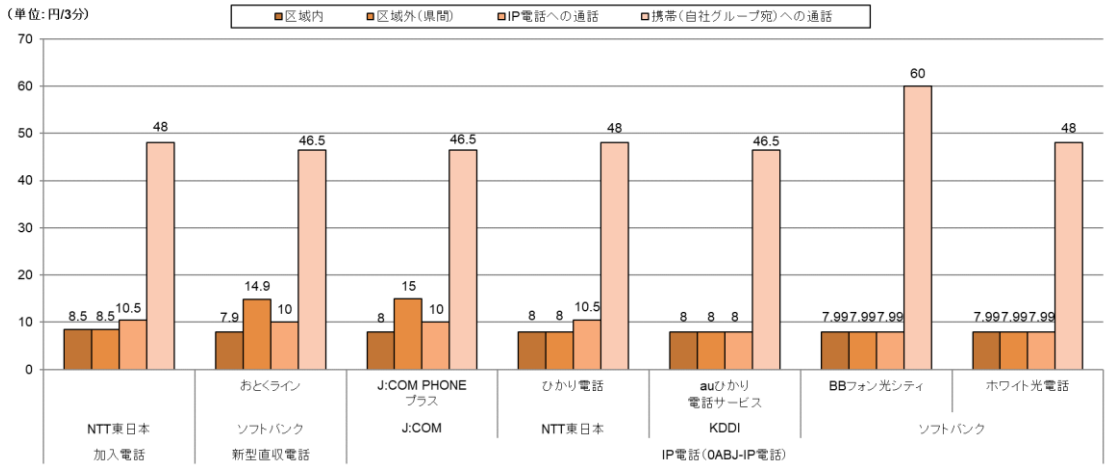
【図表Ⅴ－６】固定電話サービスの基本料金の推移



注１：級局については、３級：大規模局、２級：中規模局、１級：小規模局のイメージ。
注２：括弧内はプッシュ回線用の場合の料金。
注３：NTT東西の加入電話の開通工事費については、既存の屋内配線が利用可能な場合の費用。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ｖ－７】主な固定電話サービスの通話料



注１：表は住宅用の料金。

注２：金額は全て税抜。2025年3月31日時点。

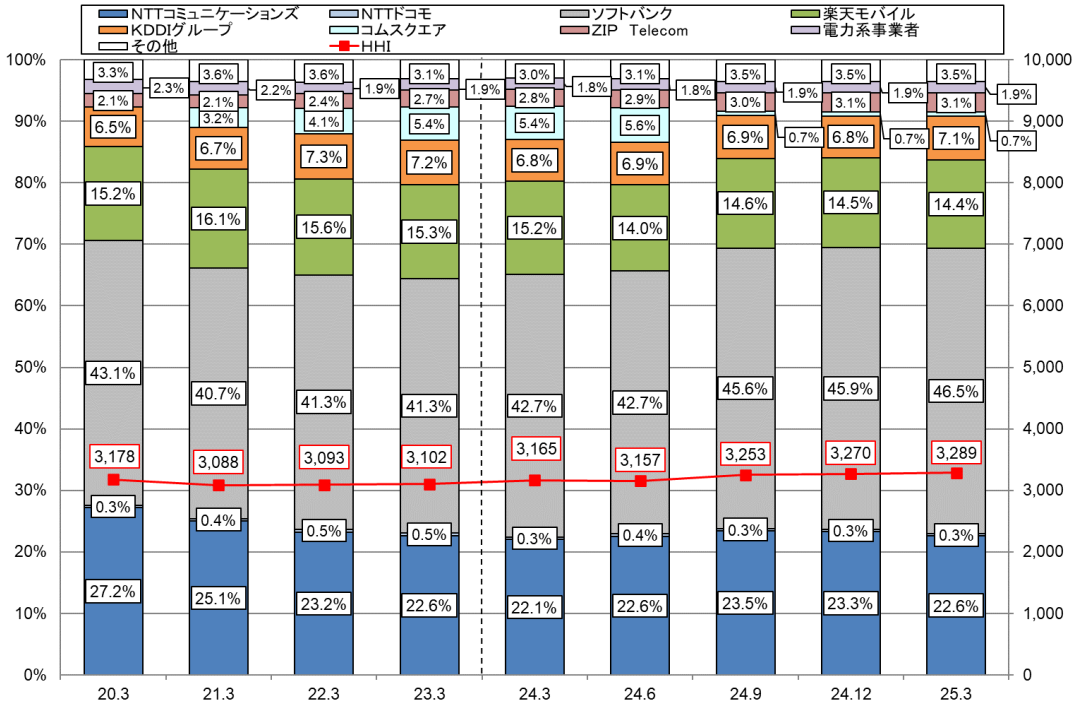
出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

第2節　050-IP 電話市場

（1） 市場構造に関する指標

2024年度末における事業者別シェア[34]は、ソフトバンクが46.5%（前期比＋0.6ポイント、前年同期比＋3.8ポイント）、NTTコムが22.6%（前期比▲0.7ポイント、前年同期比＋0.5ポイント）、楽天モバイルが14.4%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.8ポイント）、KDDIグループが7.1%（前期比＋0.2ポイント、前年同期比＋0.3ポイント）となっている。HHIは3,289（前期比＋19、前年同期比＋124）となっている（図表Ⅴ－８参照）。

【図表Ⅴ－８】050-IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移



注１：その他NTTには、NTT-ME、NTTネオメイト、NTTPCコミュニケーションズ、NTTドコモが含まれる。
注２：「KDDIグループ」には、KDDI及びCTCが含まれる。
注３：楽天モバイルについては、2019年度第１四半期までは楽天コミュニケーションズのシェア。

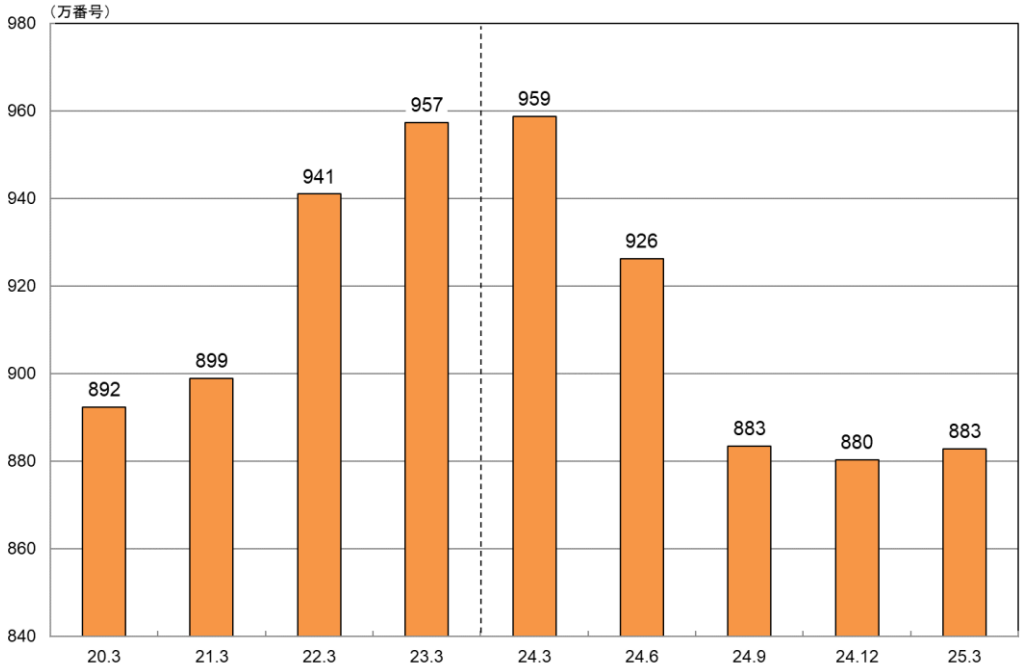
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

（2） 市場全体の動向に関する指標

2024年度末時点における050-IP電話の利用番号数は、883万（前期比＋0.3%、前年同期比▲7.9）となっている（図表Ⅴ－９参照）。

[34] 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。

【図表Ｖ－９】050-IP電話の利用番号数の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

050-IP 電話の事業者数は、18 者（前期比、前年同期比とも±０者）となっており、ほぼ横ばいである（図表Ｖ－10 参照）。

【図表Ｖ－10】事業者数の推移

20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3
17	18	18	18	18	18

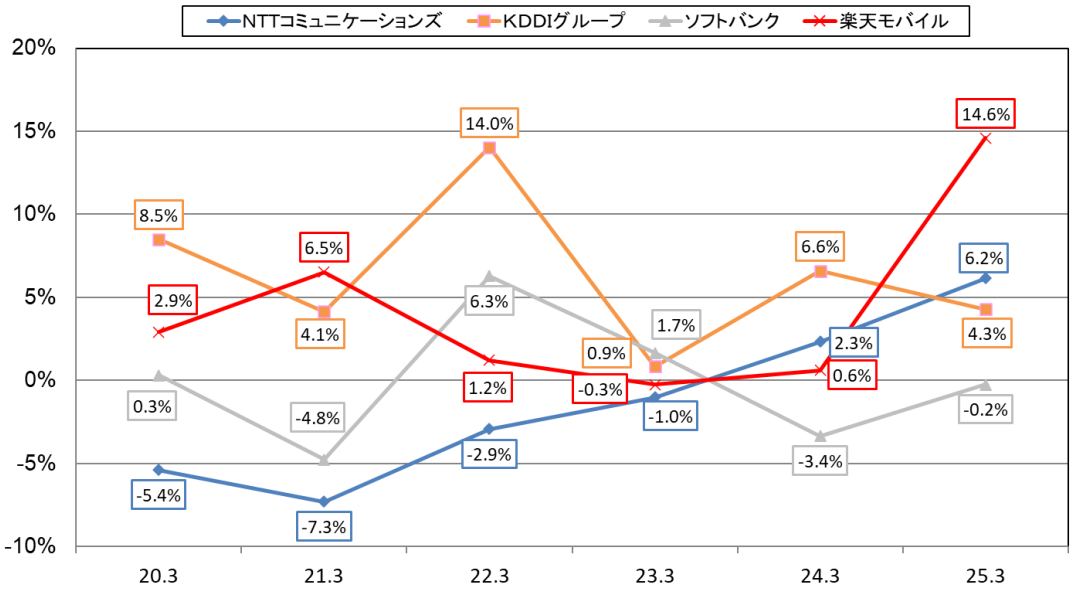
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

050-IP 電話の契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT コムは毎期－３％～＋６％程度、KDDI グループは毎期＋１％～＋14%程度、ソフトバンクは毎期－３％～＋６％程度、楽天モバイルは毎期±０％～＋15%程度で推移している（図表Ｖ－11 参照）。

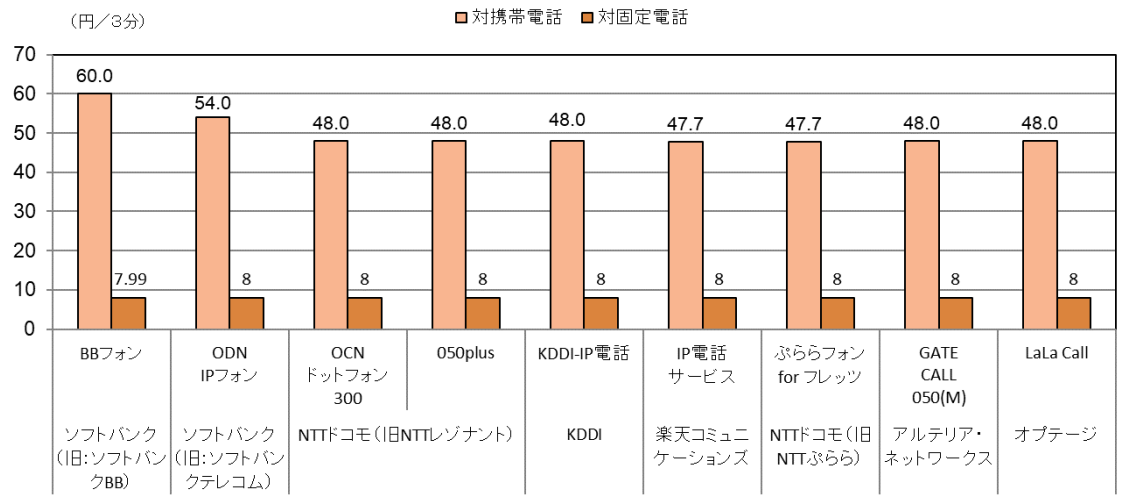
050-IP 電話サービスの通話料金は、各事業者間でほぼ横並びの状況であり、近年では大きな変化はみられない（図表Ｖ－12 参照）。

【図表Ⅴ－11】主要各社の契約数の増減率（対前年度末比）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅴ－12】050-IP電話サービスの通話料（サービス提供事業者）



注１：自網内通話及びIP-IP接続を行っている050-IP電話事業者が提供するサービスの利用者との通話においては、無料通話が可能。
注２：金額は全て税抜。2025年3月31日時点。
注３：ODN IPフォンは2023年12月14日に新規受付終了。
注４：OCNドットフォン300は2024年4月30日に新規受付終了、050plusは2023年6月26日に新規受付終了。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

第６章　法人向けサービス市場

第6章 法人向けサービス市場

市場検証基本方針３（２）のとおり、法人向けサービス市場については、ネットワークの提供に着目し、移動系通信市場（法人向け）と固定系通信市場（法人向け）の双方を検証対象市場とするとともに、ネットワーク単体で提供される場合と、ネットワークとソリューションがセットで提供される場合があることを想定し、用途ごとの横断的な市場を画定した上で、検証対象市場としている。

本年度の市場検証においては、用途ごとの横断的な市場として、拠点間通信用途、インターネット利用用途、音声通話用途、IoT 機器接続用途の４種類の用途ごとの市場に関する検証を行った。

それぞれの市場において、市場動向に関する指標[35]、法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目、法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目を確認した。

第１節　移動系通信市場（法人向け）

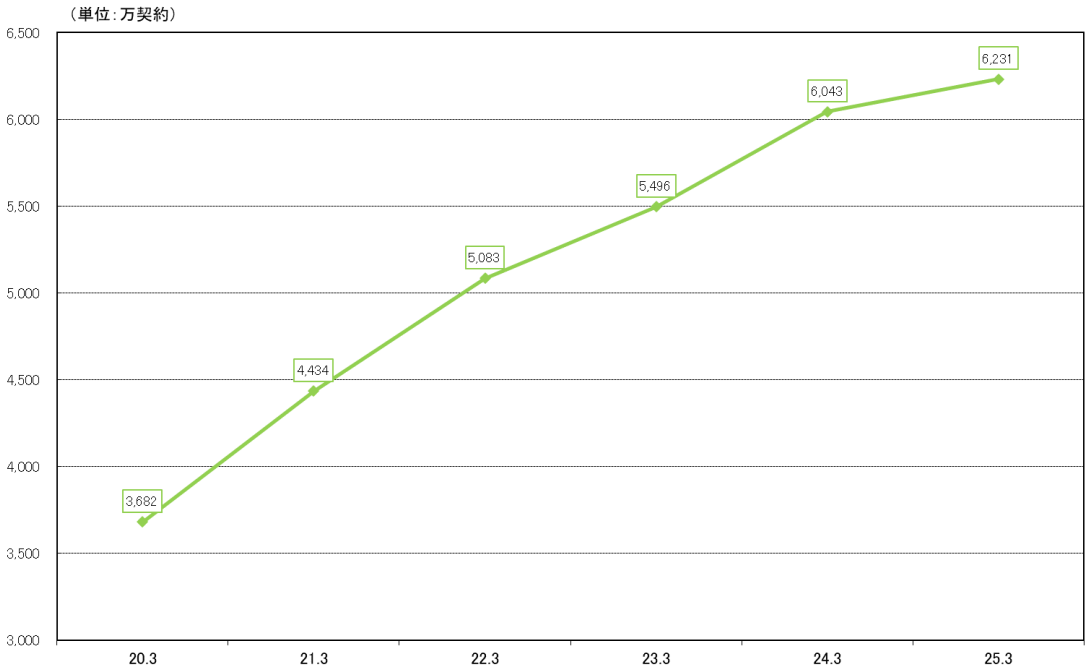
（1）市場動向に関する指標

ア　移動系通信（法人向け相対契約）

2024 年度末における法人に対し約款によらず提供されている携帯電話・BWA アクセスサービス（自ら最終利用者に提供するものに限る。以下「移動系通信（法人向け相対契約）」という。）の契約数は、6,231 万件（前年同期比＋3.1％）であり、年々増加傾向にある（図表Ⅵ－１参照）。

[35] 市場検証基本方針別表５記載のとおり、公表情報、電気通信事業報告規則に基づく報告、事業者による任意の報告により得られた情報を基に確認することとしている。

【図表Ⅵ－１】移動系通信（法人向け相対契約）の契約数の推移



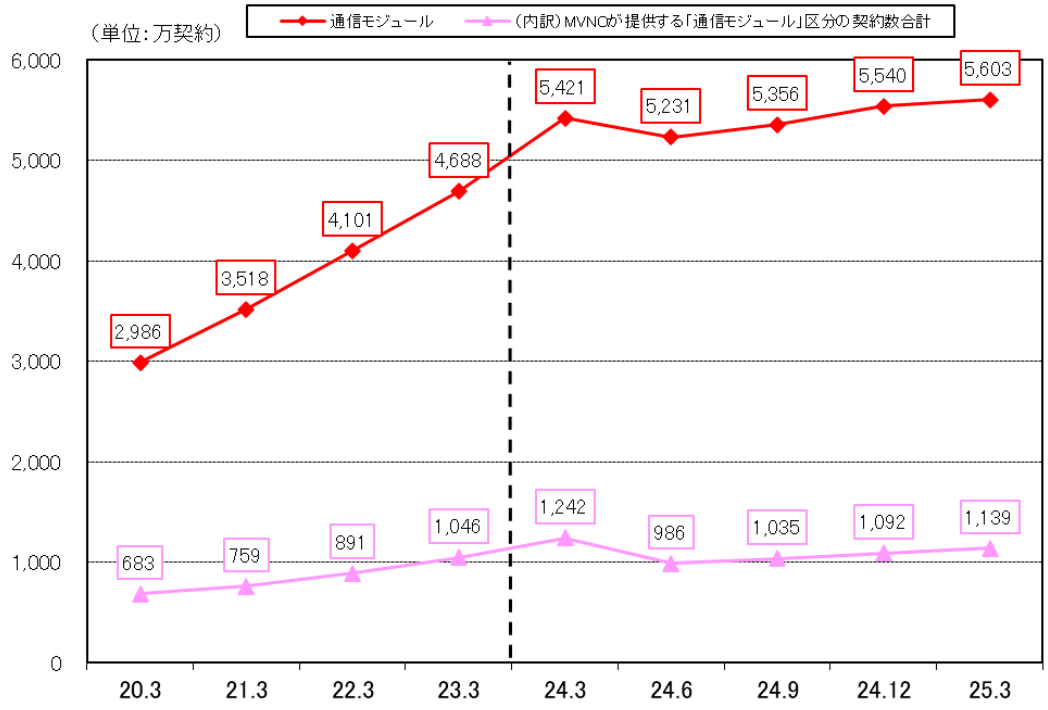
出所：MNO 及び契約数 50 万以上の MVNO からの報告を基に作成。

イ　通信モジュール

2024 年度末時点における通信モジュールの契約数は、参考Ⅵ－２のとおりであり、契約数の増減率については、参考Ⅵ－３のとおり、引き続き、増加傾向にある。

2024 年度末時点における通信モジュール市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTT ドコモが 30.2%（前期比▲0.1 ポイント、前年同期比＋0.3 ポイント）、KDDI グループが 35.6%（前期比▲0.6 ポイント、前年同期比＋0.7 ポイント）、ソフトバンクが 15.5%（前期比±0 ポイント、前年同期比＋1.8 ポイント）、MVNO が 18.8%（前期比＋0.8 ポイント、前年同期比▲2.8 ポイント）となっている。HHI は 2,768（前期比▲23、前年同期比＋8）となっている（図表Ⅵ－４参照）。

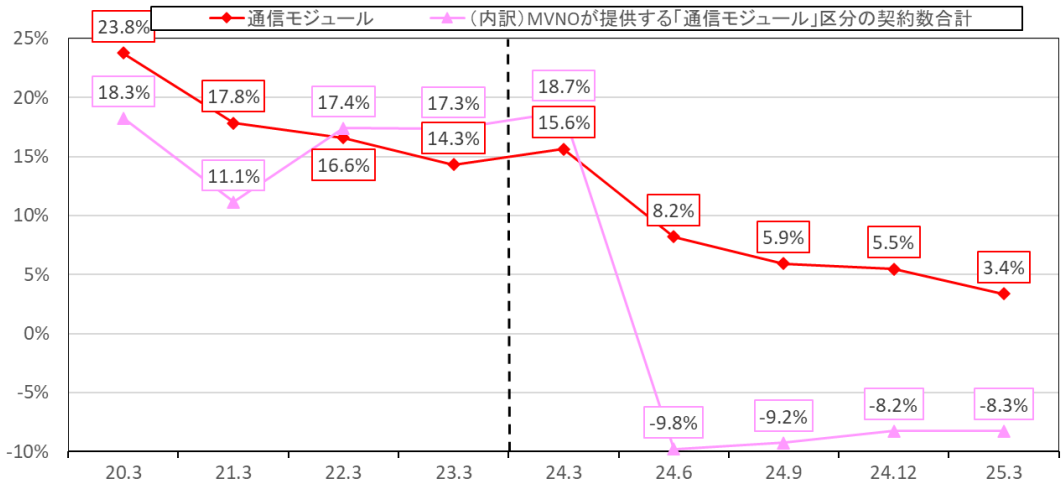
【図表Ⅵ－２】通信モジュールの契約数の推移（図表Ⅲ－26 の再掲）



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

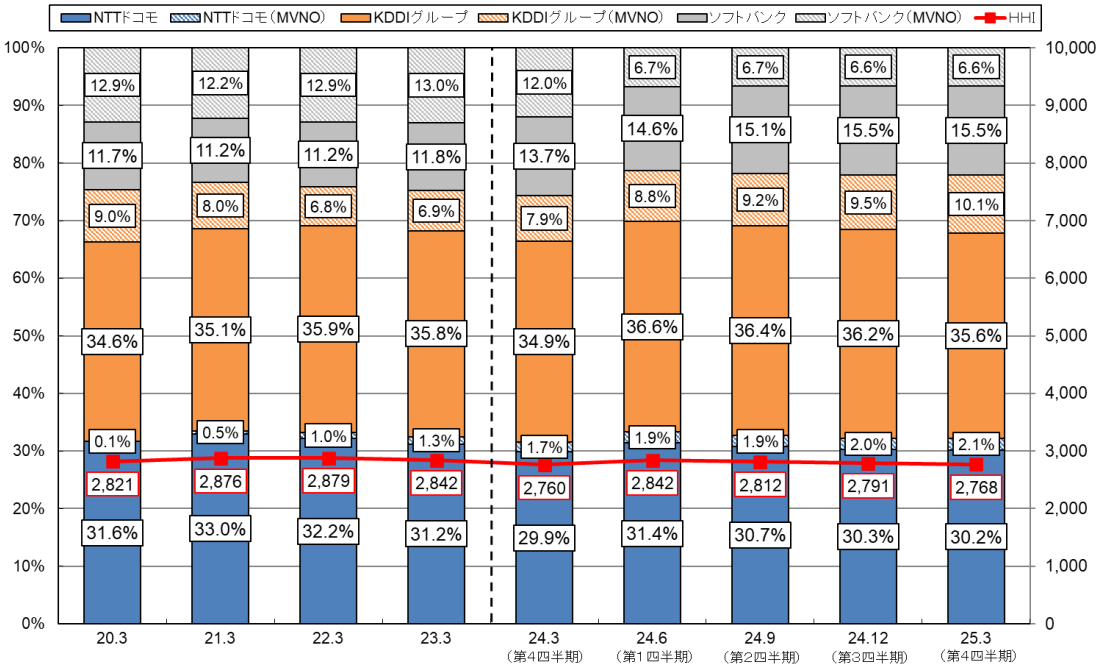
【図表Ⅵ－３】通信モジュールの契約数の増加率（対前年同期比）の推移（図表Ⅲ－27 の再掲）



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅵ－４】通信モジュール市場における市場シェア及び市場集中度の推移（図表Ⅲ－25の再掲）



注１：「KDDIグループ」には、KDDI及び沖縄セルラーを含む。
注２：MVNOのシェアを提供元のMNOごとに合算し、当該MNO名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
注３：各社のMVNO契約数については、提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
注４：実質的にはIoT向けと考えられるものの、MVNOから「通信モジュール」ではなく「SIMカード型」として契約数の報告がなされている場合も存在する可能性があるため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
注５：通信モジュールを提供するMVNOの中には、MNOと同様の形態でサービスを提供していないものも含まれている可能性がある。
注６：本グラフでは、携帯電話回線を用いた通信モジュール契約数からシェアを算出している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

ウ　LPWA

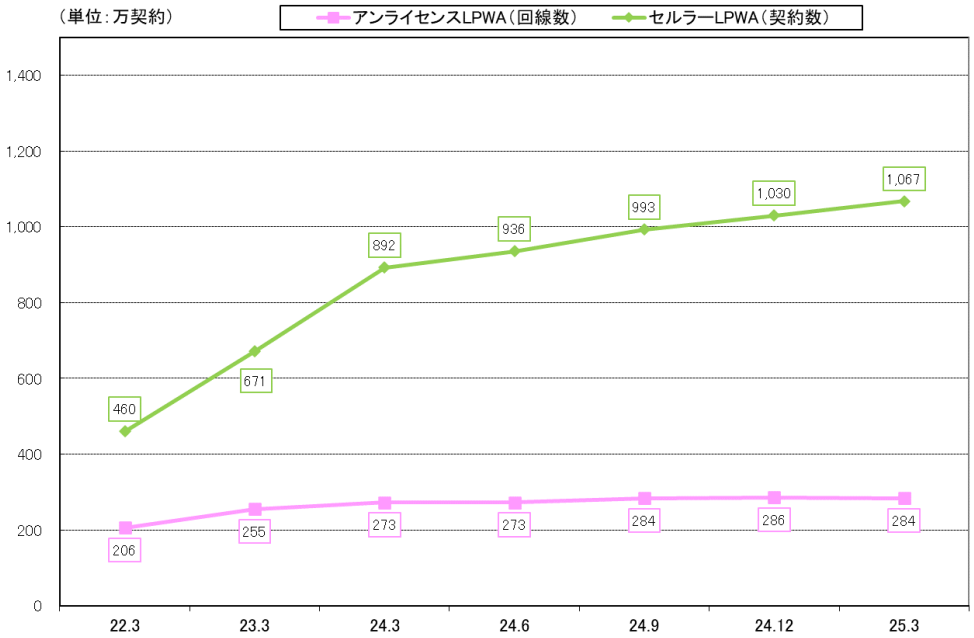
2024 年度末時点におけるアンライセンス LPWA[36]の回線数は、約 284 万となっており、2023 年度末時点と比べ、4.0%増となっている[37]。2024 年度末時点におけるセルラーLPWAの回線数は、約 1,067 万となっており、2023 年度末時点と比べ、33.0%増となっている（図表Ⅵ－５参照）。

2024 年度末時点におけるアンライセンス LPWA の事業者別シェアは、京セラコミュニケーションシステムが 73.1%（前年同期比＋2.3 ポイント）、エヌ・ティ・ティテレコンが

[36] アンライセンス LPWA の活用事例としては、例えば、ライフライン（LP ガス、都市ガス、水道、電気）のテレメータリングサービスが挙げられ、当該サービスの中で、アンライセンス LPWA は、メーター指針値の自動検針、メーターからの警報情報の収集のための通信として使われている。
[37] ただし、自家使用事業者が使用する回線や、報告対象とされていない回線が存在すると考えられるため、実際の回線数はさらに多いものと考えられる。

16.4%（前年同期比▲3.4 ポイント）、NTT ビジネスソリューションズが 6.4%（前年同期比▲0.5 ポイント）となっている（図表Ⅵ－６参照）。

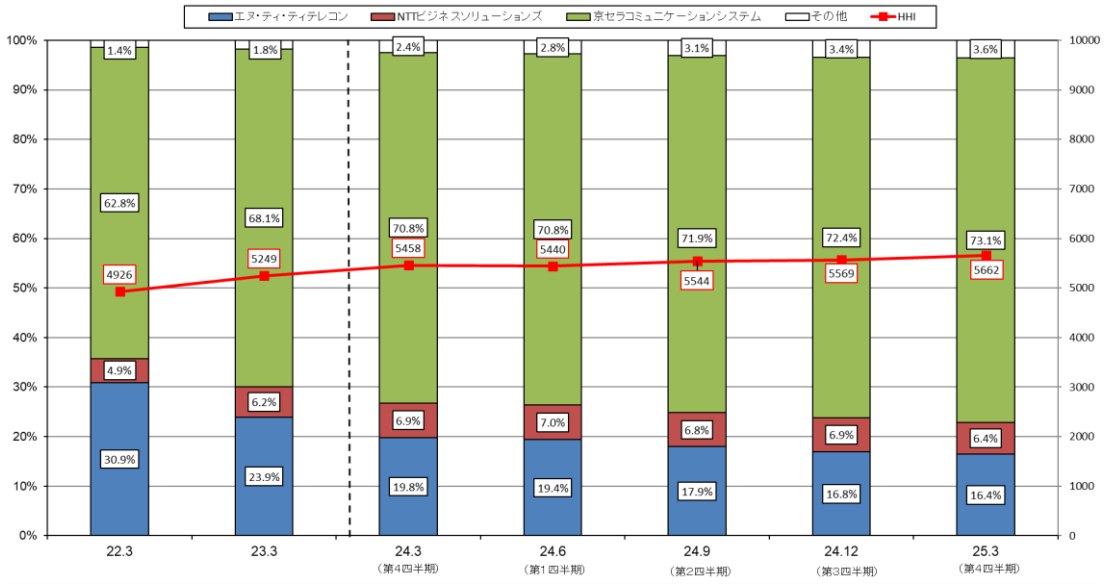
【図表Ⅵ－５】LPWA の契約数・回線数の推移



注１：アンライセンスLPWAについては回線数を示している。
注２：セルラーLPWAについては契約数を示している。ただし、一の契約で複数の回線を保有する契約形態の場合は、当該回線数を契約数として報告されている。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅵ－６】アンライセンス LPWA 市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目

移動系通信市場（法人向け）市場における法人向けサービスの提供状況（提供事業者、提供サービスの内容、提供形態等）について事業者アンケート等を通じ、サービス供給事業者から確認した。代表的な法人向けサービスとしては図表Ⅵ－７のとおりである。

【図表Ⅵ－７】移動系通信市場（法人向け）市場における法人向けサービスの提供状況

提供事業者	サービス内容	提供方法	提供形態[38]
NTT ドコモ	3G/4G/5G（音声・データ）、端末販売、付加サービス	移動系通信単体又は移動系通信とソリューションをセットで提供	直販型
KDDI	4G/5G（音声・データ）、端末販売、付加サービス（携帯電話サービス）	移動系通信単体又は移動系通信とソリューションをセットで提供	直販型
ソフトバンク	4G/5G（音声・データ）、端末販売、付加サービス（携帯電話サービス）	移動系通信単体又は移動系通信とソリューションをセットで提供	直販型

出所：2024 年度事業者アンケート（市場検証会議）等

(3) 法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目

移動系通信を回線単独で調達する場合における、調達先事業者候補について確認した。「国内の電気通信事業者」及び「国内 SIer」が調達先事業者候補として認識されていることがうかがえる。結果は図表Ⅵ－８、Ⅵ－９、Ⅵ－10、Ⅵ－11 のとおりである。

[38] 「提供形態」は以下の分類に分けている。なお、以下の分類でいう「電気通信事業者」は、移動系通信については設備を設置して提供する電気通信事業者、固定系通信については設備を設置して提供する又は接続により提供する電気通信事業者を念頭にいれている。以下、本章において同じ。

- 「再販型」：電気通信事業者が、SIer 等の再販事業者にネットワーク回線を提供し、当該再販事業者が、法人ユーザ企業等にサービスを提供する場合
- 「直販型」：電気通信事業者自身が、法人ユーザ企業等に対しサービスを提供する場合（必要に応じて、SIer 等が同法人ユーザ企業等にサービスを別途提供したり、当該電気通信事業者が商材を調達し、法人ユーザ企業等に提供することもある）

【図表Ⅵ－８】ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
移動系通信（回線単体）	3G	6	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	4GLTE	66	93.9	3.0	0.0	0.0	15.2	0.0	1.5	0.0	13.6	3.0
	5G	31	87.1	3.2	0.0	0.0	16.1	0.0	3.2	0.0	16.1	0.0
	ローカル5G	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BWA	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	PHS	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	LPWA	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	92	83.7	5.4	1.1	0.0	22.8	0.0	0.0	2.2	16.3	2.2
	Bluetooth	11	81.8	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅵ－９】ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
移動系通信（回線単体）	3G	11	100.0	9.1	0.0	0.0	27.3	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0
	4GLTE	198	94.9	2.0	2.0	0.5	16.2	0.5	1.5	1.0	10.6	3.0
	5G	131	93.9	0.8	3.1	0.8	15.3	0.0	0.8	0.8	12.2	3.1
	ローカル5G	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	BWA	28	92.9	3.6	0.0	0.0	25.0	7.1	0.0	0.0	17.9	10.7
	PHS	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LPWA	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	234	90.2	2.6	1.3	0.0	15.8	1.3	0.9	1.3	13.2	3.4
	Bluetooth	21	76.2	0.0	0.0	0.0	23.8	4.8	0.0	0.0	23.8	9.5

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅵ－10】ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
移動系通信（回線単体）	3G	14	100.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4GLTE	225	92.4	0.4	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	0.4	8.0	1.3
	5G	183	91.3	0.5	0.5	0.0	6.0	0.0	0.0	0.5	8.2	1.6
	ローカル5G	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	PHS	56	87.5	0.0	0.0	0.0	16.1	0.0	1.8	0.0	14.3	8.9
	LPWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Bluetooth	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅵ－11】ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT 機器接続）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
移動系通信（回線単体）	3G	6	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
	4GLTE	85	91.8	2.4	0.0	0.0	16.5	2.4	1.2	0.0	9.4	2.4
	5G	47	91.5	4.3	0.0	0.0	12.8	2.1	2.1	2.1	12.8	4.3
	ローカル5G	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0
	BWA	7	85.7	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
	PHS	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LPWA	8	87.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	171	80.7	2.3	0.6	0.0	20.5	0.6	2.3	1.8	10.5	7.0
	Bluetooth	73	79.5	2.7	1.4	0.0	23.3	1.4	0.0	2.7	12.3	8.2

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

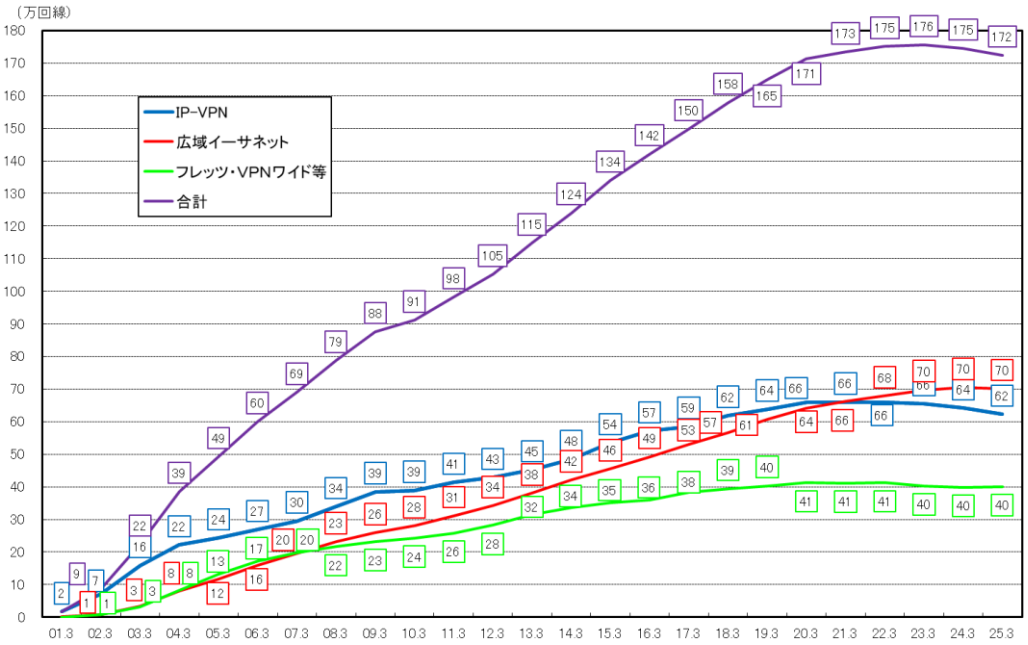
第2節　固定系通信市場（法人向け）

（1） 市場動向に関する指標

ア　WAN サービス市場

2024 年度末時点における「WAN サービス市場（IP-VPN[39]、広域イーサネット[40]、フレッツ VPN ワイド等[41]）」の契約数は、172 万（前年比▲1.2%）となっている（図表Ⅵ－12 参照）。

【図表Ⅵ－12】WAN サービスのサービス別契約数等の推移



出所：総務省資料及びNTT東西の公表資料等を基に総務省作成

---

[39] IP-VPN（Internet Protocol-Virtual Private Network）電気通信事業者の IP 網を用いて企業の拠点間通信ネットワークを構築するもの。インターネットを経由しないため、インターネット VPN よりも機密性や信頼性に優れているとされる。

[40] 企業 LAN などで利用されているイーサネット方式を使い、地理的に離れた拠点の LAN 同士をつないで企業通信ネットワークを構築するもの。IP 以外のプロトコルを利用できる

[41] NTT 東西のフレッツ・VPN ワイド等

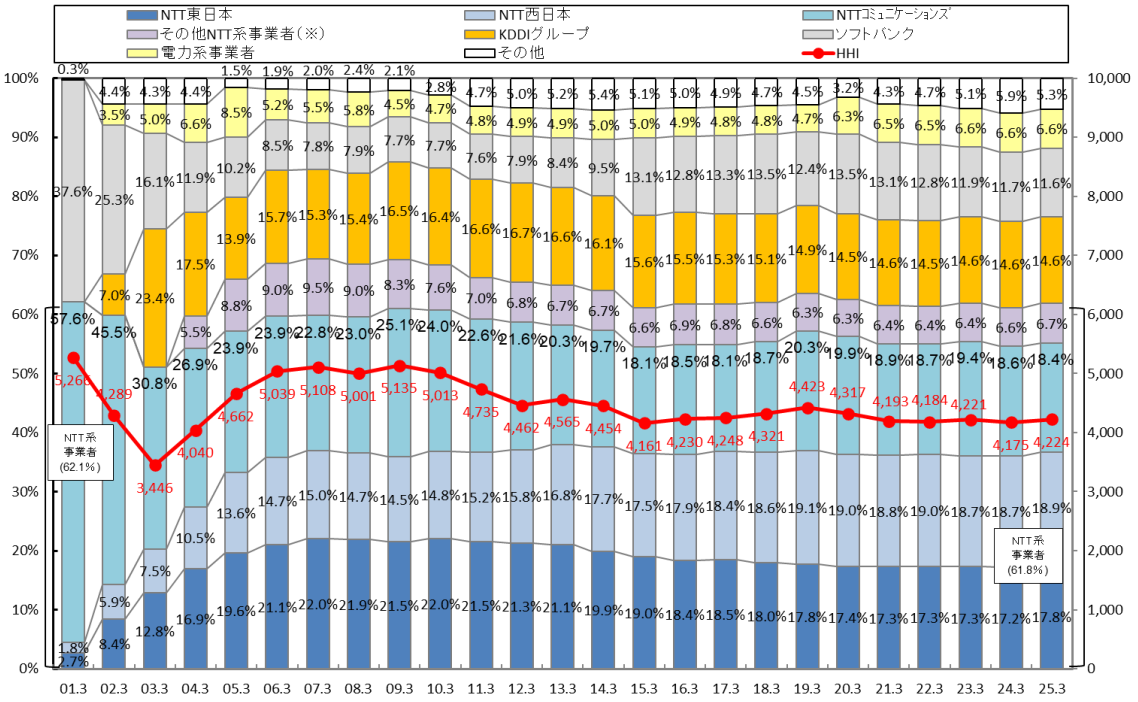
① フレッツ網を利用した企業内通信サービス
「フレッツ・VPN ゲート」、「フレッツ・VPN ワイド」及び「フレッツ・VPN プライオ」「フレッツ・VPN ゲート」は、法人のネットワークやサーバー等を NTT 東西の IP 通信網に接続し、「フレッツ光ネクスト」や「B フレッツ」等のフレッツ・アクセスサービスの契約者との間でセンタ～エンド型の通信を可能とするサービス。「フレッツ・VPN ワイド」は、「フレッツ光ネクスト」や「B フレッツ」等のフレッツ・アクセスサービスを利用し、最大 1,000 拠点を接続することを可能とするサービス（NTT 東西をまたがる拠点間を接続するサービスの提供等も可能）。「フレッツ・VPN プライオ」は、帯域優先型のフレッツ・アクセスサービスである「フレッツ光ネクストプライオ」を利用し、従来の「フレッツ・VPN ワイド」より高速で安定したプライベートネットワークの構築を可能とする IP-VPN サービス。2014 年８月 20 日提供開始（NTT 東のみ）。

② メガデータネッツ
同一都道府県内における拠点間を１対１接続するもので、１か所のホストを中心としたセンター-エンド型の通信網を構築することができる。NTT 東西において 2019 年３月 31 日にサービスの提供を終了。

2024 年度末時点における「WAN サービス市場」の事業者別シェアは、NTT 東西が 36.7%（前年比＋0.7 ポイント）、NTT コムが 18.4%（前年比▲0.1 ポイント）、KDDI グループが 14.6%（前年比±0 ポイント）、ソフトバンクが 11.6%（前年比▲0.1 ポイント）、電力系事業者が 6.6%（前年比±０ポイント）となっている。NTT 系事業者のシェアの合計は 61.8%（前年比＋0.7 ポイント）、３グループ（NTT 系事業者、KDDI 及びソフトバンク）のシェアの合計は 88.1%（前年比＋0.6 ポイント）となっている。HHI は 4,224（前年比＋49）となっている（図表Ⅵ－13 参照。WAN サービスのうち IP-VPN の事業者別シェアは図表Ⅵ－14、広域イーサネットの事業者別シェアは図表Ⅵ－15 参照）。

WAN サービスについては、実際に提供されている料金の推移等を把握することは困難であるが、「2020 年基準 企業向けサービス価格指数[42]」の一部として、日本銀行が公表している IP-VPN と広域イーサネットを対象とする WAN サービスの価格指数をみると、近年は横ばいで推移している（図表Ⅵ－16 参照）。

【図表Ⅵ－13】「WAN サービス市場」の事業者別シェア及び市場集中度の推移



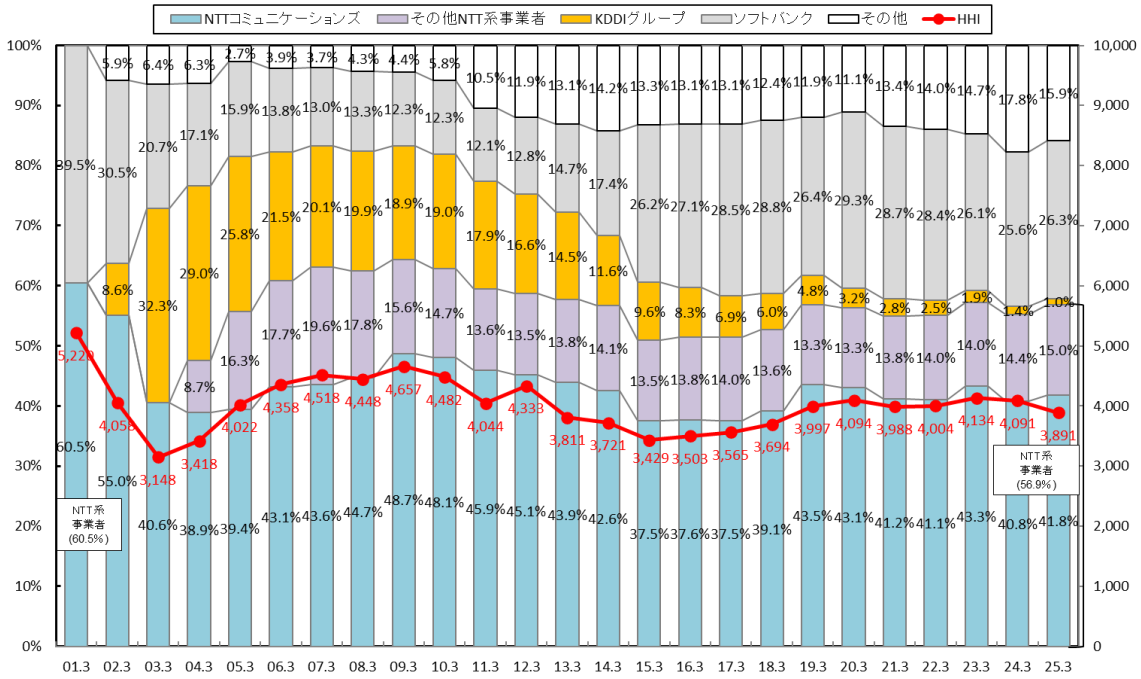
※：NTTPC コミュニケーションズ、NTT-ME、NTT ネオメイト等

注：「KDDI グループ」には、KDDI、中部テレコミュニケーション（2008 年度第 4 四半期以降）及び OTNet（2009 年度第 4 四半期以降）が含まれる。以下この節において同じ。

出所：総務省資料及び NTT 東西の公表資料等を基に総務省作成

[42] 企業間で取引される「サービス」の価格に焦点を当てた物価指数であり、指数の対象となっているサービスの価格に、各々のサービスの重要度（ウエイト）を掛け合わせ、集計することにより作成した物価指数である。価格は、サービスの代表的な価格を個別に調査することにより入手し、ウエイトは、指数の対象となっている企業間取引額から算出している。指数は、個別に調査したサービスの代表的な価格をそれぞれ指数化し、ウエイトで加重平均することにより作成している。なお、詳細は「企業向けサービス価格指数の解説」（日本銀行）参照。

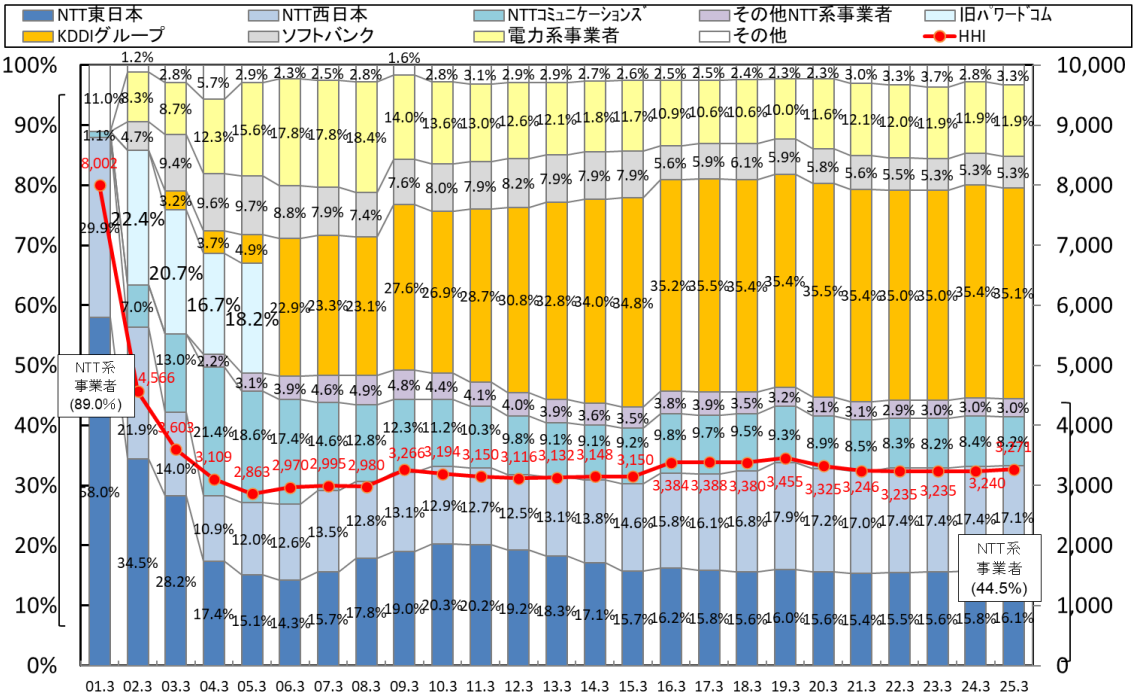
【図表Ⅵ－14】IP-VPN の事業者別シェア及び市場集中度の推移



注：NTT 東西の提供するフレッツ・VPN ワイド等は含まれていない。

出所：総務省資料

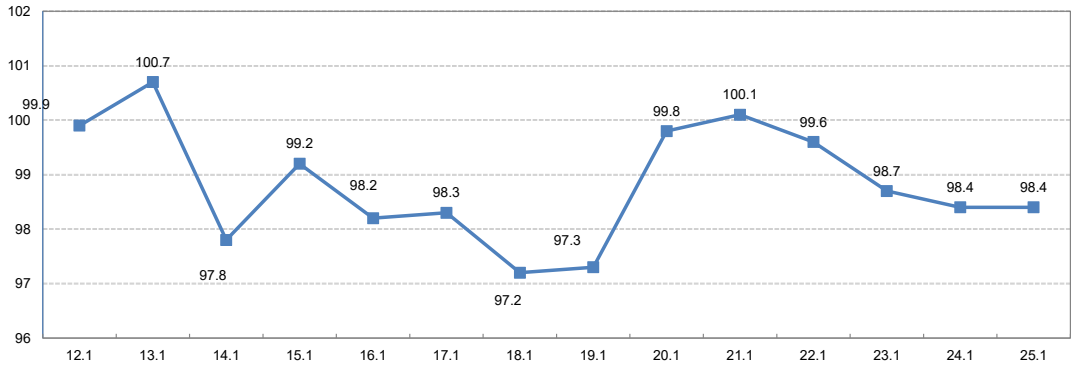
【図表Ⅵ－15】広域イーサネットの事業者別シェア及び市場集中度の推移



注：2005 年 10 月、旧パワードコムは KDDI と合併。

出所：総務省資料

【図表Ⅵ－16】WAN サービスの価格指数の推移



出所：日本銀行「2020年基準 企業向けサービス価格指数」に基づき作成

(2) 法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目

固定系通信市場（法人向け）市場における法人向けサービスの提供状況（提供事業者、提供サービスの内容、提供形態等）について事業者アンケート等を通じ、サービス供給事業者から確認した。代表的な法人向けサービスとしては図表Ⅵ－17 のとおりである。

【図表Ⅵ－17】固定系通信市場（法人向け）市場における法人向けサービスの提供状況

提供事業者	サービス内容	提供方法	提供形態
NTT 東西	・フレッツ光（光ファイバを用いた高速固定通信サービス） ・ひかり電話（0ABJ-IP 電話） ・Interconnected WAN、ビジネスイーサ ワイド（高品質・高信頼の広域イーサネットサービス） ・フレッツ・VPN、フレッツ・SDx（拠点間通信を実現する IP-VPN サービス）	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
KDDI	・KDDI 光ダイレクト、フリーコール DX/S（固定電話サービス） ・KDDI Wide Area Virtual Switch、KDDI IP-VPN、KDDI 法人向けインターネットサービス（WAN サービス） ・KDDI Flexible Internet	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
ソフトバンク	・SoftBank 光、ODN「フレッツ光」コース ・SmartVPN ・SmartInternet	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで	直販型

	・SD-WAN（WAN サービス） ・Internet Plus（Wi-Fi、IP 電話、インターネット VPN の機能、その他オプション機能）	提供	

出所：2024 年度事業者アンケート（市場検証会議）等

(3) 法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目

固定系通信を回線単独で調達する場合における、調達先事業者候補について確認した。「国内の電気通信事業者」及び「国内 SIer」が調達先事業者候補として認識されていることがうかがえる。結果は図表Ⅵ－18、Ⅵ－19、Ⅵ－20、Ⅵ－21 のとおりである。

【図表Ⅵ－18】ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信（回線単体）	FTTH	247	93.5	4.9	2.4	0.8	22.3	0.8	3.2	5.3	11.3	3.2
	ワイヤレス固定ブロードバンド(共用型)	21	90.5	4.8	4.8	0.0	19.0	0.0	4.8	4.8	9.5	0.0
	ADSL	23	87.0	0.0	8.7	0.0	34.8	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0
	ISDN	11	90.9	9.1	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	インターネットVPN	245	93.1	4.9	1.6	0.4	18.0	0.4	6.1	9.0	11.0	2.4
	IP-VPN	198	90.9	4.0	1.5	0.5	20.2	2.0	6.6	7.1	11.1	4.0
	広域イーサネット	181	89.5	4.4	1.7	0.6	27.1	2.2	7.7	9.9	11.0	5.5
	専用線	173	87.9	8.1	1.2	0.6	22.0	1.2	7.5	10.4	11.6	5.2
	パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス	62	88.7	8.1	3.2	1.6	35.5	4.8	19.4	12.9	9.7	1.6

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅵ－19】ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信（回線単体）	FTTH	363	94.5	3.3	1.4	0.0	14.3	0.3	1.7	3.6	7.7	1.7
	ワイヤレス固定ブロードバンド(共用型)	90	96.7	2.2	1.1	0.0	10.0	1.1	1.1	3.3	12.2	0.0
	ADSL	23	95.7	4.3	4.3	0.0	26.1	0.0	0.0	4.3	13.0	4.3
	ISDN	20	95.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	専用線	100	87.0	5.0	2.0	0.0	13.0	1.0	3.0	3.0	16.0	7.0
	パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅵ－20】ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信（回線単体）	ADSL	13	92.3	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
	ISDN	102	92.2	1.0	1.0	1.0	5.9	0.0	0.0	0.0	4.9	2.0
	加入電話	467	93.4	0.9	0.6	0.0	4.1	0.0	0.2	0.6	6.0	2.1
	直収電話	118	96.6	1.7	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4
	光IP電話	236	94.1	0.4	0.4	0.0	3.8	0.0	0.8	0.4	6.8	1.7
	光IP電話（単体）	156	94.2	0.6	0.6	0.0	7.1	0.0	0.6	1.3	5.1	2.6
	モバイル網を活用した固定電話	19	94.7	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0
	0AB-J IP電話	47	93.6	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	8.5	2.1
	050番号IP電話アプリ	56	92.9	3.6	1.8	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	10.7	1.8

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅵ－21】ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT 機器接続）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信（回線単体）	FTTH	90	92.2	1.1	2.2	0.0	8.9	1.1	3.3	3.3	7.8	3.3
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	23	100.0	4.3	0.0	0.0	4.3	4.3	4.3	0.0	13.0	0.0
	ADSL	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	ISDN	8	100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

第３節　用途ごとの横断的な市場

１　拠点間通信用途

（1）　市場動向に関する指標

拠点間通信の用途で比較的利用されている WAN サービスの状況は第２節（１）アのとおりである。

（2）　法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目

拠点間通信用途の市場における法人向けサービスの提供状況（提供事業者、提供サービスの内容、提供形態等）について事業者アンケート等を通じ、サービス供給事業者から確認した。代表的な法人向けサービスとしては図表Ⅵ－22 のとおりである。

【図表Ⅵ－22】拠点間通信用途の市場における法人向けサービスの提供状況

提供事業者	サービス内容	提供方法	提供形態
NTT 東西	・フレッツ光（光ファイバを用いた高速固定通信サービス） ・Interconnected WAN、ビジネスイーサ ワイド（高品質・高信頼の広域イーサネットサービス） ・フレッツ・VPN、フレッツ・SDx（拠点間通信を実現する IP-VPN サービス）	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
KDDI	KDDI Wide Area Virtual Switch、KDDI IP-VPN、KDDI 法人向けインターネットサービス（WAN サービス）	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
ソフトバンク	・SmartVPN ・SmartInternet ・SD-WAN（WAN サービス） ・Internet Plus（Wi-Fi、IP 電話、インターネット VPN の機能、その他オプション機能）	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
IIJ	WAN サービス	固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型

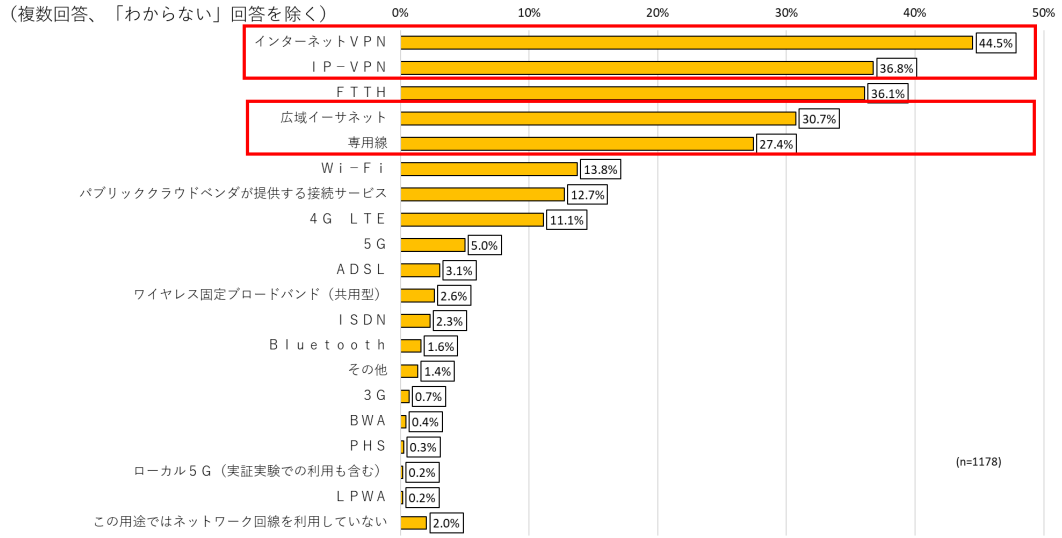
出所：2024 年度事業者アンケート（市場検証会議）等

(3) 法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目

ア　利用しているネットワーク回線

拠点間通信ではインターネット VPN が４割を超える。次いで IP-VPN、FTTH、広域イーサネットと続く（後述の 10%価格引上げ分析の対象としているのはインターネット VPN、IP-VPN、広域イーサネット、専用線の利用者）。

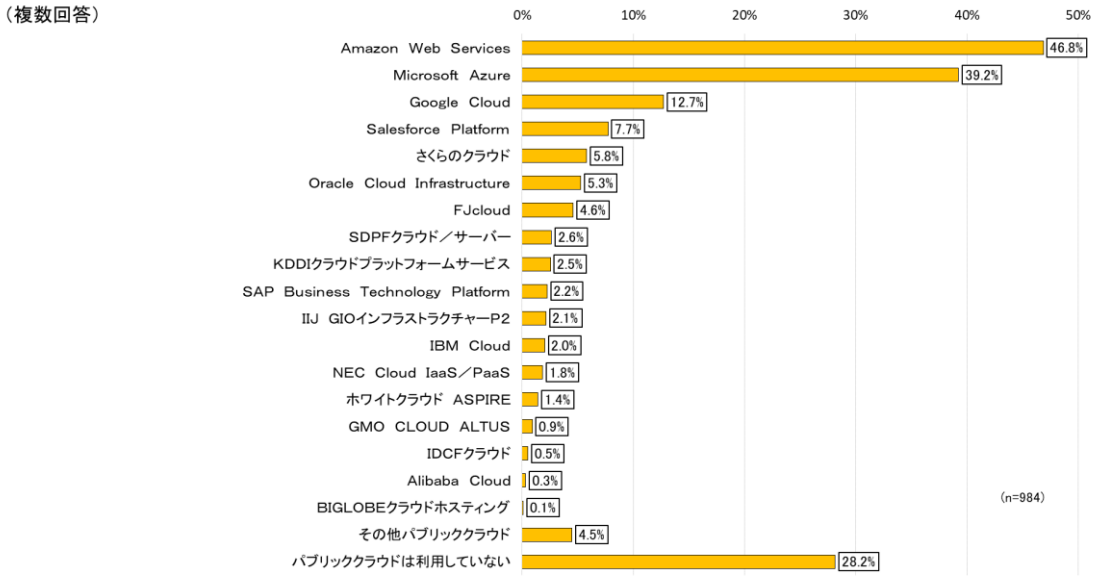
【図表Ⅵ－23】利用しているネットワーク回線（拠点間通信）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

パブリッククラウドを利用しているのは全体の 71.8%。全体のうち 46.8%が Amazon Web Services を利用している。次いで Microsoft Azure、Google Cloud が続く。

【図表Ⅵ－24】利用しているパブリッククラウド（IaaS/PaaS）



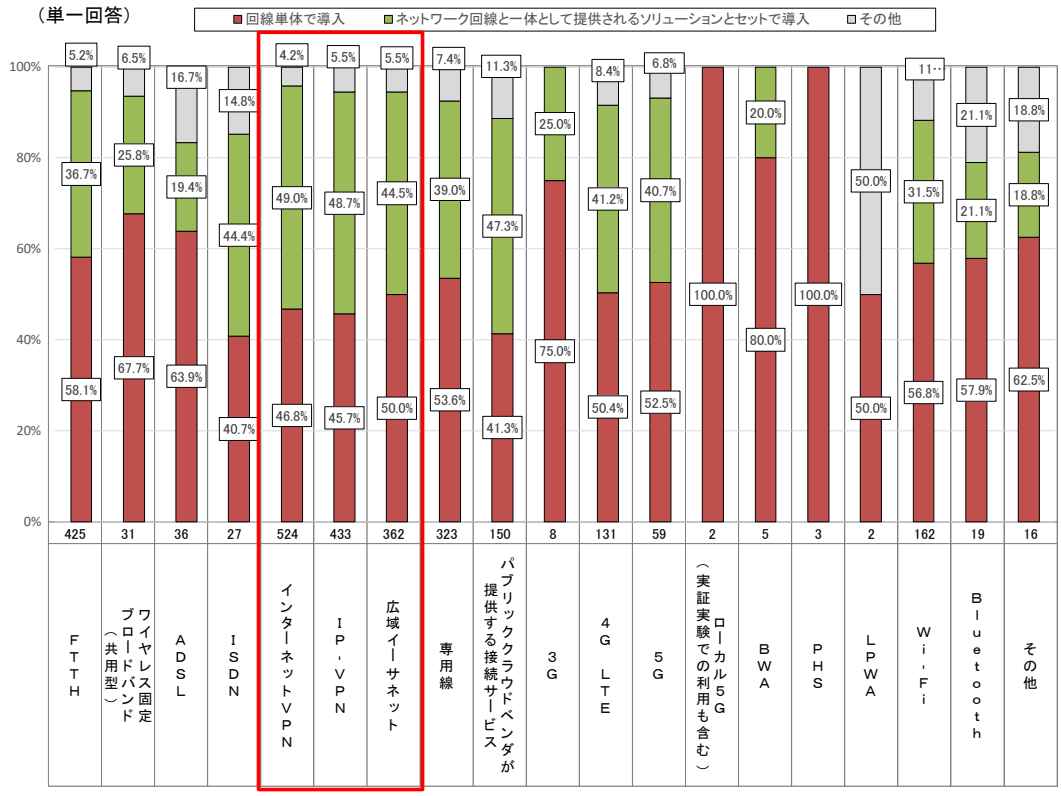
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ　調達方法

拠点間通信用途での利用の多かった「インターネット VPN」「IP-VPN」「広域イーサネット」の調達は、いずれも「回線単体」「ソリューションとセット」がほぼ５割ずつとなっ

ている。

【図表Ⅵ－25】調達方法（拠点間通信用途の利用ネットワーク回線別）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　調達先事業者の候補

拠点間通信用途におけるネットワーク回線の調達先事業者の候補は、「国内の電気通信事業者」が最も多く、次いで「国内 SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く。

【図表Ⅵ－26】調達先事業者候補（拠点間通信）

順位（1位／2位／3位／4位／5位　（n=30以上の場合））	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	425	86.1	0.7	0.7	0.2	16.0	1.4	1.9	4.5	10.6	1.4
ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	31	90.3	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	9.7	0.0
ADSL	36	77.8	0.0	2.8	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	2.8
ISDN	27	88.9	3.7	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	3.7	7.4	0.0
インターネットVPN	524	82.4	2.5	1.7	0.2	20.2	1.0	2.5	5.3	9.9	1.0
IP－VPN	433	80.6	3.5	1.6	0.0	21.2	1.8	2.5	3.9	12.7	2.1
広域イーサネット	362	82.0	1.1	1.1	0.3	18.0	1.9	2.8	7.7	13.0	2.8
専用線	323	74.0	3.4	0.9	0.0	21.1	0.9	3.1	7.7	15.8	4.0
パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス	150	64.0	6.0	2.0	1.3	28.7	4.0	21.3	10.7	9.3	0.7
3G	8	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
4G LTE	131	90.1	1.5	0.0	0.0	12.2	0.0	0.8	0.0	9.2	0.8
5G	59	88.1	0.0	0.0	0.0	11.9	0.0	1.7	0.0	8.5	0.0
ローカル5G（実証実験での利用も含む）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BWA	5	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PHS	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
LPWA	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
Wi－Fi	162	71.6	3.7	0.6	0.0	17.9	0.6	0.6	3.7	19.8	5.6
Bluetooth	19	57.9	5.3	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	26.3	15.8
その他	16	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	12.5	37.5

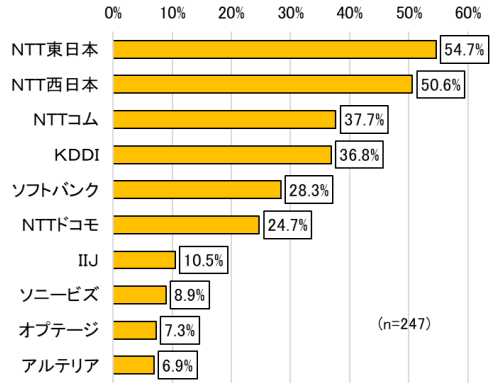
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

拠点間通信用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットでは SIer がやや目立ち、NEC、富士通、大塚商会、NTT データが事業者として挙げられている。

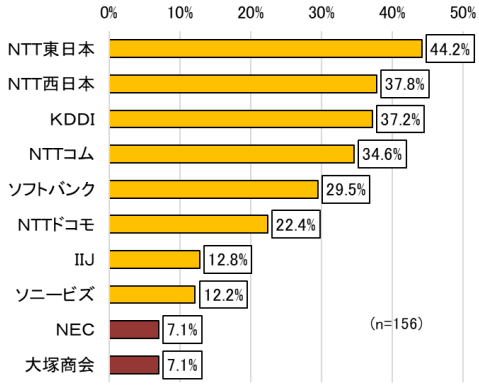
【図表Ⅵ－27】調達先事業者候補（拠点間通信）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

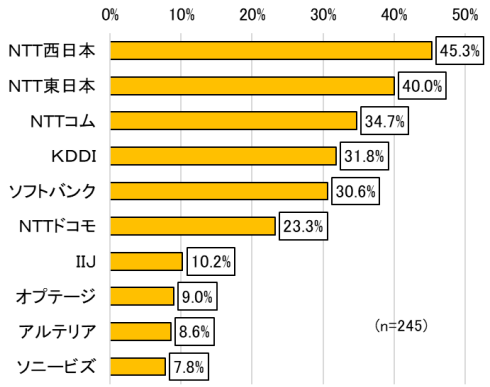
●FTTH×回線単体で導入



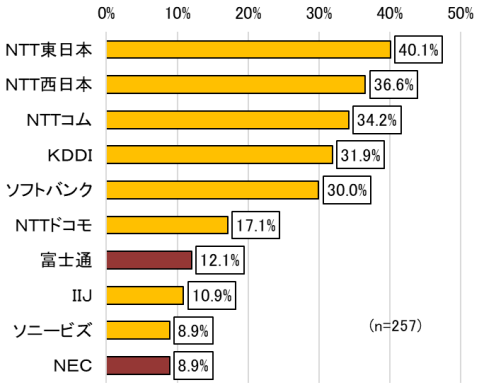
●FTTH×SLセット



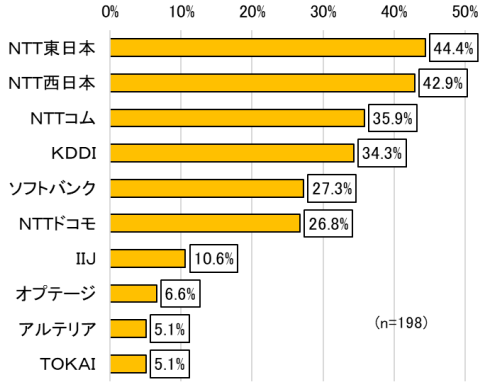
●インターネットVPN×回線単体で導入



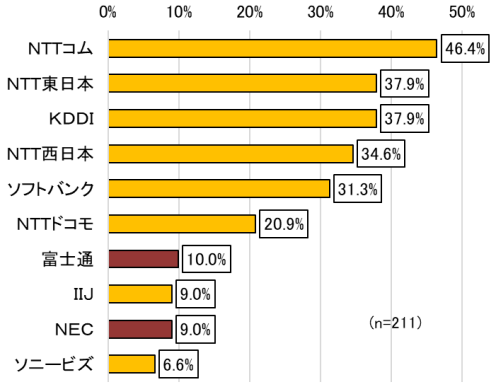
●インターネットVPN×SLセット



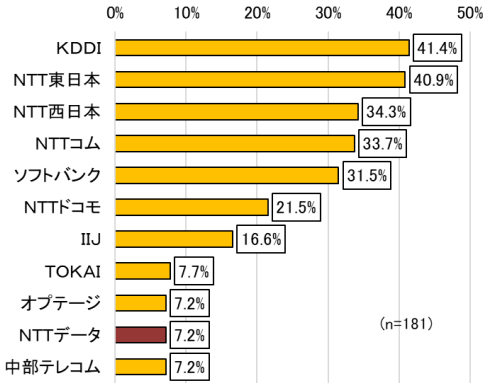
●IP－VPN×回線単体で導入



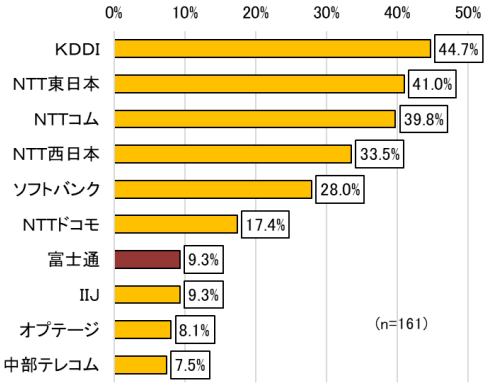
●IP－VPN×SLセット



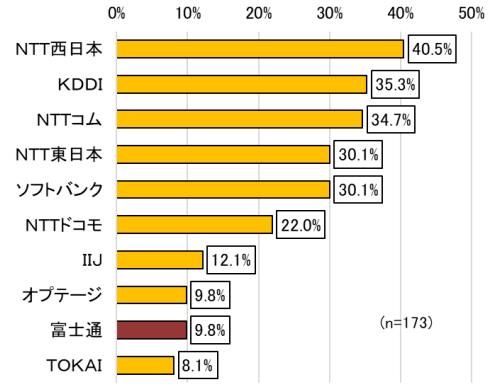
●広域イーサネット×回線単体で導入



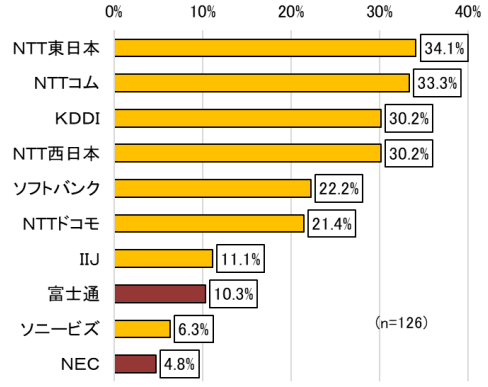
●広域イーサネット×SLセット



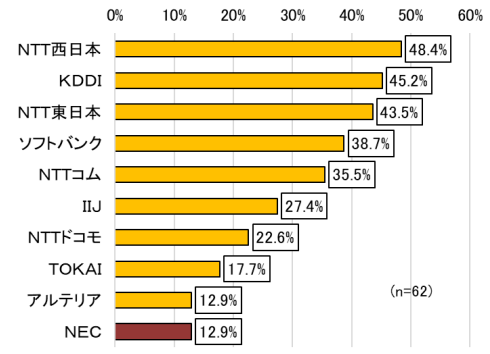
●専用線×回線単体で導入



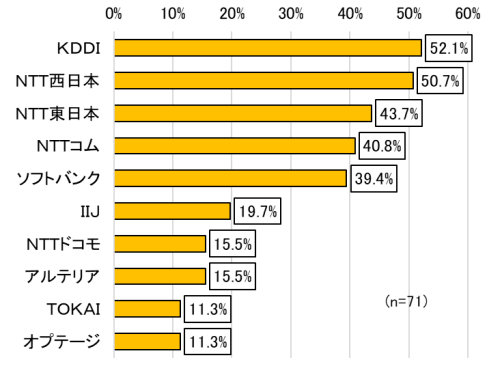
●専用線×SLセット

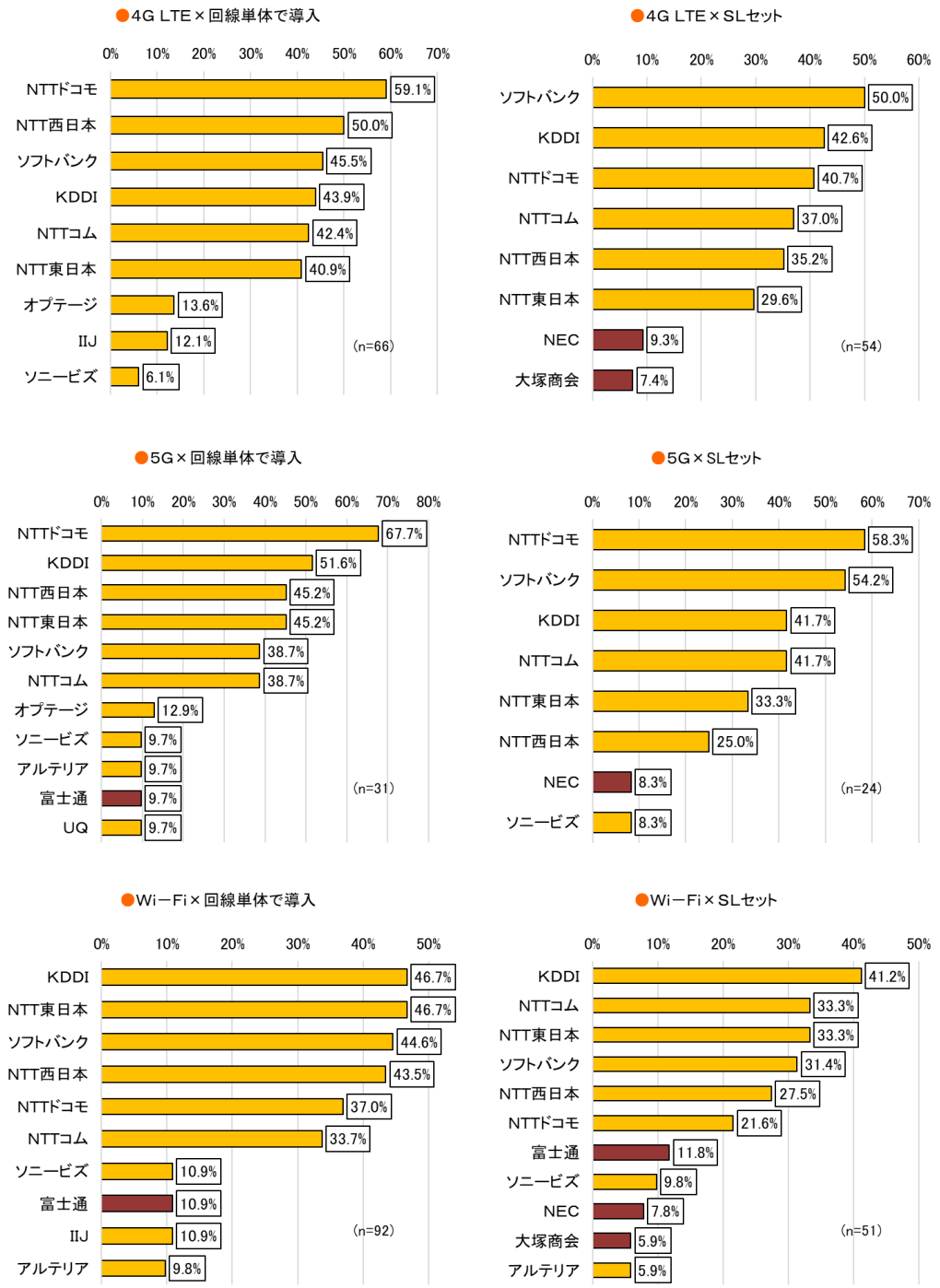


●パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス
×回線単体で導入



●パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス
×SLセット





注：各グラフは概ね上位 10 事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は 10 事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ　調達に関する相談相手と実際の調達先（拠点間通信）

拠点通信用途のネットワーク回線の調達に関する相談相手となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業

者が上位の結果となった。ソリューションセットではSIerがやや目立ち、NEC、富士通、大塚商会、NTTデータなどが事業者として挙げられている。

また、拠点通信用途のネットワーク回線の実際の調達先ベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットではSIerがやや目立ち、NEC、富士通、大塚商会、NTTデータなどが事業者として挙げられている。

拠点通信用途のネットワーク回線の調達においては、相談先の企業から実際の調達先が選ばれる割合が最も高いため、事業者としてはまず相談先に選ばれることが重要であると考えられる。

【図表Ⅵ－28】調達先事業者相談相手と実際の調達先（拠点間通信）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

●FTTH　回線単体

相談相手＼実際の調達先	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	ソフトバンク	NTTドコモ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	ソニービズネットワークス	オプテージ	TOKAIコミュニケーションズ
NTT東日本	119	50.4	20.2	12.6	11.8	11.8	7.6	3.4	5.0	0.0	1.7
NTT西日本	108	24.1	50.0	11.1	13.0	10.2	5.6	4.6	2.8	3.7	2.8
NTTコミュニケーションズ	73	23.3	13.7	42.5	11.0	8.2	11.0	1.4	2.7	0.0	5.5
KDDI	72	18.1	18.1	12.5	45.8	22.2	11.1	5.6	2.8	2.8	5.6
ソフトバンク	58	20.7	20.7	10.3	17.2	41.4	8.6	6.9	5.2	3.4	5.2
NTTドコモ	47	21.3	23.4	19.1	17.0	17.0	36.2	2.1	8.5	4.3	2.1
インターネットイニシアティブ（IIJ）	21	33.3	19.0	9.5	19.0	14.3	4.8	38.1	0.0	9.5	14.3
ソニービズネットワークス	20	35.0	25.0	20.0	20.0	5.0	15.0	10.0	55.0	5.0	5.0
オプテージ	15	20.0	46.7	6.7	6.7	20.0	6.7	13.3	13.3	46.7	6.7
TOKAIコミュニケーションズ	13	7.7	15.4	15.4	15.4	23.1	0.0	15.4	0.0	7.7	46.2

●FTTH　SLセット

相談相手＼実際の調達先	該当数	NTT東日本	KDDI	NTT西日本	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	NTTドコモ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	ソニービズネットワークス	NEC	大塚商会
NTT東日本	49	51.0	12.2	20.4	14.3	18.4	12.2	4.1	4.1	2.0	4.1
KDDI	48	20.8	41.7	18.8	8.3	14.6	8.3	4.2	6.3	2.1	4.2
NTT西日本	46	23.9	19.6	52.2	10.9	19.6	10.9	2.2	4.3	0.0	2.2
ソフトバンク	38	15.8	13.2	10.5	39.5	21.1	7.9	2.6	7.9	0.0	5.3
NTTコミュニケーションズ	37	24.3	10.8	21.6	8.1	64.9	10.8	2.7	2.7	0.0	2.7
NTTドコモ	23	30.4	17.4	21.7	26.1	26.1	43.5	4.3	4.3	0.0	8.7
インターネットイニシアティブ（IIJ）	16	18.8	18.8	18.8	12.5	25.0	6.3	43.8	6.3	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	14	14.3	7.1	14.3	21.4	7.1	0.0	0.0	35.7	7.1	7.1
NEC	10	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	30.0	0.0
大塚商会	10	20.0	20.0	10.0	20.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	50.0

●インターネットVPN　回線単体

相談相手＼実際の調達先	該当数	NTT西日本	NTT東日本	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	KDDI	NTTドコモ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	オプテージ	ソニービズネットワークス	アルテリア・ネットワークス	中部テレコミュニケーション
NTT西日本	93	44.1	22.6	9.7	4.3	10.8	5.4	2.2	5.4	3.2	2.2	5.4
NTT東日本	80	22.5	51.3	12.5	8.8	11.3	7.5	1.3	0.0	5.0	1.3	3.8
ソフトバンク	64	12.5	17.2	43.8	12.5	20.3	9.4	3.1	1.6	4.7	1.6	1.6
NTTコミュニケーションズ	63	7.9	15.9	12.7	41.3	12.7	7.9	4.8	1.6	3.2	0.0	1.6
KDDI	60	15.0	13.3	23.3	11.7	43.3	6.7	3.3	5.0	5.0	0.0	3.3
NTTドコモ	39	30.8	25.6	20.5	20.5	17.9	38.5	0.0	2.6	10.3	0.0	2.6
インターネットイニシアティブ（IIJ）	19	0.0	10.5	15.8	21.1	15.8	0.0	36.8	5.3	0.0	0.0	0.0
オプテージ	18	44.4	16.7	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	50.0	5.6	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	16	25.0	25.0	25.0	12.5	25.0	18.8	0.0	6.3	56.3	6.3	0.0
アルテリア・ネットワークス	13	23.1	15.4	15.4	15.4	15.4	0.0	7.7	7.7	7.7	30.8	0.0
中部テレコミュニケーション	13	23.1	15.4	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2

●インターネットVPN　SLセット

相談相手＼実際の調達先	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	ソフトバンク	KDDI	NTTドコモ	富士通	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NEC	ソニービズネットワークス
NTT東日本	83	47.0	21.7	19.3	12.0	13.3	7.2	6.0	3.6	1.2	3.6
NTT西日本	71	25.4	56.3	19.7	9.9	14.1	4.2	4.2	4.2	1.4	2.8
NTTコミュニケーションズ	70	21.4	17.1	48.6	8.6	14.3	7.1	0.0	2.9	0.0	1.4
ソフトバンク	64	9.4	12.5	10.9	48.4	7.8	6.3	1.6	0.0	0.0	4.7
KDDI	62	16.1	16.1	19.4	9.7	45.2	3.2	6.5	3.2	1.6	3.2
NTTドコモ	32	21.9	18.8	15.6	21.9	15.6	46.9	9.4	0.0	0.0	3.1
富士通	26	15.4	11.5	3.8	15.4	15.4	11.5	42.3	3.8	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	23	17.4	21.7	17.4	4.3	13.0	0.0	4.3	47.8	0.0	4.3
NEC	21	14.3	9.5	9.5	0.0	9.5	4.8	4.8	4.8	33.3	4.8
ソニービズネットワークス	18	22.2	16.7	11.1	22.2	16.7	0.0	0.0	5.6	5.6	33.3

●IP－VPN　回線単体

相談相手＼実際の調達先	該当数	NTT東日本	NTT西日本	KDDI	NTTコミュニケーションズ	ソフトバンク	NTTドコモ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	オプテージ	NTTデータ
NTT東日本	76	55.3	10.5	15.8	18.4	15.8	10.5	3.9	0.0	0.0
NTT西日本	73	15.1	49.3	17.8	15.1	17.8	5.5	6.8	4.1	1.4
KDDI	56	21.4	21.4	48.2	19.6	26.8	7.1	5.4	5.4	0.0
NTTコミュニケーションズ	55	25.5	16.4	12.7	58.2	12.7	10.9	1.8	3.6	3.6
ソフトバンク	44	13.6	15.9	22.7	13.6	54.5	6.8	6.8	4.5	4.5
NTTドコモ	39	30.8	20.5	15.4	25.6	23.1	33.3	2.6	5.1	2.6
インターネットイニシアティブ（IIJ）	18	27.8	22.2	27.8	11.1	22.2	5.6	33.3	11.1	0.0
オプテージ	9	0.0	44.4	11.1	22.2	33.3	11.1	11.1	44.4	0.0
NTTデータ	9	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	55.6

●IP－VPN　SLセット

相談相手＼実際の調達先	該当数	NTTコミュニケーションズ	KDDI	NTT東日本	ソフトバンク	NTT西日本	NTTドコモ	富士通	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NEC	オプテージ
NTTコミュニケーションズ	76	55.3	10.5	10.5	5.3	9.2	3.9	0.0	2.6	0.0	1.3
KDDI	65	18.5	36.9	10.8	10.8	13.8	4.6	4.6	3.1	0.0	4.6
NTT東日本	57	15.8	10.5	33.3	15.8	14.0	3.5	5.3	1.8	0.0	1.8
ソフトバンク	57	14.0	10.5	7.0	36.8	7.0	8.8	1.8	0.0	0.0	1.8
NTT西日本	49	22.4	16.3	16.3	10.2	42.9	8.2	4.1	2.0	0.0	6.1
NTTドコモ	27	18.5	14.8	7.4	18.5	18.5	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
富士通	18	5.6	16.7	11.1	22.2	16.7	0.0	44.4	5.6	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	17	41.2	17.6	11.8	5.9	11.8	0.0	5.9	29.4	0.0	5.9
NEC	16	12.5	18.8	6.3	0.0	6.3	0.0	6.3	12.5	31.3	0.0
オプテージ	11	18.2	18.2	9.1	9.1	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5

●広域イーサネット　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTT東日本	KDDI	NTT西日本	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	NTTドコモ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	中部テレコミュニケーション	NTTデータ	TOKAIコミュニケーションズ	オプテージ
NTT東日本	65	58.5	16.9	12.3	0.0	13.8	6.2	3.1	6.2	0.0	1.5	0.0
KDDI	59	20.3	45.8	15.3	0.0	18.6	5.1	3.4	5.1	1.7	6.8	5.1
NTT西日本	50	22.0	20.0	46.0	0.0	12.0	4.0	8.0	8.0	4.0	4.0	8.0
NTTコミュニケーションズ	44	18.2	18.2	13.6	0.0	9.1	9.1	4.5	4.5	4.5	9.1	4.5
ソフトバンク	42	23.8	21.4	11.9	0.0	42.9	4.8	4.8	7.1	4.8	7.1	4.8
NTTドコモ	29	20.7	20.7	17.2	0.0	20.7	27.6	3.4	3.4	3.4	3.4	6.9
インターネットイニシアティブ(IIJ)	22	13.6	18.2	22.7	0.0	13.6	4.5	36.4	0.0	0.0	13.6	9.1
中部テレコミュニケーション	13	15.4	7.7	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	53.8	0.0	7.7	0.0
NTTデータ	13	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	53.8	7.7	0.0
TOKAIコミュニケーションズ	10	10.0	20.0	20.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	50.0	0.0
オプテージ	10	0.0	10.0	50.0	0.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	50.0

●広域イーサネット　SLセット

調達先 相談相手	該当数	KDDI	NTTコミュニケーションズ	NTT東日本	NTT西日本	ソフトバンク	NTTドコモ	富士通	オプテージ	中部テレコミュニケーション	インターネットイニシアティブ（IIJ）
KDDI	59	50.8	18.6	16.9	18.6	10.2	5.1	5.1	6.8	1.7	3.4
NTTコミュニケーションズ	51	21.6	54.9	17.6	13.7	17.6	9.8	0.0	2.0	2.0	3.9
NTT東日本	49	20.4	18.4	49.0	20.4	12.2	4.1	6.1	2.0	2.0	4.1
NTT西日本	42	31.0	19.0	23.8	54.8	4.8	9.5	4.8	9.5	4.8	2.4
ソフトバンク	37	18.9	13.5	13.5	2.7	43.2	8.1	0.0	2.7	0.0	2.7
NTTドコモ	16	31.3	37.5	12.5	25.0	18.8	50.0	0.0	6.3	0.0	6.3
富士通	13	23.1	0.0	15.4	15.4	15.4	0.0	30.8	0.0	7.7	7.7
オプテージ	12	25.0	8.3	16.7	41.7	8.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
中部テレコミュニケーション	12	8.3	16.7	8.3	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0	50.0	8.3
インターネットイニシアティブ(IIJ)	11	27.3	27.3	27.3	27.3	27.3	9.1	9.1	9.1	9.1	45.5

●専用線　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	NTT東日本	ソフトバンク	NTTドコモ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	富士通	オプテージ	中部テレコミュニケーション	NTTデータ
NTT西日本	61	42.6	11.5	11.5	11.5	9.8	4.9	3.3	1.6	8.2	9.8	1.6
NTTコミュニケーションズ	52	7.7	36.5	15.4	9.6	11.5	7.7	3.8	5.8	1.9	3.8	3.8
KDDI	49	12.2	12.2	34.7	14.3	18.4	6.1	2.0	4.1	4.1	6.1	0.0
NTT東日本	42	9.5	14.3	19.0	42.9	11.9	4.8	2.4	4.8	0.0	7.1	0.0
ソフトバンク	41	12.2	12.2	22.0	12.2	39.0	9.8	4.9	0.0	4.9	4.9	4.9
NTTドコモ	31	19.4	19.4	16.1	9.7	19.4	29.0	3.2	6.5	9.7	3.2	3.2
インターネットイニシアティブ(IIJ)	16	6.3	12.5	18.8	12.5	18.8	6.3	31.3	0.0	18.8	0.0	0.0
富士通	15	13.3	0.0	26.7	6.7	13.3	13.3	0.0	33.3	0.0	0.0	6.7
オプテージ	14	42.9	7.1	7.1	7.1	21.4	7.1	7.1	0.0	50.0	0.0	0.0
中部テレコミュニケーション	13	15.4	0.0	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0
NTTデータ	13	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	38.5

●専用線　SLセット

調達先 相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	ソフトバンク	NTTドコモ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	富士通	中部テレコミュニケーション	NEC
NTT東日本	35	34.3	17.1	11.4	14.3	11.4	17.1	2.9	5.7	0.0	2.9
NTT西日本	35	14.3	48.6	14.3	14.3	8.6	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	35	11.4	14.3	48.6	8.6	11.4	17.1	5.7	0.0	0.0	0.0
KDDI	31	16.1	22.6	19.4	48.4	19.4	19.4	3.2	3.2	0.0	3.2
ソフトバンク	21	4.8	14.3	9.5	9.5	52.4	19.0	4.8	0.0	0.0	0.0
NTTドコモ	17	17.6	17.6	17.6	29.4	23.5	58.8	5.9	5.9	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ(IIJ)	12	8.3	0.0	16.7	8.3	16.7	8.3	41.7	0.0	0.0	0.0
富士通	12	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	41.7	0.0	0.0
中部テレコミュニケーション	5	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NEC	5	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0

●パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTT西日本	ソフトバンク	NTT東日本	KDDI	NTTコミュニケーションズ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NTTドコモ	TOKAIコミュニケーションズ	NEC
NTT西日本	21	42.9	9.5	19.0	19.0	9.5	14.3	9.5	0.0	0.0
ソフトバンク	21	14.3	33.3	14.3	14.3	4.8	9.5	4.8	9.5	0.0
NTT東日本	20	15.0	10.0	55.0	10.0	5.0	5.0	0.0	0.0	5.0
KDDI	20	20.0	25.0	25.0	35.0	10.0	10.0	5.0	10.0	5.0
NTTコミュニケーションズ	15	6.7	13.3	13.3	6.7	40.0	6.7	6.7	13.3	0.0
インターネットイニシアティブ(IIJ)	12	16.7	16.7	16.7	25.0	16.7	50.0	8.3	16.7	0.0
NTTドコモ	9	44.4	22.2	11.1	22.2	33.3	11.1	22.2	11.1	0.0
TOKAIコミュニケーションズ	8	12.5	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	37.5	0.0
NEC	7	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6

●パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス　SLセット

調達先 相談相手	該当数	KDDI	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	ソフトバンク	NTT東日本	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NTTドコモ	オプテージ	中部テレコミュニケーション	NEC	富士通
KDDI	31	48.4	22.6	19.4	19.4	22.6	9.7	3.2	6.5	9.7	0.0	9.7
NTT西日本	26	34.6	38.5	15.4	19.2	23.1	7.7	3.8	7.7	11.5	3.8	3.8
NTTコミュニケーションズ	26	23.1	11.5	42.3	15.4	30.8	11.5	3.8	3.8	7.7	0.0	3.8
ソフトバンク	24	12.5	4.2	12.5	45.8	16.7	4.2	12.5	4.2	8.3	0.0	0.0
NTT東日本	22	36.4	22.7	27.3	27.3	54.5	9.1	4.5	0.0	9.1	0.0	4.5
インターネットイニシアティブ(IIJ)	12	25.0	25.0	25.0	16.7	16.7	58.3	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0
NTTドコモ	10	10.0	0.0	10.0	50.0	10.0	10.0	30.0	20.0	10.0	0.0	0.0
オプテージ	7	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0
中部テレコミュニケーション	7	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	0.0	0.0
NEC	7	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0
富士通	7	57.1	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4

●4G LTE　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTTドコモ	NTT西日本	NTT東日本	KDDI	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	オプテージ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	ソニービズネットワークス
NTTドコモ	33	36.4	27.3	24.2	12.1	15.2	21.2	9.1	3.0	3.0
NTT西日本	32	15.6	46.9	18.8	21.9	15.6	9.4	15.6	6.3	3.1
NTT東日本	27	25.9	18.5	51.9	14.8	14.8	14.8	0.0	0.0	0.0
KDDI	23	17.4	26.1	26.1	43.5	21.7	8.7	17.4	4.3	4.3
ソフトバンク	23	13.0	17.4	21.7	21.7	47.8	13.0	13.0	8.7	0.0
NTTコミュニケーションズ	21	28.6	14.3	23.8	14.3	9.5	47.6	4.8	0.0	0.0
オプテージ	7	14.3	42.9	0.0	14.3	42.9	0.0	85.7	14.3	14.3
インターネットイニシアティブ(IIJ)	7	14.3	42.9	28.6	14.3	28.6	14.3	28.6	28.6	0.0
ソニービズネットワークス	4	25.0	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0

●4G LTE　SLセット

調達先 相談相手	該当数	ソフトバンク	KDDI	NTTコミュニケーションズ	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NEC	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NTTデータ	大塚商会
ソフトバンク	26	53.8	19.2	19.2	15.4	11.5	7.7	0.0	3.8	3.8	3.8
KDDI	19	26.3	52.6	15.8	21.1	15.8	10.5	0.0	5.3	0.0	5.3
NTTコミュニケーションズ	18	33.3	16.7	66.7	22.2	11.1	11.1	0.0	5.6	5.6	0.0
NTTドコモ	16	37.5	31.3	18.8	50.0	12.5	12.5	0.0	6.3	6.3	6.3
NTT東日本	13	23.1	23.1	15.4	23.1	61.5	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0
NTT西日本	11	18.2	18.2	18.2	27.3	18.2	45.5	0.0	0.0	9.1	0.0
NEC	5	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ(IIJ)	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
NTTデータ	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
大塚商会	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

●Wi－fi　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	NTT東日本	ソフトバンク	NTT西日本	KDDI	NTTドコモ	NTTコミュニケーションズ	富士通	ソニービズネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）	アルテリア・ネットワークス	オプテージ
NTT東日本	37	59.5	18.9	18.9	24.3	10.8	13.5	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0
ソフトバンク	36	19.4	50.0	16.7	22.2	19.4	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6
NTT西日本	33	33.3	21.2	51.5	27.3	18.2	12.1	0.0	3.0	6.1	0.0	9.1
KDDI	33	18.2	27.3	21.2	54.5	18.2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	9.1
NTTドコモ	26	19.2	26.9	30.8	34.6	46.2	11.5	3.8	3.8	3.8	0.0	3.8
NTTコミュニケーションズ	22	31.8	13.6	9.1	18.2	18.2	40.9	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
富士通	9	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	8	12.5	12.5	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5
インターネットイニシアティブ（IIJ）	7	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3
アルテリア・ネットワークス	6	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
オプテージ	6	0.0	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7		66.7

●Wi－fi　SLセット

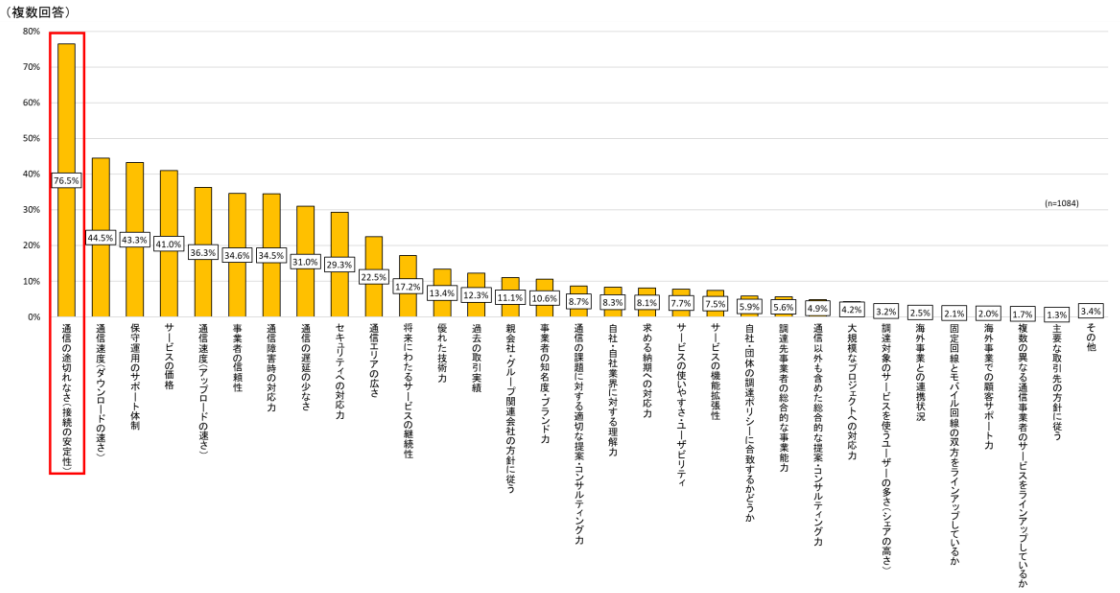
調達先＼相談相手	該当数	KDDI	NTTコミュニケーションズ	ソフトバンク	NTT東日本	NTTドコモ	NTT西日本	富士通	ソニービズネットワークス	アルテリア・ネットワークス	NEC	大塚商会
KDDI	18	61.1	16.7	11.1	5.6	5.6	22.2	11.1	0.0	5.6	0.0	11.1
NTTコミュニケーションズ	15	26.7	40.0	13.3	6.7	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7
ソフトバンク	13	23.1	15.4	61.5	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTT東日本	12	8.3	0.0	25.0	58.3	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0
NTTドコモ	10	10.0	10.0	10.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTT西日本	10	40.0	10.0	10.0	10.0	0.0	50.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
富士通	5	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0
ソニービズネットワークス	4	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
アルテリア・ネットワークス	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
NEC	3	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
大塚商会	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ　調達先候補選定時の重視点

拠点間通信用途において、調達先候補を選定する際の重視点は「通信の途切れなさ（接続の安定性）」が 76.5%となり、「通信速度（ダウンロードの速さ）」「保守運用のサポート体制」「サービスの価格」が 40%台前半で続く。

【図表Ⅵ－29】調達先候補を選定する際の重視点（拠点間通信）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

カ　代替性に係る認識の分析

（ア）代替性に係る認識の分析手法

代替性に係る認識の分析手法は第２章第１節２（１）のとおりである。

（イ）代替性に係る認識の分析結果

a 10%の価格引上げ分析

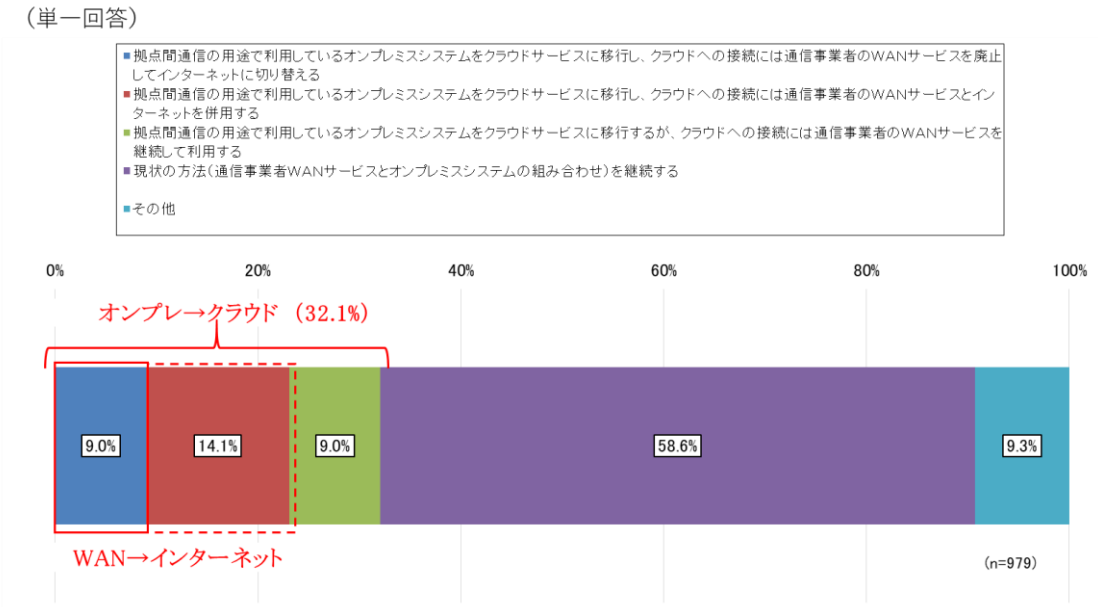
拠点間通信で利用するオンプレミスシステムと WAN サービスの運用費用が 10%値上が

りする場合における、今後のシステムや通信の利用方法について、法人等利用者アンケートを通じて確認した。

10%の値上がりに対して、「オンプレミスシステムをクラウドサービスに移行する」と回答した割合は計 32.1%であり、10%を上回っているため、オンプレミスシステムの利用者にとって、クラウドサービスが代替的に認識されていることがうかがえる。

通信の利用方法については、「WAN サービスを廃止してインターネットに切り替える」割合は 9.0%であり、10%を下回っているため、WAN サービスとインターネットが代替的であるとまではいえない。ただし、「WAN サービスとインターネットを併用する」も含めると 23.1%となっており、インターネット利用を許容できる法人等利用者にとっては、より多くの回線の選択肢があり得ることがうかがえる。

【図表Ⅵ－30】10%の価格引上げ分析（拠点間通信）

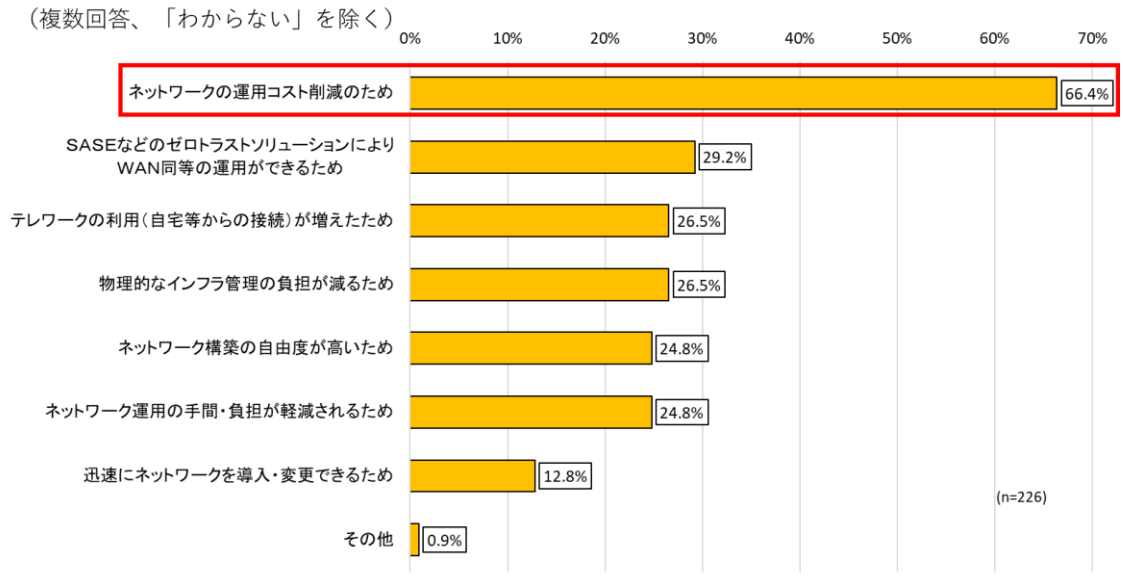


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

b 属性に応じた分析

クラウド移行に際して、「インターネットに切り替える」「併用する」回答者のうち、66.4%が「ネットワーク運用コストの削減」を理由として挙げた。

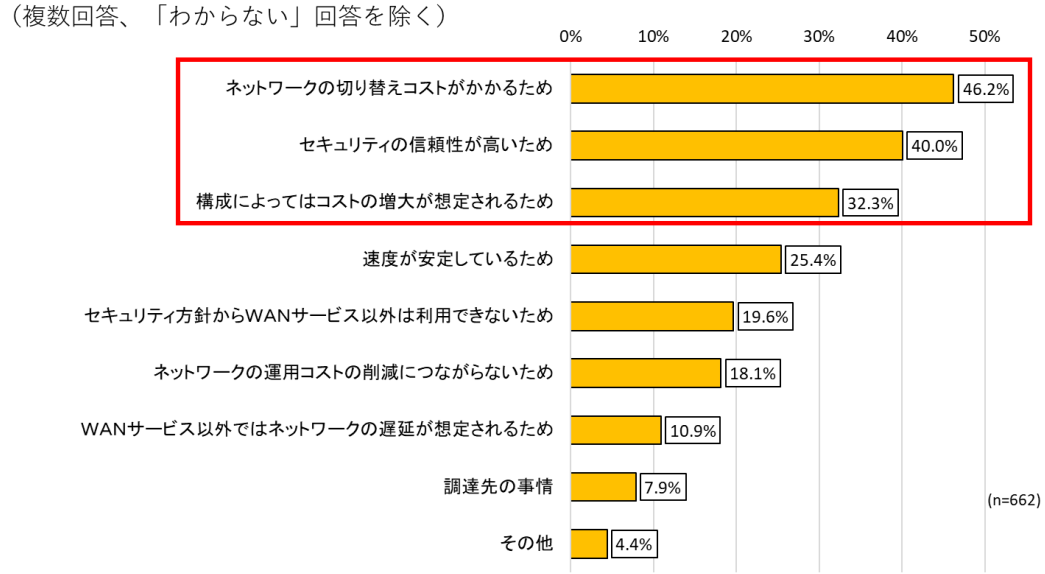
【図表Ⅵ－31】クラウド移行に際してインターネットに切り替える理由や目的



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

「WAN を継続利用する」と回答した利用者のうち、半数近くが「ネットワーク切り替えコスト」を理由に挙げた。次いで、「セキュリティの信頼性の高さ」「構成により想定されるコスト増大」が続く。

【図表Ⅵ－32】WAN を継続利用する理由や目的

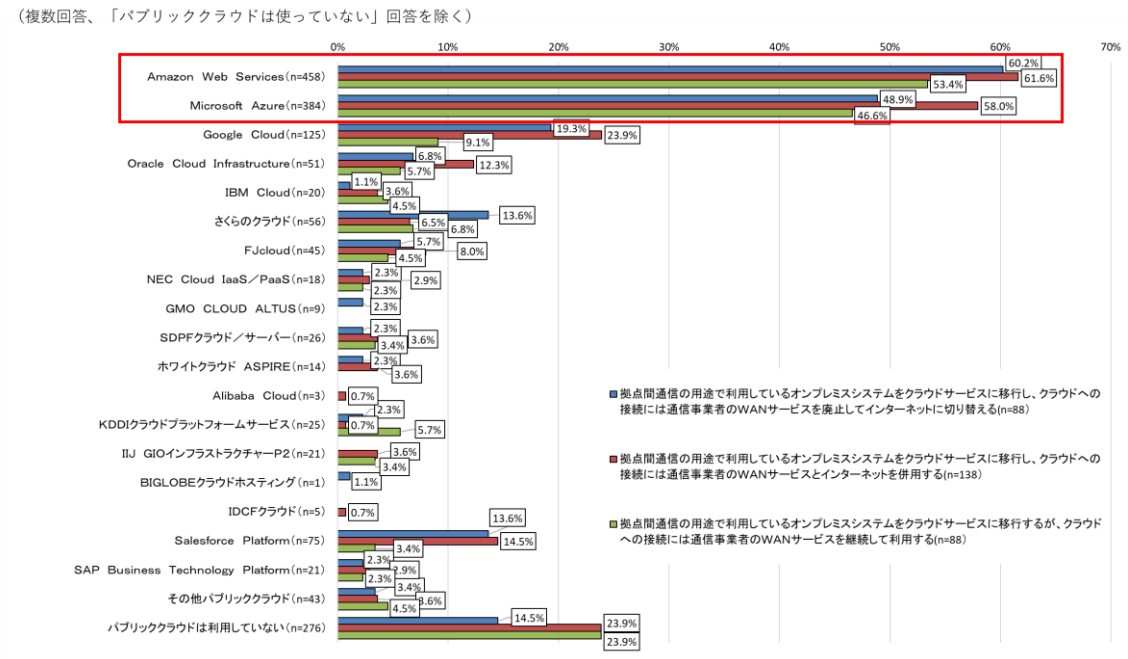


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

拠点間通信で利用するオンプレミスシステムと WAN サービスを合わせた運用費用が今

後 10%値上がりする場合に、クラウドサービスに移行するいずれのパターンにおいても、同回答者のパブリッククラウド利用では「Amazon Web Service」や「Microsoft Azure」が多く、今後の移行先としても同サービスが選定されると想定される。

【図表Ⅵ－33】利用中のクラウドサービス（クラウド移行を選択した法人等利用者）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

c サービス提供者の認識

「オンプレミスシステムと通信事業者 WAN サービスの組合せ」と「パブリッククラウド上のシステムとクラウドまでのアクセス回線（主にインターネット等）の組合せ」についてそれぞれの利用者、又は顧客ターゲットの違いについて意見をまとめた。

- オンプレミスシステムと通信事業者 WAN サービスの組合せ：セキュリティ面を重視、既存システムとの互換性とカスタマイズ制を重視しする事業者がターゲット。大企業、官公庁、金融系企業など。
- パブリッククラウド上のシステムとクラウドまでのアクセス回線（主にインターネット等）の組合せ：導入が手軽にでき、コスト面、柔軟性が高い（容量の拡張がしやすい等）事を希望する事業者（中小企業や新興企業）がターゲットだが、日常的な日常的な業務の管理や効率化、ビジネスコミュニケーション用途として、ほぼすべての企業においてニーズのある領域である。
- パブリッククラウドへの移行が進むことにより、通信事業者が提供していた専用線等が不要となるため、通信事業者のビジネス領域だったものにクラウド事業者などが入り込み競争環境が変化している。通信事業者としては課題解決力の強化やサポートサ

ービスの提供など新たな価値創出を伴う差異化などに注力することが必要という意見も見られた。

（ウ）小括

法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、拠点間通信の用途においては、10%の値上がりに対して、「オンプレミスシステムをクラウドサービスに移行する」と回答した割合は計 32.1%であり、10%を上回っているため、オンプレミスシステムの利用者にとって、クラウドサービスが代替的に認識されていることがうかがえる。また、通信の利用方法については、「WAN サービスを廃止してインターネットに切り替える」割合は 9.0%であり、10%を下回っており、WAN サービスとインターネットが代替的であるとまではいえない。ただし、「WAN サービスとインターネットを併用する」も含めると 23.1%となっており、インターネット利用を許容できる法人等利用者にとっては、より多くの回線の選択肢があり得ることがうかがえる。

オンプレミスシステムがクラウドサービスに代替することに伴い、WAN サービスからインターネットの利用が増えていくことが想定される一方、法人等利用者によっては、継続してオンプレミスシステムと WAN サービスを利用する意向が強いものもいることがうかがえる。オンプレミスシステムと WAN サービスの組合せからクラウドサービスとインターネットの組合せへの移行状況については、クラウドサービスの拡大による法人向けサービス市場への影響として、継続して注視する。

2 インターネット利用用途

(1) 市場動向に関する指標

インターネット利用の用途で比較的利用されている FTTH アクセスサービスの状況は第４章のとおりである。

(2) 法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目

インターネット利用用途の市場における法人向けサービスの提供状況（提供事業者、提供サービスの内容、提供形態等）について事業者アンケート等を通じ、サービス供給事業者から確認した。代表的な法人向けサービスとしては図表Ⅵ－34 のとおりである。

【図表Ⅵ－34】インターネット利用用途の市場における法人向けサービスの提供状況

提供事業者	サービス内容	提供方法	提供形態
NTT 東西	フレッツ光（光ファイバを用いた高速固定通信サービス等） ※インターネット利用には別途 ISP 事業者との契約が必要	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
KDDI	KDDI Flexible Internet	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
ソフトバンク	・4G/5G（音声・データ） ・端末販売 ・付加サービス（携帯電話サービス） ・SoftBank 光、ODN「フレッツ光」コース ・SmartVPN ・SmartInternet ・SD-WAN（WAN サービス） ・Internet Plus（Wi-Fi、IP 電話、インターネット VPN の機能、その他オプション機能）	移動系通信単体又は移動系通信とソリューションをセットで提供 固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
IIJ	法人向けインターネット接続（移動系通信を除く）	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型

出所：2024 年度事業者アンケート（市場検証会議）等

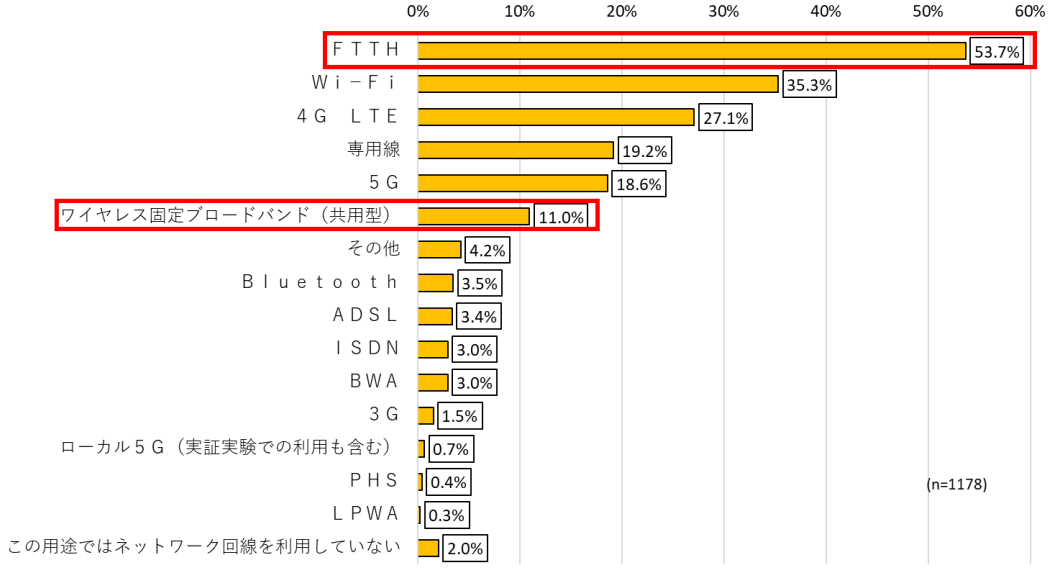
(3) 法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目

ア　利用しているネットワーク回線

インターネット利用では FTTH が 53.7%と半数を超えており、主要なネットワーク回線と言える。ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）は 11.0%であった。

【図表Ⅵ－35】利用しているネットワーク回線（インターネット利用）

（複数回答、「わからない」回答を除く）

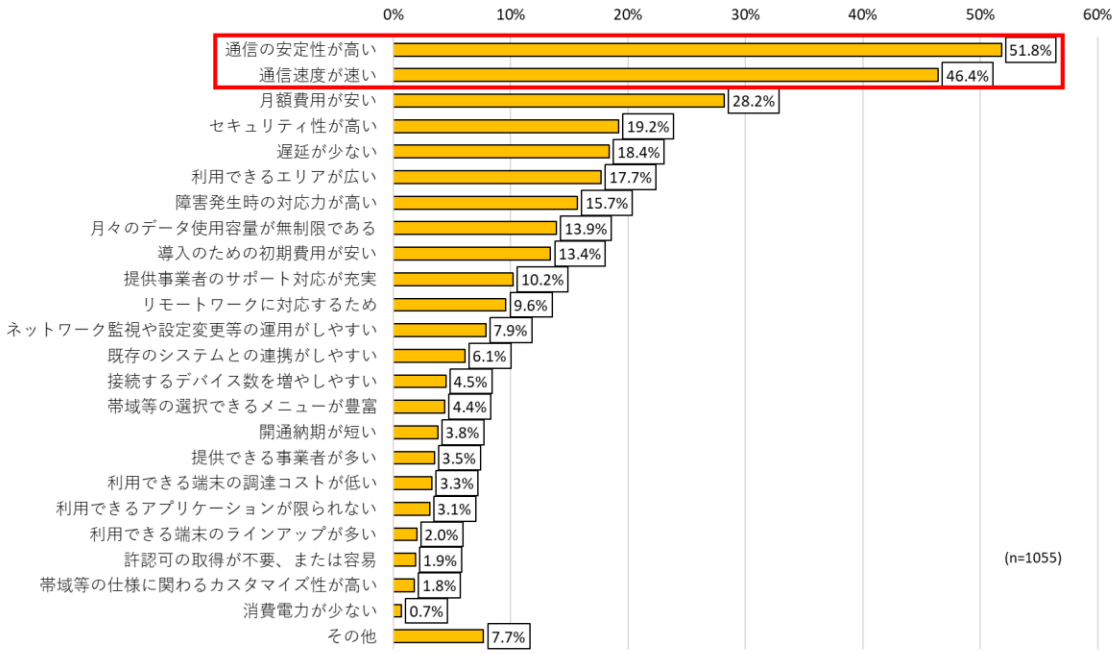


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

インターネット利用のネットワーク回線選定では、「通信の安定性」が 51.8%と最も重視される。次いで「通信速度が速い」が 46.4%となっている。

【図表Ⅵ－36】ネットワーク回線の選定理由（インターネット利用）

（複数回答、「わからない」回答を除く）

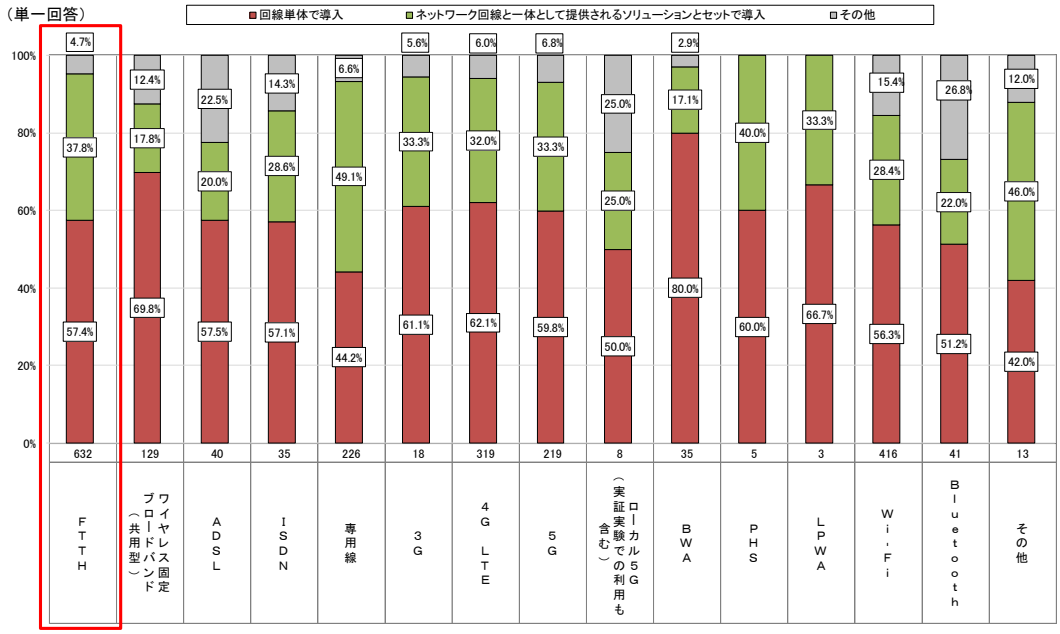


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ　調達方法

インターネット利用用途のネットワーク回線で最も利用の多いFTTHは、約６割が回線単体で調達されている。

【図表Ⅵ－37】調達方法（インターネット利用用途の利用ネットワーク回線別）



出所：2024年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　調達先事業者の候補

インターネット利用用途でのネットワーク回線の調達先事業者候補は、「国内の電気通信事業者」が最も多く、次いで「国内SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く。

【図表Ⅵ－38】調達先事業者候補（インターネット利用）

（複数回答）

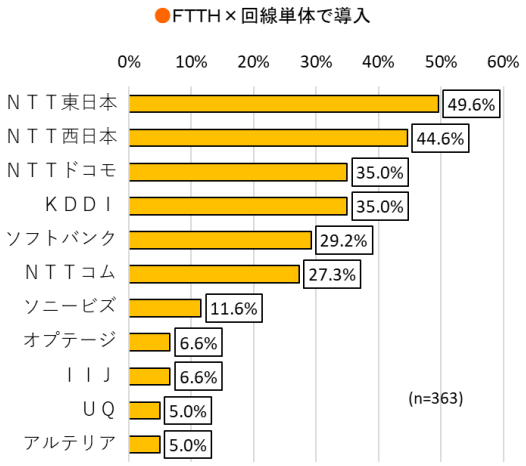
順位：1位 2位 3位 4位 5位 （n=30以上の場合）	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	632	88.3	2.4	1.3	0.3	14.7	0.5	1.9	3.8	10.6	2.1
ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	129	89.9	2.3	0.8	0.0	6.2	0.8	0.0	1.6	9.3	1.6
ADSL	40	85.0	2.5	5.0	0.0	20.0	0.0	2.5	5.0	12.5	2.5
ISDN	35	85.7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	5.7	14.3	2.9
専用線	226	77.0	3.5	1.8	0.4	13.3	1.3	2.2	4.0	21.2	5.8
3G	18	94.4	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
4G LTE	319	91.8	1.3	1.3	0.0	8.2	0.3	0.3	1.3	9.4	2.5
5G	219	93.2	0.5	1.8	0.5	6.8	0.5	0.0	0.9	8.7	1.8
ローカル5G（実証実験での利用も含む）	8	62.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
BWA	35	85.7	2.9	0.0	0.0	14.3	2.9	0.0	0.0	14.3	5.7
PHS	5	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
LPWA	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
Wi－Fi	416	78.4	1.4	2.2	0.0	16.1	1.0	1.2	1.0	14.4	5.0
Bluetooth	41	61.0	0.0	2.4	0.0	19.5	2.4	0.0	0.0	19.5	9.8
その他	50	58.0	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0	10.0	4.0	16.0	26.0

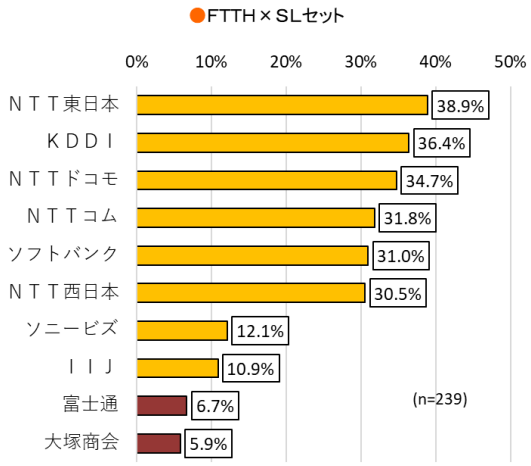
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

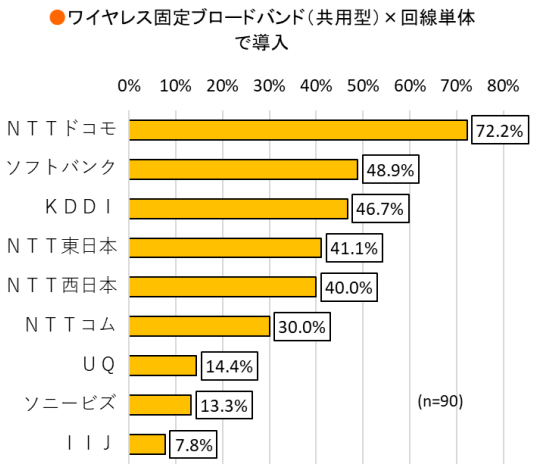
インターネット利用用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIer では NTT データや富士通、大塚商会が事業者として挙げられている。

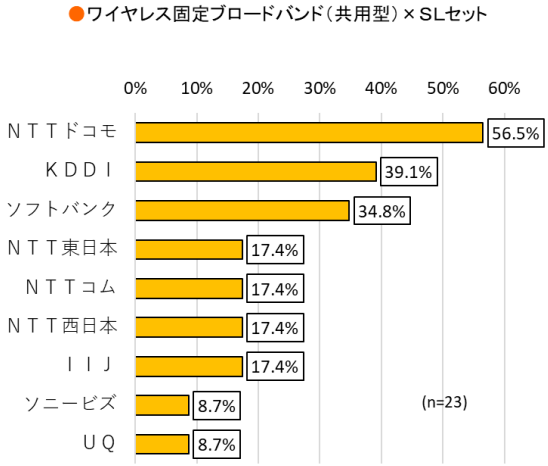
【図表Ⅵ－39】調達先事業者候補（インターネット利用）（事業者別）

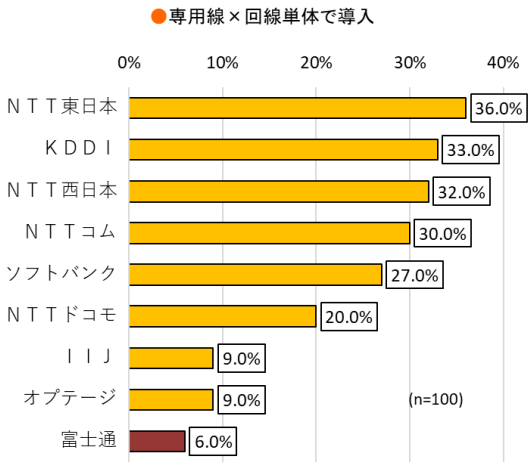
（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

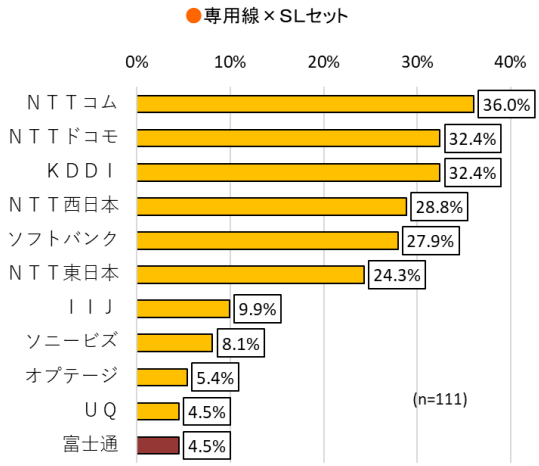




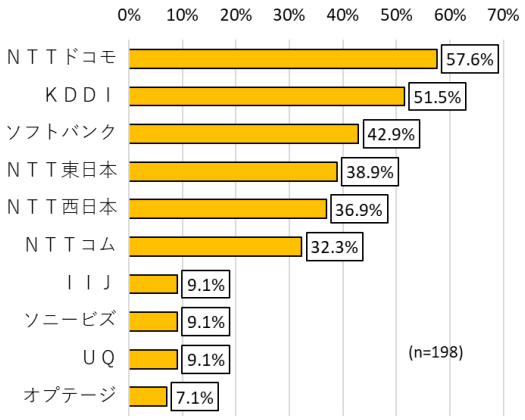




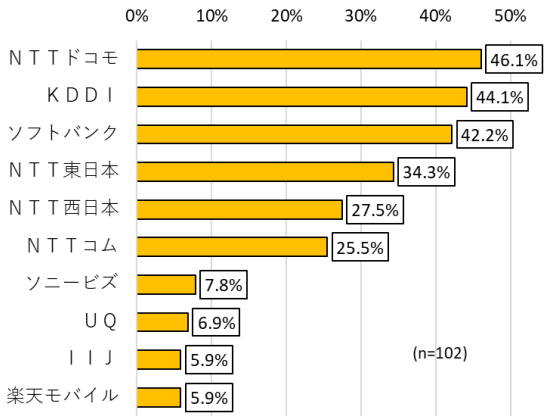




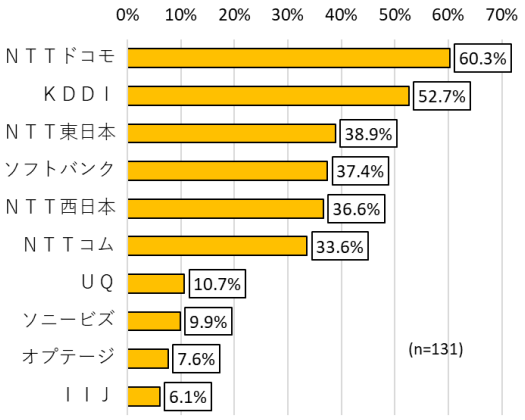
●4G LTE×回線単体で導入



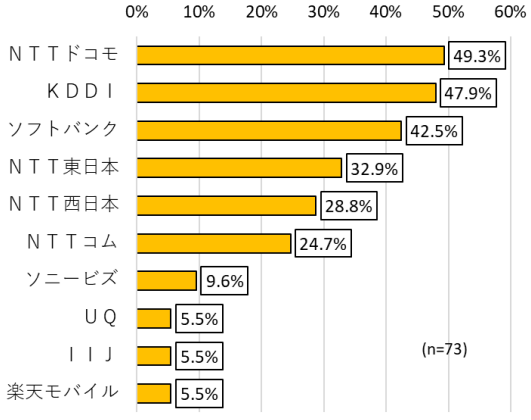
●4G LTE×SLセット



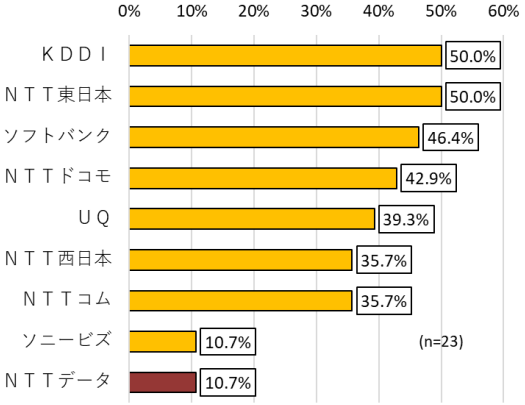
●5G×回線単体で導入



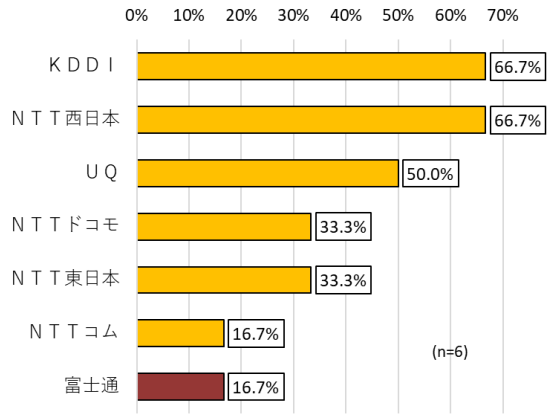
●5G×SLセット

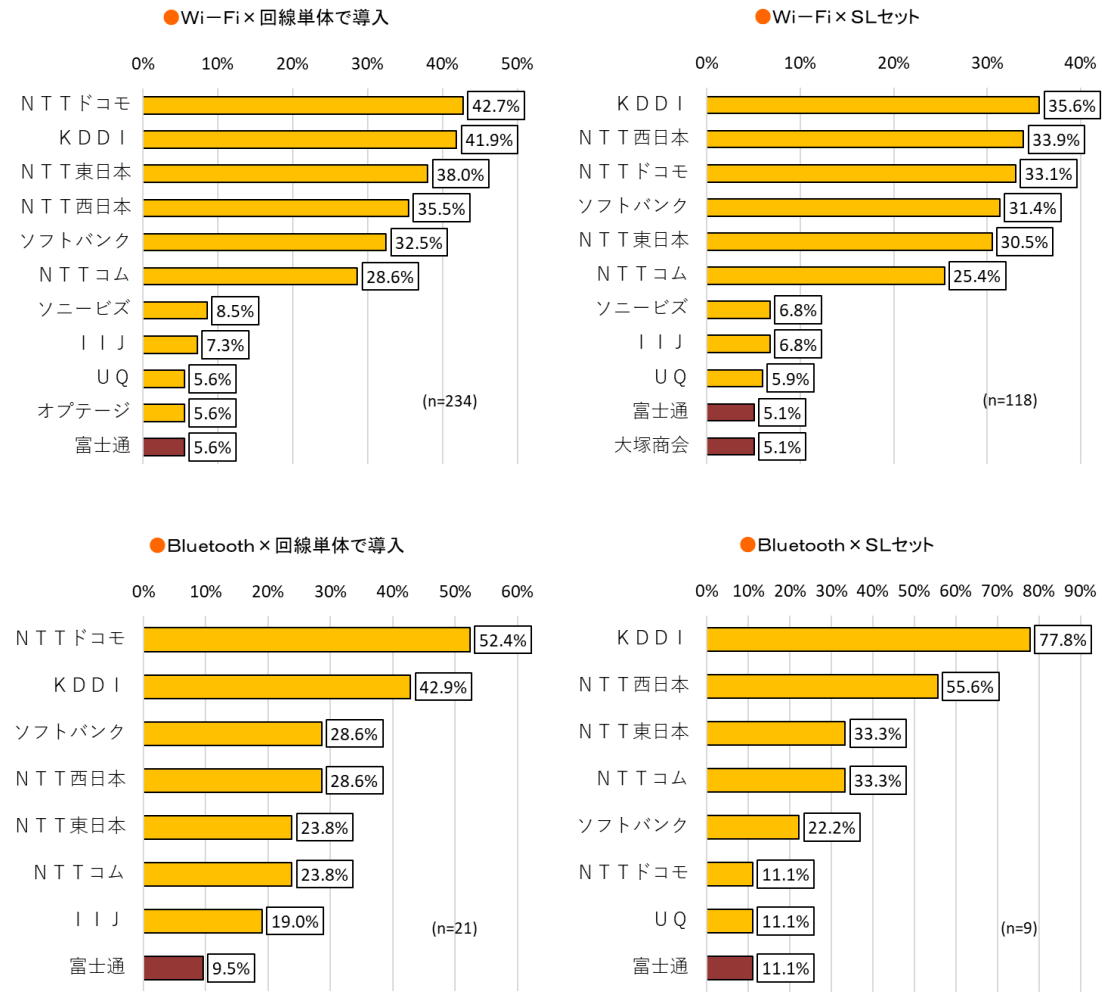


●BWA×回線単体で導入



●BWA×SLセット





注：各グラフは概ね上位 10 事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は 10 事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ　調達先事業者相談相手と実際の調達先（インターネット利用）

インターネット利用用途のネットワーク回線の調達に関する相談相手となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIer では NEC、富士通、大塚商会、NTT データなどが事業者として挙げられている。

また、インターネット利用用途のネットワーク回線の実際の調達先ベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。

インターネット利用用途のネットワーク回線の調達においては、相談先の企業から実際の調達先が選ばれる割合が高い結果となっており、調達に関する相談相手に選ばれることが重要であることがうかがえる。

なお、４G LTE と５G の調達においては、NTT コムに相談した企業では、NTT コムから調達する割合より、100%親会社の MNO である NTT ドコモから調達する割合の方が高い結果となった。

【図表Ⅵ－40】調達先事業者相談相手と実際の調達先（インターネット利用）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

（複数回答）

●FTTH　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	アルテリア・ネットワークス
NTT東日本	152	54.6	22.4	22.4	16.4	11.8	8.6	5.3	0.0	1.3	0.0
NTT西日本	138	26.1	52.2	19.6	15.2	13.0	8.7	5.1	0.7	1.4	0.0
NTTドコモ	110	24.5	23.6	54.5	14.5	16.4	9.1	5.5	1.8	1.8	0.0
KDDI	97	29.9	25.8	21.6	49.5	19.6	8.2	5.2	3.1	2.1	0.0
ソフトバンク	80	22.5	23.8	25.0	16.3	51.3	7.5	6.3	1.3	1.3	1.3
NTTコミュニケーションズ	78	19.2	15.4	23.1	12.8	9.0	35.9	2.6	2.6	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	34	20.6	11.8	14.7	11.8	14.7	5.9	50.0	2.9	2.9	2.9
オプテージ	18	11.1	27.8	16.7	16.7	5.6	16.7	5.6	33.3	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	16	31.3	18.8	18.8	12.5	6.3	6.3	0.0	0.0	25.0	0.0
アルテリア・ネットワークス	14	21.4	14.3	14.3	7.1	7.1	0.0	14.3	0.0	7.1	21.4

●FTTH　SLセット

調達先 相談相手	該当数	KDDI	NTT東日本	NTTコミュニケーションズ	NTTドコモ	NTT西日本	ソフトバンク	インターネットイニシアティブ（IIJ）	ソニービズネットワークス	富士通	大塚商会
KDDI	70	47.1	12.9	14.3	14.3	17.1	14.3	4.3	2.9	4.3	1.4
NTT東日本	65	16.9	44.6	13.8	21.5	13.8	10.8	3.1	3.1	3.1	0.0
NTTコミュニケーションズ	63	17.5	15.9	54.0	27.0	14.3	12.7	1.6	0.0	1.6	0.0
NTTドコモ	62	17.7	19.4	22.6	56.5	16.1	19.4	3.2	0.0	4.8	1.6
NTT西日本	62	19.4	14.5	14.5	22.6	51.6	8.1	4.8	3.2	0.0	1.6
ソフトバンク	59	11.9	10.2	16.9	16.9	11.9	49.2	0.0	5.1	1.7	3.4
インターネットイニシアティブ（IIJ）	23	13.0	8.7	4.3	13.0	13.0	4.3	52.2	0.0	4.3	0.0
ソニービズネットワークス	21	9.5	4.8	4.8	4.8	4.8	23.8	0.0	28.6	0.0	9.5
富士通	11	36.4	18.2	18.2	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	54.5	0.0
大塚商会	11	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	9.1	18.2	0.0	36.4

●ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTT西日本	NTT東日本	NTTコミュニケーションズ	UQコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NEC
NTTドコモ	62	74.2	19.4	22.6	19.4	17.7	19.4	4.8	6.5	1.6	0.0
KDDI	33	51.5	57.6	33.3	30.3	27.3	21.2	9.1	3.0	3.0	0.0
ソフトバンク	33	54.5	30.3	63.6	30.3	30.3	21.2	12.1	9.1	0.0	0.0
NTT西日本	28	42.9	28.6	32.1	60.7	42.9	25.0	7.1	0.0	0.0	0.0
NTT東日本	25	56.0	36.0	32.0	44.0	72.0	28.0	8.0	8.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	23	60.9	26.1	21.7	30.4	34.8	73.9	8.7	4.3	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	7	71.4	42.9	71.4	42.9	42.9	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	6	66.7	16.7	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	5	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0
NEC	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0

●ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）　SLセット

調達先 相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	インターネットイニシアティブ（IIJ）
NTTドコモ	10	60.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
KDDI	7	14.3	57.1	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0
ソフトバンク	7	14.3	14.3	71.4	0.0	0.0	14.3	0.0
NTT東日本	4	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
NTT西日本	4	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	4	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0

●専用線　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	ソフトバンク	NTTドコモ	オプテージ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	アルテリア・ネットワークス	TOKAIコミュニケーションズ	富士通	NTTデータ
NTT東日本	32	37.5	15.6	12.5	18.8	9.4	15.6	6.3	3.1	3.1	3.1	3.1	0.0
NTT西日本	30	16.7	50.0	10.0	23.3	10.0	16.7	10.0	3.3	3.3	3.3	0.0	3.3
NTTコミュニケーションズ	28	14.3	21.4	42.9	17.9	10.7	17.9	7.1	10.7	3.6	3.6	7.1	0.0
KDDI	27	18.5	29.6	14.8	51.9	14.8	25.9	11.1	3.7	3.7	3.7	3.7	0.0
ソフトバンク	24	8.3	16.7	16.7	16.7	37.5	20.8	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2
NTTドコモ	17	17.6	29.4	17.6	29.4	17.6	58.8	11.8	5.9	0.0	0.0	11.8	0.0
オプテージ	7	28.6	57.1	28.6	42.9	14.3	28.6	85.7	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	7	28.6	28.6	57.1	28.6	28.6	28.6	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0
アルテリア・ネットワークス	5	60.0	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0
TOKAIコミュニケーションズ	5	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
富士通	5	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
NTTデータ	5	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0

●専用線　SLセット

調達先 相談相手	該当数	NTTコミュニケーションズ	KDDI	NTTドコモ	ソフトバンク	NTT西日本	NTT東日本	ソニービズネットワークス	オプテージ	インターネットイニシアティブ（IIJ）
NTTコミュニケーションズ	32	46.9	9.4	15.6	9.4	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0
KDDI	30	10.0	43.3	20.0	13.3	10.0	0.0	3.3	3.3	0.0
NTTドコモ	29	17.2	10.3	44.8	20.7	17.2	6.9	3.4	0.0	0.0
ソフトバンク	24	12.5	16.7	20.8	37.5	8.3	4.2	8.3	0.0	0.0
NTT西日本	23	8.7	4.3	21.7	8.7	34.8	8.7	4.3	0.0	0.0
NTT東日本	19	10.5	5.3	15.8	5.3	10.5	31.6	0.0	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	6	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
オプテージ	6	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7

●Wi－Fi　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	NTT東日本	NTT西日本	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）	UQコミュニケーションズ	オプテージ	富士通
NTTドコモ	91	54.9	14.3	13.2	20.9	12.1	12.1	1.1	3.3	44	3.3	2.2
KDDI	79	22.8	46.8	15.2	15.2	11.4	5.1	2.5	1.3	2.5	3.8	3.8
NTT東日本	72	20.8	20.8	50.0	16.7	11.1	8.3	4.2	1.4	2.8	1.4	4.2
NTT西日本	69	27.5	17.4	18.8	52.2	8.7	10.1	1.4	2.9	1.4	5.8	1.4
ソフトバンク	67	23.9	14.9	7.5	11.9	41.8	9.0	3.0	1.5	3.0	3.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	54	29.6	9.3	14.8	16.7	11.1	35.2	1.9	1.9	3.7	1.9	3.7
ソニービズネットワークス	16	6.3	12.5	18.8	6.3	12.5	6.3	37.5	6.3	0.0	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	16	18.8	6.3	18.8	18.8	6.3	6.3	6.3	25.0	0.0	6.3	0.0
UQコミュニケーションズ	10	60.0	30.0	0.0	10.0	30.0	10.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0
オプテージ	10	30.0	30.0	10.0	50.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	50.0	0.0
富士通	10	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0

●Wi－Fi　SLセット

調達先 相談相手	該当数	KDDI	NTT西日本	NTTドコモ	NTT東日本	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）	大塚商会	UQコミュニケーションズ	富士通
KDDI	39	51.3	28.2	23.1	15.4	17.9	12.8	2.6	2.6	2.6	5.1	2.6
NTT西日本	38	23.9	55.3	18.4	18.4	10.5	7.9	5.3	2.6	2.6	2.6	0.0
NTTドコモ	34	20.6	20.6	47.1	20.6	23.5	17.6	0.0	5.9	0.0	2.9	2.9
NTT東日本	31	25.8	19.4	25.8	58.1	16.1	12.9	3.2	3.2	0.0	3.2	3.2
ソフトバンク	30	16.7	16.7	16.7	16.7	56.7	20.0	3.3	0.0	3.3	6.7	3.3
NTTコミュニケーションズ	26	23.1	15.4	23.1	19.2	23.1	46.2	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8
ソニービズネットワークス	5	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	5	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0
大塚商会	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	4	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
富士通	4	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

●4G LTE　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTT西日本	NTT東日本	NTTコミュニケーションズ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	UQコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ
NTTドコモ	103	67.0	19.4	21.4	20.4	15.5	14.6	3.9	3.9	3.9	3.9
KDDI	88	29.5	52.3	23.9	20.5	19.3	12.5	3.4	3.4	5.7	5.7
ソフトバンク	77	35.1	22.1	51.9	14.3	10.4	14.3	1.3	5.2	5.2	2.6
NTT西日本	60	40.0	25.0	16.7	58.3	28.3	16.7	6.7	6.7	5.0	5.0
NTT東日本	59	40.7	30.5	22.0	30.5	49.2	15.3	3.4	6.8	6.8	1.7
NTTコミュニケーションズ	53	47.2	26.4	18.9	22.6	18.9	43.4	1.9	5.7	1.9	5.7
インターネットイニシアティブ(IIJ)	14	42.9	28.6	14.3	42.9	21.4	14.3	35.7	0.0	0.0	7.1
UQコミュニケーションズ	13	53.8	30.8	53.8	46.2	23.1	15.4	0.0	46.2	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	13	30.8	38.5	30.8	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0	61.5	7.7
オプテージ	12	41.7	41.7	16.7	41.7	16.7	33.3	8.3	8.3	8.3	50.0

●4G LTE　SLセット

調達先＼相談相手	該当数	NTTドコモ	ソフトバンク	KDDI	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	UQコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス
NTTドコモ	41	61.0	17.1	22.0	19.5	19.5	14.6	4.9	4.9	0.0
ソフトバンク	40	20.0	57.5	12.5	12.5	17.5	15.0	0.0	2.5	5.0
KDDI	39	23.1	15.4	61.5	17.9	20.5	12.8	0.0	2.6	0.0
NTT東日本	30	33.3	10.0	30.0	56.7	20.0	16.7	3.3	3.3	0.0
NTT西日本	26	38.5	23.1	34.6	23.1	65.4	11.5	0.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	22	31.8	18.2	18.2	27.3	13.6	59.1	0.0	4.5	0.0
インターネットイニシアティブ(IIJ)	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	5	60.0	20.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0
ソニービズネットワークス	5	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0

●5G　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	NTT西日本	NTT東日本	UQコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	アルテリア・ネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）
NTTドコモ	72	70.8	18.1	22.2	12.5	23.6	15.3	5.6	2.8	4.2	1.4	1.4
KDDI	59	30.5	54.2	23.7	10.2	22.0	23.7	5.1	3.4	3.4	1.7	1.7
ソフトバンク	46	39.1	21.7	58.7	15.2	15.2	10.9	8.7	6.5	2.2	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	39	53.8	23.1	20.5	38.5	23.1	20.5	7.7	2.6	2.6	0.0	0.0
NTT西日本	38	47.4	28.9	15.8	15.8	71.1	31.6	10.5	0.0	5.3	0.0	2.6
NTT東日本	36	44.4	38.9	19.4	13.9	33.3	52.8	11.1	5.6	2.8	0.0	2.8
UQコミュニケーションズ	11	63.6	36.4	54.5	18.2	45.5	27.3	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	9	33.3	22.2	33.3	11.1	0.0	22.2	0.0	44.4	0.0	0.0	0.0
オプテージ	8	37.5	25.0	12.5	25.0	37.5	12.5	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0
アルテリア・ネットワークス	6	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
インターネットイニシアティブ(IIJ)	6	50.0	33.3	16.7	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7

●5G　SLセット

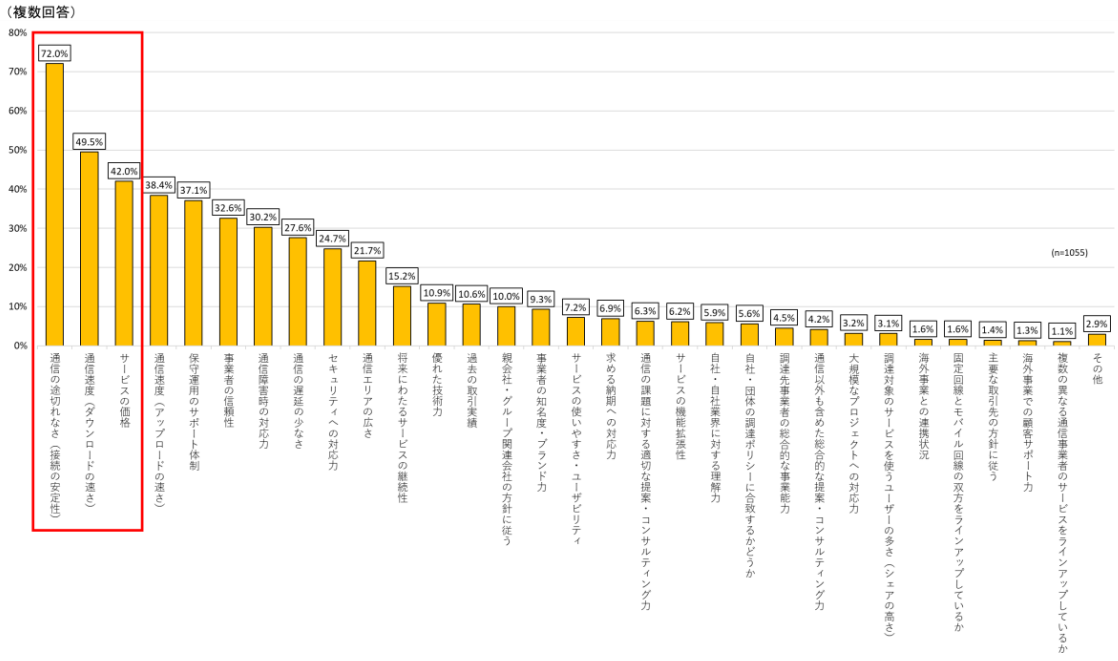
調達先＼相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）	UQコミュニケーションズ	楽天モバイル	NTTデータ
NTTドコモ	33	69.7	21.2	15.2	21.2	12.1	15.2	0.0	0.0	6.1	3.0	0.0
KDDI	32	25.0	56.3	18.8	12.5	15.6	9.4	0.0	0.0	3.1	3.1	3.1
ソフトバンク	28	25.0	17.9	57.1	10.7	17.9	17.9	3.6	0.0	3.6	3.6	7.1
NTT東日本	22	40.9	31.8	13.6	59.1	22.7	18.2	4.5	0.0	4.5	4.5	0.0
NTT西日本	20	30.0	35.0	20.0	25.0	65.0	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	16	37.5	12.5	18.8	25.0	12.5	68.8	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	5	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0
インターネットイニシアティブ(IIJ)	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
UQコミュニケーションズ	3	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
楽天モバイル	3	66.7	33.3	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3
NTTデータ	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ　調達先候補選定時の重視点

インターネット利用用途において、調達先候補を選定する際の重視点は、「通信の途切れなさ（接続の安定性）」が 72.0%となり、「通信速度（ダウンロードの速さ）」「保守運用のサポート体制」「サービスの価格」が 40%台前半で続く。

【図表Ⅵ－41】調達先候補を選定する際の重視点（インターネット利用）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

カ　代替性の分析

（ア）代替性の分析手法

代替性に係る認識の分析手法は第２章第１節２（１）のとおりである。

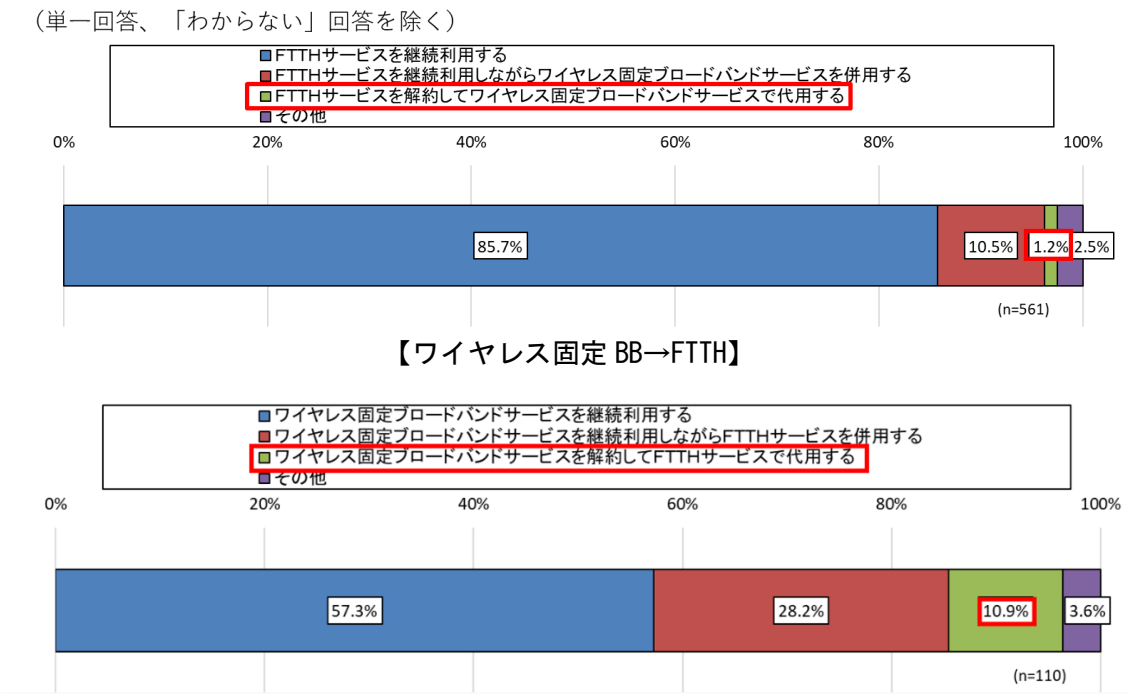
（イ）代替性の分析結果

法人等利用者アンケートにおいて、仮に、利用中の FTTH サービスを含む全ての FTTH サービスの月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、「FTTH を解約してワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）で代用する」との回答は 1.2%であり、10%を下回っていた。

仮に、利用中のワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）サービスを含む全てのワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）サービスの月額料金が、今後 10%値上がりする場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、「ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を解約して FTTH で代用する」との回答は 10.9%であり、10%を上回っていた。

今回の分析によれば、FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）サービスはそれらの利用者によって相互に代替的であるとまでは認識されておらず、これらサービスの間に代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。

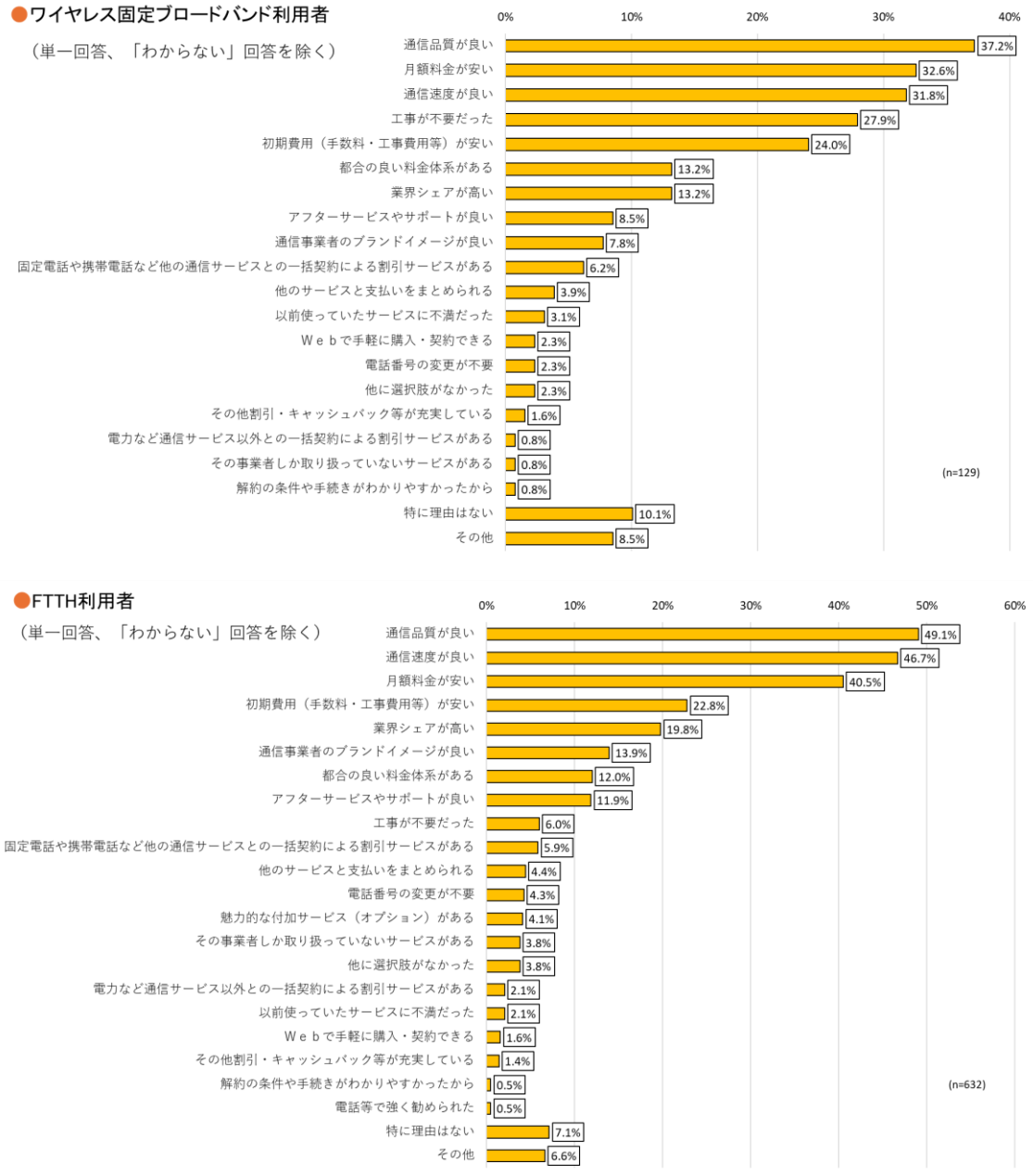
【図表Ⅵ－42】10%の価格引上げ分析（法人等利用者アンケート）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ワイヤレス固定ブロードバンド利用者は、４割近くが「通信品質の良さ」を重視している。「月額料金の安さ」「通信速度の良さ」がそれに続き、「工事が不要だった」は 27.9%となった。一方、FTTH 利用者は５割近くが「通信品質の良さ」を重視しており、「通信速度の良さ」「月額料金の安さ」がそれに続く。

【図表Ⅵ－43】ネットワーク回線を選択した際の重視点



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

3 音声通話用途

(1) 市場動向に関する指標

音声通話の用途で比較的利用されている NTT 東西加入電話、IP 電話、3.9-４世代移動通信アクセスサービスの状況は第３章及び第５章のとおりである。

(2) 法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目

音声通話用途の市場における法人向けサービスの提供状況（提供事業者、提供サービスの内容、提供形態等）について事業者アンケート等を通じ、サービス供給事業者から確認した。代表的な法人向けサービスとしては図表Ⅵ－44 のとおりである。

【図表Ⅵ－44】音声通話用途の市場における法人向けサービスの提供状況

提供事業者	サービス内容	提供方法	提供形態
NTT 東西	・加入電話 ・ひかり電話（0ABJ-IP 電話）	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
NTT コム	Arcstar IP Voice（0ABJ-IP 電話）	固定系通信単体、又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
KDDI	KDDI 光ダイレクト、フリーコール DX/S（固定電話サービス）	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
ソフトバンク	・おとく光電話（0ABJ-IP 電話） ・おとくライン（固定電話（0ABJ-IP 電話は除く）） ・フリーコールスーパー（固定電話（0ABJ-IP 電話は除く）） ・ConnecTalk（内線通話（クラウド PBX））	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型

出所：2024 年度事業者アンケート（市場検証会議）等

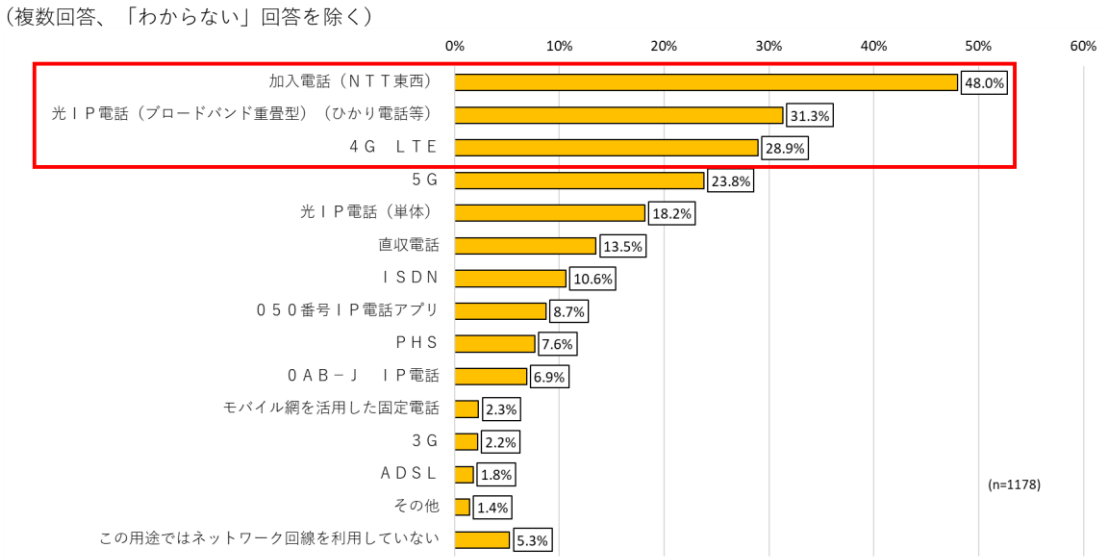
(3) 法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目

ア　利用しているネットワーク回線

音声通話用途で約半数が NTT 東西の加入電話を利用し、光 IP 電話（ブロードバンド重

畳型)、４G LTE は３割前後が利用している。

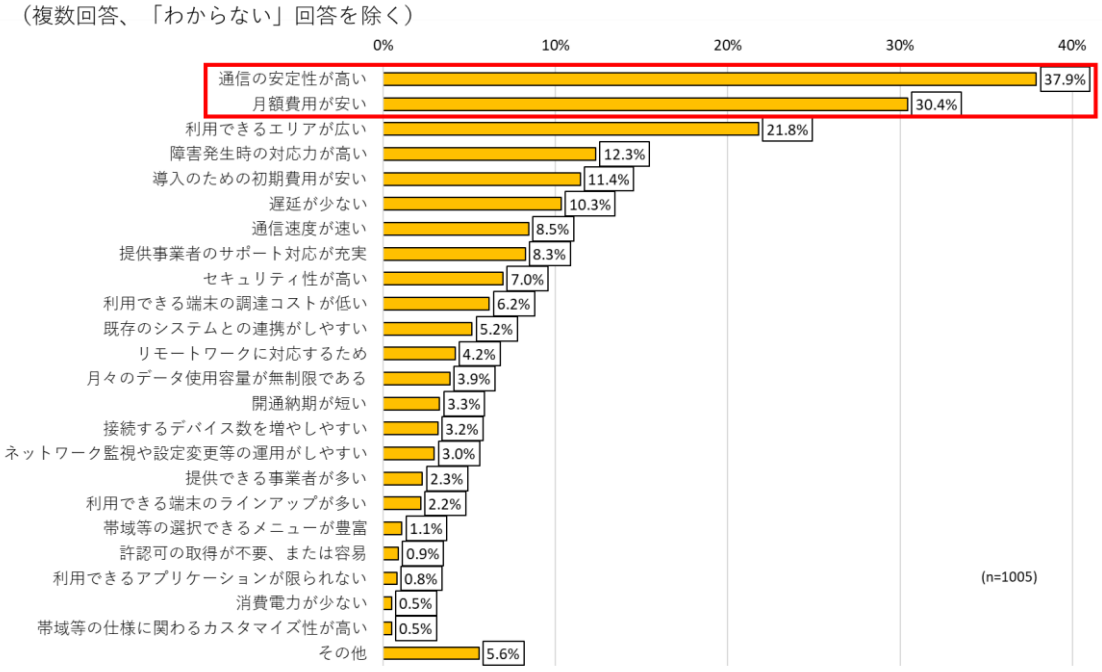
【図表Ⅵ－45】利用しているネットワーク回線（音声通話）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

音声通話利用のネットワーク回線選定では、「通信の安定性」が 37.9%と最も重視される。次いで「月額費用が安い」が 30%を超える。

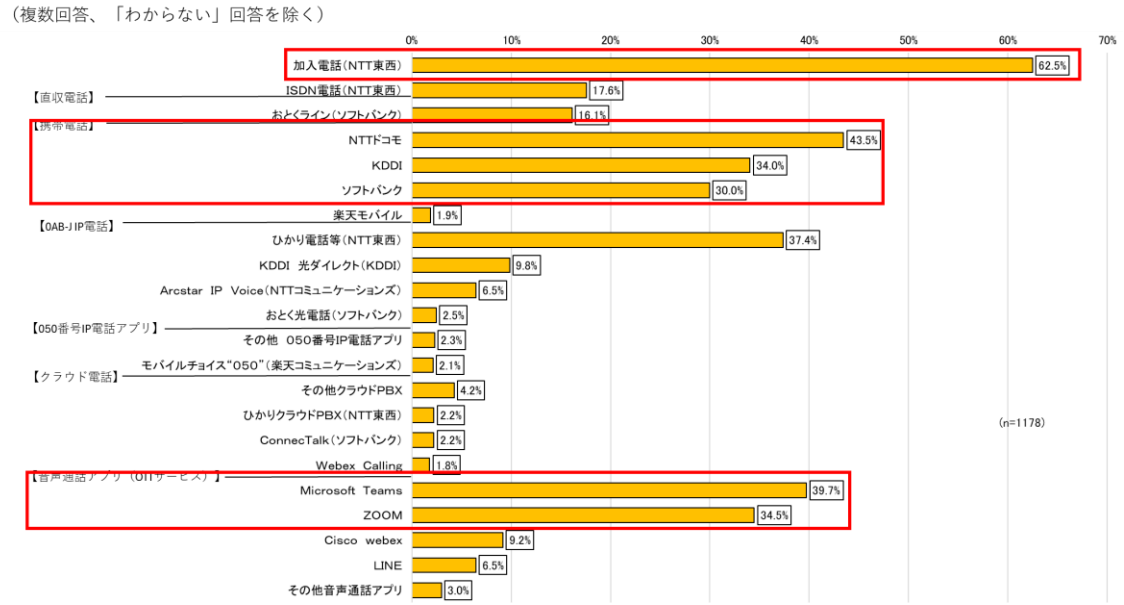
【図表Ⅵ－46】ネットワーク回線の選定理由（音声通話）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

法人等利用者が利用しているサービスを確認したところ、「加入電話（NTT 東西）」が 62.5%と最も多い。携帯電話では「NTT ドコモ」が 43.5%、「KDDI」が 34.0%、「ソフトバンク」が 30.0%となった。音声通話アプリ（OTT サービス）は「Microsoft Teams」が 39.7%、「ZOOM」が 34.5%で２強と言える。

【図表Ⅵ－47】利用しているサービス（音声通話）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

音声通話サービスでは、「回線の安定性」と「月額基本料＋通話料の安さ」が重視されている。音声通話アプリ（OTT サービス）では「複数人での通話」や「社外からの通話」もそれに次いで重視される。

【図表Ⅵ－48】サービス選定時の重視点（音声通話）

（複数回答、「わからない」回答を除く）

		該当数	無料である（初期導入費）	より安価である（初期導入費）	無料であり、月額基本料＋通話料）	より安価である（月額基本料＋通話料）	時間制限がない（長時間話したい）	複数人で通話できる	社外からも通話できる	通話以外の機能も充実している（画面共有など）	アカウント登録などが必要ない	混雑しない（同時発声ができる）	音声にノイズが入らない	高音域もクリアに聞こえる	本人の声そのままに近い音声で会話ができる	回線が安定している	アプリが重くない（パソコンやスマートフォンへの負荷が少ない）	顔を見て話したい	履歴電話の機能がある	ＦＡＸが利用できる	代表番号・番号追加等、加入電話・直収電話自体の機能が利用できる	以前から使っていた電話番号を継続利用できる	オンプレミスの固定電話機やＰＢＸ等の資産が不要	その他
	加入電話（NTT東西）	736	17.5	38.5	10.6	53.1	17.5	27.3	34.9	24.2	9.0	12.2	21.6	13.9	9.2	62.8	10.9	17.1	5.3	26.5	23.1	39.3	12.9	14.3
	ISDN電話（NTT東西）	207	17.4	43.5	10.1	57.0	15.5	30.4	33.3	21.7	8.2	12.6	20.8	15.5	10.6	65.2	9.7	16.4	8.2	34.3	25.6	45.9	10.6	21.3
直収電話	おとくライン（ソフトバンク）	190	22.6	48.9	14.2	63.2	17.4	25.8	32.6	18.9	7.4	11.1	18.4	13.2	6.3	51.6	8.4	16.8	3.2	23.2	19.5	36.8	14.2	17.9
携帯電話	NTTドコモ	512	18.4	36.3	12.3	52.0	18.4	30.3	38.9	28.1	9.4	13.5	23.6	15.8	10.9	62.1	12.3	17.2	4.7	22.1	18.0	36.7	17.0	16.2
	KDDI	401	16.0	39.7	10.0	52.1	15.0	26.9	32.2	22.2	8.5	8.2	18.0	11.2	8.7	60.3	8.5	14.0	4.2	22.2	18.2	37.4	13.2	17.5
	ソフトバンク	353	20.4	45.6	9.9	62.6	18.7	28.0	36.3	25.8	8.5	11.9	20.7	12.5	8.3	55.8	9.9	17.3	5.1	21.0	17.6	34.6	14.7	18.1
	楽天モバイル	22	31.8	31.8	22.7	63.6	31.8	36.4	50.0	31.8	13.6	22.7	31.8	27.3	18.2	63.6	18.2	22.7	9.1	22.7	27.3	45.5	18.2	18.2
	上記以外MVNO	12	41.7	66.7	33.3	91.7	33.3	50.0	33.3	41.7	16.7	25.0	16.7	8.3	8.3	58.3	16.7	41.7	8.3	25.0	33.3	66.7	16.7	41.7
0AB-J IP電話	ひかり電話等（NTT東西）	440	17.5	41.6	11.6	57.0	20.5	29.1	33.9	26.6	9.8	14.5	24.1	17.5	12.3	66.1	13.0	17.3	6.4	27.3	19.8	41.6	14.5	15.9
	Arcstar IP Voice（NTTコミュニケーションズ）	76	15.8	38.2	14.5	73.7	30.3	42.1	47.4	36.8	15.8	18.4	28.9	18.4	19.7	63.2	15.8	25.0	6.6	32.9	17.1	53.9	28.9	21.1
	homeでんわ（NTTドコモ）	7	14.3	42.9	42.9	71.4	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6	71.4	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3	71.4	57.1	14.3
	ホームプラス電話（ケーブルプラスホーム電話を含む）（KDDI）	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	KDDI－IPフォン（KDDI）	5	0.0	60.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	20.0
	KDDI 光ダイレクト（KDDI）	116	12.9	46.3	9.6	56.0	19.0	26.7	36.2	25.9	6.0	12.1	25.0	17.2	13.8	65.5	9.5	11.2	7.8	23.3	14.7	37.1	25.0	15.5
	おとく光電話（ソフトバンク）	29	20.7	44.8	13.8	62.1	17.2	31.0	34.5	17.2	3.4	17.2	17.2	13.8	10.3	44.8	10.3	10.3	3.4	20.7	27.6	31.0	17.2	34.5
	IP－One IPフォン（ソフトバンク）	2	50.0	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	その他 0AB－J IP電話	18	16.7	33.3	16.7	83.3	27.8	38.9	33.3	33.3	5.6	16.7	11.1	5.6	5.6	61.1	16.7	16.7	5.6	27.8	5.6	27.8	27.8	44.4
050番号IP電話アプリ	050 plus（NTTドコモ）	12	8.3	33.3	8.3	41.7	8.3	8.3	25.0	16.7	0.0	8.3	8.3	16.7	16.7	33.3	8.3	16.7	8.3	16.7	25.0	33.3	16.7	33.3
	ビジネスナンバーセット（NTTコミュニケーションズ）	17	29.4	47.1	11.8	47.1	35.3	35.3	47.1	29.4	17.6	29.4	47.1	29.4	23.5	70.6	17.6	17.6	11.8	35.3	29.4	41.2	23.5	23.5
	モバイルチョイス"050"（楽天コミュニケーションズ）	25	28.0	44.0	12.0	60.0	16.0	28.0	36.0	32.0	4.0	4.0	8.0	12.0	12.0	60.0	16.0	20.0	12.0	20.0	24.0	28.0	16.0	8.0
	LaLa Call（オプテージ）	4	25.0	0.0	25.0	100.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	75.0
	その他 050番号IP電話アプリ	27	7.4	51.9	7.4	59.3	29.6	37.0	44.4	44.4	0.0	14.8	11.1	3.7	0.0	29.6	18.5	11.1	0.0	22.2	25.9	51.9	40.7	37.0
クラウド電話	ひかりクラウドPBX（NTT東西）	26	19.2	30.8	11.5	46.2	23.1	50.0	46.2	42.3	15.4	15.4	23.1	23.1	19.2	61.5	15.4	38.5	7.7	23.1	19.2	46.2	38.5	15.4
	ひかりクラウド電話（NTT東西）	7	57.1	42.9	28.6	71.4	42.9	42.9	42.9	42.9	14.3	28.6	28.6	28.6	14.3	57.1	42.9	42.9	14.3	28.6	28.6	28.6	28.6	14.3
	Direct Calling for Microsoft Teams（NTTコミュニケーションズ）	9	0.0	44.4	33.3	77.8	22.2	33.3	44.4	55.6	11.1	0.0	44.4	22.2	22.2	66.7	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0	44.4	33.3	11.1
	Cloud Calling for Microsoft Teams（KDDI）	4	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
	ConnecTalk（ソフトバンク）	26	11.5	50.0	0.0	76.9	15.4	19.2	46.2	19.2	7.7	7.7	11.5	15.4	7.7	46.2	7.7	11.5	7.7	19.2	26.9	34.6	46.2	30.8
	Microsoft Teams 電話 UniTalk（ソフトバンク）	19	5.3	42.1	15.8	73.7	26.3	42.1	68.4	47.4	5.3	15.8	21.1	15.8	15.8	63.2	26.3	26.3	10.5	15.8	10.5	36.8	42.1	15.8
	上記以外のMicrosoft Teams Calling	5	0.0	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	60.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	Zoom Phone	13	23.1	46.2	30.8	69.2	38.5	30.8	61.5	15.4	7.7	30.8	30.8	53.8	23.1	69.2	23.1	15.4	7.7	53.8	30.8	46.2	38.5	15.4
	Webex Calling	21	19.0	71.4	14.3	42.9	28.6	23.8	57.1	23.8	19.0	23.8	33.3	33.3	28.6	71.4	14.3	28.6	9.5	23.8	33.3	52.4	76.2	14.3
	その他クラウドPBX	50	14.0	56.0	14.0	74.0	28.0	40.0	48.0	46.0	6.0	28.0	36.0	24.0	20.0	62.0	22.0	24.0	6.0	32.0	12.0	56.0	58.0	16.0
音声通話アプリ（OTTサービス）	Skype	27	63.0	48.1	14.8	59.3	25.9	37.0	44.4	29.6	14.8	14.8	25.9	22.2	14.8	51.9	7.4	14.8	11.1	29.6	29.6	37.0	7.4	14.8
	Cisco webex	108	26.9	45.4	16.7	57.4	33.3	46.3	51.9	48.1	17.6	17.6	26.9	17.6	15.7	62.0	17.6	28.7	6.5	24.1	20.4	42.6	23.1	14.8
	ZOOM	406	28.3	41.4	13.8	56.4	25.6	46.0	46.8	36.9	12.6	14.5	22.7	15.5	12.3	61.3	16.7	28.8	4.7	26.1	21.2	37.4	14.8	18.2
	Microsoft Teams	468	21.8	37.2	13.2	52.8	23.1	47.0	45.9	40.2	9.8	12.6	22.9	14.5	10.9	61.5	12.0	24.4	4.9	20.7	17.7	37.0	18.6	22.0
	Slack	24	45.8	37.5	33.3	62.5	37.5	58.3	50.0	41.7	16.7	33.3	33.3	25.0	16.7	66.7	29.2	25.0	8.3	41.7	25.0	37.5	16.7	16.7
	FaceTime	27	44.4	44.4	22.2	70.4	44.4	63.0	51.9	55.6	22.2	22.2	22.2	14.8	7.4	66.7	7.4	48.1	3.7	29.6	33.3	59.3	14.8	25.9
	LINE	76	43.4	35.5	26.3	48.7	25.0	46.1	51.3	35.5	17.1	13.2	19.7	15.8	14.5	68.4	18.4	31.6	6.6	36.8	25.0	34.2	15.8	17.1
	その他音声通話アプリ	35	22.9	42.9	14.3	62.9	31.4	54.3	48.6	57.1	5.7	17.1	28.6	14.3	14.3	60.0	22.9	17.1	8.6	22.9	11.4	37.1	20.0	37.1
	その他	7	14.3	42.9	14.3	42.9	28.6	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	42.9	14.3	0.0	57.1	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	42.9	14.3	42.9

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

固定電話は使い分けせずに利用される割合が高い。0ABJ-IP 電話は内線で利用される率が高い。音声通話アプリは「複数人での会話」「資料投影が必要な会議形式の通話」の用途が６～７割と高く、自組織内外に関わらず利用されている。

【図表Ⅵ－49】複数サービスの使い分け用途（音声通話）

（複数回答、n=30未満は省略）

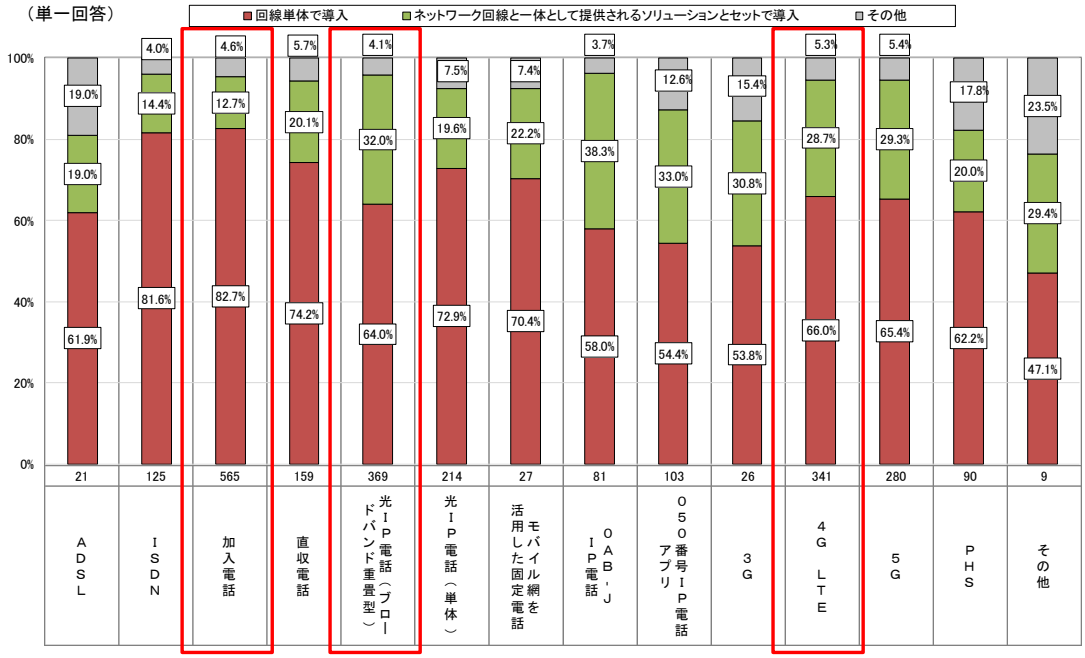
		該当数	複数人での会話	資料投映が必要な会議形式の通話	長時間の通話（１回１０分超）	短時間の通話（１回１０分未満）	外出時の通話	内線・自組織メンバー間の通話	自組織外への通話（取引先等）	使い分けはしていない
	加入電話（NTT東西）	701	45.4	47.6	24.8	19.0	54.4	54.1	53.5	54.4
	ISDN電話（NTT東西）	206	45.6	43.2	23.8	16.5	46.1	50.5	43.7	64.1
直収電話	おとくライン（ソフトバンク）	184	51.6	47.8	27.2	15.8	50.5	56.0	48.9	58.2
携帯電話	NTTドコモ	507	47.5	51.3	25.2	19.9	58.4	56.4	56.2	48.5
	KDDI	393	42.7	45.3	23.4	19.1	51.7	55.5	53.2	56.0
	ソフトバンク	348	48.6	48.6	27.0	17.2	56.6	56.9	52.9	54.9
0AB-J IP電話	ひかり電話等（NTT東西）	423	45.4	47.3	24.8	20.6	51.5	54.1	52.5	54.6
	Arcstar IP Voice（NTTコミュニケーションズ）	75	52.0	64.0	28.0	20.0	53.3	70.7	61.3	52.0
	KDDI 光ダイレクト（KDDI）	114	38.6	38.6	24.6	19.3	46.5	61.4	54.4	52.6
クラウド電話	その他クラウドPBX	50	50.0	56.0	20.0	16.0	56.0	74.0	70.0	48.0
音声通話アプリ（OTTサービス）	Cisco webex	107	59.8	68.2	25.2	20.6	58.9	61.7	59.8	49.5
	ZOOM	406	66.5	72.4	32.5	21.9	59.1	64.0	66.3	49.5
	Microsoft Teams	466	70.0	76.0	32.8	23.4	64.6	69.7	70.2	40.8
	LINE	76	65.8	69.7	35.5	27.6	57.9	69.7	64.5	59.2
	その他音声通話アプリ	35	71.4	74.3	34.3	25.7	65.7	77.1	71.4	42.9

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ　調達方法

音声通話用途で利用の多い「加入電話」は、８割以上が「回線単体で導入」。続く「光IP電話（ブロードバンド重畳）」「４G　LTE」も６～７割が「回線単体で導入」している。

【図表Ⅵ－50】調達方法（音声通話用途の利用ネットワーク回線別）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　調達先事業者の候補

音声通話利用用途でのネットワーク回線の調達先事業者候補は、「国内の電気通信事業者」が最も多く、次いで「親会社・グループ関連会社」「国内 SIer」と続く。

【図表Ⅵ－51】調達先事業者候補（音声通話）

（複数回答）

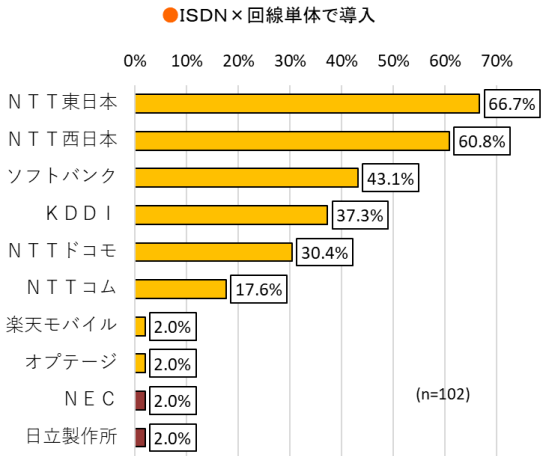
順位（1位／2位／3位／4位／5位／（n=30以上の場合））	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
ADSL	21	90.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0
ISDN	125	91.2	0.0	1.6	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.8
加入電話	565	92.7	0.5	0.4	0.0	4.6	0.0	0.0	0.7	5.5	1.8
直収電話	159	94.3	0.6	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.6	3.8	3.8
光IP電話（ブロードバンド重畳型）	369	92.1	0.3	0.5	0.3	3.8	0.0	0.5	0.5	5.4	2.2
光IP電話（単体）	214	91.6	0.9	0.5	0.0	6.1	0.0	0.0	0.9	5.1	2.3
モバイル網を活用した固定電話	27	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	7.4
0AB－J IP電話	81	90.1	0.0	1.2	0.0	6.2	1.2	0.0	0.0	6.2	2.5
050番号IP電話アプリ	103	84.5	1.0	1.0	0.0	9.7	1.0	1.0	1.0	11.7	3.9
3G	26	96.2	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
4G LTE	341	91.5	0.6	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.3	7.0	1.2
5G	280	91.4	0.4	0.4	0.0	4.3	0.0	0.0	0.4	6.4	0.4
PHS	90	71.1	0.0	0.0	0.0	17.8	0.0	1.1	0.0	11.1	7.8
その他	17	47.1	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	23.5	23.5

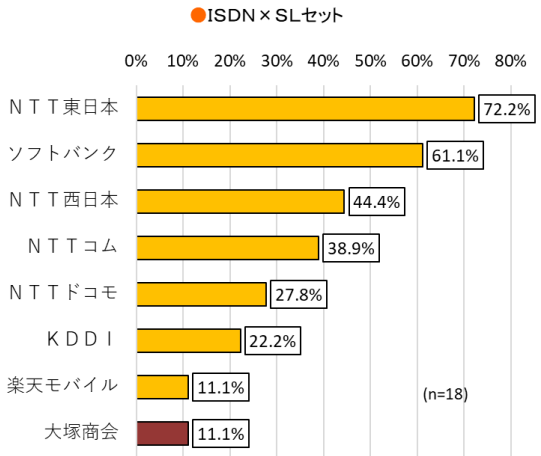
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

音声通話利用用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線及び調達方法においても NTT グループが上位の結果となった。

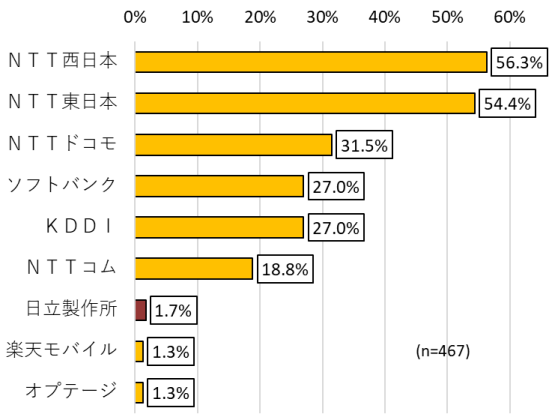
【図表Ⅵ－52】調達先事業者候補（音声通話）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

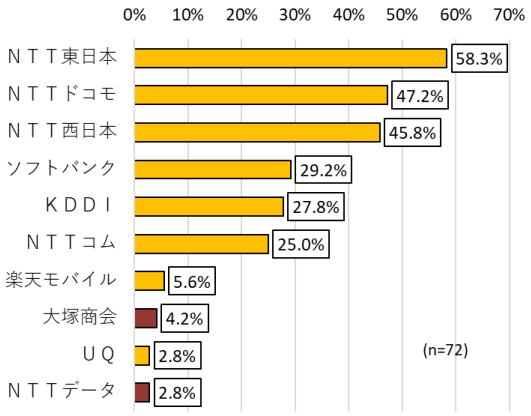




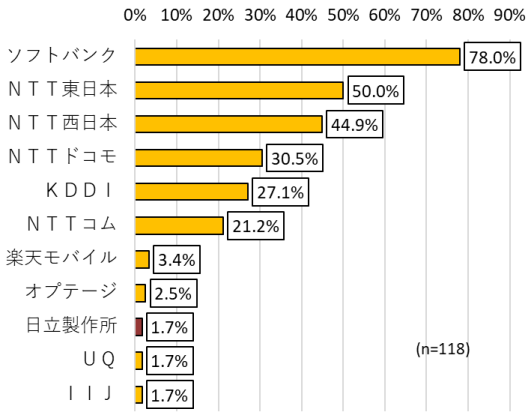
●加入電話×回線単体で導入



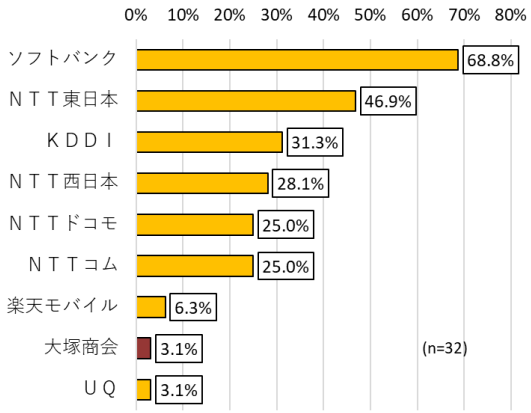
●加入電話×SLセット



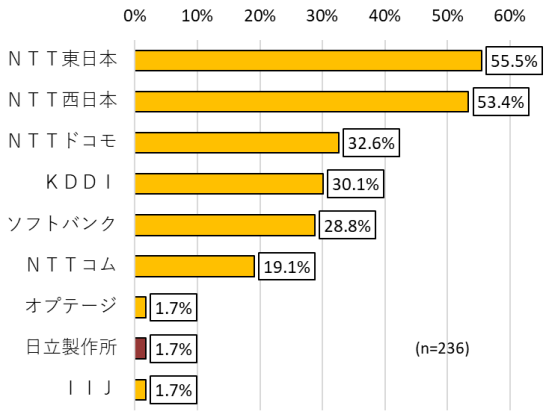
●直収電話×回線単体で導入



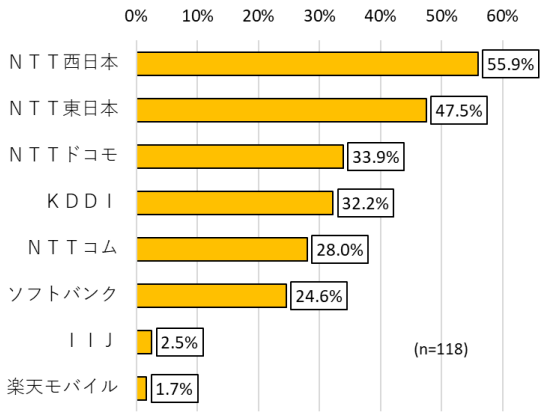
●直収電話×SLセット



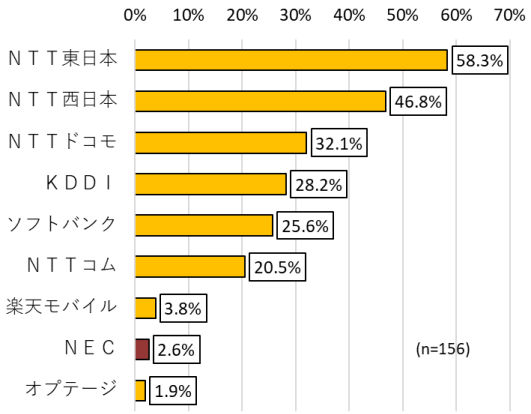
●光IP電話（ブロードバンド重畳型）×回線単体で導入



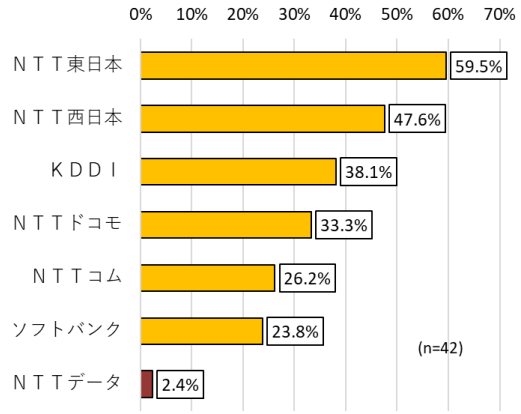
●光IP電話（ブロードバンド重畳型）×SLセット



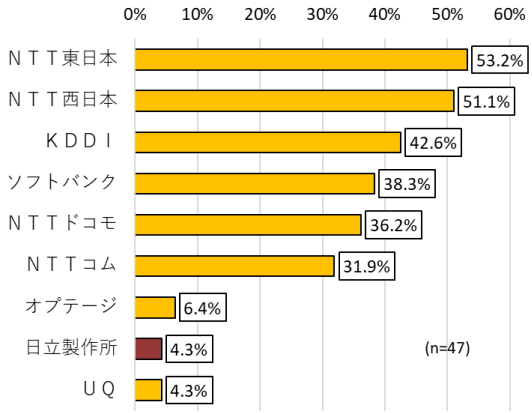
●光IP電話（単体）×回線単体で導入



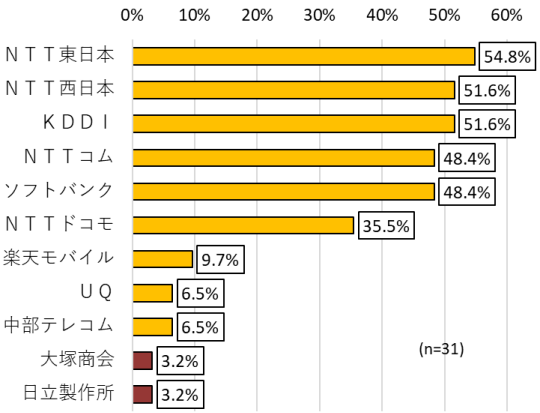
●光IP電話（単体）×SLセット



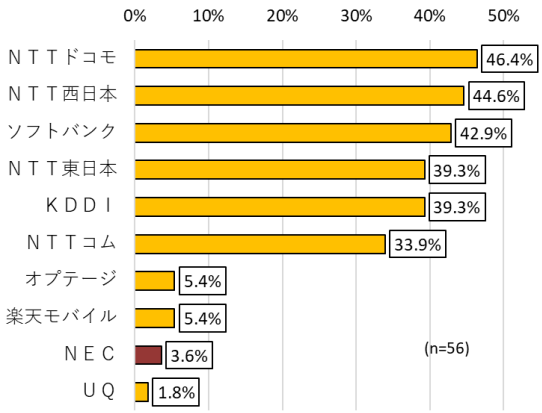
●0AB－J IP電話×回線単体で導入



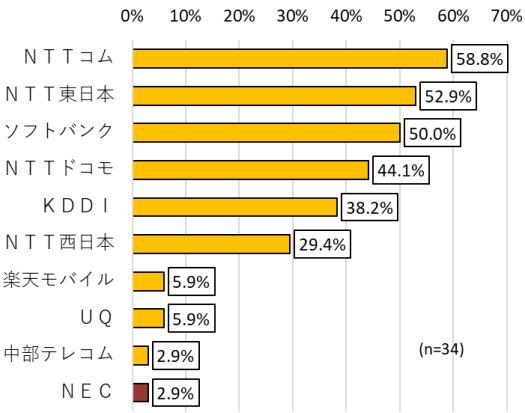
●0AB－J IP電話×SLセット

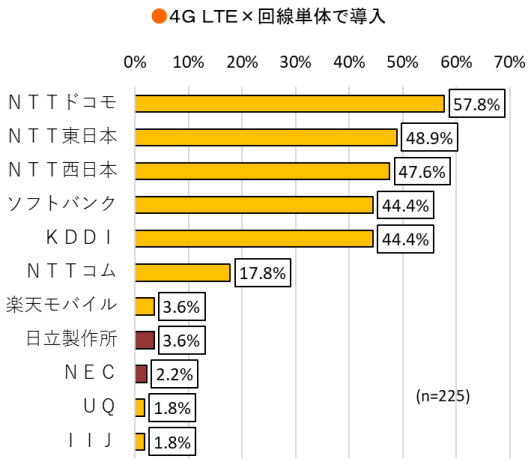


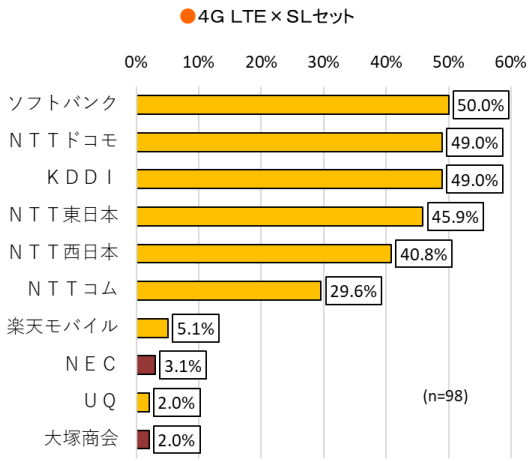
●050番号IP電話アプリ×回線単体で導入

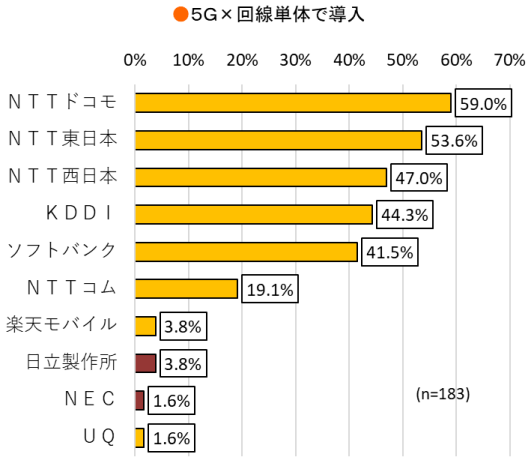


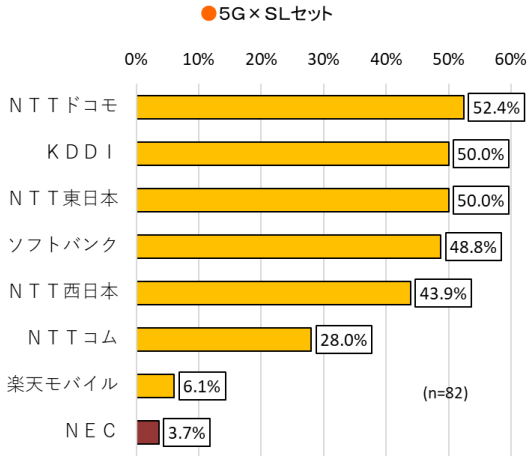
●050番号IP電話アプリ×SLセット

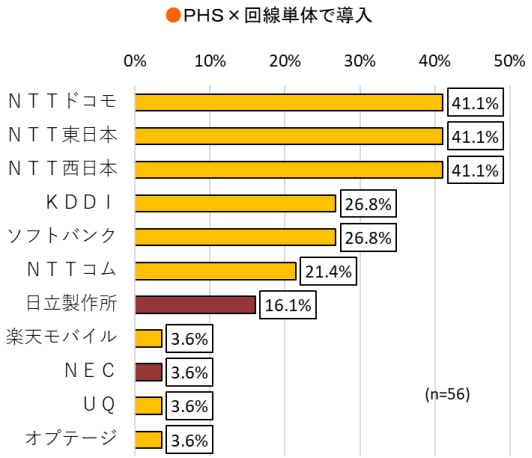


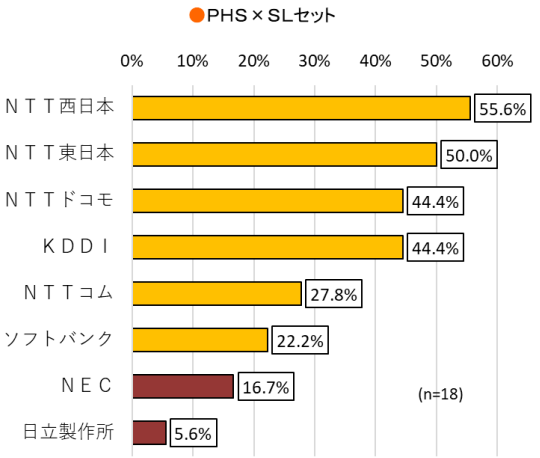












注：各グラフは概ね上位 10 事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は 10 事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ　調達先事業者相談相手と実際の調達先（音声通話利用）

音声通話利用用途のネットワーク回線の調達に関する相談相手となるベンダーは、以下のいずれの回線及び調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIer では NEC、日立製作所、NTT データなどが事業者として挙げられている。

また、音声通話利用用途のネットワーク回線の実際の調達先ベンダーは、以下のいずれの回線及び調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。

音声通話利用用途のネットワーク回線の調達について、以下のいずれの回線においても、調達に関して相談した企業から実際の調達先が選ばれる割合が最も高い結果となっており、調達に関する相談相手に選ばれることが重要であることがうかがえる。

【図表Ⅵ－53】調達先事業者相談相手と実際の調達先（音声通話利用）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

●ISDN　回線単体

調達先／相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	ソフトバンク	KDDI	NTTドコモ	NTTコミュニケーションズ	楽天モバイル	NEC	日立製作所
NTT東日本	63	58.7	38.1	34.9	22.2	14.3	9.5	0.0	0.0	1.6
NTT西日本	58	39.7	62.1	27.6	19.0	15.5	12.1	0.0	0.0	1.7
ソフトバンク	41	46.3	46.3	56.1	12.2	12.2	9.8	2.4	0.0	2.4
KDDI	32	34.4	34.4	18.8	53.1	18.8	9.4	0.0	0.0	0.0
NTTドコモ	27	37.0	40.7	25.9	25.9	48.1	25.9	0.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	14	42.9	35.7	28.6	28.6	50.0	64.3	0.0	0.0	0.0
楽天モバイル	2	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
NEC	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
日立製作所	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

●ISDN　SLセット

調達先／相談相手	該当数	NTT東日本	ソフトバンク	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	NTTドコモ	大塚商会	楽天モバイル
NTT東日本	10	50.0	30.0	40.0	30.0	20.0	20.0	0.0	0.0
ソフトバンク	9	22.2	33.3	22.2	22.2	11.1	22.2	11.1	0.0
NTT西日本	7	42.9	14.3	57.1	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	6	33.3	16.7	50.0	66.7	16.7	33.3	0.0	0.0
KDDI	4	50.0	25.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
NTTドコモ	2	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0
大塚商会	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
楽天モバイル	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

●加入電話　回線単体

調達先／相談相手	該当数	NTT西日本	NTT東日本	NTTドコモ	ソフトバンク	KDDI	NTTコミュニケーションズ	日立製作所	楽天モバイル	NEC	富士通
NTT西日本	245	53.1	27.8	14.7	13.5	13.5	9.8	0.4	0.4	0.0	0.0
NTT東日本	230	30.9	51.3	17.4	16.1	13.9	6.5	0.4	0.4	0.0	0.4
NTTドコモ	131	26.7	23.7	51.9	17.6	14.5	15.3	0.0	0.8	0.0	0.0
ソフトバンク	112	33.0	30.4	17.9	50.9	10.7	8.0	0.9	1.8	0.0	0.0
KDDI	106	30.2	25.5	20.8	17.0	50.0	11.3	0.0	0.9	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	75	34.7	25.3	26.7	12.0	17.3	52.0	0.0	1.3	0.0	0.0
日立製作所	7	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
楽天モバイル	5	20.0	40.0	40.0	60.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0
NEC	5	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
富士通	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0

●加入電話　SLセット

調達先／相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTドコモ	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	KDDI	大塚商会	NTTデータ
NTT東日本	37	54.1	21.6	43.2	16.2	18.9	13.5	2.7	0.0
NTT西日本	31	22.6	54.8	29.0	12.9	22.6	9.7	0.0	0.0
NTTドコモ	30	36.7	20.0	66.7	20.0	23.3	16.7	3.3	0.0
ソフトバンク	20	20.0	20.0	50.0	55.0	20.0	10.0	5.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	17	41.2	41.2	58.8	23.5	58.8	23.5	0.0	0.0
KDDI	16	37.5	25.0	62.5	18.8	25.0	31.3	6.3	0.0
大塚商会	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
NTTデータ	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

●直収電話　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	ソフトバンク	NTT東日本	NTT西日本	NTTドコモ	KDDI	NTTコミュニケーションズ	楽天モバイル	UQコミュニケーションズ	オプテージ	日立製作所
ソフトバンク	88	45.5	23.9	20.5	10.2	3.4	5.7	2.3	1.1	0.0	0.0
NTT東日本	51	41.2	52.9	39.2	9.8	9.8	7.8	2.0	3.9	0.0	0.0
NTT西日本	47	34.0	38.3	53.2	8.5	8.5	10.6	2.1	2.1	0.0	0.0
NTTドコモ	32	37.5	25.0	18.8	37.5	6.3	15.6	3.1	3.1	0.0	0.0
KDDI	27	29.6	25.9	18.5	14.8	33.3	14.8	3.7	3.7	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	20	30.0	25.0	15.0	20.0	20.0	45.0	5.0	5.0	0.0	0.0
楽天モバイル	3	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0
オプテージ	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日立製作所	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

●直収電話　SLセット

調達先＼相談相手	該当数	ソフトバンク	NTT東日本	KDDI	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	NTTドコモ	UQコミュニケーションズ	楽天モバイル	大塚商会
ソフトバンク	22	54.5	4.5	0.0	9.1	9.1	18.2	0.0	4.5	4.5
NTT東日本	15	33.3	13.3	6.7	13.3	6.7	26.7	0.0	0.0	0.0
KDDI	10	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0
NTT西日本	9	33.3	11.1	11.1	33.3	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	8	25.0	12.5	12.5	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0
NTTドコモ	7	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	71.4	0.0	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
楽天モバイル	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
大塚商会	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

●光IP電話（ブロードバンド重畳型）　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTドコモ	ソフトバンク	KDDI	NTTコミュニケーションズ	日立製作所	オプテージ
NTT東日本	118	55.1	29.7	19.5	20.3	13.6	8.5	0.8	0.0
NTT西日本	114	31.6	57.0	16.7	18.4	13.2	11.4	0.0	0.0
NTTドコモ	69	23.2	24.6	52.2	17.4	17.4	14.5	1.4	1.4
ソフトバンク	57	31.6	31.6	21.1	59.6	14.0	10.5	1.8	0.0
KDDI	55	27.3	21.8	18.2	14.5	56.4	5.5	1.8	0.0
NTTコミュニケーションズ	37	21.6	24.3	27.0	16.2	8.1	48.6	0.0	2.7
日立製作所	4	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
オプテージ	3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3

●光IP電話（ブロードバンド重畳型）　SLセット

調達先＼相談相手	該当数	NTT西日本	NTT東日本	KDDI	NTTドコモ	NTTコミュニケーションズ	ソフトバンク	インターネットイニシアティブ（IIJ）
NTT西日本	59	55.9	25.4	11.9	30.5	8.5	15.3	1.7
NTT東日本	52	32.7	51.9	11.5	17.3	3.8	5.8	1.9
KDDI	35	22.9	22.9	51.4	17.1	8.6	5.7	0.0
NTTドコモ	34	32.4	23.5	14.7	73.5	14.7	14.7	0.0
NTTコミュニケーションズ	28	14.3	10.7	10.7	21.4	53.6	3.6	0.0
ソフトバンク	25	44.0	16.0	12.0	24.0	12.0	48.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

●光IP電話（単体）　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	楽天モバイル	NEC
NTT東日本	79	53.2	30.4	16.5	16.5	17.7	8.9	0.0	0.0
NTT西日本	63	34.9	54.0	15.9	19.0	12.7	9.5	0.0	0.0
NTTドコモ	48	29.2	25.0	45.8	18.8	14.6	14.6	0.0	0.0
KDDI	39	33.3	30.8	17.9	53.8	10.3	7.7	0.0	0.0
ソフトバンク	36	36.1	30.6	13.9	11.1	52.8	5.6	2.8	0.0
NTTコミュニケーションズ	26	38.5	34.6	30.8	23.1	15.4	50.0	0.0	0.0
楽天モバイル	4	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
NEC	4	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0

●光IP電話（単体）　SLセット

調達先＼相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	KDDI	NTTドコモ	NTTコミュニケーションズ	ソフトバンク	NTTデータ
NTT東日本	22	54.5	22.7	18.2	9.1	9.1	9.1	0.0
NTT西日本	17	23.5	52.9	17.6	23.5	11.8	17.6	0.0
KDDI	14	35.7	28.6	42.9	14.3	7.1	0.0	0.0
NTTドコモ	12	16.7	33.3	8.3	41.7	25.0	8.3	0.0
NTTコミュニケーションズ	11	18.2	27.3	9.1	27.3	36.4	9.1	0.0
ソフトバンク	9	22.2	44.4	0.0	22.2	11.1	33.3	0.0
NTTデータ	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

●4G LTE　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	NTTドコモ	NTT西日本	NTT東日本	KDDI	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	楽天モバイル	日立製作所	NEC	富士通
NTTドコモ	118	57.6	21.2	20.3	16.9	17.8	13.6	1.7	0.8	0.0	0.0
NTT西日本	98	31.6	51.0	25.5	25.5	21.4	14.3	1.0	0.0	0.0	0.0
NTT東日本	95	35.8	27.4	45.3	25.3	28.4	12.6	1.1	1.1	0.0	1.1
KDDI	92	23.9	26.1	22.8	53.3	12.0	9.8	2.2	1.1	0.0	0.0
ソフトバンク	91	24.2	22.0	19.8	11.0	58.2	8.8	4.4	1.1	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	34	52.9	32.4	29.4	23.5	17.6	58.8	2.9	0.0	0.0	0.0
楽天モバイル	6	50.0	16.7	16.7	33.3	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
日立製作所	6	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
NEC	5	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
富士通	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7

●4G LTE　SLセット

調達先＼相談相手	該当数	ソフトバンク	NTTドコモ	KDDI	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	UQコミュニケーションズ	楽天モバイル	TOKAIコミュニケーションズ	ソニーピズネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）
ソフトバンク	45	53.3	33.3	13.3	22.2	28.9	17.8	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0
NTTドコモ	43	27.9	69.8	23.3	27.9	20.9	18.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
KDDI	42	19.0	38.1	57.1	31.0	23.8	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTT東日本	36	27.8	50.0	36.1	63.9	30.6	22.2	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
NTT西日本	36	41.7	38.9	22.2	30.6	66.7	25.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	26	23.1	42.3	34.6	30.8	34.6	57.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
楽天モバイル	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
TOKAIコミュニケーションズ	1	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
ソニーピズネットワークス	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

●5G　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	KDDI	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	楽天モバイル	日立製作所	NEC	UQコミュニケーションズ
NTTドコモ	97	60.8	26.8	23.7	19.6	18.6	17.5	2.1	1.0	0.0	1.0
NTT東日本	84	41.7	47.6	29.8	29.8	29.8	14.3	1.2	1.2	0.0	1.2
NTT西日本	78	37.2	32.1	52.6	29.5	26.9	16.7	1.3	0.0	0.0	1.3
KDDI	77	26.0	29.9	27.3	55.8	11.7	10.4	2.6	1.3	0.0	1.3
ソフトバンク	74	24.3	21.6	23.0	12.2	64.9	10.8	5.4	1.4	0.0	1.4
NTTコミュニケーションズ	31	61.3	32.3	32.3	22.6	19.4	64.5	3.2	0.0	0.0	3.2
楽天モバイル	6	50.0	16.7	16.7	50.0	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	16.7
日立製作所	5	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
NEC	3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0

●5G　SLセット

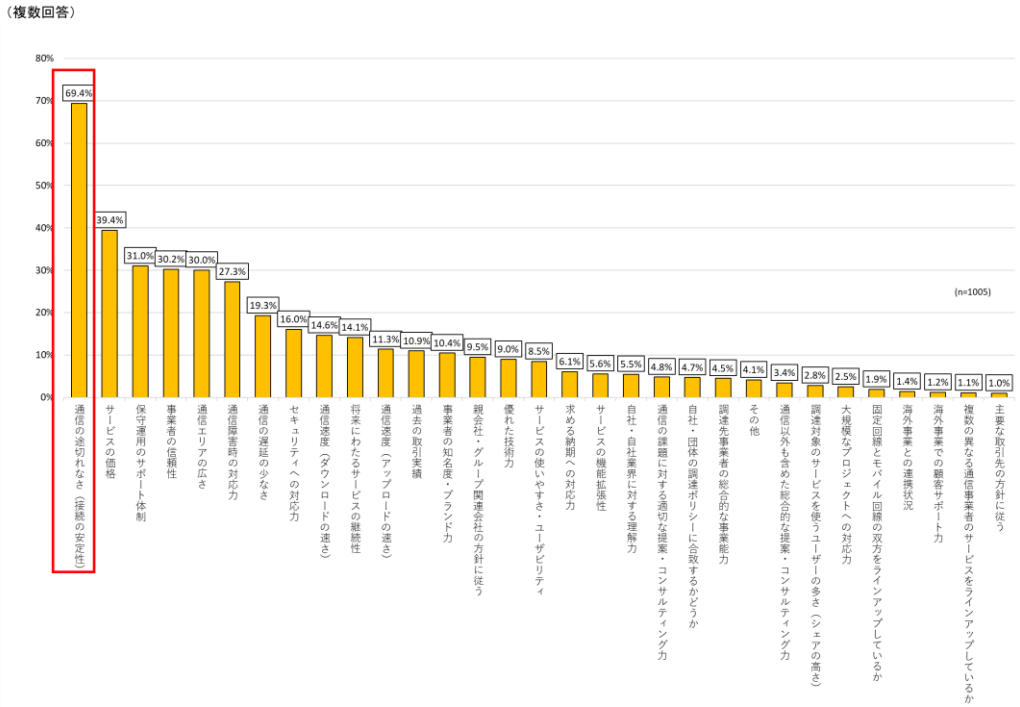
調達先＼相談相手	該当数	ソフトバンク	NTTドコモ	KDDI	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	NEC	UQコミュニケーションズ	楽天モバイル	TOKAIコミュニケーションズ	ソニーピズネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）
ソフトバンク	39	51.3	33.3	15.4	28.2	25.6	15.4	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
NTTドコモ	39	28.2	71.1	18.4	28.9	23.7	15.8	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
KDDI	35	20.0	37.1	54.3	28.6	25.7	14.3	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTT東日本	34	32.4	47.1	29.4	67.6	41.2	17.6	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0
NTT西日本	33	33.3	39.4	21.2	42.4	69.7	18.2	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	21	23.8	47.6	28.6	33.3	28.6	52.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NEC	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
楽天モバイル	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
TOKAIコミュニケーションズ	1	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
ソニーピズネットワークス	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ　調達先候補選定時の重視点

音声通話利用において、調達先候補を選定する際の重視点は「通話の途切れなさ（接続の安定性）」が７割弱となった。

【図表Ⅵ－54】調達先候補を選定する際の重視点（音声通話）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

カ　代替性の分析

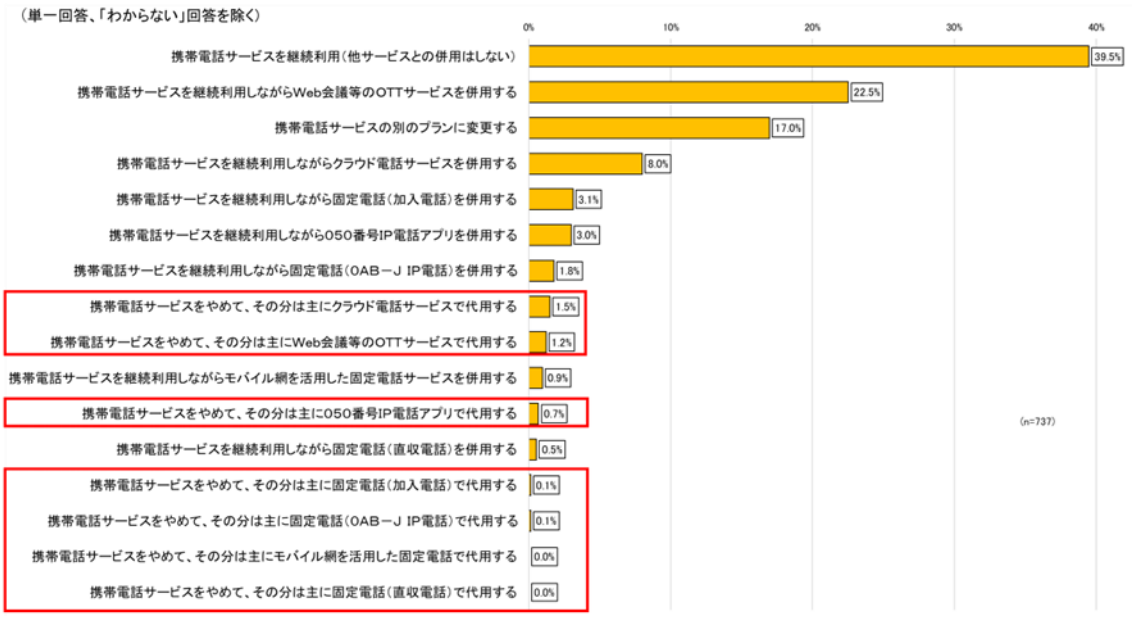
（ア）代替性の分析手法

代替性に係る認識の分析手法は第２章第１節２（１）のとおりである。

（イ）代替性の分析結果

携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、仮に、利用中の携帯電話サービスを含む全ての携帯電話サービスの料金（月額基本料＋通話料）が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、「携帯電話サービスをやめて他サービスで代用する」と回答した割合（0.0～1.5%）は 10%を下回っているため、今回の分析によれば、携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる。

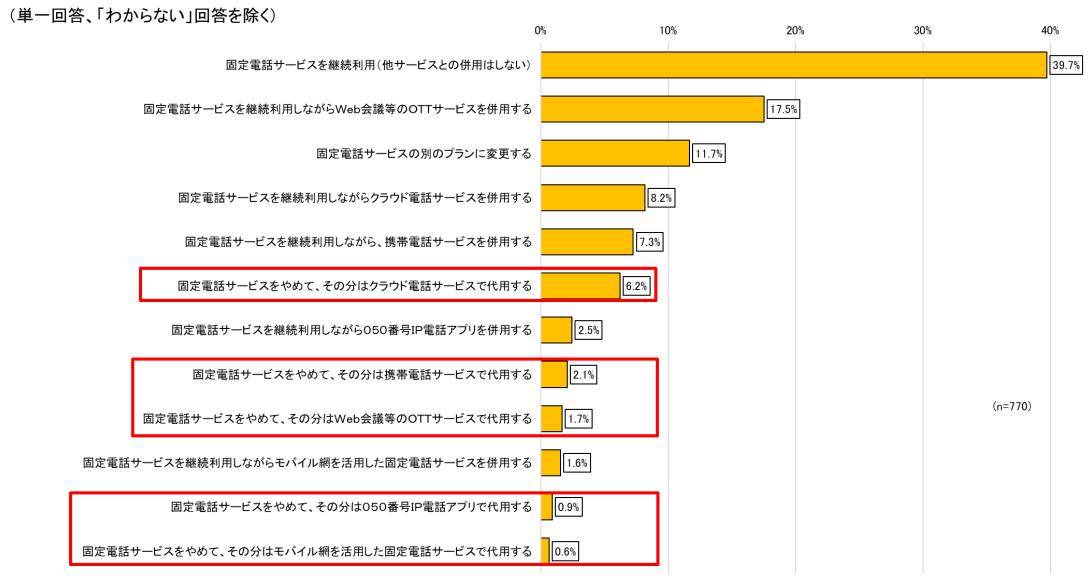
【図表Ⅵ－55】10%の価格引上げ分析（携帯電話サービスの法人等利用者向け）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、仮に、利用中の固定電話サービスを含む全ての固定電話サービスの料金（月額基本料＋通話料）が今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定電話サービスの音声通話の利用方法について、「固定電話サービスをやめて他サービスで代用する」と回答した割合（0.6～6.2%）は 10%を下回っているため、今回の分析によれば、固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的でないと認識されていることがうかがえる。

【図表Ⅵ－56】10%の価格引上げ分析（固定電話サービスの法人等利用者向け）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

4 IoT 機器接続用途

(1) 市場動向に関する指標

IoT 機器接続の用途で比較的利用されている 4G LTE、FTTH アクセスサービスの状況は第３章及び第４章のとおりである。

(2) 法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目

IoT 機器接続用途の市場における法人向けサービスの提供状況（提供事業者、提供サービスの内容、提供形態等）について事業者アンケート等を通じ、サービス供給事業者から確認した。代表的な法人向けサービスとしては図表Ⅵ－57 のとおりである。

【図表Ⅵ－57】IoT 機器接続用途の市場における法人向けサービスの提供状況

提供事業者	サービス内容	提供方法	提供形態
NTT ドコモ	IoT 回線管理プラットフォーム、IoT 回線サービス	移動系通信とソリューションをセットで提供	直販型
KDDI	KDDI IoT クラウド Standard、IoT 世界基盤グローバル IoT アクセス（IoT サービス）	移動体通信単体又は移動体通信とソリューションをセットで提供	直販型

ソフトバンク	IoT グローバルプラン、1NCE IoT フラットレート	移動系通信とソリューションをセットで提供又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型、再販型

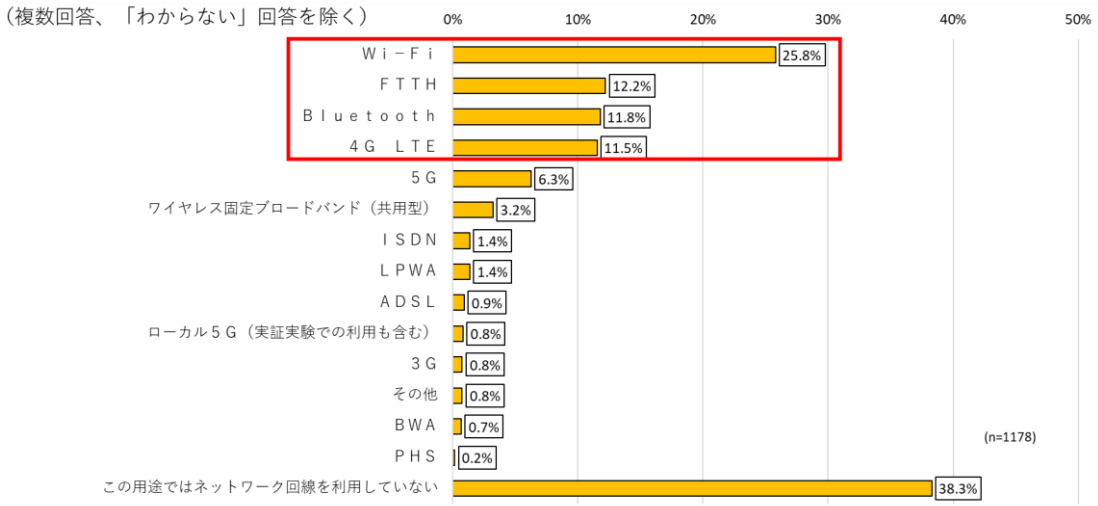
出所：2024 年度事業者アンケート（市場検証会議）等

(3) 法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目

ア　利用しているネットワーク回線

IoT 機器接続には 25.8%が「Wi-Fi」を利用している。「FTTH」「Bluetooth」「４G LTE」が 12%前後でそれに続く。

【図表Ⅵ－58】利用しているネットワーク回線（IoT 機器接続）

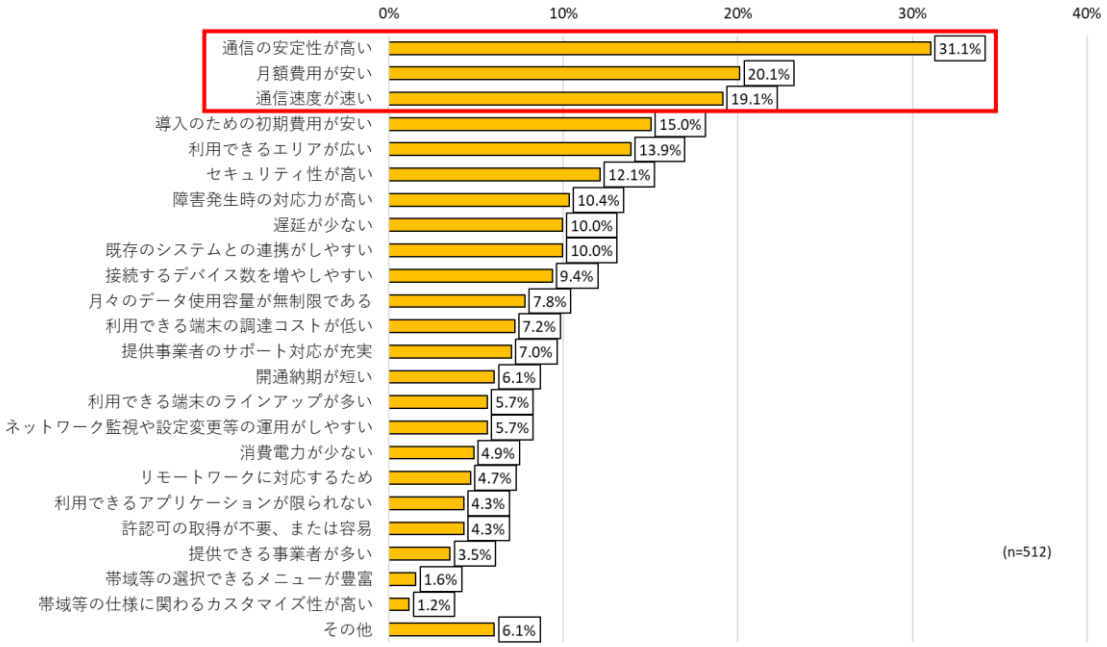


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

IoT 機器接続のネットワーク回線選定では、「通信の安定性」が 31.1%と最も重視される。次いで「月額費用が安い」「通信速度が速い」が 20%前後となっている。

【図表Ⅵ－59】ネットワーク回線の選定理由（IoT 機器接続）

（複数回答、「わからない」回答を除く）

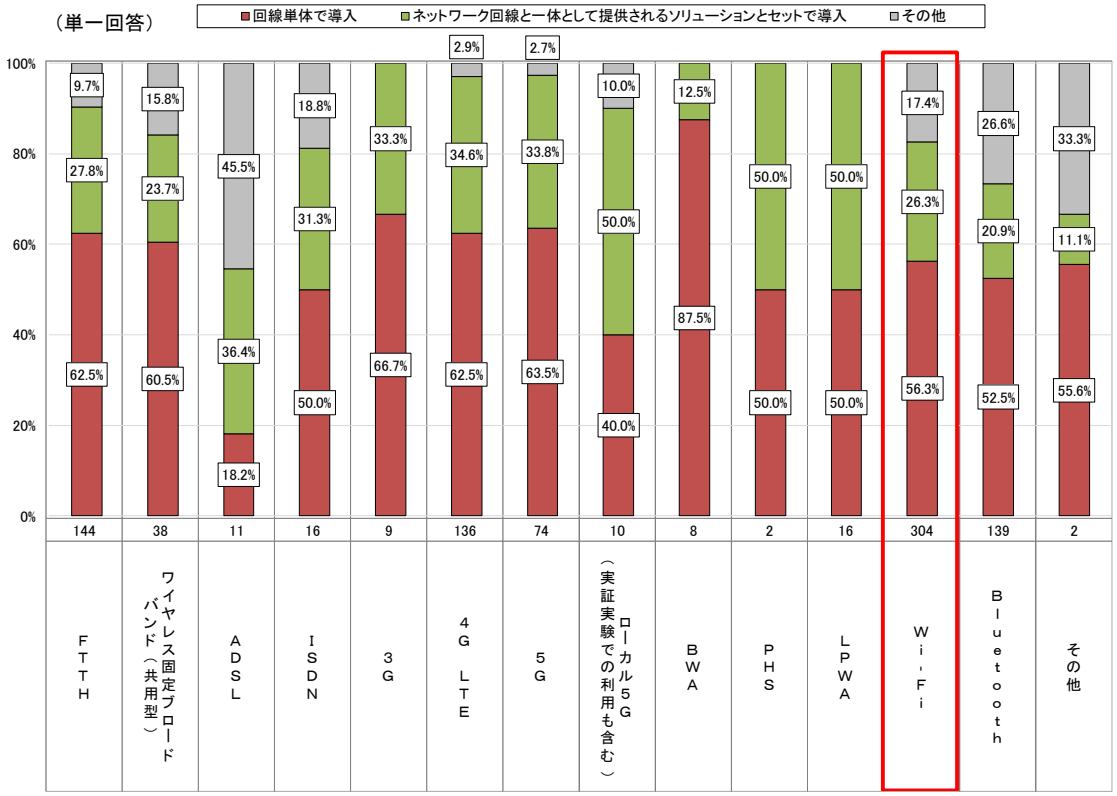


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ　調達方法

IoT 機器接続用途で利用の多い「Wi-Fi」「４G LTE」「Bluetooth」は５～６割前後が「回線単体」で導入されている。

【図表Ⅵ－60】調達方法（IoT 機器接続用途の利用ネットワーク回線別）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　調達先事業者の候補

IoT 機器接続用途でのネットワーク回線の調達先事業者候補は「国内の電気通信事業者」が最も多く、次いで「国内 SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く。

【図表Ⅵ－61】調達先事業者候補（IoT 機器接続）

（複数回答）

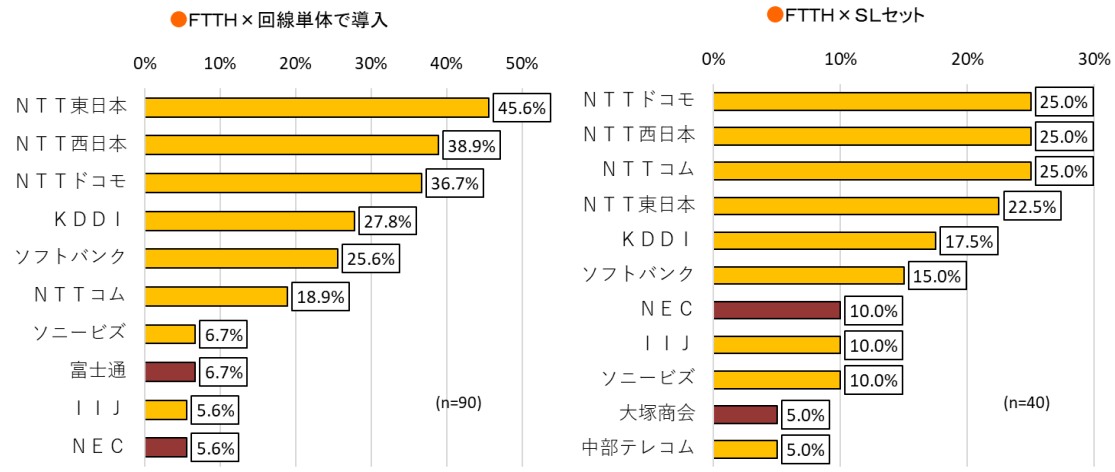
順位：1位 2位 3位 4位 5位（n=30以上の場合）	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	144	86.1	0.0	2.1	0.0	11.1	0.7	3.5	4.2	9.0	4.9
ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	38	89.5	2.6	0.0	0.0	7.9	2.6	2.6	0.0	15.8	2.6
ADSL	11	81.8	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	18.2	18.2
ISDN	16	87.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
3G	9	88.9	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0
4G LTE	136	87.5	0.0	0.7	0.0	11.8	0.7	1.5	2.2	8.8	2.9
5G	74	85.1	1.4	1.4	0.0	9.5	1.4	1.4	0.0	16.2	0.0
ローカル5G（実証実験での利用も含む）	10	70.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
BWA	8	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0
PHS	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
LPWA	16	56.3	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
Wi－Fi	304	71.7	1.6	2.0	0.0	18.4	1.0	3.3	1.6	15.1	8.2
Bluetooth	139	64.7	2.9	0.7	0.0	20.1	0.7	1.4	2.2	15.8	12.2
その他	9	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

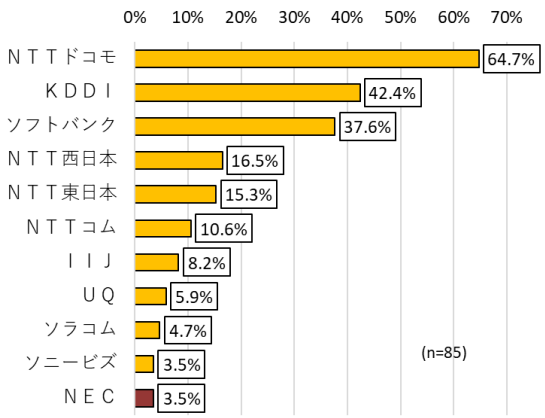
IoT 機器接続用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線及び調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIer では NEC や富士通などが事業者として挙げられている。

【図表Ⅵ－62】調達先事業者候補（IoT 機器接続）（事業者別）

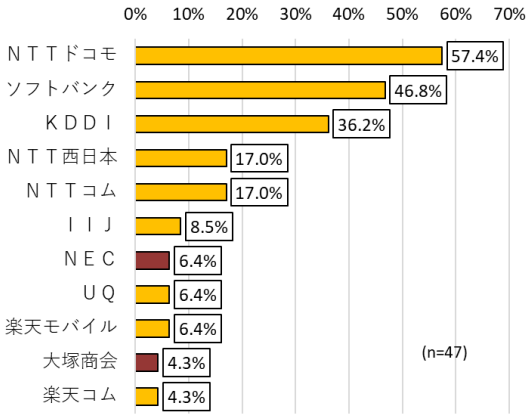
（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）



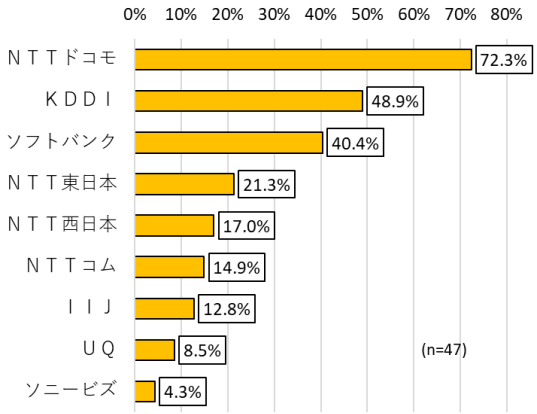
●4G LTE×回線単体で導入



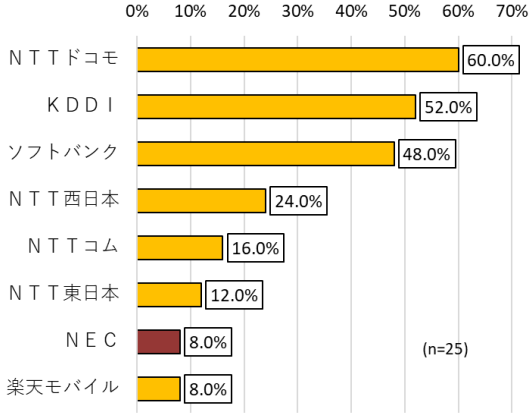
●4G LTE×SLセット



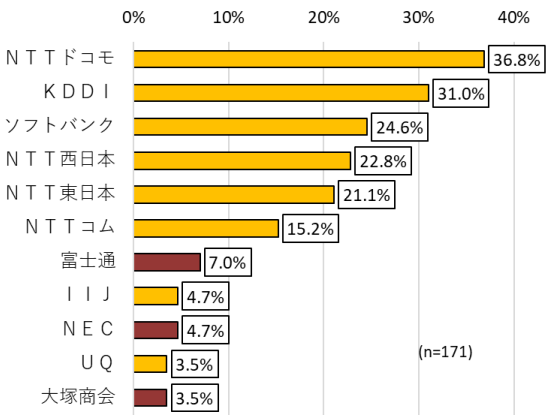
●5G×回線単体で導入



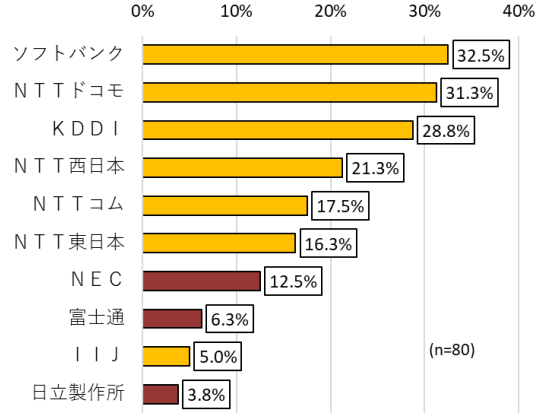
●5G×SLセット

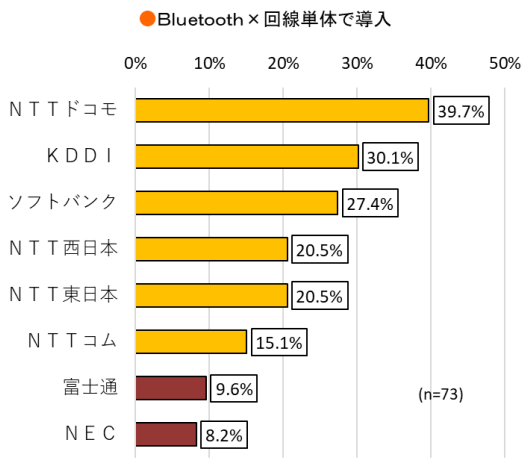


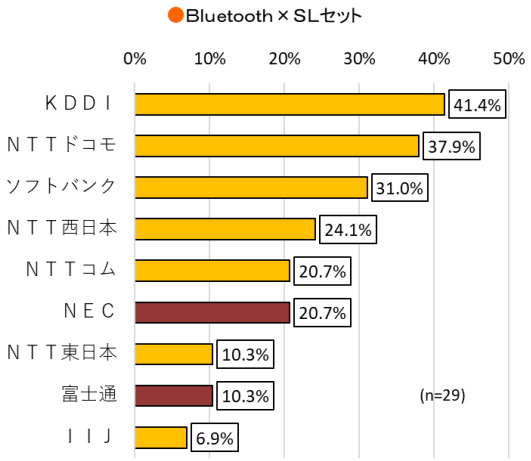
●Wi－Fi×回線単体で導入



●Wi－Fi×SLセット







注：各グラフは概ね上位 10 事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は 10 事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ　調達先事業者相談相手と実際の調達先

IoT 機器接続用途のネットワーク回線の調達に関する相談相手となるベンダーは、以下のいずれの回線及び調達方法においても上位に国内の電気通信事業者が挙げられた。SIer では NEC や富士通などが事業者として挙げられている。

また、IoT 機器接続用途のネットワーク回線の実際の調達先ベンダーは、以下のいずれの回線及び調達方法においても上位に国内の電気通信事業者が挙げられた。SIer では NEC や富士通などが事業者として挙げられている。

IoT 機器接続用途のネットワーク回線の調達について、以下のいずれの回線においても、調達に関して相談した企業から実際の調達先が選ばれる割合が最も高い結果となっており、調達に関する相談相手に選ばれることが重要であることがうかがえる。

【図表Ⅵ－63】調達先事業者相談相手と実際の調達先（IoT 機器接続用途）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

●FTTH　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	実際の調達先 NTT東日本	NTT西日本	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	富士通	インターネットイニシアティブ（IIJ）
NTT東日本	33	36.4	12.1	6.1	9.1	6.1	0.0	3.0	0.0	0.0
NTT西日本	30	13.3	36.7	3.3	6.7	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0
NTTドコモ	27	7.4	7.4	18.5	7.4	3.7	3.7	7.4	7.4	0.0
KDDI	21	14.3	9.5	4.8	38.1	9.5	0.0	4.8	0.0	0.0
ソフトバンク	19	10.5	5.3	5.3	15.8	15.8	0.0	5.3	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	13	15.4	15.4	7.7	7.7	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0
ソニービズネットワークス	6	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0
富士通	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

●FTTH　SLセット

調達先＼相談相手	該当数	実際の調達先 NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NEC	ソニービズネットワークス	中部テレコミュニケーション
NTT東日本	9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTT西日本	9	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
NTTコミュニケーションズ	8	0.0	0.0	62.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTTドコモ	7	0.0	0.0	14.3	85.7	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0
KDDI	5	0.0	0.0	20.0	20.0	100.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
ソフトバンク	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	4	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
NEC	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
中部テレコミュニケーション	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

●4G LTE　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTT東日本	NTT西日本	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NTTコミュニケーションズ	ソラコム	UQコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	NEC
NTTドコモ	47	57.4	14.9	12.8	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	2.1	6.4	0.0
KDDI	29	31.0	41.4	13.8	3.4	3.4	3.4	0.0	0.0	3.4	3.4	0.0
ソフトバンク	28	25.0	10.7	50.0	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	7.1	0.0
NTT東日本	10	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
NTT西日本	10	10.0	20.0	10.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	6	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
ソラコム	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	3	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
NEC	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0

●4G LTE　SLセット

調達先＼相談相手	該当数	NTTドコモ	ソフトバンク	KDDI	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	UQコミュニケーションズ	NEC	大塚商会
NTTドコモ	26	46.2	23.1	23.1	7.7	7.7	3.8	0.0	7.7	7.7
ソフトバンク	16	18.8	43.8	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
KDDI	14	21.4	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
NTT西日本	7	28.6	14.3	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
NTTコミュニケーションズ	7	28.6	0.0	14.3	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0
UQコミュニケーションズ	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NEC	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
大塚商会	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

●5G　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	UQコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス
NTTドコモ	32	53.1	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	6.3	3.1	6.3
KDDI	19	26.3	42.1	5.3	5.3	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0
ソフトバンク	16	31.3	6.3	56.3	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3
NTT東日本	8	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTT西日本	7	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0
NTTコミュニケーションズ	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	4	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
ソニービズネットワークス	2	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

●5G　SLセット

調達先＼相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	NTT東日本	NEC
NTTドコモ	15	53.3	33.3	20.0	20.0	6.7	6.7	13.3
KDDI	12	25.0	50.0	33.3	25.0	0.0	16.7	0.0
ソフトバンク	8	12.5	37.5	50.0	25.0	0.0	12.5	0.0
NTT西日本	6	50.0	33.3	16.7	50.0	0.0	16.7	16.7
NTTコミュニケーションズ	4	25.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
NTT東日本	3	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0
NEC	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

●WiーFi　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NEC	富士通	大塚商会
NTTドコモ	50	46.0	2.0	2.0	2.0	14.0	2.0	10.0	6.0	2.0	6.0	0.0
NTT東日本	28	3.6	35.7	3.6	0.0	10.7	0.0	3.6	0.0	0.0	3.6	3.6
NTT西日本	32	3.1	3.1	37.5	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	3.1
NTTコミュニケーションズ	18	5.6	5.6	5.6	16.7	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0
KDDI	44	18.2	6.8	6.8	0.0	40.9	2.3	4.5	4.5	0.0	2.3	2.3
UQコミュニケーションズ	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ソフトバンク	38	15.8	5.3	2.6	0.0	5.3	2.6	28.9	0.0	0.0	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	7	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0
NEC	7	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0
富士通	11	18.2	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	63.6	0.0
大塚商会	5	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0

●WiーFi　SLセット

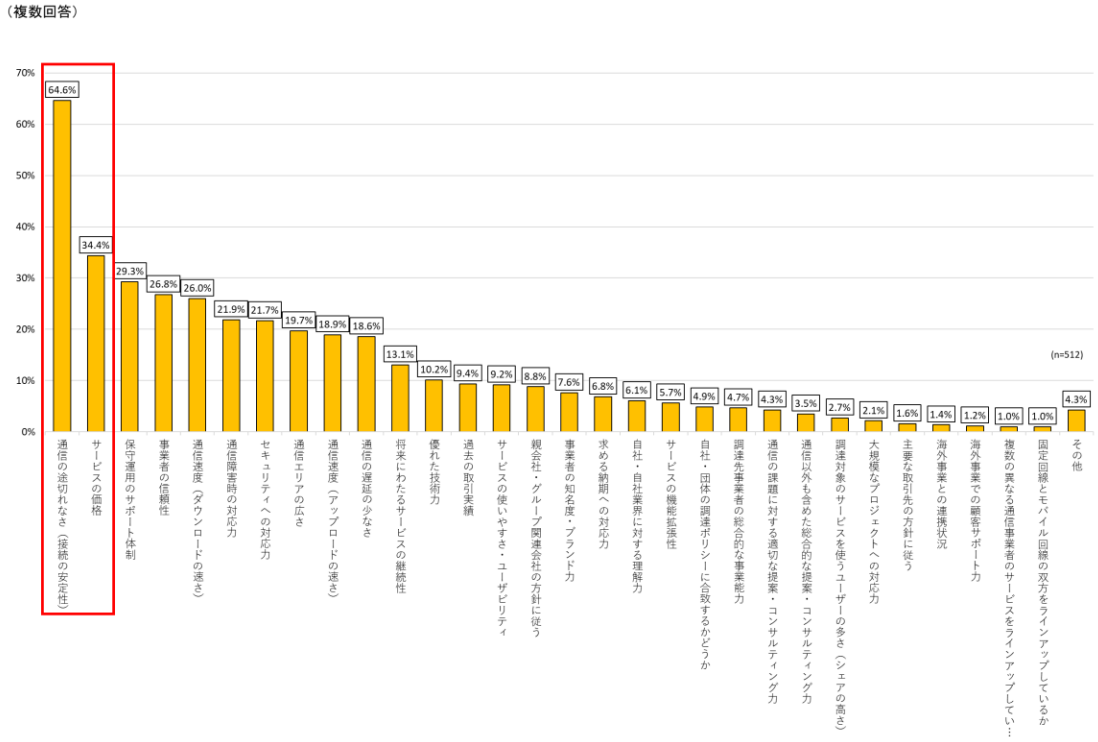
調達先＼相談相手	該当数	NTTドコモ	ソフトバンク	NTT西日本	KDDI	NTTコミュニケーションズ	NTT東日本	NEC	インターネットイニシアティブ（IIJ）	富士通
NTTドコモ	21	47.6	19.0	9.5	19.0	4.8	4.8	4.8	4.8	0.0
ソフトバンク	20	15.0	50.0	5.0	25.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0
NTT西日本	15	13.3	6.7	60.0	13.3	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0
KDDI	15	26.7	33.3	13.3	60.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	13	7.7	7.7	7.7	7.7	53.8	7.7	7.7	0.0	0.0
NTT東日本	12	8.3	8.3	16.7	16.7	16.7	41.7	8.3	0.0	0.0
NEC	9	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	44.4	11.1	11.1
インターネットイニシアティブ（IIJ）	4	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0
富士通	4	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ　調達先候補選定時の重視点

IoT 機器接続用途において、調達先候補を選定する際の重視点は、「通信の途切れなさ（接続の安定性）」が 64.6%でトップ。次いで「サービスの価格」が３割超となった。

【図表Ⅵ－64】調達先候補を選定する際の重視点（IoT 機器接続）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

第４節　まとめ

法人向けサービスの市場動向に関する指標を確認すると、移動系通信（法人向け相対契約）、通信モジュール、LPWA、一部の WAN サービスの契約数は引き続き増加傾向にあることがうかがえる。

法人向けサービスの供給側の動向を確認すると、法人向けサービスの提供状況は用途ごとに多種多様であり、国内の電気通信事業者が主な供給事業者であることがうかがえる。

法人向けサービスの需要側の動向を確認すると、国内の電気通信事業者だけでなく、国内 SIer も調達先事業者候補等に選ばれるなど、レイヤーをまたいだ競争が行われていることがうかがえる。また、調達に関して相談した企業から実際の調達先が選ばれる割合が最も高い結果となっており、調達に関する相談相手に選ばれることが重要であることがうかがえる。

本年度検証においては、用途ごとの横断的な市場の中でも、拠点間通信で利用するオンプレミスシステムと WAN サービスの運用費用が 10%値上がりする場合における、今後のシステムや通信の利用方法について、法人等利用者アンケートを通じて確認した。法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、拠点間通信の用途においては、10%の値上がりに

対して、「オンプレミスシステムをクラウドサービスに移行する」と回答した割合は計32.1%であり、10%を上回っているため、オンプレミスシステムの利用者にとって、クラウドサービスが代替的であると認識されていることがうかがえる。また、オンプレミスシステムがクラウドサービスに代替することに伴い、WANサービスからインターネットの利用が増えていくことが想定される一方、法人等利用者によっては、継続してオンプレミスシステムとWANサービスを利用する意向が強いものもいることがうかがえる。

引き続き、法人向けサービス市場については、ネットワークの提供に着目した、移動系通信市場（法人向け）と固定系通信市場（法人向け）を注視するとともに、ネットワーク単体で提供される場合と、ネットワークとソリューションがセットで提供される場合があることを想定した、用途ごとの横断的な市場も注視する。

オンプレミスシステムと WAN サービスの組合せからクラウドサービスとインターネットの組合せへの移行状況については、クラウドサービスの拡大による法人向けサービス市場への影響として、継続して注視する。

第７章　研究開発競争の状況の把握

第7章 研究開発競争の状況の把握

令和６年度検証においては、市場検証基本方針及び本年度年次計画を踏まえ、主要な電気通信事業者（NTT、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）における研究開発の状況について、研究開発費の推移を把握するとともに、共同研究開発の現状や異業種連携の現状など、研究開発に関する現状等について把握を行った。また、日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律（令和６年法律第20号）によるNTTの研究に係る責務撤廃後のNTTの基礎・基盤的研究の取組状況の検証に当たっての観点や留意点について検討を行った。令和６年度に実施した事業者ヒアリングの概要は以下のとおり。

(1) 研究の実施体制

- NTT

- 世界をリードする技術を生み出し、社会や産業、学術の発展に寄与していくという理念のもと、IOWN総合イノベーションセンタをはじめとする４つの総合研究所において、約2,300人の研究者が、様々な分野を支える研究開発を幅広く行う体制をとっているとのことであった。
- NTTグループ各社から拠出された研究開発費等を活用して基盤的研究開発を推進し、研究開発により創出された成果は、研究開発費を拠出した事業会社等において活用されて実用化開発が行われ、サービスが展開されており（実用化開発の成果は、各事業会社に帰属）、NTT持株とNTTドコモ等の連携についても、この役割分担、位置付けは、令和５年度検証以降も変わらないとのことであった。
- 基盤的研究開発費については、研究開発計画に基づき決定した研究開発費を参加会社で按分して負担しており、具体的には、各研究分野ごとの研究開発費を、当該分野の成果活用を希望する参加会社で按分し、年度開始時に負担額を決定（年度開始時に決定した負担額は、年度途中で変更しない）しているとのことであった。
- NTT持株が実施する基盤的研究開発と事業会社が実施する実用化研究開発に要した費用は2023年度で2,548億円とのことであった。

- KDDI

- KDDI総合研究所の先端技術研究所において、248名の研究者が、シンクタンク部門と6つの注力領域（光、無線、ネットワーク、AI、セキュリティ、XR）ごとに、本社開発部門と連携して研究開発を行う体制を構築しているとのことであった。
- 研究開発費の総額は、2021年度～2023年度においては前年比で約4～5%程度ずつ増加しており、2023年度で277億円とのことであった。

- ソフトバンク

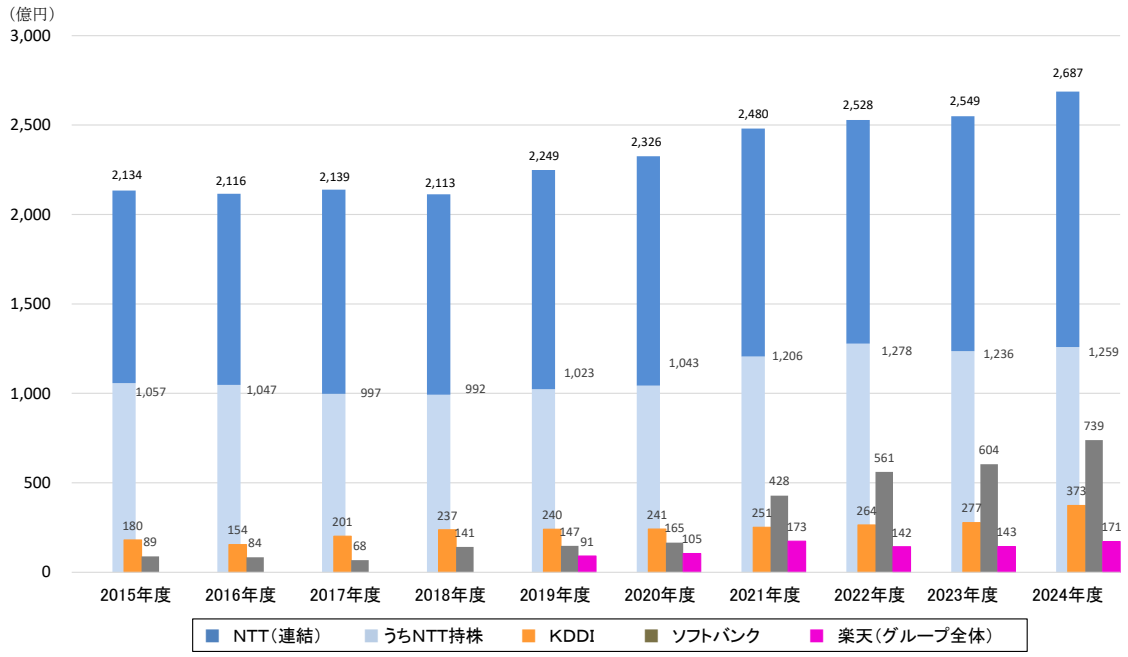
- 先端技術研究所をはじめとする社内の技術部門内に点在する研究組織において研究開発を行う体制を構築しているとのことであった。
- 研究開発費の総額は、増加傾向にあり、2023年度で604億円とのことであった。

➢ 楽天モバイル

- 楽天グループにおいて、日本の拠点に加え、海外においても複数の拠点を設け、研究体制を拡大しているとのことであった。
- 楽天グループの研究開発費の総額は、2020年の楽天モバイルの事業本格開始後に増加しており、2023年度で143億円とのことであった。

なお、主要な電気通信事業者における研究開発費の推移は図表Ⅶ－１のとおり。

【図表Ⅶ－１】主要な電気通信事業者における研究開発費の推移



注：ソフトバンクの 2016 年度の研究開発費についてはアームを除く数値を記載。
注：楽天グループの事業年度は１月から 12 月。

出所：各社の有価証券報告書の数値を基に総務省作成

（2） 各社における研究開発の概要（共同研究開発の現状や異業種連携の現状等含む）

➢ NTT では、国内外の様々な分野のパートナーと連携して、多様性を受容できる豊かで持続可能な社会の実現に向けた多様な研究開発を行っており、IOWN 構想の実現とともに、様々な社会的課題を解決し、人々が意識することなく技術の恩恵を受けることができるスマートな世界の実現をめざした、世界を変革する多様性・継続性を

意識した研究開発を続けているとのことであった。具体的には、光電融合技術の進展を含む IOWN 構想の推進や日本発 LLM の tsuzumi の社会実装等に取り組んでいるとのことであった。

- KDDI では、KDDI 総合研究所において、本社開発部門と連携し、様々な社会課題を解決する技術の研究活動を推進している。先端技術研究の分野において、メーカーや大学等と連携し、Beyond 5G/6G 時代を見据えた次世代光インフラ技術に関する研究開発や AI に関する研究開発を推進しているとともに、ファンドを通じた出資・支援による、事業創造、気候変動対応、地域共創等を推進するスタートアップ企業等と連携した取組も実施しているとのことであった。
- ソフトバンクでは、「AI 共存社会」を支える「次世代社会インフラ」の実現に向け、様々な研究開発を推進している。次世代社会インフラの活用として、AI、ネットワーク高度化、DX、NTN を軸として考え、これらを支える次世代社会インフラとしてネットワークやデータセンターなどについて研究開発を実施しているとのことであった。
- 楽天グループでは、インターネット関連の基礎技術として AI 関連技術やユーザーインタラクション・AR/VR/MR、移動通信システム関連技術として IoT、ロボット及びドローン関連技術について研究しているとのことであった。また、国際標準化の場において、研究開発で得られた成果を積極的に発信しているとともに、日本及び世界における産官学連携による、研究開発成果の普及及び社会実装を推進しているとのことであった。

(3) NTT の研究に係る責務撤廃後の NTT の取組

- NTT 持株によれば、研究開発責務の撤廃後も引き続き、国内外の様々なパートナーと機動的な連携も図りつつ、研究開発に積極的に取り組むとともに、様々な研究開発成果の社会実装を進め、国内の産業基盤の強化、国際競争力の強化等に貢献していきたいと考えているとのことであった。

(4) 日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律(令和6年法律第 20 号)による NTT の研究に係る責務撤廃後の NTT の基礎・基盤的研究の取組状況の検証に当たっての観点や留意点

- NTT

• 研究開発の責務撤廃後の基礎・基盤的研究の取組状況の把握にあたっては、開示可能な範囲で協力していきたいと考えているものの、国全体の研究開発能力の確保・強化に向けては、産学官全体で促進していくことが重要であり、検証対象については、NTT 持株のみならず、他の電気通信事業者や国の研究機関、研究開発法人、大学等も含め、我が国全体の研究開発を対象として検証していくことが必要と考えてい

るとのことであった。

➢ KDDI

- 国際競争力の強化という観点から、日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律（令和６年法律第 20 号）によって NTT 持株の研究開発責務を撤廃しているため、同法の改正が実際に国際競争力の強化という効果をもたらしたのかといった点について検証していくことが必要と考えているとのことであった。

➢ ソフトバンク

- NTT 持株の研究開発責務が撤廃されたものの、我が国における NTT 持株の研究開発の重要性は責務撤廃後も変化するものではないため、NTT 持株の研究開発の状況等について、長期的かつ継続的な検証が必要と考えているとのことであった。
- NTT 持株の研究開発責務の撤廃に当たっては、NTT 持株から同責務が国際展開の更なる推進に向けて、IOWN 等の研究開発をパートナーと連携して展開していくうえで、国際競争力強化及び経済安全保障の支障となることから撤廃すべきという主張がなされていたことから、同責務撤廃以降に、実際に国際競争力の強化がなされたのか、経済安全保障の確保がされているのかといったことを検証することが考えられるとのことであった。
- NTT 持株の研究開発責務の撤廃後も、電気通信市場の発展を図る観点では、相互接続・公正競争への影響は配慮されるべきであり、NTT 持株が研究成果ごとの普及に向けてどのような方法を採り、その判断は妥当であったのかといった点や、共同研究の相手方に独占実施権や優先実施権を設定した場合に、どのような考えに基づく判断であったのかといった点について検証することが考えられるとのことであった。

➢ 楽天モバイル

- NTT 持株から研究成果をパートナーと連携して展開していくうえで研究開発責務が支障であったと主張がなされていたことから、NTT 持株の同責務が撤廃されたことによって、グループ外企業・組織を巻き込んだオープンイノベーションをさらに加速できる環境が整ったと考えられるとのことであった。
- NTT 持株の研究開発責務の撤廃に伴い、NTT 持株におけるリスクの高い基礎・基盤的研究の後退、NTT 持株の各子会社負担で運営される NTT 持株での研究開発費等の負担割合や使用用途の不透明化、グループ外企業との共同プロジェクト等における開示範囲の一層の不明瞭化といった懸念があると考えられるため、研究開発競争の状況について、市場検証会議においてヒアリングの機会が設けられたことに賛同するとともに、今後も引き続きヒアリングを実施し、前述の懸念の顕在化が認められる等の問題が生じた際には、その問題について適切に検証していくことが必要と考えているとのことであった。

今後の検証においては、電気通信技術の発達が電気通信事業者間の競争に影響を及ぼ

し得ることを踏まえ、電気通信事業者の研究開発への取組状況の把握として、電気通信事業者の研究開発費の推移、共同研究開発や異業種連携を含めた研究開発に関する取組等について、中長期的な動向を含めて調査を行うこととする。また、事業者ヒアリングの結果を踏まえて、日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律（令和６年法律第 20 号）による NTT の研究に関する責務撤廃後の NTT の基礎・基盤的研究への取組状況を継続的に把握し、国際競争力強化への影響や我が国の情報通信産業の研究開発力の確保の観点から検証を行うこととする。

第２編　電気通信事業者の業務の適正性等の確認

第２編　電気通信事業者の業務の適正性等の確認

１　電気通信事業者の業務の適正性等の確認の概要

電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題を早期に発見し、問題が深刻化する前に対処していくため、電気通信事業者の業務の適正性等の確認を継続的に行うことが重要である。

電気通信事業者の業務の適正性等の確認として、市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等及び NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等について、市場検証基本方針で定めた確認項目等を確認した。

２　電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果の構成及び確認方法

項目		確認方法
第１章　重点的検証結果	客観的・定量的なデータ等に基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証	・要請（※1）に基づく NTT グループ提出資料 ・NTT グループ提出資料（※2）
第２章　経営・財務状況及び業務運営・組織態勢のモニタリング		・事務局によるヒアリング ・事業者提出資料（※2）
第３章　法令・ガイドラインの遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握	第１節　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認	・要請（※1）に基づく NTT グループ提出資料 ・NTT グループ提出資料（※2） ・事業者アンケート
	第２節　NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果	・要請（※1）に基づく NTT グループ提出資料 ・NTT グループ提出資料（※2） ・事業者アンケート
	第３節　事故防止を目的とした情報通信ネットワークの信頼性向上に向けたモニタリング（電気通信事業法施行規則第 29 条に基づき策定する管理規程にかかる対応状況のモニタリング）	・総務省によるヒアリング ・事業者提出資料（※3）

	第４節　年次計画に定める個別の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握（子会社その他の業務委託先の業務の適正性を確保するための態勢整備・連携の状況、サプライヤーとの取引状況（物価高騰情勢を踏まえた価格転嫁等）、その他各事業者において重要リスクとして定めるものへの対応）	・事務局によるヒアリング ・事業者提出資料（※２）
	第５節　未指定事業者に対するグループ内事業者への優先的な取扱い等についての把握・検証	・未指定事業者提出資料（※２） ・事業者アンケート
	第６節　電柱の貸与に関する取組の実施状況の確認	・事業者アンケート ・事務局によるヒアリング

※１　「日本電信電話株式会社及びＮＴＴグループ各社における公正競争の確保に向けて講ずべき措置について（要請）」（令和５年９月 29 日総務省総合通信基盤局長）
※２　事務局より発出した確認事項への回答など
※３　総務省（安全・信頼性対策課）より発出した確認事項への回答など

第１章　重点的検証結果

第１章　重点的検証結果

第１節　客観的・定量的なデータ等に基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証

１　検証内容

「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、市場検証基本方針別表７(1)②及び別表８(1)②について、定点的に確認する情報に加え、関係事業者等から取得したデータ等[43]に基づき、以下のＡ～Ｆの検証を行った。

Ａ　局舎スペースの利用に関する検証 一般コロケーションや局舎スペースの利用に関して検証するため、スペースや電力のリソースがＤランクとなっているビルの中で任意に抽出した NTT 東西の局舎について、一般コロケーションを含めた、NTT グループ各社及び他事業者からの申込みへの対応状況のデータを NTT 東西から取得し、そのデータに基づき検証を行う。
Ｂ　NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証 NTT 東西における各種手続（加入光ファイバ、中継光ファイバのほか、主要なサービス卸先事業者との光サービス卸に係る手続が想定される。）について、事業者側の対応状況の違い等も考慮しつつ、可能な範囲で NTT グループ各社に対する手続のリードタイムと他事業者に対する手続のリードタイムの平均日数を比較するなどして検証する。
Ｃ　NTT 東西の接続機能要望等に関する検証 NTT ドコモ及び他の MNO 各社から、基地局回線等の自己設置比率・NTT 依存度等を把握した上で、NTT 東西への基地局回線等の設置要望など、NTT 東西の接続機能要望の受け入れ結果を把握し、類似の要望事例において、NTT ドコモの要望のみを受け入れる等、不当に優先的な取扱いがされていないか、可能な範囲で、そうした要望事例を比較し、事後的に検証する。
Ｄ　グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証 禁止行為規制対象事業者からの仕入価格よりも低い価格で、グループ内の他の事業者に再卸を行っているような事業者が存在するか否かについて、各事業者の協力を得て、仕入価格や再卸価格等のデータを取得し、そのデータに基づき確認する。
Ｅ　NTT 東西におけるネットワーク調達取引に関する検証 NTT ドコモと NTT コムとのネットワークが一体化される場合に生じる NTT ドコモと NTT 東西の間におけるネットワーク調達にかかる取引の状況について、可能な範囲で NTT 東西における県間伝送設備の調達件数、調達参加事業者、調達先事業者、調達価格、公募期間及び契約から運用開始までの期間のデータを得るほか、必要に応じて、競争上の問題を検証するための比較対象として、可能な範囲で他事業者におけるネットワーク調達状況（他者調達の場合の調達先事業者、調達価格）のデータを得ることにより、継続的に確認していく。

[43] 「日本電信電話株式会社及び NTT グループ各社における公正競争の確保に向けて講ずべき措置について（要請）」（令和５年９月 29 日総務省総合通信基盤局長）に基づき提出されたデータのほか、事務局より発出した確認事項への回答等により得た情報。

F　将来的なネットワークの統合等に伴う課題に関する検証

今後、IOWN など次世代のネットワーク構築に当たり、その設計上、光ファイバ等の設備単体での提供や様々な機能単体での提供も含め、必要なアンバンドル等が不可能とならないようにすることはもとより、ネットワーク利用の具体的意思がある他事業者が必要な機器を調達した上で、ネットワークを構築した事業者と同時に、サービスインが可能となる取組状況を確認する。

2　検証結果

A　局舎スペースの利用に関する検証

スペース又は電力について、Dランクが一定期間（令和５年９月末日時点で、３年以上）継続しているNTT 東西局舎及び直近１年間（令和５年 10 月から令和６年９月）にCランクからDランクとなったNTT 東西局舎（以下「検証対象局舎」という。）につき、以下のデータを確認した。

－　直近１年間（令和５年 10 月から令和６年９月）における、NTT グループ各社及び他事業者からNTT 東西に対する、検証対象局舎の義務コロケーション（以下「義務コロケ」という。）及び一般コロケーション（以下「一般コロケ」という。）の利用申込並びに当該利用申込への対応状況

(1) 利用申込・対応結果

(2) ランク変動情報の通知情報

(3) 提供料金

(4) 仮想コロケーション[44]の利用申込・対応結果

検証対象局舎は合計で 480 箇所（NTT 東：330 箇所、NTT 西：150 箇所）であり、当該局舎への申込総数 737 件（NTT 東：559 件、NTT 西：178 件）を確認した結果は以下のとおりである

(1) 利用申込・対応結果

本年度は、利用申込・対応結果について、義務コロケと義務コロケの比較、義務コロケと一般コロケの比較、一般コロケと一般コロケの比較を行った。

同一局舎において、NTT グループによる義務コロケと他事業者による義務コロケの利用申込が両方存在する局舎が合計で 36 箇所（NTT 東：32 箇所、NTT 西：４箇所）存在し、当該局舎における利用申込が合計で 200 件（NTT 東：181 件、NTT 西：19 件）存在した。これら全てについて、利用申込への対応結果を比較した。

３箇所（NTT 東：３箇所、NTT 西：０箇所）では、他事業者は「条件付可」のみである一方、NTT グループ内に「提供可」がある事例があった。これら３箇所について、

44 コロケーションスペースに空きがなくても、NTT 東西が確保済みのラック等にスペースがあれば、接続事業者の機器をNTT 東西が受託して設置、維持、管理等を行うもの。接続事業者は当該機器を接続に利用できる。

その個別要因を確認したところ、以下のとおりであった。

- ２箇所については、当該ビルは、電力設備には空きがあるものの、スペースに空きがなかったため、スペースについてＤランクで開示した。他事業者から申込があった際の利用申込リソースには、電力設備に加え、空きがないスペースも含まれており、電力設備のみしか提供できなかったことから「条件付可」として回答をした。一方、NTT グループの申込があった際の利用申込リソースは、電力設備のリソースのみであったため、「提供可」として回答した。

- １箇所については、当該ビルは、先行して申込があった NTT グループの電力設備の利用申込への回答タイミングでは、電力設備のリソースの空きがあったため、「提供可」として回答した。その後に申込があった他事業者からの利用申込リソースには、空きがない電力設備に加え、スペース・電力設備以外の設備が含まれており、その他設備のみしか提供できなかったことから「条件付可」として回答した。

同一局舎において義務コロケと一般コロケの利用申込が両方存在する局舎が合計で 32 箇所（NTT 東：20 箇所、NTT 西：12 箇所）存在し、当該局舎における利用申込が合計で 174 件（NTT 東：111 件、NTT 西：63 件）存在した。これら全てについて、利用申込への対応結果を比較した。

３箇所（NTT 東：１箇所、NTT 西：２箇所）では、他事業者の義務コロケは「条件付可」のみとされている中、NTT グループの一般コロケは「提供可」とされている事例があった。これら３箇所について、その個別要因を確認したところ、以下のとおりであった。

- １箇所については、NTT グループから電力設備の一般コロケの申込があった際は、電力設備に空きがあり満額回答できたため、「提供可」と回答した。その後、他事業者からスペース及び電力設備の義務コロケ申込があった際は、電力設備の空きが十分になく、申込の一部しか提供できなかったため、「条件付可」と回答した。

- １箇所については、先行して申込があった NTT グループの一般コロケに係る回答タイミングでは、電力設備に空きがあり満額回答できたため、「提供可」と回答した。その後、他事業者から電力設備の義務コロケ申込があった際は、電力設備に空きがなかったものの、スペース及び電力設備以外の設備も併せて申込があり、その他設備において提供が可能であったことから「条件付可」と回答した。

- １箇所については、先行して申込があった NTT グループの一般コロケの申込は、装置取替（既存利用中の電力リソース内で、装置を取替するもの）の申込であったため、「提供可」と回答した。その後、他事業者から電力設備の義務コロケの申込があった際は、電力設備に空きがなかったものの、スペース及び電力設備以外

の設備も併せて申込があり、その他設備において提供が可能であったことから「条件付可」と回答した。

同一局舎において、NTT グループによる一般コロケと他事業者による一般コロケの利用申込が両方存在する局舎は０箇所（NTT 東：０箇所、NTT 西：０箇所）であり、同等性が比較可能な局舎が存在しなかった。

(2) ランク変動情報の通知情報

Ｄランクビルに空きが生じた際には情報開示日当日に、NTT グループ・他事業者含む延べ 199 事業者（NTT 東：115 事業者、NTT 西：84 事業者）に対し一斉に、計 159 回（NTT 東：79 回、NTT 西：80 回）メール通知がなされていた。

(3) 提供料金

本年度は、提供料金について、義務コロケと義務コロケの比較、義務コロケと一般コロケの比較、一般コロケと一般コロケの比較を行った。

同一局舎において、NTT グループによる義務コロケと他事業者による義務コロケの利用申込が両方存在する局舎のうち、提供料金を比較できる局舎が合計で６箇所（NTT 東：４箇所、NTT 西：２箇所）存在した。

３箇所（NTT 東：２箇所、NTT 西：１箇所）では、提供料金（スペース単価同士、電力単価同士）を比較した際に、NTT グループ内（義務コロケ）の提供料金が、他事業者（義務コロケ）の提供料金を下回っていることが確認された。これら３箇所について、その個別要因を確認したところ、以下のとおりであった。

- １箇所については、工事竣工年度の違いによる局舎スペース利用の単金差によるものであり、NTT グループは令和５年度に、他事業者は令和６年度に、工事竣工しているため、結果として、他事業者の単価が高くなった。
- １箇所については、申し込まれた電力種別の違いによる単金差によるものであり、結果として、他事業者の単価が高くなった。
- １箇所については、年度ごとに１A 当たりの単価を定めており、同一年度内に工事が竣工したものについては、他事業者か NTT グループかを問わず、同等の取扱いをしているものの、事業者が利用する電力 A 数に小数点以下が含まれており、提供料金の計算に当たり、端数処理を行っていることから、提供料金を A 数で除して算出する単価に差分が生じた。

同一局舎において義務コロケと一般コロケの利用申込が両方存在する局舎のうち、義務コロケと一般コロケの提供料金を比較できる局舎が合計で５箇所（NTT 東：２箇所、NTT 西：３箇所）存在した。これらの局舎ごとに、提供料金を比較したところ、NTT グ

ループの一般コロケの提供料金が他事業者の義務コロケの提供料金を上回っていた。

同一局舎において、NTT グループによる一般コロケと他事業者による一般コロケの利用申込が両方存在する局舎は０箇所（NTT 東：０箇所、NTT 西：０箇所）であり、提供料金の同等性が比較可能な局舎が存在しなかった。

（4）仮想コロケーションの利用申込・対応結果

仮想コロケーションについては、利用申込実績が３件あった（NTT 東：３箇所、NTT 西：０箇所）。当該実績は NTT グループによるものであり、他事業者による利用申込実績は存在しなかったため、同等性が比較可能な利用申込が存在しなかった。

B　NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証

令和５年４月から令和６年３月における、NTT 東西が加入光ファイバ、中継光ファイバの申込みを受けてから提供開始するまでの NTT グループ各社及び他事業者のうち、主要な接続事業者別のリードタイムの平均日数及び日数の分布につき、以下のデータを確認した（NTT 東、NTT 西別）。

－　(1) 加入光ファイバ（ＳＡ即決[45]）、(2) 加入光ファイバ（ＳＡ非即決[46]）、(3) 加入光ファイバ（ＳＳ[47]）、(4) 中継光ファイバの類型ごとに、①：申込日～回答日、②：申込日～提供可能日、③：申込日～工事完了日の３類型のリードタイムの平均値（日）、対象回線数[48]

また、令和５年４月から令和６年３月における、NTT 東西が光サービス卸の申込みを受けてから提供開始するまでの NTT ドコモ及び他事業者のうち、主要な卸先事業者別の平均日数及び日数の分布につき、以下のデータを確認した（NTT 東、NTT 西別）。

－　(5) 光サービス卸（即決）、(6) 光サービス卸（非即決）の類型ごとに、①：申込日～回答日、②：申込日～提供可能日、③：申込日～工事完了日の３類型のリードタイムの平均値（日）、対象回線数[49]

上記データに基づき、自社（NTT グループ）及び他社（NTT グループ以外の事業者）の平均値の同等性を検証した。

---

45 接続申込（光サービス卸については、光サービス卸に係る回線の申込）時に提供可能時期の回答が可能である工事。以下同じ。

46 光回線開通に向けたルート設計や必要な設備の構築等の要否を確認する必要があり、接続申込（光サービス卸については、光サービス卸に係る回線の申込み）から提供可能時期の回答までに時間を要する工事。以下同じ。

47 加入光ファイバ（SS）については、全てが非即決に該当。

48 対象回線数については、０日～７日間、８日～14 日間、15 日～21 日間、22 日～28 日間、29 日～42 日間、43 日間以上の区分別回線数（構成比）も確認。

49 上の脚注に同じ。

検証の手順としては、まず、自社の加重平均値の＋10%（以下「閾値」という。）までの範囲に他社の加重平均値及び他社の個社別平均値がいずれも収まっていれば、その時点で同等と評価し、それ以外の場合には、個社別のデータを詳細に検討し、同等性を検証することとした。

(1) 加入光ファイバ（ＳＡ即決）

【NTT 東】

リードタイム①・②・③は同等。

【NTT 西】

リードタイム①は同等。

リードタイム②について、他事業者 W1 及び W5 が閾値を超えているが、

- NTT 持株によれば、W1 のリードタイム②については光局外スプリッタ新設等の工事が必要となる場合があり、長期化したとのこと。また、W5 のリードタイム②については、主な提供エリアがルーラルエリアであり、新たにケーブルを敷設する場合が多く、設備設計・設備構築に時間を要するため、長期化したとのこと。実際に、光局外スプリッタ新設等の工事が必要になった回線数の割合を事業者別に確認したところ、他事業者 W1 及び W5 の割合が比較的高かったこと
- 自社よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること

から、同等と評価。

リードタイム③について、他事業者 W3、W4（CATV）、W5 が閾値を超えているが、

- NTT 持株によれば、工事日は最終的に接続事業者とエンドユーザ間で決定しているため、事業者都合で長期化している認識であること
- 自社よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること
- 他事業者 W4（CATV）及び W5 の回線数が、それぞれ 900 程度、300 程度と少ないため、異常値の影響が大きいと考えられること

から、同等と評価。

(2) 加入光ファイバ（ＳＡ非即決）

【NTT 東】

リードタイム①・②は同等。

リードタイム③について、他事業者 E4（CATV）が閾値を超えているが、

- NTT 持株によれば、工事日は最終的に接続事業者とエンドユーザ間で決定しているため、事業者都合で長期化している認識であること
- 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること

から、同等と評価。

【NTT 西】

リードタイム①・②について、他事業者 W5 が閾値を超えているが、

・ NTT 持株によれば、リードタイム①・②について、閾値を超えているのは、他事業者 W5 の主な提供エリアがルーラルエリアであり、新たにケーブルを敷設する場合が多く、設備設計・設備構築に時間を要するため、長期化したことが要因とのこと。実際に、ケーブル敷設を要する場合とそうでない場合に分けた数値を確認したところ、他事業者 W5 のリードタイム①・②について、ケーブル敷設の要否によって、リードタイム①・②ともに 100 日以上の差があるとのこと
・ 自社よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること
・ 他事業者 W5 の回線数が、数十程度と少ないため、異常値の影響が大きいと考えられること

から、同等と評価。

リードタイム③について、他事業者 W4（CATV）が閾値を超えているが、

・ リードタイム③については、工事日は最終的に接続事業者とエンドユーザ間で決定しているため、事業者都合で長期化している認識であるとのこと
・ 自社よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること

から、同等と評価。

(3) 加入光ファイバ（ＳＳ）

【NTT 東】

リードタイム①・②・③について、他事業者 E4（MNO）が閾値を超えているが、

・ NTT 持株によれば、リードタイム①・②について、他事業者 E4（MNO）の申込みは、基地局用途が中心であり、ルーラルエリアでの提供が多く、設備設計や構築に時間を要するため長期化したことが要因であるとのこと。実際、各事業者の申込件数のうちケーブル新設等の工事が必要になっ た回線数の割合は、他事業者 E1（MNO）、E2、E3（MNO）、E5 の平均、NTT ドコモの割合よりも、他事業者 E4（MNO）の割合が高くなっていること
・ リードタイム③について、基地局用途の場合は基地局開設日に合わせて光回線の開通を行うことから基地局開設日に工事日が左右されることから、事業者都合で長期化している認識であるとのこと
・ リードタイム①・②・③について、自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること

から、同等と評価。

【NTT 西】

リードタイム①・②・③は同等。

(4) 中継光ファイバ

【NTT 東】

リードタイム①・②・③は同等。

【NTT 西】

リードタイム①について、他社加重平均、他事業者 W1、W3（MNO）が閾値を超えているが、

- NTT 持株によれば、リードタイム①について、他事業者 W1 及び W3（MNO）は、他エリアよりも相対的にリードタイムが長い関西・東海での開通数が多い一方、自社は相対的にリードタイムが短い九州での開通数が多かったことが要因とのこと。関西・東海において相対的にリードタイムが長い理由としては、開通数の多寡や設備設計業務等に係る人的リソースの状況等に伴い、社員一人当たりの対応件数が他エリアに比して多かったことが挙げられるとのこと
- リードタイム①の数値をエリア（関西・東海・北陸・中国・四国・九州）別に追加確認した。確認の手順としては、エリア別に集計した閾値（自社の加重平均値の＋10%）までの範囲に、他社の加重平均値及び他社の個社別平均値がいずれも収まっていれば、その時点で同等と評価し、それ以外の場合には、個社別のデータを詳細に検討し、同等性を検証した。結果は以下のとおりであった。
  - 関西・東海・中国・四国においては同等
  - 北陸においては、他事業者 W3（MNO）が閾値を超えているが、この要因は、申込があった一部の区間において中継ケーブルの増設工事を行っており、工事完了日が確定した以降の回答となったことにあり、実際に当該申込による影響がなかった場合のリードタイム①は閾値内に収まっていること
  - 九州においては、他事業者 W1 が閾値を超えているが、この要因は、他事業者 W1 が同日に多数の申込みを行ったことが要因であり、実際に同日申込みの集中による影響がなかった場合のリードタイム①は閾値内に収まっていること

から、同等と評価。

リードタイム②について、他事業者 W1、W3（MNO）が閾値を超えているが、

- NTT 持株によれば、リードタイム②について、他事業者 W1 及び W3（MNO）は、他エリアよりも相対的にリードタイムが長い関西・東海での開通数が多い一方、自社は相対的にリードタイムが短い九州での開通数が多かったことが要因とのこと。関西・東海において相対的にリードタイムが長い理由としては、開通数の多寡や設備設計業務等に係る人的リソースの状況等に伴い、社員一人当たりの対応件数が他エリアに比して多かったことが挙げられるとのこと
- リードタイム②の数値をエリア（関西・東海・北陸・中国・四国・九州）別に追加確認した。確認の手順としては、エリア別に集計した閾値（自社の加重平均値の＋10%）までの範囲に、他社の加重平均値及び他社の個社別平均値がいずれも収まっていれば、その時点で同等と評価し、そ れ以外の場合には、個社別のデータを詳細に検討し、同等性を検証した。結果は以下のとおりであった。

・ 関西・東海・北陸・中国・九州においては同等
・ 四国においては、他事業者 W3（MNO）、他社加重平均が閾値を超えているが、この要因は、申込があった一部の区間において中継ケー ブルの増設工事を行っており、工事完了日が確定した以降の回答となったことにあり、実際に当該申込による影響がなかった場合のリードタイム②は、他事業者 W3（MNO）、他社加重平均ともに閾値内に収まっていること

から、同等と評価。

リードタイム③は同等。

（5）光サービス卸（即決）

【NTT 東】

リードタイム①・②・③は同等。

【NTT 西】

リードタイム①・②・③は同等。

（6）光サービス卸（非即決）

【NTT 東】

リードタイム①・②・③は同等。

【NTT 西】

リードタイム①・②・③は同等。

C　NTT 東西の接続機能要望等に関する検証

直近１年間（令和５年 10 月から令和６年９月まで）における、NTT 東西に対する新たな接続機能要望への対応について、事前調査申込回答や接続申込回答の状況（申込日、回答日）を確認したところ、NTT ドコモ・NTT コムの要望のみが受け入れられていることはなかった。一方、NTT ドコモ・NTT コムの要望と類似の要望事例（他事業者）とを比較すると、NTT 東に対する電話網との接続点の変更（一部サービス）の申込について、NTT 東からの NTT コムの調査申込日から可否回答日までの日数が他事業者に比べ数日短くなっており、NTT 西に対する電話網との接続廃止（一部サービス）の申込及び電話網との接続点の変更（一部サービス）の申込について、NTT 西からの NTT コムの調査申込日から可否回答日までの日数が他事業者に比べて短くなっていた。

この点、NTT 持株に確認したところ、IP 接続への移行は、通常の接続要望とは異なり、当該手続を受けて初めて検討に着手したものではなく、十年以上にわたって事業者間意識合わせの場において全事業者との間で移行方法や手続等に関する議論を重ねながら、並行して各事業者との間で呼種毎（発着別、PSTN/ひかり電話別、一般呼/サービス呼別）の具体的な切替時期や手順等を個別に調整を進めてきたところであり、事前調査申込後

の検討内容や期間は当該事業者の申込内容や個別調整の状況によって大きく異なることになるとのこと。今回、NTT コムの手続に要した期間が他事業者の同種の手続に比して検討期間が相対的に短くなったのは、事前に行ってきた個別調整の中で呼種毎の切替方法や切替スケジュールが明確化されており、その確認等に時間を要さなかったためであるとのこと。

また、NTT 西に対する電話網改造機能の新規利用の申込について、NTT 西からの NTT ドコモの調査申込日から可否回答日までの日数が他事業者に比べて短くなっていた。

この点、NTT 持株に確認したところ、NTT 西日本に対する複数の事業者からの「電話網改造機能の新規利用」に係る申込は、いずれも同一内容の申込みとなっており、先に検討を開始していた調査内容を参考にすることで、効率的な検討が可能になるとのこと。今回、NTT ドコモの手続に要した期間が他事業者の同種の手続に比して検討期間が相対的に短くなったのは、先に検討を開始していた他事業者の調査内容を参考にすることで、効率的な検討が可能になったためであるとのこと。なお、NTT ドコモと同日に同内容の申込を行った他事業者については、調査申込日から可否回答日までの日数が NTT ドコモと同じであったとのこと。

直近１年間（令和５年 10 月から令和６年９月まで）に NTT 東西が拡大した光エリアにおいて、各事業者への情報開示日前に、NTT ドコモからの加入光ファイバの接続申込を承諾した事例について確認したところ、NTT 東西が、新たに拡大した光エリア（加入光ファイバの提供エリア）において、各事業者への情報開示日前に NTT ドコモへ加入光ファイバの接続申込を承諾した事例はないとのことであった。

D　グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証

直近１年間（令和５年 10 月から令和６年９月まで）における、NTT 東西から NTT グループ会社へ卸された後、他の NTT グループ会社へ再卸されている FTTH 卸（契約数が３万以上の場合に限る。）について確認したところ、NTT 東西からの卸契約数が３万以上の卸先事業者は、NTT ドコモ・NTT コムが該当し、そのうち、NTT コムのみが NTT グループ会社に再販を行っており、卸契約数が３万以上の卸先事業者は NTT ドコモ（旧 NTT レゾナント）が該当するとのことであった。

NTT コムにおける、NTT 東西からの仕入価格・NTT ドコモ（旧 NTT レゾナント）への再卸価格を確認したところ、再卸価格が仕入価格以上となっていた。

直近１年間（令和５年 10 月から令和６年９月まで）における、NTT ドコモから NTT グループ会社へ卸された後、電気通信事業法第 30 条に基づき総務大臣が指定した NTT ドコモの特定関係法人（令和６年９月時点）へ再卸されている MVNO 卸（契約数が３万以上の場合に限る。）について確認したところ、NTT ドコモからの卸契約数が３万以上の卸先事

業者は、NTT コムが該当し、NTT コムから、NTT グループ会社に再販を行っており、卸契約数が３万以上かつ特定関係法人に該当する卸先事業者は、NTTPC コムが該当するとのことであった。

NTT コムにおける、NTT ドコモからの仕入価格・NTTPC コムへの再卸価格を確認したところ、再卸価格が仕入価格以上となっていた。

E　NTT 東西におけるネットワーク調達取引に関する検証

NTT コムのネットワークが NTT ドコモに移管された以降の直近１年間（令和５年 10 月から令和６年９月まで）における、NTT 東西での県間伝送設備の調達件数、調達参加事業者、調達先事業者、調達価格、公募期間及び契約から運用開始までの期間について、確認したところ、NTT 西で３件、県間伝送設備を公募調達しており、いずれも他事業者による調達参加が存在せず比較検証が可能な公募調達結果が存在しなかった。

F　将来的なネットワークの統合等に伴う課題に関する検証

令和６年度検証においては、令和５年３月 16 日から商用サービスの提供が開始された、「APN IOWN 1.0」及び令和６年 12 月から同サービスがリブランドされた、「All-Photonics Connect powered by IOWN」に関し、取組状況を確認した。

NTT 東西によれば、以下のとおりであった。

- 接続については、接続約款に基づき他事業者に提供し、小売については、約款に基づき提供し、今後とも、公正競争の確保に努める。

○　小括

以上のとおり、令和６年度検証においては、局舎スペースの利用に関する検証、NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証、NTT 東西の接続機能要望等に関する検証、グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証、NTT 東西におけるネットワーク調達取引に関する検証、将来的なネットワークの統合等に伴う課題に関する検証のいずれの検証においても、不当に優先的な取扱い等に該当する事実は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく。

第２章　経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握

第2章　経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握

第1節　経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握

1　モニタリング項目

電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするという電気通信事業法第１条の目的に照らし、主要な電気通信事業者における経営・財務状況やリスクマネジメントやガバナンス態勢を含む業務運営・組織態勢等について把握を行うため、昨年度に引き続き、主要電気通信事業者の経営・財務状況及び業務運営・組織態勢に関して、定点的に情報を収集するべく公表資料を中心にモニタリングし取りまとめた。

確認対象者、確認項目及び確認方法は、市場検証基本方針の別表６に定めたとおりである[50]。

2　モニタリング結果

確認の結果は以下のとおり。詳細な資料については、参考８を参照のこと。なお、公開することにより当事者の権利又は利益を害するおそれがある事項については、「【非公開】」としている。当該事項については総務省において確認している。

[50] 市場検証基本方針別表６における確認対象者（「契約の相手先」及び「競争事業者等」）については、主要事業者（NTT 持株、NTT 東西、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）となっている。

モニタリング内容	モニタリング結果	今後のモニタリング方針
四半期ごとの決算状況	【NTT・ドコモ】 (NTT 連結) ・国内におけるデジタル化需要の取り込み等によるグローバル・ソリューション事業の増収（＋2,713 億円)、コンシューマ事業のスマートライフにおける金融決済の成長を通じた増収等による総合 ICT 事業の増収（＋731 億円）等により増収（＋3,302 億円） ・モバイル通信サービスの減収及び顧客基盤強化に向けたコスト投下等による総合 ICT 事業の減益（▲1,239 億円)、ネットワークサービスの減収及び前年度のノンコア資産スリム化の反動減等による地域通信事業の減益（▲1,422 億円）等により、減益（▲2,733 億円） (NTT ドコモ) ・モバイル通信サービスの減収等によるコンシューマ通信の減収（▲703 億円）があったものの、ソリューション事業の好調による法人事業の増収（＋210 億円)、金融決済の成長を通じたスマートライフの増収（＋1,372 億円）等により、増収（＋731 億円） ・金融決済の成長を通じたスマートライフの増益（＋291 億円）があったものの、減収及び顧客基盤強化に向けたコスト投下に伴うコンシューマ通信の減益（▲1,446 億円）に加え、減収に伴う法人事業の減益（▲84 億円）等により、減益（▲1,239 億円） 【KDDI】・端末販売収入や金融事業収入の増加等によるパーソナルセグメントの増収（＋486 億円)、Iot 関連サービス・データセンター・デジタル BPO 等で構成されるグロース領域の成長によるビジネスセグメントの増収（＋1,102 億円）により増収（＋1,639 億円） ・楽天ローミング収入の減収等による減益（約▲132 億)、技術コストの増加による減益（約▲170 億）があったものの、金融・エネルギー事業の増益（＋177 億)、ローソン持分法利益による増益（＋194 億)、DX 事業の増益（＋154 億）等により増益（＋1,571 億円） 【ソフトバンク】・法人向け ICT 関連商材及びクラウドや SaaS などの継続収入商材の伸長等によるディストリビューション事業の増収（＋2,429 億円)、モバイル及び物販等売上の増加等によるコンシューマ事業の増収（＋1,303 億円)、企業のデジタル化に伴うソリューション需要の増加等によるエンタープライズ事業の増収（＋885 億円）等により増収（＋4,603 億円） ・LINE ヤフーグループにおける子会社の支配喪失に伴う利益及び広告売上の増加等によるメディア・EC 事業の増益（＋693 億円)、PayPay（株）及び PayPay カード（株）が展開する QR コード決済やクレジットカードの決済取扱高の増加等によるファイナンス事業の増益（＋382 億円)、モバイル及び物販等売上の増加等によるコンシューマ事業の増益（＋352 億円）等により増益（＋1,129 億円） 【楽天モバイル】・契約回線数の増加等によるモバイルセグメントの増収（＋761 億円)、楽天市場や楽天トラベルにおける国内 EC 流通総額の拡大等によるインターネットサービスセグメントの増収（＋698 億円）や楽天銀行や楽天カード、楽天証券を中心とした顧客基盤の拡大	・経営財務状況及び業務運営・組織態勢について引き続き注視。

<table>
<tr><td></td><td>等によるフィンテックセグメントの増収（＋953 億円）等により、増収（＋2,079 億円）
・楽天モバイルの収益好調等によるモバイルセグメントの増益（＋1,056 億円）や米国での売上成長継続等によるインターネットサービスセグメントの増益（＋196 億円）の他、楽天カードや楽天ペイメントにおける取扱高拡大等によるフィンテックセグメントの増益（＋422 億円）等により、増益（＋1,601 億円*2、IFRS ベースで 2,658 億円）</td><td></td></tr>
<tr><td>中期経営戦略等の中長期的な経営戦略の状況</td><td>【NTT】
<table><tr><th>注力分野</th><th>2027 年度に向けた目標</th><th>達成状況（2025 年 3 月末時点）</th></tr><tr><td>IOWN による新たな価値創造</td><td>光電融合デバイスの製造会社設立による早期事業化
IOWN 研究開発・実用化の加速</td><td>「APN 専用線プラン powered by IOWN」の提供を開始
IOWN APN による GPU の 3 拠点分散データセンター構築に成功
世界初の国際間 IOWN APN 接続の実現
世界最高水準となる最大 800Gbps のユーザー拠点間帯域保証型通信サービス「All-Photonics Connect powered by IOWN」の提供開始</td></tr><tr><td>データ・ドリブンによる新たな価値創造</td><td>パーソナルビジネスの強化
社会・産業の DX/データ利活用の強化
データセンターの拡張・高度化</td><td>NTT 版 LLM「tsuzumi」の商用サービス提供を開始
トヨタ自動車、交通事故ゼロ社会の実現に向けた「モビリティ×AI・通信」の共同取り組みに合意</td></tr><tr><td>循環型社会の実現</td><td>グリーンソリューションの実現、
循環型ビジネスの創造
ネットゼロの実現</td><td>日本最大級のエビ生産陸上養殖プラント（静岡県磐田市）が竣工・生産開始</td></tr><tr><td>事業基盤の更なる強靭化</td><td>強靭なネットワーク/システムの構築
災害対策の更なる強化</td><td>衛星電話サービス「ワイドスターⅢ」を提供開始
衛星ブロードバンドインターネットサービス「Starlink Business」を提供開始
HAPS の早期商用化とグローバル展開に向け、NTT ドコモ・Space Compass が、AALTO・エアバスと資本業務提携、AALTO に最大 1 億ドルを出資</td></tr><tr><td>CX・EX の高度化</td><td>お客さま体験（CX）を重視したサービスの強化
オープンで革新的な企業文化の実現</td><td>高い専門性を発揮する人材の創出をめざし、専門性を軸とした人事給与制度の導入</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

	自律的なキャリア形成への支援強化等	「d カード PLATINUM」の提供を開始

【KDDI】

注力分野		2025 年度に向けた目標	達成状況（2025 年 3 月末時点）
コア	5G Data Driven 生成 AI	主要回線数(スマホ+IoT)8,200 万回線超 通信 ARPU 収入の持続的な成長 付加価値 ARPU の二桁成長	主要回線数：8,340 万回線 通信 ARPU 収入：15,481 億
orbit1	DX	営業利益二桁成長 営業利益を連結営業利益の 2 割超(ビジネスセグメント)	ビジネスセグメント 営業利益：2,330 億 (連結営業利益の 20.8%)
	金融	営業利益二桁成長	au フィナンシャル HD 営業利益：406 億円 (YoY＋約 70 億円)

【ソフトバンク】

注力分野	2025 年度に向けた目標	達成状況（2025 年 3 月末時点）
コンシューマ事業	モバイルサービス売上は 2023 年度を底に反転 モバイルサービス営業利益は 2022 年度を底に反転 スマートフォン累計契約数を年 100 万純増継続	モバイル売上高は 2023 年度から増収、営業利益は 2023 年度から 2 年連続で増益を達成 スマートフォン累計契約数は 2024 年度は 104 万件純増を達成し目標達成（3,100 万以上）

	法人事業	ソリューション等売上・営業利益ともに二桁成長	2024 年度は売上高・営業利益ともに 2 桁成長を達成
	金融	2025 年度までに黒字化	2024 年度に＋332 億円の黒字で目標を 1 年前倒しで達成
	ヤフー・LINE	事業効率化を進め、2024 年度以降、メディア・検索・コマース事業の再成長	メディア・EC 事業は 2024 年度、事業の順調な成長に加えて、一過性要因もあり 35%の増益を達成

【楽天モバイル】

注力分野	フェーズ３における目標
Quality（ネットワーク品質の改善）	ーミング契約に基づくネットワーク最適化 チナバンドは 2024 年早期でのオンエア開始を目
Growth（契約者数増・売上成長）	の契約回線数を 2,400 万へ の契約回線数を 700 万へ

2025 年 3 月末時点
- Opensignal 社の 24 年 10 月版モバイル・ネットワーク・ユーザー体感で、5G ダウンロード・スピードで国内 No1 の評価を獲得し、世界の通信キャリアにおいて 5G 利用率が前年比で最も上昇したキャリアに選出
- 2024 年 6 月にプラチナバンドを商用サービス開始
- 全契約回線数は 863 万

法令等遵守態勢	・各社とも、構築したリーガルチェック体制につき、内部監査部門等の監査により適切な運用を確認していると回答。また、本年度における新たな対応として、監査の強化を目的に内部監査部門の人数を増員した事業者を確認。 ・従業員の教育について、各社とも、本年度の研修受講率は、休職者等の例外的な場合を除き、100%であり、各社が構築した教育体制を実施していることを確認。	・適切なリーガルチェック体制が構築、想定どおり機能しているか引き続き注視する。また、従業員の教育体制においても、引き続き注視する。

リスク管理態勢	・昨年度に引き続き、各社とも、構築したリスク管理体制に基づき定期的に抽出したリスクを管理していることを確認。本年度における新たな対応として、グループ領域の拡大に伴ってリスク管理者を増員した事業者、抽出した自社リスクの分析結果に基づき組織再編を行いリスク管理に就く従業員の役職を変更する等の対応を実施した事業者を確認。	・変化する社会情勢に応じた適切なリスク管理態勢が構築されているか、また、各社のリスク管理態勢につき想定どおり機能しているか引き続き注視する。
危機管理態勢・BCP対策(周知広報態勢含む)	・昨年度に引き続き、各社とも、体制整備を確認。本年度における新たな対応として、他社において発生した不祥事を踏まえて、社内一斉点検を実施し、点検の結果リスクの高い業務と判断された業務に対して監査を強化した事業者、サプライヤーとの契約内容につき義務と責任を明確化する等の契約内容の強化した事業者、サプライヤーにおけるテレワーク時のセキュリティ要件を明確化した事業者を確認。	・各社の態勢として自社事案の反省や他社事案の教訓を活かした不断の態勢見直しが行われているかにつき、引き続き注視する。

第３章　法令・ガイドラインの遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握

第３章　法令・ガイドラインの遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握

第１節　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認

１　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（固定系）

(1)　確認内容

電気通信事業法においては、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者を、市場支配力を有する電気通信事業者（以下「市場支配的事業者」という。）とした上で、他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれのある当該電気通信事業者の行為を類型化し、あらかじめ禁止している。

上記の市場支配的事業者による禁止行為規制の対象となる行為が行われる場合には、公正競争の確保に支障が生じるおそれがあるため、市場支配的事業者による特定の者に対する不当な優遇の有無等の禁止行為規制の遵守状況等について確認を行った。

固定系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は、市場検証基本方針の別表７に定めたとおりである[51]。

(2)　検証結果

確認の結果は以下のとおり[52]。令和６年度検証においては、NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者に対するアンケート調査を行ったが、特定の者に対する不当な優遇等に該当する事実は認められなかった。

[51] 市場検証基本方針別表７における確認対象者（「契約の相手先」及び「競争事業者等」）については、NTT 東西を除く自己設置又は接続の契約数 10 万以上の事業者（29 者）、回線の卸提供を受ける契約数が３万以上の事業者（27 者）、ワイヤレス固定 BB の提供事業者（67 者）、固定電話提供事業者（３者）、ＩＰ電話の提供事業者（３者）、電話転送役務の提供事業者（52 者）、その他（１者）の合計 182 者となっている。

[52] なお、市場検証基本方針別表７と「確認内容」との対応関係は、それぞれ脚注に記載している。

確認内容	確認結果	対応方針
＜接続関連情報の目的外利用・提供[53]＞ NTT 東西は、他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た接続関連情報を、当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供する行為は禁止されている。（電気通信事業法第 30 条第４項第１号関係）	・NTT グループ提出資料を通じて、接続関連情報の目的外利用・提供が行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －設備部門の居室においては、設備部門以外の部門の業務に従事する者が容易に入退室できないよう、電子的認証装置や監視カメラ等により管理を徹底。 －接続関連情報を有するシステムは、その利用権限の適正な管理のために、当該システムを利用する業務を特定し、それに基づいたシステム利用権限を付与。 －設備部門の全社員等を対象に接続関連情報に関する規程を遵守させるため、電気通信事業法における禁止行為等に関する規程の概要、施行規則の求める要件、当該規程の解説、接続関連情報の適正な取扱いに関する基本的な知識等を内容とする研修を実施。 －電気通信事業法施行規則第 22 条の７第 13 号に定める監視部門は、NTT 東西の組織規程により、設備部門から独立した組織である情報セキュリティ推進部と定めており、書面または実地による定期的な監視を実施。 －設備部門において、接続関連情報を取扱う業務のリモートワークに向け、業務用端末に AI を活用した、のぞき見やスマートフォンによる撮影等の行為を防止するツールを導入する等の対処を行うとともに、監視部門において、書面又は実地による定期的な監査を実施。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、接続関連情報の目的外利用・提供に該当する具体的な事例は指摘されていない。	・接続関連情報の目的外利用・提供が行われていないか、引き続き注視。
＜電気通信業務に関する不当な差別的取扱い等[54]＞ NTT 東西は、電気通信業務について、特定の電気通信事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与えることは禁止されている。（電気通信事業	・客観的・定量的なデータに基づく検証結果は、第２編第１章の重点的検証結果に記載のとおり。 ・NTT グループ提出資料を通じて、特定の電気通信事業者に対して不当な差別的取扱い等を行わないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －公正競争の確保・禁止行為の防止のための基本的知識及び遵守すべきポイント等を内容とした研修を実施。	・不当な差別的取扱い等が行われていないか、引き続き注視。

[53] 市場検証基本方針別表７(1)①、(2)①、(3)①
[54] 市場検証基本方針別表７(1)②、(2)①、(3)②

法第 30 条第４項第２号関係）	－契約締結等の際に、禁止行為規程に抵触していないかを、施策を推進する担当者及びその直属上長が自らチェックを実施し、確認の結果の記録を残すこととしており、さらにこの記録を監査部門が監査し、問題がないことを確認。監査の結果、問題が発見された事例は現時点ではない。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、不当な差別的取扱いに該当する具体的な事例は指摘されていない。	
＜他の電気通信事業者等の業務に対する不当な規律・干渉[55]＞ NTT 東西は、他の電気通信事業者、電気通信設備の製造業者・販売業者の業務に対する不当な規律・干渉を行うことは禁止されている。（電気通信事業法第 30 条第４項第３号関係）	・NTT グループ提出資料を通じて、特定の電気通信事業者等に対して不当な規律・干渉を行わないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －公正競争の確保・禁止行為の防止のための基本的知識及び遵守すべきポイント等を内容とした研修を実施。 －契約締結等の際に、禁止行為規程に抵触していないかを、施策を推進する担当者及びその直属上長が自らチェックを実施し、確認の結果の記録を残すこととしており、さらにこの記録を監査部門が監査し、問題がないことを確認。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、不当な規律・干渉に該当する具体的な事例は指摘されていない。	・不当な規律・干渉が行われていないか、引き続き注視。
＜第一種指定電気通信設備への接続に必要な設備の設置・保守に関する不利な取扱い[56]＞ 第一種指定電気通信設備との接続に必要な電気通信設備の設置・保守等について特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱うことを禁止されている。（電気通信事業法第 31 条第２項第１号）	・NTT グループ提出資料を通じて、特定関係事業者に比して不利な取扱いが行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －「第一種指定電気通信設備との接続に必要な電気通信設備の設置又は保守」、「第一種指定電気通信設備との接続に必要な情報の提供」に関する条件を接続約款に定め公表することにより同等性を確保。 －「第一種指定電気通信設備との接続に必要な土地及びこれに定着する建物その他の工作物の利用」に関し、「コロケーションスペース、電柱、管路・とう道」についての条件を接続約款及び「電柱・管路等の利用申込み及び契約条件等について」に定め公表することにより同等性を確保。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、不利な取扱いに該当する具体的な事例は指摘されていない。	・特定関係事業者に比して他の電気通信事業者が不利な取扱いをされていないか、引き続き注視。

[55] 市場検証基本方針別表７(1)③、(2)①、(3)③
[56] 市場検証基本方針別表７(1)④、(2)①、(3)②

＜業務委託に関する不利な取扱い[57]＞ 電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介等その他他の電気通信事業者からの業務委託について、特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱うことを禁止されている。（電気通信事業法第 31 条第２項第２号）	・NTT グループ提出資料を通じて、特定関係事業者に比して不利な取扱いが行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －「電気通信役務の提供に関する契約の媒介、取次ぎ若しくは代理又は業務の受託」に関し、条件を接続約款に定め公表すること等により同等性を確保。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは不利な取扱いに該当する具体的な事例は指摘されていない。	・特定関係事業者に比して他の電気通信事業者が不利な取扱いをされていないか、引き続き注視。
＜業務を委託する子会社に対する適切な監督[58]＞ 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者の業務を受託した子会社において、当該業務に関して、禁止行為※が行われることがないよう、当該子会社に対し、必要かつ適切な監督を行わなければならない。（電気通信事業法第 31 条第３項） ※　電気通信事業法第 30 条第４項各号に掲げる行為及び同法第 31 条第２項各号に掲げる行為	・NTT グループ提出資料を通じて、業務を受託した子会社において禁止行為が行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －監督対象子会社において、電気通信事業法の遵守、禁止行為の防止徹底に関する責任者の設置、社員研修の実施、自主点検の実施、再委託先の監督等を規定した社内規程を制定。 －全ての監督対象子会社との間で、禁止行為の防止、再委託時の取扱い、責任者の設置、研修・点検の実施、問題発生時の報告義務、契約違反時の措置等を規定した覚書を締結。 －公正競争の確保、禁止行為の防止のための基本的知識及び遵守すべきポイント等を内容とした研修を、監督対象子会社における全社員・契約社員・派遣社員等を対象に実施。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、禁止行為に該当する具体的な事例は指摘されていない。	・業務を委託する子会社に対する適切な監督が行われているか、引き続き注視。

[57] 市場検証基本方針別表７(1)⑤、(2)①、(3)②
[58] 市場検証基本方針別表７(1)⑥、(2)①、(3)②

2 NTT 東西におけるサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等の確認結果

(1) 確認内容

「NTT 東西の FTTH アクセスサービス等の卸電気通信役務に係る電気通信事業法の適用に関するガイドライン」（令和５年４月改定。以下「サービス卸ガイドライン」という。）に基づき、NTT 東西のサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等について、NTT 東西以外の主要な FTTH 事業者に対するアンケート等の実施を含めた確認を行った。

確認対象者、確認項目及び確認手法は、市場検証基本方針の別表９に定めたとおりである。

(2) 検証結果

確認の結果は以下のとおりである。令和６度検証においては、問題は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく。

確認内容	確認結果	対応方針
サービス卸ガイドライン「５.電気通信事業法上問題となり得る行為」に関連して、以下の①～⑩の有無等を確認。 ① 競争阻害的な料金の設定等 ② 提供手続・期間に係る不当な差別的取扱い ③ 技術的条件に係る不当な差別的取扱い ④ サービス仕様に係る不当な差別的取扱い ⑤ 競争阻害的な情報収集 ⑥ 情報の目的外利用 ⑦ 情報提供に係る不当な差別的取扱い ⑧ 卸先事業者の業務に関する不当な規律・干渉 ⑨ 業務の受託に係る不当な差別的取扱い ⑩ 正当な理由がない役務提供拒否及び情報提示拒否	・NTT 東西以外の主要な FTTH 事業者から該当する具体的な事例は指摘されていない。	・サービス卸の提供において、電気通信事業法上問題となる行為がないか、引き続き注視していく。

3　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（移動系）

(1) 確認内容

電気通信事業法においては、二種指定事業者で営業収益について大きな市場占有率を占めること等により電気通信事業法第30条第１項の規定により指定された者を、市場支配的事業者とした上で、他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれのある当該電気通信事業者の行為を類型化し、あらかじめ禁止している。

上記の市場支配的事業者による禁止行為規制の対象となる行為が行われる場合には、公正競争の確保に支障が生じるおそれがあるため、市場支配的事業者による特定の者に対する不当な優遇の有無等の禁止行為規制の遵守状況等について確認を行った。

移動系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は、市場検証基本方針の別表８に定めたとおりである[59]。

(2) 確認結果

確認の結果は以下のとおりである[60]。令和６年度検証においては、競争事業者に対するアンケート調査を行ったが、具体的事例の指摘はなく、特定の者に対する不当な優遇等に該当する事実は認められなかった。

---

[59] 市場検証基本方針別表８における確認対象者（「NTT ドコモの特定関係法人（総務大臣が指定する者※）」及び「競争事業者等」）については、NTT ドコモを除く MNO（６者）、SIM カード型契約数が５万以上の MVNO 事業者（35 者〔MNO と１者重複あり〕）、固定電話提供事業者（５者）、ＩＰ電話の提供事業者（３者）、電話転送役務の提供事業者（52 者）、その他 10 者）の合計 110 者となっている。

※　総務大臣が指定する者：NTT 東西、NTT コム、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム、エヌ・ティ・ティ エムイー、NTT データ、NTTPC コム及びエヌ・ティ・ティ・メディアサプライ（令和７年３月時点）

[60] なお、市場検証基本方針の別表８と「確認内容」との対応関係は、それぞれ脚注に記載している。

確認内容	確認結果	対応方針
＜接続関連情報の目的外利用・提供[61]＞ 他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た接続関連情報を、当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供する行為は禁止されている。（電気通信事業法第 30 条第３項第１号関係）	・NTT ドコモに対するヒアリング等を通じて、接続関連情報の目的外利用・提供が行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －相互接続に関する渉外業務を所掌する部署を本社に設置し、当該渉外業務は、当該部署において一元的に対応。 －当該部署においては、所属する社員が他組織の業務を兼務しておらず、居室を他組織と隔離し電子的認証装置により入退室を管理。 －接続関連情報を専用に取り扱うシステムを構築し、利用する業務ごとに組織・社員を限定した上で利用権限を付与。権限付与状況については定期的に見直しを実施。 －接続関連情報の持出しを管理。 －人事異動時には、当該部署における誓約書の運用等により接続関連情報の目的外利用を防止。 －禁止行為規制を含む電気通信事業関連法令について、研修やマニュアルの整備を実施。 －以上の措置について、相互接続に関する渉外業務を所掌する部署等において点検を実施するとともに、監査部門による書面または実地による監査を新たに実施（今後も定期的に実施予定）。 ・総務省が調査を行った競争事業者からは、接続関連情報の目的外利用・提供に該当する具体的な事例は指摘されていない。	・接続関連情報の目的外利用・提供が行われていないか、引き続き注視。
＜電気通信業務に関する不当な優先的取扱い等[62]＞ NTT ドコモは、電気通信業務について、同社の特定関係法人に対し、不当に優先的な取扱いをし、又は利益を与えることは禁止されている。（電気通信事業法第 30 条第３項第２号関係）	・客観的・定量的なデータに基づく検証結果は、第２編第１章の重点的検証結果に記載のとおり。 ・NTT ドコモに対するヒアリングを通じて、NTT ドコモの特定関係法人[63]に対して不当な優先的取扱い等を行わないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －禁止行為規制を含む電気通信事業関連法令について、研修やマニュアルの整備を実施。 －新規サービス等を検討する場合に公正競争確保に係るポイントが遵守されているか、一元的にチェックする体制を整備。	・不当な優先的取扱い等が行われていないか、引き続き注視。

[61] 市場検証基本方針別表８(1)①、(2)①、(3)①
[62] 市場検証基本方針別表８(1)②、(2)①、(3)②
[63] 電気通信事業法第 30 条第３項第２号の規定により総務大臣が指定する者に限る。本節において以下同じ。

	・総務省が調査を行った競争事業者からは、NTT ドコモの特定関係法人に対する不当な優先的取扱い等に該当する具体的な事例は指摘されていない。	

第2節　NTTグループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果

1　確認内容

NTT グループに対する累次の公正競争条件が NTT グループ各社において遵守されているか、その遵守状況について確認を行った。

確認対象者、確認項目及び確認手法は、市場検証基本方針の別表 10 に定めたとおりである。

2　確認結果

確認の結果は以下のとおりである。令和６年度検証においては、公正競争条件に反するような行為等は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく[64]。

確認内容[65]	確認結果	対応方針
＜①NTT 東西によるネットワークの公平な提供＞ NTT 東西は、回線提供を行う際、NTT ドコモ、NTT コム及びNTTデータを不当に有利に扱うことがないよう、これらとの接続条件を他の電気通信事業者と同等としているか。	NTT 持株によれば以下のとおり。令和６年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、NTT 東西によるネットワークの公平な提供に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。 ・ NTT 東西の回線提供に関し、接続約款による場合は、認可された当該約款の規定に基づき、全事業者一律の提供条件としている。 ・ 接続約款によらず電気通信事業者に対し回線提供を行う契約（卸役務）として、「FTTH 卸に係る契約（コラボ光)」、「光提供エリア外における光回線卸に係る契約（フレキシブルファイバ)」がある。 ・ 「FTTH 卸に係る契約（コラボ光)」は、異業種からの新規参入事業者など、様々な事業者との間で締結しているが、全ての事業者に対して同一の条件で提供している。その契約内容については、電気通信事業法第 38 条の２第１項の規定に基づき総務省へ届出を行っている。	・NTT 東西によるネットワークの公平な提供が行われているか、引き続き注視。

[64] NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアに関し、組織再編により NTT 持株・NTT 東西との間の公正競争条件の適用先に変化が生じる場合には、当該変化を踏まえて、公正競争条件の遵守状況の検証を行う必要がある。

[65] NTT グループにおける自主的な取組として公表されている公正競争条件も含め、各社毎の条件の概観把握を目的に、項目毎の概要を整理したもの。

具体的な公正競争条件については以下のとおり。

・データ通信事業の分離について（1988 年 4 月日本電信電話株式会社報道発表）
・日本電信電話株式会社の移動体業務の分離について（1992 年 4 月郵政省報道発表）
・ソフトウェア関連業務の事業化について（1997 年 3 月日本電信電話株式会社報道発表）
・日本電信電話株式会社の事業の引継ぎ並びに権利及び義務の承継に関する基本方針（1997 年 12 月郵政省告示）

	・　「光提供エリア外における光回線卸に係る契約（フレキシブルファイバ）」は、MNO 事業者等の一部事業者との間で締結しているが、設備区間ごとに同一の考え方で料金設定しており、その他提供条件も含め、全事業者に対して同一の条件で提供している。	
＜②各種取引条件等の公平性の担保＞ NTT 持株又は NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT データとの間において行われる取引を通じて、NTT 持株又は NTT 東西からの補助が行われていないか。 また、NTT 東西と NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアとの間において行われる取引条件（局舎等の使用、工事・保守の受委託等）について、他の電気通信事業者と同等となっているか。	NTT 持株によれば以下のとおり。令和６年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、各種取引条件等の公平性の担保に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。 ・　NTT 東西は NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアとの間において、主に以下のような取引を行っている。 ・　取引のうち、販売・取次に関しては、特定の事業者についてのみ優先的又は不利な取扱いをすることがないよう、同種の販売・取次業務を実施している商品・サービスについて同一の条件[66]にて取扱うこととしている。 ➢　<u>情報通信関連商品の販売・取次に係る取引</u> 料金は、１件あたりの販売手数料単金に、販売・取次数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。 ➢　<u>コラボ光申込要望の取次に係る取引</u> 料金は、１件あたりの販売手数料単金に、取次数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。 ・　取引のうち、NTT 東西が予め手数料や料率を定めているものについては、特定の事業者についてのみ優先的又は不利な取扱いをすることがないよう、手数料や料率を事業者に開示し、全事業者に対し同一の対価算定の考え方を採用している。 ➢　<u>他社商品料金回収代行に係る取引</u> 料金は、１件当たりの単金に、取り扱い件数を乗じて算定する額、および請求額に料率等を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。 ➢　<u>コラボ光利用者向けサポートに係る契約</u> 料金は、１件あたりの端末設定単金に、設定件数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。	・各種取引条件等の公平性が担保されているか、引き続き注視。

[66] 『同一の条件』については、収支が相償わない場合や、NTT 東西の商品と競合する場合を除き、他社に対して、委託者が提示する委託料が、当社の稼働費用を上回る場合においては受託を行うという考え方を全事業者に対して一律に採用している。加えて、複数の事業者から同種の商品の販売・取次業務を受託することとなった場合には、各事業者の商品を公平に取り扱う為、顧客から提供会社名・商品名を指定しない申込を受けた際には、受託している商品の中から顧客の要望に合う商品を並列的に説明・提案を行っている。

	・　局舎等の使用に係る取引は、接続約款等の規定に基づき、全事業者一律の提供条件としている。 ・　上述のとおり、全事業者に対して同一の考え方で対応を行っており、NTT グループ会社のみ有利に取り扱うような対応を行っていないことから、NTT 持株または NTT 東西が取引を通じて補助を行う余地はない。	
＜③在籍出向及び役員兼任の禁止＞ NTT 持株又は NTT 東西と NTT ドコモ又はNTTデータとの間、NTT 東西と NTT コムとの間で、出向形態による人事交流は行われていないか。 NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT コムとの間の役員兼任が行われていないか。	平成 27 年２月の要請[67]に従って NTT 持株及び NTT 東西から報告された内容を基に確認したところ、公正競争条件に反する在籍出向は行われていない。 また、NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT コムとの間の役員兼任も行われていない。	・在席出向及び役員兼任の禁止に係る条件が遵守されているか、引き続き注視。
＜④独立した営業部門の設置＞ NTT コムは、NTT 東西との間で独立した営業部門を設置しているか。 利用者の利便性維持のために NTT 東西が、NTT コムの販売業務を受託する場合には、その条件は他の電気通信事業者との間のものと同一となっているか。	NTT 持株によれば以下のとおり。令和６年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、独立した営業部門の設置に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。 ・　NTT 東西が、他の事業者の情報通信関連商品の販売・取次業務を受託するにあたっては、特定の事業者についてのみ優先的又は不利な取扱いをすることがないよう、同種の販売・取次業務を実施している商品・サービスについて同一の条件[68]にて取扱うこととしている。 ➢ 料金は、１件あたりの販売手数料単金に、販売・取次数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。	・独立した営業部門の設置に係る条件が遵守されているか、引き続き注視。
＜⑤顧客情報その他の情報の公平な提供＞	NTT 持株によれば以下のとおり。令和６年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、顧客情報その他	・顧客情報その他の情報の公平な提供が行

[67] FTTH アクセスサービス等の卸電気通信役務の提供に関して対応及び報告すべき事項について（要請）（平成 27 年２月 27 日総務省総合通信基盤局長）

[68] 『同一の条件』については、収支が相償わない場合や、NTT 東西の商品と競合する場合を除き、他社に対して、委託者が提示する委託料が、当社の稼働費用を上回る場合においては受託を行うという考え方を全事業者に対して一律に採用している。加えて、複数の事業者から同種の商品の販売・取次業務を受託することとなった場合には、各事業者の商品を公平に取り扱う為、顧客から提供会社名・商品名を指定しない申込を受けた際には、受託している商品の中から顧客の要望に合う商品を並列的に説明・提案を行っている。

<table>
<tr>
<td>NTT 東西と NTT コムとの間で提供される顧客情報その他の情報は、他の電気通信事業者との間のものと同一とされているか。</td>
<td>の情報の公平な提供に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。
・ NTT 東西のサービスに係る顧客情報データベースと NTT コムのサービスに係る顧客情報データベースは平成 11 年 7 月 1 日の再編時点をもって論理的な分離を実施しており、NTT コムにおいて独自の顧客管理システムが構築された平成 15 年第３四半期までにシステム共用の解消を図り、データベースの分離が完了している。
・ 上述の内容については、「日本電信電話株式会社の再編後の状況の報告について」（郵電政第 73 号〔平成 11 年７月１日〕）に基づき、総務省へ報告している。
・ なお、NTT 東西と接続する電気通信事業者がユーザへ料金の請求を行う等の目的で、NTT 東西の顧客情報を照会する場合があるが、当該手続きや条件等については接続約款に定めており、全ての事業者が公平に顧客情報を照会することが可能である。</td>
<td>われているか、引き続き注視。</td>
</tr>
<tr>
<td>＜⑥共同資材調達の扱い＞
「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」（令和２年８月）に基づいた措置を実施しているか。</td>
<td>NTT 持株によれば、令和５年度における共同資材調達の扱いは以下のとおり。
・ 令和５年度における NTT、NTT 東及び NTT 西（以下、本確認結果において「旧 NTT」という。）の総調達額に対する共同調達額の比率及び共同調達案件数は以下のとおり。
<table>
<tr><th>会社名</th><th>共同調達に係る額の比率</th><th>共同調達案件数[69]</th></tr>
<tr><td>NTT</td><td>１％</td><td>２件</td></tr>
<tr><td>NTT 東</td><td>２％</td><td>３件</td></tr>
<tr><td>NTT 西</td><td>０％</td><td>３件</td></tr>
</table>
・ 令和５年度における旧 NTT の各社の共同調達案件は、以下のとおり。
<table>
<tr><th>会社名</th><th>資材の区分</th><th>主な資材の内容</th><th>主な利用用途</th></tr>
<tr><td rowspan="2">NTT</td><td rowspan="2">ソフトウェア</td><td>オフィススイート</td><td>社員の日常業務での利用</td></tr>
<tr><td>パブリッククラウド</td><td>研究開発業務での利用</td></tr>
<tr><td>NTT 東</td><td>ソフトウェア</td><td>オフィススイート</td><td>社員の日常業務での利用</td></tr>
</table>
</td>
<td>・「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」に基づいた措置を実施しているか、引き続き注視。</td>
</tr>
</table>

[69] 対象期間中に旧 NTT の各社が調達した資材について、分離会社(NTT コム、NTT ドコモ、NTT データ及び NTT コムウェア。以下同じ。)のいずれか１社以上と共同調達した案件の数。

		パブリッククラウド	社員の業務管理ツールや設備点検管理ツールを構築するために利用
NTT 西	ソフトウェア	オフィススイート	社員の日常業務での利用
		パブリッククラウド	営業案件管理ツールや販売受付後の事務処理に用いる社内自動化ツールを構築するために利用

・　令和５年度における共同調達について、電気通信事業法（第 29 条、第 30 条及び第 31 条）の趣旨を引き続き確保するために講じた必要な措置としては、以下のとおりであるとのこと。

- NTT 東及び NTT 西では、共同調達の実施にあたり、共同調達業務を担当する社員に対し、電気通信事業法第 29 条、第 30 条、第 31 条の趣旨を確保するための措置として、必要な研修を行っている。
- NTT ドコモでは、共同調達の実施にあたり、共同調達業務を担当する社員に対し、電気通信事業法第 29 条、第 30 条の趣旨を確保するための措置として、必要な研修を行っている。
- NTT コム、NTT データ及び NTT コムウェアでは、共同調達の実施にあたり、共同調達業務を担当する社員に対し、電気通信事業法第 29 条の趣旨を確保するための措置として、必要な研修を行っている。

会社名	実施率
NTT 東	97％（※）
NTT 西	100％
NTT ドコモ	100％
NTT コム	100％
NTT データ	100％
NTT コムウェア	100％

※研修未実施の社員は長期休職中となり、復職後速やかに研修を実施予定。

・　上記を踏まえると、令和５年度における共同調達に関して、「日本電信電話株式会社、東

	日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」に照らして、具体的な問題が生じているとは認められない。 ・　また、NTT 持株によれば、共同調達受付窓口では、他事業者に対して、NTT グループ会社と同等の条件で共同調達に参加する機会を設けるため、ホームページで問合せフォームを開設しているが、これまで、他事業者からの事前相談や問い合わせは１件も寄せられていないとのことであった。 ・　事業者アンケートにおいて、他事業者に対し、共同調達に参加しなかった理由等を確認した結果、他事業者からは、以下のような意見が寄せられた。 ・経営情報が NTT グループに流れることを懸念している。 ・NTT グループによる情報提供が不足している。 ・　そこで、共同調達情報の目的外利用に係る措置、及び他事業者への情報提供の状況について、NTT 持株に確認したところ、以下のとおり。 ・共同調達情報の目的外利用禁止に係る措置については以下のとおりであるとのこと。 ・各社が共同調達事業者である NTT Global Sourcing, Inc.(NTT-GS)との間で授受する共同調達に係る情報については、旧 NTT と分離会社との間、旧 NTT と共同調達に参加する他事業者との間、分離会社と共同調達に参加する他事業者との間で参照することができないよう、共同調達に係る情報管理システムにおいて、適切なアクセス権を設定している。 ・NTT 持株によれば、他事業者に対して、共同調達への参加の検討に資する以下の情報をホームページで公表しているとのことであった。 ・共同調達事業者及び共同調達受付窓口への委託費、料金体系（共同調達実施計画及び共同調達受付窓口ホームページで公表） ・NTT グループの共同調達の成立状況等（共同調達案件に含まれる主な資材の内容） ・共同調達への参加にあたっての留意事項、受付フロー等（共同調達受付窓口ホームページで公表） ・　他事業者による、共同調達への参加については、今後の状況推移を継続的に注視していく必要がある。	

＜⑦研究開発成果の公平な開示等＞ NTT 持株又は NTT 東西が、NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアに対して行う研究成果に係る情報の開示の条件は、他の電気通信事業者に対するものと同等とされているか。	NTT によれば以下のとおり。令和６年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、研究開発成果の公平な開示等に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。 ・　研究開発成果の開示・利用に関して、当社は、電気通信ネットワークの接続に不可欠な技術をはじめとした研究開発成果を、原則[70]としていつでも適正な対価を前提に技術開示を実施。 ・　具体的には、持株の基盤的研究開発成果については、ホームページ等で公開し、その成果の活用を希望される方に、適正かつ公平な条件での提供に努め、全事業者に対して一律の対応を実施。 ・　技術開示にあたっては、「基盤的研究開発費用の負担による利用[71]」と「適正な対価を前提にした技術開示による利用」があり、NTT 持株の研究成果に対しては、両者のうちどちらかを選択、NTT 東西の研究成果においては、後者により技術開示を実施。 ・　なお、NTT 持株及び NTT 東西は「日本電信電話株式会社の再編成後の状況報告について」に基づき、技術の開示状況等について、総務省へ報告を実施。	・令和６年４月に施行された「日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」（令和６年法律第 20 号）により、研究開発成果の普及責務が撤廃されたことに伴い、令和６年度検証限りで検証は終了。

[70] プライバシーやセキュリティの保護に関連する研究開発成果はライセンスができない場合がある。また、研究開発の段階によってはすぐにライセンスに応じることが難しい場合がある。

[71] 基盤的研究開発のリスクテイクを前提とした費用負担により、その結果として創出される成果を利用するもの。

第3節　事故防止を目的とした情報通信ネットワークの信頼性向上に向けたモニタリング（電気通信事業法施行規則第 29 条に基づき策定する管理規程にかかる対応状況のモニタリング）

1　モニタリング項目

電気通信役務の安全・信頼性の確保に係るモニタリングの年次計画（令和６年度）（令和６年 7 月 30 日策定）に基づき、指定公共機関※に対して、ガバナンス及び電気通信設備の管理状況等を確認するため、経営の責任者の職務内容や設備におけるリスクの洗い出し状況等のモニタリングを実施した。

※NTT 東西、NTT ドコモ、NTT コム、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルの７者

2　モニタリング結果

各社各様の方法により、電気通信役務の安全・信頼性の確保に資する取組が実施されていることを確認した。結果概要は、令和７年度第１回電気通信事故検証会議資料を参照のこと。

第４節　年次計画に定める個別の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握（情報漏えいリスク、国際情勢を踏まえたサービス提供継続に対するリスク、その他各事業者において重要リスクとして定めるものへの対応）

１　モニタリング項目

電気通信事業を取り巻く環境の急速な変化やサービスの多様化・複雑化を踏まえ、主要な電気通信事業者が提供するサービス及びネットワークの全体像を把握するため、昨年度に引き続き、法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢に関して、主要な電気通信事業者に対してヒアリングするとともに、公表資料をモニタリングし取りまとめた。

確認対象者、確認項目及び確認方法は、市場検証基本方針の別表６に定めたとおりである。

２　モニタリング結果

確認の結果は以下のとおり。詳細な資料については、参考８を参照のこと。なお、公開することにより当事者の権利又は利益を害するおそれがある事項については、「【非公開】」としている。当該事項については総務省において確認している。

モニタリング内容	モニタリング結果	今後のモニタリング方針
情報セキュリティ全体	・昨年度に引き続き、各社とも、関係する法令等の規制内容に沿った体制整備を確認。本年度における新たな対応として、グループ横断のセキュリティ対策チームを設置した事業者、従業員研修に加えて経営幹部向け研修を実施した事業者を確認。	・情報の適切な取り扱いにつき引き続き注視するとともに、各社が講じる対策が実務上機能しているかについてもモニタリングを実施する。
情報漏えいリスクへの対応	・昨年度に引き続き、各社とも、営業秘密、限定提供データ、及び生成 AI の利用に伴う情報漏えいリスクの対応につき、体制整備を確認。また、各社積極的に生成 AI を活用するなかで、本年度における新たな対応として、生成 AI の利活用促進とガバナンスの観点から責任者を設置した事業者、社内で整備した生成 AI ガイドラインの運用状況を定点的にモニタリングする取組を実施した事業者を確認。	・各種対策につき必要な対応策を講じているか、また生成 AI の活用に応じた情報漏えいリスクの対応の見直しの有無についても引き続き注視する。

国際情勢を踏まえたサービス提供継続に対するリスクへの対応	・昨年度に引き続き、各社とも、サイバーセキュリティ対策を含む経済安全保障上の体制整備を確認。昨年度からさらに代替可能な製品率を上げている事業者、本年度における新たな対応として、定期的なモニタリングの頻度を高くした事業者を確認。	・サービス提供の継続が国際情勢に左右されないよう、時代ごとに変化する国際情勢に応じた適切な対応を講じているかにつき、引き続き注視する。
その他各事業者において重要リスクとして定めるもの	・昨年度に引き続き、各社とも、人手不足・人材育成・人件費への対応、物価高騰への対応実施を確認。本年度における新たな対応として、通建業界の人手不足の対応につき、電子情報通信学会の枠組みの一つとして、準備委員会を発足し、各社共同で通建業界の認知度向上のための検討を開始している。また、通信事業の継続が危ぶまれる重大リスクにおいては、各社とも、有価証券報告書等に記載された市場環境の急激な変化や他事業者との競合等のリスクを重要リスクと位置づけて、リスクに応じた対応策を実施している。	・モニタリング実施時における社会情勢において重要リスクと考えられるもの、及び各事業者が認識する重要リスクにつき、引き続き注視する。
（電気通信事業を行う上で）委託先の業務の適正性を確保するための態勢整備・連携の状況（子会社等のグループ企業）	・子会社等のグループ企業に対する業務委託につき、設備関連業務の委託が約 20%、設備関連業務以外の委託が約 80%との回答が多かった。設備関連業務委託の内訳としては、設備建設保守と比較して、システム開発保守の委託割合が高いとの回答が多かった。設備関連業務以外では、マーケティングやカスタマーサービス等のバックオフィス業務を委託していると回答した事業者が多かった。 ・また、昨年度に引き続き、子会社等のグループ企業の業務の適正性の確保において、グループ共通ポリシーの整備や子会社との連携態勢強化の仕組み構築、内部監査を実施すること等により、子会社等のグループ企業の業務の適正性を確保していることを確認。本年度モニタリングでは、新たに対応として、グループ全体の内部監査を強化し、意見交換の回数を増やす等、グループ会社の監査組織との連携を進める事業者も見受けられた。 ＜グループ共通ポリシーの整備＞ 【NTT グループ】 ・NTT グループビジネスリスクマネジメントマニュアル	・事業者において、価格転嫁に向けた取組体制は構築されているものの、昨年度に続き、中小企業庁の価格交渉/転嫁に係る調査において「通信」の順位は低迷していることから、価格交渉の状況や価格転嫁の諾否状況につき、定点的なヒアリングを通じて、各社を頂点としたサプライチェーン全体の好循環に向けた価格転嫁の取組の実効性を引き続き注視する。

	・NTT グループ情報セキュリティポリシー 【KDDI】 ・グループ会社向けのセキュリティ規程を策定・展開 【ソフトバンク】 ・ソフトバンク企業行動憲章 ・ソフトバンク関係会社セキュリティガイドライン 【楽天モバイル】 ・楽天モバイルと同一の規程整備を子会社に求める子会社管理に関する規程を策定。 ＜子会社との連携態勢強化の仕組み構築＞ 【NTT グループ】 ・グループリスクマネジメント委員会を、【非公開】回、実施する等して、子会社に対して定期的なリスク状況等の報告と有事における報告を義務付ける態勢を構築。 【KDDI】 ・特定の社員（幹部クラス）を親会社から派遣し、当該社員を通じて子会社の業務状況の報告を受ける態勢を構築するとともに、子会社の CFO を本社兼務としてこれを通じたグループガバナンス強化の取組態勢を構築。 ・子会社に対する報告対象項目及び手続を定め、子会社との連携体制を強化 【ソフトバンク】 ・グループ全体のガバナンス強化の一環として、本社に子会社を含むグループ会社が利用できる相談窓口を設け、併せて子会社の業務状況の報告体制を構築	

	【楽天モバイル】 ・子会社のガバナンスリスクコンプライアンス担当者を集めた会議体を設け、１、２か月に１回程度の頻度で会議を開催し、当該会議を通じて子会社の業務状況の報告を受ける態勢を構築。 ＜内部監査＞ 【NTT グループ】 ・親会社の内部監査部門等が、グループ会社の内部監査部門と連携し監査を実施。 ・主要グループ会社の監査役等との間でリスク認識の統一を図り、当該監査役を通じた監査を実施。 【KDDI】 ・グループの業務全般を対象に内部監査を実施し、内部統制体制の適切性や有効性を検証。 【ソフトバンク】 ・内部監査部門が、リスクが高いと判断するグループ会社に対して監査を実施。 【楽天モバイル】 ・内部監査部門が、定期的な子会社監査を実施。 ・子会社の契約審査体制強化	
（電気通信事業を行う上で）委託先の業務の適正性を確保するための態勢整備・連携の状況（その他の業務委託先）	・グループ外企業に対する業務委託においては、設備関連業務の委託が約 40%、設備関連業務以外の委託が約 60%との回答が多かった。設備関連業務の内訳は、システム開発保守と設備建設保守の委託割合につき、各社割合が異なり、大きな特徴は見られなかった。また、設備関連業務以外では、子会社等のグループ企業に対する業務委託と同様、バックオフィス業務を委託していると回答した事業者が多かった。 ・また、昨年度に引き続き、その他の業務委託先の業務の適正性の確保においては、各社とも、委託先の選定（契約締結前）、委託契約の締結（契約締結時）、業務状況の監査（契約締結後）の各段階で、業務の適正性を確保していることを確認。本年度	・設備関連業務委託の割合は、グループ内企業と比べて、グループ外企業への委託割合が高い事業者も見受けられるところ、委託先企業の管理監督に当たっては、委託先に関する個別の問題が、電気通信役務の円滑な提供に影響を及ぼさないよう、グ

	モニタリングでは、新たな取組として、義務と責任をより明確化して委託契約を強化していると回答した事業者も見受けられた。また、各社の監査実績もモニタリングし、立入又は書面の方法で監査を実施していることを確認した。 ＜委託契約締結前＞ 【NTT グループ】 ・チェックシートにより適格性を判断 【KDDI】 ・チェックシートにより適格性を判断 【ソフトバンク】 ・情報を取り扱う委託契約の場合、チェックシートにより適格性を判断 【楽天モバイル】 ・チェックシートにより適格性を判断 ＜委託契約締結時＞ 【NTT グループ】 ・利用者・他事業者情報を取り扱う委託契約の場合、再委託が必要となる場合は、事前に自社から書面による承諾を得るものとし契約内容にて安全管理義務及び守秘義務並びに情報セキュリティに関する研修義務を課す。 【KDDI】 ・委託先及び（委託先企業を通じて）再委託先に対して、契約内容にて、必要な業務監督ができる態勢を構築 【ソフトバンク】 ・情報を取り扱う委託契約の場合、契約内容にて、情報の適正な取り扱いに関する事項や機密情報の守秘義務等を義務付け	ループ内企業と同様に、グループ外企業に対する監査態勢も重要。各社が実施する子会社等の業務の適正性を確保するための態勢整備状況、定期監査の実施状況及び本社と子会社との連携状況につき、引き続き注視しつつ、各社の子会社その他の業務委託先を含めたガバナンスにつき、引き続き注視する。

	・業務委託従事者に対して、自社情報セキュリティ基本規程の遵守を義務付け 【楽天モバイル】 ・パーソナルデータを取り扱う委託先等のスタッフとの間で、パーソナルデータの取り扱いに関する条項を含めた守秘義務契約又は秘密保持契約を締結。 ・委託先から提供される報告及び記録をもとに情報セキュリティに係る事項が履行されていることを確認。 ＜委託契約締結後＞ 【NTT グループ】 ・年１回以上の立入調査(再委託先は原則書面調査)を実施 【KDDI】 ・所定のチェックシートに基づきセキュリティレベルを監査 ・年１回以上の頻度で委託先を立入調査を実施 【ソフトバンク】 ・年１回以上書面調査を実施 ・業務（リスク）内容に応じて実査面談 【楽天モバイル】 ・年に１回の定期レビューにてチェックシートの回答内容に変更がないか書面調査を実施	
サプライヤーとの取引状況(物価高騰情勢を踏まえた価格転嫁等)	・価格転嫁対策に係る取組においては、昨年度に引き続き、各社とも、価格転嫁に向けた取組体制の構築を確認。 ・また、各社の本年度における取引先中小企業の内訳を確認した結果、情報サービス業が多いと回答した事業者が多かった。	・事業者において、価格転嫁に向けた取組体制は構築されているものの、昨年度に続き、中小企業庁の価格交渉/転嫁に係る調査におい

	・本年度の価格交渉状況については、各社において取引先中小企業が多数存在したところ、各社それぞれ定めた取引金額等の一定の閾値を超えた取引先中小企業との価格交渉状況をモニタリングし、各社とも、適時適切に価格交渉に応じているとの回答を受領した。一方で、自動更新契約や相見積もりによる契約であることを理由に、一部の取引においては、価格交渉を実施しなかったと回答した事業者も見受けられた。 ・本年度の価格転嫁の諾否割合においては、満額応答、９～７割応諾、６～４割応諾、３～１割応諾、据え置き、減額の区分で、各社の価格転嫁の諾否割合をモニタリングし、多くの事業者が増額に応じているとの回答であった。減額をしたと回答した事業者に、減額した理由をヒアリングした結果、市況評価よりも高額値であった取引金額の適正化に基づくもの、相見積もりの結果によるものとの回答を受領した。なお、昨年度に引き続き、価格転嫁の諾否割合を把握していないと回答した事業者も見受けられた。	て「通信」の順位は低迷していることから、価格交渉の状況や価格転嫁の諾否状況につき、定点的なヒアリングを通じて、各社を頂点としたサプライチェーン全体の好循環に向けた価格転嫁の取組の実効性を引き続き注視する。

第５節　未指定事業者に対するグループ内事業者への優先的な取扱い等についての把握・検証

１　把握・検証内容

「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、市場検証基本方針別表８（３）③に基づき、未指定事業者を含む関係事業者等へのアンケート等を通じ、未指定事業者に対し、以下の観点について、把握・検証を行った。

- ✓ 接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要
- ✓ 電気通信業務についてのグループ内事業者との取引の概要
- ✓ 電気通信業務についての取引に係るグループ内事業者の取扱いに関する考え方の概要

１点目の観点については、接続等関連情報の取扱いについて定めた、「MVNO に係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」（令和７年３月最終改定）（以下、「MVNO ガイドライン」という。）において、MNO 等に求められる具体的な措置の実施状況を確認した結果、当該措置については実施されていることが確認された。２点目、３点目の観点については、アンケート等において報告のあった懸念事項について事実関係を確認した。

２　把握・検証結果

確認の結果は以下のとおりである。令和６年度における未指定事業者に対する実態把握の結果を踏まえると、現時点において、未指定事業者に対し、禁止行為規制に係る制度の見直しを要する具体的な課題は見受けられないが、引き続き、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要について把握・検証を行う。そのため、アンケートにより情報収集を続けるなどにより、注視したい。

【MVNO ガイドラインにおいて求められる具体的な措置と、未指定事業者の実施状況】

MVNO ガイドラインにおいて求められる具体的な措置	KDDI	ソフトバンク
①利用を制限する接続等関連情報の範囲及びその利用目的の特定	・接続等関連情報の目的外利用の禁止は、接続約款や卸契約に規定。 ・利用を制限する接続等関連情報の範囲：接続・卸に係る協議資料等の関係者外秘の情報全て ・利用目的の特定：接続・卸の業務遂行に必要な範囲でのみ利用	・MVNO から取得する情報は必要最低限とし、トラフィック/契約数予測や NW 構成図等の情報提示を依頼。 ・情報の取扱いについては、接続約款において、守秘義務及び目的外利用の禁止を明記。
②接続等関連情報の区分ごとのアクセス権限の設定	・接続等に関する業務に関わる組織（主に渉外関連部門・技術関連部門）以外の組織（主	・事業者対応窓口を設定し、社内関係部門（法人事業担当部門、相互接続部門及び関係す

	に営業部門・サービス部門）にはアクセス権限無し。	る技術部門。営業部門を除く）のみアクセス可能。
③接続等関連情報を入手した者、情報及び日時の記録	・接続等に関する業務の協議状況や情報の授受等を記録。 ・進捗状況とともに情報管理の履行状況を確認。	・MVNO から情報を入手した人、日時等も管理。
④接続等関連情報の取扱いについての遵守すべき事項を定めた規程の策定	・「接続等関連情報の取扱いに関するマニュアル」の整備	・情報の閲覧権限等の取扱いに関する規程を整備。
⑤当該規程を遵守させるための研修の実施	・接続等に関する業務に関わる組織に着任時に研修を実施。	・入社時及び定期的に情報の取扱いに関する研修を全社員必須受講。

【グループ内事業者等に係る確認項目と、未指定事業者の実施状況】

確認項目	KDDI	ソフトバンク
電気通信業務についてのグループ内事業者との取引の概要	・KDDI の特定関係法人である電気通信事業者は、48 者（令和６年３月末時点）。	・ソフトバンクの特定関係法人である電気通信事業者は、37 者（令和６年３月末時点）。
電気通信業務についての取引に係るグループ内事業者の取扱いに関する考え方の概要	・グループ内事業者と他事業者との取引については、公平な取り扱いを実施。 ・モバイルサービスを提供する上での基本的な機能については、全ての MVNO が閲覧できるよう標準プランを作成し、HP に掲載。 ・既存 MVNO（契約関係のある MVNO）に対しては、新たな機能を提供する場合や既存の提供条件を変更する場合、その提供条件について、NDA を締結し、同内容を同時期に情報提供。	・取引事業者が特定関係法人か否かに関わらず、接続及び卸に関する取引は同等の取り扱いで実施。 ・接続約款においても、設備利用における不当な差別的取扱いを行わないことを明記。
アンケート等で指摘のあった事項に関する見解	・総務省が調査を行った競争事業者のうち、競争事業者の一部からは、以下のような事例が存在し、グループ内事業者への優先的な取扱いに該当する疑いがあるのではないかとの指摘がなされた。 ✓ KDDI のグループ内事業者（MVNO）において、iPhone の取り扱いや iPhone で APN 設定不要な SIM カードの提供が行われている。 ・令和４年度検証及び令和５年度検証の結果を踏まえ、総務省から以下の質問を KDDI に送付した。 ✓ 独立系 MVNO から KDDI に対して APN 設定不要化の申し入れがあった場合、KDDI から Apple 社に対して、当該独立系 MVNO の APN 設定を不要とするよう	・令和６年度においては、アンケート等で、公正競争上の指摘はなかった。

	に申し入れ等を行うことは可能か。 ・上記質問項目に対する KDDI の回答は以下のとおりであった。 ✓ Apple 社に申し入れを行う立場にはない事柄であると考えるが、独立系 MVNO の要望に応じて、Apple 社への伝達に対応する。 ・上記の状況については、移動系通信における市場動向とともに、引き続き注視を行う。 （令和４年度年次レポート p225、226 から抜粋） ・ この点、KDDI に対し事実確認等を行ったところ、以下のとおり回答があった。 ✓ 一部のグループ内事業者に対し、KDDI が調達した iPhone を転売しているのは事実であるが、端末の取扱いがどこまで許容されるかは、端末メーカーとの協議を踏まえて決定されるもの ✓ KDDI から配布する SIM カードは、グループ内外を問わず、違いがない （令和５年度年次レポート p270、271 から抜粋） ・ これを踏まえ、総務省から事実関係等について以下の質問項目①～⑤を KDDI に送付した。 ①Apple 社のキャリア設定配布用のサーバから、KDDI のグループ会社の MVNO の名前を冠したキャリア設定ファイルが 配布されているのは事実か。 ②①が事実である場合、これらのファイルは、KDDI のグループ会社の MVNO の iPhone 利用者に向けたキャリア設定ファイルか。 ③①が事実である場合、これらのファイルのダウンロードは、一般に、利用者による設定は必要なく、iPhone が自動的に行うものと理解しているが、KDDI のグループ会社の MVNO の利用者の場合に iPhone がそれを認識して当該設定ファイルをダウンロードするメカニズムについて、分かることがあれば教えてほしい。 ④①が事実である場合、これらのファイルの作成の際に、KDDI が Apple 社に協力しているか。している場合は、どのような協力をしているか。 ⑤①が事実である場合、これらのファイルを iPhone がダウンロードすることでどのような設定が行われるのか。	

	・ 上記質問項目に対する KDDI の回答は以下のとおりであった。 a. 端末メーカーとの契約上、お答えできない。 ・KDDI のグループ内 MVNO であり、HP 上で iPhone の APN 設定が不要である旨、明記しているビッグローブ・J:COM に補足的に事実関係等を確認したところ、回答は以下のとおりであった。 ・ （ビッグローブ） 当社サービスの利用者は、iPhone の APN 設定が不要である点は事実であるが、APN 設定を不要にするに当たりどのような交渉・協議・契約をしているかについては、KDDI との契約上答えられない。なお、当社は端末メーカーとは交渉・協議・契約は行っていない。 ・ （J:COM） 当社サービスの利用者は、iPhone の APN 設定が不要であると理解しているが、端末/OS 側での具体的な仕組み・仕様について当社では把握していない。	

第6節　電柱の貸与に関する取組の実施状況の確認

1　検証内容

電柱を保有する主要な電気通信事業者 20 社に対して、電柱の保有状況及び貸与状況を確認した。また、「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針」（令和５年 12 月改定。以下「競争指針」という。）及び「公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドライン」（令和７年３月改定。以下「電柱管路ガイドライン」という。）で定められている電柱の貸与に関する以下の取組について、電柱保有者による実施状況を確認した。

✓ 競争指針において望ましい行為とされている「電柱の貸与担当部門と他部門・自己の関係事業者との情報遮断等」、「電柱の貸与状況の公表」

✓ 電柱管路ガイドライン第 13 条において実施することとされている「電柱の貸与申込手続の公表等」

事業者アンケートを踏まえ、以下のＡ～Ｄの検証を行った。

Ａ　電柱の保有状況及び貸与状況 電柱の保有状況（保有本数、貸与本数）及び貸与状況（申請受付件数、提供可能とした件数、提供不可とした件数、提供検討中の件数）を確認する。
Ｂ　電柱の貸与担当部門と他部門・自己の関係事業者との情報遮断等 貸与担当部門と他部門・自己の関係事業者との間において、貸与手続を通じて知り得たインフラベースの事業者※の情報を遮断する措置を講じているか確認する。 ※自ら電気通信回線を設置して参入しようとする、又は電気通信回線の拡充を予定している電気通信事業者のこと
Ｃ　電柱の貸与申込手続の公表等 貸与申込手続等に関する標準実施要領を作成し、あらかじめ公表しているか確認する。
Ｄ　電柱の貸与状況の公表 インフラベースの事業者への電柱の貸与状況を事後的に公表しているか確認する。具体的には、自己の関係事業者を優遇していないことを検証できるよう、貸与先を自己の関係事業者とそれ以外に区分した上で、申込件数、貸与実績、貸与手続に要した期間、貸与を拒否した件数・拒否した場合の理由などの実施状況を定期的に取りまとめ公表しているか確認する。

2　検証結果

検証の結果は以下のとおりである。来年度以降も継続して、競争指針及び電柱管路ガイドラインに基づき講じられる措置の実施状況について確認を行う。また、電柱の自己利用と他社利用との間で、電気通信役務の提供に関して同等性が確保されていない事例の有無やその内容等について把握し、必要な検証を行う。

A 電柱の保有状況及び貸与状況

令和６年３月末時点の電柱の保有状況（保有本数、貸与本数）について確認した。貸与本数については、貸与先を自己の関係事業者とそれ以外の事業者（以下「その他事業者」という。）に分けて確認した。

回答のあった 20 社のうち、電柱の保有本数及び貸与本数を集計していた 18 社の電柱の保有本数は約 2,433 万本であり、そのうち約 2,014 万本（自己の関係事業者向けに約 86 万本、その他事業者向けに約 1,928 万本）が貸与されていた。

NTT 東西の電柱の保有本数は約 1,181 万本であり、そのうち約 803 万本（自己の関係事業者向けに約 45 万本、その他事業者向けに約 758 万本）が貸与されていた。

【図表Ⅷ－１】

貸与元		貸与先	保有本数	貸与本数（延べ）	
電気通信事業者（※１）(n=18)		自己の関係事業者	2,433万本	2,014万本	86万本
		その他事業者			1,928万本
	ＮＴＴ東西	自己の関係事業者	1,181万本	803万本	45万本
		その他事業者			758万本
	電力事業者（※２）(n=3)	自己の関係事業者	1,235万本	1,211万本	41万本
		その他事業者			1,170万本
	その他電気通信事業者 (n=13)	自己の関係事業者	18万本	0.3万本	0.1万本
		その他事業者			0.2万本

※1 保有本数及び貸与本数を集計していない会社は含まない。
※2 一般送配電事業者である電気通信事業者。

令和５年度の電柱の貸与状況（申請受付件数、提供可能とした件数、提供不可とした件数、提供検討中の件数）について、貸与先を自己の関係事業者とその他事業者に分けて確認した。また、自己の関係事業者に対する優遇の有無について、電柱の調査申請[72]への対応状況を補足的に確認した。具体的には、令和５年度の電柱の調査申請に対して、自己の関係事業者に対する提供可能率が、その他事業者に対する提供可能率を上回っている程度を確認した。なお、通常、事業者は調査申請の結果を踏まえて利用申請を行い、電柱保有者と契約を締結している。

回答のあった 20 社の電柱の調査申請件数は約 24 万件（自己の関係事業者向けに約 900 件、その他事業者向けに約 24 万件）であり、そのうち提供可能とした件数は約 23 万件（自己の関係事業者向けに約 800 件、その他事業者向けに約 23 万件）であった。

NTT 東西については、電柱の調査申請件数は約 13 万件（自己の関係事業者向けに約 300 件、その他事業者向けに約 13 万件）であり、そのうち提供可能とした件数は約 12 万件（自己の関係事業者向けに約 200 件、その他事業者向けに約 12 万件）であった。自己の関係事

[72] 認定電気通信事業者が電柱保有者に対し、電柱が利用可能であるか否かの調査を依頼するもの。

業者に対する提供可能率は他事業者に対する提供可能率を上回っていなかった。

電力事業者[73]については、電柱の調査申請件数は約 11 万件（自己の関係事業者向けに約 600 件、その他事業者向けに約 11 万件）であり、そのうち提供可能とした件数は約 11 万件（自己の関係事業者向けに約 600 件、その他事業者向けに約 11 万件）であった。自己の関係事業者に対する提供可能率が、他事業者に対する提供可能率を上回っているものの、その差は１％未満に過ぎなかった。

電柱を提供不可とした理由については、電柱管路ガイドラインの第３条第１項第５号「技術基準に適合しない場合等」、具体的には電柱の強度不足を挙げる回答が多かった。

【図表Ⅷ－２】

貸与元	貸与先	調査申請件数	提供可能件数	提供不可件数	検討中件数（※２）	提供可能率
電気通信事業者 (n=20)	自己の関係事業者	858	837	11	10	98.70%
	その他事業者	236,501	228,968	4,017	3,516	98.28%
ＮＴＴ東西	自己の関係事業者	269	248	11	10	95.75%
	その他事業者	128,922	122,424	3,181	3,317	97.47%
電力事業者（※１） (n=5)	自己の関係事業者	587	587	0	0	100.00%
	その他事業者	107,537	106,511	827	199	99.23%
その他電気通信事業者 (n=13)	自己の関係事業者	2	2	0	0	100.00%
	その他事業者	42	33	9	0	78.57%

※１ 一般送配電事業者である電気通信事業者。
※２ 令和5年度末時点で、提供可否について検討中の案件数を指す。

Ｂ　電柱の貸与担当部門と他部門・自己の関係事業者との情報遮断等

電柱の貸与担当部門と他部門・自己の関係事業者との間において、貸与手続を通じて知り得たインフラベースの事業者の情報を遮断する措置の取組状況を確認した。

回答のあった 20 社のうち、NTT 東西含む 14 社は情報遮断措置を実施していた。

NTT 東西において実施している具体的な情報遮断措置は以下のとおり。

- 設備部門とその他部門・自己の関係事業者との間においては、貸与手続き等に関するシステムや電柱の保守・運用に関するシステムの利用権限は、設備部門において当該業務に従事している者のみに限定することで、情報遮断措置を講じている。
- 権限の付与状況についても定期的に棚卸を実施することで、適切に運用・管理を行っている。
- 設備部門以外との兼務の禁止や居室の分離等、電気通信事業法に定められた措置を徹底している。

また、NTT 東西によれば、利用部門が電柱の利用を希望する場合の社内手続について、利用部門は設備部門が設置するケーブルを使用しており、電柱単体で利用を申請するケースはなく、利用部門が電柱を利用可能になる時期について、情報を取得することはないとのこ

[73] 一般送配電事業者である電気通信事業者。

とであった。設備部門が設置するケーブルの利用にあたっては、他の接続事業者と同様の手続を踏んでいるとのことであった。

NTT 東西以外の電気通信事業者において実施している具体的な情報遮断措置の主なものは以下のとおり。

- 貸与手続を通じて知り得たインフラベースの事業者の情報や電柱に関する情報は、他部門からは閲覧できない措置を講じている。また、情報閲覧に必要な権限付与についても、随時、見直しを実施している。
- 社内で定めた情報セキュリティ基本方針、秘密情報取扱基準等に基づき、貸与担当部門以外が契約情報を閲覧できないよう厳重に管理する体制を整えている。 契約情報を管理しているシステムのアクセス権限は貸与担当部門のみとしており、関係者以外はアクセス不可としている。契約書類原本は、施錠をしたキャビネット内に保管している。

情報遮断措置を実施していない電気通信事業者の情報遮断措置を実施していない主な理由は以下のとおり。

- 他事業者への電柱の貸し出し実績はなく、他社から当社電柱の利用要望が出てきた際には、適切な対応を検討する。

C　電柱の貸与申込手続の公表等

電柱管路ガイドライン第 13 条で実施することとされている、貸与申込手続等に関する標準実施要領の公表の有無及び公表していない場合にはその理由を確認した。

回答のあった 20 社のうち、NTT 東西を含む９社は貸与申込手続等に関する標準実施要領を公表していた。また、公表方法について確認したところ、NTT 東西を含む９社とも、インターネット上のホームページへの掲載を行っていた。

標準実施要領を公表していない電気通信事業者の標準実施要領等を公表していない主な理由は以下のとおり。

- 貸与申込の実績がない、もしくは少ないため。
- 貸与申込件数が少ないため、申込窓口の連絡先を公表し、問合せ時に個別にご案内する対応としているため。
- 自己保有の電柱が少ないため。
- ケーブルの電柱添架においては、電力柱およびＮＴＴ柱への添架を基本としており、強度不足等の特別な事由がある場合のみ自社で建柱している。また、自社ケーブルのみの設計加重で計算しており、他社の添架ができる設計ではないため。

また、新設した電柱について、当該電柱の使用を希望する事業者がいつから申請手続を開始でき、使用可能となるかを補足的に確認した。

NTT 東西の回答は以下のとおり。

- 電柱を建設する際は、委託会社にその地域での電柱建設を一括して発注する。委託会

社に発注した当該建設工事が全体として完了し次第、竣工となり、おおむね１週間程度でシステムへ反映され、その後他事業者が使用可能となる。

NTT 東西以外の電気通信事業者の主な回答は以下のとおり。

- 電柱新設工事が竣工し，社内システムに電柱データが反映されたのちに受付可能。（概ね１ヶ月程度）
- 電柱新設に関わる工事が全て完了してから約 10 日後に電柱使用可能となる。
- 供給工事などの電柱新設工事で、同時共架の希望がある場合は、申請用の ｗｅｂに未反映であっても、臨時処理にて追加可能であるため、調査申請自体は直ちに可能。その後は可否判定等を行い、新規共架向け改修工事後に、共架開始連絡の後、共架事業者による共架が可能となる。調査申請より使用開始連絡まの期間は約 29 日。供給工事以外の新設柱の新設については、申請用 web に新設柱が登録されるのを待っており、申請 web への新設柱反映は約２週間から１ヶ月かかる。その後は通常通りの申請が可能。
- 工事完了(電柱を新設)のデータ反映後可能。１～２ヶ月程度で使用可能。

Ｄ　電柱の貸与状況の公表

競争指針において、自己の関係事業者とそれ以外に区分した上で、電柱の貸与状況（申込件数、貸与実績、貸与手続に要した期間、貸与を拒否した件数・拒否した場合の理由）を定期的に取りまとめて公表することが望ましいとされており、その実施状況について確認した。また、公表していない項目がある場合にはその理由について確認した。

回答のあった 20 社のうち、５社は電柱の貸与状況を公表していたが、NTT 東西含む 15 社は公表していなかった。なお、電柱の貸与状況のうち「貸与手続に要した期間」を公表している事業者はいなかった。

電柱の貸与状況を公表していない電気通信事業者の電柱の貸与状況を公表していない主な理由は以下のとおり。

- 現在は公表していないが、今後、可能な範囲で公表していく考え。
- 貸与申込の実績がない、もしくは少ないため。
- 自己保有の電柱が少ないため。
- ケーブルの電柱添架においては、電力柱およびＮＴＴ柱への添架を基本としており、強度不足等の特別な事由がある場合のみ自社で建柱している。また、自社ケーブルのみの設計加重で計算しており、他社の添架ができる設計ではないため。
- 電気通信事業登録条件において、貸与先、貸与申込件数、貸与実績、貸与を拒否した件数は公表することとなっているが、貸与手続きに要した期間については定めがないため。

第３編　電気通信市場の検証

第３編　電気通信市場の検証

第１編「電気通信市場の分析」及び第２編「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」の結果を踏まえ、公正競争の促進及び利用者利便の確保の観点から、電気通信市場の検証を行った結果は、以下に示すとおりである。

1　電気通信事業分野における市場動向の分析結果

(1) 重点的検証結果

利用者アンケートの結果を踏まえると、

- ポイントサービスやECサイト等の各種サービスにおいては、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するサービスの利用が多くなる傾向がうかがえる。なお、ポイント経済圏を構築する各種サービスは複数事業者が提供するサービスを組み合わせて利用でき、排他的なサービスとはなっていない。
- メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する他サービスを利用していることが、メインの携帯電話を契約したことに影響をもたらしていることがうかがえる一方で、メインの携帯電話の利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる。
- メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する他サービスを多く利用している者ほど、メインの携帯電話を契約したこと及び利用継続することに影響があると回答する者が多くなる傾向がうかがえる。

また、MNO４者（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク及び楽天モバイル）に対するヒアリングにおいて、各社から、ポイント経済圏との連携による無料化・割引およびポイント還元を実施しており、それが期間限定で実施される場合や、還元されるポイント等には有効期間や上限が設けられる場合もあり、還元規模に限度が設けられているとの説明があった。また、一部事業者からは、ポイント還元を重視したプラン等でポイントを多く得ており、携帯電話事業者が提供又は連携するサービスを複数利用する者ほど「解約率低下」と「ARPU上昇」の傾向があるとの回答があった。その一方で、各社の利用者は他の携帯電話事業者や非携帯電話事業者主導のポイントを複数利用できることが指摘されており、利用者アンケートにおいても同様の傾向が確認できた。

総じて、現時点ではポイント経済圏によって携帯電話サービスの過度な囲い込みがなされているとまでは言えないが、引き続き状況を注視する。

(2) 代替性の分析

①　ワイヤレス固定ブロードバンドサービスを含む、固定系ブロードバンドサービス間の代替性

利用者アンケートの結果を踏まえた今回の分析によれば、個人向けの固定系ブロー

ドバンドサービスにおいては、利用中の固定系ブロードバンドサービスが今後 10%値上がりすると仮定した場合に、「FTTH を解約してワイヤレス固定 BB（共用型）で代用する」との回答は 11.3%であり、「ワイヤレス固定 BB（共用型）を解約して FTTH で代用する」との回答は 15.0%であり、いずれも 10%を上回っているため、FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の間に代替性があると認識されていることがうかがえる。

一方、法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、法人向けの固定系ブロードバンドサービスにおいては、利用中の固定系ブロードバンドサービスが今後 10%値上がりすると仮定した場合に、「FTTH を解約してワイヤレス固定 BB（共用型）で代用する」との回答は 1.2%であり、10%を下回っているため、 FTTH アクセスサービスを利用している法人にとってワイヤレス固定 BB（共用型）は代替的であると認識していないことがうかがえる。その一方で、「ワイヤレス固定 BB（共用型）を解約して FTTH で代用する」との回答は 10.9%であり、10%を上回っているため、ワイヤレス固定 BB（共用型）を利用している法人にとって FTTH アクセスサービスは代替的であると認識していることがうかがえる。そのため、FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定 BB（共用型）はそれらの利用者によって相互に代替的であるとまでは認識されておらず、これらサービスの間に代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。

属性に応じた分析として、利用者の年代別、居住形態別、同居人数別の分析を行った。利用者アンケートの結果を踏まえると、年代ごと、居住形態ごと、同居人数ごとに代替性の認識に一定程度違いがあるものの、特定の傾向は見られない。

以上のとおり、本年度検証においては、利用者の多い FTTH アクセスサービスと、比較的新しいサービスであるワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの代替性に係る認識を分析した。昨年度の検証では、法人向けの固定系ブロードバンドサービスにおいては、ワイヤレス固定 BB（共用型）を利用している法人にとって FTTH アクセスサービスは代替的でないと認識していると評価している一方で、今年度は代替的であると認識していると評価しており、代替性の認識に変化が見られる。昨年度に比べて今年度は、アンケートで提示する各サービスのシナリオにおいて、通信速度や安定性などの品質面での具体的な違いや契約時・解約時における工事の手間などを追加しており、利用者の回答に影響を及ぼしたことが考えられる。法人向けの固定系ブロードバンドサービスにおいて代替性の認識に変化が見られ、サービスが個人向けか法人向けかという違いにより、アンケートの結果に違いが見受けられたことを踏まえ、引き続き、個人向けのサービスと法人向けのサービスの認識について注視する。

② 携帯電話の通話といった従来の通信サービスと OTT サービス間の代替性

利用者アンケートの結果を踏まえた今回の分析結果では、個人向けの音声通話にお

いては、利用中の携帯電話サービスの通話定額プランの料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合に、「わからない」との回答を除くと、利用中の「通話定額をやめてその分は主に LINE で代用する」との回答が 6.8%であり、10%を下回っているため、携帯電話の通話定額プランと LINE が代替的であると認識されていないことがうかがえる。

また、固定電話サービスと携帯電話の通話定額プランの間の代替性については、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の料金（月額基本料＋通話料）が、今後 10%値上がりすると仮定した場合に、「現在利用の固定電話をやめて携帯電話の通話定額で代用する」との回答が 11.1%であり、10%を上回っているため、固定電話の利用者にとって、携帯電話の通話定額プランが代替的であると認識されていることがうかがえる。その一方で、利用中の携帯電話サービスの通話定額プランの料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合に、「わからない」との回答を除くと、「通話定額をやめてその分は主に固定電話で代用する」と回答した割合（0.2～１.0%）は 10%を下回っているため、携帯電話の通話定額プランの利用者にとって、固定電話が代替的であると認識されていないことがうかがえる。そのため、固定電話サービスと携帯電話の通話定額プランはそれらの利用者によって相互に代替的であるとまでは認識されておらず、それらのサービスの間に代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。

法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、法人向けの音声通話においては、利用中の携帯電話サービスを含む全ての携帯電話サービスの料金（月額基本料＋通話料）が、今後 10%値上がりすると仮定した場合に、「携帯電話サービスをやめて他サービスで代用する」と回答した割合（0.0～1.5%）は 10%を下回っているため、携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる。また、利用中の固定電話サービスを含む全ての固定電話サービスの料金（月額基本料＋通話料）が今後 10%値上がりすると仮定した場合に、「固定電話サービスをやめて他サービスで代用する」と回答した割合（0.5～4.7%）は 10%を下回っているため、固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる。そのため、法人向けの音声通話においては、携帯電話サービス・固定電話サービス・OTT サービスの間に代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。

昨年度の検証では、個人向けの音声通話においては、携帯電話サービスの通話定額プランと LINE が代替的であると認識していると評価している一方で、今年度は代替的であると認識されていないと評価しており、代替性の認識に変化が見られる。個人向けの音声通話において代替性の認識に変化が見られたことを踏まえ、引き続き、携帯電話の通話といった従来の通信サービスと OTT サービス（音声アプリケーション等）の認識について注視する。

(3) 移動系通信市場

① 移動系通信市場

ア 小売市場

移動系通信市場の小売市場について、市場検証基本方針別表１に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア等を確認したところ、NTT ドコモ、KDDI グループ、ソフトバンクの MNO３社の合計シェアが 80%を超えている状況は継続している。楽天モバイルは MNO として参入後、2024 年度末時点ではシェアが 3.2%となり、前年同期比でシェアが増加するとともに、MVNO のシェアも増加している（24.3:15.8%→25.3:17.0%）ことから、今後、従来のような MNO３社が市場の大半を占める状況から変化していくと考えられる。

市場全体の動向に関する指標として、移動系通信の契約数の推移等を確認したところ、移動系通信の契約数は緩やかに増加し続けており、3G や 4G/LTE の契約数は減少する一方、５Ｇの契約数は急速に増加している。また、移動系通信のうち、MVNO 契約数は依然として増加を続けている。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移や主要事業者の売上高等を確認したところ、MVNO 事業者数は緩やかに増加し、主要事業者の売上高は、KDDI とソフトバンクのみ緩やかに増加している。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2024 年度においては、MNO は 273 万の増加（NTT ドコモは 13 万の増加、KDDI グループは 66 万の増加、ソフトバンクは 75 万の増加、楽天モバイルは 119 万の増加)、MVNO は 356 万の増加となっている。

移動系通信市場の小売市場については、緩やかに市場規模が拡大を続ける中、MVNO のシェアが拡大している。

イ 卸売市場

移動系通信市場の卸売市場について、市場検証基本方針別表２に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア等を確認したところ、MNO3 社のシェアが約 70%となっている。

市場全体の動向に関する指標として、移動系通信の卸契約数の推移等を確認したところ、卸契約数の総数は増加している。また、MNO の全契約数に占める MNO の卸契

約数の割合の推移についても増加傾向にある。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、再卸事業者数はやや増加傾向にある。また、MNO の卸契約数に占めるグループ内 MVNO への卸契約数の割合の推移を確認したところ、直近では減少傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2024 年度においては、MNO は 243 万の増加（NTT ドコモは 102 万の増加、KDDI グループは 141 万の増加、ソフトバンクは 65 万の増加）、再卸事業者は 42 万の増加となっている。

このように、移動系通信市場の卸売市場については、緩やかに市場規模が拡大するなど、市場全体の動向に変化が生じてきている。

② 携帯電話向け通信サービス市場

ア 小売市場

携帯電話向け通信サービス市場の小売市場について、市場検証基本方針別表１に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア[74]等を確認したところ、移動系通信市場全体と同様であり、楽天モバイルは MNO として参入後、2024 年度末時点ではシェアが 4.3%となり、前年同期比でシェアを増加させており、また MVNO のシェアは増加していることから、今後、従来のような MNO３社が市場の大半を占める状況から変化していくと考えられる。

市場全体の動向に関する指標として、携帯電話向け通信サービスの契約数の推移等を確認したところ、携帯電話向け通信サービスの契約数は緩やかに増加し続けている。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、SIM カード型を提供する MVNO 事業者数は緩やかに増加し続けている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2024 年度においては、MNO は 196 万の減少（NTT ドコモは 56 万の減少、KDDI グループは 171 万の減少、ソフトバンクは 87 万の減少、楽天モバイルは 119 万の増加）、MVNO は 127 万の増加となっている。

また、利用者アンケートにおいて、現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認したとこ

[74] ただし、図表Ⅲ－12 や図表Ⅲ－25 の注に記載したとおり、シェアの数値については留意が必要である。

ろ、総じて、同一事業者が提供するブランド間での代替性が高くなっていることがうかがえる。また、楽天モバイルは、様々な事業者のサービスとの間で一定程度の代替性が存在することがうかがえる。

このように、携帯電話向け通信サービス市場の小売市場については、移動系通信市場全体と同様、緩やかに市場規模が拡大を続ける中、MVNOのシェアが拡大している。

イ　卸売市場

携帯電話向け通信サービス市場の卸売市場について、市場検証基本方針別表２に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、最終利用者に提供するMVNOの卸元事業者別シェア等を確認したところ、MNO３社のシェアは60%弱となっている。

市場全体の動向に関する指標として、携帯電話向け通信サービスの卸契約数（SIMカード型のMVNO契約数）の推移等を確認したところ、卸契約数の総数は直近では増加傾向にある。また、MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数の割合の推移について、これまで減少傾向にあったものの、直近では横ばいである。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2024 年度においては、MNOは87万の増加（NTTドコモは80万の増加、KDDIグループは４万の増加、ソフトバンクは３万の増加)、再卸事業者は40万の増加となっている。

このように、携帯電話向け通信サービス市場の卸売市場については、市場規模が直近では増加傾向にあるなど、市場全体の動向に変化が生じてきている。

③　通信モジュール市場

ア　小売市場

通信モジュール市場の小売市場について、市場検証基本方針別表１に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア[75]等を確認したところ、移動系通信市場全体や携帯電話向け通信サービス市場とは異なり、MNO３社の合計シェアが80%を超えており、各社のシェアの変動は比較的大きく、MVNOのシェアは20%を下回っている。

市場全体の動向に関する指標として、通信モジュールの契約数の推移等を確認したところ、通信モジュールの契約数は、継続して高い伸びを続けている。

[75] ただし、図表Ⅲ－13や図表Ⅲ－26の注に記載したとおり、シェアの数値については留意が必要である。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、通信モジュールを提供するMVNO事業者数は緩やかに増加し続けている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2024年度においては、MNOは312万の増加（NTTドコモは69万の増加、KDDIグループは80万の増加、ソフトバンクは163万の増加）、MVNOは103万の減少となっている。

このように、通信モジュール市場の小売市場については、移動系通信市場全体や携帯電話向け通信サービス市場とは異なり、各事業者のシェアの変動が比較的大きく、各社間で顧客獲得を巡る競争が活発に行われていることが推察される。

イ　卸売市場

通信モジュール市場の卸売市場について、市場検証基本方針別表２に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、最終利用者に提供するMVNOの卸元事業者別シェア等を確認したところ、MNO３社のシェアは90%超で推移しており、KDDIグループが５割程度、ソフトバンクが３割程度のシェアを有している。

市場全体の動向に関する指標として、通信モジュールの卸契約数の推移等を確認したところ、卸契約数の総数は増加傾向にある。また、MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数の割合の推移についても、一時減少したものの、直近では緩やかな増加傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2024年度においては、MNOは130万の減少（NTTドコモは22万の増加、KDDIグループは131万の増加、ソフトバンクは283万の減少）、再卸事業者は27万の増加となっている。

このように、通信モジュール市場の卸売市場については、市場規模は拡大を続けている中、シェアの変動は比較的小さい。

(4) 固定系通信市場

①　固定系ブロードバンド市場

固定系ブロードバンド市場の小売市場について、市場検証基本方針別表３に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、地域ブロック別の事業者別シェア等を確認したところ、卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT東西のシェアは全ての地域ブロ

ックで約 40%～約 70%と高い状態が継続しているものの、中国・四国を除く地域ブロックにおいては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が一定のシェアを有している。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで 2023 年度末時点から減少している。一方、地域ブロックによっては、北海道・中部・近畿・沖縄においては KDDI グループが、北海道・東北・中国・四国・九州・沖縄においては電力系事業者がシェアを増加させている。

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の固定系ブロードバンドの契約数の推移等を確認したところ、固定系ブロードバンドの契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移や主要事業者の売上高等を確認したところ、中部を除く地域ブロックにおいては、事業者数は増加傾向にあり、中部においては事業者数は横ばいになっている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2024 年度においては、NTT 東西は 35 万の減少であり、NTT グループ（NTT 東西、NTT ドコモ、NTT コム）としてみると、11 万の減少となっている。他方で、KDDI グループは 12 万の増加、電力系事業者は 1 万の減少となっている。

このように、固定系ブロードバンド市場の小売市場については、卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、総じて NTT 東西のシェアは高い状態が継続しているものの、卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、地域ブロックごとに競争状況に差異があり KDDI グループ、電力系事業者が一定程度のシェアを増加させている。

② 固定系超高速ブロードバンド市場

固定系超高速ブロードバンド市場の小売市場について、市場検証基本方針別表３に定めた各種指標を確認した。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 40%～約 70%と高い状態が継続しているものの、北海道・東北・中部・沖縄においては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が、東北・四国・沖縄を除く地域ブロックにおいては CATV 事業者が一定のシェアを有している。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで 2023 年度末時点から減少している。一方、北海道・東北・四国・九州・沖縄においては電力系事業者がシェアを増加させている。CATV 事業者にあたっては全ての地域

ブロックにてシェアを増加させている。

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移等を確認したところ、固定系超高速ブロードバンドの契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、中部を除く地域ブロックにおいては、事業者数は増加傾向にあり、中部においては事業者数は横ばいになっている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2024 年度においては、NTT 東西は 34 万の減少、NTT ドコモは 20 万の増加となっており、NTT グループ（NTT 東西、NTT ドコモ、NTT コム）としてみると、10 万の減少となっている。KDDI グループは４万の増加、電力系事業者は１万の減少、CATV 事業者は 22 万の増加、ソフトバンクは 22 万の増加となっている。

このように、固定系超高速ブロードバンド市場の小売市場については、卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、総じて NTT 東西のシェアは高い状態が継続しているものの、卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、地域ブロックごとに競争状況に差異があり電力系事業者が一定程度のシェアを増加させている。

③ FTTH市場

ア 小売市場

FTTH 市場の小売市場について、市場検証基本方針別表３に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、地域ブロック別の事業者別シェア等を確認したところ、卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 50%～約 70%と高い状態が継続しているものの、近畿・中国・四国を除く地域ブロックにおいては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が一定のシェアを有している。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで 2023 年度末時点から減少している。一方、中部・近畿においては KDDI グループが、北海道・東北・四国・沖縄においては電力系事業者がシェアを増加させている。

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の FTTH 契約数の推移等を確認したところ、FTTH 契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、地域ブロック別の事業者数の推移や主要事業者の売上高等を確認したところ、すべての地域ブロックにおいて、事業者数は増加傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2024 年度においては、NTT 東西は 35 万の減少、NTT ドコモは 43 万の増加となっており、NTT グループ（NTT 東西、NTT ドコモ、NTT コム）としてみると、44 万の減少となっている。KDDI グループは８万の増加、電力系事業者は 22 万の増加となっている。

なお、参考として、サービス提供主体別のシェアを確認したところ、個社別では、NTT ドコモが 19.0%とシェアトップであり、ソフトバンク（12.0%）、KDDI グループ（9.6%）、NTT 西（7.5%）、NTT 東（7.4%）の順となっている。NTT グループのシェアは 30%を超えているものの、減少傾向が継続している一方、ビッグローブ・ソフトバンクのシェアが伸びている。

このように、FTTH 市場の小売市場については、地域ブロックごとに競争状況に差異はあるものの、設備設置事業者別のシェアをみると、総じて NTT 東西のシェアは高い状態が継続している。全国単位ではあるが、サービス提供主体別のシェアをみると、NTT ドコモがシェアトップであり、NTT グループのシェアは 30%を超えているものの、減少傾向が継続している一方、ビッグローブ・ソフトバンクのシェアが伸びている。

イ 卸売市場

FTTH 市場の卸売市場について、市場検証基本方針別表４に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、地域ブロック別の事業者別シェア等を確認したところ、北海道、近畿及び中国においては、NTT 東西のシェアは 80%を超えており、関東においても、NTT 東西のシェアは 70%を超えている。沖縄においては、KDDI グループが一定程度のシェアを有しているものの、NTT 東西のシェアは 60%を超えている。

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の FTTH 卸契約数の推移等を確認したところ、FTTH 卸契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、地域ブロック別の事業者数の推移を確認したところ、全ての地域ブロックにおいて、事業者数は横ばいになっている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2024 年度においては、NTT 東西は４万の増加、KDDI グループは６万の増加となっている。

なお、参考として、NTT 東西のサービス卸に関する各種の指標を確認した。まず、サービス卸の契約数は増加し続けており、NTT 東西の FTTH 契約数におけるサービス卸契約数の割合も上昇を続け、70%程度となっている。他方で、サービス卸の卸先事業者数はほぼ横ばいとなっているが直近では減少している。また、サービス卸の契約数に占める NTT グループへの卸契約数の割合は、50%程度の水準で減少傾向であり、卸先事業者の形態別にみると、MNO が 70%を超える水準で推移している。

このように、FTTH 市場の卸売市場については、一部の地域ブロックを除いて、NTT 東西がシェア２位以下の事業者を大きく引き離し、圧倒的なシェアを有している状況にある。

④ ISP市場

ISP 市場の小売市場について、市場検証基本方針別表３に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア等を確認したところ、NTT 系、KDDI 系、ソフトバンク系、ベンダー系がそれぞれ 10～30%程度のシェアを有しており、各事業者のシェアの変動は小さい。

市場全体の動向に関する指標として、ISP（固定系）の契約数の推移等を確認したところ、ISP 契約数は、減少していたが直近では緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、事業者数は直近では横ばい状態にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増減率等を確認したところ、主要各社の契約数の増減率について、直近では、NTT 系が毎期－10%～－３%程度、KDDI 系が毎期－９%～＋２%程度、ソフトバンク系が毎期－１%～＋２%程度、ベンダー系が毎期±０%～＋１%程度、電力系が毎期＋１%～＋２%程度、CATV 系が毎期＋３%～＋12%程度で推移している。

このように、ISP 市場においては、各事業者のシェアの変動は小さいものの、特定の事業者が圧倒的なシェアを有するような市場環境にはなっていない。

(5) 固定系音声通信

① 固定電話市場

固定電話市場の小売市場について、市場検証基本方針別表３に定めた各種指標を確

認した。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増減率等を確認したところ、主要各社の契約数の増減率について、直近では、NTT 東西は毎期－４％～－３％程度で減少を続けており、KDDI グループは毎期－２％～－１％程度、オプテージは毎期－１％程度で推移している。ソフトバンクは毎期＋３％～＋５％程度で推移していたが、直近では－0.4%の減少に転じた。

このように、固定電話市場においては、NTT 東西のシェアは２位以下の事業者のシェアを大きく引き離しているものの、そのシェアは減少傾向にあり、市場全体としても、継続的に縮小傾向にある。

② 050-IP電話市場

050-IP 電話市場の小売市場について、市場検証基本方針別表３に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア等を確認したところ、NTT コムが約 23%程度、ソフトバンクが約 45%程度、楽天モバイルが約 15%程度で推移しており、直近では横ばい傾向にある。

市場全体の動向に関する指標として、050-IP 電話の利用番号数の推移を確認したところ、直近では横ばい傾向にある。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、事業者数は横ばい状態にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増減率等を確認したところ、主要各社の契約数の増減率について、直近では、NTT コムは毎期－３％～＋６％程度、KDDI グループは毎期＋１％～＋14%程度、ソフトバンクは毎期－３％～＋６％程度、楽天モバイルは毎期±０％～＋15%程度で推移している。

このように、050-IP 電話市場においては、各事業者のシェアに大きな変動は見受けられず、特定の事業者が圧倒的なシェアを有するような市場環境にはなっていない。

(6) 法人向けサービス市場

法人向けサービス市場については、ネットワークの提供に着目し、移動系通信市場（法人向け）と固定系通信市場（法人向け）の双方を検証対象市場とするとともに、ネットワーク単体で提供される場合と、ネットワークとソリューションがセットで提供される場合があることを想定し、用途毎の横断的な市場を画定した上で、検証対象市場としている。

本年度の市場検証においては、用途ごとの横断的な市場として、拠点間通信用途、インターネット利用用途、音声通話用途、IoT 機器接続用途の 4 種類の用途ごとの市場に関する検証を行った。

それぞれの市場において、市場動向に関する指標 、法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目、法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目を確認した。

法人向けサービスの市場動向に関する指標を確認すると、移動系通信（法人向け相対契約）、通信モジュール、LPWA、一部の WAN サービスの契約数は引き続き増加傾向にあることがうかがえる。

法人向けサービスの供給側の動向を確認すると、法人向けサービスの提供状況は用途ごとに多種多様であり、国内の電気通信事業者が主な供給事業者であることがうかがえる。

法人向けサービスの需要側の動向を確認すると、国内の電気通信事業者だけでなく、国内 SIer も調達先事業者候補等に選ばれるなど、レイヤーをまたいだ競争が行われていることがうかがえる。また、調達に関して相談した企業から実際の調達先が選ばれる割合が最も高い結果となっており、調達に関する相談相手に選ばれることが重要であることがうかがえる。

本年度検証においては、用途ごとの横断的な市場の中でも、拠点間通信で利用するオンプレミスシステムと WAN サービスの運用費用が 10%値上がりする場合における、今後のシステムや通信の利用方法について、法人等利用者アンケートを通じて確認した。法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、拠点間通信の用途においては、10%の値上がりに対して、「オンプレミスシステムをクラウドサービスに移行する」と回答した割合は計 32.1%であり、10%を上回っているため、オンプレミスシステムの利用者にとって、クラウドサービスが代替的であると認識されていることがうかがえる。また、オンプレミスシステムがクラウドサービスに代替することに伴い、WAN サービスからインターネットの利用が増えていくことが想定される一方、法人等利用者によっては、継続してオンプレミスシステムと WAN サービスを利用する意向が強いものもいることがうかがえる。

（7）研究開発競争の状況把握

主要な電気通信事業者（NTT、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）における研究開発の状況について、研究開発費の推移を把握するとともに、共同研究開発の現状や異業種連携の現状など、研究開発に関する現状等について把握を行った。また、日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 20 号）による NTT の研究に係る責務撤廃後の NTT の基礎・基盤的研究の取組状況の検証に当たっての観

点や留意点について検討を行った。

2　電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果

(1) 重点的検証結果

①　客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証結果

客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証を行った。

具体的には、局舎スペースの利用に関する検証、NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証、NTT 東西の接続機能要望等に関する検証、グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証、NTT 東西におけるネットワーク調達取引に関する検証、将来ネットワークの統合等に伴う課題に関する検証を行った。

その結果、令和６年度検証においては、いずれの検証においても、不当に優先的な取扱い等に該当する事実は認められなかった。

(2) 経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握

主要電気通信事業者の経営・財務状況及び業務運営・組織態勢に関して、定点的に情報を収集するべく公表資料を中心にモニタリングし取りまとめた。

(3) 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果

固定系通信における禁止行為規制に関する遵守状況等の確認を実施したところ、令和６年度検証においては、NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者に対するアンケート調査を行ったが、特定の者に対する不当な優遇等に該当する事実は認められなかった。

NTT 東西におけるサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等の確認を実施したところ、令和６年度検証においては、問題は認められなかった。

移動系通信における禁止行為規制に関する遵守状況等の確認を実施したところ、令和６年度検証においては、競争事業者に対するアンケート調査を行ったが、具体的事例の指摘はなく、特定の者に対する不当な優遇等に該当する事実は認められなかった。

(4) NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果

NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認を実施したところ、令和６年度検証においては、公正競争条件に反するような行為等は認められなかった。

(5) 年次計画に定める個別の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握（情報漏えいリスク、国際情勢を踏まえたサービス提供継続に対するリスク、その他各事業者において重要リスクとして定めるものへの対応）

主要電気通信事業者の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢に関して、定点的に情報を収集するべく公表資料を中心にモニタリングし取りまとめ、各社が整備した体制等を実施していることを把握した。

重点ポイントとして設定した、子会社その他の業務委託先の業務の適正性を確保するための態勢整備・連携の状況及びサプライヤーとの取引状況（物価高騰情勢を踏まえた価格転嫁等）においては、詳細にモニタリングした。

具体的には、子会社その他の業務委託先の業務の適正性を確保するための態勢整備・連携の状況において、グループ外企業の方が設備関連業務に関する委託割合が高いことを把握した。また、昨年度モニタリング結果との差分として、子会社等のグループ企業については、グループ全体の内部監査を強化し、意見交換の回数を増やす等、グループ会社の監査組織との連携を進める事業者の存在を把握し、その他の業務委託先については、義務と責任をより明確化して委託契約を強化している事業者の存在を把握した。

サプライヤーとの取引状況（物価高騰情勢を踏まえた価格転嫁等）においては、昨年度に引き続き各社とも価格転嫁対応に向けて種々の取組を講じていることを把握した。また、本年度の価格交渉状況及び価格転嫁の諾否割合について、各社からは、適時適切に価格交渉に応じていることを確認したとの回答を受領し、また多くの事業者で増額に応じていることを把握した。

(6) 未指定事業者に対するグループ内事業者への優先的な取扱い等についての把握・検証

令和６年度における未指定事業者に対する実態把握の結果を踏まえると、現時点において、未指定事業者に対し、禁止行為規制に係る制度の見直しを要する具体的な課題は見受けられない。

(7) 電柱の貸与に関する取組の実施状況の確認

電柱を保有する主要な電気通信事業者 20 社に対して、電柱の保有状況及び貸与状況を確認した。また、競争指針及び電柱管路ガイドラインで定められている電柱の貸与に関する取組について、電柱保有者による実施状況を確認した。

3　今後取り組むべき課題等

(1) 電気通信事業分野における市場動向の分析関係

①　移動系通信

携帯電話向け通信サービス市場においては、MVNO のシェアが伸びるなど競争状況が変化しているため、今後も継続的な分析が必要である。また、各社からの新たな料金プランの提供等の動きも踏まえ、MNO の廉価プラン等へ移動を含めた MNO・MVNO の利用者の動向については今後も注視していく必要がある。

② 固定系通信

固定系ブロードバンド市場においては、FTTH の増加に加え、５G（ローカル５G を含む。）や地域 BWA を利用したワイヤレス固定ブロードバンドサービスといった比較的新しいサービスが開始され、固定系ブロードバンド市場を巡る市場環境に大きな変化が生じている。各事業者のサービス間での顧客の移動の状況、各事業者のサービス間の代替性に係る認識等に関して、引き続き注視する必要がある。

③ 法人向けサービス市場

引き続き、法人向けサービス市場については、ネットワークの提供に着目した、移動系通信市場（法人向け）と固定系通信市場（法人向け）を注視するとともに、ネットワーク単体で提供される場合と、ネットワークとソリューションがセットで提供される場合があることを想定した、用途毎の横断的な市場も注視する。

オンプレミスシステムと WAN サービスの組合せからクラウドサービスとインターネットの組合せへの移行状況については、クラウドサービスの拡大による法人向けサービス市場への影響として、継続して注視する。

④ 研究開発

来年度以降も引き続き、主要な電気通信事業者における研究開発の状況について把握を行っていく。

(2) 電気通信事業者の業務の適正性等の確認関係

来年度以降も継続して、禁止行為規制等に反する行為がないか、客観的・定量的なデータに基づく検証を実施しつつ確認を行っていく。

また、NTT 東西又は NTT ドコモにおける禁止行為規制等の遵守のための対応に関し、継続して確認を行っていく。

令和６年度における未指定事業者に対する実態把握の結果を踏まえると、現時点において、未指定事業者に対し、禁止行為規制に係る制度の見直しを要する具体的な課題は見受けられないが、引き続き、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための

対応等の概要について把握・検証するため、アンケートにより情報収集を続けるなどにより、注視する。

来年度以降も継続して、競争指針及び電柱管路ガイドラインに基づき講じられる措置の実施状況について確認を行う。また、電柱の自己利用と他社利用との間で、電気通信役務の提供に関して同等性が確保されていない事例の有無やその内容等について把握し、必要な検証を行う。

法令遵守態勢、リスク管理態勢、危機管理態勢/BCP 対策、情報漏えいリスク、国際情勢を踏まえたサービス提供継続に対するリスクへの対応、その他事業者が重要リスクと定めるものについて、各社が整備した体制につき、想定どおり機能しているか、定点的なヒアリングを通じて引き続き注視する。

委託先企業の管理監督に当たっては、設備関連業務委託は、グループ外企業に委託する割合が高い事業者も見受けられるところ、委託先の企業に関する個別の問題が、電気通信役務の円滑な提供に影響を及ぼさないよう、グループ内企業と同様に、グループ外企業に対する監査態勢も重要。各社の子会社その他の業務委託先を含めたガバナンスにつき、引き続き注視する。

事業者において、価格転嫁に向けた取組体制は構築と回答するも、中小企業庁の価格交渉/転嫁に係る調査において「通信」の順位は低迷していることから、下請法等に沿った実効的な対応が取られているか注視が必要であり、定点的なヒアリングを通じて、各社における価格転嫁の取組の実効性につき、引き続き注視する。

第４編　市場検証会議及び WG 等の開催状況等について

第４編　市場検証会議及び WG 等の開催状況等について

１　市場検証会議の開催状況等

市場検証会議の開催状況は以下のとおりである。

【市場検証会議の開催状況（令和６年７月以降）】

	開催日	議題
第 42 回	令和６年 10 月２日	・令和６年度市場検証について ・「競争ルールの検証に関する報告書 2024」について ・「固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関するサブワーキンググループ 報告書及びガイドライン」について
第 43 回	令和６年 12 月９日	・事業者ヒアリング（NTT 持株、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）
第 44 回	令和７年５月９日	・令和６年度市場検証（中間報告）
第 45 回	令和７年６月 27 日	・電気通信事業分野における市場検証（令和６年度）の結果について ・今後の市場検証について

２「競争ルールの検証に関する WG」の開催状況等

電気通信事業法の一部を改正する法律（令和元年法律第５号）が令和元年 10 月に施行され、移動系通信市場の競争を促進するため、通信料金と端末代金の完全分離、期間拘束等の行き過ぎた囲い込みの是正のための制度等が整備されたことを踏まえ、講じた措置の効果、移動系通信市場への影響、固定系通信も含めた競争環境等について、評価・検証を行うことを目的として、「競争ルールの検証に関する WG」（主査：新美 育文教授（明治大学名誉教授））を設置し、モニタリングを実施している。同会合の開催状況は以下のとおりである。

【競争ルールの検証に関するWGの開催状況（令和６年７月以降）】

	開催日	議題
第59回	令和６年８月９日	・競争ルールの検証に関する報告書 2024（案）の意見募集の結果について
第60回	令和６年12月20日	・報告書2024で提言された通信料金割引の検証方針（案）について
第61回	令和７年４月25日	・引込線転用スキーム（光回線再利用スキーム）の取組状況について
第62回	令和７年６月２日	・覆面調査結果の報告について
第63回	令和７年６月16日	・覆面調査の結果に関する考え方 ・電気通信サービスに係る内外価格差調査について（令和６年度調査結果） ・通信市場・端末市場の動向について ・その他

参考資料

参考１　電気通信市場検証会議構成員一覧

参考２　電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針（令和５年８月31 日）

参考３　「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和６年度）」（令和６年８月 30 日）

参考４　移動系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）

参考５　固定系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）

参考６　法人等利用者アンケート結果（詳細）

参考７　アンケート設問一覧

参考８　モニタリングレポート骨子全体版

参考９　電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組　総務省所管法令等の整備・見直し（令和６年４月１日～令和７年３月 31 日）

参考 10　電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組　電気通信事業法に基づく行政指導（令和６年４月１日～令和７年３月 31 日）

参考１

電気通信市場検証会議構成員一覧

（五十音順、敬称略）

	浅川（あさかわ） 秀之（ひでゆき）	株式会社日本総合研究所プリンシパル
	荒牧（あらまき） 知子（ともこ）	公認会計士
（座長）	大橋（おおはし） 弘（ひろし）	東京大学副学長・東京大学公共政策大学院教授
	高口（こうぐち） 鉄平（てっぺい）	静岡大学学術院情報学領域教授
	佐藤（さとう） 英司（えいじ）	福島大学経済経営学類准教授
	田平（たひら） 恵（めぐみ）	東京都立大学法科大学院法学政治学研究科法曹養成専攻教授
	永井（ながい） 徳人（のりと）	弁護士
	中尾（なかお） 彰宏（あきひろ）	東京大学大学院工学系研究科教授
	西村（にしむら） 暢史（のぶふみ）	中央大学法学部教授
（座長代理）	林（はやし） 秀弥（しゅうや）	名古屋大学大学院法学研究科教授
	森（もり） 亮二（りょうじ）	弁護士

参考２

電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針

令和５年８月 31 日策定
総　　務　　省

１　趣旨

総務省は、電気通信事業分野における競争状況について、学識経験者等で構成する電気通信市場検証会議（以下「市場検証会議」という。）からの客観的かつ専門的な見地による助言を得つつ、電気通信事業分野における市場検証を継続的に実施している。

令和３年には、市場検証会議の下の「公正競争確保の在り方に関する検討会議」において公正競争確保に必要な方策等について検討が行われ、市場検証の強化の必要性に関する提言がなされたこと等を踏まえ、総務省において市場検証の取組を引き続き実施するに当たり、「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針（令和３年 12 月 17 日策定）」を定め、市場検証を実施してきたところである。

社会全体のデジタル化の進展により、電気通信事業の公共性がより高まっており、安心・安全な通信サービス及びネットワークの提供の確保が求められるとともに、電気通信市場を取り巻く環境の急速な変化やサービスの多様化・複雑化を踏まえ、今後も、電気通信事業分野における市場動向及び電気通信事業者の業務の状況を的確に捉えることが重要であることから、継続的に市場検証の取組を実施する必要がある。引き続き、総務省において市場検証の取組を実施するに当たり、検証プロセスの予見性及び透明性を確保するため、「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」（以下「本方針」という。）を定める。

２　市場検証の概要

（１）市場検証の目的等

電気通信事業分野における公正競争確保のために必要な政策対応の在り方を検討するに当たっては、その前提として、変化の激しい電気通信事業分野における市場動向を的確に分析するとともに、電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題を早期に発見し、問題が深刻化する前に対処できるよう電気通信事業者の業務の適正性等を絶えず確認することが重要である。

そのため、電気通信事業分野における市場検証として、「電気通信事業分野における市場動向の分析」及び「電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握」を実施する。

（２）電気通信市場検証会議

本方針に基づき総務省が実施する市場検証について、客観的かつ専門的な見地から助言を得ることを目的として、学識経験者等で構成する市場検証会議を開催する。

また、市場検証のプロセスにおいて、学識経験者等から助言を得ながら進めるべき事項のうち、特にテーマを絞って集中的に議論すべき事項については、市場検証会議の下にワーキンググループを開催し、議論を行うこととする。各ワーキンググループにおける議論事項については、各ワーキンググループの開催要綱等において別途定めることとする。

（３）検証期間

本方針に基づく市場検証は、令和５年度より継続して、年度単位で実施することとし、現時点において、検証期間の終期は特段定めないこととする。

（４）検証スケジュール等

総務省は、過年度の市場検証の結果等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、各年度における市場検証の実施方針等を示す年次計画を作成する。各年度の年次計画は、毎年度、夏頃を目途に公表する。

詳細な市場検証の実施スケジュール等については、各年度の年次計画において定めることとする。

総務省は、市場検証会議の学識経験者等からの助言を踏まえて実施した市場検証の結果等について、年次レポートとして毎年度取りまとめる。年次レポートは、毎年夏頃を目途に公表する。

（５）検証手法

本方針に基づく市場検証では、本方針の「３　電気通信事業分野における市場動向の分析」及び「４　電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握」において定めた項目を定点的に検証する。

また、効率的・効果的に市場検証を実施するため、定点的に検証する項目のうち、より詳細な手法で検証する必要のある特定の項目や、特に集中的に検証する必要のある特定の項目、直近の電気通信事業分野における環境変化等を踏まえ留意して検証すべき項目について、重点的検証の対象と位置づける。なお、重点的検証の対象については、各年度の年次計画において定めることとする。

検証を実施するに当たっては、電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号。以下「報告規則」という。）に基づく報告により得られたデータのほか、関係事業者等による公表データ、関係事業者等や利用者へのアンケート等の結果を用いるとともに、必要に応じ、市場検証会議における関係事

業者等に対するヒアリング結果も用いる[1]。

（６）検証結果を踏まえた検証内容の見直し

市場検証の結果や市場環境の変化等に応じて、検証内容を随時見直すとともに、新たに総務省が定期的に把握する必要が生じたデータや定期的な把握が不要になったデータを常に整理した上で、事業者の負担にも配意しつつ、報告規則に基づく報告事項を随時見直すこととする。

また、市場検証の結果や市場環境の変化等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、本方針及び年次計画を随時見直すこととする。

（７）意見募集

本方針、年次計画及び年次レポートの作成・公表に当たっては、事前に意見募集を実施する。

３　電気通信事業分野における市場動向の分析

（１）分析の概要

電気通信事業分野における公正競争確保のために必要な政策対応の在り方を検討するに当たっては、電気通信事業分野について、検証対象となる市場を画定した上で、それら検証対象市場について、競争状況等に関する指標を定点的に観測し、各検証対象市場における競争状況等の動向を継続的に分析していくことが重要である。そのため、検証対象市場に係る競争状況等の分析を行う。

また、電気通信技術に関する研究の推進及びその成果の普及に係る責務のある日本電信電話株式会社（以下「NTT 持株」という。）のほか、国内の他の主要な電気通信事業者も積極的に研究開発に貢献していく役割を担っていくべきであり、グローバルな視点から、研究開発競争を促進することも重要である。そのための検討の前提として、研究開発競争の状況の把握を行う。

（２）検証対象市場に係る競争状況等の分析

電気通信事業分野における検証対象市場について、本方針で定めた競争状況等に関する指標等を定点的に観測し、その動向を継続的に分析する。

①　検証対象市場

検証対象市場（サービス範囲及び地理的範囲）の範囲は、図表のとおりとする。

---

[1] 総務省が市場検証のプロセスで収集したデータ等のうち、公表された場合に当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれのあるものについては、非公表とすることも含め、取扱いに十分な配慮をすることとする。

移動系通信市場については、通信サービスの用途等の差異に着目し、部分市場として携帯電話向け通信サービス市場及び通信モジュール市場をそれぞれ画定した上で、小売市場及び卸売市場の双方を検証対象市場とする。

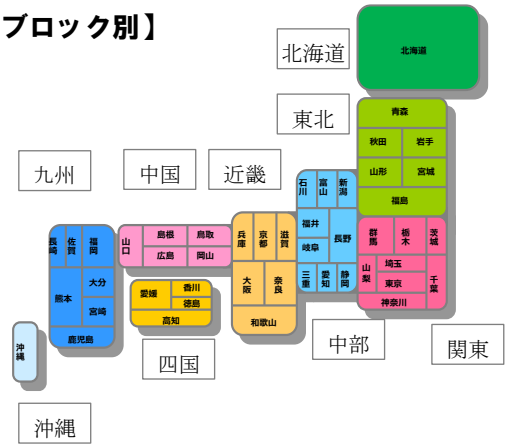
固定系ブロードバンド市場については、通信サービスの速度面等に着目し、部分市場として固定系超高速ブロードバンド市場を、さらにその部分市場として FTTH 市場を画定した上で、固定系ブロードバンド市場の大部分を占める FTTH 市場については、小売市場及び卸売市場の双方を検証対象市場とする。

法人向けサービス市場については、ネットワークの提供に着目し、移動系通信市場（法人向け）と固定系通信市場（法人向け）の双方を検証対象市場とするとともに、ネットワーク単体で提供される場合と、ネットワークとソリューションがセットで提供される場合があることを想定し、用途毎の横断的な市場を画定した上で、検証対象市場とする。

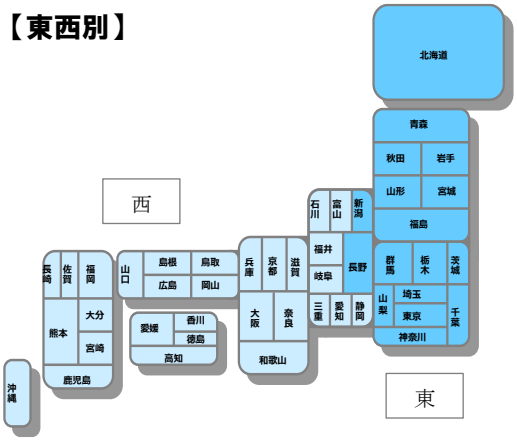
図表　検証対象市場

サービス範囲					地理的範囲
移動系通信	小売市場		移動系通信市場		全国
				携帯電話向け通信サービス市場	
				通信モジュール市場	
	卸売市場		移動系通信市場		全国
				携帯電話向け通信サービス市場	
				通信モジュール市場	
固定系通信	データ通信	小売市場	固定系ブロードバンド市場		ブロック別
				固定系超高速ブロードバンド市場	
				FTTH 市場	
			ISP 市場		全国
		卸売市場	FTTH 市場		ブロック別
	音声通信	小売市場	固定電話市場		東西
			050-IP 電話市場		全国
法人向けサービス市場	ネットワーク		移動系通信市場（法人向け）	用途ごとの横断的な市場	全国
	ソリューション		固定系通信市場（法人向け）		

【ブロック別】



【東西別】



②　定点的に観測する指標等

各検証対象市場について、一定程度の市場シェアを持つ事業者数や市場シェアの変動の大きさなどから事業者間の競争状況を俯瞰的に分析するため、市場構造に関する指標等を把握する。加えて、市場規模が拡大傾向にあるか縮小傾向にあるかによって、市場構造に関する指標の評価は異なりうるため、市場全体の動向に関する指標を把握する。また、市場に参入する事業者数などは、市場構造に関する指標には必ずしも現われてこないものの競争状況に影響するものであるため、事業者の動向に関する指標として把握する。さらに、各事業者の料金や事業者間の顧客の移動状況などは、市場構造に関する指標では捉えきれないものの競争の程度を表すものであるため、事業者のサービス間の代替性に関する指標を把握する。

各検証対象市場における市場構造に関する指標、市場全体の動向に関する指標、事業者の動向に関する指標及び事業者のサービス間の代替性に関する指標等は、別表１～別表５のとおりである。ただし、市場検証の結果や市場環境の変化等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、本方針で定めたもの以外の指標等についても、必要に応じて把握することとする。

なお、固定系ブロードバンド市場、固定系超高速ブロードバンド市場及び FTTH 市場については、地理的範囲をブロック別として画定しているところ、必要に応じ、参考として、全国又は都道府県別に見た場合の指標も観測する。FTTH 市場については、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT 東西」という。）による FTTH サービスの卸サービス（以下「サービス卸」という。）に着目した指標も観測する。

各種指標等を観測するに当たっては、報告規則に基づく報告内容のほか、関係事業者等による公表データや関係事業者等へのアンケートの結果等を用いる。

また、事業者のサービス間の代替性に関する指標等を補完するものとして、利用者アンケート及び法人等利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行う。利用者アンケート及び法人等利用者アンケートにおける具体的な質問項目については、各年度の年次計画において主な質問項目を定めた上で、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、確定することとし、各年度の年次レポートにおいて、利用者アンケート及び法人等利用者アンケートの対象者及び設問を掲載することとする。

（３）研究開発競争の状況の把握

研究開発競争の状況の把握においては、（２）の検証対象市場も含めた電気通信事業分野に係る研究開発競争を広く把握の対象とする。

研究開発競争の状況の把握として、電気通信事業者の研究開発費の推移の傾向等について分析を行う。また、電気通信事業者における共同研究開発の現状や異業種連携の現状など研究開発に関する現状等を把握しつつ、研究開発競争の状況を把握するに当たっての観点や留意点について検討を行う。その際、単年度の動向のみではなく、中長期的な動向を把握していくことが必要である。

研究開発競争の状況の把握に当たっては、関係事業者等による公表データや関係事業者等へのヒアリング、アンケートの結果等を用いる。なお、各年度における状況の把握の方針については、各年度の年次計画において定める。

４　電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握

電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題を早期に発見し、問題が深刻化する前に対処していくため、電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握を継続的に行うことが重要である。

デジタル化の進展に伴い、電気通信に対する国民生活や社会経済の依存度が高まる中、市場環境の急速な変化やサービスの多様化を踏まえ、非常時の対応だけでなく、平時から、各事業者の抱える電気通信サービスを提供する上でのリスクの状況を踏まえて、ヒアリング等を通じた主要な電気通信事業者に対するモニタリングを実施する。

電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握として、主要な電気通信事業者における電気通信事業の運営状況を把握するため、経営・財務状況及び業務運営・組織態勢について、本方針等に定めた項目を定点的に把握する。

また、主要な電気通信事業者に対し、電気通信事業分野に関連した法令・ガイドラインの遵守状況等（市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等、NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況及び市場検証の取組における組織再編に係る対応等を含む）について、本方針等で定めた確認項目を定点的に確認するとともに、電気通信事業分野に係る重要なリスクについてのリスクマネジメント・ガバナンス態勢について把握する。

なお、モニタリングの実施にあたっては、総務省内の関係部署間と連携し、関連する研究会等の議論、法令等に基づく報告事項や各事業者の公表資料等を踏まえ、事業者側に過度な負担が生じないよう効率的なモニタリングに努めるものとする。

本方針で定めた項目を確認・把握するためにモニタリングを実施するに当たっては、関係事業者等からの報告規則等に基づく報告内容のほか、関係事業者等による公表データや関連する研究会等の資料等の確認や総務省による関係

事業者等へのヒアリング（必要に応じて、市場検証会議によるヒアリング）、事業者アンケートの結果等を用いる。関係事業者等に対するモニタリングの項目及び事業者アンケートにおける具体的な質問項目については、各年度の年次計画において確認に当たっての主な観点を定めた上で、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、確定することとする。

- **経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握**

電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするという電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第１条の目的に照らし、主要な電気通信事業者における経営・財務状況やリスクマネジメントやガバナンス態勢を含む業務運営・組織態勢等について把握を行う（対象者、項目及び手法は別表６のとおり。）。

- **法令・ガイドラインの遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握**

電気通信市場における環境変化を踏まえ、電気通信事業分野にかかる法令・ガイドライン等の見直しが随時行われているところ、従来の禁止行為規制に関する遵守状況や公正競争条件の遵守状況に加え、その他の電気通信事業分野における法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や電気通信事業分野に係る重要なリスクについてのリスクマネジメント・ガバナンス態勢について把握を行う。

下記①②については、必要に応じ、市場検証会議において非公開ヒアリングも実施し、検証の透明性を確保する観点から、可能な範囲でヒアリング結果や検証結果の概要の公表などを行う。また、下記③④については、検証の透明性を確保する観点から、可能な範囲でモニタリング結果の概要の公表などを行う。

- **市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認**

電気通信事業法においては、第一種指定電気通信設備（以下「一種指定設備」という。）を設置する電気通信事業者（以下「一種指定事業者」という。）及び第二種指定電気通信設備（以下「二種指定設備」という。）を設置する電気通信事業者で営業収益について大きな市場占有率を占めること等により同法第 30 条第１項により指定された者を、市場支配力を有する電気通信事業者（以下「市場支配的事業者」という。）とした上で、他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれのある当該電気通信事業者の行為を類型化し、あらかじめ禁止している。

市場支配的事業者による禁止行為規制の対象となる行為が行われる場合には、公正競争の確保に支障が生じるおそれがあるため、市場支配的事

業者による特定の者に対する不当な優遇の有無等の禁止行為規制の遵守状況等について確認を行う。

固定系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は別表７、移動系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は別表８のとおりである。

また、上記の確認と併せて、「NTT 東西の FTTH アクセスサービス等の卸電気通信役務に係る電気通信事業法の適用に関するガイドライン」（令和５年４月改定。以下「サービス卸ガイドライン」という。）に基づき、NTT 東西のサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等について、NTT 東西以外の主要な FTTH 事業者に対するアンケート等の実施を含めた確認を行う（確認対象者、確認項目及び確認手法は別表９のとおり。）。

- **NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認**

電気通信市場における公正有効競争の実現、NTT の巨大・独占性の弊害を可能な限り改善し、NTT の経営の向上を図る等の観点から、各種事業分離時や NTT 再編成時においては、その都度、公正競争条件が公表されてきた。

こうした累次の公正競争条件については、1990 年代後半以降の電気通信事業法改正等により制度整備が図られてきていることや、平成４年の移動体業務の分離以降の電気通信市場における環境変化の進展等を踏まえ、その維持の必要性は薄れたと考えられる出資比率の低下の条件を除き、引き続き、NTT グループ各社において遵守することが必要である。

こうした公正競争条件が NTT グループ各社において遵守されるよう、その遵守状況について、継続的に確認を行う（確認項目及び確認手法は別表 10 のとおり。）。

- **事故防止を目的とした情報通信ネットワークの信頼性向上に向けたモニタリング（電気通信事業法施行規則第 29 条に基づき策定する管理規程にかかる対応状況のモニタリング）**

事故防止を目的とした情報通信ネットワークの信頼性向上に向け、電気通信役務の安全・信頼性の確保に係る法令遵守状況等のモニタリングを併せて実施する（確認項目及び確認手法は「電気通信役務の安全・信頼性の確保に係るモニタリングの基本方針」（令和５年７月 21 日）のとおり）。

- **その他の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握**

上記①から③の項目の他、電気通信事業の公正な競争の促進と国民利便の向上の観点から、各年度の年次計画に定める重点的項目について、各

種重要なリスク等に係る法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握を行う（項目及び手法は別表 11 のとおり。）。

５　検証結果を踏まえた対応

「電気通信事業分野における市場動向の分析」により把握した市場の動向や、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握」により把握した電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題等を踏まえ、必要に応じて、電気通信事業法をはじめとする法令やガイドライン等を見直すなど、制度・施策等の見直しを実施することとする。また、主要な電気通信事業者に対するモニタリング結果については、総務省においてモニタリング結果の概要を取りまとめ、電気通信市場検証会議において報告し、各々の結果は、必要に応じ、主要な電気通信事業者に対して個別にフィードバックを行うこととする。

また、市場検証のプロセスで得られた知見等については、必要に応じて、他の研究会等に情報提供することとする。

別表１　移動系通信に係る検証対象市場（小売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
移動系通信市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・契約数の推移（全国） ・契約数の増加率の推移（全国） ・3G・LTE・5G・PHS・BWA の各契約数の推移（全国）	・事業者数の推移（全国） ・主要各社の売上高・営業利益・ARPU/ARPA の推移	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・主要各社の契約数の増加数・減少数の推移
携帯電話向け通信サービス市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・契約数の推移（全国） ・契約数の増加率の推移（全国）	・事業者数の推移（全国）	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・主要各社の契約数の増加数・減少数の推移 ・MNP の利用数の推移 ・料金プランの状況
通信モジュール市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・契約数の推移（全国） ・契約数の増加率の推移（全国）	・事業者数の推移（全国）	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・主要各社の契約数の増加数・減少数の推移 ・料金プランの状況

別表２　移動系通信に係る検証対象市場（卸売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
移動系通信市場	・最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移 ・卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の推移（全国） ・卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の増加率の推移（全国）	・事業者数(MNO 及び再卸事業者)の推移（全国） ・MNO の卸契約数に占めるグループ内 MVNO への卸契約数の割合の推移	・主要各社の卸契約数の増減率の推移 ・主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移
携帯電話向け通信サービス市場	・最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移 ・卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の推移（全国） ・卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の増加率の推移（全国）	ー	・主要各社の卸契約数の増減率の推移 ・主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移
通信モジュール市場	・最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移 ・卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の推移（全国） ・卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の増加率の推移（全国）	ー	・主要各社の卸契約数の増減率の推移 ・主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移

別表３　固定系通信に係る検証対象市場（小売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
固定系ブロードバンド市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） *※事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別）*	・契約数の推移（地域ブロック別） ・契約数の増加率の推移（地域ブロック別） *※契約数の推移（全国、都道府県別）* *※契約数の増加率の推移（全国、都道府県別）*	・事業者数の推移（地域ブロック別） ・主要各社の売上高・営業利益・１契約数当たり売上高の推移	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・主要各社の契約数の増加数・減少数の推移
固定系超高速ブロードバンド市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） *※事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別）*	・契約数の推移（地域ブロック別） ・契約数の増加率の推移（地域ブロック別） *※契約数の推移（全国、都道府県別）* *※契約数の増加率の推移（全国、都道府県別）*	・事業者数の推移（地域ブロック別）	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・主要各社の契約数の増加数・減少数の推移
FTTH 市場	・設備設置事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） *※設備設置事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別）* *※サービス提供主体別シェア及び市場集中度の推移（全国）*	・契約数の推移（地域ブロック別） ・契約数の増加率の推移（地域ブロック別） *※契約数（全国、都道府県別）の推移* *※契約数（全国、都道府県別）の増加率の推移*	・事業者数の推移（地域ブロック別） ・主要各社の売上高・営業利益・１契約数当たり売上高の推移	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・主要各社の契約数の増加数・減少数の推移 ・料金プランの状況
ISP 市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・契約数の推移（全国） ・契約数の増加率の推移（全国）	・事業者数の推移（全国）	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・料金プランの状況
固定電話市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（東西別） *※事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）* *※0ABJ-IP 電話の事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）*	・契約数の推移（東西別） ・固定電話の契約数におけるサービス別内訳の推移（東西別）	・事業者数の推移（東西別）	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・料金プランの状況
050-IP 電話市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・050-IP 電話の利用番号数の推移（全国）	・事業者数の推移（全国）	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・料金プランの状況

※*斜体*で記載しているものは、参考として観測する指標である。

別表４　固定系通信に係る検証対象市場（卸売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
FTTH 市場	・卸契約数における事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） *※卸契約数における事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別）* *※光ファイバ回線の設備シェアの推移（全国、地域ブロック別、都道府県別）*	・卸契約数の推移（地域ブロック別） ・卸契約数の増加率の推移（地域ブロック別） *※卸契約数の推移（全国、都道府県別）* *※卸契約数の増加率の推移（全国、都道府県別）*	・事業者数の推移（地域ブロック別）	・主要各社の卸契約数の増減率の推移 ・主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移
（サービス卸関係）	―	*・NTT 東西の FTTH 契約数におけるサービス卸契約数の割合の推移（NTT 東西合計、NTT 東西別）* *・サービス卸の契約数の推移（全国、地域ブロック別、都道府県別）* *・サービス卸の契約数の増加率の推移（全国、地域ブロック別、都道府県別）*	*・サービス卸の卸先事業者数（NTT 東西合計、NTT 東西別）* *・サービス卸の契約数に占める NTT グループへの卸契約数の割合の推移* *・サービス卸の契約数における卸先事業者形態別シェアの推移*	―

※*斜体*で記載しているものは、参考として観測する指標である。

別表５　法人向けサービスにかかる検証対象市場

		市場動向に関する指標	法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目	法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目
ネットワーク 移動系通信市場 固定系通信市場 ソリューション	用途ごとの横断的な市場	・契約数の推移、主要各社の売上高、営業利益※	・供給事業者における法人向けサービスの提供状況（提供事業者、提供サービスの内容、提供形態等）	・法人等利用者における法人向けサービスの調達状況（調達方法、調達先等）

※公表情報、電気通信事業報告規則に基づく報告、事業者による任意の報告により得られた情報を基に確認

別表６　経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握における対象者、項目及び手法

対象者	項目	手法
主要事業者（NTT 持株、NTT 東西、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）	①　各事業者における四半期毎の決算状況及び中期経営戦略等の中長期的な経営戦略の状況	・　各社の公表資料や主要事業者に対するヒアリング等を通じて把握。
	②　各事業者における重要リスク全般に係る業務運営・組織態勢の状況 ・法令等遵守態勢 ・リスク管理態勢 ・危機管理態勢・BCP 対策（周知広報態勢含む） 等	➢　各社の公表資料や主要事業者に対 するヒアリング等を通じて把握。

別表７　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認における確認対象者、確認項目及び確認手法（固定系通信）

確認対象者	確認項目	確認手法
(1)一種指定設備に係る市場支配的事業者	①　他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た当該他の電気通信事業者及びその利用者に関する情報の目的外利用・提供が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況等	・　講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保秘の観点から必要であれば非公開で実施）。
	②　電気通信業務について、特定の電気通信事業者に対し、不当な差別的取扱い等が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況並びに不当な差別的取扱い等の有無を検証するための情報等	・　講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保秘の観点から必要であれば非公開で実施）。 ・　不当な差別的取扱い等の有無を検証するための情報については、市場支配的事業者からの報告等を通じて確認。
	③　電気通信事業者に対し、その業務について、不当な規律・干渉が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況並びに不当な規律・干渉の有無を検証するための情報等	
	④　一種指定設備との接続に必要な電気通信設備の設置・保守等について特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱わないように講じた措置及びその実施状況並びに不利な取扱いの有無を検証するための情報等	
	⑤　電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介等その他他の電気通信事業者からの業務の受託について、特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱わないように講じた措置及びその実施状況並びに不利な取扱いの有無を検証するための情報等	
	⑥　一種指定事業者の業務を受託した子会社等において、当該業務に関して、①から⑤までの行為が行われないよう講じた措置及びその実施状況並びに①から⑤までの行為の有無を検証するための情報等	
(2)上記(1)の契約の相手先[2]	①　(1)の事業者との間の電気通信業務に関する契約及び電気通信業務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約の内容	・　契約の内容については、契約の相手先に対するアンケート等を通じて確認。

[2] 一定規模以上の電気通信事業者。

(3)上記(1)・(2)の競争事業者[3]等	① (1)の市場支配的事業者による接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供が疑われる事例	・ 禁止行為規制に反する行為が疑われる事例については、競争事業者に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。 ・ 必要に応じて、競争事業者から、不当な差別的取扱い等の有無を検証するための情報の提供を受け、当該情報も踏まえて確認。
	② 電気通信役務又は電気通信役務の提供以外の業務に関し、(1)の市場支配的事業者のグループ内の電気通信事業者又は特定の電気通信事業者に対する不当な優遇が疑われる事例	
	③ (1)の市場支配的事業者による他の電気通信事業者、電気通信設備の製造業者・販売業者の業務に対する不当な規律・干渉が疑われる事例	
	④ その他禁止行為規制に係る制度上の課題等	・ その他禁止行為規制に係る制度上の課題等については、競争事業者のほか、関係事業者等に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。

[3] 一定規模以上の電気通信事業者（各地域の CATV 事業者等を含む。）。

別表８　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認における確認対象者、確認項目及び確認手法（移動系通信）

確認対象者	確認項目	確認手法
(1)二種指定設備に係る市場支配的事業者	①　他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た接続関連情報の目的外利用・提供が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況等	・　講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保秘の観点から必要であれば非公開で実施）。
	②　電気通信業務について、特定関係法人に対し、不当な優先的取扱い等が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況等	・　講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保秘の観点から必要であれば非公開で実施）。 ・　不当な優先的取扱い等の有無を検証するための情報については、市場支配的事業者からの報告等を通じて確認。
(2)上記(1)の特定関係法人	①　(1)の事業者と特定関係法人との間の電気通信業務に関する契約及び電気通信業務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約の内容（他事業者と(1)の事業者又は特定関係法人との間に提供条件に差がある場合はその理由）	・　契約の内容については、特定関係法人に対するアンケート等を通じて確認。
(3)上記(1)・(2)の競争事業者[4]等	①　(1)の市場支配的事業者による接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供が疑われる事例	・　禁止行為規制に反する行為が疑われる事例については、競争事業者に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。 ・　必要に応じて、競争事業者から、不当な優先的取扱い等の有無を検証するための情報の提供を受け、当該情報も踏まえて確認。
	②　電気通信役務又は電気通信役務の提供以外の業務に関し、(1)の市場支配的事業者のグループ内の電気通信事業者又は特定の電気通信事業者に対する不当な優先的取扱い等が疑われる事例	
	③　その他禁止行為規制に係る制度上の課題等	・　その他禁止行為規制に係る制度上の課題等については、競争事業者のほか、関係事業者等に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。

[4] 一定規模以上の電気通信事業者（各地域の CATV 事業者等を含む。）。

別表９　サービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等についての確認対象者、確認項目及び確認手法

確認対象者	確認項目	確認手法
(1)NTT 東西	①　競争阻害的な料金の設定等 ②　提供手続・期間に係る不当な差別的取扱い ③　技術的条件に係る不当な差別的取扱い ④　サービス仕様に係る不当な差別的取扱い ⑤　競争阻害的な情報収集 ⑥　情報の目的外利用 ⑦　情報提供に係る不当な差別的取扱い ⑧　卸先事業者の業務に関する不当な規律・干渉 ⑨　業務の受託に係る不当な差別的取扱い ⑩　正当な理由がない役務提供拒否及び情報提示拒否	・　NTT 東西からの届出契約内容、NTT 東西からの報告等に基づき確認。
(2)NTT 東西以外の主要な FTTH 事業者	○　上記①～⑩のうち NTT 東西以外の事業者にも確認すべき項目	・　主要な FTTH 事業者に対するアンケート等を通じて確認。

別表 10　NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認についての確認項目及び確認手法

公正競争条件	確認項目[5]	確認手法
①NTT 東西によるネットワークの公平な提供	・　NTT 東西は、回線提供を行う際、NTT ドコモ、NTT コム及び NTT データを不当に有利に扱うことがないよう、これらとの接続条件を他の電気通信事業者と同等としているか。	・　NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
②各種取引条件等の公平性の担保	・　NTT 持株又は NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT データとの間において行われる取引を通じて、NTT 持株又は NTT 東西からの補助が行われていないか。 ・　また、NTT 東西と NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアとの間において行われる取引条件（局舎等の使用、工事・保守の受委託等）について、他の電気通信事業者と同等となっているか。	・　NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
③在籍出向及び役員兼任の禁止	・　NTT 持株又は NTT 東西と NTT ドコモ、NTT データグループ又は NTT データとの間、NTT 東西と NTT コムとの間で、出向形態による人事交流は行われていないか。 ・　NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT コムとの間の役員兼任が行われていないか。	・　NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
④独立した営業部門の設置	・　NTT コムは、NTT 東西との間で独立した営業部門を設置しているか。 ・　利用者の利便性維持のために NTT 東西が、NTT コムの販売業務を受託する場合には、その条件は他の電気通信事業者との間のものと同一となっているか。	・　NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
⑤顧客情報その他の情報の公平な提供	・　NTT 東西と NTT コムとの間で提供される顧客情報その他の情報は、他の電気通信事業者との間のものと同一とされているか。	・　NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
⑥共同資材調達の扱い	・　「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」（令和２年８月）に基づいた措置を実施しているか。	・　NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
⑦研究開発成果の公平な開示等	・　NTT 持株又は NTT 東西が、NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアに対して行う研究成果に係る情報の開示の条件は、他の電気通信事業者に対するものと同等とされているか。	・　NTT グループから報告された内容等を通じて確認。

[5] NTT グループにおける自主的な取組として公表されている公正競争条件も含め、各社毎の条件の概観把握を目的に、項目毎の概要を整理したもの。
　具体的な公正競争条件については、以下のとおり。
・データ通信事業の分離について（1988 年 4 月日本電信電話株式会社報道発表）
・日本電信電話株式会社の移動体業務の分離について（1992 年 4 月郵政省報道発表）
・ソフトウェア関連業務の事業化について（1997 年 3 月日本電信電話株式会社報道発表）
・日本電信電話株式会社の事業の引継ぎ並びに権利及び義務の承継に関する基本方針（1997 年 12 月郵政省告示）

別表 11　その他の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認及び各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握についての項目及び手法

対象者	項目	手法
主要事業者（NTT 持株、NTT 東西 NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）	➢ 年次計画に定める個別の重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握 ➢ 年次計画に定める個別の重要リスク等に関連する法令・ガイドライン等の遵守状況の確認	・　各社の公表資料や総務省による主要事業者に対するヒアリング等に基づき確認。

参考３

電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和６年度）

令和６年８月30日
総　　務　　省

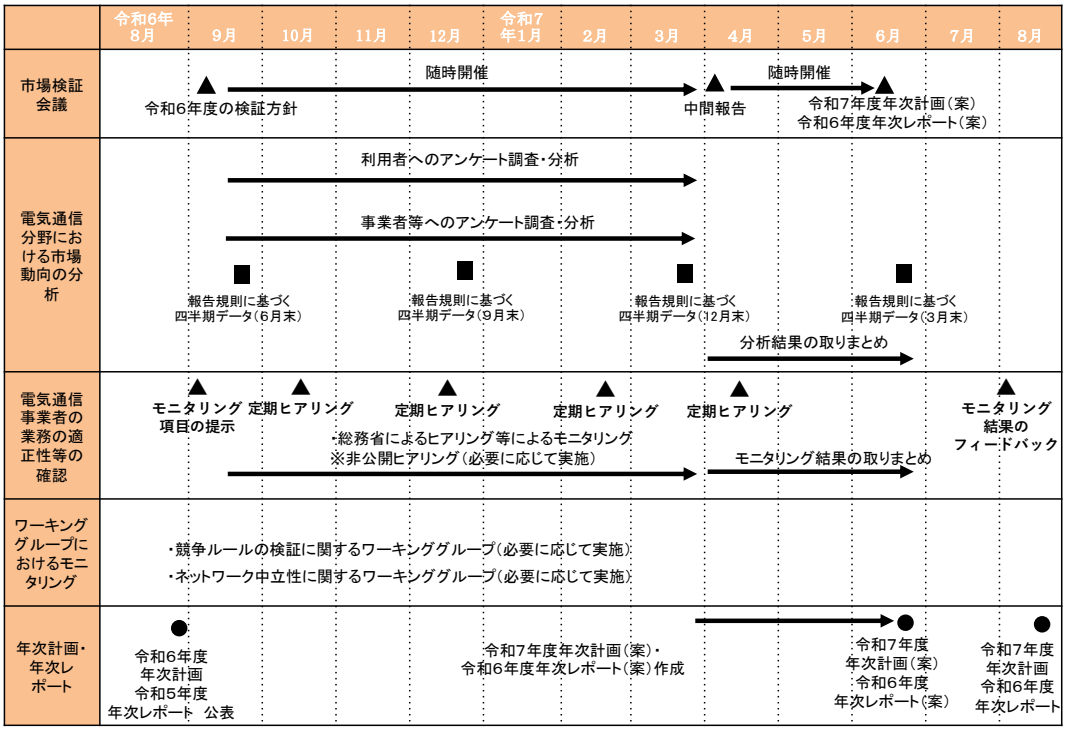
「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」（以下「基本方針」という。）に基づき、令和６年度の電気通信事業分野における市場検証に関する実施方針等を示すものとして、「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和６年度）」（以下「年次計画」という。）を定める[1]。

１　実施スケジュール等

年次計画の策定後、「電気通信事業分野における市場動向の分析」及び「電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握」を順次実施し、令和７年７月（目途）に令和６年度年次レポート（案）及び令和７年度年次計画（案）を作成する。

令和６年度年次レポート及び令和７年度年次計画については、意見募集を経て、令和７年８月（目途）に策定・公表することとする。

想定する実施スケジュールは、以下のとおりである[2]。



[1] 基本方針において略称が定義されている用語については、年次計画においても、当該略称を用いている。

[2] なお、基本方針２（２）のとおり、市場検証会議の下にワーキンググループを設置し、議論を行うとされているところ、令和６年度においては、「競争ルールの検証に関するワーキンググループ」及び「ネットワーク中立性に関するワーキンググループ」を必要に応じ、開催する。また、必要に応じ、その他のワーキンググループを開催する。

２　電気通信事業分野における市場動向の分析

基本方針３のとおり、電気通信事業分野における市場動向の分析として、「検証対象市場に係る競争状況等の分析」及び「研究開発競争の状況の把握」を実施する。

「検証対象市場に係る競争状況等の分析」については、基本方針３（２）のとおり、検証対象市場における競争状況等に関する指標を定点的に観測し、その動向を継続的に分析する。「研究開発競争の状況の把握」については、以下の（２）において定めた方針に基づき把握を行う。

（１）重点的検証の対象

基本方針２（５）のとおり、「電気通信事業分野における市場動向の分析」のうち、より詳細な手法で検証する必要のある特定の項目や、特に集中的に検証する必要のある特定の項目について、重点的検証の対象と位置づけることとされている。

令和６年度においては、「検証対象市場に係る競争状況等の分析」において、以下を重点的検証の対象とする。

○　非電気通信サービスとの連携による「ポイント経済圏」構築・拡大による移動系通信市場への影響

移動系通信市場においては、従来注視している固定系ブロードバンドサービス等とのセット割引に加え、金融・決済サービス、オンラインモールとの連携によるポイント還元といった経済利益の提供など、移動系通信の利用者をターゲットに様々な経済上の利益が提供されている。非電気通信サービスを含む、他のサービスと連携し、ポイントといった経済利益を提供することで消費者に訴求する動きは、実際、移動系通信市場における主要事業者の決算資料において言及されることが多く、「ポイント経済圏」と呼ばれている。

セット提供による影響については従来分析を続けてきたものの、特に非電気通信サービスとの連携による「ポイント経済圏」構築・拡大による移動系通信市場における影響を始めとして、市場環境の変化に伴い、検証の対象を拡大していく必要がある。

こうした市場環境の変化の影響を検証するに当たり、利用者アンケート等を通じて、ワイヤレス固定ブロードバンドサービスを含む、他サービスとセットで提供される各種サービスの状況、金融・決済サービス、オンラインモールを含む、非電気通信サービスとの連携により各事業者が提供する経済利益の提供状況、及びそれらによる移動系通信市場への影響等を詳細に確認する。また、必要に応じて、市場検証会議においてヒアリングを実施する。

（２）研究開発競争の状況の把握の方針

基本方針３（３）における研究開発競争の状況の把握として、令和６年度においても引き続き、主要な電気通信事業者による公表データ等を通じて、それら電

気通信事業者の研究開発費の推移を把握し、その推移の傾向等について分析を行う。

また、関係事業者等へのアンケート等を通じて、NTT グループを始めとする主要な電気通信事業者における共同研究開発の現状や異業種連携の現状など、研究開発に関する現状等を把握していく。

上記に加え、NTT の研究に係る責務撤廃後の NTT の基礎・基盤的研究の取組状況を含む、研究開発競争の状況を把握し、今後の検証に当たっての観点や留意点について検討を行う。また、必要に応じて、市場検証会議においてヒアリングを実施する。

（３）利用者へのアンケートにおける主な質問項目

令和６年度においては、「検証対象市場に係る競争状況等の分析」のために実施する利用者へのアンケートの質問項目として、特に以下の観点からの項目を設けることとする。具体的な質問項目については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとし、年次レポートにおいて、利用者アンケートの対象者及び設問を掲載することとする。

- ポイントサービスや決済サービスを含め、通信サービスに付帯して利用者に提供されるサービスと通信サービスの間の関係について把握・分析するため、利用者の利用状況等を確認する。
- MNO 廉価プラン等の状況や令和５年５月から開始の MNP ワンストップサービスに伴う移動系通信市場における利用者への影響について、他社サービスへの乗り換えや MNP 利用状況などの利用者の状況を確認する。
- 携帯電話による通話・メール送受信等の従来の通信サービスと比較的類似している OTT サービスに関して、従来の通信サービスとの間の代替性について分析するため、利用者の利用状況や従来の通信サービスとの代替性に係る認識等を確認する。
- ワイヤレス固定ブロードバンドサービスといった比較的新しいサービスの開始による、固定系ブロードバンド市場を巡る市場環境の変化の影響について分析するため、ワイヤレス固定ブロードバンドサービスを含む、各事業者のサービス間での顧客の移動の状況や、各事業者のサービス間の代替性に係る認識等を確認する。

（４）法人等利用者へのアンケートにおける主な質問項目

令和６年度においては、「検証対象市場に係る競争状況等の分析」のために実施する法人等利用者へのアンケートの質問項目として、特に以下の観点からの項目を設けることとする。具体的な質問項目については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとし、年次レポートにおいて、法人等利用者アンケートの対象者及び設問を掲載することとする。

・企業等におけるテレワーク等の活用に伴い、クラウドサービスを導入する企業

等が増加している中、従来の WAN サービスとクラウドサービスの間の関係について把握・分析するため、法人等利用者の利用状況等を確認する。
・従来の固定電話サービス・携帯電話サービスだけでなく、ローカル５G も含めた様々な通信ネットワークを利用した IoT サービスなど多様な法人向けサービスが提供される中、IoT サービスにかかる法人等利用者の利用状況等を確認する。

３　電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握

基本方針４のとおり、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握」として、平時からの総務省によるヒアリング等を通じた主要な電気通信事業者に対するモニタリングを実施する。

主要な電気通信事業者に対するモニタリングに際しては、「経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握」及び「法令・ガイドラインの遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握」を実施する。当該項目については、基本方針で定めた項目を定点的に確認・把握する。

基本方針４の「（２）法令・ガイドラインの遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握」中の「（２）①市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」については、以下の（２）において定めた観点等から確認を行うため、必要に応じ、市場検証会議において非公開ヒアリングも実施する。その際、検証の透明性を確保する観点から、可能な範囲でヒアリング結果や検証結果の概要の公表などを行う。

なお、令和５年度検証では、電気通信事業法第 30 条に基づく禁止行為規制の適用対象事業者としての指定対象となりうるものの、当該指定を受けていない電気通信事業者（以下「未指定事業者」という。）に対し、当該指定を受けていなくとも、継続的に、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要についての検証を行うこととされた。そのため、令和６年度も、「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、基本方針別表８(3)③に基づき、未指定事業者を含む関係事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じ、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要について、広く把握・検証する。

（１）重点的検証の対象

基本方針２（５）のとおり、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握」のうち、より詳細な手法で検証する必要のある特定の項目や、特に集中的に検証する必要のある特定の項目について、重点的検証の対象と位置づけることとされている。

令和６年度においては、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握」の「（２）法令・ガイドラインの遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握」中の「①市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為

規制に関する遵守状況等の確認」において、以下を重点的検証の対象とする。

○　客観的・定量的なデータ等に基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証

令和５年度検証に引き続き、「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、基本方針別表７(1)②及び別表８(1)②について、定点的に確認する情報に加え、関係事業者等から取得したデータ等に基づき、以下のＡ～Ｆの検証を行うこととする。

Ａ　局舎スペースの利用に関する検証
Ｂ　NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証
Ｃ　NTT 東西の接続機能要望等に関する検証
Ｄ　グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱の有無に関する検証
Ｅ　NTT 東西におけるネットワーク調達取引に関する検証
Ｆ　将来的なネットワークの統合等に伴う課題に関する検証

なお、具体的な検証内容については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとする。また、データの取得状況や市場環境の変化等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、検証内容については、随時見直すこととする。

（２）電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握に当たっての観点

① 経営・財務状況及び業務運営・組織態勢（リスクマネジメント、ガバナンス態勢含む）の把握

令和６年度においては、基本方針別表６の項目について、各事業者の公表資料やヒアリング等を通じて、把握を行う。

② 市場支配的な電気通信事業者に対する確認

令和６年度においては、令和５年度検証に引き続き、基本方針別表７及び別表８の市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等に関する確認項目のうち、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための措置・実施状況等の詳細について、必要に応じ、ヒアリング等を実施し、確認を行う。

ヒアリングの実施に当たっては、具体的なヒアリング項目について、市場検証会議において議論を行った上で確定することとする。

③ 事故防止を目的とした情報通信ネットワークの信頼性向上に向けたモニタリング（電気通信事業法施行規則第 29 条に基づき策定する管理規程にかかる対応状況のモニタリング）

「電気通信役務の安全・信頼性の確保に係るモニタリングの年次計画（令和６年度）」（令和６年７月 30 日）に従い、実施する。

④ その他の法令･ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握

令和６年度においては、令和５年度にモニタリングした項目のほか、その他の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認及び各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握として、以下の項目について、モニタリングを実施する。

a. 子会社その他の業務委託先の業務の適正性を確保するための態勢整備・連携の状況
b. サプライヤーとの取引状況（物価高騰情勢を踏まえた価格転嫁等）
c. その他各事業者において重要リスクとして定めるもの

⑤ その他

そのほか、電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握のために、関係事業者等から報告を受ける具体的な内容や、関係事業者等へのヒアリング、アンケートにおける具体的な質問項目については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとする。

なお、未指定事業者に対し、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要について把握・検証するため、アンケートを実施することとし、必要に応じて、ヒアリングを実施する。

移動系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）

①　事業者の選択・利用状況等

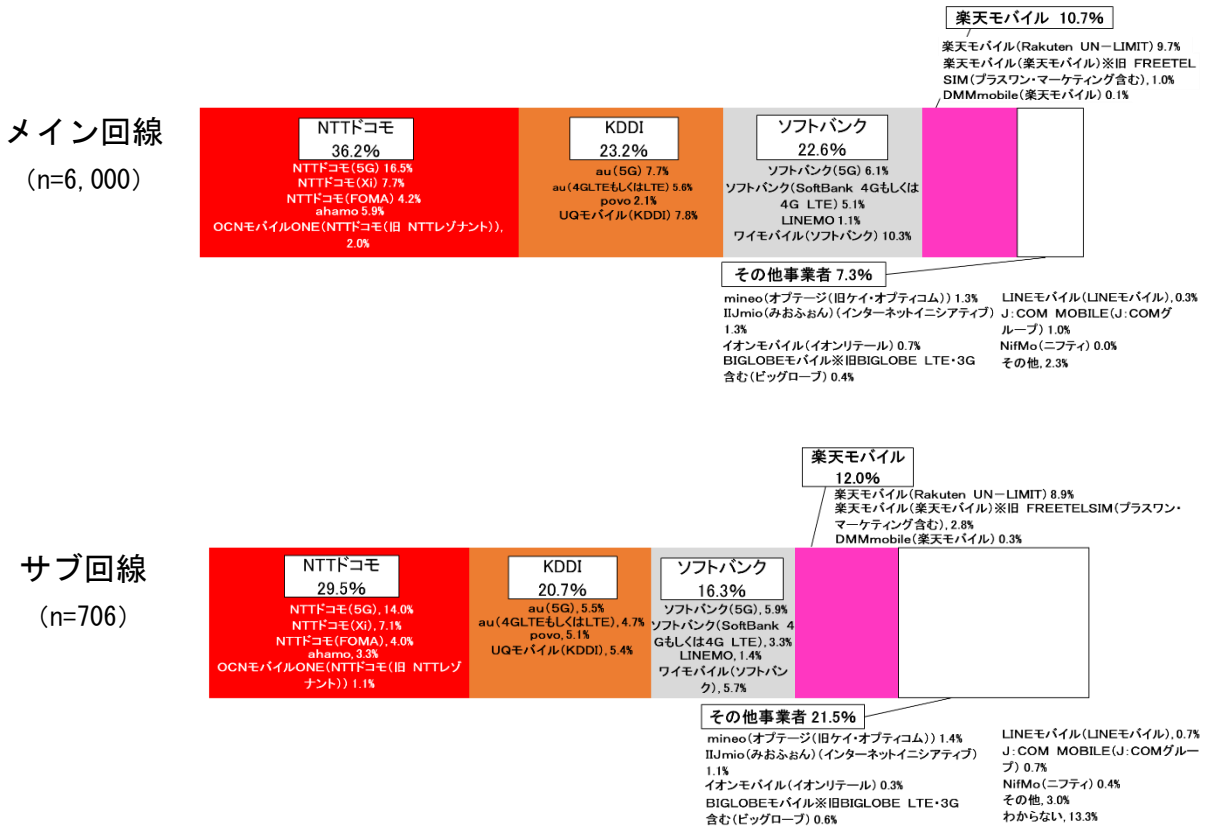
ア　利用しているサービス

携帯電話サービスを利用している利用者に対し、現在メインで利用している携帯電話サービス（メイン回線[3]）における事業者・サービスを確認したところ、NTT ドコモが最多であった。また、サブ（２回線目）として利用している携帯電話サービス（サブ回線）における事業者・サービスを確認したところ、サブ（２回線目）の携帯電話サービスは利用していないという回答を除けば、同じく NTT ドコモが最多であったが、その他の事業者の割合はメイン回線の場合に比べて大きかった（図表 A-1 参照）。

また、複数の携帯電話サービスを利用している者について、メイン回線及びサブ回線における事業者・サービスを集計したところ、メイン回線・サブ回線ともに同一事業者のサービスを利用している割合は、いずれの事業者についても高い水準であった（図表 A-2 参照）。

複数の携帯電話サービスを利用している者に対し、複数の携帯電話事業者・サービスを契約している理由（当てはまるものひとつ）について確認したところ、仕事とプライベート、通話とネット利用など「用途を分けたいから」とする回答者が 19.5%であった（図表 A-3 参照）。

【図表 A-1】利用している携帯電話事業者・サービス



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

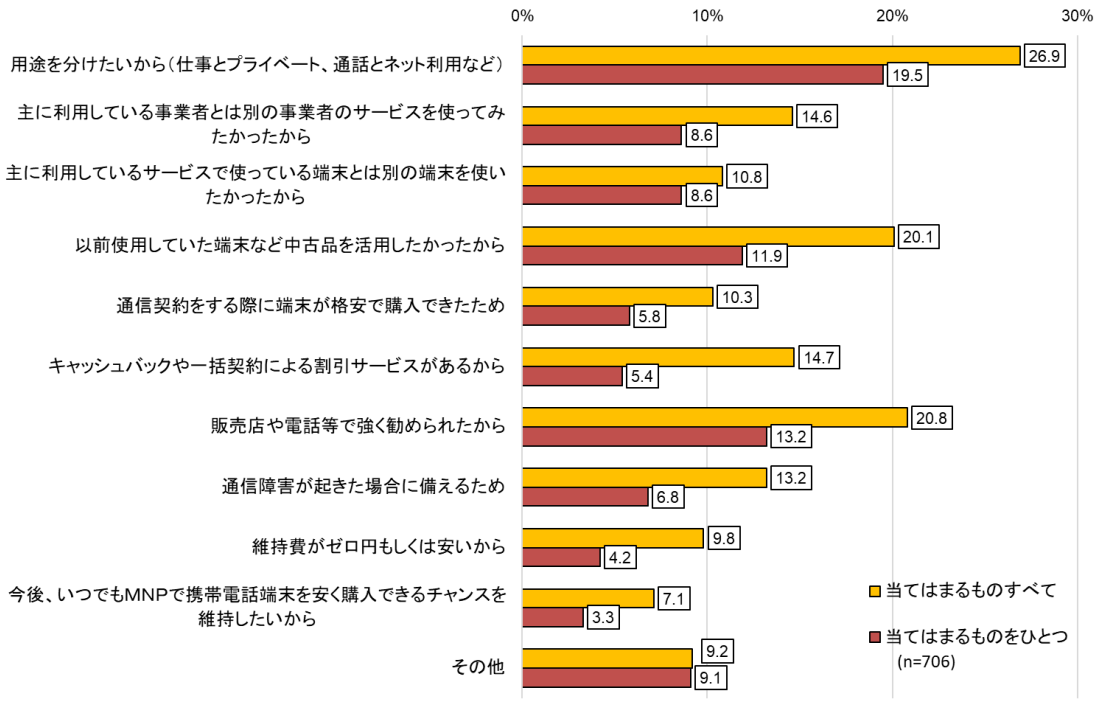
[3] 「サブ回線」を利用していない（複数台利用をしていない）回答者（n=5,294）も含まれているが、便宜上、「メイン回線」と定義している。

【図表 A-2】メイン回線及びサブ回線として利用している携帯電話事業者・サービス

				サブ回線で利用している携帯電話サービス																									
				NTTドコモ（5G）	NTTドコモ（Xi）	NTTドコモ（FOMA）	ahamo	OCNモバイルONE（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	au（5G）	au（4GLTEもしくはLTE）	povo	ソフトバンク（5G）	ソフトバンク（SoftBank 4GもしくはLTE）	LINEMO	楽天モバイル（MNO）	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	LINEモバイル（LINEモバイル）	楽天モバイル（MVNO）	その他	わからない	1回線のみ
	n=6,000	該当数	99	50	28	23	8	39	33	36	42	23	10	63	40	38	8	2	5	2	3	4	10	5	20	21	94	5294
全体		該当数	%	1.7	0.8	0.5	0.4	0.1	0.7	0.6	0.6	0.7	0.4	0.2	1.1	0.7	0.6	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.4	1.6	88.2
メイン回線で利用している携帯電話サービス	NTTドコモ（5G）	991	16.5	7.6	0.6	0.4	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	0.1	0.0	0.5	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.8	86.7
	NTTドコモ（Xi）	459	7.7	0.9	5.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	90.4
	NTTドコモ（FOMA）	249	4.2	1.2	0.4	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.8	0.0	1.2	91.2
	ahamo	354	5.9	0.8	1.1	0.3	4.5	0.0	0.3	0.0	1.1	0.3	0.0	0.8	1.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.6	0.3	0.6	86.4
	OCNモバイルONE（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	120	2.0	0.8	3.3	0.8	0.0	1.7	0.0	0.8	1.7	0.0	0.0	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	85.8
	au（5G）	464	7.7	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	6.3	0.9	0.6	0.4	0.2	0.0	0.6	0.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.7	86.6
	au（4GLTEもしくはLTE）	335	5.6	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.3	3.9	0.9	0.6	0.3	0.0	0.9	0.3	1.2	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	1.8	87.2
	povo	125	2.1	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	3.2	88.8
	ソフトバンク（5G）	363	6.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	6.9	0.3	0.6	0.0	1.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	1.7	88.2
	ソフトバンク（SoftBank 4GもしくはLTE）	304	5.1	0.3	1.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	2.0	3.3	0.0	1.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	1.3	88.5
	LINEMO	66	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	0.0	90.9
	楽天モバイル（MNO）	583	9.7	0.2	0.5	0.7	0.0	0.2	0.0	0.7	1.4	0.0	0.7	0.3	4.1	0.3	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.9	1.7	87.0
	ワイモバイル	620	10.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.0	1.0	3.4	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	1.9	90.8
	UQモバイル	468	7.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.5	90.4
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	79	1.3	2.5	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	2.5	82.3
	イオンモバイル（イオンリテール）	42	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	85.7
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	57	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	89.5
	DMMmobile（楽天モバイル）	3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
	NifMo（ニフティ）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	22	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	86.4
	mineo（オプテージ）	79	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	8.9	0.0	0.0	1.3	0.0	84.8
	LINEモバイル（LINEモバイル）	20	0.3	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	85.0
	楽天モバイル（MVNO）	57	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	5.3	1.8	0.0	86.0
	その他	138	2.3	0.0	0.0	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	0.7	2.2	0.0	93.5

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-3】複数の携帯電話事業者・サービスを契約している理由



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

イ　利用料金

携帯電話サービスの１か月あたりの利用料（基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額）は、メイン回線では 2,000 円以上 4,000 円未満とする回答が最も多かった（図表 A-4 参照）。

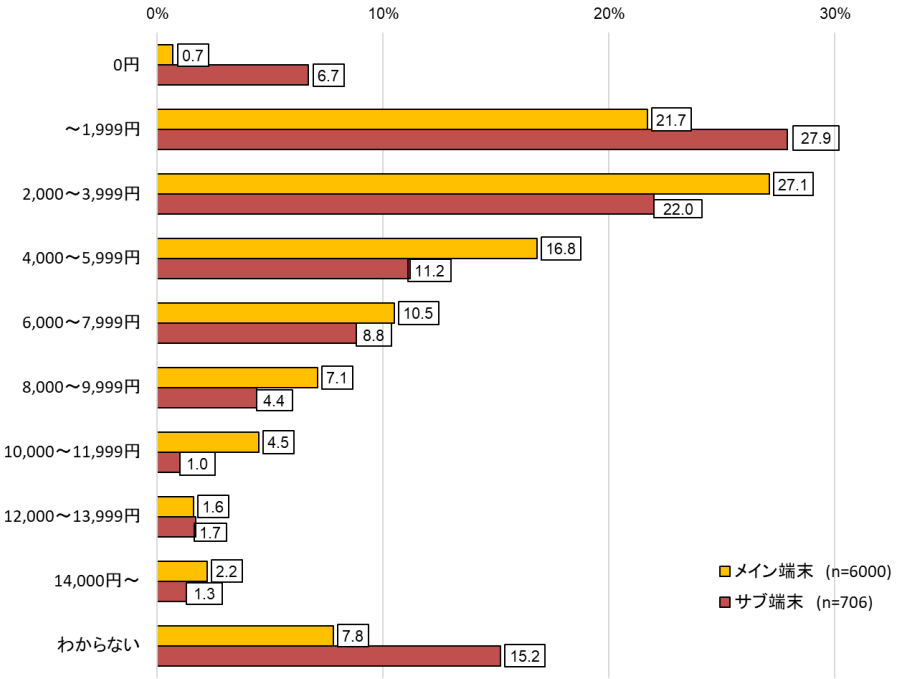
複数の携帯電話サービスを利用している者に限った上でメイン回線の１か月あたりの利用料を集計した場合、１円～2,000 円未満とする回答が最も多い結果となった[4]。

サブ回線についてみると、0 円が 6.7%、1 円～2,000 円未満とする回答が 27.9%であった（図表 A-4 参照）。

さらに、メイン回線・サブ回線の１か月あたりの利用料について、「わからない」と回答した者を除いた上で集計したところ（n=596）、メイン回線及びサブ回線の利用料が同程度の価格帯であるとの回答者は 47.7%、メイン回線の利用料の方が高価格帯との回答者は 39.9%となり、メイン回線よりもサブ回線の方がより安価なサービスが利用される傾向にあることが示唆される結果となった。

複数の携帯電話サービスを契約している利用者の、複数の携帯電話サービスを契約している理由別で「通信障害が起きた場合に備えるため」を選択した利用者の１か月あたりの平均利用料（基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額）のメイン回線とサブ回線の総額は、8,838 円と全体（8,601 円）よりも若干高価格だった（図表 A-5 参照）。

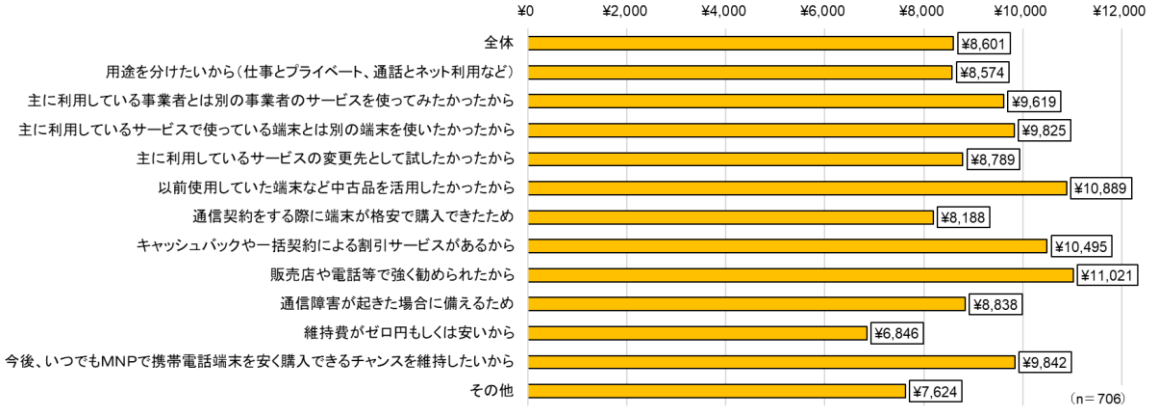
【図表 A-4】携帯電話サービスの１か月あたりの利用料



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

[4] 0 円：1.0%、1 円～1,999 円：23.5%、2,000～3,999 円：22.7%、4,000～5,999 円：16.3%、6,000～7,999 円：12.5%、8,000～9,999 円：8.8%、10,000～11,999 円：2.7%、12,000～13,999 円：1.3%、14,000 円～：3.4%、わからない：7.9%

【図表 A-5】複数の携帯電話サービスを契約している理由別 1 か月あたりの利用料（メイン回線・サブ回線の合計）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　継続利用年数

10 年以上同一の事業者の携帯電話サービスを継続して利用している者が４割近くなっている。一方、４分の１程度の者は、２年未満の継続利用年数となっており、「比較的頻繁に事業者を変更する人」と「長期間同一の事業者のサービスを継続する人」との分化がなされていることがうかがえる。一方で、複数の携帯電話サービスを利用している者におけるサブ回線についてみると、３年未満の継続利用年数となっている者が半数近くなっており、新たにサービスを利用し始めた場合又はサービスを切り替えてから間もない場合が多いことがうかがえる（図表 A-6 参照）。

【図表 A-6】携帯電話事業者の継続利用年数

	該当数を除き、単位：%	該当数	１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上５年未満	５年以上７年未満	７年以上１０年未満	１０年以上
	全体	6000	13.1	12.3	10.6	17.0	7.0	4.9	35.2
現在利用しているメイン回線の携帯電話サービス	NTTドコモ	1699	8.5	7.1	4.6	6.5	4.5	3.5	65.3
	ahamo	120	2.5	20.8	24.2	21.7	6.7	10.0	14.2
	OCNモバイルONE	354	17.8	21.8	18.9	34.5	1.1	0.3	5.6
	au	799	8.0	6.9	5.8	9.1	5.5	6.3	58.4
	povo	125	8.0	25.6	21.6	38.4	4.8	0.0	1.6
	ソフトバンク	667	13.2	9.9	5.2	8.2	8.4	4.8	50.2
	LINEMO	66	21.2	24.2	21.2	25.8	1.5	1.5	4.5
	楽天モバイル（MNO）	583	17.0	10.8	15.6	38.6	9.6	4.5	3.9
	ワイモバイル	620	17.6	18.4	13.4	25.0	12.3	6.9	6.5
	UQモバイル	468	23.5	21.6	22.2	21.4	6.8	2.1	2.4
	その他MVNO	499	16.4	13.8	12.2	17.2	12.2	11.6	16.4

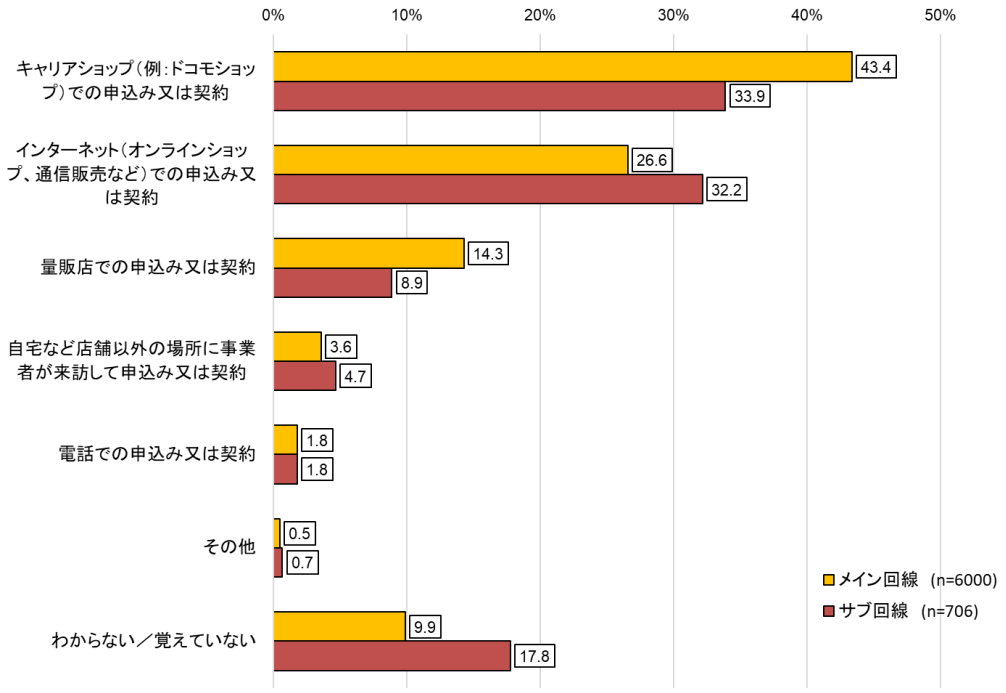
	該当数を除き、単位：%	該当数	１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上５年未満	５年以上７年未満	７年以上１０年未満	１０年以上
	全体	612	18.8	17.6	11.3	19.0	5.2	3.4	24.7
現在利用しているサブ回線の携帯電話サービス	NTTドコモ	177	14.1	14.1	10.7	10.7	5.6	4.0	40.7
	ahamo	8	0.0	50.0	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0
	OCNモバイルONE	23	30.4	21.7	39.1	8.7	0.0	0.0	0.0
	au	72	9.7	15.3	2.8	18.1	5.6	2.8	45.8
	povo	36	33.3	25.0	22.2	16.7	0.0	0.0	2.8
	ソフトバンク	65	12.3	16.9	6.2	20.0	7.7	4.6	32.3
	LINEMO	10	20.0	30.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル（MNO）	63	20.6	20.6	6.3	42.9	1.6	1.6	6.3
	ワイモバイル	40	22.5	20.0	12.5	10.0	10.0	2.5	22.5
	UQモバイル	38	28.9	18.4	18.4	26.3	0.0	0.0	7.9
	その他MVNO	80	26.3	15.0	7.5	23.8	10.0	7.5	10.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

エ　契約場所

携帯電話サービスの契約場所について、メイン回線においては、「携帯電話ショップ」において契約したとする回答者が最も多く（43.4%）、対面による契約が中心となっている。サブ回線においては、「携帯電話ショップ」において契約したとする回答者（33.9%）と、インターネットで契約したとする回答者（32.2%）が同程度存在した（図表 A-7 参照）。

【図表 A-7】携帯電話サービスの契約場所



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

オ　事業者の比較検討状況

直近３年間に事業者を切り替えたことがある利用者に対し、自らが現在利用している携帯電話サービスを選択した際に選択肢となった事業者の範囲について確認した。メイン回線及びサブ回線のいずれについても、「現在利用中の１社のみしか検討しなかった」との回答が約３～４割程度となっている。２社以上を比較検討した回答者においては、NTT ドコモ、楽天モバイルが選択肢となったと回答した者が比較的多くみられた。現在利用しているサービス別にみた場合、MNO 利用者においては、MNO 事業者が提供するサービスが選択肢の中心となっている状況がみられる（図表 A-8 及び図表 A-9 参照）。

【図表 A-8】携帯電話事業者の比較検討状況（メイン回線）

該当数を除き、単位：%		該当数	現在利用中の1社のみか検討しなかった	2社以上検討した	わからない	2社以上検討した回答者が挙げた他の選択肢（上位5つ）				
全体		2349	38.9	42.4	18.7	ソフトバンク 8.3%	NTTドコモ 7.8%	au 6.0%	楽天モバイル 5.4%	UQモバイル 4.6%
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	NTTドコモ	412	37.6	52.7	9.7	ソフトバンク 9.0%	楽天モバイル 6.3%	au 5.1%	ワイモバイル 3.6%	ahamo 2.4%
	ahamo	238	39.1	38.7	22.3	NTTドコモ 12.2%	楽天モバイル 6.7%	povo 5.5%	au 3.8%	ソフトバンク，ワイモバイル 3.4%
	OCNモバイルONE	70	32.9	51.4	15.7	NTTドコモ 14.3%	ソフトバンク 11.4%	au 7.1%	LINEMO 5.7%	povo，楽天モバイル 4.3%
	au	187	24.6	52.4	23.0	UQモバイル 10.2%	NTTドコモ，ソフトバンク 8.6%	楽天モバイル 4.3%	ahamo 3.7%	LINEMO 2.1%
	povo	76	30.3	46.1	23.7	ahamo 10.5%	au，UQモバイル 9.2%	LINEMO，楽天モバイル 6.6%	ソフトバンク 5.3%	NTTドコモ，OCNモバイルONE，ワイモバイル 2.6%
	ソフトバンク	221	27.1	60.6	12.2	ワイモバイル 9.0%	NTTドコモ 6.3%	au 4.5%	ahamo 4.1%	楽天モバイル，UQモバイル 3.6%
	LINEMO	44	34.1	47.7	18.2	povo 20.5%	ソフトバンク，楽天モバイル，ワイモバイル 6.8%	NTTドコモ，UQモバイル 4.5%	ahamo 2.3%	－ －
	楽天モバイル（MNO）	254	47.2	37.4	15.4	ワイモバイル 8.3%	ahamo，UQモバイル 7.9%	NTTドコモ，povo，LINEMO 5.1%	au 2.8%	ソフトバンク 2.4%
	ワイモバイル	312	42.9	30.1	26.9	ソフトバンク 13.1%	UQモバイル 8.3%	楽天モバイル 7.1%	NTTドコモ 2.9%	au 2.6%
	UQモバイル	336	43.8	33.9	22.3	ワイモバイル 8.3%	au 8.0%	楽天モバイル 6.8%	povo 2.7%	NTTドコモ 2.4%
	その他MVNO	238	39.1	38.7	22.3	楽天モバイル 7.0%	povo 5.5%	UQモバイル 5.0%	NTTドコモ，ahamo，au，LINEMO 3.0%	ワイモバイル 2.5%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-9】携帯電話事業者の比較検討状況（サブ回線）

該当数を除き、単位：%		該当数	現在利用中の1社のみか検討しなかった	2社以上検討した	わからない	2社以上検討した回答者が挙げた他の選択肢（上位5つ）				
全 体		385	30.4	55.8	13.8	NTTドコモ 7.8%	ソフトバンク 7.3%	UQモバイル 4.9%	ahamo, 楽天モバイル 4.7%	ワイモバイル 4.4%
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）	NTTドコモ	94	27.7	59.6	12.8	ソフトバンク 10.6%	ahamo, ワイモバイル 7.4%	LINEMO 4.3%	au, 楽天モバイル 3.2%	UQモバイル 2.1%
	ahamo	23	39.1	52.2	8.7	NTTドコモ, ワイモバイル 13.0%	povo, ソフトバンク 8.7%	au,楽天モバイル 4.3%	－ －	－ －
	OCNモバイルONE	8	50.0	37.5	12.5	ソフトバンク 25.0%	NTTドコモ 12.5%	－ －	－ －	－ －
	au	25	24.0	60.0	16.0	ソフトバンク 12.0%	NTTドコモ, 楽天モバイル 8.0%	ahamo, UQモバイル 4.0%	－ －	－ －
	povo	55	23.6	65.5	10.9	楽天モバイル, UQモバイル 7.3%	NTTドコモ,ahamo, ソフトバンク 5.5%	au,LINEMO, ワイモバイル 3.6%	－ －	－ －
	ソフトバンク	31	19.4	71.0	9.7	NTTドコモ,ahamo, au,LINEMO, 楽天モバイル 6.5%	ワイモバイル 3.2%	－ －	－ －	－ －
	LINEMO	13	7.7	84.6	7.7	povo,楽天モバイル 15.4%	ahamo, ワイモバイル, UQモバイル 7.7%	－ －	－ －	－ －
	楽天モバイル（MNO）	38	36.8	52.6	10.5	UQモバイル 10.5%	NTTドコモ,ahamo, povo 5.3%	OCNモバイルONE, au,LINEMO, ワイモバイル 2.6%	－ －	－ －
	ワイモバイル	24	41.7	37.5	20.8	ソフトバンク, LINEMO, UQモバイル 8.3%	NTTドコモ, 楽天モバイル 4.2%	－ －	－ －	－ －
	UQモバイル	28	46.4	46.4	7.1	au 17.9%	NTTドコモ,ahamo, povo,楽天モバイル, ワイモバイル 3.6%	－ －	－ －	－ －
	その他MVNO	23	39.1	52.2	8.7	UQモバイル 6.5%	楽天モバイル 4.3%	ahamo,au,povo, ワイモバイル 2.2%	－ －	－ －

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

カ　事業者の選択理由等

現在利用している携帯電話サービスを選択した際の理由（最も当てはまるもの）について、メイン回線においては、全体として「月額料金が安い」が最も当てはまる選択理由として多く挙げられた（24.7%）。NTT ドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、「通信品質が良い・速度が速い」や「利用可能エリアが広い」など、通信品質面を最も当てはまる選択理由として挙げている者が一定程度みられた。また、NTT ドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、「家族割引サービスがある」を最も当てはまる選択理由としている者も一定程度みられた（図表 A-10 参照）。

また、サブ回線においても、全体として「月額料金が安い」が最も当てはまる選択理由として多く挙げられた（24.3%）一方で、「通信品質が良い・速度が速い」という通信品質面を最も当てはまる選択理由として挙げている者はメイン回線に比べて少ない傾向にあった（図表 A-11 参照）。

なお、複数の携帯電話サービスを利用している者について、メイン回線とサブ回線の選択理由として最も当てはまるものを集計したところ、メイン回線・サブ回線ともに「月額料金

が安い」と回答した者や、「固定電話や固定インターネット回線、プロバイダ（ISP）など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある」と回答した者が比較的多くみられた（図表 A-12 参照）。

加えて、携帯電話サービスを選択する際に重視した観点について、０（全く重視しなかった・わからない）から３（とても重視した）までの４段階評価を回答者に求めたところ、メイン回線・サブ回線のいずれについても、3（とても重視した）の割合順に並べると、「料金」、「通信速度・品質」、「データ通信容量」の順となった（図表 A-13 参照）。

【図表 A-10】メイン回線についての事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

		メイン回線の選択理由（最もあてはまるもの）																																		
		該当数	初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	固定電話や固定インターネット回線、プロバイダ（ISP）など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスを適用させる	その他割引・キャッシュバックが充実している	MNPワンストップが利用できた	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	新しい事業者・ブランドだから	通信事業者のブランドイメージが良い	欲しい端末がある	端末購入の割引・キャッシュバック	端末をそのまま使えたから（SIMロック解除した場合も含む）	魅力的な付加サービス（オプション）がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	家族や知人に勧められた	インターネット・SNS情報で評判がいい	サブ（2回線目）として試したところメインで利用したくなった	自身が選択に関わっておらず（家族等が選択）、不明	MNP（電話番号をそのまま別の携帯電話事業者に契約変更）手数料がない又は安い（税抜1000円以下）	以前利用していた事業者（サービス）が廃止・他サービスと統合した	その他
該当数を除き、単位：%																																				
全体		6000	1.9	24.7	5.0	6.0	3.3	6.3	1.6	0.1	7.5	6.9	1.8	0.6	2.6	1.7	2.1	1.5	0.8	3.6	1.9	1.9	1.5	1.0	1.5	5.2	1.8	0.6	3.1	0.8	0.7	2.5
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	NTTドコモ	1699	1.6	6.4	2.9	4.1	4.2	8.6	1.6	0.0	11.4	14.1	3.8	0.6	4.1	1.4	1.8	1.5	0.6	4.6	1.9	2.9	1.6	1.1	1.5	6.4	2.4	0.9	3.5	0.7	0.5	3.0
	ahamo	354	2.0	29.7	7.3	14.1	1.4	2.0	1.4	0.0	7.9	4.5	0.8	0.6	1.7	2.0	1.7	0.6	1.4	2.5	2.0	1.4	1.7	2.3	1.4	2.5	1.7	0.8	1.1	0.6	0.6	2.3
	OCNモバイルONE（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	120	2.5	52.5	3.3	5.0	1.7	0.8	0.0	0.0	5.0	3.3	0.0	0.0	0.0	2.5	3.3	0.0	0.0	0.8	0.8	0.8	0.8	1.7	1.7	3.3	2.5	3.3	0.8	0.8	0.8	1.7
	au	799	1.8	7.6	4.5	3.8	4.3	9.3	1.3	0.0	11.6	9.1	1.9	0.9	4.3	2.8	2.5	1.8	0.6	4.6	2.0	2.4	1.5	0.9	2.0	6.6	2.0	0.3	4.8	0.9	1.4	2.9
	povo	125	2.4	45.6	14.4	9.6	0.0	2.4	0.8	0.0	2.4	2.4	2.4	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	2.4	0.8	0.8	0.0	0.8	4.8	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6
	ソフトバンク	667	2.2	7.2	4.0	4.2	4.5	10.2	2.2	0.0	7.9	6.0	1.8	1.3	3.0	3.0	3.4	2.4	1.5	4.5	2.7	2.1	2.1	1.2	2.2	7.3	1.9	0.6	3.3	1.2	1.5	4.2
	LINEMO	66	1.5	62.1	4.5	4.5	1.5	1.5	0.0	1.5	9.1	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	1.5	1.5	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル（MNO）	583	2.2	51.5	6.2	9.9	0.9	1.9	2.2	0.0	1.5	0.9	0.9	0.2	1.4	1.0	1.5	0.7	0.9	5.7	0.9	0.3	0.9	1.5	0.3	2.4	0.7	0.3	1.2	0.3	0.7	1.0
	ワイモバイル	620	2.1	39.7	6.3	7.9	2.4	6.1	1.9	0.0	4.2	1.6	0.3	0.2	1.1	1.1	2.6	2.3	0.6	1.6	1.5	1.0	1.8	0.5	1.3	4.5	1.6	0.0	3.5	0.8	0.0	1.5
	UQモバイル	468	1.9	42.5	7.1	7.1	3.6	3.2	1.7	0.0	3.6	3.8	0.2	0.9	0.4	0.6	2.1	1.3	0.2	1.5	1.9	1.7	0.6	0.9	1.7	4.5	1.5	0.4	2.6	0.4	0.4	1.5
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	79	7.6	55.7	6.3	2.5	0.0	0.0	1.3	1.3	1.3	2.5	0.0	0.0	1.3	5.1	2.5	1.3	0.0	1.3	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	1.3	3.8	0.0	0.0
	イオンモバイル（イオンリテール）	42	0.0	45.2	9.5	11.9	7.1	2.4	0.0	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	11.9	0.0	0.0	0.0
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	57	3.5	28.1	3.5	5.3	7.0	3.5	1.8	0.0	1.8	1.8	1.8	0.0	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	0.0	5.3	5.3	3.5	1.8	3.5	3.5	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0
	DMMmobile（楽天モバイル）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo（ニフティ）	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	22	0.0	36.4	4.5	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	79	1.3	55.7	6.3	8.9	1.3	2.5	1.3	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	1.3	0.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	2.5	2.5	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0
	LINEモバイル（LINEモバイル）	20	0.0	55.0	10.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	楽天モバイル（MVNO）	57	0.0	54.4	8.8	3.5	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	3.5	1.8	0.0	3.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	3.5	0.0	1.8	3.5	1.8	3.5
	その他	138	0.7	56.5	3.6	0.0	4.3	3.6	0.0	0.7	4.3	2.9	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.7	0.7	0.7	1.4	1.4	0.0	0.0	0.7	5.1	0.0	0.7	2.2	2.2	0.7	5.1

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-11】サブ回線についての事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

		サブ回線の選択理由（最もあてはまるもの）																															
		該当数	初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	固定電話や固定インターネット回線、プロバイダ（ＩＳＰ）など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスを適用させる	その他割引・キャッシュバックが充実している	ＭＮＰワンストップが利用できた	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	新しい事業者・プランだから	通信事業者のブランドイメージが良い	欲しい端末がある	端末購入の割引・キャッシュバック	端末をそのまま使えたから（ＳＩＭロック解除した場合も含む）	魅力的な付加サービス（オプション）がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やＷｅｂで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	家族や知人に勧められた	インターネット・ＳＮＳ情報で評判がいい	自身が選択に関わっておらず（家族等が選択）、不明	ＭＮＰ（電話番号をそのまま）で別の携帯電話事業者に契約変更）手数料がない又は安い（税抜１０００円以下）	以前利用していた事業者（サービス）が廃止・他サービスと統合した	その他
該当数を除き、単位：%																																	
全体		612	2.3	24.3	5.9	4.4	2.9	5.4	2.3	0.2	4.6	6.9	1.6	1.1	2.3	2.5	2.9	2.1	1.5	3.6	1.3	2.5	1.0	2.1	1.0	3.4	2.5	2.9	1.5	1.0	4.1
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）	NTTドコモ	177	1.1	10.7	7.3	2.8	4.0	6.8	1.7	0.0	7.3	11.9	3.4	1.1	2.8	2.3	1.1	1.1	2.3	3.4	1.7	2.8	2.3	1.7	1.1	3.4	4.5	3.4	1.1	2.3	4.5
	ahamo	23	0.0	26.1	4.3	4.3	0.0	4.3	4.3	0.0	4.3	17.4	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0
	OCNモバイルONE（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	8	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	au	72	0.0	12.5	2.8	8.3	1.4	16.7	0.0	0.0	6.9	2.8	0.0	2.8	4.2	5.6	2.8	6.9	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	4.2	4.2	5.6	2.8	1.4	1.4	1.4	2.8
	povo	36	2.8	44.4	13.9	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	2.8	0.0	2.8	5.6	0.0	0.0	0.0	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	2.8	2.8	0.0	0.0	2.8
	ソフトバンク	65	9.2	7.7	1.5	1.5	7.7	4.6	6.2	0.0	3.1	10.8	0.0	0.0	3.1	3.1	7.7	1.5	1.5	4.6	3.1	0.0	1.5	3.1	1.5	4.6	0.0	4.6	0.0	0.0	7.7
	LINEMO	10	0.0	60.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル（MNO）	63	3.2	39.7	6.3	4.8	0.0	0.0	3.2	1.6	0.0	3.2	1.6	0.0	3.2	1.6	0.0	0.0	3.2	11.1	0.0	1.6	0.0	4.8	0.0	3.2	1.6	1.6	1.6	0.0	3.2
	ワイモバイル	40	0.0	42.5	7.5	5.0	5.0	0.0	7.5	0.0	5.0	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	2.5	5.0	2.5	2.5	0.0	0.0	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0
	UQモバイル	38	2.6	28.9	5.3	2.6	5.3	7.9	0.0	0.0	5.3	7.9	0.0	0.0	0.0	2.6	7.9	2.6	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	2.6	0.0	2.6
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	8	12.5	62.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	イオンモバイル（イオンリテール）	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	DMMmobile（楽天モバイル）	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo（ニフティ）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	10	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LINEモバイル（LINEモバイル）	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル（MVNO）	20	5.0	30.0	5.0	10.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	5.0
	その他	21	0.0	42.9	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	19.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-12】メイン回線・サブ回線についての事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

			サブ回線の選択理由（最も当てはまるもの）																																	
			初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	固定電話や固定インターネット回線、プロバイダ（ISP）など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスを適用させる	その他割引・キャッシュバックが充実している	MNPワンストップが利用できた	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	新しい事業者・ブランドだから	通信事業者のブランドイメージが良い	欲しい端末がある	端末購入の割引・キャッシュバック	端末をそのまま使えたから（SIMロック解除した場合も含む）	魅力的な付加サービス（オプション）がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	家族や知人に勧められた	インターネット・SNS情報で評判がいい	自身が選択に関わっておらず（家族等が選択）、不明	MNP（電話番号をそのままで別の携帯電話事業者に契約変更）手数料がない又は安い（税抜1000円以下）	以前利用していた事業者（サービス）が廃止・他サービスと統合した	その他
	n=706	該当数	18.0	162.0	44.0	35.0	18.0	39.0	16.0	1.0	33.0	47.0	11.0	8.0	16.0	17.0	19.0	16.0	10.0	26.0	11.0	18.0	8.0	13.0	7.0	24.0	16.0	23.0	10.0	8.0	32.0
全体		該当数	%	2.5	22.9	6.2	5.0	2.5	5.5	2.3	0.1	4.7	6.7	1.6	1.1	2.3	2.4	2.7	2.3	1.4	3.7	1.6	2.5	1.1	1.8	1.0	3.4	2.3	3.3	1.4	1.1	4.5
メイン回線の選択理由（最もあてはまるもの）	初期費用（手数料・端末価格等）が安い	14	2.0	28.6	21.4	7.1	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	月額料金が安い	153	21.7	3.3	57.5	2.6	3.3	0.0	5.2	1.3	0.0	2.6	5.2	0.7	0.7	2.0	0.0	0.7	1.3	0.7	3.3	0.7	0.0	0.0	1.3	0.0	2.0	0.0	2.0	0.7	0.0	3.3
	都合の良い料金体系がある	45	6.4	2.2	13.3	33.3	4.4	6.7	0.0	0.0	2.2	2.2	2.2	2.2	0.0	0.0	2.2	2.2	4.4	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	6.7	2.2	0.0	8.9
	料金プランがわかりやすい	32	4.5	3.1	15.6	9.4	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	3.1	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定電話や固定インターネット回線、プロバイダ（ISP）など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	18	2.5	5.6	16.7	5.6	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0
	家族割引サービスを適用させる	50	7.1	2.0	12.0	2.0	6.0	2.0	40.0	0.0	0.0	2.0	4.0	0.0	0.0	0.0	2.0	4.0	0.0	2.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	2.0	2.0	4.0	0.0	0.0	6.0
	その他割引・キャッシュバックが充実している	12	1.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	MNPワンストップが利用できた	2	0.3	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通信品質が良い・速度が速い	51	7.2	2.0	17.6	5.9	0.0	0.0	2.0	3.9	0.0	37.3	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	5.9	3.9	0.0	3.9	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	3.9	0.0	2.0	0.0
	利用可能エリアが広い	42	5.9	0.0	16.7	0.0	9.5	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	4.8	2.4	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
	業界シェアが高い	7	1.0	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
	新しい事業者・ブランだから	5	0.7	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	通信事業者のブランドイメージが良い	21	3.0	0.0	19.0	9.5	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	4.8	38.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	欲しい端末がある	19	2.7	5.3	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0	52.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0
	端末購入の割引・キャッシュバック	23	3.3	0.0	21.7	8.7	4.3	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	34.8	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0
	端末をそのまま使えたから（SIMロック解除した場合も含む）	14	2.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0
	魅力的な付加サービス（オプション）がある	9	1.3	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
	利用に応じてポイントが得られる	28	4.0	0.0	7.1	7.1	3.6	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0	3.6
	他のサービスと支払いをまとめられる	17	2.4	0.0	11.8	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	29.4	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9
	アフターサービスやサポートが良い	18	2.5	0.0	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6	38.9	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	7	1.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	解約の条件や手続きがわかりやすい	14	2.0	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	28.6	0.0	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売店や電話等で強く勧められた	9	1.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1
	家族や知人に勧められた	21	3.0	0.0	9.5	4.8	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	9.5	0.0	0.0	42.9	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0
	インターネット・SNS情報で評判がいい	16	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サブ（2回線目）として試したところメインで利用したくなった	11	1.6	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
	自身が選択に関わっておらず（家族等が選択）、不明	15	2.1	0.0	6.7	6.7	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	46.7	0.0	6.7	6.7
	MNP（電話番号をそのままで別の携帯電話事業者に契約変更）手数料がない又は安い（税抜1000円以下）	9	1.3	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	以前利用していた事業者（サービス）が廃止・他サービスと統合した	4	0.6	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	その他	20	2.8	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-13】携帯電話サービスを選択する際に重視した観点

単位：%	メイン回線（n=6,000）				サブ回線（n=706）			
	全く重視しなかった、分からない	ほとんど重視しなかった	やや重視した	とても重視した	全く重視しなかった、分からない	ほとんど重視しなかった	やや重視した	とても重視した
料金	5.7	13.9	34.8	45.7	8.1	15.2	36.4	40.4
通信速度・品質	8.6	21.8	46.0	23.7	13.0	23.1	43.9	20.0
データ通信容量	11.0	25.4	44.0	19.6	15.4	24.9	41.4	18.3
アフターサポート	16.9	36.2	36.0	10.9	21.4	32.4	34.1	12.0
契約事務手続き	14.1	31.6	41.7	12.6	17.0	28.2	40.4	14.4
契約・問合せ窓口の対応	18.1	36.2	35.3	10.4	22.8	32.2	32.9	12.2
MNPワンストップの対応可否	25.9	31.3	32.0	10.8	25.2	32.1	28.0	14.6

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

② 携帯電話端末の利用状況

携帯電話端末の利用状況について、メイン端末においては、回答者全体では、Androidの割合がiPhoneの割合を上回った一方、NTTドコモとOCNモバイルONE、楽天モバイル以外のMNO事業者が提供するサービスの利用者では、iPhoneの割合が比較的高く、サービスによっては、Androidの割合を上回った。なお、NTTドコモ利用者では、他のサービスの利用者と比べ、フィーチャーフォンの割合が高かった（図表A-14参照）。

また、サブ端末においては、回答者全体では、メイン端末と同様にAndroidの割合がiPhoneの割合を上回った。全体的に、メイン端末の場合と比べてiPhoneの割合が少ない傾向にあった。なお、メイン端末と同様に、NTTドコモとau利用者では、他のサービスの利用者と比べ、フィーチャーフォンの割合が高かった（図表A-15参照）。

なお、メイン端末とサブ端末の利用状況を確認したところ、メイン端末とサブ端末が同種のものであるとの回答が一定程度（27.6%）みられた。

スマートフォン利用者において、端末の対応通信回線別の利用状況について確認したところ、メイン端末においては５G対応との回答が61.3%で過半数だった一方、サブ端末においては44.1%で半数を下回った（図表A-16参照）。

また、スマートフォンの平均購入金額（割賦支払いの場合は合計した総支払額）を端末の対応通信回線別に確認したところ、５G対応スマートフォンと４G対応スマートフォンの差はメイン端末の差額がサブ端末の差額よりも17,000円程度大きかった（図表A-17参照）。

【図表 A-14】携帯電話端末の利用状況（メイン端末）

		メイン端末の機種																
該当数を除き、単位：%		該当数	iPhone計	Google製Android	Sony製Android	SHARP製Android	FCNT製（旧富士通）Android	京セラ製Android	Samsung製Android	HUAWEI製Android	OPPO製Android	ZTE製Android	Xiaomi製Android	Motorola製Android	Android計	iPhone、Android以外	フィーチャーフォン（ガラケー）	その他	わからない
全体		6000	41.0	6.6	9.4	13.1	3.2	1.3	6.3	0.9	4.1	0.6	2.1	1.4	48.9	3.0	2.6	0.5	4.1
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	NTTドコモ	1699	33.0	4.4	15.7	14.5	5.8	0.8	10.8	0.5	0.3	0.5	1.4	0.6	55.2	2.3	4.9	0.3	4.3
	ahamo	354	52.5	6.8	9.9	6.8	3.7	0.6	10.7	0.3	1.7	0.3	1.4	0.8	42.9	0.6	0.0	0.3	3.7
	OCNモバイルONE（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	120	25.0	5.0	5.0	21.7	3.3	0.0	2.5	2.5	10.0	0.8	5.0	9.2	65.0	5.0	0.8	0.8	3.3
	au	799	40.4	6.6	11.4	10.9	2.1	3.1	7.6	0.8	1.5	0.4	2.4	0.3	47.1	1.8	5.8	0.5	4.5
	povo	125	41.6	8.0	5.6	15.2	2.4	0.0	5.6	0.0	4.8	0.8	3.2	3.2	48.8	1.6	0.8	0.8	6.4
	ソフトバンク	667	51.3	13.3	4.9	10.3	3.1	0.4	0.6	0.4	1.5	0.3	2.2	1.2	38.5	2.5	2.4	0.1	5.1
	LINEMO	66	56.1	7.6	0.0	10.6	3.0	3.0	4.5	0.0	6.1	0.0	3.0	1.5	39.4	1.5	0.0	0.0	3.0
	楽天モバイル（MNO）	583	36.9	4.5	4.8	20.8	0.5	0.2	2.7	1.5	16.3	0.3	2.9	1.0	55.6	6.0	0.0	0.3	1.2
	ワイモバイル	620	50.5	5.5	5.2	10.5	2.6	1.8	1.3	0.5	7.4	2.3	1.3	1.8	40.0	3.9	0.2	1.0	4.5
	UQモバイル	468	45.9	10.7	7.3	10.9	1.9	2.6	7.9	1.3	2.4	0.0	3.6	0.2	48.7	2.1	0.0	0.0	3.2
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	79	25.3	6.3	7.6	13.9	0.0	0.0	3.8	2.5	19.0	0.0	0.0	10.1	63.3	10.1	0.0	0.0	1.3
	イオンモバイル（イオンリテール）	42	26.2	7.1	4.8	16.7	0.0	2.4	0.0	7.1	2.4	0.0	4.8	11.9	57.1	7.1	0.0	0.0	9.5
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	57	47.4	1.8	0.0	14.0	0.0	7.0	5.3	3.5	3.5	0.0	0.0	3.5	38.6	0.0	1.8	0.0	12.3
	DMMmobile（楽天モバイル）	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
	NifMo（ニフティ）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	22	18.2	13.6	9.1	13.6	0.0	4.5	4.5	13.6	0.0	0.0	4.5	4.5	68.2	4.5	0.0	4.5	4.5
	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	79	55.7	6.3	2.5	8.9	1.3	1.3	3.8	0.0	6.3	1.3	2.5	3.8	38.0	1.3	1.3	0.0	3.8
	LINEモバイル	20	35.0	5.0	5.0	15.0	0.0	0.0	5.0	0.0	10.0	0.0	10.0	5.0	55.0	5.0	0.0	0.0	5.0
	楽天モバイル（MVNO）	57	40.4	1.8	8.8	17.5	3.5	0.0	3.5	0.0	7.0	0.0	3.5	1.8	47.4	5.3	1.8	0.0	5.3
	その他	138	34.8	4.3	9.4	15.2	2.2	0.0	2.2	0.7	5.8	0.7	1.4	2.9	44.9	10.9	2.9	4.3	2.2

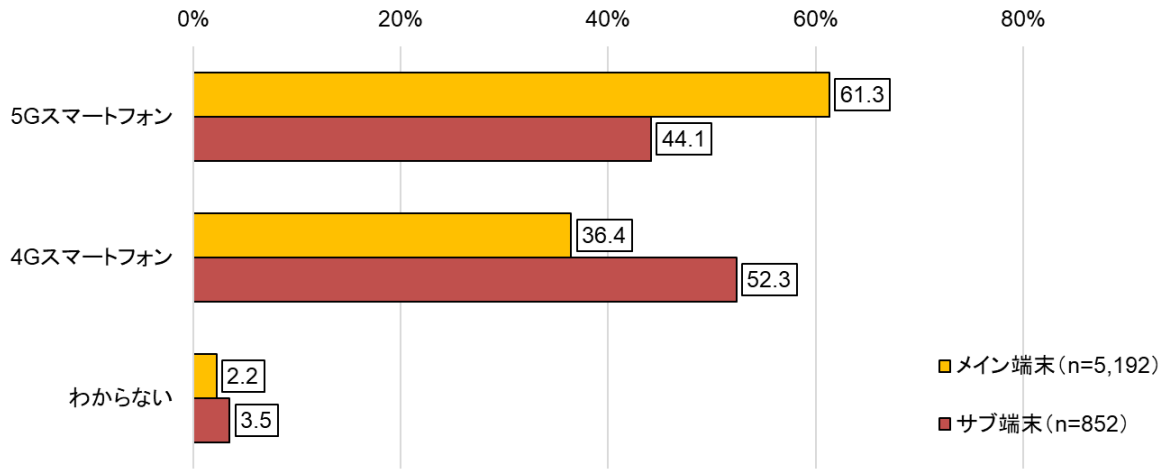
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-15】端末の対応通信回線携帯電話端末の利用状況（サブ端末）

		サブ端末の機種																
該当数を除き、単位：%		該当数	iPhone計	Google製Android	Sony製Android	SHARP製Android	FCNT製（旧富士通）Android	京セラ製Android	Samsung製Android	HUAWEI製Android	OPPO製Android	ZTE製Android	Xiaomi製Android	Motorola製Android	Android計	iPhone、Android以外	フィーチャーフォン（ガラケー）	その他	わからない
全体		564	33.5	6.9	6.9	10.1	3.0	2.7	6.2	1.2	4.1	0.7	2.3	2.1	46.3	4.1	5.9	1.8	8.5
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）	NTTドコモ	169	30.8	5.9	13.0	6.5	4.7	1.8	9.5	0.6	1.2	1.2	0.6	1.2	46.2	1.8	10.1	1.2	10.1
	ahamo	22	54.5	9.1	4.5	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1
	OCNモバイルONE（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	7	28.6	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0
	au	65	24.6	3.1	6.2	10.8	1.5	7.7	9.2	0.0	3.1	0.0	6.2	0.0	47.7	1.5	20.0	1.5	4.6
	povo	30	43.3	13.3	0.0	6.7	3.3	3.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	40.0	6.7	0.0	0.0	10.0
	ソフトバンク	61	36.1	13.1	0.0	11.5	4.9	3.3	1.6	0.0	3.3	1.6	4.9	3.3	47.5	0.0	4.9	0.0	11.5
	LINEMO	10	50.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル（MNO）	51	21.6	7.8	2.0	11.8	2.0	0.0	3.9	2.0	19.6	2.0	2.0	5.9	58.8	13.7	0.0	3.9	2.0
	ワイモバイル	38	42.1	2.6	7.9	15.8	2.6	5.3	2.6	2.6	5.3	0.0	0.0	0.0	44.7	7.9	0.0	0.0	5.3
	UQモバイル	37	43.2	10.8	8.1	8.1	2.7	2.7	5.4	5.4	0.0	0.0	2.7	2.7	48.6	2.7	0.0	0.0	5.4
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	7	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	14.3
	イオンモバイル（イオンリテール）	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0
	DMMmobile（楽天モバイル）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo（ニフティ）	3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	10	70.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LINEモバイル	5	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル（MVNO）	19	21.1	0.0	5.3	36.8	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.6	5.3	0.0	0.0	21.1
	その他	18	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	22.2	16.7	0.0	22.2	16.7

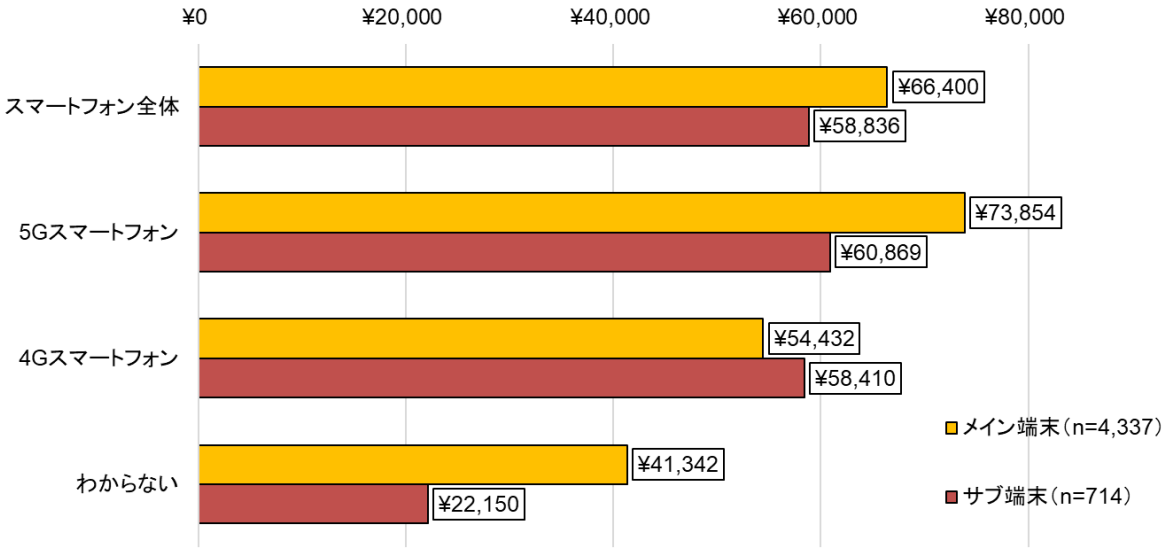
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-16】利用中のスマートフォンの対応通信回線



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-17】利用中のスマートフォンの対応通信回線別購入金額



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

③ 携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス

携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスについて、メイン回線においては、回答者全体でみると、携帯電話のみの契約となっていると回答した者が65.8%と最も多く、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者は15.5%であった（図表A-18参照）。携帯電話サービス別にみると、NTTドコモ利用者においては、FTTHサービスとセットで提供を

受けていると回答した者が２割以上にのぼり、au、ソフトバンク利用者においては、1.5割程度であった（図表A-19参照）。

サブ回線においては、回答者全体でみると、携帯電話のみの契約となっていると回答した者が72.2％とメイン回線と比べて多くなっている（図表A-20参照）。携帯電話サービス別にみると、サブ回線の場合のNTTドコモ利用者において、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者は、メイン回線の場合の半数に留まった（図表A-21参照）。

また、携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスについて、それらのサービス利用開始時期と携帯電話サービスの利用開始時期の前後関係を確認した。

メイン回線についてみると、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始したとの回答は、「CATV」で８割を超え、「音楽配信サービス」、「映像配信サービス」、「ワイヤレス固定BB（共用型）」で７割前後となっており、携帯電話サービスがその他のサービス選択に影響をもたらしていることがうかがえる（図表A-22参照）。

サブ回線についてみると、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始したとの回答は、「CATV」、「ワイヤレス固定BB（共用型）」で９割前後となっており、「音楽配信サービス」、「映像配信サービス」で８割を超えており、携帯電話サービスがその他のサービス選択に影響をもたらしていることがうかがえる（図表A-23参照）。

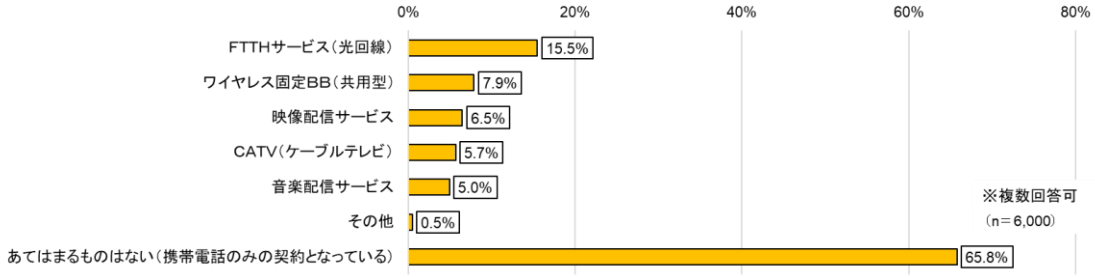
携帯電話サービスを契約する際に他のサービスをセットで契約できることが影響したかについて、各サービスごとに確認したところ、メイン回線においては、携帯電話サービスを契約する際にセット契約できることが影響したとの回答は、「ワイヤレス固定BB（共用型）」（51.0％）と「FTTH」（50.3％）をセットで契約している利用者で５割を超えており、ワイヤレス固定BB（共用型）とFTTHのセット提供が携帯電話サービスの選択に影響をもたらしていることがうかがえる（図表A-24参照）。

サブ回線においては、いずれのサービスにおいても携帯電話サービスを契約する際にセット契約できることが影響したとの回答が過半数であった（図表A-25参照）。

携帯電話サービスを継続している理由として、他のサービスをセットで契約していることが影響しているかについて、各サービスごとに確認したところ、メイン回線においては、携帯電話サービスを継続している理由に影響しているとの回答は、「FTTH」（55.8％）と「ワイヤレス固定BB（共用型）」（53.8％）をセットで契約している利用者で５割を超えており、これらのサービスのセット提供が、携帯電話サービスの切替えのスイッチングコストとしての影響を与えていることがうかがえる（図表A-26参照）。

サブ回線においては、「音楽配信サービス」以外のサービスにおいて携帯電話サービスを継続している理由に影響しているとの回答が過半数であった（図表A-27参照）。

【図表 A-18】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス（メイン回線）



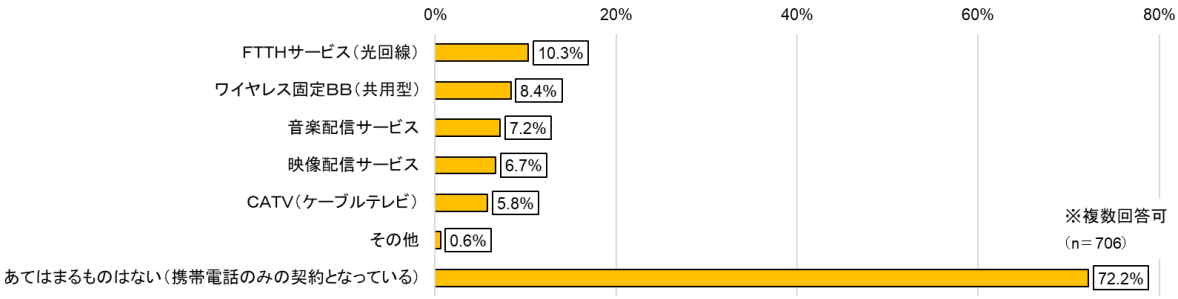
出所：2024年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-19】携帯電話サービス別携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス（メイン回線）

		セットで提供を受けているサービス							
該当数を除き、単位：%		該当数	FTTHサービス（光回線）	ワイヤレス固定BB（共用型）	CATV（ケーブルテレビ）	音楽配信サービス	映像配信サービス	その他	あてはまるものはない（携帯電話のみの契約となっている）
全体		6000	15.5	7.9	5.7	5.0	6.5	0.5	65.8
現在利用しているサービス（メイン回線）携帯電話	NTTドコモ	1699	22.6	7.7	4.3	5.5	7.9	0.4	59.6
	ahamo	354	11.9	5.9	3.4	6.5	8.2	0.0	71.8
	OCNモバイルONE	120	12.5	5.0	3.3	5.0	6.7	0.0	72.5
	au	799	15.3	7.8	9.5	6.4	8.4	0.6	63.7
	povo	125	4.8	6.4	5.6	4.8	3.2	0.0	77.6
	ソフトバンク	667	16.5	15.1	4.5	6.4	5.7	0.6	57.4
	LINEMO	66	6.1	9.1	1.5	0.0	3.0	0.0	80.3
	楽天モバイル	583	7.5	2.9	4.8	3.9	4.8	0.2	81.3
	ワイモバイル	620	15.3	13.7	2.7	3.9	3.5	0.6	65.5
	UQモバイル	468	13.9	3.4	9.4	4.3	4.9	1.3	67.1
	MVNO	361	8.3	4.7	11.6	1.9	6.1	0.0	71.5
	その他	138	10.1	2.9	7.2	2.2	7.2	2.2	73.2

出所：2024年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-20】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス（サブ回線）



出所：2024年度利用者アンケート（市場検証会議）

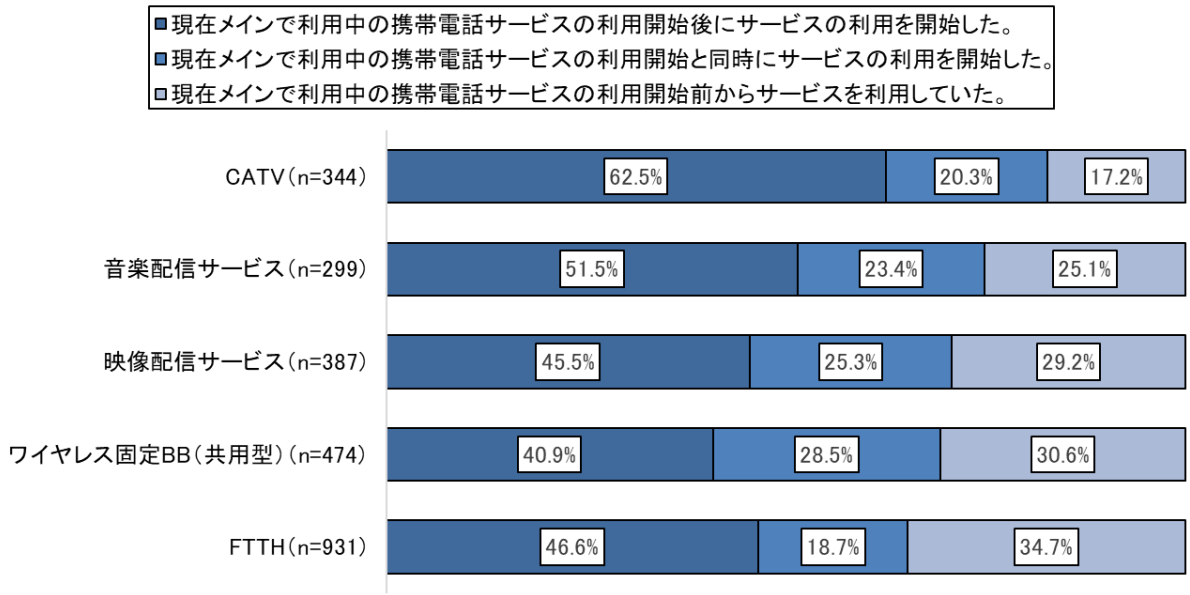
【図表 A-21】携帯電話サービス別携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス（サブ回線）

該当数を除き、単位：%

		該当数	セットで提供を受けているサービス						
			FTTHサービス（光回線）	ワイヤレス固定BB（共用型）	CATV（ケーブルテレビ）	音楽配信サービス	映像配信サービス	その他	あてはまるものはない（携帯電話のみの契約となっている）
全体		706	10.3	8.4	5.8	7.2	6.7	0.6	72.2
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）	NTTドコモ	177	11.3	8.5	2.3	10.2	10.7	0.0	67.8
	ahamo	23	8.7	13.0	13.0	26.1	17.4	0.0	56.5
	OCNモバイルONE	8	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
	au	72	11.1	11.1	13.9	6.9	9.7	0.0	65.3
	povo	36	8.3	8.3	5.6	5.6	5.6	0.0	88.9
	ソフトバンク	65	20.0	23.1	7.7	9.2	9.2	0.0	55.4
	LINEMO	10	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	70.0
	楽天モバイル	63	6.3	7.9	6.3	6.3	7.9	0.0	77.8
	ワイモバイル	40	12.5	10.0	5.0	2.5	0.0	0.0	72.5
	UQモバイル	38	21.1	2.6	7.9	10.5	2.6	0.0	60.5
	MVNO	59	6.8	5.1	10.2	3.4	3.4	0.0	76.3
	その他	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7
	わからない	94	5.3	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	90.4

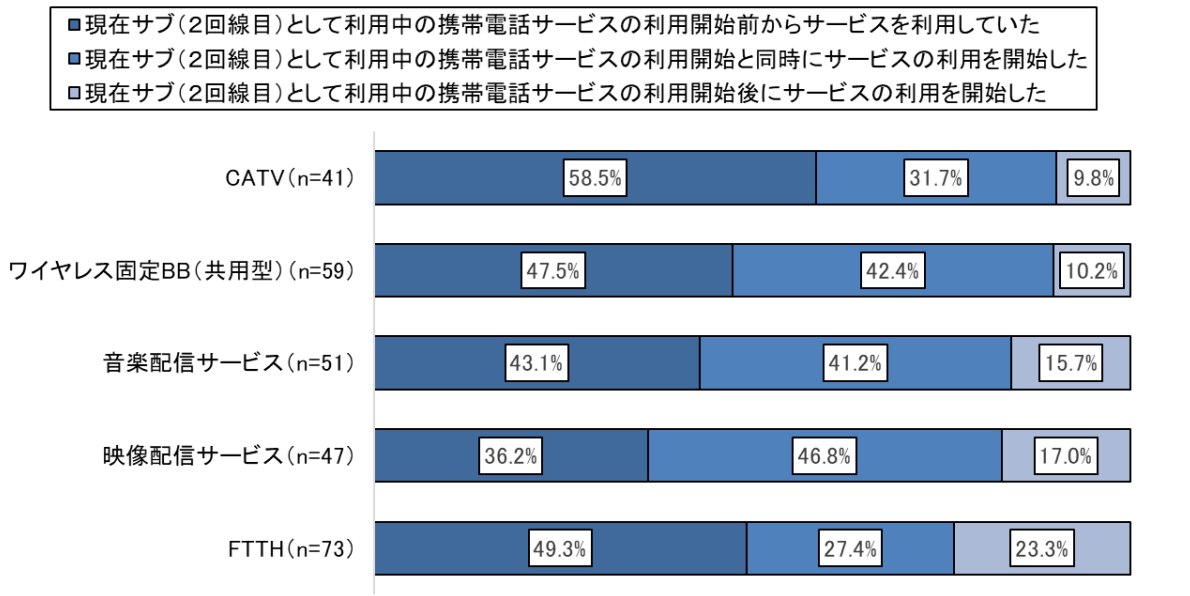
出所：2024年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-22】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用開始時期（メイン回線）



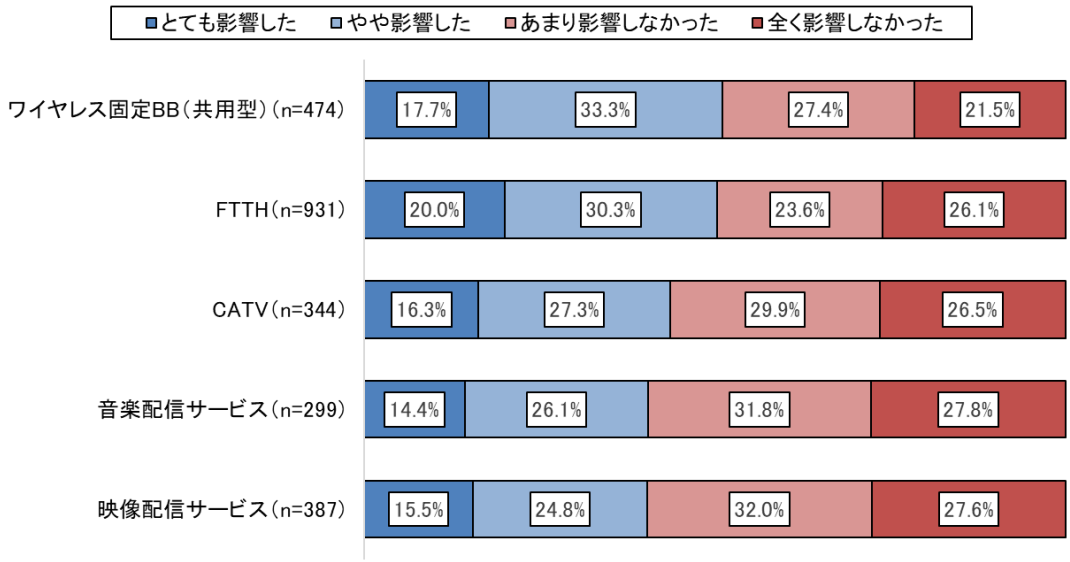
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-23】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用開始時期（サブ回線）



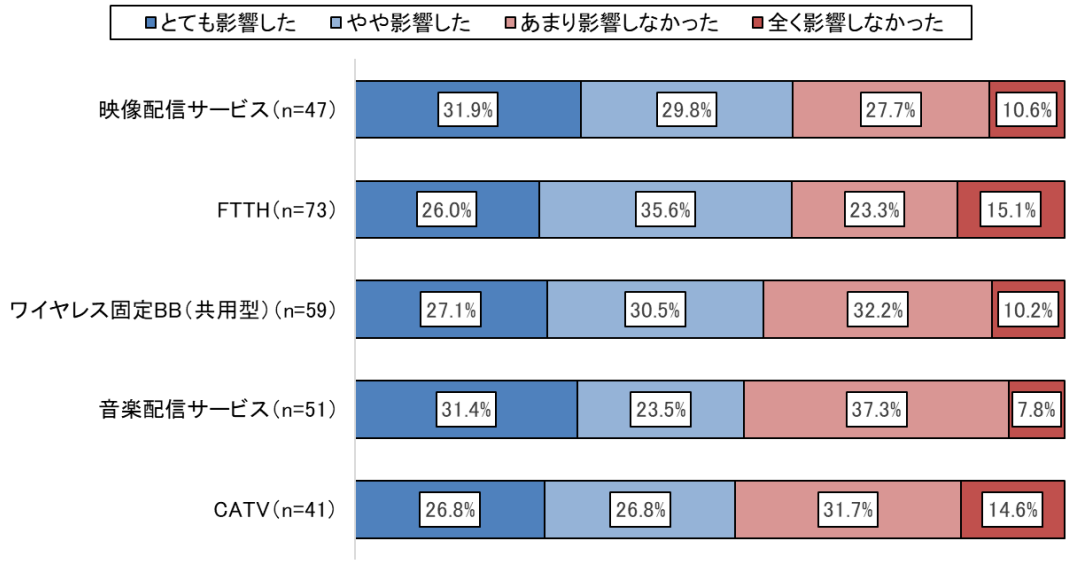
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-24】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの契約への影響（メイン回線）



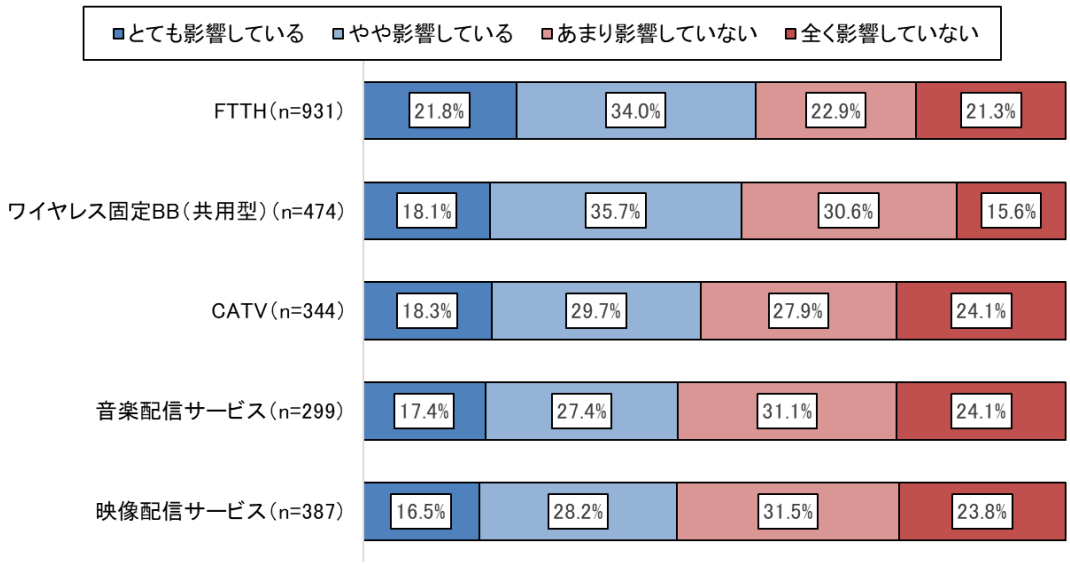
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-25】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの契約への影響（サブ回線）



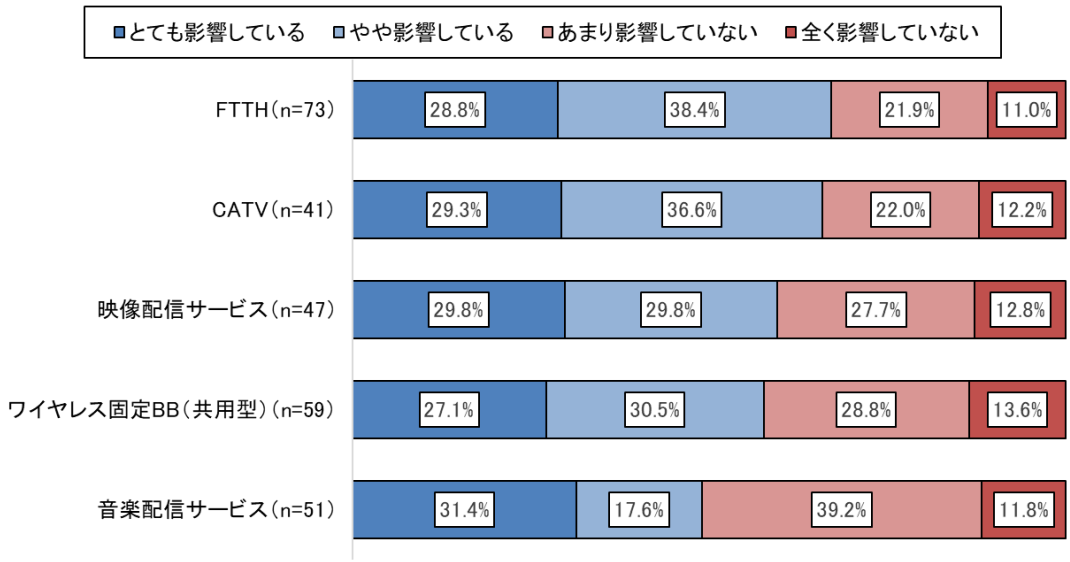
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-26】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの解約への影響（メイン回線）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-27】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの解約への影響（サブ回線）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

④ 携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとの関係

同一の事業者から携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの提供を受けている者に対し、仮にセット割がなくなった場合に携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの事業者を変更するか否か確認した。携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスのいずれについても事業者を変更しないと回答した者の割合は46.5%となっており、携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスのいずれについても事業者を変更するという回答が25.2%と一定程度存在した。このことから、セット割の存在は携帯電話サービス及び固定系ブロードバンドサービスの選択の場面において一定程度の影響を及ぼしている一方で、そうしたセット割の有無に関係なく、携帯電話サービス及び固定系ブロードバンドサービスを選択している者も存在することがうかがえる（図表A-28参照）。

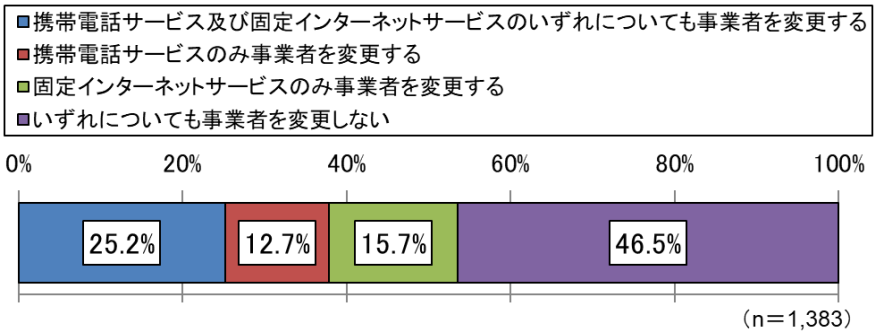
携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を利用していない者に対し、セット割を利用していない理由（当てはまるもの全て）を確認したところ、「固定系ブロードバンドサービスを利用しているが、セット割対象の事業者（サービス）に変更するための事務作業が面倒くさいから」が53.3%と半数以上にのぼり、次いで「固定系ブロードバンドサービスを利用しているが、セット割対象の事業者（サービス）に変更するために現在利用しているサービスを解約したときに生じる違約金の支払いをしたくないから」が15.1%と多かった（図表A-29参照）。

セット割を利用していない理由（最も当てはまるもの）についても確認したところ、「固定系ブロードバンドサービスを利用しているが、セット割対象の事業者（サービス）に変更するための事務作業が面倒くさいから」が48.8%と半数近くにのぼり、次いで「固定系ブロードバンドサービスを利用しているが、セット割対象の事業者（サービス）に変更するために現在利用しているサービスを解約したときに生じる違約金の支払いをしたくないから」が9.7%と多かった（図表A-30参照）。

また、携帯電話サービスと固定インターネットサービスとの使い分けの状況について、利用場面ごとに確認したところ、「オンラインゲームの利用」、「テレワーク中のウェブ会議」、「テレワーク中の文書作成、ダウンロード等の作業」については、「そもそも利用等をしていない」との回答が半数を超えていたため、「そもそも利用等をしていない」との回答者を除いた集計も行った。「携帯電話サービス通じて主に利用する」との回答が６割を超えたのは、「音声通話（通話アプリを除く）」であり、「固定インターネットサービスを通じて主に利用する」との回答が６割を超えたのは、「動画投稿・共有サイト（YouTube 等）の視聴」、「映像配信サービス（Hulu、Netflix 等）の視聴」、「ホームページ・ブログ・SNS の投稿・閲覧」「ネットショッピングの利用」、「オンラインゲームの利用」、「テレワーク中のウェブ会議」、「テレワーク中の文書作成、ダウンロード等の作業」であった。このことから、音声によるコミュニケーションを行う場面には携帯電話サービスが、大きな画面で視聴等する又は通信量が大きくなる場面には固定インターネットサービスが利用される傾向にあることがう

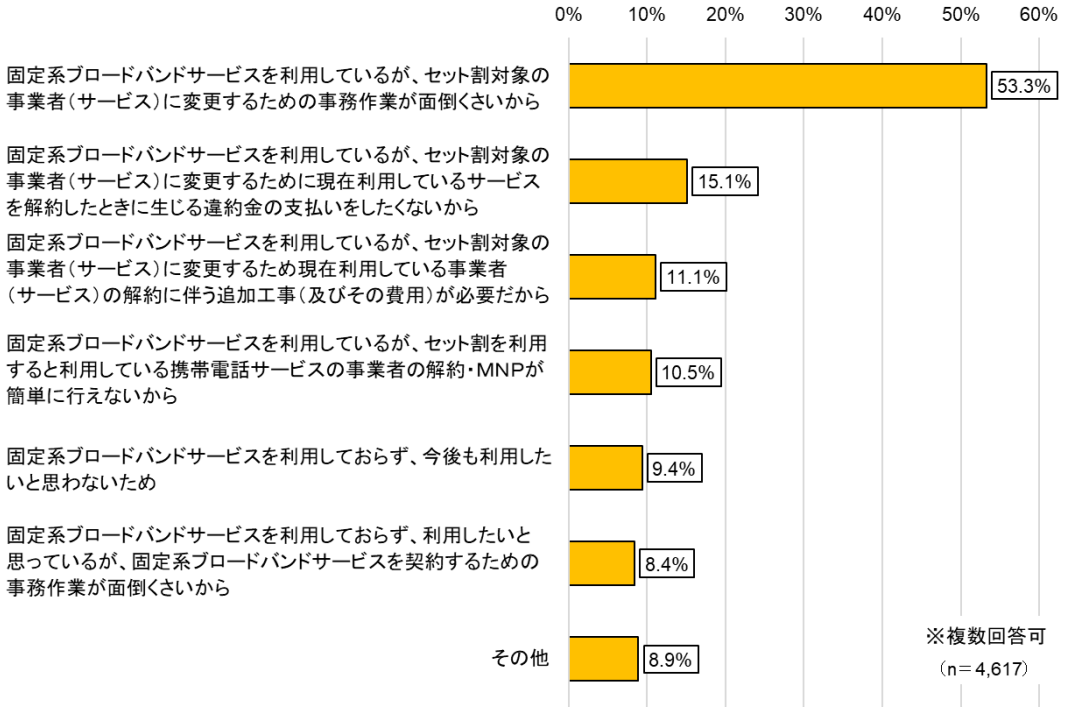
かがえる。その一方、携帯電話サービスと固定インターネットサービスが同程度の割合で利用され、使い分けられていない場面も一定程度存在することがうかがえる（図表 A-31 参照）。

【図表 A-28】携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割が仮になくなった場合のサービス利用意向



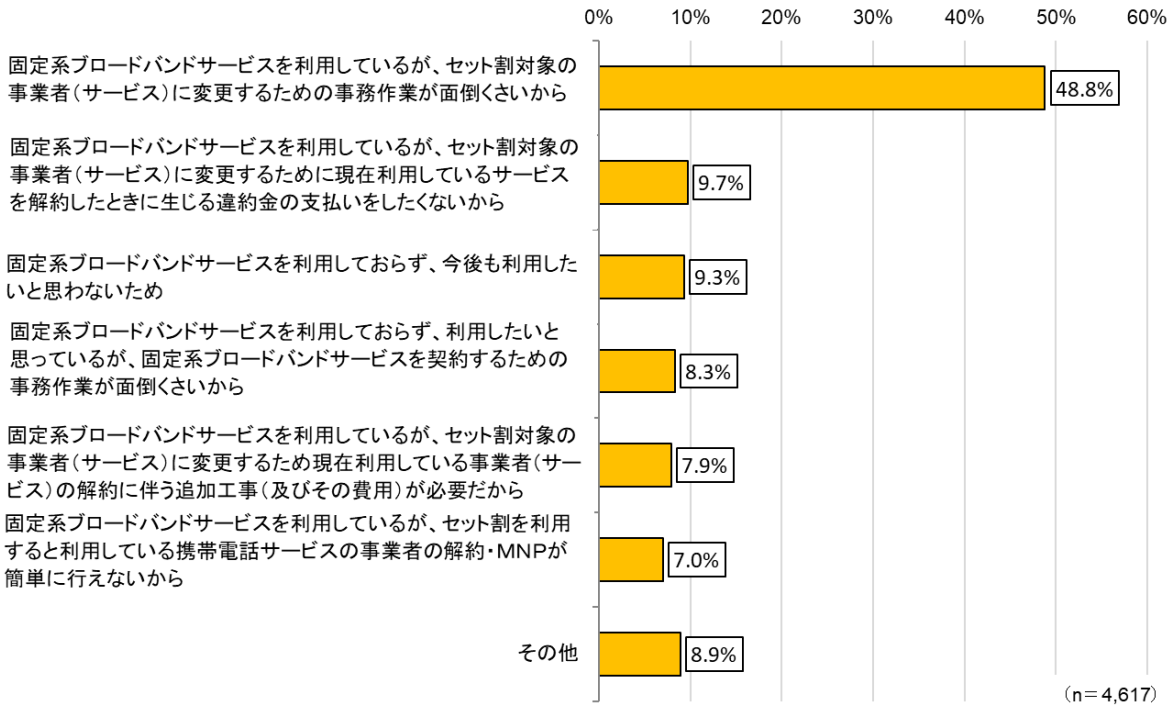
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-29】携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を利用していない理由（当てはまるもの全て）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-30】携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を利用していない理由（最も当てはまるもの）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-31】携帯電話サービスと固定インターネットサービスとの使い分けの状況

n=6,000	携帯電話サービスを通じて主に利用する	固定インターネットサービスを通じて主に利用する	そもそも利用等をしていない
音声通話（通話アプリを除く）	68.3% （79.2%）	17.9% （20.8%）	13.8%
電子メールの送受信	48.0% （51.9%）	44.5% （48.1%）	7.5%
ニュース・天気予報・交通情報等のウェブサイトの閲覧	46.1% （50.6%）	45.0% （49.4%）	9.0%
動画投稿・共有サイト（YouTube等）の視聴	26.9% （32.7%）	55.4% （67.3%）	17.8%
映像配信サービス（Hulu、Netflix等）の視聴	16.7% （29.4%）	39.9% （70.6%）	43.5%
ホームページ・ブログ・ＳＮＳの投稿・閲覧	31.1% （39.4%）	47.9% （60.6%）	21.0%
通話アプリ・ボイスチャットの利用	32.4% （56.1%）	25.4% （43.9%）	42.2%
ネットショッピングの利用	28.9% （33.1%）	58.4% （66.9%）	12.7%
オンラインゲームの利用	15.8% （38.1%）	25.7% （61.9%）	58.6%
テレワーク中のウェブ会議	6.9% （24.7%）	21.0% （75.3%）	72.1%
テレワーク中の文書作成、ダウンロード等の作業	6.7% （24.1%）	21.2% （75.9%）	72.1%

注：（ ）内は、「そもそも利用等をしていない」との回答者を除いて集計した割合。

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑤ 非電気通信サービスとの連携による「ポイント経済圏」構築・拡大による移動系通信市場への影響

一部の携帯電話事業者（又はそのグループ内事業者）においては、ポイントサービスや決済サービス等の提供を行っており、通信サービスとの連携もみられるところである。そこで、ポイントサービスや決済サービス等の非電気通信サービスの利用状況や利用している非電気通信サービスによる携帯電話サービスの契約・利用継続への影響等について確認した。

利用しているすべてのポイントサービスについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するポイントサービスの利用が多くなる傾向があり、NTTドコモは「dポイント」、auは「Pontaポイント」、ソフトバンクは「PayPayポイント」、楽天モバイルは「楽天ポイント」がそれぞれ最多となった（図表A-32参照）。最も利用しているポイントサービスについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するポイントサービスの利用が多くなる傾向があるものの、au、ワイモバイル、UQ Mobile、OCNモバイルONEでは「楽天ポイント」が最多となった（図表A-33参照）。

利用しているすべてのポイントサービスについて、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスの料金支払いで貯まる」との回答は「dポイント」で28.7%と最も高かった（図表A-34参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているポイ

ントサービスを利用している理由について確認したところ、「携帯電話サービスの料金支払いで貯まる」との回答は「dポイント」で34.4%と最も高かった（図表A-35参照）。メインで利用している携帯電話サービスとポイントが関係している理由（「携帯電話サービスの料金支払いで貯まる」、「携帯電話回線契約・端末購入の際にポイント進呈がある」、「携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP」）によって利用している者も一定数いるが、ポイントの利用のしやすさ（「利用可能な（貯まる）店舗・サービスが多い」、「ポイントカード・アプリが使いやすい」）を重視する傾向が強いことがうかがえる。

利用しているすべてのポイントサービスで、携帯電話サービスの契約者特典として得ているポイントの１カ月平均について確認したところ、「1～500ポイント」が最も高かった（図表A-36参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているポイントサービスで、携帯電話サービスの契約者特典として得ているポイントの１カ月平均について確認したところ、「1～500ポイント」が最も高かった（図表A-37参照）。

利用しているすべてのECサイトについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するECサイトの利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では、「楽天市場」、「Amazon」の利用が多かった（図表A-38参照）。最も利用しているECサイトについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するECサイトの利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では、「楽天市場」、「Amazon」の利用が多かった（図表A-39参照）。

利用しているすべてのECサイトについて、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP」との回答は「dショッピング」で22.3％と最も高かった（図表A-40参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているECサイトを利用している理由について確認したところ、「携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP」との回答は「dショッピング」で27.2％、「楽天市場」で25.0％であった（図表A-41参照）。

利用しているすべての決済サービスについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する決済サービスの利用が多くなる傾向があり、NTTドコモは「d払い」、auは「au Pay」、ソフトバンクは「PayPay」、楽天モバイルは「楽天ペイ」がそれぞれ最多となった（図表A-42参照）。最も利用している決済サービスについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する決済サービスの利用が多くなる傾向があり、NTTドコモは「d払い」、ソフトバンクは「PayPay」、楽天モバイルは「楽天ペイ」がそれぞれ最多となった（図表A-43参照）。

利用しているすべての決済サービスについて、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP」との回答は、「d払い」で17.7％、「au Pay」で14.5％であった（図表A-44参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携

している決済サービスを利用している理由について確認したところ、「携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP」との回答は、「d払い」で21.6%、「楽天ペイ」で21.0%、「au Pay」で19.0%であった（図表A-45参照）。

利用しているすべてのクレジットカードについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するクレジットカードの利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では、「楽天カード」の利用が最多となった（図表A-46参照）。最も利用しているクレジットカードについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するクレジットカードの利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では、「楽天カード」の利用が最多となった（図表A-47参照）。

利用しているすべてのクレジットカードについて、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスの連携でポイントがもらえる(還元率UP)」との回答は「dカード」で34.8%、「au Payカード」で25.9%であった（図表A-48参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているクレジットカードを利用している理由について確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）」との回答は「dカード」では38.8%、「au Payカード」で30.5%であった（図表A-49参照）。

利用しているすべての銀行口座について確認したところ、携帯電話事業者が提供又は連携するサービスでは「楽天銀行」の利用が多い結果となった。また、回答者全体では、「ゆうちょ銀行」、「地方銀行」の利用が多い結果となった（図表A-50参照）。最も利用している銀行口座について確認したところ、携帯電話事業者が提供又は連携するサービスでは「楽天銀行」の利用が多い結果となった。また、回答者全体では、「地方銀行」、「ゆうちょ銀行」の利用が多い結果となった（図表A-51参照）。

利用しているすべての銀行口座について、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスの契約・引き落とし口座設定でポイントがもらえる（還元率UP）」との回答は、「auじぶん銀行」で9.3%、「楽天銀行」で6.7%、「PayPay銀行」で5.8%であった（図表A-52参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携している銀行口座を利用している理由について確認したところ、「携帯電話サービスの契約・引き落とし口座設定でポイントがもらえる（還元率UP）」との回答は、「楽天銀行」で13.3%、「auじぶん銀行」で13.2%、「PayPay銀行」で8.7%であった（図表A-53参照）。

利用しているすべての証券口座について確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する証券口座の利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では「楽天証券」の利用が最も多い結果となった（図表A-54参照）。最も利用している証券口座について確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する証券口座の利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では「楽天証券」の利用が最も多い結果となった（図表A-55参照）。

利用しているすべての証券口座について、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）」との回答は「auカブコム証券」で15.3%、「PayPay証券」で15.1%であった（図表A-56参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携している証券口座を利用している理由について確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）」との回答は、「auカブコム証券」が23.4%であった（図表A-57参照）。

利用しているすべての保険について確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する保険の利用が多くなる傾向はみられない。また、回答者全体では「アフラック」、「県民共済（都民共済・道民共済・府民共済）」、「日本生命」の利用が多い結果となった（図表A-58参照）。最も利用している保険について確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する保険の利用が多くなる傾向はみられない。また、回答者全体では「日本生命」、「県民共済（都民共済・道民共済・府民共済）」、「アフラック」の利用が多い結果となった（図表A-59参照）。

利用しているすべての保険について、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）」との回答は、「楽天生命」が15.8%、「auの生命ほけん」が14.5%、「はなさく生命」が11.1%であった（図表A-60参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携している保険を利用している理由について確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）」との回答は一定数みられた（図表A-61参照）。

利用している電気について確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する電気の利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では、「電力会社が提供するサービス」の利用が最も多い結果となった（図表A-62参照）。

利用している電気について、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）」との回答は、「auでんき」で37.7%、「ソフトバンクでんき」で32.7%、「ドコモでんき」で28.3%であった（図表A-63参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携している電気の利用理由について確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）」との回答は、「auでんき」で42.3%、「ソフトバンクでんき」で36.9%、「ドコモでんき」で32.4%であった（図表A-64参照）。

利用しているガスについて確認したところ、メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するガスの利用が多くなる傾向がある。また、回答者全体では、「ガス会社が提供するサービス」の利用が最も多い結果となった（図表A-65参照）。

利用しているガスについて、利用している理由を確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）」との回答は「ガス for au」で32.1%であった（図

表A-66参照）。メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているガスの利用理由について確認したところ、「携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）」との回答は「ガス for au」で41.8%であった（図表A-67参照）。

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する各サービスの利用開始時期について確認した。

ポイントサービスについては、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が５割を超えているのは、「dポイント」（54.5%）であった（図表A-68参照）。

ECサイトについては、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が５割を超えているのは、「dショッピング」（63.6%）と「au PAY マーケット」（67.0%）であった（図表A-69参照）。

決済サービスについては、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が５割を超えているのは、「au Pay」（59.7%）と「d払い」（63.3%）であった（図表A-70参照）。

クレジットカードについては、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が５割を超えているのは、「dカード」（63.8%）と「au Payカード」（62.8%）であった（図表A-71参照）。

銀行口座については、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が５割を超えているのは、「au じぶん銀行」（63.4%）であった（図表A-72参照）。

証券口座については、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が５割を超えているのは、「マネックス証券」（51.0%）と「au カブコム証券」（64.9%）、「PayPay証券」（56.1%）であった（図表A-73参照）。

保険については、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が５割を超えているのは、「はなさく生命」（54.3%）と「auの生命ほけん」（57.1%）であった（各サービスの回答者数が少ないため参考）（図表A-74参照）。

電気については、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が５割を超えているのは、「ドコモでんき」（73.0%）と「auでんき」（67.9%）、「ソフトバンクでんき」（60.4%）、「楽天でんき」（56.9%）であった（図表A-75参照）。

ガスについては、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が５割を超えているのは、「ガス for au」（65.5%）と「ソフトバンクガス」

（53.3%）であった（各サービスの回答者数が少ないため参考）（図表A-76参照）。

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する各サービスを利用していることが、メインの携帯電話を契約したことに影響したかについて確認した。

ポイントサービスについては、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「dポイント」、「Pontaポイント」、「PayPayポイント」で４割前後であり、「楽天ポイント」で６割を超えており、ポイントサービスが携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（図表A-77参照）。

ECサイトについては、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「dショッピング」、「au Payマーケット」、「Yahoo！ショッピング」で４割前後から５割弱であり、「楽天市場」で５割を超えており、ECサイトが携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（図表A-78参照）。

決済サービスについては、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「d払い」、「au Pay」、「PayPay」で４割を超え、「楽天ペイ」で５割を超えており、決済サービスが携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（図表A-79参照）。

クレジットカードについては、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「ｄカード」、「au Payカード」、「PayPayカード」で５割前後であり、「楽天カード」で６割弱であり、決済サービスが携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（図表A-80参照）。

銀行口座については、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「PayPay銀行」で４割弱であり、「au じぶん銀行」、「楽天銀行」で５割を超えており、銀行口座が携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（図表A-81参照）。

証券口座については、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「au カブコム証券」、「PayPay証券」、「楽天証券」で５割前後から６割弱であり、証券口座が携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（図表A-82参照）。

保険については、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「はなさく生命」で54.3%、「auの生命ほけん」で75.0%であり、保険が携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（各サービスの回答者数が少ないため参考）（図表A-83参照）。

電気については、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」と

の回答は、「ドコモでんき」、「auでんき」、「ソフトバンクでんき」で５割を超え、「楽天でんき」で６割を超えており、 電気が携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（図表A-84参照）。

ガスについては、携帯電話サービスの契約に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は、「ガス for au」、「ソフトバンクガス」で６割を超え、「楽天ガス」で７割を超えており、ガスが携帯電話サービスの契約に影響をもたらしていることがうかがえる（各サービスの回答者数が少ないため参考）（図表A-85参照）。

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携する各サービスが仮に利用できなくなった場合に、メインの携帯電話の利用を継続するかについて確認した。

ポイントサービスについては、携帯電話サービスを「継続しない」との回答はいずれのポイントサービスにおいても２割弱にとどまっており、ポイントサービスが携帯電話サービスの利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる（図表A-86参照）。

ECサイトについては、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、いずれのECサイトにおいても１～３割にとどまっており、ECサイトが携帯電話サービスの利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる（図表A-87参照）。

決済サービスについては、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、いずれの決済サービスにおいても２割前後にとどまっており、決済サービスが携帯電話サービスの利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる（図表A-88参照）。

クレジットカードについては、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、いずれのクレジットカードにおいても２割前後にとどまっており、クレジットカードが携帯電話サービスの利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる（図表A-89参照）。

銀行口座については、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、いずれの銀行口座においても２割前後にとどまっており、銀行口座が携帯電話サービスの利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる（図表A-90参照）。

証券口座については、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、いずれの証券口座においても２割前後となっており、証券口座が携帯電話サービスの利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる（図表A-91参照）。

保険については、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、「はなさく生命」で42.9%、「auの生命ほけん」で28.6%、「楽天生命」で17.4%であった（各サービスの回答者数が少ないため参考）（図表A-92参照）。

電気については、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、いずれの電気において

も１～３割にとどまり、電気が携帯電話サービスの利用継続に直ちに影響をもたらしていないことがうかがえる（図表A-93参照）。

ガスについては、携帯電話サービスを「継続しない」との回答は、「ソフトバンクガス」で60.0%であった（各サービスは回答者数が少ないため参考）（図表A-94参照）。

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するサービスを複数利用している者に、利用しているポイントの還元等も踏まえ、複数サービスを利用していることが、メインの携帯電話を契約したことに影響したかについて確認した。

携帯電話サービスを契約したことについて、「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は30.8%であった（図表A-95参照）。

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するサービスを複数利用している者に、複数サービスを利用していることが、メインの携帯電話を継続することに影響があるかについて確認した。

携帯電話サービスの継続に「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答は31.8%であった（図表A-96参照）。

メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携するサービスを複数利用している者に、利用しているサービス数ごとに、複数サービスを利用していることが、①メインの携帯電話を契約したことに影響したか、②メインの携帯電話を継続して利用することに影響があるかについて確認した。①、②のいずれにおいても、利用しているサービス数が多いほど、「とても影響がある」、「やや影響がある」との回答が多くなる傾向がうかがえる（図表A-97及び図表A-98参照）。

【図表 A-32】利用しているすべてのポイントサービス ※複数回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	dポイント	79.7%	Pontaポイント	69.5%	PayPayポイント	73.1%	PayPayポイント	74.2%	楽天ポイント	72.6%	楽天ポイント	95.0%	楽天ポイント	87.7%	楽天ポイント	72.5%	楽天ポイント	71.1%
2位	楽天ポイント	66.5%	楽天ポイント	68.1%	楽天ポイント	62.1%	楽天ポイント	71.0%	Pontaポイント	63.2%	Vポイント	51.1%	PayPayポイント	49.1%	dポイント	65.8%	Vポイント	52.3%
3位	Vポイント	49.7%	Vポイント	51.9%	Vポイント	57.2%	Vポイント	56.1%	Vポイント	51.5%	PayPayポイント	48.2%	Vポイント	36.8%	Vポイント	57.5%	PayPayポイント	51.1%
4位	PayPayポイント	41.3%	PayPayポイント	42.0%	Pontaポイント	39.3%	Pontaポイント	41.5%	PayPayポイント	50.0%	Pontaポイント	40.0%	dポイント	29.8%	PayPayポイント	50.0%	dポイント	48.2%
5位	Pontaポイント	32.1%	WAONポイント	34.0%	WAONポイント	32.5%	WAONポイント	34.5%	WAONポイント	38.2%	dポイント	35.2%	WAONポイント	28.1%	Pontaポイント	41.7%	Pontaポイント	43.7%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-33】最も利用しているポイントサービス ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	dポイント	43.0%	楽天ポイント	37.2%	PayPayポイント	42.4%	楽天ポイント	35.8%	楽天ポイント	41.5%	楽天ポイント	79.9%	楽天ポイント	73.7%	楽天ポイント	43.3%	楽天ポイント	39.3%
2位	楽天ポイント	30.4%	Pontaポイント	25.3%	楽天ポイント	27.8%	PayPayポイント	35.6%	Pontaポイント	17.7%	PayPayポイント	6.7%	PayPayポイント	10.5%	dポイント	17.5%	dポイント	18.1%
3位	PayPayポイント	8.7%	PayPayポイント	12.4%	Vポイント	10.1%	Vポイント	8.2%	PayPayポイント	14.5%	Vポイント	4.3%	Vポイント	5.3%	PayPayポイント	15.0%	PayPayポイント	17.2%
4位	Vポイント	6.9%	Vポイント	8.5%	WAONポイント	4.9%	dポイント	5.6%	WAONポイント	7.7%	dポイント	3.4%	dポイント	3.5%	Vポイント	8.3%	Pontaポイント	7.5%
5位	WAONポイント	3.1%	WAONポイント	5.6%	dポイント	4.2%	WAONポイント	5.3%	dポイント	6.2%	WAONポイント	2.2%	WAONポイント	3.5%	Pontaポイント	5.8%	Vポイント	7.4%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-34】ポイントサービス利用理由（利用しているすべてのもの） ※複数回答

		サービスの利用理由												
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスの料金支払いで貯まる	利用可能な（貯まる）店舗・サービスが多い	ポイントの還元率が高い（複数サービスの利用による特典を含む）	ポイントキャンペーン（ポイント●倍期間）がある	ブランドイメージが良い	携帯電話回線契約・端末購入の際にポイント進呈がある	携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP	ポイントカード・アプリが使いやすい	他ポイント（マイル）への交換が可能	家族・知人等へのポイント送付が可能	その他
利用しているポイントサービス	dポイント	2889	28.7	36.1	13.8	14.6	17.3	15.3	14.5	34.8	8.2	5.2	15.9
	Pontaポイント（au WALLET ポイント）	2619	13.8	28.6	9.7	9.4	14.4	7.9	7.2	30.1	8.2	3.4	23.8
	PayPayポイント	3067	10.1	42.4	17.6	20.5	15.9	7.5	8.1	34.1	7.1	11.5	15.0
	楽天ポイント	4264	12.0	41.2	25.0	24.5	15.9	7.1	8.6	36.4	6.4	4.2	14.6
	Vポイント（Tポイント）	3139	3.3	32.3	9.6	9.4	15.5	2.5	3.0	27.0	11.2	3.2	25.2
	WAONポイント	2008	3.7	27.5	9.2	13.8	15.6	3.6	2.9	28.6	7.7	3.0	25.3
	その他	672	3.3	14.3	11.5	10.7	10.7	3.9	2.8	17.1	9.8	5.5	50.4

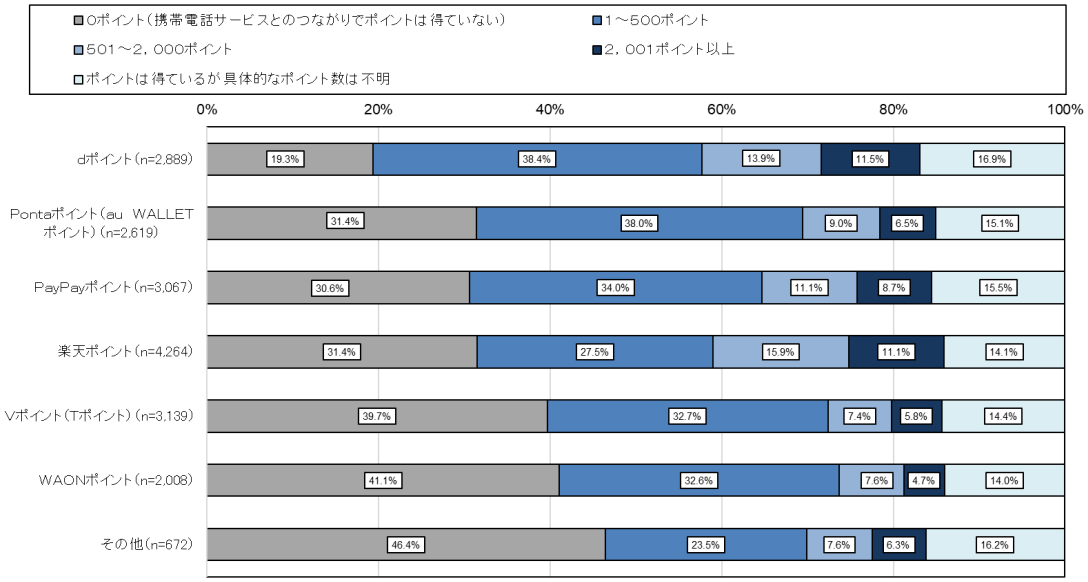
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-35】ポイントサービス利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの）※複数回答

		サービスの利用理由												
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスの料金支払いで貯まる	利用可能な（貯まる）店舗・サービスが多い	ポイントの還元率が高い（複数サービスの利用による特典を含む）	ポイントキャンペーン（ポイント●倍期間）がある	ブランドイメージが良い	携帯電話回線契約・端末購入の際にポイント進呈がある	携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP	ポイントカード・アプリが使いやすい	他ポイント（マイル）への交換が可能	家族・知人等へのポイント送付が可能	その他
利用しているポイントサービス	dポイント	2173	34.4	28.6	12.7	12.4	15.8	17.1	16.2	27.7	6.4	5.0	9.9
	Pontaポイント（au WALLET ポイント	1392	19.5	20.3	8.3	7.8	10.5	10.2	9.3	21.0	4.7	2.5	11.6
	PayPayポイント	1353	13.7	32.3	16.2	17.0	11.8	9.8	10.1	27.8	5.5	9.0	8.9
	楽天ポイント	583	11.8	34.8	15.8	16.3	11.6	8.9	9.2	25.8	5.6	8.7	9.2
	Vポイント（Tポイント）	1353	2.2	18.6	5.5	5.0	8.5	1.9	1.6	16.7	6.9	1.9	13.2
	WAONポイント	42	7.1	21.4	9.5	11.9	2.4	7.1	2.4	16.7	7.1	38.1	16.7

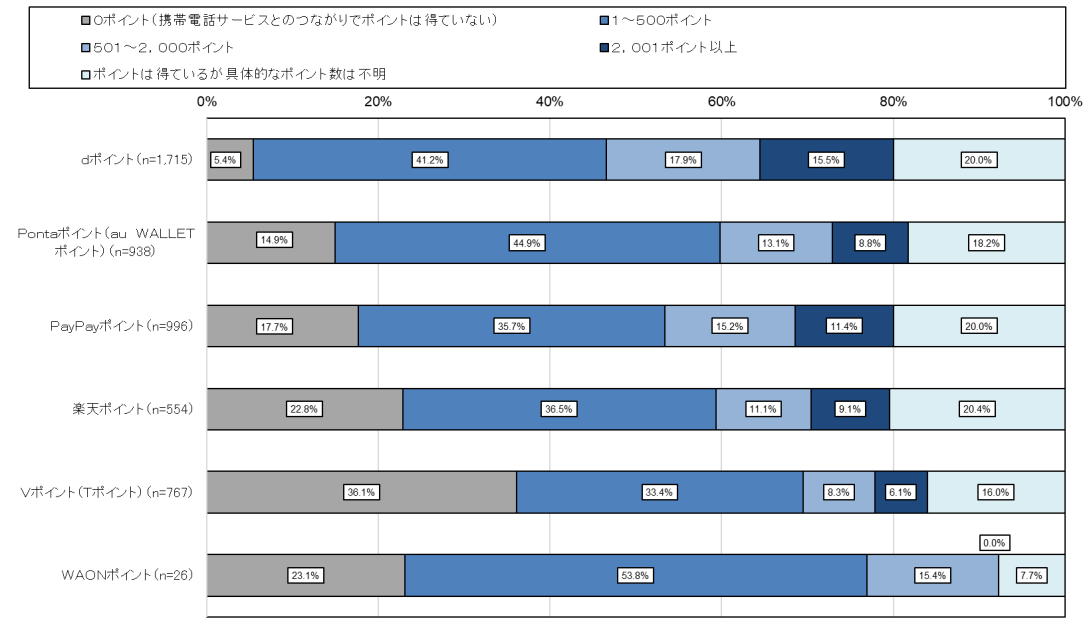
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-36】１カ月平均の取得ポイント数（利用しているすべてのもの）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-37】１カ月平均の取得ポイント数（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-38】利用しているすべての EC サイト ※複数回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	Amazon	66.7%	Amazon	66.7%	Amazon	65.1%	Amazon	65.5%	楽天市場	73.1%	楽天市場	90.4%	楽天市場	80.7%	Amazon	75.8%	楽天市場	69.0%
2位	楽天市場	66.4%	楽天市場	65.2%	楽天市場	58.3%	楽天市場	65.2%	Amazon	69.7%	Amazon	70.0%	Amazon	57.9%	楽天市場	68.3%	Amazon	67.5%
3位	Yahoo！ショッピング	32.9%	Yahoo！ショッピング	32.1%	Yahoo！ショッピング	56.5%	Yahoo！ショッピング	61.8%	Yahoo！ショッピング	37.6%	Yahoo！ショッピング	37.4%	Yahoo！ショッピング	28.1%	Yahoo！ショッピング	46.7%	Yahoo！ショッピング	40.7%
4位	dショッピング	12.2%	au PAY マーケット	22.6%	dショッピング	4.0%	dショッピング	3.1%	au PAY マーケット	15.6%	au PAY マーケット	3.8%	dショッピング	5.3%	dショッピング	9.2%	au PAY マーケット	7.4%
5位	au PAY マーケット	3.3%	dショッピング	3.8%	au PAY マーケット	3.7%	au PAY マーケット	2.1%	dショッピング	3.8%	dショッピング	3.4%	au PAY マーケット	3.5%	au PAY マーケット	5.8%	dショッピング	6.7%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-39】最も利用している EC サイト ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	Amazon	40.3%	Amazon	40.4%	Amazon	35.7%	楽天市場	31.0%	楽天市場	41.5%	楽天市場	65.2%	楽天市場	59.6%	Amazon	47.5%	楽天市場	38.3%
2位	楽天市場	38.2%	楽天市場	36.3%	Yahoo！ショッピング	26.7%	Amazon	30.8%	Amazon	36.8%	Amazon	26.2%	Amazon	31.6%	楽天市場	33.3%	Amazon	37.2%
3位	Yahoo！ショッピング	8.2%	au PAY マーケット	5.7%	楽天市場	23.9%	Yahoo！ショッピング	27.6%	Yahoo！ショッピング	9.4%	Yahoo！ショッピング	3.6%	dショッピング	3.5%	Yahoo！ショッピング	11.7%	Yahoo！ショッピング	11.9%
4位	dショッピング	2.0%	Yahoo！ショッピング	5.1%	au PAY マーケット	1.8%	au PAY マーケット	0.6%	au PAY マーケット	2.8%	au PAY マーケット	0.7%	Yahoo！ショッピング	3.5%	dショッピング	3.3%	au PAY マーケット	1.8%
5位	au PAY マーケット	0.9%	dショッピング	1.5%	dショッピング	1.4%	dショッピング	0.0%	dショッピング	0.9%	dショッピング	0.5%	au PAY マーケット	0.0%	au PAY マーケット	0.8%	dショッピング	1.4%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-40】EC サイト利用理由（利用しているすべてのもの） ※複数回答

		サービスの利用理由												
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP	利用しているポイントサービスのポイントが貯まる（使える）	料金・価格が安い	ブランドイメージが良い	送料が安い／無料	商品のラインアップ	配送が早い	セール・キャンペーン（割引やポイント●倍）がある	決済方法	サイトが使いやすい	その他
利用しているECサイト	Amazon	4048	4.1	17.0	38.7	13.3	39.0	36.9	39.1	16.4	18.8	30.3	6.5
	dショッピング	400	22.3	31.5	11.8	14.3	13.8	18.5	10.5	22.8	23.5	19.3	13.0
	au PAY マーケット	444	17.8	33.1	18.2	14.0	20.5	17.6	10.1	24.1	19.4	22.3	10.8
	Yahoo！ショッピング	2442	7.1	30.3	27.1	12.7	18.2	29.0	12.7	26.3	20.9	28.3	10.2
	楽天市場	4140	8.1	37.1	28.3	13.1	23.7	33.0	15.4	30.3	18.4	31.5	6.1
	その他	577	3.3	16.5	28.1	12.3	27.0	33.1	18.9	14.4	14.4	25.5	22.7

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-41】EC サイト利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの） ※複数回答

		サービスの利用理由											
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP	利用しているポイントサービスのポイントが貯まる（使える）	料金・価格が安い	ブランドイメージが良い	送料が安い／無料	商品のラインアップ	配送が早い	セール・キャンペーン（割引やポイント●倍）がある	決済方法	サイトが使いやすい	その他
利用しているECサイト	Amazon	1460	6.2	19.6	35.6	14.1	36.8	37.2	39.1	16.4	21.6	32.0	7.6
	dショッピング	261	27.2	34.1	12.3	14.2	11.9	18.0	10.3	23.0	27.6	18.4	12.6
	au PAY マーケット	282	19.9	37.6	20.2	13.5	21.6	18.1	11.7	23.8	23.0	22.7	10.6
	Yahoo！ショッピング	797	13.2	34.9	30.9	12.7	20.2	26.2	13.9	30.4	23.3	30.2	7.2
	楽天市場	527	25.0	49.3	33.2	11.0	28.5	30.9	13.7	36.2	18.6	31.3	4.2

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-42】利用しているすべての決済サービス ※複数回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	d払い	47.7%	au Pay	41.5%	PayPay	69.4%	PayPay	73.4%	PayPay	48.1%	楽天ペイ	56.4%	楽天ペイ	47.4%	PayPay	47.5%	PayPay	48.3%
2位	PayPay	38.7%	PayPay	37.9%	楽天ペイ	20.9%	楽天ペイ	25.6%	au Pay	33.1%	PayPay	45.1%	PayPay	47.4%	楽天ペイ	30.8%	楽天ペイ	27.0%
3位	楽天ペイ	21.7%	楽天ペイ	21.9%	WAON	19.1%	WAON	18.7%	楽天ペイ	28.2%	WAON	19.9%	WAON	21.1%	d払い	25.0%	d払い	23.4%
4位	交通系非接触決済	18.9%	WAON	17.3%	交通系非接触決済	18.3%	交通系非接触決済	16.8%	WAON	21.8%	交通系非接触決済	19.2%	交通系非接触決済	12.3%	WAON	24.2%	WAON	18.7%
5位	WAON	17.6%	交通系非接触決済	17.1%	nanaco	13.6%	nanaco	12.9%	交通系非接触決済	16.2%	楽天Edy	16.3%	楽天Edy	12.3%	交通系非接触決済	19.2%	交通系非接触決済	17.8%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-43】最も利用している決済サービス ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	d払い	30.7%	PayPay	21.9%	PayPay	55.5%	PayPay	55.8%	PayPay	28.2%	楽天ペイ	40.8%	楽天ペイ	33.3%	PayPay	26.7%	PayPay	29.0%
2位	PayPay	18.2%	au Pay	21.8%	楽天ペイ	7.0%	楽天ペイ	11.3%	楽天ペイ	14.1%	PayPay	18.9%	PayPay	22.8%	楽天ペイ	20.0%	楽天ペイ	13.9%
3位	楽天ペイ	9.3%	楽天ペイ	9.6%	WAON	5.7%	WAON	5.3%	au Pay	12.6%	WAON	4.3%	WAON	12.3%	d払い	10.0%	d払い	12.1%
4位	交通系非接触決済	5.3%	WAON	5.3%	交通系非接触決済	4.9%	楽天Edy	3.1%	WAON	9.2%	楽天Edy	3.9%	交通系非接触決済	5.3%	交通系非接触決済	7.5%	WAON	5.5%
5位	WAON	4.8%	楽天Edy	4.9%	nanaco	3.0%	QUICPay	2.9%	QUICPay	4.1%	交通系非接触決済	3.8%	iD	5.3%	nanaco	5.8%	au Pay	5.1%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-44】決済サービス利用理由（利用しているすべてのもの） ※複数回答

		サービスの利用理由											
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスの契約でポイント還元率UP	携帯電話サービスの支払いでポイント還元がある	利用しているポイントサービスのポイントが貯まる（使える）	ブランドイメージが良い	利用可能な店舗・サービスが多い	ポイントの還元率が高い（複数サービスの利用による特典を含む）	ポイントキャンペーン（ポイント還元●倍期間）がある	アプリ・サービスが使いやすい	家族・知人等への支払いが可能	家計管理が容易	その他
利用している決済サービス	交通系非接触決済	1068	4.0	5.3	16.6	14.2	27.6	7.0	5.6	27.1	3.1	6.6	24.3
	iD	500	10.2	10.4	21.2	17.4	30.8	11.2	12.0	24.0	5.8	7.6	14.0
	QUICPay	314	5.4	8.3	16.6	13.4	29.3	9.2	10.2	23.6	7.0	9.6	15.0
	nanaco	789	3.5	5.6	26.2	16.5	20.5	7.6	10.3	19.9	3.3	6.1	21.2
	楽天Edy	681	7.2	7.5	33.2	15.3	28.3	13.5	15.1	23.6	6.3	6.9	13.2
	WAON	1123	3.1	5.0	33.2	17.4	25.6	10.7	14.7	19.1	3.2	6.2	16.5
	その他非接触決済	10	10.0	20.0	60.0	30.0	50.0	30.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0
	PayPay	2899	6.4	8.3	31.0	15.5	44.3	17.3	23.7	31.2	12.3	6.0	8.8
	au Pay	786	14.5	19.1	33.3	14.2	26.0	11.3	18.8	28.6	4.1	4.6	12.5
	LINE Pay	279	3.6	7.2	29.4	14.7	17.6	11.8	12.9	24.7	11.5	5.0	18.6
	楽天ペイ	1619	9.6	10.9	41.4	13.8	30.9	27.7	26.5	29.5	5.1	5.9	6.9
	メルペイ	398	5.0	5.3	26.6	14.1	20.1	9.5	11.8	29.6	6.5	7.0	19.8
	d払い	1405	17.7	23.7	39.1	16.0	34.2	16.9	19.4	28.3	5.0	6.8	9.2
	その他QRコード決済	67	1.5	3.0	35.8	7.5	19.4	7.5	13.4	34.3	0.0	6.0	28.4

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-45】決済サービス利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの） ※複数回答

該当数を除き、単位：%		サービスの利用理由												
		該当数	携帯電話サービスの契約で還元率UPポイント	携帯電話サービスの支払いでポイント還元がある	利用しているポイントサービスのポイントが貯まる（使える）	ブランドイメージが良い	利用可能な店舗・サービスが多い	ポイントの還元率が高い（複数サービスの利用による特典を含む）	ポイントキャンペーン（ポイント還元●倍期間）がある	アプリ・サービスが使いやすい	家族・知人等への支払いが可能	家計管理が容易	その他
利用している決済サービス	楽天Edy	95	10.5	5.3	26.3	15.8	27.4	11.6	12.6	21.1	5.3	7.4	13.7
	WAON	42	54.8	7.1	16.7	7.1	11.9	2.4	2.4	9.5	54.8	2.4	16.7
	PayPay	964	10.8	14.1	34.4	16.4	43.5	22.1	25.3	32.6	10.6	5.4	8.5
	au Pay	538	19.0	22.9	35.9	13.4	26.2	12.6	18.0	28.3	3.5	4.8	11.2
	LINE Pay	71	5.6	2.8	29.6	21.1	12.7	12.7	11.3	31.0	12.7	5.6	18.3
	楽天ペイ	329	21.0	26.1	48.3	14.6	32.8	34.3	33.4	32.2	5.8	6.7	6.1
	d払い	1009	21.6	29.5	40.0	16.2	33.6	18.3	19.3	27.1	5.2	6.6	8.2

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-46】利用しているすべてのクレジットカード ※複数回答

	NTTドコモ（n=2,053）		au（n=924）		ソフトバンク（n=733）		ワイモバイル（n=620）		UQ Mobile（n=468）		楽天モバイル（MNO）（n=583）		楽天モバイル（MVNO）（n=57）		OCNモバイルONE（n=120）		全体（n=6,000）	
1位	楽天カード	45.2%	楽天カード	44.3%	楽天カード	39.7%	楽天カード	46.9%	楽天カード	50.9%	楽天カード	80.3%	楽天カード	71.9%	楽天カード	49.2%	楽天カード	49.8%
2位	dカード	39.9%	au Payカード	27.6%	PayPayカード	37.4%	PayPayカード	35.3%	イオンカード	25.2%	イオンカード	23.2%	PayPayカード	22.8%	三井住友カード	21.7%	PayPayカード	21.7%
3位	イオンカード	20.0%	イオンカード	19.0%	イオンカード	17.5%	イオンカード	22.6%	au Payカード	24.8%	PayPayカード	22.5%	イオンカード	17.5%	イオンカード	20.8%	イオンカード	21.1%
4位	PayPayカード	15.4%	PayPayカード	15.4%	三井住友カード	14.7%	三井住友カード	15.6%	PayPayカード	21.2%	三井住友カード	15.3%	Amazonカード	12.3%	dカード	19.2%	dカード	17.0%
5位	三井住友カード	14.2%	三井住友カード	14.3%	エポスカード	8.5%	エポスカード	9.7%	三井住友カード	15.2%	エポスカード	9.9%	三菱UFJカード	8.8%	PayPayカード	19.2%	三井住友カード	14.8%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-47】最も利用しているクレジットカード ※単一回答

	NTTドコモ（n=2,053）		au（n=924）		ソフトバンク（n=733）		ワイモバイル（n=620）		UQ Mobile（n=468）		楽天モバイル（MNO）（n=583）		楽天モバイル（MVNO）（n=57）		OCNモバイルONE（n=120）		全体（n=6,000）	
1位	楽天カード	28.1%	楽天カード	29.5%	楽天カード	22.2%	楽天カード	30.0%	楽天カード	37.2%	楽天カード	67.1%	楽天カード	63.2%	楽天カード	35.0%	楽天カード	33.5%
2位	dカード	23.0%	au Payカード	13.6%	PayPayカード	21.1%	PayPayカード	16.3%	au Payカード	9.8%	三井住友カード	4.8%	イオンカード	7.0%	三井住友カード	10.8%	dカード	9.0%
3位	三井住友カード	6.5%	三井住友カード	7.5%	三井住友カード	8.0%	イオンカード	8.1%	三井住友カード	7.5%	イオンカード	3.4%	三菱UFJカード	5.3%	dカード	9.2%	PayPayカード	7.7%
4位	イオンカード	5.0%	イオンカード	5.7%	イオンカード	6.7%	三井住友カード	7.7%	PayPayカード	6.0%	PayPayカード	3.1%	PayPayカード	3.5%	イオンカード	9.2%	三井住友カード	7.0%
5位	PayPayカード	3.3%	PayPayカード	5.2%	エポスカード	4.1%	エポスカード	3.7%	イオンカード	6.0%	エポスカード	2.2%	Amazonカード	3.5%	PayPayカード	5.0%	イオンカード	6.1%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-48】クレジットカード利用理由（利用しているすべてのもの） ※複数回答

該当数を除き、単位：%		サービスの利用理由												
		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	証券会社との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	決済サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	年会費が安い／無料	ブランドイメージが良い	利用可能な店舗・サービスが多い	付加価値サービス（保険・ラウンジ・その他優待）	貯まるポイントの種類・使いやすさ	利用特典・キャンペーン（割引・ポイント還元UP）	その他
利用しているクレジットカード	dカード	1018	34.8	5.3	5.1	19.7	33.6	16.9	25.7	7.1	31.8	20.8	6.3
	au Payカード	510	25.9	11.4	8.8	16.9	48.4	13.7	19.4	6.3	28.4	15.7	6.7
	PayPayカード	1304	11.5	6.6	4.2	18.6	58.7	12.7	24.5	4.8	27.2	19.7	7.9
	楽天カード	2986	8.5	10.0	8.5	16.7	63.6	12.7	25.8	4.0	40.2	22.1	5.1
	イオンカード	1264	3.5	5.2	2.0	8.9	67.8	12.3	21.0	7.1	21.6	16.4	8.8
	三菱UFJカード	315	6.3	9.8	7.9	8.6	35.9	20.6	26.7	8.6	14.6	12.7	18.1
	三井住友カード	890	4.2	12.9	8.5	10.8	44.6	26.0	26.7	8.7	20.6	14.6	11.8
	エポスカード	499	2.8	4.2	3.6	6.2	59.9	13.4	16.6	10.6	16.0	12.0	10.0
	Amazonカード	436	6.0	5.5	7.1	15.1	51.4	18.1	17.4	5.3	20.4	20.0	9.4
	その他	1322	1.7	3.2	1.7	7.2	47.7	14.4	21.3	7.6	22.7	12.9	22.5

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-49】クレジットカード利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの） ※複数回答

該当数を除き、単位：%		サービスの利用理由											
		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	証券会社との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	決済サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	年会費が安い／無料	ブランドイメージが良い	利用可能な店舗・サービスが多い	付加価値サービス（保険・ラウンジ・その他優待）	貯まるポイントの種類・使いやすさ	利用特典・キャンペーン（割引・ポイント還元UP）	その他
利用しているクレジットカード	dカード	842	38.8	5.1	5.0	21.3	31.2	16.9	25.3	7.1	33.5	21.1	6.3
	au Payカード	371	30.5	10.8	8.1	18.1	47.7	12.9	22.1	6.2	28.8	15.9	6.7
	PayPayカード	493	20.1	7.3	4.3	19.5	53.8	12.0	23.7	4.3	32.0	19.5	7.9
	楽天カード	468	24.1	14.7	9.6	21.4	72.4	10.9	26.1	3.8	45.5	28.6	1.9
	イオンカード	24	20.8	8.3	4.2	12.5	79.2	75.0	16.7	8.3	20.8	29.2	4.2

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-50】利用しているすべての銀行口座 ※複数回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	ゆうちょ銀行	57.8%	ゆうちょ銀行	57.3%	ゆうちょ銀行	52.0%	ゆうちょ銀行	59.0%	ゆうちょ銀行	56.0%	楽天銀行	56.6%	楽天銀行	47.4%	ゆうちょ銀行	55.8%	ゆうちょ銀行	56.6%
2位	地方銀行	39.2%	地方銀行	37.0%	地方銀行	33.0%	地方銀行	36.5%	地方銀行	36.5%	ゆうちょ銀行	54.5%	ゆうちょ銀行	45.6%	地方銀行	35.0%	地方銀行	37.1%
3位	楽天銀行	27.6%	楽天銀行	28.1%	三菱UFJ銀行	27.0%	楽天銀行	28.1%	楽天銀行	29.1%	地方銀行	39.1%	地方銀行	33.3%	三井住友銀行	30.0%	楽天銀行	30.8%
4位	三菱UFJ銀行	24.0%	三菱UFJ銀行	24.8%	楽天銀行	24.6%	三菱UFJ銀行	22.3%	三菱UFJ銀行	25.6%	三菱UFJ銀行	21.4%	三菱UFJ銀行	21.1%	楽天銀行	29.2%	三菱UFJ銀行	24.6%
5位	三井住友銀行	18.9%	三井住友銀行	19.7%	三井住友銀行	18.8%	三井住友銀行	17.3%	三井住友銀行	18.6%	三井住友銀行	18.0%	PayPay銀行	21.1%	三菱UFJ銀行	24.2%	三井住友銀行	19.3%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-51】最も利用している銀行口座 ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	地方銀行	24.1%	地方銀行	22.7%	ゆうちょ銀行	19.9%	地方銀行	23.9%	ゆうちょ銀行	21.6%	楽天銀行	31.7%	ゆうちょ銀行	22.8%	地方銀行	21.7%	地方銀行	21.9%
2位	ゆうちょ銀行	19.5%	ゆうちょ銀行	20.9%	地方銀行	19.1%	ゆうちょ銀行	20.8%	地方銀行	21.4%	ゆうちょ銀行	18.9%	地方銀行	17.5%	ゆうちょ銀行	17.5%	ゆうちょ銀行	20.0%
3位	三菱UFJ銀行	12.3%	三菱UFJ銀行	13.2%	三菱UFJ銀行	16.4%	三菱UFJ銀行	11.0%	三菱UFJ銀行	12.2%	地方銀行	17.2%	楽天銀行	17.5%	三菱UFJ銀行	11.7%	三菱UFJ銀行	12.3%
4位	三井住友銀行	8.3%	楽天銀行	8.8%	三井住友銀行	9.5%	楽天銀行	9.5%	楽天銀行	11.8%	三菱UFJ銀行	7.2%	三菱UFJ銀行	12.3%	三井住友銀行	10.8%	楽天銀行	11.2%
5位	みずほ銀行	7.9%	三井住友銀行	8.5%	楽天銀行	6.5%	三井住友銀行	8.4%	三井住友銀行	7.7%	三井住友銀行	5.7%	三井住友銀行	7.0%	楽天銀行	10.8%	三井住友銀行	8.4%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-52】銀行口座利用理由（利用しているすべてのもの） ※複数回答

			サービスの利用理由												
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービス契約・引き落とし口座設定でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	証券会社との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	決済サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	口座開設キャンペーン・特典（口座開設時にポイント付与、ポイント還元率UP等）	手数料が安い／無料	利息がいい	ブランドイメージが良い	店舗へのアクセスが良い	利用可能なATMが多い	インターネット・アプリ利用できる	その他
利用している銀行口座	ゆうちょ銀行	3396	2.1	2.2	1.8	2.2	2.2	19.6	3.0	13.6	38.6	38.9	14.4	19.0
	三菱UFJ銀行	1476	3.3	4.2	3.1	4.1	3.5	12.7	4.3	19.4	24.2	31.7	22.3	22.6
	三井住友銀行	1156	3.8	11.0	5.9	5.2	5.7	11.9	4.5	22.8	21.6	25.5	25.3	23.0
	みずほ銀行	924	2.6	3.9	3.4	4.5	4.3	12.4	3.7	16.5	21.1	25.0	19.5	28.9
	地方銀行	2225	2.5	3.5	1.8	2.2	2.1	11.9	2.1	10.7	41.3	32.4	15.5	23.5
	au じぶん銀行	388	9.3	17.0	11.1	10.6	10.8	30.7	21.9	13.9	8.0	16.5	36.3	14.7
	PayPay銀行	740	5.8	11.4	6.9	10.5	12.3	24.5	9.1	13.1	7.0	21.8	41.1	18.9
	楽天銀行	1848	6.7	20.1	13.0	12.0	11.5	30.7	18.4	10.4	5.2	17.7	42.7	13.4
	その他	1313	2.1	4.3	4.6	3.0	4.3	25.3	11.3	8.4	23.8	23.0	22.5	28.8

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-53】銀行口座利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの） ※複数回答

該当数を除き、単位：%		サービスの利用理由												
		該当数	携帯電話サービス契約・引き落とし口座設定でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	証券会社との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	決済サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	口座開設キャンペーン・特典（口座開設時にポイント付与、ポイント還元率UP等）	手数料が安い／無料	利息がいい	ブランドイメージが良い	店舗へのアクセスが良い	利用可能なATMが多い	インターネット・アプリ利用できる	その他
利用している口座銀行	三菱UFJ銀行	22	100.0	22.7	22.7	27.3	18.2	27.3	13.6	27.3	40.9	45.5	36.4	4.5
	au じぶん銀行	205	13.2	21.0	13.7	12.7	12.2	31.2	21.5	14.1	8.3	19.0	38.5	14.6
	PayPay銀行	195	8.7	12.3	9.2	13.3	10.8	21.5	9.7	13.8	6.2	19.5	41.0	18.5
	楽天銀行	330	13.3	26.4	16.1	14.5	13.3	37.9	24.8	8.5	3.9	18.2	40.9	12.4

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-54】利用しているすべての証券口座 ※複数回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	楽天証券	15.3%	楽天証券	13.1%	楽天証券	13.9%	楽天証券	18.9%	楽天証券	20.5%	楽天証券	34.0%	楽天証券	28.1%	SBI証券	28.3%	楽天証券	18.0%
2位	SBI証券	13.5%	SBI証券	10.6%	SBI証券	13.8%	SBI証券	13.4%	SBI証券	13.2%	SBI証券	17.7%	SBI証券	12.3%	楽天証券	20.8%	SBI証券	14.1%
3位	野村証券	7.2%	野村証券	7.0%	野村証券	6.4%	野村証券	6.6%	野村証券	7.9%	マネックス証券	6.3%	野村証券	12.3%	野村証券	9.2%	野村証券	7.0%
4位	マネックス証券	4.4%	au カブコム証券	6.4%	PayPay証券	5.0%	マネックス証券	4.2%	au カブコム証券	7.5%	野村証券	6.2%	マネックス証券	8.8%	マネックス証券	8.3%	マネックス証券	4.7%
5位	au カブコム証券	3.5%	マネックス証券	4.0%	マネックス証券	4.4%	PayPay証券	3.2%	マネックス証券	4.9%	au カブコム証券	5.0%	au カブコム証券	5.3%	au カブコム証券	8.3%	au カブコム証券	4.4%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-55】最も利用している証券口座 ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	楽天証券	11.5%	楽天証券	10.0%	SBI証券	11.5%	楽天証券	15.5%	楽天証券	16.0%	楽天証券	27.3%	楽天証券	19.3%	SBI証券	25.8%	楽天証券	13.8%
2位	SBI証券	10.5%	SBI証券	6.9%	楽天証券	10.2%	SBI証券	9.0%	SBI証券	10.0%	SBI証券	12.2%	野村証券	10.5%	楽天証券	10.8%	SBI証券	10.5%
3位	野村証券	4.3%	野村証券	4.9%	PayPay証券	3.0%	野村証券	3.1%	野村証券	4.7%	野村証券	2.6%	SBI証券	8.8%	マネックス証券	2.5%	野村証券	4.0%
4位	マネックス証券	2.0%	au カブコム証券	4.2%	野村証券	2.9%	PayPay証券	2.3%	au カブコム証券	3.6%	マネックス証券	1.4%	PayPay証券	5.3%	au カブコム証券	2.5%	au カブコム証券	2.0%
5位	PayPay証券	1.8%	PayPay証券	1.6%	マネックス証券	1.9%	マネックス証券	1.9%	マネックス証券	1.5%	au カブコム証券	1.4%	au カブコム証券	1.8%	PayPay証券	2.5%	PayPay証券	1.9%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-56】証券口座利用理由（利用しているすべてのもの） ※複数回答

該当数を除き、単位：%		サービスの利用理由											
		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	口座開設キャンペーン・特典（口座開設時にポイント付与、ポイント還元率UP等）	支払いにポイントが使える（貯まる）	手数料が安い／無料	取り扱い品目がいい	ブランドイメージが良い	サイト・アプリが使いやすい	その他
利用している証券口座	SBI証券	845	5.2	12.8	10.2	14.0	16.0	55.0	21.5	20.2	20.5	9.9
	マネックス証券	282	8.2	15.2	7.4	13.5	17.4	35.8	15.6	15.6	23.4	17.0
	au カブコム証券	261	15.3	19.2	13.4	17.2	20.7	33.3	13.8	16.5	18.0	13.8
	PayPay証券	186	15.1	17.2	17.7	22.0	23.7	27.4	19.9	21.0	24.2	9.7
	楽天証券	1080	9.4	22.6	20.2	18.6	23.0	44.2	13.5	13.8	23.6	9.1
	野村証券	419	5.0	5.7	5.7	6.9	6.4	6.2	17.9	32.0	9.8	36.3
	その他	445	1.8	3.8	3.4	5.6	6.5	20.4	13.0	18.2	11.9	45.4

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-57】証券口座利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの） ※複数回答

該当数を除き、単位：%		サービスの利用理由										
		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	口座開設キャンペーン・特典（口座開設時にポイント付与、ポイント還元率UP等）	支払いにポイントが使える（貯まる）	手数料が安い／無料	取り扱い品目がいい	ブランドイメージが良い	サイト・アプリが使いやすい	その他
利用している証券口座	マネックス証券	100	13.0	22.0	6.0	19.0	25.0	35.0	14.0	18.0	25.0	13.0
	au カブコム証券	94	23.4	26.6	17.0	17.0	22.3	34.0	13.8	21.3	14.9	9.6
	PayPay証券	57	12.3	12.3	12.3	14.0	19.3	26.3	19.3	22.8	22.8	12.3
	楽天証券	198	12.6	29.8	27.8	14.6	25.8	48.5	14.6	10.6	20.2	8.6

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-58】利用しているすべての保険 ※複数回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
	アフラック	15.1%	アフラック	12.8%	アフラック	13.8%	アフラック	13.7%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	14.5%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	14.9%	アフラック	19.3%	日本生命	19.2%	アフラック	13.8%
	日本生命	12.5%	日本生命	12.0%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	10.5%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	11.6%	アフラック	12.4%	アフラック	11.0%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	7.0%	アフラック	16.7%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	11.7%
	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	11.2%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	10.2%	日本生命	10.2%	日本生命	10.5%	日本生命	9.0%	日本生命	9.4%	日本生命	7.0%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	15.0%	日本生命	11.1%
	かんぽ生命	8.5%	かんぽ生命	9.5%	かんぽ生命	10.0%	かんぽ生命	8.2%	かんぽ生命	7.1%	かんぽ生命	6.2%	かんぽ生命	5.3%	かんぽ生命	11.7%	かんぽ生命	8.4%
	こくみん共済coop(全労済)	6.2%	こくみん共済coop(全労済)	6.3%	こくみん共済coop(全労済)	5.7%	こくみん共済coop(全労済)	6.6%	こくみん共済coop(全労済)	6.8%	こくみん共済coop(全労済)	6.2%	こくみん共済coop(全労済)	5.3%	楽天生命	5.0%	こくみん共済coop(全労済)	6.2%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-59】最も利用している保険 ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	日本生命	10.3%	日本生命	10.3%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	8.3%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	8.5%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	11.3%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	11.5%	アフラック	12.3%	日本生命	12.5%	日本生命	8.9%
2位	アフラック	8.8%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	6.9%	アフラック	7.8%	アフラック	8.2%	アフラック	7.7%	日本生命	7.5%	日本生命	7.0%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	10.0%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	8.6%
3位	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	8.0%	アフラック	6.8%	日本生命	7.6%	日本生命	7.6%	日本生命	6.6%	アフラック	7.0%	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	3.5%	アフラック	10.0%	アフラック	8.1%
4位	かんぽ生命	5.6%	かんぽ生命	6.3%	かんぽ生命	6.3%	かんぽ生命	4.8%	こくみん共済coop(全労済)	5.1%	かんぽ生命	4.1%	かんぽ生命	3.5%	かんぽ生命	8.3%	かんぽ生命	5.4%
5位	こくみん共済coop(全労済)	4.2%	こくみん共済coop(全労済)	4.4%	こくみん共済coop(全労済)	4.5%	こくみん共済coop(全労済)	4.2%	かんぽ生命	3.8%	こくみん共済coop(全労済)	3.4%	こくみん共済coop(全労済)	3.5%	楽天生命	3.3%	こくみん共済coop(全労済)	4.1%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-60】保険利用理由（利用しているすべてのもの） ※複数回答

		サービスの利用理由												
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	支払いにポイントが使える（貯まる）	掛け金が安い	保険内容が良い	ブランドイメージが良い	ブランドがわかりやすい	窓口へのアクセス	キャンペーン・特典	その他
利用しているサービス保険	県民共済(都民共済・道民共済・府民共済)	700	3.7	2.1	4.4	3.4	62.4	23.0	11.1	19.7	5.7	4.1	10.9
	アフラック	828	4.7	4.1	3.4	3.9	19.2	32.4	20.9	19.4	4.7	5.1	25.5
	かんぽ生命	506	4.2	4.2	3.8	4.5	13.6	27.3	14.8	16.8	23.9	4.9	22.9
	こくみん共済coop(全労済)	372	3.5	6.2	5.4	2.7	50.5	25.3	12.6	15.9	6.7	5.9	16.4
	日本生命	665	4.8	6.6	5.9	4.7	8.1	30.5	24.7	15.5	8.3	9.9	26.9
	はなさく生命	99	11.1	11.1	9.1	13.1	20.2	31.3	15.2	14.1	14.1	13.1	10.1
	auの生命ほけん（定期、医療（レディース専用含む）、がん、生活、認知症）	76	14.5	11.8	11.8	19.7	17.1	23.7	21.1	14.5	15.8	25.0	6.6
	楽天生命	133	15.8	18.0	12.8	24.1	31.6	24.1	15.8	18.8	12.0	18.8	6.0
	その他	1929	1.3	2.6	1.9	2.9	18.8	30.5	9.8	11.3	4.8	3.3	41.3

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-61】保険利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの） ※複数回答

		サービスの利用理由											
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	支払いにポイントが使える（貯まる）	掛け金が安い	保険内容が良い	ブランドイメージが良い	ブランドがわかりやすい	窓口へのアクセス	キャンペーン・特典	その他
利用しているサービス保険	はなさく生命	35	14.3	14.3	11.4	20.0	20.0	25.7	14.3	20.0	8.6	22.9	8.6
	auの生命ほけん（定期、医療（レディース専用含む）、がん、生活、認知症）	28	14.3	10.7	0.0	25.0	21.4	28.6	21.4	10.7	7.1	25.0	0.0
	楽天生命	23	13.0	17.4	8.7	21.7	34.8	21.7	21.7	13.0	0.0	8.7	4.3

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-62】利用している電気 ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	56.8%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	50.1%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	48.2%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	47.4%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	43.2%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	52.7%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	63.2%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	62.5%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	52.3%
2位	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	9.6%	auでんき	19.4%	ソフトバンクでんき	14.6%	ソフトバンクでんき	12.9%	auでんき	20.3%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	11.1%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	7.0%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	5.8%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	9.5%
3位	ドコモでんき	5.3%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	7.4%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	9.0%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	11.5%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	8.8%	楽天でんき	8.7%	楽天でんき	7.0%	ドコモでんき	2.5%	auでんき	5.5%
4位	楽天でんき	1.7%	楽天でんき	1.5%	楽天でんき	1.2%	楽天でんき	1.6%	ドコモでんき	1.9%	auでんき	2.2%	ソフトバンクでんき	1.8%	auでんき	1.7%	ソフトバンクでんき	3.8%
5位	auでんき	0.9%	ドコモでんき	0.8%	auでんき	1.0%	auでんき	1.1%	ソフトバンクでんき	1.5%	ソフトバンクでんき	1.2%	auでんき	0.0%	ソフトバンクでんき	1.7%	ドコモでんき	2.3%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-63】電気利用理由 ※複数回答

			サービスの利用理由											
	該当数を除き、単位：%	該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	固定インターネットサービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	ガスとまとめることで割引がある	支払いにポイントが使える（貯まる）	電気代が安い	ブランドイメージが良い	プランが分かりやすい	環境に良い	その他
利用している電気サービス	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	3140	2.2	4.9	2.9	3.3	5.9	5.0	11.9	22.9	14.9	3.7	43.0
	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	568	4.8	7.9	5.1	5.6	48.6	10.7	23.6	13.4	11.4	4.2	14.6
	ドコモでんき	138	28.3	28.3	13.0	20.3	9.4	20.3	8.7	13.8	14.5	11.6	5.8
	auでんき	329	37.7	17.9	7.0	15.2	10.9	22.8	16.1	10.3	12.8	4.0	13.7
	ソフトバンクでんき	226	32.7	15.9	6.6	16.8	5.3	11.1	23.0	11.1	7.5	2.7	11.9
	楽天でんき	132	15.2	32.6	11.4	11.4	13.6	29.5	24.2	6.8	15.9	8.3	4.5
	その他	593	2.9	5.2	2.5	6.1	8.6	7.4	33.4	6.1	7.9	4.2	38.6

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-64】電気利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携している電気） ※複数回答

			サービスの利用理由										
	該当数を除き、単位：%	該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	固定インターネットサービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	ガスとまとめることで割引がある	支払いにポイントが使える（貯まる）	電気代が安い	ブランドイメージが良い	プランが分かりやすい	環境に良い	その他
利用している電気サービス	ドコモでんき	111	32.4	27.9	13.5	23.4	9.9	25.2	8.1	11.7	15.3	11.7	6.3
	auでんき	274	42.3	19.0	6.6	17.2	11.3	22.6	15.0	10.6	13.5	4.0	10.9
	ソフトバンクでんき	187	36.9	15.5	6.4	17.6	5.3	10.7	20.9	11.2	7.0	1.6	13.9
	楽天でんき	51	21.6	37.3	13.7	9.8	7.8	35.3	31.4	7.8	11.8	5.9	3.9

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-65】利用しているガス ※単一回答

	NTTドコモ(n=2,053)		au(n=924)		ソフトバンク(n=733)		ワイモバイル(n=620)		UQ Mobile(n=468)		楽天モバイル(MNO)(n=583)		楽天モバイル(MVNO)(n=57)		OCNモバイルONE(n=120)		全体(n=6,000)	
1位	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	42.0%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	41.5%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	42.4%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	41.6%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	36.1%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	40.3%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	43.9%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	37.5%	ガス会社が提供するサービス(東京ガス、大阪ガス、等)	41.2%
2位	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	13.1%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	12.0%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	15.6%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	14.5%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	15.2%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	13.4%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	21.1%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	15.8%	電力会社が提供するサービス(東京電力、関西電力、等)	13.5%
3位	楽天ガス	1.0%	ガス for au	3.8%	ソフトバンクガス	1.4%	楽天ガス	1.0%	ガス for au	4.3%	楽天ガス	4.1%	楽天ガス	1.8%	楽天ガス	2.5%	ガス for au	1.4%
4位	ガス for au	0.6%	楽天ガス	1.9%	ガス for au	0.7%	ソフトバンクガス	0.8%	ソフトバンクガス	0.4%	ガス for au	0.5%	ガス for au	0.0%	ガス for au	1.7%	楽天ガス	1.4%
5位	ソフトバンクガス	0.0%	ソフトバンクガス	0.2%	楽天ガス	0.7%	ガス for au	0.3%	楽天ガス	0.4%	ソフトバンクガス	0.2%	ソフトバンクガス	0.0%	ソフトバンクガス	0.0%	ソフトバンクガス	0.3%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-66】ガス利用理由 ※複数回答

		サービスの利用理由												
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	固定インターネットサービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	電気とまとめることで割引がある	支払いにポイントが使えるから	ガス代が安い	ブランドイメージが良い	プランが分かりやすい	環境に良い	その他
利用しているガスサービス	ガス会社が提供するサービス（東京ガス、大阪ガス、等）	2473	2.8	4.9	2.9	3.3	12.3	4.2	15.1	20.9	11.4	3.5	40.7
	電力会社が提供するサービス（東京電力、関西電力、等）	812	7.0	10.7	6.2	8.9	24.3	8.7	15.8	16.6	13.8	5.8	19.3
	ガス for au	81	32.1	9.9	9.9	17.3	27.2	16.0	13.6	14.8	13.6	11.1	8.6
	ソフトバンクガス	20	20.0	5.0	20.0	15.0	25.0	15.0	20.0	10.0	20.0	5.0	0.0
	楽天ガス	82	15.9	30.5	13.4	12.2	15.9	22.0	23.2	11.0	14.6	13.4	4.9
	その他	894	1.3	2.6	0.9	2.0	6.0	2.2	14.3	3.9	4.5	2.0	69.5

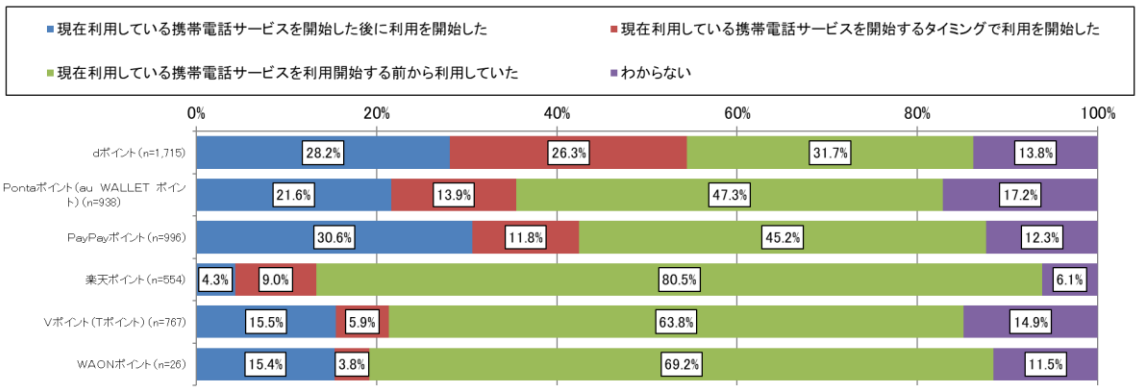
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-67】ガス利用理由（メインで利用している携帯電話の事業者が提供又は連携しているもの） ※複数回答

		サービスの利用理由											
該当数を除き、単位：%		該当数	携帯電話サービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	クレジットカードとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	銀行口座との連携でポイントがもらえる（還元率UP）	固定インターネットサービスとの連携でポイントがもらえる（還元率UP）	電気とまとめることで割引がある	支払いにポイントが使えるから	ガス代が安い	ブランドイメージが良い	プランが分かりやすい	環境に良い	その他
利用しているガスサービス	ガス for au	55	41.8	7.3	10.9	16.4	34.5	12.7	16.4	10.9	12.7	9.1	12.7
	ソフトバンクガス	15	20.0	6.7	26.7	6.7	33.3	13.3	26.7	6.7	26.7	6.7	0.0
	楽天ガス	24	20.8	37.5	8.3	20.8	25.0	29.2	25.0	12.5	12.5	8.3	4.2

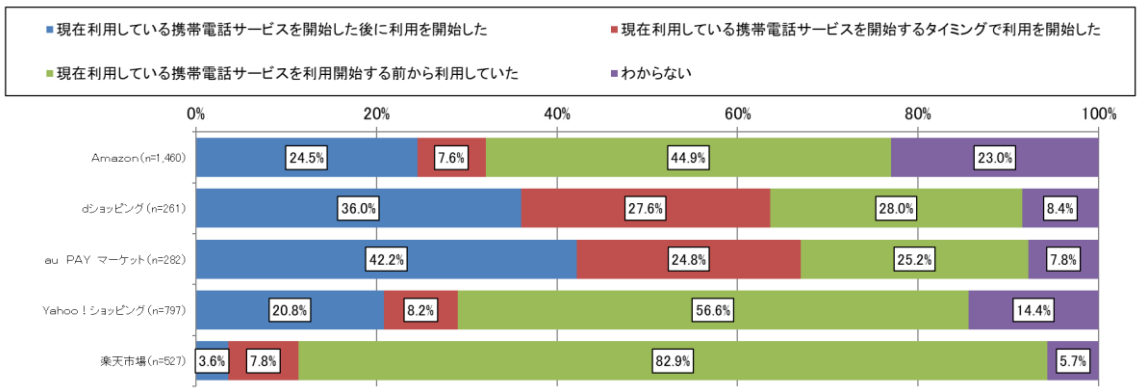
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-68】携帯電話サービスとのポイントサービス利用開始時期



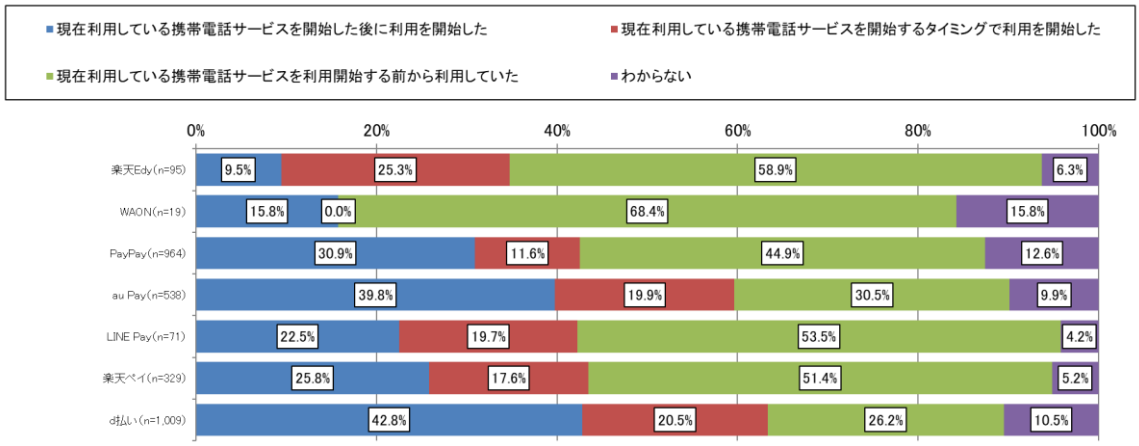
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-69】携帯電話サービスとの EC サイト利用開始時期



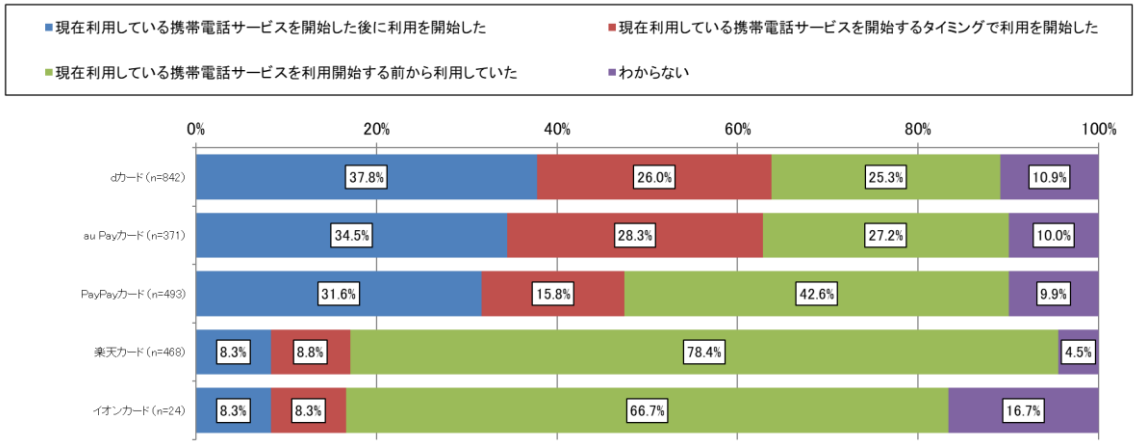
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-70】携帯電話サービスとの決済サービス利用開始時期



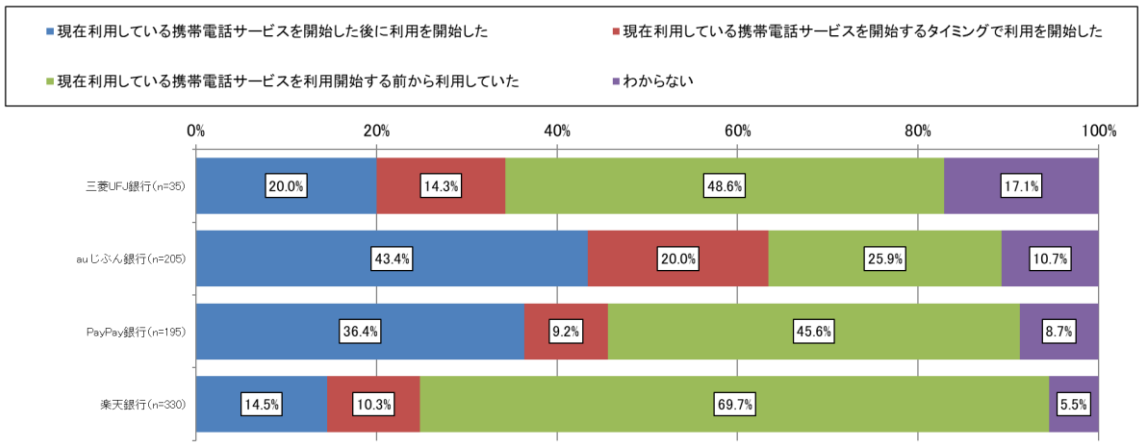
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-71】携帯電話サービスとのクレジットカード利用開始時期



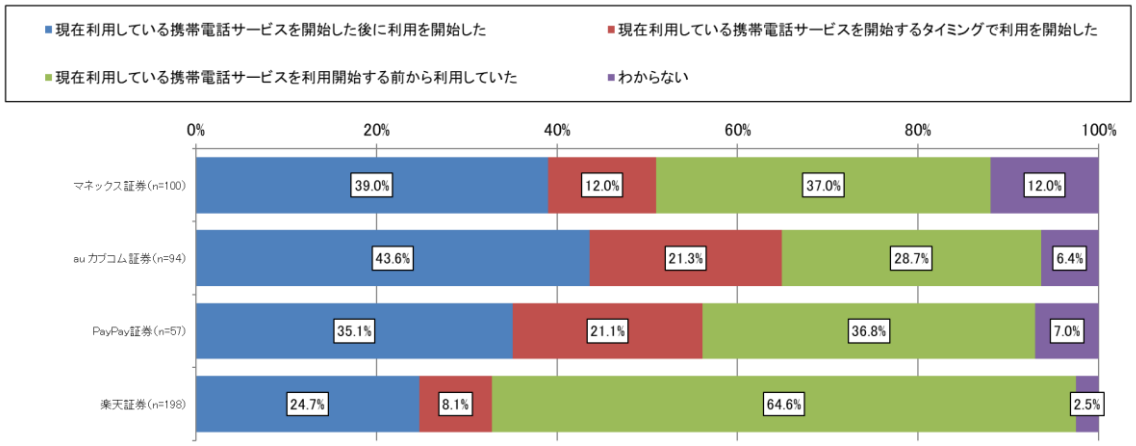
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-72】携帯電話サービスとの銀行口座利用開始時期



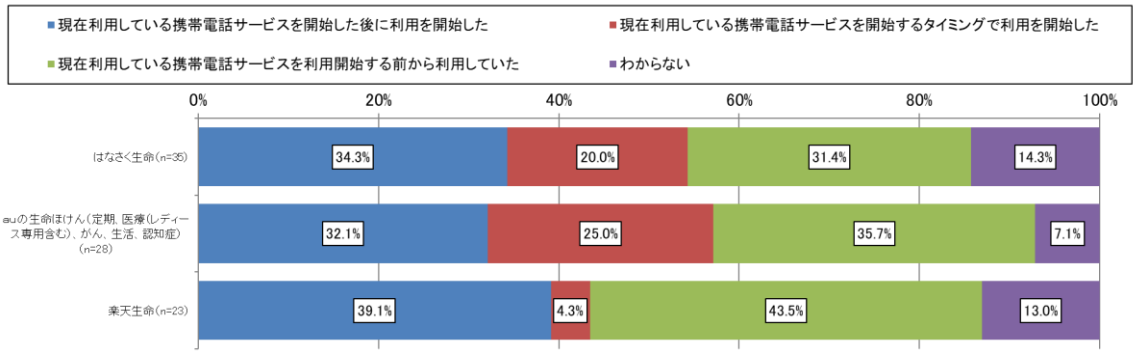
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-73】携帯電話サービスとの証券口座利用開始時期



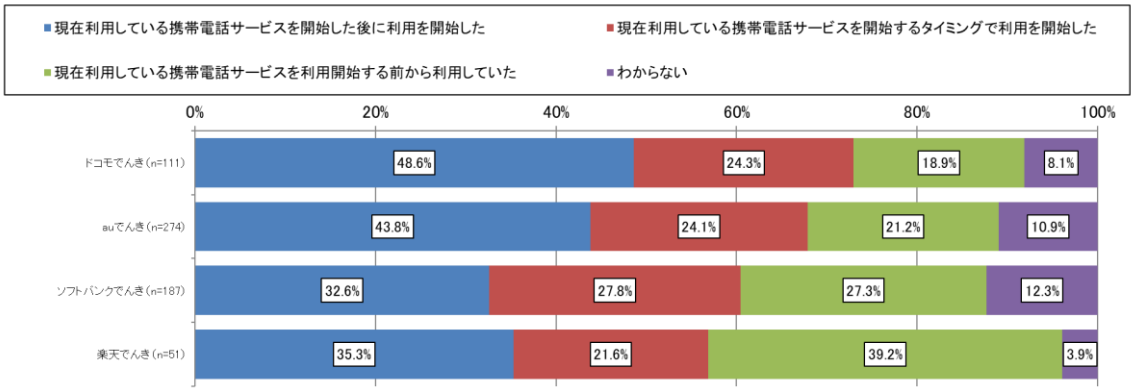
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-74】携帯電話サービスとの保険利用開始時期



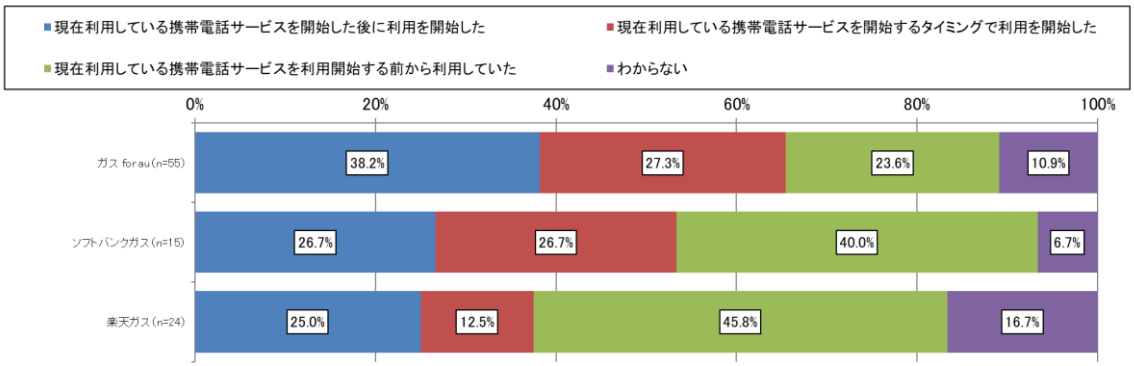
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-75】携帯電話サービスとの電気利用開始時期



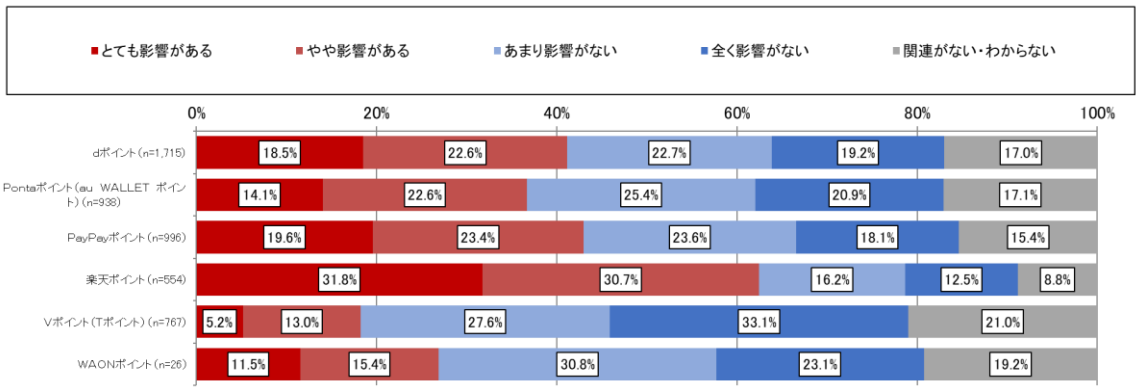
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-76】携帯電話サービスとのガス利用開始時期



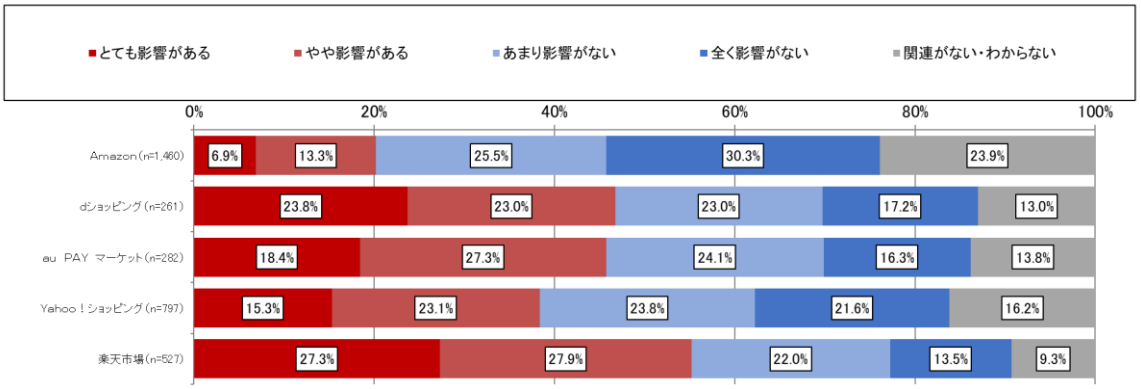
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-77】携帯電話サービス契約へのポイントサービスの影響



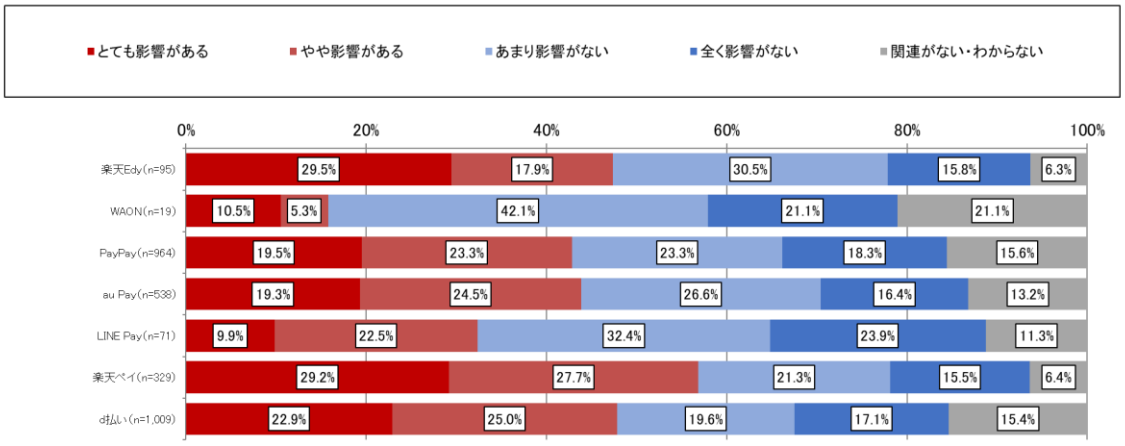
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-78】携帯電話サービス契約への EC サイトの影響



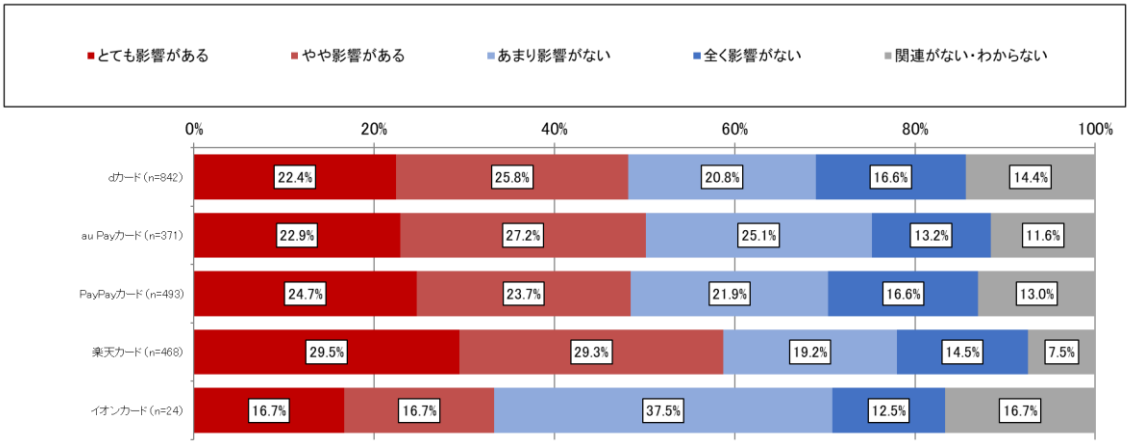
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-79】携帯電話サービス契約への決済サービスの影響



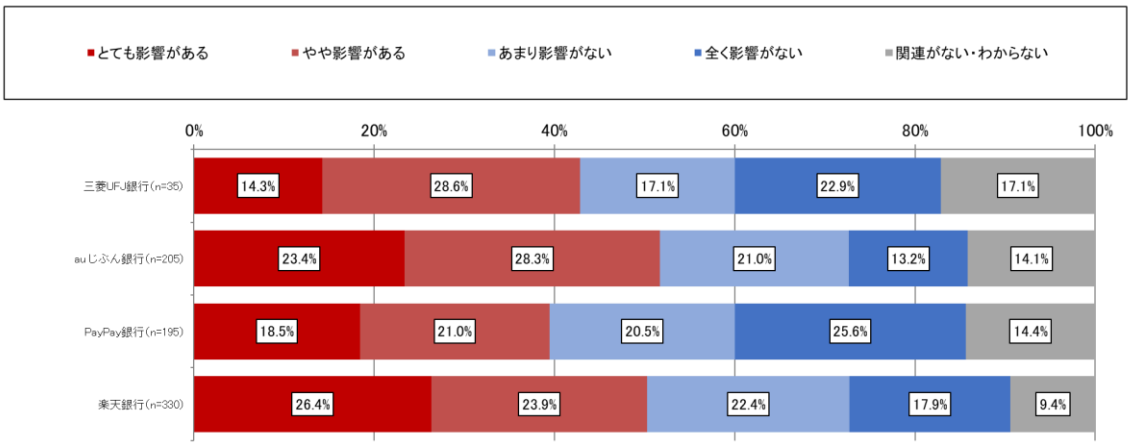
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-80】携帯電話サービス契約へのクレジットカードの影響



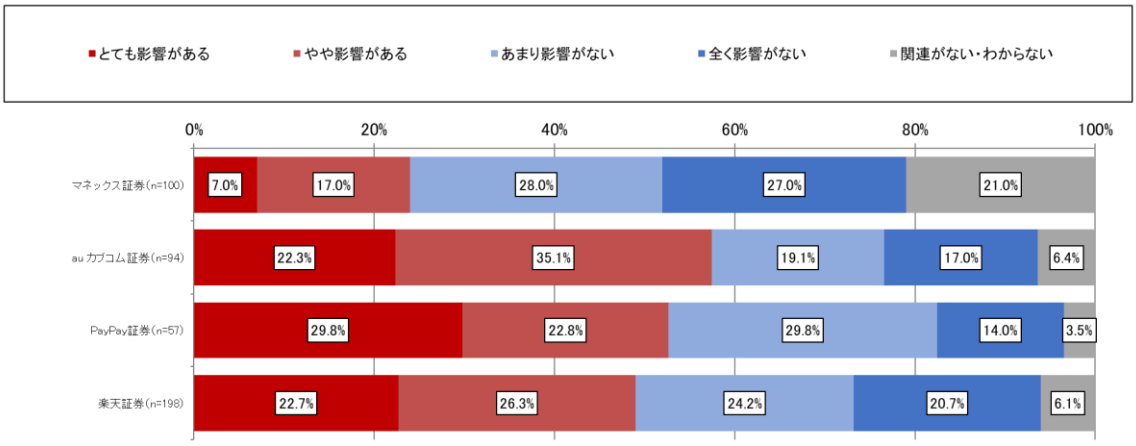
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-81】携帯電話サービス契約への銀行口座の影響



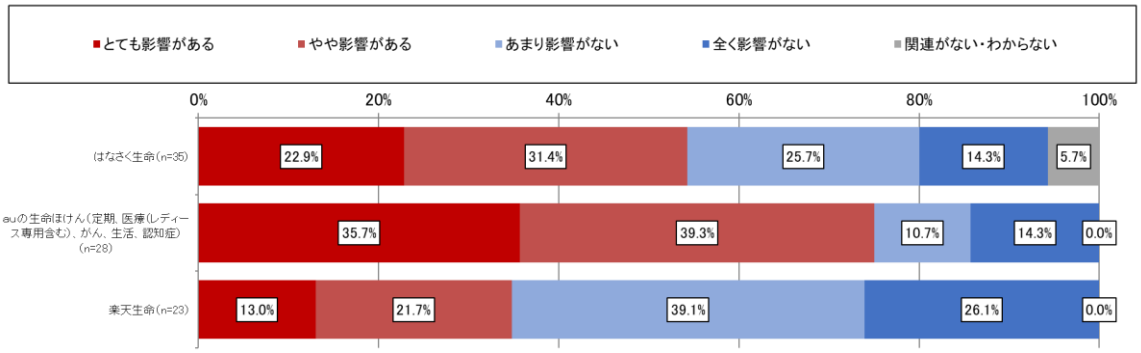
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-82】携帯電話サービス契約への証券口座の影響



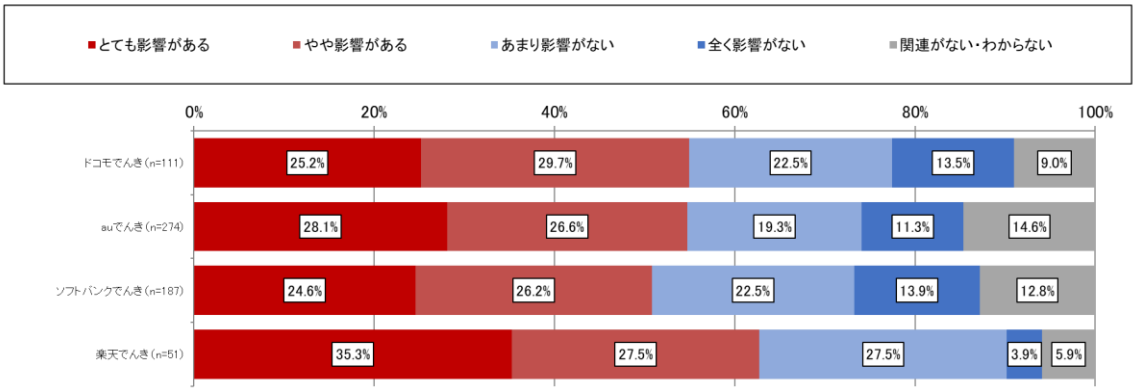
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-83】携帯電話サービス契約への保険の影響



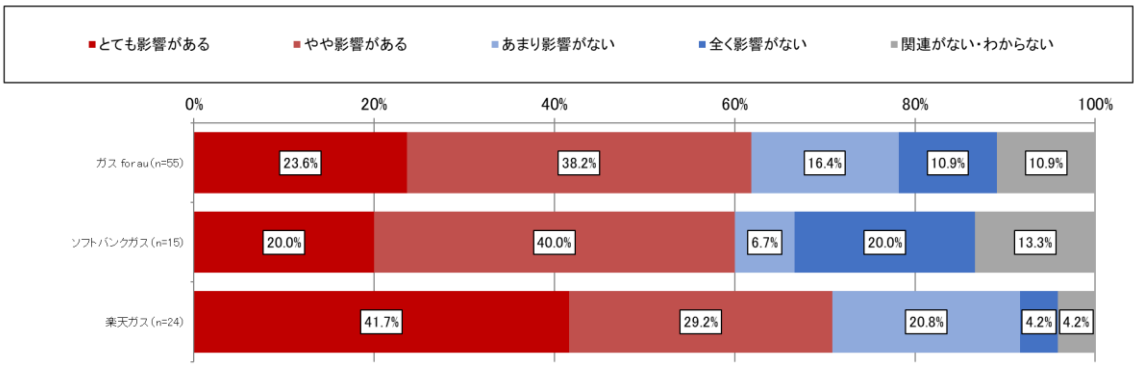
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-84】携帯電話サービス契約への電気の影響



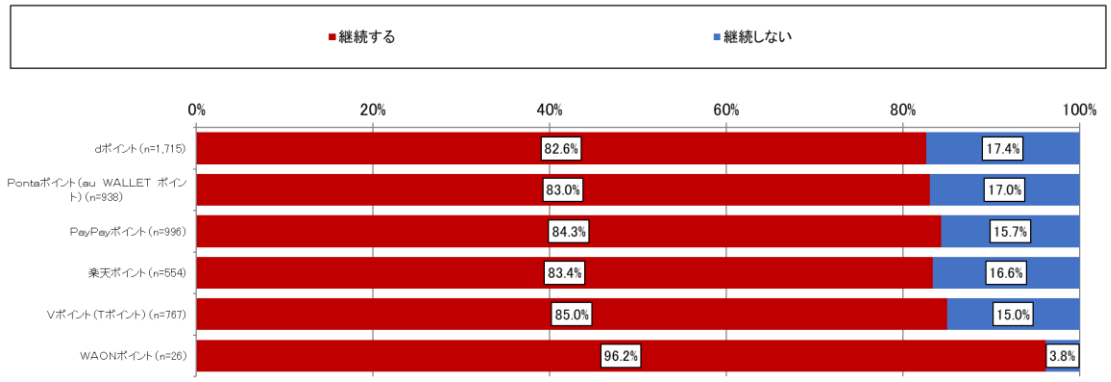
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-85】携帯電話サービス契約へのガスの影響



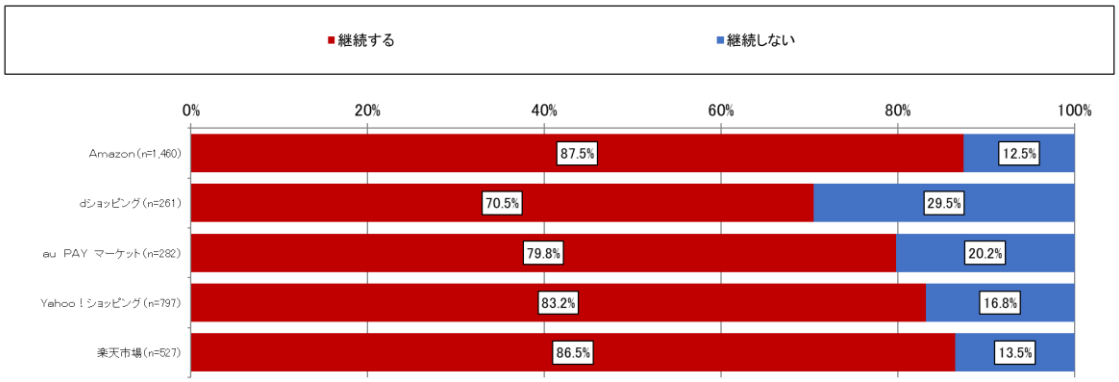
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-86】携帯電話サービス継続へのポイントサービスの影響



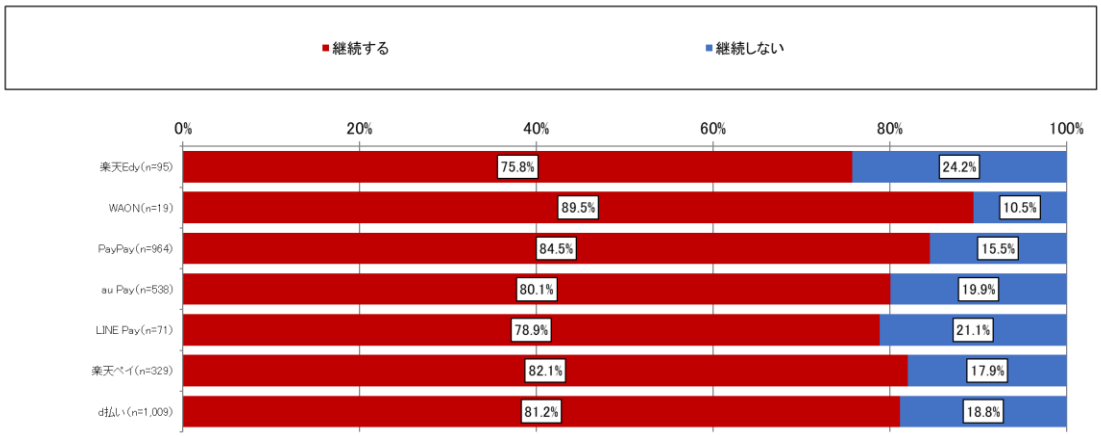
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-87】携帯電話サービス継続への EC サイトの影響



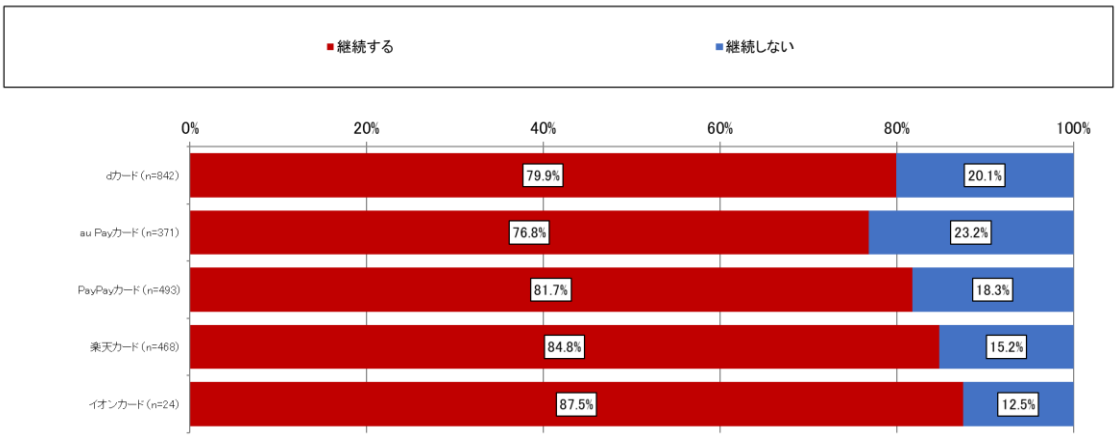
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-88】携帯電話サービス継続への決済サービスの影響



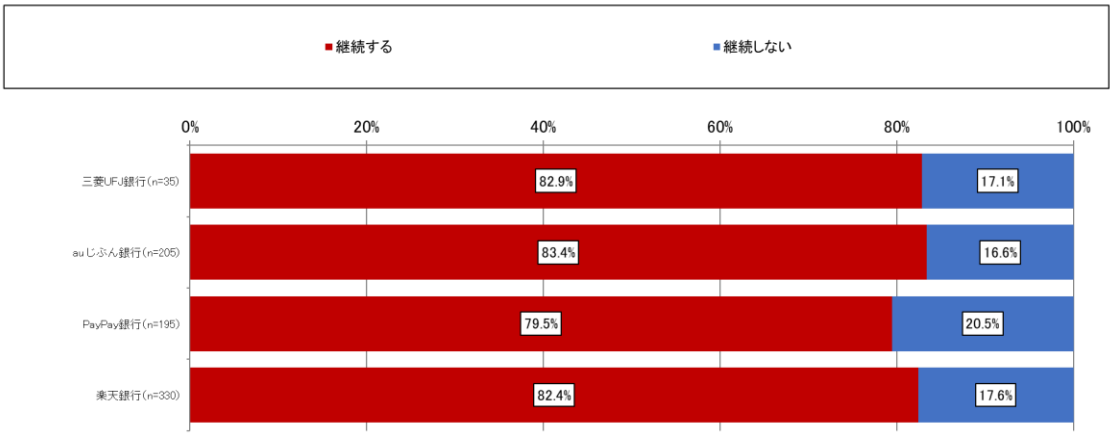
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-89】携帯電話サービス継続へのクレジットカードの影響



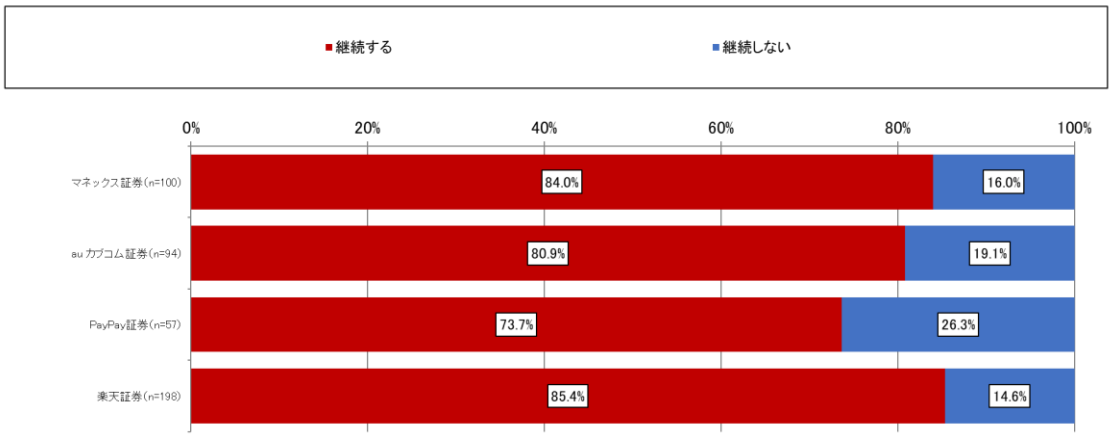
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-90】携帯電話サービス継続への銀行口座の影響



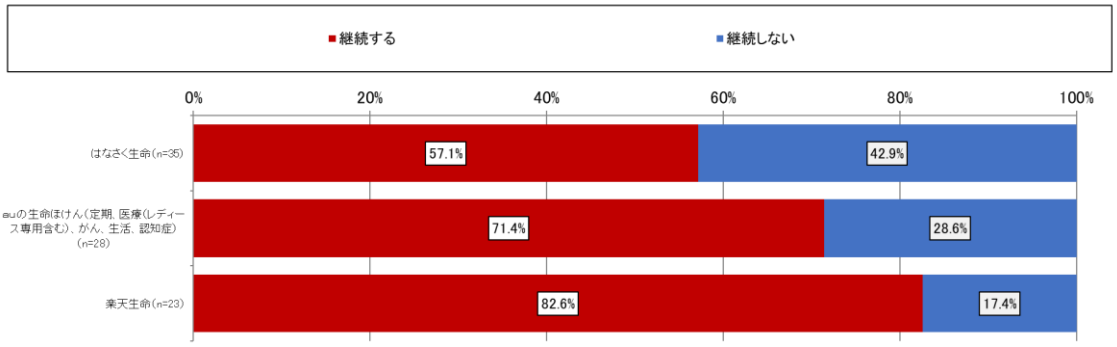
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-91】携帯電話サービス継続への証券口座の影響



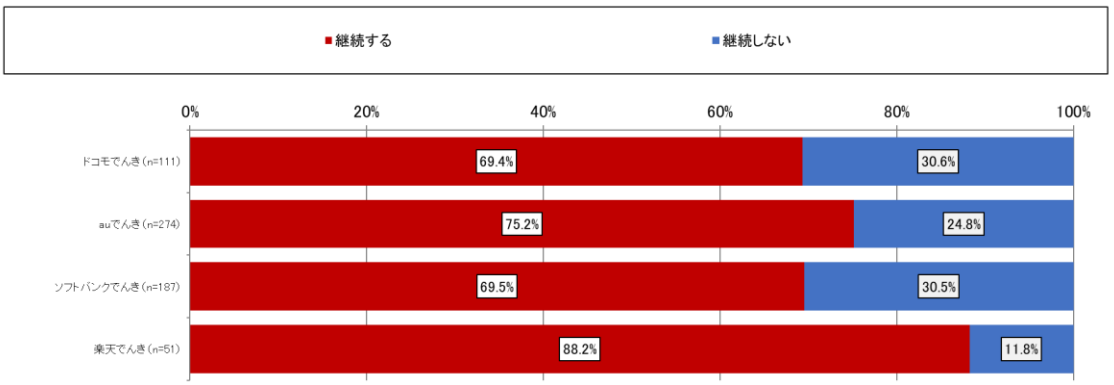
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-92】携帯電話サービス継続への保険の影響



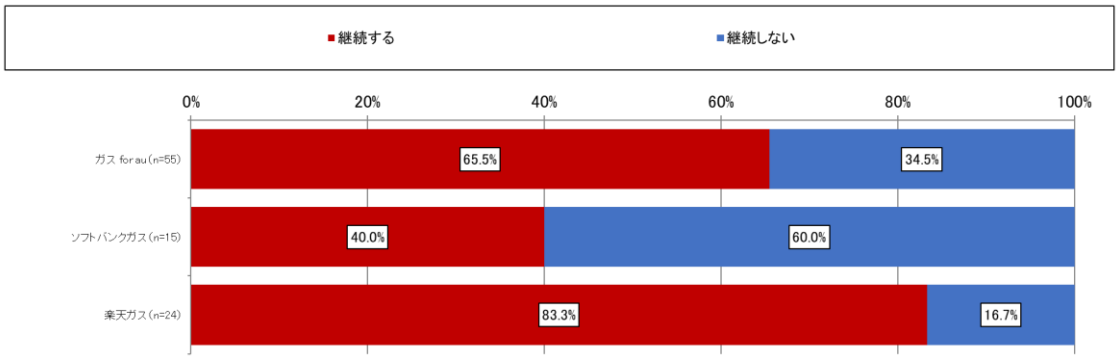
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-93】携帯電話サービス継続への電気の影響



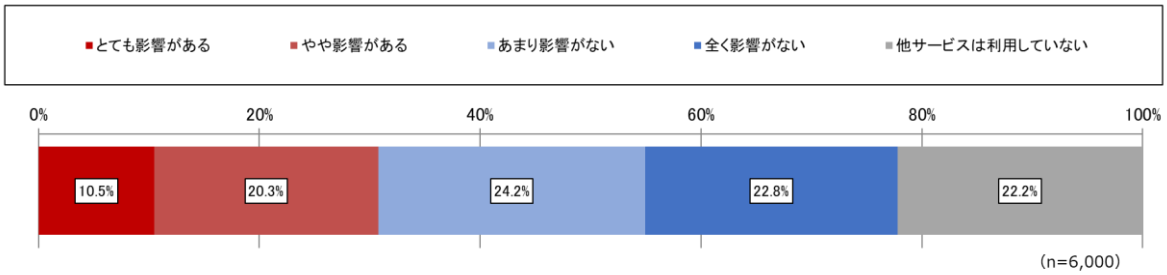
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-94】携帯電話サービス継続へのガスの影響



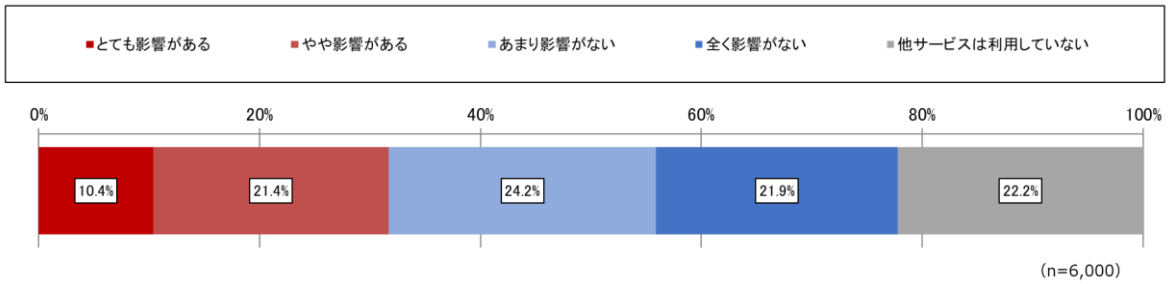
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-95】携帯電話サービス契約への複数サービスの影響



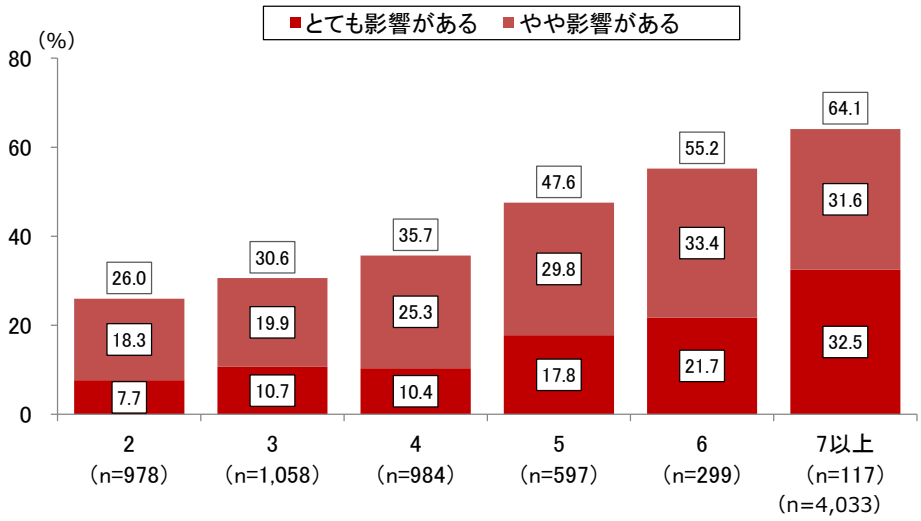
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-96】携帯電話サービス継続への複数サービスの影響



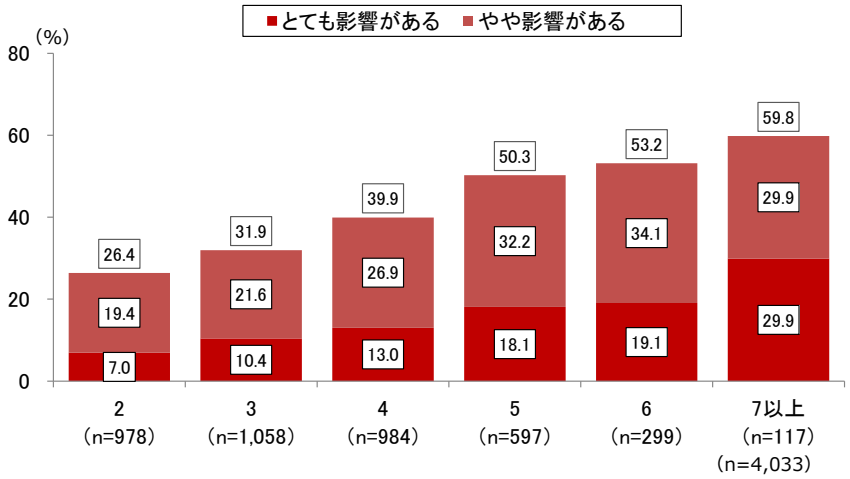
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-97】携帯電話サービス契約への複数サービスの影響（サービス数）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-98】携帯電話サービス継続への複数サービスの影響（サービス数）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑥ 携帯電話の通話利用状況

携帯電話の通話定額プランは「５分定額/10分定額」（26.9%）、「通話パック60」（6.5%）、「だれとでも無制限」（14.7%）を選んだ回答は計５割弱（後述の10%価格引き上げ分析の対象としたのはこれらの通話定額プランの利用者）。なお、「従量課金」との回答が30.2%だった（図表A-99参照）。

音声通話アプリケーション別の利用率、利用時間を確認したところ、「LINE」の利用率が72.7%で最も高い結果となった（図表A-100参照）。

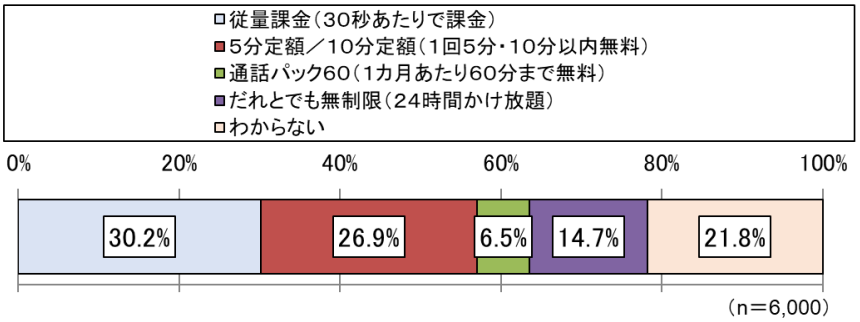
携帯電話の通話といった従来の通信サービスとOTTサービス（音声アプリケーション等）間の代替性間の代替性の分析を行うため、一方のサービスの価格について、小幅ではあるが実質的であり、かつ一時的ではない価格引上げをした場合に、需要者が他方のサービスに振り替える程度の分析を行った。

アンケート回答者に表示した実際の設問内容及び各サービスのシナリオは図表A-101のとおりである。スイッチングコストと捉え得る費用（解約時の手数料）についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

仮に、利用中の携帯電話サービスの通話定額プランの料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の通話定額プラン・音声通話アプリケーションの利用方法について確認したところ、今回の分析によれば、「わからない」との回答を除くと、「通話定額をやめてその分は主にLINEで代用する」との回答が6.8%であり、携帯電話サービスの通話定額プランとLINEが代替的であると認識されていないことがうかがえる（図表A-102参照）。一方、「通話定額をやめてその分は主に固定電話で代用する」と回答した割合（0.2～１%）は10%

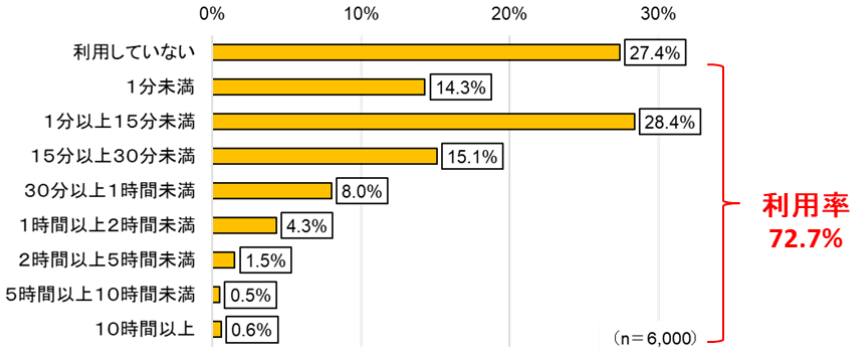
を下回っており、携帯電話の通話定額プランの利用者にとって、固定電話が代替的であると認識されていないことがうかがえる。

【図表 A-99】携帯電話の通話定額プラン利用状況



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-100】LINE 利用状況



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-101】携帯電話サービスの代替性の設問内容及び各サービスのシナリオ

【設問内容】
仮に、利用中の携帯電話サービスの音声通話サービスの定額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話サービスの音声通話サービス・音声通話アプリケーションの利用方法について、当てはまるものをお答えください。

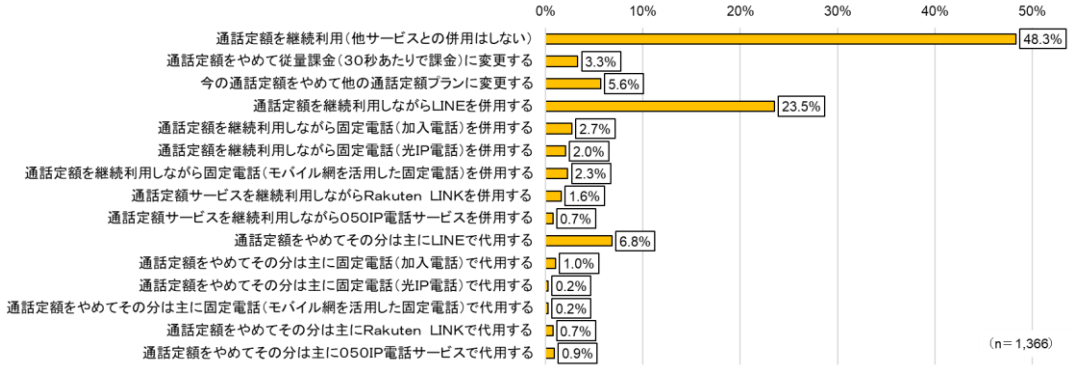
【提示した各サービスのシナリオ】

属性	携帯電話	LINE電話	Rakuten Link	050IP電話	固定電話（加入電話）	固定電話（光IP電話）	固定電話（モバイル網を活用した固定電話）
前提条件	携帯電話契約	携帯電話番号・固定電話番号	楽天モバイル契約	なし	なし	FTTHサービス契約 （「ひかり電話ネクスト」はFTTHサービス契約不要）	なし
利用準備	サービス契約	アプリダウンロード	アプリダウンロード	アプリダウンロード	サービス契約	サービス契約	サービス契約
電話番号の発行	090/080/070番号	なし	なし	050番号	市街局番からの番号	市街局番からの番号	市街局番からの番号
通話連絡条件	なし	友達登録	なし	なし	なし	なし	なし
通話に必要な機器	携帯電話・スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	固定電話機	固定電話機	固定電話機
利用場所	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	自宅内のみ	自宅内のみ	自宅内のみ
緊急通報（110・119への通話）	○	×	×	×	○	○	○
月額料金（基本料金）	5分・10分定額：700～880円 月60分パック：500円 かけ放題：1,700～1,980円	無料	無料	基本料金：300円 ※別途、従量課金が必要	基本料金：1,760～2,145円	550円 （「ひかり電話ネクスト」は2,750円）	1,078円
従量課金	定額サービス未加入時： 22円／30秒	無料	無料	【携帯電話への通話】 17.6円／分 【固定電話への通話】 8.8円／3分 ※同一IP電話サービス同士は無料	【携帯電話への通話】 17.6円／60秒 【固定電話への通話】 ＜市内電話＞ 9.35円／3分 ＜市外電話（距離別）＞ ～20km：22円／90秒 20km超～60km：33円／60秒 60km超：44円／45秒 ※昼時間（8-19時）の場合	【携帯電話への通話】 17.6円／60秒 【固定電話への通話】 8.8円／3分	【携帯電話への通話】 17.6円／60秒 【固定電話への通話】 8.8円／3分 ※同一サービス同士は無料
解約時の手数料 （通話サービスのみの解約時）	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※料金は国内向けの音声通話料金となります。データ通信を利用するサービスのデータ通信利用料は含まれません。

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-102】携帯電話の音声定額サービスが 10%値上がりした場合の意向



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑦ 利用している携帯電話回線のサービス品質の満足度

利用している携帯電話回線のサービス品質の満足度について確認した。

携帯電話回線の全体のサービス品質については、いずれの点についても満足（「とても満足」と「やや満足」）との回答が80%程度と、項目間での大きな差はなかった（図表A-103参照）。

携帯電話回線の通信方式別に、サービス品質を確認したところ、通信方式間で差が大きかったのは「音声通話品質」で、満足（「とても満足」と「やや満足」）との回答は、５Ｇの方が4.1ポイント高い結果となった（図表A-104参照）。（５Ｇ：85.0%、４Ｇ：80.9%）

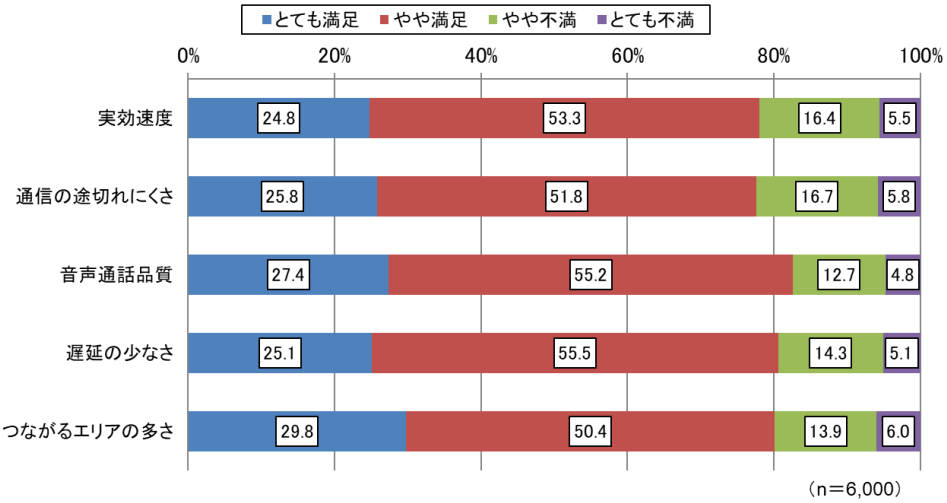
携帯電話回線のサービス品質について、「通信の途切れにくさ」を不満（「やや不満」と「とても不満」）と回答した者に、不満と感じる場所・利用シーンを確認したところ、回答者全体では「地下」（27.4%）、「自宅」（27.1%）、「山間部」（26.2%）の順となった（図表A-105参照）。

携帯電話回線の通信方式別では、通信方式間で差が大きかったのは「電車内」で、５Ｇの方が7.0ポイント高い結果となった（図表A-106参照）。

現在利用している携帯電話サービス事業者に対して、５Ｇサービスについて期待することは、「安定性（繋がりやすさ）の向上」と回答した利用者が58.3%で最も多かった（図表A-107参照）。

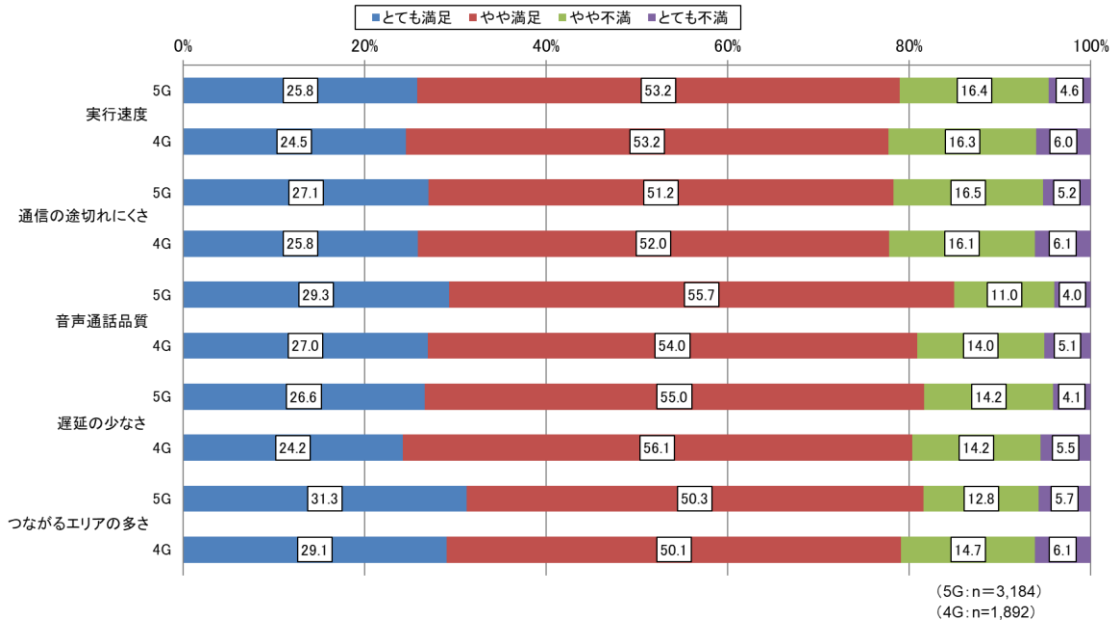
携帯電話回線の通信方式別でも順位は同様であった（図表A-108参照）。

【図表A-103】サービス品質（全体）



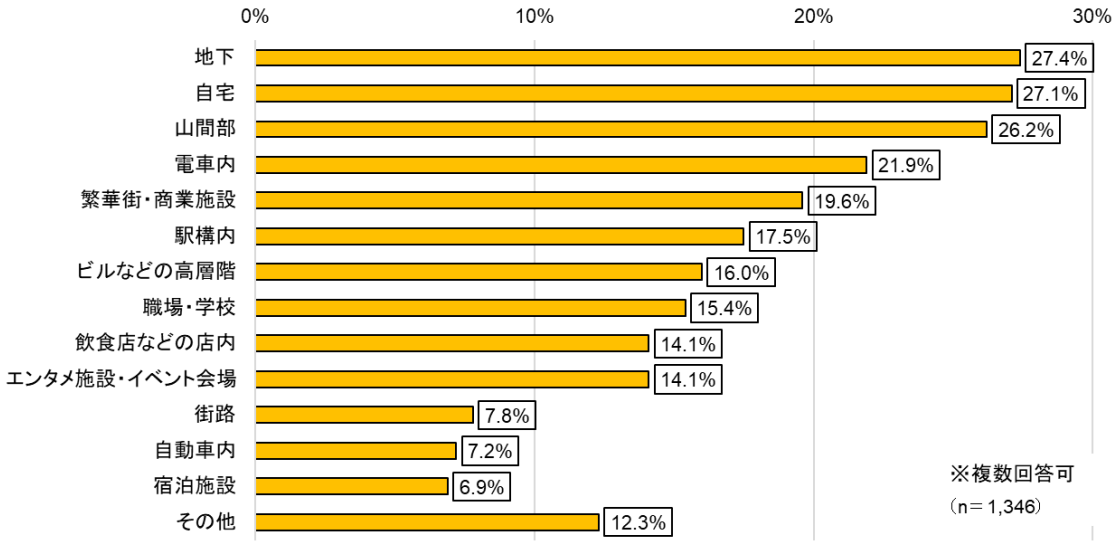
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-104】サービス品質（５G／４G別）



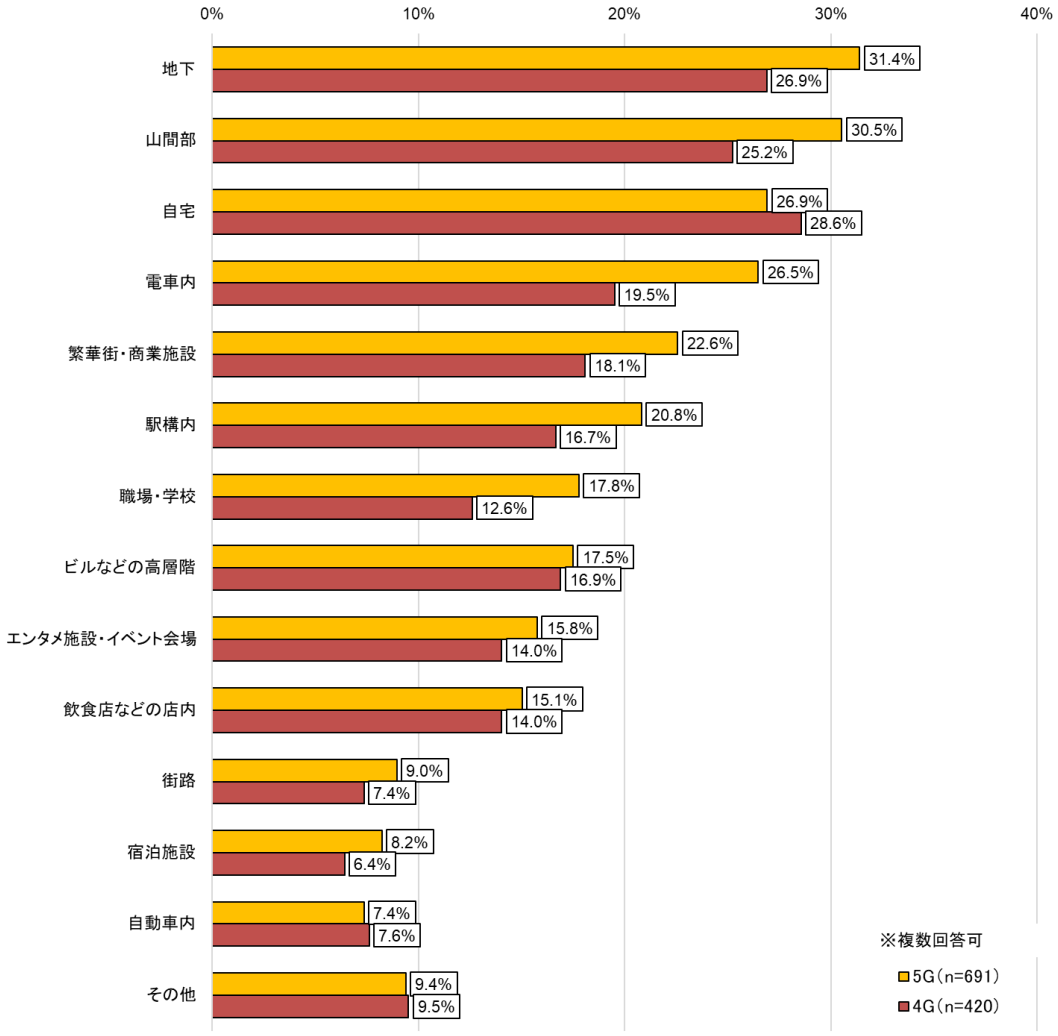
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-105】通信の途切れにくさを不満と感じる場所・利用シーン（全体）



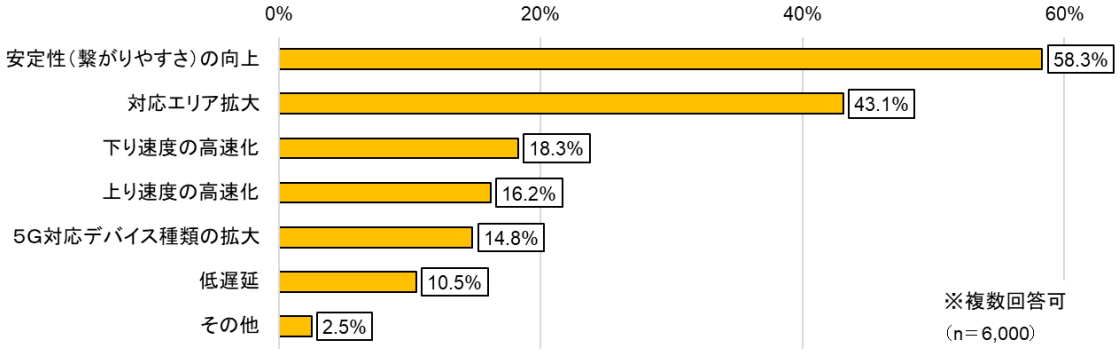
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-106】通信の途切れにくさを不満と感じる場所・利用シーン（５Ｇ／４Ｇ別）



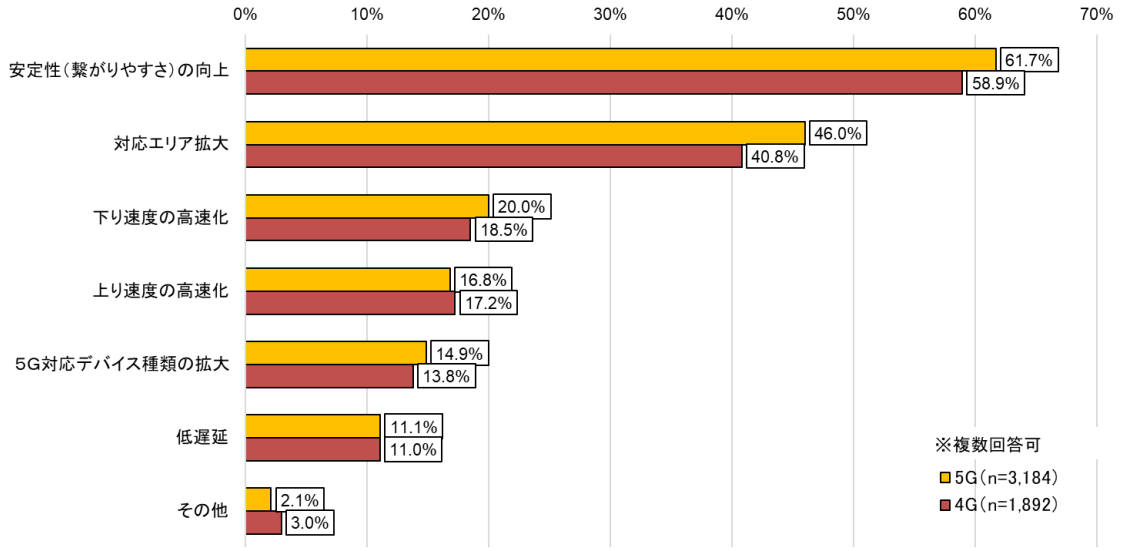
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-107】５Ｇサービスへの期待（全体）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-108】５Ｇサービスへの期待（５Ｇ／４Ｇ別）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑧ 以前利用していた携帯電話サービス

現在利用している携帯電話サービスの継続利用期間が３年未満の利用者に対して、以前利用していた携帯電話サービスについて確認した。

メイン回線については、同一事業者間の変更を除くと、NTT ドコモから ahamo に、au から povo・UQ モバイルに、ソフトバンクからワイモバイルに変更した利用者が多くなっている（図表 A-109 参照）。

他方で、サブ回線については、「現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて」という回答が圧倒的に多くなっていた。また、NTT ドコモ利用者、au 利用者及びソフトバンク利用者については、自社のサービス内での変更（３Ｇから４Ｇ、４Ｇから５Ｇなど）も、比較的多くみられる（図表 A-110 参照）。

現在 MNO 廉価プラン等[85]を利用している利用者を以前利用していた携帯電話サービス別について確認すると、メイン回線については、同一事業者が提供するメインブランドから、MNO 廉価プラン等に変更した利用者の割合が高い。また、サブ回線については、「現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて」と回答した割合が高かった。

メイン回線については、現在 MNO 廉価プラン等を利用している利用者のうち、以前利用していた携帯電話サービスが MVNO の利用者に注目したところ、そうした利用者が若干いること

[85] 「廉価プラン等」とは、MNO 各社が提供するサービスのうち、特に独立系 MVNO との間の競争に影響を与えると考えられる料金プラン・ブランド。具体的には、ahamo、povo、UQ モバイル、LINEMO、ワイモバイル。

が確認できた（図表 A-111 参照）。

サブ回線については、各サービスの回答者数が少ないため参考となるが、楽天モバイル（MVNO）から povo に変更した利用者及び OCN モバイル ONE 及び楽天モバイル（MVNO）から LINEMO に変更した利用者が一定程度みられた（図表 A-112 参照）。

現在 MNO 廉価プラン等を利用している利用者のうち、以前利用していた携帯電話サービスが MVNO である利用者を、年代別に注目した。

メイン回線については、回答者数が少ないため参考となるが、10 代の povo 及び LINEMO のように MNO 廉価プラン等から MNO 廉価プラン等に変更した利用者がみられた（図表 A-113 参照）。

サブ回線についても、回答者数が少ないため参考となるが、、20 代で NTT ドコモ及び au から MNO 廉価プラン等に変更した利用者が多くみられる（図表 A-114 参照）。

【図表 A-109】以前メイン回線として利用していた携帯電話サービス（現在利用している事業者別）

該当数を除き、単位：%

		以前利用していた携帯電話サービス（メイン回線）																							
		該当数	NTTドコモ	ahamo	OCNモバイルONE（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（Rakuten 最強プラン）	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	J：COM MOBILE（J：COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル ※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	LINEモバイル（LINEモバイル）	楽天モバイル（楽天モバイル）※旧FREETELSIM（プラスワン・マーケティング含む）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
全 体		2160	22.5	3.1	1.6	18.4	2.0	15.0	1.2	4.9	5.5	5.5	0.6	0.4	0.3	0.4	0.1	1.0	0.9	0.5	3.5	3.3	2.7	7.0
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	NTTドコモ	343	49.9	3.5	2.0	5.8	0.9	5.5	0.9	2.3	2.9	2.9	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.6	4.4	16.9
	ahamo	207	65.2	0.0	0.5	7.7	2.4	2.4	1.9	2.9	4.8	3.9	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	1.0	0.5	2.9	2.4
	OCNモバイルONE（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	57	24.6	7.0	0.0	5.3	1.8	7.0	0.0	14.0	0.0	7.0	1.8	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	3.5	12.3	1.8	8.8
	au	165	6.7	3.0	1.8	43.0	1.2	4.8	0.0	3.0	0.0	14.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	5.5	15.8
	povo	69	7.2	0.0	2.9	37.7	0.0	0.0	1.4	24.6	0.0	4.3	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	2.9	2.9	1.4	2.9	0.0	1.4	7.2
	ソフトバンク	189	11.1	0.5	1.1	9.5	0.0	48.1	0.5	2.1	15.3	2.6	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	1.1	0.5	5.3
	LINEMO	44	11.4	4.5	0.0	4.5	2.3	22.7	0.0	9.1	6.8	9.1	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	6.8	2.3	9.1	2.3	4.5
	楽天モバイル（Rakuten 最強プラン）	253	13.0	5.1	2.8	9.9	4.3	9.1	3.2	0.0	7.5	9.9	0.8	0.8	0.0	0.8	0.4	0.8	1.6	0.8	23.3	1.6	0.4	4.0
	ワイモバイル	306	13.7	4.9	1.3	10.8	1.3	42.2	1.0	4.2	0.0	7.8	0.3	0.7	0.3	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.7	3.6	2.3	2.9
	UQモバイル	315	8.9	3.5	0.3	48.9	2.2	7.6	1.0	4.1	11.4	0.0	0.0	0.3	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	1.3	2.2	2.9	3.5
	IIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	44	6.8	2.3	6.8	4.5	6.8	2.3	0.0	6.8	2.3	6.8	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	9.1	4.5	4.5	0.0	18.2	4.5	9.1
	イオンモバイル（イオンリテール）	10	20.0	0.0	0.0	30.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	J：COM MOBILE（J：COMグループ）	26	11.5	0.0	0.0	23.1	7.7	3.8	0.0	3.8	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	11.5	3.8	11.5
	DMMmobile（楽天モバイル）	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル ※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	8	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	24	8.3	0.0	0.0	12.5	4.2	4.2	0.0	12.5	4.2	4.2	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	20.8	8.3	0.0
	LINEモバイル（LINEモバイル）	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル（楽天モバイル） ※旧 FREETELSIM（プラスワン・マーケティング含む）	25	12.0	0.0	0.0	12.0	4.0	8.0	0.0	36.0	12.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	73	9.6	2.7	4.1	15.1	1.4	4.1	2.7	13.7	1.4	1.4	4.1	0.0	0.0	1.4	0.0	2.7	1.4	1.4	1.4	24.7	2.7	4.1

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-110】以前サブ回線として利用していた携帯電話サービス（現在利用している事業者別）

該当数を除き、単位：%		以前利用していた携帯電話サービス（サブ回線）																							
		該当数	NTTドコモ	ahamo	OCNモバイルONE（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（Rakuten UN－LIMIT）	ワイモバイル（ソフトバンク）	UQモバイル（KDDI）	IIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	J：COM MOBILE（J：COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	LINEモバイル（LINEモバイル）	楽天モバイル（楽天モバイル）※旧FREETELS IM（プラスワン・マーケティング含む）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
全 体		323	12.7	1.9	2.5	9.0	2.5	8.7	1.2	5.3	3.7	2.2	0.6	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	5.6	2.2	7.7	32.5
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）	NTTドコモ	69	26.1	4.3	1.4	2.9	4.3	11.6	1.4	4.3	2.9	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	14.5	23.2
	ahamo	21	33.3	0.0	0.0	14.3	4.8	4.8	9.5	4.8	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	14.3
	OCNモバイルONE（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	7	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1
	au	20	5.0	5.0	0.0	35.0	5.0	5.0	0.0	10.0	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	povo	29	3.4	0.0	0.0	13.8	0.0	0.0	0.0	13.8	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	0.0	0.0	55.2
	ソフトバンク	23	4.3	0.0	0.0	4.3	8.7	39.1	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	26.1
	LINEMO	7	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1
	楽天モバイル（Rakuten UN－LIMIT）	30	16.7	0.0	0.0	3.3	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	36.7	0.0	0.0	30.0
	ワイモバイル（ソフトバンク）	22	4.5	4.5	0.0	4.5	0.0	27.3	4.5	4.5	0.0	9.1	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	31.8
	UQモバイル（KDDI）	25	8.0	0.0	0.0	20.0	0.0	4.0	0.0	4.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	4.0	36.0
	IIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	5	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0
	イオンモバイル（イオンリテール）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	J：COM MOBILE（J：COMグループ）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	DMMmobile（楽天モバイル）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	6	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	LINEモバイル（LINEモバイル）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	楽天モバイル（楽天モバイル）※旧FREETELSIM（プラスワン・マーケティング含む）	9	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	その他	13	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	23.1	23.1
	わからない	31	6.5	3.2	9.7	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	25.8	32.3

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-111】現在MNO廉価プラン等を利用中の以前メイン回線として利用していた携帯電話サービス（現在利用している事業者別）

該当者数を除き、単位：%		以前利用していたサービス（メイン回線）																							
		該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（Rakuten UN-LIMIT）	ワイモバイル（ソフトバンク）	UQモバイル（KDDI）	IIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTコミュニケーションズ）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMM mobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	LINEモバイル（LINEモバイル）	楽天モバイル（楽天モバイル）※旧FREETELSIM（ブラスワン・マーケティング含む）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
現在利用しているサービス（メイン回線）	全体	941	22.8	3.0	24.5	1.8	17.9	1.2	5.6	5.2	4.1	0.2	0.3	0.9	0.5	0.2	0.1	0.9	0.7	0.4	1.2	2.4	2.6	3.4
	ahamo	207	65.2	0.0	7.7	2.4	2.4	1.9	2.9	4.8	3.9	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	1.0	0.5	2.9	2.4
	povo	69	7.2	0.0	37.7	0.0	0.0	1.4	24.6	0.0	4.3	1.4	0.0	2.9	1.4	0.0	0.0	2.9	2.9	1.4	2.9	0.0	1.4	7.2
	LINEMO	44	11.4	4.5	4.5	2.3	22.7	0.0	9.1	6.8	9.1	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	6.8	2.3	9.1	2.3	4.5
	ワイモバイル（ソフトバンク）	306	13.7	4.9	10.8	1.3	42.2	1.0	4.2	0.0	7.8	0.3	0.7	1.3	0.3	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.7	3.6	2.3	2.9
	UQモバイル（KDDI）	315	8.9	3.5	48.9	2.2	7.6	1.0	4.1	11.4	0.0	0.0	0.3	0.3	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	1.3	2.2	2.9	3.5
	NTTドコモ	343	49.9	3.5	5.8	0.9	5.5	0.9	2.3	2.9	2.9	0.3	0.0	2.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.6	4.4	16.9
	au	165	6.7	3.0	43.0	1.2	4.8	0.0	3.0	0.0	14.5	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	5.5	15.8
	ソフトバンク	189	11.1	0.5	9.5	0.0	48.1	0.5	2.1	15.3	2.6	0.0	0.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	1.1	0.5	5.3

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-112】現在MNO廉価プラン等を利用中の以前サブ回線として利用していた携帯電話サービス（現在利用している事業者別）

該当者数を除き、単位：%		以前利用していたサービス（サブ回線）																							
		該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（Rakuten UN-LIMIT）	ワイモバイル（ソフトバンク）	UQモバイル（KDDI）	IIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTコミュニケーションズ）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMM mobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	LINEモバイル（LINEモバイル）	楽天モバイル（楽天モバイル）※旧FREETELSIM（ブラスワン・マーケティング含む）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
現在利用しているサービス（サブ回線）	全体	104	11.5	1.0	12.5	1.0	7.7	2.9	6.7	4.8	2.9	0.0	1.9	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.8	1.0	2.9	37.5
	ahamo	21	33.3	0.0	14.3	4.8	4.8	9.5	4.8	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	14.3
	povo	29	3.4	0.0	13.8	0.0	0.0	0.0	13.8	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	0.0	0.0	55.2
	LINEMO	7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1
	ワイモバイル（ソフトバンク）	22	4.5	4.5	4.5	0.0	27.3	4.5	4.5	0.0	9.1	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	31.8
	UQモバイル（KDDI）	25	8.0	0.0	20.0	0.0	4.0	0.0	4.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	4.0	36.0
	NTTドコモ	69	26.1	4.3	2.9	4.3	11.6	1.4	4.3	2.9	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	14.5	23.2
	au	20	5.0	5.0	35.0	5.0	5.0	0.0	10.0	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	ソフトバンク	23	4.3	0.0	4.3	8.7	39.1	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	26.1

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-113】年代別以前メイン回線として利用していた携帯電話サービス（現在利用しているサービスが MNO 廉価プラン等）

該当者数を除き、単位：%		以前利用していたサービス（メイン回線）																						
		該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（Rakuten UN-LIMIT）	ワイモバイル（ソフトバンク）	UQモバイル（KDDI）	IIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTコミュニケーションズ）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	LINEモバイル（LINEモバイル）	楽天モバイル（楽天モバイル）※旧FREETEL SIM（プラスワン・マーケティング含む）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
現在利用しているサービス（メイン回線）がMNO廉価プラン	10代	14	35.7	0.0	14.3	7.1	21.4	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1
	20代	162	20.4	4.3	26.5	2.5	15.4	1.2	8.0	3.7	3.1	0.6	0.0	0.6	1.2	0.0	0.0	1.2	0.6	0.0	1.9	0.6	1.9	6.2
	30代	217	24.4	3.7	27.6	3.2	12.9	1.4	7.8	4.6	5.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.9	0.0	0.5	1.4	1.8	3.2
	40代	208	28.4	2.4	18.3	1.0	19.7	1.0	6.7	4.8	3.8	0.5	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.4	1.0	1.0	3.4	1.9	1.4
	50代	168	25.0	2.4	24.4	1.2	19.0	0.6	3.6	6.5	4.8	0.0	0.6	1.8	0.0	0.6	0.0	0.6	0.6	0.6	0.6	2.4	1.8	3.0
	60代	172	13.4	2.3	27.3	0.6	22.7	1.2	1.7	7.0	3.5	0.0	0.6	1.2	1.2	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6	2.3	4.1	5.8	3.5

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-114】年代別以前サブ回線として利用していた携帯電話サービス（現在利用しているサービスが MNO 廉価プラン等）

該当者数を除き、単位：%		以前利用していたサービス（サブ回線）																						
		該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（Rakuten UN-LIMIT）	ワイモバイル（ソフトバンク）	UQモバイル（KDDI）	IIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTコミュニケーションズ）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	LINEモバイル（LINEモバイル）	楽天モバイル（楽天モバイル）※旧FREETEL SIM（プラスワン・マーケティング含む）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
現在利用しているサービス（サブ回線）がMNO廉価プラン	10代	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	20代	20	25.0	0.0	20.0	5.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	30.0
	30代	23	8.7	0.0	4.3	0.0	17.4	4.3	13.0	8.7	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	26.1
	40代	26	11.5	3.8	19.2	0.0	7.7	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	0.0	38.5
	50代	19	5.3	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0	5.3	10.5	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	42.1
	60代	14	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	50.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑨ 各携帯電話サービス間の競合度合い

現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認した。

メイン回線についての結果は図表 A-115 のとおり。総じて、同一事業者が提供するブランドが変更先として回答される傾向にあり、同一事業者が提供するブランド間での代替性が高くなっていることがうかがえる。また、楽天モバイルは、幅広い事業者のサービスについての代替先となっており、様々な事業者のサービスとの間で一定程度の代替性が存在することがうかがえる。こうしたメイン回線についての結果は、サブ回線についても同様である（図表 A-116 参照)。

メイン回線及びサブ回線に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「月額料金が安い」が選択されている。NTT ドコモ、ahamo、au 及びソフトバンクを選択した利用者においては、「通信品質が良い・速度が速い」、「利用可能エリアが広い」など、通信品質を重視した回答も一定程度みられた。楽天モバイルを選択した利用者においては、「利用に応じてポイントが得られる」とする回答も一定程度みられた。なお、いずれのサービスを選択した者についても、「特に理由はない」という回答が一定程度みられたことに留意が必要である（図表 A-117 及び図表 A-118 参照)。

なお、メイン回線及びサブ回線に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「現在利用しているサービスに満足しているから」が選択されており、メイン回線の場合は 17.3%、サブ回線の場合は 16.6%にのぼっている。他方で、「通信会社を変更するのが面倒だから」との回答は、メイン回線の場合は 11.2%、サブ回線の場合は 10.6%であった（図表 A-119 及び図表 A-120 参照)。

【図表A-115】各携帯電話サービス間の競合度合い（メイン回線）

該当数を除き、単位：%		該当数	現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）が利用できなくなった場合の変更先																	
			NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル	ワイモバイル（ソフトバンク）	UQモバイル（KDDI）	IIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	その他
全体		6000	8.8	11.7	6.0	5.7	8.1	3.4	17.6	9.7	9.0	1.7	1.6	1.6	1.7	0.5	1.3	2.0	9.8
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	NTTドコモ	1699	0.0	31.0	8.1	2.5	10.8	1.4	18.7	4.7	3.1	0.9	1.1	2.4	0.9	0.8	1.4	1.1	11.3
	ahamo	354	48.3	0.0	2.5	6.5	0.8	4.2	18.6	4.5	5.4	0.8	0.8	0.0	0.6	0.0	0.0	1.7	5.1
	OCNモバイルONE（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	120	15.8	8.3	1.7	4.2	1.7	1.7	15.8	5.0	5.8	8.3	0.8	0.8	1.7	0.0	3.3	2.5	22.5
	au	799	14.9	3.4	0.0	13.9	7.9	0.6	18.3	1.6	24.3	0.6	0.9	2.4	1.0	0.4	1.3	1.3	7.4
	povo	125	0.8	6.4	20.0	0.0	0.8	6.4	22.4	3.2	16.8	1.6	1.6	5.6	0.8	0.0	1.6	7.2	4.8
	ソフトバンク	667	13.3	2.5	4.5	0.7	0.0	6.3	17.2	39.3	2.8	0.7	1.9	0.4	1.2	0.6	0.9	0.6	6.7
	LINEMO	66	4.5	4.5	0.0	18.2	10.6	0.0	22.7	10.6	3.0	6.1	1.5	0.0	1.5	4.5	1.5	4.5	6.1
	楽天モバイル（Rakuten UN－LIMIT）	583	7.0	7.2	2.4	12.0	3.9	5.5	0.0	16.6	13.2	4.1	3.8	1.9	8.2	0.3	1.2	3.9	8.6
	ワイモバイル（ソフトバンク）	620	4.7	2.9	1.5	1.1	30.3	6.1	21.5	0.0	18.4	1.5	1.9	0.5	0.8	0.5	1.0	0.8	6.6
	UQモバイル（KDDI）	468	3.2	4.7	25.4	7.7	1.5	2.1	22.2	15.6	0.0	1.1	1.7	1.9	1.1	0.2	1.7	2.1	7.7
	IIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	79	5.1	12.7	1.3	11.4	1.3	2.5	19.0	2.5	0.0	0.0	2.5	1.3	2.5	0.0	2.5	13.9	21.5
	イオンモバイル（イオンリテール）	42	4.8	0.0	2.4	4.8	0.0	2.4	23.8	2.4	11.9	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	33.3
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	57	14.0	1.8	12.3	7.0	3.5	3.5	22.8	5.3	12.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	15.8
	DMMmobile（楽天モバイル）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	NifMo（ニフティ）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	22	27.3	9.1	4.5	0.0	0.0	0.0	13.6	9.1	13.6	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	13.6
	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	79	2.5	2.5	0.0	1.3	1.3	8.9	25.3	2.5	7.6	7.6	3.8	1.3	2.5	1.3	3.8	0.0	27.8
	LINEモバイル（LINEモバイル）	20	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	5.0	20.0
	楽天モバイル（楽天モバイル）※旧 FREETEL SIM（プラスワン・マーケティング含む）	57	1.8	3.5	1.8	7.0	1.8	7.0	42.1	10.5	8.8	0.0	5.3	0.0	1.8	0.0	0.0	7.0	1.8
	その他	138	10.9	5.1	4.3	5.8	2.9	3.6	17.4	4.3	5.8	6.5	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	2.9	29.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-116】各携帯電話サービス間の競合度合い（サブ回線）

該当数を除き、単位：%		該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル	ワイモバイル（ソフトバンク）	UQモバイル（KDDI）	IIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	その他
			現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）が利用できなくなった場合の変更先																
全体		706	6.9	8.1	4.8	6.9	6.2	5.0	17.6	7.9	6.9	3.7	3.1	2.5	2.3	0.8	2.3	3.3	11.6
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）	NTTドコモ	177	0.0	19.8	7.3	5.1	6.2	2.8	22.6	3.4	3.4	2.8	2.8	2.3	3.4	0.6	2.8	0.6	14.1
	ahamo	23	26.1	0.0	0.0	13.0	4.3	8.7	13.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	4.3	0.0	4.3	8.7	8.7
	OCNモバイルONE（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	8	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
	au	72	13.9	1.4	0.0	4.2	9.7	4.2	18.1	5.6	20.8	5.6	0.0	2.8	1.4	1.4	0.0	1.4	9.7
	povo	36	2.8	8.3	8.3	0.0	0.0	5.6	22.2	2.8	16.7	5.6	0.0	2.8	0.0	0.0	5.6	2.8	16.7
	ソフトバンク	65	12.3	6.2	1.5	0.0	0.0	6.2	13.8	29.2	3.1	3.1	7.7	3.1	1.5	0.0	0.0	1.5	10.8
	LINEMO	10	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	楽天モバイル（Rakuten UN－LIMIT）	63	6.3	6.3	4.8	22.2	4.8	7.9	0.0	9.5	3.2	6.3	4.8	1.6	3.2	1.6	1.6	7.9	7.9
	ワイモバイル（ソフトバンク）	40	10.0	0.0	5.0	0.0	20.0	7.5	10.0	0.0	20.0	7.5	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	5.0	7.5
	UQモバイル（KDDI）	38	10.5	2.6	18.4	15.8	2.6	7.9	13.2	7.9	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	5.3	2.6	7.9	2.6
	IIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	8	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0
	イオンモバイル（イオンリテール）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	5	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	DMMmobile（楽天モバイル）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	NifMo（ニフティ）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
	BIGLOBEモバイル※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	30.0
	LINEモバイル（LINEモバイル）	5	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル（楽天モバイル）※旧 FREETEL SIM（プラスワン・マーケティング含む）	20	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	40.0	5.0	10.0	5.0	0.0	10.0	0.0	5.0	0.0	10.0	0.0
	その他	21	9.5	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	9.5	0.0	19.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	42.9
	わからない	94	6.4	6.4	4.3	8.5	10.6	3.2	25.5	11.7	8.5	0.0	3.2	3.2	2.1	0.0	1.1	0.0	5.3

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-117】メイン回線に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）

		メイン回線に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）																									
該当数を除き、単位：%		該当数	初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	固定電話や固定インターネット回線、プロバイダ（ISP）など他の通信サービスと一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスがある	その他割引・キャッシュバックが充実している	MNPワンストップに対応している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	新たに利用したいと思っている端末が利用できるから	端末をそのまま使えるから	魅力的な付加サービス（オプション）がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	サブ（2回線目）として現在試しているサービスをメインで利用してもいいと思っている	家族や知人に勧められた	インターネット・SNS情報で評判が良い	特に理由はない	その他
全体		6000	2.1	24.6	4.7	5.3	2.3	2.5	1.7	0.7	5.0	4.3	1.6	2.9	0.9	3.1	0.9	3.8	1.4	1.5	1.4	1.0	0.9	1.1	2.1	1.5	21.9	1.2
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）が利用できなくなった場合の変更先	NTTドコモ	525	0.4	7.0	1.5	2.1	2.7	4.2	0.6	1.0	13.5	12.4	3.8	7.6	1.3	4.0	0.2	2.9	1.5	3.6	1.5	1.1	1.1	0.8	1.7	2.1	20.8	0.6
	ahamo	699	2.0	18.9	5.2	6.3	1.9	1.9	0.6	0.9	7.2	5.9	2.0	4.6	0.9	4.3	0.9	1.9	1.1	1.9	1.7	1.0	1.1	0.7	1.7	1.3	23.7	0.7
	au（povo除く）	362	1.1	7.2	3.9	5.5	4.4	3.6	1.7	0.8	9.9	8.0	3.3	5.2	1.1	3.6	1.4	2.5	1.9	2.2	1.9	1.7	0.8	0.8	1.4	1.9	22.9	1.1
	povo	339	2.4	42.5	8.8	4.4	1.2	1.2	0.0	0.6	3.2	2.1	0.9	0.6	0.3	2.1	1.2	1.5	0.0	0.9	0.3	0.6	0.0	2.7	1.8	0.9	20.1	0.0
	ソフトバンク	486	2.7	9.5	1.4	4.1	3.7	4.1	2.1	0.8	6.8	5.8	3.5	4.9	1.2	4.1	1.0	5.8	2.1	1.4	1.9	0.8	1.4	0.6	1.4	2.3	25.3	1.2
	LINEMO	205	2.4	39.5	5.9	7.8	1.5	0.5	2.9	0.5	2.0	1.5	2.0	1.5	1.5	2.4	0.0	1.5	0.0	1.0	1.5	1.5	1.0	1.0	1.0	1.5	17.6	1.0
	楽天モバイル	1057	3.4	35.1	5.9	7.6	1.3	0.9	3.1	0.5	2.1	1.9	0.7	0.9	0.8	2.3	1.0	10.0	2.2	0.9	0.5	0.6	0.3	1.1	2.4	1.7	12.5	0.5
	ワイモバイル	580	1.7	32.4	6.0	6.6	2.6	4.1	1.9	0.3	2.4	2.8	0.2	1.7	0.9	2.8	1.0	2.6	1.0	0.9	1.6	1.4	1.2	0.9	2.8	1.2	18.4	0.7
	UQモバイル	539	1.9	36.5	6.5	3.9	1.7	2.8	1.5	0.9	2.8	2.6	0.4	2.8	0.6	3.9	0.9	2.8	0.7	0.6	1.3	0.4	0.6	1.3	2.0	0.4	19.7	0.7
	IIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	99	4.0	30.3	7.1	6.1	1.0	2.0	4.0	0.0	4.0	0.0	2.0	4.0	3.0	2.0	1.0	2.0	0.0	2.0	4.0	3.0	1.0	2.0	2.0	3.0	10.1	0.0
	イオンモバイル（イオンリテール）	97	3.1	21.6	2.1	2.1	2.1	3.1	3.1	0.0	0.0	2.1	3.1	3.1	0.0	3.1	0.0	3.1	1.0	2.1	3.1	3.1	6.2	3.1	7.2	2.1	19.6	1.0
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	97	1.0	15.5	1.0	4.1	9.3	2.1	3.1	1.0	2.1	1.0	2.1	3.1	0.0	6.2	1.0	2.1	12.4	1.0	3.1	1.0	1.0	0.0	5.2	3.1	17.5	1.0
	DMMmobile（楽天モバイル）	100	3.0	25.0	8.0	9.0	0.0	2.0	3.0	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	3.0	1.0	1.0	10.0	1.0	2.0	0.0	1.0	0.0	2.0	1.0	2.0	22.0	0.0
	NifMo（ニフティ）	31	9.7	6.5	0.0	3.2	3.2	12.9	0.0	0.0	6.5	12.9	9.7	3.2	0.0	3.2	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	3.2	0.0	3.2	3.2	0.0	16.1	0.0
	BIGLOBEモバイル ※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	78	1.3	7.7	6.4	3.8	3.8	3.8	1.3	2.6	2.6	5.1	2.6	1.3	1.3	6.4	3.8	0.0	0.0	3.8	3.8	2.6	3.8	2.6	1.3	2.6	24.4	1.3
	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	117	3.4	29.9	6.0	7.7	4.3	2.6	0.0	0.9	2.6	2.6	2.6	4.3	1.7	4.3	1.7	0.9	0.9	0.9	2.6	0.0	0.9	0.9	2.6	2.6	13.7	0.0
	その他	589	1.2	20.4	1.9	2.7	1.4	1.4	0.7	0.2	4.6	3.1	0.5	0.0	0.2	1.2	0.2	0.5	0.3	1.9	0.7	0.5	0.3	0.8	2.2	0.5	46.7	6.1

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-118】サブ回線に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）

該当数を除き、単位：%

		サブ回線に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）																										
		該当数	初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	固定電話や固定インターネット回線、プロバイダ（ISP）など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスがある	その他割引・キャッシュバックが充実している	MNPワンストップに対応している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	新たに利用したいと思っている端末が利用できるから	端末をそのまま使えるから	魅力的な付加サービス（オプション）がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	家族や知人に勧められた	インターネット・SNS情報で評判が良い	特に理由はない	その他
全体		706	1.8	21.8	5.0	5.1	2.1	2.1	1.4	0.7	4.2	3.1	2.0	2.4	1.3	3.3	1.1	2.4	2.5	2.4	1.3	1.6	1.3	1.7	2.1	25.6	1.6
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）が利用できなくなった場合の変更先	NTTドコモ	49	0.0	4.1	8.2	2.0	6.1	2.0	2.0	2.0	10.2	6.1	4.1	2.0	4.1	10.2	0.0	4.1	2.0	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	18.4	0.0
	ahamo	57	0.0	22.8	1.8	8.8	0.0	3.5	0.0	0.0	8.8	3.5	3.5	7.0	0.0	1.8	1.8	0.0	1.8	1.8	0.0	1.8	1.8	1.8	3.5	24.6	0.0
	au	34	0.0	11.8	2.9	5.9	2.9	5.9	0.0	2.9	2.9	11.8	2.9	2.9	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	29.4	0.0
	povo	49	0.0	44.9	8.2	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	4.1	0.0	4.1	0.0	4.1	4.1	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	8.2	0.0
	ソフトバンク	44	2.3	13.6	6.8	2.3	0.0	4.5	0.0	0.0	9.1	4.5	6.8	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0	31.8	0.0
	LINEMO	35	2.9	34.3	0.0	0.0	0.0	2.9	8.6	0.0	11.4	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	22.9	0.0
	楽天モバイル	124	4.0	33.9	4.8	4.8	1.6	1.6	1.6	0.8	2.4	0.0	1.6	0.8	0.8	2.4	0.8	7.3	2.4	0.8	0.0	4.0	3.2	1.6	1.6	16.1	0.8
	ワイモバイル	56	1.8	26.8	5.4	3.6	3.6	1.8	1.8	0.0	7.1	5.4	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	1.8	7.1	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	26.8	0.0
	UQモバイル	49	0.0	26.5	2.0	8.2	0.0	0.0	2.0	0.0	4.1	0.0	0.0	2.0	2.0	10.2	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	32.7	0.0
	IIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	26	3.8	23.1	15.4	3.8	7.7	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	7.7	3.8	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0
	イオンモバイル（イオンリテール）	22	0.0	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	4.5	4.5	4.5	13.6	0.0	31.8	0.0
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	18	5.6	16.7	0.0	5.6	5.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1	5.6	0.0	0.0	5.6	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0
	DMMmobile（楽天モバイル）	16	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	12.5	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0
	NifMo（ニフティ）	6	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル ※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	16	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	12.5	0.0	6.3	18.8	0.0
	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	23	4.3	13.0	8.7	8.7	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	8.7	4.3	17.4	0.0
	その他	82	1.2	8.5	1.2	2.4	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0	2.4	1.2	2.4	0.0	1.2	1.2	1.2	0.0	56.1	12.2

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-119】メイン回線に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）

		メイン回線に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）																														
該当数を除き、単位：%		該当数	サブ利用（2回線目以降）の回線として利用している	サービスの内容をよく知らないから	身近で契約できる場所がないから	契約の仕方がわからないから	初期費用が高いから	月額利用料金が高いから	トータルのコストが高いから	電話料金を安く抑えるためには、電話の際に専用のアプリを利用しなければならず面倒くさいから	都合の良い料金体系がないから	料金プランがわかりにくいから	割引やキャッシュバックがないから	固定通信やインターネット接続サービスとのセット契約、セット割引が利用できなくなるから	通信速度が遅いと思うから	通信品質に不安があるから	アフターサービスやサポートに不安があるから	設定が難しそうだから	メールアドレスを変更したくないから	利用可能な端末に魅力を感じないから	端末にSIMロックがかかっており、そのまま端末を利用できないから	魅力的なサービスがないから	ブランドイメージが良くないから	通信会社を変更する事務手続きが面倒だから	現在利用しているサービスに満足しているから	MNPワンストップに対応していない	MNPワンストップの手続を進めていたところ、現在利用している携帯電話事業者からクーポンの提供を受けるなど、引き止めを受けたから	MNPワンストップを利用しようと思ったが、現在利用している携帯電話事業者におけるアカウント情報（ID、パスワードなど）を忘れてしまったから	MNPワンストップを利用しようと思ったが、受付時間外の夜間において、中断を強いられたから	MNPワンストップを利用しようと思ったが、店頭・電話では手続に対応していなかったから	その他
全体		6000	0.3	5.0	2.3	2.3	2.0	8.4	3.8	2.3	3.7	2.6	2.1	2.5	2.5	4.8	1.5	3.3	5.5	2.1	0.8	3.3	1.4	11.2	17.3	0.9	0.7	0.8	0.8	0.8	5.3
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）が利用できなくなった場合の変更先	NTTドコモ	525	0.4	4.8	2.3	1.3	2.9	14.3	5.7	1.5	5.3	3.0	1.5	1.7	1.7	2.5	1.1	3.4	5.5	2.5	1.0	2.9	1.1	11.0	15.2	1.5	1.3	1.3	1.0	0.6	1.5
	ahamo	699	0.1	5.3	2.1	2.4	1.1	7.7	4.4	2.1	3.0	1.9	1.7	1.7	2.6	5.0	1.9	4.9	8.7	1.9	1.1	2.9	0.9	11.3	18.9	0.6	0.7	0.3	0.9	1.1	2.7
	au	362	0.3	4.7	3.3	3.3	2.8	11.3	3.3	2.2	3.6	3.6	2.5	3.6	1.4	3.0	1.1	3.0	6.6	1.9	0.6	3.6	0.3	9.9	16.9	0.6	1.4	1.1	0.6	1.4	2.2
	povo	339	0.3	7.4	1.8	3.8	0.9	5.0	3.5	2.1	3.5	3.2	2.1	1.8	2.1	2.9	0.6	3.5	6.2	2.7	1.5	3.2	1.5	14.2	18.6	1.5	0.3	0.3	1.8	0.3	3.5
	ソフトバンク	486	0.0	4.3	3.1	2.7	2.3	12.8	4.9	2.7	3.9	2.5	2.3	3.5	1.4	2.1	1.2	2.7	6.0	2.5	0.2	4.3	2.9	9.1	15.6	0.2	0.8	0.8	0.6	1.9	2.9
	LINEMO	205	0.5	4.4	4.4	2.4	1.0	5.4	4.9	1.0	4.9	2.0	3.4	2.4	2.4	2.9	1.5	3.4	3.4	2.9	1.0	3.4	2.0	9.8	22.9	0.5	1.0	0.5	1.0	0.5	4.4
	楽天モバイル	1057	0.9	3.7	2.2	2.6	1.6	6.2	2.7	3.1	2.2	1.6	1.1	2.8	4.9	11.5	1.2	2.6	5.1	2.1	0.8	2.2	1.6	12.6	16.7	0.8	0.6	0.7	0.5	0.6	4.8
	ワイモバイル（ソフトバンク）	580	0.0	4.5	1.6	1.9	1.9	8.4	2.8	2.1	2.4	3.1	2.9	3.1	2.2	4.1	1.0	2.6	5.3	2.9	0.7	3.8	1.4	16.2	14.7	0.2	0.3	0.7	0.9	0.5	7.8
	UQモバイル（KDDI）	539	0.2	4.6	2.0	3.2	1.7	6.9	3.9	0.7	5.6	2.0	1.9	2.2	3.2	2.4	2.0	3.7	3.2	1.1	0.2	3.7	1.3	12.8	23.4	1.3	0.6	0.9	0.4	0.2	4.8
	IIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	99	1.0	9.1	2.0	0.0	5.1	6.1	10.1	4.0	5.1	5.1	4.0	2.0	1.0	3.0	4.0	2.0	3.0	1.0	2.0	1.0	3.0	7.1	11.1	1.0	0.0	2.0	1.0	1.0	3.0
	イオンモバイル（イオンリテール）	97	0.0	4.1	0.0	2.1	3.1	5.2	3.1	5.2	9.3	3.1	3.1	3.1	3.1	5.2	4.1	2.1	4.1	1.0	1.0	2.1	2.1	9.3	15.5	1.0	1.0	1.0	2.1	1.0	3.1
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	97	1.0	3.1	3.1	1.0	4.1	8.2	4.1	5.2	5.2	5.2	6.2	3.1	2.1	4.1	0.0	3.1	8.2	2.1	0.0	3.1	2.1	6.2	14.4	1.0	0.0	1.0	2.1	0.0	1.0
	DMMmobile（楽天モバイル）	100	0.0	8.0	2.0	1.0	1.0	8.0	6.0	6.0	4.0	4.0	1.0	4.0	1.0	10.0	2.0	6.0	6.0	1.0	1.0	3.0	1.0	8.0	11.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	NifMo（ニフティ）	31	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	6.5	6.5	3.2	3.2	0.0	12.9	3.2	3.2	3.2	6.5	6.5	6.5	0.0	3.2	0.0	0.0	6.5	12.9	0.0	3.2	0.0	6.5	3.2	0.0
	BIGLOBEモバイル ※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	78	0.0	6.4	2.6	1.3	3.8	9.0	1.3	0.0	7.7	0.0	2.6	0.0	0.0	6.4	2.6	1.3	3.8	3.8	6.4	5.1	2.6	9.0	15.4	0.0	2.6	3.8	2.6	0.0	0.0
	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	117	0.0	6.8	1.7	2.6	2.6	7.7	4.3	2.6	1.7	3.4	2.6	1.7	0.9	3.4	1.7	0.9	4.3	2.6	0.0	6.0	0.0	6.8	22.2	2.6	2.6	2.6	2.6	0.9	2.6
	その他	589	0.2	6.6	2.2	1.7	1.9	7.5	2.2	2.0	2.9	3.1	1.4	2.2	1.2	2.2	1.5	3.6	4.2	1.4	0.5	4.8	0.7	7.6	16.6	1.4	0.0	0.3	0.0	0.5	19.7

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-120】サブ回線に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）

該当数を除き、単位：%		サブ回線に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）																														
		該当数	サブ利用（3回線目以降）の回線として利用している	サービスの内容をよく知らないから	身近で契約できる場所がないから	契約の仕方がわからないから	初期費用が高いから	月額利用料金が高いから	トータルのコストが高いから	電話料金を安く抑えるためには、電話の際に専用のアプリを利用しなければならないから	都合の良い料金体系がないから	料金プランがわかりにくいから	割引やキャッシュバックがないから	固定通信やインターネット接続サービスとのセット契約、セット割引が利用できなくなるから	通信速度が遅いと思うから	通信品質に不安があるから	アフターサービスやサポートに不安があるから	設定が難しそうだから	メールアドレスを変更したくないから	利用可能な端末に魅力を感じないから	端末にSIMロックがかかっておりそのまま端末を利用できないから	魅力的なサービスがないから	ブランドイメージが良くないから	通信会社を変更する事務手続きが面倒だから	現在利用しているサービスに満足しているから	MNPワンストップに対応していない	MNPワンストップの手続を進めていたところ、現在利用している携帯電話事業者からクーポンの提供を受けるなど、引き止めを受けたから	MNPワンストップを利用しようと思ったが、現在利用している携帯電話事業者におけるアカウント情報（IDやパスワードなど）を忘れてしまったから	MNPワンストップを利用しようと思ったが、受付時間外の夜間において、中断を強いられたから	MNPワンストップを利用しようと思ったが、店頭・電話では手続に対応していなかったから	その他
全　体		706	1.0	3.4	2.5	2.1	2.5	7.1	4.1	2.5	3.0	2.8	2.1	2.1	2.0	4.4	2.1	4.1	3.3	2.8	1.1	4.2	1.7	10.6	16.6	1.7	0.4	1.0	0.8	0.6	7.1
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）が利用できなくなった場合の変更先	NTTドコモ	49	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	8.2	8.2	0.0	2.0	0.0	2.0	4.1	2.0	4.1	2.0	4.1	10.2	2.0	2.0	4.1	2.0	18.4	10.2	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	4.1
	ahamo	57	0.0	1.8	1.8	1.8	1.8	10.5	3.5	1.8	0.0	3.5	3.5	3.5	1.8	1.8	3.5	3.5	8.8	1.8	0.0	8.8	1.8	7.0	24.6	1.8	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0
	au	34	0.0	0.0	2.9	2.9	2.9	11.8	2.9	0.0	5.9	2.9	2.9	5.9	0.0	8.8	2.9	2.9	5.9	0.0	2.9	2.9	8.8	8.8	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
	povo	49	2.0	4.1	0.0	0.0	4.1	6.1	2.0	0.0	4.1	2.0	6.1	0.0	6.1	12.2	0.0	4.1	0.0	2.0	2.0	6.1	0.0	8.2	24.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
	ソフトバンク	44	0.0	4.5	2.3	6.8	0.0	11.4	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	2.3	4.5	9.1	2.3	0.0	0.0	11.4	0.0	15.9	13.6	0.0	2.3	2.3	0.0	0.0	2.3
	LINEMO	35	2.9	2.9	0.0	0.0	2.9	2.9	14.3	0.0	8.6	2.9	8.6	0.0	2.9	0.0	5.7	2.9	0.0	5.7	0.0	0.0	2.9	8.6	11.4	0.0	0.0	5.7	0.0	2.9	5.7
	楽天モバイル	124	1.6	2.4	2.4	2.4	3.2	8.9	4.0	3.2	3.2	0.8	0.0	1.6	0.8	10.5	0.8	4.8	1.6	4.0	1.6	1.6	1.6	12.9	17.7	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	5.6
	ワイモバイル	56	0.0	0.0	1.8	0.0	5.4	8.9	1.8	7.1	3.6	7.1	0.0	1.8	3.6	1.8	1.8	0.0	5.4	1.8	0.0	5.4	1.8	8.9	14.3	3.6	1.8	0.0	3.6	0.0	8.9
	UQモバイル	49	2.0	10.2	2.0	8.2	4.1	4.1	6.1	2.0	0.0	6.1	2.0	2.0	0.0	4.1	4.1	6.1	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	10.2	12.2	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	8.2
	BIJmio（みおふぉん）（インターネットイニシアティブ）	26	3.8	0.0	7.7	0.0	7.7	7.7	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	30.8	0.0	0.0	7.7	3.8	0.0	0.0
	イオンモバイル（イオンリテール）	22	4.5	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	4.5	9.1	4.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	13.6	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	18	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	11.1	0.0	5.6	5.6	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7	5.6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	DMMmobile（楽天モバイル）	16	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	18.8	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	12.5	6.3	0.0	0.0	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo（ニフティ）	6	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル ※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグローブ）	16	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	18.8	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	mineo（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	23	0.0	0.0	8.7	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	8.7	4.3	4.3	21.7	8.7	0.0	0.0	0.0	4.3	8.7
	その他	82	0.0	6.1	2.4	2.4	1.2	2.4	3.7	1.2	4.9	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.4	0.0	6.1	0.0	8.5	17.1	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	30.5

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

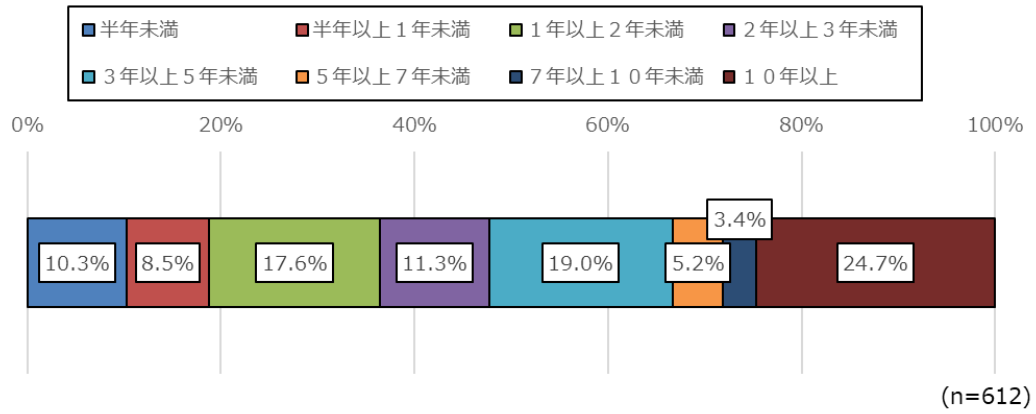
⑩　サブ回線利用者の利用状況

サブ回線利用者の利用期間とサブ回線を利用する理由について確認した。

サブ回線利用者のうち、利用期間が１年未満の利用者は約 20%であった。（図表 A-121 参照）。

サブ回線利用者がサブ回線を利用する理由として、「通信障害に備える」は１年未満ユーザーの選択は全体の 11.9%よりも低く、２年前に若干上昇傾向にあったものの落ちついた状況が継続しているとうかがえる（図表 A-122 参照）。

【図表A-121】サブ回線利用者の利用期間



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-122】サブ回線を利用する理由

該当者数を除き、単位：%		複数回線を利用する主な理由													
		該当数	用途を分けたいから（仕事とプライベート、通話とネット利用など）	主に利用している事業者とは別の事業者のサービスを使ってみたかったから	主に利用しているサービスで使っている端末とは別の端末を使いたかったから	主に利用しているサービスの変更先として試したかったから	以前使用していた端末など中古品を活用したかったから	通信契約をする際に端末が格安で購入できたため	キャッシュバックや一括契約による割引サービスがあるから	販売店や電話等で強く勧められたから	通信障害が起きた場合に備えるため	維持費がゼロ円もしくは安いから	今後、いつでもMNPで携帯電話端末を安く購入できるチャンスを維持したいから	その他
サブ回線の利用期間	全体	706	19.5	4.2	6.8	5.8	5.4	8.6	8.6	3.3	11.9	13.2	3.5	9.1
	半年未満	73	12.3	4.1	11.0	2.7	1.4	9.6	9.6	6.8	8.2	16.4	6.8	11.0
	半年以上１年未満	55	25.5	5.5	7.3	7.3	3.6	14.5	3.6	0.0	10.9	14.5	3.6	3.6
	１年以上１年半未満	53	20.8	5.7	3.8	7.5	5.7	9.4	11.3	0.0	11.3	18.9	3.8	1.9
	１年半以上２年未満	65	13.8	6.2	3.1	6.2	7.7	6.2	13.8	6.2	18.5	10.8	7.7	0.0
	２年以上３年未満	77	24.7	1.3	6.5	9.1	3.9	9.1	7.8	2.6	5.2	15.6	2.6	11.7
	３年以上４年未満	72	20.8	5.6	6.9	6.9	5.6	9.7	6.9	1.4	13.9	8.3	5.6	8.3
	４年以上５年未満	55	20.0	5.5	10.9	1.8	3.6	12.7	5.5	5.5	16.4	10.9	3.6	3.6
	５年以上６年未満	20	20.0	0.0	15.0	5.0	5.0	10.0	5.0	10.0	5.0	5.0	10.0	10.0
	６年以上７年未満	16	25.0	6.3	18.8	6.3	6.3	6.3	0.0	6.3	12.5	6.3	0.0	6.3
	７年以上８年未満	8	37.5	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	８年以上９年未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7
	９年以上１０年未満	8	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0	12.5
	１０年以上	198	19.2	4.0	4.0	5.1	6.6	6.1	10.6	2.5	13.1	12.6	0.5	15.7

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑪ MNPの利用動向

利用期間３年未満の事業者を変更した利用者に、変更方法を確認した。MNP 利用率はメイン回線では 71.2%、サブ回線では 63.3%で共に多数を占めた（図表 A-123 及び図表 A-124 参照）。

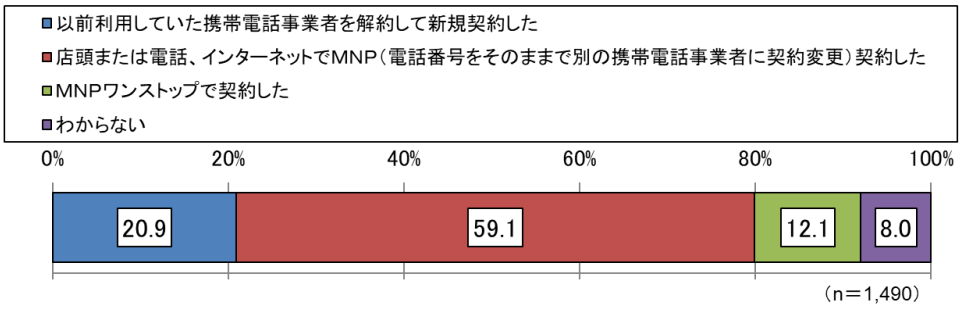
また、MNP ワンストップを利用したか確認したところ、メイン回線では 17.0%、サブ回線

では 22.4%とどちらも前回調査（7.2%、7.9%）から増加した（図表 A-125 及び図表 A-126 参照）。

MNP の利用数が増加している要因を分析するため、利用期間３年未満の MNP 転入利用者に事業者を変更した理由を確認した。

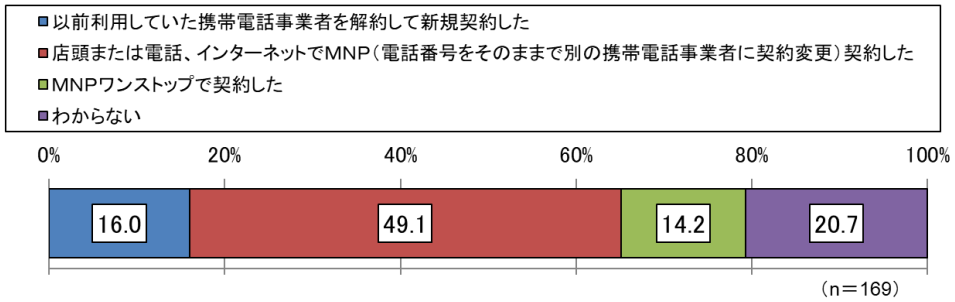
メイン回線では「月額料金が安い」「都合の良い料金体系がある」「料金プランがわかりやすい」の３つが上位であり、月額料金に関する事項を選択理由とする割合が高くなっている。サブ回線では「端末購入の割引・キャッシュバック」が「都合の良い料金体系がある」「料金プランがわかりやすい」との回答よりも高い割合となった。メイン回線・サブ回線ともに、利用期間が短い利用者の「端末購入の割引・キャッシュバック」を選択する割合が高くなっている（図表 A-127 参照）。

【図表A-123】MNPの利用状況（メイン回線）



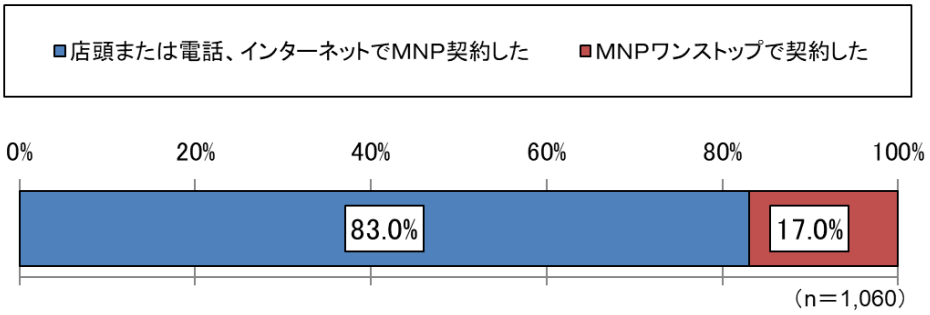
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-124】MNPの利用状況（サブ回線）



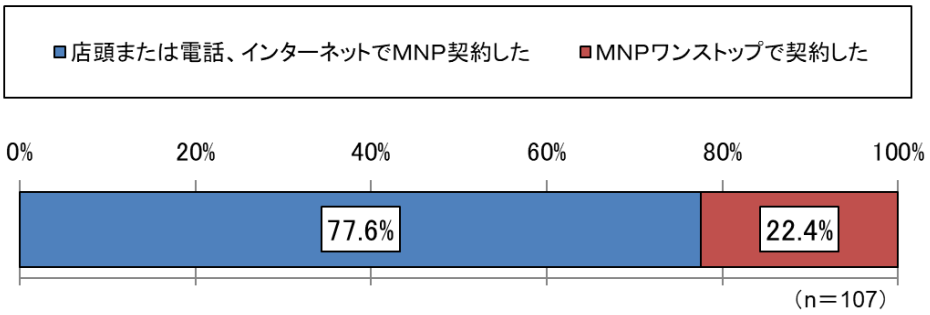
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-125】MNPワンストップの利用状況（メイン回線）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-126】MNPワンストップの利用状況（サブ回線）



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-127】MNPの利用動向

		該当数	事業者選択の理由																																
			初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	固定電話や固定インターネット回線、プロバイダ（ＩＳＰ）などの通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスを適用させる	その他割引・キャッシュバックが充実している	ＭＮＰワンストップが利用できた	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	新しい事業者・プランだから	通信事業者のブランドイメージが良い	欲しい端末がある	端末購入の割引・キャッシュバック	端末をそのまま使えたから（ＳＩＭロック解除した場合も含む）	魅力的な付加サービス（オプション）がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やＷｅｂで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	家族や知人に勧められた	インターネット・ＳＮＳ情報で評判がいい	サブ（２回線目）として試したところメインで利用したくなった	自身が選択に関わっておらず（家族等が選択）、不明	ＭＮＰ（電話番号をそのままで別の携帯電話事業者に契約変更）手数料がない又は安い（税抜１０００円以下）	以前利用していた事業者（サービス）が廃止・他サービスと統合した	その他
該当数を除き、単位：%																																			
全体		1060	2.0	39.9	6.8	7.0	2.5	3.6	2.3	0.3	4.3	2.7	0.2	0.5	1.4	2.0	3.5	1.3	1.4	2.5	1.4	0.9	1.2	0.8	2.0	3.4	1.6	0.6	2.0	0.8	0.5	0.6
メイン回線	半年未満	235	0.9	33.6	6.4	6.4	2.6	3.0	4.7	0.9	3.8	2.6	0.0	0.4	1.7	4.7	5.1	2.6	0.9	1.7	1.7	0.9	1.7	0.4	2.1	5.5	0.9	0.4	2.1	1.7	0.4	0.4
	半年以上1年未満	180	2.8	31.7	6.7	7.8	2.8	5.0	3.3	0.0	8.9	1.7	0.0	0.6	2.8	2.2	3.9	1.1	0.0	3.3	0.6	0.6	1.7	0.6	2.8	2.8	2.2	0.0	1.1	1.1	1.1	1.1
	1年以上2年未満	359	1.4	38.7	7.0	6.7	1.7	3.3	0.8	0.3	5.3	3.3	0.6	0.6	0.8	1.4	3.3	1.7	2.5	2.8	1.9	1.1	1.4	1.4	1.4	3.1	2.5	1.1	2.8	0.3	0.6	0.3
	2年以上3年未満	286	3.1	51.7	7.0	7.3	3.5	3.5	1.4	0.0	0.7	2.8	0.0	0.3	1.0	0.3	2.1	0.0	1.4	2.4	1.0	1.0	0.3	0.3	2.1	2.4	0.7	0.3	1.4	0.7	0.0	0.7
全体		107	2.8	28.0	4.7	4.7	2.8	1.9	2.8	0.9	0.9	5.6	2.8	0.9	0.9	3.7	7.5	1.9	2.8	6.5	0.9	2.8	0.0	2.8	0.9	1.9	1.9		4.7	0.0	0.9	0.9
サブ回線	半年未満	25	0.0	36.0	8.0	0.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	8.0	12.0	4.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	4.0
	半年以上1年未満	18	0.0	38.9	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	16.7	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
	1年以上2年未満	40	5.0	22.5	5.0	7.5	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	2.5	2.5	5.0	2.5	5.0	5.0	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	2.5	5.0		7.5	0.0	2.5	0.0
	2年以上3年未満	24	4.2	20.8	4.2	4.2	8.3	0.0	4.2	0.0	4.2	8.3	0.0	4.2	0.0	4.2	4.2	0.0	4.2	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	4.2	0.0		8.3	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑫ OTTサービスの利用状況

携帯電話による通話・メール送受信等の従来の通信サービスと比較的類似している OTT サービスを中心に、その利用状況について確認した。

現在利用している音声通話アプリケーションについては、「LINE」が 72.6%と突出していた。こうした通話アプリケーションを用いた通話の利用時間（１週間当たり）は、いずれのサービスでも、「１分未満」又は「１分以上 15 分未満」との回答が過半数であった（図表 A-128 参照）。

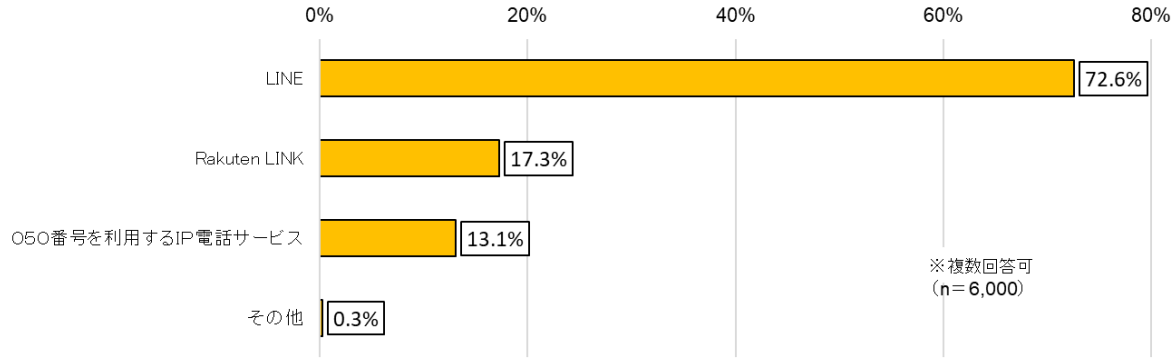
また、こうした音声通話アプリケーションと携帯電話サービスにおける通話との使い分けについて確認したところ、使い分けをしていないとの回答をした者は、「050 番号を利用する IP 電話サービス」を除き２割未満に留まっており、携帯電話サービスにおける通話と通話アプリケーションとを使い分けている回答者が圧倒的に多かった（図表 A-129 参照）。

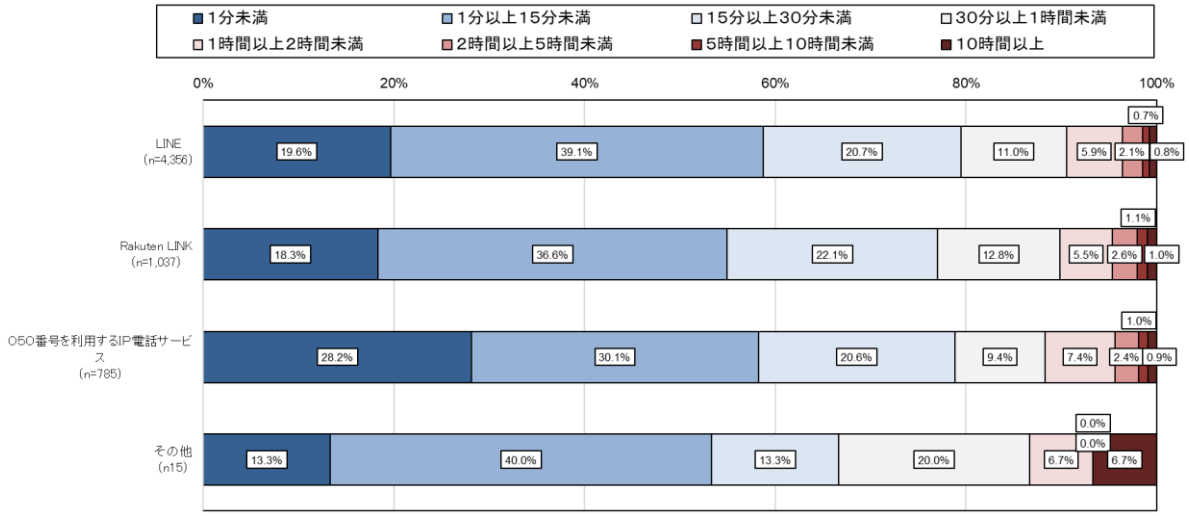
現在利用しているメッセンジャーアプリについては、「LINE」が 72.8%と突出していた。こうしたメッセンジャーアプリの利用時間（１週間当たり）については、いずれのサービスでも、大多数が「１分未満」、「１分以上 15 分未満」又は「15 分以上 30 分未満」との回答であった（図表 A-130 参照）。

また、こうしたメッセンジャーアプリと携帯電話サービスにおけるメールとの使い分けについて確認したところ、使い分けをしていないとの回答をした者は、1.5 割未満に留まっており、携帯電話サービスにおけるメールとメッセンジャーアプリとを使い分けている回答者が圧倒的に多かった（図表 A-131 参照）。

現在利用している SNS サービスについては、「X（旧 Twitter）」が 48.7%と最も多かった。こうした SNS サービスの利用時間（１週間当たり）については、いずれのサービスでも、大多数が「１分未満」、「１分以上 15 分未満」又は「15 分以上 30 分未満」との回答であった（図表 A-132 参照）。

【図表A-128】音声通話アプリケーションの利用状況





		音声通話アプリ利用【LINE】		音声通話アプリ利用【Rakuten LINK】		音声通話アプリ利用【050番号を利用するIP電話サービス】	
		利用率(%)	平均利用時間(分)	利用率(%)	平均利用時間(分)	利用率(%)	平均利用時間(分)
全　体		72.60	30.5	17.3	35.0	13.1	33.4
年代	10代	91.80	53.5	14.8	67.1	16.4	38.5
	20代	81.42	53.6	25.3	41.0	26.5	43.8
	30代	77.02	31.2	21.5	35.0	16.3	35.3
	40代	71.71	25.9	16.0	28.3	11.0	32.8
	50代	68.01	23.8	13.6	29.3	8.8	25.3
	60代以上	67.66	22.6	13.6	41.2	7.8	16.1

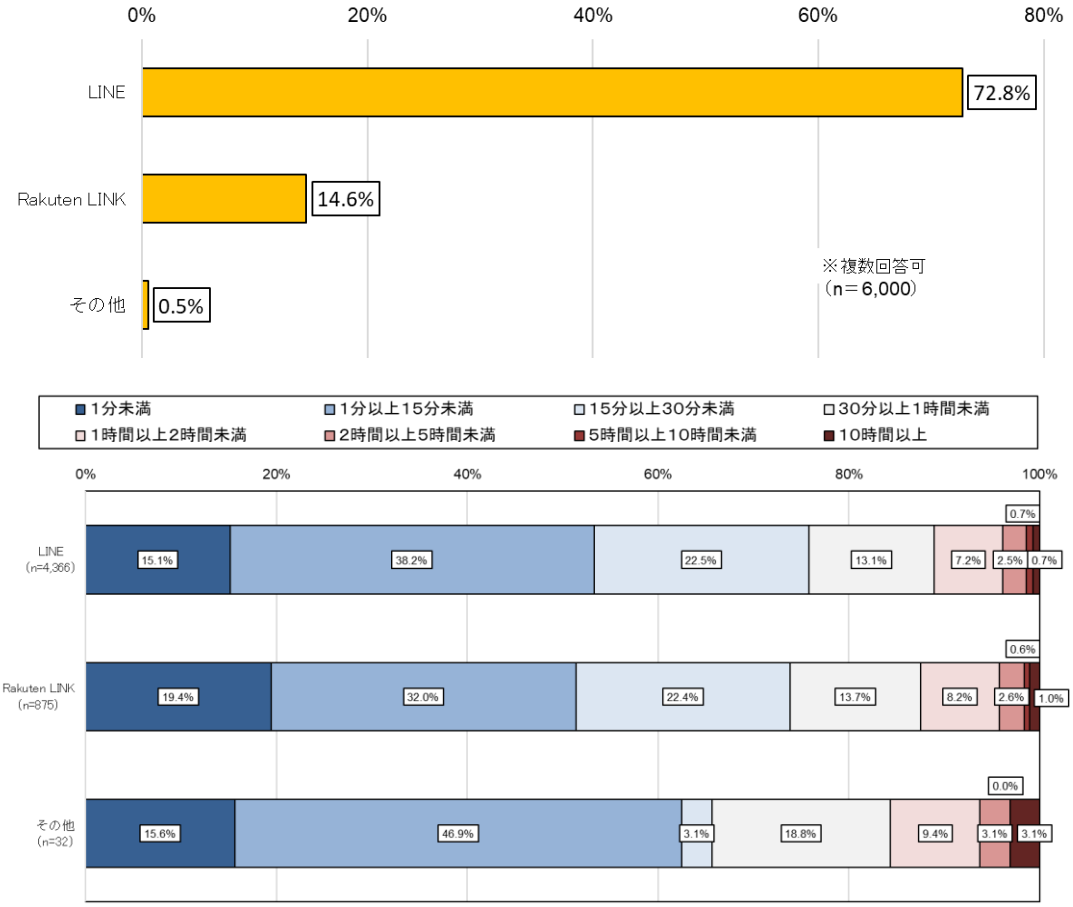
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-129】携帯電話サービスにおける通話との使い分け状況

	使い分けを全くしていないとの回答割合
ＬＩＮＥ (n=4,356)	10.5%
Ｒａｋｕｔｅｎ　ＬＩＮＫ (n=1,037)	14.2%
０５０番号を利用するＩＰ電話サービス (n=785)	20.4%
その他通話アプリ (n=21)	0.0%
携帯電話の音声通話サービス (n=5,125)	14.8%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-130】メッセンジャーアプリの利用状況



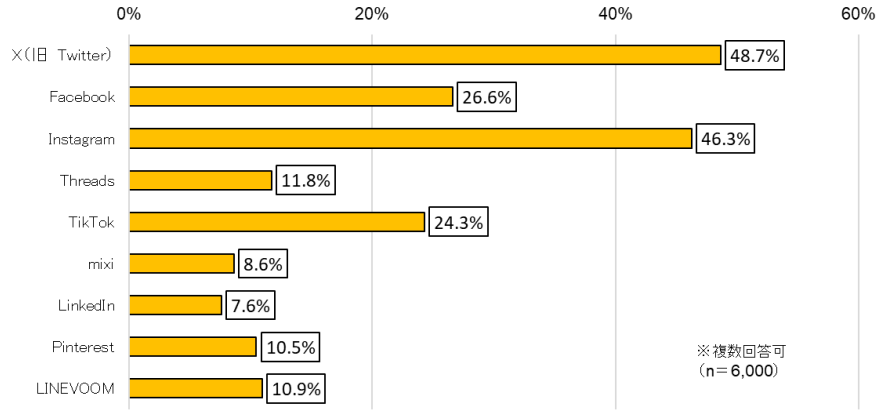
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

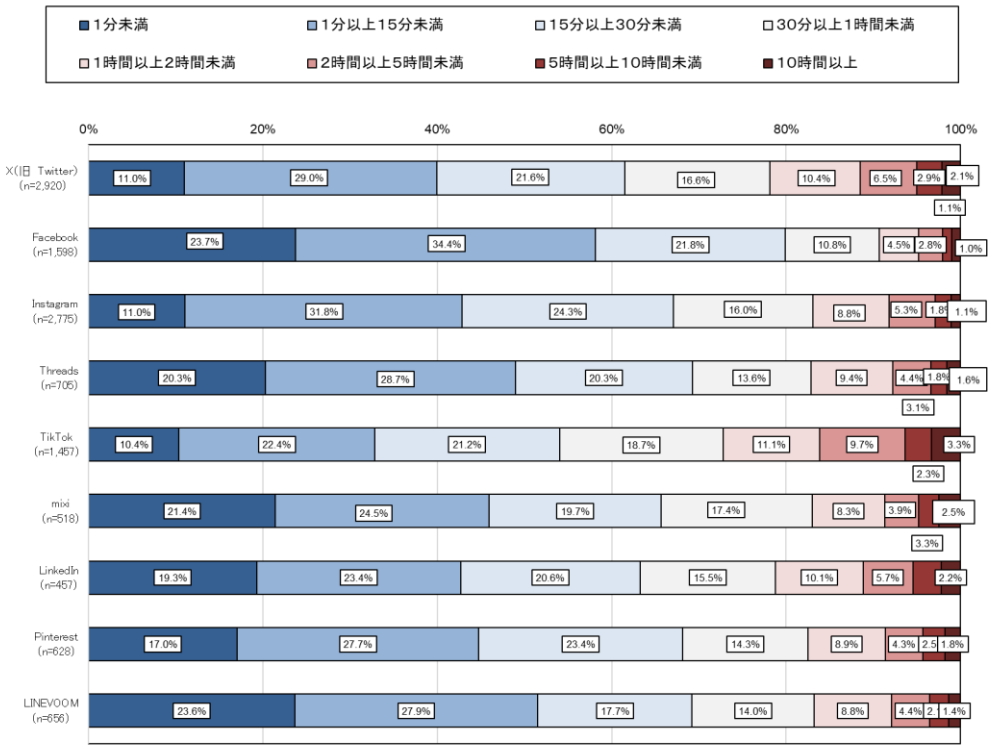
【図表A-131】携帯電話サービスにおけるメールとの使い分け状況

	使い分けを全くしていないとの回答割合
LINE (n=4,366)	9.4%
Ｒａｋｕｔｅｎ　ＬＩＮＫ (n=875)	14.3%
その他メッセンジャーアプリ (n=39)	10.3%
携帯電話サービスにおけるキャリアメール （n=3,898）	14.5%
携帯電話サービスにおけるショートメッセージ（ＳＭＳ） （n=4,304）	14.6%
フリーメール （n=3,827）	13.9%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-132】SNSサービスの利用状況





出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

参考５

固定系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）

① 固定系ブロードバンドの利用状況

固定インターネットサービスのうち、FTTH（光コラボ、全戸一括型含む）全体の利用者の全利用者に占める割合は78.3%で、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）（Softbank Air、auホームルーター5G、docomo home5G、Rakuten Turbo）の利用者の全利用者に占める割合は7.4%となった（図表B-1参照）。

固定系ブロードバンドサービスの中でも、特に利用者の割合の高いFTTHアクセスサービスと、近年提供が進んでいると思われるワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）（Softbank Air、auホームルーター5G、docomo home5G、Rakuten Turbo）間の代替性の分析を行うため、一方のサービスの価格について、小幅ではあるが実質的であり、かつ一時的ではない価格引上げをした場合に、需要者が他方のサービスに振り替える程度の分析を行った。

アンケート回答者に表示した実際の設問内容及び各サービスのシナリオは図表 B-2 のとおりである。スイッチングコストと捉え得る費用（初期費用、違約金・解約金、開通期間・解約手続等）や品質面での違い（通信速度、通信安定性等）についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのFTTHアクセスサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、FTTHを解約してワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）で代用するとの回答は11.3%であり、10%を上回っていた（図表 B-3 参照）。

仮に、利用中のワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）含む全てのワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）を解約して FTTH で代用するとの回答は 15.0%であり、10%を上回っていた（図表 B-4 参照）。

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのFTTHアクセスサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、契約中のFTTHアクセスサービスとセットで契約しているサービス別の分析を行った。映像通信サービスを除き、いずれのサービスをセットで契約している場合であっても、「代用する」と選んだ割合が 10%を超えており、その中でも CATV、電力・ガスをセットで契約している場合は全体の割合（11.3%）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる（図表 B-5 参照）。セット提供がアンケート回答者の代替性の認識に一定程度影響を与えていることがうかがえる。

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、契約中のワイヤレス固定ブロード

バンドアクセスサービス（共用型）とセットで契約しているサービス別の分析を行った。携帯電話サービスをセット契約している人では、「FTTH アクセスサービスでの代用」を選ぶ割合が 20.0％と比較的高い（図表 B-6 参照）。

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全ての FTTH アクセスサービスの月額料金が、今後 10％値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、年代別の分析を行った。「FTTH を解約してワイヤレス固定 BB（共用型）で代用する」との回答は 60 代を除いて 10％を超えており、その中でも 20 代、40 代の FTTH 利用者は、全体の割合（11.3％）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる（それぞれ 15.5％、12.0％）（図表 B-7 参照）。

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の月額料金が、今後 10％値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、年代別の分析を行った。「ワイヤレス固定 BB（共用型）を解約して FTTH で代用する」との回答は 20 代、40 代、50 代で 10％を超えており、全体の割合（15.0％）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる（それぞれ 16.3％、18.2％、25.7％）（各年代の回答者数が少ないため参考）（図表 B-8 参照）。

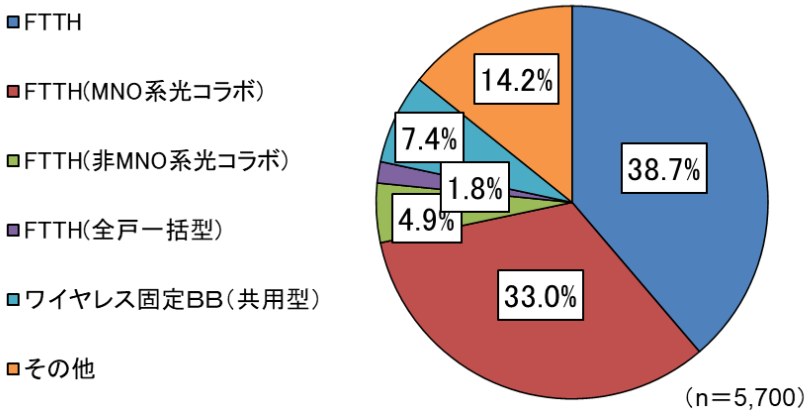
仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全ての FTTH アクセスサービスの月額料金が、今後 10％値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、居住形態別の分析を行った。「FTTH を解約してワイヤレス固定 BB（共用型）で代用する」との回答は戸建て（持ち家）、戸建て（賃貸）、集合住宅（分譲）の居住者で 10％を超えており、その中でも戸建て（賃貸）、集合住宅（分譲）の FTTH 利用者は、全体の割合（11.3％）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる（それぞれ 24.7％、11.6％）（図表 B-9 参照）。

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の月額料金が、今後 10％値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、居住形態別の分析を行った。「ワイヤレス固定 BB（共用型）を解約して FTTH で代用する」との回答は、戸建て（賃貸）、集合住宅（分譲）、集合住宅（賃貸）で 10％を超えており、その中でも戸建て（賃貸）、集合住宅（分譲）、その他のワイヤレス固定 BB（共用型）利用者は、全体の割合（15.0％）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる（それぞれ 37.5％、36.8％、25.0％）（各居住形態の回答者数が少ないため参考）（図表 B-10 参照）。

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全ての FTTH アクセスサービスの月額料金が、今後 10％値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、同居人数別の分析を行った。「FTTH を解約してワイヤレス固定 BB（共用型）で代用する」との回答は６人以上と同居する場合を除いて 10％を超えており、その中でも２人、４人と同居する FTTH 利用者は、全体の割合（11.3％）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる（それぞれ 12.3％、12.3％）（図表 B-11 参照）。

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、同居人数別の分析を行った。「ワイヤレス固定 BB（共用型）を解約して FTTH で代用する」との回答は６人以上と同居する場合を除いて 10%を超えており、その中でも２人、４人と同居するワイヤレス固定 BB（共用型）利用者は、全体の割合（15.0%）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる（それぞれ 20.0%、22.7%）（各同居人数の回答者数が少ないため参考）（図表 B-12 参照）。

【図表B-1】固定インターネットのサービス別利用率



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-2】固定系ブロードバンドサービスの代替性の設問内容及び各サービスのシナリオ

【設問内容】
仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのFTTHアクセスサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、当てはまるものをお答えください。

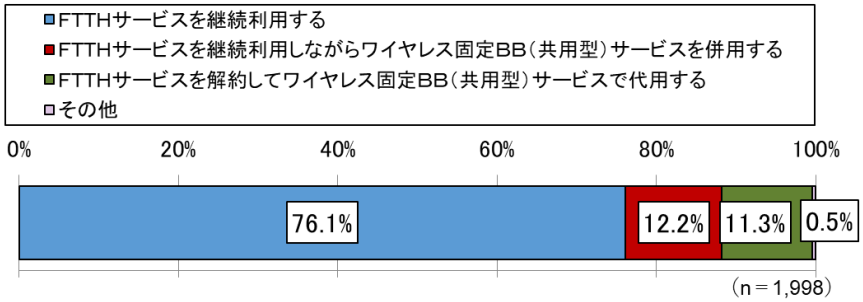
【提示した各サービスのシナリオ】

	FTTH	HOME Wi-Fi
月額料金	FTTHユーザーの場合 回答者ごとに現在の利用料金（KQ16）を動的表示 HOME Wi-Fiユーザーの場合は下記を表示 戸建て：4,000～6,000円 集合住宅：3,000～5,000円	HOME Wi-Fiユーザーの場合 回答者ごとに現在の利用料金（KQ16）を動的表示 FTTHユーザーの場合は下記を表示 1年目：3,300～5,000円 2年目以降：5,000～5,400円
初期費用	事務手数料：3,300円	事務手数料：3,300円
工事費	戸建て：19,800円 集合住宅：16,500円	戸建て：無料 集合住宅工事費：無料
開通期間（申し込み日から）	1～3カ月後 （工事の必要の有無、工事場所の確認、工事日程の調整（通常1カ月程度、繁忙時3カ月程度）、工事立ち合い（1～3時間））	即日 （機器を自身で設置）
接続機器の本体価格（一括購入金額）	月額料金に含む	40,000～70,000円
違約金・解約金	約1カ月分の料金	なし
解約手続き	解約申し込み～内容確認（数日内）、機器の返却、解約処理（１週間程度） （光ファイバーケーブル・光コンセントの撤去工事が必要な場合がある。 （工事費：無料～31,680円））	解約申し込み（即日～申し込み当月末）
一般的な通信速度	受信（下り）：100Mbps～10Gbps 送信（上り）：100Mbps～10Gbps	受信（下り）：76Mbps～4.2Gbps 送信（上り）：76Mbps～218Mbps
一般的な通信品質	HOME Wi-Fiより優れている。 光ファイバーを宅内まで引き込むため、ノイズや距離の影響を受けづらく、通信が安定しやすい。	FTTHより劣っている。 モバイル電波を受信するため、周辺環境（住宅の階層、基地局の設置位置など）、利用環境（接続端末数、機器設置位置など）によって通信が安定しにくい場合がある。
速度制限	なし	速度制限なし～月間30GBを超えた場合や、利用量が増加する時間帯（夜間など）に速度制限がかかる場合がある。
スマートフォンセット割	あり	あり
コンテンツセット割（動画サービスなど）	あり	あり
地デジ・BS再送信	あり	なし
宅内の機器設置場所の自由度	低い	高い

※上記は平均的な目安となります。サービスやお住まいの状況によって変動します。

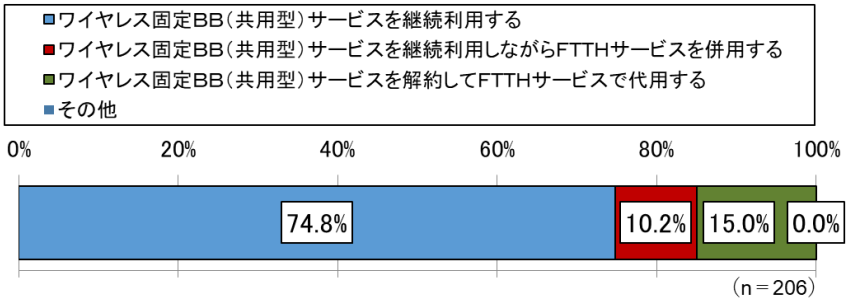
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-3】FTTHサービスが10%値上がりした場合の意向



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-4】ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）が10%値上がりした場合の意向



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-5】契約中のFTTHとセットで契約しているサービス

		今のFTTH月額料金が10%値上がりした場合				
		該当数	FTTHサービスを継続利用する	FTTHサービスを継続利用しながらワイヤレス固定BB（共用型）サービスを併用する	FTTHサービスを解約してワイヤレス固定BB（共用型）サービスで代用する	その他
該当者数を除き、単位：%						
全体		1998	76.1	12.2	11.3	0.5
契約中のFTTHとセットで契約しているサービス	携帯電話サービス	531	75.3	13.0	10.7	0.9
	固定電話サービス	486	79.6	9.9	9.7	0.8
	ＣＡＴＶ（ケーブルテレビ）	113	70.8	16.8	11.5	0.9
	ＩＳＰ（プロバイダ）	98	74.5	19.4	6.1	0.0
	電力・ガス	136	63.2	22.8	14.0	0.0
	映像配信サービス	87	54.0	35.6	10.3	0.0
	その他	5	80.0	20.0	0.0	0.0
	セットで提供を受けている他のサービスはない	840	84.0	5.7	10.0	0.2

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-6】契約中のワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）とセットで契約しているサービス

該当者数を除き、単位：%		該当数	今のワイヤレス固定BB（共用型）月額料金が10%値上がりした場合 ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを継続利用する	FTTHサービスを併用するワイヤレス固定BB（共用型）サービスを継続利用しながらFTTHサービスを併用する	ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを解約してFTTHサービスで代用する	その他
全体		206	74.8	10.2	15.0	0.0
契約中のワイヤレス固定BB（共用型）とセットで契約しているサービス	携帯電話サービス	60	73.3	6.7	20.0	0.0
	固定電話サービス	22	72.7	18.2	9.1	0.0
	ＣＡＴＶ（ケーブルテレビ）	8	50.0	50.0	0.0	0.0
	ＩＳＰ（プロバイダ）	5	60.0	20.0	20.0	0.0
	電力・ガス	18	77.8	11.1	11.1	0.0
	映像配信サービス	8	37.5	50.0	12.5	0.0
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	セットで提供を受けている他のサービスはない	93	86.0	2.2	11.8	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-7】年代別FTTHサービスが10%値上がりした場合の意向

該当者数を除き、単位：%		該当数	今のFTTH月額料金が10%値上がりした場合 FTTHサービスを継続利用する	FTTHサービスを継続利用しながらワイヤレス固定BB（共用型）サービスを併用する	FTTHサービスを解約してワイヤレス固定BB（共用型）サービスで代用する	その他
全体		1998	76.1	12.2	11.3	0.5
年代	10代	18	66.7	22.2	11.1	0.0
	20代	328	60.1	24.1	15.5	0.3
	30代	397	67.8	21.2	10.8	0.3
	40代	459	78.0	9.6	12.0	0.4
	50代	467	85.9	3.9	10.1	0.2
	60代	329	86.0	4.3	8.5	1.2

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-8】年代別ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）が10%値上がりした場合の意向

該当者数を除き、単位：%		今のワイヤレス固定BB（共用型）月額料金が10%値上がりした場合				
		該当数	ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを継続利用する	ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを継続利用しながらFTTHサービスを併用する	ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを解約してFTTHサービスで代用する	その他
全体		206	74.8	10.2	15.0	0.0
年代	10代	6	66.7	33.3	0.0	0.0
	20代	43	58.1	25.6	16.3	0.0
	30代	35	80.0	14.3	5.7	0.0
	40代	55	80.0	1.8	18.2	0.0
	50代	35	71.4	2.9	25.7	0.0
	60代	32	87.5	3.1	9.4	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-9】居住形態別FTTHサービスが10%値上がりした場合の意向

該当者数を除き、単位：%		今のFTTH月額料金が10%値上がりした場合				
		該当数	FTTHサービスを継続利用する	FTTHサービスを継続利用しながらワイヤレス固定BB（共用型）サービスを併用する	FTTHサービスを解約してワイヤレス固定BB（共用型）サービスで代用する	その他
全体		1998	76.1	12.2	11.3	0.5
居住形態	戸建て（持ち家）	1103	77.0	11.1	11.3	0.6
	戸建て（賃貸）	77	50.6	24.7	24.7	0.0
	集合住宅（分譲）	275	77.5	10.9	11.6	0.0
	集合住宅（賃貸）	526	77.0	13.3	9.3	0.4
	その他	17	82.4	11.8	5.9	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-10】居住形態別ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）が10%値上がりした場合の意向

該当者数を除き、単位：%		該当数	今のワイヤレス固定BB（共用型）月額料金が10%値上がりした場合 ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを継続利用する	ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを継続利用しながらFTTHサービスを併用する	ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを解約してFTTHサービスで代用する	その他
全体		206	74.8	10.2	15.0	0.0
居住形態	戸建て（持ち家）	92	83.7	7.6	8.7	0.0
	戸建て（賃貸）	8	62.5	0.0	37.5	0.0
	集合住宅（分譲）	19	36.8	26.3	36.8	0.0
	集合住宅（賃貸）	83	74.7	10.8	14.5	0.0
	その他	4	75.0	0.0	25.0	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議

【図表B-11】同居人数別FTTHサービスが10%値上がりした場合の意向

該当者数を除き、単位：%		該当数	今のFTTH月額料金が10%値上がりした場合 FTTHサービスを継続利用する	FTTHサービスを継続利用しながらワイヤレス固定BB（共用型）サービスを併用する	FTTHサービスを解約してワイヤレス固定BB（共用型）サービスで代用する	その他
全体		1998	76.1	12.2	11.3	0.5
居住人数	一人暮らし	417	73.4	15.1	10.8	0.7
	1人	301	83.4	6.3	10.3	0.0
	2人	367	74.9	12.0	12.3	0.8
	3人	443	75.2	12.9	11.3	0.7
	4人	350	77.7	10.0	12.3	0.0
	5人	81	69.1	19.8	11.1	0.0
	6人以上	39	69.2	23.1	7.7	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-12】同居人数別ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）が10%値上がりした場合の意向

該当者数を除き、単位：%		該当数	今のワイヤレス固定BB（共用型）月額料金が10%値上がりした場合			
			ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを継続利用する	ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを継続利用しながらFTTHサービスを併用する	ワイヤレス固定BB（共用型）サービスを解約してFTTHサービスで代用する	その他
全体		206	74.8	10.2	15.0	0.0
居住人数	一人暮らし	62	79.0	6.5	14.5	0.0
	1人	29	75.9	13.8	10.3	0.0
	2人	35	71.4	8.6	20.0	0.0
	3人	39	76.9	10.3	12.8	0.0
	4人	22	72.7	4.5	22.7	0.0
	5人	15	66.7	20.0	13.3	0.0
	6人以上	4	50.0	50.0	0.0	0.0

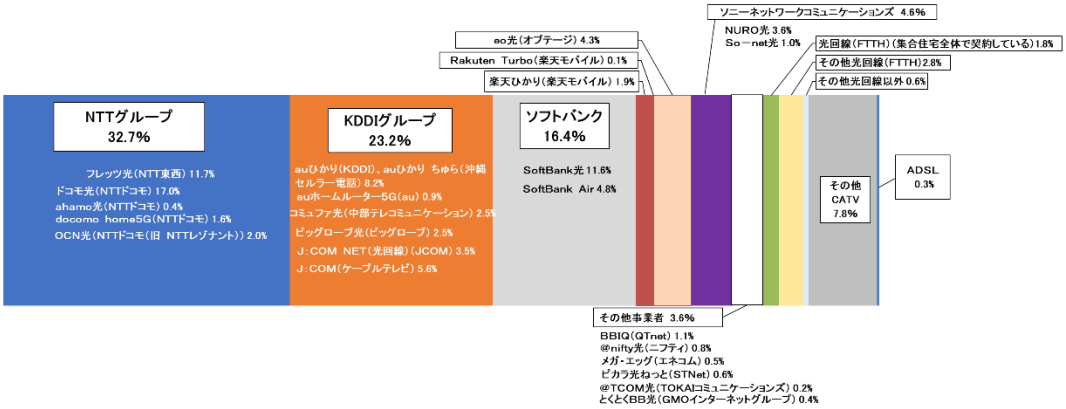
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議

② 事業者の選択・利用状況等

ア 利用しているサービス

現在利用している固定インターネットサービスとして回答があったのは、NTTグループ（フレッツ光、ドコモ光、ahamo光、docomo home5G、OCN光）が32.7%と最多であり、次いで、KDDIグループが23.2%、ソフトバンクが16.4%であった（図表B-13参照）。

【図表B-13】利用している固定インターネットサービス

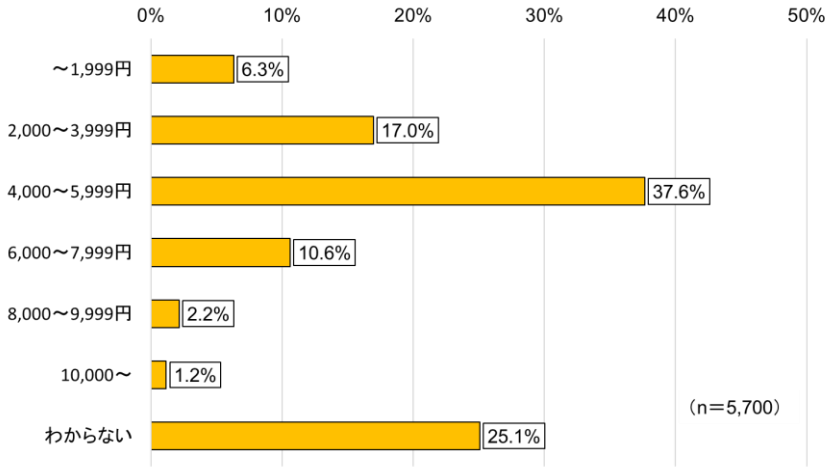


出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

イ　利用料金

固定インターネットサービスの１か月あたりの利用料金は、4,000 円以上 6,000 円未満とする回答が最も多く、回答者の４割弱が 4,000 円～6,000 円未満とする回答であった（図表 B-14 参照）。

【図表 B-14】固定インターネットサービスの１か月あたりの利用料金

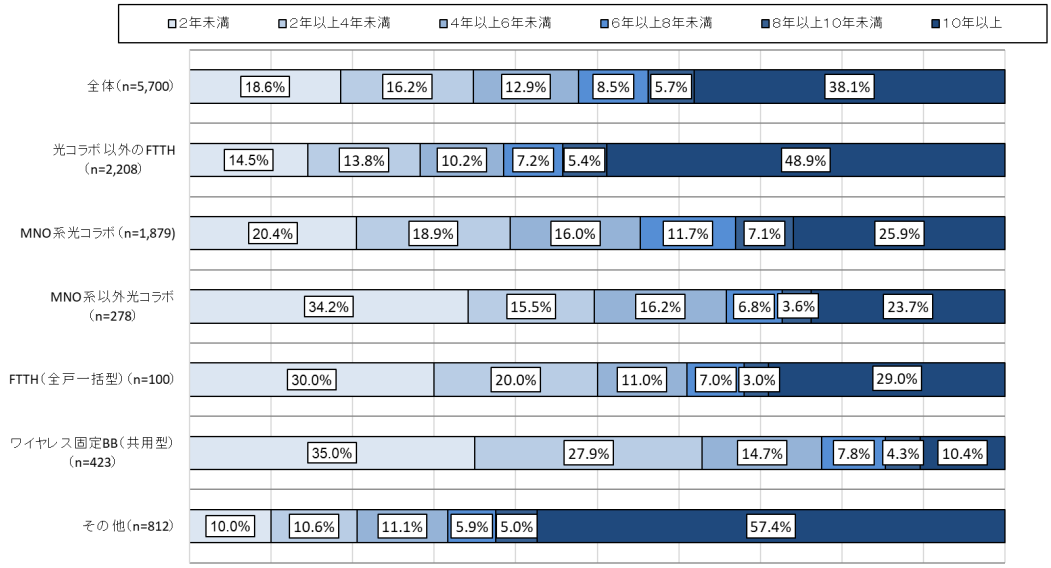


出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　継続利用年数

10 年以上同一の事業者のサービスを継続している者の割合が最も多い（38.1%）。ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）については、継続利用年数が短い割合が高い（図表 B-15 参照）。

【図表B-15】固定インターネット事業者の継続利用年数



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

エ　事業者の選択理由等

利用している固定インターネットサービスの選択理由（最も当てはまるもの）について、回答者全体では、「特に理由はない」が最も多かった（23.0%）。サービス別にみると、NURO 光とメガ・エッグにおいては、「通信速度が良い」との回答の合計が 15%超と比較的多くなっていた（図表 B-16 参照）。

また、固定インターネットサービスの選択理由がなかった場合に、利用している固定インターネットサービスを契約したかどうかについては、「解約の条件や手続きがわかりやすかったから」を選択理由とする回答者の「他のサービスを検討した」との回答が 36.1%と比較的多くなっていた（図表 B-17 参照）。

【図表 B-16】固定インターネットサービスの事業者選択理由（最も当てはまるもの）

該当数を除き、単位：%

		該当数	初期費用（手数料・工事費用等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	固定電話や携帯電話など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	電力など通信サービス以外との一括契約による割引サービスがある	その他割引・キャッシュバック等が充実している	通信品質が良い	通信速度が良い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	魅力的な付加サービス（オプション）がある	その事業者しか取り扱っていないサービスがある	利用に応じてポイントが得られる	アフターサービスやサポートが良い	他のサービスと支払いをまとめられる	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	電話番号の変更が不要	工事が不要だった	解約の条件や手続きがわかりやすかったから	販売店や電話等で強く勧められた	以前使っていたサービスに不満だった	他に選択肢がなかった	不明（家族等が加入）	特に理由はない	その他
全体		5700	3.5	10.8	2.2	6.5	1.8	4.3	4.8	5.9	1.0	1.9	0.9	0.7	2.0	1.5	2.3	1.4	2.1	5.9	1.1	2.1	1.9	4.0	7.0	23.0	1.5
現在利用している固定インターネットサービス	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	665	3.3	6.8	1.5	2.0	0.6	3.2	7.8	7.7	2.6	3.0	0.9	0.9	0.6	1.7	1.2	2.0	3.0	3.8	1.5	1.4	1.7	4.8	8.1	29.2	1.1
	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	465	2.4	6.2	2.8	9.0	3.0	5.4	6.5	8.2	0.6	3.2	1.1	0.9	2.2	1.1	2.6	0.6	2.8	4.3	1.1	3.0	3.4	1.3	6.5	21.3	0.6
	eo光（オプテージ （旧ケイ・オプティコム））	243	2.5	20.6	1.6	2.5	1.6	2.9	5.3	4.9	0.8	1.6	0.0	0.8	0.8	2.9	0.8	3.3	3.3	3.3	1.6	1.2	2.1	2.5	9.1	22.2	1.6
	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	143	4.2	15.4	2.1	2.8	3.5	4.2	4.9	9.1	0.0	2.1	1.4	0.7	0.0	0.7	2.8	1.4	2.8	2.1	0.7	1.4	2.8	2.8	13.3	18.2	0.7
	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	204	4.4	20.1	2.0	0.5	1.5	9.3	8.8	16.7	0.5	2.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.5	0.5	1.0	2.0	0.5	1.0	2.9	3.9	5.4	13.2	2.5
	BBIQ（QTnet）	65	6.2	20.0	0.0	1.5	0.0	3.1	6.2	9.2	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	3.1	0.0	7.7	1.5	0.0	0.0	4.6	4.6	3.1	26.2	0.0
	ピカラ光ねっと（STNet）	37	2.7	18.9	5.4	2.7	5.4	2.7	2.7	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	8.1	0.0	0.0	0.0	13.5	2.7	27.0	0.0
	メガ・エッグ（エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ））	26	11.5	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	7.7	0.0	0.0	3.8	11.5	7.7	19.2	0.0
	J：COM NET（光回線）（JCOM）	199	5.0	14.1	2.5	6.0	3.5	1.5	3.0	2.0	1.5	1.0	1.0	1.0	0.0	2.0	4.0	1.0	2.0	4.0	1.0	1.5	1.0	3.5	8.5	25.1	4.0
	ドコモ光（NTTドコモ）	967	2.5	3.9	1.8	13.5	2.3	5.3	6.2	6.4	1.6	2.5	1.2	0.3	4.4	1.1	3.0	1.6	1.7	5.1	1.0	3.7	1.6	0.4	5.9	22.3	0.7
	ahamo光（NTTドコモ）	25	4.0	8.0	4.0	8.0	0.0	4.0	12.0	4.0	8.0	4.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	8.0	0.0	4.0	4.0	4.0	0.0	8.0	0.0
	OCN光（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	115	3.5	13.0	1.7	1.7	0.9	2.6	5.2	5.2	1.7	4.3	2.6	2.6	0.9	0.9	0.9	0.0	0.9	5.2	1.7	1.7	0.9	1.7	10.4	29.6	0.0
	SoftBank光（ソフトバンク）	661	3.5	8.3	1.8	10.4	3.2	6.8	2.9	4.8	0.5	1.2	0.6	0.2	2.6	0.9	3.2	2.1	2.7	5.0	0.9	3.0	1.4	1.7	6.2	25.4	0.8
	ビッグローブ光（ビッグローブ）	145	2.8	9.0	2.1	2.1	2.8	8.3	6.2	9.0	0.0	2.8	0.0	0.7	2.8	0.7	1.4	1.4	1.4	4.8	1.4	2.8	0.7	3.4	10.3	22.1	1.4
	楽天ひかり（楽天モバイル）	111	6.3	18.9	3.6	2.7	0.0	7.2	0.9	2.7	0.9	1.8	1.8	0.9	11.7	0.9	2.7	0.0	2.7	0.9	4.5	1.8	1.8	0.9	3.6	18.9	1.8
	So－net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	55	1.8	12.7	1.8	5.5	0.0	10.9	5.5	3.6	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	3.6	1.8	0.0	1.8	1.8	0.0	3.6	0.0	3.6	9.1	29.1	1.8
	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	10	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	20.0	0.0
	@nifty光（ニフティ）	43	2.3	11.6	7.0	2.3	0.0	2.3	0.0	4.7	2.3	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	2.3	2.3	0.0	2.3	0.0	2.3	2.3	2.3	11.6	34.9	2.3
	とくとくBB光（GMOインターネットグループ）	25	0.0	48.0	8.0	4.0	0.0	4.0	4.0	8.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	8.0	0.0	4.0	0.0
	光回線（FTTH）（集合住宅全体で契約している）	100	3.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	6.0	1.0	0.0	0.0	44.0	3.0	23.0	3.0
	その他光回線（FTTH）	161	3.1	25.5	1.9	2.5	0.0	5.6	3.1	5.0	1.2	1.2	1.2	0.6	0.0	1.2	1.2	0.6	3.7	3.7	2.5	1.2	1.9	9.3	7.5	12.4	3.7
	SoftBank Air（ソフトバンク）	271	4.8	11.1	3.0	8.1	1.1	3.3	2.2	2.6	0.0	0.0	0.4	0.0	1.5	0.4	0.0	1.5	0.4	28.8	0.7	3.0	1.1	1.1	4.4	19.2	1.5
	auホームルーター5G（au）	51	5.9	11.8	2.0	3.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	3.9	0.0	0.0	2.0	5.9	2.0	3.9	3.9	17.6	2.0	0.0	2.0	0.0	9.8	11.8	2.0
	docomo home5G（NTTドコモ）	94	3.2	9.6	2.1	5.3	1.1	3.2	5.3	1.1	0.0	2.1	2.1	0.0	4.3	1.1	5.3	1.1	4.3	27.7	0.0	1.1	1.1	2.1	2.1	14.9	0.0
	Rakuten Turbo（楽天モバイル）	7	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
	ADSL	17	5.9	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	5.9	23.5	0.0
	J：COM（ケーブルテレビ）	319	2.5	9.4	2.5	6.0	1.9	0.0	2.2	4.4	0.3	0.3	0.3	1.3	1.9	2.2	3.4	1.3	1.3	5.6	1.3	1.3	2.2	8.2	11.3	25.7	3.4
	その他CATV（ケーブルテレビ）	442	5.4	16.5	3.2	4.8	1.4	2.0	3.2	2.9	0.2	0.7	1.6	2.0	0.7	3.4	2.5	0.5	0.9	4.3	0.2	0.7	2.5	6.1	6.3	25.1	2.9
	その他光回線以外	34	2.9	11.8	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	2.9	8.8	14.7	5.9	29.4	8.8

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-17】固定インターネットサービスを選択する際に重視した観点

（n=5,700）	現在のサービスを契約した	他のサービスを検討した	わからない
初期費用（手数料・工事費用等）が安い	47.5%	22.2%	30.3%
月額料金が安い	47.7%	25.0%	27.3%
都合の良い料金体系がある	44.7%	28.5%	26.8%
固定電話や携帯電話など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	37.1%	23.8%	39.0%
電力など通信サービス以外との一括契約による割引サービスがある	53.8%	23.1%	23.1%
その他割引・キャッシュバック等が充実している	38.5%	30.7%	30.7%
通信品質が良い	55.5%	22.4%	22.1%
通信速度が良い	53.4%	19.5%	27.1%
業界シェアが高い	55.4%	23.2%	21.4%
通信事業者のブランドイメージが良い	54.7%	17.0%	28.3%
魅力的な付加サービス（オプション）がある	49.1%	32.1%	18.9%
その事業者しか取り扱っていないサービスがある	52.5%	17.5%	30.0%
利用に応じてポイントが得られる	53.0%	20.0%	27.0%
アフターサービスやサポートが良い	60.7%	15.5%	23.8%
他のサービスと支払いをまとめられる	45.0%	15.5%	39.5%
量販店やＷｅｂで手軽に購入・契約できる	50.6%	23.4%	26.0%
電話番号の変更が不要	57.0%	15.7%	27.3%
工事が不要だった	58.2%	14.2%	27.6%
解約の条件や手続きがわかりやすかったから	52.5%	36.1%	11.5%
販売店や電話等で強く勧められた	45.1%	25.4%	29.5%
以前使っていたサービスに不満だった	55.6%	15.7%	28.7%
その他	36.8%	31.0%	32.2%

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

オ　固定インターネットサービス品質

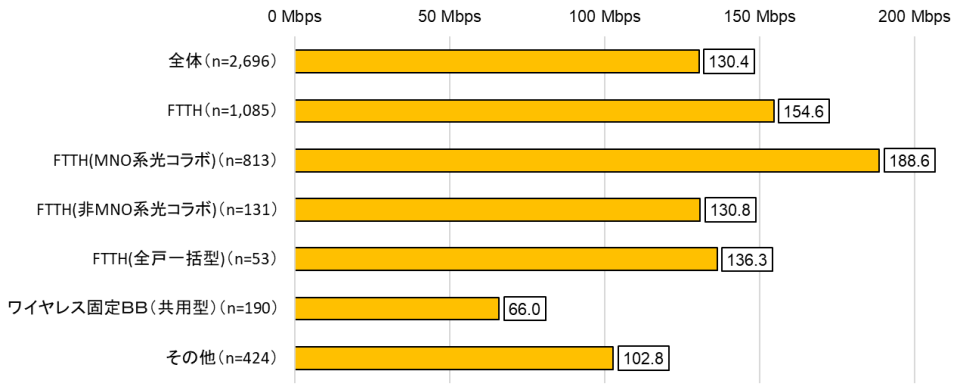
固定インターネットに接続した状態で（株）イード社の SPEED TEST にて回答時の速度を確認したところ、全体平均が 130.4Mbps に対して、FTTH（MNO 系光コラボ）が 188.6Mbps で全体平均よりも速い結果となった（図表 B-18 参照）。

また、利用している固定インターネットサービスの満足している点と不満な点をそれぞれ確認した。全体の満足している点では、「安定性（繋がりやすさ）」が最も高い（28.9%）一方で、FTTH（全戸一括型）とワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の利用者では５ポイント以上低い結果となった（図表 B-19 参照）。全体の不満な点では、「速度」（14.3%）、「安定性（繋がりやすさ）」（13.0%）に対して、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の利用者では５ポイント以上高い結果となった（図表 B-20 参照）。

利用している固定インターネットサービスの回線が繋がりにくい、または速度が遅いと感じる時間帯を確認した。ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）が繋がりにくい、または速度が遅いと感じている割合が最も高い（43.5%）結果となり、18 時～24 時の間で繋がりにくい、または速度が遅いと感じている割合が比較的高い傾向がみられた（図表 B-21 参照）。

現在利用している固定インターネットサービス（ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型））の事業者に対して、５G サービスについて期待することは、「安定性（繋がりやすさ）の向上」と回答した利用者が 56.5%で最も多かった（図表 B-22 参照）。

【図表 B-18】固定インターネットサービスの速度



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 B-19】固定インターネットサービスの満足している点

該当数を除き、単位：%		該当数	月額利用料金	初期費用	機器料金（購入・レンタル）	速度	安定性（繋がりやすさ）	料金プランのわかりやすさ	ブランドイメージ	アフターサポート	その他	特にない
全体		5700	21.1	13.0	7.4	23.5	28.9	15.2	9.3	6.6	0.2	35.1
現在利用している固定インターネットサービス	FTTH	2208	21.5	12.4	7.2	26.8	31.8	14.2	9.5	7.7	0.1	32.6
	FTTH(MNO系光コラボ)	1879	16.7	11.2	6.1	24.4	30.1	15.4	12.4	5.0	0.3	36.8
	FTTH(非MNO系光コラボ)	278	21.9	11.5	7.2	22.7	27.7	17.6	6.5	3.6	0.4	37.4
	FTTH(全戸一括型)	100	34.0	21.0	6.0	21.0	21.0	8.0	2.0	4.0	0.0	36.0
	ワイヤレス固定ＢＢ（共用型）	423	23.4	22.9	12.3	18.4	20.3	20.6	9.2	3.8	0.0	32.6
	その他	812	27.2	13.1	8.3	15.4	24.0	14.4	3.7	10.3	0.2	38.7

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 B-20】固定インターネットサービスの不満な点

該当数を除き、単位：%		該当数	月額利用料金	初期費用	機器料金（購入・レンタル）	速度	安定性（繋がりやすさ）	料金プランのわかりやすさ	ブランドイメージ	アフターサポート	その他	特にない
全体		5700	22.4	3.2	4.3	14.3	13.0	4.6	1.4	3.9	0.4	55.5
現在利用している固定インターネットサービス	FTTH	2208	23.1	3.4	4.2	13.5	11.5	5.1	1.2	3.8	0.4	54.9
	FTTH(MNO系光コラボ)	1879	24.7	3.6	4.8	12.5	11.9	5.1	1.7	3.7	0.2	55.1
	FTTH(非MNO系光コラボ)	278	25.5	3.2	4.7	11.9	10.8	4.3	2.2	6.5	0.7	52.5
	FTTH(全戸一括型)	100	3.0	1.0	0.0	17.0	15.0	1.0	2.0	4.0	0.0	67.0
	ワイヤレス固定ＢＢ（共用型）	423	24.8	3.1	7.1	22.9	20.3	3.3	1.9	3.1	0.0	47.5
	その他	812	15.3	2.0	2.2	16.7	16.1	3.6	1.0	3.9	0.7	61.6

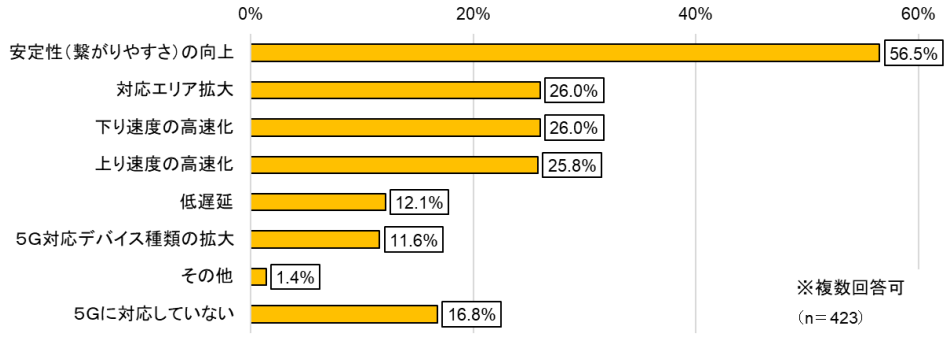
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 B-21】固定インターネットサービスの不満な点

該当数を除き、単位：%		該当数	0時～4時	4時～8時	8時～10時	10時～12時	12時～14時	14時～16時	16時～18時	18時～20時	20時～22時	22時～24時	該当なし
全体		5700	2.6	3.9	4.6	3.9	3.8	3.1	5.2	10.6	12.8	8.4	70.2
現在利用している固定インターネットサービス	FTTH	2208	2.1	4.6	4.6	4.0	3.8	3.2	5.0	10.1	12.8	7.6	70.7
	FTTH(MNO系光コラボ)	1879	2.5	3.9	4.8	3.6	3.2	2.9	5.1	9.8	11.6	8.0	70.6
	FTTH(非MNO系光コラボ)	278	4.3	3.2	4.0	4.0	4.3	2.5	4.0	8.6	13.3	11.9	67.3
	FTTH(全戸一括型)	100	3.0	1.0	3.0	1.0	2.0	2.0	3.0	10.0	18.0	15.0	69.0
	ワイヤレス固定ＢＢ（共用型）	423	4.3	5.2	6.1	5.4	7.8	5.2	8.5	19.1	19.9	13.7	56.5
	その他	812	2.8	2.2	3.7	3.8	3.3	2.5	4.9	9.9	11.1	7.0	76.4

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 B-22】ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの５G サービスへの期待



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

③ 固定インターネットとセットで提供を受けているサービス

固定インターネットサービスとセットで提供を受けているサービスについて確認したところ、「固定電話サービス」が 22.4%で最も高かった。47.7%が「セットで提供を受けている他のサービスはない」との回答で、セット率は５割強であった（図表 B-23 参照）。

現在利用している固定インターネットサービス別（利用者の多い上位 9 サービスを抜粋）にセットで受けているサービスについて確認したところ、au ひかり（au ひかり　ちゅら含む）やドコモ光、SoftBank 光、SoftBank Air の携帯電話サービス事業者が提供するサービス利用者では携帯電話サービスとのセット率が高く、J:COM が提供するサービス利用者では CATV（ケーブルテレビ）とのセット率が高かった（図表 B-24 参照）。

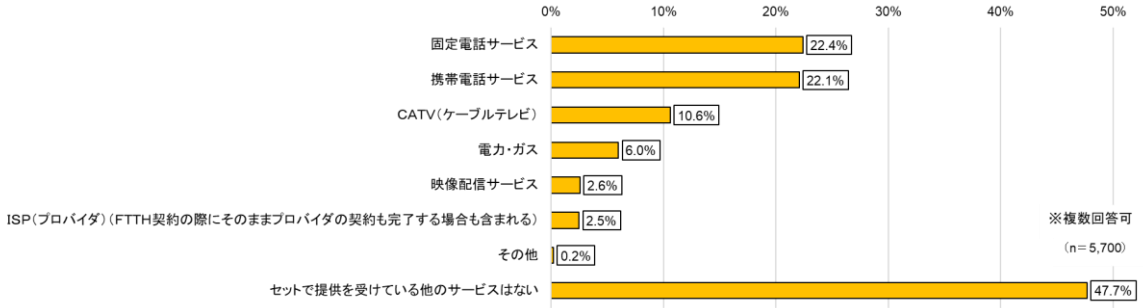
固定インターネットサービスとセットで提供を受けているサービスの利用開始時期について、各サービスごとに確認したところ、固定インターネットサービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始したたとの回答は、「ISP」、「CATV」で９割前後となっており、固定ブロードバンドサービスがその他のサービス選択に影響をもたらしていることがうかがえる（図表 B-25 参照）。

固定インターネットサービスを契約する際に他のサービスをセットで契約できることが影響したかについて、各サービスごとに確認したところ、固定ブロードバンドサービスを契約する際にセット契約できることが影響したとの回答は、「固定電話サービス」をセットで契約している利用者以外で５割を超えており、「携帯電話サービス」や「映像配信サービス」などのセット提供が固定ブロードバンドサービスの選択に影響をもたらしていることがうかがえる（図表 B-26 参照）。

固定インターネットサービスを継続している理由として、他のサービスをセットで契約していることが影響しているかについて、各サービスごとに確認したところ、固定ブロードバンドサービスを継続している理由に影響しているとの回答は、「固定電話サービス」をセットで契約している利用者以外で５割を超えており、「携帯電話サービス」「映像配信サービ

ス」などのセット提供が、固定ブロードバンドサービスの切替えのスイッチングコストとしての影響を与えていることがうかがえる（図表 B-27 参照）。

【図表B-23】固定インターネットとセットで提供を受けているサービス



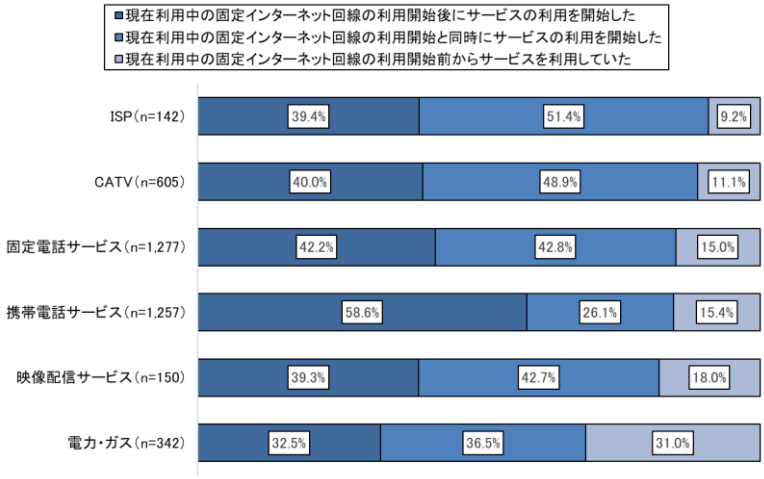
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-24】固定インターネットサービス別セットで提供を受けているサービス

		該当数	携帯電話サービス	固定電話サービス	CATV（ケーブルテレビ）	ISP（プロバイダ）	電力・ガス	映像配信サービス	その他	セットで提供を受けている他のサービスはない
該当数を除き、単位：%										
全　体（10位以下のサービス含む）		5700	22.1	22.4	10.6	2.5	6.0	2.6	0.2	47.7
現在利用している固定インターネットサービス（上位9サービス）	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	665	3.8	18.6	2.4	3.2	1.8	2.6	0.2	67.8
	auひかり（KDDI）、auひかり　ちゅら（沖縄セルラー電話）	465	32.0	28.6	3.4	4.1	12.0	4.5	0.2	38.1
	eo光（オプテージ　（旧ケイ・オプティコム））	243	9.5	44.9	9.1	3.7	9.9	3.3	0.0	41.2
	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	204	4.4	14.7	0.5	0.5	3.9	0.0	0.0	72.1
	J:COM　NET（光回線）（JCOM）	199	9.5	30.2	42.2	0.5	11.1	5.0	0.0	34.7
	ドコモ光（NTTドコモ）	967	47.8	24.0	2.6	3.4	2.1	3.2	0.2	34.1
	SoftBank光（ソフトバンク）	661	39.6	17.7	2.3	1.5	8.2	1.8	0.0	43.4
	SoftBank　Air（ソフトバンク）	271	27.3	9.6	3.0	0.7	7.0	1.1	0.4	56.1
	J:COM（ケーブルテレビ）	319	7.2	36.1	49.2	0.9	11.9	4.1	0.3	30.1

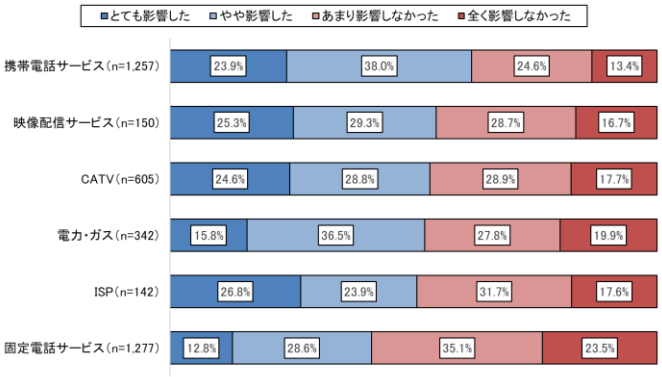
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-25】固定インターネットとセットサービスの契約開始時期



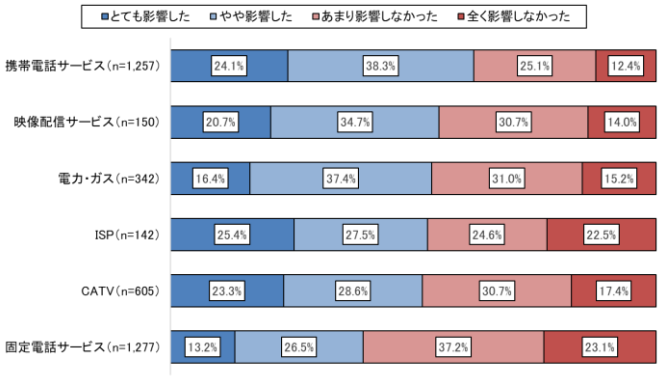
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-26】固定インターネットとセットサービスの契約への影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-27】固定インターネットとセットサービスの継続への影響



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

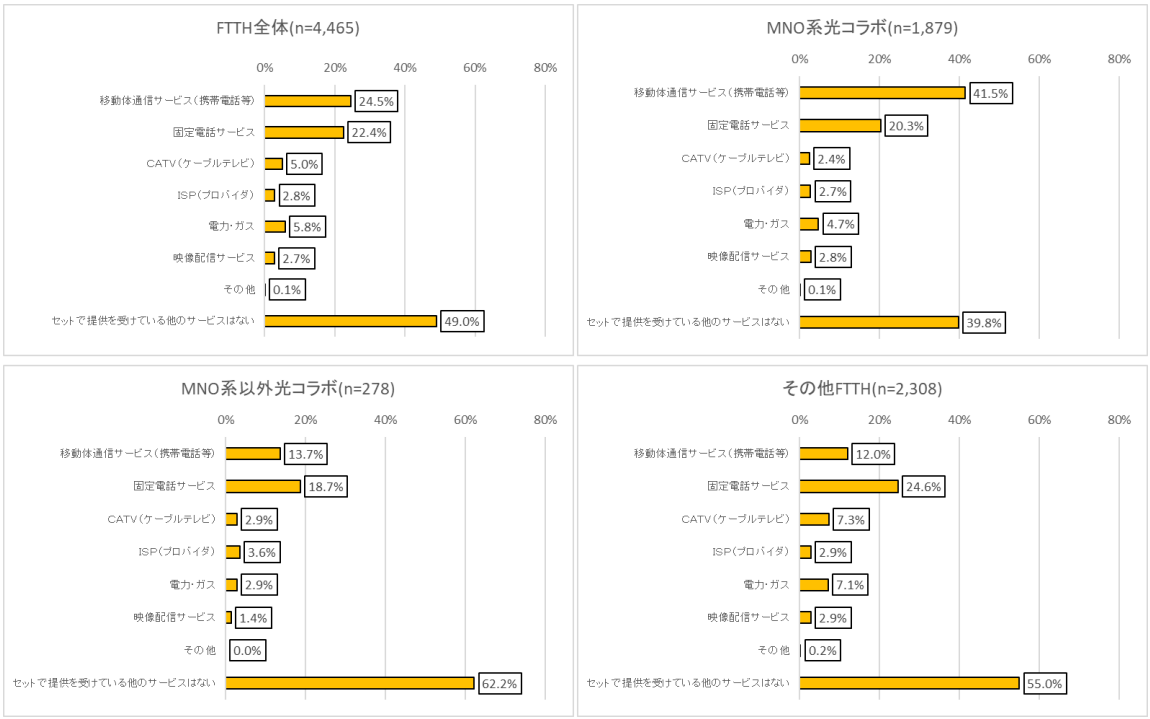
④ FTTH サービスとセットで提供を受けているサービス

FTTH サービスとセットで提供を受けているサービスについて、MNO 系光コラボ利用者においては、約４割の者が FTTH サービスとセットで携帯電話サービスの提供を受けているとしているのに対し、それ以外の FTTH 利用者（MNO 系以外の光コラボ利用者、光コラボ以外の FTTH 利用者）においては、６割前後の者がセットで提供を受けているサービスはないとしている（図表 B-28 参照）。

同一の事業者からFTTHと携帯電話サービスの提供を受けている者に対し、FTTH利用開始時期と携帯電話サービスの利用開始時期の前後関係について確認したところ、MNO系光コラボ利用者においては、現在利用中の携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にFTTHサービスの利用を開始したとする者が６割を超えている（図表B-29参照）。

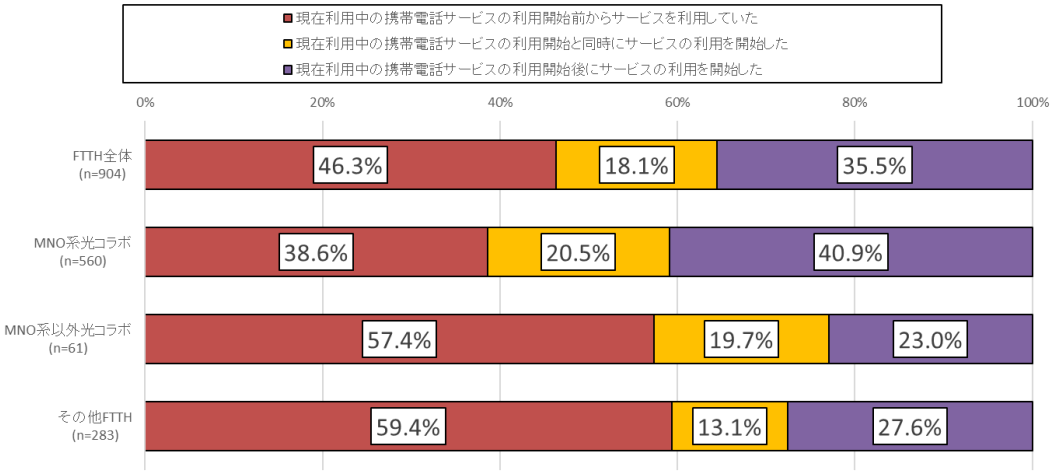
同一の事業者からFTTHと携帯電話サービスの提供を受けている者に対し、仮にセット割引が全事業者において廃止された場合にどのような対応をとるかについて確認したところ、携帯電話サービスとFTTHサービスのいずれについても事業者を変更しないと回答した者の割合は45.1％となっており、携帯電話サービスとFTTHサービスのいずれについても事業者を変更するという回答が26.8％と一定程度存在した。また、MNO系光コラボ利用者においては、FTTHサービスのみ事業者を変更すると回答した者が17.3％と一定程度みられた。このことから、セット割の存在は携帯電話サービス及びFTTHサービスの選択の場面において相当程度の影響を及ぼしている一方で、そうしたセット割の有無に関係なく、携帯電話サービス及びFTTHサービスを選択している者も相当程度存在することがうかがえるほか、携帯電話サービスの選択を軸としてFTTHサービスを選択している者が一定程度存在することがうかがえる（図表B-30参照）。

【図表B-28】FTTHとセットで提供を受けているサービス



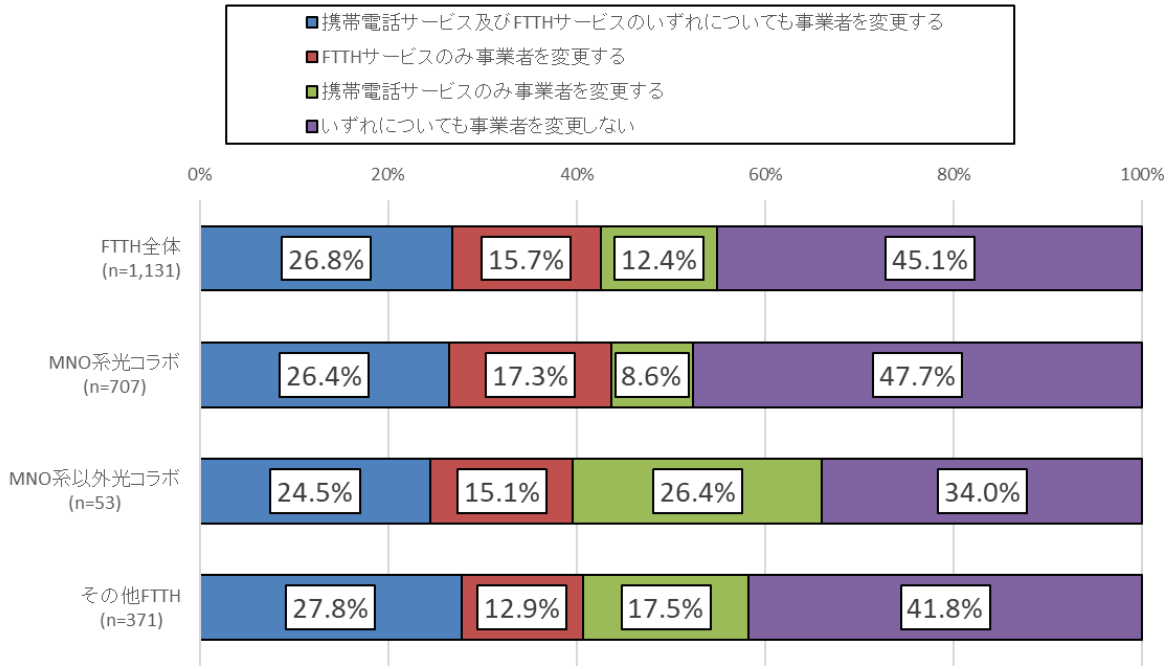
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-29】FTTHと携帯電話サービスの利用開始時期の関係



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-30】FTTHと携帯電話のセット割が廃止された場合の反応



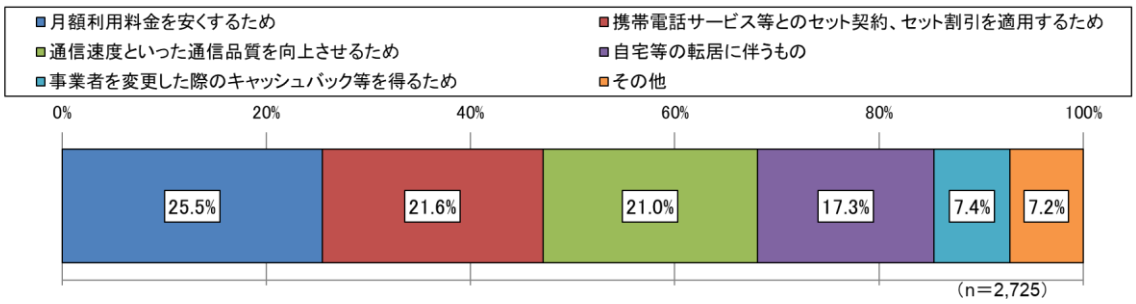
出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑤ 契約先変更の有無等

これまでに、固定インターネットサービスについて事業者を変更したことがあるかについて確認したところ、52.2%は事業者を変更したことがないとの回答であった。事業者を変更したことがあると回答した者について、その理由を確認したところ、当該変更は自宅等の転居に伴うものとする回答者は17.3%であり、自宅等の転居に伴わない理由としては、「月額利用料金を安くするため」が25.5%と最も多く、「携帯電話サービス等とのセット契約、セット割引を適用するため」が21.6%、「通信速度といった通信品質を向上させるため」が21.0%であった（図表B-31参照）。料金面でより有利な事業者への変更が多く行われているとともに、通信品質面でより有利な事業者への変更も一定程度行われていることがうかがえる。

また、固定インターネットサービスについて事業者を変更した際に、何社のサービスを比較・検討したかについて確認したところ、「現在利用中の１社のみしか検討しなかった」との回答が全体では73.9%となっており、事業者別にみた場合、一部事業者においては８割以上を占めた（図表B-32参照）。

【図表B-31】契約先変更の理由



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-32】事業者の比較検討状況

		比較・検討した固定インターネットサービス																																						
該当数を除き、単位：%		該当数	現在利用中の1社のみしか検討しなかった	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	eo光（オプテージ （旧ケイ・オプティコム））	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	BBIQ（QTnet）	ピカラ光ねっと（STNet）	メガ・エッグ（エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ））	J：COM NET（JCOM）	ドコモ光（NTTドコモ）	ahamo光（NTTドコモ）	OCN光（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	SoftBank光（ソフトバンク）	ビッグローブ光（ビッグローブ）	楽天ひかり（楽天モバイル）	So-net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	@nifty光（ニフティ）	とくとくBB光（GMOインターネットグループ）	光回線（FTTH）（集合住宅全体で契約している（自分だけでは解約できない））	その他光回線（FTTH）	SoftBank Air（ソフトバンク）	auホームルーター5G（au）	docomo home5G（NTTドコモ）	Rakuten Turbo（楽天モバイル）	UQ WiMAX2+モバイルルーター（UQコミュニケーションズ）	Pocket WiFi（ソフトバンク）	Speed Wi-Fi（au）	Wi-Fi STATION（NTTドコモ）	Rakuten WiFi Pocket（楽天モバイル）	J：COM（ケーブルテレビ）	その他CATV（ケーブルテレビ）	その他光回線以外
全 体		5700	73.9	6.6	2.8	1.8	1.4	2.9	0.7	0.5	0.4	0.8	2.5	1.1	1.4	1.8	0.9	1.2	0.7	0.3	0.6	0.5	0.3	0.3	1.7	0.8	1.0	0.5	0.8	0.4	0.3	0.2	0.3	1.5	2.5	0.6
現在利用している固定インターネットサービス	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	665	80.5	0.0	4.1	2.1	2.0	3.5	1.4	1.2	1.5	0.9	4.2	0.6	2.4	0.9	1.1	0.8	0.3	0.3	0.5	0.6	0.3	0.2	0.5	0.5	0.6	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.5	0.9	1.2	0.5
	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	465	74.8	8.2	0.0	3.2	3.0	6.0	0.9	0.6	0.6	1.1	3.2	0.6	1.9	2.2	1.9	1.7	2.4	0.2	0.9	0.6	0.4	0.0	0.4	1.9	0.4	0.2	1.1	0.2	0.6	0.6	0.2	1.7	1.1	0.2
	eo光（オプテージ （旧ケイ・オプティコム））	243	74.5	10.3	3.3	0.0	1.6	3.7	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	0.4	0.8	2.5	0.8	1.2	0.4	0.0	0.4	1.2	0.0	0.0	0.4	1.6	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.4	1.6	0.4	0.4
	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	143	76.2	9.1	3.5	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.7
	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	204	69.6	10.3	6.4	3.9	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2.5	5.4	0.5	0.5	2.5	0.0	1.5	0.5	0.5	1.0	0.0	0.5	0.0	2.0	0.0	0.5	0.0	1.5	0.5	0.0	0.0	0.0	1.5	0.5	1.0
	BBIQ（QTnet）	65	73.8	18.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	1.5
	ピカラ光ねっと（STNet）	37	89.2	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	5.4	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	メガ・エッグ（エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ））	26	84.6	3.8	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
	J：COM NET（光回線）（JCOM）	199	70.4	3.5	1.0	4.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.5	1.0	0.5	1.0	0.5	0.0	0.5	0.5	1.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.1	1.0	0.5
	ドコモ光（NTTドコモ）	967	78.7	9.3	1.6	1.7	1.0	2.3	0.2	0.4	0.2	0.6	0.0	3.6	2.2	1.2	0.6	1.0	0.1	0.1	1.0	0.3	0.1	0.3	1.0	0.2	0.9	0.1	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.9	0.5
	ahamo光（NTTドコモ）	25	44.0	16.0	12.0	8.0	0.0	4.0	0.0	12.0	0.0	0.0	12.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
	OCN光（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	115	70.4	13.0	4.3	0.9	2.6	3.5	0.0	0.9	0.0	0.9	2.6	1.7	0.0	2.6	1.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.9	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9
	SoftBank光（ソフトバンク）	661	72.8	7.0	2.1	0.6	1.2	2.6	0.6	0.3	0.2	0.5	3.6	0.8	0.5	0.0	0.9	1.2	0.5	0.2	0.2	0.6	0.2	0.5	6.4	0.0	0.2	0.2	0.6	0.8	0.0	0.3	0.2	0.5	1.5	0.9
	ビッグローブ光（ビッグローブ）	145	64.1	7.6	7.6	3.4	1.4	5.5	3.4	0.0	0.7	0.0	2.8	0.7	0.7	2.1	0.0	3.4	2.8	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0	1.4	1.4	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	1.4	0.7
	楽天ひかり（楽天モバイル）	111	62.2	9.0	5.4	2.7	2.7	6.3	0.9	1.8	0.0	0.0	2.7	0.0	1.8	3.6	1.8	0.0	0.9	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0	2.7	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.9
	So-net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	55	63.6	9.1	7.3	3.6	5.5	7.3	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0
	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	10	60.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	@nifty光（ニフティ）	43	74.4	14.0	0.0	7.0	0.0	7.0	2.3	0.0	0.0	2.3	4.7	2.3	2.3	0.0	4.7	4.7	4.7	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	とくとくBB光（GMOインターネットグループ）	25	60.0	4.0	0.0	0.0	0.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	8.0	8.0	8.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	8.0	0.0	4.0	0.0
	光回線（FTTH）（集合住宅全体で契約している（自分だけでは解約できない））	100	87.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	1.0	0.0	2.0	0.0
	その他光回線（FTTH）	161	69.6	8.7	3.7	2.5	1.2	6.8	1.9	0.0	0.0	0.6	1.9	0.6	2.5	3.1	1.2	1.2	1.2	0.0	1.2	0.6	0.0	3.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.2
	SoftBank Air（ソフトバンク）	271	67.9	3.0	2.2	0.7	0.4	2.2	0.4	0.4	0.4	0.4	1.8	1.1	0.7	11.4	1.1	1.5	1.1	0.7	0.7	0.7	0.4	0.0	0.0	5.5	6.6	3.0	3.7	1.5	1.5	0.4	0.7	2.2	1.1	0.7
	auホームルーター5G（au）	51	47.1	9.8	9.8	9.8	2.0	7.8	2.0	3.9	2.0	3.9	5.9	2.0	5.9	7.8	5.9	5.9	2.0	3.9	2.0	5.9	0.0	0.0	9.8	0.0	15.7	7.8	7.8	5.9	5.9	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0
	docomo home5G（NTTドコモ）	94	69.1	4.3	2.1	1.1	0.0	1.1	1.1	0.0	1.1	0.0	7.4	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	8.5	2.1	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	2.1	1.1	1.1	1.1	0.0
	Rakuten Turbo（楽天モバイル）	7	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ADSL	17	76.5	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0
	J：COM（ケーブルテレビ）	319	74.0	3.4	3.8	1.6	0.3	0.9	0.6	0.0	0.0	3.1	3.8	0.3	0.9	0.6	0.3	0.6	1.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	1.3	0.9	0.6	0.3	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	8.2	1.3
	その他CATV（ケーブルテレビ）	442	73.1	5.2	2.7	1.1	2.5	1.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.5	1.1	0.2	0.7	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.7	0.5	0.0	0.2	0.2	0.9	0.0	0.0	0.0	2.5	12.7	0.5
	その他光回線以外	34	61.8	5.9	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	8.8	0.0	8.8	2.9	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	11.8

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑥ 各固定インターネットサービス間の競合度合い

現在利用契約している固定インターネットサービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認したところ、フレッツ光利用者においては、ドコモ光を変更先として回答する者が最も多かった。また、ドコモ光やOCN光、auひかりの利用者など、様々な事業者のサービス利用者においては、フレッツ光を変更先として回答する者が多かった。また、総じて、ドコモ光、auひかり、楽天ひかり、NURO光を変更先として回答する者や、モバイルWi-Fiルーターや携帯・スマートフォン（テザリングを含む）と回答する者も一定程度みられた（図表B-33参照）。

変更先として回答した事業者の選択理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「特に理由はない」や「月額料金が安い」が選択されている。また、「他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある」との回答は、ドコモ光、auひかり、ソフトバンク光を変更先として選択した者において一定程度みられた。さらに、「利用に応じてポイントが得られる」との回答は、楽天ひかりを変更先として選択した者において２割程度となっている。他方で、「通信品質が良い」、「通信速度が良い」など、通信品質を重視した回答も一定程度みられ、一部事業者を選択した者においては、「通信品質が良い」及び「通信速度が良い」の合計が２割程度以上に達している（図表B-34参照）。

変更先として回答した事業者に現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「現在利用しているサービスに満足しているから」が選択されており、全体で19.8%にのぼっている。他方で、「事業者（サービス）を解約するための事務作業が面倒くさいから」との回答は、10.1%であった（図表B-35参照）。

【図表B-33】各固定インターネットサービス間の競合度合い

該当数を除き、単位：%		該当数	現在利用している固定インターネットサービスが利用できななった場合の変更先																																				
			フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	eo光（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	BBIQ（QTnet）	ピカラ光ねっと（STNet）	メガ・エッグ（エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ））	J：COM NET（JCOM）	ドコモ光（NTTドコモ）	ahamo光（NTTドコモ）	SoftBank光（ソフトバンク）	ビッグローブ光（ビッグローブ）	楽天ひかり（楽天モバイル）	So-net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	@nifty光（ニフティ）	とくとくBB光（GMOインターネットグループ）	光回線（FTTH）（集合住宅全体で契約している（自分だけでは解約できない））	その他光回線（FTTH）	SoftBank Air（ソフトバンク）	auホームルーター5G（au）	docomo home5G（NTTドコモ）	Rakuten Turbo（楽天モバイル）	UQ WiMAX 2+モバイルルーター（UQコミュニケーションズ）	Pocket WiFi（ソフトバンク）	Speed Wi-Fi（au）	Wi-Fi STATION（NTTドコモ）	Rakuten WiFi Pocket（楽天モバイル）	J：COM（ケーブルテレビ）	その他CATV（ケーブルテレビ）	その他光回線以外	モバイルWi-Fiルーター	携帯・スマートフォン・テザリングを含む）	インターネットを利用しない
	全 体	5700	17.4	5.0	2.1	1.8	6.2	0.7	0.5	0.3	1.3	7.0	3.8	3.6	1.2	4.6	1.1	0.2	0.7	0.7	0.8	0.9	3.0	2.2	2.5	1.3	1.3	0.4	0.1	0.2	0.4	2.4	3.5	1.2	5.0	7.5	9.2
現在利用している固定インターネットサービス	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	665	0.0	10.7	4.2	3.2	8.3	1.2	1.1	0.9	0.5	17.3	2.6	2.9	1.8	4.5	2.0	0.0	2.3	0.8	2.1	1.2	1.7	0.2	1.1	0.5	1.1	0.0	0.0	0.2	0.2	1.4	2.0	1.8	5.9	7.5	9.6
	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	465	20.6	0.0	2.2	0.9	9.0	1.5	0.6	0.4	1.7	5.2	0.4	4.5	2.4	7.5	2.6	0.0	0.6	0.4	0.0	0.4	0.4	10.8	0.0	0.4	2.4	0.4	0.6	0.4	0.0	1.9	0.9	0.9	4.9	7.1	7.7
	eo光（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	243	17.7	8.2	0.0	0.0	17.3	0.4	0.0	0.4	3.3	6.6	2.1	2.9	0.8	4.1	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4	1.2	1.2	1.6	0.8	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.8	1.6	0.4	2.1	3.7	6.6	11.5
	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	143	21.0	9.1	0.7	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	1.4	2.8	0.7	4.2	0.0	2.1	0.0	0.7	2.1	0.0	3.5	4.2	0.7	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	4.9	2.1	4.9	9.8	9.8
	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	204	21.1	7.8	4.9	3.4	0.0	1.0	0.0	0.5	3.4	8.8	2.9	9.8	0.0	8.8	3.4	0.0	1.0	1.5	0.5	0.5	2.9	0.0	2.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.5	0.0	1.5	4.4	4.4
	BBIQ（QTnet）	65	24.6	13.8	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	6.2	1.5	3.1	0.0	3.1	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	1.5	1.5	0.0	0.0	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	3.1	1.5	6.2	7.7	10.8
	ピカラ光ねっと（STNet）	37	21.6	8.1	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	2.7	5.4	0.0	8.1	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.7	2.7	0.0	5.4	5.4	10.8
	メガ・エッグ（エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ））	26	15.4	11.5	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	19.2	3.8	7.7
	J：COM NET（光回線）（JCOM）	199	11.6	5.0	2.5	0.5	1.0	0.5	1.0	0.0	0.0	6.5	2.0	2.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0	0.0	1.0	2.0	2.0	2.0	0.5	0.0	0.5	0.5	0.5	28.1	1.5	0.5	5.0	8.0	10.6
	ドコモ光（NTTドコモ）	967	35.2	1.6	1.2	1.1	4.4	0.1	0.8	0.2	0.4	0.0	15.0	2.0	1.9	2.7	0.5	0.1	1.1	0.8	0.6	0.7	0.6	0.2	6.9	0.3	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0	0.7	1.2	0.9	3.3	6.8	7.8
	ahamo光（NTTドコモ）	25	8.0	12.0	4.0	4.0	8.0	0.0	0.0	4.0	0.0	28.0	0.0	8.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	4.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
	OCN光（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	115	37.4	4.3	2.6	1.7	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	19.1	2.6	5.2	0.0	1.7	0.9	0.0	0.0	2.6	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	4.3	1.7	5.2
	SoftBank光（ソフトバンク）	661	19.7	3.3	2.4	2.9	6.2	0.3	0.5	0.2	1.1	7.1	1.1	0.0	1.4	6.7	1.7	0.0	0.5	0.5	0.9	0.6	14.4	0.0	0.5	0.3	0.2	1.2	0.2	0.0	0.2	1.2	0.2	1.4	4.7	7.4	11.6
	ビッグローブ光（ビッグローブ）	145	21.4	11.0	0.7	0.7	9.0	3.4	0.0	0.7	0.7	6.2	1.4	4.1	0.0	10.3	0.0	0.0	0.7	2.1	0.7	2.1	0.0	0.7	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	0.7	1.4	2.8	8.3	8.3
	楽天ひかり（楽天モバイル）	111	16.2	3.6	2.7	1.8	10.8	0.0	0.9	0.9	0.0	6.3	2.7	7.2	1.8	0.0	0.9	0.0	0.0	0.9	0.9	2.7	0.9	1.8	0.0	5.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	1.8	9.0	9.9	8.1
	So-net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	55	21.8	7.3	5.5	1.8	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	3.6	5.5	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	3.6	3.6	18.2
	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	10	20.0	10.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	@nifty光（ニフティ）	43	34.9	7.0	2.3	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	4.7	2.3	2.3	4.7	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	2.3	2.3	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	4.7	7.0
	とくとくBB光（GMOインターネットグループ）	25	20.0	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	4.0	0.0	0.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	8.0	16.0
	光回線（FTTH）（集合住宅全体で契約している（自分だけでは解約できない））	100	15.0	4.0	1.0	0.0	6.0	2.0	0.0	0.0	0.0	11.0	5.0	6.0	0.0	3.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	3.0	1.0	0.0	4.0	1.0	0.0	0.0	1.0	2.0	2.0	0.0	4.0	15.0	9.0
	その他光回線（FTTH）	161	13.0	3.7	2.5	3.7	10.6	2.5	0.6	0.6	1.9	9.3	0.6	6.2	1.2	9.9	1.2	0.6	0.0	1.2	1.2	5.0	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	2.5	3.1	3.1	5.0	6.8
	SoftBank Air（ソフトバンク）	271	2.2	1.5	0.4	1.5	2.2	0.4	0.4	0.0	0.4	0.7	1.1	19.6	0.0	1.1	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	7.0	13.3	8.9	2.2	2.6	0.4	0.0	0.7	0.4	1.1	0.7	11.1	8.1	11.1
	auホームルーター5G（au）	51	3.9	15.7	3.9	0.0	3.9	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	3.9	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	7.8	5.9	11.8	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.6	9.8	0.0
	docomo home5G（NTTドコモ）	94	7.4	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	23.4	4.3	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	7.4	10.6	0.0	7.4	3.2	0.0	0.0	2.1	0.0	1.1	0.0	0.0	8.5	10.6	8.5
	Rakuten Turbo（楽天モバイル）	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	14.3
	ADSL	17	11.8	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	11.8	17.6
	J：COM（ケーブルテレビ）	319	9.7	6.9	1.3	0.0	5.6	0.6	0.0	0.0	9.4	6.6	0.3	1.3	0.3	5.0	0.3	0.0	0.0	0.0	1.3	0.6	2.5	2.5	2.5	1.9	1.9	0.3	0.0	0.3	0.6	0.0	11.3	2.2	5.0	8.2	11.6
	その他CATV（ケーブルテレビ）	442	9.7	4.5	2.0	4.8	2.3	0.9	0.0	0.2	0.2	5.4	0.7	2.0	0.2	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	3.8	2.0	1.6	0.7	0.9	0.2	0.2	0.0	1.4	4.8	24.0	0.9	5.0	8.4	8.4
	その他光回線以外	34	8.8	2.9	5.9	5.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	5.9	0.0	2.9	0.0	0.0	5.9	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	2.9	0.0	20.6	14.7

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-34】変更先として回答した事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

		変更先として回答した事業者の選択理由（最も当てはまるもの）																										
該当数を除き、単位：%		該当数	初期費用（手数料・工事費用等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	固定電話や携帯電話など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	電力など通信サービス以外との一括契約による割引サービスがある	その他割引・キャッシュバック等が充実している	通信品質が良い	通信速度が良い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	魅力的な付加サービス（オプション）がある	その事業者しか取り扱っていないサービスがある	利用に応じてポイントが得られる	アフターサービスやサポートが良い	他のサービスと支払いをまとめられる	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	電話番号の変更が不要	工事が不要だから	解約の条件や手続きがわかりやすかったから	販売店や電話等で強く勧められた	以前使っていたサービスに不満だった	他に選択肢がなかった	不明（家族等が加入）	特に理由はない	その他
全　体		5177	1.6	10.0	2.6	5.7	1.8	2.2	5.9	7.1	3.1	4.0	0.8	0.7	3.2	1.3	3.8	1.0	1.8	7.9	0.8	0.5	0.7	1.9	2.0	27.9	1.5
現在利用している固定インターネットサービスが利用できなくなった場合の変更先	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	991	1.2	4.5	1.1	2.5	1.4	1.1	9.4	8.6	8.7	8.9	0.3	0.6	1.4	1.6	1.4	0.9	1.7	4.7	0.7	0.7	0.7	1.8	2.0	33.3	0.6
	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	283	1.1	5.7	3.9	13.8	3.9	4.2	6.7	9.9	1.8	2.8	2.1	0.4	3.5	1.1	7.8	2.1	1.4	1.8	1.4	0.0	1.4	1.1	0.4	21.2	0.7
	eo光（オプテージ （旧ケイ・オプティコム））	119	0.0	11.8	2.5	3.4	2.5	1.7	7.6	7.6	6.7	8.4	2.5	1.7	1.7	2.5	2.5	1.7	2.5	4.2	1.7	2.5	1.7	0.8	2.5	17.6	1.7
	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	104	2.9	13.5	2.9	1.0	2.9	3.8	3.8	9.6	6.7	4.8	0.0	2.9	1.0	3.8	3.8	1.9	2.9	1.9	0.0	0.0	3.8	1.0	1.0	24.0	0.0
	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	353	3.1	24.1	2.3	0.8	1.1	2.8	8.2	24.4	0.8	3.7	0.3	1.1	0.3	0.3	1.4	0.3	0.8	1.7	0.8	0.3	0.6	0.0	0.3	18.1	2.3
	BBIQ（QTnet）	40	0.0	7.5	0.0	0.0	12.5	5.0	10.0	2.5	5.0	12.5	0.0	0.0	0.0	2.5	2.5	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0	2.5	17.5	5.0
	ピカラ光ねっと（STNet）	27	3.7	11.1	7.4	0.0	0.0	3.7	3.7	22.2	7.4	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	3.7	3.7	7.4	3.7	0.0	11.1	0.0
	メガ・エッグ（エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ））	18	0.0	16.7	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	5.6	5.6	11.1	5.6	0.0	0.0	22.2	0.0
	J：COM NET（JCOM）	76	1.3	7.9	2.6	5.3	0.0	0.0	11.8	1.3	1.3	2.6	2.6	0.0	1.3	2.6	2.6	2.6	2.6	9.2	0.0	1.3	0.0	1.3	3.9	34.2	1.3
	ドコモ光（NTTドコモ）	399	1.0	3.8	3.0	15.3	2.0	2.3	6.8	7.8	3.5	5.3	0.3	0.8	4.5	1.8	10.3	0.3	2.0	1.8	0.3	0.0	0.0	0.3	1.0	23.8	2.5
	ahamo光（NTTドコモ）	217	1.4	13.4	3.7	13.8	2.3	1.4	6.5	4.6	2.8	0.9	1.8	0.5	5.1	0.9	4.6	0.5	1.8	3.7	0.5	0.5	1.4	1.4	0.9	24.4	1.4
	SoftBank光（ソフトバンク）	207	1.4	7.7	3.4	18.4	2.9	4.8	7.2	6.3	2.9	3.9	1.0	1.4	1.4	0.5	5.8	1.0	2.9	4.8	0.0	0.5	0.5	1.4	1.4	15.5	2.9
	ビッグローブ光（ビッグローブ）	66	0.0	12.1	1.5	6.1	3.0	4.5	4.5	4.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	3.0	1.5	0.0	1.5	10.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	31.8	3.0
	楽天ひかり（楽天モバイル）	262	0.8	17.9	3.4	7.3	2.7	4.6	0.4	1.9	0.8	1.9	0.8	0.4	22.5	0.8	11.1	0.4	0.8	2.3	0.0	0.4	0.0	0.0	1.1	16.4	1.5
	So－net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	62	0.0	8.1	0.0	0.0	3.2	8.1	9.7	14.5	1.6	3.2	0.0	3.2	3.2	0.0	0.0	1.6	3.2	1.6	3.2	0.0	0.0	0.0	4.8	30.6	0.0
	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	9	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
	@nifty光（ニフティ）	39	0.0	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	10.3	2.6	0.0	2.6	0.0	2.6	2.6	0.0	5.1	0.0	0.0	5.1	0.0	2.6	0.0	10.3	2.6	33.3	7.7
	とくとくBB光（GMOインターネットグループ）	38	2.6	34.2	0.0	2.6	0.0	2.6	5.3	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	5.3	2.6	7.9	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	0.0
	光回線（FTTH）（集合住宅全体で契約している（自分だけでは解約できない））	47	0.0	17.0	4.3	0.0	2.1	0.0	2.1	2.1	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0	2.1	0.0	0.0	14.9	2.1	25.5	2.1
	その他光回線（FTTH）	51	0.0	29.4	3.9	2.0	0.0	2.0	0.0	5.9	2.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	3.9	0.0	0.0	7.8	2.0	31.4	3.9
	SoftBank Air（ソフトバンク）	172	1.2	8.7	3.5	8.1	1.7	1.2	2.9	2.9	1.2	1.7	0.6	0.6	1.2	2.3	5.8	0.6	2.9	22.7	0.0	0.6	0.6	1.2	2.9	25.0	0.0
	auホームルーター5G（au）	125	1.6	6.4	2.4	11.2	1.6	0.8	4.0	4.8	1.6	4.8	0.8	0.0	0.8	0.0	5.6	1.6	3.2	21.6	0.8	0.8	0.8	0.8	2.4	20.8	0.8
	docomo home5G（NTTドコモ）	145	0.7	0.7	2.1	9.0	2.1	3.4	6.9	6.2	0.7	4.1	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	0.7	3.4	26.9	0.0	0.0	0.0	0.7	1.4	21.4	0.0
	Rakuten Turbo（楽天モバイル）	76	5.3	11.8	3.9	3.9	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	1.3	1.3	0.0	15.8	1.3	5.3	1.3	2.6	14.5	0.0	0.0	1.3	2.6	0.0	11.8	2.6
	UQ WiMAX 2＋モバイルルーター（UQコミュニケーションズ）	73	4.1	16.4	0.0	6.8	1.4	1.4	2.7	2.7	0.0	1.4	0.0	1.4	1.4	1.4	2.7	0.0	1.4	30.1	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	20.5	1.4
	Pocket WiFi（ソフトバンク）	21	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	38.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.1	4.8
	Speed Wi－Fi（au）	8	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	Wi－Fi STATION（NTTドコモ）	12	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	25.0	0.0
	Rakuten WiFi Pocket（楽天モバイル）	22	4.5	40.9	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	4.5	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	0.0
	J：COM（ケーブルテレビ）	137	1.5	10.9	5.8	2.2	0.0	0.0	2.9	2.9	0.7	2.9	2.2	2.2	0.7	4.4	3.6	1.5	1.5	3.6	1.5	0.0	1.5	5.8	2.9	36.5	2.2
	その他CATV（ケーブルテレビ）	200	1.5	10.0	5.0	3.0	0.5	2.0	4.5	5.5	0.0	1.0	1.0	2.0	0.5	3.0	2.5	0.0	1.5	5.5	1.0	1.0	0.5	2.0	5.0	40.5	1.0
	その他光回線以外	69	1.4	7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	4.3	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	5.8	15.9	40.6	15.9
	モバイルWi－Fiルーター	283	2.5	12.4	2.1	1.1	0.7	1.1	1.8	2.1	1.4	1.1	1.4	0.0	1.1	1.1	1.8	1.4	1.4	24.7	0.4	0.4	0.4	3.2	3.9	31.8	1.1
	携帯・スマートフォン（テザリングを含む）	426	3.1	10.3	2.8	0.7	0.9	1.4	4.7	3.3	0.7	1.2	0.2	0.2	1.6	0.0	0.9	1.4	1.2	10.1	0.5	0.5	0.5	4.5	1.9	47.4	0.0
	インターネットを利用しない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-35】変更先として回答した事業者に現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）

		現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）																				
該当数を除き、単位：%		該当数	事業者（サービス）を解約するための事務作業が面倒くさいから	解約したときに生じる違約金の支払いをしたくないから	事業者（サービス）の解約を行うために追加工事（及びその費用）が必要だから。	サービスの内容をよく知らないから	身近で契約できる場所がないから	契約の仕方がわからないから	月額利用料金が高いから	トータルのコストが高いから	都合の良い料金体系がないから	料金プランがわかりにくいから	割引やキャッシュバックがないから	携帯電話サービス等とのセット契約、セット割引が利用できなくなるから	通信速度が遅いと思うから	通信品質に不安があるから	アフターサービスやサポートに不安があるから	設定が難しそうだから	魅力的なサービスがないから	ブランドイメージが良くないから	現在利用しているサービスに満足しているから	その他
全　体		5177	10.1	5.4	2.9	7.0	2.0	3.4	8.0	4.7	3.5	2.2	2.6	6.3	2.9	3.7	1.4	4.2	3.3	0.8	19.8	5.9
現在利用している固定インターネットサービスが利用できなくなった場合の変更先	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	991	9.2	3.6	2.1	7.2	0.8	3.9	8.9	5.3	3.1	2.5	3.6	10.0	2.9	2.2	1.2	2.9	3.9	1.0	21.2	4.2
	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	283	12.4	6.7	3.9	4.6	2.5	4.6	5.3	4.2	3.5	2.1	2.5	3.5	1.4	0.7	1.1	7.4	3.5	1.1	22.6	6.4
	eo光（オプテージ （旧ケイ・オプティコム））	119	14.3	6.7	5.0	3.4	0.0	3.4	9.2	6.7	1.7	1.7	3.4	6.7	1.7	4.2	2.5	4.2	1.7	0.8	15.1	7.6
	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	104	7.7	5.8	3.8	3.8	4.8	4.8	5.8	4.8	2.9	0.0	5.8	9.6	3.8	1.9	2.9	3.8	3.8	2.9	14.4	6.7
	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	353	13.3	7.4	4.2	5.7	3.7	2.3	9.9	3.7	1.4	0.8	2.3	9.6	0.8	4.8	0.8	3.1	0.6	0.6	18.1	6.8
	BBIQ（QTnet）	40	7.5	7.5	0.0	2.5	2.5	2.5	7.5	5.0	0.0	2.5	7.5	2.5	0.0	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	27.5	10.0
	ピカラ光ねっと（STNet）	27	7.4	3.7	11.1	3.7	0.0	0.0	11.1	3.7	7.4	0.0	11.1	11.1	3.7	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	14.8	3.7
	メガ・エッグ（エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ））	18	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	5.6	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1	16.7
	J：COM NET（JCOM）	76	6.6	6.6	2.6	9.2	5.3	0.0	11.8	5.3	3.9	5.3	2.6	2.6	1.3	1.3	1.3	2.6	1.3	0.0	26.3	3.9
	ドコモ光（NTTドコモ）	399	10.3	7.5	4.0	7.5	1.5	3.8	9.3	6.5	2.8	3.5	1.8	4.3	1.8	2.0	1.3	4.3	2.0	0.5	21.1	4.5
	ahamo光（NTTドコモ）	217	10.1	5.5	1.4	6.9	1.8	2.3	6.0	4.6	5.1	3.7	2.8	6.5	2.8	3.7	1.4	8.3	3.7	0.9	20.7	1.8
	SoftBank光（ソフトバンク）	207	12.6	7.7	3.9	6.8	0.5	1.4	10.6	4.3	1.9	2.4	1.9	4.3	2.9	1.9	1.0	4.3	2.4	0.5	21.3	7.2
	ビッグローブ光（ビッグローブ）	66	12.1	7.6	3.0	6.1	1.5	1.5	9.1	6.1	1.5	1.5	0.0	12.1	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	3.0	22.7	6.1
	楽天ひかり（楽天モバイル）	262	18.7	6.1	3.1	8.0	3.4	1.5	6.1	3.8	3.8	0.8	2.3	5.0	3.1	6.9	1.1	3.1	1.5	1.1	16.8	3.8
	So－net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	62	6.5	11.3	4.8	0.0	3.2	4.8	8.1	3.2	1.6	1.6	0.0	9.7	3.2	8.1	1.6	3.2	4.8	3.2	17.7	3.2
	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2
	@nifty光（ニフティ）	39	12.8	2.6	0.0	2.6	5.1	0.0	5.1	5.1	2.6	0.0	0.0	5.1	0.0	5.1	0.0	7.7	5.1	0.0	35.9	5.1
	とくとくBB光（GMOインターネットグループ）	38	10.5	0.0	7.9	5.3	7.9	2.6	2.6	2.6	5.3	5.3	0.0	7.9	5.3	10.5	0.0	2.6	2.6	0.0	18.4	2.6
	光回線（FTTH）（集合住宅全体で契約している（自分だけでは解約できない））	47	6.4	0.0	2.1	4.3	2.1	6.4	4.3	4.3	4.3	0.0	2.1	4.3	6.4	8.5	2.1	14.9	8.5	2.1	12.8	4.3
	その他光回線（FTTH）	51	11.8	2.0	2.0	9.8	2.0	0.0	15.7	5.9	2.0	3.9	2.0	3.9	0.0	0.0	0.0	2.0	3.9	0.0	17.6	15.7
	SoftBank Air（ソフトバンク）	172	9.3	9.3	2.3	9.3	0.6	3.5	8.1	1.7	2.3	1.2	6.4	5.8	5.2	5.8	2.3	1.2	4.1	0.0	17.4	4.1
	auホームルーター5G（au）	125	11.2	4.0	0.0	8.0	1.6	0.8	4.0	2.4	4.8	2.4	1.6	6.4	3.2	1.6	0.8	6.4	1.6	0.0	30.4	8.8
	docomo home5G（NTTドコモ）	145	12.4	7.6	3.4	6.2	0.7	1.4	9.0	3.4	5.5	0.7	2.8	2.8	2.1	4.1	0.7	2.1	2.1	0.0	24.8	8.3
	Rakuten Turbo（楽天モバイル）	76	9.2	9.2	0.0	10.5	0.0	7.9	6.6	1.3	2.6	0.0	1.3	6.6	3.9	6.6	5.3	1.3	2.6	0.0	18.4	6.6
	UQ WiMAX 2＋モバイルルーター（UQコミュニケーションズ）	73	17.8	8.2	1.4	8.2	0.0	0.0	9.6	5.5	1.4	1.4	1.4	2.7	6.8	2.7	1.4	2.7	4.1	0.0	13.7	11.0
	Pocket WiFi（ソフトバンク）	21	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	9.5	14.3	9.5	4.8	0.0	0.0	9.5	0.0	4.8	4.8	0.0	4.8	0.0	28.6	0.0
	Speed Wi－Fi（au）	8	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0
	Wi－Fi STATION（NTTドコモ）	12	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	8.3
	Rakuten WiFi Pocket（楽天モバイル）	22	4.5	4.5	0.0	13.6	0.0	4.5	4.5	0.0	13.6	0.0	0.0	0.0	4.5	9.1	0.0	0.0	13.6	0.0	22.7	4.5
	J：COM（ケーブルテレビ）	137	8.0	2.9	5.1	8.8	2.2	3.6	7.3	3.6	5.1	2.9	0.7	4.4	3.6	2.2	1.5	5.8	1.5	0.0	23.4	7.3
	その他CATV（ケーブルテレビ）	200	7.0	5.0	1.5	7.5	4.5	2.0	5.5	3.5	5.0	2.0	1.5	7.5	2.5	2.5	2.0	2.5	6.5	0.5	25.0	6.0
	その他光回線以外	69	5.8	2.9	0.0	10.1	0.0	2.9	7.2	1.4	0.0	1.4	1.4	1.4	0.0	0.0	1.4	4.3	8.7	0.0	11.6	39.1
	モバイルWi－Fiルーター	283	6.4	3.9	3.2	9.9	1.8	4.6	8.5	4.9	4.9	3.2	1.8	5.3	3.9	4.9	2.1	4.9	4.9	0.7	15.2	4.9
	携帯・スマートフォン（テザリングを含む）	426	7.3	3.5	2.6	8.0	3.1	5.4	7.5	6.8	5.4	2.3	2.3	3.3	4.9	7.3	1.4	6.3	3.8	0.5	14.6	3.8
	インターネットを利用しない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑦ 以前利用していた固定インターネット

現在利用している固定インターネットサービスの継続利用期間が２年未満の利用者に対して、以前利用していた固定インターネットサービスについて確認した。

現在利用している固定インターネットサービスが１社目の利用者が多い結果となった。また、現在ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）を利用している利用者は他サービスと同様、現在利用している固定インターネットサービスが１社目の利用者が多いものの、同一事業者の FTTH サービスから変更したとの回答も一定程度みられた（図表 B-36 参照）。

【図表B-36】以前利用していた固定インターネットサービス（現在利用している事業者別）

該当数を除き、単位：%		該当数	以前利用していた固定インターネットサービス：固定インターネット回線、事業者を変更したことがない	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	eo光（オプテージ （旧ケイ・オプティコム））	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	BBIQ（QTnet）	ピカラ光ねっと（STNet）	メガ・エッグ（エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ））	J：COM NET（JCOM）	ドコモ光（NTTドコモ）	ahamo光（NTTドコモ）	OCN光（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	SoftBank光（ソフトバンク）	ビッグローブ光（ビッグローブ）	楽天ひかり（楽天モバイル）	So-net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	@nifty光（ニフティ）	とくとくBB光（GMOインターネットグループ）	光回線（FTTH）（集合住宅全体で契約している（自分だけでは解約できない））	その他光回線（FTTH）	SoftBank Air（ソフトバンク）	auホームルーター5G（au）	docomo home5G（NTTドコモ）	Rakuten Turbo（楽天モバイル）	UQ WiMAX2+モバイルルーター（UQコミュニケーションズ）	Pocket WiFi（ソフトバンク）	Speed WiFi（au）	Wi-Fi STATION（NTTドコモ）	Rakuten WiFi Pocket（楽天モバイル）	ADSL	J：COM（ケーブルテレビ）	その他CATV（ケーブルテレビ）	その他光回線以外
全 体		1058	32.0	9.8	6.0	3.2	2.6	2.4	1.3	0.2	0.2	1.5	7.0	1.1	1.5	5.4	2.0	1.5	0.9	0.4	0.7	0.3	1.1	2.2	3.2	0.6	0.2	0.2	1.4	0.3	0.1	0.4	0.0	3.7	3.5	2.6	0.4
現在利用している固定インターネットサービス	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	70	37.1	0.0	11.4	11.4	1.4	5.7	0.0	0.0	0.0	1.4	4.3	1.4	2.9	2.9	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	4.3	0.0	0.0	0.0	1.4	0.3	0.0	0.0	0.0	4.3	1.4	4.3	0.0
	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	76	23.7	17.1	0.0	7.9	3.9	3.9	5.3	0.0	0.0	5.3	3.9	1.3	1.3	6.6	1.3	1.3	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	1.3	5.3	2.6	0.0
	eo光（オプテージ （旧ケイ・オプティコム））	27	37.0	18.5	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	7.4	3.7	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	17	41.2	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	48	22.9	2.1	12.5	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	16.7	0.0	6.3	14.6	6.3	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
	BBIQ（QTnet）	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ピカラ光ねっと（STNet）	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	メガ・エッグ（エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ））	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	J：COM NET（光回線）（JCOM）	37	43.2	8.1	2.7	5.4	5.4	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	2.7	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	13.5	0.0	0.0
	ドコモ光（NTTドコモ）	158	29.7	20.3	5.1	3.2	3.2	2.5	0.6	0.6	0.6	1.3	0.0	3.2	2.5	5.1	1.9	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0	1.3	4.4	2.5	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	1.3	4.4	2.5	0.0
	ahamo光（NTTドコモ）	8	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	OCN光（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	13	38.5	0.0	15.4	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	SoftBank光（ソフトバンク）	178	29.8	11.2	5.6	2.8	3.9	2.2	1.7	0.0	0.0	0.6	12.4	1.1	0.0	0.0	3.9	2.8	0.6	0.6	0.6	1.1	1.1	3.4	4.5	0.0	0.0	0.6	1.1	0.6	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	1.1	0.0
	ビッグローブ光（ビッグローブ）	54	24.1	9.3	1.9	1.9	1.9	3.7	1.9	0.0	0.0	1.9	9.3	0.0	3.7	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	3.7	5.6	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	3.7	3.7
	楽天ひかり（楽天モバイル）	27	37.0	14.8	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	3.7	3.7	0.0	11.1	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0
	So-net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	14	21.4	14.3	14.3	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	6	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	@nifty光（ニフティ）	8	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
	とくとくBB光（GMOインターネットグループ）	13	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	光回線（FTTH）（集合住宅全体で契約している（自分だけでは解約できない））	30	76.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
	その他光回線（FTTH）	41	26.8	7.3	7.3	2.4	0.0	4.9	2.4	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	2.4	14.6	2.4	7.3	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
	SoftBank Air（ソフトバンク）	74	36.5	4.1	5.4	1.4	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	0.0	0.0	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	20.3	1.4	1.4	0.0
	auホームルーター5G（au）	20	20.0	5.0	20.0	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	docomo home5G（NTTドコモ）	49	34.7	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	6.1	4.1	4.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	6.1	2.0	2.0	2.0	0.0	6.1	6.1	4.1	0.0
	Rakuten Turbo（楽天モバイル）	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ADSL	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	J：COM（ケーブルテレビ）	25	36.0	8.0	8.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	8.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	12.0	4.0
	その他CATV（ケーブルテレビ）	46	28.3	6.5	13.0	2.2	4.3	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	2.2	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	4.3	10.9	0.0
	その他光回線以外	8	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑧ 固定電話の利用状況等

現在利用している固定電話サービスについて確認したところ、固定電話サービスの利用者は 54.4%だった（図表 B-37 参照）。

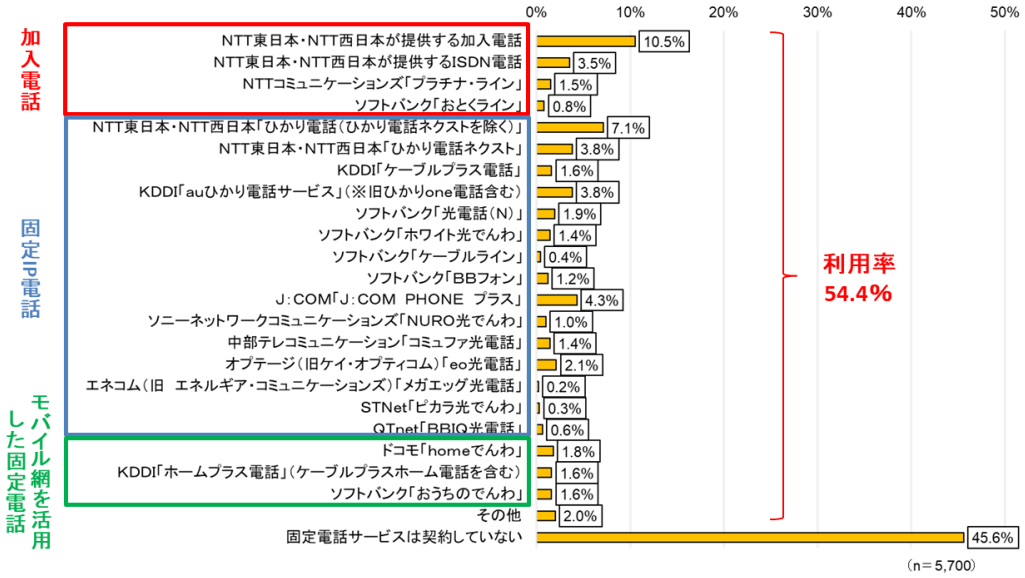
現在利用している固定電話サービスを選択した理由（当てはまるもの全て）について確認したところ、「これまでも使ってきたから（特に理由はない）」との回答が 32.7%で最も高かった（図表 B-38 参照）。

また、現在利用している固定電話サービスを契約する際に重視した点（当てはまるもの全て）について確認したところ、「料金」との回答が 35.3%で最も高かった（図表 B-39 参照）。

固定電話や携帯電話の通話といった従来の通信サービスと OTT サービス（音声アプリケーション等）間の代替性の分析を行うため、一方のサービスの価格について、小幅ではあるが実質的であり，かつ一時的ではない価格引上げをした場合に、需要者が他方のサービスに振り替える程度の分析を行った。固定電話を利用するアンケート回答者に表示した実際の設問内容及び各サービスのシナリオは図表 B-40 のとおりである。スイッチングコストと捉え得る費用（解約時の手数料）についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の料金（月額基本料＋通話料）が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の音声通話の利用方法について確認した。今回の分析によれば、「現在利用の固定電話をやめて携帯電話の通話定額で代用する」との回答が 11.1%と 10%を超えており、固定電話の利用者にとって、代用するものの中では携帯電話の通話定額プランが代替的であると認識されていることがうかがえる（図表 B-41 参照）。

【図表 B-37】現在利用中の固定電話サービス



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-38】利用中の固定電話サービスの選択理由（当てはまるもの全て）

該当数を除き、単位：%

		該当数	現在利用している固定電話を利用する理由									
			料金が安い	品質が保証されている	携帯電話やＰＨＳを持っていない	ＦＡＸが使える	社会的信用がある	仕事・ビジネス上必要である	これまで利用してきた固定電話番号を継続利用したい	解約の事務手続が面倒である	これまでも使ってきたから（特に理由はない）	その他
全体		3101	15.0	9.7	2.5	10.1	12.6	6.7	29.2	10.7	32.7	1.9
現在利用している固定電話サービス	NTT東日本・NTT西日本が提供する加入電話	596	5.7	9.1	1.2	11.6	12.8	5.0	26.7	9.2	43.6	0.8
	NTT東日本・NTT西日本が提供するISDN電話	201	9.5	9.0	3.0	10.4	12.4	10.0	29.9	11.9	32.8	1.0
	NTTコミュニケーションズ「プラチナ・ライン」	88	17.0	12.5	6.8	13.6	18.2	20.5	28.4	14.8	21.6	1.1
	ソフトバンク「おとくライン」	44	20.5	13.6	6.8	13.6	25.0	2.3	20.5	13.6	18.2	2.3
	NTT東日本・NTT西日本「ひかり電話（ひかり電話ネクストを除く）」	404	12.1	10.9	2.2	10.4	13.4	6.7	31.7	8.7	34.4	3.0
	NTT東日本・NTT西日本「ひかり電話ネクスト」	217	14.7	12.4	2.8	12.9	16.6	6.5	30.9	10.6	30.4	2.3
	KDDI「ケーブルプラス電話」	92	19.6	8.7	2.2	4.3	7.6	6.5	26.1	6.5	37.0	2.2
	KDDI「auひかり電話サービス」（※旧ひかりone電話含む）	214	13.6	10.3	2.3	8.9	10.7	5.1	32.2	11.7	29.4	1.4
	ソフトバンク「光電話（N）」	111	22.5	9.9	3.6	6.3	10.8	6.3	26.1	11.7	28.8	1.8
	ソフトバンク「ホワイト光でんわ」	80	12.5	6.3	2.5	13.8	11.3	5.0	30.0	11.3	27.5	0.0
	ソフトバンク「ケーブルライン」	22	31.8	31.8	9.1	13.6	13.6	0.0	18.2	9.1	18.2	0.0
	ソフトバンク「BBフォン」	66	19.7	12.1	3.0	10.6	15.2	16.7	22.7	4.5	28.8	4.5
	J：COM「J：COM　PHONE　プラス」	243	14.4	4.5	2.5	8.2	7.4	3.7	31.7	11.5	36.2	2.1
	ソニーネットワークコミュニケーションズ「NURO光でんわ」	55	30.9	7.3	3.6	5.5	9.1	5.5	45.5	9.1	16.4	3.6
	中部テレコミュニケーション「コミュファ光電話」	82	22.0	6.1	1.2	12.2	7.3	8.5	36.6	12.2	24.4	4.9
	オプテージ（旧ケイ・オプティコム）「eo光電話」	121	25.6	8.3	0.8	9.9	10.7	4.1	27.3	6.6	33.1	2.5
	エネコム（旧　エネルギア・コミュニケーションズ）「メガエッグ光電話」	11	18.2	0.0	0.0	18.2	9.1	18.2	9.1	0.0	63.6	0.0
	STNet「ピカラ光でんわ」	19	42.1	10.5	0.0	0.0	26.3	10.5	21.1	21.1	36.8	0.0
	QTnet「BBIQ光電話」	34	23.5	8.8	2.9	17.6	8.8	8.8	35.3	11.8	29.4	2.9
	ドコモ「homeでんわ」	103	17.5	17.5	4.9	7.8	20.4	13.6	19.4	23.3	19.4	0.0
	KDDI「ホームプラス電話」	92	20.7	16.3	3.3	6.5	15.2	13.0	33.7	19.6	20.7	2.2
	ソフトバンク「おうちのでんわ」	93	30.1	9.7	6.5	8.6	11.8	0.0	28.0	8.6	21.5	0.0
	その他	113	19.5	2.7	0.0	8.0	9.7	0.9	31.0	7.1	38.1	4.4

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-39】利用中の固定電話サービスの契約時重視点（当てはまるもの全て）

該当数を除き、単位：%		該当数	現在利用している固定電話を契約する際の重視点 料金	品質	使いやすさ	FAXが使える	社会的信用	他サービスとのセット割	機器	その他
全体		3101	35.3	18.2	29.5	12.2	19.1	18.9	5.9	5.0
現在利用している固定電話サービス	NTT東日本・NTT西日本が提供する加入電話	596	23.7	17.6	33.9	14.4	25.0	7.7	5.0	9.1
	NTT東日本・NTT西日本が提供するISDN電話	201	23.9	20.9	42.3	11.9	20.4	9.0	4.0	5.0
	NTTコミュニケーションズ「プラチナ・ライン」	88	27.3	27.3	38.6	14.8	19.3	22.7	9.1	2.3
	ソフトバンク「おとくライン」	44	36.4	25.0	31.8	15.9	18.2	15.9	13.6	2.3
	NTT東日本・NTT西日本「ひかり電話（ひかり電話ネクストを除く）」	404	32.4	19.8	32.7	11.6	23.5	14.1	5.4	5.9
	NTT東日本・NTT西日本「ひかり電話ネクスト」	217	34.6	21.2	31.8	13.8	26.3	14.3	6.5	3.7
	KDDI「ケーブルプラス電話」	92	41.3	18.5	23.9	9.8	18.5	25.0	5.4	3.3
	KDDI「auひかり電話サービス」（※旧ひかりone電話含む）	214	41.1	22.4	24.8	12.1	15.4	26.6	7.5	1.4
	ソフトバンク「光電話（N）」	111	44.1	13.5	22.5	15.3	13.5	33.3	5.4	1.8
	ソフトバンク「ホワイト光でんわ」	80	38.8	16.3	20.0	10.0	13.8	21.3	5.0	2.5
	ソフトバンク「ケーブルライン」	22	27.3	13.6	50.0	18.2	18.2	40.9	9.1	0.0
	ソフトバンク「BBフォン」	66	37.9	19.7	25.8	10.6	15.2	24.2	6.1	7.6
	J:COM「J:COM PHONE プラス」	243	37.9	11.5	21.0	8.6	13.6	35.4	5.8	4.5
	ソニーネットワークコミュニケーションズ「NURO光でんわ」	55	61.8	14.5	23.6	7.3	7.3	14.5	5.5	0.0
	中部テレコミュニケーション「コミュファ光電話」	82	51.2	13.4	23.2	12.2	14.6	22.0	9.8	2.4
	オプテージ（旧ケイ・オプティコム）「eo光電話」	121	43.0	16.5	32.2	12.4	15.7	24.0	4.1	1.7
	エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ）「メガエッグ光電話」	11	27.3	9.1	36.4	9.1	9.1	18.2	0.0	9.1
	STNet「ピカラ光でんわ」	19	63.2	15.8	21.1	10.5	0.0	26.3	15.8	0.0
	QTnet「BBIQ光電話」	34	50.0	5.9	23.5	14.7	11.8	26.5	0.0	2.9
	ドコモ「homeでんわ」	103	36.9	27.2	35.0	7.8	19.4	21.4	9.7	1.0
	KDDI「ホームプラス電話」	92	44.6	26.1	27.2	15.2	21.7	18.5	8.7	2.2
	ソフトバンク「おうちのでんわ」	93	49.5	15.1	19.4	8.6	10.8	26.9	5.4	1.1
	その他	113	39.8	7.1	16.8	9.7	10.6	23.0	2.7	16.8

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-40】固定電話サービスの代替性の設問内容及び各サービスのシナリオ

【設問内容】
仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の料金（月額基本料＋通話料）が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の音声通話の利用方法について、当てはまるものをお答え下さい。

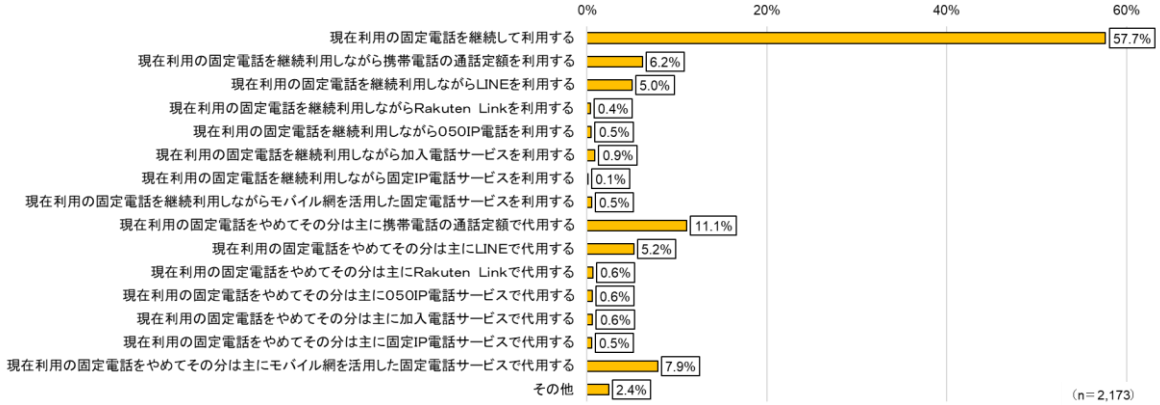
【提示した各サービスのシナリオ】

属性	携帯電話	LINE電話	Rakuten Link	050IP電話	固定電話（加入電話）	固定電話（光IP電話）	固定電話（モバイル網を活用した固定電話）
前提条件	携帯電話契約	携帯電話番号・固定電話番号	楽天モバイル契約	なし	なし	FTTHサービス契約 （「ひかり電話ネクスト」はFTTHサービス契約不要）	なし
利用準備	サービス契約	アプリダウンロード	アプリダウンロード	アプリダウンロード	サービス契約	サービス契約	サービス契約
電話番号の発行	090/080/070番号	なし	なし	050番号	市街局番からの番号	市街局番からの番号	市街局番からの番号
通話連絡条件	なし	友達登録	なし	なし	なし	なし	なし
通話に必要な機器	携帯電話・スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	固定電話機	固定電話機	固定電話機
利用場所	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	自宅内のみ	自宅内のみ	自宅内のみ
緊急通報（110・119への通話）	○	〃	〃	〃	○	○	○
月額料金（基本料金）	5分・10分定額：700～880円 月60分パック：500円 かけ放題：1,700～1,980円	無料	無料	基本料金：300円 ※別途、従量課金が必要	基本料金：1,760～2,145円	550円 （「ひかり電話ネクスト」は2,750円）	1,078円
従量課金	定額サービス未加入時： 22円／30秒	無料	無料	【携帯電話への通話】 17.6円／分 【固定電話への通話】 8.8円／3分 ※同一IP電話サービス同士は無料	【携帯電話への通話】 17.6円／60秒 【固定電話への通話】 ＜市内電話＞ 9.35円／3分 ＜市外電話（距離別）＞ ～20km：22円／90秒 20km超～60km：33円／60秒 60km超：44円／45秒 ※昼時間（8-19時）の場合	【携帯電話への通話】 17.6円／60秒 【固定電話への通話】 8.8円／3分	【携帯電話への通話】 17.6円／60秒 【固定電話への通話】 8.8円／3分 ※同一サービス同士は無料
解約時の手数料 （通話サービスのみの解約時）	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※料金は国内向けの音声通話料金となります。データ通信を利用するサービスのデータ通信利用料は含まれません。

出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-41】固定電話サービスが10%値上がりした場合の意向



出所：2024 年度利用者アンケート（市場検証会議）

参考６

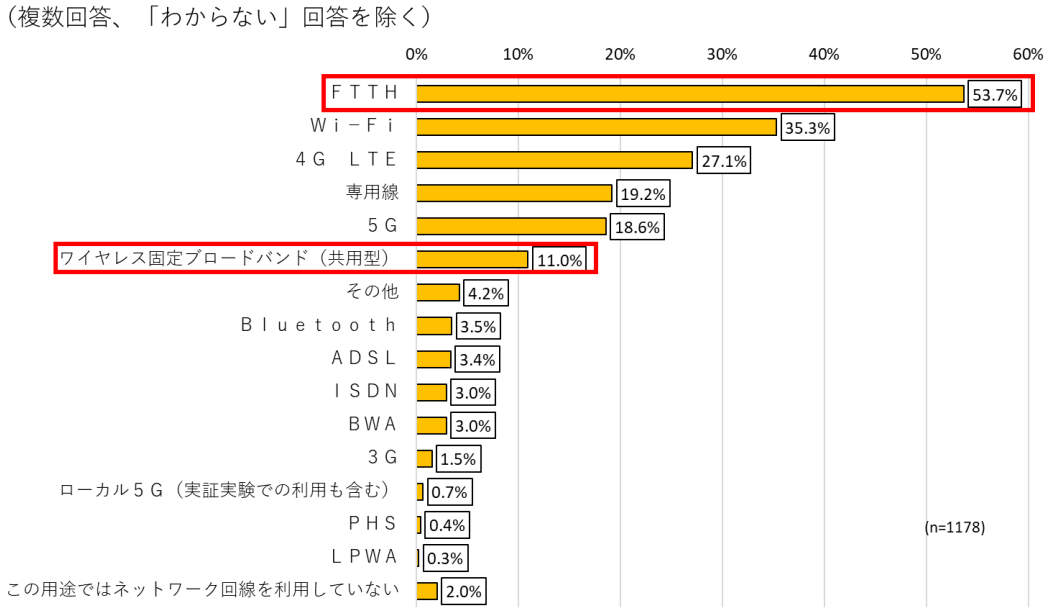
法人等利用者アンケート結果（詳細）

①　固定系ブロードバンドの利用状況

ア　利用しているネットワーク回線（インターネット利用）

法人等利用者が利用する回線は、インターネット利用ではFTTHが53.7%と半数を超えており、主要なネットワーク回線と言える。ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）は11.0%であった（図表C-1）。

【図表C-1】利用しているネットワーク回線（インターネット利用）



出所：2024年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ　10%の価格引上げ分析（FTTH⇔ワイヤレス固定ブロードバンド）

法人等利用者アンケートにおいては、以下の内容をアンケートで提示した。スイッチングコストと捉え得る費用（初期費用、違約金・解約金、開通期間等）についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

仮に利用中のFTTHサービスを含む全てのFTTHサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、あてはまるものをご回答ください（ひとつだけ）。
※利用サービスを切替・併用する場合、従来サービスの解約料や、新規サービスの事務手数料や開設工事費がかかる可能性があることもご考慮ください。
※1 docomo home5G、auホームルータープラン 5G、Rakuten Turbo、SoftBank Airの各サービスが該当します。

【提示した各サービスのシナリオ】

属性	FTTH	ワイヤレス固定ブロードバンド
月額料金	約3,500～約45,000円	約5,000円
初期費用	事務手数料：3,300円	事務手数料：3,300円
工事費	約20,000～約55,000円	無料
開通期間（申し込み日から）	1～3カ月後 工事の必要の有無、工事場所の確認、工事日程の調整（通常1カ月程度、繁忙時3カ月程度）、工事立ち合い（1～3時間）	即日 機器を自身で設置
接続機器の本体価格（一括購入金額）	月額料金に含む	約25,000～約70,000円
違約金・解約金	最低利用期間や初期費用・工事費の分割払い中に解約する場合、残りの月数分の月額料金や、割賦残債などを請求される場合がある。	なし
解約手続き	解約申し込み～内容確認（数日内）、機器の返却、解約処理（1週間程度）。 時期によって工事にかかる期間が異なり、集中時期には1か月以上かかる。 （工事費は無料～31,680円）	解約申し込み～即日解約処理
一般的な通信速度	受信（下り）：100Mbps～10Gbps 送信（上り）：100Mbps～10Gbps	受信（下り）：76Mbps～4.2Gbps 送信（上り）：76Mbps～218Mbps
一般的な通信品質	ワイヤレス固定ブロードバンドより優れている。 光ファイバーを宅内まで引き込むため、ノイズや距離の影響を受けづらく、通信が安定しやすい。	FTTHより劣っている。 モバイル電波を受信するため、周辺環境（設置場所の階層、基地局の設置位置など）、利用環境（接続端末数、機器設置位置など）によって通信が安定しにくい場合がある。
速度制限	制限なし	速度制限なし～月間30GBを超えた場合や、利用量が増加する時間帯（夜間など）に速度制限がかかる場合がある。
帯域確保・保証（ギャランティ）サービス	あり	なし
スマートフォンセット割	あり	あり
宅内の機器設置場所の自由度	低い	高い

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

仮に、利用中のFTTHサービスを含む全てのFTTHサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、「FTTHを解約してワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）で代用する」との回答は1.2%であり、10%を下回っていた。

仮に、利用中のワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）サービスを含む全てのワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）サービスの月額料金が、今後10%値上がりする場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、「ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を解約してFTTHで代用する」との回答は10.9%であり、10%を上回っていた。

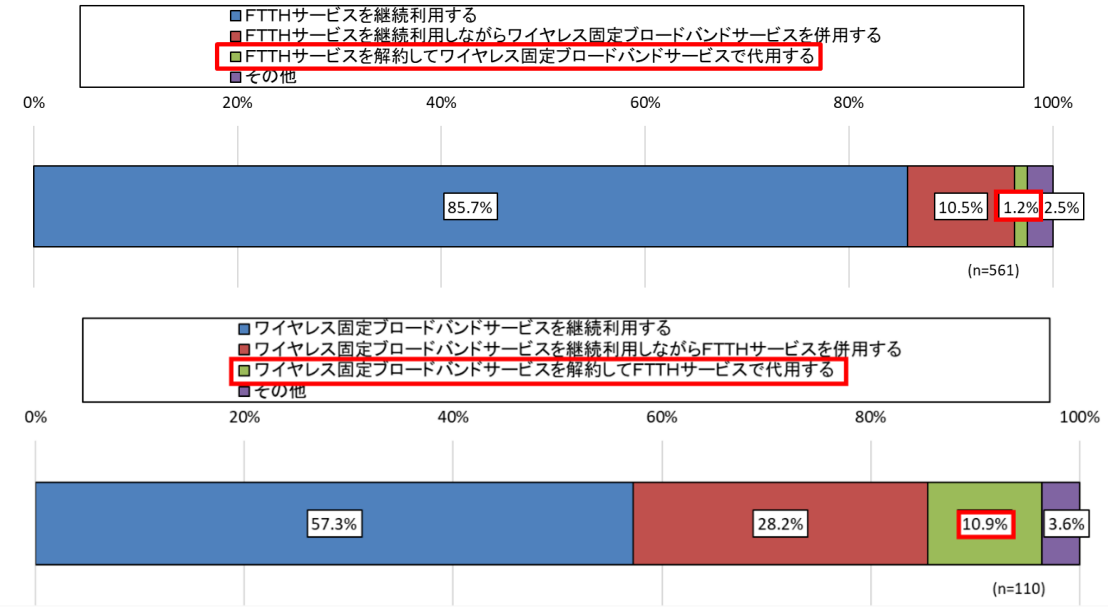
今回の分析によれば、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを利用している法人にとってFTTHアクセスサービスは代替的であると認識していることがうかがえる一方で、FTTHアクセスサービスを利用している法人にとってワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）は代替的であると認識していることがうかがえないため、FTTHアクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）はそれらの利用者によって相互に代替的であるとまでは認識されておらず、これらサービスの間に代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。

昨年度の検証では、「ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を解約してFTTHアクセスサービスで代用する」との回答は1.6%で10%を下回っており、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを利用している法人にとってFTTHアクセスサービスは代替的でないと認識していると評価している一方で、今年度は代替的であると認識していると評価しており、代

替性の認識に変化が見られる。その要因の１つとして、今年度はアンケートで提示する各サービスのシナリオにおいて、通信速度や安定性などの品質面での具体的な違いや契約時・解約時における工事の手間などを、具体例を用いて明確に示したことで、より現実に即したシナリオとなり、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を解約してFTTHで代用するとの回答の増加につながったことが考えられる。法人向けの固定系ブロードバンドサービスにおいて代替性の認識に変化が見られ、サービスが個人向けか法人向けかという違いにより、アンケートの結果に違いが見受けられたことを踏まえ、引き続き、個人向けのサービスと法人向けのサービスの認識について注視する。（図表C-2参照）。

【図表 C-2】10%の価格引き上げ分析（FTTH⇔ワイヤレス固定ブロードバンド）

（単一回答、「わからない」回答を除く）



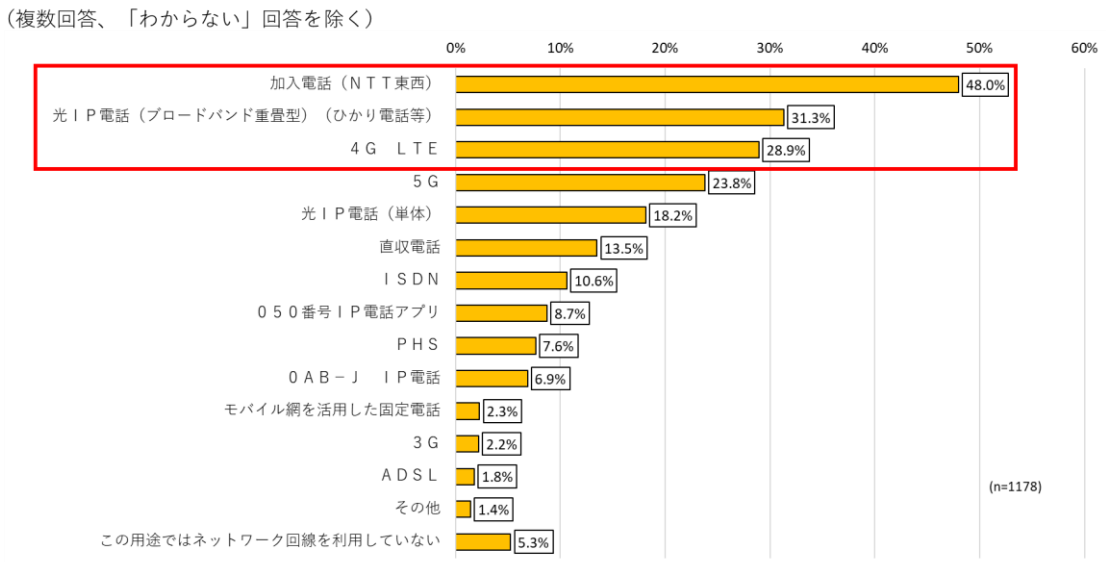
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

②　音声通話の利用状況

ア　利用しているネットワーク回線（音声通話利用）

利用しているネットワーク回線を確認したところ、法人等利用者は、音声通話用途で約半数が NTT 東西の加入電話を利用。光 IP 電話（ブロードバンド重畳型）、４G　LTE は３割前後が利用している（図表 C-3 参照）。

【図表 C-3】利用しているネットワーク回線（音声通話利用）

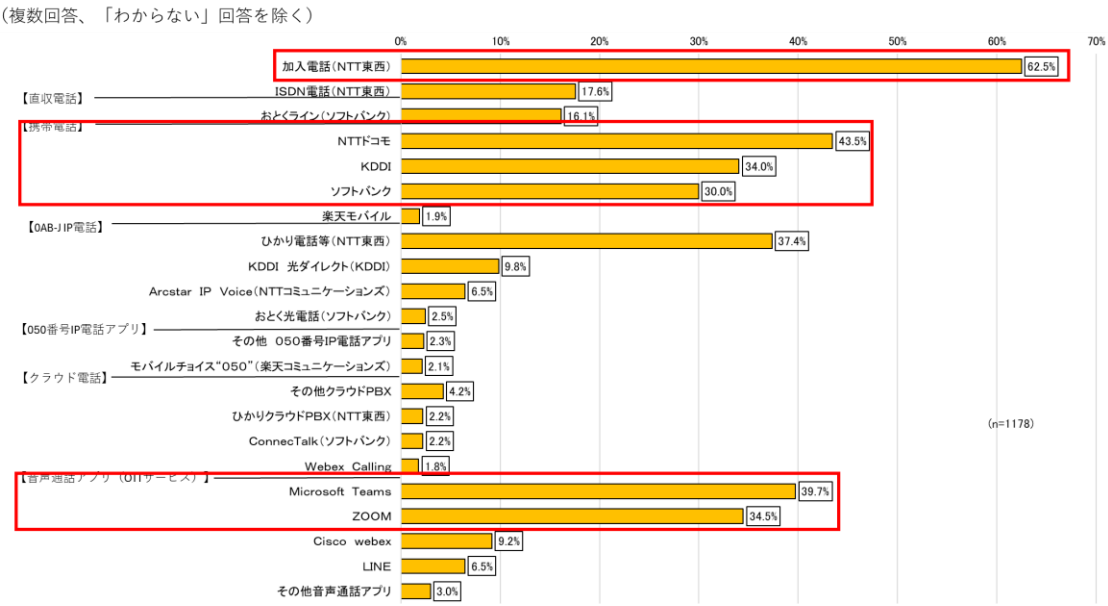


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ　利用している音声通話サービス

利用している音声サービスは「加入電話（NTT 東西）」が 62.5%と最も多い。携帯電話では「NTT ドコモ」が 43.5%、「KDDI」が 34.0%、「ソフトバンク」が 30.0%となった。音声通話アプリ（OTT サービス）は「Microsoft Teams」が 39.7%、「ZOOM」が 34.5%で２強と言える（図表 C-4 参照）。

【図表 C-4】利用している音声通話サービス



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　10%の価格引上げ分析（携帯電話⇔固定電話）

音声通話における携帯電話と固定電話の代替性の検証においては、以下の内容をアンケートで提示した。スイッチングコストと捉え得る費用（解約時の手数料）についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

仮に、利用中の携帯電話サービスを含む全ての携帯電話サービスの料金（月額基本料＋通話料）が、今後10%値上がりすると仮定した場合、サービスの音声通話の利用方法について、あてはまるものをお答えください（ひとつだけ）。
※利用サービスを切替・併用する場合、従来サービスの解約料や、新規サービスの事務手数料や開設工事費がかかる可能性があることもご考慮ください。
※1 Web会議等OTTサービス…Teams、Zoom、Webex、LINE電話等のオンラインコミュニケーションツール
※2 モバイル網を活用した固定電話…homeでんわ、ホームプラス電話（ケーブルプラスホーム電話を含む）、ワイヤレス固定電話（NTT東西）等
※3 クラウド電話（電話転送役務を用いるもの）…ひかりクラウド電話、Direct Calling、UniTalk、Cloud Calling等
※4 050番号IP電話アプリ…「050-通信事業者の識別番号-加入者番号」で構成されるIP電話のうち、スマートフォンのアプリから発信する機能を持つサービス

【提示した各サービスのシナリオ】

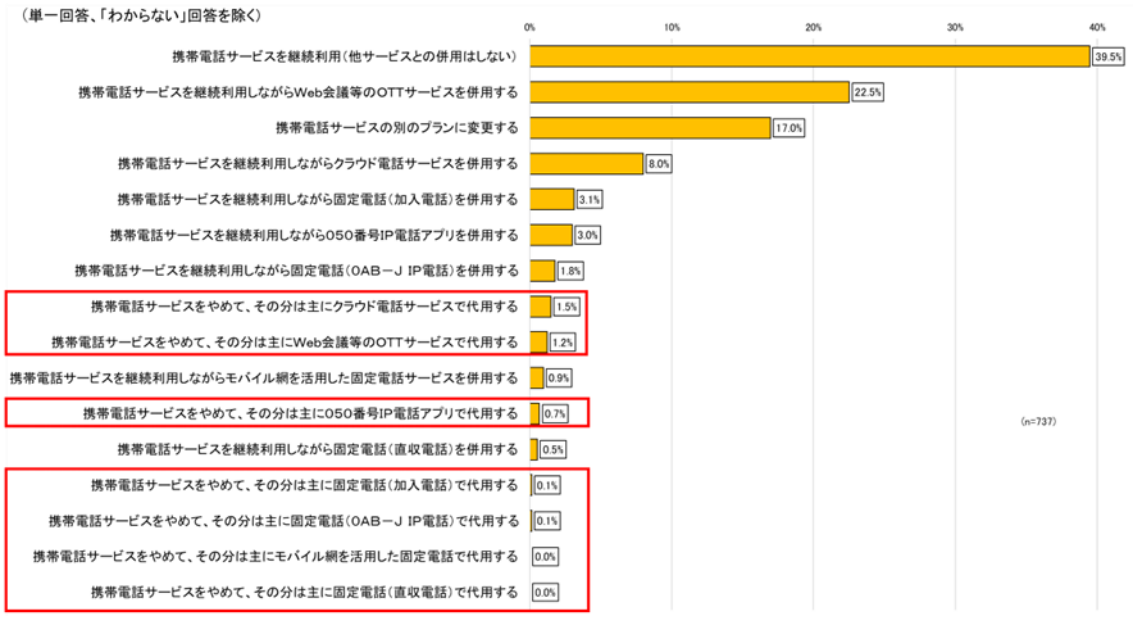
属性	携帯電話	音声通話アプリ	050番号IP電話アプリ	クラウド電話（クラウドPBX）	固定電話（加入電話）	固定電話（直収電話）	固定電話（0AB-Jの光IP電話）	固定電話（モバイル網を活用した固定電話）
サービス例	KDDI、ドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル、以外MVNO	Teams、Zoom、Webex、LINE電話等のオンラインコミュニケーションツール	ビジネスナンバーセット、モバイルチョイス"050"、LaLa Call等	ひかりクラウド電話、Direct Calling、UniTalk、Cloud Calling等	加入電話、ISDN電話	おとくライン	ひかり電話（光IP電話）、KDDI 光ダイレクト、おとく光電話等	homeでんわ、ホームプラス電話（ケーブルプラスホーム電話を含む）、ワイヤレス固定電話（NTT東西）等
前提条件	携帯電話契約	なし	なし	なし	なし	なし	FTTHサービス契約（ひかり電話ネクストを除く）	固定電話機購入
利用準備	サービス契約	アプリダウンロード	アプリダウンロード	サービス契約	サービス契約	サービス契約	サービス契約	サービス契約
電話番号の発行	090/080/070番号	なし （一部オプションで番号発行）	050番号	市外局番・050番号	市街局番の番号	市街局番の番号	市街局番の番号	市外局番の発行
通話連絡条件	なし	なし （一部では友達登録等が必要）	なし	なし	なし	なし	なし	なし
通話対応機器	携帯電話・スマートフォン	携帯電話・スマートフォン・PC・タブレット	スマートフォン	携帯電話・スマートフォン・PC・タブレット・対応固定電話機	固定電話機	固定電話機	固定電話機	固定電話機
利用場所	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	オフィス等のみ	オフィス等のみ	オフィス等のみ	オフィス等のみ
緊急通報（110・119への通話）	○	×	×	×	○	○	○	○
月額料金（基本料金）	5分・10分定額：700～880円 月60分パック：500円 かけ放題：1,700～1,980円	基本無料 （一部有料オプションあり）	基本料金： 300円～11,000円	サービスよって異なる 例1：Direct Calling：33,990円 例2：Unitalk：800円（市外局番）	基本料金： 1,760～2,145円	おとくライン： 2,350円～3,380円	約500～約1,500円	サービスによって異なる **例1：home電話** ライト1,078円 ベーシック2,178円 **例2：ホームプラス電話（ケーブルプラスホーム電話を含む）** 1,463円
従量課金	定額サービス未加入時： 22円／30秒	なし	【携帯電話への通話】 17.6円／分 【固定電話への通話】 8.8円／3分 ※同一IP電話サービス同士は無料	従量課金 **例1：Direct Calling** 【固定電話への通話】8.8円／3分 【携帯電話への通話】17.6円／60秒 **例2：Unitalk** 【固定電話への通話】 7.9円／3分 【携帯電話への通話】 15.5～16円／60秒	【携帯電話への通話】 17.6円／60秒 【固定電話への通話】 9.35円／3分	通常料金プランの場合 【携帯電話への通話】 20～25円／60秒 （曜日・時間帯によって異なる） 【IP電話への通話】 10円／3分 【固定電話への通話】 ＜県内電話＞ 市内（区域内）8.5円／3分 それ以上：20～40円／3分 （距離・曜日・時間帯によって異なる） ＜県外電話＞ 20～80円／3分 （距離・曜日・時間帯によって異なる）	【携帯電話への通話】 17.6円／60秒 【固定電話への通話】 8.8円／3分	従量課金 **例：home電話** 【固定電話への通話】 8.8円／3分 【携帯電話への通話】 17.6円／60秒
解約時の手数料 （通話サービスのみの解約時）	なし	なし	なし	サービスごとに異なる	なし	開通後60カ月未満に解約した場合、標準工事費（110円／月（不課税））の残月分を一括払い	なし	サービスごとに異なる

※料金は国内向けの音声通話料金となります。データ通信を利用するサービスのデータ通信利用料は含まれません。

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

仮に、利用中の携帯電話サービスを含む全ての携帯電話サービスの料金（月額基本料＋通話料）が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、「携帯電話サービスをやめて他サービスで代用する」と回答した割合（０～1.5%）は 10%を下回っており、今回の分析によれば、携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる（図表 C-5 参照）。

【図表 C-5】10%の価格引上げ分析（携帯電話→音声通話・固定電話）

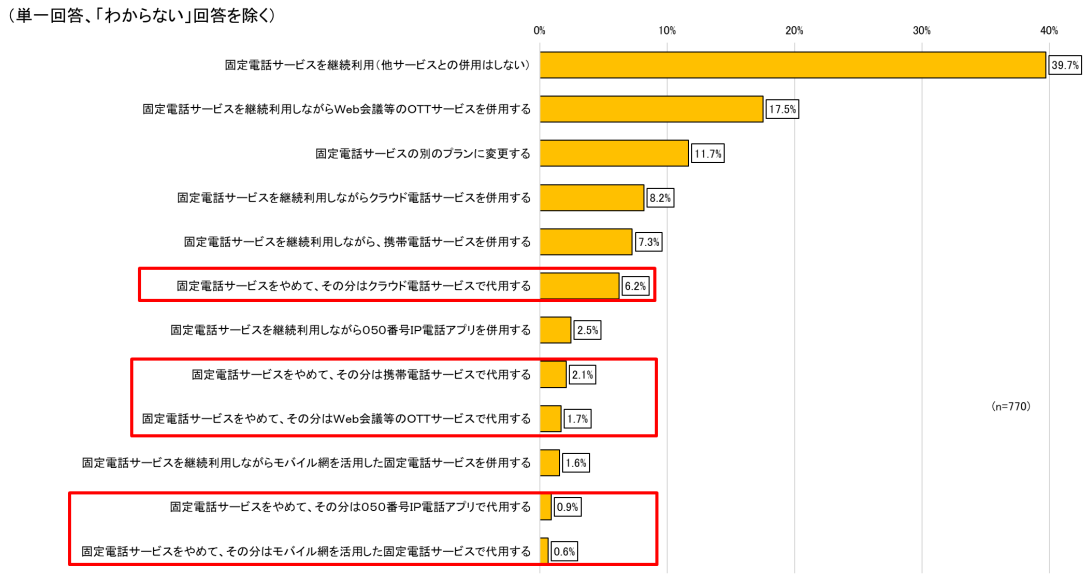


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ　10%の価格引上げ分析（固定電話→音声通話・携帯電話）

仮に、利用中の固定電話サービスを含む全ての固定電話サービスの料金（月額基本料＋通話料）が今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定電話サービスの音声通話の利用方法について、「固定電話サービスをやめて他サービスで代用する」と回答した割合（0.6～6.2%）は 10%を下回っており、今回の分析によれば、固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的でないと認識されていることがうかがえる（図表 C-6 参照）。

【図表 C-6】10%の価格引上げ分析（固定電話→音声通話・携帯電話）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

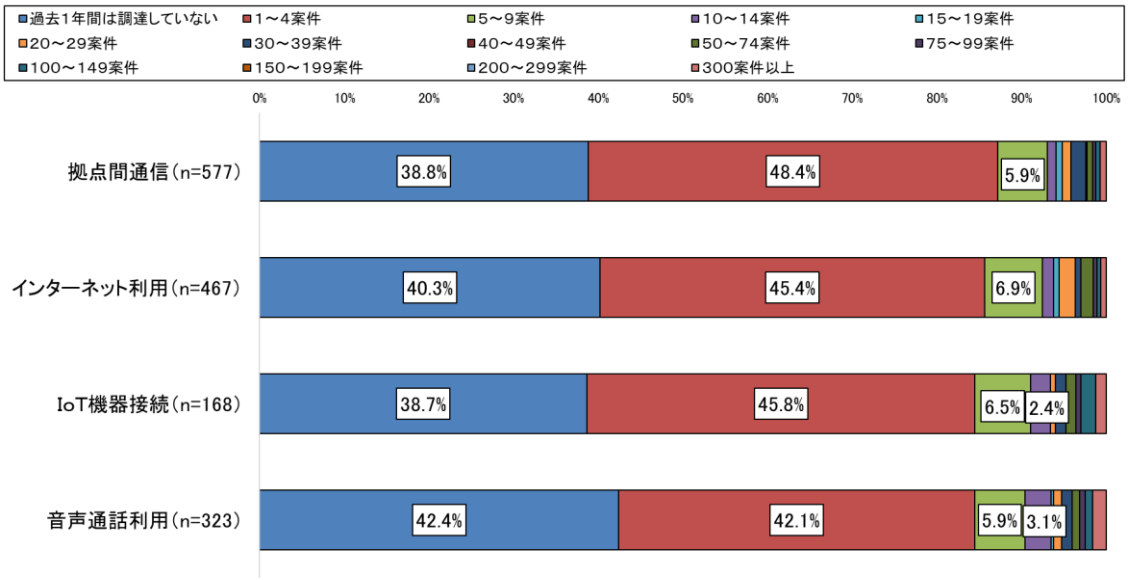
③　過去１年間の導入数

ア　過去１年間のソリューション導入案件数

過去１年間のソリューション導入案件数は、音声通話以外の用途では「１～４案件」が最も多く、45%前後となった。音声通話では「過去１年間は調達していない」と「１～４案件」がほぼ同率の 42%超となった（図表 C-7 参照）。

【図表 C-7】過去１年間のソリューション導入案件数

（単一回答）



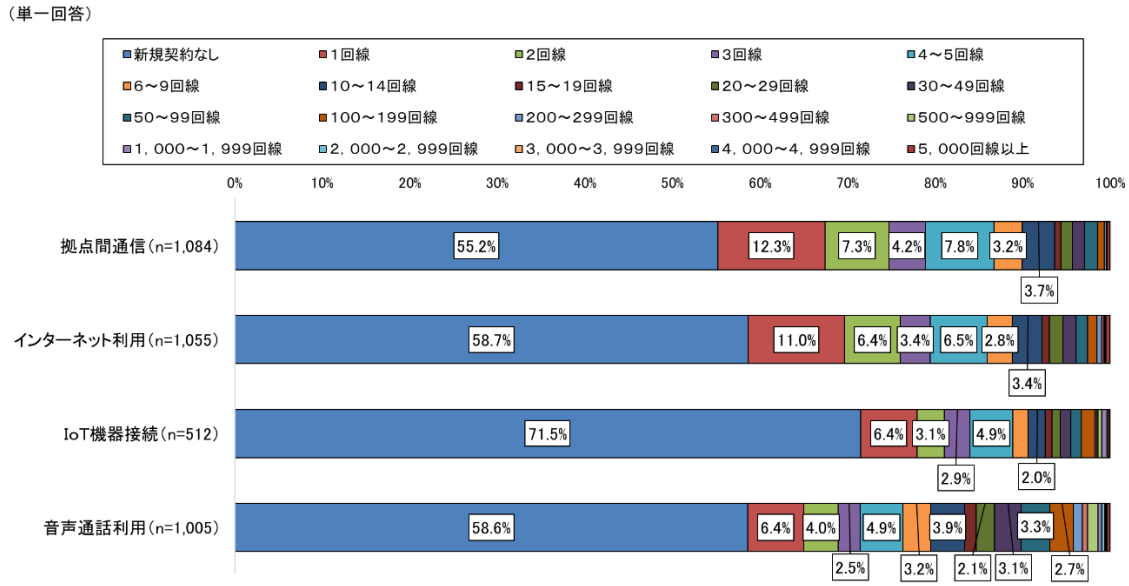
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ　過去１年間のネットワーク回線の新規契約数

過去１年間のネットワーク回線の新規契約数は、いずれの用途も「新規契約なし」が最も多かった。「拠点間通信」「インターネット利用」用途では「１回線」導入した事業者が１割強となった（図表 C-8 参照）。

【図表 C-8】過去１年間のネットワーク回線の新規契約数

（単一回答）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

④　法人向けサービス市場（移動系通信市場）

ア　ネットワーク回線の調達先事業者候補種類（拠点間通信）

拠点間通信用途のネットワーク回線において、移動系通信の回線単体での調達先候補は「国内の電気通信事業者」が４G LTE で 93.9%、５G で 87.1%、Wi-Fi が 83.7%とそれぞれ最も多い（図表 C-9 参照）。

【図表 C-9】ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）

（複数回答）

		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
移動系通信（回線単体）	3G	6	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	4GLTE	66	93.9	3.0	0.0	0.0	15.2	0.0	1.5	0.0	13.6	3.0
	5G	31	87.1	3.2	0.0	0.0	16.1	0.0	3.2	0.0	16.1	0.0
	ローカル5G	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BWA	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	PHS	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	LPWA	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	92	83.7	5.4	1.1	0.0	22.8	0.0	0.0	2.2	16.3	2.2
	Bluetooth	11	81.8	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ　ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）（事業者別）

拠点間通信用途のネットワーク回線において、５G 回線単体の調達先候補は「NTT ドコモ」が 67.7%と最も多い。

Wi-Fi の回線単体では「ソフトバンク」が 34.8%と最も多い（図表 C-10 参照）。

【図表 C-10】ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）（事業者別）

（複数回答）

		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	楽天モバイル	アルテリア・ネットワークス	TOKAIコミュニケーションズ	ソニーピズネットワークス	オプテージ	中部テレコミュニケーション	IIJ	NEC	富士通	日立製作所	NTTデータ	伊藤忠テクノソリューションズ	SCSK	大塚商会	ネットワンシステムズ	その他
移動系通信（回線単体）	3G	6	50.0	33.3	0.0	50.0	100.0	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	4GLTE	66	57.6	19.7	16.7	16.7	39.4	4.5	39.4	0.0	3.0	0.0	3.0	6.1	3.0	7.6	1.5	3.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0	10.6
	5G	31	67.7	19.4	9.7	19.4	51.6	9.7	35.5	0.0	6.5	0.0	3.2	6.5	0.0	6.5	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.9
	ローカル5G	2	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	BWA	4	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	PHS	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3
	LPWA	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	92	30.4	17.4	16.3	14.1	31.5	2.2	34.8	0.0	4.3	0.0	5.4	3.3	1.1	4.3	4.3	4.3	1.1	2.2	0.0	0.0	3.3	3.3	23.9
	Bluetooth	11	36.4	27.3	9.1	27.3	63.6	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（拠点間通信）

拠点間通信用途のネットワーク回線において、移動系通信の回線単体での調達相談相手は、「国内の電気通信事業者」が４G LTE で 87.9%、５G で 73.9%、Wi-Fi が 73.9%とそれぞれ最も多い（図表 C-11 参照）。

【図表 C-11】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（拠点間通信）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
移動系通信（回線単体）	3G	6	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	4GLTE	66	87.9	1.5	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	0.0	10.6	9.1
	5G	31	77.4	0.0	0.0	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	16.1	9.7
	ローカル5G	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	BWA	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	PHS	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	LPWA	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	92	73.9	3.3	0.0	0.0	17.4	0.0	0.0	1.1	16.3	7.6
	Bluetooth	11	63.6	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（拠点間通信）（事業者別）

拠点間通信用途のネットワーク回線において、５G 回線単体の調達相談相手は「NTT ドコモ」が 58.1%と最も多い。

Wi-Fi の回線単体では「ソフトバンク」が 27.2%と最も多い（図表 C-12 参照）。

【図表 C-12】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（拠点間通信）（事業者別）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	楽天モバイル	楽天コミュニケーションズ	アルテリア・ネットワークス	TOKAIコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	中部テレコミュニケーション	J:COM	IIJ	ソラコム	NEC	富士通	日立製作所	NTTデータ	日本ヒューレット・パッカード	野村総合研究所（NRI）	伊藤忠テクノソリューションズ	TIS	SCSK	日鉄ソリューションズ	BIPROGY	大塚商会	オービック	ネットワンシステムズ	その他
移動系通信（回線単体）	3G	6	50.0	33.3	0.0	50.0	100.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	4GLTE	66	48.5	16.7	15.2	13.6	31.8	3.0	27.3	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0	6.1	3.0	0.0	6.1	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	19.7
	5G	31	58.1	16.1	9.7	12.9	38.7	3.2	25.8	0.0	0.0	6.5	0.0	3.2	6.5	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.1
	ローカル5G	2	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	BWA	4	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
	PHS	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
	LPWA	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Wi-Fi	92	22.8	15.2	12.0	9.8	20.7	1.1	27.2	0.0	0.0	4.3	0.0	5.4	3.3	0.0	0.0	3.3	0.0	3.3	4.3	1.1	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	3.3	30.4
	Bluetooth	11	27.3	9.1	0.0	27.3	45.5	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ　ネットワーク回線の実際の調達先（拠点間通信）

拠点間通信用途のネットワーク回線において、移動系通信の回線単体での実際の調達先は、

「国内の電気通信事業者」が４G LTE で 54.5%、５G で 54.8%、Wi-Fi が 45.7%とそれぞれ最も多い（図表 C-13 参照）。

【図表 C-13】ネットワーク回線の実際の調達先（拠点間通信）

（複数回答）

順位 1位 2位 3位 （n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
移動系通信（回線単体）	3G	6	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7
	4GLTE	66	54.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	7.6	6.1	42.4
	5G	31	54.8	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	9.7	9.7	38.7
	ローカル5G	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	BWA	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	PHS	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	LPWA	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	92	45.7	1.1	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	5.4	5.4	50.0
	Bluetooth	11	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	45.5

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

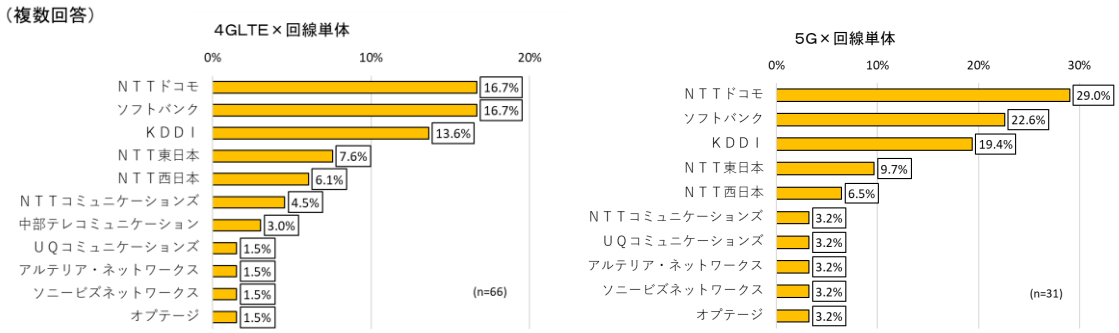
カ　ネットワーク回線の実際の調達先（拠点間通信）（事業者別）

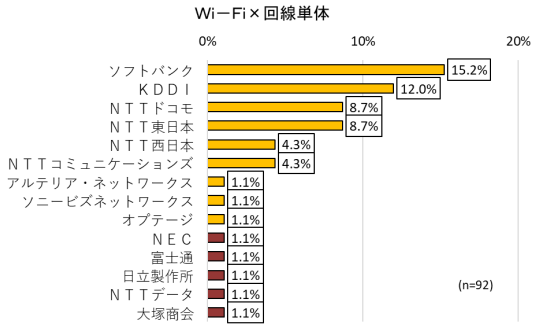
拠点間通信用途のネットワーク回線において、５G 回線単体の実際の調達先は「NTT ドコモ」が 29.0%と最も多い。

Wi-Fi では「ソフトバンク」が 15.2%と最も多い（図表 C-14 参照）。

【図表 C-14】ネットワーク回線の実際の調達先（拠点間通信）（事業者別）

（複数回答）





出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

キ　ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）

インターネット利用用途のネットワーク回線において、移動系通信の回線単体の調達先候補は「国内の電気通信事業者」が４G LTE で 94.9%、５G で 93.9%、Wi-Fi が 90.7%とそれぞれ最も多い（図表 C-15 参照）。

【図表 C-15】ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）

（複数回答）

順位：1位／2位／3位（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
移動系通信（回線単体）	3G	11	100.0	9.1	0.0	0.0	27.3	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0
	4GLTE	198	94.9	2.0	2.0	0.5	16.2	0.5	1.5	1.0	10.6	3.0
	5G	131	93.9	0.8	3.1	0.8	15.3	0.0	0.8	0.8	12.2	3.1
	ローカル5G	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	BWA	28	92.9	3.6	0.0	0.0	25.0	7.1	0.0	0.0	17.9	10.7
	PHS	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LPWA	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	234	90.2	2.6	1.3	0.0	15.8	1.3	0.9	1.3	13.2	3.4
	Bluetooth	21	76.2	0.0	0.0	0.0	23.8	4.8	0.0	0.0	23.8	9.5

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ク　ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）（事業者別）

インターネット利用用途のネットワーク回線において、５G 回線単体の調達先候補は「NTT ドコモ」が 58.8%と最も多い。

Wi-Fi は「NTT ドコモ」が 38.9%と最も多い（図表 C-16 参照）。

【図表 C-16】ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）（事業者別）

（複数回答）

順位		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	楽天モバイル	楽天コミュニケーションズ	アルテリア・ネットワークス	TOKAIコミュニケーションズ	ソニーピズネットワークス	オプテージ	中部テレコミュニケーション	J:COM	IIJ	ソラコム	NEC	富士通	日立製作所	NTTデータ	日本ヒューレット・パッカード	野村総合研究所（NRI）	伊藤忠テクノソリューションズ	TIS	SCSK	日鉄ソリューションズ	BIPROGY	大塚商会	オービック	ネットワンシステムズ	その他
1位																																		
2位																																		
3位																																		
（n=30以上の場合）																																		
移動系通信（回線単体）	3G	11	63.6	9.1	9.1	9.1	27.3	27.3	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2
	4GLTE	198	56.1	11.1	12.6	14.1	48.0	8.1	42.9	4.0	1.5	1.0	1.0	1.5	2.5	1.0	1.5	4.0	0.5	1.0	2.0	1.0	3.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	2.5	0.5	0.5	21.2
	5G	131	58.8	9.9	13.7	12.2	48.9	9.9	37.4	2.3	0.8	2.3	0.8	3.1	2.3	0.0	0.8	3.1	0.0	0.8	1.5	1.5	2.3	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.8	19.1
	ローカル5G	4	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	BWA	28	32.1	21.4	17.9	21.4	50.0	39.3	39.3	7.1	0.0	0.0	3.6	7.1	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	7.1	3.6	3.6	35.7
	PHS	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LPWA	2	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0
	Wi-Fi	234	38.9	20.9	18.8	18.4	35.5	4.3	31.6	2.1	0.4	1.7	0.4	4.3	2.1	1.7	1.3	3.4	0.0	3.8	4.7	1.3	1.3	0.9	0.0	0.0	0.0	1.3	0.4	0.4	2.1	0.0	1.3	23.1
	Bluetooth	21	47.6	14.3	9.5	9.5	38.1	4.8	28.6	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	9.5	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	38.1

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ケ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（インターネット利用）

インターネット利用用途のネットワーク回線において、移動系通信の回線単体の調達相談相手は「国内の電気通信事業者」が４G LTE で 90.9%、５で 91.6%、Wi-Fi が 86.3%とそれぞれ最も多い（図表 C-17 参照）。

【図表 C-17】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（インターネット利用）

（複数回答）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
1位												
2位												
3位												
（n=30以上の場合）												
移動系通信（回線単体）	3G	11	100.0	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0
	4GLTE	198	90.9	1.5	0.5	0.5	9.1	0.5	1.0	0.0	7.1	12.1
	5G	131	91.6	0.8	0.8	0.8	9.2	0.0	0.8	0.0	9.2	9.9
	ローカル5G	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
	BWA	28	85.7	0.0	0.0	0.0	10.7	7.1	0.0	0.0	17.9	25.0
	PHS	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LPWA	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	234	86.3	1.3	0.0	0.0	9.8	1.3	0.0	0.0	11.1	11.5
	Bluetooth	21	76.2	0.0	0.0	0.0	19.0	4.8	0.0	0.0	19.0	19.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

コ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（インターネット利用）（事業者別）

インターネット利用用途のネットワーク回線において、５G回線単体の調達相談相手は「NTT ドコモ」が 53.4%と最も多い。

Wi-Fi は「NTT ドコモ」が 34.6%と最も多い（図表 C-18 参照）。

【図表 C-18】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（インターネット利用）（事業者別）

（複数回答）

順位 1位 2位 3位 （n=30以上の場合）		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	楽天モバイル	楽天コミュニケーションズ	アルテリア・ネットワークス	TOKAIコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	中部テレコミュニケーション	J：COM	IIJ	NEC	富士通	日立製作所	NTTデータ	日本ヒューレット・パッカード	野村総合研究所（NRI）	伊藤忠テクノソリューションズ	TIS	SCSK	日鉄ソリューションズ	BIPROGY	大塚商会	ネットワンシステムズ	その他
移動系通信（回線単体）	3G	11	45.5	9.1	9.1	9.1	27.3	18.2	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3
	4GLTE	198	50.5	9.6	10.1	11.1	41.9	6.1	38.9	2.5	0.5	0.5	0.5	0.5	2.0	0.5	0.5	3.5	1.0	1.5	1.0	2.5	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	25.8
	5G	131	53.4	8.4	13.0	11.5	42.7	7.6	35.1	2.3	0.8	2.3	0.8	1.5	1.5	0.0	0.8	3.1	0.8	0.8	1.5	2.3	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	24.4
	ローカル5G	4	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	BWA	28	32.1	21.4	17.9	14.3	46.4	28.6	32.1	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	3.6	3.6	42.9
	PHS	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LPWA	2	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	Wi-Fi	234	34.6	18.4	15.0	15.0	29.9	3.4	28.6	1.7	0.4	1.7	0.4	3.4	1.3	1.7	0.4	3.4	3.0	3.8	0.9	1.3	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	2.1	0.9	24.4
	Bluetooth	21	47.6	14.3	9.5	9.5	38.1	4.8	28.6	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	9.5	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	38.1

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

サ　ネットワーク回線の実際の調達先（インターネット利用）

インターネット利用用途のネットワーク回線において、移動系通信の回線単体の実際の調達先は「国内の電気通信事業者」が４G LTE で 61.1%、５G で 65.6%、Wi-Fi が 48.7%とそれぞれ最も多い（図表 C-19 参照）。

【図表 C-19】ネットワーク回線の実際の調達先（インターネット利用）

（複数回答）

順位 1位 2位 3位 （n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
移動系通信（回線単体）	3G	11	63.6	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	45.5
	4GLTE	198	61.1	1.5	0.5	0.5	3.5	0.5	1.0	0.0	4.5	6.6	44.4
	5G	131	65.6	0.8	0.8	0.8	2.3	0.0	0.8	0.0	5.3	8.4	42.7
	ローカル5G	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0
	BWA	28	53.6	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	10.7	7.1	64.3
	PHS	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LPWA	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	234	48.7	0.9	0.0	0.0	3.8	0.4	0.0	0.0	5.1	7.3	51.3
	Bluetooth	21	52.4	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	4.8	14.3	52.4

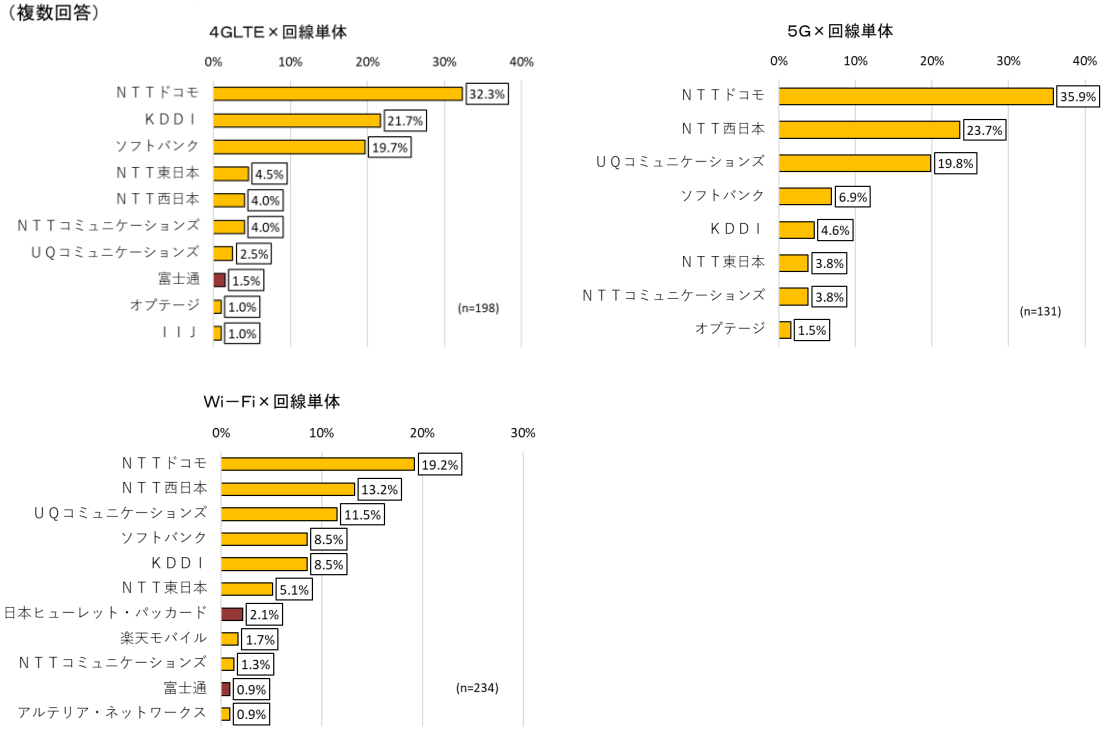
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

シ　ネットワーク回線の実際の調達先（インターネット利用）（事業者別）

インターネット利用用途のネットワーク回線において、５G 回線単体の実際の調達先は「NTT ドコモ」が 35.9%と最も多い。

Wi-Fi 回線単体の調達相談相手は 19.2%で「NTT ドコモ」が 19.2%と最も多い（図表 C-20 参照）。

【図表 C-20】ネットワーク回線の実際の調達先（インターネット利用）（事業者別）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ス　ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）

音声通話利用用途のネットワーク回線において、移動系通信の回線単体の調達先候補は「国内の電気通信事業者」が４G LTE で 92.4%、５G が 91.3%とそれぞれ最も多い（図表 C-21 参照）。

【図表 C-21】ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）

（複数回答）

順位 1位 2位 3位 （n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
移動系通信（回線単体）	3G	14	100.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4GLTE	225	92.4	0.4	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	0.4	8.0	1.3
	5G	183	91.3	0.5	0.5	0.0	6.0	0.0	0.0	0.5	8.2	1.6
	ローカル5G	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	PHS	56	87.5	0.0	0.0	0.0	16.1	0.0	1.8	0.0	14.3	8.9
	LPWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Bluetooth	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

セ　ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）（事業者別）

音声通話利用用途のネットワーク回線において、４G LTE、５G の回線単体の調達先候補は「NTT ドコモ」が最も多く、次いで「KDDI」「ソフトバンク」と続く（図表 C-22 参照）。

【図表 C-22】ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）（事業者別）

（複数回答）

順位 1位 2位 3位 （n=30以上の場合）		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	楽天モバイル	楽天コミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	IIJ	NEC	富士通	日立製作所	NTTデータ	TIS	大塚商会	その他
移動系通信（回線単体）	3G	14	71.4	28.6	28.6	21.4	57.1	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	4GLTE	225	54.7	7.1	9.3	4.9	43.1	1.8	41.8	3.1	0.4	0.0	0.4	1.3	2.2	1.3	3.1	0.0	0.0	0.0	9.3
	5G	183	56.3	8.2	9.3	6.0	42.6	1.6	39.3	3.3	0.5	0.0	0.0	0.5	1.6	0.5	3.3	0.0	0.0	0.0	7.7
	ローカル5G	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	PHS	56	35.7	14.3	16.1	10.7	25.0	3.6	23.2	3.6	1.8	0.0	1.8	0.0	3.6	1.8	16.1	0.0	0.0	0.0	32.1
	LPWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Bluetooth	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ソ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（音声通話利用）

音声通話利用用途のネットワーク回線において、移動系通信の回線単体の調達相談相手は「国内の電気通信事業者」が４G LTE で 90.2%、５G が 88.5%とそれぞれ最も多い（図表 C-23 参照）。

【図表 C-23】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（音声通話利用）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
移動系通信（回線単体）	3G	14	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	4GLTE	225	90.2	0.4	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	7.6	5.3
	5G	183	88.5	0.5	0.5	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	7.7	6.6
	ローカル5G	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	PHS	56	80.4	0.0	0.0	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	10.7	17.9
	LPWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Bluetooth	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

タ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（音声通話用）（事業者別）

音声通話利用用途のネットワーク回線において、４G　LTE 回線単体、５G 回線単体の調達相談相手は、「NTT ドコモ」が約５割と最も多い（図表 C-24 参照）。

【図表 C-24】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（音声通話用）（事業者別）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	楽天モバイル	楽天コミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	IIJ	NEC	富士通	日立製作所	NTTデータ	TIS	大塚商会	その他
移動系通信（回線単体）	3G	14	57.1	21.4	28.6	14.3	50.0	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	4GLTE	225	49.3	5.8	8.4	4.0	39.6	0.9	36.9	2.2	0.4	0.0	0.4	0.4	1.8	1.3	2.2	0.0	0.0	0.0	11.6
	5G	183	49.7	6.0	7.7	4.4	40.4	1.1	37.2	2.7	0.5	0.0	0.0	0.0	1.1	0.5	2.2	0.0	0.0	0.0	9.8
	ローカル5G	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	PHS	56	33.9	14.3	14.3	8.9	23.2	3.6	17.9	1.8	1.8	0.0	1.8	0.0	3.6	1.8	14.3	0.0	0.0	0.0	35.7
	LPWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Bluetooth	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

チ　ネットワーク回線の実際の調達先（音声通話利用）

音声通話利用用途のネットワーク回線において、移動系通信の回線単体の実際の調達先は、「国内の電気通信事業者」が４G LTE で 60.9%、５G が 64.5%とそれぞれ最も多い（図表 C-25 参照）。

【図表 C-25】ネットワーク回線の実際の調達先（音声通話利用）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
移動系通信（回線単体）	3G	14	64.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	50.0
	4GLTE	225	60.9	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	4.9	2.7	41.3
	5G	183	64.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	4.4	3.8	38.8
	ローカル5G	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	PHS	56	48.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	8.9	58.9
	LPWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Bluetooth	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

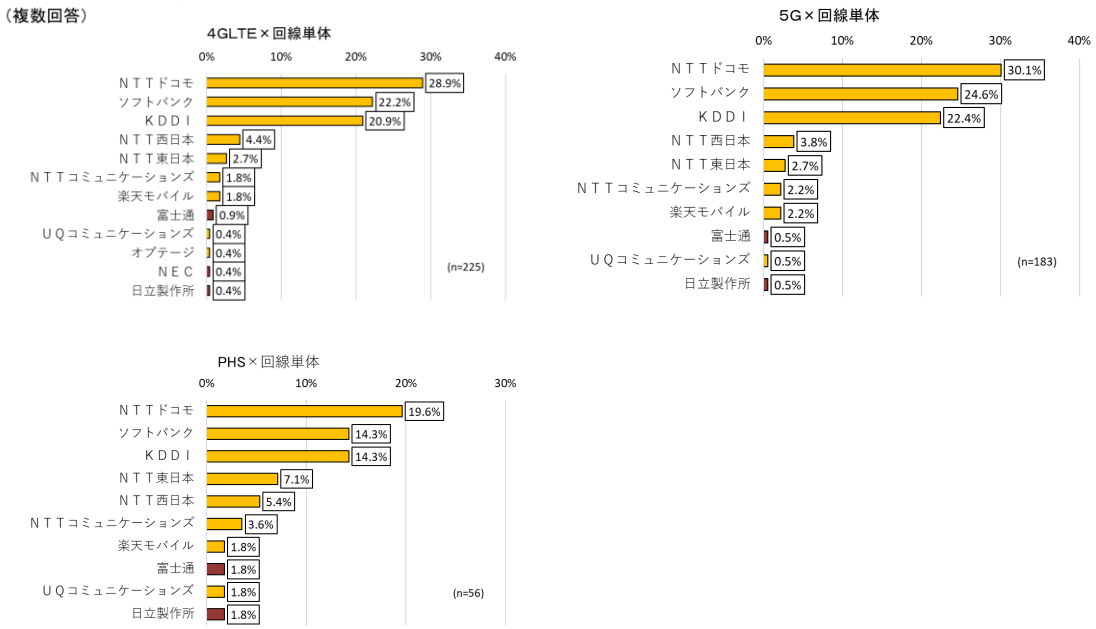
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ツ　ネットワーク回線の実際の調達先（音声通話利用）（事業者別）

音声通話利用用途のネットワーク回線において、４Ｇ　LTE、５Ｇの実際の調達先は、「NTT ドコモ」が約３割、「ソフトバンク」が２割強となっている（図表 C-26 参照）。

【図表 C-26】ネットワーク回線の実際の調達先（音声通話利用）（事業者別）

（複数回答）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

テ　ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT 機器接続）

IoT 機器接続用途のネットワーク回線において、移動系通信の回線単体の調達先候補は、「国内の電気通信事業者」が４G LTE で 91.8%、５G が 91.5%とそれぞれ最も多い。

Wi-Fi、Bluetooth は「国内の電気通信事業者」が約８割、「国内 SIer」が約２割、「親会社・グループ関連会社」が１割強となっている（図表 C-27 参照）。

【図表 C-27】ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT 機器接続）

（複数回答）

順位：1位 / 2位 / 3位（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
移動系通信（回線単体）	3G	6	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
	4GLTE	85	91.8	2.4	0.0	0.0	16.5	2.4	1.2	0.0	9.4	2.4
	5G	47	91.5	4.3	0.0	0.0	12.8	2.1	2.1	2.1	12.8	4.3
	ローカル5G	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0
	BWA	7	85.7	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
	PHS	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LPWA	8	87.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	171	80.7	2.3	0.6	0.0	20.5	0.6	2.3	1.8	10.5	7.0
	Bluetooth	73	79.5	2.7	1.4	0.0	23.3	1.4	0.0	2.7	12.3	8.2

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ト　ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT 機器接続）（事業者別）

IoT 機器接続用途のネットワーク回線において、４G LTE、５G、Wi-Fi、Bluetooth の調達先候補はいずれも「NTT ドコモ」が最も多い。（図表 C-28 参照）。

【図表 C-28】ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT 機器接続）（事業者別）

（複数回答）

順位：1位 / 2位 / 3位（n=30以上の場合）		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	楽天モバイル	楽天コミュニケーションズ	アルテリア・ネットワークス	TOKAIコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	中部テレコミュニケーション	J:COM	IIJ	ソラコム	NEC	富士通	日立製作所	NTTデータ	日本ヒューレット・パッカード	伊藤忠テクノソリューションズ	SCSK	BIPROGY	大塚商会	オービック	ネットワンシステムズ	その他
移動系通信（回線単体）	3G	6	100.0	16.7	0.0	33.3	66.7	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4GLTE	85	92.4	7.1	9.4	9.4	41.2	4.7	37.6	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	1.2	8.2	4.7	3.5	2.4	0.0	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0	15.3
	5G	47	70.2	12.8	10.6	12.8	48.9	8.5	40.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	12.8	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	2.1	0.0	0.0	10.6
	ローカル5G	4	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	BWA	7	14.3	0.0	14.3	14.3	42.9	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1
	PHS	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LPWA	8	37.5	12.5	0.0	0.0	25.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
	Wi-Fi	171	34.5	14.0	17.0	11.7	28.7	2.9	24.6	0.6	0.6	0.6	0.6	1.8	0.0	1.8	0.0	4.7	1.8	4.1	7.0	0.0	1.2	0.6	0.0	2.3	0.6	2.9	0.0	0.6	22.8
	Bluetooth	73	35.6	13.7	15.1	8.2	26.0	2.7	27.4	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	1.4	0.0	4.1	1.4	8.2	9.6	0.0	2.7	1.4	0.0	4.1	1.4	4.1	0.0	1.4	30.1

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ナ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（IoT 機器接続）

IoT 機器接続用途のネットワーク回線において、移動系通信の回線単体の調達相談相手は、「国内の電気通信事業者」が４G LTE で 89.4%、５G が 89.4%とそれぞれ最も多い。

Bluetooth では「国内の電気事業者」が最も多いが、「国内 SIer」も約２割となっている。（図表 C-29 参照）。

【図表 C-29】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（IoT 機器接続）

（複数回答）

順位 1位 2位 3位 （n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
移動系通信（回線単体）	3G	6	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
	4GLTE	85	89.4	1.2	0.0	0.0	11.8	2.4	0.0	0.0	9.4	9.4
	5G	47	89.4	2.1	0.0	0.0	8.5	2.1	0.0	0.0	12.8	8.5
	ローカル5G	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0
	BWA	7	71.4	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
	PHS	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LPWA	8	87.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
	Wi-Fi	171	77.8	0.6	0.0	0.0	15.8	0.6	0.6	0.0	9.4	14.0
	Bluetooth	73	74.0	2.7	0.0	0.0	19.2	0.0	0.0	1.4	11.0	19.2

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ニ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（IoT 機器接続）（事業者別）

IoT 機器接続用途のネットワーク回線において、４G LTE 回線単体、５G 回線単体の調達相談相手はともに「NTT ドコモ」が最も多い。

Bluetooth は「NTT ドコモ」が 25%強で最も多く、次いで「KDDI」や「ソフトバンク」が続く（図表 C-30 参照）。

【図表 C-30】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（IoT 機器接続）（事業者別）

（複数回答）

順位 1位 2位 3位 （n=30以上の場合）		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	楽天モバイル	楽天コミュニケーションズ	アルテリア・ネットワークス	TOKAIコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	中部テレコミュニケーション	インターネットイニシアティブ（IIJ）	ソラコム	NEC	富士通	NTTデータ	日本ヒューレット・パッカード	伊藤忠テクノソリューションズ	SCSK	BIPROGY	大塚商会	ネットワンシステムズ	その他
移動系通信（回線単体）	3G	6	100.0	16.7	0.0	33.3	66.7	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	4GLTE	85	54.1	4.7	5.9	5.9	34.1	3.5	32.9	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	7.1	4.7	3.5	2.4	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	15.3
	5G	47	66.0	8.5	8.5	8.5	40.4	6.4	34.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	12.8
	ローカル5G	4	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	75.0
	BWA	7	14.3	0.0	0.0	14.3	42.9	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1
	PHS	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LPWA	8	37.5	12.5	0.0	0.0	25.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
	Wi-Fi	171	28.1	11.1	14.0	9.4	24.0	2.3	22.2	0.6	0.6	0.6	0.6	1.2	0.0	1.8	4.1	0.6	3.5	6.4	1.2	0.6	0.0	1.8	0.6	2.9	0.6	22.8
	Bluetooth	73	30.1	11.0	13.7	8.2	24.7	1.4	24.7	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	1.4	4.1	0.0	5.5	8.2	2.7	1.4	0.0	2.7	1.4	4.1	1.4	27.4

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ヌ　ネットワーク回線の実際の調達先（IoT 機器接続）

IoT 機器接続用途のネットワーク回線において、移動系通信の回線単体の実際の調達先は、「国内の電気通信事業者」が４G LTE で 54.1%、５G が 55.3%とそれぞれ最も多い。

Wi-Fi、Bluetooth でも「国内の電気事業者」が４割弱と最も多く、「国内 SIer」は１割弱となっている（図表 C-31 参照）。

【図表 C-31】ネットワーク回線の実際の調達先（IoT 機器接続）

（複数回答）

順位 1位 2位 3位 （n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
移動系通信（回線単体）	3G	6	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0
	4GLTE	85	54.1	1.2	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	4.7	49.4
	5G	47	61.7	0.0	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	0.0	10.6	6.4	44.7
	ローカル5G	4	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	BWA	7	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
	PHS	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	LPWA	8	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	Wi-Fi	171	36.8	0.6	0.0	0.0	8.8	0.0	0.6	0.0	5.3	10.5	56.7
	Bluetooth	73	39.7	1.4	0.0	0.0	9.6	0.0	0.0	0.0	8.2	11.0	63.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

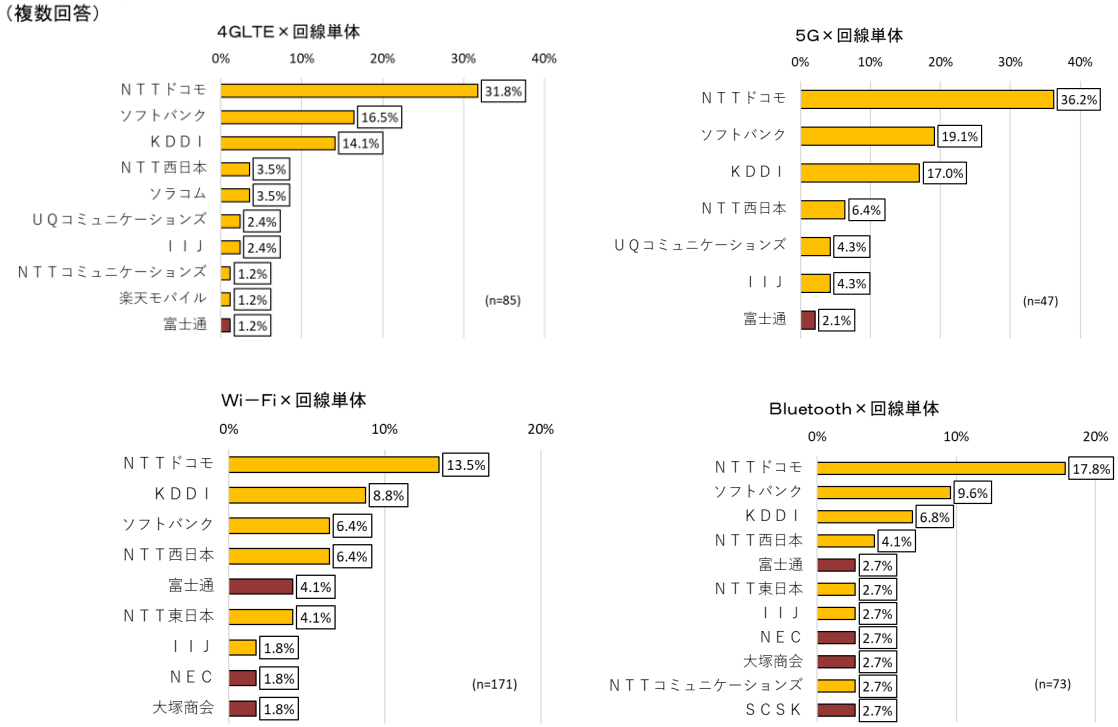
ネ　ネットワーク回線の実際の調達先（IoT 機器接続）（事業者別）

機器接続用途のネットワーク回線において、回線単体の実際の調達先は「NTT ドコモ」が４G LTE で 31.8%、５G で 36.2%、Bluetooth で 17.8%とそれぞれ最も多い。

Wi-Fi は「NTT ドコモ」が 13.5%と最も多い（図表 C-32 参照）。

【図表 C-32】ネットワーク回線の実際の調達先（IoT 機器接続）（事業者別）

（複数回答）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

⑤　法人向けサービス市場（固定系通信市場）

ア　ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）

拠点間通信用途のネットワーク回線において、固定系通信の回線単体の調達先候補は、「国内の電気通信事業者」 が FTTH で 93.5%、インターネット VPN で 93.1%と最も多い（図表 C-33 参照）。

【図表 C-33】ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）

（複数回答）

		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
順位：1位 / 2位 / 3位（n=30以上の場合）												
固定系通信（回線単体）	FTTH	247	93.5	4.9	2.4	0.8	22.3	0.8	3.2	5.3	11.3	3.2
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	21	90.5	4.8	4.8	0.0	19.0	0.0	4.8	4.8	9.5	0.0
	ADSL	23	87.0	0.0	8.7	0.0	34.8	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0
	ISDN	11	90.9	9.1	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	インターネットVPN	245	93.1	4.9	1.6	0.4	18.0	0.4	6.1	9.0	11.0	2.4
	IP-VPN	198	90.9	4.0	1.5	0.5	20.2	2.0	6.6	7.1	11.1	4.0
	広域イーサネット	181	89.5	4.4	1.7	0.6	27.1	2.2	7.7	9.9	11.0	5.5
	専用線	173	87.9	8.1	1.2	0.6	22.0	1.2	7.5	10.4	11.6	5.2
	パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス	62	88.7	8.1	3.2	1.6	35.5	4.8	19.4	12.9	9.7	1.6

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ　ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）（事業者別）

拠点間通信用途のネットワーク回線において、FTTH やインターネット VPN の調達先候補は「NTT 東日本」「NTT 西日本」が半数を超えており、次いで「NTT コミュニケーションズ」「KDDI」となっている。

広域イーサネットでは「KDDI」も多い（図表 C-34 参照）。

【図表 C-34】ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）（事業者別）

（複数回答）

		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	楽天モバイル	楽天コミュニケーションズ	アルテリア・ネットワークス	TOKAIコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	中部テレコミュニケーション	J:COM	IIJ	ソラコム	NEC	富士通	日立製作所	NTTデータ	日本ヒューレット・パッカード	野村総合研究所（NRI）	伊藤忠テクノソリューションズ	TIS	SCSK	日鉄ソリューションズ	BIPROGY	大塚商会	オービック	ネットワンシステムズ	その他
順位：1位 / 2位 / 3位（n=30以上の場合）																																		
固定系通信（回線単体）	FTTH	247	15.8	54.7	50.2	37.2	32.4	2.0	24.7	0.4	0.4	6.9	6.5	8.5	7.3	4.5	0.4	9.7	0.0	2.8	5.3	1.6	2.8	0.0	0.0	0.4	0.0	0.8	0.4	0.4	1.6	0.4	1.2	19.0
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	21	38.1	42.9	38.1	42.9	47.6	4.8	42.9	0.0	0.0	0.0	4.8	14.3	9.5	4.8	0.0	4.8	0.0	4.8	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	14.3
	ADSL	23	13.0	34.8	60.9	39.1	30.4	0.0	26.1	0.0	0.0	4.3	4.3	13.0	0.0	4.3	0.0	8.7	0.0	0.0	4.3	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	17.4
	ISDN	11	54.5	45.5	72.7	72.7	72.7	0.0	63.6	9.1	0.0	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	18.2
	インターネットVPN	245	15.9	40.0	45.3	34.7	30.2	2.0	26.1	0.0	0.0	8.6	4.1	7.3	9.0	5.7	0.4	9.8	0.4	2.0	3.7	1.6	3.3	0.0	0.4	1.6	0.0	0.4	0.0	0.4	2.4	0.4	1.2	20.8
	IP-VPN	198	19.7	44.4	42.9	35.4	31.8	1.5	24.7	0.5	0.0	5.1	5.1	4.0	6.6	4.0	0.0	9.1	0.5	3.0	2.5	2.0	4.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0	1.5	1.0	1.0	1.0	21.2
	広域イーサネット	181	13.3	40.3	33.7	32.6	39.8	2.8	28.2	0.6	0.0	6.6	7.7	6.1	7.2	7.2	0.0	14.9	0.6	4.4	5.0	2.8	7.2	0.0	0.0	1.7	0.0	0.6	0.0	1.1	1.7	0.6	2.8	30.9
	専用線	173	12.1	29.5	39.9	34.1	32.9	0.6	26.6	1.7	0.0	6.4	8.1	6.4	9.8	7.5	0.6	12.1	0.0	2.9	9.8	2.9	7.5	0.6	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	2.3	1.7	0.0	1.2	30.1
	パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス	62	9.7	43.5	48.4	35.5	38.7	4.8	33.9	1.6	0.0	11.3	17.7	11.3	11.3	4.8	0.0	27.4	0.0	12.9	9.7	11.3	6.5	0.0	0.0	3.2	0.0	1.6	1.6	1.6	1.6	0.0	0.0	29.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（拠点間通信）

拠点間通信用途のネットワーク回線において、固定系通信の回線単体の調達相談相手は、「国内の電気通信事業者」が FTTH で 89.5%、インターネット VPN で 86.5%と最も多い（図表 C-35 参照）。

【図表 C-35】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（拠点間通信）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信（回線単体）	FTTH	247	89.5	1.2	1.2	0.0	15.0	0.0	1.6	2.8	9.7	7.7
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	21	85.7	0.0	4.8	0.0	14.3	0.0	0.0	4.8	4.8	9.5
	ADSL	23	87.0	0.0	4.3	0.0	26.1	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3
	ISDN	11	90.9	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	インターネットVPN	245	86.5	2.0	1.2	0.0	12.2	0.0	3.3	6.5	9.8	9.0
	IP-VPN	198	86.4	2.0	0.5	0.0	14.6	0.0	2.5	4.5	9.1	7.6
	広域イーサネット	181	81.8	2.2	0.6	0.0	18.8	0.0	3.3	5.5	8.8	10.5
	専用線	173	84.4	4.0	0.6	0.0	16.8	0.0	4.0	8.1	11.6	9.8
	パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス	62	82.3	6.5	1.6	0.0	29.0	0.0	12.9	4.8	6.5	11.3

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（拠点間通信）（事業者別）

拠点間通信用途のネットワーク回線において、FTTH やインターネット VPN の調達相談相手は「NTT 東日本」「NTT 西日本」が多く、次いで「NTT コミュニケーションズ」「KDDI」となっている。

広域イーサネットでは「KDDI」も多い（図表 C-36 参照）。

【図表 C-36】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（拠点間通信）（事業者別）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	楽天モバイル	楽天コミュニケーションズ	アルテリア・ネットワークス	TOKAIコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	中部テレコミュニケーション	J:COM	IIJ	ソラコム	NEC	富士通	日立製作所	NTTデータ	日本ヒューレット・パッカード	野村総合研究所（NRI）	伊藤忠テクノソリューションズ	TIS	SCSK	日鉄ソリューションズ	BIPROGY	大塚商会	オービック	ネットワンシステムズ	その他
固定系通信（回線単体）	FTTH	247	11.3	48.2	43.3	29.1	25.1	0.8	20.2	0.4	0.0	3.6	5.3	7.7	6.1	4.5	0.0	7.7	0.0	2.0	3.6	1.6	2.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.8	0.4	0.4	0.8	0.0	0.8	23.5
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	21	33.3	38.1	38.1	23.8	33.3	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	9.5	4.8	0.0	4.8	0.0	4.8	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	23.8
	ADSL	23	8.7	30.4	56.5	34.8	21.7	0.0	26.1	0.0	0.0	4.3	4.3	13.0	0.0	4.3	0.0	8.7	0.0	0.0	4.3	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	21.7
	ISDN	11	36.4	36.4	63.6	45.5	54.5	0.0	63.6	9.1	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	27.3
	インターネットVPN	245	9.4	32.7	38.0	25.7	23.3	0.8	22.9	0.0	0.0	5.3	2.9	6.1	7.3	5.3	0.0	7.3	0.4	1.6	2.9	1.6	2.9	0.0	0.4	1.2	0.0	0.4	0.0	0.0	2.0	0.0	0.4	24.9
	IP-VPN	198	13.1	38.4	36.9	27.8	25.8	0.5	20.2	0.5	0.0	4.0	4.0	3.5	4.5	4.0	0.0	7.6	0.5	2.5	1.5	2.0	4.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	1.5	1.0	1.0	1.0	27.3
	広域イーサネット	181	8.8	35.4	27.6	23.8	31.5	1.1	21.0	0.6	0.0	3.3	5.5	5.0	5.5	7.2	0.0	10.5	0.6	3.3	3.9	2.2	7.2	0.0	0.0	1.1	0.0	0.6	0.0	0.6	1.1	0.6	2.2	35.4
	専用線	173	9.2	23.7	35.3	28.9	27.2	0.6	21.4	1.7	0.0	5.2	6.4	4.6	8.1	7.5	0.6	9.2	0.0	1.7	8.7	2.9	7.5	0.6	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	1.7	0.0	0.0	32.9
	パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス	62	6.5	32.3	33.9	24.2	25.8	3.2	30.6	1.6	0.0	6.5	12.9	8.1	8.1	4.8	0.0	19.4	0.0	11.3	8.1	8.1	4.8	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	1.6	1.6	1.6	0.0	0.0	33.9

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ　ネットワーク回線の実際の調達先（拠点間通信）

拠点間通信用途のネットワーク回線において、固定系通信の回線単体の実際の調達先は、「国内の電気通信事業者」が FTTH で 59.5%、インターネット VPN で 53.9%とそれぞれ最も多い（図表 C-37 参照）。

【図表 C-37】ネットワーク回線の実際の調達先（拠点間通信）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
固定系通信（回線単体）	FTTH	247	59.5	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.4	0.8	4.0	4.9	54.3
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	21	71.4	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	52.4
	ADSL	23	65.2	0.0	0.0	0.0	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	65.2
	ISDN	11	54.5	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	72.7
	インターネットVPN	245	53.9	0.8	0.4	0.0	5.3	0.0	0.4	1.6	4.1	5.3	55.5
	IP-VPN	198	57.6	1.0	0.0	0.0	6.6	0.0	0.5	2.0	3.5	4.5	57.6
	広域イーサネット	181	50.3	1.1	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	1.1	3.3	4.4	59.7
	専用線	173	51.4	1.7	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	2.3	2.9	4.6	64.2
	パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス	59	54.2	3.4	0.0	0.0	11.9	0.0	0.0	1.7	1.7	3.4	55.9

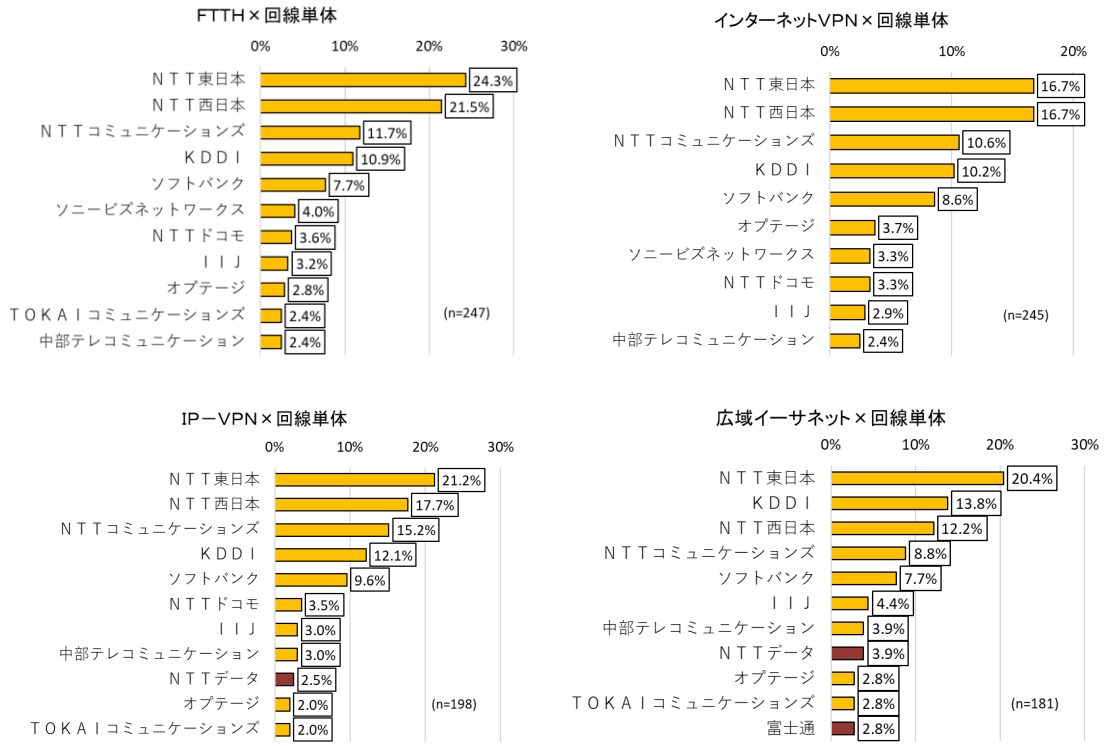
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

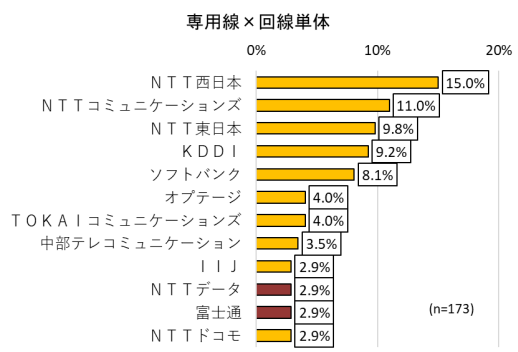
カ　ネットワーク回線の実際の調達先（拠点間通信）（事業者別）

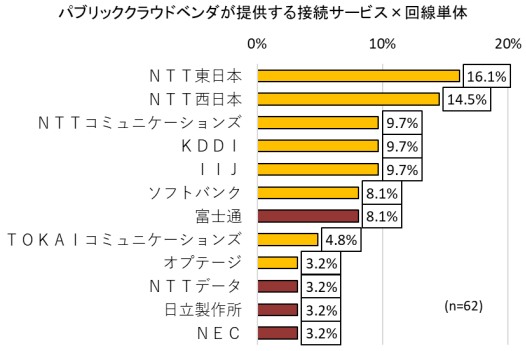
拠点間通信用途のネットワーク回線において、FTTH やインターネット VPN の回線単体の実際の調達先は「NTT 東西」が２割強と最も多い（図表 C-38 参照）。

【図表 C-38】ネットワーク回線の実際の調達先（拠点間通信）（事業者別）

（複数回答）※n=30以上を抜粋







出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

キ　ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）

インターネット利用用途のネットワーク回線において、固定系通信の回線単体の調達先候補は「国内の電気通信事業者」が FTTH で 94.5%、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）で 96.7%と最も多い。

専用線でも「国内電気通信事業者」が８割以上で最も多い（図表 C-39 参照）。

【図表 C-39】ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）

（複数回答）

順位：1位 / 2位 / 3位（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内ＳＩｅｒ	外資ＳＩｅｒ	ＰａａＳ／ＩａａＳ事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信（回線単体）	FTTH	363	94.5	3.3	1.4	0.0	14.3	0.3	1.7	3.6	7.7	1.7
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	90	96.7	2.2	1.1	0.0	10.0	1.1	1.1	3.3	12.2	0.0
	ADSL	23	95.7	4.3	4.3	0.0	26.1	0.0	0.0	4.3	13.0	4.3
	ISDN	20	95.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	専用線	100	87.0	5.0	2.0	0.0	13.0	1.0	3.0	3.0	16.0	7.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ク　ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）（事業者別）

インターネット利用用途のネットワーク回線において、FTTH 回線単体の調達先候補は「NTT 東西」が 45%前後と多く、「NTT コミュニーションズ」「KDDI」がそれに続く。

ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）の回線単体では、「NTT ドコモ」が 71.1%と最も多い（図表 C-40 参照）。

【図表 C-40】ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）（事業者別）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	楽天モバイル	楽天コミュニケーションズ	アルテリア・ネットワークス	TOKAIコミュニケーションズ	ソニーピズネットワークス	オプテージ	中部テレコミュニケーション	J：COM	IIJ	ソラコム	NEC	富士通	日立製作所	NTTデータ	日本ヒューレット・パッカード	野村総合研究所（NRI）	伊藤忠テクノソリューションズ	TIS	SCSK	日鉄ソリューションズ	BIPROGY	大塚商会	オービック	ネットワンシステムズ	その他
固定系通信（回線単体）	FTTH	363	19.0	49.0	44.6	26.2	25.3	2.2	21.2	0.6	0.3	5.0	3.0	11.6	6.3	4.1	0.6	6.6	0.3	1.1	3.9	0.8	1.9	0.0	0.0	0.8	0.0	0.3	0.3	0.0	1.9	0.6	0.6	13.5
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	90	71.1	41.1	38.9	30.0	41.1	13.3	38.9	3.3	1.1	3.3	2.2	12.2	2.2	3.3	1.1	6.7	1.1	2.2	3.3	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	13.3
	ADSL	23	26.1	30.4	65.2	26.1	26.1	0.0	21.7	0.0	0.0	4.3	4.3	8.7	13.0	4.3	0.0	13.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0
	ISDN	20	35.0	45.0	45.0	35.0	40.0	0.0	40.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0
	専用線	100	12.0	35.0	32.0	29.0	30.0	3.0	26.0	1.0	0.0	5.0	5.0	4.0	9.0	3.0	0.0	8.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	29.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ケ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（インターネット利用）

インターネット利用用途のネットワーク回線において、固定系通信の回線単体の調達相談相手は「国内の電気通信事業者」が FTTH で 90.6%、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）で 95.6%と最も多い（図表 C-41 参照）。

【図表 C-41】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（インターネット利用）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信（回線単体）	FTTH	363	90.6	1.4	0.6	0.0	8.0	0.0	0.3	1.4	5.8	5.2
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	90	95.6	1.1	0.0	0.0	5.6	1.1	0.0	2.2	12.2	2.2
	ADSL	23	91.3	4.3	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0	13.0	8.7
	ISDN	20	90.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0
	専用線	100	86.0	2.0	2.0	0.0	11.0	0.0	0.0	0.0	15.0	10.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

コ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（インターネット利用）（事業者別）

インターネット利用用途のネットワーク回線において、FTTH 回線単体の調達相談相手は「NTT 東西」が４割前後と多く、「NTT コミュニーションズ」「KDDI」がそれに続く。

ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）の回線単体では、「NTT ドコモ」が 65.6%と最も多い（図表 C-42 参照）。

【図表 C-42】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（インターネット利用）（事業者別）

（複数回答）

		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	楽天モバイル	楽天コミュニケーションズ	アルテリア・ネットワークス	TOKAIコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	中部テレコミュニケーション	J:COM	IIJ	ソラコム	NEC	富士通	日立製作所	NTTデータ	日本ヒューレット・パッカード	野村総合研究所（NRI）	伊藤忠テクノソリューションズ	TIS	SCSK	日鉄ソリューションズ	BIPROGY	大塚商会	オービック	ネットワンシステムズ	その他
順位 1位 2位 3位 （n=30以上の場合）																																	
固定系通信（回線単体）	FTTH	363	15.2	41.3	37.5	20.4	17.6	0.8	14.3	0.3	0.0	3.9	1.9	9.4	4.4	3.0	0.3	4.1	0.0	0.8	3.0	0.8	1.9	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.3	0.0	0.8	0.3	0.3	14.6
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	90	65.6	27.8	28.9	25.6	31.1	6.7	26.7	2.2	0.0	0.0	1.1	5.6	1.1	2.2	0.0	3.3	0.0	2.2	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	12.2
	ADSL	23	21.7	30.4	65.2	21.7	17.4	0.0	21.7	0.0	0.0	4.3	0.0	8.7	8.7	4.3	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0
	ISDN	20	30.0	40.0	45.0	25.0	25.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	10.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0
	専用線	100	10.0	31.0	30.0	27.0	23.0	2.0	21.0	1.0	0.0	5.0	5.0	4.0	7.0	2.0	0.0	7.0	0.0	0.0	4.0	0.0	5.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

サ　ネットワーク回線の実際の調達先（インターネット利用）

インターネット利用用途のネットワーク回線において、固定系通信の回線単体の実際の調達先は「国内の電気通信事業者」が FTTH で 52.6%、ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）で 70.0%と最も多い（図表 C-43 参照）。

【図表 C-43】ネットワーク回線の実際の調達先（インターネット利用）

（複数回答）

		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
順位 1位 2位 3位 （n=30以上の場合）													
固定系通信（回線単体）	FTTH	363	52.6	0.6	0.6	0.0	3.3	0.0	0.3	0.6	3.0	1.4	46.3
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	90	70.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	1.1	6.7	0.0	42.2
	ADSL	23	47.8	4.3	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.9
	ISDN	20	45.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	60.0
	専用線	100	46.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	7.0	2.0	52.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

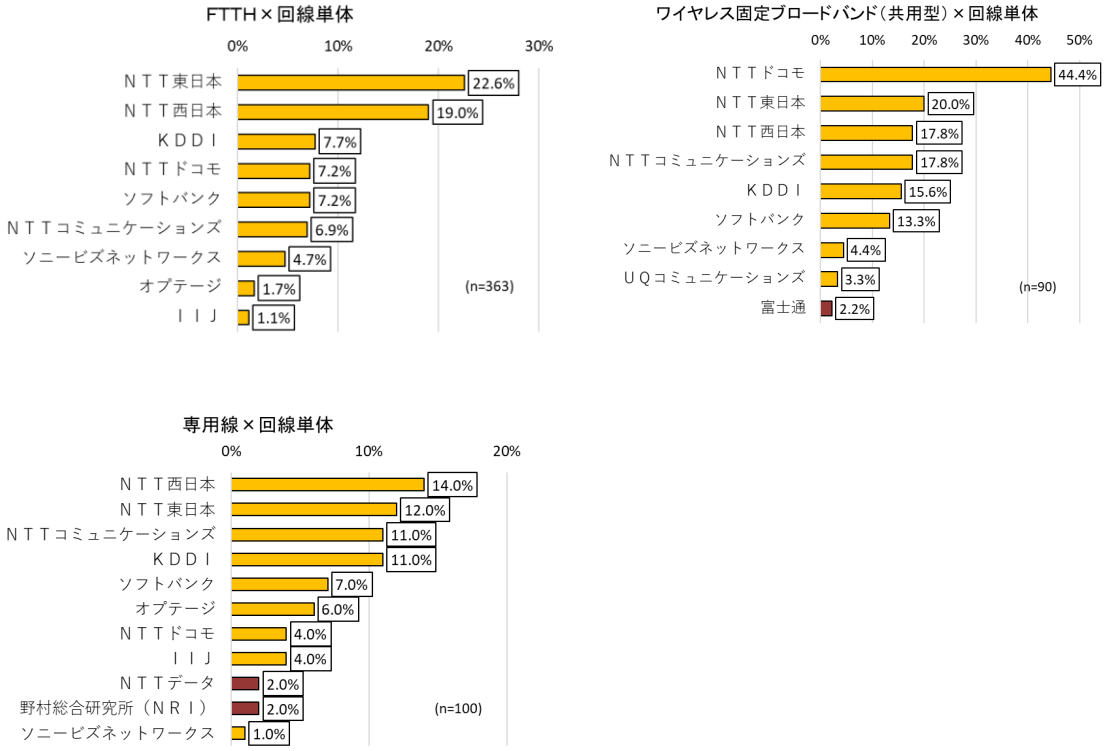
シ　ネットワーク回線の実際の調達先（インターネット利用）（事業者別）

インターネット利用用途のネットワーク回線において、FTTH 回線単体の実際の調達先は「NTT 東西」が２割前後と多く、「NTT コミュニーションズ」「KDDI」がそれに続く。

ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）の回線単体では、「NTT ドコモ」が 44.4%と最も多い（図表 C-44 参照）。

【図表 C-44】ネットワーク回線の実際の調達先（インターネット利用）（事業者別）

（複数回答）※n=30以上を抜粋



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ス　ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）

音声通話利用用途のネットワーク回線において、固定系通信の回線単体の調達先候補は「国内の電気通信事業者」が加入電話で 93.4%、光 IP 電話回線単体で 94.1%とそれぞれ最も多い。

音声通話利用は、他の用途に比べ「国内の電気通信事業者」以外の回答率が低い（図表 C-45 参照）。

【図表 C-45】ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信（回線単体）	ADSL	13	92.3	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
	ISDN	102	92.2	1.0	1.0	1.0	5.9	0.0	0.0	0.0	4.9	2.0
	加入電話	467	93.4	0.9	0.6	0.0	4.1	0.0	0.2	0.6	6.0	2.1
	直収電話	118	96.6	1.7	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4
	光IP電話	236	94.1	0.4	0.4	0.0	3.8	0.0	0.8	0.4	6.8	1.7
	光IP電話（単体）	156	94.2	0.6	0.6	0.0	7.1	0.0	0.6	1.3	5.1	2.6
	モバイル網を活用した固定電話	19	94.7	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0
	0AB-J IP電話	47	93.6	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	8.5	2.1
	050番号IP電話アプリ	56	92.9	3.6	1.8	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	10.7	1.8

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

セ　ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）（事業者別）

通話利用用途のネットワーク回線において、加入電話の調達先候補は「NTT 東西」が回線単体で６割強となっている。

直収電話では「ソフトバンク」が回線単体で 76.3％と最も多い（図表 C-46 参照）。

【図表 C-46】ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）（事業者別）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	楽天モバイル	楽天コミュニケーションズ	アルテリア・ネットワークス	TOKAIコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	中部テレコミュニケーション	IIJ	NEC	富士通	日立製作所	NTTデータ	野村総合研究所（NRI）	BIPROGY	大塚商会	その他
固定系通信（回線単体）	ADSL	13	0.0	69.2	38.5	15.4	30.8	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ISDN	102	8.8	66.7	60.8	16.7	16.7	0.0	29.4	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	2.0	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	8.8
	加入電話	467	16.1	54.4	56.3	18.4	16.7	0.6	19.7	0.9	0.2	0.0	0.0	0.2	1.3	0.4	0.6	0.9	0.9	0.4	0.4	0.2	0.0	0.2	8.1
	直収電話	118	16.1	50.0	44.9	20.3	18.6	1.7	76.3	2.5	0.8	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.8	7.6
	光IP電話	236	14.8	55.5	53.4	18.6	21.2	0.4	19.1	0.4	0.4	0.0	0.4	0.4	1.3	0.8	1.3	0.8	0.8	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	7.6
	光IP電話（単体）	156	18.6	58.3	46.8	19.9	21.8	0.0	21.2	2.6	0.0	0.6	0.0	0.6	1.9	0.6	0.6	1.3	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	7.1
	モバイル網を活用した固定電話	19	36.8	47.4	52.6	26.3	42.1	5.3	31.6	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
	0AB-J IP電話	47	17.0	53.2	51.1	29.8	31.9	2.1	25.5	2.1	2.1	2.1	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5
	050番号IP電話アプリ	56	30.4	39.3	44.6	33.9	32.1	1.8	35.7	5.4	1.8	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	3.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.2

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ソ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（音声通話利用）

音声通話利用用途のネットワーク回線において、固定系通信の回線単体の調達相談相手は、「国内の電気通信事業者」が加入電話で 90.4％、光 IP 電話で 90.7％とそれぞれ最も多い（図

表 C-47 参照)。

【図表 C-47】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（音声通話利用）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信（回線単体）	ADSL	13	92.3	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
	ISDN	102	88.2	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	3.9	7.8
	加入電話	467	90.4	0.2	0.2	0.0	2.8	0.0	0.0	0.2	5.6	6.0
	直収電話	118	94.1	0.8	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	2.5	7.6
	光IP電話	236	90.7	0.0	0.4	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	6.4	5.9
	光IP電話（単体）	156	89.7	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	5.1	7.1
	モバイル網を活用した固定電話	19	89.5	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	5.3	5.3
	0AB-J IP電話	47	89.4	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	8.5	4.3
	050番号IP電話アプリ	56	91.1	0.0	1.8	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	10.7	7.1

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

タ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（音声通話用）（事業者別）

音声通話利用用途のネットワーク回線において、加入電話や光 IP 電話の調達相談相手は、「NTT 東西」が５割前後となっている。

直収電話では「ソフトバンク」が 73.7%と最も多い（図表 C-48 参照)。

【図表 C-48】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（音声通話用）（事業者別）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位）（n=30以上の場合）		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	楽天モバイル	楽天コミュニケーションズ	アルテリア・ネットワークス	TOKAIコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	中部テレコミュニケーション	IIJ	NEC	富士通	日立製作所	NTTデータ	野村総合研究所（NRI）	BIPROGY	大塚商会	その他
固定系通信（回線単体）	ADSL	13	0.0	69.2	38.5	15.4	7.7	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ISDN	102	7.8	61.8	56.9	12.7	12.7	0.0	28.4	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	13.7
	加入電話	467	14.1	49.3	52.2	15.4	13.1	0.4	17.8	0.9	0.2	0.0	0.0	0.2	0.9	0.4	0.2	0.9	0.9	0.4	0.2	0.2	0.0	0.2	11.1
	直収電話	118	14.4	43.2	39.0	16.1	15.3	1.7	73.7	1.7	0.8	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.8	11.0
	光IP電話	236	11.9	50.0	47.9	15.3	16.5	0.4	15.3	0.4	0.4	0.0	0.4	0.4	0.8	0.8	0.4	0.8	0.8	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	11.0
	光IP電話（単体）	156	17.3	50.6	40.4	16.0	18.6	0.0	19.2	1.9	0.0	0.6	0.0	0.0	1.3	0.6	0.6	1.3	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	10.3
	モバイル網を活用した固定電話	19	36.8	36.8	52.6	26.3	42.1	5.3	31.6	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5
	0AB-J IP電話	47	17.0	44.7	44.7	29.8	31.9	2.1	23.4	2.1	2.1	2.1	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6
	050番号IP電話アプリ	56	28.6	33.9	39.3	30.4	32.1	1.8	35.7	5.4	1.8	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	3.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

チ　ネットワーク回線の実際の調達先（音声通話利用）

音声通話利用用途のネットワーク回線において、固定系通信の回線単体の実際の調達先は、「国内の電気通信事業者」が加入電話で 49.3%、光 IP 電話で 52.5%とそれぞれ最も多い（図

表 C-49 参照)。

【図表 C-49】ネットワーク回線の実際の調達先（音声通話利用）

（複数回答）

順位 1位 2位 3位 (n=30以上の場合)		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
固定系通信（回線単体）	ADSL	13	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6
	ISDN	102	58.8	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	66.7
	加入電話	467	49.3	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.2	2.4	1.7	59.3
	直収電話	118	50.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	4.2	64.4
	光IP電話	236	52.5	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	3.4	1.3	55.1
	光IP電話（単体）	156	50.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	3.8	3.2	56.4
	モバイル網を活用した固定電話	19	52.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	57.9
	0AB-JIP電話	47	51.1	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	6.4	0.0	61.7
	050番号IP電話アプリ	56	58.9	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	62.5

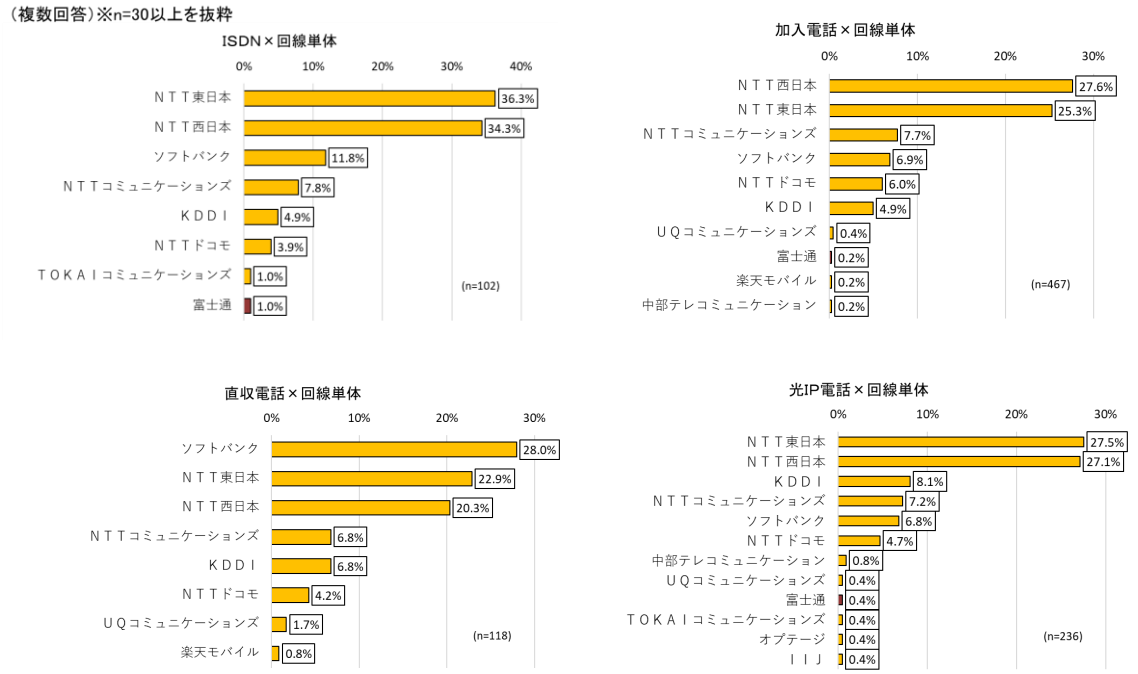
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

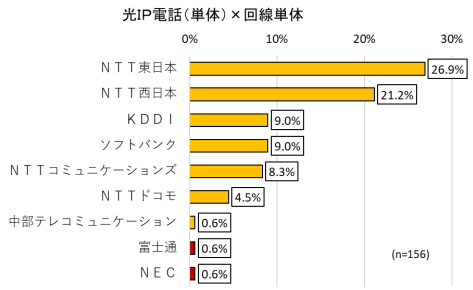
ツ　ネットワーク回線の実際の調達先（音声通話利用）（事業者別）

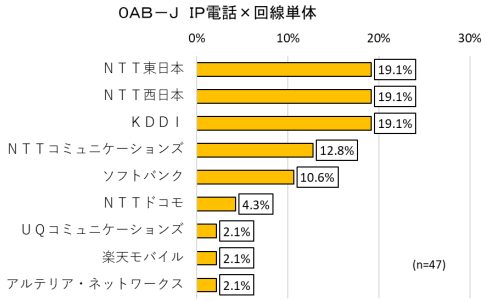
音声通話利用用途のネットワーク回線において、加入電話や光 IP 電話の実際の調達先は、「NTT 東西」で 35%前後となっている。

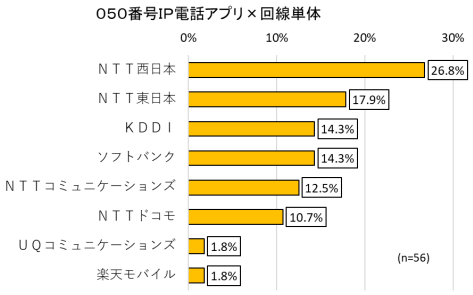
直収電話では「ソフトバンク」が回線単体で 28.0%と最も多い（図表 C-50 参照)。

【図表 C-50】ネットワーク回線の実際の調達先（音声通話利用）（事業者別）









出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

テ　ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT 機器接続）

IoT 機器接続用途のネットワーク回線において、固定系通信の調達先候補は、「国内の電気通信事業者」が FTTH 回線単体で 92.2%となっている（図表 C-51 参照）。

【図表 C-51】ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT 機器接続）

（複数回答）

順位：1位 / 2位 / 3位（n=30以上の場合）		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信（回線単体）	FTTH	90	92.2	1.1	2.2	0.0	8.9	1.1	3.3	3.3	7.8	3.3
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	23	100.0	4.3	0.0	0.0	4.3	4.3	4.3	0.0	13.0	0.0
	ADSL	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	ISDN	8	100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ト　ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT 機器接続）（事業者別）

IoT 機器接続用途のネットワーク回線において、FTTH の調達先候補は「NTT 東日本」が 45.6%、「NTT 西日本」が 38.9%となっている（図表 C-52 参照）。

【図表 C-52】ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT 機器接続）（事業者別）

（複数回答）

		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	アルテリア・ネットワークス	ソニービズネットワークス	オプテージ	中部テレコミュニケーション	IIJ	NEC	富士通	日立製作所	NTTデータ	伊藤忠テクノソリューションズ	SCSK	大塚商会	ネットワンシステムズ	その他
順位 1位 2位 3位（n=30以上の場合）																							
固定系通信（回線単体）	FTTH	90	24.4	45.6	38.9	17.8	24.4	3.3	16.7	1.1	6.7	3.3	2.2	2.2	3.3	3.3	1.1	0.0	1.1	1.1	2.2	0.0	11.1
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	23	69.6	21.7	17.4	13.0	39.1	13.0	43.5	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3
	ADSL	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ISDN	8	25.0	37.5	50.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ナ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（IoT 機器接続）

IoT 機器接続用途のネットワーク回線において、固定系通信の調達相談相手は、「国内の電気通信事業者」が FTTH 回線単体で 87.8%となっている（図表 C-53 参照）。

【図表 C-53】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（IoT 機器接続）

（複数回答）

		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
順位 1位 2位 3位（n=30以上の場合）												
固定系通信（回線単体）	FTTH	90	87.8	0.0	1.1	0.0	5.6	0.0	1.1	0.0	7.8	5.6
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	23	95.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	4.3
	ADSL	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	ISDN	8	100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ニ　ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（IoT 機器接続）（事業者別）

IoT 機器接続用途のネットワーク回線において、FTTH の調達相談相手は「NTT 東日本」が 36.7%、「NTT 西日本」が 33.3%となっている（図表 C-54 参照）。

【図表 C-54】ネットワーク回線の調達先事業者相談相手（IoT 機器接続）（事業者別）

（複数回答）

		該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	楽天モバイル	楽天コミュニケーションズ	アルテリア・ネットワークス	TOKAIコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	中部テレコミュニケーション	IIJ	NEC	富士通	日立製作所	NTTデータ	野村総合研究所（NRI）	BIPROGY	大塚商会	その他
順位 1位 2位 3位 （n=30以上の場合）																									
固定系通信（回線単体）	FTTH	90	16.7	36.7	33.3	13.3	18.9	1.1	13.3	0.0	0.0	1.1	0.0	6.7	2.2	2.2	2.2	2.2	3.3	1.1	0.0	0.0	0.0	2.2	11.1
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	23	60.9	13.0	13.0	4.3	26.1	4.3	34.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	8.7
	ADSL	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ISDN	8	25.0	37.5	50.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ヌ　ネットワーク回線の実際の調達先（IoT 機器接続）

IoT 機器接続用途のネットワーク回線において、 FTTH の実際の調達先は「国内の電気通信事業者」が回線単体で 36.7%となっている（図表 C-55 参照）。

【図表 C-55】ネットワーク回線の実際の調達先（IoT 機器接続）

（複数回答）

		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
順位 1位 2位 3位 （n=30以上の場合）													
固定系通信（回線単体）	FTTH	90	36.7	0.0	1.1	0.0	2.2	0.0	1.1	0.0	3.3	3.3	58.9
	ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	23	52.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	4.3	52.2
	ADSL	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	ISDN	8	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	62.5

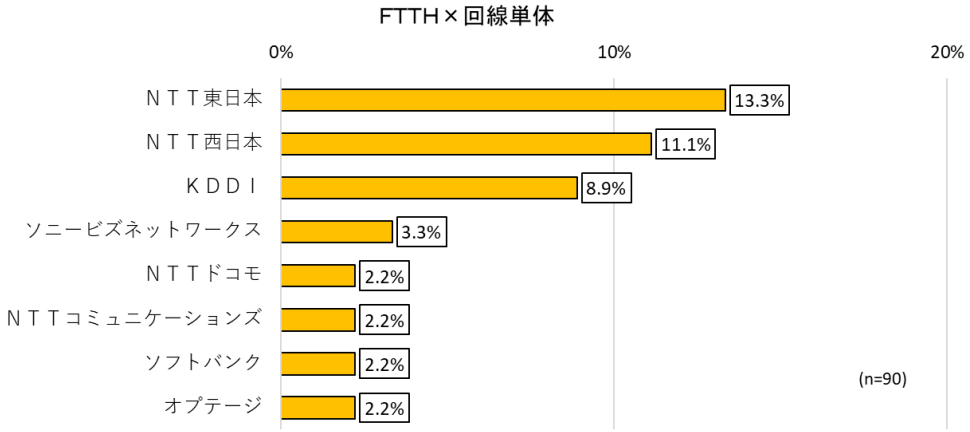
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ネ　ネットワーク回線の実際の調達先（IoT 機器接続）（事業者別）

IoT 機器接続用途のネットワーク回線において、FTTH の実際の調達先では、「NTT 東日本」が 13.3%、「NTT 西日本」が 11.1%となっている（図表 C-56 参照）。

【図表 C-56】ネットワーク回線の実際の調達先（IoT 機器接続）（事業者別）

（複数回答）※n=30以上を抜粋



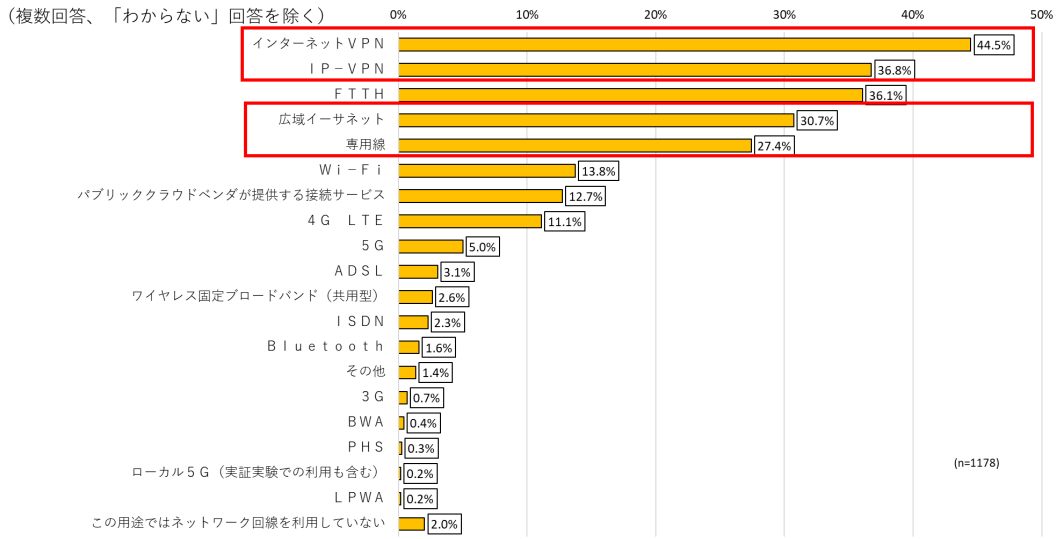
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

⑥　法人向けサービス市場（用途ごとの横断的な市場：拠点間通信用途）

ア　利用しているネットワーク回線（拠点間通信）

拠点間通信ではインターネット VPN が４割を超える。次いで IP-VPN、FTTH、広域イーサネットと続く（後述の 10%価格引上げ分析の対象としているのはインターネット VPN、IP-VPN、広域イーサネット、専用線の利用者）（図表 C-57 参照）。

【図表 C-57】利用しているネットワーク回線（拠点間通信）



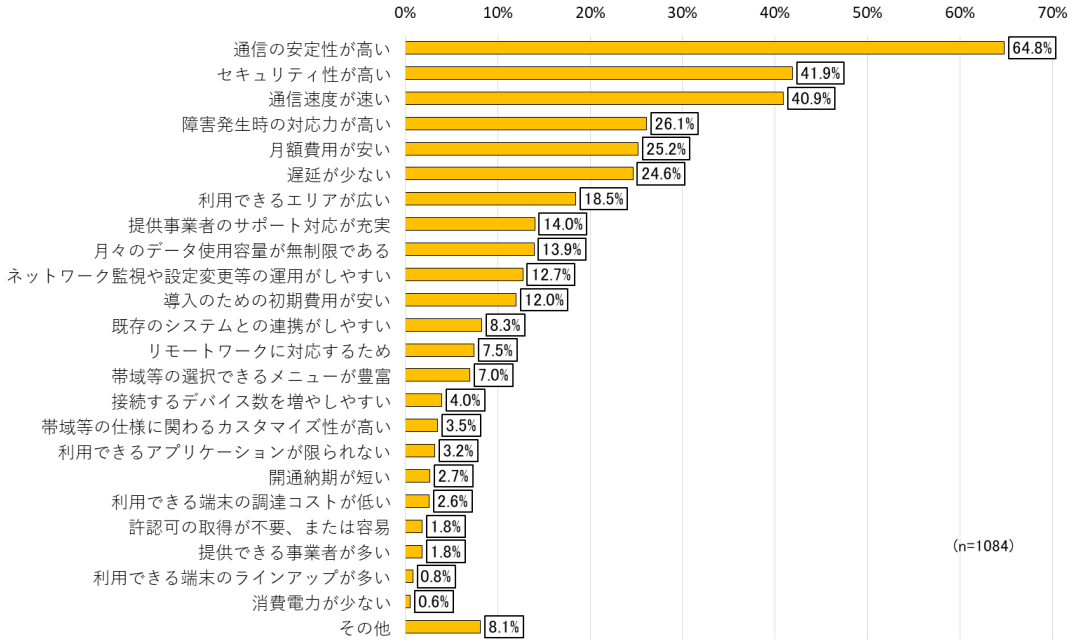
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ　ネットワーク回線の選定理由（拠点間通信）

拠点間通信のネットワーク回線選定では、「通信の安定性」が 64.8%と最も重視される。次いで「セキュリティ性が高い」「通信速度が速い」が 40%を超える（図表 C-58 参照）。

【図表 C-58】ネットワーク回線の選定理由（拠点間通信）

（複数回答、「わからない」回答を除く）

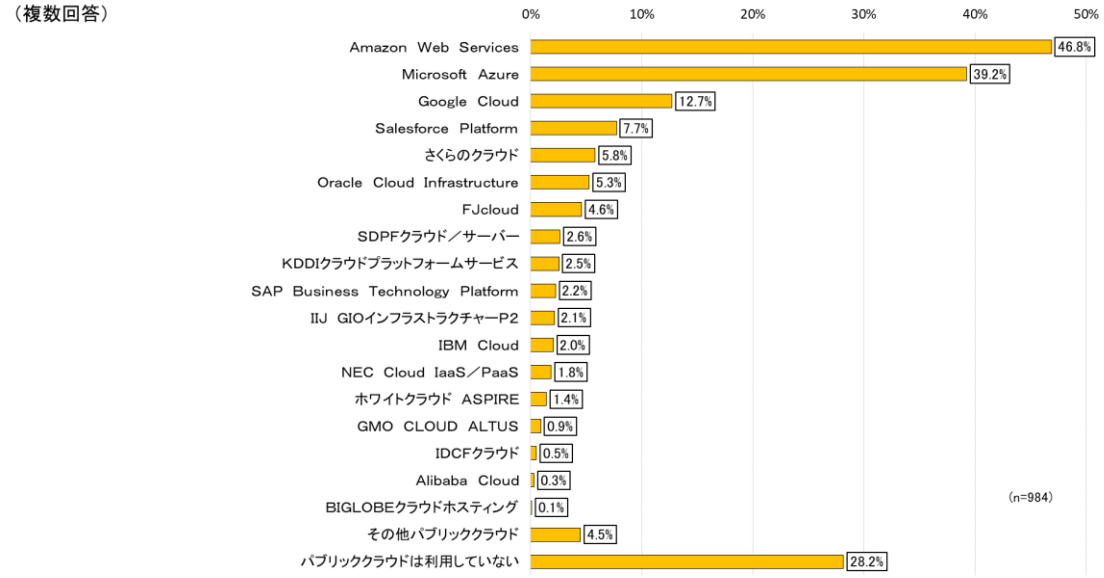


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　利用しているパブリッククラウド（IaaS/PaaS）

パブリッククラウドを利用しているのは全体の 71.8%。全体のうち 46.8%が Amazon Web Services を利用している。次いで Microsoft Azure、Google Cloud が続く（図表 C-59 参照）。

【図表 C-59】利用しているパブリッククラウド（IaaS/PaaS）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

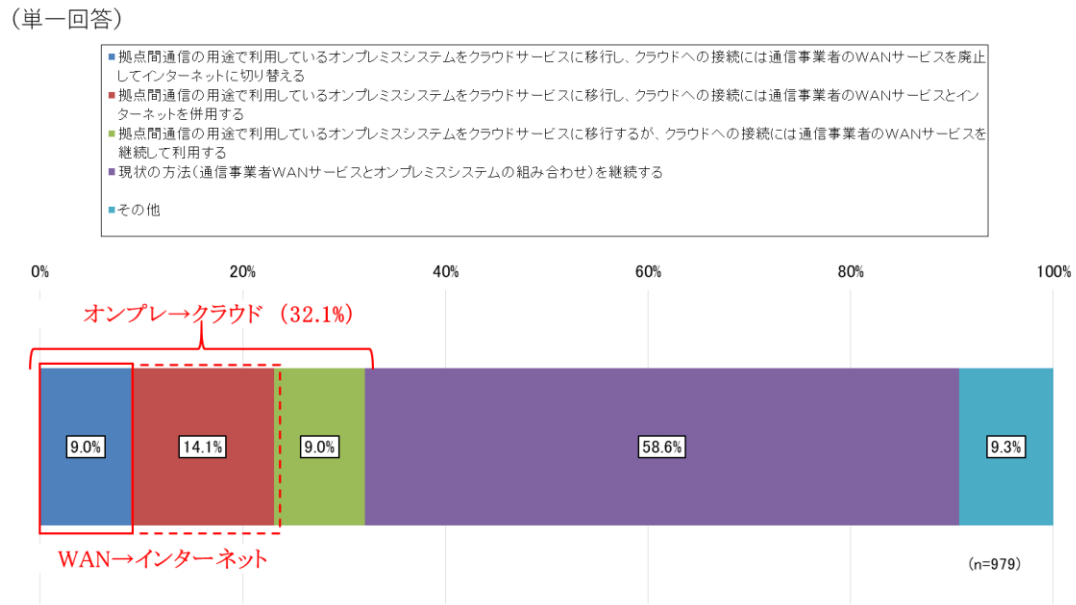
エ　10%の価格引上げ分析（オンプレミス＋ＷＡＮ→クラウド＋インターネット）

拠点間通信で利用するオンプレミスシステムと WAN サービスの運用費用が 10%値上がりする場合、今後のシステムや通信の利用方法について確認した。

10%の値上がりに対して、「オンプレミスシステムをクラウドサービスに移行する」と回答した割合は計 32.1%であり、オンプレミスシステムの利用者にとって、クラウドサービスが代替的に認識されていることがうかがえる。

通信の利用方法については、「WAN サービスを廃止してインターネットに切り替える」割合は 9.0%と、10%を下回っており、WAN サービスとインターネットが代替的であるとまではいえない。ただし、「WAN サービスとインターネットを併用する」も含めると 23.1%となっており、インターネット利用を許容できる法人等利用者にとっては、より多くの回線の選択肢があり得ることがうかがえる（図表 C-60 参照）。

【図表 C-60】10%の価格引上げ分析（オンプレミス＋WAN→クラウド＋インターネット）

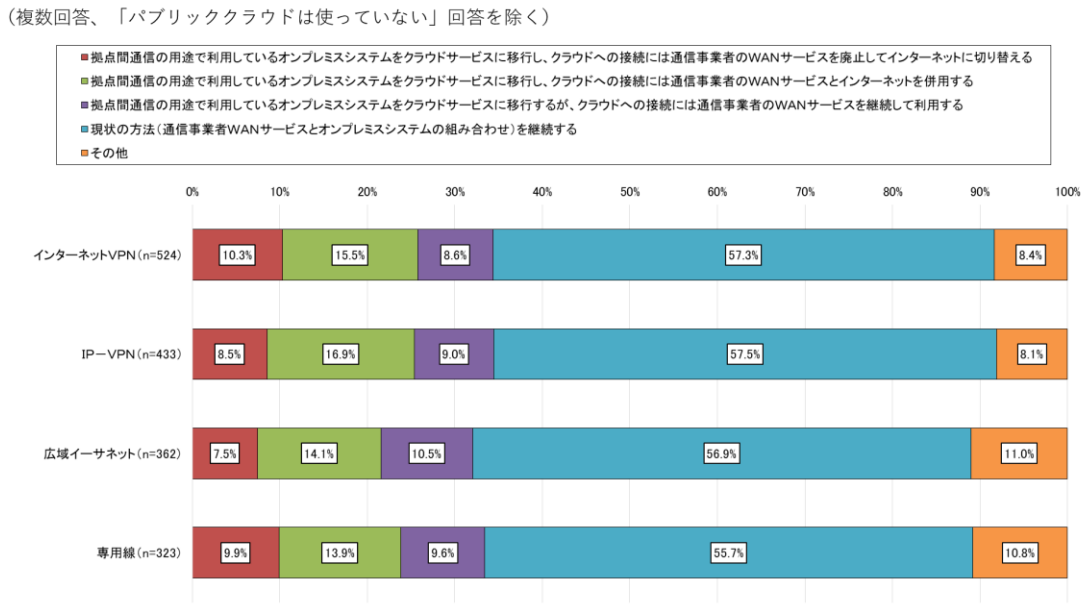


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ　利用 WAN サービス別 10%の価格引上げ分析（WAN→クラウド）

各 WAN サービスの利用者ごとに WAN サービスの切り替え等を確認すると傾向に大きな違いは 見られないがインターネット VPN 利用者は、「WAN サービスを廃止してインターネットに切り替える」と回答した割合がやや高く１割を超えた（図表 C-61 参照）。

【図表 C-61】利用 WAN サービス別 10%の価格引上げ分析（WAN→クラウド）

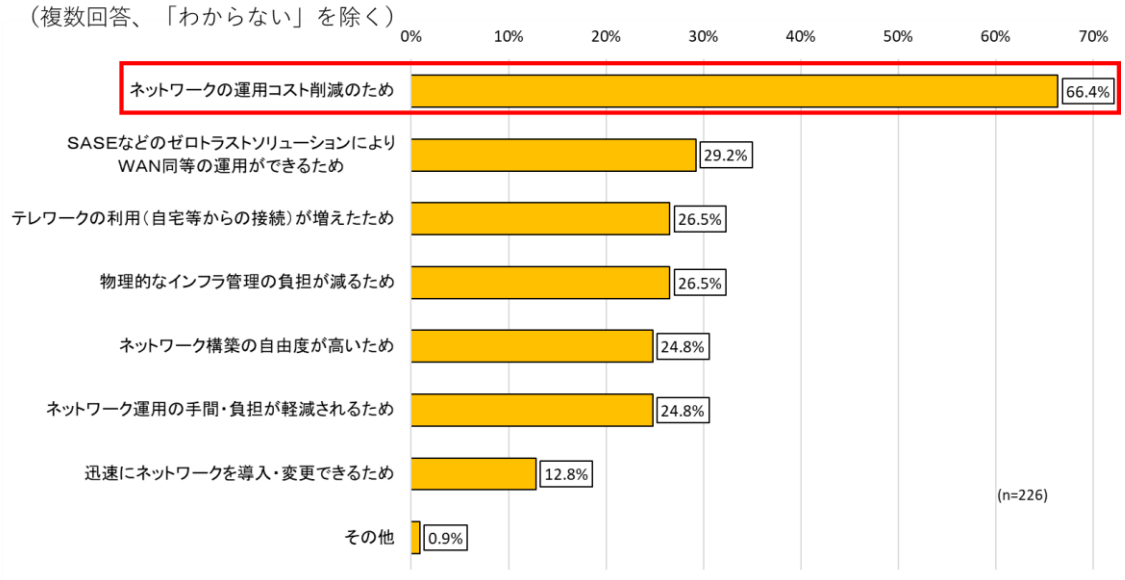


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

カ　クラウド移行に際してインターネットに切り替える理由や目的

クラウド移行に際して、「インターネットに切り替える」「併用する」回答者のうち、66.4%が「ネットワーク運用コストの削減」を理由として挙げた（図表 C-62 参照）。

【図表 C-62】クラウド移行に際してインターネットに切り替える理由や目的

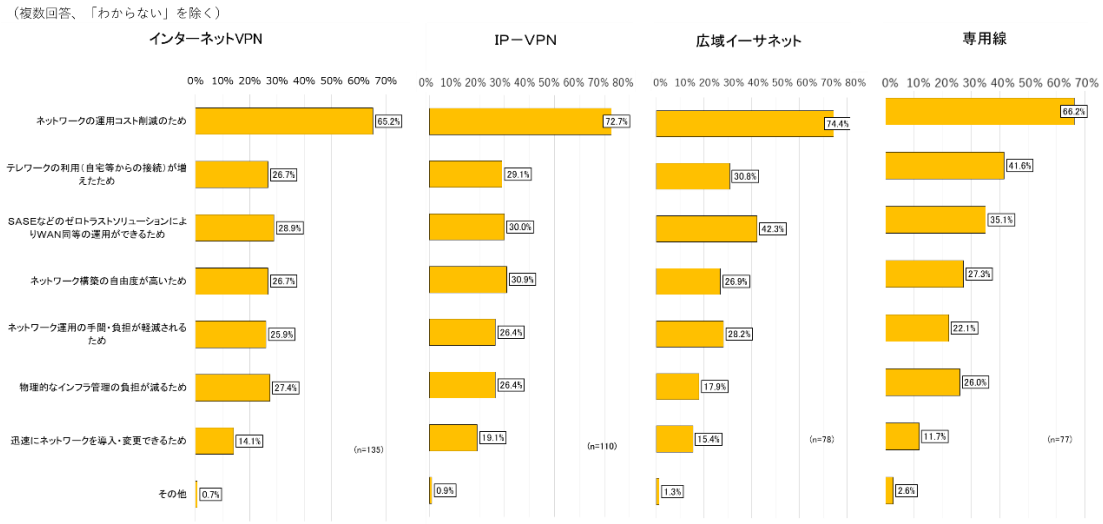


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

キ　利用 WAN サービス別 クラウド移行に際してインターネットに切り替える理由や目的

各 WAN サービスの利用者ごとにインターネットに切り替える理由や目的に大きな違いは見られないが、専用線利用者は「テレワークの利用が増えたため」が 41.6%、広域イーサネットの利用者は「SASE などのゼロトラストソリューションによる WAN 同等の運用ができるため」が 42.3%と他の回線と比べて高かった。（図表 C-63 参照）。

【図表 C-63】利用 WAN サービス別クラウド移行に際してインターネットに切り替える理由や目的

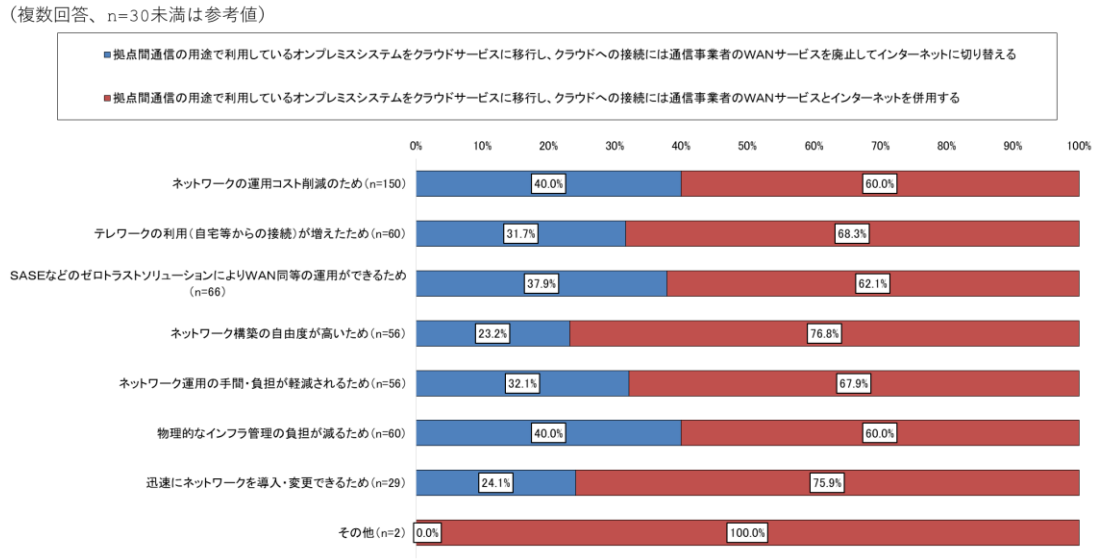


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ク　10%の価格引上げ分析（WAN→クラウド）×「クラウド・インターネット利用理由・目的」

「クラウド移行に際してインターネットを利用する理由や目的」別に 10%の価格引上げ分析の結果を見ると、「ネットワークの運用コスト削減のため」や「物理的なインフラ管理の負担が減るため」を切り替え理由に挙げるユーザーは、WAN サービスを廃止してインターネットへの切り替えを選ぶ率がやや高く、「ネットワーク構築の自由度が高いため」「迅速にネットワークを導入・変更できるため」を切り替え理由に挙げるユーザーは、WAN とインターネットの併用を選ぶ率がやや高い（図表 C-64 参照）。

【図表 C-64】10%の価格引上げ分析（WAN→クラウド） ×「クラウド・インターネット利用理由・目的」

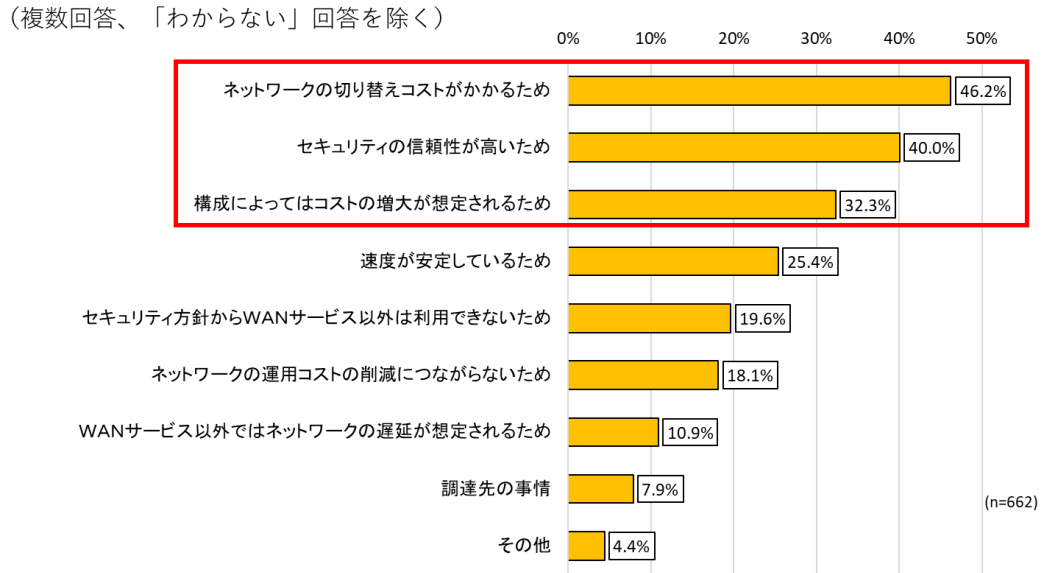


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ケ　WAN を継続利用する理由や目的

「WAN を継続利用する」と回答した利用者のうち、半数近くが「ネットワーク切り替えコスト」を理由に挙げた。次いで、「セキュリティの信頼性の高さ」「構成により想定されるコスト増大」が続く。（図表 C-65 参照）。

【図表 C-65】WAN を継続利用する理由や目的

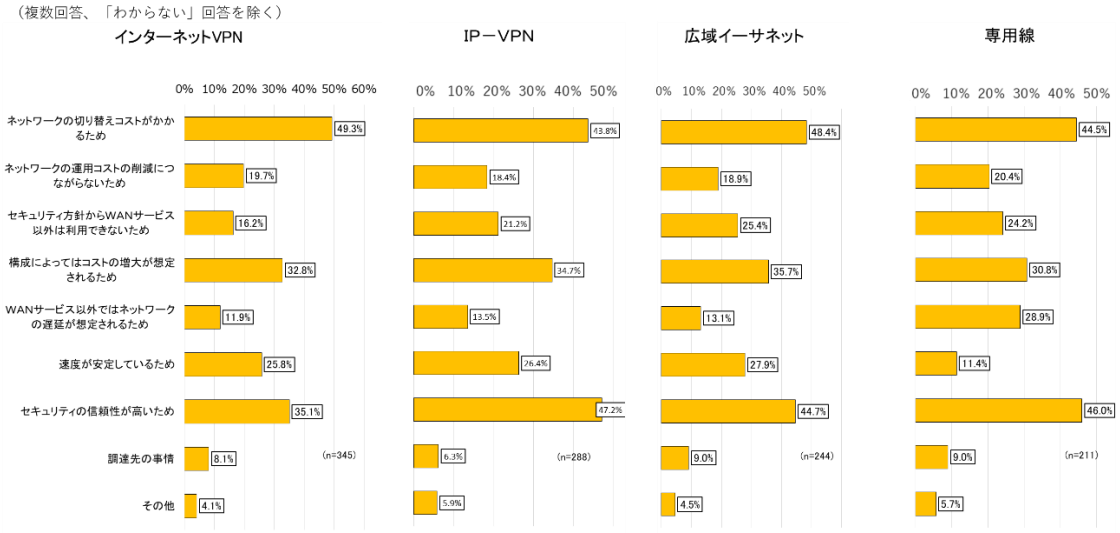


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

コ　利用 WAN サービス別 WAN を継続利用する理由や目的

各 WAN サービスの利用者ごとに WAN を継続利用する理由や目的に大きな違いは見られない。専用線利用者は「WAN サービス以外ではネットワークの遅延が想定されるため」が 28.9%と他の利用者と比較して高く、「速度が安定しているため」が 11.4%と低い（図表 C-66 参照）。

【図表 C-66】利用 WAN サービス別 WAN を継続利用する理由や目的



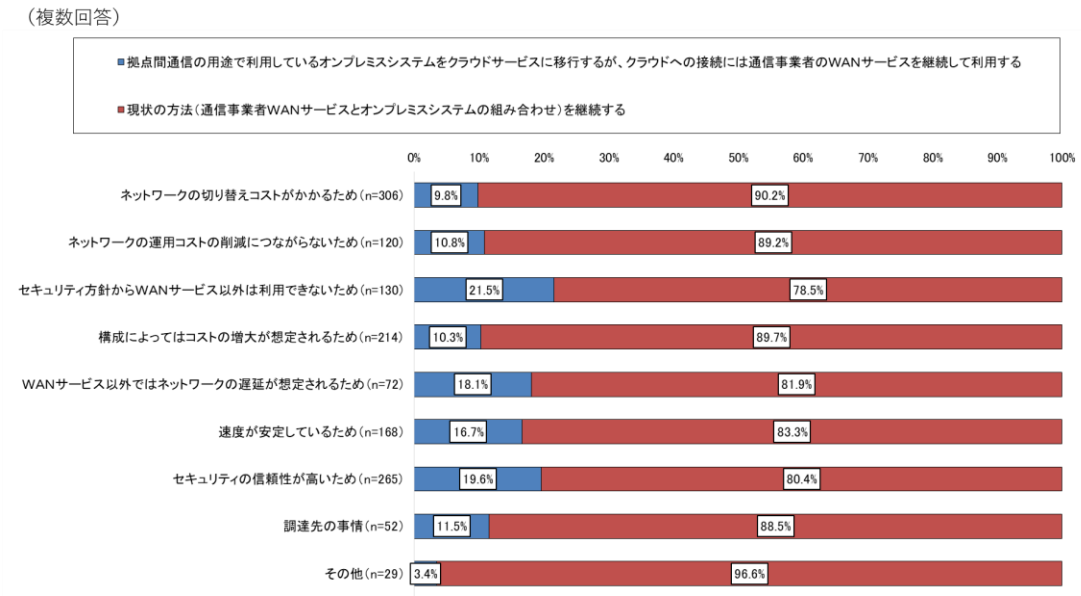
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

サ　10%の価格引上げ分析（WAN→クラウド）×「WAN を継続する理由」

「ネットワークの切り替えコストがかかるため」を理由に挙げるユーザーは、現状の方法（通信事業者 WAN サービスとオンプレミスシステムの組み合わせ）を継続すると回答する割合が 9 割を超える。

「セキュリティ方針から WAN サービス以外は利用できないため」を理由に挙げるユーザーは、２割以上が拠点間通信の用途で利用しているオンプレミスシステムをクラウドサービスに移行するが、クラウドへの接続には通信事業者の WAN サービスを利用する（図表 C-67 参照）。

【図表 C-67】10%の価格引上げ分析（WAN→クラウド） ×「WAN を継続する理由」

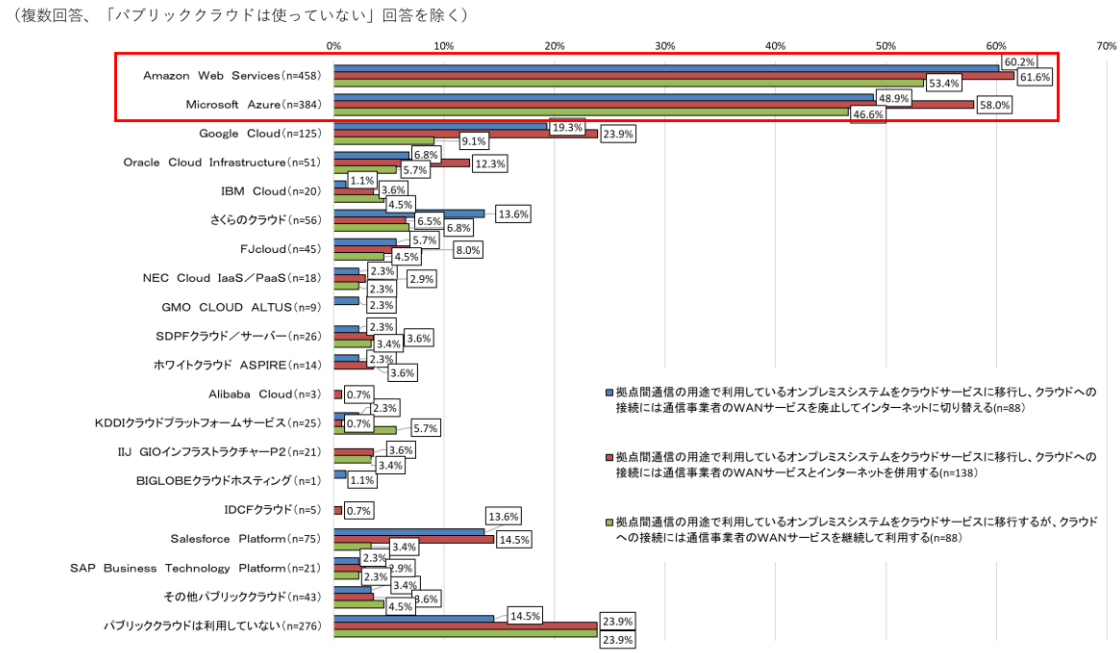


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

シ　10%の価格引上げ分析（利用中のパブリッククラウド）

拠点間通信で利用するオンプレミスシステムと WAN サービスを合わせた運用費用が今後 10%値上がりする場合に、クラウドサービスに移行するいずれのパターンにおいても、同回答者のパブリッククラウド利用では「Amazon Web Service」や「Microsoft Azure」が多く、今後の移行先としても同サービスが選定されると想定される（図表 C-68 参照）。

【図表 C-68】10%の価格引上げ分析（利用中のパブリッククラウド）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ス　拠点間通信用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン

拠点間通信用途での利用の多かった「インターネット VPN」「IP-VPN」「広域イーサネット」の調達は、いずれも「回線単体」「ソリューションとセット」がほぼ５割ずつとなっている。(図表 C-69 参照)。

【図表 C-69】拠点間通信用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

セ　調達先事業者候補（拠点間通信用途）

拠点間通信用途のネットワーク回線の調達先候補は、「国内の電気通信事業者」が最も多く、次いで「国内 SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く（図表 C-70 参照）。

【図表 C-70】調達先事業者候補（拠点間通信用途）

順位（1位 2位 3位 4位 5位 （n=30以上の場合））	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	425	86.1	0.7	0.7	0.2	16.0	1.4	1.9	4.5	10.6	1.4
ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	31	90.3	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	9.7	0.0
ADSL	36	77.8	0.0	2.8	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	2.8
ISDN	27	88.9	3.7	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	3.7	7.4	0.0
インターネットVPN	524	82.4	2.5	1.7	0.2	20.2	1.0	2.5	5.3	9.9	1.0
IP－VPN	433	80.6	3.5	1.6	0.0	21.2	1.8	2.5	3.9	12.7	2.1
広域イーサネット	362	82.0	1.1	1.1	0.3	18.0	1.9	2.8	7.7	13.0	2.8
専用線	323	74.0	3.4	0.9	0.0	21.1	0.9	3.1	7.7	15.8	4.0
パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス	150	64.0	6.0	2.0	1.3	28.7	4.0	21.3	10.7	9.3	0.7
3G	8	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
4G LTE	131	90.1	1.5	0.0	0.0	12.2	0.0	0.8	0.0	9.2	0.8
5G	59	88.1	0.0	0.0	0.0	11.9	0.0	1.7	0.0	8.5	0.0
ローカル5G（実証実験での利用も含む）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BWA	5	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PHS	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
LPWA	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
Wi－Fi	162	71.6	3.7	0.6	0.0	17.9	0.6	0.6	3.7	19.8	5.6
Bluetooth	19	57.9	5.3	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	26.3	15.8
その他	16	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	12.5	37.5

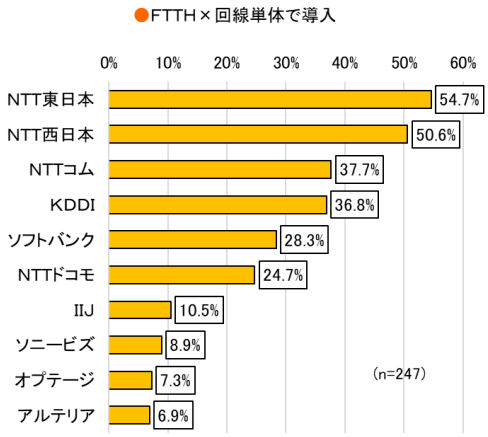
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

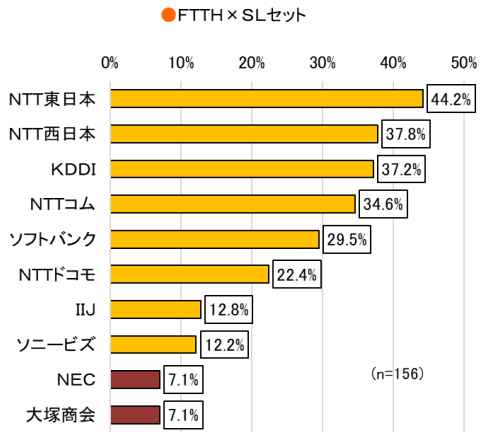
ソ　調達先事業者候補（拠点間通信用途）（事業者別）

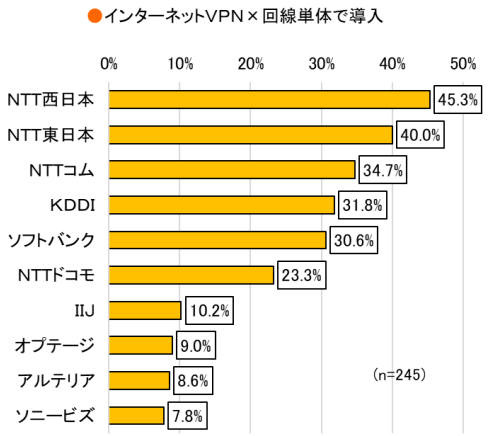
拠点間通信用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットでは SIer がやや目立ち、NEC、富士通、大塚商会、NTT データが事業者として挙げられている（図表 C-71 参照）。

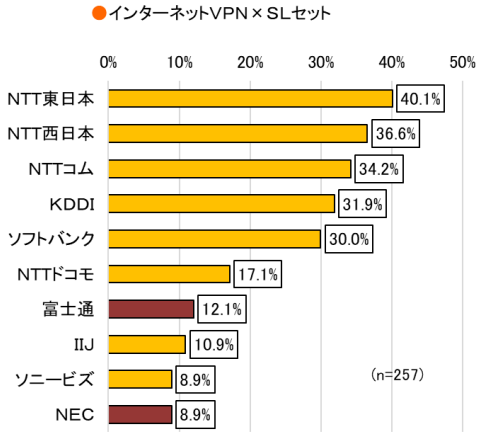
【図表 C-71】調達先事業者候補（拠点間通信用途）（事業者別）

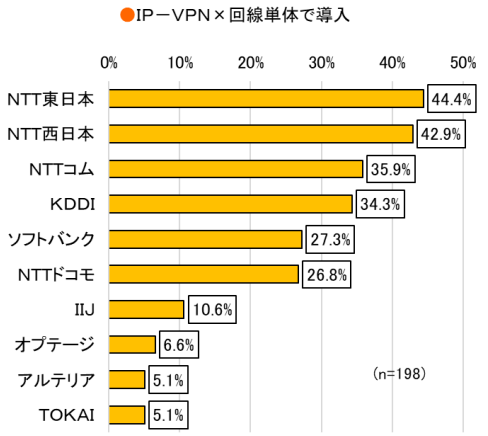
（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

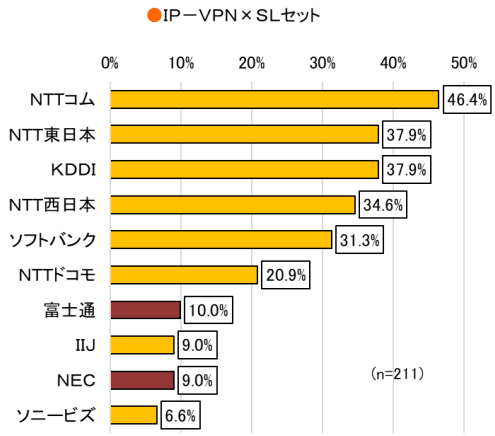




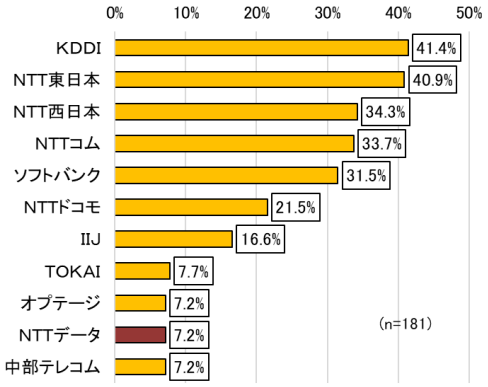




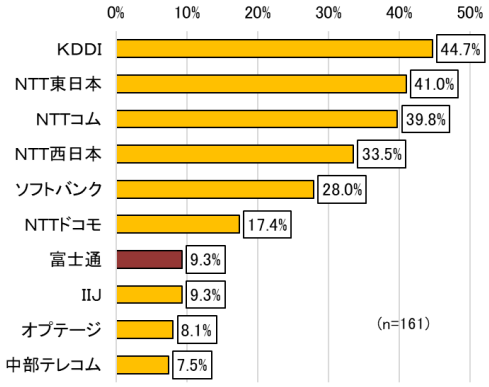




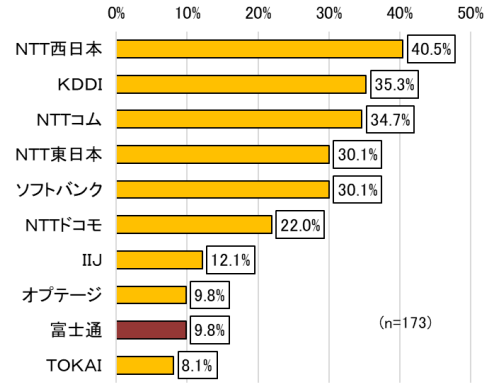
●広域イーサネット×回線単体で導入



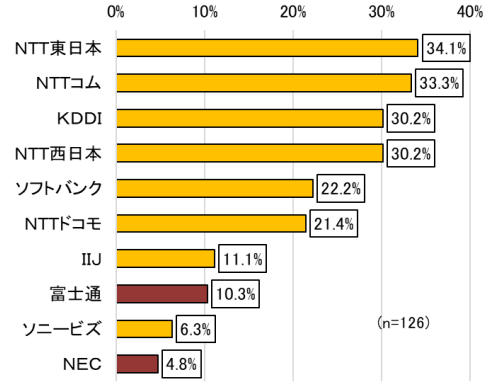
●広域イーサネット×SLセット



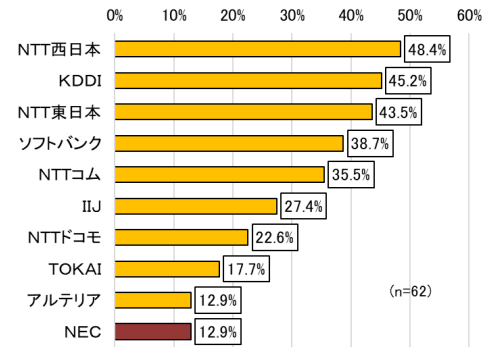
●専用線×回線単体で導入



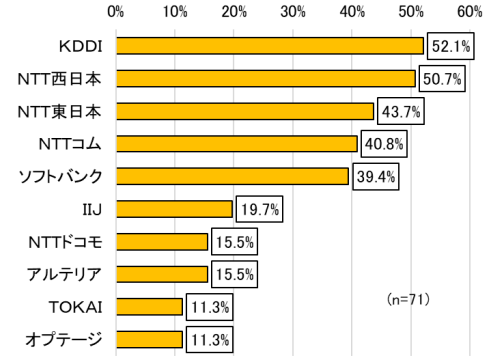
●専用線×SLセット

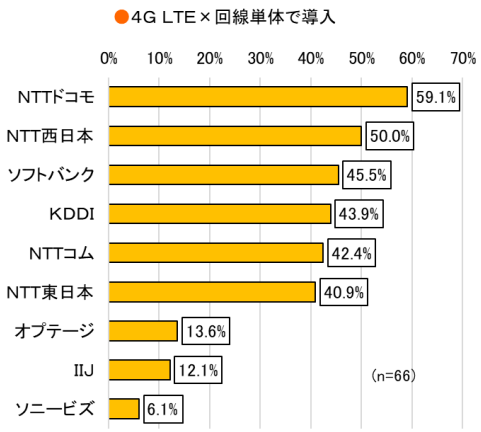


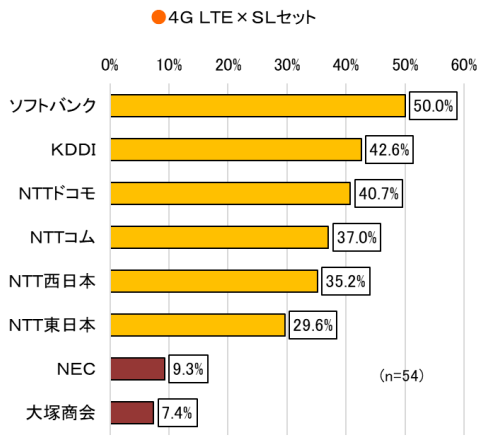
●パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス×回線単体で導入

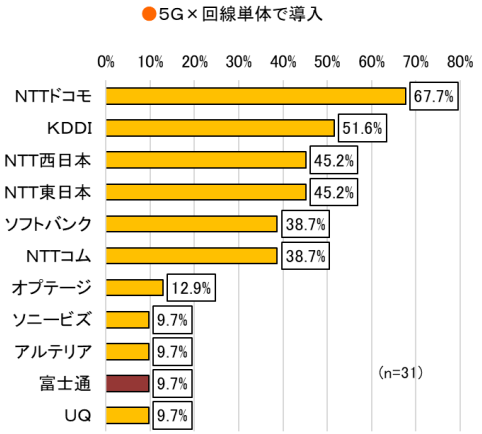


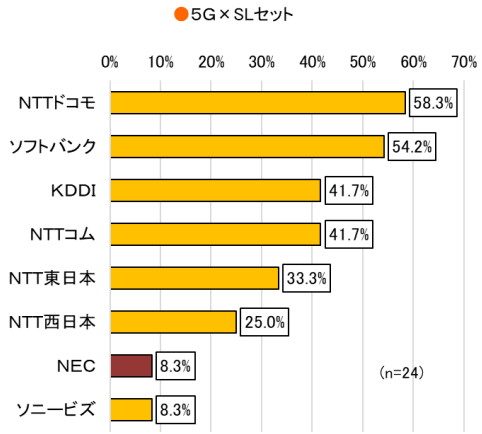
●パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス×SLセット

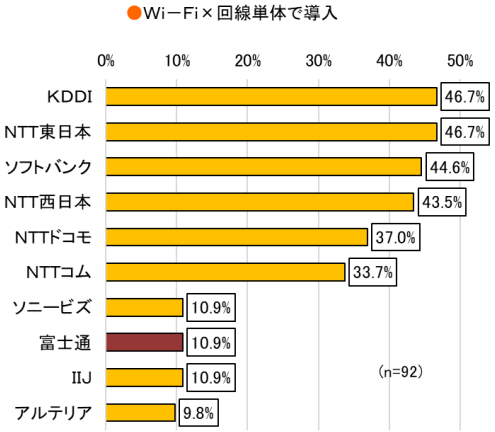


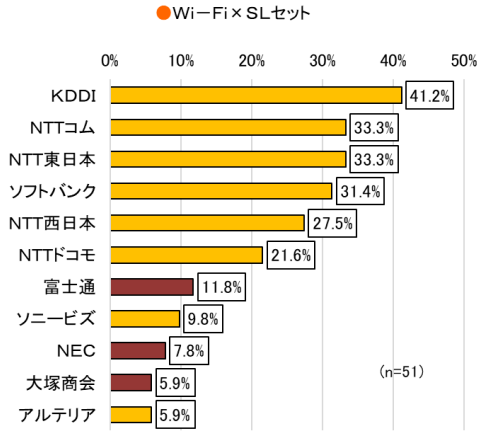












※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。
なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

タ　調達に関する相談相手（拠点間通信）

拠点間通信用途において、調達に関する相談相手は「国内の電気通信事業者」が最も多い

傾向にあり、次いで「国内 SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く（図表 C-72 参照）。

【図表 C-72】調達に関する相談相手（拠点間通信）

（複数回答）

	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	425	81.4	0.2	0.5	0.0	11.1	0.5	0.7	1.9	9.4	4.7
ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	31	80.6	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	6.5	9.7
ADSL	36	77.8	0.0	0.0	0.0	13.9	0.0	0.0	0.0	11.1	2.8
ISDN	27	88.9	3.7	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0
インターネットVPN	524	75.4	2.1	0.6	0.0	15.6	0.4	0.4	3.4	9.0	5.7
IP－VPN	433	73.4	2.8	0.5	0.0	17.3	0.5	0.5	2.5	11.5	5.5
広域イーサネット	362	75.1	0.8	0.0	0.0	13.8	0.3	0.3	5.2	11.9	6.6
専用線	323	68.1	2.5	0.3	0.0	15.8	0.3	0.3	5.6	15.2	8.4
パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス	150	54.0	2.0	1.3	0.0	23.3	0.0	13.3	5.3	7.3	8.0
3G	8	100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
4G LTE	131	85.5	0.8	0.0	0.0	9.2	0.0	0.0	0.0	7.6	6.1
5G	59	79.7	0.0	0.0	0.0	10.2	0.0	0.0	0.0	8.5	5.1
ローカル5G（実証実験での利用も含む）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
BWA	5	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PHS	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
LPWA	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Wi－Fi	162	64.8	1.9	0.0	0.0	14.2	0.0	0.0	1.9	19.1	9.9
Bluetooth	19	52.6	5.3	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	21.1	21.1
その他	16	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5

順位　1位　2位　3位　4位　5位　（n=30以上の場合）

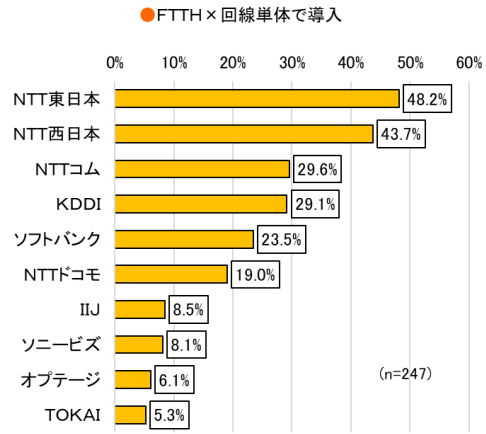
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

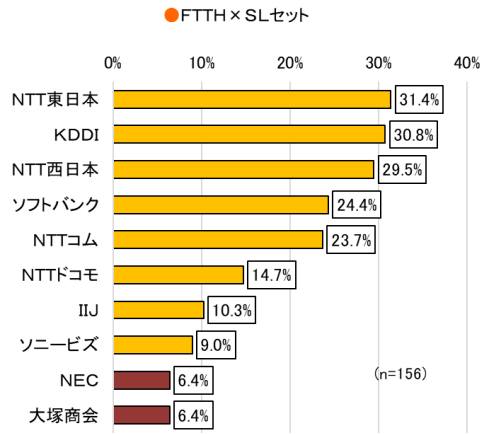
チ　調達に関する相談相手（拠点間通信用途）（事業者別）

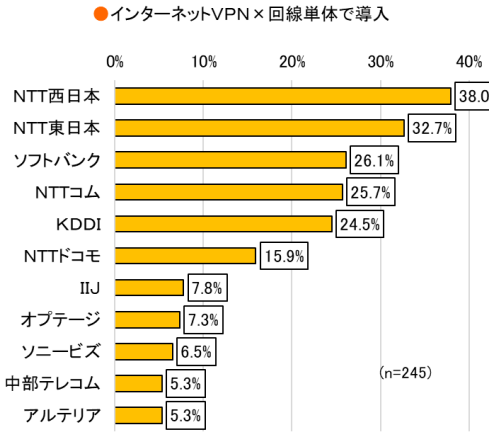
拠点間通信用途のネットワーク回線の調達に関する相談相手となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットでは SIer がやや目立ち、NEC、富士通、大塚商会、NTT データなどが事業者として挙げられている（図表 C-73 参照）。

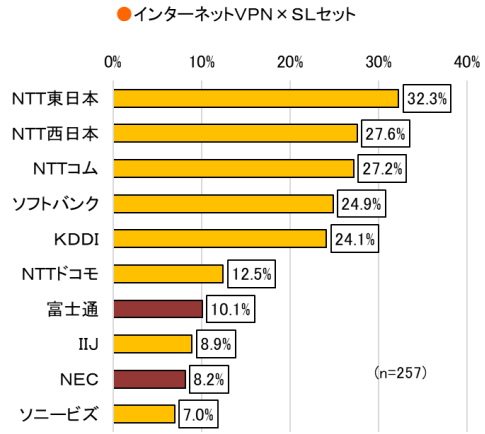
【図表 C-73】調達に関する相談相手（拠点間通信用途）（事業者別）

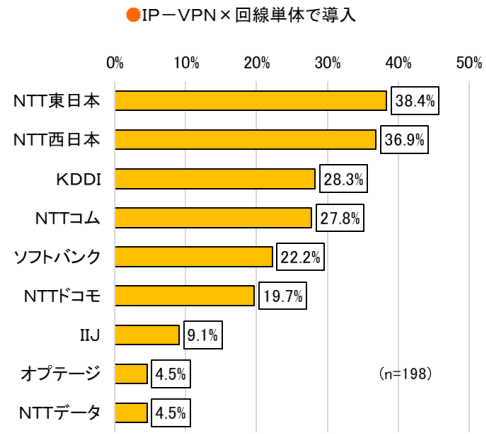
（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

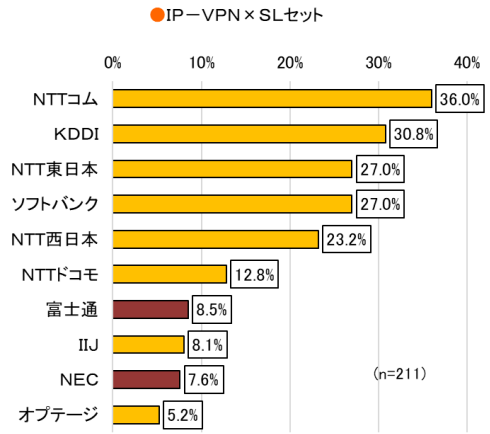




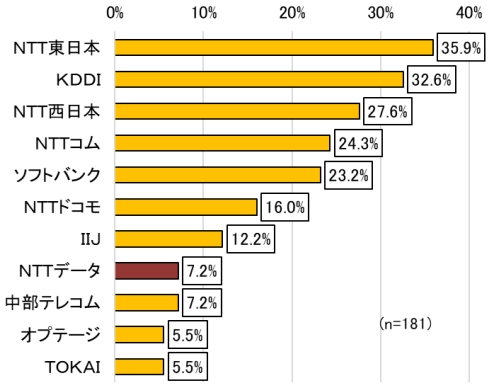




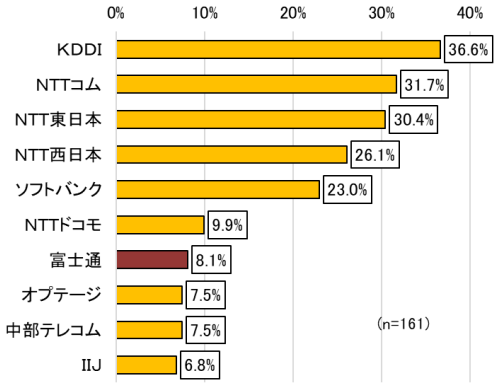




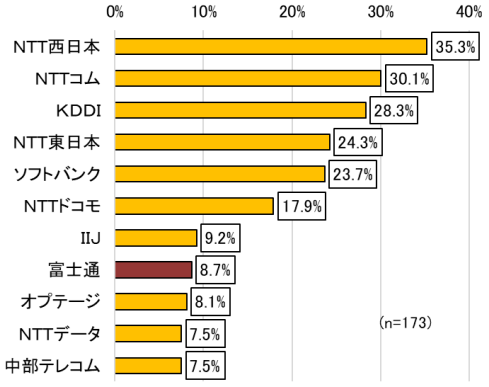
●広域イーサネット×回線単体で導入



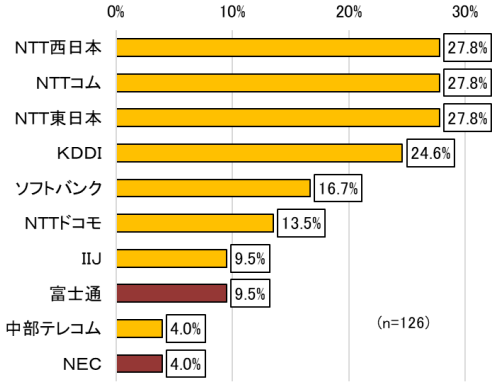
●広域イーサネット×SLセット



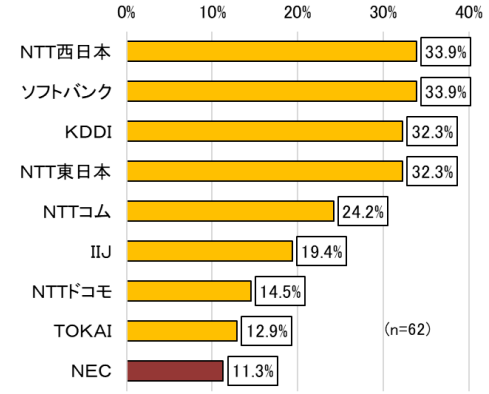
●専用線×回線単体で導入



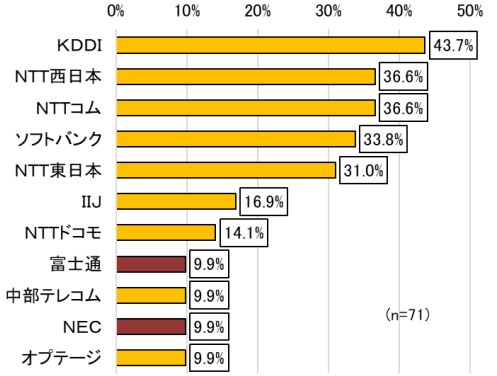
●専用線×SLセット

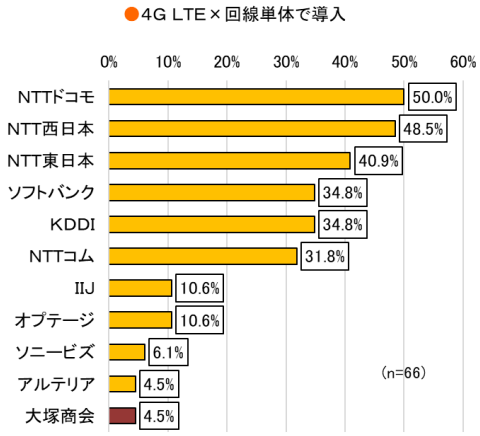


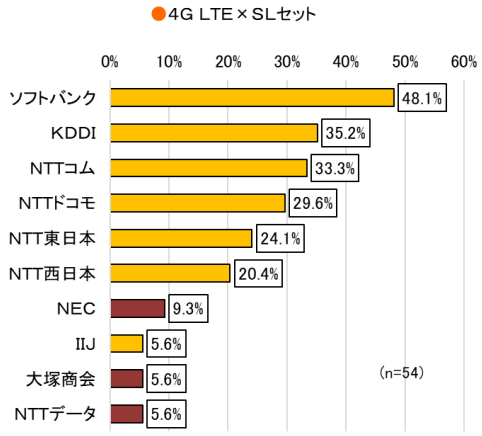
●パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス×回線単体で導入

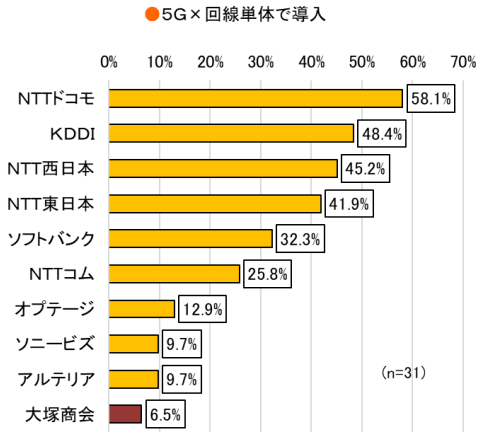


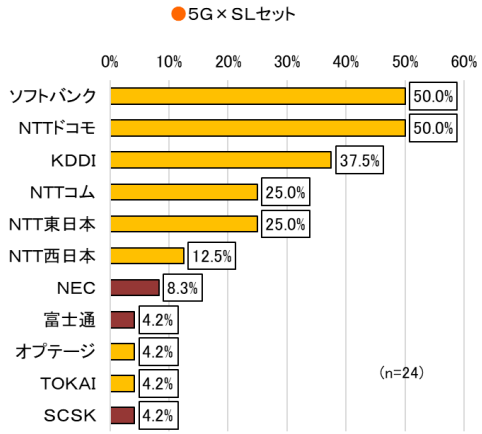
●パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス×SLセット

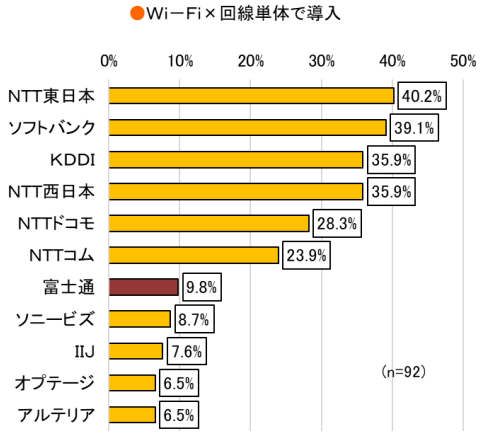


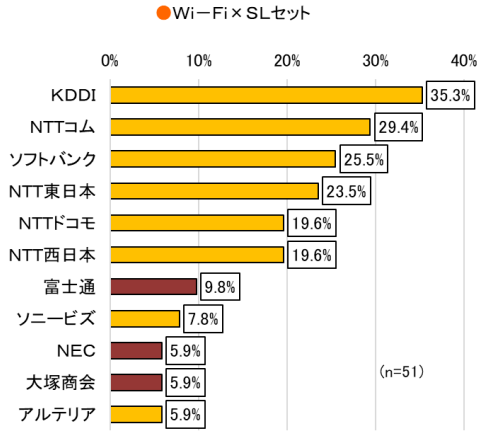












※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。
なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ツ　実際の調達先事業者（拠点間通信）

拠点間通信用途において、実際に調達する際の事業者は「国内の電気通信事業者」が最も

多い傾向にあり、次いで「国内 SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く（図表 C-74 参照）。

【図表 C-74】実際の調達先事業者（拠点間通信）

（複数回答）

順位：1位 2位 3位（n=30以上の場合） 4位 5位	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
FTTH	425	47.8	0.0	0.2	0.0	4.9	0.0	0.0	1.2	4.0	3.1	40.9
ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	31	58.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	9.7	29.0
ADSL	36	33.3	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	61.1
ISDN	27	48.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	44.4
インターネットVPN	524	41.2	0.8	0.2	0.0	7.1	0.0	0.0	1.5	4.6	4.0	42.2
IP－VPN	433	40.4	1.2	0.0	0.0	7.6	0.0	0.2	1.4	4.4	2.3	46.4
広域イーサネット	362	38.4	0.3	0.0	0.0	7.2	0.0	0.0	1.7	3.9	1.9	49.4
専用線	323	29.1	0.6	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	1.2	5.9	3.7	55.1
パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス	150	32.0	0.0	0.7	0.0	9.3	0.0	8.0	3.3	2.7	4.7	42.7
3G	8	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0
4G LTE	131	52.7	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	38.9
5G	59	57.6	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	6.8	5.1	25.4
ローカル5G（実証実験での利用も含む）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
BWA（WiMAX／AXGP）	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
PHS	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
LPWA（NB－IoT／LoRaWAN／Sigfoxなど）	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Wi－Fi	162	35.2	0.6	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	9.9	5.6	46.3
Bluetooth	19	31.6	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	10.5	10.5	42.1
その他	16	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	37.5	50.0

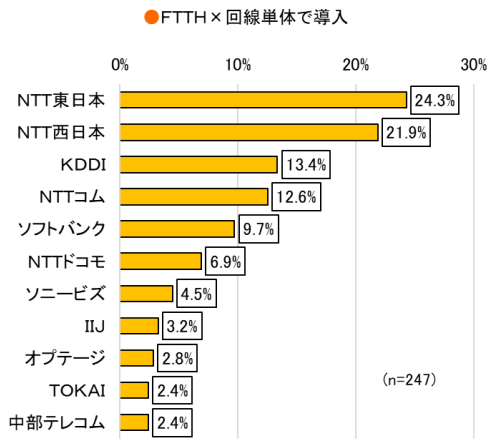
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

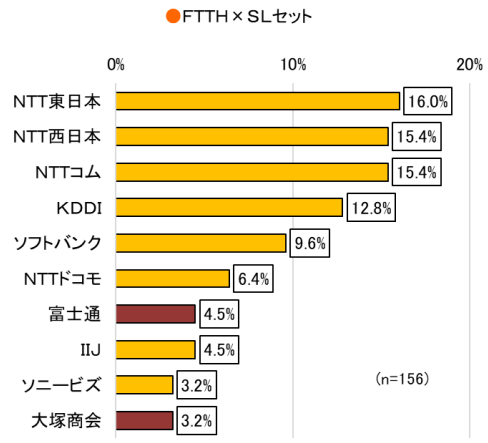
テ　実際の調達先事業者（拠点間通信）（事業者別）

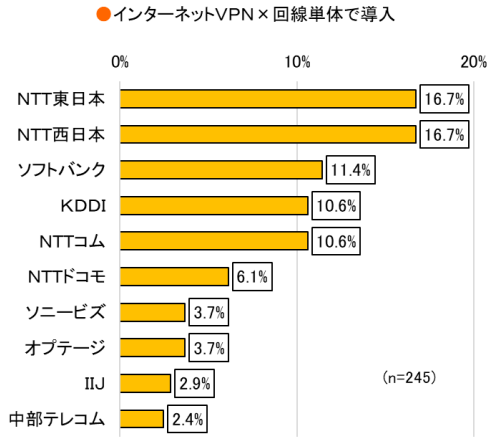
拠点間通信用途のネットワーク回線の実際の調達先ベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットでは SIer がやや目立ち、NEC、富士通、大塚商会、NTT データなどが事業者として挙げられている（図表 C-75 参照）。

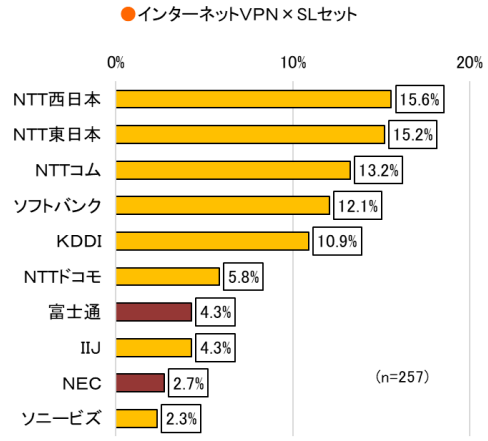
【図表 C-75】実際の調達先事業者（拠点間通信）（事業者別）

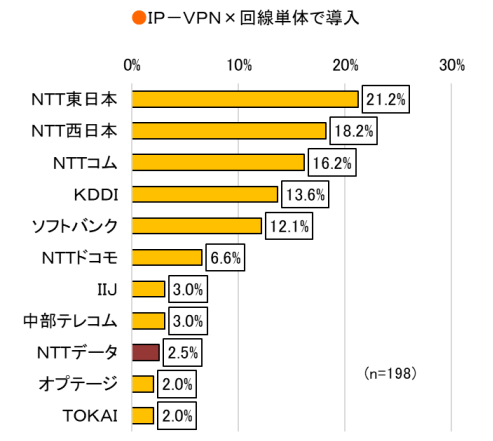
（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

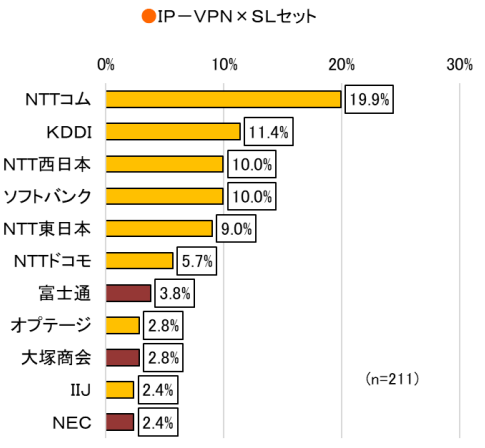




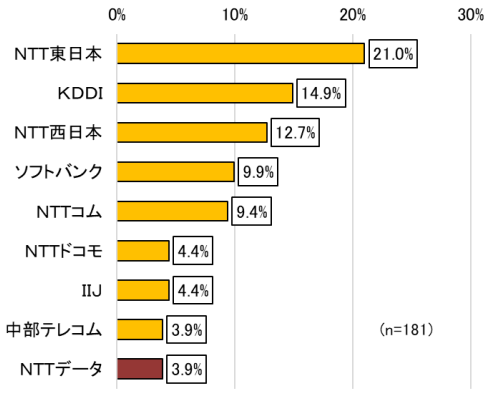




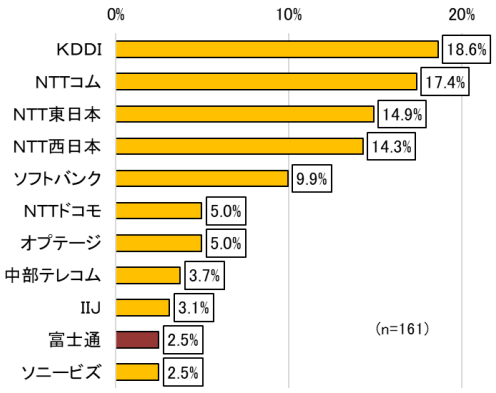




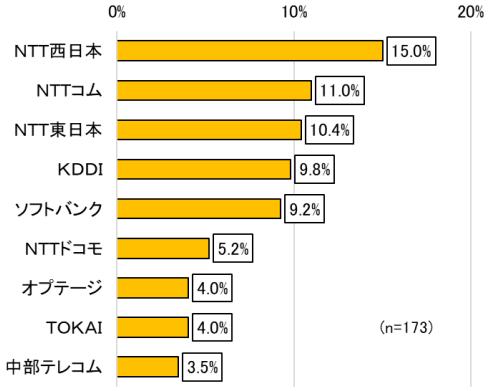
●広域イーサネット×回線単体で導入



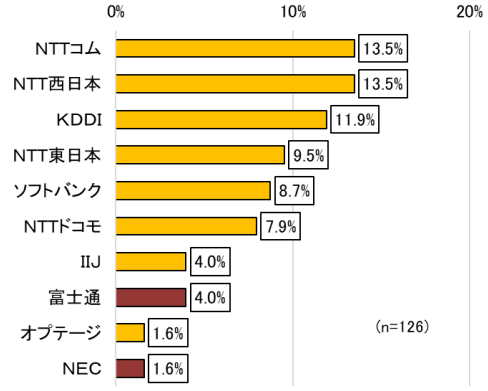
●広域イーサネット×SLセット



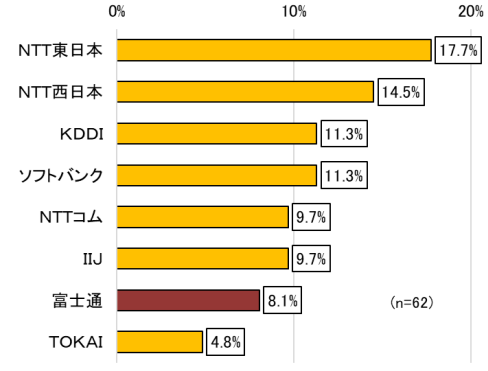
●専用線×回線単体で導入



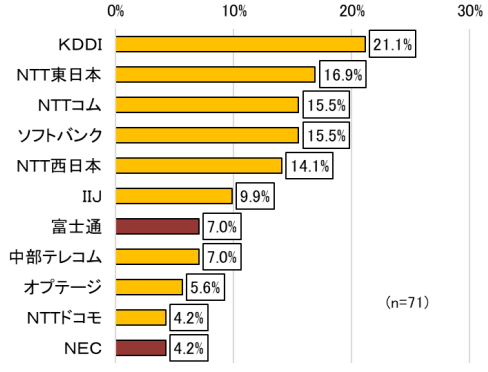
●専用線×SLセット



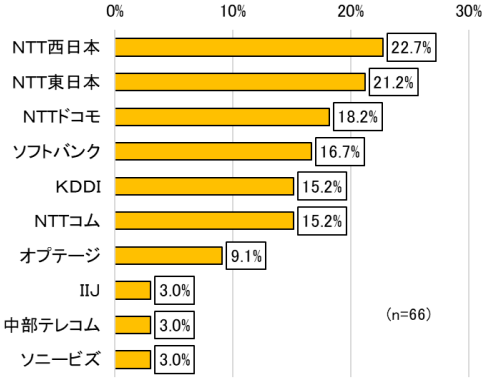
●パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス×回線単体で導入



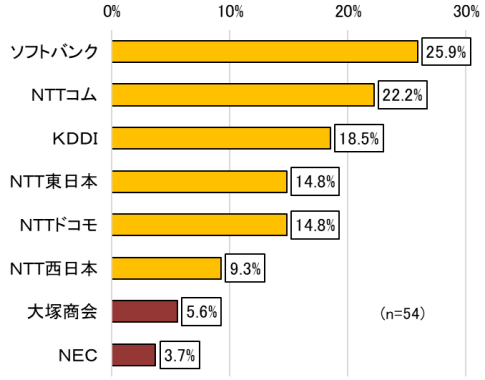
●パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス×SLセット



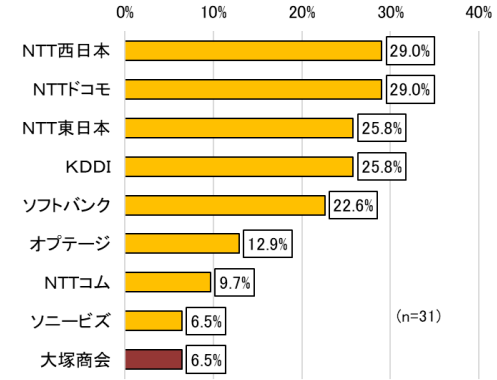
●4G LTE×回線単体で導入



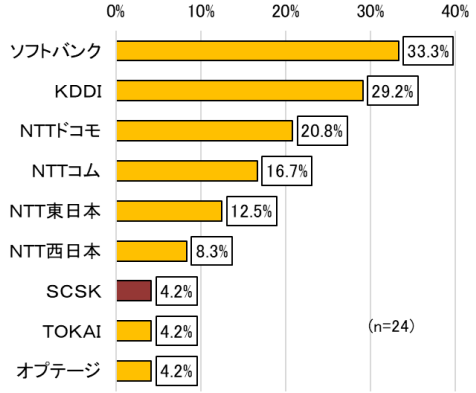
●4G LTE×SLセット



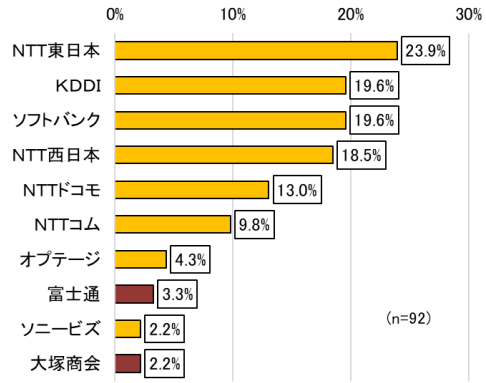
●5G×回線単体で導入



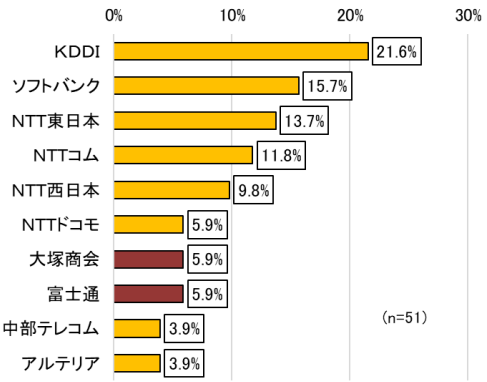
●5G×SLセット



●Wi－Fi×回線単体で導入



●Wi－Fi×SLセット



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。
なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ト　調達先事業者相談相手と実際の調達先（拠点間通信）（事業者別）

拠点通信用途のネットワーク回線の調達においては、相談先の企業から実際の調達先が選ばれる割合が最も高いため、事業者としてはまず相談先に選ばれることが重要であると考えられる（図表 C-76 参照）。

【図表 C-76】調達先事業者相談相手と実際の調達先（拠点間通信）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

●FTTH　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	ソフトバンク	NTTドコモ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	ソニービズネットワークス	オプテージ	TOKAIコミュニケーションズ
NTT東日本	119	50.4	20.2	12.6	11.8	11.8	7.6	3.4	5.0	0.0	1.7
NTT西日本	108	24.1	50.0	11.1	13.0	10.2	5.6	4.6	2.8	3.7	2.8
NTTコミュニケーションズ	73	23.3	13.7	42.5	11.0	8.2	11.0	1.4	2.7	0.0	5.5
KDDI	72	18.1	18.1	12.5	45.8	22.2	11.1	5.6	2.8	2.8	5.6
ソフトバンク	58	20.7	20.7	10.3	17.2	41.4	8.6	6.9	5.2	3.4	5.2
NTTドコモ	47	21.3	23.4	19.1	17.0	17.0	36.2	2.1	8.5	4.3	2.1
インターネットイニシアティブ(IIJ)	21	33.3	19.0	9.5	19.0	14.3	4.8	38.1	0.0	9.5	14.3
ソニービズネットワークス	20	35.0	25.0	20.0	20.0	5.0	15.0	10.0	55.0	5.0	5.0
オプテージ	15	20.0	46.7	6.7	6.7	20.0	6.7	13.3	13.3	46.7	6.7
TOKAIコミュニケーションズ	13	7.7	15.4	15.4	15.4	23.1	0.0	15.4	0.0	7.7	46.2

●FTTH　SLセット

調達先＼相談相手	該当数	NTT東日本	KDDI	NTT西日本	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	NTTドコモ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	ソニービズネットワークス	NEC	大塚商会
NTT東日本	49	51.0	12.2	20.4	14.3	18.4	12.2	4.1	4.1	2.0	4.1
KDDI	48	20.8	41.7	18.8	8.3	14.6	8.3	4.2	6.3	2.1	4.2
NTT西日本	46	23.9	19.6	52.2	10.9	19.6	10.9	2.2	4.3	0.0	2.2
ソフトバンク	38	15.8	13.2	10.5	39.5	21.1	7.9	2.6	7.9	0.0	5.3
NTTコミュニケーションズ	37	24.3	10.8	21.6	8.1	64.9	10.8	2.7	2.7	0.0	2.7
NTTドコモ	23	30.4	17.4	21.7	26.1	26.1	43.5	4.3	4.3	0.0	8.7
インターネットイニシアティブ(IIJ)	16	18.8	18.8	18.8	12.5	25.0	6.3	43.8	6.3	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	14	14.3	7.1	14.3	21.4	7.1	0.0	0.0	35.7	7.1	7.1
NEC	10	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	30.0	0.0
大塚商会	10	20.0	20.0	10.0	20.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	50.0

●インターネットVPN　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	NTT西日本	NTT東日本	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	KDDI	NTTドコモ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	オプテージ	ソニービズネットワークス	アルテリア・ネットワークス	中部テレコミュニケーション
NTT西日本	93	44.1	22.6	9.7	4.3	10.8	5.4	2.2	5.4	3.2	2.2	5.4
NTT東日本	80	22.5	51.3	12.5	8.8	11.3	7.5	1.3	0.0	5.0	1.3	3.8
ソフトバンク	64	12.5	17.2	43.8	12.5	20.3	9.4	3.1	1.6	4.7	1.6	1.6
NTTコミュニケーションズ	63	7.9	15.9	12.7	41.3	12.7	7.9	4.8	1.6	3.2	0.0	1.6
KDDI	60	15.0	13.3	23.3	11.7	43.3	6.7	3.3	5.0	5.0	0.0	3.3
NTTドコモ	39	30.8	25.6	20.5	20.5	17.9	38.5	0.0	2.6	10.3	0.0	2.6
インターネットイニシアティブ(IIJ)	19	0.0	10.5	15.8	21.1	15.8	0.0	36.8	5.3	0.0	0.0	0.0
オプテージ	18	44.4	16.7	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	50.0	5.6	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	16	25.0	25.0	25.0	12.5	25.0	18.8	0.0	6.3	56.3	6.3	0.0
アルテリア・ネットワークス	13	23.1	15.4	15.4	15.4	15.4	0.0	7.7	7.7	7.7	30.8	0.0
中部テレコミュニケーション	13	23.1	15.4	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2

●インターネットVPN　SLセット

調達先＼相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	ソフトバンク	KDDI	NTTドコモ	富士通	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NEC	ソニービズネットワークス
NTT東日本	83	47.0	21.7	19.3	12.0	13.3	7.2	6.0	3.6	1.2	3.6
NTT西日本	71	25.4	56.3	19.7	9.9	14.1	4.2	4.2	4.2	1.4	2.8
NTTコミュニケーションズ	70	21.4	17.1	48.6	8.6	14.3	7.1	0.0	2.9	0.0	1.4
ソフトバンク	64	9.4	12.5	10.9	48.4	7.8	6.3	1.6	0.0	0.0	4.7
KDDI	62	16.1	16.1	19.4	9.7	45.2	3.2	6.5	3.2	1.6	3.2
NTTドコモ	32	21.9	18.8	15.6	21.9	15.6	46.9	9.4	0.0	0.0	3.1
富士通	26	15.4	11.5	3.8	15.4	15.4	11.5	42.3	3.8	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ(IIJ)	23	17.4	21.7	17.4	4.3	13.0	0.0	4.3	47.8	0.0	4.3
NEC	21	14.3	9.5	9.5	0.0	9.5	4.8	4.8	4.8	33.3	4.8
ソニービズネットワークス	18	22.2	16.7	11.1	22.2	16.7	0.0	0.0	5.6	5.6	33.3

●IP－VPN　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	KDDI	NTTコミュニケーションズ	ソフトバンク	NTTドコモ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	オプテージ	NTTデータ
NTT東日本	76	55.3	10.5	15.8	18.4	15.8	10.5	3.9	0.0	0.0
NTT西日本	73	15.1	49.3	17.8	15.1	17.8	5.5	6.8	4.1	1.4
KDDI	56	21.4	21.4	48.2	19.6	26.8	7.1	5.4	5.4	0.0
NTTコミュニケーションズ	55	25.5	16.4	12.7	58.2	12.7	10.9	1.8	3.6	3.6
ソフトバンク	44	13.6	15.9	22.7	13.6	54.5	6.8	6.8	4.5	4.5
NTTドコモ	39	30.8	20.5	15.4	25.6	23.1	33.3	2.6	5.1	2.6
インターネットイニシアティブ(IIJ)	18	27.8	22.2	27.8	11.1	22.2	5.6	33.3	11.1	0.0
オプテージ	9	0.0	44.4	11.1	22.2	33.3	11.1	11.1	44.4	0.0
NTTデータ	9	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	55.6

●IP－VPN　SLセット

調達先＼相談相手	該当数	NTTコミュニケーションズ	KDDI	NTT東日本	ソフトバンク	NTT西日本	NTTドコモ	富士通	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NEC	オプテージ
NTTコミュニケーションズ	76	55.3	10.5	10.5	5.3	9.2	3.9	0.0	2.6	0.0	1.3
KDDI	65	18.5	36.9	10.8	10.8	13.8	4.6	4.6	3.1	0.0	4.6
NTT東日本	57	15.8	10.5	33.3	15.8	14.0	3.5	5.3	1.8	0.0	1.8
ソフトバンク	57	14.0	10.5	7.0	36.8	7.0	8.8	1.8	0.0	0.0	1.8
NTT西日本	49	22.4	16.3	16.3	10.2	42.9	8.2	4.1	2.0	0.0	6.1
NTTドコモ	27	18.5	14.8	7.4	18.5	18.5	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
富士通	18	5.6	16.7	11.1	22.2	16.7	0.0	44.4	5.6	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ(IIJ)	17	41.2	17.6	11.8	5.9	11.8	0.0	5.9	29.4	0.0	5.9
NEC	16	12.5	18.8	6.3	0.0	6.3	0.0	6.3	12.5	31.3	0.0
オプテージ	11	18.2	18.2	9.1	9.1	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5

●広域イーサネット　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTT東日本	KDDI	NTT西日本	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	NTTドコモ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	中部テレコミュニケーション	NTTデータ	TOKAIコミュニケーションズ	オプテージ
NTT東日本	65	58.5	16.9	12.3	0.0	13.8	6.2	3.1	6.2	0.0	1.5	0.0
KDDI	59	20.3	45.8	15.3	0.0	18.6	5.1	3.4	5.1	1.7	6.8	5.1
NTT西日本	50	22.0	20.0	46.0	0.0	12.0	4.0	8.0	8.0	4.0	4.0	8.0
NTTコミュニケーションズ	44	18.2	18.2	13.6	0.0	9.1	9.1	4.5	4.5	4.5	9.1	4.5
ソフトバンク	42	23.8	21.4	11.9	0.0	42.9	4.8	4.8	7.1	4.8	7.1	4.8
NTTドコモ	29	20.7	20.7	17.2	0.0	20.7	27.6	3.4	3.4	3.4	3.4	6.9
インターネットイニシアティブ(IIJ)	22	13.6	18.2	22.7	0.0	13.6	4.5	36.4	0.0	0.0	13.6	9.1
中部テレコミュニケーション	13	15.4	7.7	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	53.8	0.0	7.7	0.0
NTTデータ	13	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	53.8	7.7	0.0
TOKAIコミュニケーションズ	10	10.0	20.0	20.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	50.0	0.0
オプテージ	10	0.0	10.0	50.0	0.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	50.0

●広域イーサネット　SLセット

調達先 相談相手	該当数	KDDI	NTTコミュニケーションズ	NTT東日本	NTT西日本	ソフトバンク	NTTドコモ	富士通	オプテージ	中部テレコミュニケーション	インターネットイニシアティブ（IIJ）
KDDI	59	50.8	18.6	16.9	18.6	10.2	5.1	5.1	6.8	1.7	3.4
NTTコミュニケーションズ	51	21.6	54.9	17.6	13.7	17.6	9.8	0.0	2.0	2.0	3.9
NTT東日本	49	20.4	18.4	49.0	20.4	12.2	4.1	6.1	2.0	2.0	4.1
NTT西日本	42	31.0	19.0	23.8	54.8	4.8	9.5	4.8	9.5	4.8	2.4
ソフトバンク	37	18.9	13.5	13.5	2.7	43.2	8.1	0.0	2.7	0.0	2.7
NTTドコモ	16	31.3	37.5	12.5	25.0	18.8	50.0	0.0	6.3	0.0	6.3
富士通	13	23.1	0.0	15.4	15.4	15.4	0.0	30.8	0.0	7.7	7.7
オプテージ	12	25.0	8.3	16.7	41.7	8.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
中部テレコミュニケーション	12	8.3	16.7	8.3	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0	50.0	8.3
インターネットイニシアティブ(IIJ)	11	27.3	27.3	27.3	27.3	27.3	9.1	9.1	9.1	9.1	45.5

●専用線　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	NTT東日本	ソフトバンク	NTTドコモ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	富士通	オプテージ	中部テレコミュニケーション	NTTデータ
NTT西日本	61	42.6	11.5	11.5	11.5	9.8	4.9	3.3	1.6	8.2	9.8	1.6
NTTコミュニケーションズ	52	7.7	36.5	15.4	9.6	11.5	7.7	3.8	5.8	1.9	3.8	3.8
KDDI	49	12.2	12.2	34.7	14.3	18.4	6.1	2.0	4.1	4.1	6.1	0.0
NTT東日本	42	9.5	14.3	19.0	42.9	11.9	4.8	2.4	4.8	0.0	7.1	0.0
ソフトバンク	41	12.2	12.2	22.0	12.2	39.0	9.8	4.9	0.0	4.9	4.9	4.9
NTTドコモ	31	19.4	19.4	16.1	9.7	19.4	29.0	3.2	6.5	9.7	3.2	3.2
インターネットイニシアティブ(IIJ)	16	6.3	12.5	18.8	12.5	18.8	6.3	31.3	0.0	18.8	0.0	0.0
富士通	15	13.3	0.0	26.7	6.7	13.3	13.3	0.0	33.3	0.0	0.0	6.7
オプテージ	14	42.9	7.1	7.1	7.1	21.4	7.1	7.1	0.0	50.0	0.0	0.0
中部テレコミュニケーション	13	15.4	0.0	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0
NTTデータ	13	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	38.5

●専用線　SLセット

調達先 相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	ソフトバンク	NTTドコモ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	富士通	中部テレコミュニケーション	NEC
NTT東日本	35	34.3	17.1	11.4	14.3	11.4	17.1	2.9	5.7	0.0	2.9
NTT西日本	35	14.3	48.6	14.3	14.3	8.6	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	35	11.4	14.3	48.6	8.6	11.4	17.1	5.7	0.0	0.0	0.0
KDDI	31	16.1	22.6	19.4	48.4	19.4	19.4	3.2	3.2	0.0	3.2
ソフトバンク	21	4.8	14.3	9.5	9.5	52.4	19.0	4.8	0.0	0.0	0.0
NTTドコモ	17	17.6	17.6	17.6	29.4	23.5	58.8	5.9	5.9	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ(IIJ)	12	8.3	0.0	16.7	8.3	16.7	8.3	41.7	0.0	0.0	0.0
富士通	12	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	41.7	0.0	0.0
中部テレコミュニケーション	5	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NEC	5	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0

●パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTT西日本	ソフトバンク	NTT東日本	KDDI	NTTコミュニケーションズ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NTTドコモ	TOKAIコミュニケーションズ	NEC
NTT西日本	21	42.9	9.5	19.0	19.0	9.5	14.3	9.5	0.0	0.0
ソフトバンク	21	14.3	33.3	14.3	14.3	4.8	9.5	4.8	9.5	0.0
NTT東日本	20	15.0	10.0	55.0	10.0	5.0	5.0	0.0	0.0	5.0
KDDI	20	20.0	25.0	25.0	35.0	10.0	10.0	5.0	10.0	5.0
NTTコミュニケーションズ	15	6.7	13.3	13.3	6.7	40.0	6.7	6.7	13.3	0.0
インターネットイニシアティブ(IIJ)	12	16.7	16.7	16.7	25.0	16.7	50.0	8.3	16.7	0.0
NTTドコモ	9	44.4	22.2	11.1	22.2	33.3	11.1	22.2	11.1	0.0
TOKAIコミュニケーションズ	8	12.5	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	37.5	0.0
NEC	7	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6

●パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス　SLセット

調達先 相談相手	該当数	KDDI	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	ソフトバンク	NTT東日本	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NTTドコモ	オプテージ	中部テレコミュニケーション	NEC	富士通
KDDI	31	48.4	22.6	19.4	19.4	22.6	9.7	3.2	6.5	9.7	0.0	9.7
NTT西日本	26	34.6	38.5	15.4	19.2	23.1	7.7	3.8	7.7	11.5	3.8	3.8
NTTコミュニケーションズ	26	23.1	11.5	42.3	15.4	30.8	11.5	3.8	3.8	7.7	0.0	3.8
ソフトバンク	24	12.5	4.2	12.5	45.8	16.7	4.2	12.5	4.2	8.3	0.0	0.0
NTT東日本	22	36.4	22.7	27.3	27.3	54.5	9.1	4.5	0.0	9.1	0.0	4.5
インターネットイニシアティブ(IIJ)	12	25.0	25.0	25.0	16.7	16.7	58.3	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0
NTTドコモ	10	10.0	0.0	10.0	50.0	10.0	10.0	30.0	20.0	10.0	0.0	0.0
オプテージ	7	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0
中部テレコミュニケーション	7	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	0.0	0.0
NEC	7	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0
富士通	7	57.1	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4

●4G LTE　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTTドコモ	NTT西日本	NTT東日本	KDDI	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	オプテージ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	ソニービズネットワークス
NTTドコモ	33	36.4	27.3	24.2	12.1	15.2	21.2	9.1	3.0	3.0
NTT西日本	32	15.6	46.9	18.8	21.9	15.6	9.4	15.6	6.3	3.1
NTT東日本	27	25.9	18.5	51.9	14.8	14.8	14.8	0.0	0.0	0.0
KDDI	23	17.4	26.1	26.1	43.5	21.7	8.7	17.4	4.3	4.3
ソフトバンク	23	13.0	17.4	21.7	21.7	47.8	13.0	13.0	8.7	0.0
NTTコミュニケーションズ	21	28.6	14.3	23.8	14.3	9.5	47.6	4.8	0.0	0.0
オプテージ	7	14.3	42.9	0.0	14.3	42.9	0.0	85.7	14.3	14.3
インターネットイニシアティブ(IIJ)	7	14.3	42.9	28.6	14.3	28.6	14.3	28.6	28.6	0.0
ソニービズネットワークス	4	25.0	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0

●4G LTE　SLセット

調達先 相談相手	該当数	ソフトバンク	KDDI	NTTコミュニケーションズ	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NEC	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NTTデータ	大塚商会
ソフトバンク	26	53.8	19.2	19.2	15.4	11.5	7.7	0.0	3.8	3.8	3.8
KDDI	19	26.3	52.6	15.8	21.1	15.8	10.5	0.0	5.3	0.0	5.3
NTTコミュニケーションズ	18	33.3	16.7	66.7	22.2	11.1	11.1	0.0	5.6	5.6	0.0
NTTドコモ	16	37.5	31.3	18.8	50.0	12.5	12.5	0.0	6.3	6.3	6.3
NTT東日本	13	23.1	23.1	15.4	23.1	61.5	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0
NTT西日本	11	18.2	18.2	18.2	27.3	18.2	45.5	0.0	0.0	9.1	0.0
NEC	5	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ(IIJ)	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
NTTデータ	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
大塚商会	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

●Wi－fi　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	NTT東日本	ソフトバンク	NTT西日本	KDDI	NTTドコモ	NTTコミュニケーションズ	富士通	ソニービズネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）	アルテリア・ネットワークス	オプテージ
NTT東日本	37	59.5	18.9	18.9	24.3	10.8	13.5	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0
ソフトバンク	36	19.4	50.0	16.7	22.2	19.4	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6
NTT西日本	33	33.3	21.2	51.5	27.3	18.2	12.1	0.0	3.0	6.1	0.0	9.1
KDDI	33	18.2	27.3	21.2	54.5	18.2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	9.1
NTTドコモ	26	19.2	26.9	30.8	34.6	46.2	11.5	3.8	3.8	3.8	0.0	3.8
NTTコミュニケーションズ	22	31.8	13.6	9.1	18.2	18.2	40.9	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
富士通	9	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	8	12.5	12.5	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5
インターネットイニシアティブ（IIJ）	7	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3
アルテリア・ネットワークス	6	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
オプテージ	6	0.0	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7		66.7

●Wi－fi　SLセット

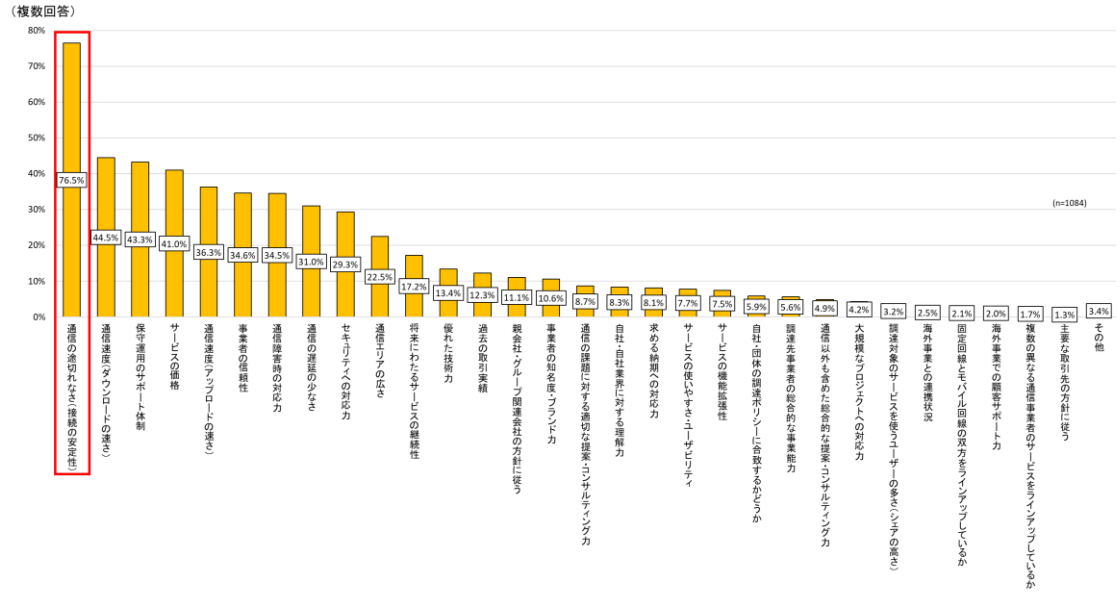
調達先＼相談相手	該当数	KDDI	NTTコミュニケーションズ	ソフトバンク	NTT東日本	NTTドコモ	NTT西日本	富士通	ソニービズネットワークス	アルテリア・ネットワークス	NEC	大塚商会
KDDI	18	61.1	16.7	11.1	5.6	5.6	22.2	11.1	0.0	5.6	0.0	11.1
NTTコミュニケーションズ	15	26.7	40.0	13.3	6.7	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7
ソフトバンク	13	23.1	15.4	61.5	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTT東日本	12	8.3	0.0	25.0	58.3	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0
NTTドコモ	10	10.0	10.0	10.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTT西日本	10	40.0	10.0	10.0	10.0	0.0	50.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
富士通	5	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0
ソニービズネットワークス	4	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
アルテリア・ネットワークス	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
NEC	3	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
大塚商会	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ナ　調達先候補を選定する際の重視点（拠点間通信）

拠点間通信用途において、調達先候補を選定する際の重視点は「通信の途切れなさ（接続の安定性）」が 76.5%となり、「通信速度（ダウンロードの速さ）」「保守運用のサポート体制」「サービスの価格」が 40%台前半で続く（図表 C-77 参照）。

【図表 C-77】調達先候補を選定する際の重視点（拠点間通信）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

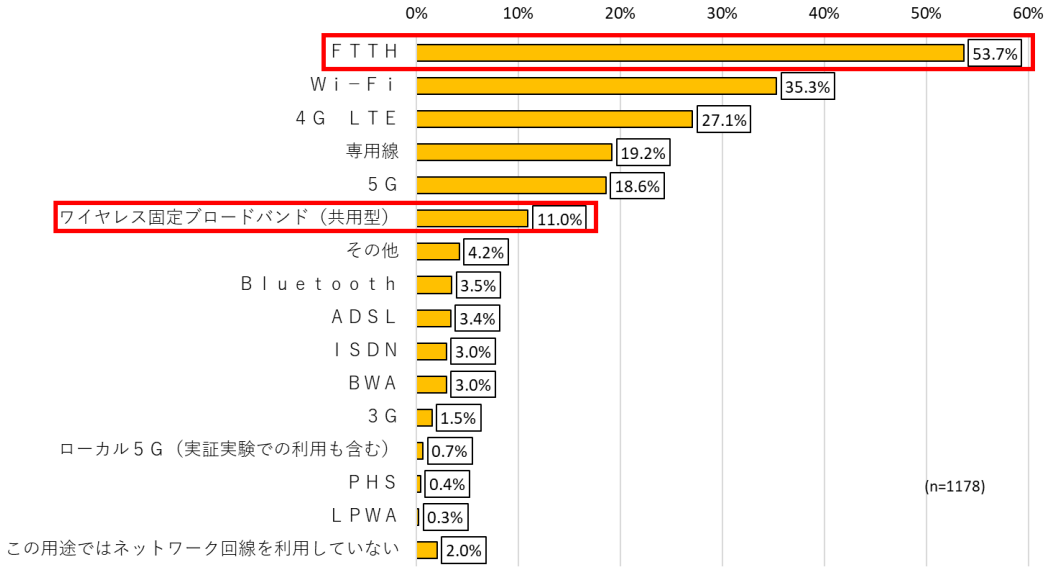
⑦　法人向けサービス市場（用途ごとの横断的な市場：インターネット利用用途）

ア　利用しているネットワーク回線（インターネット利用）

法人等利用者が利用する回線は、インターネット利用では FTTH が 53.7%と半数を超えており、主要なネットワーク回線と言える。ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）は 11.0%であった（図表 C-78 参照）。

【図表 C-78】利用しているネットワーク回線（インターネット利用）

（複数回答、「わからない」回答を除く）

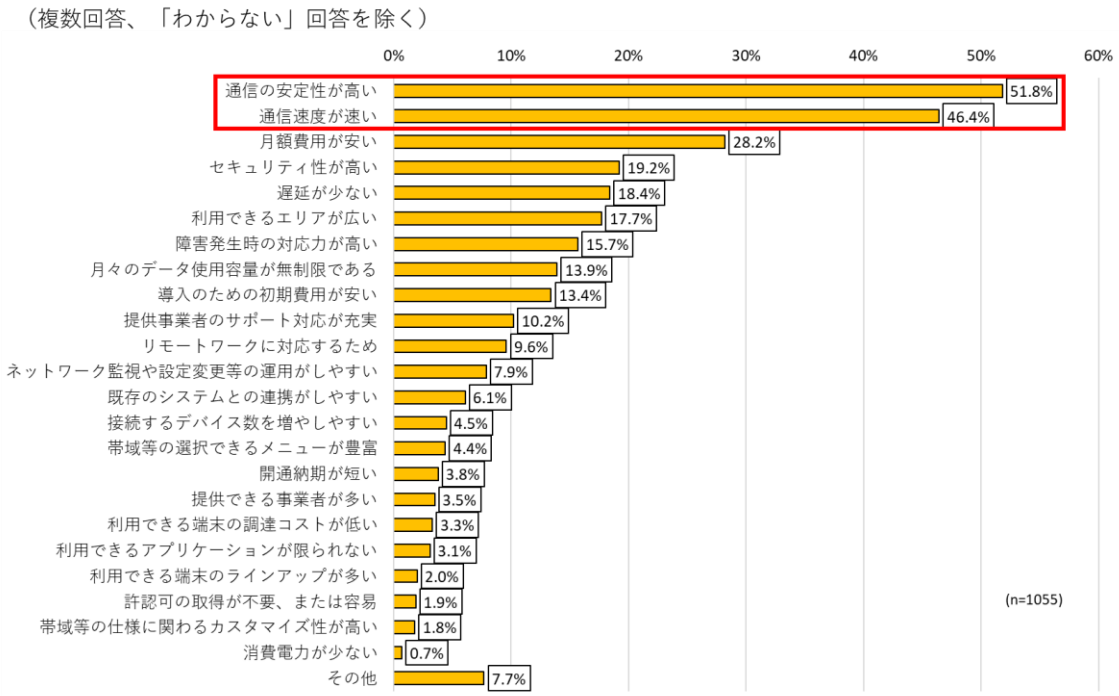


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ　ネットワーク回線の選定理由（インターネット利用）

インターネット利用のネットワーク回線選定では、「通信の安定性」が 51.8%と最も重視される。次いで「通信速度が速い」が 46.4%となっている（図表 C-79 参照）。

【図表 C-79】ネットワーク回線の選定理由（インターネット利用）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

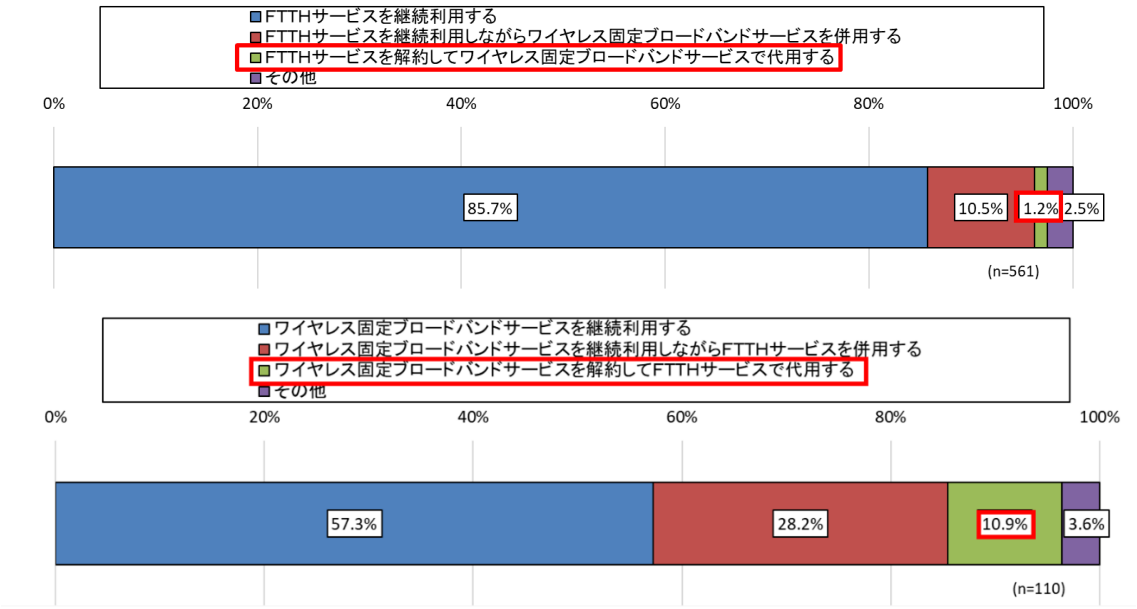
ウ　10%の価格引上げ分析

仮に、利用中のFTTHサービスを含む全てのFTTHサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、「FTTHを解約してワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）で代用する」との回答は1.2%であり、10%を下回っていた。

仮に、利用中のワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）サービスを含む全てのワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）サービスの月額料金が、今後10%値上がりする場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、「ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）を解約してFTTHで代用する」との回答は10.9%であり、10%を上回っていた（図表C-80参照）。

【図表 C-80】10%の価格引き上げ分析（FTTH⇔ワイヤレス固定ブロードバンド）

（単一回答、「わからない」回答を除く）

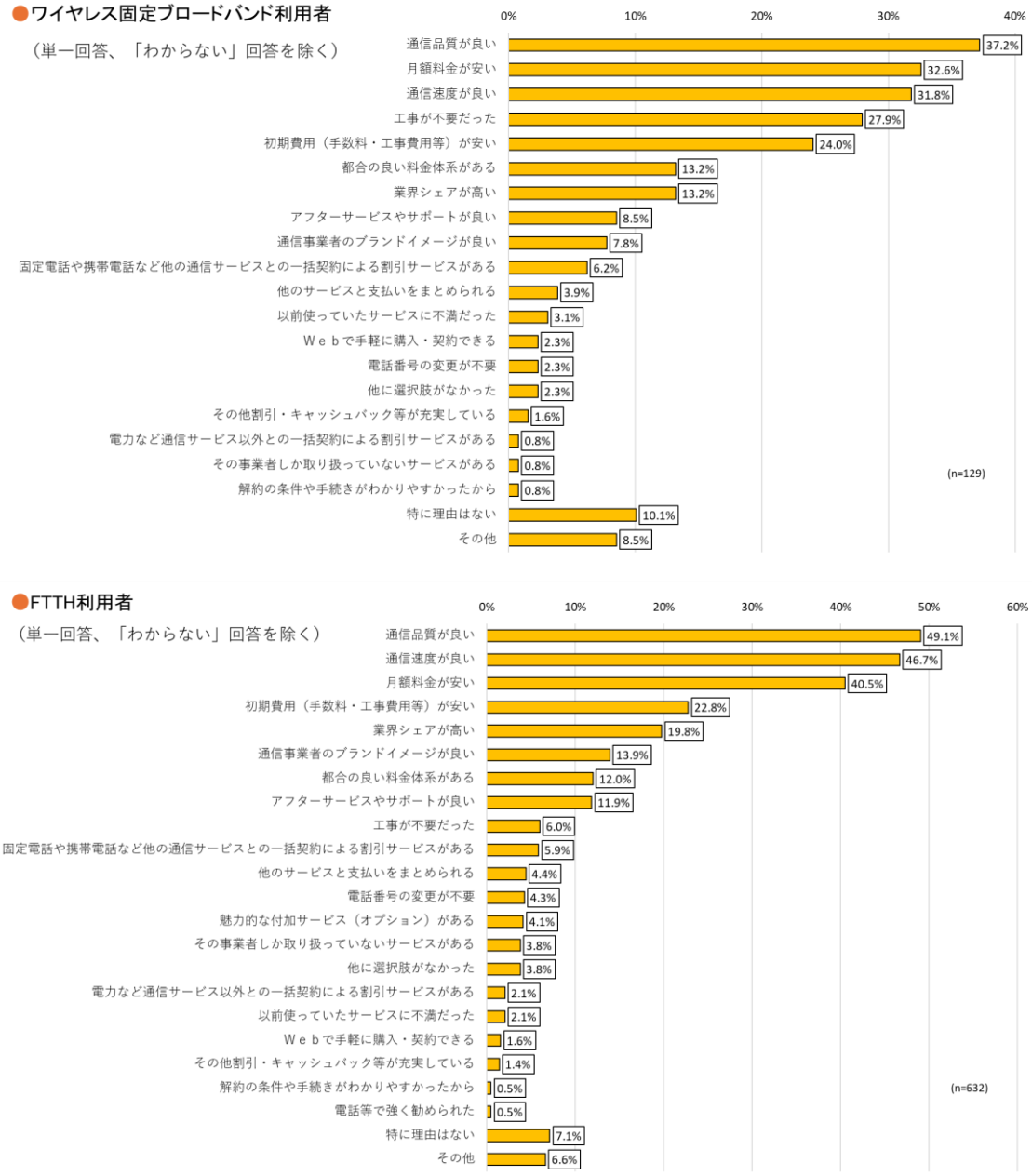


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ　ネットワーク回線選択時の重視点

インターネット利用用途でのワイヤレス固定ブロードバンド利用者は、４割近くが「通信品質の良さ」を重視している。「月額料金の安さ」「通信速度の良さ」がそれに続き、「工事が不要だった」は 27.9%となった。対して、FTTH 利用者は５割近くが「通信品質の良さ」を重視している。「通信速度の良さ」「月額料金の安さ」がそれに続く（図表 C-81 参照）。

【図表 C-81】ネットワーク回線選択時の重視点

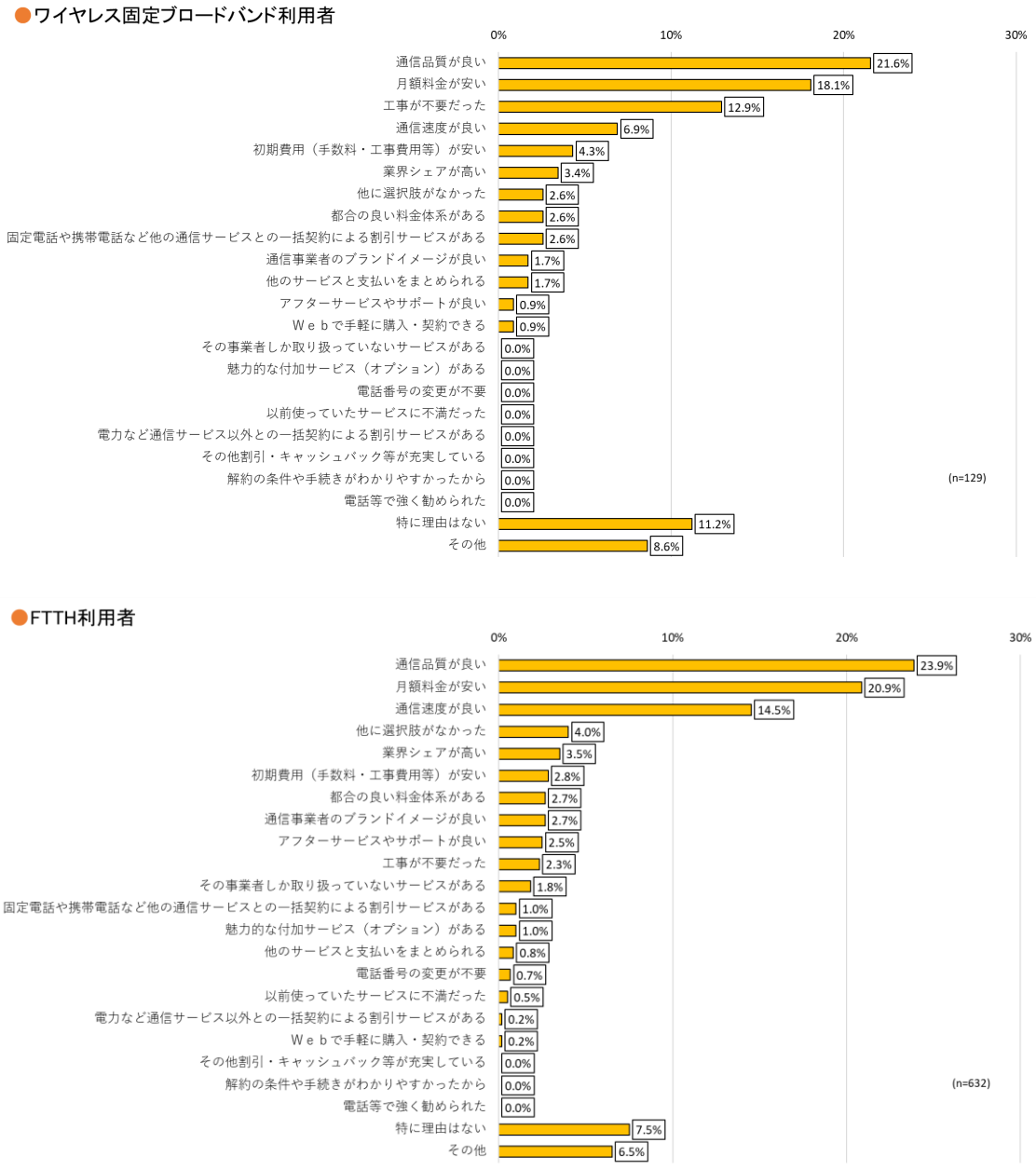


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ　ネットワーク回線選択時の最重視点

インターネット利用用途でのワイヤレス固定ブロードバンド利用者が最も重視していることは、「通信品質の良さ」「月額料金の安さ」が上位。次いで「工事が不要」が続く。対して、FTTH 利用者が最も重視していることは、「通信品質の良さ」「月額料金の安さ」が上位。次いで「通信速度が良い」が続く（図表 C-82 参照）。

【図表 C-82】ネットワーク回線選択時の最重視点

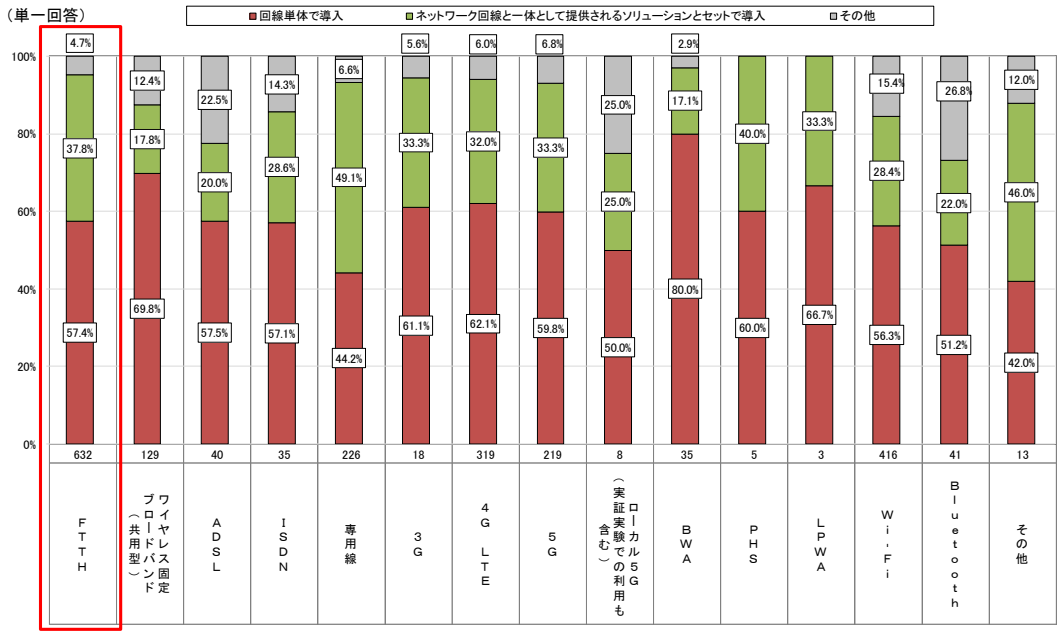


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

カ　インターネット用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン

インターネット利用用途のネットワーク回線で最も利用の多い FTTH は、約６割が回線単体で調達されている（図表 C-83 参照）。

【図表 C-83】インターネット用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

キ　調達先事業者候補（インターネット利用用途）

インターネット利用用途のネットワーク回線の調達先候補は、「国内の電気通信事業者」が最も多く、次いで「国内 SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く（図表 C-84 参照）。

【図表 C-84】調達先事業者候補（インターネット利用用途）

（複数回答）

順位：1位 2位 3位 4位 5位 （n=30以上の場合）	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	632	88.3	2.4	1.3	0.3	14.7	0.5	1.9	3.8	10.6	2.1
ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	129	89.9	2.3	0.8	0.0	6.2	0.8	0.0	1.6	9.3	1.6
ADSL	40	85.0	2.5	5.0	0.0	20.0	0.0	2.5	5.0	12.5	2.5
ISDN	35	85.7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	5.7	14.3	2.9
専用線	226	77.0	3.5	1.8	0.4	13.3	1.3	2.2	4.0	21.2	5.8
3G	18	94.4	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
4G LTE	319	91.8	1.3	1.3	0.0	8.2	0.3	0.3	1.3	9.4	2.5
5G	219	93.2	0.5	1.8	0.5	6.8	0.5	0.0	0.9	8.7	1.8
ローカル5G（実証実験での利用も含む）	8	62.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
BWA	35	85.7	2.9	0.0	0.0	14.3	2.9	0.0	0.0	14.3	5.7
PHS	5	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
LPWA	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
Wi－Fi	416	78.4	1.4	2.2	0.0	16.1	1.0	1.2	1.0	14.4	5.0
Bluetooth	41	61.0	0.0	2.4	0.0	19.5	2.4	0.0	0.0	19.5	9.8
その他	50	58.0	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0	10.0	4.0	16.0	26.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

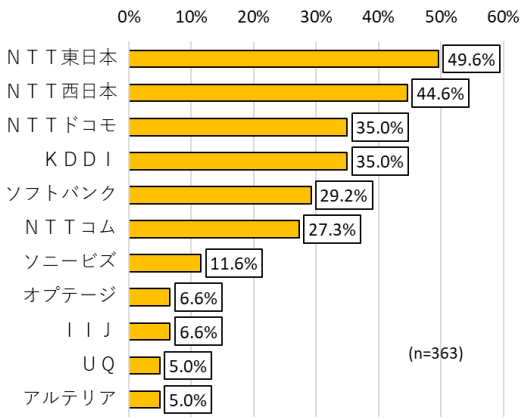
ク　調達先事業者候補（インターネット利用用途）（事業者別）

インターネット利用用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIer では NTT データや富士通、大塚商会が事業者として挙げられている（図表 C-85 参照）。

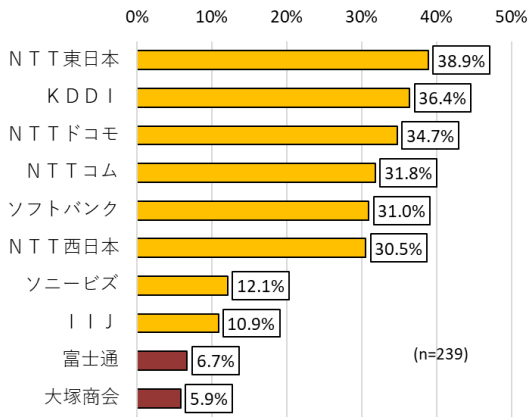
【図表 C-85】調達先事業者候補（インターネット利用用途）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

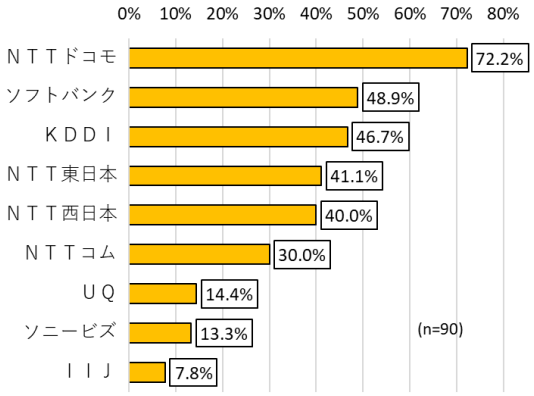
●FTTH×回線単体で導入



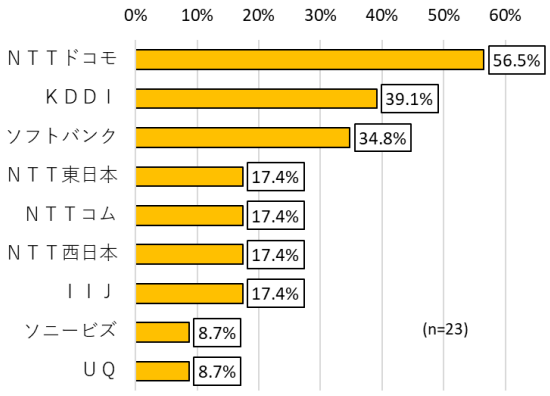
●FTTH×SLセット



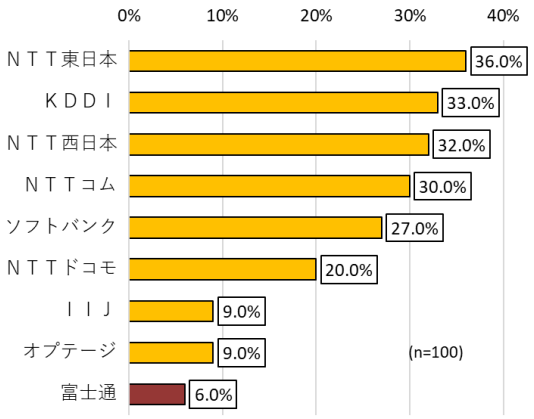
●ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）×回線単体で導入



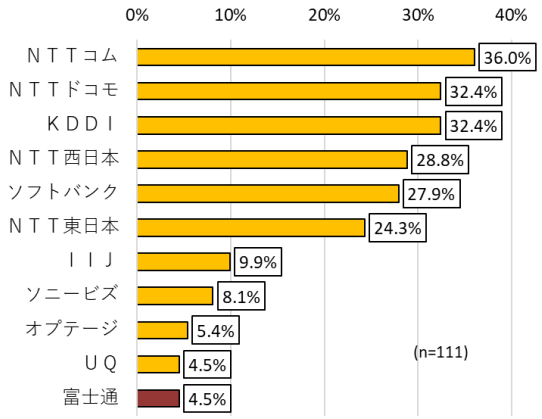
●ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）×SLセット



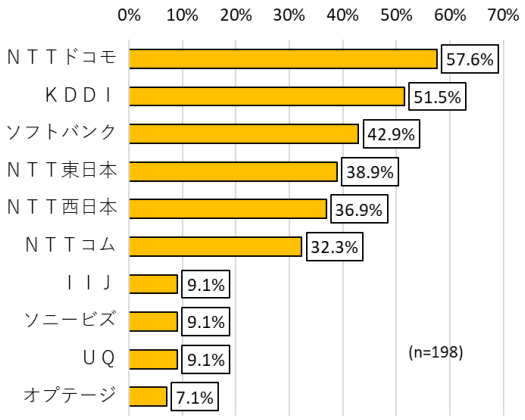
●専用線×回線単体で導入



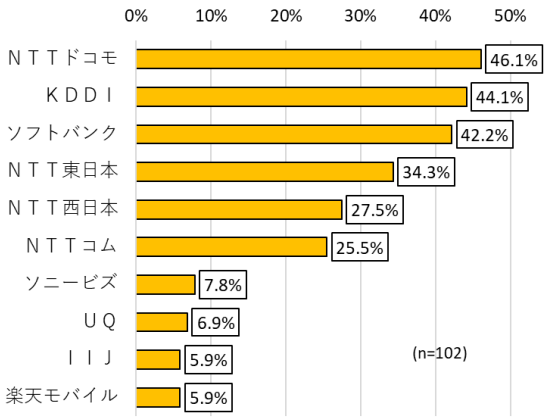
●専用線×SLセット



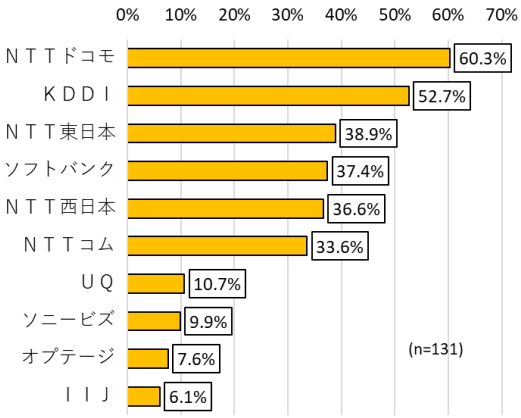
●4G LTE×回線単体で導入



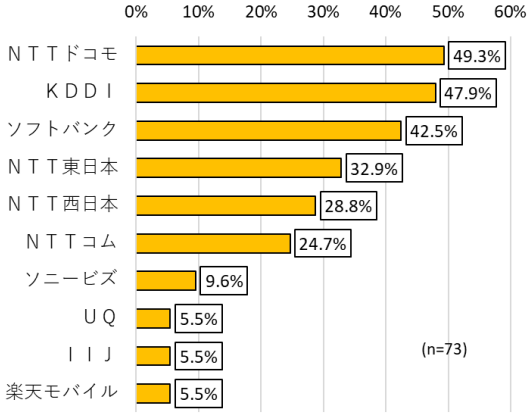
●4G LTE×SLセット



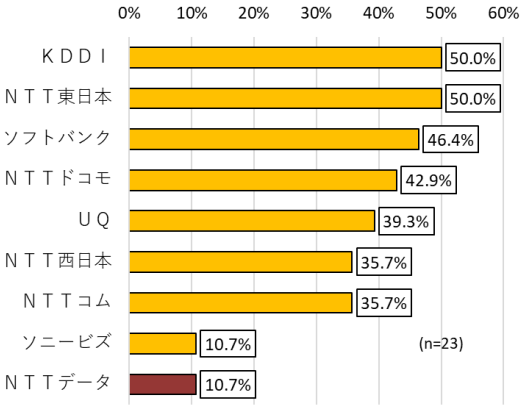
●5G×回線単体で導入



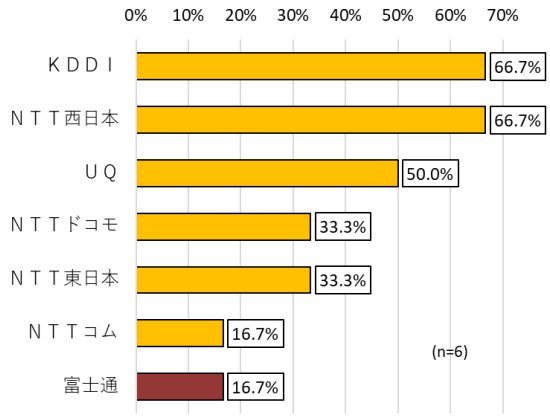
●5G×SLセット

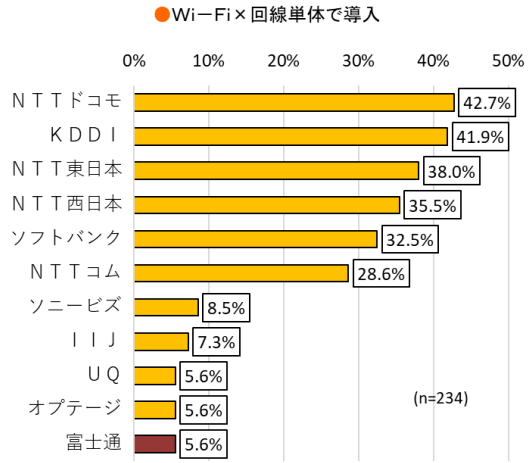


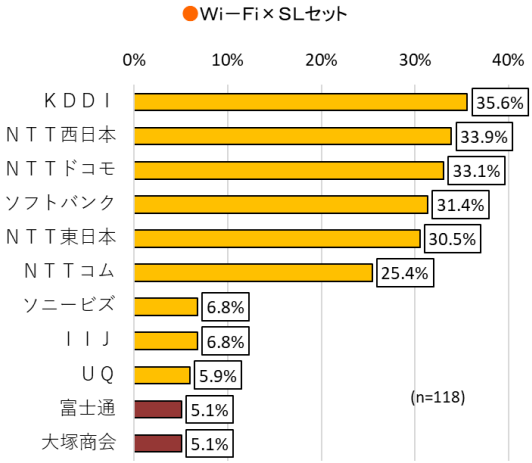
●BWA×回線単体で導入

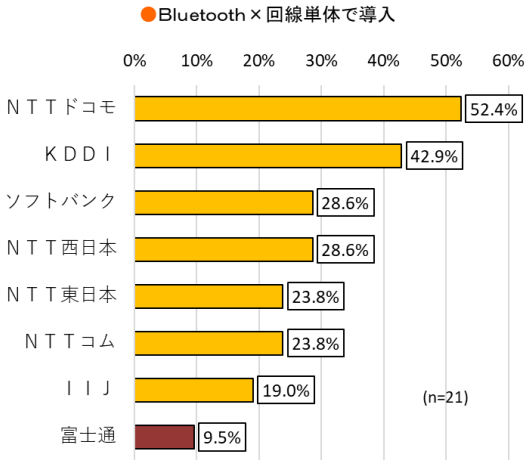


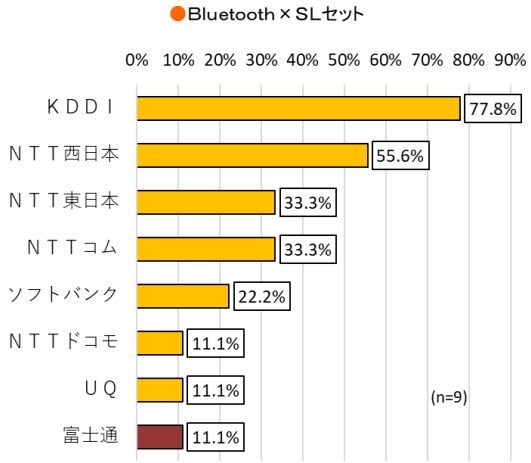
●BWA×SLセット











出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ケ　調達に関する相談相手（インターネット利用用途）

インターネット利用用途において、調達に関する相談相手は「国内の電気通信事業者」が最も多い傾向にあり、次いで「親会社・グループ関連会社」「国内 SIer」と続く（図表 C-86 参照）。

【図表 C-86】調達に関する相談相手（インターネット利用用途）

（複数回答）

順位：1位 2位 3位（n=30以上の場合） 4位 5位	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	632	83.4	1.1	0.5	0.2	9.5	0.3	0.5	2.2	9.0	5.2
ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	129	85.3	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	1.6	8.5	5.4
ADSL	40	75.0	2.5	0.0	0.0	12.5	0.0	2.5	2.5	10.0	10.0
ISDN	35	82.9	0.0	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	2.9	8.6	5.7
専用線	226	71.2	1.8	1.3	0.0	10.2	0.4	0.0	2.2	18.6	9.7
3G	18	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	5.6
4G LTE	319	85.9	0.9	0.3	0.0	4.1	0.0	0.0	0.6	6.3	6.3
5G	219	88.1	0.5	0.5	0.5	3.7	0.0	0.0	0.5	6.4	5.0
ローカル5G（実証実験での利用も含む）	8	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0
BWA	35	80.0	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	14.3	11.4
PHS	5	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
LPWA	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
Wi－Fi	416	71.9	0.5	1.0	0.0	9.6	0.7	0.5	0.0	11.8	12.7
Bluetooth	41	56.1	0.0	0.0	0.0	17.1	2.4	0.0	0.0	14.6	17.1
その他	50	48.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	6.0	2.0	16.0	32.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

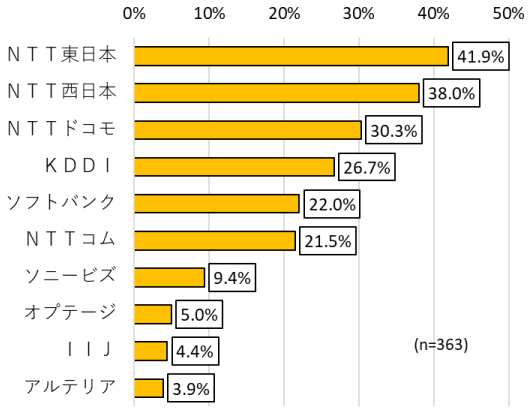
コ　調達に関する相談相手（インターネット利用用途）（事業者別）

インターネット利用用途のネットワーク回線の調達に関する相談相手となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIer では NEC、富士通、大塚商会、NTT データなどが事業者として挙げられている（図表 C-87 参照）。

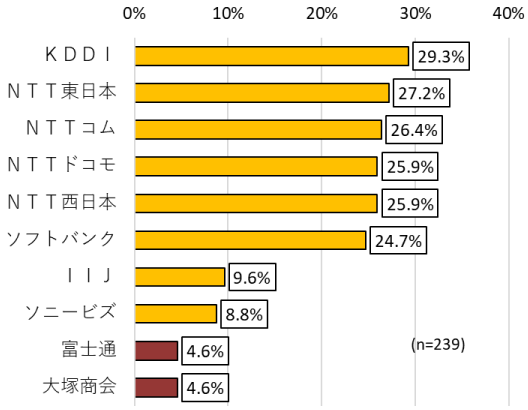
【図表 C-87】調達に関する相談相手（インターネット利用用途）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

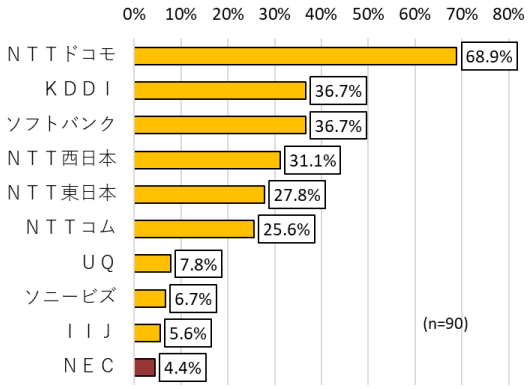
●FTTH×回線単体で導入



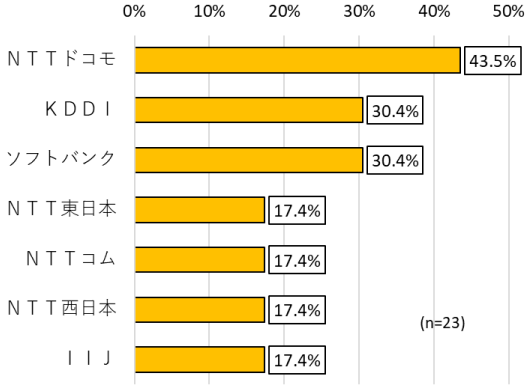
●FTTH×SLセット



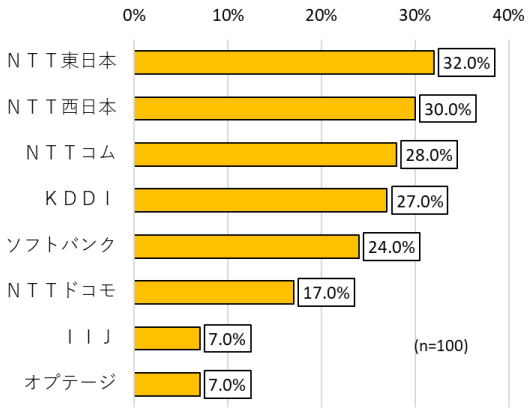
●ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）×回線単体で導入



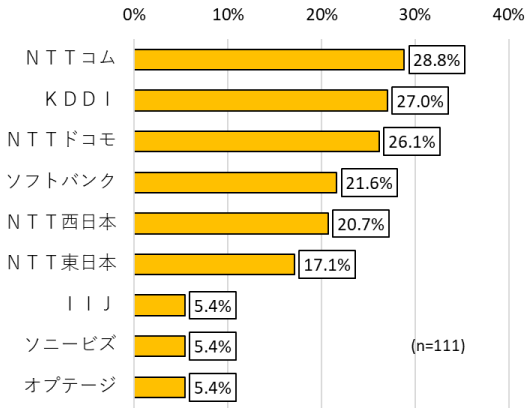
●ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）×SLセット



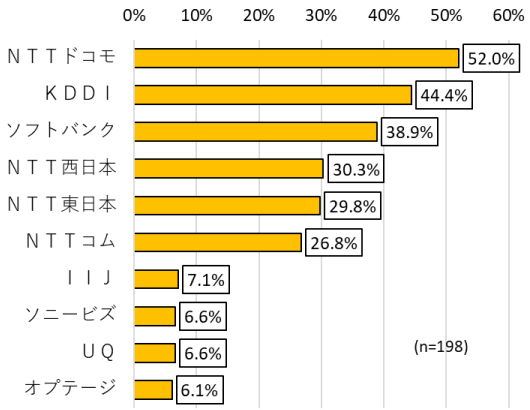
●専用線×回線単体で導入



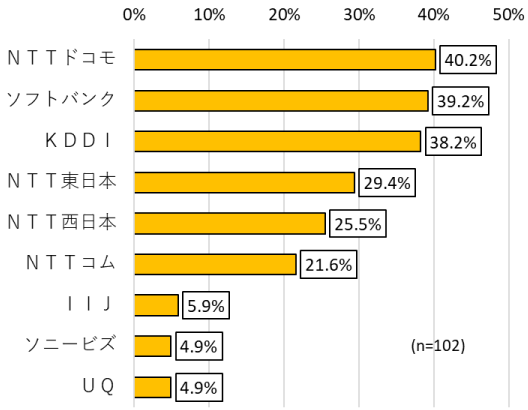
●専用線×SLセット



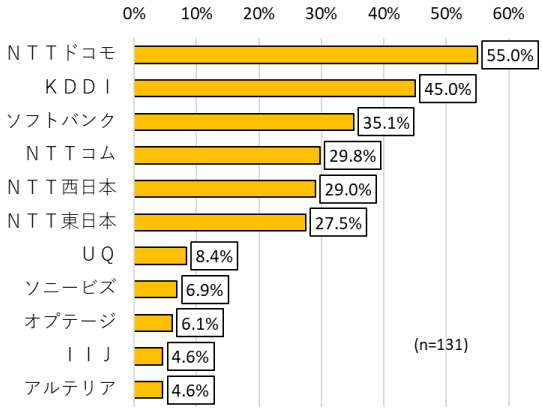
●4G LTE×回線単体で導入



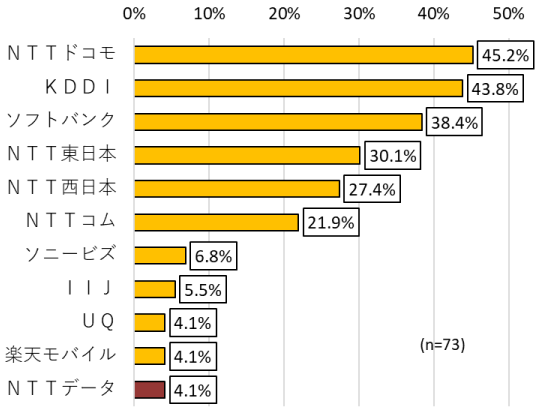
●4G LTE×SLセット



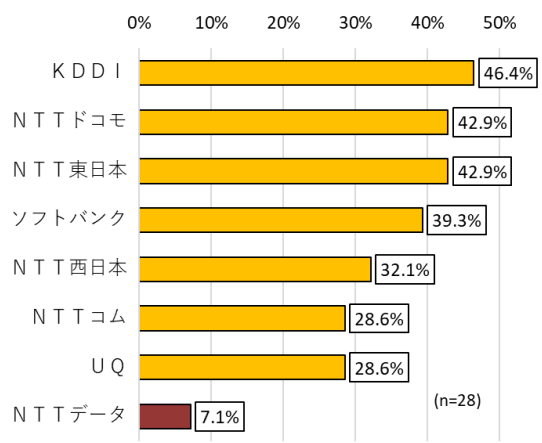
●5G×回線単体で導入



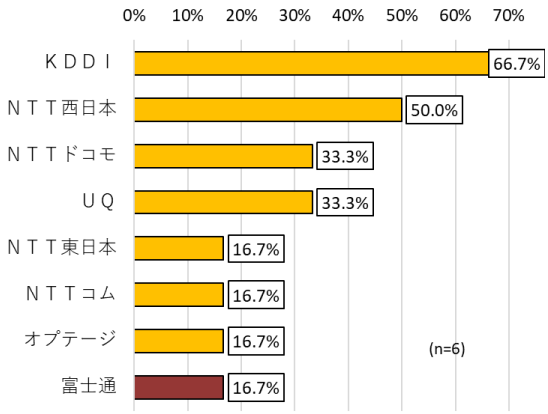
●5G×SLセット

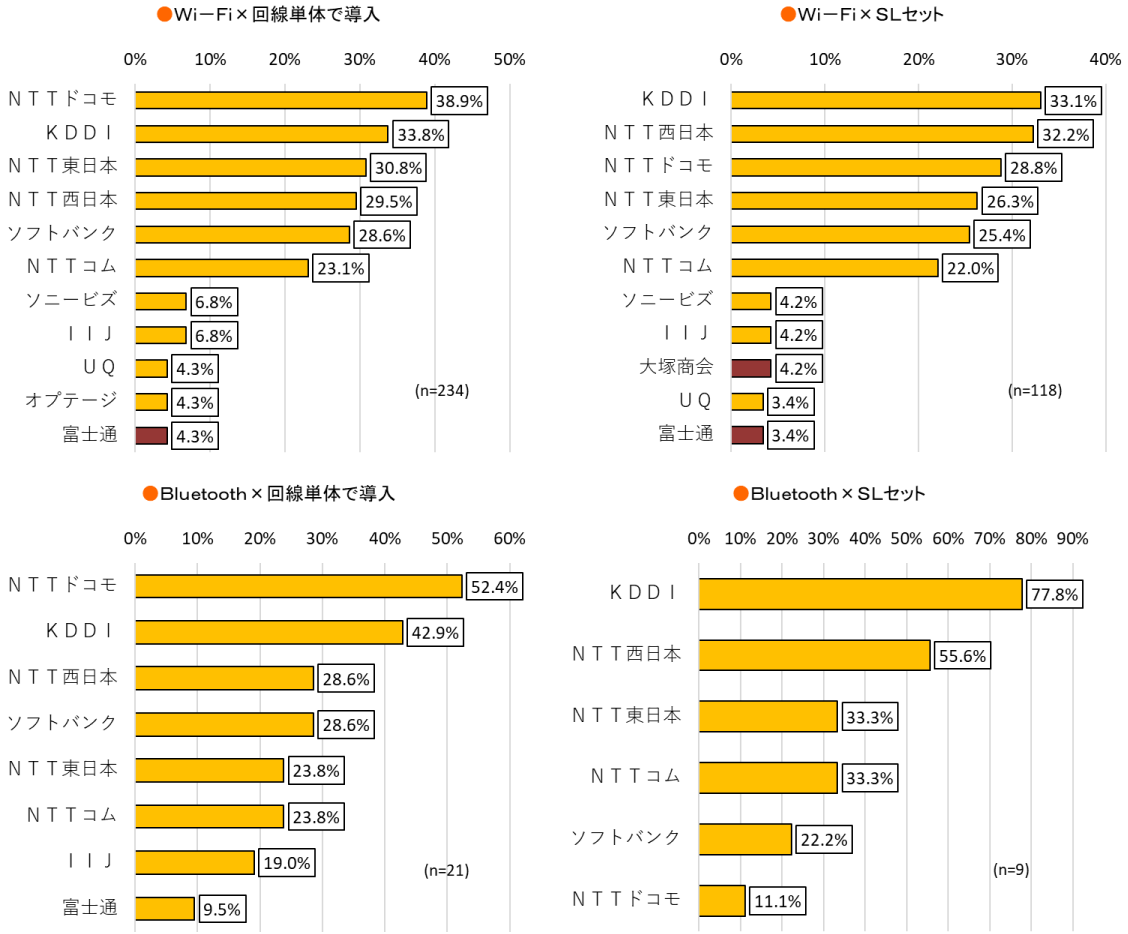


●BWA×回線単体で導入



●BWA×SLセット





出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

サ　実際の調達先事業者（インターネット利用用途）

インターネット利用用途において、実際に調達する際の事業者は「国内の電気通信事業者」「国内 SIer」「親会社・グループ関連会社」が上位に挙がった（図表 C-88 参照）。

【図表 C-88】実際の調達先事業者（インターネット利用用途）

（複数回答）

順位：1位 2位 3位 4位 5位 （n=30以上の場合）	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
FTTH	632	47.5	0.5	0.3	0.0	3.5	0.0	0.3	1.3	4.4	3.0	41.8
ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	129	56.6	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	1.6	7.0	2.3	32.6
ADSL	40	30.0	2.5	0.0	0.0	2.5	0.0	2.5	2.5	2.5	2.5	57.5
ISDN	35	37.1	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	2.9	5.7	0.0	51.4
専用線	226	35.8	0.0	0.4	0.0	4.4	0.0	0.0	0.4	8.8	3.1	49.6
3G	18	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	38.9
4G LTE	319	56.1	0.9	0.3	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	3.8	2.2	37.0
5G	219	63.5	0.5	0.0	0.5	1.4	0.0	0.0	0.0	4.1	3.2	28.3
ローカル5G（実証実験での利用も含む）	8	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5
BWA	35	40.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	54.3
PHS	5	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
LPWA	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
Wi－Fi	416	38.7	0.2	0.7	0.0	3.8	0.2	0.5	0.0	6.3	6.7	45.4
Bluetooth	41	31.7	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	7.3	4.9	53.7
その他	50	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	10.0	12.0	60.0

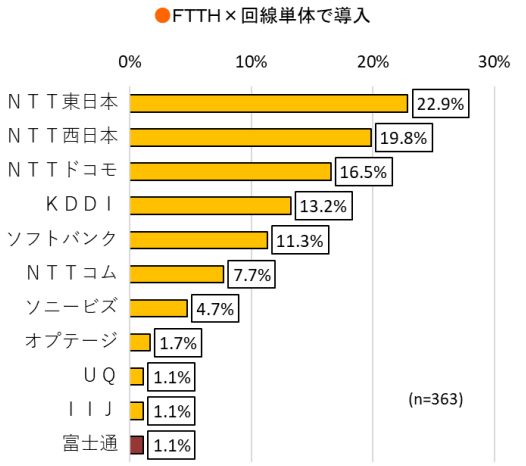
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

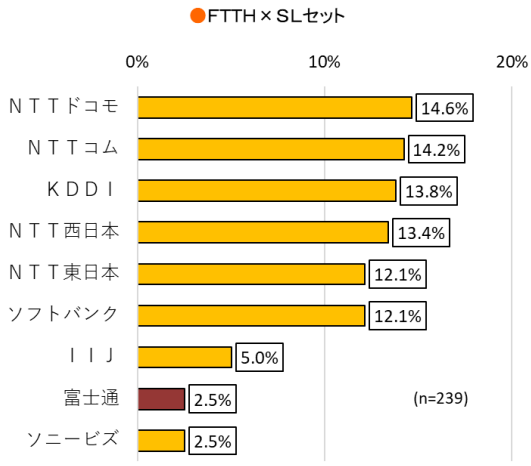
シ　実際の調達先事業者（インターネット利用用途）（事業者別）

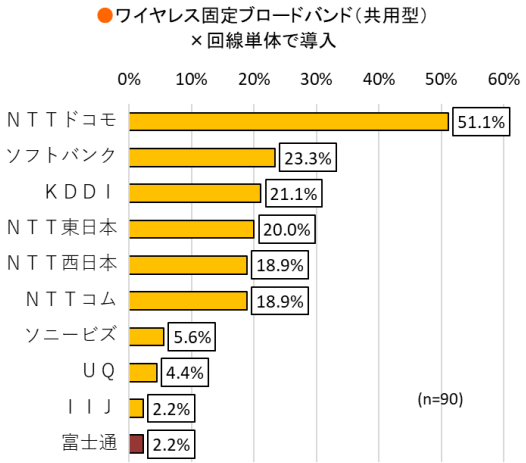
インターネット利用用途のネットワーク回線の実際の調達先ベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった（図表 C-89 参照）。

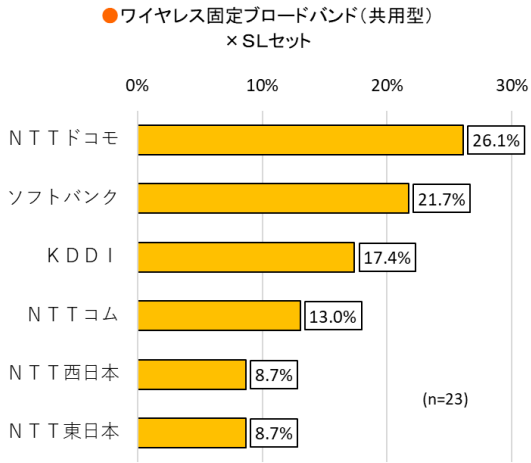
【図表 C-89】実際の調達先事業者（インターネット利用用途）（事業者別）

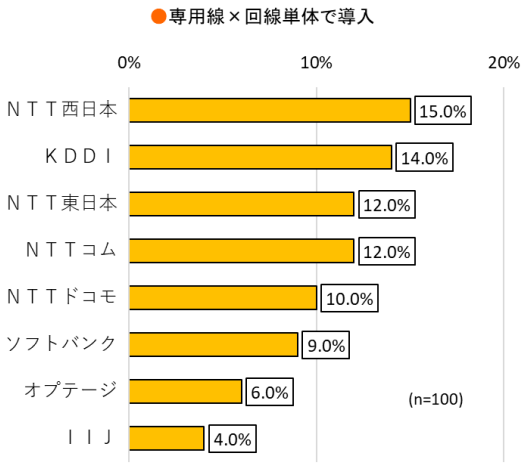
（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

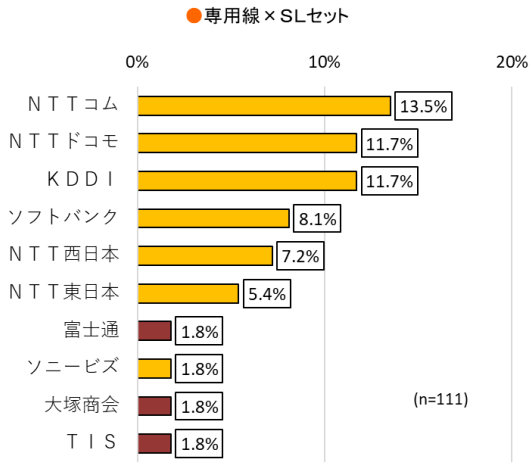




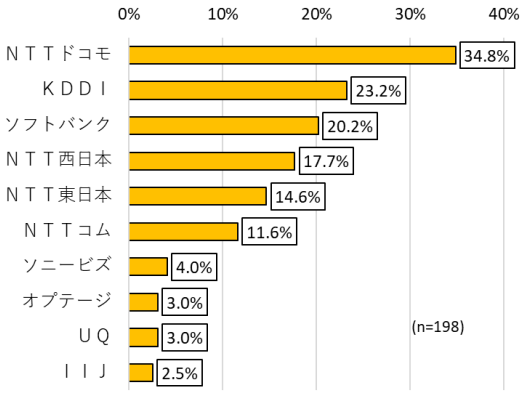




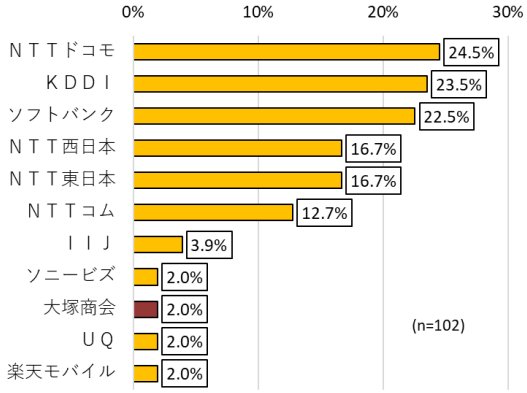




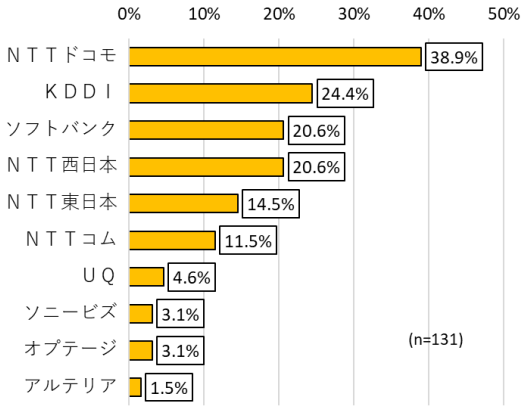
●4G LTE×回線単体で導入



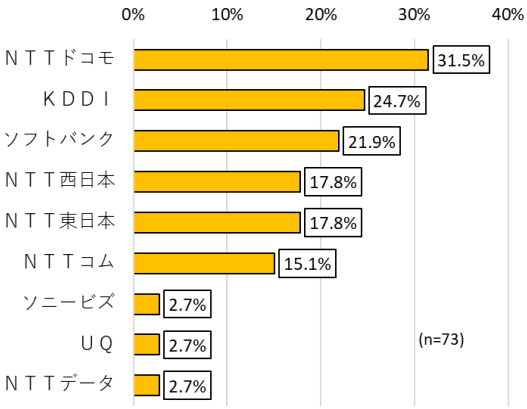
●4G LTE×SLセット



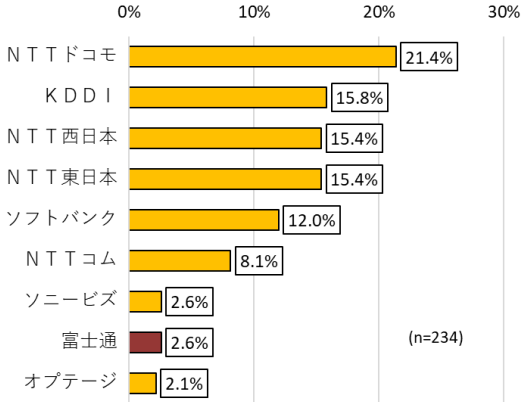
●5G×回線単体で導入



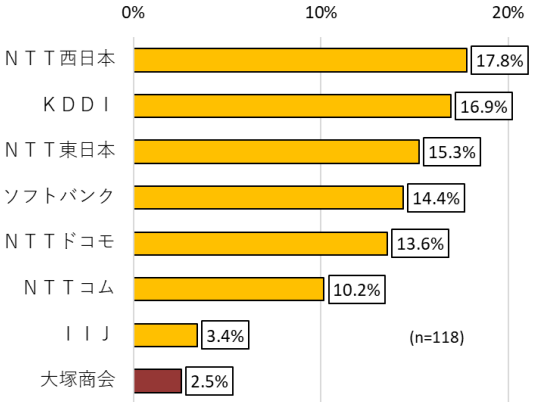
●5G×SLセット

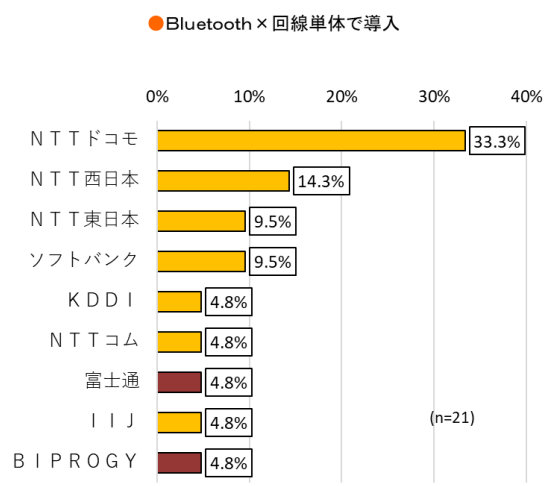


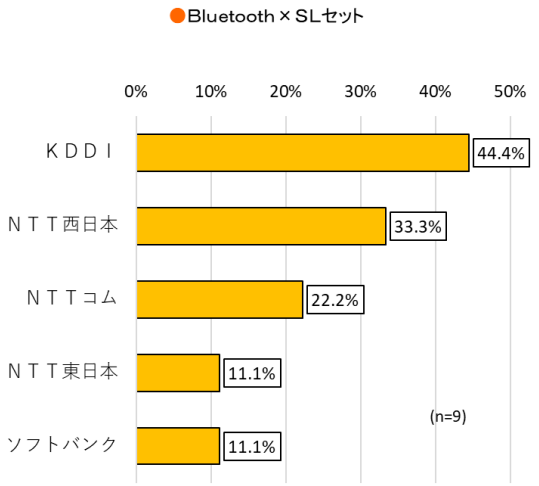
●Wi－Fi×回線単体で導入



●Wi－Fi×SLセット







出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ス　調達先事業者相談相手と実際の調達先（インターネット利用）（事業者別）

インターネット利用用途のネットワーク回線の調達においては、相談先の企業から実際の調達先が選ばれる割合が高い結果となっており、調達に関する相談相手に選ばれることが重要であることがうかがえる。

なお、４G LTE と５G の調達においては、NTT コムに相談した企業では、NTT コムから調達する割合より、100%親会社の MNO である NTT ドコモから調達する割合の方が高い結果となった（図表 C-90 参照）。

【図表 C-90】調達先事業者相談相手と実際の調達先（インターネット利用）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

（複数回答）

●FTTH　回線単体

調達先＼相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	アルテリア・ネットワークス
NTT東日本	152	54.6	22.4	22.4	16.4	11.8	8.6	5.3	0.0	1.3	0.0
NTT西日本	138	26.1	52.2	19.6	15.2	13.0	8.7	5.1	0.7	1.4	0.0
NTTドコモ	110	24.5	23.6	54.5	14.5	16.4	9.1	5.5	1.8	1.8	0.0
KDDI	97	29.9	25.8	21.6	49.5	19.6	8.2	5.2	3.1	2.1	0.0
ソフトバンク	80	22.5	23.8	25.0	16.3	51.3	7.5	6.3	1.3	1.3	1.3
NTTコミュニケーションズ	78	19.2	15.4	23.1	12.8	9.0	35.9	2.6	2.6	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	34	20.6	11.8	14.7	11.8	14.7	5.9	50.0	2.9	2.9	2.9
オプテージ	18	11.1	27.8	16.7	16.7	5.6	16.7	5.6	33.3	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	16	31.3	18.8	18.8	12.5	6.3	6.3	0.0	0.0	25.0	0.0
アルテリア・ネットワークス	14	21.4	14.3	14.3	7.1	7.1	0.0	14.3	0.0	7.1	21.4

●FTTH　SLセット

調達先＼相談相手	該当数	KDDI	NTT東日本	NTTコミュニケーションズ	NTTドコモ	NTT西日本	ソフトバンク	インターネットイニシアティブ（IIJ）	ソニービズネットワークス	富士通	大塚商会
KDDI	70	47.1	12.9	14.3	14.3	17.1	14.3	4.3	2.9	4.3	1.4
NTT東日本	65	16.9	44.6	13.8	21.5	13.8	10.8	3.1	3.1	3.1	0.0
NTTコミュニケーションズ	63	17.5	15.9	54.0	27.0	14.3	12.7	1.6	0.0	1.6	0.0
NTTドコモ	62	17.7	19.4	22.6	56.5	16.1	19.4	3.2	0.0	4.8	1.6
NTT西日本	62	19.4	14.5	14.5	22.6	51.6	8.1	4.8	3.2	0.0	1.6
ソフトバンク	59	11.9	10.2	16.9	16.9	11.9	49.2	0.0	5.1	1.7	3.4
インターネットイニシアティブ（IIJ）	23	13.0	8.7	4.3	13.0	13.0	4.3	52.2	0.0	4.3	0.0
ソニービズネットワークス	21	9.5	4.8	4.8	4.8	4.8	23.8	0.0	28.6	0.0	9.5
富士通	11	36.4	18.2	18.2	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	54.5	0.0
大塚商会	11	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	9.1	18.2	0.0	36.4

●ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型） 回線単体

調達先 ＼ 相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTT西日本	NTT東日本	NTTコミュニケーションズ	UQコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NEC
NTTドコモ	62	74.2	19.4	22.6	19.4	17.7	19.4	4.8	6.5	1.6	0.0
KDDI	33	51.5	57.6	33.3	30.3	27.3	21.2	9.1	3.0	3.0	0.0
ソフトバンク	33	54.5	30.3	63.6	30.3	30.3	21.2	12.1	9.1	0.0	0.0
NTT西日本	28	42.9	28.6	32.1	60.7	42.9	25.0	7.1	0.0	0.0	0.0
NTT東日本	25	56.0	36.0	32.0	44.0	72.0	28.0	8.0	8.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	23	60.9	26.1	21.7	30.4	34.8	73.9	8.7	4.3	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	7	71.4	42.9	71.4	42.9	42.9	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	6	66.7	16.7	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	83.3	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	5	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0
NEC	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0

●ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型） SLセット

調達先 ＼ 相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	インターネットイニシアティブ（IIJ）
NTTドコモ	10	60.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
KDDI	7	14.3	57.1	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0
ソフトバンク	7	14.3	14.3	71.4	0.0	0.0	14.3	0.0
NTT東日本	4	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
NTT西日本	4	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	4	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0

●専用線 回線単体

調達先 ＼ 相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	ソフトバンク	NTTドコモ	オプテージ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	アルテリア・ネットワークス	TOKAIコミュニケーションズ	富士通	NTTデータ
NTT東日本	32	37.5	15.6	12.5	18.8	9.4	15.6	6.3	3.1	3.1	3.1	3.1	0.0
NTT西日本	30	16.7	50.0	10.0	23.3	10.0	16.7	10.0	3.3	3.3	3.3	0.0	3.3
NTTコミュニケーションズ	28	14.3	21.4	42.9	17.9	10.7	17.9	7.1	10.7	3.6	3.6	7.1	0.0
KDDI	27	18.5	29.6	14.8	51.9	14.8	25.9	11.1	3.7	3.7	3.7	3.7	0.0
ソフトバンク	24	8.3	16.7	16.7	16.7	37.5	20.8	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2
NTTドコモ	17	17.6	29.4	17.6	29.4	17.6	58.8	11.8	5.9	0.0	0.0	11.8	0.0
オプテージ	7	28.6	57.1	28.6	42.9	14.3	28.6	85.7	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	7	28.6	28.6	57.1	28.6	28.6	28.6	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0
アルテリア・ネットワークス	5	60.0	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0
TOKAIコミュニケーションズ	5	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
富士通	5	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
NTTデータ	5	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0

●専用線 SLセット

調達先 ＼ 相談相手	該当数	NTTコミュニケーションズ	KDDI	NTTドコモ	ソフトバンク	NTT西日本	NTT東日本	ソニービズネットワークス	オプテージ	インターネットイニシアティブ（IIJ）
NTTコミュニケーションズ	32	46.9	9.4	15.6	9.4	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0
KDDI	30	10.0	43.3	20.0	13.3	10.0	0.0	3.3	3.3	0.0
NTTドコモ	29	17.2	10.3	44.8	20.7	17.2	6.9	3.4	0.0	0.0
ソフトバンク	24	12.5	16.7	20.8	37.5	8.3	4.2	8.3	0.0	0.0
NTT西日本	23	8.7	4.3	21.7	8.7	34.8	8.7	4.3	0.0	0.0
NTT東日本	19	10.5	5.3	15.8	5.3	10.5	31.6	0.0	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	6	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
オプテージ	6	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7

●Wi－Fi 回線単体

調達先 ＼ 相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	NTT東日本	NTT西日本	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）	UQコミュニケーションズ	オプテージ	富士通
NTTドコモ	91	54.9	14.3	13.2	20.9	12.1	12.1	1.1	3.3	4.4	3.3	2.2
KDDI	79	22.8	46.8	15.2	15.2	11.4	5.1	2.5	1.3	2.5	3.8	3.8
NTT東日本	72	20.8	20.8	50.0	16.7	11.1	8.3	4.2	1.4	2.8	1.4	4.2
NTT西日本	69	27.5	17.4	18.8	52.2	8.7	10.1	1.4	2.9	1.4	5.8	1.4
ソフトバンク	67	23.9	14.9	7.5	11.9	41.8	9.0	3.0	1.5	3.0	3.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	54	29.6	9.3	14.8	16.7	11.1	35.2	1.9	1.9	3.7	1.9	3.7
ソニービズネットワークス	16	6.3	12.5	18.8	6.3	12.5	6.3	37.5	6.3	0.0	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	16	18.8	6.3	18.8	18.8	6.3	6.3	6.3	25.0	0.0	6.3	0.0
UQコミュニケーションズ	10	90.0	30.0	0.0	10.0	30.0	10.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0
オプテージ	10	30.0	30.0	10.0	50.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
富士通	10	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0

●Wi－Fi SLセット

調達先 ＼ 相談相手	該当数	KDDI	NTT西日本	NTTドコモ	NTT東日本	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）	大塚商会	UQコミュニケーションズ	富士通
KDDI	39	51.3	28.2	23.1	15.4	17.9	12.8	2.6	2.6	2.6	5.1	2.6
NTT西日本	38	28.9	57.9	18.4	18.4	10.5	7.9	5.3	2.6	2.6	2.6	0.0
NTTドコモ	34	20.6	20.6	47.1	20.6	23.5	17.6	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9
NTT東日本	31	25.8	19.4	25.8	58.1	16.1	12.9	3.2	3.2	0.0	3.2	3.2
ソフトバンク	30	16.7	16.7	16.7	16.7	56.7	20.0	3.3	0.0	3.3	6.7	3.3
NTTコミュニケーションズ	26	23.1	15.4	23.1	19.2	23.1	46.2	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8
ソニービズネットワークス	5	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	5	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0
大塚商会	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	4	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
富士通	4	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

●4G LTE 回線単体

調達先 ＼ 相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTT西日本	NTT東日本	NTTコミュニケーションズ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	UQコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ
NTTドコモ	103	57.0	19.4	21.4	20.4	15.5	14.6	3.9	3.9	3.9	3.9
KDDI	88	29.5	52.3	23.9	20.5	19.3	12.5	3.4	3.4	5.7	5.7
ソフトバンク	77	35.1	22.1	51.9	14.3	10.4	14.3	1.3	5.2	5.2	2.6
NTT西日本	60	40.0	25.0	16.7	58.3	28.3	16.7	6.7	6.7	5.0	5.0
NTT東日本	59	40.7	30.5	22.0	30.5	49.2	15.3	3.4	6.8	6.8	1.7
NTTコミュニケーションズ	53	47.2	26.4	18.9	22.6	18.9	43.4	1.9	5.7	1.9	5.7
インターネットイニシアティブ（IIJ）	14	42.9	28.6	14.3	42.9	21.4	14.3	35.7	0.0	0.0	7.1
UQコミュニケーションズ	13	53.8	30.8	53.8	46.2	23.1	15.4	0.0	46.2	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	13	30.8	38.5	30.8	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0	61.5	7.7
オプテージ	12	41.7	41.7	16.7	41.7	16.7	33.3	8.3	8.3	8.3	50.0

●4G LTE SLセット

調達先 ＼ 相談相手	該当数	NTTドコモ	ソフトバンク	KDDI	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	UQコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス
NTTドコモ	41	61.0	17.1	22.0	19.5	19.5	14.6	4.9	4.9	0.0
ソフトバンク	40	20.0	57.5	12.5	12.5	17.5	15.0	0.0	2.5	5.0
KDDI	39	23.1	15.4	61.5	17.9	20.5	12.8	0.0	2.6	0.0
NTT東日本	30	33.3	10.0	30.0	56.7	20.0	16.7	3.3	3.3	0.0
NTT西日本	26	38.5	23.1	34.6	23.1	65.4	11.5	0.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	22	31.8	18.2	18.2	27.3	13.6	59.1	0.0	4.5	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	5	60.0	20.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0
ソニービズネットワークス	5	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0

●5G 回線単体

調達先 ＼ 相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	NTT西日本	NTT東日本	UQコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	オプテージ	アルテリア・ネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）
NTTドコモ	72	70.8	18.1	22.2	12.5	23.6	15.3	5.6	2.8	4.2	1.4	1.4
KDDI	59	30.5	54.2	23.7	10.2	22.0	23.7	5.1	3.4	3.4	1.7	1.7
ソフトバンク	46	39.1	21.7	58.7	15.2	15.2	10.9	8.7	6.5	2.2	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	39	53.8	23.1	20.5	38.5	23.1	20.5	7.7	2.6	2.6	0.0	0.0
NTT西日本	38	47.4	28.9	15.8	15.8	71.1	31.6	10.5	0.0	5.3	0.0	2.6
NTT東日本	36	44.4	38.9	19.4	13.9	33.3	52.8	11.1	5.6	2.8	0.0	2.8
UQコミュニケーションズ	11	63.6	36.4	54.5	18.2	45.5	27.3	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	9	33.3	22.2	33.3	11.1	0.0	22.2	0.0	44.4	0.0	0.0	0.0
オプテージ	8	37.5	25.0	12.5	25.0	37.5	12.5	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0
アルテリア・ネットワークス	6	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	6	50.0	33.3	16.7	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7

●5G SLセット

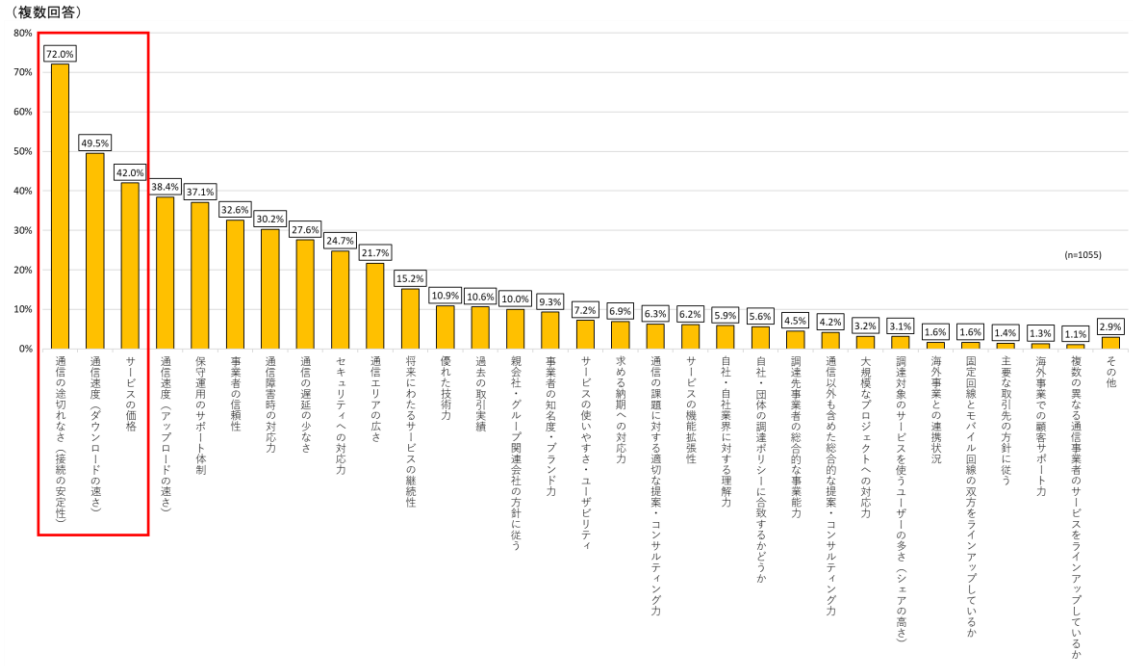
調達先 ＼ 相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）	UQコミュニケーションズ	楽天モバイル	NTTデータ
NTTドコモ	33	69.7	21.2	15.2	21.2	12.1	15.2	0.0	0.0	6.1	3.0	0.0
KDDI	32	25.0	56.3	18.8	12.5	15.6	9.4	0.0	0.0	3.1	3.1	3.1
ソフトバンク	28	25.0	17.9	57.1	10.7	17.9	17.9	3.6	0.0	3.6	3.6	7.1
NTT東日本	22	40.9	31.8	13.6	59.1	22.7	18.2	4.5	0.0	4.5	4.5	0.0
NTT西日本	20	30.0	35.0	20.0	25.0	65.0	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	16	37.5	12.5	18.8	25.0	12.5	68.8	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	5	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
UQコミュニケーションズ	3	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
楽天モバイル	3	66.7	33.3	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3
NTTデータ	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

セ　調達先候補を選定する際の重視点（インターネット利用用途）

インターネット利用用途において、調達先候補を選定する際の重視点は「通信の途切れなさ（接続の安定性）」が 72.0%となり、「通信速度（ダウンロードの速さ）」「保守運用のサポート体制」「サービスの価格」が 40%台前半で続く（図表 C-91 参照）。

【図表 C-91】調達先候補を選定する際の重視点（インターネット利用用途）



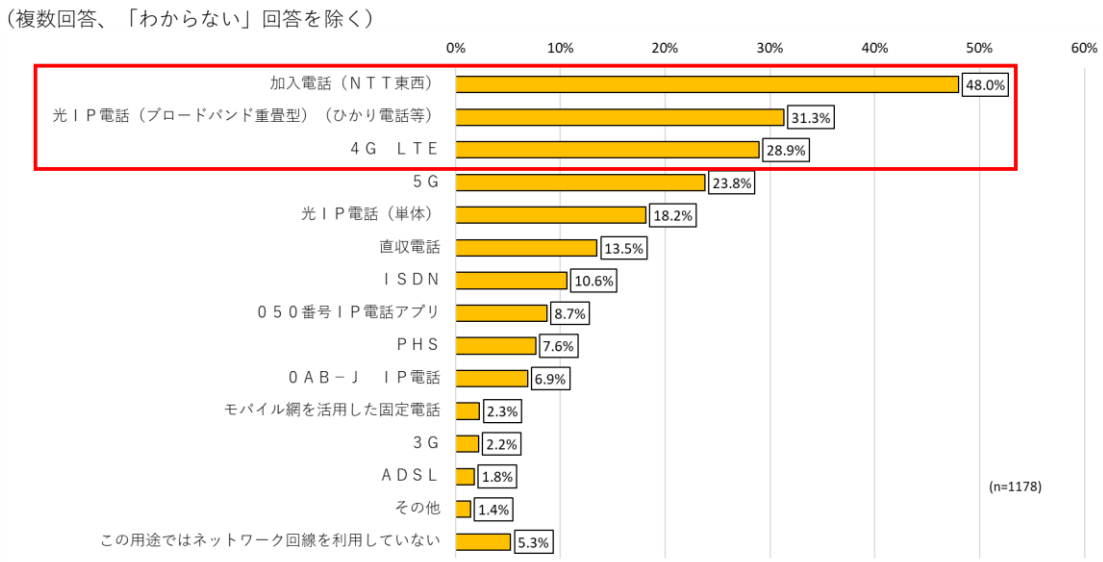
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

⑧　法人向けサービス市場（用途ごとの横断的な市場：音声通話利用用途）

ア　利用しているネットワーク回線（音声通話利用）

利用しているネットワーク回線を確認したところ、法人等利用者は、音声通話用途で約半数が NTT 東西の加入電話を利用。光 IP 電話（ブロードバンド重畳型）、 4G LTE は３割前後が利用している（図表 C-92 参照）。

【図表 C-92】利用しているネットワーク回線（音声通話利用）

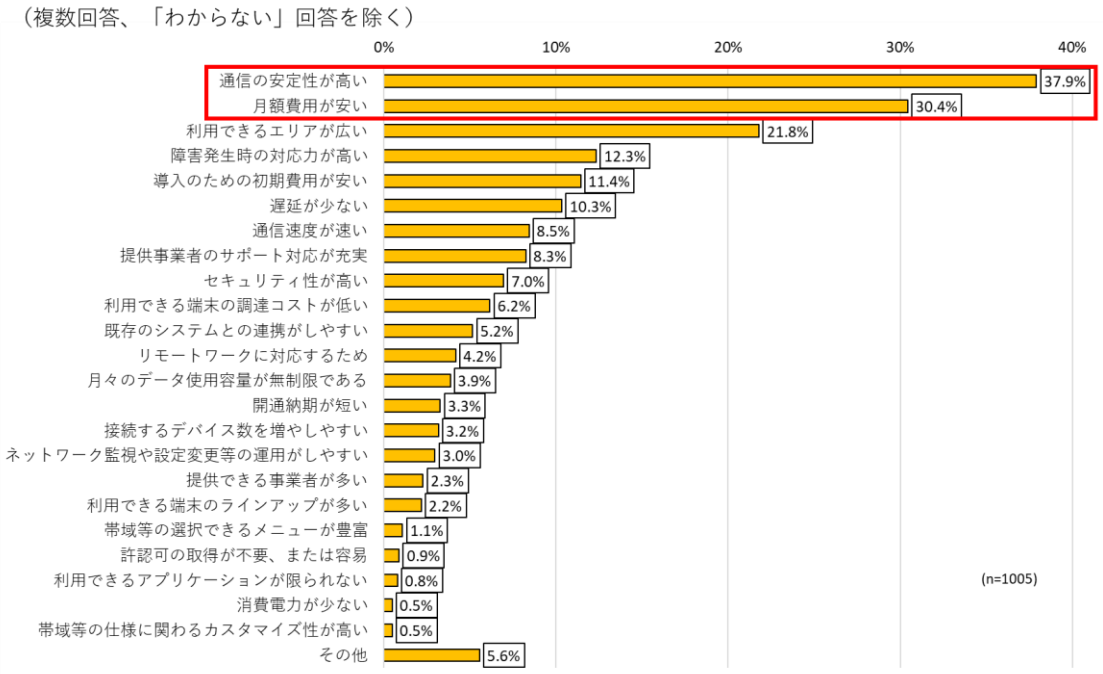


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ　ネットワーク回線の選定理由（音声通話利用）

音声通話利用のネットワーク回線選定では、「通信の安定性」が 37.9%と最も重視される。次いで「月額費用が安い」が 30%を超える（図表 C-93 参照）。

【図表 C-93】ネットワーク回線の選定理由（音声通話利用）

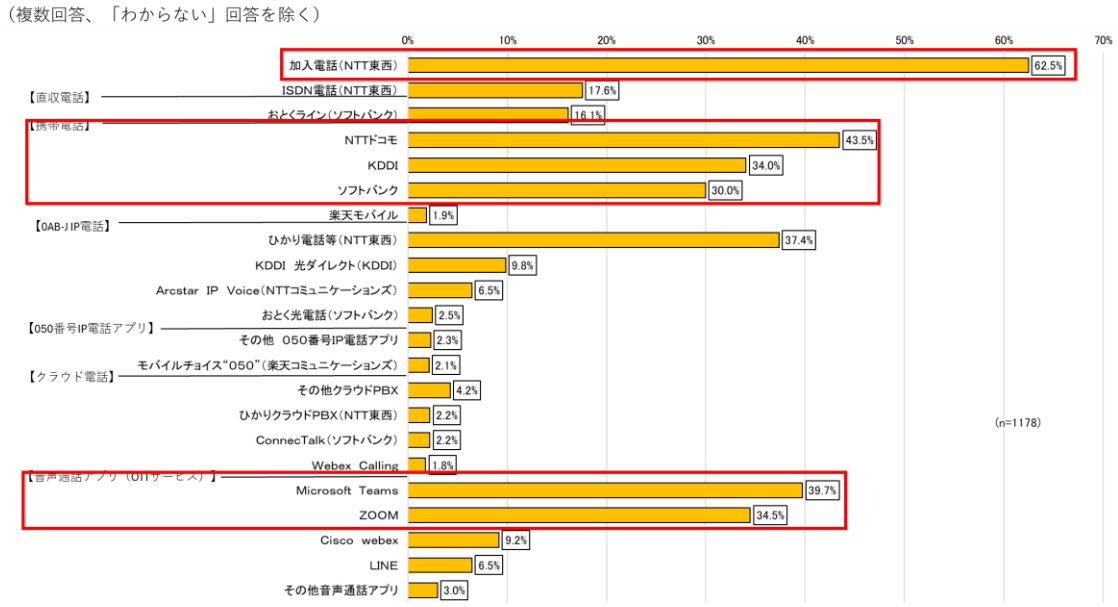


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　利用している音声通話サービス

利用している音声サービスは「加入電話（NTT 東西）」が 62.5%と最も多い。携帯電話では「NTT ドコモ」が 43.5%、「KDDI」が 34.0%、「ソフトバンク」が 30.0%となった。音声通話アプリ（OTT サービス）は「Microsoft Teams」が 39.7%、「ZOOM」が 34.5%で２強と言える（図表 C-94 参照）。

【図表 C-94】利用している音声通話サービス



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ　利用している音声通話サービス（事業規模別）

利用している音声通話サービスを事業規模別に見ると、どのセグメントでも加入電話（NTT 東西）が６～7 割と最も多い。携帯電話では NTT ドコモが全体では約４割だが、従業員 5,000 人以上のみ５割を超えた。

音声通話アプリ（OTT サービス）はどのセグメントでも Microsoft Teams が４割前後であった（図表 C-95 参照）。

【図表 C-95】従業員規模別 利用している音声通話サービス

（複数回答、「わからない」回答を除く）

	該当数	加入電話（NTT東西）	ISDN電話（NTT東西）	直収電話 おとくライン（ソフトバンク）	携帯電話 NTTドコモ	携帯電話 KDDI	携帯電話 ソフトバンク	携帯電話 楽天モバイル	携帯電話 上記以外MVNO	0AB～J IP電話 ひかり電話等（NTT東西）	0AB～J IP電話 Arcstar IP Voice（NTTコミュニケーションズ）	0AB～J IP電話 homeでんわ（NTTドコモ）	0AB～J IP電話 ホームプラス電話（ケーブルプラスホーム電話を含む）（KDDI）	0AB～J IP電話 KDDI・IPフォン（KDDI）	0AB～J IP電話 KDDI 光ダイレクト（KDDI）	0AB～J IP電話 おとく光電話（ソフトバンク）	0AB～J IP電話 ODN IPフォン（ソフトバンク）	0AB～J IP電話 IP-One IPフォン（ソフトバンク）	0AB～J IP電話 その他 0AB・J IP電話	050番号IP電話アプリ 050 plus（NTTドコモ）	050番号IP電話アプリ ビジネスナンバーセット（NTTコミュニケーションズ）	050番号IP電話アプリ モバイルチョイス“050”（楽天コミュニケーションズ）	050番号IP電話アプリ LaLa Call（オプテージ）	050番号IP電話アプリ その他 050番号IP電話アプリ
全体（実数）	1178	736	207	190	512	401	353	22	12	440.0	76	7	1	5	116	29	0	2	18	12	17	25	4	27
全体（割合）	1178	62.5	17.6	16.1	43.5	34.0	30.0	1.9	1.0	37.4	6.5	0.6	0.1	0.4	9.8	2.5	0.0	0.2	1.5	1.0	1.4	2.1	0.3	2.3
300～499人	337	57.0	15.4	15.7	43.6	32.9	30.3	2.1	1.5	36.8	6.2	0.0	0.3	0.6	9.8	2.1	0.0	0.0	0.6	0.6	1.2	1.5	0.0	2.4
500～999人	357	64.1	17.4	16.8	39.2	39.2	30.3	1.1	0.6	38.4	7.0	0.0	0.0	0.3	9.5	3.6	0.0	0.0	1.7	2.0	0.8	2.2	0.0	2.0
1，000～1，999人	233	62.7	15.9	14.6	42.9	28.3	30.0	1.7	0.0	36.9	3.4	0.4	0.0	0.0	9.9	1.7	0.0	0.4	1.3	0.4	1.3	1.7	0.4	2.6
2，000～4，999人	158	66.5	19.6	13.9	48.1	38.0	25.3	1.3	2.5	34.8	8.2	1.3	0.0	0.6	10.8	0.6	0.0	0.0	2.5	0.6	2.5	3.2	1.9	1.3
5，000人以上	93	68.8	26.9	22.6	52.7	25.8	35.5	5.4	1.1	40.9	9.7	4.3	0.0	1.1	9.7	4.3	0.0	1.1	3.2	1.1	3.2	3.2	0.0	4.3

	該当数	音声通話アプリ（OTTサービス） Skype	Cisco webex	ZOOM	Microsoft Teams	Slack	Discord	FaceTime	LINE	その他音声通話アプリ	その他	各部署・チームに任せているためわからない	わからない
全体（実数）	1178	27	108	406	468	24	0	27	76	35	7	55	29
全体（割合）	1178	2.3	9.2	34.5	39.7	2.0	0.0	2.3	6.5	3.0	0.6	4.7	2.5
300～499人	337	2.4	8.3	33.2	38.6	3.0	0.0	2.7	8.3	0.9	0.6	3.0	1.8
500～999人	357	1.7	7.0	32.5	37.8	1.4	0.0	2.5	6.2	3.4	0.3	4.2	1.4
1，000～1，999人	233	2.6	11.6	38.6	39.1	1.7	0.0	2.6	8.2	4.3	0.9	6.0	3.9
2，000～4，999人	158	1.9	9.5	34.8	44.9	1.9	0.0	1.3	2.5	2.5	0.6	6.3	3.8
5，000人以上	93	4.3	14.0	35.5	44.1	2.2	0.0	1.1	3.2	6.5	1.1	6.5	3.2

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

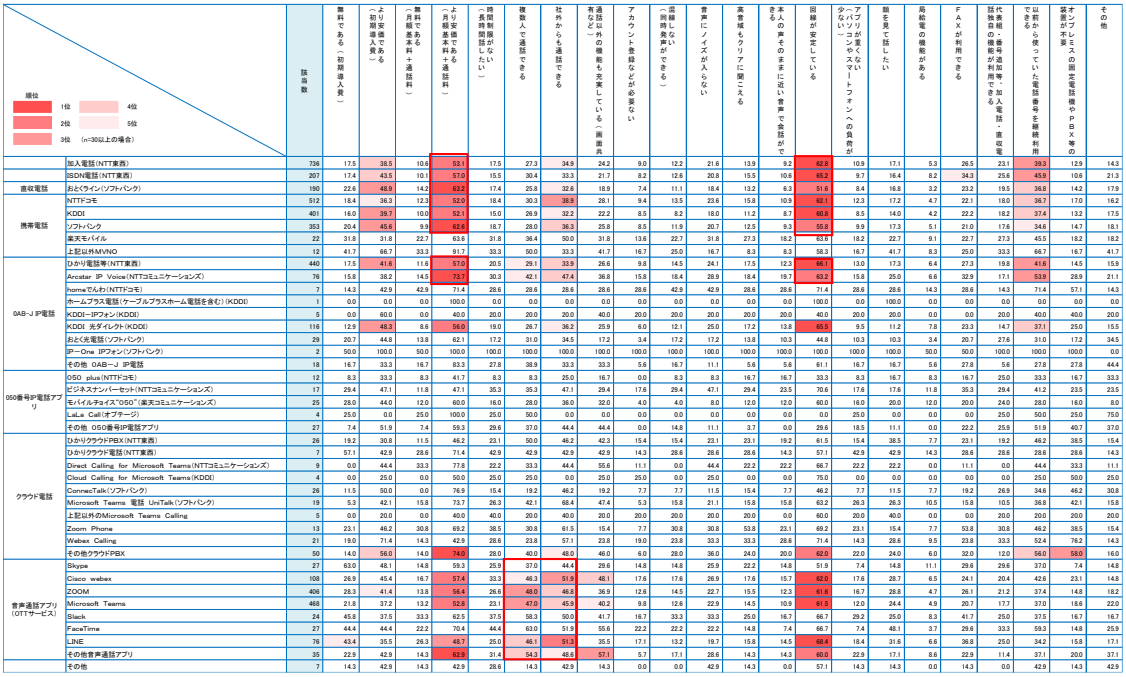
オ　音声通話サービス選定時の重視点

音声通話サービスでは、「回線の安定性」と「月額基本料＋通話料の安さ」が重視されている。

音声通話アプリ（OTT サービス）では「複数人での通話」や「社外からの通話」もそれに次いで重視される（図表 C-96 参照）。

【図表 C-96】音声通話サービス選定時の重視点

（複数回答、「わからない」回答を除く）



		該当数	無料である（初期導入費）	より安価である（初期導入費）	無料である（月額基本料＋通話料）	より安価である（月額基本料＋通話料）	時間制限がない（長時間話したい）	複数人で通話できる	社外からも通話できる	通話以外の機能も充実している（画面共有など）	アカウント登録などが必要ない	混線しない（同時発声ができる）	音声にノイズが入らない	高音域もクリアに聞こえる	本人の声そのままに近い音声で会話ができる	回線が安定している	アプリが重くなくパソコンやスマートフォンへの負荷が少ない）	顔を見て話したい	録音電話の機能がある	ＦＡＸが利用できる	代表組・番号追加等、加入電話・直収電話自体の機能が利用できる	以前から使っていた電話番号を継続利用できる	オンプレミスの固定電話機やＰＢＸ等の資産が不要	その他
	加入電話（NTT東西）	736	17.5	38.5	10.6	53.1	17.5	27.3	34.9	24.2	9.0	12.2	21.6	13.9	9.2	62.8	10.9	17.1	5.3	26.5	23.1	39.3	12.9	14.3
	ISDN電話（NTT東西）	207	17.4	43.5	10.1	57.0	15.5	30.4	33.3	21.7	8.2	12.6	20.8	15.5	10.6	65.2	9.7	16.4	8.2	34.3	25.6	45.9	10.6	21.3
直収電話	おとくライン（ソフトバンク）	190	22.6	48.9	14.2	63.2	17.4	25.8	32.6	18.9	7.4	11.1	18.4	13.2	6.3	51.6	8.4	16.8	3.2	23.2	19.5	36.8	14.2	17.9
携帯電話	NTTドコモ	512	18.4	36.3	12.3	52.0	18.4	30.3	38.9	28.1	9.4	13.5	23.6	15.8	10.9	62.1	12.3	17.2	4.7	22.1	18.0	36.7	17.0	16.2
	KDDI	401	16.0	39.7	10.0	52.1	15.0	26.9	32.2	22.2	8.5	8.2	18.0	11.2	8.7	60.8	8.5	14.0	4.2	22.2	18.2	37.4	13.2	17.5
	ソフトバンク	353	20.4	45.6	9.9	62.6	18.7	28.0	36.3	25.8	8.5	11.9	20.7	12.5	8.3	55.8	9.9	17.3	5.1	21.0	17.6	34.6	14.7	18.1
	楽天モバイル	22	31.8	31.8	22.7	63.6	31.8	36.4	50.0	31.8	13.6	22.7	31.8	27.3	18.2	63.6	18.2	22.7	9.1	22.7	27.3	45.5	18.2	18.2
	上記以外MVNO	12	41.7	66.7	33.3	91.7	33.3	50.0	33.3	41.7	16.7	25.0	16.7	8.3	8.3	58.3	16.7	41.7	8.3	25.0	33.3	66.7	16.7	41.7
0AB-J IP電話	ひかり電話等（NTT東西）	440	17.5	41.6	11.6	57.0	20.5	29.1	33.9	26.6	9.8	14.5	24.1	17.5	12.3	66.1	13.0	17.3	6.4	27.3	19.8	41.6	14.5	15.9
	Arcstar IP Voice（NTTコミュニケーションズ）	76	15.8	38.2	14.5	73.7	30.3	42.1	47.4	36.8	15.8	18.4	28.9	18.4	19.7	63.2	15.8	25.0	6.6	32.9	17.1	53.9	28.9	21.1
	homeでんわ（NTTドコモ）	7	14.3	42.9	42.9	71.4	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6	71.4	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3	71.4	57.1	14.3
	ホームプラス電話（ケーブルプラスホーム電話を含む）（KDDI）	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	KDDI-IPフォン（KDDI）	5	0.0	60.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	20.0
	KDDI 光ダイレクト（KDDI）	116	12.9	46.3	8.6	56.0	19.0	26.7	36.2	25.9	6.0	12.1	25.0	17.2	13.8	65.5	9.5	11.2	7.8	23.3	14.7	37.1	25.0	15.5
	おとく光電話（ソフトバンク）	29	20.7	44.8	13.8	62.1	17.2	31.0	34.5	17.2	3.4	17.2	17.2	13.8	10.3	44.8	10.3	10.3	3.4	20.7	27.6	31.0	17.2	34.5
	IP一One IPフォン（ソフトバンク）	2	50.0	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	その他 0AB-J IP電話	18	16.7	33.3	16.7	83.3	27.8	38.9	33.3	33.3	5.6	16.7	11.1	5.6	5.6	61.1	16.7	16.7	5.6	27.8	5.6	27.8	27.8	44.4
050番号IP電話アプリ	050 plus（NTTドコモ）	12	8.3	33.3	8.3	41.7	8.3	8.3	25.0	16.7	0.0	8.3	8.3	16.7	16.7	33.3	8.3	16.7	8.3	16.7	25.0	33.3	16.7	33.3
	ビジネスナンバーセット（NTTコミュニケーションズ）	17	29.4	47.1	11.8	47.1	35.3	35.3	47.1	29.4	17.6	29.4	47.1	29.4	23.5	70.6	17.6	17.6	11.8	35.3	29.4	41.2	23.5	23.5
	モバイルチョイス"050"（楽天コミュニケーションズ）	25	28.0	44.0	12.0	60.0	16.0	28.0	36.0	32.0	4.0	4.0	8.0	12.0	12.0	60.0	16.0	20.0	12.0	20.0	24.0	28.0	16.0	8.0
	LaLa Call（オプテージ）	4	25.0	0.0	25.0	100.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	75.0
	その他 050番号IP電話アプリ	27	7.4	51.9	7.4	59.3	29.6	37.0	44.4	44.4	0.0	14.8	11.1	3.7	0.0	29.6	18.5	11.1	0.0	22.2	25.9	51.9	40.7	37.0
クラウド電話	ひかりクラウドPBX（NTT東西）	26	19.2	30.8	11.5	46.2	23.1	50.0	46.2	42.3	15.4	15.4	23.1	23.1	19.2	61.5	15.4	38.5	7.7	23.1	19.2	46.2	38.5	15.4
	ひかりクラウド電話（NTT東西）	7	57.1	42.9	28.6	71.4	42.9	42.9	42.9	42.9	14.3	28.6	28.6	28.6	14.3	57.1	42.9	42.9	14.3	28.6	28.6	28.6	28.6	14.3
	Direct Calling for Microsoft Teams（NTTコミュニケーションズ）	9	0.0	44.4	33.3	77.8	22.2	33.3	44.4	55.6	11.1	0.0	44.4	22.2	22.2	66.7	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0	44.4	33.3	11.1
	Cloud Calling for Microsoft Teams（KDDI）	4	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
	ConnecTalk（ソフトバンク）	26	11.5	50.0	0.0	76.9	15.4	19.2	46.2	19.2	7.7	7.7	11.5	15.4	7.7	46.2	7.7	11.5	7.7	19.2	26.9	34.6	46.2	30.8
	Microsoft Teams 電話 UniTalk（ソフトバンク）	19	5.3	42.1	15.8	73.7	26.3	42.1	68.4	47.4	5.3	15.8	21.1	15.8	15.8	63.2	26.3	26.3	10.5	15.8	10.5	36.8	42.1	15.8
	上記以外のMicrosoft Teams Calling	5	0.0	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	60.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	Zoom Phone	13	23.1	46.2	30.8	69.2	38.5	30.8	61.5	15.4	7.7	30.8	30.8	53.8	23.1	69.2	23.1	15.4	7.7	53.8	30.8	46.2	38.5	15.4
	Webex Calling	21	19.0	71.4	14.3	42.9	28.6	23.8	57.1	23.8	19.0	23.8	33.3	33.3	28.6	71.4	14.3	28.6	9.5	23.8	33.3	52.4	76.2	14.3
	その他クラウドPBX	50	14.0	56.0	14.0	74.0	28.0	40.0	48.0	46.0	6.0	28.0	36.0	24.0	20.0	62.0	22.0	24.0	6.0	32.0	12.0	56.0	58.0	16.0
音声通話アプリ（OTTサービス）	Skype	27	63.0	48.1	14.8	59.3	25.9	37.0	44.4	29.6	14.8	14.8	25.9	22.2	14.8	51.9	7.4	14.8	11.1	29.6	29.6	37.0	7.4	14.8
	Cisco webex	108	26.9	45.4	16.7	57.4	33.3	46.3	51.9	48.1	17.6	17.6	26.9	17.6	15.7	62.0	17.6	28.7	6.5	24.1	20.4	42.6	23.1	14.8
	ZOOM	406	28.3	41.4	13.8	56.4	25.6	46.0	46.8	36.9	12.6	14.5	22.7	15.5	12.3	61.8	16.7	28.8	4.7	26.1	21.2	37.4	14.8	18.2
	Microsoft Teams	468	21.8	37.2	13.2	52.8	23.1	47.0	45.9	40.2	9.8	12.6	22.9	14.5	10.9	61.5	12.0	24.4	4.9	20.7	17.7	37.0	18.6	22.0
	Slack	24	45.8	37.5	33.3	62.5	37.5	58.3	50.0	41.7	16.7	33.3	33.3	25.0	16.7	66.7	29.2	25.0	8.3	41.7	25.0	37.5	16.7	16.7
	FaceTime	27	44.4	44.4	22.2	70.4	44.4	63.0	51.9	55.6	22.2	22.2	22.2	14.8	7.4	66.7	7.4	48.1	3.7	29.6	33.3	59.3	14.8	25.9
	LINE	76	43.4	35.5	26.3	68.7	25.0	46.1	51.3	35.5	17.1	13.2	19.7	15.8	14.5	68.4	18.4	31.6	6.6	36.8	25.0	34.2	15.8	17.1
	その他音声通話アプリ	35	22.9	42.9	14.3	62.9	31.4	54.3	48.6	57.1	5.7	17.1	28.6	14.3	14.3	60.0	22.9	17.1	8.6	22.9	11.4	37.1	20.0	37.1
	その他	7	14.3	42.9	14.3	42.9	28.6	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	42.9	14.3	0.0	57.1	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	42.9	14.3	42.9

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

カ　複数サービスの使い分け用途

固定電話は使い分けせずに利用される割合が高い。0AB-J IP 電話は内線で利用される率が高い。音声通話アプリは「複数人での会話」「資料投影が必要な会議形式の通話」の用途が６～７割と高く、自組織内外に関わらず利用されている（図表 C-97 参照）。

【図表 C-97】複数サービスの使い分け用途

（複数回答、n=30未満は省略）

順位（1位 2位 3位 4位 5位 （n=30以上の場合））		該当数	複数人での会話	資料投映が必要な会議形式の通話	長時間の通話（1回10分超）	短時間の通話（1回10分未満）	外出時の通話	内線・自組織メンバー間の通話	自組織外への通話（取引先等）	使い分けはしていない
	加入電話（NTT東西）	701	45.4	47.6	24.8	19.0	54.4	54.1	53.5	54.4
	ISDN電話（NTT東西）	206	45.6	43.2	23.8	16.5	46.1	50.5	43.7	64.1
直収電話	おとくライン（ソフトバンク）	184	51.6	47.8	27.2	15.8	50.5	56.0	48.9	58.2
携帯電話	NTTドコモ	507	47.5	51.3	25.2	19.9	58.4	56.4	56.2	48.5
	KDDI	393	42.7	45.3	23.4	19.1	51.7	55.5	53.2	56.0
	ソフトバンク	348	48.6	48.6	27.0	17.2	56.6	56.9	52.9	54.9
0AB-J IP電話	ひかり電話等（NTT東西）	423	45.4	47.3	24.8	20.6	51.5	54.1	52.5	54.6
	Arcstar IP Voice（NTTコミュニケーションズ）	75	52.0	64.0	28.0	20.0	53.3	70.7	61.3	52.0
	KDDI 光ダイレクト（KDDI）	114	38.6	38.6	24.6	19.3	46.5	61.4	54.4	52.6
クラウド電話	その他クラウドPBX	50	50.0	56.0	20.0	16.0	56.0	74.0	70.0	48.0
音声通話アプリ（OTTサービス）	Cisco webex	107	59.8	68.2	25.2	20.6	58.9	61.7	59.8	49.5
	ZOOM	406	66.5	72.4	32.5	21.9	59.1	64.0	66.3	49.5
	Microsoft Teams	466	70.0	76.0	32.8	23.4	64.6	69.7	70.2	40.8
	LINE	76	65.8	69.7	35.5	27.6	57.9	69.7	64.5	59.2
	その他音声通話アプリ	35	71.4	74.3	34.3	25.7	65.7	77.1	71.4	42.9

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

キ　10%の価格引上げ分析（携帯電話⇔固定電話）

音声通話における携帯電話と固定電話の代替性の検証においては、以下の内容をアンケートで提示した。スイッチングコストと捉え得る費用（解約時の手数料）についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

仮に、利用中の携帯電話サービスを含む全ての携帯電話サービスの料金（月額基本料＋通話料）が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話サービスの音声通話の利用方法について、あてはまるものをお答えください（ひとつだけ）。
※利用サービスを切替・併用する場合、従来サービスの解約料や、新規サービスの事務手数料や開設工事費がかかる可能性があることもご考慮ください。
※1 Web会議等OTTサービス…Teams、Zoom、Webex、LINE電話等のオンラインコミュニケーションツール
※2 モバイル網を活用した固定電話…homeでんわ、ホームプラス電話（ケーブルプラスホーム電話を含む）、ワイヤレス固定電話（NTT東西）等
※3 クラウド電話（電話転送役務を用いるもの）…ひかりクラウド電話、Direct Calling、UniTalk、Cloud Calling等
※4 050番号IP電話アプリ…「050-通信事業者の識別番号-加入者番号」で構成されるIP電話のうち、スマートフォンのアプリから発信する機能を持つサービス

【提示した各サービスのシナリオ】

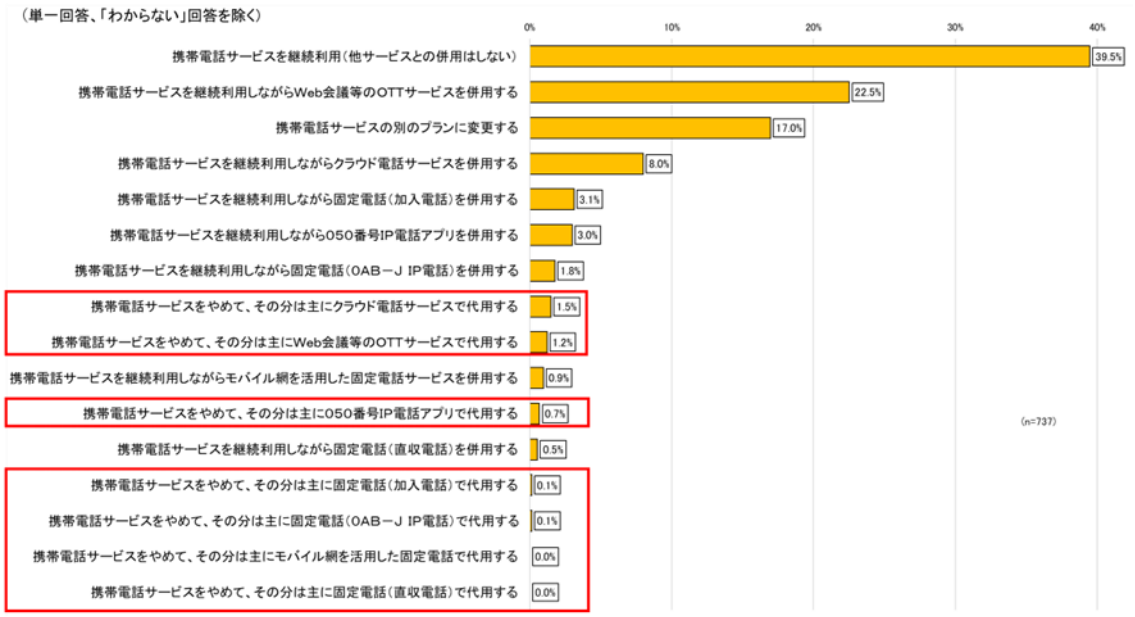
属性	携帯電話	音声通話アプリ	050番号IP電話アプリ	クラウド電話 （クラウドPBX）	固定電話（加入電話）	固定電話（直収電話）	固定電話 （0AB-Jの光IP電話）	固定電話 （モバイル網を活用した固定電話）
サービス例	KDDI、ドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル、以外MVNO	Teams、Zoom、Webex、LINE電話等のオンラインコミュニケーションツール	ビジネスナンバーセット、モバイルチョイス"050"、LaLa Call等	ひかりクラウド電話、Direct Calling、UniTalk、Cloud Calling等	加入電話、ISDN電話	おとくライン	ひかり電話（光IP電話）、KDDI 光ダイレクト、おとく光電話等	homeでんわ、ホームプラス電話（ケーブルプラスホーム電話を含む）、ワイヤレス固定電話（NTT東西）等
前提条件	携帯電話契約	なし	なし	なし	なし	なし	FTTHサービス契約（ひかり電話ネクストを除く）	固定電話機購入
利用準備	サービス契約	アプリダウンロード	アプリダウンロード	サービス契約	サービス契約	サービス契約	サービス契約	サービス契約
電話番号の発行	090/080/070番号	なし （一部オプションで番号発行）	050番号	市外局番・050番号	市街局番の番号	市街局番の番号	市街局番の番号	市外局番の発行
通話連絡条件	なし	なし （一部では友達登録等が必要）	なし	なし	なし	なし	なし	なし
通話対応機器	携帯電話・スマートフォン	携帯電話・スマートフォン・PC・タブレット	スマートフォン	携帯電話・スマートフォン・PC・タブレット・対応固定電話機	固定電話機	固定電話機	固定電話機	固定電話機
利用場所	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	オフィス等のみ	オフィス等のみ	オフィス等のみ	オフィス等のみ
緊急通報（110・119への通話）	○	×	×	×	○	○	○	○
月額料金（基本料金）	5分・10分定額：700～880円 月60分パック：500円 かけ放題：1,700～1,980円	基本無料 （一部有料オプションあり）	基本料金： 300円～11,000円	サービスよって異なる 例1：Direct Calling：33,990円 例2：Unitalk：800円（市外局番）	基本料金： 1,760～2,145円	おとくライン： 2,350円～3,380円	約500～約1,500円	サービスによって異なる **例1：home電話** ライト1,078円 ベーシック2,178円 **例2：ホームプラス電話（ケーブルプラスホーム電話を含む）** 1,463円
従量課金	定額サービス未加入時： 22円／30秒	なし	【携帯電話への通話】 17.6円／分 【固定電話への通話】 8.8円／3分 ※同一IP電話サービス同士は無料	従量課金 **例1：Direct Calling** 【固定電話への通話】8.8円／3分 【携帯電話への通話】17.6円／60秒 **例2：Unitalk** 【固定電話への通話】 7.9円／3分 【携帯電話への通話】 15.5～16円／60秒	【携帯電話への通話】 17.6円／60秒 【固定電話への通話】 9.35円／3分	通常料金プランの場合 【携帯電話への通話】 20～25円／60秒 （曜日・時間帯によって異なる） 【IP電話への通話】 10円／3分 【固定電話への通話】 ＜県内電話＞ 市内（区域内）8.5円／3分 それ以上：20～40円／3分 （距離・曜日・時間帯によって異なる） ＜県外電話＞ 20～80円／3分 （距離・曜日・時間帯によって異なる）	【携帯電話への通話】 17.6円／60秒 【固定電話への通話】 8.8円／3分	従量課金 **例：home電話** 【固定電話への通話】 8.8円／3分 【携帯電話への通話】 17.6円／60秒
解約時の手数料 （通話サービスのみの解約時）	なし	なし	なし	サービスごとに異なる	なし	開通後60カ月未満に解約した場合、標準工事費（110円／月（不課税））の残月分を一括払い	なし	サービスごとに異なる

※料金は国内向けの音声通話料金となります。データ通信を利用するサービスのデータ通信利用料は含まれません。

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

仮に、利用中の携帯電話サービスを含む全ての携帯電話サービスの料金（月額基本料＋通話料）が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、「携帯電話サービスをやめて他サービスで代用する」と回答した割合（0.0～1.5%）は 10%を下回っており、今回の分析によれば、携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる（図表 C-98 参照）。

【図表 C-98】10%の価格引上げ分析（携帯電話→音声通話・固定電話）

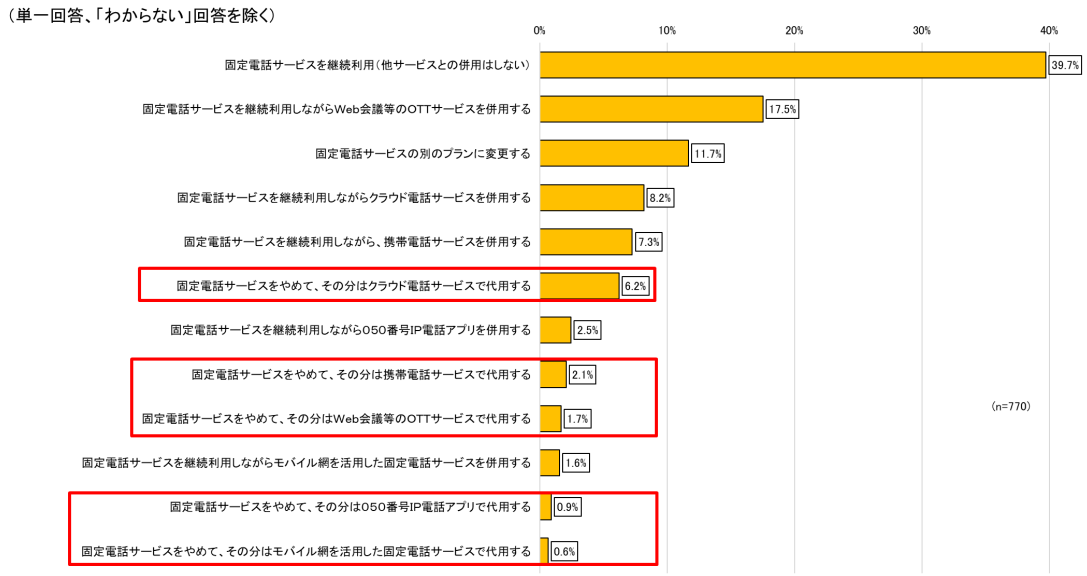


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ク　10%の価格引上げ分析（固定電話→音声通話・携帯電話）

仮に、利用中の固定電話サービスを含む全ての固定電話サービスの料金（月額基本料＋通話料）が今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定電話サービスの音声通話の利用方法について、「固定電話サービスをやめて他サービスで代用する」と回答した割合（0.6～6.2%）は 10%を下回っており、今回の分析によれば、固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的でないと認識されていることがうかがえる（図表 C-99 参照）。

【図表 C-99】10%の価格引上げ分析（固定電話→音声通話・携帯電話）

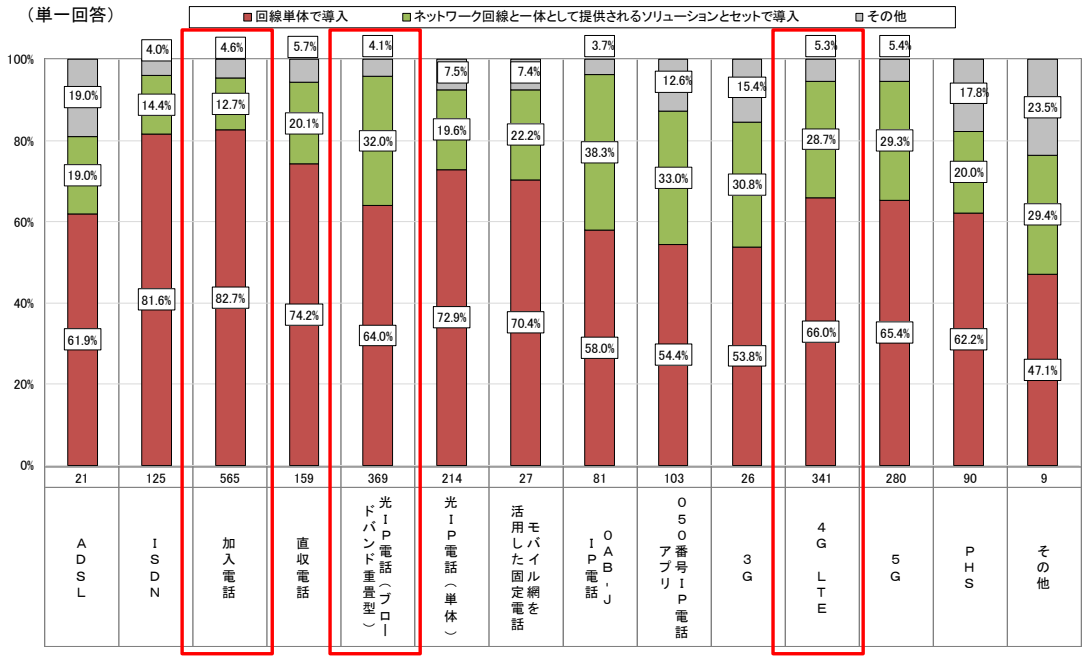


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ケ　音声通話用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン

音声通話用途で利用の多い「加入電話」は、８割以上が「回線単体で導入」。続く「光 IP 電話（ブロードバンド重畳）」「４G LTE」も６～７割が「回線単体で導入」している（図表 C-100 参照）。

【図表 C-100】音声通話用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

コ　調達先事業者候補（音声通話利用用途）

音声通話利用用途のネットワーク回線の調達先候補は、「国内の電気通信事業者」が最も多く、次いで「親会社・グループ関連会社」「国内 SIer」と続く（図表 C-101 参照）。

【図表 C-101】調達先事業者候補（音声通話利用用途）

（複数回答）

順位（1位／2位／3位／4位／5位　（n=30以上の場合））	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
ADSL	21	90.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0
ISDN	125	91.2	0.0	1.6	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.8
加入電話	565	92.7	0.5	0.4	0.0	4.6	0.0	0.0	0.7	5.5	1.8
直収電話	159	94.3	0.6	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.6	3.8	3.8
光IP電話（ブロードバンド重畳型）	369	92.1	0.3	0.5	0.3	3.8	0.0	0.5	0.5	5.4	2.2
光IP電話（単体）	214	91.6	0.9	0.5	0.0	6.1	0.0	0.0	0.9	5.1	2.3
モバイル網を活用した固定電話	27	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	7.4
0AB－J　IP電話	81	90.1	0.0	1.2	0.0	6.2	1.2	0.0	0.0	6.2	2.5
050番号IP電話アプリ	103	84.5	1.0	1.0	0.0	9.7	1.0	1.0	1.0	11.7	3.9
3G	26	96.2	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
4G　LTE	341	91.5	0.6	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.3	7.0	1.2
5G	280	91.4	0.4	0.4	0.0	4.3	0.0	0.0	0.4	6.4	0.4
PHS	90	71.1	0.0	0.0	0.0	17.8	0.0	1.1	0.0	11.1	7.8
その他	17	47.1	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	23.5	23.5

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

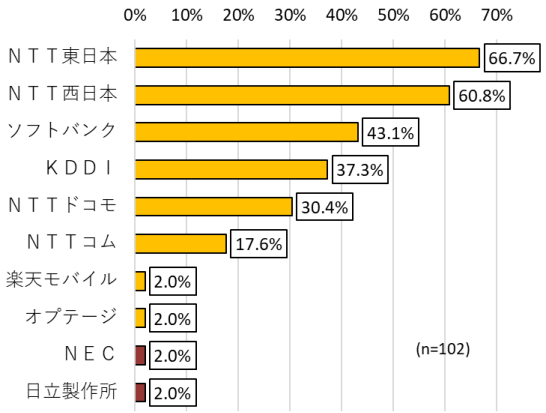
サ　調達先事業者候補（音声通話利用用途）（事業者別）

音声通話利用用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても NTT グループが上位の結果となった（図表 C-102 参照）。

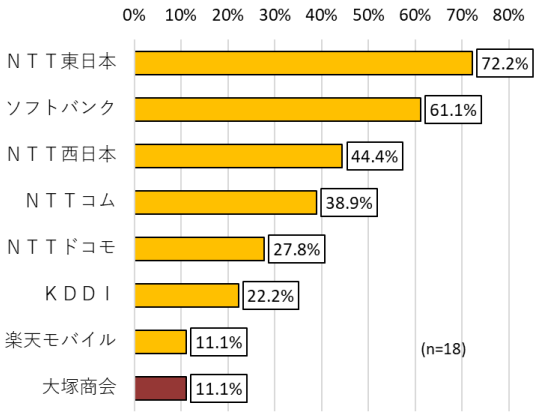
【図表 C-102】調達先事業者候補（音声通話利用用途）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

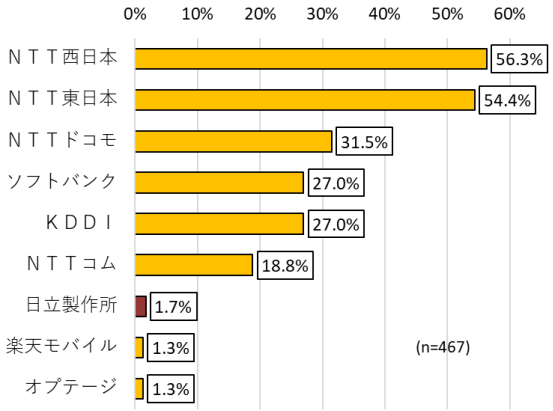
●ISDN×回線単体で導入



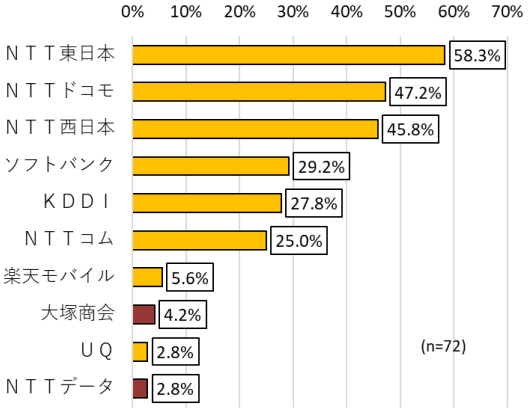
●ISDN×SLセット



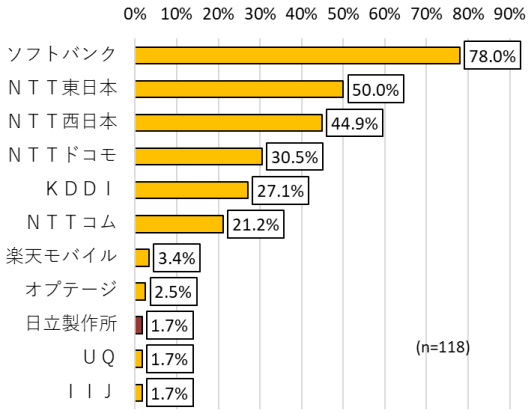
●加入電話×回線単体で導入



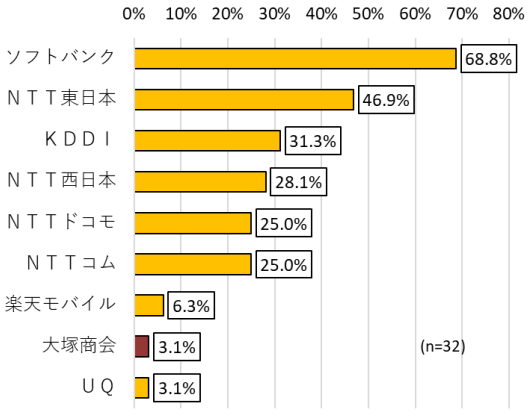
●加入電話×SLセット



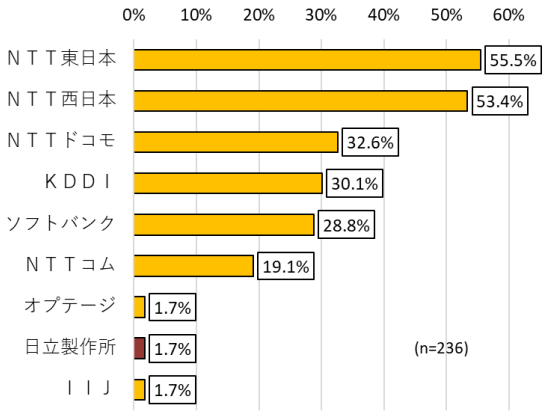
●直収電話×回線単体で導入



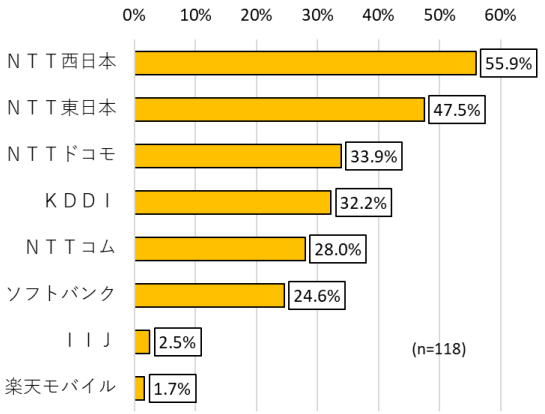
●直収電話×SLセット



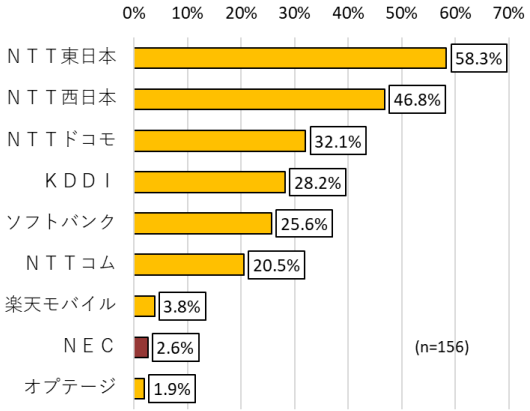
●光IP電話（ブロードバンド重畳型）×回線単体で導入



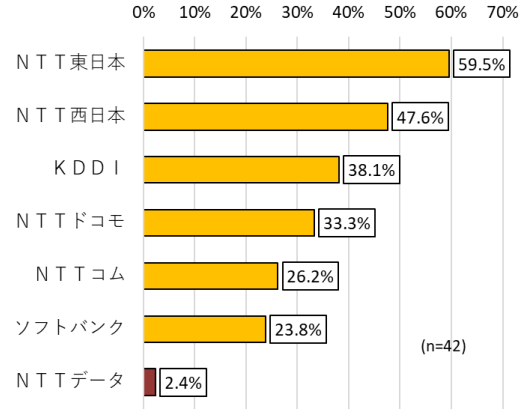
●光IP電話（ブロードバンド重畳型）×SLセット



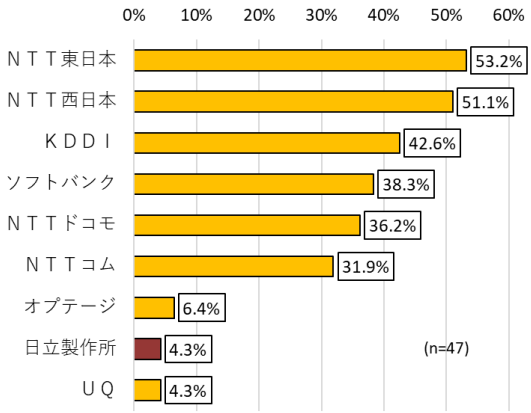
●光IP電話（単体）×回線単体で導入



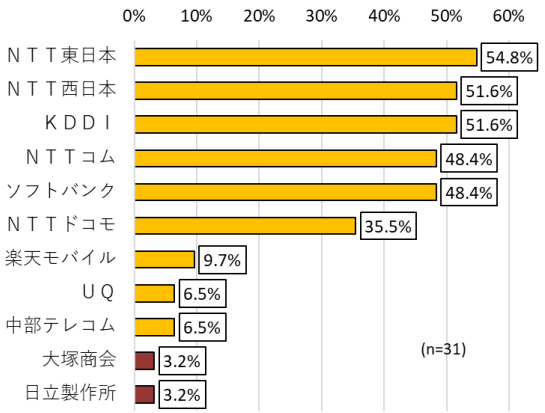
●光IP電話（単体）×SLセット



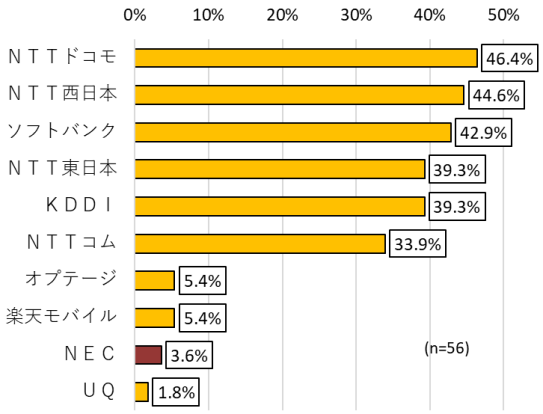
●0AB－J IP電話×回線単体で導入



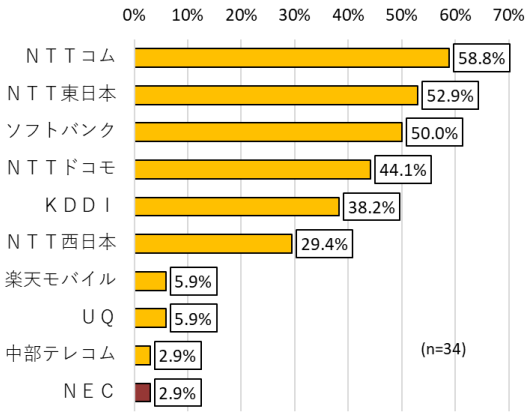
●0AB－J IP電話×SLセット



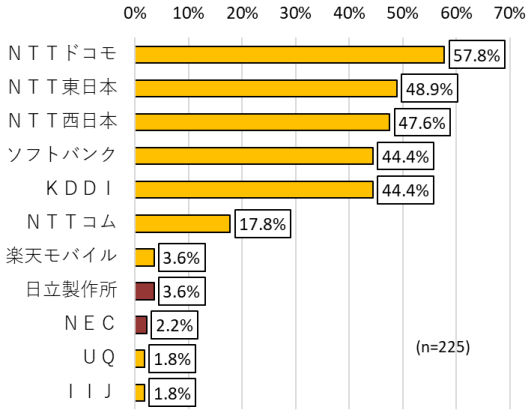
●050番号IP電話アプリ×回線単体で導入



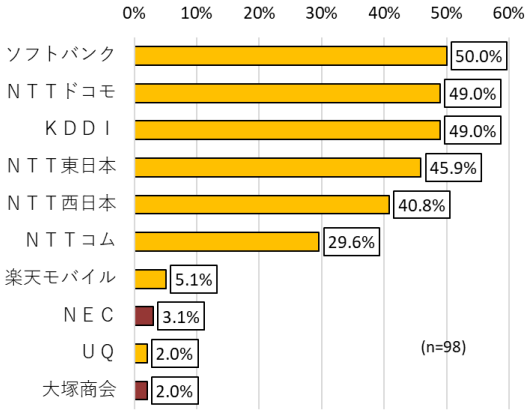
●050番号IP電話アプリ×SLセット



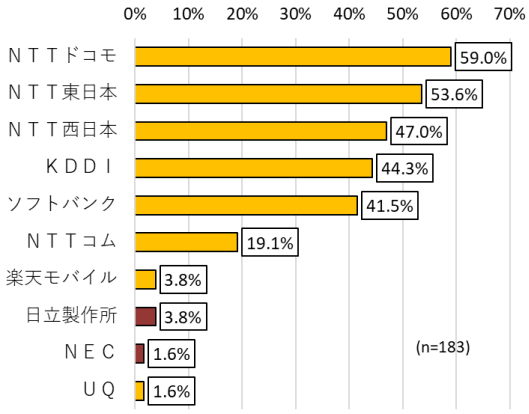
●4G LTE×回線単体で導入



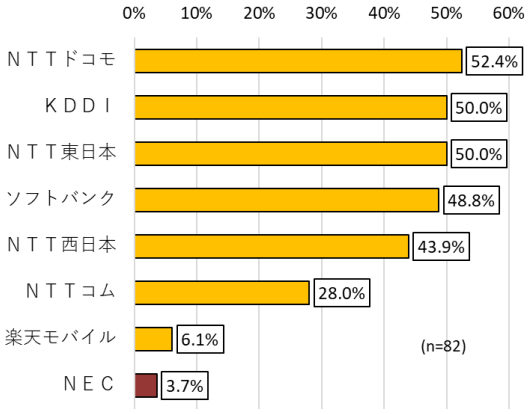
●4G LTE×SLセット

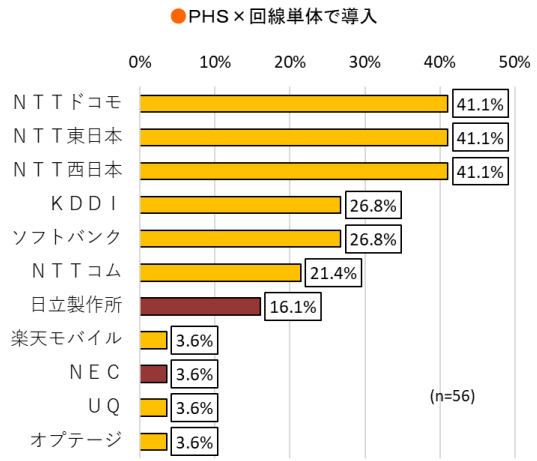


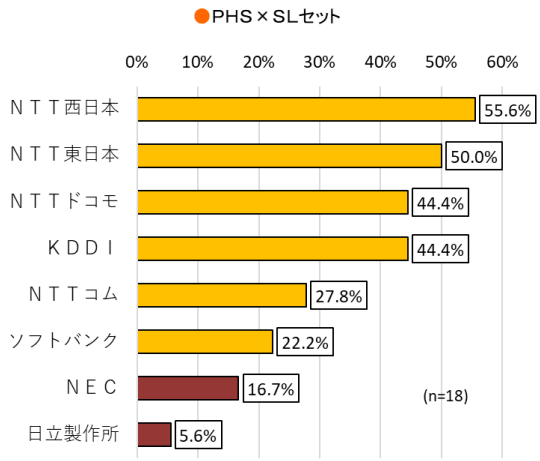
●5G×回線単体で導入



●5G×SLセット







出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

シ　調達に関する相談相手（音声通話利用用途）

音声通話利用用途において、調達に関する相談相手は「国内の電気通信事業者」「国内 SIer」「親会社・グループ関連会社」が上位に挙がった（図表 C-103 参照）。

【図表 C-103】調達に関する相談相手（音声通話利用用途）

（複数回答）

順位：1位 2位 3位（n=30以上の場合） 4位 5位	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
ADSL	21	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	4.8
ISDN	125	86.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	4.8	6.4
加入電話	565	89.2	0.2	0.2	0.0	3.4	0.0	0.0	0.4	5.0	4.8
直収電話	159	89.9	0.6	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.6	2.5	6.9
光IP電話（ブロードバンド重畳型）	369	89.4	0.0	0.5	0.0	2.4	0.0	0.0	0.3	5.1	4.9
光IP電話（単体）	214	86.9	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	5.1	6.1
モバイル網を活用した固定電話	27	85.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	11.1
0AB～J IP電話	81	86.4	0.0	0.0	0.0	6.2	1.2	0.0	0.0	6.2	3.7
050番号IP電話アプリ	103	80.6	0.0	1.0	0.0	7.8	1.0	0.0	0.0	9.7	8.7
3G	26	84.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	11.5
4G LTE	341	88.3	0.6	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	6.5	4.7
5G	280	88.6	0.4	0.4	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	6.1	3.9
PHS	90	61.1	0.0	0.0	0.0	14.4	0.0	0.0	0.0	8.9	17.8
その他	17	47.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	23.5	23.5

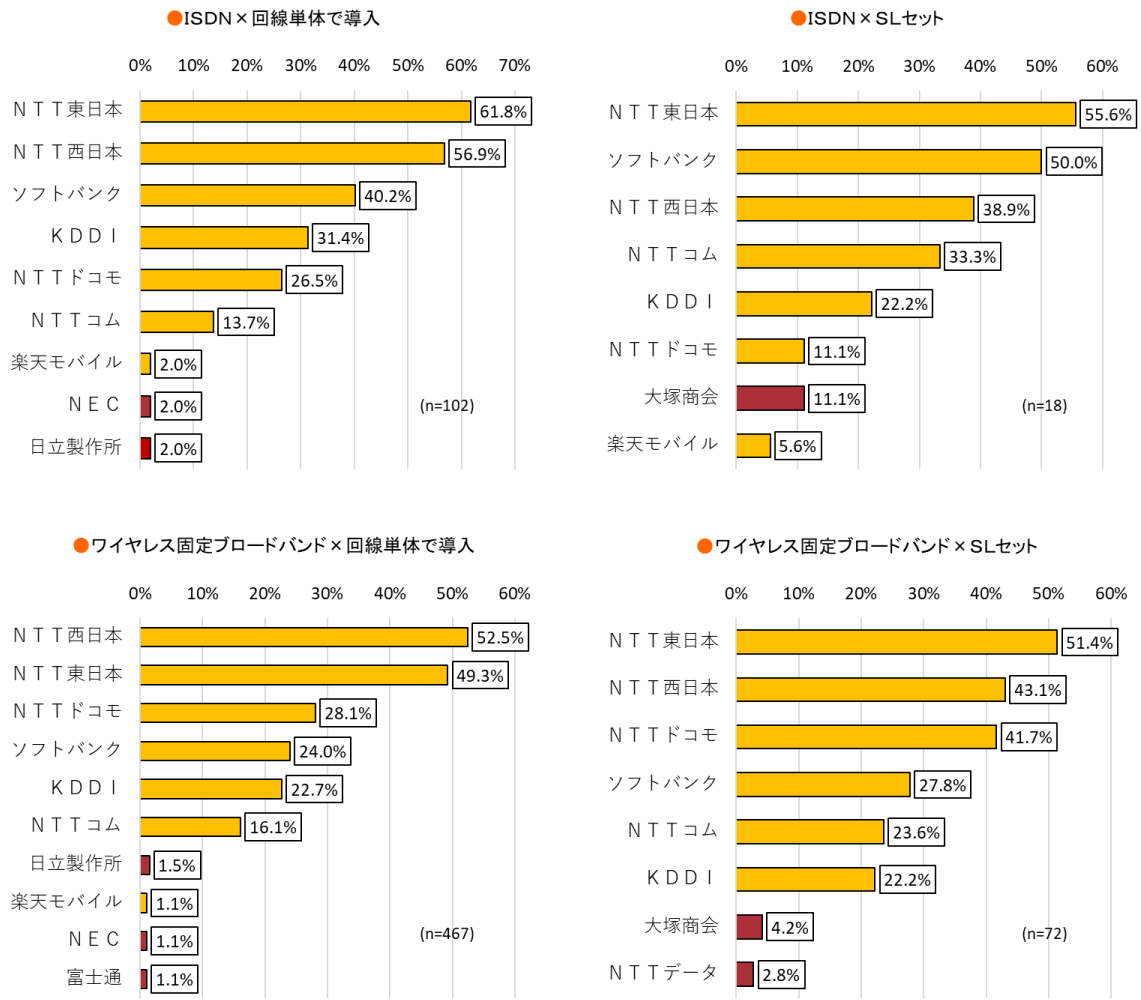
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ス　調達に関する相談相手（音声通話利用用途）（事業者別）

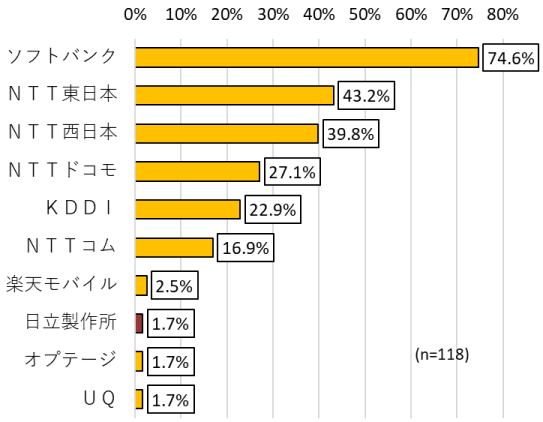
音声通話利用用途のネットワーク回線の調達に関する相談相手となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIer では NEC、日立製作所、NTT データなどが事業者として挙げられている（図表 C-104 参照）。

【図表 C-104】調達に関する相談相手（音声通話利用用途）（事業者別）

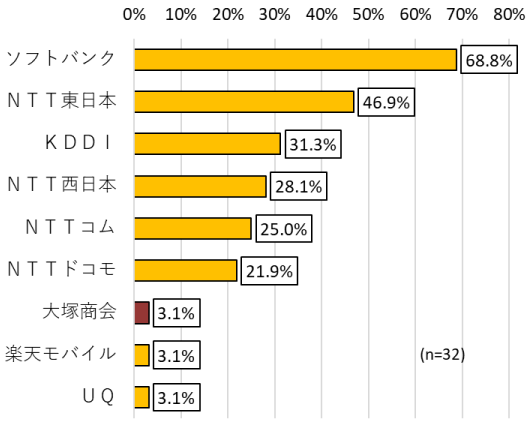
（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）



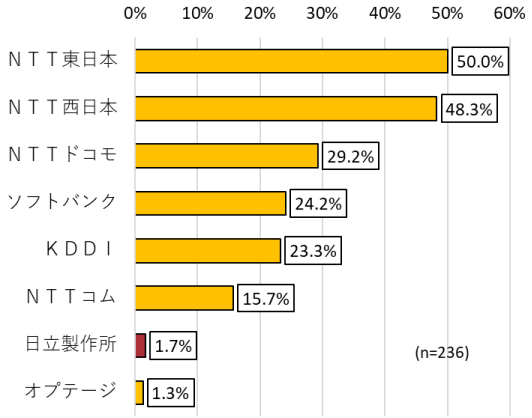
●直収電話×回線単体で導入



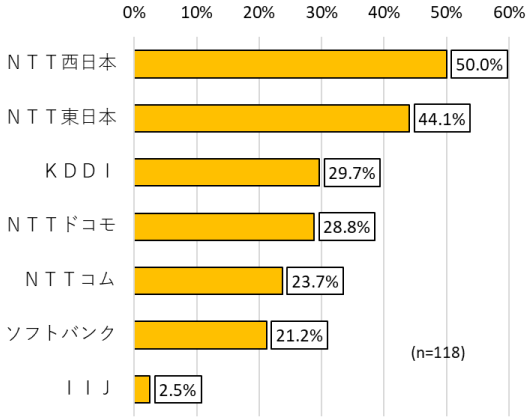
●直収電話×SLセット



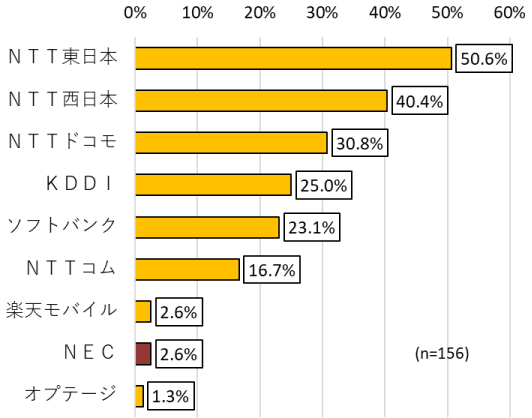
●光IP電話（ブロードバンド重畳型）×回線単体で導入



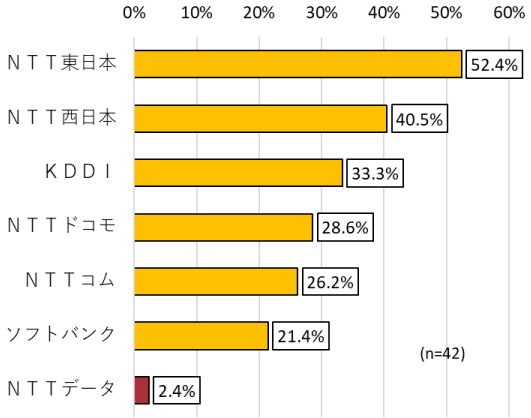
●光IP電話（ブロードバンド重畳型）×SLセット



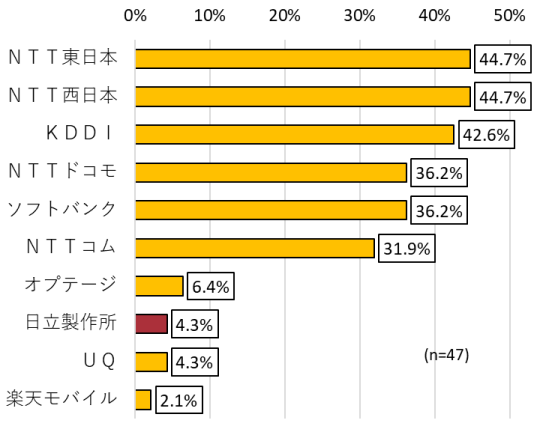
●光IP電話（単体）×回線単体で導入



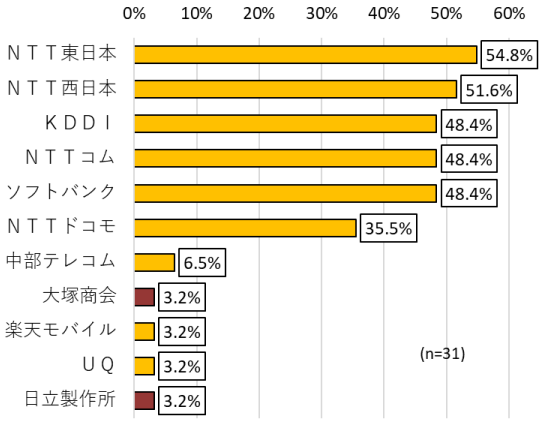
●光IP電話（単体）×SLセット



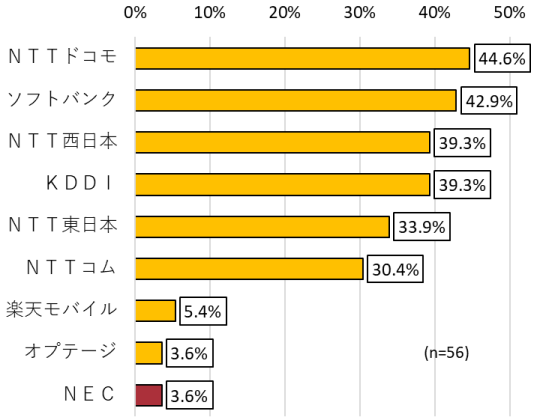
●0AB－J IP電話×回線単体で導入



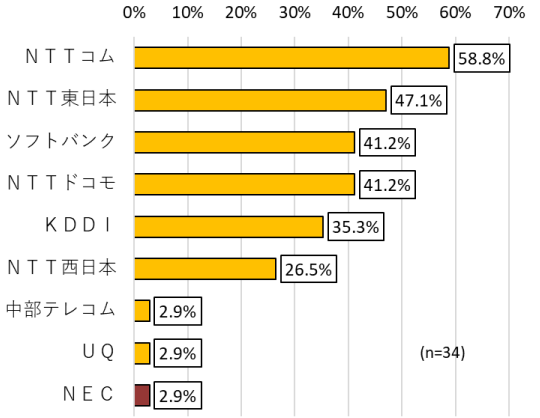
●0AB－J IP電話×SLセット



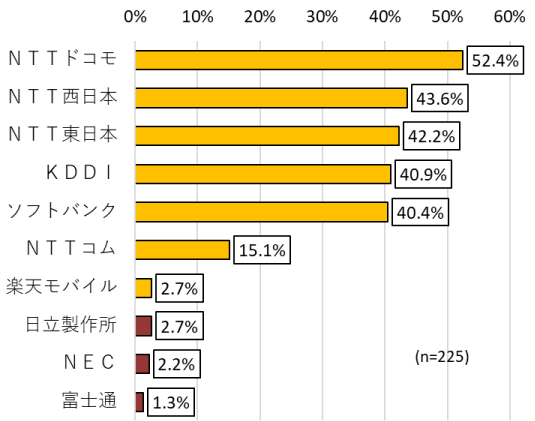
●050番号IP電話アプリ×回線単体で導入



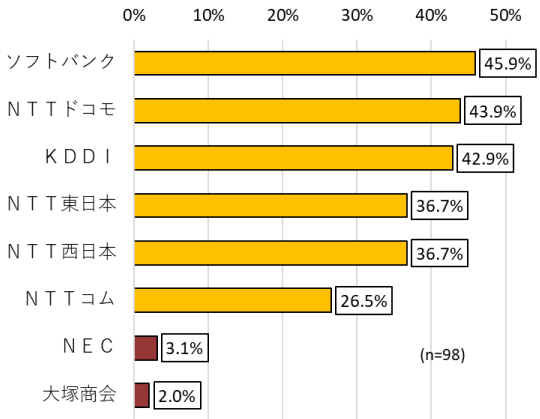
●050番号IP電話アプリ×SLセット

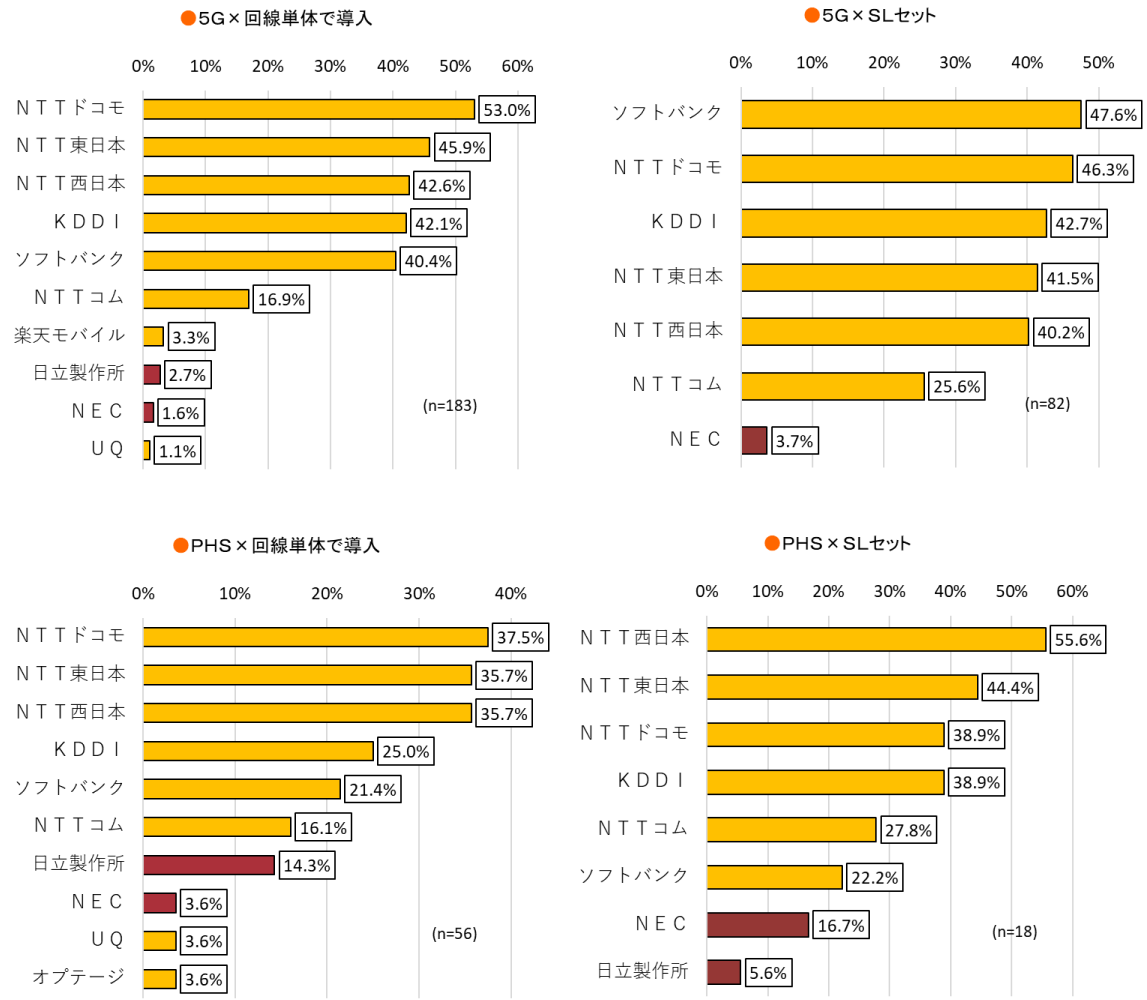


●4G LTE×回線単体で導入



●4G LTE×SLセット





出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

セ　実際の調達先事業者（音声通話利用用途）

音声通話利用用途において、実際に調達する際の事業者は「国内の電気通信事業者」が最も多い傾向にあり、次いで「国内 SIer」「親会社・グループ関連会社」も選ばれている（図表 C-105 参照）。

【図表 C-105】実際の調達先事業者（音声通話利用用途）

（複数回答）

順位 1位 2位 3位 (n=30以上の場合) 4位 5位	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
ADSL	21	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	57.1
ISDN	125	36.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	3.2	0.8	58.4
加入電話	565	44.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.4	2.3	1.4	51.7
直収電話	159	37.7	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.6	0.6	3.8	56.0
光IP電話（ブロードバンド重畳型）	369	50.1	0.0	0.3	0.0	0.8	0.0	0.0	0.3	2.4	2.2	45.0
光IP電話（単体）	214	44.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	2.3	3.3	49.5
モバイル網を活用した固定電話	27	51.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	40.7
0AB－J IP電話	81	40.7	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	54.3
050番号IP電話アプリ	103	44.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	3.9	47.6
3G	26	53.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	38.5
4G LTE	341	58.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	3.8	3.2	34.0
5G	280	66.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	3.6	2.9	28.2
PHS	90	27.8	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	4.4	8.9	55.6
その他	17	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8	5.9	35.3

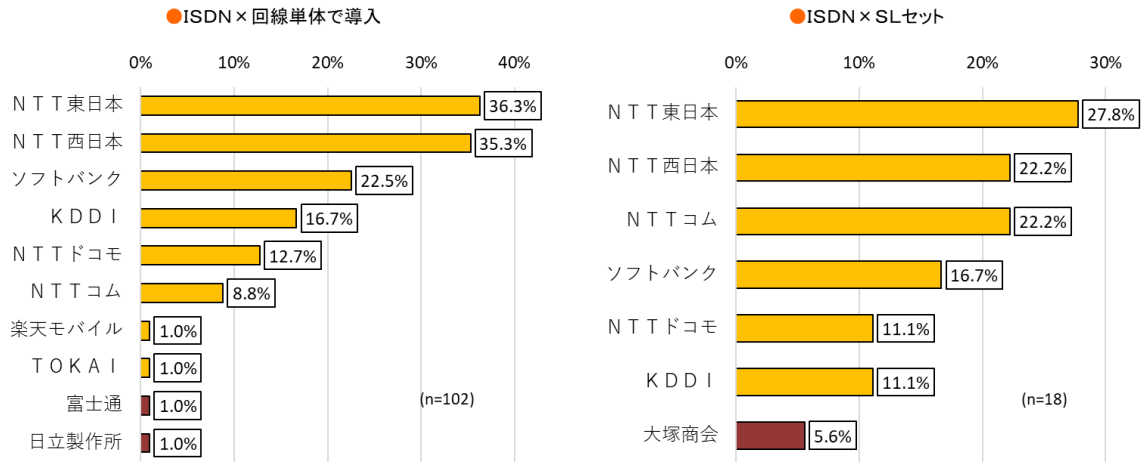
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ソ　実際の調達先事業者（音声通話利用用途）（事業者別）

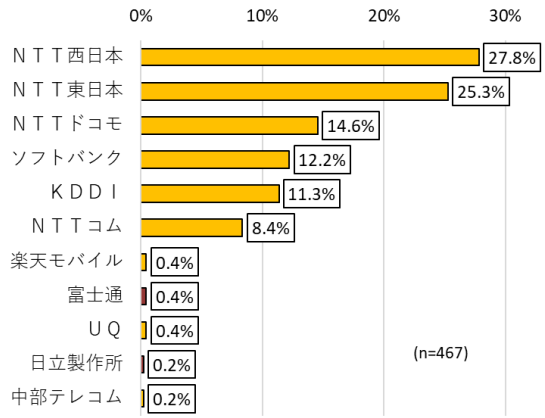
音声通話利用用途のネットワーク回線の実際の調達先ベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった（図表 C-106 参照）。

【図表 C-106】実際の調達先事業者（音声通話利用用途）（事業者別）

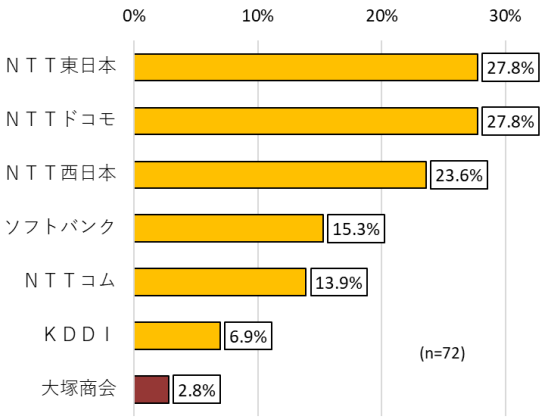
（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）



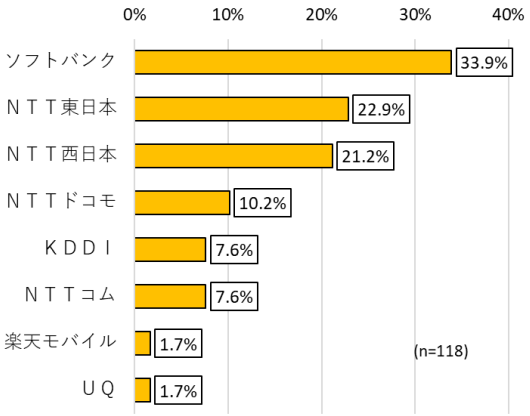
●加入電話×回線単体で導入



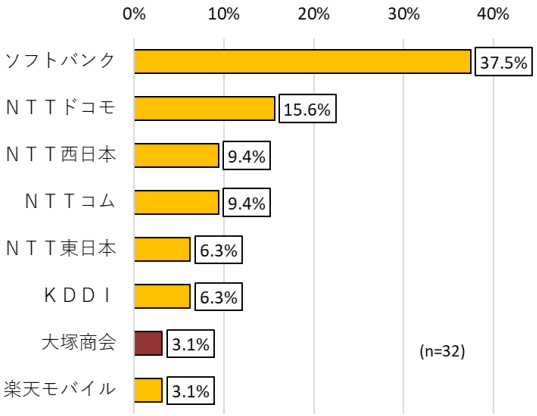
●加入電話×SLセット



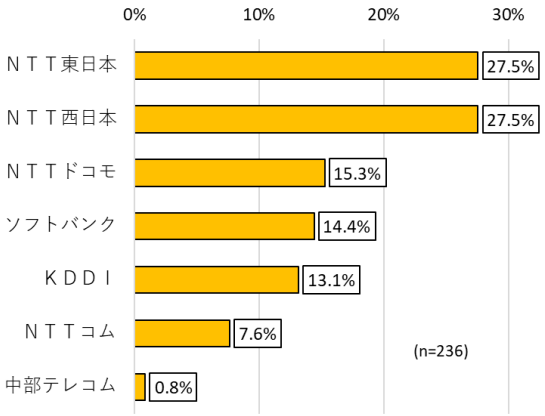
●直収電話×回線単体で導入



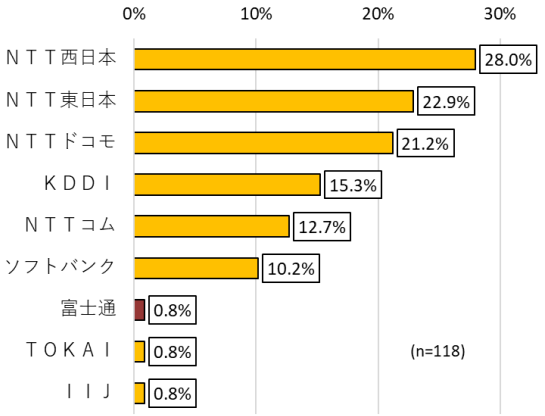
●直収電話×SLセット



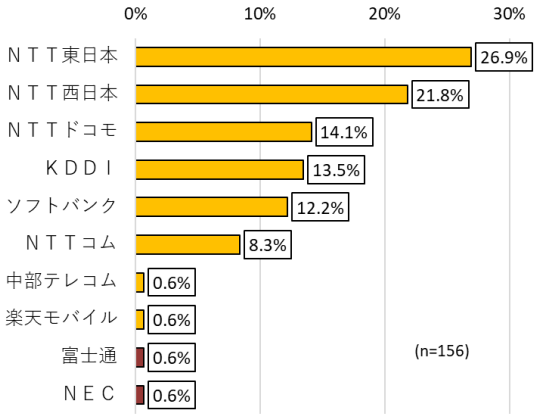
●光IP電話（ブロードバンド重畳型）×回線単体で導入



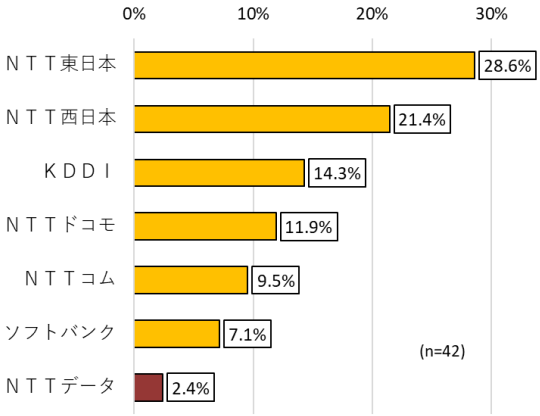
●光IP電話（ブロードバンド重畳型）×SLセット



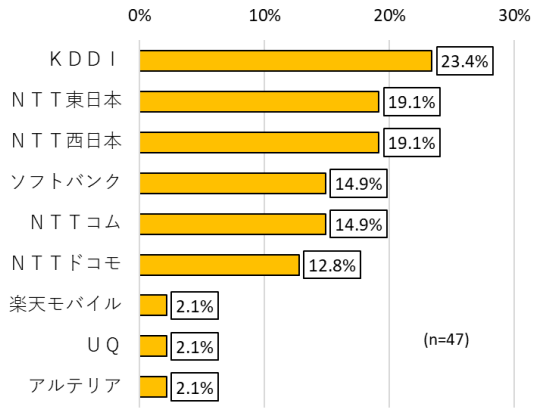
●光IP電話（単体）×回線単体で導入



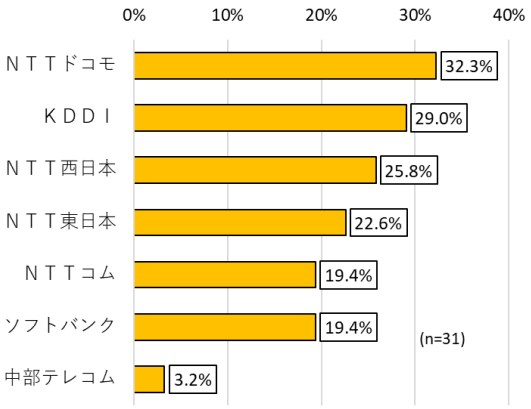
●光IP電話（単体）×SLセット



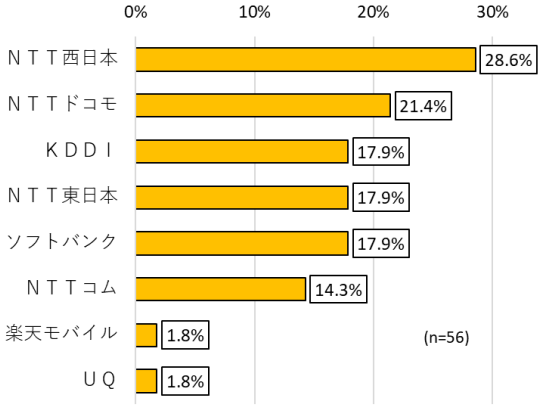
●0AB－J IP電話×回線単体で導入



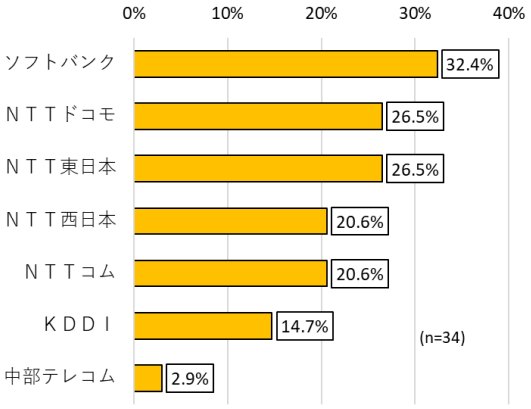
●0AB－J IP電話×SLセット



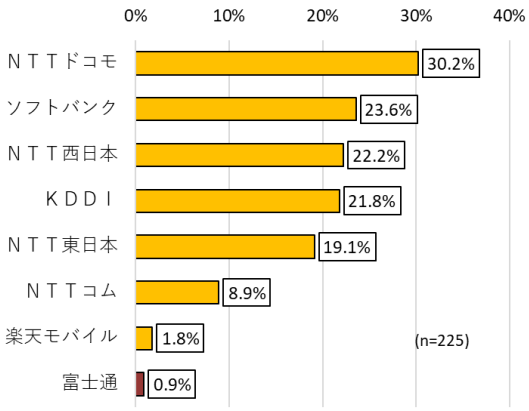
●050番号IP電話アプリ×回線単体で導入



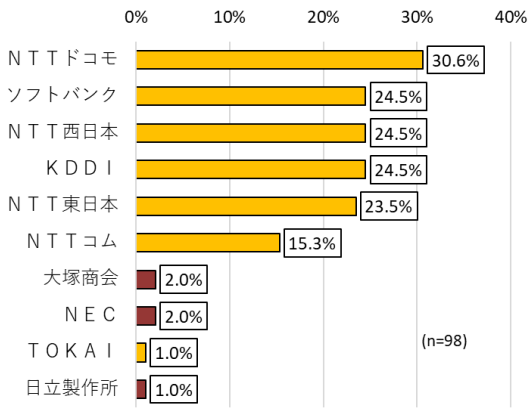
●050番号IP電話アプリ×SLセット



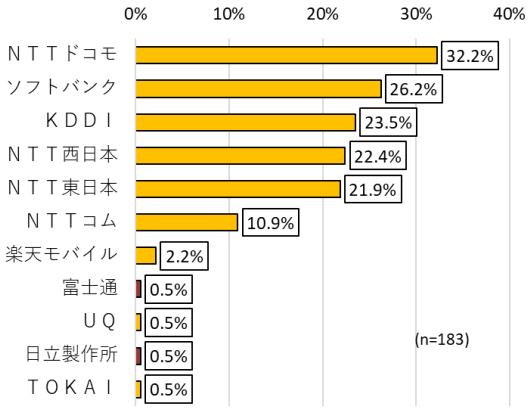
●4G LTE×回線単体で導入



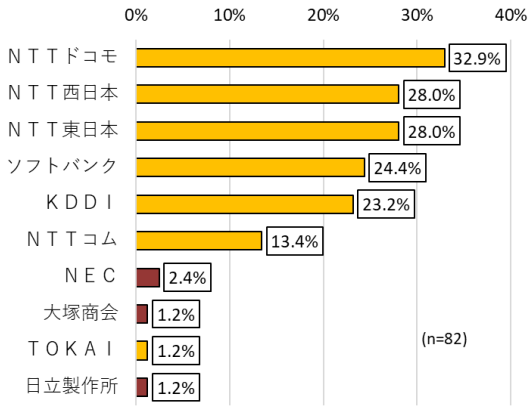
●4G LTE×SLセット



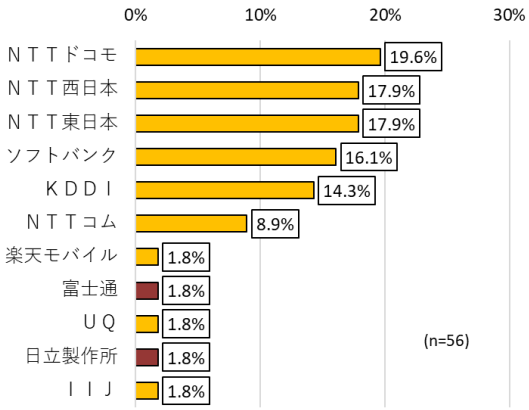
●5G×回線単体で導入



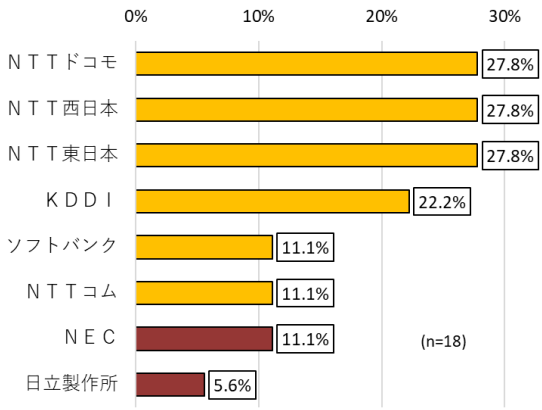
●5G×SLセット



●PHS×回線単体で導入



●PHS×SLセット



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

タ　調達先事業者相談相手と実際の調達先（音声通話利用）（事業者別）

音声通話利用用途のネットワーク回線の調達について、以下のいずれの回線においても、調達に関して相談した企業から実際の調達先が選ばれる割合が最も高い結果となっており、調達に関する相談相手に選ばれることが重要であることがうかがえる（図表 C-107 参照）。

【図表 C-107】調達先事業者相談相手と実際の調達先（音声通話利用）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

●ISDN　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	ソフトバンク	KDDI	NTTドコモ	NTTコミュニケーションズ	楽天モバイル	NEC	日立製作所
NTT東日本	63	58.7	38.1	34.9	22.2	14.3	9.5	0.0	0.0	1.6
NTT西日本	58	39.7	62.1	27.6	19.0	15.5	12.1	0.0	0.0	1.7
ソフトバンク	41	46.3	46.3	58.1	12.2	12.2	9.8	2.4	0.0	2.4
KDDI	32	34.4	34.4	18.8	53.1	18.8	9.4	0.0	0.0	0.0
NTTドコモ	27	37.0	40.7	25.9	25.9	48.1	25.9	0.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	14	42.9	35.7	28.6	28.6	50.0	64.3	0.0	0.0	0.0
楽天モバイル	2	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
NEC	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
日立製作所	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

●ISDN　SLセット

調達先 相談相手	該当数	NTT東日本	ソフトバンク	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	NTTドコモ	大塚商会	楽天モバイル
NTT東日本	10	50.0	30.0	40.0	30.0	20.0	20.0	0.0	0.0
ソフトバンク	9	22.2	33.3	22.2	22.2	11.1	22.2	11.1	0.0
NTT西日本	7	42.9	14.3	57.1	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	6	33.3	16.7	50.0	66.7	16.7	33.3	0.0	0.0
KDDI	4	50.0	25.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
NTTドコモ	2	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0
大塚商会	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
楽天モバイル	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

●加入電話　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTT西日本	NTT東日本	NTTドコモ	ソフトバンク	KDDI	NTTコミュニケーションズ	日立製作所	楽天モバイル	NEC	富士通
NTT西日本	245	53.1	27.8	14.7	13.5	13.5	9.8	0.4	0.4	0.0	0.0
NTT東日本	230	30.9	51.3	17.4	16.1	13.9	6.5	0.4	0.4	0.0	0.4
NTTドコモ	131	26.7	23.7	51.9	17.6	14.5	15.3	0.0	0.8	0.0	0.0
ソフトバンク	112	33.0	30.4	17.9	50.9	10.7	8.0	0.9	1.8	0.0	0.0
KDDI	106	30.2	25.5	20.8	17.0	50.0	11.3	0.0	0.9	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	75	34.7	25.3	26.7	12.0	17.3	52.0	0.0	1.3	0.0	0.0
日立製作所	7	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
楽天モバイル	5	20.0	40.0	40.0	60.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0
NEC	5	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
富士通	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0

●加入電話　SLセット

調達先 相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTドコモ	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	KDDI	大塚商会	NTTデータ
NTT東日本	37	54.1	21.6	43.2	16.2	18.9	13.5	2.7	0.0
NTT西日本	31	22.6	54.8	29.0	12.9	22.6	9.7	0.0	0.0
NTTドコモ	30	36.7	20.0	66.7	20.0	23.3	16.7	3.3	0.0
ソフトバンク	20	20.0	20.0	50.0	55.0	20.0	10.0	5.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	17	41.2	41.2	58.8	23.5	58.8	23.5	0.0	0.0
KDDI	16	37.5	25.0	62.5	18.8	25.0	31.3	6.3	0.0
大塚商会	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
NTTデータ	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

●直収電話　回線単体

調達先 相談相手	該当数	ソフトバンク	NTT東日本	NTT西日本	NTTドコモ	KDDI	NTTコミュニケーションズ	楽天モバイル	UQコミュニケーションズ	オプテージ	日立製作所
ソフトバンク	88	45.5	23.9	20.5	10.2	3.4	5.7	2.3	1.1	0.0	0.0
NTT東日本	51	41.2	52.9	39.2	9.8	9.8	7.8	2.0	3.9	0.0	0.0
NTT西日本	47	34.0	38.3	53.2	8.5	8.5	10.6	2.1	2.1	0.0	0.0
NTTドコモ	32	37.5	25.0	18.8	37.5	6.3	15.6	3.1	3.1	0.0	0.0
KDDI	27	29.6	25.9	18.5	14.8	33.3	14.8	3.7	3.7	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	20	30.0	25.0	15.0	20.0	20.0	45.0	5.0	5.0	0.0	0.0
楽天モバイル	3	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0
オプテージ	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日立製作所	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

●直収電話　SLセット

調達先 相談相手	該当数	ソフトバンク	NTT東日本	KDDI	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	NTTドコモ	UQコミュニケーションズ	楽天モバイル	大塚商会
ソフトバンク	22	54.5	4.5	0.0	9.1	9.1	18.2	0.0	4.5	4.5
NTT東日本	15	33.3	13.3	6.7	13.3	6.7	26.7	0.0	0.0	0.0
KDDI	10	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0
NTT西日本	9	33.3	11.1	11.1	33.3	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	8	25.0	12.5	12.5	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0
NTTドコモ	7	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	71.4	0.0	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
楽天モバイル	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
大塚商会	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

●光IP電話（ブロードバンド重畳型）　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTドコモ	ソフトバンク	KDDI	NTTコミュニケーションズ	日立製作所	オプテージ
NTT東日本	118	55.1	29.7	19.5	20.3	13.6	8.5	0.8	0.0
NTT西日本	114	31.6	57.0	16.7	18.4	13.2	11.4	0.0	0.0
NTTドコモ	69	23.2	24.6	52.2	17.4	17.4	14.5	1.4	1.4
ソフトバンク	57	31.6	31.6	21.1	59.6	14.0	10.5	1.8	0.0
KDDI	55	27.3	21.8	18.2	14.5	56.4	5.5	1.8	0.0
NTTコミュニケーションズ	37	21.6	24.3	27.0	16.2	8.1	48.6	0.0	2.7
日立製作所	4	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
オプテージ	3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3

●光IP電話（ブロードバンド重畳型）　SLセット

調達先 相談相手	該当数	NTT西日本	NTT東日本	KDDI	NTTドコモ	NTTコミュニケーションズ	ソフトバンク	インターネットイニシアティブ（IIJ）
NTT西日本	59	55.9	25.4	11.9	30.5	8.5	15.3	1.7
NTT東日本	52	32.7	51.9	11.5	17.3	3.8	5.8	1.9
KDDI	35	22.9	22.9	51.4	17.1	8.6	5.7	0.0
NTTドコモ	34	32.4	23.5	14.7	73.5	14.7	14.7	0.0
NTTコミュニケーションズ	28	14.3	10.7	10.7	21.4	53.6	3.6	0.0
ソフトバンク	25	44.0	16.0	12.0	24.0	12.0	48.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

●光IP電話（単体） 回線単体

調達先 ＼ 相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	楽天モバイル	NEC
NTT東日本	79	53.2	30.4	16.5	16.5	17.7	8.9	0.0	0.0
NTT西日本	63	34.9	54.0	15.9	19.0	12.7	9.5	0.0	0.0
NTTドコモ	48	29.2	25.0	45.8	18.8	14.6	14.6	0.0	0.0
KDDI	39	33.3	30.8	17.9	53.8	10.3	7.7	0.0	0.0
ソフトバンク	36	36.1	30.6	13.9	11.1	52.8	5.6	2.8	0.0
NTTコミュニケーションズ	26	38.5	34.6	30.8	23.1	15.4	50.0	0.0	0.0
楽天モバイル	4	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
NEC	4	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0

●光IP電話（単体） SLセット

調達先 ＼ 相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	KDDI	NTTドコモ	NTTコミュニケーションズ	ソフトバンク	NTTデータ
NTT東日本	22	54.5	22.7	18.2	9.1	9.1	9.1	0.0
NTT西日本	17	23.5	52.9	17.6	23.5	11.8	17.6	0.0
KDDI	14	35.7	28.6	42.9	14.3	7.1	0.0	0.0
NTTドコモ	12	16.7	33.3	8.3	41.7	25.0	8.3	0.0
NTTコミュニケーションズ	11	18.2	27.3	9.1	27.3	36.4	9.1	0.0
ソフトバンク	9	22.2	44.4	0.0	22.2	11.1	33.3	0.0
NTTデータ	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

●4G LTE 回線単体

調達先 ＼ 相談相手	該当数	NTTドコモ	NTT西日本	NTT東日本	KDDI	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	楽天モバイル	日立製作所	NEC	富士通
NTTドコモ	118	57.6	21.2	20.3	16.9	17.8	13.6	1.7	0.8	0.0	0.0
NTT西日本	98	31.6	51.0	25.5	25.5	21.4	14.3	1.0	0.0	0.0	0.0
NTT東日本	95	35.8	27.4	45.3	25.3	28.4	12.6	1.1	1.1	0.0	1.1
KDDI	92	23.9	26.1	22.8	53.3	12.0	9.8	2.2	1.1	0.0	0.0
ソフトバンク	91	24.2	22.0	19.8	11.0	58.2	8.8	4.4	1.1	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	34	52.9	32.4	29.4	23.5	17.6	58.8	2.9	0.0	0.0	0.0
楽天モバイル	6	50.0	16.7	16.7	33.3	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
日立製作所	6	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
NEC	5	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
富士通	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7

●4G LTE SLセット

調達先 ＼ 相談相手	該当数	ソフトバンク	NTTドコモ	KDDI	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	UQコミュニケーションズ	楽天モバイル	TOKAIコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）
ソフトバンク	45	53.3	33.3	13.3	22.2	28.9	17.8	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0
NTTドコモ	43	27.9	69.8	23.3	27.9	20.9	18.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
KDDI	42	19.0	38.1	57.1	31.0	23.8	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTT東日本	36	27.8	50.0	36.1	63.9	30.6	22.2	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
NTT西日本	36	41.7	38.9	22.2	30.6	66.7	25.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	26	23.1	42.3	34.6	30.8	34.6	57.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
楽天モバイル	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
TOKAIコミュニケーションズ	1	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

●5G 回線単体

調達先 ＼ 相談相手	該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	KDDI	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	楽天モバイル	日立製作所	NEC	UQコミュニケーションズ
NTTドコモ	97	60.8	26.8	23.7	19.6	18.6	17.5	2.1	1.0	0.0	1.0
NTT東日本	84	41.7	47.6	29.8	29.8	29.8	14.3	1.2	1.2	0.0	1.2
NTT西日本	78	37.2	32.1	52.6	29.5	26.9	16.7	1.3	0.0	0.0	1.3
KDDI	77	26.0	29.9	27.3	55.8	11.7	10.4	2.6	1.3	0.0	1.3
ソフトバンク	74	24.3	21.6	23.0	12.2	64.9	10.8	5.4	1.4	0.0	1.4
NTTコミュニケーションズ	31	61.3	32.3	32.3	22.6	19.4	64.5	3.2	0.0	0.0	3.2
楽天モバイル	6	50.0	16.7	16.7	50.0	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	16.7
日立製作所	5	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
NEC	3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0

●5G SLセット

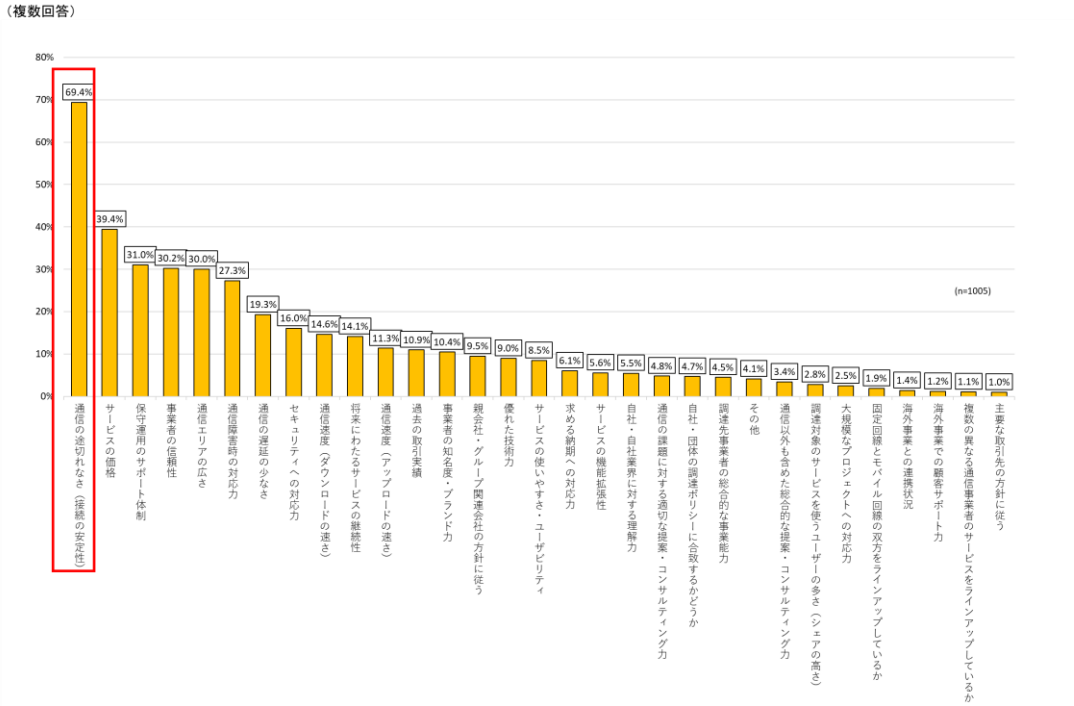
調達先 ＼ 相談相手	該当数	ソフトバンク	NTTドコモ	KDDI	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	NEC	UQコミュニケーションズ	楽天モバイル	TOKAIコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	インターネットイニシアティブ（IIJ）
ソフトバンク	39	51.3	33.3	15.4	28.2	25.6	15.4	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
NTTドコモ	38	26.3	71.1	18.4	28.9	23.7	15.8	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
KDDI	35	20.0	37.1	54.3	28.6	25.7	14.3	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTT東日本	34	32.4	47.1	29.4	67.6	41.2	17.6	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0
NTT西日本	33	33.3	39.4	21.2	42.4	69.7	18.2	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	21	23.8	47.6	28.6	33.3	28.6	52.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NEC	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
楽天モバイル	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
TOKAIコミュニケーションズ	1	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

チ　調達先候補を選定する際の重視点（音声通話利用）

音声通話利用において、調達先候補を選定する際の重視点は「通話の途切れなさ（接続の安定性）」が 7 割弱となった（図表 C-108 参照）。

【図表 C-108】調達先候補を選定する際の重視点（音声通話利用）



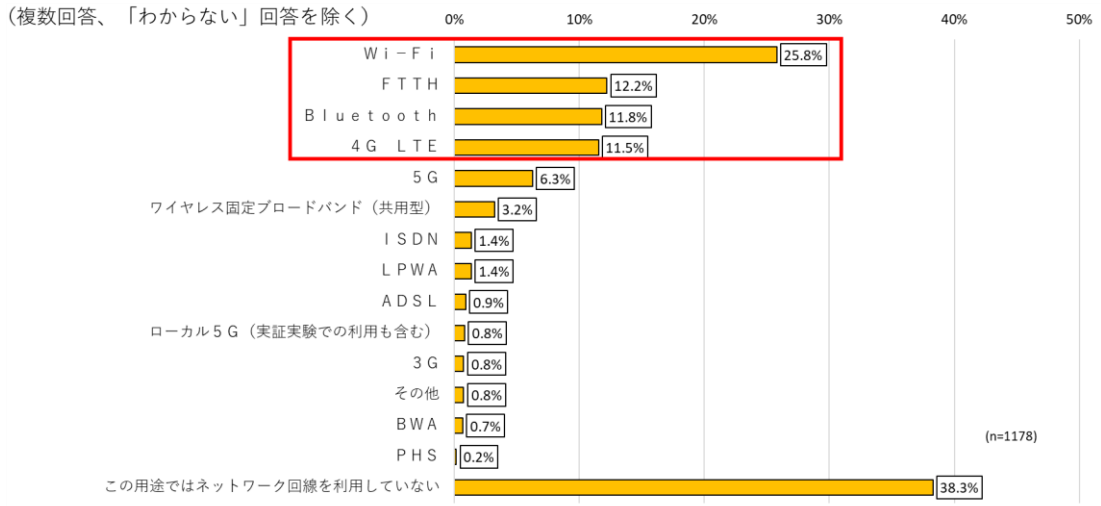
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

⑨　法人向けサービス市場（用途ごとの横断的な市場：IoT 機器接続用途）

ア　利用しているネットワーク回線（IoT 機器接続）

IoT 機器接続には 25.8%が「Wi-Fi」を利用している。「FTTH」「Bluetooth」「４G LTE」が 12%前後でそれに続く（図表 C-109 参照）。

【図表 C-109】利用しているネットワーク回線（IoT 機器接続）



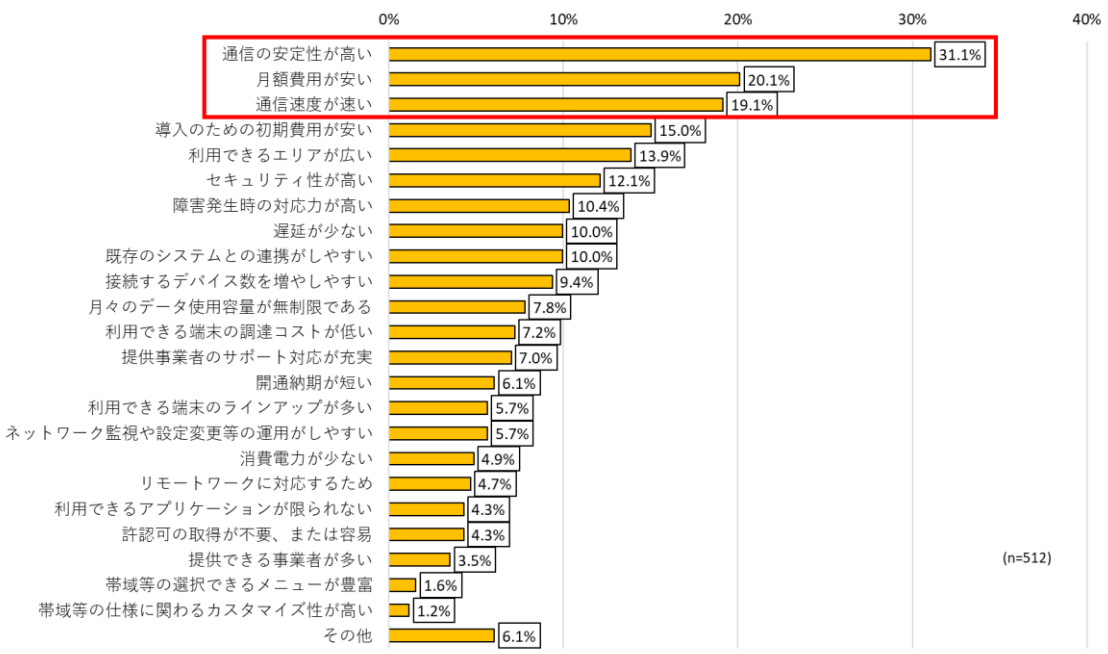
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ　ネットワーク回線の選定理由（IoT 機器接続）

IoT 機器接続のネットワーク回線選定では、「通信の安定性」が 31.1%と最も重視される。次いで「月額費用が安い」「通信速度が速い」が 20%前後となっている（図表 C-110 参照）。

【図表 C-110】ネットワーク回線の選定理由（IoT 機器接続）

（複数回答、「わからない」回答を除く）

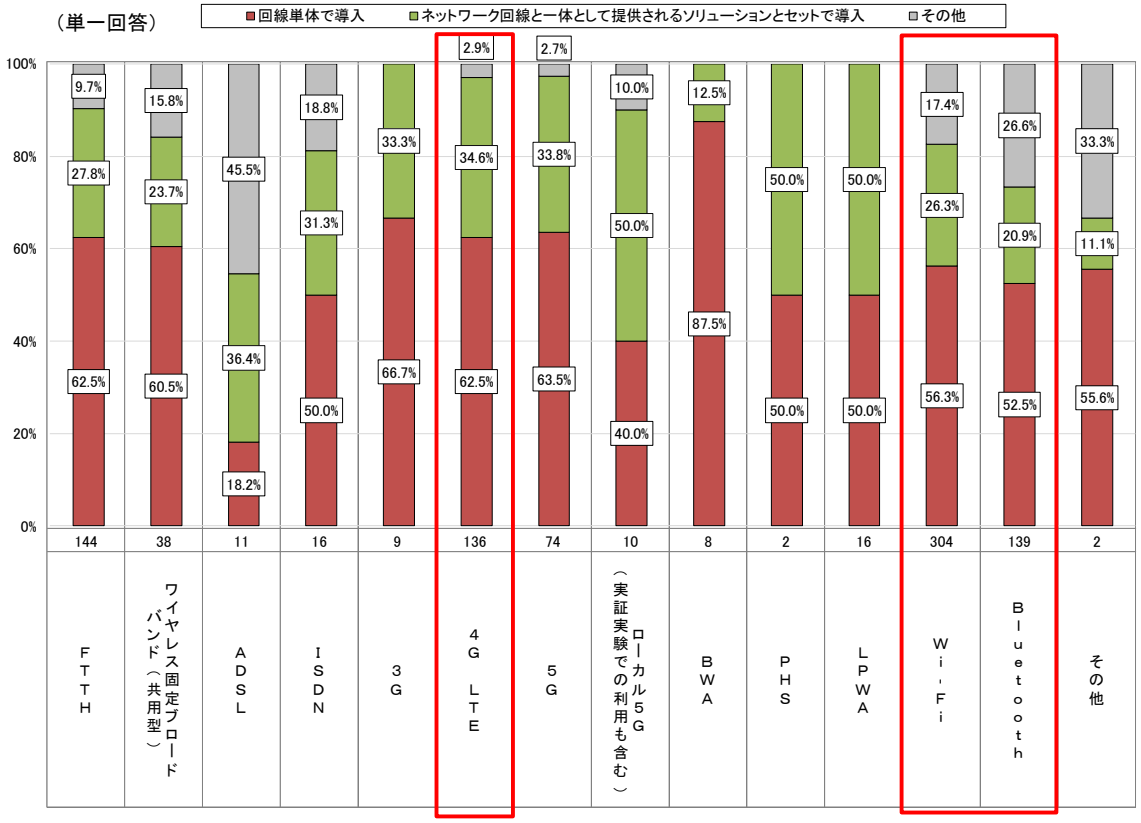


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　IoT 機器接続用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン

IoT 機器接続用途で利用の多い「Wi-Fi」「４G LTE」「Bluetooth」は５～６割前後が「回線単体」で導入されている（図表 C-111 参照）。

【図表 C-111】IoT 機器接続用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ　調達先事業者候補（IoT 機器接続用途）

IoT 機器接続用途のネットワーク回線の調達先候補は、「国内の電気通信事業者」が最も多く、次いで「国内 SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く（図表 C-112 参照）。

【図表 C-112】調達先事業者候補（IoT 機器接続用途）
（複数回答）

順位：1位 2位 3位 4位 5位（n=30以上の場合）	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	144	86.1	0.0	2.1	0.0	11.1	0.7	3.5	4.2	9.0	4.9
ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	38	89.5	2.6	0.0	0.0	7.9	2.6	2.6	0.0	15.8	2.6
ADSL	11	81.8	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	18.2	18.2
ISDN	16	87.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
3G	9	88.9	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0
4G LTE	136	87.5	0.0	0.7	0.0	11.8	0.7	1.5	2.2	8.8	2.9
5G	74	85.1	1.4	1.4	0.0	9.5	1.4	1.4	0.0	16.2	0.0
ローカル5G（実証実験での利用も含む）	10	70.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
BWA	8	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0
PHS	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
LPWA	16	56.3	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
Wi－Fi	304	71.7	1.6	2.0	0.0	18.4	1.0	3.3	1.6	15.1	8.2
Bluetooth	139	64.7	2.9	0.7	0.0	20.1	0.7	1.4	2.2	15.8	12.2
その他	9	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8

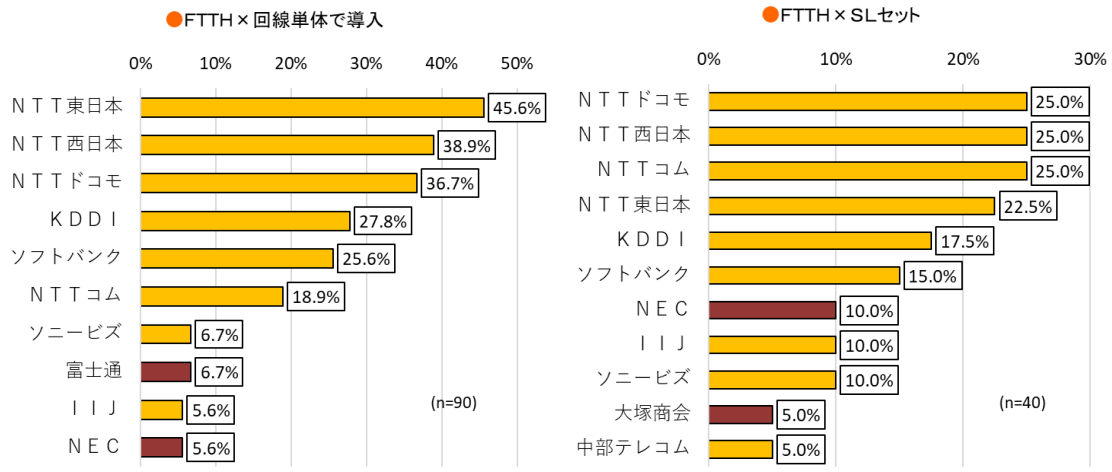
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ　調達先事業者候補（IoT 機器接続用途）（事業者別）

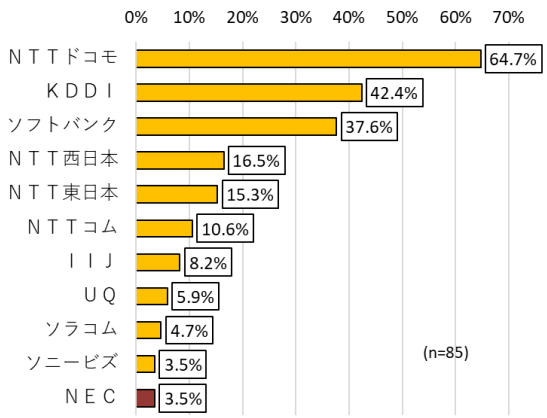
IoT 機器接続用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても上位に国内電気通信事業者が挙げられた。SIer では NEC や富士通などが事業者として挙げられている（図表 C-113 参照）。

【図表 C-113】調達先事業者候補（IoT 機器接続用途）（事業者別）

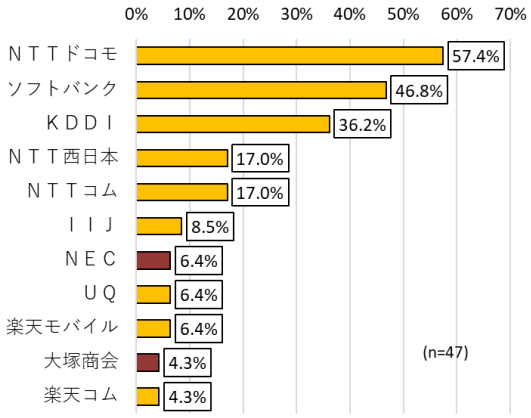
（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）



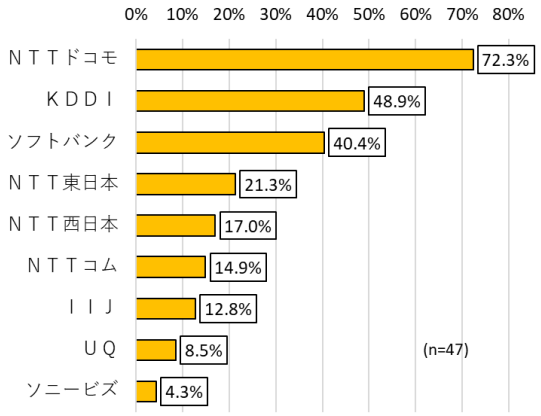
●4G LTE×回線単体で導入



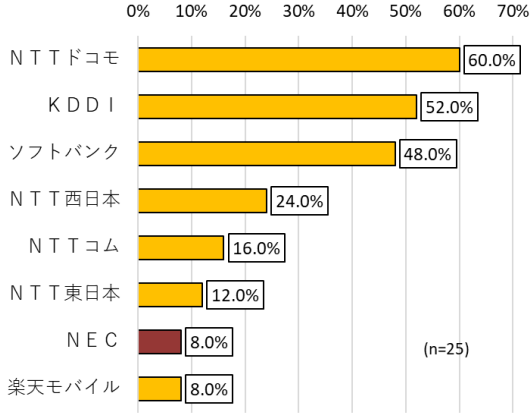
●4G LTE×SLセット



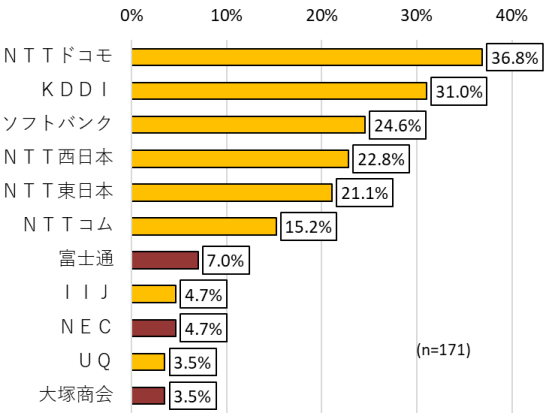
●5G×回線単体で導入



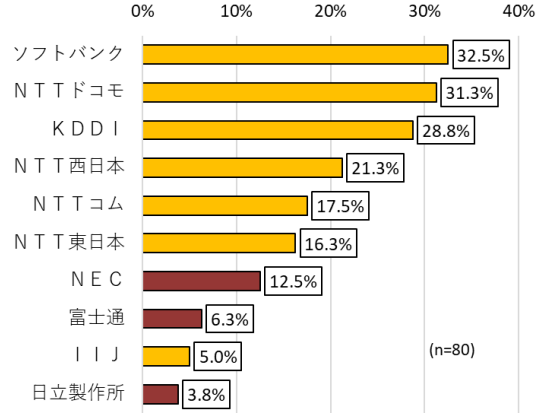
●5G×SLセット

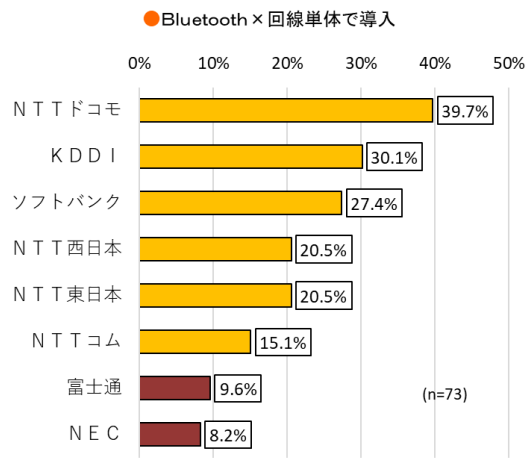


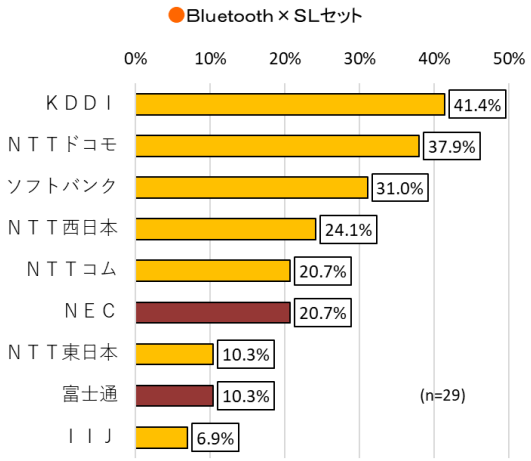
●Wi－Fi×回線単体で導入



●Wi－Fi×SLセット







出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

カ　調達に関する相談相手（IoT 機器接続用途）

IoT 機器接続用途において、調達に関する相談相手は「国内の電気通信事業者」が最も多い傾向にあり、次いで「国内 SIer」「親会社・グループ関連会社」などが続く（図表 C-114 参照）。

【図表 C-114】調達に関する相談相手（IoT 機器接続用途）

（複数回答）

順位：1位 2位 3位（n=30以上の場合） 4位 5位	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	144	81.9	0.0	0.7	0.0	6.9	0.0	0.7	2.1	8.3	6.9
ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	38	86.8	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	13.2	7.9
ADSL	11	72.7	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	18.2	18.2
ISDN	16	87.5	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
3G	9	77.8	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
4G LTE	136	83.8	0.0	0.7	0.0	5.9	0.0	0.0	0.7	8.1	5.1
5G	74	82.4	1.4	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	16.2	1.4
ローカル5G（実証実験での利用も含む）	10	70.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
BWA	8	62.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5
PHS	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
LPWA	16	56.3	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
Wi−Fi	304	64.8	0.7	0.7	0.0	14.5	0.7	0.7	0.0	13.2	13.5
Bluetooth	139	56.1	1.4	0.0	0.0	14.4	0.0	0.7	0.7	11.5	22.3
その他	2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8

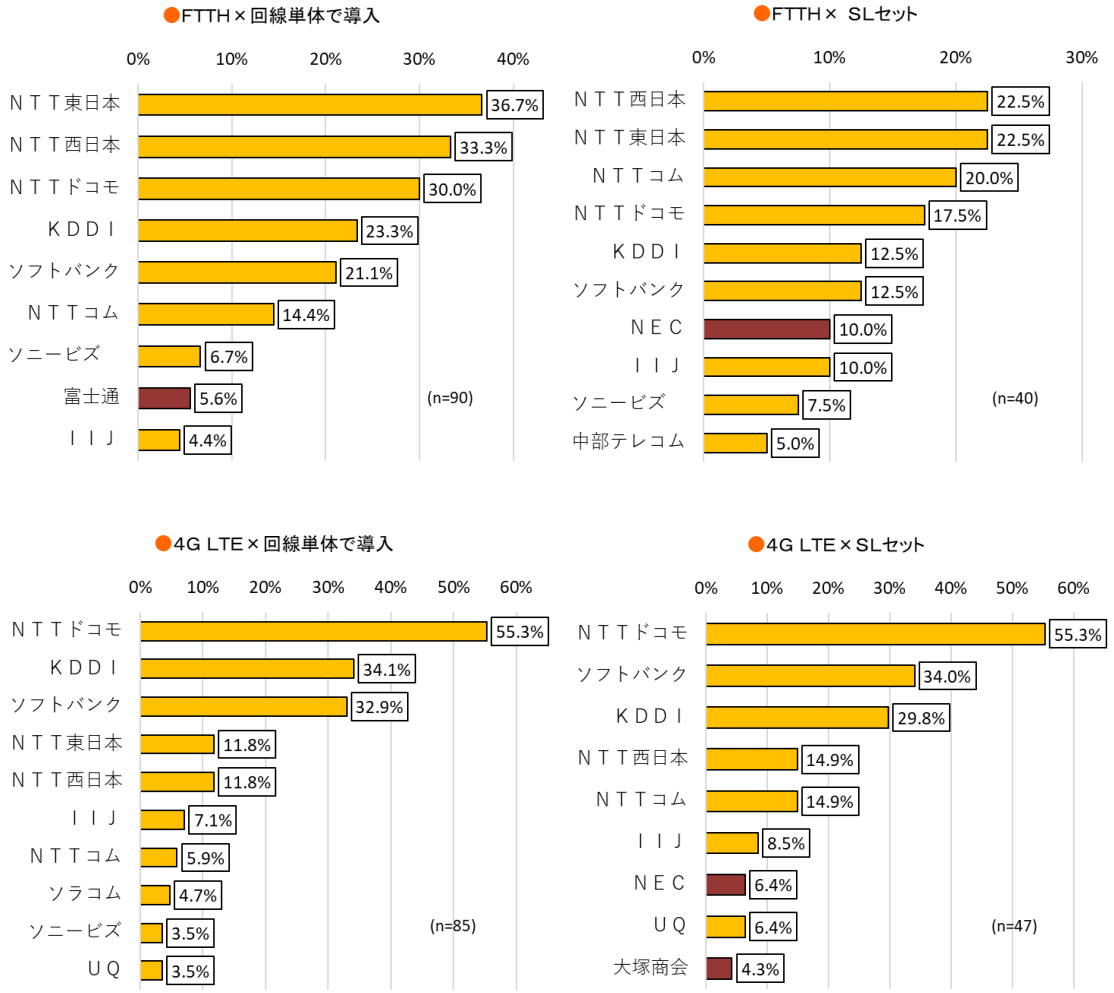
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

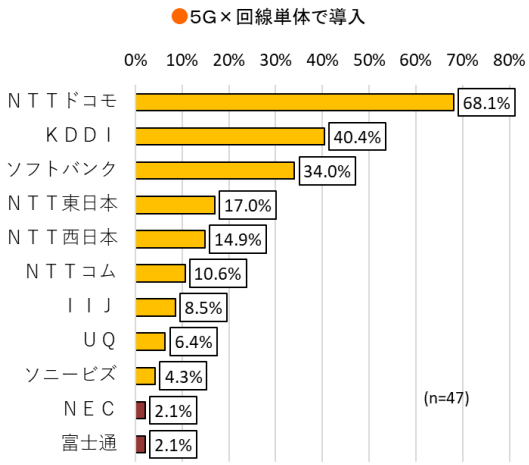
キ　調達に関する相談相手（IoT 機器接続用途）（事業者別）

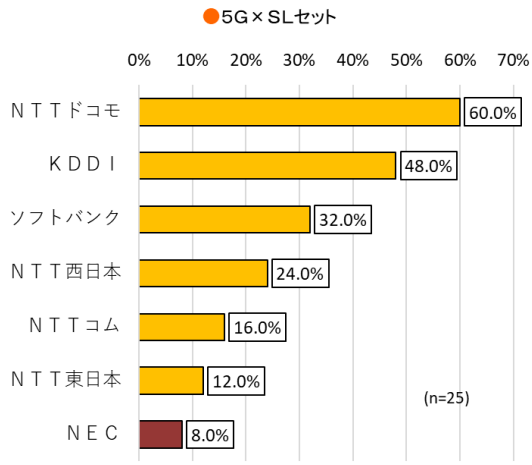
IoT 機器接続用途のネットワーク回線の調達に関する相談相手となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても上位に国内電気通信事業者が挙げられた。SIer では NEC や富士通などが事業者として挙げられている（図表 C-115 参照）。

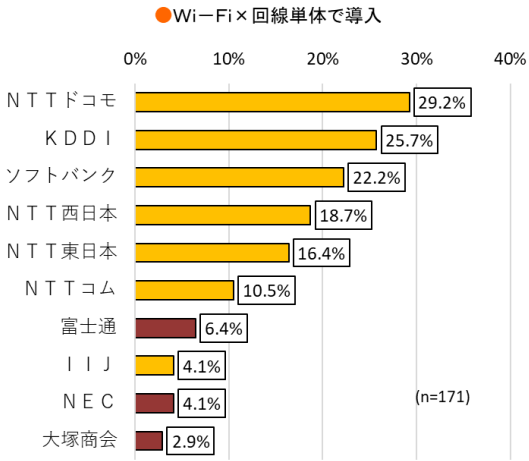
【図表 C-115】調達に関する相談相手（IoT 機器接続用途）（事業者別）

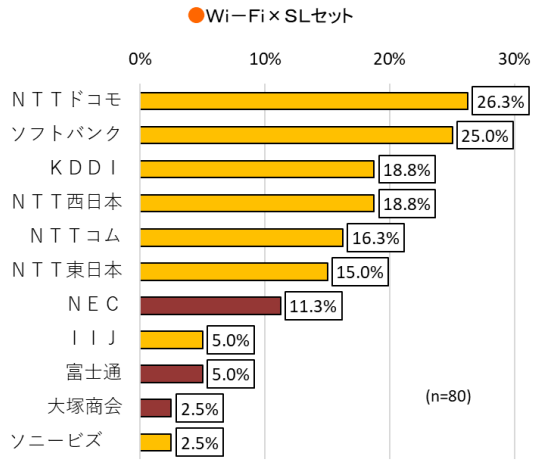
（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

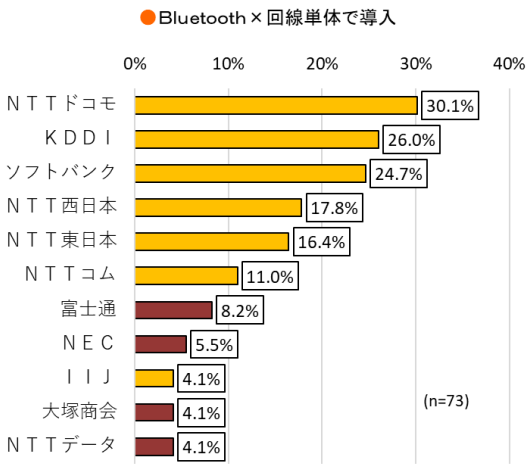


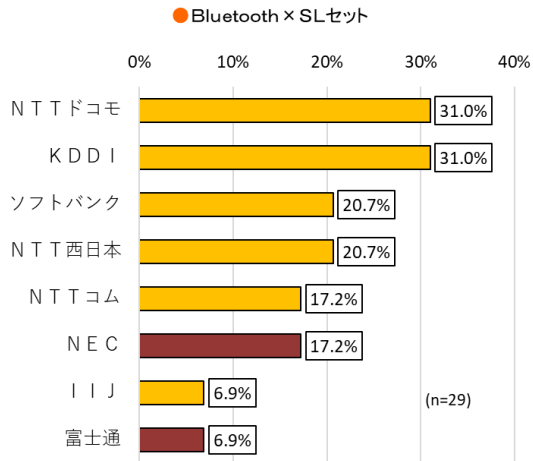












出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ク　実際の調達先事業者（IoT 機器接続用途）

IoT 機器接続用途において、実際に調達する際の事業者は「国内の電気通信事業者」が最も多い傾向にあり、次いで「国内 SIer」「親会社・グループ関連会社」も選ばれている（図表 C-116 参照）。

【図表 C-116】実際の調達先事業者（IoT 機器接続用途）

（複数回答）

順位（1位 2位 3位 4位 5位 （n=30以上の場合））	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS／IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
FTTH	144	37.5	0.0	0.7	0.0	2.8	0.0	0.7	1.4	3.5	2.8	54.9
ワイヤレス固定ブロードバンド（共用型）	38	47.4	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	52.6
ADSL	11	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	54.5
ISDN	16	43.8	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	43.8
3G	9	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	44.4
4G LTE	136	49.3	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	0.7	5.1	0.7	42.6
5G	74	55.4	1.4	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	10.8	0.0	32.4
ローカル5G（実証実験での利用も含む）	10	50.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0
BWA	8	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5
PHS	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
LPWA	16	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	43.8
Wi−Fi	304	30.6	0.3	0.3	0.0	6.9	0.0	0.3	0.0	5.9	6.9	51.6
Bluetooth	139	20.9	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	0.0	4.3	8.6	62.6
その他	2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	55.6

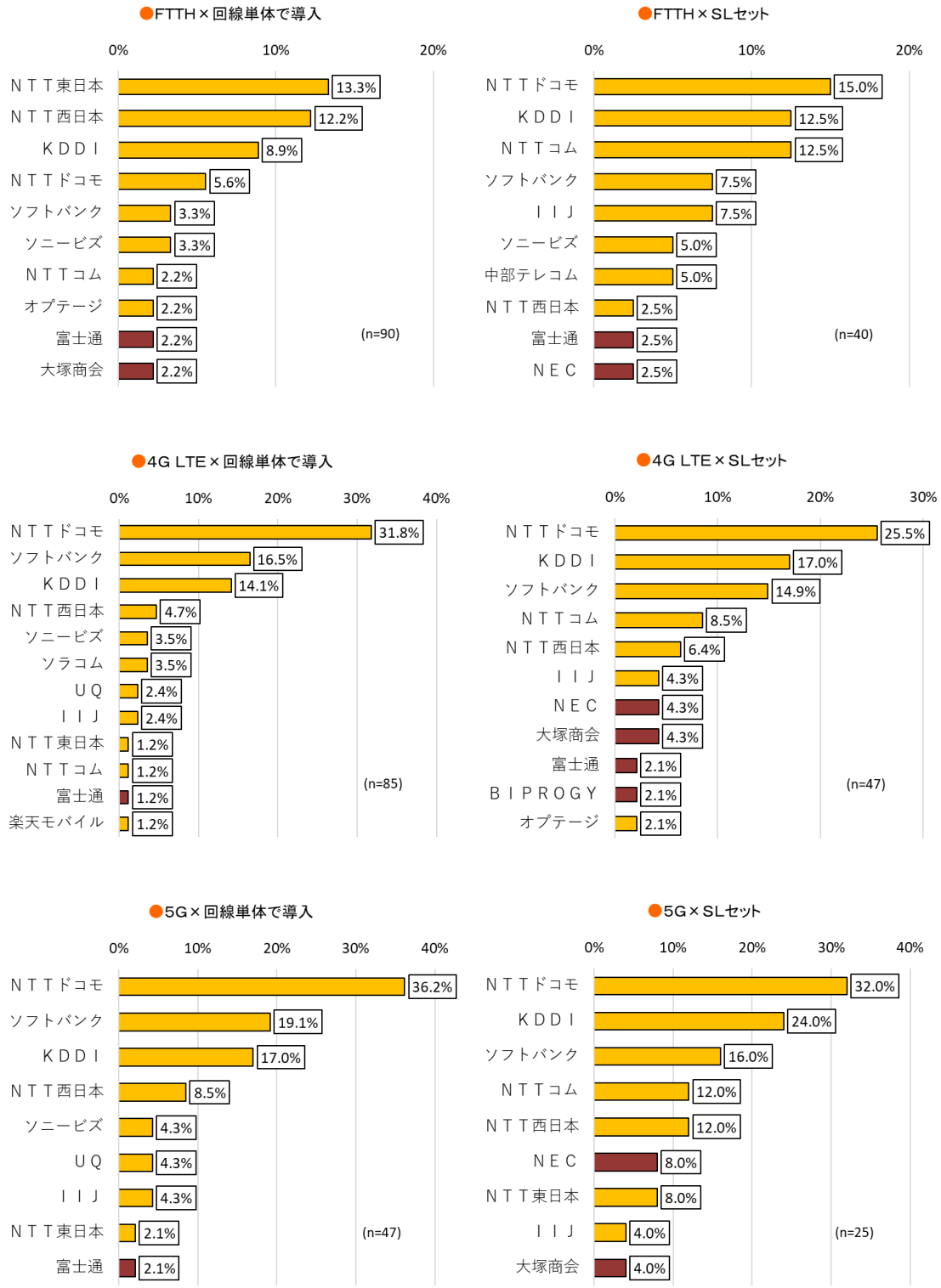
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

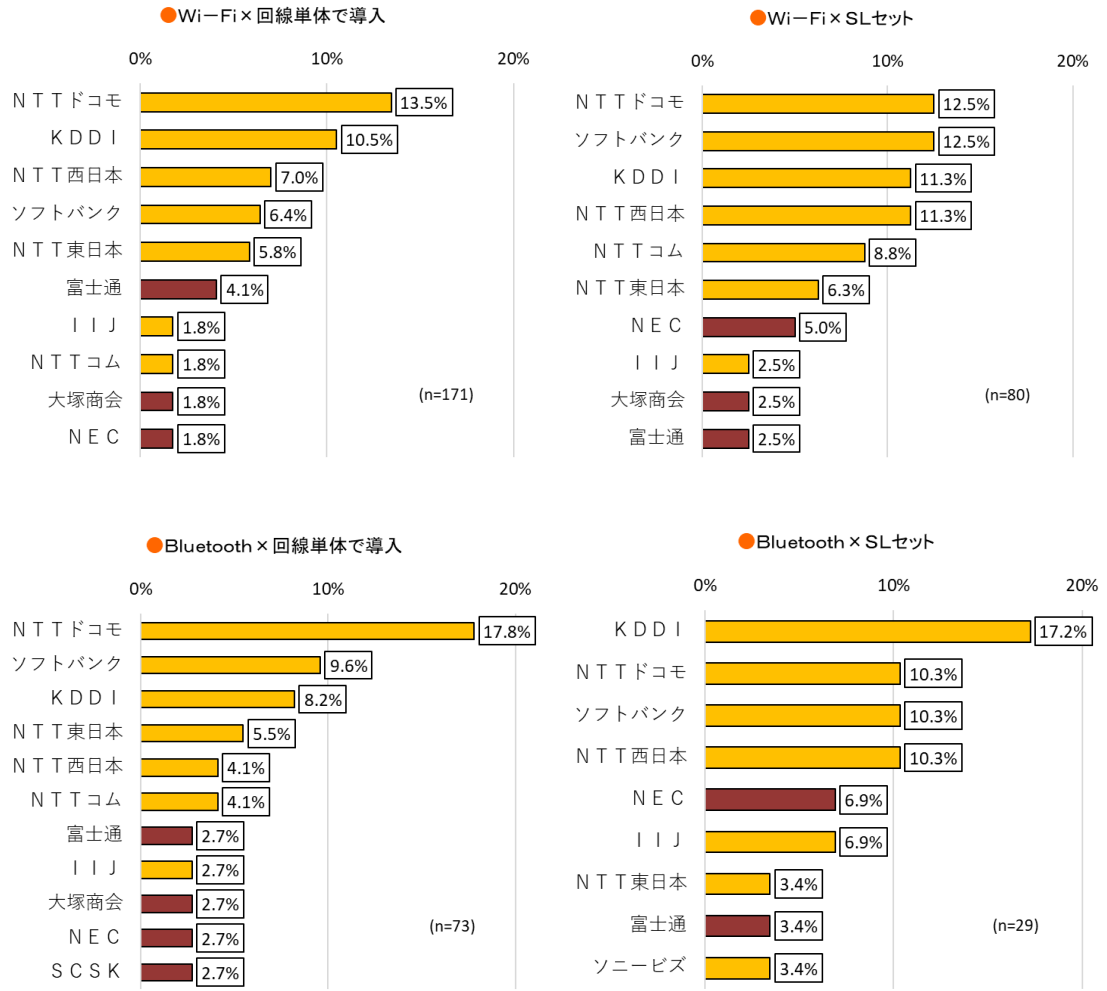
ケ　実際の調達先事業者（IoT 機器接続用途）（事業者別）

IoT 機器接続用途のネットワーク回線の実際の調達先ベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても上位に国内電気通信事業者が挙げられた。SIer では NEC や富士通などが事業者として挙げられている（図表 C-117 参照）。

【図表 C-117】実際の調達先事業者（IoT 機器接続用途）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）





出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

コ　調達先事業者相談相手と実際の調達先（IoT 機器接続用途）（事業者別）

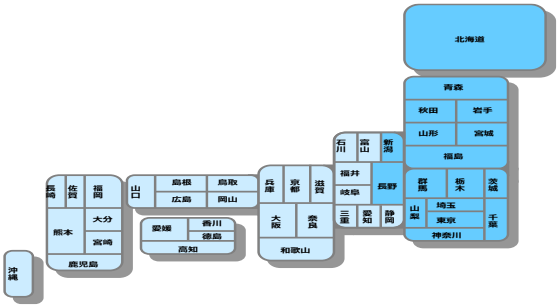
IoT 機器接続用途のネットワーク回線の調達について、以下のいずれの回線においても、調達に関して相談した企業から実際の調達先が選ばれる割合が最も高い結果となっており、調達に関する相談相手に選ばれることが重要であることがうかがえる（図表 C-118 参照）。

【図表 C-118】調達先事業者相談相手と実際の調達先（IoT 機器接続用途）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

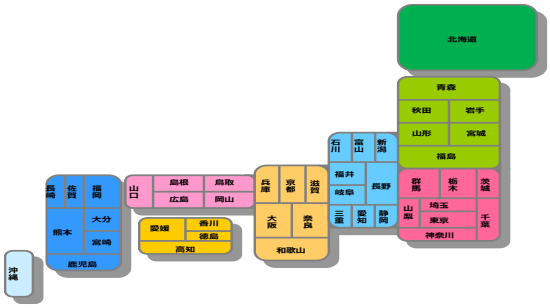
●FTTH　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTT東日本	NTT西日本	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTTコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	富士通	インターネットイニシアティブ（IIJ）
NTT東日本	33	36.4	12.1	6.1	9.1	6.1	0.0	3.0	0.0	0.0
NTT西日本	30	13.3	36.7	3.3	6.7	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0
NTTドコモ	27	7.4	7.4	18.5	7.4	3.7	3.7	7.4	7.4	0.0
KDDI	21	14.3	9.5	4.8	38.1	9.5	0.0	4.8	0.0	0.0
ソフトバンク	19	10.5	5.3	5.3	15.8	15.8	0.0	5.3	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	13	15.4	15.4	7.7	7.7	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0
ソニービズネットワークス	6	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0
富士通	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



●4G LTE　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTT東日本	NTT西日本	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NTTコミュニケーションズ	ソラコム	UQコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス	NEC
NTTドコモ	47	57.4	14.9	12.8	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	2.1	6.4	0.0
KDDI	29	31.0	41.4	13.8	3.4	3.4	3.4	0.0	0.0	3.4	3.4	0.0
ソフトバンク	28	25.0	10.7	50.0	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	7.1	0.0
NTT東日本	10	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
NTT西日本	10	10.0	20.0	10.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	6	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTTコミュニケーションズ	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
ソラコム	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
ソニービズネットワークス	3	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
NEC	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0



●5G　回線単体

調達先 相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	インターネットイニシアティブ（IIJ）	UQコミュニケーションズ	ソニービズネットワークス
NTTドコモ	32	53.1	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	6.3	3.1	6.3
KDDI	19	26.3	42.1	5.3	5.3	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0
ソフトバンク	16	31.3	6.3	56.3	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3
NTT東日本	8	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NTT西日本	7	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0
NTTコミュニケーションズ	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	4	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
UQコミュニケーションズ	3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
ソニービズネットワークス	2	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

●5G　SLセット

調達先 相談相手	該当数	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	NTT東日本	NEC
NTTドコモ	15	53.3	33.3	20.0	20.0	6.7	6.7	13.3
KDDI	12	25.0	50.0	33.3	25.0	0.0	16.7	0.0
ソフトバンク	8	12.5	37.5	50.0	25.0	0.0	12.5	0.0
NTT西日本	6	50.0	33.3	16.7	50.0	0.0	16.7	16.7
NTTコミュニケーションズ	4	25.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
NTT東日本	3	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0
NEC	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

●Wi-Fi　回線単体

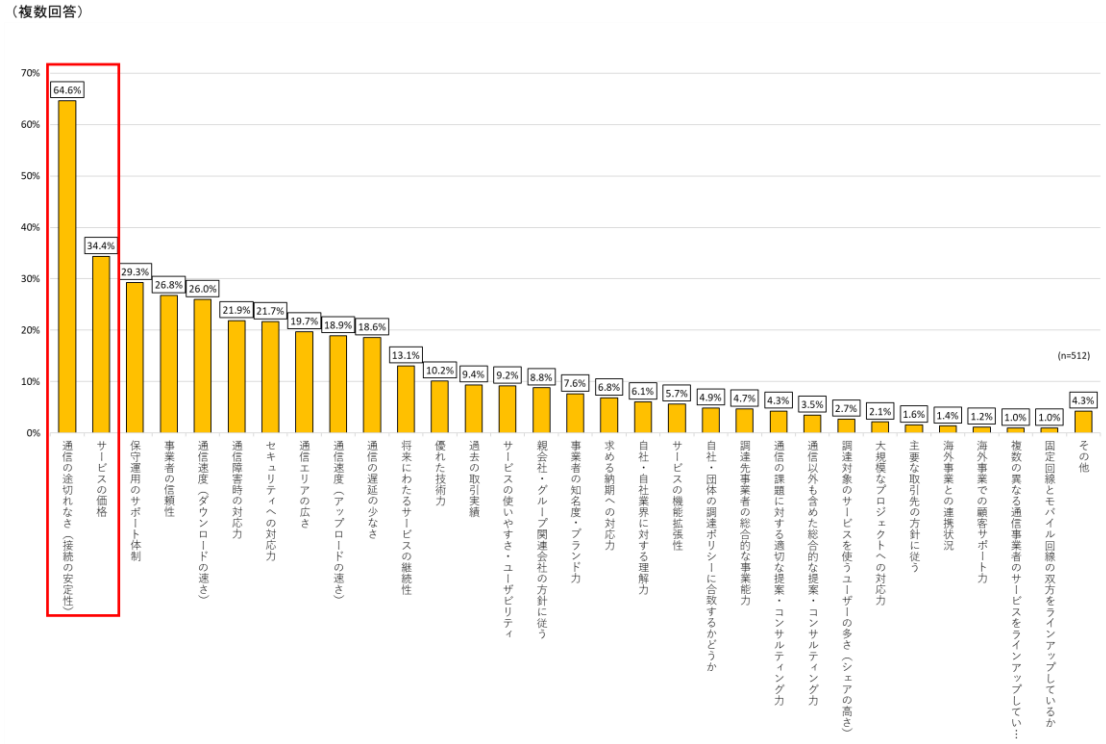
調達先 相談相手	該当数	NTTドコモ	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	KDDI	UQコミュニケーションズ	ソフトバンク	インターネットイニシアティブ（IIJ）	NEC	富士通	大塚商会
NTTドコモ	50	46.0	2.0	2.0	2.0	14.0	2.0	10.0	6.0	2.0	6.0	0.0
NTT東日本	28	3.6	35.7	3.6	0.0	10.7	0.0	3.6	0.0	0.0	3.6	3.6
NTT西日本	32	3.1	3.1	37.5	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	3.1
NTTコミュニケーションズ	18	5.6	5.6	5.6	16.7	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0
KDDI	44	18.2	6.8	6.8	0.0	40.9	2.3	4.5	4.5	0.0	2.3	2.3
UQコミュニケーションズ	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ソフトバンク	38	15.8	5.3	2.6	0.0	5.3	2.6	28.9	0.0	0.0	0.0	0.0
インターネットイニシアティブ（IIJ）	7	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0
NEC	7	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0
富士通	11	18.2	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	63.6	0.0
大塚商会	5	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0

出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

サ　調達先候補を選定する際の重視点（IoT 機器接続）

IoT 機器接続用途において、調達先候補を選定する際の重視点は、「通信の途切れなさ（接続の安定性）」が 64.6%でトップ。次いで「サービスの価格」が 3 割超となった（図表 C-119 参照）。

【図表 C-119】調達先候補を選定する際の重視点（IoT 機器接続）



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

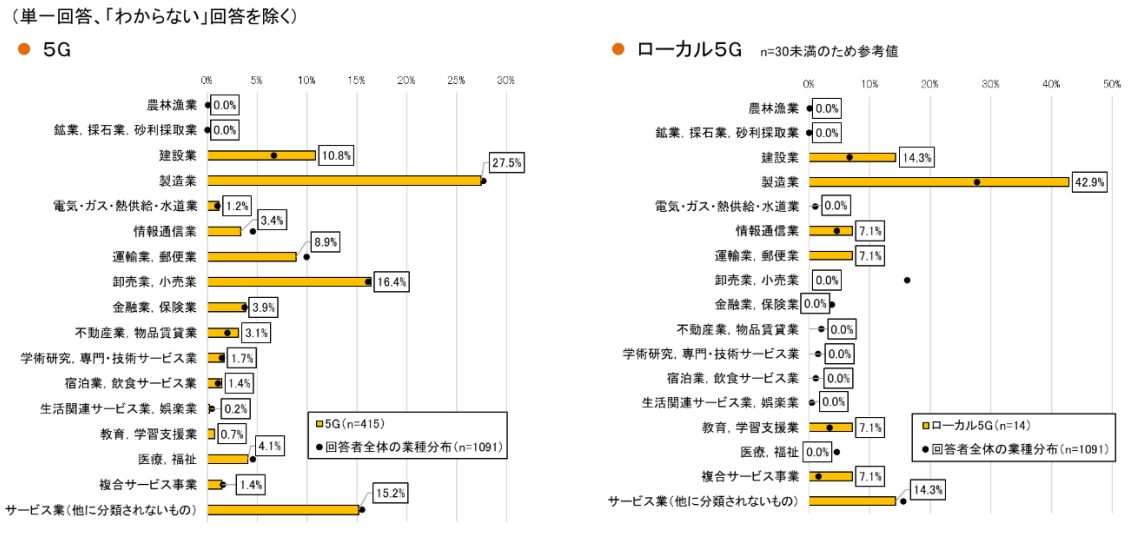
⑩　５G／ローカル５G の利用実態

ア　５G・ローカル５G の利用業種

５G 利用における業種の分布を見ると、「製造業」や「卸売業、小売業」で利用が進んでいる傾向にある。

ローカル５G 利用における業種の分布では、「建設業」や「製造業」で利用が進んでいる傾向にある（図表 C-120 参照）。

【図表 C-120】５G・ローカル５G の利用業種



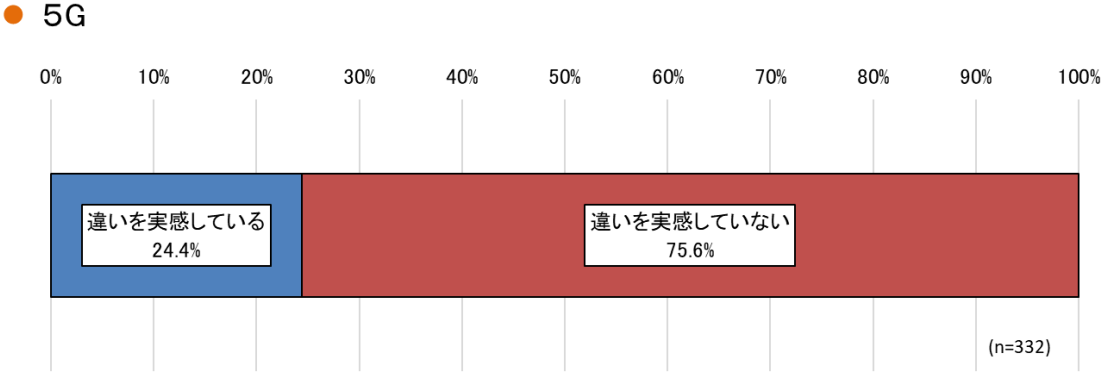
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

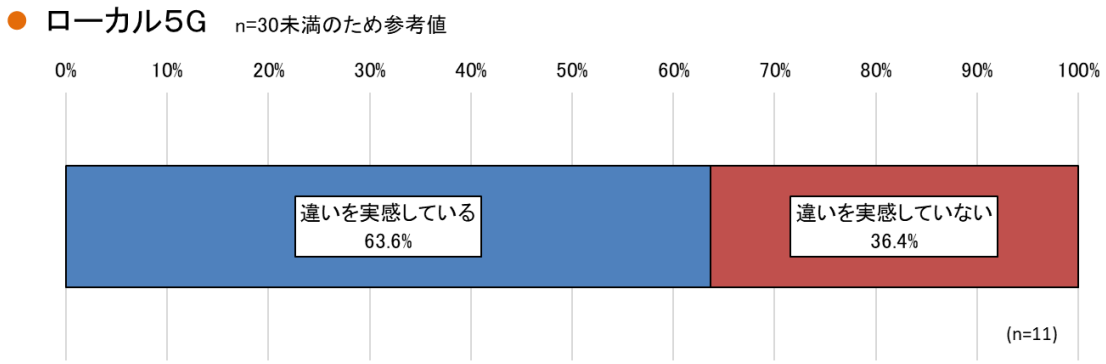
イ　４G と５G の違いの実感

５G については、「違いを実感していない」が 75.6%となった。
ローカル５G については、「違いを実感している」が６割を超えた（図表 C-121 参照）。

【図表 C-121】４G と５G の違いの実感

（単一回答、「わからない」回答を除く）





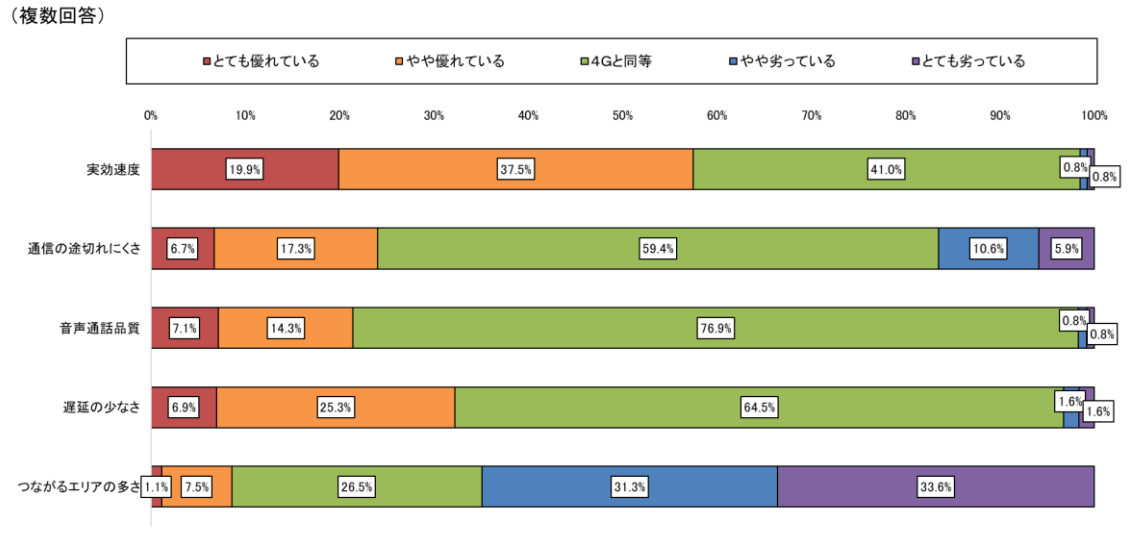
出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　５Ｇの品質についての実感（つながり状況）

５Ｇサービス（モバイル）を利用して、４Ｇサービスと比較して違いを実感した内容について、「実行速度」で「とても優れている」、「やや優れている」と感じた人が５割以上となった。

逆に「つながるエリアの多さ」については、「やや劣っている」「とても劣っている」が合わせて６割以上となった（図表 C-122 参照）。

【図表 C-122】５Ｇの品質についての実感（つながり状況）

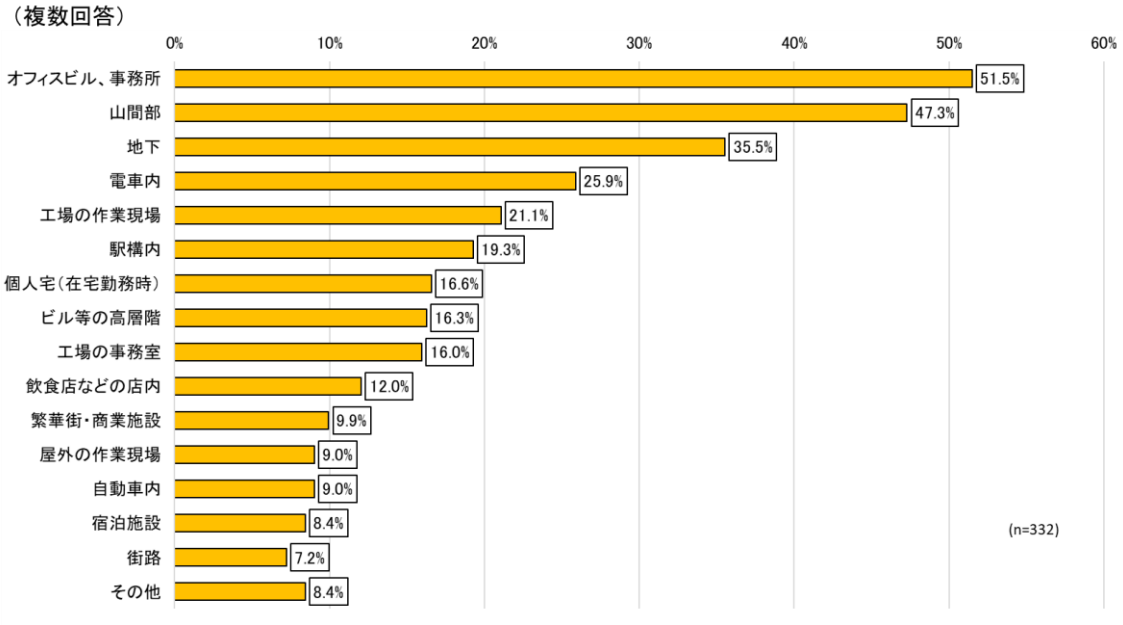


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ　５Ｇの品質についての実感（つながりづらさを実感する場所）

５Ｇサービス（モバイル）が「つながりにくい」と感じる場所は、「オフィスビル、事務所」が半数以上となり、「山間部」「地下」を超える結果となった（図表 C-123 参照）。

【図表 C-123】５G の品質についての実感（つながりづらさを実感する場所）

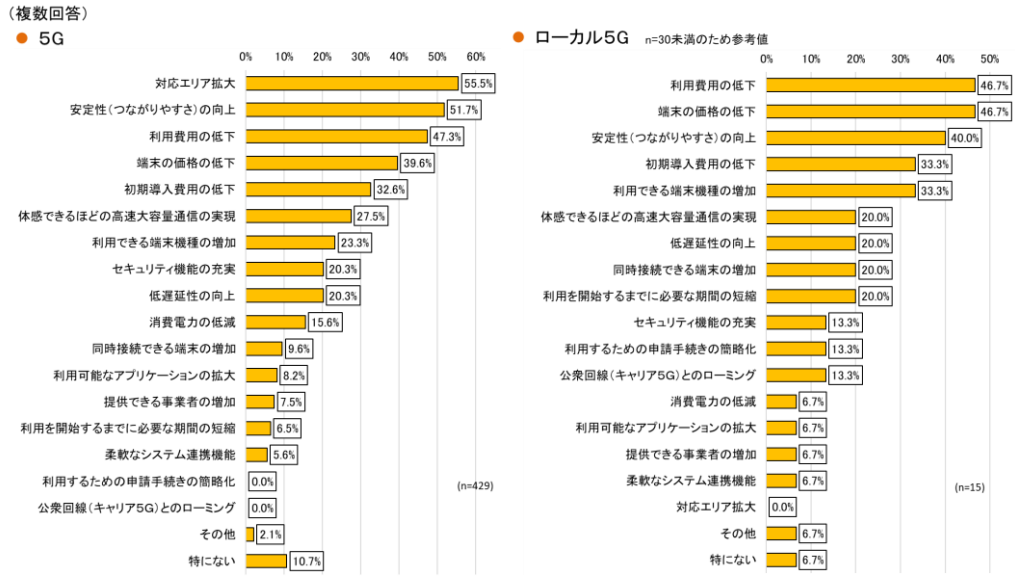


出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ　５G/ローカル５G について通信事業者に期待する点

５G については「対応エリア拡大」「安定性（つながりやすさ）の向上」が５割を超えた。ローカル５G については「利用費用の低下」「端末の価格の低下」とコスト低減への期待が５割近い結果となった（図表 C-124 参照）。

【図表 C-124】５G/ローカル５G について通信事業者に期待する点



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

⑪　回答者属性

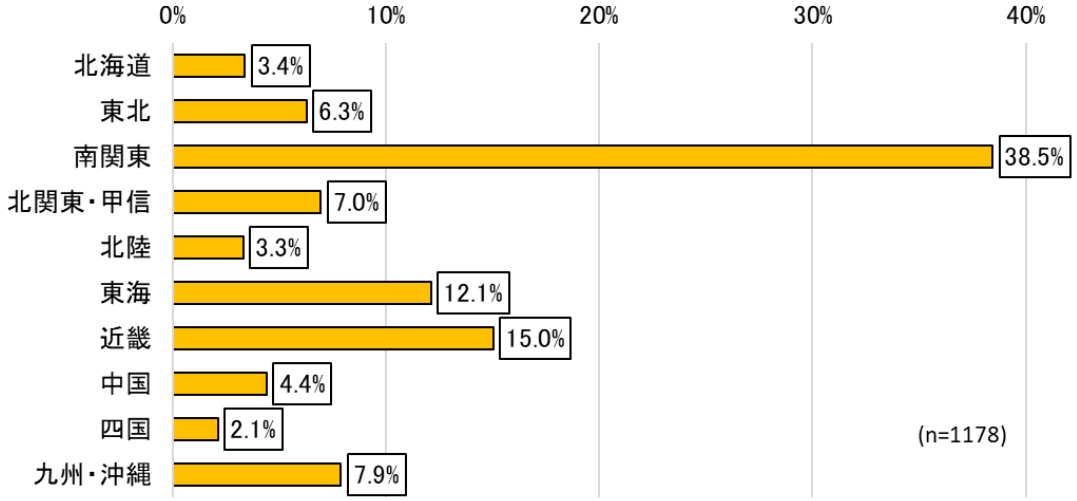
ア　回答者属性

アンケート回答者全体の所在地は約 38%が南関東で、従業員・職員数は約６割が 1,000 人未満である。

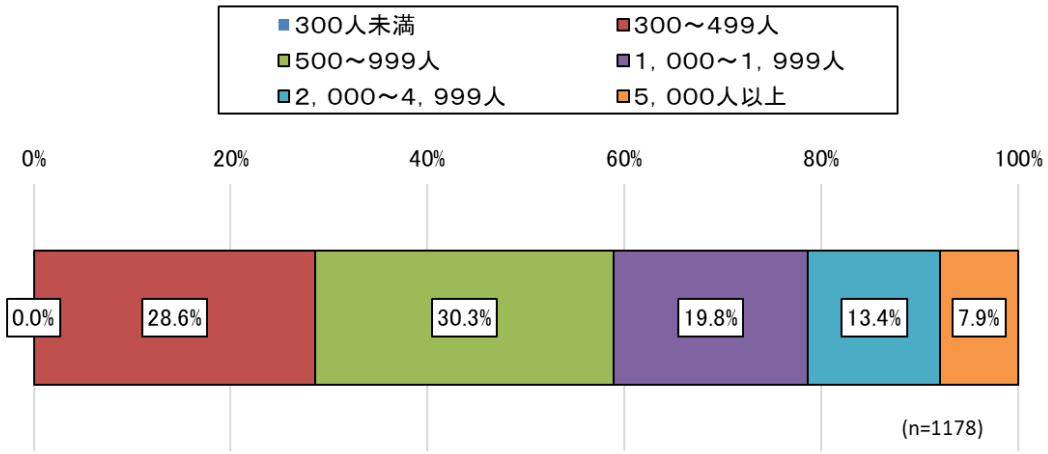
自治体のみに限定すると、人口規模 20 万人未満の自治体で約４割を占める（図表 C-125 参照）。

【図表 C-125】回答者属性

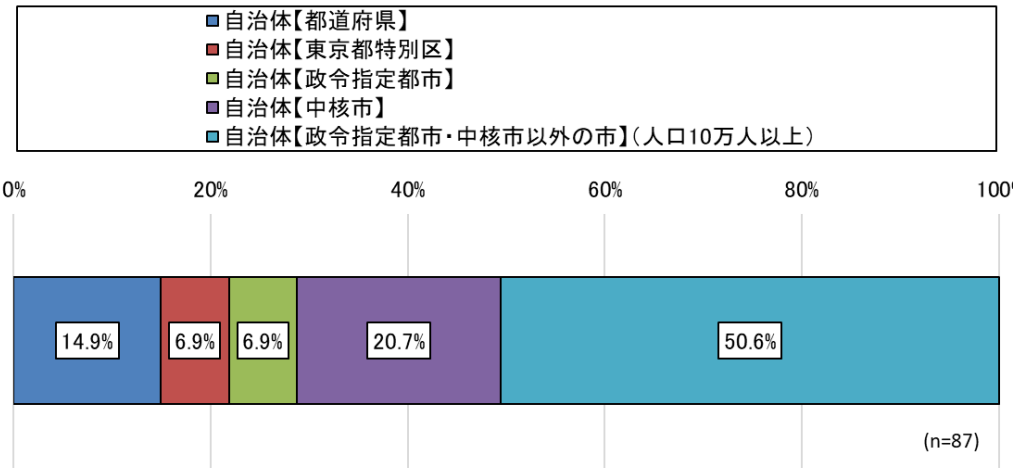
● 所在地



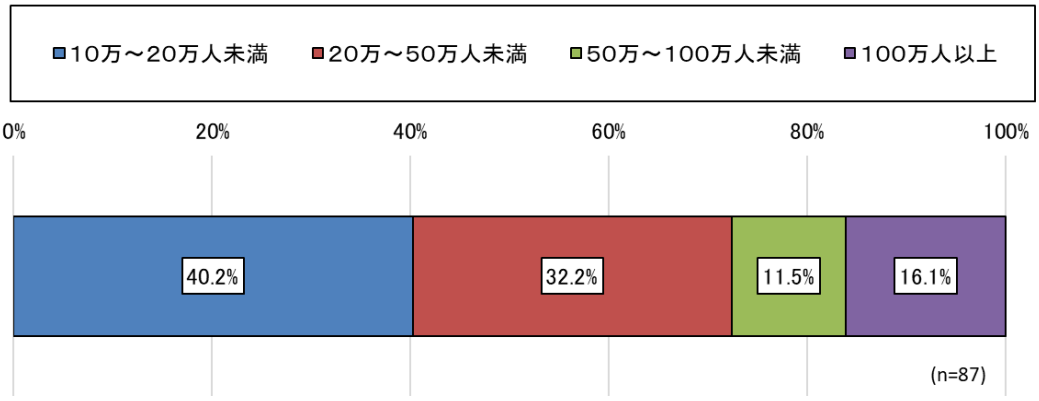
● 従業員数・職員数



● 自治体区分



● 自治体人口



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

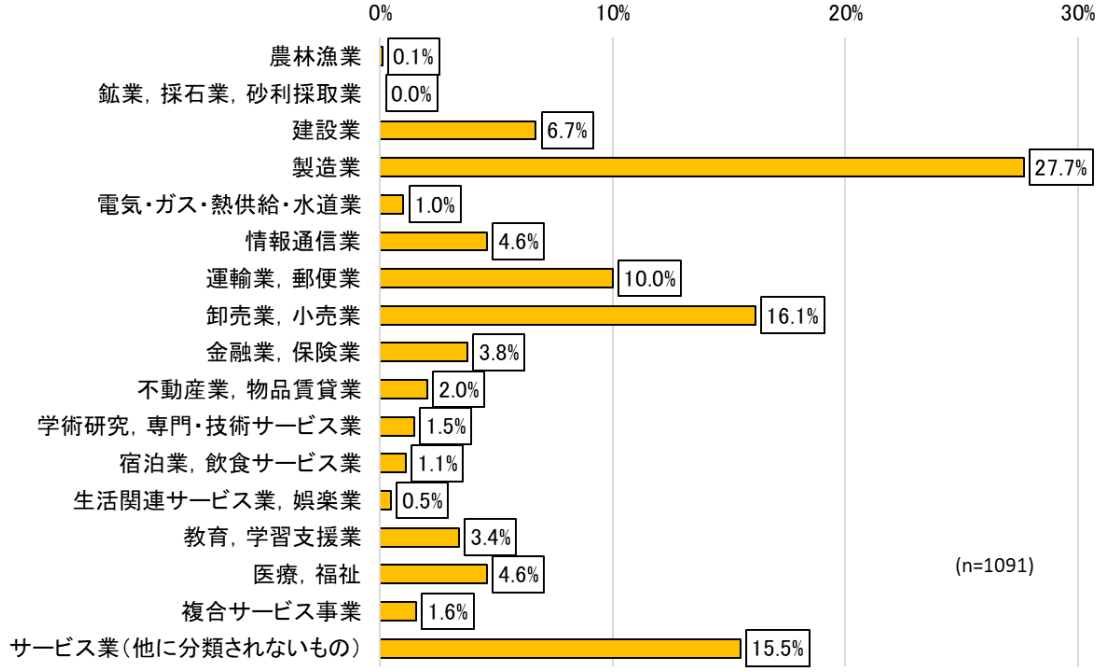
イ　回答者属性

民間企業については、直近売上高 300 億円未満が約６割を占める。

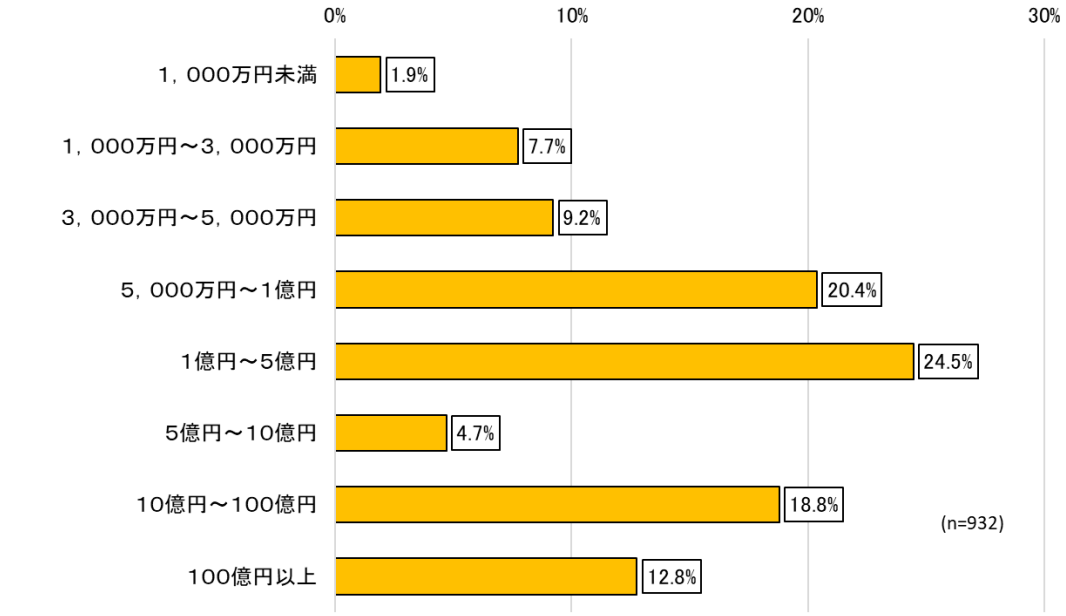
業種分類は「製造業」が約３割、「卸売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」と続く（図表 C-126 参照）。

【図表 C-126】回答者属性

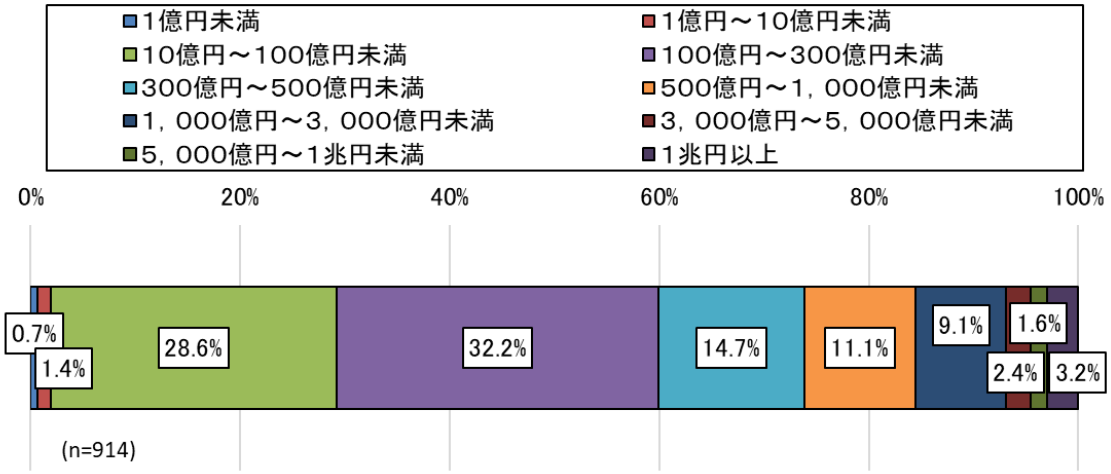
● 業種　※民間企業のみ



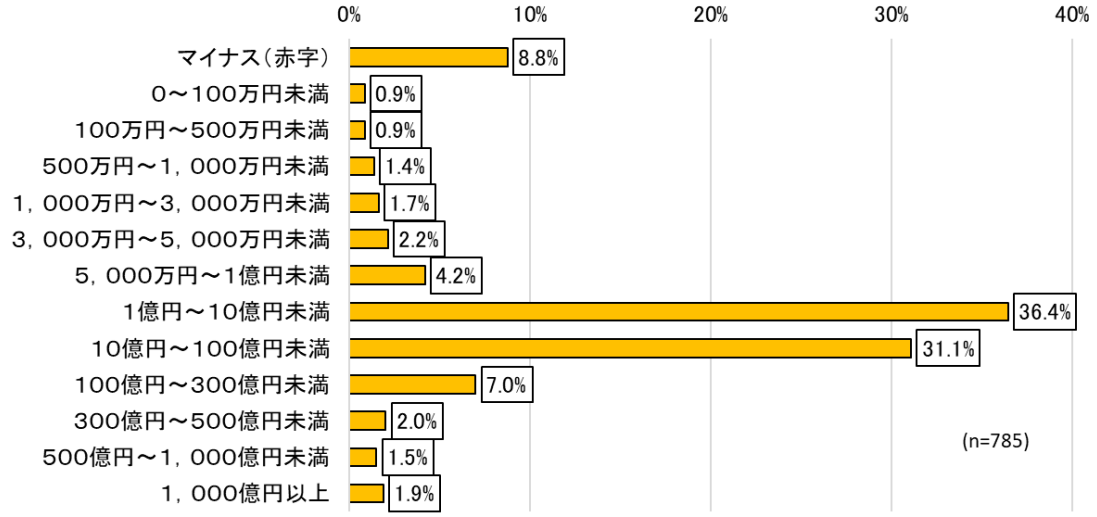
● 資本金　※民間企業のみ



● 直近事業年度の年間売上高 ※民間企業のみ



● 直近事業年度の年間営業利益 ※民間企業のみ



出所：2024 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

参考７

アンケート設問一覧

利用者アンケート

【共通設問】

F1	あなたの性別をお答えください。（ＳＡ）
F2	あなたの年齢をお答えください。／歳（ＮＵ）
F3	お住まいの都道府県をお答えください。(PD)
F4	同居人数をお答えください。（ＳＡ）
F5	居住形態についてお答えください。（ＳＡ）
F6	あなたの職業をお答えください。（ＳＡ）
F7	お勤めの会社（団体など）の業種について、最も当てはまるものをお答えください。（ＳＡ）
F8	あなたの世帯年収について当てはまるものをお選びください。（ＳＡ）
SC1	現在あなたが、インターネット接続する際、利用している接続回線・方法をすべてお答えください。（ＭＡ）
SC2	現在、ご自宅で固定インターネットサービスに加入していますか。当てはまるものを１つお答えください。（ＳＡ）
SC3	現在契約している携帯電話事業者・サービスの回線数と携帯電話端末の台数について、当てはまるものをそれぞれ１つお答えください。（ＭＸＳＡ）
SC4_1	現在利用契約中の携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。（勤務先等が契約し、あなたに支給されている場合は除きます。以下の問いでも同じ。）複数のサービスを契約している場合は、メインで利用しているサービスの契約状況について回答してください。（ＳＡ）
SC4_2	現在利用契約中の携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。（勤務先等が契約し、あなたに支給されている場合は除きます。以下の問いでも同じ。）サブ（2 回線目）として利用しているサービスの契約状況について回答してください。（ＳＡ）
SC5	あなたがインターネット接続して利用する用途・サービスについてお聞きします。それぞれ、ご自宅／外出先(オフィス・学校・移動時など)でのご利用状況について、当てはまるものをお答えください。（ＭＸＳＡ）
SC6	あなたがインターネット接続を利用している 1 日の平均時間についてお聞きします。ご自宅／外出先(オフィス・学校・移動時など)での利用時間について、当てはまるものをお答えください。（ＭＸＳＡ）
SC7	インターネット接続方法ごとの、自宅・外出先利用について、当てはまるものをお答えください。（ＭＸＳＡ）

【移動系通信】

IQ1_1	現在メインとして利用している携帯電話事業者・サービスのプランについて当てはまるものをお選びください。（ＳＡ）
IQ1_2	現在サブ（２回線目）として利用している携帯電話事業者・サービスのプランについて当てはまるものをお選びください。（ＳＡ）

IQ2	複数の携帯電話事業者・サービスを契約している理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを１つお答えください。（ＭＸＭＡ/ＳＡ）
IQ3_1	現在メインで利用している携帯電話事業者を契約した時期はいつですか。（ＳＡ）
IQ3_2	現在サブ（２回線目）として利用している携帯電話事業者を契約した時期はいつですか。（ＳＡ）
IQ4_1	以前メインとして利用されていた携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。（ＳＡ）
IQ4_2	以前サブ（２回線目）として利用されていた携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。（ＳＡ）
IQ5_1	以前メインとして利用していた携帯電話事業者・サービスのプランについて当てはまるものをお選びください。（ＳＡ）
IQ5_2	以前サブ（２回線目）として利用していた携帯電話事業者・サービスのプランについて当てはまるものをお選びください。（ＳＡ）
IQ6	以前利用していた携帯電話事業者・サービスから現在契約している携帯電話事業者・サービスへの変更方法について当てはまるものを１つお答えください。（ＭＸＳＡ）
IQ7_1	現在メインで利用している携帯電話サービスの契約に際し、現在メインとして利用中のサービス以外に比較・検討した携帯電話サービスについて当てはまるものをすべてお答えください。（ＭＡ）
IQ7_2	現在サブ（２回線目）として利用している携帯電話サービスの契約に際し、現在サブとして利用中のサービス以外に比較・検討した携帯電話サービスについて当てはまるものをすべてお答えください。（ＭＡ）
IQ8_1	現在メインで利用している携帯電話サービスは、どのような方法で契約しましたか。 当てはまるものを 1 つお答えください。（ＳＡ）
IQ8_2	現在サブ（２回線目）として利用している携帯電話サービスは、どのような方法で契約しましたか。 当てはまるものを１つお答えください。（ＳＡ）
IQ9_1	あなたがメインで利用している携帯電話サービスの１か月あたりの利用料（基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額。家族分をまとめて支払っている等の場合、あなたがメインで利用している回線についての総支払額をお答えください。）はどの程度ですか。当てはまるものを１つお答えください。（ＳＡ）
IQ9_2	あなたがサブ（２回線目）として利用している携帯電話サービスの１か月あたりの利用料（基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額。家族分をまとめて支払っている等の場合、あなたがサブ（２台目）として利用している回線についての総支払額をお答えください。）はどの程度ですか。当てはまるものを１つお答えください。（ＳＡ）
IQ10_1	現在メインで利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットで他のサービスの提供を受けていますか。セットで提供を受けているサービスをすべてお答えください。（ＭＡ）
IQ10_2	現在サブ（２回線目）として利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットで他のサービスの提供を受けていますか。セットで提供を受けているサービスをすべてお答えください。（ＭＡ）
IQ11_1	現在メインで利用中の携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用を開始した時期について、当てはまるものをお選びください。（ＭＸＳＡ）
IQ11_2	現在サブ（２回線目）として利用中の携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用を開始した時期について、当てはまるものをお選びください。（ＭＸＳＡ）
IQ12_1	メインとして利用中の携帯電話サービスを契約する際に【IQ10_1 で回答したサービス】をセットで契約できることが影響しましたか。（ＭＸＳＡ）
IQ12_2	サブ（2 回線目）として利用中の携帯電話サービスを契約する際に【IQ10_2 で回答したサービス】をセットで契約できることが影響しましたか。（ＭＸＳＡ）

IQ13_1	メインとして利用中の携帯電話サービスを継続している（他サービスに変更しない）理由として、【IQ10_1で回答したサービス】をセットで契約していることが影響していますか。（ＭＸＳＡ）
IQ13_2	サブ（2 回線目）として利用中の携帯電話サービスを継続している（他サービスに変更しない）理由として、【IQ10_2 で回答したサービス】をセットで契約していることが影響していますか。（ＭＸＳＡ）
IQ14	携帯電話サービスと固定インターネットとのセット割を現在利用している場合、仮にそのセット割がなくなったとして、携帯電話サービスと固定インターネットサービスの事業者を変更しますか。（ＳＡ）
IQ15	携帯電話サービスと固定インターネットサービスとのセット割を現在利用していない場合、セット割を利用していない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを１つお答えください。（ＭＸＭＡ/ＳＡ）
IQ16	携帯電話サービスと固定インターネットサービスとの用途を使い分けしていますか。各項目について、携帯電話サービスを通じて主に利用しているか、固定インターネットサービスを通じて主に利用しているか、そもそも利用等をしていないか、それぞれお答えください。（ＭＸＳＡ）
IQ17_1	あなたがメインで利用している事業者（サービス）について、その選択理由として当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを１つお答えください。 （ＭＸＭＡ/ＳＡ）
IQ17_2	あなたがサブ（２回線目）として利用している事業者（サービス）について、その選択理由として当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを１つお答えください。（ＭＸＳＡ/ＭＡ）
IQ18_1	現在メインで利用している携帯電話事業者（サービス）を選択した際に、以下の点をどの程度重視しましたか。（ＭＸＳＡ）
IQ18_2	現在サブ（2 回線目）として利用している携帯電話事業者（サービス）を選択した際に、以下の点をどの程度重視しましたか。（ＭＸＳＡ）
IQ19_1	現在メインで利用している携帯電話端末の購入時期はいつ頃ですか。（ＳＡ）
IQ19_2	現在サブ（2 台目）で利用している携帯電話端末の購入時期はいつ頃ですか。（ＳＡ）
IQ20_1	現在メインで利用している携帯電話端末について当てはまるものをお選びください。（ＳＡ）
IQ20_2	現在サブ（2 台目）として利用している携帯電話端末について当てはまるものをお選びください。（ＳＡ）
IQ21_1	現在メインで利用している携帯電話端末の機種名について当てはまるものをお選びください。（ＳＡ）
IQ21_2	現在サブ（2 台目）で利用している携帯電話端末の機種名について当てはまるものをお選びください。（ＳＡ）
IQ22_1	現在メインで利用している携帯電話端末の購入金額（割賦支払いの場合は合計した総支払額）はどの程度ですか。当てはまるものを１つお答えください。（ＳＡ）
IQ22_2	現在サブ（2 台目）として利用している携帯電話端末の購入金額（割賦支払いの場合は合計した総支払額）はどの程度ですか。当てはまるものを１つお答えください。（ＳＡ）
IQ23	次のポイントのうち、利用しているものすべてと、日常的に最も多くポイントを取得しているポイント（カード）を１つお答えください。（ＭＸＭＡ/ＳＡ）
IQ24	下記を利用している理由として、当てはまるものをすべてお答えください。（ＭＸＭＡ）
IQ25	下記のポイントで、携帯電話サービスの契約者特典として得ているポイント（金融・決済サービスや EC サイトの利用、公共料金の支払い等により追加進呈されたポイント）について、1 カ月で得ている平均ポイントをお答えください。（ＭＸＳＡ）
IQ26	次の EC サイトのうち、利用しているものすべてと、最も利用頻度の高い EC サイトを１つお答えください。（ＭＸＭＡ/ＳＡ）

IQ27	下記を利用している理由として、当てはまるものをすべてお答えください。（MXMA）
IQ28	携帯電話（端末）を活用した以下の決済サービスを利用していますか。利用しているものすべてと、最もよく利用する決済サービスを１つお答えください。（MXMA/ＳA）
IQ29	下記を利用している理由として、当てはまるものをすべてお答えください。（MXMA）
IQ30	次のクレジットカードのうち、所有しているものすべてと、利用頻度の高いクレジットカードを 1 つお答えください。（提携カードも含む。）（MXMA/ＳA）
IQ31	下記を利用している理由として、当てはまるものをすべてお答えください。（MXMA）
IQ32	次の銀行口座のうち、開設しているものすべてと、利用頻度の高い銀行口座を 1 つお答えください。（MXMA/ＳA）
IQ33	下記を利用している理由として、当てはまるものをすべてお答えください。（MXMA）
IQ34	次の証券会社のうち、開設しているものすべてと、利用頻度の高い証券会社を 1 つお答えください。（MXMA/ＳA）
IQ35	下記を利用している理由として、当てはまるものをすべてお答えください。（MXMA）
IQ36	次の生命保険サービスのうち、加入しているものすべてと、主軸としている保険サービスを 1 つお答えください。（MXMA/ＳA）
IQ37	下記を利用している理由として、当てはまるものをすべてお答えください。（MXMA）
IQ38	次の電気サービスのうち、利用している電気サービスを 1 つお答えください。（ＳA）
IQ39	【IQ38 回答表示】を利用している理由として、当てはまるものをすべてお答えください。（MA）
IQ40	次のガスサービスのち、利用しているガスサービスを 1 つお答えください。（ＳA）
IQ41	【IQ40 回答表示】を利用している理由として、当てはまるものをすべてお答えください。（MA）
IQ42	各サービスは、現在メインとして利用している携帯電話サービスを利用開始する前から利用していましたか。（MXＳA）
IQ43	各サービスを利用していることが、現在メインとして利用している携帯電話サービスを契約したことに影響がありますか。（MXＳA）
IQ44	【 IQ23_1 回答表示】と現在メインとして利用している携帯電話サービスとの連携が仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続しますか。（MXＳA）
IQ45	現在メインとして利用している各サービスが仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続しますか。（MXＳA）
IQ46	現在メインとして利用している携帯電話サービスと同一の会社が提供・連携する他サービスを複数利用していることが、現在利用している携帯電話サービスを契約したことに影響がありますか。また、現在利用している携帯電話サービスを継続していることに影響がありますか。それぞれお答えください。（MXＳA）
IQ47	携帯電話回線の現在の利用状況について、感じていることをそれぞれ一番近いものをお選びください。（MXＳA）

IQ48	携帯電話回線の通信の途切れにくさを不満と感じる場所・利用シーンについて、当てはまるものをすべてお答えください。（MA）
IQ49	５Ｇサービスの提供に関して、現在利用中の携帯電話サービスの事業者へ期待することをすべてお答えください。（MA）
IQ50	現在メインで利用している携帯電話の通話プランについてお答えください。（ＳＡ）
IQ51	アプリケーションの無料通話等、音声通話アプリケーションについてお聞きします。以下のうち、現在利用している音声通話アプリケーションをすべてお答えください。 またそれぞれ１週間あたりの利用時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。（ＭＸＳＡ）
IQ52	【IQ51 回答表示】と、携帯電話の音声通話サービスの使い方について、それぞれ当てはまるものをすべてお答えください。（ＭＸＭＡ）
IQ53	【IQ51 回答表示】と、携帯電話の音声通話サービスを利用する理由について、それぞれ当てはまるものをすべてお答えください。（ＭＸＭＡ）
IQ54	携帯電話サービスの音声通話サービスのみに対する月額支払料金をお答えください。（基本料やデータ通信料、コンテンツへの支払い金額などを除く）（ＳＡ）
IQ55	仮に、利用中の携帯電話サービスの音声通話サービスの定額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話サービスの音声通話サービス・音声通話アプリケーションの利用方法について、当てはまるものをお答えください。（ＳＡ）
IQ56	メッセンジャーアプリについてお聞きします。以下のうち、現在、利用しているメッセンジャーアプリをすべてお答えください。またそれぞれ１週間あたりの利用時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。（ＭＸＳＡ）
IQ57	【IQ56 で回答のメッセンジャーアプリ】と、携帯電話サービスにおけるメール（キャリアメール・ショートメッセージ（SMS）・フリーメール）の使い方について、それぞれ当てはまるものをすべてお答えください。（ＭＸＭＡ）
IQ58	SNS サービスの利用についてお聞きします。以下のうち、現在、利用している SNS サービスをすべてお答えください。またそれぞれ１週間あたりの利用時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。（ＭＸＳＡ）
IQ59_1	あなたがメインで利用している携帯電話サービスの 1 か月あたりのデータ通信量（Wi-Fi 接続は含まず、携帯電話回線のテータ通信のみについてお答えください。）はどの程度ですか。当てはまるものを１つお答えください。（ＳＡ）
IQ59_2	あなたがサブ（2 回線目）として利用している携帯電話サービスの 1 か月あたりのデータ通信量（Wi-Fi 接続は含まず、携帯電話回線のデータ通信のみについてお答えください。）はどの程度ですか。当てはまるものを１つお答えください。（ＳＡ）
IQ60_1	仮にあなたが現在メインで利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合、どの事業者のサービスに変更しますか。（ＳＡ）
IQ60_2	仮にあなたがサブ（２回線目）として利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合、どの事業者のサービスに変更しますか。（ＳＡ）
IQ61	メインで利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合の変更先として【IQ60_1 の事業者】を回答として選んだ理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを１つお答えください。（MA/ＳＡ）
IQ62	サブ（２回線目）として利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合の変更先として【IQ60_2 の事業者】を回答として選んだ理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを１つお答えください。（MA/ＳＡ）
IQ63	メインで利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合の変更先として回答した【IQ60_1 の事業者】に現時点で切り替えない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを１つお答えください。（MA/ＳＡ）
IQ64	サブ（２回線目）として利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合の変更先として回答した【IQ60_2 の事業者】に現時点で切り替えない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを１つお答えください。（MA/ＳＡ）

【固定系通信】

KQ1	現在、ご自宅で利用している固定インターネットサービスとして当てはまるものを 1 つお答えください。ISP（インターネットサービスプロバイダー）ではなく、固定インターネットの回線をお答えください。（SA）
KQ2	現在、ご自宅で利用している固定インターネットサービスの ISP（インターネット サービス プロバイダー）として当てはまるものを 1 つお答えください。（SA）
KQ3	現在利用中のプラン速度をお答えください。（SA）
KQ4	現在ご回答いただいている端末をご自宅の固定インターネットに接続し、下記サイトにアクセスしてください。下記サイトで計測した結果のインターネット速度をご記載ください。（SA/FA）
KQ5	現在利用している固定インターネット回線が繋がりにくい、または速度が遅いと感じる時はありますか。当てはまる時間帯をすべてお答えください。（MA）
KQ6	現在利用している固定インターネット回線の満足している点と不満に感じている点をそれぞれ 3 つまでお答えください。（MXSA）
KQ7	現在利用している固定インターネット回線を提供している事業者のサービスを契約した時期はいつですか。当てはまるものをお選びください。（SA）
KQ8	5Gサービスの提供に関して、現在利用中の固定インターネットサービスの事業者へ期待することをすべてお答えください。（MA）
KQ9	現在利用中の固定インターネット回線を提供する事業者から、固定インターネットとのセットで他のサービスの提供を受けていますか。セットで提供を受けているサービスをすべてお答えください。（MA）
KQ10	現在利用中の固定インターネット回線とセットで提供を受けているサービスの利用を開始した時期について当てはまるものをお選びください。（MXSA）
KQ11	利用中の固定インターネット回線を契約する際に以下のサービスをセットで契約できることが影響しましたか。（MXSA）
KQ12	利用中の固定インターネット回線を解約しない（他サービスに変更しない）理由として、以下のサービスをセットで契約していることが影響していますか。（MXSA）
KQ13	現在利用している固定インターネット回線を提供している事業者と契約した際のことについてお伺いします。あなたが現在利用している固定インターネット回線(事業者)を選択した理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。（MXMA/SA）
KQ14	前問で回答いただいた、固定インターネット契約時の理由についてお聞きします。最も重視した理由のメリットがなかった場合、現在ご利用の固定インターネットを契約しましたか。最も当てはまるものをお答え下さい。（MXSA）
KQ15	現在利用している固定インターネット回線（事業者）以外に比較・検討したサービス（事業者）について当てはまるものをすべてお答えください。（MA）
KQ16	現在お使いの固定インターネットサービスの月額利用料（税込）について、当てはまるものをお選びください。（SA）
KQ17	仮に、現在利用中の事業者の固定インターネット回線が利用できなくなった場合、他のどの事業者（サービス）を利用したいと考えますか。ISP（インターネットサービスプロバイダー）ではなく、固定インターネットの回線

	をお答えください。(SA)
KQ18	前問を回答として選んだ理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを 1 つお答えください。(MXMA/SA)
KQ19	KQ17 で選択した回答に現時点において切り替えない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを 1 つお答えください。(MXMA/SA)
KQ20	これまで、固定インターネット回線、または事業者を変更したことがありますか。また、変更したことがある場合は、現在の固定インターネット回線、事業者をお使いになる直前に、どの固定インターネット回線、事業者を利用していましたか。当てはまるものを 1 つお答えください。ISP(インターネットサービスプロバイダー)ではなく、固定インターネットの回線をお答えください。(SA)
KQ21	以前、ご自宅で利用されていた固定インターネットサービスの ISP(インターネット サービス プロバイダー)として当てはまるものを 1 つお答えください。(SA)
KQ22	お答えいただいた直近の事業者の変更は、どのような理由によるものですか。最も当てはまるものを1つお答えください。(SA)
KQ23	仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全ての FTTH サービスの月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、当てはまるものをお答えください。(SA)
KQ24	仮に、利用中の HOME Wi-Fi サービス含む全ての HOME Wi-Fi サービスの月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、当てはまるものをお答えください。(SA)
KQ25	現在、ご自宅で契約している固定電話サービス(「050」から始まる番号を利用する IP 電話(固定電話器を用いて通話するもの)を含みます。)のうち、当てはまるものを 1 つお答えください。(SA)
KQ26	ご自宅で現在契約中の固定電話を利用する理由は何ですか。当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
KQ27	ご自宅で現在契約中の固定電話を契約した際に重視した点は何ですか。当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
KQ28	仮に、現在ご自宅で契約している固定電話サービス(「050」から始まる番号を利用する IP 電話(固定電話器を用いて通話するもの)を含みます。)が利用できなくなった場合、他のどのサービスを利用したいと思いますか。当てはまるものを 1 つお答えください。(SA)
KQ29	仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の料金(月額基本料＋通話料)が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の音声通話の利用方法について、当てはまるものをお答え下さい。(SA)

法人等利用者アンケート

Q1	貴社・団体の所在地をご回答ください。
Q2	貴社・団体の直近事業年度末における従業員数または職員数をご回答ください。
Q3-1	貴社における直近事業年度の年間売上高をご回答ください。

Q3-2	貴団体の区分について、あてはまるものをご回答ください。
Q4-1	貴社における直近事業年度の年間営業利益をご回答ください。
Q4-2	貴団体の人口について、あてはまるものをご回答ください。 ※2024 年 12 月 1 日時点の住民基本台帳ベースでお答えください。
Q5	貴社における直近事業年度末における資本金をご回答ください。
Q6	貴社の業種をご回答ください。
Q7	拠点間通信、インターネット利用、IoT 機器接続、音声通話利用の各用途において、貴社・団体で利用されているネットワーク回線の種類をそれぞれご回答ください（いくつでも）。
Q8	貴社・団体で利用しているワイヤレス固定ブロードバンドサービスをご回答ください（いくつでも）。
Q9	貴社・団体で利用されているネットワーク回線について、そのネットワークを選定した理由を用途ごとにご回答ください（いくつでも）。
Q10	貴社・団体において利用している音声通話サービスをご回答ください（いくつでも）。
Q11	音声通話サービスを選択する際に重視する点をご回答ください（いくつでも）。
Q12	複数のサービス利用時の使い分け用途について、あてはまるものを全てご回答ください（いくつでも）。
Q13	仮に、利用中の携帯電話サービスを含む全ての携帯電話サービスの料金（月額基本料＋通話料）が今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話サービスの音声通話の利用方法について、あてはまるものをお答えください（ひとつだけ）。
Q14	仮に、利用中の固定電話サービスを含む全ての固定電話サービスの料金（月額基本料＋通話料）が今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定電話サービスの音声通話の利用方法について、あてはまるものをご回答ください（ひとつだけ）。
Q15	**＜設問文が Q7 の回答により異なります＞** ［パターン① Q7 で「ワイヤレス固定ブロードバンド」を選択］ 現在利用しているワイヤレス固定ブロードバンドサービスを選択した際に重視した点をすべてご回答ください（いくつでも）。 そのうち、最も重視した点をご回答ください（ひとつだけ）。 ［パターン② Q7 で「FTTH」を選択 ］ （「ワイヤレス固定ブロードバンド」も選択している場合は、パターン①に回答してください） 現在利用している FTTH サービスを選択した際に重視した点をすべてご回答ください（いくつでも）。 そのうち、最も重視した点をご回答ください（ひとつだけ）。

Q16	**＜設問文が Q7 の回答により異なります＞** ［パターン① Q7 で「ワイヤレス固定ブロードバンド」を選択］ 前問で回答いただいた、ワイヤレス固定ブロードバンドサービス選択時に**最も**重視した点についてお聞きします。**最も**重視したメリットがなかった場合、現在ご利用のワイヤレス固定ブロードバンドサービスを契約しましたか。最もあてはまるものをご回答ください（ひとつだけ）。 ［パターン② Q7 で「FTTH」を選択］ （「ワイヤレス固定ブロードバンド」も選択している場合はパターン①に回答してください） 前問で回答いただいた、FTTH サービス選択時に**最も**重視した点についてお聞きします。**最も**重視したメリットがなかった場合、現在ご利用の FTTH サービスを契約しましたか。最もあてはまるものをご回答ください（ひとつだけ）。
Q17	仮に利用中の FTTH サービスを含む全ての FTTH サービスの月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、あてはまるものをご回答ください（ひとつだけ）。
Q18	仮に利用中のワイヤレス固定ブロードバンドサービスを含む全てのワイヤレス固定ブロードバンドサービスの月額料金が今後 10%値上がりする場合、契約の方針として最もあてはまるものをご回答ください（ひとつだけ）。
Q19	現在貴社・団体が利用しているパブリッククラウド（IaaS/PaaS）の名称をご回答ください（いくつでも）。
Q20	現在、拠点間通信で利用するオンプレミスシステムと通信事業者が提供する WAN サービスを合わせた運用費用が今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後のシステムや通信の利用方法について、あてはまるものをご回答ください（ひとつだけ）。
Q21	前問で、クラウド移行に際して「WAN サービスをインターネットに切り替える」または「WAN サービスとインターネット併用する」とご回答した方へお尋ねします。 クラウドサービス移行に伴って、通信事業者の WAN サービスの全部または一部をインターネット利用へ切り替えた理由や目的をご回答ください（いくつでも）。
Q22	「WAN を継続利用する」と回答した方にお尋ねします。WAN を継続利用する理由や目的をご回答ください（いくつでも）。
Q23	現在、**拠点間通信**の用途で利用しているネットワーク回線について、貴社・団体の調達方法としてあてはまるものをお答えください。
Q24	現在、**インターネット利用**の用途で利用しているネットワーク回線について、貴社・団体の調達方法としてあてはまるものをお答えください。
Q25	現在、**IoT 機器接続**の用途で利用しているネットワーク回線について、貴社・団体の調達方法としてあてはまるものをお答えください。
Q26	現在、**音声通話利用**の用途で利用しているネットワーク回線について、貴社・団体の調達方法としてあてはまるものをお答えください。

Q27	各用途において「ネットワーク回線をソリューションとセットで導入している」と回答した方にお伺いします。 ソリューションの導入案件数は過去 1 年間（2023 年 12 月～2024 年 11 月）でどの程度であったかお答えください。
Q28	各用途について、過去 1 年間（2023 年 12 月～2024 年 11 月）におけるネットワーク回線の新規契約数（切り替え含む）であてはまるものをご回答ください。
Q29	**拠点間通信**用途において、ネットワーク回線の調達先事業者**候補**としてあてはまるものをご回答ください（いくつでも）。
Q30	**拠点間通信**用途において、ネットワーク・回線の調達先**候補**として社名が挙がった**具体的な事業者名**をご回答ください（いくつでも）。
Q31	**拠点間通信**用途において、ネットワーク・回線を調達する際、**相談相手**として打合せや見積取得などを行った事業者として、あてはまるものをご回答ください（いくつでも）。
Q32	**拠点間通信**用途において、ネットワーク・回線を調達する際、**相談相手**として打合せや見積取得などを行った**具体的な事業者名**をご回答ください（いくつでも）。
Q33	**拠点間通信**用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補のうち、過去 1 年間（2023 年 12 月～2024 年 11 月）に**実際に調達した事業者**としてあてはまるものをご回答ください（いくつでも）。
Q34	**拠点間通信**用途において、ネットワーク・回線を過去 1 年間（2023 年 12 月～2024 年 11 月）に**実際に調達した具体的な事業者名**をご回答ください（いくつでも）。
Q35	**インターネット利用**用途において、ネットワーク回線の調達先事業者**候補**としてあてはまるものをご回答ください（いくつでも）。
Q36	**インターネット利用**用途において、ネットワーク・回線の調達先**候補**として社名が挙がった**具体的な事業者名**をご回答ください（いくつでも）。
Q37	**インターネット利用**用途において、ネットワーク・回線を調達する際、**相談相手**として打合せや見積取得などを行った事業者として、あてはまるものをご回答ください（いくつでも）。
Q38	**インターネット利用**用途において、ネットワーク・回線を調達する際、**相談相手**として打合せや見積取得などを行った**具体的な事業者名**をご回答ください（いくつでも）。
Q39	**インターネット利用**用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補のうち、過去 1 年間（2023 年 12 月～2024 年 11 月）に**実際に調達した事業者**としてあてはまるものをご回答ください（いくつでも）。
Q40	**インターネット利用**用途において、ネットワーク・回線を過去 1 年間（2023 年 12 月～2024 年 11 月）に**実際に調達した具体的な事業者名**をご回答ください（いくつでも）。
Q41	**IoT 機器接続**用途において、ネットワーク回線の調達先事業者**候補**としてあてはまるものをご回答ください（いくつでも）。
Q42	**IoT 機器接続**用途において、ネットワーク・回線の調達先**候補**として社名が挙がった具体的な事業者名をご回答ください（いくつでも）。

Q43	**IoT 機器接続**用途において、ネットワーク・回線を調達する際、**相談相手**として打合せや見積取得などを行った事業者として、あてはまるものをご回答ください（いくつでも）。
Q44	**IoT 機器接続**用途において、ネットワーク・回線を調達する際、**相談相手**として打合せや見積取得などを行った**具体的な事業者名**をご回答ください（いくつでも）。
Q45	**IoT 機器接続**用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補のうち、過去１年間（2023 年 12 月～2024 年 11 月）に**実際に調達した事業者**としてあてはまるものをご回答ください（いくつでも）。
Q46	**IoT 機器接続**用途において、ネットワーク・回線を過去１年間（2023 年 12 月～2024 年 11 月）に**実際に調達した具体的な事業者名**をご回答ください（いくつでも）。
Q47	**音声通話利用**用途において、ネットワーク回線の調達先事業者**候補**としてあてはまるものをご回答ください（いくつでも）。
Q48	**音声通話利用**用途において、ネットワーク・回線の調達先**候補**として社名が挙がった**具体的な事業者名**をご回答ください（いくつでも）。
Q49	**音声通話利用**用途において、ネットワーク・回線を調達する際、**相談相手**として打合せや見積取得などを行った事業者として、あてはまるものをご回答ください（いくつでも）。
Q50	**音声通話利用**用途において、ネットワーク・回線を調達する際、**相談相手**として打合せや見積取得などを行った**具体的な事業者名**をご回答ください（いくつでも）。
Q51	**音声通話利用**用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補のうち、過去１年間（2023 年 12 月～2024 年 11 月）に**実際に調達した事業者**としてあてはまるものをご回答ください（いくつでも）。
Q52	**音声通話利用**用途において、ネットワーク・回線を過去１年間（2023 年 12 月～2024 年 11 月）に**実際に調達した具体的な事業者名**をご回答ください（いくつでも）。
Q53	拠点間通信、インターネット利用、IoT 機器接続、音声通話利用の各用途において、ネットワーク回線の調達先を決定する際に重視する点をご回答ください（いくつでも）。
Q54	５G サービスを利用して、４G サービスとの違いを実感していますか。お気持ちに近いものをお選びください（ひとつだけ）。
Q55	５G サービス（モバイル）を利用して、４G サービスと比較して違いを実感した内容について、その程度をご回答ください。
Q56	５G サービス（モバイル）が「つながりにくい」と感じる場所をご回答ください（いくつでも）。
Q57	ネットワーク回線サービスのうち、５G またはローカル５G を利用していると回答した方にお伺いします。 ５G またはローカル５G について、通信事業者（ローカル５G 支援事業者含む）に期待する点について、あてはまるものをご回答ください（いくつでも）。
Q58	最後に貴社・団体名、ご担当部署名等をお書きください。

事業者向けアンケート

Q1	それぞれの市場における競争状況に関して、最近（直近１～２年程度）変化
Q2	それぞれの市場における公正な競争を確保する上で課題と考えていること
Q3	セット割引提供状況
Q4	移動系通信と固定系通信のセット割引の内容
Q5	利用者の解約率（%）
Q6	解約率の傾向
Q7	移動（ＩｏＴ Ｍ２M向け)サービス提供有無
Q8	料金プラン
Q9	ＩｏＴ／Ｍ２M向けサービスの料金や内容の変更内容
Q10	各種条件による通信料金の割引内容
Q11	ＩｏＴ／Ｍ２M向けサービス向けに提供している通信規格と他に代替可能な通信規格と理由
Q12	6ヶ月を超えて日本国内で同一ユーザが利用し続ける前提でのローミング回線の提供有無
Q13	国内ローミングと国際ローミングインそれぞれの方式別サービス提供状況
Q14	前問で国際ローミングインによるサービス「その他」の詳細
Q15	提供中のローミングサービスの①サービス概要、②メイン回線、③メイン回線の提供元事業者、④ローミング先事業者
Q16	契約数の大まかな規模
Q17	電気通信事業報告規則に基づく MVNO サービス契約数の四半期報告（様式 15 の３）の契約数に含めているか
Q18	大まかな契約数について、正確な契約数を特定することは可能か
Q19	特定できる場合、正確な契約数を特定するのに必要な作業や作業時間
Q20	固定系ブロードバンドサービスの提供有無
Q21	ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの利用者・顧客ターゲット
Q22	固定系ブロードバンド市場における公正な競争を確保する上での課題
Q23	提供している主要な音声通話サービスについて
Q24	携帯電話の音声通話サービスの加入数
Q25	固定電話・携帯電話・OTT サービス（音声アプリケーション等）間の代替性に係る認識について
Q26	固定電話網の IP 網移行に伴う、固定電話の利用状況の変化に係る認識
Q27	音声通信市場における公正な競争を確保する上での課題
Q28	法人向けサービスの提供有無
Q29	提供サービスの内容、提供形態

Q30	「オンプレミスシステム＋通信事業者 WAN サービス」と「パブリッククラウド上のシステム＋クラウドまでのアクセス回線（主にインターネット等）」についてそれぞれの利用者、又は顧客ターゲットの違い
Q31	ローカル５Ｇ事業における NTT 東西、NTT ドコモ、NTT コミュニケーションズの間の連携状況
Q32	ローカル５Ｇ事業における MNO とローカル５Ｇ事業者の連携状況や、全国 BWA 事業者と地域 BWA 事業者（ローカル５G の免許人に限る）との連携状況
Q33	ローカル５Ｇ市場における公正な競争を確保するうえでの課題、特にローカル５Ｇ市場において公正競争を阻害すると疑われるような事例
Q34	研究開発の概要について、令和４年度の市場検証会議での説明内容からの変更点
Q35	共同研究開発の現状や異業種連携の現状について、令和４年度の市場検証会議での説明内容からの変更点
Q36	NTT 持株における基礎研究と NTT ドコモ等の行う応用研究との関係について令和４年度の市場検証会議での説明内容からの変更点
Q37	NTT 持株における基礎研究に係る各社の拠出額の直近の数値
Q38	2024 年３月末時点の電柱全保有数
Q39	2024 年３月末時点の電柱の合計貸与数
Q40	2023 年４月 1 日～2024 年 3 月末までの電柱の調査申請状況
Q41	2023 年４月 1 日～2024 年 3 月末までの電柱の使用申請状況
Q42	「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針」に記載の貸与申込手続等に関する標準実施要領の公表状況
Q43	「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針」に記載の貸与申込手続等に関する標準実施要領を公表している URL
Q44	「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針」に記載の貸与申込手続等に関する標準実施要領を公表していない理由
Q45	電柱を新設した後、実際にいつ使用可能となるかの平均期間
Q46	電柱貸与に関する公表状況
Q47	電柱を貸与しなかった事由別の内訳件数
Q48	電柱を貸与しなかった事由の具体例
Q49	電柱の貸与部門と他部門・自己の関係事業者との間において、どのような情報遮断措置を講じているか
Q50	NTT 東西が接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供を行っていると疑われる具体的な事例
Q51	NTT 東西が特定の電気通信事業者に対する不当に優先的な取扱い・利益付与又は不当に不利な取扱い・不利益付与を行っていると疑われる具体的な事例

Q52	NTT 東西が他の電気通信事業者に対し、電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務について、NTT ドコモ又は NTT コムに比べて不利な取扱いを行っていると疑われる具体的な事例
Q53	NTT 東西との間で、NTT 東西から優先的な取扱い・利益付与又は不利な取扱い・不利益付与を受けることを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約
Q54	NTT 東西との間で、NTT 東西に対し優先的な取扱い・利益付与を行うことを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約
Q55	NTT 東西が他の電気通信事業者（電気通信事業法第 164 条第 1 項各号に掲げる電気通信事業を営む者を含む。）又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、不当な規律又は干渉をしていると疑われる具体的な事例
Q56	NTT 東西が貴社に対し、その業務について、不当な規律又は干渉をしていると疑われる具体的な事例
Q57	法人営業に関する NTT 東西及び NTT ドコモ・NTT コムの間での共同提案活動に関し、禁止行為規制の観点から、不当に優先的な取扱い等の問題が疑われる具体的な事例
Q58	その他禁止行為規制に係る制度上の課題等について
Q59	サービス卸に関して、NTT 東西が、サービス卸ガイドラインに掲げる電気通信事業法上問題となり得る行為を行っていると疑われる具体的な事例
Q60	サービス卸に関して、事業者変更の提供に係る不当な差別的取扱いが疑われる具体的な事例
Q61	サービス卸を利用したサービスの提供に当たっての課題、サービス卸に関する意見・要望
Q62	NTT ドコモが接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供を行っていると疑われる具体的な事例
Q63	NTT ドコモが NTT ドコモの特定関係法人（総務大臣が指定するもの※に限る。）に対する不当に優先的な取扱い・利益付与を行っていると疑われる具体的な事例
Q64	NTT ドコモとの間で、NTT ドコモから優先的な取扱い・利益付与を受けることを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約
Q65	NTT ドコモとの間で、NTT ドコモに対し優先的な取扱い・利益付与を行うことを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約
Q66	NTT ドコモが他の電気通信事業者（電気通信事業法第 164 条第 1 項各号に掲げる電気通信事業を営む者を含む。）又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、規律をし、又は干渉をしていることにより、不当な競争を引き起こしていると疑われる具体的な事例

Q67	NTT ドコモが貴社に対し、その業務について、規律又は干渉をしていることにより、不当な競争を引き起こしていると疑われる具体的な事例
Q68	法人営業に関する NTT 東西及び NTT ドコモ・NTT コムの間での共同提案活動や、NTT ドコモ及び NTT コムの間での連携に関し、禁止行為規制の観点から、不当に優先的な取扱い等の問題が疑われる具体的な事例
Q69	その他禁止行為規制に係る制度上の課題
Q70	NTT ドコモ以外の MNO におけるグループ内事業者への優先的な取扱いや、接続の業務に関し知り得た情報の目的外利用が疑われる事例
Q71	「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」（令和５年９月）に基づく共同調達への参加を検討したものの参加しなかった場合の理由、または検討したことがない理由
Q72	上記共同調達の実施にあたり、NTT グループ会社以外の電気通信事業者の参加を促進するよう、NTT において、円滑な参加に必要となる情報の提供が不十分であるという認識である場合の具体的な点
Q73	上記共同調達について、公正な競争を確保する上で課題と考えていること
Q74	NTT 東西による県間伝送設備の入札（令和４年 10 月～令和５年９月）が行われたのを知っていたか
Q75	（知っている場合）入札への参加を検討したか
Q76	（検討した場合）参加したか
Q77	（参加していない場合）入札に参加しなかった理由
Q78	（今までに参加を検討したことがない場合）検討をしたことがない理由

※実際の質問票の番号とは異なる。

参考８

令和6年度モニタリング結果について

（1）①　1．各社決算・業務運営状況

主要電気通信事業者等の2024年度通期決算（連結）の概要

※各社決算資料参照

NTT連結

増収	国内におけるデジタル化需要の取り込み等によるグローバル・ソリューション事業の増収（＋2,713億円）、コンシューマ事業のスマートライフにおける金融決済の成長を通じた増収等による総合ICT事業の増収（＋731億円）等により、増収（＋3,302億円*1） ＊1:うち、為替影響による増収は＋1,400億円
減益	モバイル通信サービスの減収及び顧客基盤強化に向けたコスト投下等による総合ICT事業の減益（▲1,239億円）、ネットワークサービスの減収及び前年度のノンコア資産スリム化の反動減等による地域通信事業の減益（▲1,422億円）等により、減益（▲2,733億円）

NTTドコモ連結

増収	モバイル通信サービスの減収等によるコンシューマ通信の減収（▲703億円）があったものの、ソリューション事業の好調による法人事業の増収（＋210億円）、金融決済の成長を通じたスマートライフの増収（＋1,372億円）等により、増収（＋731億円）
減益	金融決済の成長を通じたスマートライフの増益（＋291億円）があったものの、減収及び顧客基盤強化に向けたコスト投下に伴うコンシューマ通信の減益（▲1,446億円）に加え、減収に伴う法人事業の減益（▲84億円）等により、減益（▲1,239億円）

KDDI

増収	端末販売収入や金融事業収入の増加等によるパーソナルセグメントの増収（＋486億円）、Iot関連サービス・データセンター・デジタルBPO等で構成されるグロース領域の成長によるビジネスセグメントの増収（＋1,102億円）により増収（＋1,639億円）
増益	楽天ローミング収入の減収等による減益（約▲132億）、技術コストの増加による減益（約▲170億）があったものの、金融・エネルギー事業の増益（＋177億）、ローソン持分法利益による増益（＋194億）、DX事業の増益（＋154億）等により増益（＋1,571億円）

ソフトバンク

増収	法人向けICT関連商材及びクラウドやSaaSなどの継続収入商材の伸長等によるディストリビューション事業の増収（＋2,429億円）、モバイル及び物販等売上の増加等によるコンシューマ事業の増収（＋1,303億円）、企業のデジタル化に伴うソリューション需要の増加等によるエンタープライズ事業の増収（＋885億円）等により増収（＋4,603億円）
増益	LINEヤフーグループにおける子会社の支配喪失に伴う利益及び広告売上の増加等によるメディア・EC事業の増益（＋693億円）、PayPay（株）及びPayPayカード（株）が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高の増加等によるファイナンス事業の増益（＋382億円）、モバイル及び物販等売上の増加等によるコンシューマ事業の増益（＋352億円）等により増益（＋1,129億円）

楽天グループ（参考：楽天の決算期は1～12月であり、R6年12月末の通期決算）

増収	契約回線数の増加等によるモバイルセグメントの増収（＋761億円）、楽天市場や楽天トラベルにおける国内EC流通総額の拡大等によるインターネットサービスセグメントの増収（＋698億円）や楽天銀行や楽天カード、楽天証券を中心とした顧客基盤の拡大等によるフィンテックセグメントの増収（＋953億円）等により、増収（＋2,079億円）
増益	楽天モバイルの収益好調等によるモバイルセグメントの増益（＋1,056億円）や米国での売上成長継続等によるインターネットサービスセグメントの増益（＋196億円）の他、楽天カードや楽天ペイメントにおける取扱高拡大等によるフィンテックセグメントの増益（＋422億円）等により、増益（＋1,601億円*2、IFRSベースで2,658億円） ※2019年以来となる530億円の通期黒字化を達成

※　増減の記載は、対前年同四半期。

＊4:Non-GAAP営業利益（GAAP（一般的に公正妥当と認められる企業会計基準であるIFRS等）に基づかない企業独自の指標。　楽天においては、一過性の利益や損益影響を除外している）で算出されている。

	NTT連結		NTTドコモ連結		KDDI		ソフトバンク		楽天グループ（※R6年度第4四半期）	
売上高	13兆7,047億	2.5%	6兆2,131億	1.2%	5兆9,180億	2.8%	6兆5,443億	7.6%	2兆2,792億	10.0%
営業利益	1兆6,496億	▲14.2%	1兆　205億	▲10.8%	1兆1,187億	16.3%	9,890億	12.9%	530億	(+2,658億)
税引前利益	1兆5,647億	▲21.0%	1兆　319億	▲10.6%	1兆1,046億	11.3%	8,801億	9.2%	163億	(+2,340億)
純利益	1兆	▲21.8%	7,185億	▲9.6%	6,857億	7.5%	5,261億	7.6%	▲1,624億	(+1,770億)
	増収減益		増収減益		増収増益		増収増益		増収増益	

※　%表示は、対前年同四半期増減率。前年同四半期分を含め数値にマイナスがある場合には、括弧内に増減額を表示。ソフトバンクグループ及び楽天グループについては、損失額の減少を「増益」と記載。

主要電気通信事業者4社の主要な決算等指標の概要

※各社決算資料参照

■ 主要電気通信事業者4社の主要な決算等指標を過去と比較※するとその概要は以下の通り。

① 売上高について、NTT東西を除き各社増収となっている（NTTは+約2.3兆円（+20%）、NTTドコモは+約1.5兆円（+33%）、KDDIは+約3.6兆円（+161%）、ソフトバンクは+約3.1兆円（+92%）、楽天モバイルは+2,148億円（+311%））。

② 営業利益について、楽天モバイルを除き各社増益となっている（NTTは+7,513億円（+83.6%）、NTT東は+1,794億円（+526%）、NTT西は+1,821億円（-%）、NTTドコモは+2,433億円(+31.3%)、KDDIは+約1兆円（+1,160.1%）、ソフトバンクは+3,450億円（+53.6%））。※楽天モバイルは楽天モバイルエコシステム貢献考慮前の数値

③ EBITDAについて、NTT及び楽天モバイルを除き増額となっている（NTTドコモは+4,013億円（+29.5%）、KDDIは+約1.3兆円（+256%）、ソフトバンクは+6,683億円（+62%））。

④ 純利益（親会社株主に所属する純利益）について、楽天グループを除き増益となっている（NTTは+5,359億円（+116%）、NTT東は+820億円（+115%）、NTT西は+117億円（+24%）、NTTドコモは+3,530億円（+97%）、KDDIは+6,723億円（＋5,017%）、ソフトバンクは+1,266億円（+31.7%））。

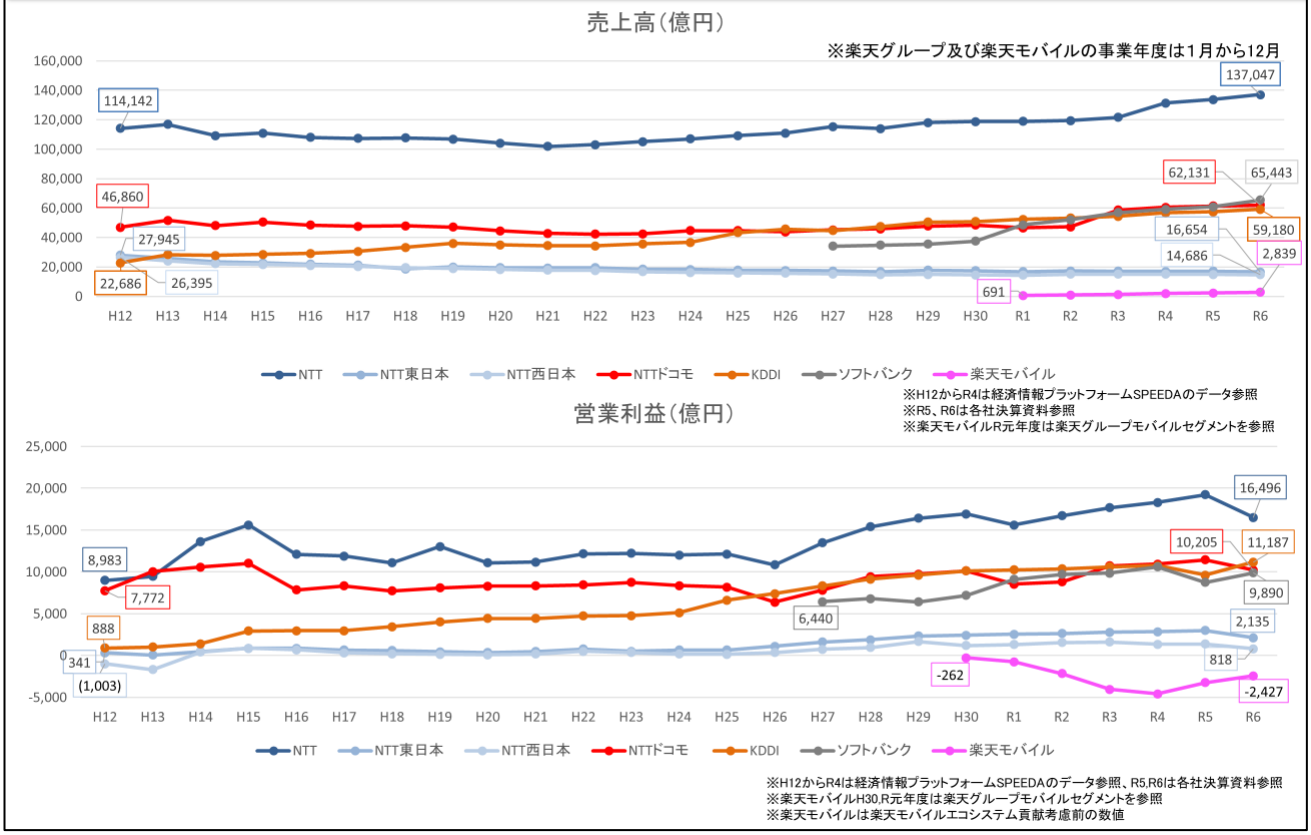
⑤ 株価指標について、各社増加している（NTTは+52円（+0.55ポイント）、KDDIは+1,997円（+0.73ポイント）、ソフトバンクグループは+3,216円(0.75ポイント)、ソフトバンクは+737円(+0.55ポイント)、日経平均は+14,845円(+0.71ポイント)、楽天グループは+32円(+0.04ポイント)。

⑥ 配当利回りについて、楽天グループ（2024年12月31日を基準日とする配当を行っていない）以外は増加している（NTTは+3.59%(+0.54ポイント)、KDDIは+3.07%（+0.38ポイント）、ソフトバンクは+4.13%（+1.12ポイント）（ただし、H30年12月の上場により、1/2の配当性向で計算されている））。

⑦ 携帯電話契約数の増加率について、時期により変動があるが、R6.4Q時点においては、各社とも対前期比で増加している（NTTドコモは+1.6%、KDDIが+3.7%、ソフトバンクが+0.6%、楽天モバイルが+35.0%）。

⑧ 携帯電話等ARPUについて、 R6.4Q時点では、楽天モバイルのみ増加している（NTTドコモが▲440円、KDDIが▲400円、ソフトバンクが▲590円、楽天モバイルが+1,771円））。

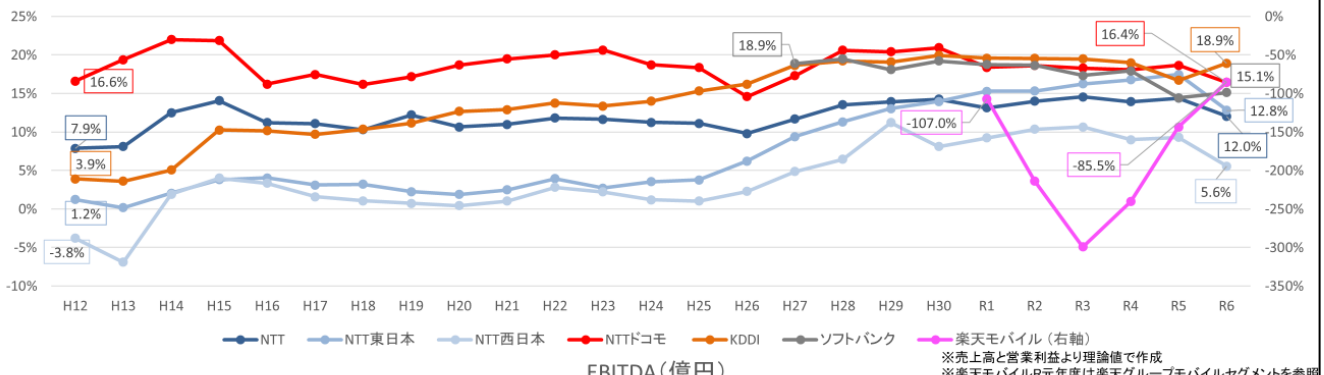
※ ①～③:H12年度（ソフトバンクはH27年度、楽天モバイルはR元年度（R元年度は楽天グループモバイルセグメントの値））とR6年度との比較
④:H12年度（NTT東日本、西日本はH22年度、ソフトバンクはH27年度、楽天グループはR元年度）とR6年度との比較
⑤:H31年1月末とR6年度末との比較
⑥:H21年度（ソフトバンクはH30年度）とR6年度との比較。
⑧:NTTドコモとソフトバンクはH30．1Qと R6．4Q、KDDIと楽天モバイルはR2.2QとR6．4Qとの比較



（1）① 1. 各社決算・業務運営状況

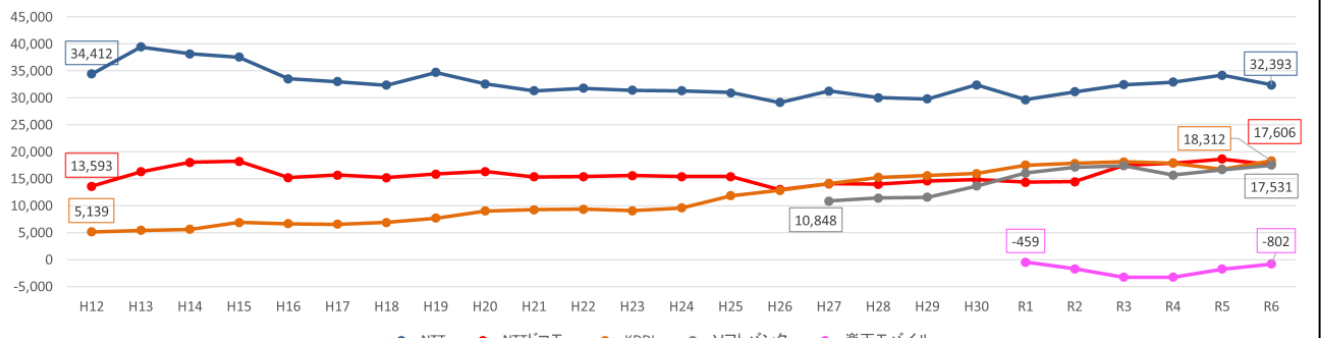
5

営業利益率（%）



※売上高と営業利益より理論値で作成
※楽天モバイルR元年度は楽天グループモバイルセグメントを参照

EBITDA（億円）

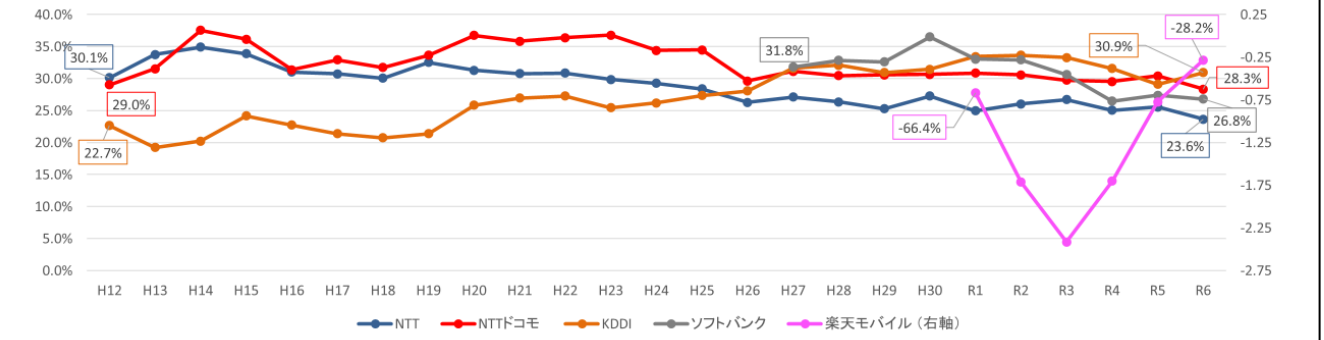


※H12からR4は経済情報プラットフォームSPEEDAのデータ参照
※R5,R6は各社決算資料参照
※楽天モバイルR元年度は楽天グループモバイルセグメントを参照

（1）① 1. 各社決算・業務運営状況

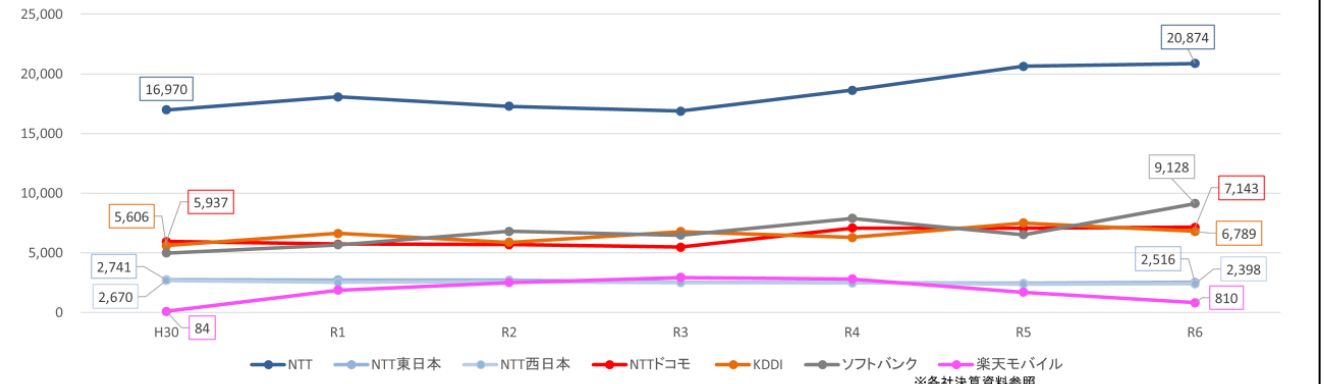
6

EBITDAマージン（%）



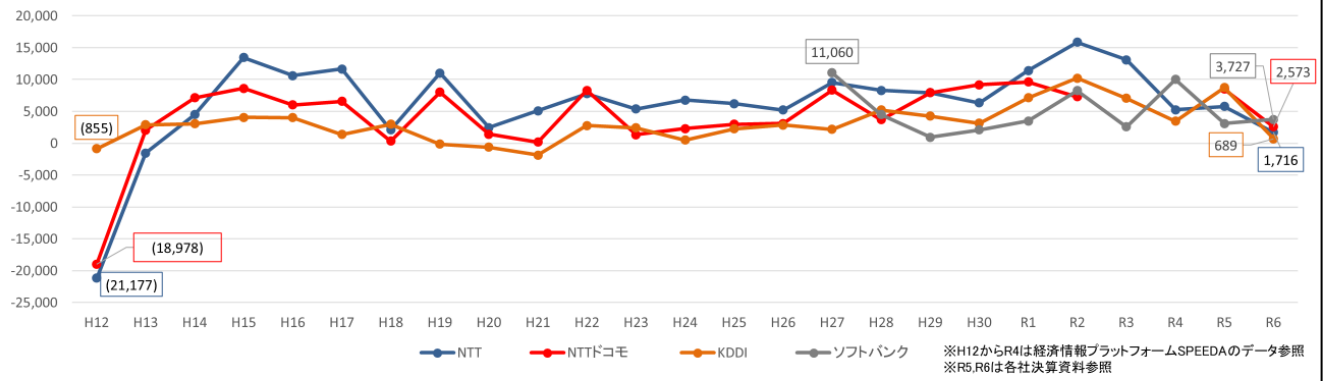
※売上高とEBITDAより理論値として算出
※楽天モバイルR元年度は楽天グループモバイルセグメントを参照

設備投資額（億円）



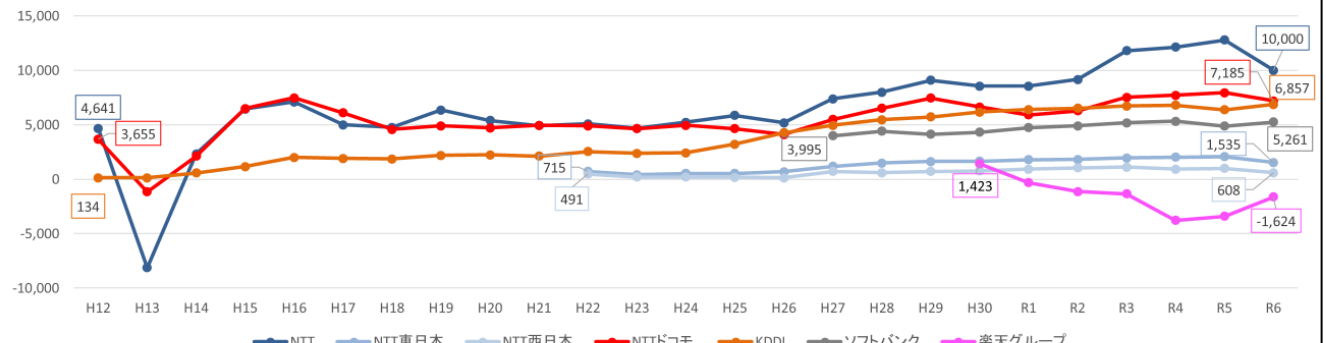
※各社決算資料参照
※楽天モバイルH30,R元年度は楽天グループモバイルセグメントを参照

フリーキャッシュフロー（億円）



※H12からR4は経済情報プラットフォームSPEEDAのデータ参照
※R5,R6は各社決算資料参照

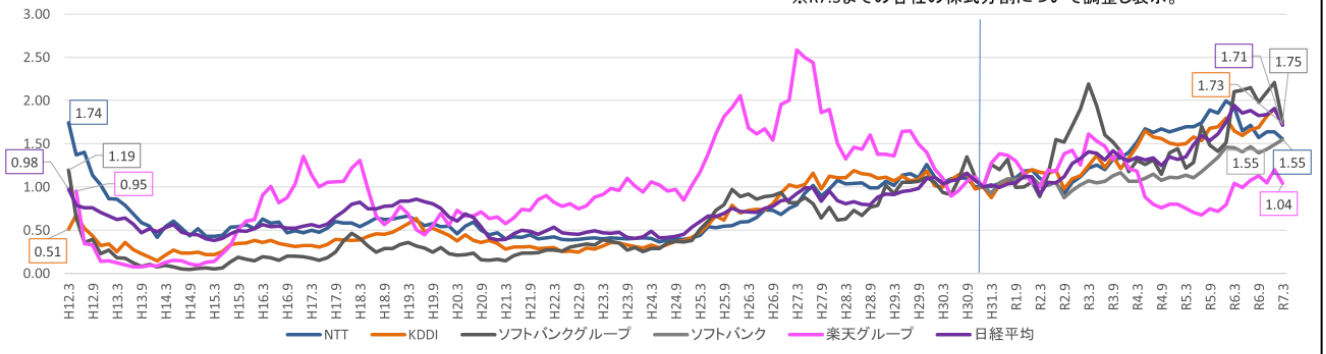
親会社株主に所属する純利益（億円）



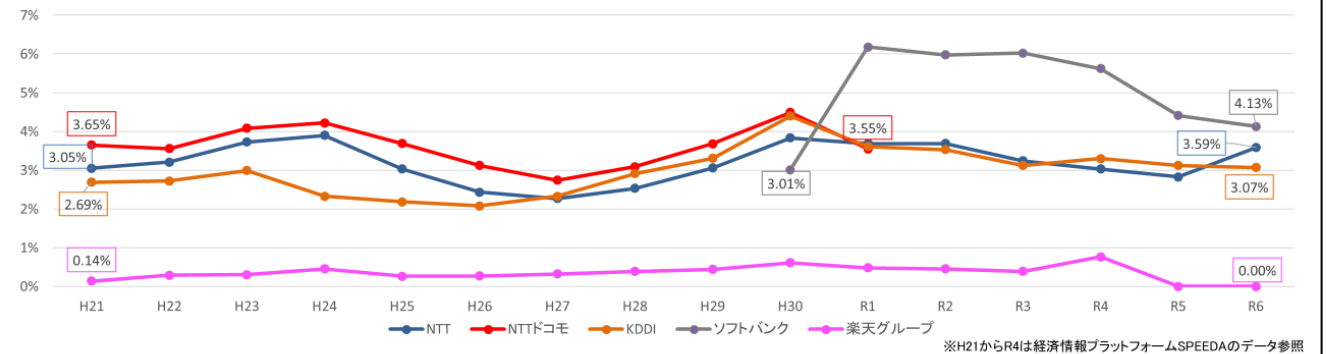
※H12からR4は経済情報プラットフォームSPEEDAのデータ参照
※R5,R6は各社決算資料参照

株価推移指数

※ソフトバンク株式会社の東証一部上場（H30.12）後、H31.1を基準（100%）として、各社の月末終値の推移を表示。
※R7.3までの各社の株式分割について調整し表示。



配当利回り（%）

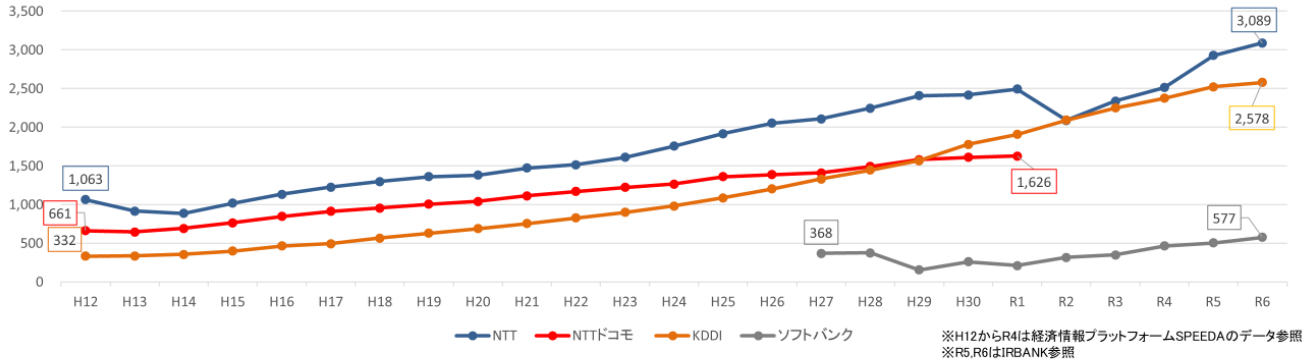


※H21からR4は経済情報プラットフォームSPEEDAのデータ参照
※R5、R6は各社HP参照

（1）① 1. 各社決算・業務運営状況

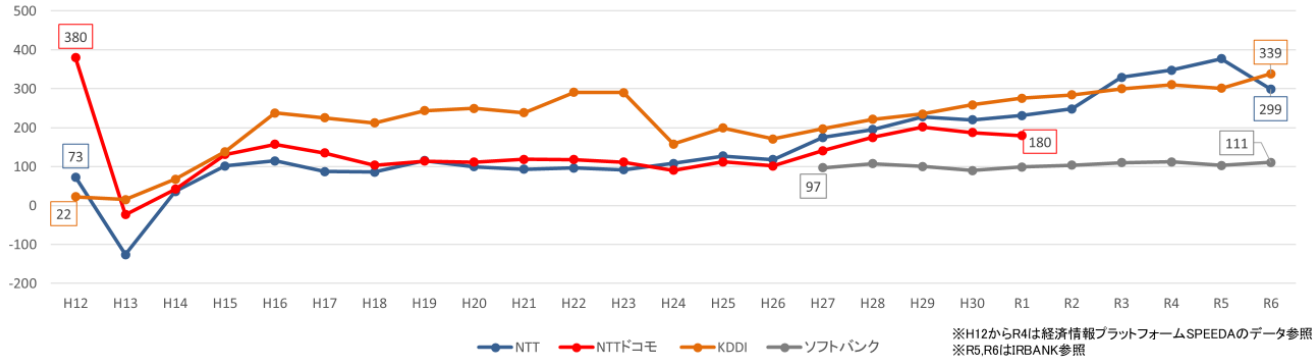
9

BPS（1株当たりの純資産）（円）



※H12からR4は経済情報プラットフォームSPEEDAのデータ参照
※R5,R6はIRBANK参照

EPS（1株当たりの純利益）（円）

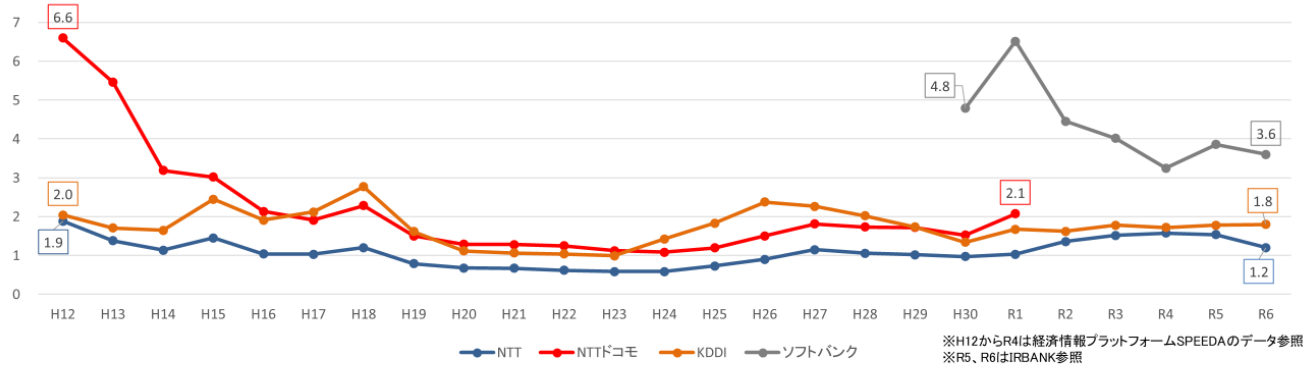


※H12からR4は経済情報プラットフォームSPEEDAのデータ参照
※R5,R6はIRBANK参照

（1）① 1. 各社決算・業務運営状況

10

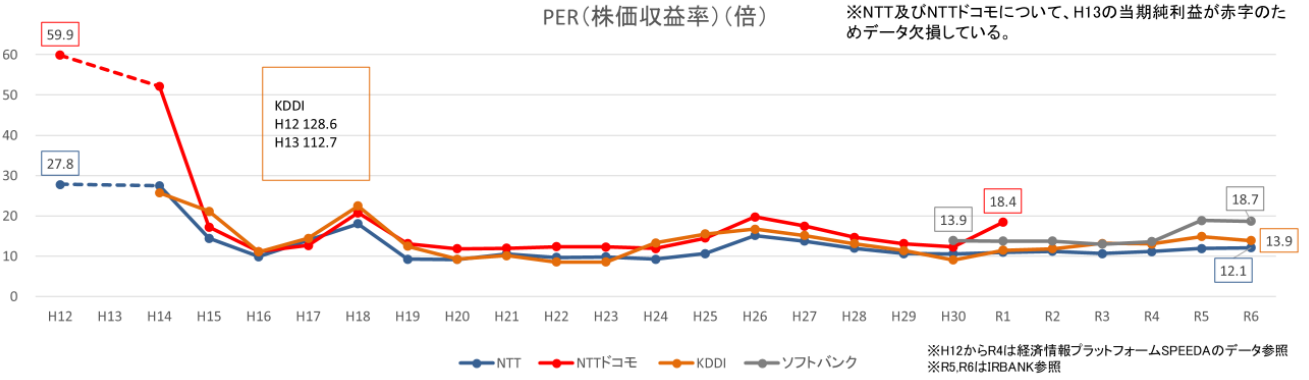
PBR（株価純資産倍率）（倍）



※H12からR4は経済情報プラットフォームSPEEDAのデータ参照
※R5、R6はIRBANK参照

PER（株価収益率）（倍）

※NTT及びNTTドコモについて、H13の当期純利益が赤字のためデータ欠損している。

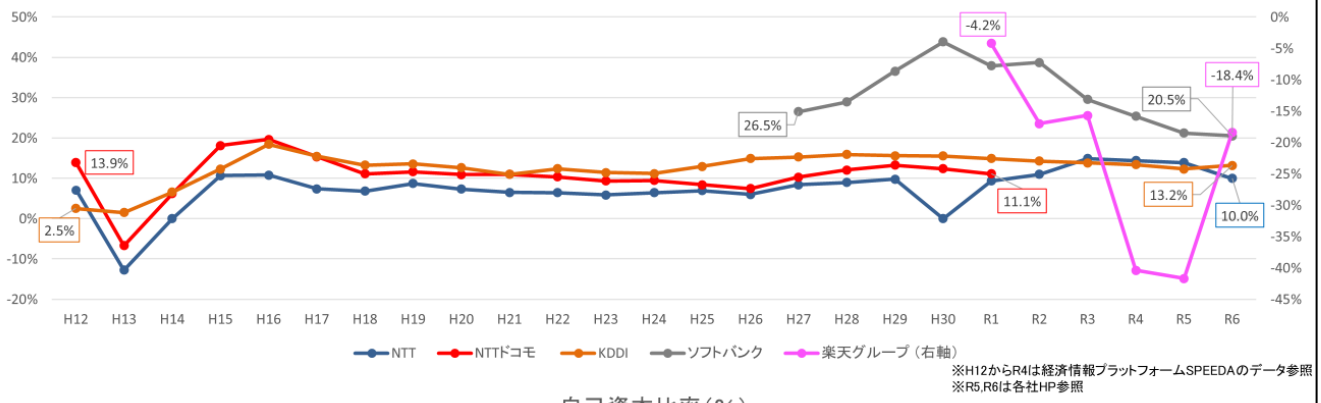


※H12からR4は経済情報プラットフォームSPEEDAのデータ参照
※R5,R6はIRBANK参照

（1）① 1. 各社決算・業務運営状況

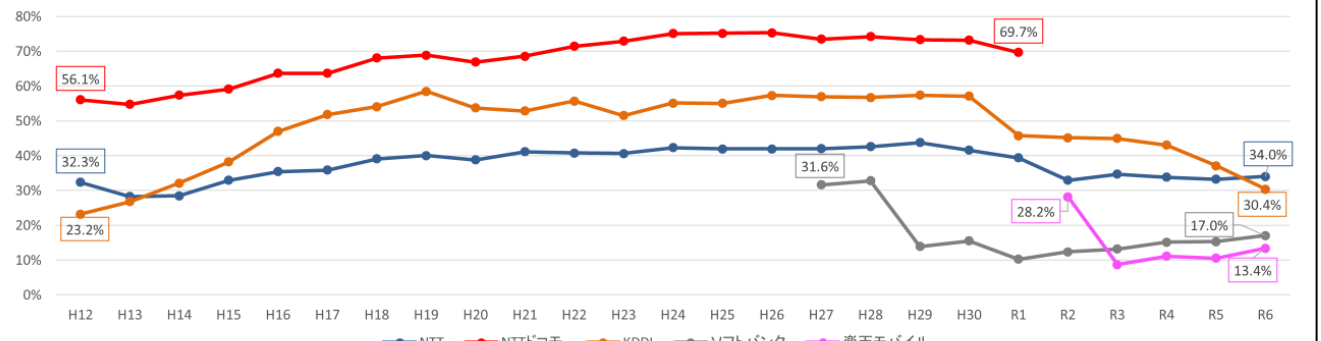
11

ROE（自己資本利益率）（%）



※H12からR4は経済情報プラットフォームSPEEDAのデータ参照
※R5,R6は各社HP参照

自己資本比率（%）

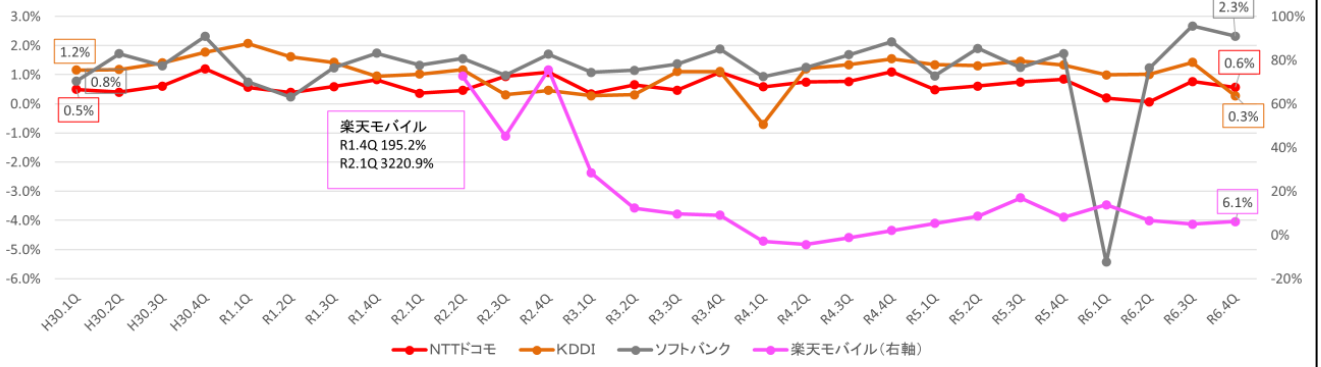


※H12からR4は経済情報プラットフォームSPEEDAのデータ参照
※R5,R6は各社決算資料より理論値として算出

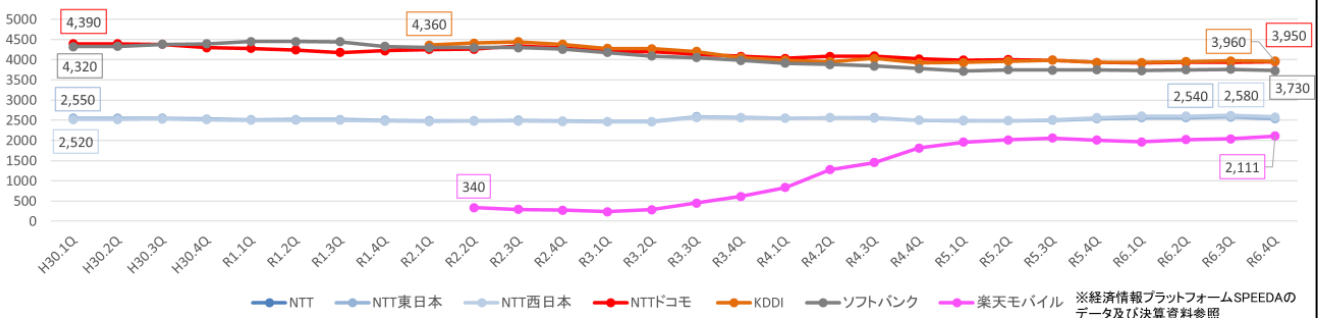
（1）① 1. 各社決算・業務運営状況

12

契約数の増減率の推移（対前期比）



各社のARPU（円）



※経済情報プラットフォームSPEEDAのデータ及び決算資料参照

※NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク及び楽天モバイルは携帯電話ARPUを示している（携帯電話通信料の他、端末補償等の附帯サービス料を含ませる等、算出基準が各社ごとに異なる場合がある）。
※NTT東西は加入電話及びISNネットに係るARPUを示している。

主要電気通信事業者4社の設備投資概要（5Gの動向含む）

13

■【NTTグループ】
- 2024年度の設備投資額は20,874億円。
- NTTドコモの5G基地局数は46,294局（2024年3月末時点）※。
- Sub6帯（3.7GHz帯/4.5GHz帯）とミリ波帯（28GHz帯）の3つの周波数を束ねるNR-DCを商用化し、「5G SA※」において受信時最大6.6Gbpsの通信を東京都、神奈川の一部エリアで提供開始（2024年8月1日）

※5G専用のコアネットワーク設備である5GC（5G-Core）と、5G基地局を組み合わせたサービス。これまで4G用のコアネットワーク設備と、5G基地局を用いたノンスタンドアローン（Non-Standalone）方式で上り下りも高速な5Gサービスを提供するもの。

■【KDDI】
- 2024年度の設備投資額は6,789億円。
- 5G基地局数は94,492局（2024年3月末時点） ※ 24.3期末は約9万局の開設を目標
- 5Gの通信ネットワークについては、全国89路線を対象に構築を完了。（2025年3月時点）
- ソフトバンク、5G JAPANとの5Gネットワークの共同構築の対象を地方から全国に拡大し、協業範囲を拡大（2026年度）

■【ソフトバンク】
- 2024年度の設備投資額は9,128億円。
- 5G基地局数は85,361局（2024年3月末時点） ※
- KDDI、5G JAPANとの5Gネットワークの共同構築の対象を地方から全国に拡大し、協業範囲を拡大（2026年度）

■【楽天モバイル】
- 2024年度設備投資額について、楽天モバイルの設備投資額は810億円。
- 5G基地局数は34,209局（2024年3月末時点） ※
- プラチナバンド（700MHz帯）において、商用サービスを開始（2024年6月27日）
- 関東地方の楽天回線5G(sub6)エリアを2024年1月比で2.1倍に拡大（2024年11月27日）

※公表資料及び「令和6年度 携帯電話及び全国BWAに係る電波の利用状況調査の調査結果の概要について」（令和7年1月10日公表）をもとに作成

（1）① 2. 中期経営戦略等（NTT・KDDI）

14

■【NTTグループ】
- 新中期経営戦略（2023年5月12日発表）
- 新たな価値の創造とグローバルサステナブル社会を支えるNTTへ、顧客体験（CX）・従業員体験（EX）の高度化を柱に、以下の取組みを推進

注力分野	2027年度に向けた目標	達成状況（2025年3月末時点）
IOWNによる新たな価値創造	➢ 光電融合デバイスの製造会社設立による早期事業化 ➢ IOWN研究開発・実用化の加速	➢ 「APN専用線プランpowered by IOWN」の提供を開始 ➢ IOWN APNによるGPUの3拠点分散データセンター構築に成功 ➢ 世界初の国際間IOWN APN接続の実現 ➢ 世界最高水準となる最大800Gbpsのユーザー拠点間帯域保証型通信サービス「All-Photonics Connect powered by IOWN」の提供開始
データ・ドリブンによる新たな価値創造	➢ パーソナルビジネスの強化 ➢ 社会・産業のDX/データ利活用の強化 ➢ データセンターの拡張・高度化	➢ NTT版LLM「tsuzumi」の商用サービス提供を開始 ➢ トヨタ自動車、交通事故ゼロ社会の実現に向けた「モビリティ×AI・通信」の共同取り組みに合意
循環型社会の実現	➢ グリーンソリューションの実現 ➢ 循環型ビジネスの創造 ➢ ネットゼロの実現	➢ 日本最大級のエビ生産陸上養殖プラント(静岡県磐田市)が竣工・生産開始
事業基盤の更なる強靭化	➢ 強靭なネットワーク/システムの構築 ➢ 災害対策の更なる強化	➢ 衛星電話サービス「ワイドスターⅢ」を提供開始 ➢ 衛星ブロードバンドインターネットサービス「Starlink Business」を提供開始 ➢ HAPSの早期商用化とグローバル展開に向け、NTTドコモ・Space Compassが、AALTO・エアバスと資本業務提携、AALTOに最大1億ドルを出資
CX・EXの高度化	➢ お客さま体験（CX）を重視したサービスの強化 ➢ オープンで革新的な企業文化の実現 ➢ 自律的なキャリア形成への支援強化 等	➢ 高い専門性を発揮する人材の創出をめざし、専門性を軸とした人事給与制度の導入 ➢ 「dカード PLATINUM」の提供を開始

■【KDDI】
- 新中期経営戦略（23.3期～26.3期）（2022年5月13日発表、2024年5月10日決算発表で1年延長） ※対象期間：2022～2025年度
- 5G、Data Driven、生成AIを成長の中核に捉え、Orbit（DX・金融・エネルギー）を注力領域に掲げる

注力分野		2025年度に向けた目標	達成状況（2025年3月末時点）
コア	5G Data Driven 生成AI	➢ 主要回線数(スマホ+IoT)9,080万回線超 ➢ モバイル通信料収入の持続的な成長	➢ 主要回線数：8,340万回線 ➢ 通信ARPU収入：15,481億
orbit1	DX	➢ 営業利益二桁成長 ➢ 営業利益を連結営業利益の2割超(ビジネスセグメント)	➢ ビジネスセグメント 営業利益：2,330億 （連結営業利益の20.8%）
	金融	➢ 営業利益二桁成長	➢ auフィナンシャルHD 営業利益：406億円(YoY＋約70億円)

（1）① 2. 中期経営戦略等（ソフトバンク・楽天モバイル）

■【ソフトバンク】

- 中期経営計画（2023～2025年度）（2023年5月10日発表）
- 2023年～2025年を「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代インフラを提供する」という長期ビジョンにおける第2フェーズに位置づけ、事業基盤の再構築、DXの事業拡大、事業化に向けた技術の実装を進める

注力分野	2025年度に向けた目標	達成状況（2025年3月末時点）
コンシューマ事業	➢ モバイルサービス売上は2023年度を底に反転 ➢ モバイルサービス営業利益は2022年度を底に反転 ➢ スマートフォン累計契約数を年100万純増継続	➢ モバイル売上高は2023年度から増収、営業利益は2023年度から2年連続で増益を達成 ➢ スマートフォン累計契約数は2024年度は104万件純増を達成し目標達成（3,100万以上）
法人事業	➢ ソリューション等売上・営業利益ともに二桁成長	➢ 2024年度は売上高・営業利益ともに2桁成長を達成
金融	➢ 2025年度までに黒字化	➢ 2024年度に＋332億円の黒字で目標を1年前倒しで達成
ヤフー・LINE	➢ 事業効率化を進め、2024年度以降、メディア・検索・コマース事業の再成長	➢ メディア・EC事業は2024年度、事業の順調な成長に加えて、一過性要因もあり35%の増益を達成

■【楽天モバイル】

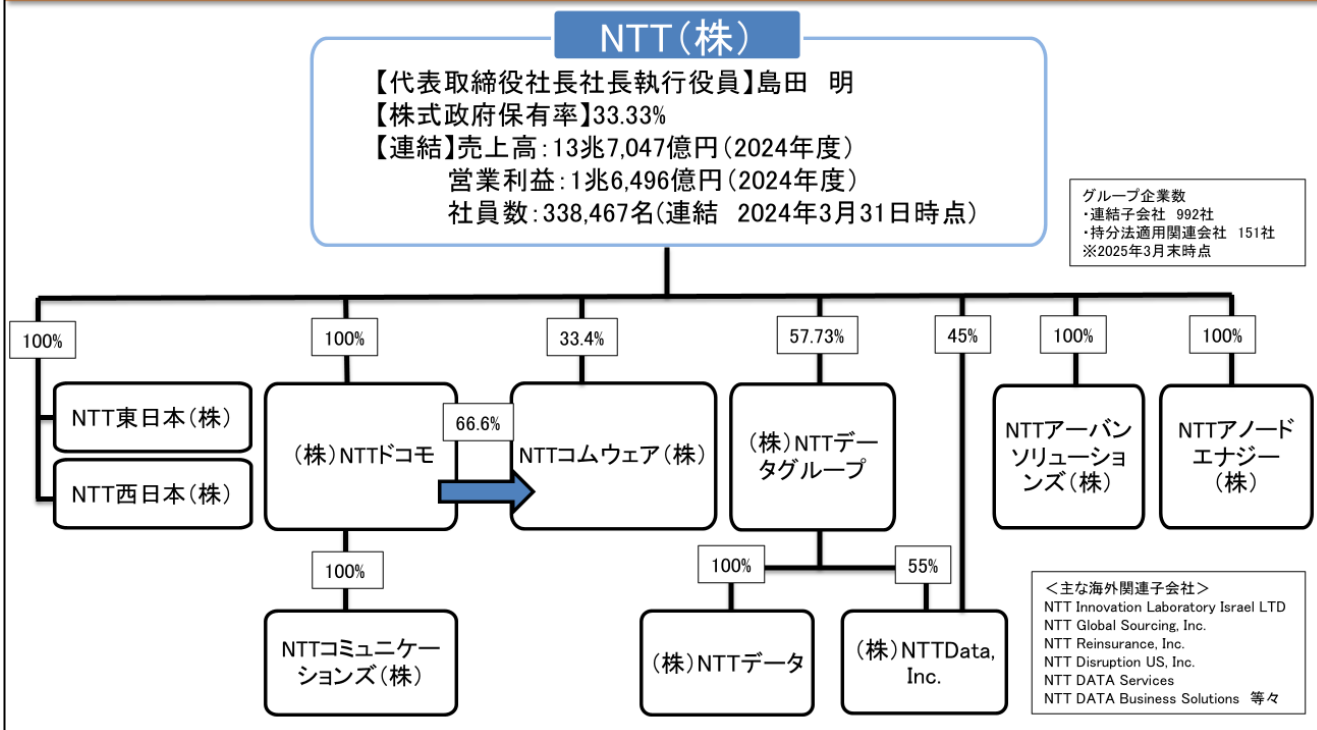
- Vision 2030（2022年4月14日発表）※
- モバイル事業がグループ全体の新たな収益の柱となるよう早期の黒字化を目指すとともに、メジャー携帯キャリアになることを目指す。

注力分野	目標
Quality （ネットワーク品質の改善）	➢ 4G,5G合計で10,000局以上の追加置局によるカバレッジホール削減と人口集中エリアでのキャパシティ増強を目指す（2025年内）
Growth （契約者数増・売上成長）	➢ B2Cの契約回線数を2,400万へ ➢ B2Bの契約回線数を700万へ

2025年3月末時点

- Opensignal社の24年10月版モバイル・ネットワーク・ユーザー体感で、5Gダウンロード・スピードで国内No1の評価を獲得し、世界の通信キャリアにおいて5G利用率が前年比で最も上昇したキャリアに選出
- 2024年6月にプラチナバンドを商用サービス開始
- 全契約回線数は863万

（1）① 3. グループ体制(NTT)



※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※主要なグループ企業のみ掲載
※%は2025年3月末時点の出資割合

（1）① 3. 役員の状況(NTT)

取締役

役職	氏名	出身・兼職等
取締役会長	澤田 純	NTT
代表取締役社長 社長執行役員	島田 明	NTT
代表取締役副社長 副社長執行役員	廣井 孝史	NTT
代表取締役副社長 副社長執行役員	星野　理彰	NTT
常務取締役 常務執行役員	大西 佐知子	NTT
取締役	Patrizio Mapelli	NTT
社外取締役　独立役員	坂村 健	元　東京大学大学院 教授 現　YRPユビキタス・ネットワーキング研究所 所長、一般社団法人 デジタル地方創生推進機構 理事長、東洋大学 学術実業連携機構 機構長、東京大学 名誉教授、(一社)IoTサービス連携協議会 理事長
社外取締役　独立役員	内永 ゆか子	元　日本アイ・ビー・エム(株) 取締役専務執行役員 現　(株)グローバリゼーションリサーチインスチチュート 代表取締役社長、新東工業(株) 取締役
社外取締役　独立役員	渡邉 光一郎	元　第一生命ホールディングス(株) 代表取締役会長、第一生命保険(株) 代表取締役会長 現　第一生命保険(株) 特別顧問、オリエンタルランド 取締役
社外取締役　独立役員	遠藤 典子	元　(株)ダイヤモンド社 週刊ダイヤモンド副編集長、慶應義塾大学 特任教授 現　、(株)アインホールディングス 取締役、阪急阪神ホールディングス(株) 取締役、ジャパンエレベーターサービスホールディングス(株) 取締役、早稲田大学 研究院 教授
社外取締役　独立役員	武井　奈津子	元　ソニーグループ(株) 常務 現　(株)TBSホールディングス 取締役、東京地下鉄(株) 取締役

取締役(監査等委員)

役職	氏名	出身・兼職等
取締役(常勤監査等委員)	柳 圭一郎	NTT
取締役(常勤監査等委員)	髙橋 香苗	NTT
社外取締役(常勤監査等委員) 独立役員	腰山 謙介	元　会計検査院 事務総長
社外取締役(監査等委員) 独立役員	神田 秀樹	現　東京大学 名誉教授、三井住友信託銀行(株)取締役
社外取締役(監査等委員) 独立役員	鹿島 かおる	現　公認会計士、キリンホールディングス(株)監査役、三井住友トラストグループ(株) 取締役

※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※ 2025年6月19日時点

（1）① 3. 役員の状況(NTT東西)

NTT東日本

役職	氏名	出身・兼職等
代表取締役社長　社長執行役員	澁谷　直樹	NTT
代表取締役副社長　副社長執行役員	池田　　敬	NTT
代表取締役副社長　副社長執行役員	熊谷　敏昌	NTT
取締役　執行役員	石田　信吾	NTT
取締役　執行役員	城所　征可	NTT
社外取締役	金花　芳則	現　川崎重工(株)取締役会長
取締役	関根　万紀子	NTT
社外監査役	永野　浩介	NTT
社外監査役	椿　泰文	三菱UFJ投資銀行　常勤顧問
監査役	境　麻千子	NTT

NTT西日本

役職	氏名	出身・兼職等
代表取締役社長 社長執行役員	北村　亮太	NTT
代表取締役副社長 副社長執行役員	桂　一詞	NTT
代表取締役副社長 副社長執行役員	木上　秀則	NTT
取締役 執行役員	黒田　勝己	NTT
社外取締役	木股　昌俊	元　クボタ会長
社外取締役	新貝　康司	元　日本専売公社
取締役	山本　恭子	NTT
監査役	横山　桂子	NTT
社外監査役	佐藤　裁也	元　郵政省
社外監査役	篠原　宏年	NTT
社外監査役	飯島　奈絵	弁護士 現　堂島法律事務所

※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※2025年6月16日時点

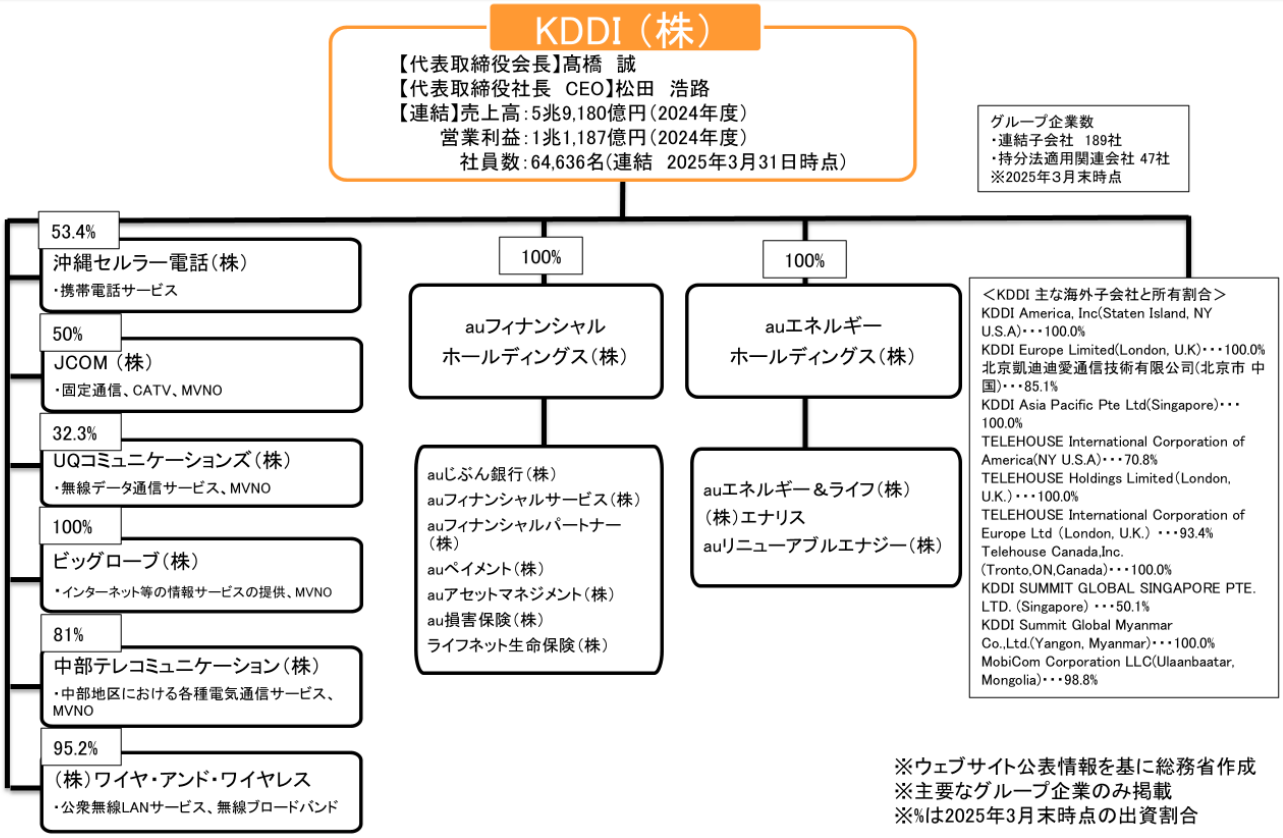
（1）① 3. 役員の状況(NTTドコモ)

取締役

役職	氏名	出身・兼職等
代表取締役社長	前田　義晃	元　(株)リクルート
代表取締役副社長	齋藤　武	NTT
代表取締役副社長	小林　啓太	NTT
代表取締役副社長	佐藤　隆明	NTT
社外取締役	中川　いち朗	マッキンゼー・アンド・カンパニー シニアアドバイザー ピュア・ストレージ・ジャパン(株)会長
社外取締役	道　あゆみ	弁護士 現　早稲田大学リーガルクリニック
社外取締役	石渡　明美	元　花王(株)
取締役	三ケ尻　哲也	NTT
取締役	栗山　浩樹	NTT
取締役	小島　克重	NTT
取締役	爪長　美菜子	NTT
取締役 （常勤監査等委員）	白川　貴久子	NTT
取締役 （常勤監査等委員）	桑名　正人	NTT
社外取締役 （常勤監査等委員）	池田　佳隆	NTT
社外取締役 （常勤監査等委員）	原田　清志	NTT
社外取締役 （常勤監査等委員）	千葉　通子	公認会計士 現　千葉公認会計士事務所代表

※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※2025年6月16日時点

（1）① 3. グループ体制(KDDI)



※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※主要なグループ企業のみ掲載
※%は2025年3月末時点の出資割合

（1）① 3. 役員の状況(KDDI)

取締役

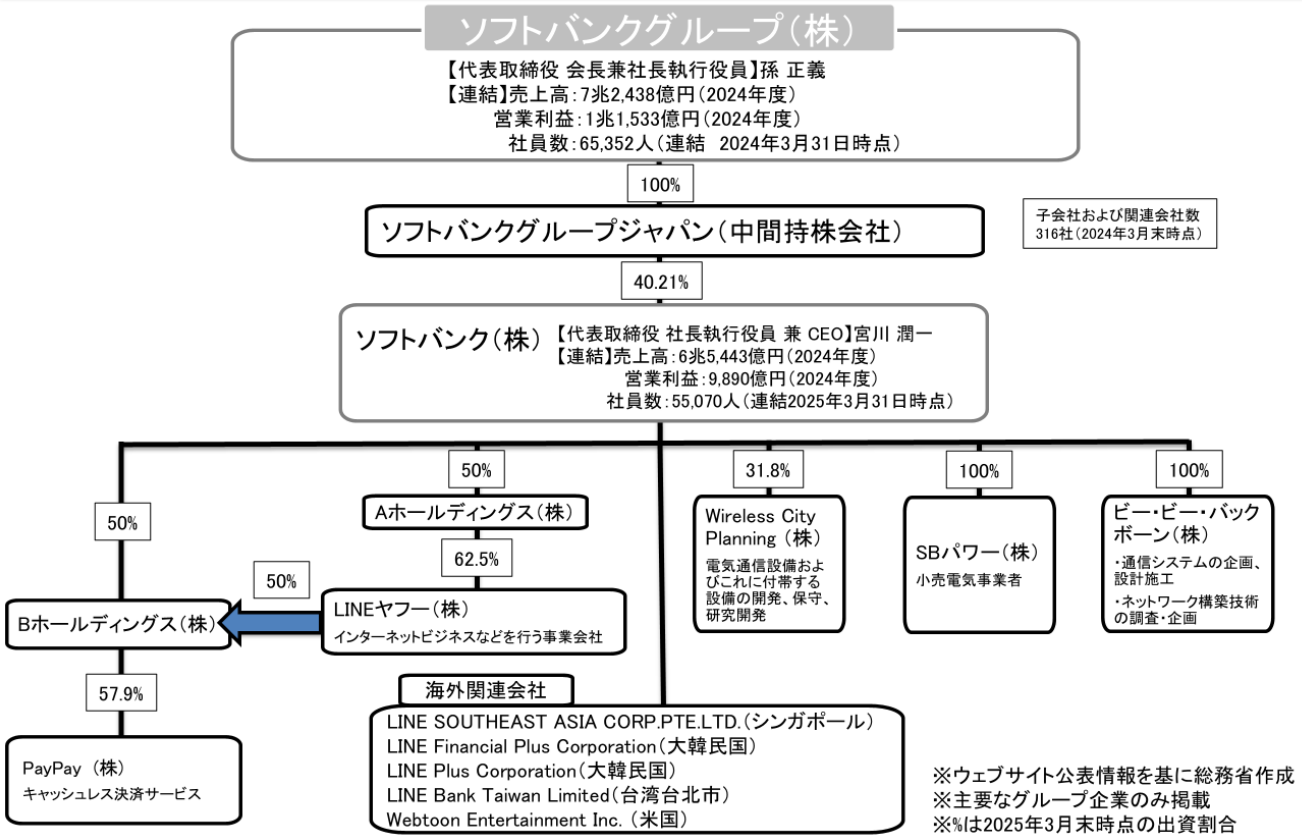
役職	氏名	出身・兼職等
代表取締役会長	髙橋 誠	京セラ(1984年から)、同年第二電電企画(現・KDDI)に出向
代表取締役社長 CEO	松田 浩路	KDD
代表取締役執行役員副社長	桑原 康明	DDI （2018年4月KDDI執行役員）
取締役執行役員専務CFO	最勝寺 奈苗	DDI
取締役執行役員専務	竹澤 浩	IDO
取締役執行役員	勝木 朋彦	DDI
社外取締役	山口 悟郎	元 京セラ株式会社代表取締役社長 兼 執行役員社長(2013年4月から) 現 豊田通商株式会社社外取締役
社外取締役	山本 圭司	2019年6月KDDI社外取締役 現 トヨタ自動車(株) デジタル情報通信本部 本部長
社外取締役・独立役員	淡輪 敏	現 三井化学(株)取締役会長、東京ガス(株)社外取締役
社外取締役・独立役員	大川 順子	現 株式会社商工組合中央金庫社外取締役、朝日放送グループホールディングス(株)社外取締役、東京電力ホールディングス(株)社外取締役
社外取締役・独立役員	奥宮 京子	現 弁護士、労働政策審議会雇用環境・均等分科会会長、株式会社朝日工業社社外取締役
社外取締役・独立役員	安藤 真	東京工業大学 名誉教授

監査役

役職	氏名	出身・兼職等
常勤監査役	枝川 登	KDD （元KDDI執行役員常務・顧問）
)常勤監査役	山下 和保	KDD
常勤監査役	福島 直樹	元 国土交通省 現 株式会社不動産流通研究所 取締役所長
監査役	小暮 和敏	公認会計士 墨田区監査委員 小暮和敏公認会計士事務所
監査役	有馬 浩二	現 株式会社デンソー 代表取締役会長 AGC株式会社社外取締役

※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※ 2025年6月18日時点

（1）① 3. グループ体制(ソフトバンク)



※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※主要なグループ企業のみ掲載
※%は2025年3月末時点の出資割合

（1）① 3. 役員の状況(ソフトバンク)

取締役

役職	名前	出身・兼職等
取締役会長	今井 康之	元 鹿島建設（株） 2004年4月 ソフトバンク(株)
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO	宮川 潤一	元 （株)ももたろうインターネット 2000年6月名古屋めたりっく通信(株)代表取締役社長
代表取締役 副社長執行役員 兼 COO	榛葉 淳	(株)日本ソフトバンク
取締役 専務執行役員 兼 CFO	藤原 和彦	元 東洋工業(株) 2001年4月ソフトバンク(株)
創業者 取締役	孫 正義	(株)日本ソフトバンク設立
社外取締役 独立役員	堀場 厚	現 堀場製作所 代表取締役会長、 グループCEO、住友電気工業（株）社外取締役
社外取締役 独立役員	唐木 秀明	現 唐木秀明公認会計士事務所代表 独立行政法人国際協力機構 契約監視委員会委員長
社外取締役 独立役員	仲條 亮子	現 グローバルIT企業幹部
社外取締役 独立役員	越 直美	現 弁護士、 三浦法律事務所 パートナー弁護士、OnBoard(株) 代表取締役CEO 元 大津市長
社外取締役 独立役員	坂本 真樹	元 電気通信大学副学長
社外取締役 独立役員	佐々木 裕子	元 日本銀行、マッキンゼー・アンド・カンパニー

監査役

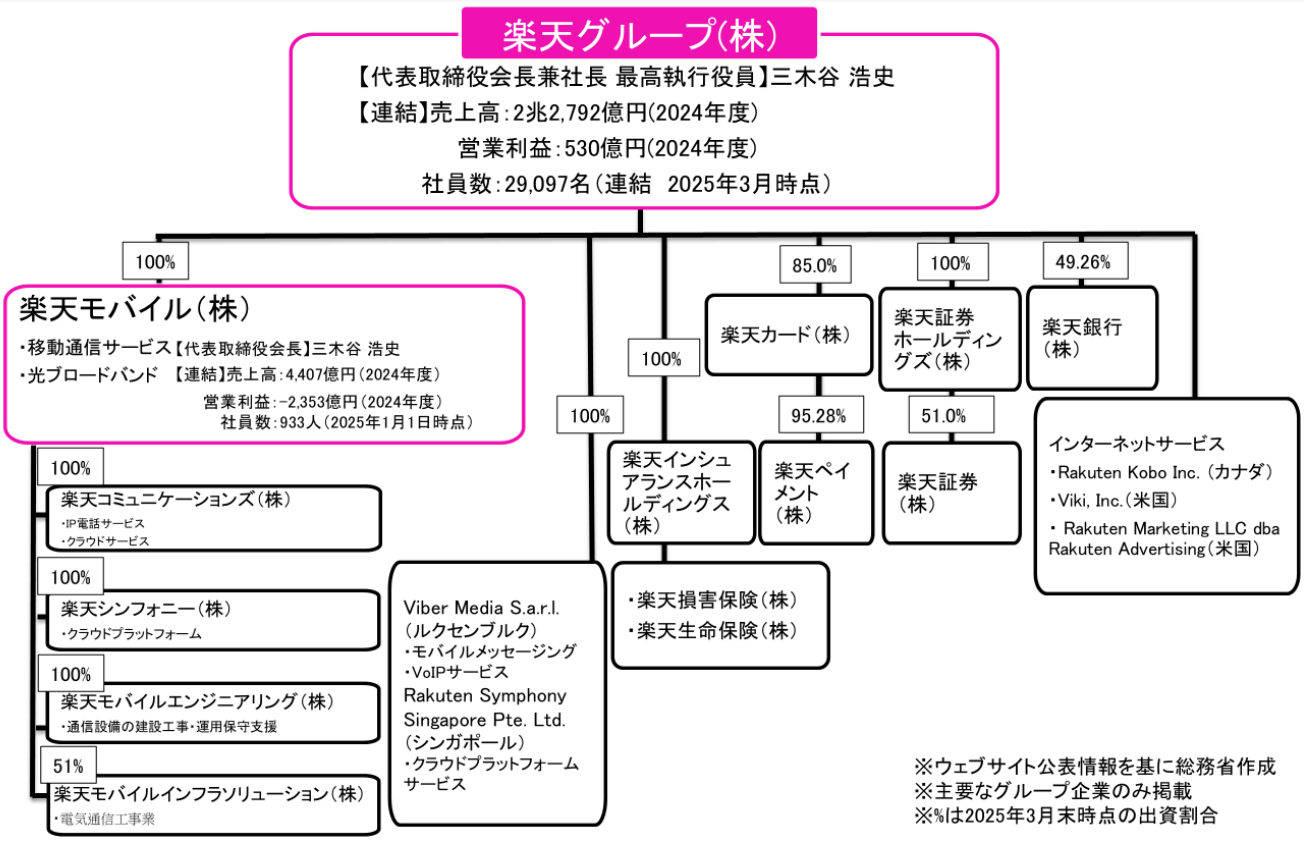
役職	名前	出身・兼職等
常勤監査役	島上 英治	元 日産自動車(株)、日本テレコム(株)
常勤監査役 独立役員	小嶋 修司	元 （株)第一勧業銀行、みずほドリームパートナー(株)代表取締役社長
監査役	君和田 和子	現 公認会計士 元 ソフトバンク経理部、ソフトバンクグループ(株) 常務執行役員 経理統括
監査役 独立役員	工藤 陽子	現 公認会計士、中部電力(株)社外取締役
補欠監査役	中嶋 康博	現 公認会計士、中嶋公認会計士事務所

（参考）:ソフトバンクグループ(株)役員

役職	名前	出身・兼職等
代表取締役	孫 正義	(株)日本ソフトバンク設立
取締役	後藤 芳光	元 安田信託銀行（株） 2000年6月ソフトバンク(株)
取締役	宮内 謙	元 社団法人日本能率協会 1984年10月(株)日本ソフトバンク
取締役	レネ・ハース	元 Tensilica, Scintera、Networks、NVIDIA Corporation、ARM Holdings plc
社外取締役 独立役員	飯島 彰己	元 三井物産(株)
社外取締役 独立役員	松尾 豊	元 独立行政法人産業技術総合研究所、スタンフォード大学、東京大学工学系研究科
社外取締役 独立役員	襟川 恵子	元 （株)コーエーテクノゲームス
社外取締役	ケン・シーゲル	元 モリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所
社外取締役 独立役員	デビッド・チャオ	元 リクルート、アップル、マッキンゼー、日本通信
常勤社外監査役 独立役員	遠山 篤	元 PwC、あらた監査法人
常勤社外監査役 独立役員	中田 裕二	元 野村証券、野村ホールディングス
社外監査役	宇野 総一郎	弁護士 現 長島・大野法律事務所
社外監査役 独立役員	大塚 啓一	会計士 元 プライスウォーターハウス会計事務所、あらた監査法人 現 大塚公認会計士事務所

※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※ 2025年6月26日時点

（1）① 3. グループ体制(楽天)



※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※主要なグループ企業のみ掲載
※%は2025年3月末時点の出資割合

（1）① 3. 役員の状況(楽天モバイル)

取締役

役職	名前	出身・兼職等
代表取締役会長	三木谷 浩史	楽天設立者
代表取締役 共同CEO	鈴木 和洋	元　日本アイ・ビー・エム（株）、マイクロソフト（株）、シスコシステムズ合同会社
代表取締役 共同CEO兼CTO	シャラッド・スリオアストーア	元　Siemens Public Communications Network
代表取締役社長	矢澤 俊介	楽天
取締役副会長	百野 研太郎	元　トヨタ自動車（株） 2007年2月楽天執行役員
取締役副会長	廣瀬 研二	元　（株）三和銀行 2005年9月楽天証券（株）
取締役副社長 CFO	前田 敦史	元　NEC、ルネサスエレクトロニクス 2012年　楽天
取締役執行役員 副COO	谷山 順道	元　三谷商事（株）

監査役

役職	名前	出身・兼職等
監査役	今枝 真一	元　（株）マルマン、大島特許事務所、コナミ（株）2010年楽天　知的財産課
監査役	塩原 聡	元　楽天市場事業　事業運営室室長　執行役員
監査役	中村 太	元　日本たばこ産業（株）

（参考）：楽天グループ（株）役員

役職	名前	出身・兼職等
代表取締役会長兼社長 最高執行役員	三木谷 浩史	楽天設立者
代表取締役　副社長執行役員	百野 研太郎	元　トヨタ自動車（株） 2007年2月楽天執行役員
取締役　副社長執行役員	廣瀬 研二	元　（株）三和銀行 2005年9月楽天証券（株）
社外取締役　独立役員	安藤 隆春	元　警察庁 2023年3月楽天社外取締役
社外取締役　独立役員	サラ J. M. ウイットリー	元　ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー（証券会社）
社外取締役　独立役員	セダール・ニーリー	現　ハーバード大学経営大学院
社外取締役　独立役員	チャールズ B. バクスター	元　eTranslate.inc（米国ソフトウェア開発会社）CEO
社外取締役　独立役員	羽深 成樹	元　財務省
社外取締役　独立役員	御立 尚資	元　日本航空（株）、（株）ボストン・コンサルティング・グループ
常勤監査役	長沼 義人	元　日動火災海上保険（株）、ビットワレット株式会社
監査役　独立役員	片岡 麻紀	現　公認会計士、（株）芝浦電子社外監査役、内閣府公益認定等委員会委員 元　警視庁
常勤監査役　独立役員	中村 太	元　日本たばこ産業（株）
監査役　独立役員	山口 勝之	現　弁護士、フリービット株式会社社外監査役、西村あさひニューヨーク事務所執行パートナー

※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※ 2025年5月末日時点

○　電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組

総務省所管法令等の整備・見直し（令和６年４月１日～令和７年３月 31 日）

①　省令改正

法令名等	内容（概要）	公布日	施行日
電気通信主任技術者規則及び工事担任者規則の一部を改正する省令（令和６年総務省令第 41 号）	電気通信主任技術者・工事担任者試験の試験手数料を変更するための改正。	令和６年４月５日	令和６年８月１日
電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令（令和６年総務省令第 42 号）	契約の解除に伴い請求できる違約金等の制限に係る経過措置の廃止時期を明確にするための改正。	令和６年４月５日	令和７年７月１日
電気通信事業報告規則の一部を改正する省令（令和６年総務省令第 55 号）	通信料金と端末代金の分離や行き過ぎた囲い込みの禁止を内容とする電気通信事業法第 27 条の３の規律の見直しを行うための「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令」（令和５年総務省令第 80 号）が施行されたことに伴い、所要の規定の整備を行うための改正。	令和６年５月 29 日	令和６年５月 29 日
事業用電気通信設備規則等の一部を改正する省令（令和６年総務省令第 100 号）	複数 SIM 対応の携帯電話端末等の相互接続性を確保し、端末設備の技術基準を国際規格へ整合させるための改正。	令和６年11 月 28 日	令和７年１月１日（一部令和７年７月１日）
電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令（令和６年総務省令第 107 号）	「競争ルールの検証に関する報告書 2024」（令和６年９月）を踏まえ、不良在庫端末特例の見直し、ミリ波対応端末の割引上限額の見直しに係る規定の整備を行うための改正。	令和６年12 月５日	令和６年12 月 26 日

電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令 （令和６年総務省令第 110 号）	令和７年１月１日以降の音声接続料の算定等について、所要の規定の整備を行うための改正。	令和６年 12 月 16 日	令和７年 １月１日 （一部公布日施行）
電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令 （令和６年総務省令第 122 号）	携帯電話事業者が提供する「かけ放題サービス」を利用して意図的に音声伝送役務に係る接続料収入を得ようとする「トラヒック・ポンピング」について、接続料の算定等に関する研究会「第八次報告書（令和６年９月 12 日（木）公表）」を踏まえた厳正な対処を行うため、所用の規定の整備を行うもの。	令和６年 12 月 27 日	令和６年 12 月 27 日
第一種指定電気通信設備接続料規則の一部を改正する省令 （令和７年総務省令第１号）	長期増分費用方式に基づく令和７年度の接続料の算定における正味固定資産価額算定に用いる数値及び費用算定に用いる数値を定めるための改正。	令和７年 １月 10 日	令和７年 ４月１日 （一部公布日施行）
事業用電気通信設備規則の一部を改正する省令 （令和７年総務省令第９号）	令和６年能登半島地震による通信サービスの被害状況や復旧の取組等を踏まえた改正。	令和７年 ３月４日	令和７年 ３月４日
電気通信事業報告規則の一部を改正する省令 （令和７年総務省令第 14 号）	電気通信事故の発生状況について、四半期ごとの報告から年度ごとの報告に改めるための改正。	令和７年 3 月 21 日	令和７年 4 月 1 日
電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令 （令和７年総務省令第 18 号）	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（令和６年法律第 46 号）の一部の施行に伴い必要とされる規定の整理を行うもののほか、軽微な変更を行うための改正。	令和７年 ３月 26 日	令和７年 ４月１日
電気通信事業法施行規則及び電気通信事業報告規則の一部を改正する省令 （令和７年総務省令第 20 号）	電気通信事業法第 40 条に基づく外国政府等との協定等の認可の対象等を変更するための改正。	令和７年 ３月 26 日	令和７年 ４月１日

※上位法令等の改正に伴う形式的な変更等の軽微な改正を除く。

② 告示改正

法令名等	内容（概要）	公布日	施行日
端末機器の技術基準適合認定等に関する試験方法を定める件の一部を改正する件 （令和６年総務省告示第 353 号）	複数 SIM 対応の携帯電話端末等の試験方法を定めるための改正。	令和６年 11 月 28 日	令和７年 １月１日 （一部 令和７年 ７月１日）
情報通信ネットワーク安全・信頼性基準の一部を改正する件 （令和６年総務省告示第 75 号）	令和６年能登半島地震による通信サービスの被害状況や復旧の取組等を踏まえた改正。	令和７年 ３月４日	令和７年 ３月４日
電気通信事業法施行規則第二十五条の七の五第三号の規定に基づく卸電気通信役務を告示する件の一部を改正する件 （令和７年総務省告示第 83 号）	固定電話の IP 網への移行に伴い、光 IP 電話に係る特定卸電気通信役務の対象について、「接続料の算定等に関する研究会」における検討等を踏まえて見直しを行うための改正。	令和７年 ３月 24 日	令和７年 ３月 24 日

※上位法令等の改正に伴う形式的な変更等の軽微な改正を除く。

③ 訓令・ガイドライン・指針等の改正・策定等

法令名等	内容（概要）	公布日	施行日
電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン	「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」での議論等を踏まえ、契約の解除に伴い請求できる違約金等の制限に係る経過措置の廃止時期を明確にするための改正。	令和６年 ４月５日	令和６年 ４月５日
トラヒック・ポンピングの発生に係る着信インセンティブ契約に関す	音声伝送役務の接続において、携帯電話事業者が提供する「かけ放題サービス」を利用して、意図的に接続料収入を得ようとする「トラヒック・ポンピング」を抑止するとともに、このような行為が発生し	令和６年 ９月 12 日	令和６年 ９月 12 日

る業務改善命令の適用に関するガイドライン	た場合の迅速な解決を図るため、「トラヒック・ポンピング」において見られる「着信インセンティブ契約」に関する業務改善命令の適用の考え方を示すもの。		
電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン	「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」での議論等を踏まえ、オンライン契約における消費者保護の在り方の明示等を図るとともに、その他関連規定の整備を行うための改正。	令和６年 10 月 31 日	令和６年 10 月 31 日
移動通信分野における接続料等と利用者料金の関係の検証に関する指針	モバイルスタックテストにおいて、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）等とのセット割引及び特定決済方法割引の影響を考慮するための改定。	令和６年 11 月１日	令和６年 11 月１日
電気通信事業法第 27 条の３等の運用に関するガイドライン	「競争ルールの検証に関する報告書 2024」（令和６年９月）を踏まえ、「新規契約」を条件とする利益の提供、将来時点でしか金額が確定しない利益を提供する場合の扱いに関する考え方の整理等を行うための改正。	令和６年 12 月５日	令和６年 12 月 26 日
事業者間協議の円滑化に関するガイドライン	「光ファイバ整備の円滑化のための収容空間情報等の開示の在り方に関する検討会」における検討結果等を踏まえて所要の規定の整備を行うもの。	令和７年 ３月 12 日	令和７年 ３月 12 日
電気通信事業法関係審査基準の一部を改正する訓令 （令和７年総務省訓令第 10 号）	電気通信事業法第 40 条に基づく外国政府等との協定等の認可の対象等の変更に伴う審査基準の改正。	令和７年 ３月 26 日	令和７年 ４月１日
MVNO に係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン	モバイル接続料の原価算定における音声伝送役務／データ伝送役務間の費用配賦の考え方等について所要の整備を行うための改定。	令和７年 ３月 28 日	令和７年 ３月 28 日

※上位法令等の改正に伴う形式的な変更等の軽微な改正を除く。

○　電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組

電気通信事業法に基づく行政指導及び行政処分（令和６年４月１日～令和７年３月 31 日）

内容	件数
電気通信事故の再発防止措置に係る指導	１件
利用者保護規律の違反等に係る要請	２件
指定電気通信役務の適正な運用に係る要請	２件
指定電気通信設備の接続料の算定その他の接続の業務に係る要請	５件
指定電気通信設備の接続料の算定その他の接続の業務に係る行政処分	１件
外国法人との協定廃止に係る指導	１件
利用者情報の流出等に係る指導	３件
電気通信事業の登録に係る指導	１件